

# 個別公共事業の評価書

—平成20年度—

平成21年3月31日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成19年10月1日改正）及び平成20年度国土交通省事後評価実施計画（平成20年8月25日改正）に基づき、個別公共事業についての新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価を実施した。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

## 1. 個別公共事業評価の概要について

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業及び事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施する。

（評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。特に、再評価の際には、投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等、といった視点で事業の見直しを実施する。事業種別の評価項目等については別添1（評価の手法等）のとおりである。

（第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴取することとしている。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価システム研究会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴取している。

また、評価の運営状況等について、国土交通省政策評価会において意見等を聴取することとしている（国土交通省政策評価会の議事概要等については、国土交通省政策評価ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka>）に掲載することとしている）。

## 2. 今回の評価結果について

今回は、平成21年度予算に向けた評価として、個別箇所ですべての内示をされた事業を含め、新規事業採択時評価446件、再評価3,632件及び完了後の事後評価85件を実施した。事業種別ごとの件数一覧は別添2及び別添4、評価結果は別添3及び別添5のとおりである。

再評価及び完了後の事後評価にあたって、個別事業ごとに事業評価監視委員会から意見等を聴取した。今後とも、これらを踏まえ適切に個別公共事業評価を実施することとしている。

<評価の手法等>

別添1

事業名 ( )内は 方法を示す。		評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
		費用便益分析		費用便益分析以外の主な評価項目		
		費用	便益			
河川・ダム事業 (代替法、CVM・TCM)		・事業費 ・維持管理費	・想定年平均被害軽減期待額 ・水質改善効果等(環境整備事業の場合)	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生時の危険度 ・河川環境等を取りまく状況	・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計	河川局
砂防事業等 (代替法)		・事業費	・直接被害軽減便益 ・人命保護便益	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生時の危険度	・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計	河川局
海岸事業 (代替法、CVM・TCM(環境保全・利用便益))		・事業費 ・維持管理費	・浸水防護便益 ・侵食防止便益 ・飛砂・飛沫防護便益 ・海岸環境保全便益 ・海岸利用便益	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生時の危険度	・国勢調査メッシュ統計 ・水害統計	河川局 港湾局
都市防災総合推進事業 (代替法)		・施設整備費 ・用地費	・建物被害軽減便益 ・人命保護便益	・事業の必要性 ・事業進捗の見込み ・災害発生時の危険度	・事業計画書 ・不燃領域率	都市・地域整備局
都市交通システム整備事業 (消費者余剰法、CVM)		・施設整備費 ・維持管理費	・歩行者便益 ・利用者便益 ・環境改善便益	・駅利用者の安全化 ・都市圏の活性化	・利用者数 ・パ・ソトリップ調査	都市・地域整備局
道路・街路事業 (消費者余剰法)		・事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保	・道路交通センサス ・パ・ソトリップ調査	都市・地域整備局 道路局
土地 地区 画 整 理 事 業	社会資本整備事業特別会計補助 (消費者余剰法)	・街路整備事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	・道路交通センサス ・パ・ソトリップ調査	都市・地域整備局
	一般会計補助 (ヘドニック法)	・土地地区画整理事業費 ・維持管理費 ・用地費	・宅地地価上昇便益	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推進	・公示地価	
市街地再開発事業等 (ヘドニック法)		・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	・事業執行の環境 ・防災上危険な市街地の整備 ・安全な市街地の形成	・相続税路線価 ・公示地価	都市・地域整備局 住宅局
都市再生総合整備事業 (ヘドニック法等)		・事業費 ・維持管理費 等	・宅地地価上昇便益 等	・事業対象地区の状況と課題 ・目標とする地域像 ・計画の考え方又は見通し ・総合的な事業展開による効果	・公示地価等	都市・地域整備局 住宅局
港湾整備事業 (消費者余剰法)		・建設費 ・管理運営費 ・再投資費	・輸送コストの削減(貨物) ・移動コストの削減(旅客)	・地元等との調整状況 ・環境等への影響	・各港の港湾統計資料	港湾局
空港整備事業 (消費者余剰法)		<空港の新設、滑走路の新設・延長等> ・建設費 ・用地費 ・再投資費 <精密進入の高カテゴリー化等> ・施設整備費 ・施設更新費 ・維持管理費	<空港の新設、滑走路の新設・延長等> ・時間短縮効果 ・費用低減効果 ・供給者便益 <精密進入の高カテゴリー化等> ・運航改善効果	・地域開発効果 ・地元の調整状況	・航空旅客動態調査 ・航空輸送統計年報	航空局
航空路整備事業 (消費者余剰法)		<航空路監視レーダーの整備> ・施設整備費 ・施設更新費 ・維持管理費	<航空路監視レーダーの整備> ・運航改善効果 ・環境影響の低減効果	・安全性の向上	・航空旅客動態調査 ・航空輸送統計年報	航空局

事業名		評価項目		評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
( )内は方法を示す。	費用便益分析		費用便益分析以外の主な評価項目			
	費用	便益				
都市・幹線鉄道整備事業 (消費者余剰法)		・事業費 ・維持改良費	・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益	・道路交通混雑緩和 ・地域経済効果	・旅客地域流動調査 ・ハートリップ	鉄道局
整備新幹線整備事業 (消費者余剰法)		・事業費 ・維持改良費	・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益	・地域経済効果 ・環境等への影響	・旅客地域流動調査	鉄道局
航路標識整備事業 (消費者余剰法)		・創設費 ・維持運営費 ・更新費	・安全便益 ・輸送便益	・安全性の向上 ・国際的要請への対応 ・信頼性の向上	・港湾統計 ・漁港港勢	海上保安庁
住宅市街地基盤整備事業 (代替法、消費者余剰法)		・事業費 ・維持管理費	施設整備効果 ・個別の施設整備効果 ・住宅宅地供給効果  促進効果 ・住宅宅地の供給促進による効果	住宅宅地事業の ・必要性 ・緊急性 ・効率性 ・優良性 ・先導性	・市場家賃 ・公示地価	土地・水資源局 住宅局
住宅市街地総合整備事業	住宅市街地総合整備事業 (ヘッドニック法)	・事業費 ・維持管理費	拠点開発型、街なか居住再生型、都心共同住宅供給事業 <拠点地区内> ・事業の実施により発生する収益 <拠点地区外> ・事業の影響による効用水準の変化  密集住宅市街地整備型 <従前居住者用住宅、建替促進を実施する敷地> ・事業の実施により発生する収益 ・建築物の不燃化による防災性の向上効果 <上記敷地以外の便益> ・事業の影響による効用水準の変化	・土地利用転換 ・土地有効利用 ・住宅の質 ・計画の位置づけ  ・延焼危険度の低減 ・出火危険性の低減 ・公共空間の確保 ・計画の位置づけ ・良質な住宅供給	・相続税路線価 ・公示地価	住宅局
	街なみ環境整備事業 (CVM)	・事業費	・生活環境等の改善効果(仮想市場における支払意思額)	住環境の改善 公共空間の確保 住宅等の修景 公共空間の景観向上	・アンケート調査	
	優良建築物等整備事業 (ヘッドニック法)	・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	事業執行の環境 防災上危険な市街地の整備 安全な市街地の形成	・相続税路線価 ・公示地価	
下水道事業 (代替法、CVM)		・建設費 ・維持管理費 ・改築費	・生活環境の改善効果 ・公共用水域の水質保全効果 ・浸水の防除効果 ・その他の効果	他の污水处理施設との調整状況 地域の活性化	・都道府県構想	都市・地域整備局
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分析、CVM)		・建設費 ・維持管理費	・健康、レクリエーション空間としての利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果	計画への位置付け 安全性の向上 地域の活性化 福祉社会への対応 都市環境の改善	・国勢調査結果	都市・地域整備局

事業名	評価項目	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
鉄道防災事業	評価対象事業について、事業が単に鉄道施設の保全に寄与するのみならず、沿線の住民、道路、耕地等の保全にも資することの効果の評価するとともに、右の項目について評価する。	・路線の重要性 ・沿線地域への影響度 ・災害発生の可能性 ・復旧の困難性	鉄道局
官庁営繕事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果	・官庁建物実態調査 官庁営繕部

事業名	評価項目	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
奄美群島振興開発事業	評価の対象となる事業について、奄美群島振興開発特別措置法において示された振興開発の趣旨を踏まえ、事業の整備効果を総合的に判断し、評価する。	・奄美群島振興開発計画等との適合性 ・奄美群島産業振興等補助金の目的との適合性 ・事業効果の確実性 ・管理・運営の適正性 ・環境への配慮	都市・地域整備局
小笠原諸島振興開発事業	評価対象事業について、基本的要件(民間事業者による十分な整備が見込めないこと、ニーズに適合していること等)を全て満たしていることを必須条件として、右の基準のいずれかを満足するか評価する。	・シビルミニマムとして必要 ・村内自己完結性を確保 ・リダンダンシーを確保 ・帰島者の定着、生活安定に必要な措置	・東京都小笠原支庁管内概要 都市・地域整備局
気象官署施設整備事業	評価対象を整理した上で、右のような要素ごとに、業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	・事業(施設)の緊急性 ・計画の妥当性(現時点での計画の実現性及び選定地点、測定機器の妥当性) ・事業(施設)の効果	気象庁
船舶建造事業 <巡視船艇>	評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	・海上警備業務 ・海上環境保全業務 ・海上交通安全業務 ・海難救助業務 ・海上防災業務 ・国際協力・国際貢献業務	海上保安庁
海上保安官署施設整備事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	・事業の緊急性 ・計画の妥当性 ・事業の効果	海上保安庁

## 効果把握の方法

### 代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

### 消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

### TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

### CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

### ヘドニック法

投資の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、住宅価格や地価のデータから、地価関数を推定し、事業実施に伴う地価上昇を推計することにより、社会資本整備による便益を評価する方法。

### コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

## 平成21年度予算に向けた新規事業採択時評価について

## 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	3
	補助事業等	8
ダム事業	直轄事業等	1
	補助事業等	1
砂防事業等	直轄事業	1
	補助事業等	67
海岸事業	直轄事業	1
	補助事業等	34
道路・街路事業	直轄事業等	6
	補助事業等	31
都市防災総合推進事業	補助事業	4
都市・地域交通戦略推進事業 (都市交通システム整備事業)	補助事業	3
港湾整備事業	直轄事業	6
	補助事業等	6
航空路整備事業	直轄事業	1
都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	12
鉄道防災事業	補助事業	29
土地区画整理事業		8
市街地再開発事業		32
都市再生推進事業	補助事業	9
住宅市街地基盤整備事業		10
住宅市街地総合整備事業		27
下水道事業	補助事業	2
都市公園事業	補助事業	105
合 計		407

注1 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

## 【その他施設費】

事業区分		新規事業採択箇所数
官庁営繕事業		23
離島振興特別事業		4
奄美群島振興開発事業		4
小笠原諸島振興開発事業		3
船舶建造事業		3
海上保安官署施設整備事業		2
合 計		39

總 計	446
-----	-----

## 平成21年度予算に向けた再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
河川事業	直轄事業		6		63	19	88	88			
	補助事業等	1	12		432		445	405			40
ダム事業	直轄事業等				23	8	31	30		1	
	補助事業				31	6	37	31	3	1	5
砂防事業等	直轄事業		1		16	1	18	18			
	補助事業等	1	37		64		102	102			
海岸事業	直轄事業				5		5	5			
	補助事業等		9		45	2	56	54		2	
道路・街路事業	直轄事業等	1	14	2	142	1	160	158	2	1	1
	補助事業等		46		66	6	118	117	5	1	
都市防災総合推進事業	補助事業		3				3	3			
港湾整備事業	直轄事業		2		19		21	21			
	補助事業等		17		27	4	48	46			2
土地区画整理事業		1	23		66	3	93	90		3	
市街地再開発事業			2		14	1	17	12			5
都市再生推進事業		1	10			1	12	11		1	
住宅市街地基盤整備事業		1	28		23	7	59	55		1	3
住宅市街地総合整備事業			22		20		42	32			10
下水道事業			67		2,035	62	2,164	2,163			1
都市公園事業			8		103	2	113	113			
合計		6	307	2	3,194	123	3,632	3,554	10	11	67

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 平成20年度に実施した完了後の事後評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
河川事業	直轄事業	19			19			19	
ダム事業	直轄事業等	7			7			7	
砂防事業等	補助事業等	4			4			4	
海岸事業	補助事業等	2			2			2	
道路・街路事業	直轄事業等	23			23			23	
	補助事業等	7			7			7	
港湾整備事業	直轄事業	10			10			10	
空港整備事業	直轄事業等	1			1			1	
都市・幹線鉄道整備事業		2			2			2	
整備新幹線整備事業		1			1			1	
航路標識整備事業		2			2			2	
合 計		78	0	0	78	0	0	78	0

### 【その他施設費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
官庁営繕事業		6			6			6	
気象官署施設整備事業		1			1			1	
合 計		7	0	0	7	0	0	7	0

### 【総計】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
総 計		85	0	0	85	0	0	85	0

(注1) 事後評価対象基準

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業  
 再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業  
 その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

(注2) 事後評価結果

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合  
 改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合  
 対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

(注3) 直轄事業等には、独立行政法人等施工事業を含む。

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業 東北地方整備局	81	84	<p>【内訳】 被害防止便益：84億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：3ha</p>	69	1.2	<p>・阿武隈川上流 二本松・安達地区は、無堤箇所であり、平成10年8月洪水、平成14年7月洪水と近年2度も家屋浸水被害を受けており、早期の治水対策が必要であり、地元要望も強い。</p> <p>・このため、国により輪中堤や宅地高上げ等のハード対策を水防災事業により実施し、連携して自治体が災害危険区域を指定し住家建築の規制などのソフト対策を行うことにより、ハード・ソフト両面から家屋浸水被害の解消を目指す。</p>	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
旭川総合内水緊急対策事業(平井・中川町地区) 中国地方整備局	13	464	<p>【内訳】 被害防止便益：464億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：394戸 年平均浸水軽減面積：30ha</p>	15	31.8	<p>・昭和51年9月洪水により1,160戸にも及ぶ大きな浸水被害が発生し、近年においても度々浸水被害が発生しているため、河川管理者と地方公共団体とが協力して、排水機場、河川改修、調整池、その他関連する雨水排水対策施設の整備等のハード対策及び流域における流出抑制策、低地における土地利用規制策等のソフト対策を重層的に実施し、総合的な治水対策を推進する。</p>	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)
新日鐵用水堰改築事業 九州地方整備局	114	1,682	<p>【内訳】 被害防止便益1,682億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：95戸 年平均浸水軽減面積：16ha</p>	101	16.7	<p>・堰の直上流では、昭和28年に破堤による洪水被害が発生し、近年でも堰上流の地区では平成15年に床上浸水1,957戸の甚大な被害を経験している。</p> <p>・当該堰が著しく河積を狭めていることから、堰を改築することで、河道断面を確保し、一定の洪水を安全に流下させる。</p>	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
渋谷川・古川床上浸水対策特別緊急事業 東京都	296	720	<p>【内訳】 被害防止便益：720億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：108戸 年平均浸水軽減面積：0.7ha</p>	297	2.4	<p>・平成11年8月に発生した集中豪雨により、港区麻布・白金地区を中心に627戸もの甚大な浸水被害が発生した。また、その後、10年間に於いて、毎年のように集中豪雨が頻りに発生し、浸水被害をもたらしている。</p> <p>・また、平成16年10月に発生した台風22号により、渋谷駅地下街の冠水をはじめ、麻布十番駅の冠水により地下鉄南北線が2時間運休したほか、幹線道路の交通止めなど、公共施設、公共交通への被害も発生している。</p> <p>・このため、公共施設などに対する浸水被害の軽減、及び床上浸水被害を早期に解消する必要がある。</p>	本省河川局河川環境課 (課長 中嶋章雅)



伊賀川床上浸水対策特別緊急事業 愛知県	45	216	【内訳】 被害防止便益：216億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：208戸 年平均浸水軽減面積：9ha	54	4.0	・伊賀川流域では、平成12年や平成20年と近年も頻繁に被害が発生しており、平成12年の東海豪雨では床上浸水101棟、平成20年8月末豪雨では床上浸水393棟の甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、河川の整備が急務となっている。	本省河川局河川環境課 (課長 中嶋章雅)
鹿乗川床上浸水対策特別緊急事業 愛知県	58	267	【内訳】 被害防止便益：267億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：251戸 年平均浸水軽減面積：39ha	64	4.2	・鹿乗川流域では、平成12年や平成20年と近年も頻繁に被害が発生しており、平成12年の東海豪雨では床上浸水56棟、平成20年8月末豪雨では床上浸水22棟の甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、河川の整備が急務となっている。	本省河川局河川環境課 (課長 中嶋章雅)
広田川・砂川床上浸水対策特別緊急事業 愛知県	67	475	【内訳】 被害防止便益：475億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：142戸 年平均浸水軽減面積：63ha	70	6.8	・広田川・砂川流域では、平成12年や平成20年と近年も頻繁に被害が発生しており、特に浸水常襲地区である福岡・玉川地区では、平成12年の東海豪雨では床上浸水91棟、平成20年8月末豪雨では床上浸水52棟の甚大な被害が発生した。 ・このため、河川の整備が急務となっている。	本省河川局河川環境課 (課長 中嶋章雅)
占部川床上浸水対策特別緊急事業 岡崎市	60	873	【内訳】 被害防止便益：873億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：550戸 年平均浸水軽減面積：67ha	65	13.4	・占部川流域では、平成12年や平成20年と近年も頻繁に被害が発生しており、特に浸水常襲地区である福岡・玉川地区では、平成12年の東海豪雨では床上浸水91棟、平成20年8月末豪雨では床上浸水52棟の甚大な被害が発生した。 ・このため、河川の整備が急務となっている。	本省河川局河川環境課 (課長 中嶋章雅)
船場川調節池等整備事業 兵庫県	63	134	【内訳】 被害防止便益：134億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：184戸 年平均浸水軽減面積：4ha	55	2.4	・当該地域は、過去に昭和51年9月台風17号や平成2年台風19号により甚大な被害が発生しており、近年では平成16年10月台風23号によって、床上浸水10戸、床下浸水169戸の甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
三原川総合内水対策緊急事業 兵庫県	29	105	【内訳】 被害防止便益：105億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：32戸 年平均被害軽減面積：11ha	31	3.4	・三原川水系の河口部は、潮位より地盤が低く、常時、内水対策が必要である。 ・排水機場は老朽化が著しく、操作不能に陥る恐れがある。 ・被害履歴が多く、大規模な被害としては、昭和54年には、床上浸水401戸、床下浸水2,066戸、平成16年台風23号では、床上浸水274戸、床下浸水643戸といった被害が発生した。 ・このため、浸水被害を早期に軽減する必要がある。	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
熊野川土地利用一体型水防災事業 和歌山県	14	45	【内訳】 被害防止便益：45億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：3.6ha	15	3.0	・熊野川の本宮・日足地区は、平成2,9年や平成16年と近年も頻繁に被害が発生しており、特に平成2年9月の台風19号の豪雨では、床上76戸、床下29戸の甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

【ダム事業】  
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	790	1,692	【内訳】 被害防止便益:1,692億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:140戸 年平均浸水軽減面積: 23ha	744	2.3	・昭和40年9月洪水では、全壊・流失13戸、半壊・床上浸水782戸、床下浸水806戸、浸水面積564haなどの甚大な被害が発生し、その後も、昭和43、44年と浸水被害が発生。 ・発電専用のダムである佐久間ダムは、堆砂が進行するとともに、土砂移動の連続性を遮断しており、ダム下流においては、河床低下や海岸侵食等の問題が顕在化している。 ・当事業は利水者と調整の上、利水専用既設ダムを有効に活用するため、河道整備等の代替案と比較し、治水効果を早期に発現できるとともに、河川の改変面積が少なく、環境に与える負荷も小さいことから優位である。	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)

【ダム事業】  
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
木屋川ダム再開発事業 山口県	400	358	【内訳】 被害防止便益:299億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:59億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:45戸 年平均浸水軽減面積: 86ha	271	1.3	・昭和34年7月の梅雨前線豪雨により家屋流出3戸、全半壊28戸、床上浸水416戸、床下浸水783戸の被害が発生。 ・平成11年6月の梅雨前線豪雨により床上浸水11戸、床下浸水38戸の被害発生。約3,700人に避難指示、約2,800人に避難勧告を発令。 ・また、浸水想定区域には災害時要援護者施設(病院、老人ホーム、保育所等)を含み、災害時要援護者対策が急務である。 ・現ダム完成後も床上浸水の被害が発生した洪水が8洪水を数える。また、平成6、14年などダム完成後も5回の取水制限を実施しており、これらの被害軽減のため、ダム嵩上げが必要である。 ・なおダム嵩上げは、河川改修だけで治水対策を実施する案など他の治水対策案と、社会的影響・自然環境への影響・経済性などの観点から比較検討し、決定している。	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)

【砂防事業等】  
 (砂防事業(補助))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
清水川火山砂防事業 秋田県	3.5	9.3	【内訳】 直接的被害軽減便益: 9.3億円 【主な根拠】 人家:60戸 公共施設:避難所(公民館)1施設 市道:3,200m	3.3	2.8	・本地域には、避難所(公民館)及び市道(一部避難路)などの重要公共施設が存在する。 ・平成19年8月の豪雨により土砂災害が発生し、12世帯23棟の床下浸水被害や避難路である市道の通行止めなどが発生した。 ・このため、渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では平成20年9月に避難訓練を実施しているなど地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
前田沢通常砂防事業 福島県	2.5	7.4	【内訳】 直接的被害軽減便益: 7.4億円 【主な根拠】 人家:10戸 公共施設:避難所(集会所)1施設 県道:360m その他農道:300m	2.3	3.2	・本地域には、主要地方道浪江国見線及び避難所(集会所)といった重要公共施設が存在している。 ・本流域は、第三紀層からなる針込混合林の粗林で山腹崩壊や渓岸侵食が著しく、渓床には不安定堆積物が厚く堆積していることから次期出水により土石流が発生するおそれがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

北原沢通常砂防事業 福島県	1.5	13	【内訳】 直接的被害軽減便益：13 億円 【主な根拠】 人家：3戸 災害時要援護者施設：1 施設 町道他：1,350m(避難路 含む)	1.4	9.0	・本地域には、災害時要援護者施設（会津寿楽 荘）や避難路（町道）が存在し、土砂災害により 甚大な被害が生じるおそれがある。 ・本流域は、第三紀層からなる針広混合林の粗林 で山腹崩壊や渓岸侵食が著しく、不安定堆積物が 厚く堆積しているため、早急な対策が必要であ る。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
前ノ沢火山砂防事業 福島県	2.0	5.3	【内訳】 直接的被害軽減便益： 5.3億円 【主な根拠】 人家：6戸 公共施設：避難所（集会 所）1施設 県道：120m	1.8	2.9	・本地域には、避難所（集会所）の他に唯一の生 活路線の県道（土砂災害による交通遮断となれ ば、上流集落が孤立）といった重要公共施設が存 在する。 ・本流域は、火砕流堆積物からなる広葉樹の粗林 で山腹崩壊や渓岸侵食が著しく、不安定堆積物が 厚く堆積しているため、次期出水により土石流が 発生するおそれがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
西丸沢通常砂防事業 長野県	3.0	17	【内訳】 直接的被害軽減便益：17 億円 【主な根拠】 人家：20戸 災害時要援護者施設： （保育園、老人福祉施 設、診療所）3施設 県道：200m 村道：200m	2.7	6.1	・本地域には、災害時要援護者施設（保育園、老 人福祉施設、診療所）及び県道などの重要公共施 設が存在する。 ・平成19年9月の台風9号により倒木が発生すると ともに、渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水に より土石流が発生する恐れがある。 ・地域では避難訓練を実施しているなど地元の防 災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
小別堂火山砂防事業 長野県	3.5	37	【内訳】 直接的被害軽減便益：37 億円 【主な根拠】 人家：41戸 公共施設：避難所（小学 校）1施設 国道：530m 県道：170m 市道：400m	3.2	11.7	・本地域には、避難所（小学校）、災害時要援護 者施設（病院）及び国道144号、主要地方道真田 東部線などの重要公共施設が存在する。 ・本流域では平成16年の台風23号により土砂が流 出するとともに、渓床に不安定土砂が堆積、次期 出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では避難訓練を実施しているなど地元の防 災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
滝沢川通常砂防事業 新潟県	3.2	21	【内訳】 直接的被害軽減便益：21 億円 【主な根拠】 人家：119戸 事業所：24施設 公共施設：避難所（小学 校）1施設 県道：850m 市道：2,200m 鉄道：440m	3.0	7.0	・本地域には、避難所（小学校）、災害時要援護 者施設（保育園）及び県道湯沢温泉線、県道神立 湯沢線、JR上越線等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み土砂が流出す るとともに、渓床に不安定土砂が堆積、次期出水 により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では防災訓練を実施するなど防災に対する 意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
浦之河内東川通常砂防 事業 新潟県	2.2	29	【内訳】 直接的被害軽減便益：29 億円 【主な根拠】 人家：11戸 公共施設：避難所（中学 校）1施設、消防署1施設 県道：130m 市道：440m 橋梁：1橋	2.0	14.3	・本地域には、避難所（中学校）、地域防災拠点 （消防署）及び県道（県道佐渡一週観光道路）と いった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み渓床に不安定土 砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐 れがある。 ・佐渡市では平成20年にトキの放鳥が実施され ており、その生息環境（えさ場の水田）を保全す る。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

平木川通常砂防事業 岐阜県	2.5	14	【内訳】 直接的被害軽減便益：14億円 【主な根拠】 人家：18戸 災害時要援護者施設： （診療所、老人援護施設）2施設 公共施設：避難所（公民館）1施設 国道：150m 町道：410m 鉄道：20m	2.3	6.0	・本地域には、避難所（公民館）、災害時要援護者施設（授産施設、接骨院）の他、国道21号（緊急輸送路）及びJ R東海道新幹線等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
家脇洞火山砂防事業 岐阜県	1.6	9.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：9.9億円 【主な根拠】 人家：17戸 災害時要援護者施設： （保育園）1施設 国道：180m 市道その他：260m	1.5	6.5	・本地域には、災害時要援護者施設（保育園）のほか、国道156号（緊急輸送路）等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では防災訓練を実施するなど防災意識が高く、また平成16年10月豪雨災害により近隣地域では甚大な被害が及んだことから地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
安居山沢火山砂防事業 静岡県	1.6	9.2	【内訳】 直接的被害軽減便益：9.2億円 【主な根拠】 人家：11戸 公共施設：避難所（公民館）1施設 県道：200m 鉄道：172m	1.5	6.0	・本地域には、避難所（区民館）、主要地方道（緊急輸送路）、JR身延線等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では防災訓練を実施するなど防災意識が高く、地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
トトリ沢通常砂防事業 静岡県	2.9	7.0	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.0億円 【主な根拠】 人家：11戸 公共施設：避難所（公民館）1施設	2.7	2.6	・本地域には、避難所（公会堂）、市道（避難路）といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
奥西谷通常砂防事業 三重県	5.0	5.5	【内訳】 直接的被害軽減便益：5.5億円 【主な根拠】 人家：13戸 市道他：700m	4.4	1.3	・本地域には、人家の他に市道（土砂災害により交通が遮断されれば孤立集落が発生）、国道42号バイパス（事業中）といった重要公共施設が存在する。 ・近隣地域では近年（平成10、14、15、16、20年）と連続して被災を受けており、本流域でも荒廃が進み渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・このため地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
下用呂谷川火山砂防事業 鳥取県	2.0	11	【内訳】 直接的被害軽減便益：11億円 【主な根拠】 人家：17戸 公共施設：避難所（公民館）1施設 町道他：600m	1.9	6.1	・本地域には、避難所（公民館）、町道（避難路）といった重要公共施設が存在する。また、保全対象には国重要文化財である「矢部家住宅」も存在している。 ・本流域の上流域では19年8月の豪雨により斜面崩壊が発生、渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・平成20年2月29日には土砂災害警戒区域が指定され避難訓練が実施されるなど、地域では防災意識が高く、地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）

一本杉川通常砂防事業 島根県	3.0	42	【内訳】 直接的被害軽減便益：42億円 【主な根拠】 人家：28戸 災害時要援護者施設： （老人養護施設、診療所、福祉センター）3施設 公共施設：（郵便局）1施設 国道：300m 町道：700m 鉄道：300m	2.7	15.5	・本地域には、避難所（役場支所）、災害時要援護者施設（養護老人ホーム、福祉センター、診療所）、国道375号及びJR三江線といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・平成18年7月の梅雨前線豪雨では地区住民が自主避難したことから、地域では防災意識が高く、地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
スワノ尾川通常砂防事業 島根県	3.0	36	【内訳】 直接的被害軽減便益：36億円 【主な根拠】 人家：14戸 災害時要援護者施設： （診療所、老人養護施設等）3施設 公共施設：防災拠点（駐在所、郵便局等）3施設 県道：100m 町道：100m	2.7	13.4	・本地域には、災害時要援護者施設（養護老人ホーム、診療所）、防災拠点（駐在所、郵便局、N T T局）及び緊急輸送路である主要地方道西郷都万郡線等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み、平成19年8月の豪雨では土砂が下流に流出した。現在も渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。また、本地域は離島（隠岐）であり被災時の影響が大きい。 ・平成19年8月の豪雨では近隣で家屋被害も発生し、地区住民も自主避難したことから、地域では防災意識が高く、地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
寺谷川通常砂防事業 広島県	4.0	11	【内訳】 直接的被害軽減便益：11億円 【主な根拠】 人家：24戸 公共施設：避難所（小学校、公民館）2施設、派出所1施設 国道：290m 県道：20m 町道：395m	3.6	3.0	・本地域には、避難所（小学校、公民館）、防災拠点（派出所、消防倉庫）及び国道432号といった重要公共施設が存在し、これら施設が被災した場合、地域の生活に与える影響は極めて大きい。 ・本流域の上流域では荒廃が進み渓床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがあり地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
上田南川通常砂防事業 山口県	2.5	7.4	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.4億円 【主な根拠】 人家：3戸 災害時要援護者施設： （老人福祉施設）1施設 市道：100m	2.3	3.2	・本地域には、災害時要援護者施設（老人福祉施設）及び市道といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成5年の豪雨以降荒廃が進み渓床に不安定土砂と流木が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れが高い。 ・地元の防災に対する協力体制も盛んな地域であり、事業要望もある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
大楯川通常砂防事業 香川県	3.8	23	【内訳】 直接的被害軽減便益：23億円 【主な根拠】 人家：7戸 公共施設：避難所（市役所支所、公民館）2施設 国道：60m	3.6	6.4	・本地域には、避難所（五名コミュニティセンター）、防災拠点（市役所支所）及び国道377号（土砂災害により交通が遮断されると孤立が発生）といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成16年10月の台風23号の影響で山腹崩壊、渓岸侵食が発生し、現在も渓床に不安定土砂が堆積している。 ・次期出水により土石流が発生する恐れがあることから地元要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
森兼川通常砂防事業 香川県	2.7	20	【内訳】 直接的被害軽減便益：20億円 【主な根拠】 人家：6戸 公共施設：避難所（公民館）1施設、防災拠点（市役所出張所）1施設 国道：100m	2.5	8.0	・本地域には、避難所（福栄コミュニティセンター）、防災拠点（市役所出張所）及び国道377号（土砂災害により交通が遮断されると孤立が発生）といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成16年10月の台風23号の影響で山腹崩壊、渓岸侵食が発生し、現在も渓床に不安定土砂が堆積している。 ・次期出水により土石流が発生する恐れがあることから地元要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）

八夕川通常砂防事業 愛媛県	1.2	26	【内訳】 直接的被害軽減便益：26 億円 【主な根拠】 人家：13戸 公共施設：避難所（中学 校、公民館、集会所）3 施設 国道：200m 町道：150m	1.2	22.7	・本地域には中学校、集会所、国道56号（緊急輸 送路）等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では崖すい堆積物や風化岩など の分布が認められ斜面崩壊の要因となっている。 ・渓床には近年移動した形跡のある不均一、不安定 な土砂が堆積しており、次期出水により土石流が 発生する恐れがある。 ・土砂災害危険マップの配布などを実施するなど 防災意識が高く、地元要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
須田野川通常砂防事業 福岡県	7.9	14	【内訳】 直接的被害軽減便益：14 億円 【主な根拠】 人家：29戸 公共施設：避難所（公民 館）1施設 町道：730m	6.8	2.0	・本地域には避難所（公民館）、町道（避難路） といった重要公共施設が存在する。 ・本流域では平成17年7月の集中豪雨により土石 流が発生、人的被害はなかったが、現在も渓床に 不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発 生する恐れがある。 ・土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定も行わ れており、地域では防災訓練を実施するなど防災 意識も高く、整備に対する地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
田頭川通常砂防事業 佐賀県	8.5	30	【内訳】 直接的被害軽減便益：30 億円 【主な根拠】 人家：27戸 公共施設：避難所（小学 校）1施設、防災拠点 （消防署）1施設 県道：500m 市道：520m	8.5	3.5	・本地域にはライフライン（浄水場）、県道山崎 町切線及び町道といった重要公共施設が存在す る。 ・本流域では平成18年9月16日の豪雨により、土 石流が発生し、全壊1戸、半壊3戸、一部損壊3 戸、橋梁流出7基、浄水場一部損壊等甚大な被害 が発生した。現在も崩壊地及び渓床に不安定土砂 が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れ があることから整備に対する地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
平松川火山砂防事業 長崎県	4.0	40	【内訳】 直接的被害軽減便益：40 億円 【主な根拠】 人家：53戸 公共施設：防災拠点（消 防署）1施設 国道57号：200m 市道：200m	3.7	10.8	・本地域には防災拠点（消防署、消防団詰所）、 国道57号（緊急輸送路）及び町道といった重要公 共施設が存在する。 ・本流域では荒廃が進み、渓床に不安定土砂が堆 積し、次期出水により土石流が発生する恐れがあ ることから整備に対する地元要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
神崎川通常砂防事業 大分県	1.9	19	【内訳】 直接的被害軽減便益：19 億円 【主な根拠】 人家：39戸 公共施設：避難所（公民 館）1施設 市道：560m	1.7	11.0	・本地域には避難所（公民館）、市道（避難路） といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成18年7月に山腹崩壊が 発生し、現在でも渓床に不安定土砂が堆積し、次 期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では豪雨時には自主避難を行うなど防災意 識が高く、整備に対する要望も高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
二反田川火山砂防事業 鹿児島県	5.0	33	【内訳】 直接的被害軽減便益：33 億円 【主な根拠】 人家：94戸 災害時要援護者施設： （保育園）1施設 市道ほか：1,180m	4.5	7.4	・本地域には災害時要援護者施設（保育園）、市 道（避難路）等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では平成19年7月に山腹崩壊が 発生し、現在でも渓床に不安定土砂が堆積し、次 期出水により土石流が発生する恐れがあることか ら、地域では整備に対する要望が高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂 災害から守るため、砂防事業を実施する必要があ る。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
月山地区直轄地すべり 対策事業 東北地方整備局	246	436	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 83 億円 間接的被害軽減便益: 353 億円 【主な根拠】 人家: 41戸 (間接的被害: 約11,000戸) 公共施設: 公民館1施設 (間接的被害: 市役所・学 校・病院・JR羽越本線等) 国道112号: 4,700m</p>	246	1.8	<p>・月山地区では、過去に幾度も地すべり被害が発生しており、交通障害が生じている。 ・地すべりが発生し、天然ダムを形成した場合、決壊を防止するための対策等には多額の費用を必要とする。また、天然ダムが決壊した場合には、月山ダム・寒河江ダムへの土砂流入によって水道・農業用水・流水の正常な機能の維持のための利水容量が減少するとともに、洪水調節容量の減少によって洪水時にはダム下流に氾濫が発生するおそれが生じる等間接的な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、流域内の集落、道路等が保全されるとともに、天然ダムが発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	本省河川局 砂防計画課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
追久保地区地すべり対策事業 宮城県	2.4	3.9	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 2.9億円 間接的被害軽減便益: 1.0億円 【主な根拠】 人家: 2戸 市町村道: 1,048m 農道: 1,339m 橋梁: 1橋 電力施設: 1基</p>	2.3	1.7	<p>・本地区には、白石市街地と小久保平集落とを結ぶ、市道小久保平原線が通っているものだが、地すべり被災後、同線は通行止めとなり、集落の住民は迂回路を經由し白石市街地への通勤通学通院等を強いられている。 ・迂回路は非常に狭隘であり、また、災害に対しても非常に脆弱であることから、(平成19年の当地すべり発生の際も、迂回路でも土砂崩れが発生し集落孤立が発生した)集落存続のためのライフラインの確保が急がれる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るためにも、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
菅谷地区地すべり対策事業 福島県	1.8	3.1	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 3.1億円 【主な根拠】 人家: 6戸 市道: 910m 橋梁: 1橋</p>	1.7	1.9	<p>・本地区は、人家が6戸あり、山口川、市道3路線があり、特に、地すべりにより市道が閉塞すると人家が孤立してしまう恐れがある。 ・平成20年10月末に、人家の裏山で地すべり崩落が発生し、納屋の底版が隆起する等被害を受け、2世帯が自主避難中である。 ・現在は、地すべりが発生した箇所にブルーシート、大型土のうを設置し応急対策を行っているが、早急に対策工が必要である。 ・地元より早急な対策工の要望がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
東星田地区地すべり対策事業 千葉県	4.7	4.7	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 4.7億円 【主な根拠】 人家: 6戸 県道: 1,175m</p>	4.6	1.0	<p>・本地区は、平成20年4月の豪雨により斜面が崩落した。 ・次期出水により、斜面崩壊が拡大し、地すべり滑動が活発化する恐れがある。 ・地元の防災意識は高く、事業要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

社宮寺地区地すべり対策事業 長野県	2.4	4.3	【内訳】 直接的被害軽減便益：4.3億円 【主な根拠】 人家：12戸 市道：250m	2.2	2.0	・本地区には、主要生活道路である市道が存在する。 ・平成7年、11年と地すべりが発生している。 ・平成19年より、新たな変状が見られ、早急な対策が必要である。 ・地元の防災意識は高く、避難訓練が実施されている。 ・事業要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
前沢地区地すべり対策事業 長野県	10	25	【内訳】 直接的被害軽減便益：25億円 【主な根拠】 人家：6戸 国道：300m	8.7	2.9	・本地区には、避難所である公民館、主要交通網である国道148号が存在する。 ・平成16年に地すべり性の変状が確認され、近年、地すべり活動が活発化しており、早急な対策が地湯桶である。 ・地元の防災意識は高く、避難訓練が実施されており、事業要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
川後地区地すべり対策事業 長野県	2.0	7.4	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.4億円 【主な根拠】 人家：20戸 市道：500m	1.9	4.0	・本地区には、主要交通網である県道及び市道が存在する。 ・平成20年の降雨等による地すべり活動により、人家等に被害が発生しており、早急な対策が必要である。 ・地元の防災意識は高く、避難訓練が実施されており、事業要望も強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
青島地区地すべり対策事業 新潟県	2.4	8.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.9億円 【主な根拠】 人家：23戸 重要公共施設：2施設 県道：400m 市道：1,040m	2.2	4.0	・本地区では、人家背後に設置されている大型フトン籠が変形しており、地すべりの滑動の兆候が確認されている。また、地すべり地形が明瞭であることから対策の緊急性が高い。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、危険区域内の集落や道路及び河川等が保全され、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
平地区地すべり対策事業 新潟県	2.2	9.6	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.6億円 間接的被害軽減便益：2.0億円 【主な根拠】 人家：62戸 重要公共施設：1施設 田：26ha 県道：600m 市道：2,610m	2.0	4.7	・本地区では、毎年融雪期及び降雨期になると、道路の亀裂・水田畦畔の崩壊や湧水の発生等の地すべりの兆候が顕著である。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路及び河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想されるため、対策の緊急性が高い。 ・地すべりが発生により河川が埋塞した場合、上流の湛水域、下流に氾濫域に間接的な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
諏訪町地区地すべり対策事業 富山県	4.0	11	【内訳】 直接的被害軽減便益：11億円 【主な根拠】 人家：74戸 国道：300m	3.5	3.1	・本地区は県内の地すべり集中地帯である八尾町に位置し、神通川水系井田川の右岸斜面に位置している。 ・地区内には第二次緊急通行確保路線である国道472号があり、保全人家戸数も74戸と非常に多い。 ・地すべり発生時にはこれらの施設に甚大な被害が予想される。 ・地元の防災に対する協力体制も盛んな地域であり、事業要望もある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)



橋地区地すべり対策事業 静岡県	3.6	10	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.8億円 間接的被害軽減便益：1.6億円 【主な根拠】 人家：20戸 町道：1,770m 橋梁：9橋 その他：寺社1施設	8.0	1.3	・本地区では、過去に幾度も地すべり被害が発生しており、平成16年度には人家や町道に多大な被害が発生し、災害関連緊急地すべり対策事業を実施している。 ・地すべりが発生し天然ダムが決壊した場合には、人家20戸、公民館、町道等への被害が想定される。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、被害想定内の人家、道路等が保全されるとともに、天然ダムが発生する恐れがなくなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
関宮地区地すべり対策事業 兵庫県	4.5	57	【内訳】 直接的被害軽減便益：57億円 【主な根拠】 人家：118戸 重要公共施設：福祉センター、診療所、役場、避難所 国道：1,000m	4.1	13.7	・本地区は、防災拠点である旧町役場を中心に、災害時要援護者施設である福祉センター、診療所、避難所が4施設及び人家118戸がある。 ・1次緊急輸送路に指定されている国道9号、一級河川八木川が存在する。 ・近年地すべりの変状が見受けられ、対策の実施が急務。 ・地元要望が強く、地域における防災意識が高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
前地区地すべり対策事業 兵庫県	1.0	8.3	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.3億円 【主な根拠】 人家：49戸 重要公共施設：避難所 県道：400m 町道：500m	0.95	8.7	・本地区は、人家49戸、避難所1施設、県道、町道及び二級河川がある。 ・近年地すべりの変状が見受けられ、対策の実施が急務。 ・地元要望が強く、地域における防災意識が高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
畑ノ上地区地すべり対策事業 岡山県	1.1	7.6	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.6億円 【主な根拠】 人家：30戸 耕地：8ha 道路：4,970m 公共施設：公会堂（避難所）	3.7	2.0	・本地区には、人家30戸の他、避難路となる市道や県道、公民館が存在する。 ・本地区の住民は、古くから地すべり災害に悩まされてきており、近年では住家等に顕著な地すべり変状が現れている。 ・地域から地すべり対策要望があり、防災意識も高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
割石地区地すべり対策事業 山口県	2.0	2.7	【内訳】 直接的被害軽減便益：2.7億円 【主な根拠】 人家：7戸 市道：約460m 等	1.8	1.5	・本地区では、過去に地すべり被害が発生しており、対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路等に被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、人家、道路等が保全されるとともに、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

大藤地区地すべり対策事業 徳島県	11	53	【内訳】 直接的被害軽減便益：53億円 【主な根拠】 町道：21,760m 公共施設：小学校	12	4.3	・本地区には、近隣集落の唯一の生活道である町道が存在する。被害想定範囲内には、保全対象人家76戸や地域防災計画に指定された避難所等重要施設が多数あるため、崩壊における社会的影響は極めて大きい。 ・平成19年の台風4号以降、家屋に傾きが生じたり、耕地や町道にラックが発生し、民家の庭先が沈下するなど地すべり現象が活発化している。 ・東みよし町大藤集落は65歳以上の高齢者が約4割を占める高齢化が進んだ地域で、また道路等の分断により78世帯が孤立化状態となり、災害発止時には迅速な避難活動が期待できないことから、区域全体の早急な対策が必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
古井地区地すべり対策事業 徳島県	8.6	19	【内訳】 直接的被害軽減便益：19億円 【主な根拠】 人家：49戸 国道：1,970m 市道：3,450m	9.2	2.1	・本地区には、緊急輸送路である国道193号や市道が走っている。また、保全対象人家49戸があり、崩壊における社会的影響は極めて大きい。 ・平成18年の台風5号以降、道路の沈下や擁壁のクラックが発生し、また、民家の庭先が沈下するなど地すべり現象が活発化している。 ・地区内には国道193号倉羅バイパス等の道路整備が実施されていることから一体的な整備を早急に行う必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
段地区地すべり対策事業 愛媛県	4.1	13	【内訳】 直接的被害軽減便益：13億円 【主な根拠】 人家：72戸 県道：4,275m 町道：1,150m	3.8	3.5	・本地区には、人家72戸、県道4,275m、直瀬郵便局、集会所が存在する。 ・家屋や構造物には、地すべりの影響と考えられる変状が認められることから対策工を実施し、地すべりによる被害を未然に防止し、民生の安定及び地域活性化の援助を図る必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
金地区地すべり対策事業 大分県	4.2	12	【内訳】 直接的被害軽減便益：11億円 間接的被害軽減便益：1億円 【主な根拠】 人家：45戸 県道：300m 公共施設：避難所	3.8	3.1	・近年の集中豪雨により地すべり変状(斜面の滑落、崩壊、亀裂)等が発生しており対策の実施が急務である。 ・保全対象は45戸、金地区公民館(避難所)、県道稲積姫島港線(避難路) ・県道稲積姫島港線は島を縦断し、姫島の物流拠点である姫島港に結ばれる唯一の幹線道である。 ・地元住民より斜面の変状が報告されるなど、住民の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
島戸地区地すべり対策事業 宮崎県	26	87	【内訳】 直接的被害軽減便益：87億 【主な根拠】 人家：134戸 国道：900m 町道：700m 発電ダム：1箇所 発電所：3箇所 耕地：3.8ha	26	3.4	・本地区においては、平成17年9月の台風14号により、上流部で大規模崩壊が発生し、河川閉塞による上流域の湛水が生じた。 ・地すべりが発生した場合には、天然ダムが形成されて周辺地域への影響が甚大である。 ・避難活動等のための情報伝達体制が確立されている。 ・土砂災害警戒区域が指定されている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
西阿室地区地すべり対策事業 鹿児島県	1.3	1.6	【内訳】 直接的被害軽減便益：0.79億円 間接的被害軽減便益：0.82億円 【主な根拠】 人家：28戸 公共施設：小学校、公民館 村道：400m	1.2	1.3	・保全対象である町道には、西阿室集落(67世帯)のほか与路島(91世帯)、請島(113世帯)へ通じる電気・電話等のライフラインが敷設されており、地すべりにより寸断された場合は多くの住民の日常生活に支障をきたす。 ・本地区は平成18年に地すべりが発生した箇所で、地元住民も地すべりの発生並びに地すべりによる天然ダムの崩壊による土石流を懸念しており、地すべり対策事業を実施することで民生の安定を図ることができる。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
安里地区地すべり対策事業 沖縄県	19	22	【内訳】 直接的被害軽減便益：22億円 【主な根拠】 人家：79戸 公共施設：公民館1施設 県道：750m 村道：360m	19	1.2	・本地区では、平成18年6月10日に大規模な地すべりが発生。村道及び県道が被災し斜面下の住宅付近まで流動化した土砂が流入、82世帯が避難した。その内、7世帯19名が避難所生活を強いられた。(平成19年12月10日付け、避難解除。) ・地すべりが発生した斜面に隣接する場所には亀裂等がみられ、このまま放置すると再度斜面上下部の住宅及び斜面中腹にある県道に甚大な土砂災害を引き起こすおそれがある。 ・土砂災害防止月間期間中に避難訓練を実施するなど防災に対する意識が高い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

【砂防事業等】

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
B/C							
今金田代1地区急傾斜地崩壊対策事業 北海道	1.4	3.2	【内訳】 直接的被害軽減便益：3.2億円 【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：1施設	1.3	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、地域防災計画に位置づけられた避難所(八束交流センター)があり、被災すると避難活動に重大な影響がでる。</li> <li>・当該斜面は、湧水や降雨に伴う崩壊跡が多数確認されており、今金町や地元住民から事業要望が高い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
初山地区急傾斜地崩壊対策事業 群馬県	1.2	7.1	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.1億円 【主な根拠】 人家：20戸 市道：155m	1.1	6.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、主要生活道路である市道が存在する。</li> <li>・平成17年には斜面崩壊が発生した。</li> <li>・がけ高50m以上の風化が進んだ斜面であり、度々、斜面崩壊も発生し、台風時には住民が自主避難する危険な斜面状態である。</li> <li>・地元の防災意識は高く、事業要望も強い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
田代A地区急傾斜地崩壊対策事業 神奈川県	0.78	8.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.9億円 【主な根拠】 人家：41戸 町道：110m	0.74	12.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、避難路となる町道が存在する。</li> <li>・斜面下部には人家が密集しており、被災時に社会的な影響が甚大である。</li> <li>・現況斜面には、オーバーハング地形や降雨時に湧水が見られ、次期出水により、がけ崩れが発生する可能性が高い。</li> <li>・地元の事業要望も強い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
白井平の2地区急傾斜地崩壊対策事業 山梨県	0.95	2.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：2.9億円 【主な根拠】 人家：6戸 国道：140m	0.91	3.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、避難路及び第1次緊急輸送路である国道413号が存在する。</li> <li>・現状斜面には、堆積土が堆積しており、次期出水により、がけ崩れが発生する可能性が高い。</li> <li>・地元の防災に対する協力体制も盛んな地域であり、事業要望もある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
取出地区急傾斜地崩壊対策事業 長野県	3.0	11	【内訳】 直接的被害軽減便益：11億円 【主な根拠】 人家：22戸 重要公共施設：1施設 市道：360m	2.7	3.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、避難所である公民館、避難路である市道が存在する。</li> <li>・平成11年の豪雨により法面崩壊が生じ、市道の路肩が被災した。</li> <li>・次期出水により倒木箇所やオーバーハング箇所が崩壊する可能性がある。</li> <li>・地元の防災意識は高く、防災活動を積極的に行っている。</li> <li>・地元の事業要望も強い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
桜坂小瀬幅地区急傾斜地崩壊対策事業 長野県	4.0	23	【内訳】 直接的被害軽減便益：23億円 【主な根拠】 人家：61戸 市道：1,500m	3.5	6.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、避難路となる市道が存在する。</li> <li>・落石が頻発しており、地元では自衛で落石対策を行っている。</li> <li>・次期出水により、がけ崩れが発生する可能性がある。</li> <li>・地元の防災意識は高く、防災活動を積極的に行っている。</li> <li>・地元の事業要望も強い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

牧野地区急傾斜地崩壊対策事業 新潟県	1.7	3.2	【内訳】 直接的被害軽減便益：3.2億円 【主な根拠】 人家：7戸 町道：100m 橋梁：1橋	1.6	2.0	・本地区には、町道および橋梁が存在する。 ・平成11年に小規模な崩壊が発生した。 ・今後の降雨によりけが崩れが発生する可能性がある。 ・地元より事業の要望がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
間瀬一区・本村地区急傾斜地崩壊対策事業 新潟県	0.90	14	【内訳】 直接的被害軽減便益：14億円 【主な根拠】 人家：31戸 国道：55m 県道：130m 市道：325m	0.86	16.6	・本地区には、国道402号、県道55号線、市道が存在する。 ・平成15年の豪雨により崩壊が発生した。 ・今後の降雨によりけが崩れが発生する可能性がある。 ・地元より事業の要望がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
古屋(2)地区急傾斜地崩壊対策事業 和歌山県	0.80	2.6	【内訳】 直接的被害軽減便益：2.6億円 【主な根拠】 人家：6戸 県道：50m 町道：100m	0.76	3.4	・本地区には、地域防災計画上の避難路である県道滝切目停車場線等の重要公共施設が存在する。 ・大規模な災害履歴はないが、毎年梅雨・台風時には小規模な落石や崩土が発生している。 ・今後起こりうる南海・東南海地震等により大規模土砂災害の危険がある。 ・地元の防災に対する協力体制も盛んな地域であり、事業要望もある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
松原2地区急傾斜地崩壊対策事業 鳥根県	1.0	13	【内訳】 直接的被害軽減便益：13億円 【主な根拠】 人家：26戸 重要公共施設：1施設 県道：120m 市道：80m	0.94	13.6	・本地区には、重要公共施設である松原集会所(避難所)、県道益田種三隅線(避難路)が存在する。 ・平成18年5月には、斜面崩壊が発生している。過去にも小規模な落石が頻りに発生している。 ・斜面には、岩塊の抜け落ち、亀裂等が多数確認され、次期出水等により斜面崩壊、落石等の災害が発生する可能性がある。 ・地元の防災に対する協力体制も盛んな地域であり、事業要望もある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
西岡(2)地区急傾斜地崩壊対策事業 徳島県	1.4	16	【内訳】 直接的被害軽減便益：16億円 【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：50m 市道：120m 災害時要援護者施設：1施設	1.3	12.6	・本地区には、人家3戸及び避難場所である西岡小学校があり、災害時の避難路でもある市道・県道が存在する。 ・幼稚園・グループホームといった災害時要援護者施設を含んでおり、当該斜面も強風化岩を主体とした段丘堆積物である為、脆弱で不安定な状況となっている。 ・以上のことから、本地区の保全、避難所・避難路の一体的な保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
阿川小地区急傾斜地崩壊対策事業 徳島県	1.2	8.1	【内訳】 直接的被害軽減便益：8.1億円 【主な根拠】 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：190m 市道：45m	1.1	7.4	・本地区には、人家16戸及び避難場所である阿川小学校体育館・公民館を含み、また迂回路のない県道(避難路)も保全対象として含んでいる。 ・当該斜面は強風化岩を主体としており一部岩盤露頭部での剝離による浮石等も多く見受けられ、不安定な状況となっている。 ・以上のことから、本地区の保全、避難所・避難路の一体的な保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
森滝地区急傾斜地崩壊対策事業 香川県	1.0	9.1	【内訳】 直接的被害軽減便益：9.1億円 【主な根拠】 人家：17戸 重要公共施設：1施設 町道：270m	0.96	9.5	・本地区には、人家17戸、地域防災計画で避難所に指定されている集会所や避難路に指定されている町道が存在する。 ・当該斜面は表面風化が進み、不安定な状況になっている。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

稲浦B地区急傾斜地崩壊対策事業 愛媛県	2.0	11	【内訳】 直接的被害軽減便益：11億円 【主な根拠】 人家：30戸 町道：300m	1.8	5.8	・本地区には、人家30戸及び迂回路がない町道稲浦幹線が存在する。 ・当該斜面は花崗岩の強風化岩を主体とした脆弱な地質であり、不安定な状態となっている。 ・平成16年9月に斜面の一部が小崩壊しており今後、集中豪雨等により斜面が崩壊する恐れがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
相の島地区急傾斜地崩壊対策事業 福岡県	1.9	16	【内訳】 直接的被害軽減便益：16億円 【主な根拠】 人家：72戸 重要公共施設：1施設 県道：140m	1.8	9.1	・本地区には、人家72戸、県道、漁協が存在し、被災すると地域に重大な影響を与える。 ・平成17年に行われた崩壊が発生しており、また、斜面には表層崩壊や落石に発展する浮き石・転石がみられ危険な状態である。 ・土砂災害警戒情報が提供されている。 ・地元の防災意識は高く強い要望がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
神の前地区急傾斜地崩壊対策事業 福岡県	1.8	4.8	【内訳】 直接的被害軽減便益：4.8億円 【主な根拠】 人家：22戸 町道：60m	1.7	2.8	・本地区には、人家22戸、避難路である町道が存在し、被災すると地域に重大な影響を与える。 ・斜面は風化が進んでおり、オーバーハング等の崩壊箇所が多く見られ、直近では平成17年に小規模崩壊が発生しており危険な状態である。 ・土砂災害警戒情報が提供されている。 ・地元の防災意識は高く強い要望がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
上有所地区急傾斜地崩壊対策事業 熊本県	1.0	4.4	【内訳】 直接的被害軽減便益：4.4億円 【主な根拠】 人家：10戸 市道：260m	0.95	4.6	・本地区には、避難路である市道有所所連線が存在している。 ・平成18年の豪雨の際、斜面崩壊が発生しており、住民が一時避難している。 ・地元住民の防災意識が高く地元の協力体制も整っている。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

下黒土地区急傾斜地崩壊対策事業 大分県	1.2	10	【内訳】 直接的被害軽減便益：10億円 【主な根拠】 人家：15戸 県道：270m 災害時要援護者施設：1施設	1.1	9.2	・本地区には、人家15戸、県道、災害時要援護者施設（病院）が存在し、被災すると地域に重大な影響を与える。 ・大規模な災害履歴はないが、梅雨・台風時には小規模な落石や崩土が発生している。 ・地元住民の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の人命等を保護するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
中勝3地区急傾斜地崩壊対策事業 鹿児島県	5.8	6.0	【内訳】 直接的被害軽減便益：6.0億円 【主な根拠】 人家：19戸 町道：450m	4.9	1.2	・本地区は、砂岩・頁岩互層からなるがけ高80m、傾斜度30度の急斜面、斜面下部には近接した人家19戸が密集している地区である。 ・平成20年6月2日の豪雨により人家裏のがけが幅13m、高さ17mにわたってがけ崩れが発生しており、次期出水で斜面直下の危険性が高い斜面がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
上田(1)地区急傾斜地崩壊対策事業 沖縄県	2.9	15	【内訳】 直接的被害軽減便益：15億円 【主な根拠】 人家：45戸 市道：180m	2.7	5.4	・本地区は、豊見城市の中心地市街地にあり、平成19年6月の集中豪雨により、斜面の一部が崩壊し、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業を採択されたところである。 ・本地区の残斜面においても変動を示す亀裂等の変状が確認され、地元住民より崩壊防止対策の要望もあることから早急を実施する必要がある。 ・土砂災害防止月間期間中に避難訓練を実施するなど防災に対する意識が高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
和歌山下津港海岸 直轄海岸保全施設整備 事業 近畿地方整備局	250	1,787	【内訳】 浸水防護便益：1,787億円 【主な根拠】 浸水防護面積：387ha 浸水防護戸数：5,224戸	201	8.9	・浸水区域には海南市役所、消防署等の行政・防災関連機関等の中枢機能が集積しており、防護することにより、発災後の危機管理体制が確保できる。 ・浸水区域には国道42号、JR海南駅(紀勢本線)等の地域における主要交通施設が集積しており、防護することにより、発災後の緊急輸送ネットワークを確保できる。 ・浸水区域には世界的シェアを誇る企業群が集積しており、防護することにより、甚大な経済損失を回避できる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野憲司)

【海岸事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
B / C							
柴町海岸高潮対策事業 新潟県	11	28	【内訳】 浸水防護便益：28億円 【主な根拠】 浸水防護面積：5.9ha 浸水防護戸数：89戸	13	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本海岸は、日本海の猛烈な外洋波浪が直接入射する位置にあるため、越波・浸水被害が頻発している。</li> <li>・平成16年8月の台風15号による高波では、床上浸水5戸、床下浸水11戸、浸水事業所5事業所、多数の船舶被害が発生したほか、基幹道路であり地域にとって唯一の生活道路である主要地方道佐渡一周線が冠水するなど、背後地の公共施設や人家に多大な浸水被害をもたらした。</li> <li>・このため、高潮による浸水被害を早期に解消する必要がある。</li> </ul>	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)
伊福海岸高潮対策事業 佐賀県	4.0	5.9	【内訳】 浸水防護便益：5.9億円 【主な根拠】 浸水防護面積：4.4ha 浸水防護戸数：7戸	3.7	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本海岸は、近年において過去3回の地区住民の避難実績があるなど、常に災害の危険性にさらされている。</li> <li>・当該海岸の沿線道路である国道207号は、長崎県南部と佐賀県を結ぶ重要な路線であり、高潮時の交通障害は地域間の交通、物流において重大な影響を及ぼす恐れがある。</li> <li>・また、当該国道は、海岸背後集落の唯一の生活道路、かつ災害時の避難路となっており、通行止めとなれば、集落は地域内に孤立する状況となる。</li> <li>・このため、高潮や波浪による災害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)
半田海岸高潮対策事業 長崎県	4.5	30	【内訳】 浸水防護便益：30億円 【主な根拠】 浸水防護面積：1.6ha 浸水防護戸数：28戸	4.4	6.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半田海岸は、平成16年9月の台風18号の越波により、人家等に被害をもたらした。</li> <li>・背後浸水想定区域には唯一の避難道路である市道が存在することから、越波浸水被害が発生すると、当地区は孤立し、多大な被害を被ることになる。</li> <li>・このため、高潮による浸水被害を早期に解消する必要がある。</li> </ul>	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)
管鈍海岸高潮対策事業 鹿児島県	2.6	16	【内訳】 浸水防護便益：16億円 【主な根拠】 浸水防護面積：7.4ha 浸水防護戸数：21戸	2.5	6.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当海岸は過去の台風において、背後地の家屋、道路等への越波浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。</li> <li>・海岸沿いの県道は市街地へ通じる唯一の連絡道路であることから、越波浸水被害が発生すると、災害時の交通に多大な影響が発生する。</li> <li>・このため、高潮による浸水被害を早期に解消する必要がある。</li> </ul>	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)
茅ヶ崎海岸侵食対策事業 神奈川県	21	78	【内訳】 侵食防護便益：1.3億円 浸水防護便益：33億円 海岸利用便益：44億円 【主な根拠】 侵食防護面積：3.4ha 浸水防護面積：14ha 浸水防護戸数：1,947戸 海岸利用人数：476,700人/年	34	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茅ヶ崎海岸を含む湘南海岸は全国的に高名で、通年に渡り多くの人々が訪れる海岸であり、重要な観光スポットとなっている。また、地引網漁やサーフィングが盛んであり、地域経済の重要な役割を果たしている。</li> <li>・当海岸では、昭和40年代から侵食が進み、護岸被害が度々生じており、今後更に背後にある砂防林や国道134号への被害拡大が危惧されている。</li> <li>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)
内野浜海岸侵食対策事業 新潟県	24	62	【内訳】 侵食防護便益：62億円 【主な根拠】 侵食防護面積：65ha 侵食防護戸数：11戸	25	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本海岸は、汀線が昭和60年から最大約60m後退し、平成11年から平成16年までの侵食速度は4m/年にも達している。</li> <li>・前浜が消失したため、海水浴場は平成16年から閉鎖されており、防潮工は毎年被害が生じている状況にある。</li> <li>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)

北海道海岸耐震対策緊急事業(白糠海岸) 北海道	11	22	【内訳】 浸水防護便益：22億円 【主な根拠】 浸水防護面積：31ha 浸水防護戸数：292戸	9.8	2.3	・平成18年2月に日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定され、大規模地震による津波被害が想定される。 ・浸水想定区域内に災害救護活動の拠点となる消防署や病院等があり、被災すると避難や復興に支障をきたす。 ・国道38号が被災した場合、物流交通等に広域のかつ多大な支障をきたす。 ・このため、津波等による浸水被害を早期に解消する必要がある。	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
青森県海岸耐震対策緊急事業(泊海岸) 青森県	3.9	4.2	【内訳】 浸水防護便益：4.2億円 【主な根拠】 浸水防護面積：7ha 浸水防護戸数：66戸	3.7	1.1	・泊海岸は太平洋に面した砂浜海岸であり、背後地には人家が集中し、また、国道338号が平行している。 ・当地域は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている。 ・護岸は昭和40年代に築造したもので、老朽化により損傷が著しく、機能が低下していることもあり、地元住民から改修の要望がある。 ・このため、津波等による浸水被害を早期に解消する必要がある。	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
福島県海岸堤防等老朽化対策緊急事業(角部内海岸) 福島県	3.0	49	【内訳】 浸水防護便益：49億円 【主な根拠】 浸水防護面積：16ha 浸水防護戸数：60戸	2.8	17.3	・当海岸の堤防は、築造後約40年が経過しており、天端、波返し等が損傷するなど老朽化が著しい。 ・平成19年には、天端が突然の陥没を起こすなど危険な状況となっている。 ・背後の人家、道路の保全および海岸利用の安全確保のため、既設堤防の機能強化を図る必要がある。	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
福島県海岸堤防等老朽化対策緊急事業(豊間海岸) 福島県	2.8	28	【内訳】 浸水防護便益：28億円 【主な根拠】 浸水防護面積：2ha 浸水防護戸数：48戸	2.6	11.0	・当海岸の堤防は、築造後40余年が経過しており、天端、波返しに段差や亀裂が発生するなど老朽化が著しく、倒壊が懸念される。 ・海岸は海水浴場として利用され、背後には人家および主要な県道等が存在している。 ・このため、堤防の機能強化を図る必要がある。	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
東京都海岸堤防等老朽化対策緊急事業(前浜海岸) 東京都	2.6	9.1	【内訳】 侵食防護便益：0.22億円 海岸利用便益：8.9億円 【主な根拠】 侵食防護面積：0.84ha 海岸利用人数：861人/年	4.5	2.0	・当海岸の護岸は築造から約40年経過し老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・海岸背後には防災拠点が広がり、被災した場合の被害は甚大である。 ・釣り等様々な利用がなされており、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
静岡県海岸堤防等老朽化対策緊急事業(浜松五島海岸) 静岡県	18	89	【内訳】 浸水防護便益：89億円 【主な根拠】 浸水防護面積：31ha 浸水防護戸数：1戸	17	5.4	・東海地震防災対策強化地域、東南海・南海地震対策推進地域に指定され、巨大地震による津波被害が想定されている。 ・当海岸の護岸は、築造後約40年経過し、老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・海岸背後には、下水処理場が存在しており、被災した場合の被害は甚大である。	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
愛知県海岸堤防等老朽化対策緊急事業(南知多海岸) 愛知県	14	376	【内訳】 浸水防護便益：376億円 【主な根拠】 浸水防護面積：74ha 浸水防護戸数：849戸	13	29.0	・海岸背後は住宅が密集し、緊急輸送道路である国道247号が存在していることから、浸水被害が発生すると、災害時の交通に多大な影響を及ぼす。 ・当海岸の護岸は、築造後約50年経過し、老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・このため、護岸の防護機能を向上させ、背後地の保全を図る必要がある。	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
大阪府海岸堤防等老朽化対策緊急事業(泉州海岸) 大阪府	10	52	【内訳】 浸水防護便益：52億円 【主な根拠】 浸水防護面積：80ha 浸水防護戸数：1804戸	9.5	5.5	・当地区の海岸は、近年発生が危惧されている東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定されており、早急な地震津波対策が求められている。 ・整備後約40年が経過し老朽化の進行が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・当地区の背後には、大阪湾南部の人口集中地区が広がっており、被災した場合の被害は甚大である。	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)



和歌山県海岸堤防等老朽化対策緊急事業（那智勝浦海岸） 和歌山県	10	159	【内訳】 浸水防護便益：159億円 【主な根拠】 浸水防護面積：33ha 浸水防護戸数：222戸	9.7	16.4	・当海岸の海岸保全施設は、部材の経年変化や波浪等の影響により機能が著しく低下しており、災害発生の危険性が高い。 ・背後には、国道42号、JR紀勢本線、病院等の重要公共施設が存在し、被災による壊滅的な被害が懸念されている。 ・このため、護岸の防護機能を向上させ、背後地の保全を図る必要がある。	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 山岡康伸）
岡山県海岸堤防等老朽化対策緊急事業（三幡九幡海岸） 岡山県	2.0	13	【内訳】 浸水防護便益：13億円 【主な根拠】 浸水防護面積：118ha 浸水防護戸数：330戸	2.0	6.7	・当海岸は築造後約50年程度経過しており、災害発生の危険性が高くなっている。 ・背後にゼロメートル地帯が広がっており、市街東部の中心地を形成していることから、被災した場合の被害は甚大である。 ・重要港湾岡山港に隣接していることから付近には工場等も多数立地しており、被災により地域住民の職場が失われることになる。	中国地方整備局 河川部地域河川課 （課長 野津保之）
沖縄県海岸堤防等老朽化対策緊急事業（松田潟原海岸） 沖縄県	2.5	12	【内訳】 浸水防護便益：12億円 【主な根拠】 浸水防護面積：5.3ha 浸水防護戸数：9戸	2.4	5.0	・松田潟原海岸は、平成19年7月の台風4号により護岸や県道の被災、床上浸水4戸、6世帯が自主避難する浸水被害が発生した。 ・既設護岸は、昭和40年代に築造された護岸であり、老朽化による鉄筋の露出や空洞箇所が存在し、海岸保全施設の機能低下が著しく進行している。 ・当該区域にはオカヤドカリ（国指定天然記念物）が生息しており、既設護岸の改良によって、陸域とのアクセスが可能となることから生息環境が大幅に改善される。 ・このため、高潮による被害を未然に防止し、生物の生息環境に配慮した護岸の改良を実施する必要がある。	沖縄総合事務局 開発建設部河川課 （課長 伊藤誠記）
文里港海岸 高潮対策事業 和歌山県	15	51	【内訳】 浸水防護便益：51億円 【主な根拠】 浸水防護面積：12ha 浸水防護戸数：132戸	12	4.1	・浸水区域には第五管区田辺海上保安本部庁舎が立地しており、防護することにより、防災関連機関への被災リスクを低減し、危機管理体制の確保が図られる。 ・浸水区域背後には避難場所が設けられており、防護することにより、避難経路を確保でき、発災時には地元住民の安全な避難が可能となる。 ・当該地域においては、自主防災組織を形成するなど地元住民の防災意識が高く、毎年2回程度、地元住民も参加した防災訓練が実施されている。	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 （課長 谷島義孝）
直島港海岸 高潮対策事業 香川県	7.0	235	【内訳】 浸水防護便益：235億円 【主な根拠】 浸水防護面積：5.5ha 浸水防護戸数：119戸	6.3	37.6	・直島町は、平成16年8月の台風16号による高潮により床上浸水270戸の被害が発生している。 ・南海・東南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・ハザードマップを平成17年8月に公表しており、平成18年10月より防災訓練も行われている。	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 （課長 佐野正佳）
与路港海岸 高潮対策事業 瀬戸内町	2.8	28	【内訳】 浸水防護便益：28億円 【主な根拠】 浸水防護面積：1.5ha 浸水防護戸数：40戸	2.5	11.4	・当該地区の施設は築造後40年以上が経過しており、災害発生の危険性が高い。 ・平成16年10月台風23号の高波により護岸が倒壊した。（L=49.3m） ・護岸背後集落全世帯に防災無線を完備しており、地元の防災意識は高い。 ・越波被害のため他地域への移住を余儀なくされていた住民が、当該事業実施により帰ってくる事ができる。	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 （課長 濱田浩二）
松山港海岸 高潮対策事業 愛媛県	1.5	42	【内訳】 浸水防護便益：42億円 【主な根拠】 浸水防護面積：3.8ha 浸水防護戸数：52戸	1.5	29.2	・松山市においては、平成16年8月の台風16号による高潮により床上浸水8戸の被害が発生している。 ・南海・東南海地震防災対策推進地域に指定されており、特に梅津寺地区の背後は地盤の低い地域となっていて、地震時の津波では被害発生が想定される。 ・ハザードマップを平成18年3月に公表し、市内全戸に配布している。また、平成18年より年に1度住民参加による防災訓練も行われている。	本省港湾局 海岸・防災課 （課長 小野憲司）

増毛港海岸 高潮対策事業 増毛町	1.0	27	【内訳】 浸水防護便益：27億円  【主な根拠】 浸水防護面積：1.1ha 浸水防護戸数：12戸	0.97	27.3	・当該地域背後には、当町の主産業である水産業関連の施設が立地し、産業活動及び雇用の場として重要な地域であり、今後の生産維持・雇用確保が図られる。 ・当該地域は、低気圧・冬期風浪等により浸水被害や越波・飛沫被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・背後の道路等の浸水被害を防止し、隣接する港湾の輸送機能を確保することが出来る。	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)
八戸港海岸 耐震対策緊急事業 青森県	5.3	41	【内訳】 浸水防護便益：41億円  【主な根拠】 浸水防護面積：83ha 浸水防護戸数：483戸	5.6	7.4	・当該地域は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該施設は地震による影響で構造破壊が予測されることから、災害発生の危険性が高い。 ・津波発生時に避難所指定となる小学校の浸水被害を防止することが出来る。 ・背後の流域下水道本管並びにポンプ施設の浸水被害を防止し、被災時にもライフラインの機能確保が出来る。また、緊急時に重要な役割を果たす、防衛施設局所管の油送管が敷設されている。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野憲司)
名古屋港海岸 老朽化対策緊急事業 名古屋港管理組合	1.0	4.7	【内訳】 浸水防護便益：4.7億円  【主な根拠】 浸水防護面積：649ha 浸水防護戸数：7,865戸	0.91	5.2	・当該地域の施設は、昭和50年代に築造された鋼矢板護岸であり、経年劣化により腐食が進んでいることから、災害発生の危険性が高い。 ・当該地域の背後には人家、事業所等が密集していることから、高潮災害が発生した場合には甚大な被害が発生する恐れがある。 ・浸水区域には工場、商業施設、名古屋環状線などがあり、防護することにより、甚大な経済損失を回避できる。	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 笹岡信正)
境港海岸 老朽化対策緊急事業 境港管理組合	1.5	7.0	【内訳】 浸水防護便益 7.0億円  【主な根拠】 浸水防護面積：13ha 浸水防護戸数：2戸	1.4	5.1	・当該地域の施設は、昭和40年代に築造された矢板式護岸であり、腐食による老朽化が進行しており、災害発生の危険性が高い。 ・当該施設背後の緑地は、地域防災計画の一時避難場所に指定されている。 ・当該地域では観光用タワーや物産店などが、商業活動を行っており、浸水被害による経済活動の停滞を防止することができる。	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 梶谷則正)
福山港海岸 老朽化対策緊急事業 広島県	1.2	88	【内訳】 浸水防護便益：88億円  【主な根拠】 浸水防護面積：7.8ha 浸水防護戸数：90戸	1.1	79.7	・当該地域の施設は、昭和40年代に築造された護岸であり、老朽化が著しく災害発生の危険性が高い。 ・当該地域は、平成16年8月の台風により浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該施設の背後には、地域住民にとって重要な交通網である県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 梶谷則正)
三田尻中間港海岸 老朽化対策緊急事業 山口県	1.6	2,117	【内訳】 浸水防護便益：2,117億円  【主な根拠】 浸水防護面積：127ha 浸水防護戸数：575戸	139	15.3	・当該地域の施設は、老朽化による排水機能低下が著しく災害発生の危険性が高い。 ・当該地域に存在する、老人ホームなど災害弱者の施設を守ることができる。 ・当該施設の背後には、地域住民にとって重要な交通網である国道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 梶谷則正)
由宇港海岸 老朽化対策緊急事業 山口県	1.8	2,232	【内訳】 浸水防護便益：2,232億円  【主な根拠】 浸水防護面積：38ha 浸水防護戸数：289戸	89	25.1	・当該地域の施設は、老朽化による排水機能低下が著しく災害発生の危険性が高い。 ・当該地域に存在するスポーツセンターは、市の避難場所に指定されている。 ・当該施設の背後には、地域住民にとって重要な交通網である国道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 梶谷則正)

北木島港海岸 老朽化対策緊急事業 岡山県	5.2	9.8	【内訳】 浸水防護便益：9.8億円  【主な根拠】 浸水防護面積：8.0ha 浸水防護戸数：37戸	4.8	2.1	・当該地域の施設は、明治～昭和40年代にかけて築造された石積護岸であり、老朽化による施設の機能低下が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・当該地域は、平成16年8月の台風により浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該施設の背後には、地域住民にとって重要な交通網である県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 梶谷則正)
松前港海岸 老朽化対策緊急事業 愛媛県	4.0	138	【内訳】 浸水防護便益：138億円  【主な根拠】 浸水防護面積：14ha 浸水防護戸数：167戸	3.8	36.7	・当該地域の施設は築造後50年が経過しており、災害発生の危険性が高い。 ・松前町においては、平成3年9月の台風19号による高潮により床上浸水106戸の被害が発生している。 ・ハザードマップを平成18年3月に公表し、防災訓練についても年に1回実施している。	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 佐野正佳)
観音寺港海岸 老朽化対策緊急事業 香川県	0.90	11	【内訳】 浸水防護便益：11億円  【主な根拠】 浸水防護面積：1.8ha 浸水防護戸数：42戸	0.88	12.9	・観音寺市においては、平成16年8月の台風16号による高潮により床上浸水90戸の被害が発生している。 ・南海・東南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・ハザードマップを平成17年6月に公表しており、平成18年12月より防災訓練も行われている。	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 佐野正佳)
中城湾港海岸 老朽化対策緊急事業 沖縄県	10	56	【内訳】 浸水防護便益：56億円  【主な根拠】 浸水防護面積：24ha 浸水防護戸数：50戸	9.0	6.1	・中城湾港海岸（豊原地区）は、平成13年及び平成14年の異常潮位等により背後地の耕作地等が浸水する被害が発生した。 ・当海岸の背後には、近年大型商業施設や住宅等が増加し、市街地化が進展していることから、護岸が崩壊した場合、多大な被害が発生する恐れがある。 ・当該地域については、津波・高潮ハザードマップを平成18年度に公表しており、地元の防災意識が高い。	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 (課長 川崎俊正)
安護の浦港海岸 老朽化対策緊急事業 沖縄県	0.70	1.1	【内訳】 浸水防護便益：1.1億円  【主な根拠】 浸水防護面積：1.1ha 浸水防護戸数：33戸	0.68	1.7	・護岸背後にある公民館等の公共施設への浸水被害を防止することができる。 ・護岸背後の道路は、同地区への唯一の連絡道路であるため、護岸が崩壊した場合には、同地区が孤立し、住民生活へ甚大な被害を与える。 ・当海岸のある座間味島は多数の観光客が訪れる島であり、護岸が崩壊した場合、地域経済に与える影響は甚大である。	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 (課長 川崎俊正)
平良港海岸 老朽化対策緊急事業 宮古島市	1.5	3.4	【内訳】 侵食防護便益：3.4億円  【主な根拠】 侵食防護面積：2.1ha 侵食防護戸数：2戸	1.4	2.4	・護岸背後にある交流施設等の公共施設への浸水被害を防止することができる。 ・護岸背後の道路は、幹線道路であるため、護岸が崩壊した場合、住民生活へ甚大な被害を与える。 ・当海岸は市街地に最も近い場として市民及び観光客の交流場となっているため、護岸が崩壊した場合、地域経済に与える影響は甚大である。	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 (課長 川崎俊正)

【道路・街路事業】  
（直轄事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
一般国道18号 上田バイパス(延伸) 関東地方整備局	179	372	【内訳】 走行時間短縮便益: 350 億円 走行経費減少便益: 9.8 億円 交通事故減少便益: 12 億円 【主な根拠】 計画交通量: 14,000~ 42,700台/日	141	2.6	・国道18号のバイパス機能が發揮され、通過交通がバイパスに転換し、渋滞を解消する。 ・商業施設の進出に伴い増加する交通需要への的確な対応と地域の更なる活性化を支援する。	道路局 国道防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道50号 桜川筑西IC 関連(延伸) 関東地方整備局	20	50	【内訳】 走行時間短縮便益: 47億 円 走行経費減少便益: 3.7 億円 交通事故減少便益: - 0.41億円 【主な根拠】 計画交通量: 31,900台/ 日	16	3.1	・開発が予定されている長方商業施設と北関東自動車道桜川筑西ICとの連携を強化する。 ・国道50号の幹線道路としての機能を強化し、広域的な幹線道路の円滑な交通を確保する。	道路局 国道防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 富山外郭環状道路 一般国道8号 豊田新屋立体 北陸地方整備局	230	816	【内訳】 走行時間短縮便益: 626 億円 走行経費減少便益: 127 億円 交通事故減少便益: 63 億円 【主な根拠】 計画交通量: 47,700~ 47,900台/日	193	4.2	・死傷事故率が高い当該区間(死傷事故率660件/億台キロ)の事故が減少し、交通の安全性が向上する。 ・国道8号の渋滞が解消され、高岡市~富山市間のアクセス向上となる。(約10分短縮 約55分約45分) ・北陸新幹線整備に伴う富山駅周辺へのアクセス機能強化が図られる。	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道1号 袋井バイパス 中部地方整備局	140	827	【内訳】 走行時間短縮便益: 772 億円 走行経費減少便益: 45億 円 交通事故減少便益: 10億 円 【主な根拠】 計画交通量 : 60,000台/ 日	133	6.2	・袋井バイパスの渋滞損失時間の改善(約5割削減)が見込まれる。 ・主要渋滞ポイント3箇所の渋滞緩和が期待される。 ・並行する県道の交通事故件数の改善(約5割削減)が見込まれる。	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 岡山環状道路 一般国道180号 岡山環状南道路 中国地方整備局	223	507	【内訳】 走行時間短縮便益: 425 億円 走行経費減少便益: 64億 円 交通事故減少便益: 17億 円 【主な根拠】 計画交通量: 29,800~ 94,000台/日	174	2.9	・現道部の渋滞損失時間490.1千人時間/年・扣(笹ヶ瀬橋交差点付近)の改善が見込まれる。 ・現道部の事故率399.0件/億台・扣(泉田交差点付近)の改善が見込まれる。 ・玉野市方面から岡山駅までの所要時間短縮(宇野港から岡山駅の所要時間が5分短縮【37分32分】) ・岡山市南部方面から岡山ICまでの所要時間短縮(岡山港から岡山ICの所要時間が約11分短縮【25分 14分】)	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道57号 宇土道路 九州地方整備局	257	312	【内訳】 走行時間短縮便益: 225 億円 走行経費減少便益: 55 億円 交通事故減少便益: 33 億円 【主な根拠】 計画交通量 : 14,500台/ 日	192	1.6	・現道に存在する特殊通行規制区間(越波、延長4km)の規制に伴う迂回移動が回避される。 ・天草市から第3次医療施設(熊本赤十字病院)への救急搬送に寄与する。 ・年間観光客数415万人の天草地域へのアクセス性が向上し、観光アクセス道路としての機能が強化され、観光産業を支援する。 ・現道部における渋滞損失時間約37万人・時間/年の改善が見込まれる。	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

【道路・街路事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
一般国道394号 榎林バイパス 青森県	25	33	【内訳】 走行時間短縮便益:30億円 走行経費減少便益:0.93億円 交通事故減少便益:1.7億円 【主な根拠】 計画交通量:4,700~5,200台/日	22	1.5	・死傷事故率が高い区間の事故の減少(101件/億台キロ(県平均60.4件/億台キロ)) ・現道は歩道未整備の通道路であるが、バイパスへの通過交通の転換により歩行者の安全性を確保 ・東北町から公立七戸病院(第二次救急医療施設)のアクセスが向上(24分 20分) ・七戸町からむつ小川原開発地域へのアクセス機能向上(70分 66分)	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡 道路 一般国道408号 宇都宮高根沢バイパス 栃木県	130	365	【内訳】 走行時間短縮便益:356億円 走行経費減少便益:1.3億円 交通事故減少便益:7.4億円 【主な根拠】 計画交通量:29,500台/日	105	3.5	・常磐自動車道谷和原ICから東北自動車道矢板ICを連絡する地域高規格道路の一部を構成するもので、基幹ネットワークの形成が図られる。 ・現道狭隘(w 5.5m:L=1,500m、i>5%:L=250m、R<100m:8箇所)が解消される。 ・つくばみらい市から矢板市間の所要時間が80分短縮される。(175分 95分) ・現道や周辺道路における混雑多発箇所(4箇所)の緩和を図る。 ・通過交通をバイパスに転換することで、現道における死傷事故率の低減を図る。(114.4件/億台* <sub>0</sub> (全国平均の約1.1倍)、事故に伴う全面通行止めが過去10年で11回(延べ26時間、最長9時間39分)発生)	道路局 国道防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道145号 吾妻西バイパス 群馬県	97	134	【内訳】 走行時間短縮便益:82億円 走行経費減少便益:24億円 交通事故減少便益:28億円 【主な根拠】 計画交通量:12,700台/日	80	1.7	・関越自動車道渋川伊香保ICより、ハツ場ダム代替地及び観光地(草津温泉等)へのアクセス向上 ・現国道145号の地すべり危険箇所・防災点検対策箇所を回避することで第1次緊急輸送道路の代替機能の確保。 ・2次救急医療への30分カバー圏が5千人拡大するとともに、ハツ場ダム代替地を全てカバーすることで、移転地の生活再建を支援。等を目的とする。	道路局 国道防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 川島バイパス 群馬県	49	60	【内訳】 走行時間短縮便益:17億円 走行経費減少便益:31億円 交通事故減少便益:13億円 【主な根拠】 計画交通量:13,500台/日	40	1.5	・関越自動車道渋川伊香保ICより、ハツ場ダム代替地及び観光地(草津温泉等)へのアクセスが向上する。	道路局 国道防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道304号 高宮バイパス 富山県	30	35	【内訳】 走行時間短縮便益:38億円 走行経費減少便益:-3.2億円 交通事故減少便益:-0.13億円 【主な根拠】 計画交通量:8,900台/日	24	1.5	・現道区間の所要時間6.9分に対して、バイパス区間の所要時間5.1分となり、1.8分の所要時間短縮効果がある。 ・当該区間の事故発生件数が3.6件/年に対して、3.0件/年に減少する。 ・第3次救急医療施設30分圏内の拡大。 (新たに人口約3,200人をカバーできる) ・福光中心市街地内の渋滞ポイントの回避。 (所要時間3.0分短縮) ・対象区域の渋滞損失削減時間が86,850人・時間/年となる。 (整備前211,151人・時間/年 整備後124,301人・時間/年) ・対象区域のCO <sub>2</sub> 排出削減量が400t/年となる。 ・対象区域NO <sub>2</sub> 排出削減量が1.2t/年となる。 ・対象区域SPM排出削減量が0.3t/年となる。 ・広域観光周遊ルートの構築が大きく前進する。 ・鉄道分断されている地区がバイパス整備により直結されることで地域の一体化促進が期待される。 ・バイパス整備により、現道の通過交通が排除され、通道路の安全性が向上される。	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道449号 本部北道路 沖縄県	51	168	【内訳】 走行時間短縮便益：165 億円 走行経費減少便益：2.4 億円 交通事故減少便益：0.65 億円  【主な根拠】 計画交通量：14,100～ 15,300台/日	43	3.9	【必要性】 ・当該道路は主要観光拠点へのアクセス道路で交通量が増加しており、渋滞損失時間約2.7万人・時間/年km（県平均の約0.66倍）の改善が図られる。 ・死傷事故率約489件/億台キロ（県平均の6.24倍）の改善が見込まれる。 【有効性】 ・隣接する道路事業との連携整備により事業効果が早期発現され、地域産業振興に寄与する。 ・緊急輸送道路の機能が強化され、信頼性が確保される。 ・混雑が緩和することにより、CO2、NOX、SPM等の排出量が削減される。 ・隣接市の救急病院へのアクセス性向上が図られる。	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
主要地方道 成田小見川鹿島港線 駒井野 期 千葉県	10	31	【内訳】 走行時間短縮便益：19 億円 走行経費減少便益：11 億円 交通事故減少便益：1.1 億円  【主な根拠】 計画交通量：27,000台/ 日	9.2	3.4	・成田国際物流複合基地と空港周辺に点在する大型物流施設(フォワーダー)の有機的な連携が可能となり、物流の効率化に寄与する。 ・首都圏中央連絡道路(仮)成田小見川鹿島港線ICと連携し、地域生活や空港関連業務における交通便利性及び空港アクセス性が向上する。	関東地方整備局 地域道路課 (課長 田村俊彦)
主要地方道 成田松尾線 千代田 期 千葉県	15	57	【内訳】 走行時間短縮便益：45 億円 走行経費減少便益：12 億円 交通事故減少便益：0.18 億円  【主な根拠】 計画交通量：6,400台/日	13	4.3	・点在する物流施設を連携する安全で効率的な物流ルートが確保され、物流の効率化に寄与する。 ・空港東側の東西軸の整備により環状機能が形成され、東西地域格差の是正が見込まれる。	関東地方整備局 地域道路課 (課長 田村俊彦)
市道 01-008号線 千葉県富里市	20	62	【内訳】 走行時間短縮便益：61 億円 走行経費減少便益：0.31 億円 交通事故減少便益：1.6 億円  【主な根拠】 計画交通量：13,000台/ 日	18	3.4	・成田国際空港第6ゲートから東関東自動車道(仮)酒々井ICへのアクセス道路となり、東京方面と成田国際空港間の物流の効率化に寄与する。 ・東関東自動車道(仮)酒々井ICとあわせて整備することにより、周辺地域との連携強化、産業振興に寄与する。	関東地方整備局 地域道路課 (課長 田村俊彦)
地域高規格道路 新山梨環状道路 主要地方道 韮崎南アルプス中央線 若草工区 山梨県	30	142	【内訳】 走行時間短縮便益：133 億円 走行経費減少便益：7.2 億円 交通事故減少便益：1.7 億円  【主な根拠】 計画交通量：27,700台/ 日	29	4.9	・現道における渋滞損失時間の改善が見込まれる。 (21.1万人時間/年の削減) ・第2次緊急輸送路の機能強化が図られる。	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎 収)
主要地方道 佐渡一周線 東海岸道路(原黒バイ パス工区延伸) 新潟県	9.5	29	【内訳】 走行時間短縮便益：27 億円 走行経費減少便益：2.2 億円 交通事故減少便益：0.21 億円  【主な根拠】 計画交通量：2,900台/日	8.7	3.4	・重要港湾(両津港)のアクセス性の向上による物流の効率化・活性化、重要港湾の利便性の向上に寄与する。 ・第2次緊急輸送道路の安全性、信頼性の向上に寄与する。	北陸地方整備局 地域道路課 (課長 渡部長務)
市道 那加小綱線 岐阜県各務原市	128	310	【内訳】 走行時間短縮便益：112 億円 走行経費減少便益：204 億円 交通事故減少便益：-5.9 億円  【主な根拠】 計画交通量：9,400台/日	124	2.5	・緊急輸送路に指定されている(主)川島三輪線(もぐり橋)の代替ルートが確保される。 ・平成16年に合併した旧川島町と市中心部を結び、旧市町間の連携強化に寄与する。	中部地方整備局 地域道路課 (課長 花木道治)

主要地方道 上中田烏線 福井県	28	141	【内訳】 走行時間短縮便益：96 億円 走行経費減少便益：31 億円 交通事故減少便益：14 億円 【主な根拠】 計画交通量：2,500台/日	26	5.4	・高次医療施設(公立小浜病院)へのアクセス向上が見込まれる。 ・原子力災害時の緊急避難道路として、信頼性の高い道路網が形成される。	近畿地方整備局 地域道路課 (課長 浜野利彦)
一般県道 河原インター線 (二期工区) 鳥取県	33	56	【内訳】 走行時間短縮便益：54 億円 走行経費減少便益：1.8 億円 交通事故減少便益：0.25 億円 【主な根拠】 計画交通量：4,800台/日	29	1.9	・高速道路ICへのアクセス性の向上による物流の効率化 (国道29号～河原IC：所要時間14分6分) ・八頭町、若桜町各所の観光地(安徳の里姫路公園、氷の山(スキー場)等)へのアクセス向上による観光振興、地域活性化が見込まれる。	中国地方整備局 地域道路課 (課長 内海一幸)
一般県道 南浦金光線 岡山県	21	27	【内訳】 走行時間短縮便益：19 億円 走行経費減少便益：5.7 億円 交通事故減少便益：2.1 億円 【主な根拠】 計画交通量：6,000台/日	19	1.4	・旧寄島町から救急告示病院(金光病院)への速達性の向上が見込まれる。 (所要時間22分16分) ・計画中の浅口市工業団地から山陽自動車道鴨方ICへのアクセス性の向上による物流の効率化、産業支援が見込まれる。	中国地方整備局 地域道路課 (課長 内海一幸)
地域高規格道路 岡山環状道路 市道 藤田浦安南町線 岡山市	86	289	【内訳】 走行時間短縮便益：269 億円 走行経費減少便益：14 億円 交通事故減少便益：5.6 億円 【主な根拠】 計画交通量：27,400～ 30,600台/日	70	4.1	・岡山市の環状道路を形成する道路であり、通過交通の排除、流入交通の分散導入による市中心部の渋滞の緩和が見込まれる。 ・笹ヶ瀬川で分断されている岡山市南部地域を連絡し、広域的な連携、交流に寄与する。	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎 収)
一般県道 高知空港インター線 高知県	21	51	【内訳】 走行時間短縮便益：35 億円 走行経費減少便益：11 億円 交通事故減少便益：4.8 億円 【主な根拠】 計画交通量：7,700台/日	19	2.7	・三次医療施設(高知医療センター)へのアクセス向上が見込まれる。 ・高松市街地から高知龍馬空港までのアクセス時間の短縮による空港利便性の向上が見込まれる。 (高知龍馬空港～高知市中心街所要時間：33分20分)	四国地方整備局 地域道路課 (課長 馬瀬真吾)
主要地方道 椋原小茂田線 上見坂工区 長崎県	50	46	【内訳】 走行時間短縮便益：42 億円 走行経費減少便益：2.6 億円 交通事故減少便益：1.3 億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日	43	1.1	・第二次救急医療施設(対馬厳原病院)への搬送時間短縮に寄与する。 (小茂田地区～対馬厳原病院 所要時間：32分17分) ・主要な観光施設へのアクセス向上に資する。	九州地方整備局 地域道路課 (課長 春田義信)
主要地方道 那覇北中城線 沖縄県	102	153	【内訳】 走行時間短縮便益：143 億円 走行経費減少便益：7.9 億円 交通事故減少便益：1.8 億円 【主な根拠】 計画交通量：16,800台/日	83	1.8	・慢性的な渋滞が発生している現道の渋滞緩和が見込まれる。 ・第三次救急医療施設(琉球大学医学部付属病院)への搬送時間短縮に寄与する。	沖縄総合事務局 道路建設課 (課長 金城 博)

主要地方道 浦添西原線 沖縄県	249	982	【内訳】 走行時間短縮便益：870 億円 走行経費減少便益：92 億円 交通事故減少便益：20 億円 【主な根拠】 計画交通量：27,800台/ 日	206	4.8	・主要渋滞ポイントの坂田交差点など、交通容量 の拡大により渋滞緩和が見込まれる。 ・第三次救急医療施設（琉球大学医学部付属病 院）への搬送時間短縮に寄与する。 （西原町役場～琉球大学医学部付属病院 所要時 間：21分 14分）	道路局 地方道・環境課 （課長 吉崎 収）
都市計画道路 南大通大橋	59	78	【内訳】 走行時間短縮便益：68億 円 走行経費減少便益：7.8 億円 交通事故減少便益：2.0 億円 【主な根拠】 計画交通量：13,200台/ 日	49	1.6	・当路線を整備することで交通量が分散され、混 雑や渋滞の解消が期待される。 ・千歳川による分断が解消され、都市幹線道路と して江別市の東部と中心部を結ぶ新たなネット ワークが形成される。 ・第二次医療施設へのアクセス向上が期待でき る。 ・地域防災計画において、当該地域の洪水時避難 先に指定されている野幌・大麻方面への新たな避 難ルートが整備され、市民の安全確保が期待され る。	北海道開発局 都市住宅課 （課長 小田島 聖）
都市計画道路 坂井四ツ谷線（幸町） 喜多方市	27	47	【内訳】 走行時間短縮便益：44億 円 走行経費減少便益：2.5 億円 交通事故減少便益：0億 円 【主な根拠】 計画交通量：7,500台/日	23	2.0	・無散水消雪工の実施により、冬期間の歩行環境 が大幅に改善される。 ・無電柱化により「蔵のまち」に相応しい良好な 景観が創出される。 ・蔵やラーメン店の多い当該地区において、観光 客が安全に回遊できる歩道を整備することによ り、観光客の増加が見込まれる。 ・無電柱化によりライフラインが強化されるほ か、延焼遮断帯としての機能が期待できる。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 堂園洋 昭）
都市計画道路 西中根田彦線 ひたちなか市	13	34	【内訳】 走行時間短縮便益：32億 円 走行経費減少便益：2.2億 円 交通事故減少便益：0.14 億円 【主な根拠】 計画交通量：9,200台/日	12	2.9	・新規路線の整備にあたり競合2路線（県内渋滞 ポイント上位2割）の渋滞が解消される。 県道1：8.4%（整備前） 16.2%（整備後） 県道2：15.1%（整備前） 28.8%（整備後） （県内渋滞損失順位率） ・隣接する東海村に原子力施設が存在することか ら、災害時には緊急避難道路としての役割を担 う。 ・本事業で、狭隘で見通しの悪い踏切を除去し、 JR跨線部を立体交差化することで、交通危険箇所 を解消し、住民の安全を確保する。 （踏切遮断交通量4,975台時/日・踏切付近の事 故：13件（過去5年間））	関東地方整備局 都市整備課 （課長 赤星健太 郎）
西武新宿線他2路線 連続立体交差事業（東 村山駅付近） 東京都	580	682	【内訳】 移動時間短縮便益 ：646億円 走行経費減少便益 ：35億円 交通事故減少便益 ：1.0億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 ：約18万台時/日	375	1.8	・踏切箇所5箇所（うちボトルネック踏切3箇 所）を撤去することにより、地域分断の解消、良 好な市街地形成が図られる。 ・歩行者及び自転車交通の利便性、安全性の向上 が図られる。 ・踏切内交差点が解消される。	都市・地域整備局 街路交通施設課 （課長 松井直 人）
都市計画道路 腰越大船線他1 神奈川県	45	47	【内訳】 走行時間短縮便益 ：32億円 走行経費減少便益 ：5.3億円 交通事故減少便益 ：9.7億円 【主な根拠】 計画交通量 ：11,500台/日	38	1.2	・歩道整備により歩行者、自転車の安全性が向上 し、近隣にある歩行者ボトルネック踏切（田園踏 切）を緩和する。 ・現道はバス路線であり大船駅への利便性が向上 する。 ・既設跨線橋から交差道路へのアクセスが可能に なり、道路網が強化され、地域の活性化が図れ る。 ・大船地区のすれ違い困難な隘路を解消し、交通 の円滑化を図る	都市・地域整備局 街路交通施設課 （課長 松井直 人）



都市計画道路 西脇山口線（園部・六十谷） 和歌山県	148	161	【内訳】 走行時間短縮便益：128億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：9.7億円 【主な根拠】 計画交通量：23,300-31,800台/日	136	1.2	本事業区間は「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく重点整備地区における生活関連経路に設定されている。本事業において移動円滑化基準に適合した歩道整備を行うことにより、バリアフリー化の促進が図られる。	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
西日本旅客鉄道東海道線支線連続立体交差事業 大阪市	560	567	【内訳】 移動時間短縮便益：510億円 走行経費減少便益：38億円 交通事故減少便益：19億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：約8万台時/日	325	1.7	歩行者自転車等踏切交通遮断量が81,605人(台)時/日と多いが、本事業により歩行者自転車交通の円滑化、安全性や快適性の向上が期待でき、新駅や駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節機能が強化され、利便性が向上する。また、既設の立体交差している道路の高さ制限を解消することにより物流の効率化が図られる。	都市・地域整備局 街路交通施設課 （課長 松井直人）
南海高野線（堺東）連続立体交差事業 堺市	500	328	【内訳】 移動時間短縮便益：297億円 走行経費減少便益：25億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：19万台時/日	274	1.2	・東西の市街地の一体化による地域の活性化 ・都市再生緊急整備地域（堺東駅西地域）における商業・文化・交流機能の強化 ・救急・消防活動の円滑化 ・高架下空間の有効利用	都市・地域整備局 街路交通施設課 （課長 松井直人）
都市計画道路 3.3.30号 城山北公園線（2工区） 島根県	50	51	【内訳】 走行時間短縮便益：48億円 走行経費減少便益：3.0億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：19,800台/日	42	1.2	・当路線の整備により内環状道路が概成し、市内交通量の分散が期待される ・第3次医療施設（H24年度指定予定）である病院へのアクセス向上が期待される ・無電柱化により「城下町松江」にふさわしい景観が創出される ・市内に原子力施設が存在し、災害時の緊急輸送道路（第1次緊急輸送道路）として重要な役割を担う ・県管理路線で2番目の渋滞する路線が解消され、現道の交通環境を改善できる。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
都市計画道路 汀良翁長線 沖縄県	110	166	【内訳】 走行時間短縮便益：157億円 走行経費減少便益：11億円 交通事故減少便益：-2.0億円 【主な根拠】 計画交通量：23,900台/日	91	1.8	・現道部における渋滞損失時間約28万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・事故率の高い県内9箇所の事故危険箇所のうち2箇所が整備予定区間に位置しており、中央帯等の整備により、事故対策が行われる。 ・3次救急医療を担う琉球大学付属病院や南部医療センター・こども医療センターへのアクセス向上が図られる。	内閣府沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 （課長 竹富信也）
沖縄都市モノレール 都市計画道路 浦添西原線 他3線 沖縄県	306	362	【内訳】 利用者便益：309億円 供給者便益：50億円 残存価値：3.0億円 【主な根拠】 計画交通量：12,700台/日	240	1.5	・現道部における渋滞損失時間約18万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・定時・定速の交通サービスが拡大し、中北部地域までの公共交通基幹軸が形成される。 ・交通渋滞の緩和による低炭素社会の実現が推進される。 ・駅を核とした沿線開発や地域活性化等まちづくりが促進される。 ・駅とコミュニティバスの連携により、車を運転出来ない高齢者の移動手段の確保や安心して住めるまちづくりが促進される。	都市・地域整備局 街路交通施設課 （課長 松井直人）

【都市防災総合推進事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
都市防災総合推進事業 (東郊線地区) 愛知県名古屋市	11	77	[内訳] 延焼遮断効果:77億円 [主な根拠] 被害低減棟数:4,963棟	9.6	8.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不燃化促進事業により、避難路周辺に耐火建築物が建設され落下物防止対策が講じられるため、避難路の安全性が向上する。</li> <li>・東郊線は緊急輸送路に指定されており、沿線の不燃化により道路の安全性が確保されることで、災害時の緊急輸送道路としての機能が確保できる。</li> <li>・補助事業を実施することで燃えないまちづくりを誘導・促進し、震災に強いまちづくりの早期実現に寄与できる。</li> </ul>	都市・地域整備局 都市・地域安全課 (課長 高橋 忍)
都市防災総合推進事業 (東京大学附属中等教育学校周辺地区) 東京都中野区	8.7	162	(内訳) 人命保護効果162億円 [主な根拠] 救命予想人数:9,900人	11	14.7	<p>10年以内に当該地区の不燃化率70%以上が見込めることから、小規模な避難場所(避難地)にあって避難有効面積の向上と大火の際の輻射熱軽減など更なる防災性の向上が期待できる。東京大学海洋研究所移転に伴う南部防災公園の整備と合わせ、大規模な公園が見られない、区南部の防災拠点構想の実現に多大な効果が見込まれる。</p>	都市・地域整備局 都市・地域安全課 (課長 高橋 忍)
都市防災総合推進事業 (環状8号線板橋西地区) 東京都板橋区	4.2	67	[内訳] 人命保護効果:28億円 延焼遮断効果:39億円 [主な根拠] 救命予想人数:164人 被害低減棟数:2248棟	4.2	15.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環状8号線は、「東京都防災都市づくり推進計画」において、広域的な都市構造から見て骨格的な役割を担う「骨格防災軸」として位置づけられる。</li> <li>・当地区周辺は、低層、狭小な木造住宅等が密集し、地震等に対して脆弱な都市構造となっている。このため、避難路周辺の建築物の不燃化を促進することにより、震災時等における住民の避難安全性を確保し、都市構造の防災性を高めていくことが必要である。</li> <li>・現在の不燃化率は約48%と低く、とりわけ、地区によっては不燃化率が20%台のところも見られる。環状8号線が全区間に渡って、骨格防災軸として機能するためには、早期に不燃化を促進する必要がある。</li> <li>・地元意向調査からも、地域住民の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> </ul> <p>以上のことから、当地区に都市防災不燃化促進事業を実施する必要がある。</p>	都市・地域整備局 都市・地域安全課 (課長 高橋 忍)
都市防災総合推進事業 (滝王子通り地区) 東京都品川区	3.1	37	(内訳) 人命保護効果20.4億円 延焼遮断効果16.3億円 (主な根拠) 救命予想人数:560人 被害低減棟数:950棟	2.6	14.2	<p>10年以内に当該地区の不燃化率70%以上が見込めることから、広域避難場所への安全な避難路及び延焼遮断帯としての効果が期待でき、周辺密集市街地の防災性を大きく向上することができる。また、費用対効果分析の結果からも本事業に取り組む事で、大きな事業効果が期待できる。</p>	都市・地域整備局 都市・地域安全課 (課長 高橋 忍)

【都市・地域交通戦略推進事業】

(都市交通システム整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
西武立川駅地区 東京都立川市	9.2	15	[内訳] 歩行者便益:15億円 [主な根拠] 歩行者数:3,130人/日	10	1.5	歩行者の安全性向上	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)

浜松町駅地区 東京都港区	66	201	[内訳] 歩行者便益:201億円 [主な根拠] 歩行者数:170,000人/日	77	2.6	歩行者の安全性向上	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
JR網干駅周辺地区 兵庫県姫路市	1.4	2.3	[内訳] 歩行者便益:2.3億円 [主な根拠] 歩行者数:16,980人/日	1.5	1.5	歩行者の安全性向上	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
新潟港 東港区西ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 北陸地方整備局	77 [54]	517	【内訳】 輸送コストの削減便益:502億円 震災時における輸送コスト削減便益:6.0億円 震災時の施設被害回避便益:7.4億円 その他の便益:0.98億円 【主な根拠】 平成22年度予測取扱貨物量:6.2万TEU/年	77	6.7	・コンテナ貨物の需要の増加に対応することで物流効率化が図られ、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
名古屋港 鍋田ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	264 [194]	1,376	【内訳】 輸送コストの削減便益:1,314億円 震災時における輸送コスト削減便益:43億円 震災時の施設被害回避便益:13億円 その他の便益:6.5億円 【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量:22万TEU/年	250	5.5	・コンテナ貨物の需要の増加に対応することで物流効率化が図られ、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
川崎港 東扇島～水江町地区 臨港道路整備事業 関東地方整備局	540 [540]	853	【内訳】 走行時間短縮便益:690億円 走行経費減少便益:143億円 交通事故減少削減便益:15億円 その他の便益:4.2億円 【主な根拠】 平成29年度予測交通量:21,700台/日	418	2.0	・大規模災害時に基幹的広域防災拠点や、耐震強化岸壁から内陸部方面への緊急物資輸送路のリダンダンシーが確保される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
徳島小松島港 沖洲(外)地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 四国地方整備局	127 [118]	270	【内訳】 輸送コストの削減便益:219億円 移動コストの削減便益:27億円 震災時における輸送コスト削減便益:8.1億円 震災時における施設被害の回避便益:16億円 その他の便益:0.9億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量:210万トン/年	106	2.5	・四国における物流機能の効率化が促進され、地域産業の安定・発展が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

仙台塩釜港仙台港区 中野地区 複合一貫輸送ターミナル(耐震)改良事業 東北地方整備局	101 [ 79 ]	353	【内訳】 輸送コストの削減便益： 339億円 震災時における輸送コスト削減便益：4.3億円 震災時の施設被害回避便益：9.9億円  【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量：163万トン/年	88	4.0	・耐震強化岸壁の整備により、大量で安定的な緊急物資の輸送ルートが供給されることにより人命被害の回避等、地域住民の生活維持に寄与することができる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
伊万里港 七ツ島地区 臨港道路整備事業 九州地方整備局	44 [ 44 ]	87	【内訳】 輸送コストの削減便益： 4.6億円 その他の便益：0.28億円 【主な根拠】 平成26年度予想交通量： 4,666台/日	37	2.4	・背後の道路の渋滞が解消されることにより、騒音が軽減され、周辺環境が改善される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

[ ]内は内数で港湾整備事業費

【港湾整備事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区 廃棄物埋立護岸整備事業 茨城県	20 [ 20 ]	115	【内訳】 処分コスト縮減便益： 64億円 その他の便益：51億円 【主な根拠】 平成23～29年受入土量：150万m <sup>3</sup>	17	6.8	・運搬距離の低減により排出ガスが減少し、CO2、NOxの減少が見込まれる。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
姫川港 西ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業 新潟県	39 [ 37 ]	218	【内訳】 陸上輸送コストの削減便益：217億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成25年度将来予測取扱貨物量：108万トン/年	33	6.6	・背後圏における物流機能の効率化が促進され、地域産業の安定・発展が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
名古屋港 港内地区 廃棄物海面処分場整備事業 名古屋港管理組合	64 [ 52 ]	88	【内訳】 処分コストの削減便益： 53億円 その他の便益：35億円 【主な根拠】 処分容量：110万m <sup>3</sup>	52	1.7	・一般廃棄物の自区内処理が可能となる。 ・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

水島港 玉島地区 航路拡幅事業 岡山県	17 [17]	34	【内訳】 輸送コストの削減便益：33億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成27年度将来予測取扱貨物量：50万トン/年	14	2.4	・船舶の航行安全が確保される。 ・物流機能の信頼性の向上により、地元企業の競争力が強化される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
宇部港 栄川運河地区 港湾公害防止対策事業 山口県	8.0 [8.0]	12	【内訳】 公害被害の防止便益：12億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：60,912世帯	7.2	1.7	・底質の改善により、周辺住民の安全・安心な生活環境が確保される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
博多港 中央ふ頭地区 国際旅客船ターミナル 改良事業(水深9m) 等 福岡市	28 [18]	65	【内訳】 定期運航確保による削減便益：44億円 出入国審査及び乗船待ち時間削減便益：14億円 パースシフト削減便益：4.4億円 その他の便益：1.8億円 【主な根拠】 平成19年取扱貨物量：約7万TEU	28	2.3	・港湾貨物等の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。 ・バリアフリー化した施設整備を行なうことで、一般利用客の利便性の向上を図ることができる。 ・当地区全体の機能配置の再編が行なわれることで、パースの狭隘化が解消され、旅客の安全が確保される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

[ ]内は内数で港湾整備事業費

【航空路整備事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C		
久米島洋上航空路監視 レーダー (ORSR) 整備 事業 大阪航空局	9.9	144	4.9	29.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B576のレーダー管制化により、当該航空路の容量が増加し、B576を主に飛行する韓国-東南アジア便の利便性が向上することから、関係する韓国との協議が進み、B576とA593の高度配分が見直され、A593への配分高度の増加が見込まれる。</li> <li>・これまでも、MIKES-APITO-中国南方を結ぶ航空路の設定を関係国である中国に求めてきた。MIKES-APITO経路がレーダー管制化することで、当該経路の容量や運航する航空機の利便性が向上することとなり、国際協議が進むことが見込まれる。当該航空路が設定されれば、A593の交通量の分散化が図れることとなり、日中間の処理容量全体が増大することとなる。</li> <li>・B576やMIKES-APITO経路のレーダー管制化により、航空機の位置把握が容易になることで管制官や乗務員の負荷軽減が図られ、安全性が向上する。加えて、石垣空港付近のレーダー覆域が二重化されることにより、宮古島ORSRの保守・障害時においても継続してレーダー管制業務を提供することが可能となる。</li> </ul>	本省航空局 管制技術課 (課長 加藤 敏)

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
青い森鉄道駅整備事業 地域公共交通活性化・ 再生協議会	12	18	[内訳] 利用者便益:14億円 供給者便益:4億円 【主な根拠】 野内駅 乗車人員:H27年 度 113千人/年 H37年度 89千人/年 筒井駅 乗車人員:H27年 度 201千人/年 H37年度 164千人/年	11	1.6	・本事業は、青森市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適切に対応した取組みとして、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
ひたちなか海浜鉄道輸 送改善事業 地域公共交通活性化・ 再生協議会	1.4	4.0	[内訳] 利用者便益:5.3億円 供給者便益: 1.3億円 【主な根拠】 平日ピーク時利用者数: 376人/日	1.3	3.1	・本事業は、ひたちなか市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適切に対応した取組みにより、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
富山地方鉄道輸送改善 事業 地域公共交通活性化・ 再生協議会	17	20	[内訳] 利用者便益:20億円 【主な根拠】 環状区間利用者:2,399人 /日	17	1.2	・本事業は、富山市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適切に対応した取組みとして、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
福井鉄道駅整備事業 地域公共交通活性化・ 再生協議会	0.75	3.6	[内訳] 利用者便益:0.08億円 供給者便益:3.5億円 【主な根拠】 新駅利用者数:104千人/ 年	0.70	5.2	・本事業は、福井市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適切に対応した取組みとして、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
阪急電鉄駅整備事業 地域公共交通活性化・ 再生協議会	20	56	[内訳] 利用者便益:47億円 供給者便益:7.9億円 環境改善便益:0.08億円 【主な根拠】 新駅利用者数:8000人/ 日	18	3.1	・本事業は、長岡京市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適切に対応した取組みとして、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
和歌山電鐵輸送改善事 業 地域公共交通活性化・ 再生協議会	4.5	20	[内訳] 利用者便益:20億円 供給者便益:0.38億円 【主な根拠】 輸送人員:212万人/年	3.7	5.6	・本事業は、和歌山市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適切に対応した取組みにより、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
J R 西日本輸送改善事 業 地域公共交通活性化・ 再生協議会	8	89	[内訳] 利用者便益:87億円 供給者便益:2.9億円 環境改善便益:0.04億円 【主な根拠】 利用者数:6,306人/日	31	2.8	・本事業は、広島市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適切に対応した取組みとして、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 東銀座駅) 東京都交通局	0.1	車椅子対応トイレ	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄株式会社 有楽町線 桜田門駅) 東京地下鉄株式会社	3.5	エレベーター 1基	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄株式会社 半蔵門線 青山一丁目 駅) 東京地下鉄株式会社	2.3	エレベーター 1基	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (名古屋市交通局 名城 線 市役所駅) 名古屋市交通局	1.2	エレベーター 1基	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (名古屋市交通局 名港 線 名古屋港駅) 名古屋市交通局	1.6	エレベーター 1基	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局 財務課 (課長 瓦林康人)

【鉄道防災事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
石北線(安国～生野) JR北海道	0.15	落石止擁壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
室蘭線(御崎～母恋) JR北海道	0.74	のり面工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
根室線(音別～古瀬) JR北海道	0.15	護岸擁壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
函館線(山越～八雲) JR北海道	0.15	護岸擁壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
日高線(豊郷～清昌) JR北海道	0.15	護岸壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
日高線(厚賀～大狩部) JR北海道	0.15	護岸根固	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
日高線(大狩部～節婦) JR北海道	0.12	護岸擁壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
日高線(節婦～新冠) JR北海道	0.15	護岸擁壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
日高線(新冠～静内) JR北海道	0.14	護岸壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
室蘭線(豊浦～洞爺) JR北海道	0.15	護岸擁壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
高徳線(鶴羽～丹生) JR四国	0.06	土砂止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予讃線(関川～多喜浜) JR四国	0.08	土砂止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する</li> <li>・防災工事の必要性が高い</li> <li>・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)

予讃線(伊予立川～内子) JR四国	0.07	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予讃線(伊予上灘～下灘) JR四国	0.14	土砂止柵	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予讃線(春賀～五郎) JR四国	0.10	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予土線(出目～松丸) JR四国	0.03	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予土線(真土～西ヶ方) JR四国	0.10	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予土線(西ヶ方～江川 崎) JR四国	0.11	土砂止柵	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
土讃線(小歩危～大歩 危) JR四国	0.09	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
徳島線(江口～三加茂) JR四国	0.10	土砂止柵	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
土讃線(土佐岩原～豊 永) JR四国	0.11	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
土讃線(土佐穴内～大 杉) JR四国	0.12	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予土線(半家～十川) JR四国	0.03	土砂止柵	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
予土線(土佐大正～打 井川) JR四国	0.08	土砂止柵	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
筑肥線(鹿家～浜崎) JR九州	0.28	落石防護網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
肥薩線(瀬戸石～海路) JR九州	0.18	落石止擁壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
肥薩線(海路～吉尾) JR九州	0.18	のり面工	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
肥薩線(白石～球泉洞) JR九州	0.21	のり面工	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
指宿枕崎線(前之浜～ 生見) JR九州	0.30	土砂止擁壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の 保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が 高い	本省鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)



【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
B / C							
安城南明治第二土地区画整理事業 安城市	48	44	【内訳】 走行時間短縮便益：42億円 走行費用減少便益：1.6億円 交通事故減少便益：0.33億円	18	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の確保【歩道付道路延長 210m 600m】</li> <li>・良好な市街地の形成【電線類地中化延長 0m 330m】</li> <li>・病院跡地の新たな土地利用整備（中心市街地活性化用地）【病院跡地1.2ha】</li> </ul>	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
寺家地区土地区画整理事業 東広島市	28	22	【内訳】 走行時間短縮便益：16億円 走行費用短縮便益：4.0億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,200台/日	6.5	3.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道新駅のための駅前広場を整備し、公共交通機関の利用の促進に資する。</li> <li>・鉄道新駅設置と一体となった事業であり、宅地整備により駅前の立地条件を生かした都市機能の集積が図られる。</li> <li>・本地区内の通学路に歩道が整備され、安全な生活環境が確保される。（歩道付道路延長0m 380m）</li> <li>・幅員6m未満の道路のため消火活動が困難な地区が存在するが、本事業により消火活動困難地区が解消され、災害に強いまちづくりが推進される。（6m以上の道路整備380m 2,800m）</li> <li>・街区公園の整備により防災安全街区等の避難拠点が整備される。</li> <li>・本地区に隣接して、街路事業が実施され、市の幹線道路整備が促進される。</li> </ul>	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
与原土地区画整理事業 苅田町	57	15	【内訳】 走行時間短縮便益：12億円 走行経費減少便益：3.9億円 交通事故減少便益：-0.74億円	9.7	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・都市の基盤の形成（道路整備と一体になった住宅宅地供給（1,040戸・27.6ha）の実現）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路がない消火活動困難地区の解消）</li> </ul>	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
長崎駅周辺土地区画整理事業 長崎市	154	79	【内訳】 走行時間短縮便益：61億円 走行費用減少便益：17億円 交通事故減少便益：1.2億円	66	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続立体交差事業（事業主体：長崎県）と一体的に事業を進めることにより、長崎駅周辺地区の土地利用の転換と有効利用を図る。</li> <li>・駅前広場を整備することにより、駅へのアクセスが向上し、公共交通への乗り換えが容易になる。（東口駅前交通広場約7,000㎡ 約15,000㎡、西口駅前交通広場0㎡ 約3,000㎡）</li> <li>・従前の区域内には公共用地はほとんど存在しないが、整備後は、駅へのアクセス道路や広場等が整備され、公共用地率が上がる。これにより各街区へのアクセスが向上する。（11.8% 34.7%）</li> <li>・現在、当該地区は準工業地域（200/60）となっているが、本事業を行うことにより、商業地域（400/80）へ用途地域を変更し、高度利用可能な土地への転換を図る。</li> </ul>	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
松小路土地区画整理事業 宮崎市	21	11	【内訳】 走行時間短縮便益：11億円 走行経費減少便益：0.37億円 交通事故減少便益：0.00億円	9.5	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の確保（通学路等の歩道整備）</li> <li>・良好な環境の保全・形成（公園、緑地整備等によりゆとりある良好な市街地環境の形成）</li> <li>・道路の防災対策危機管理の充実（防災拠点への導線や緊急車両の進入可能な道路幅員の確保）</li> </ul>	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
谷山第三地区土地区画整理事業 鹿児島市	248	85	【内訳】 走行時間短縮便益：80億円 走行経費減少便益：3.8億円 交通事故減少便益：1.7億円	29	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市圏の交通円滑化の推進（都市計画道路の整備による新たな渋滞対策プログラムの位置付け箇所の解消）</li> <li>・安全な生活環境の確保（歩道付道路延長が約510m 約2,100m）</li> <li>・良好な環境の保全・形成（土地区画整理事業の事業計画決定に合わせて地区計画を定める）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員4m未満道路の解消）</li> </ul>	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
安慶田地区土地区画整理事業 沖縄市	67	45	【内訳】 走行時間短縮便益：42億円 走行費用減少便益：4.2億円 交通事故減少便益：-0.83億円	29	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街区の再編を行い住環境の向上を図る</li> <li>・商業地と密接な連携を図ることで中心市街地の活性化を図る</li> <li>・歩道や通学路の整備を行い安全な生活環境の確保が出来る</li> <li>・幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地域が存在する、これら狭路の解消により防災対策の充実を図る。また公園や公共・公益施設の整備により避難拠点を設ける</li> </ul>	内閣府沖縄総合事務局建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)

読谷大湾東地区土地 画整理事業 読谷大湾東地区土地 画整理組合	28	31	【内訳】 走行時間短縮便益：30億円 走行費用減少便益：1.9億円 交通事故減少便益：-1.5億円	8.0	3.9	・現道の混雑度が2.0以上であり、本事業により交通円滑化の推進を図る ・道路整備と一体となった住宅地供給を実施し地域基盤の形成を図る ・地区計画等による宅地側の良好な環境の形成を図る ・幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地域が存在する、これら狭隘道路の解消により防災対策の充実に資する。 また公園や公共・公益施設の整備により避難拠点を設ける	内閣府沖縄総合事 務局建設産業・地 方整備課 (課長 竹富信 也)
--	----	----	--	-----	-----	--	---

【市街地再開発事業】  
(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
中央通り地区 市街地再開発組合	29	33	【内訳】 域内便益：31億円 域外便益：1億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 14,000㎡)の収益向上	28	1.2	・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地 が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地 では土地の高度利用が困難 ・(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点 又は情報・交流拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
泉町1丁目北地区 市街地再開発組合	156	307	【内訳】 域内便益：165億円 域外便益：142億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 57,000㎡)の収益向上	148	2.1	・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地 が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地 では土地の高度利用が困難 ・(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点 又は情報・交流拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
金山町12番地区 市街地再開発組合	150	172	【内訳】 域内便益：150億円 域外便益：21億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 39,000㎡)の収益向上	140	1.2	・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地 が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地 では土地の高度利用が困難 ・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又 は地域との調和など良好な景観の創出、アメニ ティの向上に資する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
京成曳舟駅前東第三地区 市街地再開発組合	96	174	【内訳】 域内便益：85億円 域外便益：89億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 26,000㎡)の収益向上	115	1.5	・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地 が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地 では土地の高度利用が困難 ・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又 は地域との調和など良好な景観の創出、アメニ ティの向上に資する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
京急蒲田西口駅前地区 市街地再開発組合	199	413	【内訳】 域内便益：216億円 域外便益：197億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 34,000㎡)の収益向上	225	1.8	・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地 が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地 では土地の高度利用が困難 ・(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点 又は情報・交流拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
西富久地区 市街地再開発組合	601	2,120	【内訳】 域内便益：710億円 域外便益：1410億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 140,000㎡)の収益向上	719	2.9	・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地 が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地 では土地の高度利用が困難 ・(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点 又は情報・交流拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
三田駅前Bブロック地区 市街地再開発組合	108	153	【内訳】 域内便益：130億円 域外便益：22億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 12,000㎡)の収益向上	102	1.5	・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地 が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地 では土地の高度利用が困難 ・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又 は地域との調和など良好な景観の創出、アメニ ティの向上に資する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
東4条街区 会社	28	34	【内訳】 域内便益27億円 域外便益7億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 8,337㎡)の収益向上	32	1.1	(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景観の創出、アメニ ティの向上に資する (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又 は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

一番町二丁目四番地区 市街地再開発組合	55	129	【内訳】 域内便益67億円 域外便益62億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 12,000㎡)の収益向上	71	1.8	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
郡山駅前一丁目第二地区 個人	70	73	【内訳】 域内便益68億円 域外便益1億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 21,800㎡)の収益向上	65	1.1	(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 (公共・公益的施設の適正立地への貢献)地域に不足する社会教育施設、社会福祉施設、文化施設、医療施設等の立地を可能とする事業である	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
京橋二丁目西地区 市街地再開発組合	647	3,879	【内訳】 域内便益1136億円 域外便益2743億円 【主な根拠】 周辺50m - 500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 115,243㎡)の収益向上	1,335	2.9	(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
月島一丁目3, 4, 5 番地区 市街地再開発組合	319	843	【内訳】 域内便益420億円 域外便益423億円 【主な根拠】 周辺500m - 10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 86,500㎡)の収益向上	461	1.8	(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
湊二丁目東地区 市街地再開発組合	156	228	【内訳】 域内便益202億円 域外便益25億円 【主な根拠】 周辺500m-10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 46,451㎡)の収益向上	199	1.1	(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
勝どき五丁目地区 市街地再開発組合	540	840	【内訳】 域内便益587億円 域外便益253億円 【主な根拠】 周辺500m - 10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 156,610㎡)の収益向上	717	1.2	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
虎ノ門・六本木地区 市街地再開発組合	673	2,133	【内訳】 域内便益1372億円 域外便益761億円 【主な根拠】 土地の高度利用、都市機能更新による域内便益の高さ 交通インフラが整った立地性による事業区域外への波及効果	878	2.4	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
南池袋二丁目A地区 市街地再開発組合	416	1,267	【内訳】 域内便益243億円 域外便益1,024億円 【主な根拠】 周辺の地価上昇 区域内施設(延床面積約 93,700㎡)の収益向上	552	2.3	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
金町六丁目駅前地区 市街地再開発組合	77	184	【内訳】 域内便益89億円 域外便益95億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 24,300㎡)の収益向上	96	1.9	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
静岡呉服町第一地区 市街地再開発組合	167	167	【内訳】 域内便益124億円 域外便益42億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 56,000㎡)の収益向上	137	1.2	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

大津駅西地区 市街地再開発組合	66	112	【内訳】 域内便益37億円 域外便益75億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 22,000㎡)の収益向上	68	1.7	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景観の創出、アメニティ の向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
塩尻駅南地区 市街地再開発組合	30	29	【内訳】 域内便益28億円 域外便益1億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設の収益向上	26	1.1	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景観の創出、アメニティ の向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

(暮らし・にぎわい再生事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
沼津駅北拠点 沼津市	51	96	【内訳】 域内便益:77億円 域外便益:18億円 【主な根拠】周辺500mの 地価上昇 区域内施設(延床面積約 8,000㎡)の収益向上	79	1.2	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形 成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
守山中心市街地 守山市	3	6	【内訳】 域内便益:4億円 域外便益:2億円 【主な根拠】周辺500mの 地価上昇 区域内施設(延床面積約 1,000㎡)の収益向上	4	1.8	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形 成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
下関駅にぎわいプロ ジェクト 下関市	80	102	【内訳】 域内便益:101億円 域外便益:1億円 【主な根拠】周辺500mの 地価上昇 区域内施設(延床面積約 38,000㎡)の収益向上	79	1.3	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形 成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
黒崎駅西 北九州市	12	91	【内訳】 域内便益:52億円 域外便益:39億円 【主な根拠】周辺500mの 地価上昇 区域内施設(延床面積約 29,000㎡)の収益向上	50	1.8	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形 成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
東千石町1番街区 鹿児島市	19	31	【内訳】 域内便益:17億円 域外便益:14億円 【主な根拠】周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 7,000㎡)の収益向上	26	1.2	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形 成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀 夫)
開広団地地区 帯広市	39	42	【内訳】 域内便益38億円 域外便益4.1億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 14,320㎡)の収益向上	33	1.3	(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮し た建築物を整備 (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
5・2地区 岩見沢市	210	3.3	【内訳】 域内便益262億円 域外便益66億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 1,489㎡)の収益向上	2.9	1.1	(暮らし・賑わいの増進)就業人口が増加する。 交流人口が増加する (都市機能の適正立地の推進)市民の利便性向上 に資する。都市の商業拠点、業務居k点、情報・ 交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
6・7丁目A地区 十和田市	7.3	11	【内訳】 域内便益9.5億円 域外便益1.1億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 3,000㎡)の収益向上	8.0	1.3	(暮らし・にぎわいの増進)交流人口が増加する (都市機能の立地の推進)市民の利便性向上に資 する。都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠 点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

文化センター地区 藤枝市	0.8	2.7	【内訳】 域内便益2.7億円 域外便益0億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 2,691㎡)の収益向上	1.7	1.6	(暮らし・にぎわいの増進)交流人口が増加する (都市機能の立地の推進)市民の利便性向上に資 する。都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠 点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
鹿児島中央駅周辺地区 鹿児島市	206	389	【内訳】 域内便益385億円 域外便益 4億円 【主な根拠】 区域内施設(延床面積約 51,000㎡)の収益向上	369	1.1	(暮らし・にぎわいの増進)就業人口が増加する (都市機能の適正立地の増進)市民の利便性向上 に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

(バリアフリー環境整備促進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
土浦市有明地区 土浦市	0.70	2.0	【内訳】 歩行者の時間短縮:1.6億円 上下移動快適性向上:0.4億円 【主な根拠】 乗降客数:35,048人/日 歩行(利用)者数:2,587人/日	0.91	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性の向上</li> <li>・一般利用者における利便性、快適性の向上</li> <li>・代替経路の確保</li> <li>・ボトルネックの解消</li> <li>・安心感の確保</li> <li>・自力での移動可能性の向上</li> </ul>	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
米子市明治町地区 米子市	0.12	0.20	【内訳】 歩行者の時間短縮:0.035億円(350万円) 歩行者の移動サービス向上:0.048億円(480万円) 滞留・交流機会増大等:0.006億円(60万円) 施設利用:0.114億円(1,140万円) 【主な根拠】 滞留・交流機会増大等17人/日 施設利用20人/日	0.12	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性の向上</li> <li>・代替経路の確保</li> <li>・ボトルネックの解消</li> <li>・安心感の確保</li> <li>・自力での移動可能性の向上</li> </ul>	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【都市再生推進事業】  
(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
中神土地区画整理事業 (第二工区) 昭島市	186	608	【主な根拠】 事業有りの総地代:133億円/年 事業無しの総地代:111億円/年	395	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災上安全な市街地の形成(移転計画に合わせた老朽住宅の建替え促進、公園整備による災害時避難場所の確保)</li> <li>・活力ある地域づくり都市づくり(JR中神駅北口に新たに駅前広場及び駅前通りの新設、電線類地中化の実施)</li> <li>・良好な生活環境の実現(地区計画を活用した土地利用の誘導、公共下水道の整備)</li> </ul>	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業 稲城市	247	414	【主な根拠】 事業有りの総地代:93億円/年 事業無しの総地代:72億円/年	255	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化(街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約)</li> <li>・都市圏の交通円滑化の推進(駅前周辺を整備することによる公共交通機関の利用の促進)</li> <li>・防災上安全な市街地の形成(幅員6m未満の狭隘道路の解消、公園や公共・公益施設の集中立地による防災安全街区等の避難拠点の整備)</li> <li>・良好な生活環境の実現(地区計画等による宅地の良好な環境の形成)</li> <li>・他事業との連携(JR南武線連続立体交差事業、多3・1・6号南多摩尾根幹線整備事業、矢野口地区高規格堤防整備事業)</li> </ul>	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
内谷・会ノ谷特定土地区画整理事業 内谷・会ノ谷特定土地区画整理組合	82	104	【主な根拠】 事業有りの総地代:54億円/年 事業無しの総地代:49億円/年	90	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活力ある地域づくり都市づくり(大都市法に基づく重点供給地域内において実施)</li> <li>・防災上安全な市街地の形成(消防活動・救急活動が困難な区域において実施)</li> <li>・より良い生活環境の実現(公共下水道の整備)</li> </ul>	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
沼津駅南第一地区土地区画整理事業 沼津市	53	102	【主な根拠】 事業有りの総地代:56億円/年 事業無しの総地代:54億円/年	61	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点市街地の形成による中心市街地の活性化</li> <li>・一体的な地域・都市の基盤の形成(鉄道の高架により、一体的発展が阻害されている地区の解消)</li> <li>・土地の有効・高度利用の促進(鉄道高架により発生する鉄道空間地の有効活用)</li> </ul>	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
幸田駅前土地区画整理事業 幸田町	52	50	【主な根拠】 事業有りの総地代:25億円/年 事業無しの総地代:23億円/年	49	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災上安全な市街地の形成(老朽化住宅(老朽住宅棟数率89.3%)の解消)</li> <li>・中心市街地の活性化(任意の申出換地を行った区域において、組合(民間)による店舗及び住宅の共同化事業を実施)</li> <li>・福祉社会への対応(歩道未整備の都市計画道路の歩道道分離化)</li> <li>・良好な生活環境の実現(公園や公共・公益施設の集中立地による土地の有効利用の促進)</li> </ul>	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

<p>大津駅西第一土地区画 整理事業 大津市</p>	72	86	<p>【主な根拠】 事業有りの総地代：42億円/年 事業無しの総地代：37億円/年</p>	67	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化（認定中心市街地活性化基本計画区域内の事業）</li> <li>・防災上安全な市街地の形成（住環境の改善を目的とした老朽建物の建て替えと不燃化の促進）</li> <li>・土地の有効・高度利用の推進（駅前広場に面した街区において、組合施行の再開発事業の実施）</li> </ul>	<p>都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）</p>
<p>吹田操車場跡地土地区画 整理事業 都市再生機構</p>	110	266	<p>【主な根拠】 事業有りの総地代：122億円/年 事業無しの総地代：107億円/年</p>	118	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化（岸辺駅北交通広場の新設、岸辺駅へのアクセス改善、摂津市域街区に都市型居住ゾーンの整備）</li> <li>・防災上安全な市街地の形成（本事業で整備する都市計画道路を防災公園への避難路として位置付け予定）</li> <li>・土地の有効・高度利用の推進（旧国鉄操車場跡地の土地利用転換による拠点市街地の整備）</li> <li>・活力ある地域づくり都市づくり（電線類地中化の実施）</li> <li>・より良い生活環境の実現（地区計画を活用した土地利用の誘導を予定）</li> </ul>	<p>都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）</p>

【都市再生推進事業（都市再生総合整備事業）】

（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
長崎市中央部・臨海地域 長崎県等	18	795	【内訳】 用途転換による便益:327 億円 アケビリ向上便益:468 億円 【主な根拠】 周辺5km圏の地価上昇	653.0	1.2	・交通ネットワークが改善され、地域全体でのポテンシャルや魅力が有効に活かされた民間開発事業が促進される。 ・歴史・文化・観光資源と連携した広域交流拠点としての魅力が高まり、ソフト施策の開発や資源の保全再生整備につながる。	都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 佐々木 晶 二)
名駅四丁目A地区 愛知県	146	146	ホール、展示場、会議室、 事務室等を整備することにより 地域活性化と来訪者の利便性の増大が見込まれる	146	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
七里駅周辺地区						・埼玉県住生活基本計画において重点供給地域に位置づけられた住宅地事業。 ・規制誘導措置（地区計画）を適用。 ・さいたま市中心部から約6kmに位置し、職住近接を実現。	関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)
県道東門前蓮田線 (地方道) さいたま市	5.0	56	【内訳】 住宅地供給効果：56億円 【主な根拠】 計画戸数：125戸	47	1.2	・団地内の南北方向の主要な道路であり、火災延焼防止の役割を果たす等地区内の安全性の向上。 ・団地から七里駅へのアクセスの利便性を高めることで、住宅地の更なる供給が促進される。	
東浦和第二						・埼玉県住生活基本計画において重点供給地域に位置づけられた住宅地事業。 ・良好な居住水準を備えた住宅地事業。 ・さいたま市中心部から約3kmに位置し、職住近接を実現。	関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)
東浦和北通り線 (街路) さいたま市	8.5	204	【内訳】 住宅地供給効果：204 億円 【主な根拠】 計画戸数：435戸	143	1.4	・団地～東浦和駅間の狭隘な道路を整備することにより、駅へのアクセス利便性及び交通安全性が向上。	
成台中地区						・千葉県住生活基本計画において重点供給地域に位置づけられた住宅地事業 ・地区計画等の規制誘導措置を適用。 ・千葉市中心部から約10kmに位置し、職住近接を実現。	関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)
市道山梨白井線 (地方道) 四街道市	26	320	【内訳】 住宅地供給効果：320 億円 【主な根拠】 計画戸数：800戸	301	1.1	・団地住民が生活や通勤等で利用するJ R物井駅や四街道ICへの円滑な交通を確保。 ・団地から小学校への通学路であり、歩道整備により安全な通学環境を確保。	
豊橋牛川西部土地区画 整理						・愛知県住生活基本計画において重点供給地域に位置づけられた住宅地事業 ・豊橋市住宅マスタープランにおいて良質な住宅地の供給を行う地区と位置づけられた住宅地事業。 ・良好な居住水準を備えた住宅地事業。	中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎ふじ の)
豊橋鳳来線 (地方道) 愛知県	9.6	433	【内訳】 住宅地供給効果：433 億円 【主な根拠】 計画戸数：901戸	295	1.5	・団地から豊川市や浜松市への日常生活道路であり、歩道の整備、線形不良箇所解消や老朽橋の架け替えにより安全・安心な交通環境を確保。	



大久保西脇地区						<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県住生活基本計画において重点供給地域に位置づけられた住宅地事業。</li> <li>・規制誘導措置（高度地区）を適用。</li> <li>・D I D地区内に位置し、まちなか居住を実現。</li> </ul>	
市道魚住2号線 (地方道) 明石市	8.2	24	【内訳】 走行時間短縮便益：25億円 走行経費減少便益：0.4億円 交通事故減少便益：0.8億円 【主な根拠】 計画交通量：8,746台/日	6.9	3.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地から国道2号へのアクセス路線が追加されることで、団地供給に伴う新たな交通負荷を抑えることができるため、周辺の渋滞が緩和される。</li> </ul>	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名大介)
アイランドシティ団地						<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区計画等の規制誘導措置を適用。</li> <li>・住宅のバリアフリー化による高齢化への対応。</li> <li>・良好な居住水準を備えた住宅地事業。</li> </ul>	
都市計画道路海の中道 アイランド線 (街路) 福岡市	90	323	【内訳】 走行時間短縮便益：305億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：3.2億円 【主な根拠】 計画交通量：30,600台/日	80	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地と主要幹線道路を結ぶ区間の渋滞が緩和され、団地から最寄り駅や福祉医療施設への交通利便性が向上。</li> </ul>	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
新座地区						<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県地域住宅計画において良好な居住環境の創出・維持を図るものとして位置づけ。</li> <li>・住宅及び公共公益施設のバリアフリー化による高齢化への対応。</li> </ul>	
多目的広場 (基盤) 都市再生機構	0.03	4.6	【内訳】 住宅地供給効果：4.6億円 【主な根拠】 計画戸数：243戸	3.3	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的広場及び通路の段差解消等の実施により、高齢者その他の団地住民及び周辺住民が安全・安心に暮らせる良好な居住環境を形成する。</li> </ul>	住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 (室長 岡崎敦夫)
通路 (基盤) 都市再生機構	0.21						
通路 (基盤) 都市再生機構	0.28						
南神大寺地区						<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市地域住宅計画において良好な居住環境の創出・維持を図るものとして位置づけ。</li> <li>・住宅及び公共公益施設のバリアフリー化による高齢化への対応。</li> </ul>	
多目的広場 (基盤) 都市再生機構	0.05	9.3	【内訳】 住宅地供給効果：9.3億円 【主な根拠】 計画戸数：499戸	8.0	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的広場及び通路の歩きやすい舗装等の実施により、高齢者その他の団地住民及び周辺住民が安全・安心に暮らせる良好な居住環境を形成する。</li> </ul>	住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 (室長 岡崎敦夫)
通路 (基盤) 都市再生機構	0.03						
中宮第一地区						<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府住生活基本計画において重点供給地域に位置づけられた良好な住宅地事業</li> <li>・規制誘導措置（高度地区）を適用。</li> <li>・防災安全性の向上に資する住宅地事業。</li> </ul>	
道路 (基盤) 都市再生機構	5.2	31	【内訳】 住宅地供給効果：31億円 【主な根拠】 計画戸数：130戸	27	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の整備による通勤・通学など周辺住民の生活利便性の向上</li> </ul>	住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 (室長 岡崎敦夫)
鶴舞 期地区						<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県住生活基本計画において重点供給地域に位置づけられた住宅地事業</li> <li>・地区計画等の規制誘導措置を適用。</li> <li>・防災安全性の向上に資する住宅地事業</li> </ul>	
多目的広場 (基盤) 都市再生機構	1.1	96	【内訳】 住宅地供給効果：96億円 【主な根拠】 計画戸数：432戸	83	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的広場の整備による周辺住民の居住環境の向上</li> <li>・都市計画道路と一体的となる歩行空間（公開空地）の整備による安全性、快適性の向上</li> </ul>	住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 (室長 岡崎敦夫)
公開空地 (基盤) 都市再生機構	0.06						

【住宅市街地総合整備事業】

(住宅市街地総合整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C			
			便益の内訳及び主な根拠				
川岸地区住宅市街地総合整備事業 埼玉県戸田市	12	10	[内訳] 公共施設整備による便益:約2億円、建替促進による便益:約8億円 [主な根拠] 道路や公園整備による住環境の向上、建替による良質な住宅ストック形成及び防災性の向上	9	1.1	・「防災性の向上」事業の実施により、大規模地震時の延焼危険度を低減。 ・「公共空間の確保」事業の実施により、道路等の公共空間を確保する。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
二子玉川東地区住宅市街地総合整備事業 東京都世田谷区	1599	2171	[内訳] 整備計画区域内の便益:約1,294億円、影響圏への:便益877億円 [主な根拠] 街路、広場整備による住環境の向上、民間商業施設の家賃収入	1599	1.3	・道路公園等公共空間確保による、防災機能の向上 ・高規格堤防整備による生命・財産への安全性の向上	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 栗津貴史)
尾久地区住宅市街地総合整備事業 東京都荒川区	15	204	[内訳] 公共施設整備による便益:約75億円、建替促進による便益:約128億円 [主な根拠] 道路や公園整備による住環境の向上、建替による良質な住宅ストック形成	114	1.8	・「公共空間の確保」事業の実施により、道路、公園等の整備を行う。 ・「防災性の向上」事業の実施により、大規模地震時の延焼危険度や倒壊出火の危険性を低減。 ・「密集住宅市街地整備の必要性」防災再開発促進地区に指定されている。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
中葛西八丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都江戸川区	41	69	[内訳] 公共施設整備による便益:約37億円、建替促進による便益:約32億円 [主な根拠] 道路や公園整備による住環境の向上、建替による良質な住宅ストック形成	46	1.5	・「公共空間の確保」事業の実施により、道路、公園等の整備を行う。 ・「防災性の向上」事業の実施により、大規模地震時の延焼危険度や倒壊出火の危険性を低減。 ・「密集住宅市街地整備の必要性」住宅マスタープランにおいて計画が位置づけられている。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
本郷町3丁目地区住宅市街地総合整備事業 神奈川県横浜市	18	37	[内訳] 公共施設整備による便益:約28億円、建替促進による便益:約8億円 [主な根拠] 道路や公園整備等による住環境の向上、建替・耐震改修促進による良質な住宅ストック形成及び防災性の向上	16	2.3	・「防災性の向上」事業の実施により、耐震性に問題のある住宅の耐震改修を促進。 ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し居住環境の整備を行っている。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
西戸部町地区住宅市街地総合整備事業 神奈川県横浜市	28	48	[内訳] 公共施設整備による便益:約29億円、建替促進による便益:約19億円 [主な根拠] 道路や公園整備等による住環境の向上、建替・耐震改修促進による良質な住宅ストック形成及び防災性の向上	32	1.5	・「防災性の向上」事業の実施により、耐震性に問題のある住宅の耐震改修を促進。 ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し居住環境の整備を行っている。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
東高浜地区住宅市街地総合整備事業 鳥根県江津市	17	21	[内訳] 地区整備による便益等:約21億円 [主な根拠] 道路や公園整備による住環境の向上、公営住宅の建設による良質な住宅ストック形成	15	1.4	・「公共空間の確保」事業の実施により、道路、公園等の確保を行う。 ・「密集住宅市街地整備の必要性」住宅マスタープランにおいて計画が位置づけられている。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)

春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業 福岡県福岡市	28	53	〔内訳〕公共施設整備による 便益：約18億円、建替促進等 による便益：約35億円 〔主な根拠〕道路や小広場整 備による地価等の向上、民間 住宅等整備の家賃収入	47	1.1	・「防災性の向上」事業の実施により、大規模地 震時の延焼危険度を低減 ・「計画の位置付け」福岡市住宅マスタープラン において計画が位置付けられている。	住宅局市街地住宅 整備室 (室長 伊藤明子)
------------------------------	----	----	--	----	-----	--	------------------------------

【住宅市街地総合整備事業】  
(都心共同住宅供給事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C			
			便益の内訳及び主な根拠				
北島山二丁目第1期地区 都心共同住宅供給事業 東京都世田谷区	28	67	〔内訳〕地区整備による便 益等：約67億円 〔主な根拠〕地区整備による 資産価値増加分、施設の 事業活用による収益など	52	1.2	・「良質な都心住宅の供給」住宅整備259戸のうち、 認定住戸を119戸整備する。 ・「住環境の向上」老朽化（築51年）した住戸6棟の 建替により防災性の向上を図る。	関東地方整備局 建政部住宅整備課 (課長 粟津貴 史)
小竹町一丁目第2期都 心共同住宅供給事業 東京都練馬区	13	30	〔内訳〕地区整備による便 益等：約30億円 〔主な根拠〕地区整備による 資産価値増加分、施設の 事業活用による収益など	24	1.2	・「良質な都心住宅の供給」住宅整備134戸のうち、 認定住戸を50戸整備する。 ・「住環境の向上」老朽化（築53～54年）した住戸4 棟の建替により防災性の向上を図る。	関東地方整備局 建政部住宅整備課 (課長 粟津貴 史)

【住宅市街地総合整備事業】  
(街なみ環境整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C			
			便益の内訳及び主な根拠				
鉦屋町・大慈寺町界限 地区街なみ環境整備事 業 岩手県盛岡市	5	28	(内訳) 仮想市場における支払 い意思額：約28億円 (主な根拠) CVM方式によるアン ケート	5	5.7	「住宅等の修景」事業の実施により、条例等（盛 岡市都市景観形成建築等指導要綱）に沿った住宅 等の修景が実施される。 「計画の位置付け」 条例等（盛岡市都市景観形成建築等指導要綱）で 景観形成が必要な地区として位置付けられている。	東北地方整備局 建政部都市・住宅 整備課 (課長 堂園洋 昭)
信州新町 街なみ環境整備事業 (新町・里穂刈地区) 長野県	5	5	〔内訳〕仮想市場における 支払い意思額：約5億円 〔主な根拠〕CVM方式に よるアンケート	4	1.4	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづく り協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「信州新町まちづくり要綱」で景観形成が必要 な地区として位置付けられている。 ・子供からお年寄りまで安全、快適に住み続ける 町、歴史や文化などを大切にする町を目標とし て、自然景観と調和する小公園・緑地の整備や、 街なみに配慮した生活環境施設の整備などを行う 計画であり、地域の良好な景観形成などを寄与す るものと考えられる。	関東地方整備局 建政部住宅整備課 (課長 粟津貴 史)
和島島崎地区街なみ環 境整備事業 新潟県長岡市	4.8	42	〔内訳〕仮想市場における 支払い意思額：約42億 円 〔主な根拠〕CVM方式 によるアンケート	4.1	10	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづく り協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景 観形成が必要な地区として位置付けられている。	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

摂田屋地区街なみ環境整備事業 新潟県長岡市	5.9	31	〔内訳〕 仮想市場における支払い意思額：約31億円 〔主な根拠〕 CVM方式によるアンケート	4.9	6.4	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
犬山城下町地区街なみ環境整備事業	7	15	〔内訳〕 仮想市場における支払い意思額：約15億円 〔主な根拠〕 CVM方式によるアンケート	7	2.0	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。	中部地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 中崎ふじの)
光地区街なみ環境整備事業 鳥取県琴浦町	0.7	5.8	〔内訳〕 仮想市場における支払い意思額：約5.8億円 〔主な根拠〕 CVM方式によるアンケート	2.1	2.8	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
杵築地区街なみ環境整備事業 大分県杵築市	1	20	〔内訳〕 仮想市場における支払い意思額：約20億円 〔主な根拠〕 CVM方式によるアンケート	1	25	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

【住宅市街地総合整備事業】  
(優良建築物等整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C		
砂川西2北3 北海道砂川市	9.5	11	11	1.0	(高齢者・障害者対策) 高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 (公共・公益的施設の適正立地への貢献) 地域に不足する社会教育施設、社会福祉施設、文化施設、医療施設等の立地を可能とする事業である	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
新町二丁目地区 青森県青森市	53	57	52	1.1	(都市の拠点形成) 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (公共・公益的施設の適正立地への貢献) 地域に不足する社会教育施設、社会福祉施設、文化施設、医療施設等の立地を可能とする事業である	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
大町地区 秋田県大館市	7.3	9.7	7.8	1.2	(都市の拠点形成) 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (高齢者・障害者対策) 高齢者・障害者に配慮した建築物を整備	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
甲府県庁地区 山梨県	148	154	117	1.3	(都市の拠点形成) 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (都市の拠点形成) 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
甲府市役所地区 山梨県甲府市	110	154	110	1.3	(都市の拠点形成) 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (都市の拠点形成) 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

新島田ショッピングビル地区 静岡県島田市	18	20	【内訳】 域内便益17億円 域外便益3.7億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約9,049㎡)の収益向上	19	1.1	(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
清水駅西第二地区 静岡県静岡市	9.1	12	【内訳】 域内便益11億円 域外便益1億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約3,600㎡)の収益向上	10	1.2	(戦略的な整備が必要な地区)地域活性化プロジェクトの要件に合致する。虫食い上の土地が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地では土地の高度利用が困難 (高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
七本松市街地住宅整備事業 都市再生機構	39	35	【内訳】 域内便益33億円 域外便益7億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約23,000㎡)の収益向上	30	1.2	(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
新世界地区(第二期工区) 福岡県久留米市	58	113	【内訳】 域内便益46億円 域外便益67億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約23,025㎡)の収益向上	61	1.9	(公共・公益的施設の適正立地への貢献)地域に不足する社会教育施設、社会福祉施設、文化施設、医療施設等の立地を可能とする事業である (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
大門銀座通り地区 長野県塩尻市	12	11	【内訳】 域内便益9億円 域外便益2億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設の収益向上	10	1.1	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【下水道事業】  
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C			
長久手町特定環境保全 公共下水道事業 愛知県長久手町	5.3	38	【内訳】 生活環境の改善:31億円 公共用水域の水質保全効果:7.2億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.15万人	13	2.8	・地理解が得られている。 ・閉鎖性水域である伊勢湾の水質保全に資する。 等	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
二丈町特定環境保全公共 下水道事業 福岡県二丈町	110	119	【内訳】 生活環境の改善:77億円 住居環境の改善:42億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.1万人	96	1.2	・地理解が得られている。 ・玄海国定公園に指定されており、その水質保全に資する。 等	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

【都市公園事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C			
弘前市中心市街地地区 弘前市	8.6	20	【内訳】 利用価値 :20億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:1.3万人	4.8	4.1	・平成20年7月9日認定の「弘前市中心市街地活性化計画」に位置づけられた公園の整備により、賑わいの場や地域イベントなどの交流拠点となり、中心市街地の活性化に資する。 ・JR弘前駅東側に隣接することから、不特定多数が多目的に利用可能であり、交通結節機能を補完する。 ・中心市街地に安全な公開空地を整備することにより、災害時の一時避難地として利活用可能となる。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

八戸市安全安心対策事業 八戸市	2.4	123	【内訳】 利用価値 :123億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口 :2.9万人	4.7	26.3	・八戸市緑の基本計画において一人あたり都市公園等面積の目標値を達成する一つの公園である。 ・八戸市地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:2.4㎡/人)	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
山形市吸収源対策事業 山形市	4.0	25	【内訳】 利用価値 :25億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口 :6.5万人	15	1.7	・山形市の緑の基本計画において、当該地区は緑化重点地区に位置付けられており、整備を推進する必要がある。 ・温室効果ガス吸収源対策となる、高木を含む緑化率80%以上の公園等を5箇所まで整備することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
河北町安全安心対策事業 河北町	8.4	60	【内訳】 利用価値 :60億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口 :2.1万人	25	2.3	・長年地区民から愛され、親しまれてきた公園であり、今後とも安全に利用できるよう、老朽施設の更新が必要である。また、町防災計画において、避難場所に指定されており災害時における消火用水、生活用水の確保が必要である。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
下高井近隣公園 取手市	12	63	【内訳】 利用価値 :63億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口 :2.5万人	13	5.0	取手市の緑の基本計画において、下高井地区の緑の拠点として位置づけられており、公園整備をする必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
伊奈・谷和原丘陵部地区公園 つくばみらい市	7.1	18	【内訳】 利用価値 :18億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口 :2.7万人	8.2	2.1	・主要な施設においてはバリアフリー化を実施し、安心・安全な空間の整備を推進する。 ・魅力ある都市公園を整備し、土地区画整理事業における住宅・宅地開発の支援を行う。 ・市総合計画により自然に親しめる公園のほか、災害時の拠点となる避難場所として位置づける予定である。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
守谷市安全安心対策事業 守谷市	0.20	95	【内訳】 利用価値 :95億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口 :2.4万人	56	1.7	・守谷市地域防災計画において、避難場所として位置づけられており、この事業により園路の段差解消を図り、避難の拠点となる広場へのアクセスを容易にするほか、併せて便所、水飲場のバリアフリー化をはかり、高齢者や、障害者も避難所として利用できる安全・安心な公園とすることが出来る。 ・バリアフリー新法の施行に伴い、既存公園の園路、広場および便所等のバリアフリー化を図り、市内全域において安全で安心して利用できる公園の再整備を実施する必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
前橋市安全安心対策事業 前橋市	0.12	205	【内訳】 利用価値 :205億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口 :2.5万人	5.0	41.1	・バリアフリー新法施行に伴い、既存公園の園路広場及び便所等のバリアフリー化を図る必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
なぐわし公園 川越市	87	679	【内訳】 利用価値 :679億円 【主な根拠】 誘致距離 :10km 誘致圏人口 :85万人	121	5.6	・本公園は本市の第三次川越市総合計画において、レクリエーション・スポーツの拠点として位置づけられた事業であり、健康増進運動施設等の整備を推進していく。 ・本公園周辺は緑、水に恵まれた自然環境が豊かな場所であり、本市緑の基本計画において、小畔川と連携した水辺拠点として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・本公園は災害時には物資の備蓄等の拠点として、活用する予定であり、整備することにより本市の防災拠点が強化される。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
あさひ山展望公園 飯能市	9.7	23	【内訳】 利用価値 :23億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.50km 誘致圏人口 :0.60万人	13	1.8	・土地区画整理事業の進捗に伴い周辺人口の増加が顕著であり、居住環境の向上を図るべく整備が求められている。 ・第4次飯能市総合振興計画に基づき飯能市都市計画マスタープランの改定において、位置付けを明確化する予定であり、整備を推進する必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
綾瀬川左岸防災公園 草加市	99	241	【内訳】 利用価値 :241億円 【主な根拠】 誘致距離 :30km 誘致圏人口 :18万人	102	2.4	・草加市緑の基本計画において、綾瀬川左岸地区の地区公園として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・草加市の地域防災計画において、一次避難地位置づけを予定し、有効避難面積の確保に資する。(2㎡/人)	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)

行田市安全安心対策事業 行田市	0.08	25	【内訳】 利用価値 :25億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口 :1.4万人	8.6	2.9	・行田市みどりの基本計画において、身近な公園として位置づけられており、身近な場所における、安全、安心して利用できる子どもの遊び場、地域住民の健康運動の場の確保に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
北本市安全安心対策事業 北本市	1.6	18	【内訳】 利用価値 :18億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口 :1.1万人	5.5	3.2	・北本市の緑の基本計画において、中丸地区における日常的レクリエーションを担う街区公園として認識されており、この地区の街区公園については、機能分担等により多様なニーズに対応した個性ある公園として整備を推進するものとしている。 ・北本市都市マスタープランにおいて、中丸地域における既存公園の1つとして整備をすすめるものとしている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
所沢加藤パーク 所沢市	147	611	【内訳】 利用価値 :611億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口 :789万人	196	3.1	・所沢市の緑の基本計画において、自然とのふれあい、充実した余暇を過ごすことのできる個性豊かな公園として位置づけられており、重点的に整備を推進することとされている。 ・所沢市総合計画においても、地域の特性を活かした公園整備の中で、中心事業として位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
浦安市運動公園 浦安市	31	1,288	【内訳】 利用価値 :1,288億円 【主な根拠】 誘致距離 :12km 誘致圏人口 :264万人	1,120	1.2	・浦安市地域防災計画において、避難場所に位置づけられている。 ・浦安市第2期基本計画の第1次実施計画において、市民の需要動向を踏まえたスポーツ環境施設の整備を行うこととされている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
潤井戸1号近隣公園 市原市	15	28	【内訳】 利用価値 :28億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口 :0.61万人	15	1.9	・本公園は、市原市地域防災計画において一次避難地として位置づけられている。 ・本公園は、市原市緑の基本計画において、新たな緑の交流・活動拠点として位置づけているとともに、市民との連携により、良好な水辺空間の維持・活用などに取り組むものとしている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
市原市安全安心対策事業 市原市	0.20	216	【内訳】 利用価値 :216億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口 :3.5万人	15	14.2	市原市の緑の基本計画において五井地区の重要な近隣公園として位置づけられていると併に、地域防災計画においても一次避難地に位置づけられているので、バリアフリー化を実施することにより、地域環境の改善と災害時の安全確保が図られる。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
袖ヶ浦市安全安心対策事業 袖ヶ浦市	1.3	46	【内訳】 利用価値 :46億円 【主な根拠】 誘致距離 :6.0km 誘致圏人口 :4.0万人	42	1.1	・袖ヶ浦市の緑の基本計画において、総合公園に次ぐ緑の拠点公園として位置づけられており、公園施設の適正な維持管理及びバリアフリー化を推進する必要がある。 ・袖ヶ浦市地域防災計画において、一時避難場所として位置づけられており、災害時における地域住民活動の拠点となる公園であり、耐震性貯水槽を設け防災機能の向上を図る。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
千葉市安全安心対策事業 千葉市	0.14	30	【内訳】 利用価値 :30億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口 :1.8万人	5.0	6.0	・「千葉市緑と水辺の基本計画」において、早急に緑地を創出または確保する必要性の高い地域に位置する重要な公園であることから、安全性を確保し、憩いと安らぎの場の提供に資する公園として整備を進める必要がある。 ・既存遊具の再整備に併せ健康遊具の設置を進め、近隣住民の健康運動の場の確保に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
日比谷公園 東京都	5.0	3,846	【内訳】 利用価値 :3,846億円 【主な根拠】 誘致距離 :7.0km 誘致圏人口 :318万人	1,951	2.0	・東京都の地域防災計画において、「医療機関近接ヘリコプター緊急離着陸候補地」に位置付けられており、発災時に備え早急に整備することとされている	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
武蔵野中央公園 東京都	3.0	6,453	【内訳】 利用価値 :6,453億円 【主な根拠】 誘致距離 :7.0km 誘致圏人口 :273万人	293	22.0	・東京都の地域防災計画において、「医療機関近接ヘリコプター緊急離着陸候補地」に位置付けられており、発災時に備え早急に整備することとされている	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東大和南公園 東京都	3.0	3,706	【内訳】 利用価値 :3,706億円 【主な根拠】 誘致距離 :7.0km 誘致圏人口 :156万人	244	15.2	・東京都の地域防災計画において、「医療機関近接ヘリコプター緊急離着陸候補地」に位置付けられており、発災時に備え早急に整備することとされている	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
砧公園 東京都	6.2	10,091	【内訳】 利用価値 :10,091億円 【主な根拠】 誘致距離 :8.0km 誘致圏人口 :601万人	1,419	7.1	・東京都の地域防災計画において、「ヘリコプター緊急離着陸候補地」に位置付けられており、発災時に備え早急に整備することとされている	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)

浜離宮公園 東京都	5.0	4,260	【内訳】 利用価値 :4.260億円 【主な根拠】 誘致距離 :7.0km 誘致圏人口:266万人	2,575	1.7	・「10年後の東京」への実行プログラム2008において、施策7「美しい都市景観の創出」に位置付けられ、文化財庭園の復元による歴史的・文化的価値の向上を目指すとしてされている	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
石神井公園 東京都	489	5,840	【内訳】 利用価値 :5.840億円 【主な根拠】 誘致距離 :7.0km 誘致圏人口:435万人	648	9.0	・東京都の地域防災計画において、「ヘリコプター緊急離着陸場候補地」に位置付けられており、発災時に備え早急に整備することとされている	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東糀谷四丁目公園 大田区	4.0	567	【内訳】 利用価値 :567億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:22万人	39	14.6	・大田区都市計画マスタープランにおいて、糀谷・羽田周辺の防災複合拠点として有効活用を図るべき箇所とされており、災害時における一時避難地となる防災公園を整備する。 ・計画・設計への住民参加により、地域のまちづくりへの関心の向上に資する。 ・都市公園の園路・広場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ約70%、約90%、約15%である大田区において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障がい者を含め、だれもが快適に生活できるまちづくりの推進を図る必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
長崎中学校跡地近隣公園 豊島区	29	246	【内訳】 利用価値 :246億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:5.6万人	64	3.8	旧長崎中学校は、豊島区地域防災計画において、救援センターとして位置づけられているため、震災時の地域の避難所であるとともに、応急救護活動の拠点となる。この機能は、公園として整備した後でも残す方針であり、ほぼ同じ避難人口(1193人)を受け入れる想定である。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
錦糸公園 墨田区	11	654	【内訳】 利用価値 :654億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:61万人	487	1.3	・東京都の地域防災計画において避難場所として位置づけられており、避難計画人口は23,400人で、1人当りの避難面積は1.93㎡となっている。 ・錦糸公園は「区の顔となる公園のひとつであり、副都心錦糸町のまちの顔として、緑と融合した賑わいの広場を創出し、来街者を呼び寄せることが出来るような機能の再配置を含めた再整備を行う。」と位置付けられている。 ・芝生広場等で緑被率の向上を図り、都市のヒートアイランド現象の緩和に貢献する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
中央五丁目緑地 大田区	17	148	【内訳】 利用価値 :148億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:3.2万人	16	9.2	・温室効果ガス吸収源対策となる、高木を含む緑被率ほぼ100%の緑地を保全することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。 ・地域の貴重な自然資源である崖線樹林地の二次林の保全・活用が図られ、優良な自然環境の次世代への継承に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
南馬込二丁目緑地 大田区	3.3	167	【内訳】 利用価値 :167億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:3.9万人	5.1	32.7	・温室効果ガス吸収源対策となる、高木を含む緑被率ほぼ100%の緑地を保全することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。 ・地域の貴重な自然資源である二次林の保全・活用が図られ、優良な自然環境の次世代への継承に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大田区安全安心対策事業 大田区	0.44	974	【内訳】 利用価値 :974億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:25万人	190	5.1	・都市公園の園路・広場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ約70%、約90%、約15%である大田区において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障がい者を含め、だれもが快適に生活できるまちづくりの推進を図る必要がある。 ・都市基幹公園のバリアフリー化整備により、広域レクリエーション活動の充実に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
中野区安全安心対策事業 中野区	0.20	22	【内訳】 利用価値 :22億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:4.8万人	3.4	6.3	中野区における都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率はそれぞれ約76%、33%、55%(H20末)であり、高齢者、オストメイトを含めた障がい者等を含め、誰もが快適に生活できる都市公園の形成を図る必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
葛飾区安全安心対策事業 葛飾区	0.65	142	【内訳】 利用価値 :142億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:4.3万人	19	7.3	都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ33%、0%、7%である葛飾区(H20末)において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市公園の形成を図る必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)



二ヶ村緑地 府中市	9.2	80	【内訳】 利用価値 :80億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:17万人	64	1.3	・府中市緑の基本計画(平成21年改訂予定)において、当該区域は緑の拠点として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・第5次府中市総合計画後期基本計画において、水と緑のネットワーク化が重点プロジェクトの一つに挙げられている。当該区域は水と緑の拠点として位置づけられており、観光の視点も含めて見直し、整備する必要がある。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
七ツ塚公園 日野市	139	94	【内訳】 利用価値 :94億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:8.4万人	60	1.6	・日野市みどりの基本計画において、東光寺地区農の拠点として位置づけられており台地上の農地とともに段丘崖の樹林地や貴重植物、湧水を活用した公園等の整備を推進することとされている。 ・市指定文化財である七ツ塚遺跡、七ツ塚古墳群があり、この遺跡を活用した公園の整備を推進する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
保土ヶ谷公園 神奈川県	11	972	【内訳】 利用価値 :972億円 【主な根拠】 誘致距離 :10km 誘致圏人口:206万人	453	2.2	・横浜市の水と緑の基本計画において、川島・仏向の丘地区の主な緑の拠点として位置づけられており、公園整備(再整備)を推進する必要がある。 ・住民参加による公園再整備計画に基づき、公園整備を推進する必要がある。 ・神奈川県地域防災計画において、広域避難場所及び広域活動拠点に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大磯城山公園 神奈川県	45	82	【内訳】 利用価値 :82億円 【主な根拠】 誘致距離 :6.0km 誘致圏人口:8.5万人	50	1.6	・大磯町の緑の基本計画において、水と緑の拠点として位置づけられている。 ・神奈川県地域防災計画において、広域避難場所に位置づけられている。 ・神奈川県が推進する邸宅・庭園の保全活用を図る邸園文化圏再生構想の中核をなす事業となっている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
横須賀市安全安心対策事業 横須賀市	2.6	687	【内訳】 利用価値 :687億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:21万人	20	34.4	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ27%、46%、16%である横須賀市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる地域の形成を図る必要がある。 ・横須賀市の緑の基本計画において、近隣公園である神明公園はレクリエーション拠点、防災機能を持つ公園、骨格となる緑地と位置づけられており整備が必要となっている。 ・横須賀市地域防災計画では、神明公園を含む神明小・中学校付近一帯は、約3万人を収容可能員とする広域避難場所に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
川崎市安全安心対策事業 川崎市	0.36	57	【内訳】 利用価値 :57億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:36万人	32	1.8	・都市公園の園路・広場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ約19%、約5%である川崎市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障がい者を含め、だれもが快適に生活できるまちづくりの推進を図る必要がある。 ・都市基幹公園のバリアフリー化整備により、地域コミュニティ活動の充実に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
南向公園 長野市	29	77	【内訳】 利用価値 :77億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:3.7万人	22	3.5	・長野市の緑の基本計画において、優先して整備する公園として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・地域の貴重な歴史的資源であり長野市指定文化財である南向塚古墳の保全・活用が図られ地域振興の拠点の形成に資する。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
長野市安全安心対策事業 長野市	0.05	188	【内訳】 利用価値 :188億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:5.2万人	49	3.8	・公園の供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。 H21に実施予定の大型遊具は、遊具の安全点検診断の結果、危険と判定された。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
長岡ニュータウン運動公園 長岡市	53	324	【内訳】 利用価値 :324億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:43万人	76	4.3	・新潟県中越地震の経験を踏まえて、長岡市地域防災計画において、地域防災拠点として位置づけられており、災害時における活動拠点として活用が図られる。 ・隣接する国営越後丘陵公園との相互連携により、公園の魅力度の向上が図られるとともに、災害時における北陸管内の活動拠点として活用が図られる。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
湯沢町安全安心対策事業 湯沢町	48	221	【内訳】 利用価値 :221億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:19万人	164	1.4	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ22%、33%、9%である湯沢町において、バリアフリー化率100%を目指して整備を推進し、高齢者、障害者を含め誰もが使いやすい都市公園とする必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

本多の森公園 石川県	8.6	273	【内訳】 利用価値 :273億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:18万人	115	2.4	・特別名勝「兼六園」に隣接する立地で、公園内外に歴史的建造物や文化施設が点在する。これら金沢都心部の観光上重要な施設の景観上の調和、回遊性の向上を図る。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
白山市安全安心対策事業 白山市	102	1,467	【内訳】 利用価値 :1,467億円 【主な根拠】 誘致距離 :14km 誘致圏人口:77万人	279	5.2	・白山市地域防災計画において広域避難場所において位置づけられており、障害者はもとより、児童や高齢者が安心して利用できる安全性の高い施設整備が必要。 ・白山市総合計画においてバリアフリー化の推進が位置づけられており、園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ79%、13%、24%である白山市において、バリアフリー化の目標(H24末)をそれぞれ93%、100%、36%に置いて整備を推進している。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
内灘町安全安心対策事業 内灘町	33	568	【内訳】 利用価値 :568億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:54万人	57	9.9	・都市公園の園路・広場のバリアフリー化率が24%である内灘町において、バリアフリー化率55%(H25末)を目指して整備を推進し、高齢者、障害者を含め誰もが使いやすい都市公園とする必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
大夫浜運動公園 新潟市	5.0	170	【内訳】 利用価値 :170億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:133万人	16	11	新潟市緑の基本計画(現在策定中)において北区の公園緑地として位置づけられる予定であり、公園整備を推進する必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
新潟市安全安心対策事業 新潟市	15	74	【内訳】 利用価値 :74億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:123万人	69	1.1	・バリアフリー新法施行に伴い、既存公園の園路広場及び便所等のバリアフリー化を図る必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
北公園 大垣市	2.9	86	【内訳】 利用価値 :86億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:9.3万人	37	2.3	・平成24年秋に第67回国民体育大会の軟式野球(成人男子)の競技会場に決定しており中央競技団体や軟式野球連盟等から施設基準を満たすように要望を受けている。 ・平成12年策定の大垣市緑の基本計画において、北小学校区の水と緑のネットワークの拠点として位置づけられており、整備を推進する。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
瑞浪市民公園 瑞浪市	3.5	579	【内訳】 利用価値 :579億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:47万人	164	3.5	・平成24年秋に第67回国民体育大会のソフトテニス(成人女子・少年男子)の競技会場に決定しており中央競技団体や連盟等から施設基準を満たすように要望を受けている。 ・瑞浪市の街づくり計画(総合計画)の施策方針において、快適な生活空間を確保するため、整備を推進する。 ・市民公園再整備計画においては、高齢者、障がい者を含む誰もが使いやすい、ゆとり空間を創出することとされており、バリアフリー化を図る必要がある。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
岐阜メモリアルセンター 岐阜県	30	1,434	【内訳】 利用価値 :1,434億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:160万人	1,075	1.3	・平成24年度開催の国体では、開会式、閉会式、陸上、競泳、シンクロナイズドスイミング、野球、テニス、体操、新体操の会場となっており、この国家的事業を適切に開催するため整備が必要である。 ・広域避難場所に指定されているとともに、「岐阜県災害時広域受援計画」において、「県広域防災拠点」に指定されており、整備を推進する必要がある。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
関市安全安心対策事業 関市	2.2	12	【内訳】 利用価値 :12億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.80km 誘致圏人口:0.70万人	4.7	2.6	都市公園の園路広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ園路広場77%、駐車場63%、便所19%である関市において、バリアフリー化を推進し、園路広場83%、駐車場75%、便所55%にバリアフリー化率を向上させ、高齢者、障がい者を含め、誰もが快適に生活できる都市の形成を図る必要がある。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
荒曽根公園 安城市	24	60	【内訳】 利用価値 :60億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.50km 誘致圏人口:0.52万人	29	2.1	・安城市の緑の基本計画において、公園利用不便地区を解消するため、近隣公園として整備を推進することが位置づけられている。 ・安城市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(0.9㎡/人 5.8㎡/人)	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)

ひので公園 弥富市	3.2	46	【内訳】 利用価値 :46億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:1.5万人	12	3.8	・『緑の基本計画(旧弥富町)』(平成7年3月)において、市街地の公園不足区域の解消と地域の核となる公園を創出するため、新たに整備が必要な公園として位置づけられている。 ・弥富市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:1.5㎡/人 4.4㎡/人)	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
木曾川沿川緑地 一宮市	25	565	【内訳】 利用価値 :565億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:238万人	44	12.8	・一宮市の第6次総合計画の中で、「自然の中で安全に遊べる場所を確保する」施策に位置づけられており、現在策定中の緑の基本計画においても同様に位置づけられる予定であり、整備を推進することとされている。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
にれ公園 豊田市	0.50	7	【内訳】 利用価値 :7.3億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:0.46万人	3.0	2.4	・豊田市の緑の基本計画において浄水地区では基本方針「ふやす」の公園づくりの中で、今後10年間の市街地整備に併せ、住区基幹公園の整備を推進する必要がある。 ・温室効果ガス吸収源対策となる、高木を含む緑化率80%以上の公園を整備することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
南さくら公園 豊田市	0.50	8	【内訳】 利用価値 :8.3億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:0.34万人	4.2	2.0	・豊田市の緑の基本計画において浄水地区では基本方針「ふやす」の公園づくりの中で、今後10年間の市街地整備に併せ、住区基幹公園の整備を推進する必要がある。 ・温室効果ガス吸収源対策となる、高木を含む緑化率80%以上の公園を整備することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
津市安全安心対策事業 津市	1.1	51	【内訳】 利用価値 :51億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:1.9万人	19	2.7	津市総合計画において、Eco-デザインモデル地域づくりに位置づけられており、便所・園路等のバリアフリー化を推進する必要がある。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
鳥羽市安全安心対策事業 鳥羽市	10	56	【内訳】 利用価値 :56億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:1.3万人	35	1.6	鳥羽市のバリアフリーのまちづくり基本計画において、モデル地区として位置づけられており、既設公園施設のバリアフリー化を推進する必要がある。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
阿児文化公園 志摩市	56	157	【内訳】 利用価値 :157億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:24万人	111	1.4	・志摩地域防災計画において、公園内の多目的体育館が一次避難所に、多目的広場がヘリコプター臨時離着陸場に位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
天竜川鹿島上島緑地 浜松市	4.3	19	【内訳】 利用価値 :19億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:31万人	6.2	3.1	浜松都市計画マスタープラン及び緑の基本計画において、市民が健康的で文化的な都市生活に必要な緑地として位置づけられ、また、国土交通省の河川環境基本計画・河川管理基本計画においても、人々が集い賑わう場として天竜川の積極的活用を目指すエリア「遠州ブロック」として位置づけられている。このため、河川空間を市民の憩いの緑地として整備し、環境保全、レクリエーション、景観形成等の機能を効果的に発揮するよう、平成20年2月18日浜松都市計画緑地として都市計画決定された。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
福井市安全安心対策事業 福井市	0.67	42	【内訳】 利用価値 :42億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:2.9万人	15	2.9	・都市公園の園路・広場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ7.1%、11.4%である福井市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市空間の形成を図る必要がある。 ・福井市の緑の基本計画において、住区基幹公園整備区域(市街化区域)を『増やして育てる街の緑』の区域として位置づけられており、整備を推進する必要がある。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)
木津城址公園 木津川市	22	53	【内訳】 利用価値 :53億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:4.4万人	23	2.4	・「関西文化学術研究都市建設促進法」及び「関西文化学術研究都市(京都府域)の建設に関する計画」により事業が進められている「木津中央特定土地区画整理事業」の開発に伴い、区内にある歴史的、文化的遺産としての価値のある木津城址の保全と合わせ、地域住民のレクリエーション活動や休養を目的とした公園の整備を図る。 ・貴重な文化財として木津町史にも記載されている。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)

竜田古道の里山公園 柏原市	2.6	9	【内訳】 利用価値 :8.9億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:3.7万人	3.3	2.7	・「第3次柏原市総合計画」において、東山整備の推進として位置づけられており、レクリエーション機能をもった公的施設の整備を図ることとされている。 ・「柏原市緑の基本計画」において、東山地区は市の発展と自然環境保全の整合性に留意しつつ、人と自然の共生が図れる整備を推進することとされている。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)
大阪国際空港周辺緑地 2号公園 豊中市	0.76	19	【内訳】 利用価値 :19億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:0.78万人	6.4	3.0	・豊中市みどりの基本計画において、核となるみどりとして位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・緩衝機能を果たすべき緑地として、国土交通省航空局との連携により整備を推進することとされている。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)
野中・砂子公園 赤穂市	10	28	【内訳】 利用価値 :28億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:4.4万人	12	2.3	・赤穂市地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:11.1㎡/人 17.8㎡/人) ・赤穂市の緑の基本計画において、野中地区の緑の拠点として位置づけられており、整備を推進する必要がある。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)
浄化センター公園 奈良県	108	676	【内訳】 利用価値 :675.9億円 【主な根拠】 誘致距離 :12.0km 誘致圏人口:109.5万人	107	6.3	・新県営プールの建設により健康運動施設の充実が図られ、県大会等の会場となる。 ・大和郡山市緑の基本計画において都市の根幹的な緑地となる運動公園に位置づけられている。 ・奈良県広域緑地計画において、緑と歴史の軸プランとして、平城宮跡と藤原宮跡・飛鳥を結ぶ軸線上の施設緑地として位置づけられている。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)
京都市安全安心対策事業 京都市	0.24	25	【内訳】 利用価値 :25億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:1.6万人	8.2	3.1	・京都市緑の基本計画における緑化重点地区に位置づけられており整備を推進する。 ・バリアが存在し老朽化している公園を低予算で再整備し、市内公園のバリアフリー化を促進する。 ・歩いていける身近なみどりのネットワーク率が60%以下である市域において、公園の再整備を促進する。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)
堺市安全安心対策事業 堺市	0.77	109	【内訳】 利用価値 :109億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:17万人	49	2.2	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ90.9%、85.7%、54.2%である堺市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市公安強の形成を図る必要がある。 ・堺市の地域防災計画において、広域避難地として位置づけられており、防災機能の向上に資する。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田舘夫)
西新町公園 出雲市	22	87	【内訳】 利用価値 :87億円 【主な根拠】 誘致距離 :25km 誘致圏人口:26万人	48	1.8	絶滅危惧種であるトキの分散飼育を予定しており、自然再生緑地とする事で、効果的な保護育成に資する。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
益田市安全安心対策事業 益田市	40	403	【内訳】 利用価値 :403億円 【主な根拠】 誘致距離 :38km 誘致圏人口:15万人	160	2.5	市街地に存在する運動公園等において、公園施設の改築・更新を行うことにより、身近な場所における安全・安心して利用できる地域住民の健康運動の場の確保に資する。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
福山市安全安心対策事業 福山市	2.6	174	【内訳】 利用価値 :174億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:4.2万人	52	3.4	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ0.8%、13.3%、2.5%である福山市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。 ・福山市の緑の基本計画において、バリアフリーに配慮した公園整備を位置付けています。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
乃木浜総合公園 下関市	62	165	【内訳】 利用価値 :165億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:29万人	134	1.2	・下関市の緑の基本計画において、王司地区の「スポーツレクリエーション需要に対応した中核的な公園として整備する」とされており、公園整備を推進する必要がある。 ・緑被面積率51%を確保することにより、市内の緑の拠点としての役割を担う。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)

下関市安全安心対策事業 下関市	3.0	83	【内訳】 利用価値 : 83億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.9万人	11	7.7	・既存トイレの撤去を行い、バリアフリー化対応トイレを新設することにより、誰もが利用しやすい公園施設の適切な配置に資する。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市安全安心対策事業 周南市	1.7	25	【内訳】 利用価値 : 25億円 【主な根拠】 誘致距離 : 0.80km 誘致圏人口 : 0.90万人	2.9	8.8	・周南市の緑の基本計画において、緑化重点地区を設定しており、地区内の既設公園のユニバーサルデザインによる整備を図ることとしている。若葉公園もその1つとして位置づけている。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
平和記念公園 広島市	9.1	1,484	【内訳】 利用価値 : 1,484億円 【主な根拠】 誘致距離 : 広島県域を設定 誘致圏人口 : 287万人	592	2.5	・広島市の緑の基本計画において、本市を象徴する貴重な緑地である平和公園や平和大通りについては、緑の適正な保全と育成に努めることとしている。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
今治市安全安心対策事業 今治市	2.0	32	【内訳】 利用価値 : 32億円 【主な根拠】 誘致距離 : 0.75km 誘致圏人口 : 1.0万人	2.0	15.8	・都市公園の園路・広場、便所のバリアフリー化率が27.8%、21.8%である今治市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市公園等の空間形成を図る必要がある。	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
西条市安全安心対策事業 西条市	72	360	【内訳】 利用価値 : 360億円 【主な根拠】 誘致距離 : 40km 誘致圏人口 : 88万人	139	2.6	・西条市の地域防災計画において小松地区の一次避難所に位置付けられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積12ha 収容人員6万人)	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
大野城市安全安心対策事業 大野城市	0.50	11	【内訳】 利用価値 : 11.11億円 【主な根拠】 誘致距離 : 0.64km 誘致圏人口 : 0.80万人	4.0	2.8	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ10%、60%、33%である大野城市においてバリアフリー化を推進し高齢者、障害者を含め誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。 ・大野城市の緑の基本計画において、行政と市民の役割分担による公園の再整備が位置づけられており、再整備を推進する必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
中間市安全安心対策事業 中間市	1.6	2,989	【内訳】 利用価値 : 2,989億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 120万人	350	8.5	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ0%、0%、0%である中間市においてバリアフリー化を推進し高齢者、障害者を含め誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
太宰府市安全安心対策事業 太宰府市	0.30	151	【内訳】 利用価値 : 150.6億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.5万人	17	8.8	・太宰府市の中心部(DID区域内)に位置し、歴史的価値の高い史跡と良好な住宅街を有する当該地区の重要な緑地空間であることから、老朽化した公園施設の改修を行うことで、快適な都市環境の形成に資する。 ・近隣住民のワークショップを予定しており、公園の再整備計画から後の維持管理に至るまで積極的な住民参加を呼びかけ、行政と住民が一体となった公園整備を推進することとしている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
筑前町安全安心対策事業 筑前町	0.30	65	【内訳】 利用価値 : 64.8億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.0万人	9.3	7.0	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ3%、3%、3%である筑前町において、公園のバリアフリー化を推進することで、高齢者、障害者を含め誰もが快適に生活できる都市環境の形成を促進する必要がある。 ・近隣住民のワークショップを予定しており、公園の再整備計画から後の維持管理に至るまで積極的な住民参加を呼びかけ、行政と住民が一体となった公園整備を推進することとしている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
上山公園 長崎県	95	1,070	【内訳】 利用価値 : 1,070億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 69万人	431	2.5	・諫早市の緑の基本計画において、諫早市中心市街地エリアにおける保全すべき緑地として位置づけられており、また、防災拠点としての設備の充実が求められている。 ・諫早市の地域防災計画において、地震災害時の一次避難場所に位置づけられている。 ・平成26年に開催される第69回国民体育大会の開閉会式及び陸上競技会場に決定している。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)

長崎市安全安心対策事業 長崎市	0.13	14	【内訳】 利用価値 :14億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.25km 誘致圏人口:0.06万人	6.0	2.3	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ47%、22%、25%である長崎市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。 ・長崎市緑の基本計画において、保全すべき緑地として位置づけられており、適正な整備を推進する必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
佐世保市安全安心対策事業 佐世保市	0.40	31	【内訳】 利用価値 :31億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:2.0万人	22	1.4	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ78%、36%、50%である佐世保市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
上山公園 諫早市	22	1,070	【内訳】 利用価値 :1,070億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:69万人	431	2.5	・諫早市の緑の基本計画において、諫早市中心市街地エリアにおける保全すべき緑地として位置づけられており、また、防災拠点としての設備の充実が求められている。 ・諫早市の地域防災計画において、地震災害時の一次避難場所に位置づけられている。 ・平成26年度に開催される第69回国民体育大会の開・閉会式雨天会場及び競技会場として使用することが予定されている。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
熊本県安全安心対策事業 熊本県	1.6	524	【内訳】 利用価値 :524億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:106万人	107	4.9	・熊本有数の観光名所である水前寺成趣園や江津湖を有する公園であり、利用者の安全確保対策の充実が求められている。 ・公園施設の老朽化に対する安全対策の強化のため、公園施設の長寿命化を図り、誰もが安全で安心して利用できる快適空間の形成を図ることが必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
熊本市安全安心対策事業 熊本市	9.8	34	【内訳】 利用価値 :34億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:1.1万人	9.8	3.5	・熊本市緑の基本計画において、ゆとりのある暮らしの緑づくりとして位置づけられており、適正な整備を推進する必要がある。 ・本公園はテニス、野球等のスポーツができるとともに、豊かな緑に包まれた空間を活かした公園として市民に親しまれている。 ・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ13%、6%、9%である熊本市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
玉名市安全安心対策事業 玉名市	10.0	320	【内訳】 利用価値 :320億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:119万人	67	4.7	・玉名市地域防災計画において、広域避難地として位置づけられており、防災公園としての機能を増進させる必要がある。 ・年間を通して自然との触れ合いが可能であり、特に春は市内随一の桜の名所として広く市内外の人々のレクリエーション・憩いの広場として親しまれている利用者の多い公園である。 ・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ38%、30%、13%である玉名市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者、を含め誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
天草市安全安心対策事業 天草市	0.29	7	【内訳】 利用価値 :7.1億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:0.85万人	1.6	4.4	・天草市の中心部に位置する公園であり、その展望の良さなどから周辺住民の憩いの場となっているが、近年の少子高齢化に伴い増加している高齢の利用者や、足が不自由な方の快適な利用に配慮した公園整備が求められている。 ・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ83%、63%、36%である天草市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

大分市安全安心対策事業 大分市	1.8	28	【内訳】 利用価値 :28億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.0km 誘致圏人口 :1.8万人	9.1	3.1	・都市公園の園路・広場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ45%、11%である大分市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市公園の形成を図る必要がある。 ・バリアフリー化を行う多くの公園が、大分市地域防災計画において災害時の避難地に位置づけられており、園路便所等のバリアフリー化により、防災公園としての機能を増進する必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
鹿児島ふれあいスポーツランド 鹿児島県	43	177	【内訳】 利用価値 :177億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口 :76万人	44	4.1	・鹿児島市の緑の基本計画において「水と緑の拠点」として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・鹿児島市の地域防災計画において「第一次避難場所」に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。 ・H23年春開催予定の全国都市緑化がこしまフェアの会場となることで、都市緑化の普及啓発が図られる。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
かけごし公園 鹿児島市	8.1	24	【内訳】 利用価値 :24億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口 :1.8万人	7.7	3.1	・かけごし公園は、良好な居住環境の住宅地の創出を目指し、地域の秩序ある発展に寄与することを目的とした土地区画整理事業により整備するものである。 ・地区住民の日常生活における休息・散歩・運動など身近な憩いの場として、また災害時の一時避難場所として整備を行うとともに、高齢者や身障者へ配慮したトイレの設置や園路等のバリアフリー化を図るものである。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
天城町総合運動公園 天城町	4.0	127	【内訳】 利用価値 :127億円 【主な根拠】 誘致距離 :40km 誘致圏人口 :2.7万人	26	4.9	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ40%、67%、40%である天城町において、バリアフリー化を推進し、高齢者や身障者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る必要がある。 ・実業団や社会人チームのキャンプ地としての更なる利用促進や、トライアスロン会場としての利便性及び機能性が高まる。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
本城公園 北九州市	4.0	971	【内訳】 利用価値 :971億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口 :83万人	123	7.9	・北九州市の地域防災計画において、広域避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。運動施設を整備することにより、大規模大会の誘致や、スポーツを通じたにぎわいづくりの推進に資する。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
北九州市吸収源対策事業 北九州市	3.8	358	【内訳】 利用価値 :358億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口 :4.0万人	49	7.3	・環境モデル都市として主要な取組みである「エコタウン」や「緑の回廊」などの事業と連携し、「緑の都市像」を構成する「工業地・水際線の緑の整備」の推進に資する。 ・高木を含む緑化率の高い公園等を整備することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
福岡市吸収源対策事業 福岡市	6.0	39	【内訳】 利用価値 :39億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口 :9.0万人	15	2.6	・福岡市の緑の基本計画において、緑化重点地区に指定している。福岡市において「西部地域の新たな拠点」として整備する「伊都土地区画整理」に合わせ、公園整備を行なう必要がある。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
だて歴史の杜 伊達市	32	273	【内訳】 利用価値 :273億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口 :5.6万人	149	1.8	・伊達市の緑の基本計画において、「伊達市地域防災計画」「有珠山防災計画」と整合を図り、公共避難施設の機能を強化する緑化の推進を行うこととされている。 ・また、体育館は、被災者の避難施設や救援物資の保管場所としての機能をもたせ、野外の多目的広場等は、ヘリポートの発着基地、救援隊の駐屯地、情報機関、ボランティア等の滞在施設としての活用を図ることとしている。 ・北海道の第3次地震防災緊急事業五箇年計画において、地域防災拠点の整備施設に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。 (1.8㎡/人 3.0㎡/人)	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小田島聖)

まなびの里公園 伊達市	7.0	15	【内訳】 利用価値 :15億円 【主な根拠】 誘致距離 :6.0km 誘致圏人口:0.20万人	9.6	1.5	・伊達市の緑の基本計画において、有珠地区のその他の公園として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・伊達市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。 (0.9㎡/人 2.0㎡/人)	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小田島聖)
函館市安全安心対策事業 函館市	1.5	119	【内訳】 利用価値 :119億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:13万人	14	8.3	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ3.3%、93.8%、35.9%である函館市において、バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の改善を図る必要がある。 ・函館市防災計画において、一時避難地の位置づけを行っている公園の入口、園路・広場、トイレ等のバリアフリー化を促進することにより、地域住民の災害時における迅速な避難及び安全確保に資する。	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小田島聖)
苫小牧市安全安心対策事業 苫小牧市	0.34	30	【内訳】 利用価値 :30億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:0.80万人	4.4	6.7	・都市公園のバリアフリー化率が、園路・広場31.6%、駐車場44.4%、便所26.4%である苫小牧市において、今後更なるバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の改善を図る必要がある。 ・苫小牧市防災計画において、一次避難地の位置づけを行っている街区公園の入口、園路・広場、トイレ等のバリアフリー化を促進することにより、地域住民の災害時における迅速な避難及び安全確保に資する。	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小田島聖)
旭川市吸収源対策事業 旭川市	4.4	50	【内訳】 利用価値 :50億円 【主な根拠】 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:5.6万人	11	4.7	・旭川市緑の基本計画において、当該地区を「緑化の推進を重点的に図る地区」と位置付け、都市環境の改善を図る目的で整備が必要である。 ・温室効果ガス吸収源対策となる、高木を含む緑化率80%以上の公園等を15箇所を整備することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小田島聖)
帯広市吸収源対策事業 帯広市	12	147	【内訳】 利用価値 :147億円 【主な根拠】 誘致距離 :6.0km 誘致圏人口:11万人	19	7.7	・帯広市緑の基本計画において、当該地区を「緑化の推進を重点的に図る地区」と位置付け、都市環境の改善を図る目的で整備が必要である。 ・温室効果ガス吸収源対策となる、高木を含む緑化率80%以上の公園等を8箇所を整備することにより、地球温暖化対策の一層の推進に資する。	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 小田島聖)
つくしの公園 都市再生機構	15	21	【内訳】 利用価値 :21億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:2.3万人	14	1.4	・大阪府和泉市の地域防災計画において、当該公園は公園整備後、一次避難地に指定予定である。 ・和泉中央丘陵新住宅市街地開発事業と連携した整備を行う公園である。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
南木の本第2公園 都市再生機構	17	116	【内訳】 利用価値 :116億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:3.8万人	16	7.4	・大阪府八尾市の地域防災計画において、当該公園は公園整備後、一時避難地に指定予定である。 ・八尾市都市計画マスタープランにおいて、「水と緑豊かな安全で活力ある地域」として位置づけられており、公園整備により周辺住民のレクリエーション及び憩いの場を提供する。	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)



【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
		事業 計画の 必要性	事業 計画の 合理性	事業 計画の 効果	その他	
栃木地方合同庁舎 関東地方整備局	18.6	112 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
高松地方合同庁舎(期) 四国地方整備局	89.8	113 点	100 点	146 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
小豆島海上保安署 四国地方整備局	3.8	113 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
八雲地方合同庁舎 北海道開発局	4.7	126 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
帯広第2地方合同庁舎 北海道開発局	31.3	122 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
福島第2地方合同庁舎 東北地方整備局	20.5	120 点	100 点	121 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
前橋地方合同庁舎 関東地方整備局	77.3	118 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
横須賀地方合同庁舎 関東地方整備局	29.9	117 点	100 点	121 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
堺地方合同庁舎 近畿地方整備局	75.8	128 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
和歌山地方合同庁舎 近畿地方整備局	77.4	110 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
呉地方合同庁舎 中国地方整備局	28.3	116 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
唐津港湾合同庁舎 九州地方整備局	12.4	106 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
鹿児島第3地方合同庁舎 九州地方整備局	43.9	107 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で集約合同化による事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)

中央合同庁舎第4号館 国土交通本省	623.1	120 点	100 点	146 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
新宿若松地方合同庁舎 関東地方整備局	128.2	126 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
大久保地方合同庁舎 関東地方整備局	35.3	132 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
世田谷地方合同庁舎 関東地方整備局	21.0	107 点	100 点	121 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
豊島地方合同庁舎 関東地方整備局	35.7	118 点	100 点	121 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
王子地方合同庁舎 関東地方整備局	18.5	109 点	100 点	121 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
横浜地方合同庁舎 関東地方整備局	131.0	114 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
京都地方合同庁舎 近畿地方整備局	16.3	120 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
大阪第6地方合同庁舎 近畿地方整備局	167.5	125 点	100 点	133 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
小倉地方合同庁舎 九州地方整備局	17.5	114 点	100 点	121 点	老朽化、狭隘化、耐震性の不足等を解消する必要性が認められる。「国有財産の有効活用に関する報告書」を踏まえた移転・再配置、集約合同化で合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)

事業計画の必要性 - 既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標

事業計画の合理性 - 採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標

事業計画の効果 - 通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標

(採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす)

入居官署の役割、地域性等に合わせた官庁施設を整備する営繕事業の特性を踏まえ評価する観点から、平成20年3月31日に評価手法の見直しを行っている。

**【離島振興特別事業】**  
(離島体験滞在交流促進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
離島体験滞在交流促進事業 宮城県石巻市	0.38	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・ロッジ、テントサイトの整備により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 岩瀬忠篤)
離島体験滞在交流促進事業 新潟県粟島浦村	0.94	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・バリアフリー機能を有する体験交流観光施設の整備により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 岩瀬忠篤)
離島体験滞在交流促進事業 香川県高松市	1.31	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・港ターミナルと一体的な交流施設整備により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 岩瀬忠篤)

離島体験滞在交流促進事業 長崎県小値賀町	0.66	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・島暮らし体験滞在交流施設の整備により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 岩瀬忠 篤)
-------------------------	------	---	--

【奄美群島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
奄美の農産物流通機能強化事業 鹿児島県奄美市	4.1	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・奄美群島の農産物の流通拠点として生産物の安定的供給を図るとともに、農産物のブランド化の促進により島内外からの交流連携や産業の振興が図られ、奄美群島の自立的発展に寄与する。	本省都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 山近英彦)
観光拠点整備事業(瀬田海浜公園) 鹿児島県伊仙町	1.5	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・徳之島における観光拠点施設として、豊かな自然や特色ある文化などの地域資源を活かした体験メニューなどの提供や各種イベント等を通じ群島内外との交流連携が図られ、奄美群島の自立的発展に寄与する。	本省都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 山近英彦)
地域間交流拠点施設整備事業 鹿児島県奄美市	0.65	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・奄美大島の県道名瀬郷線における交流拠点施設として、豊かな自然や固有の文化を活用した体験交流メニューや情報を発信することで、集落ブランドの産地化や観光拠点施設等とのネットワーク化が図られ、奄美群島の自立的発展に寄与する。	本省都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 山近英彦)
奄美群島ブロードバンド基盤整備事業 鹿児島県大和村、宇検村、瀬戸内町、徳之島町、天城町、伊仙町	2.7	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・奄美群島におけるブロードバンド基盤未整備地域において情報通信基盤の整備を行うことにより、情報通信基盤を利用した産業振興と域外との情報交流の活性化による地域振興が図られ、奄美群島の自立的発展に寄与する。	本省都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 山近英彦)

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
港湾整備(沖港) <防波堤> 東京都	3.1	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・泊地の静穏度を向上させ、沖港の利用環境の向上を図ることができる。	本省都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 山近英彦)
漁港整備(二見漁港) <防波堤> 東京都	9.0	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・津波による漁港の被害を防ぐために必要な整備である。	本省都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 山近英彦)
ほ場整備(母島) <灌漑施設> 東京都	1.9	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・灌漑施設は農業生産に欠かせないものであり、農業を振興するうえで必要な整備である。	本省都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 山近英彦)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
中型巡視船 350トン型 建造(4隻) 海上保安庁	115	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、三大湾等の湾口における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)
小型巡視船 180トン型 建造(2隻) 海上保安庁	42	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、三大湾等の湾口における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)
小型巡視艇 20メートル型 建造(2隻) 海上保安庁	6.9	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、港内及びその周辺海域における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
千歳航空基地施設整備 海上保安庁	3.0	110点	133点	120点	庁舎の増築等により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長:松戸敏雄)
美保航空基地施設整備 海上保安庁	11	106点	121点	116点	庁舎の増築等により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長:松戸敏雄)

事業の緊急性 - 既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性 - 計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果 - 新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果の評価する指標

(採択要件: 事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)

# 再評価結果一覧

## 【公共事業関係費】

### 【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
釧路川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	702	1,816	919	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・釧路川流域には、釧路湿原を中心として、年間500万人を超える観光客が訪れる。また、同流域は道央、道北、標津・根室地方などへの交通網が発達しており、それらは膨大な物流や旅客の移動を支えている。</li> <li>・これらを継続・拡大させ、流域の持続的な発展を維持するためには、安全・安心な流域の形成は必要不可欠である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・釧路川流域には釧路湿原を中心として、年間500万人を超える観光客が訪れている。また流域内最大の都市である釧路市は道東地域の社会・経済・文化の中心地となっている。</li> <li>・概ね20年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成20年3月に釧路川水系河川整備計画を策定した。</li> <li>・流域委員会では、災害防止のための確実な河川整備を行うべき、などの意見が出された。</li> <li>・河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水流量により想定される被害の軽減を図ることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)	
鶴川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	452	752	545	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴川では平成4、13、15、18年と洪水が頻発しており、早急な改修が必要である。</li> <li>・このため、堤防の整備、河道の掘削等を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴川では平成4年、13年、15年、18年と洪水が頻発し、平成4年、平成18年には計画高水位を超過する洪水が頻発している。</li> <li>・概ね20年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成21年2月に鶴川水系河川整備計画を策定した。</li> <li>・流域委員会では、改修に際し、鶴川の特徴であるシヤモの産卵床の保全などの意見が出された。</li> <li>・河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水である平成4年8月降雨により発生する洪水流量により想定される被害の軽減を図ることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)	
常呂川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	932	2,048	1,175	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常呂川流域はオホーツク地方最大の北見市を抱えるとともに、国内有数の食糧生産地となっている。また、道央、十勝、釧路地方などへの交通網が発達しており、それらは膨大な物流や旅客の移動を支えている。</li> <li>・これらを継続・拡大させ、流域の持続的な発展を維持するためには、安全・安心な流域の形成は必要不可欠である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常呂川流域はタマネギ、甜菜を始め国内有数の食料生産地となっている。流域内最大の都市である北見市は、オホーツク地域の中心となっており、交通の要衝ともなっている。</li> <li>・概ね20年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成20年2月に常呂川水系河川整備計画を策定した。</li> <li>・河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水流量を支流の整備状況を考慮して想定される被害の軽減を図ることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)	
標津川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	232	537	243	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標津川流域は、国内を代表する酪農業や水産業の拠点として、根室地方北部の中核として発展を続けている地域である。</li> <li>・標津川流域には、特別天然記念物であるタンチョウをはじめとする多くの生物が生息するなど、優れた自然環境に恵まれている。</li> <li>・これらことから自然豊かな河川環境を保全し、特徴を活かした整備を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標津川流域は農地整備等と一体かつ早期に河川改修を実施し、酪農業を中心として発展してきている。</li> <li>・概ね10年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成20年7月に標津川水系河川整備計画を策定した。</li> <li>・河川整備基本方針で定めた目標に向けた段階的整備を総合的に勘案し、戦後最大規模の洪水流量により想定される被害の軽減を図ることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)	
声間川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	227	255	237	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・声間川流域は、酪農業を中心とした農業地帯として発展している。宗谷地方で最も古い漁港として河口に開港した声間漁港は、現在も沿岸漁業の基盤として利用されている。また、稚内港及び稚内空港があり、物流・輸送等に大きな役割を果たしている。</li> <li>・これらを継続・拡大させ、流域の持続的な発展を維持するためには、安全・安心な流域の形成は必要不可欠である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・声間川流域は農地整備等と一体かつ早期に河川改修を実施し、酪農業を中心として発展してきている。</li> <li>・概ね10年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成21年2月に声間川水系河川整備計画を策定した。</li> <li>・河川整備基本方針で定めた目標に向けた整備が概ね10年で完了することから、河川整備基本方針で定めた流量を目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)	

十勝川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	5,053	41,794	【内訳】 被害防止便益：41,794億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,927戸 年平均浸水軽減面積：4,754ha	5,678	7.4	・十勝川流域は、国内有数の食料生産地としての役割が大きい。 ・道東地域と国内各地及び道内各地を結ぶ交通や物流の要衝となっている。 ・十勝川の想定氾濫区域内の人口等に大きな変化はない。河川沿いには帯広市街地、主要交通機関が位置するとともに、国内有数の食料生産地であり、氾濫時には大きな被害が予想される。 ・依然として洪水に対する安全が確保されておらず、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 ・現在、事業は着実に進捗している。流域の地方公共団体等からも事業の進捗に対する強い要望があり、引き続き関係機関等と連携して事業の進捗を図る。 ・農業部門との連携により、発生土砂の有効活用によるコスト縮減を図ってきており、今後も他事業との連携による発生土砂の有効活用によるコスト縮減を進めるとともに、地方公共団体との連携により伐開木をバイオマス資源として活用を図り、更なるコスト縮減に努めていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
尻別川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	556	966	【内訳】 被害防止便益：966億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：55戸 年平均浸水軽減面積：170ha	695	1.4	・尻別川流域には、羊蹄山・ニセコ連峰に代表される雄大な景観、アウトドアスポーツ、温泉などを求め、年間1千万人近くの観光客が訪れる。また、同流域は道央、道南地方などへの交通網が発達しており、それらは膨大な物流や旅客の移動を支えている。 ・これらを継続・拡大させ、流域の持続的な発展を維持するためには、安全・安心な流域の形成は必要不可欠である。 ・尻別川の想定氾濫区域内の人口等は大きな変化はない。また道央、道南地方への交通の要衝ともなっている等、氾濫時には大きな被害が予想される。 ・依然として洪水に対する安全が確保されておらず、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 ・現在、事業は着実に進捗している。流域の地方公共団体等からも事業の進捗に対する強い要望があり、引き続き関係機関等と連携して事業の進捗を図る。 ・これまで、発生材の有効活用によるコスト縮減を図ってきており、今後は更に他事業との連携により土砂の有効活用を図り、更なるコスト縮減に努めていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	555	3,606	【内訳】 被害防止便益：3606億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約193戸 年平均浸水軽減面積：約542ha	728	5.0	・網走川流域は、下流域に網走市街地を抱え、網走湖を含む網走国定公園などの豊かな自然に恵まれた観光地を有するとともに、農水産業が盛んで、我が国の重要な食料生産地である。また、流域内に女満別空港や重要港湾の網走港、JR線や国道等の基幹交通施設も整備されており、交通の要衝となっている。 ・これらを継続・拡大させ、流域の持続的な発展を維持するためには、安全・安心な流域の形成は必要不可欠である。 ・網走川の想定氾濫区域内人口等は大きな変化はない。また国内有数の食料生産地であり、氾濫時には大きな被害が予想される。 ・依然として洪水に対する安全が確保されておらず、近年でも平成13、18年と度々出水被害が繰り返されており、河川改修事業を進めていく必要がある。 ・現在、事業は着実に進捗している。流域の地方公共団体等からも治水安全度向上に対する強い要望があり、引き続き関係機関等と連携して事業の進捗を図る。 ・発生材の再利用や施工期間の見直し等によるコスト縮減を実施しており、引き続きコスト縮減に努めていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
湧別川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	204	1,971	【内訳】 被害防止便益：1971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約318戸 年平均浸水軽減面積：約139ha	300	6.6	・湧別川流域は、主に酪農や水産業が盛んであるとともに、オホーツク圏と道北・道央圏を結ぶ物資輸送や観光旅客輸送に大きな役割を果たしている。 ・これらを継続・拡大させ、流域の持続的な発展を維持するためには、安全・安心な流域の形成は必要不可欠である。 ・湧別川の想定氾濫区域内人口等に大きな変化はない。またオホーツク圏と道北、道央圏を結ぶ交通の要衝となっており、氾濫時には大きな被害が予想される。 ・依然として洪水に対する安全が確保されておらず、近年でも平成10、13、18年と出水被害が繰り返されており、河川改修事業を進めていく必要がある。 ・現在、事業は着実に進捗している。流域の地方公共団体等からも治水安全度向上に対する強い要望があり、引き続き関係機関等と連携して事業の進捗を図る。 ・発生材の再利用や施工期間の見直し等によるコスト縮減を実施しており、引き続きコスト縮減に努めていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
清滑川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	143	2,860	【内訳】 被害防止便益：2860億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約95戸 年平均浸水軽減面積：約295ha	211	13.6	・清滑川流域は、酪農を中心とした農業が盛んであるとともに、流水接岸期には観光砕氷船の運航等、冬期の観光に力を入れており、外国からの宿泊客も多い。また、オホーツク圏と道北・道央圏を結ぶ物資・観光客輸送に大きな役割を果たしている。 ・これらを継続・拡大させ、流域の持続的な発展を維持するためには、安全・安心な流域の形成は必要不可欠である。 ・清滑川の想定氾濫区域内の人口等に大きな変化はない。また酪農を中心とした国内有数の食料生産地であり、氾濫時には大きな被害が予想される。 ・近年、平成10、18年と工事実施基本計画の計画高水を上回る洪水が発生し、平成20年6月に策定した清滑川水系河川整備基本方針では計画高水を改訂している。 ・依然として洪水に対する安全が確保されておらず、平成10、18年の計画高水を上回る洪水以外にも、平成12、13年と出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。 ・現在、事業は着実に進捗している。流域の地方公共団体等からも安全度向上に対する強い要望があり、引き続き関係機関等と連携して事業の進捗を図る。 ・発生材の再利用や施工期間の見直し等によるコスト縮減を実施しており、引き続きコスト縮減に努めていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

北上川上流直轄河川改修事業（一関遊水地） 東北地方整備局	再々評価	2,700	19,250	【内訳】 被害防止便益：19,250億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：902戸 年平均浸水軽減面積：1,190ha	3,751	5.1	・北上川中流・岩手県南部に位置する一関地区は、狭窄部の入口（ボトルネック）という地理的特性から古来より北上川の氾濫による浸水被害に悩まされてきた地区であり、昭和22、23年連続で来襲した大洪水では約600名の死者行方不明者を出す未曾有の被害となった。 ・一関遊水地は、この様な被害を契機に計画された北上川治水事業の一大プロジェクトであり、氾濫しやうずという地理的特性をいかにして計画された遊水地である。	・一関遊水地事業促進協議会および各市民団体等から「一関遊水地事業促進」の要望が出され強い要望がある。中でも、平成18年5月には、「一関遊水地の早期完成」を求める市民34,091名の署名が提出されている。 ・平成20年度までの事業進捗率は約57%で、一関市街地を洪水から防御する「周囲堤」は概成（平成18年概成）しており、現在、遊水地内の優良農地を中小洪水から防御する「小堤」および、支川「磐井川」の堤防拡築を進めており、順調に事業を進めている。 ・橋梁構造の工夫や事業箇所近傍での土取場確保、ほ場整備事業との土砂調整等を図り、コスト削減に努めている。引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
相模川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,136	382	【内訳】 被害防止便益：382億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：525戸 年平均浸水軽減面積：30ha	226	1.7	・平成19年9月の洪水では観測史上2番目の水位を記録し、平塚市など2万世帯に避難勧告が出された。 ・平塚市や茅ヶ崎市など市街化の進んだ都市を沿川に抱え、治水安全度の向上は急務である。	・沿川に平塚市・茅ヶ崎市などの市街化の進んだ都市を抱え、平成初期頃まで人口が増加、河川改修の必要性は高い。 ・堤防の整備状況は、左岸31%、右岸8%で、左右岸バランスをとった堤防整備が課題。 ・地元からの理解・協力も得られ、要望も高いことから事業進捗に支障はない。 ・プレキャスト製品の活用や法面ブロックの大型化、建設発生土砂を築堤土に再利用するなどコスト削減に努めるとともに事業手法、施設規模などの見直しの可能性などを探りながら事業を進める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
久慈川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	2,586	1,207	【内訳】 被害防止便益：1,207億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：238戸 年平均浸水軽減面積：190ha	681	1.8	・昭和61年8月や平成19年7月の洪水で本川・支川において大きな浸水被害が発生している。 ・下流域には工業地帯が広がり、原子力施設や国際貿易港を抱えるため、治水安全度の向上は急務である。	・下流域に日立市や那珂市など市街化の進んだ都市を抱え、常陸那珂港や原子力関連施設等の重要施設も存するため河川改修の必要性は高い。 ・堤防整備率は約79%であるが未整備箇所も約14%あり堤防整備は急務、流下能力向上のための河道掘削等も必要である。 ・地元関係者からの理解・協力も得られ、要望も高いことから事業進捗に支障はない。 ・連続堤防だけでなく地域や箇所に応じ輪中堤などの治水方式の可能性も探り、河道掘削に伴う発生土を築堤に利用する等コスト削減に努めながら事業を進める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
荒川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	59,963	106,690	【内訳】 被害防止便益：106,690億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：76,130戸 年平均浸水軽減面積：2,948ha	8,428	12.7	・平成11年8月や平成19年9月の洪水において大きな浸水被害が発生している。 ・東京・埼玉の大都市を流域に抱えるため、治水安全度の向上は急務である。 ・また、中央防災会議においても荒川決壊時の被害想定が報告され、事業の必要性は高い。	・首都圏を流域に抱え、近年においても人口の増加がみられるなど市街化が進行し、ますます河川改修の必要性が高まってきている。 ・堤防整備率は約50%であるが、下流に比べ上流部の整備率が低く、未整備区間も20%程度ある。 ・地元関係者からの理解・協力も得られ、要望も高いことから事業進捗に支障はない。 ・プレキャスト製品の活用や建設発生土砂を築堤土に再利用するなどコスト削減や事業手法、施設規模などの見直しの可能性などを探りながら事業を進める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
那珂川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	4,157	876	【内訳】 被害防止便益：876億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：419戸 年平均浸水軽減面積：270ha	784	1.1	・那珂川では昭和61年8月や平成10年8月の洪水で甚大な浸水被害が発生している。 ・下流域には水戸市やひたちなか市等の重要都市が控えるため、治水安全度の向上が急務である。	・水戸市やひたちなか市など県内の重要都市が控える下流部の氾濫域においては、近年まで市街化の進行が見られ、ますます河川改修の必要性が高まってきている。 ・堤防の整備状況も約44%と低く未整備区間も約43%あるため、河道掘削による流下能力向上とともに早期改修が必要。 ・地元関係者からの理解・協力も得られ、要望も高いことから事業進捗に支障はない。 ・技術開発に伴う新技術の採用や河道掘削による発生土の再利用でコスト削減を図りつつ、地域や区間によっては連続堤によらない築堤等の事業手法、施設規模などの見直しの可能性などを探りながら事業を進める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
鶴見川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,019	993	【内訳】 被害防止便益：993億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：864戸 年平均浸水軽減面積：23ha	487	2.0	・鶴見川では平成10年7月や平成16年10月の洪水で大きな浸水被害が発生している。	・鶴見川では平成10年7月や平成16年10月の洪水で大きな浸水被害が発生している。 ・横浜市や川崎市など大都市を貫流する典型的な都市河川であり、治水安全度の向上は急務である。 ・築堤や河道掘削等の河道整備を地元自治体などが実施する流出抑制対策とバランスよく進め、総合的な治水対策を実施する。 ・地元関係者からの理解・協力も得られ、要望も高いことから事業進捗に支障はない。 ・河道掘削土砂の再利用や技術開発による新たな工法等コスト削減を図りつつ、事業手法、施設規模などの見直しの可能性などを探りながら事業を進める。	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）

富士川改修事業 関東地方整備局	再々評価	847	690	【内訳】 被害防止便益：690億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：265戸 年平均浸水軽減面積：43ha	415	1.7	・富士川では昭和57年8月の洪水で大きな浸水被害があり、近年においても平成15年8月、平成16年10月の洪水で堤防侵食を受けるなどの被害が発生している。 ・甲府盆地を貫流する急流河川であるため洪水エネルギーが大きく治水安全度の向上は急務である。	・昭和57年洪水の被災地域の堤防が未整備であるとともに、市街化の進む甲府盆地を貫流するため、河川改修の必要性は高い。 ・急流河川であるため治水エネルギーも大きく、土砂堆積による天井川であるため、ダメージポテンシャルが高い。 ・地元関係者からの理解・協力も得られ、要望も高いことから事業進捗に支障はない。 ・河道掘削土砂の再利用等コスト削減や事業手法、施設規模などの見直しの可能性などを探りながら事業を進める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	1,040	3,475	【内訳】 被害防止便益：3,475億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：861戸 年平均浸水軽減面積：191ha	862	4.0	・昭和51年9月の台風17号による洪水では、浸水戸数42戸、加越能鉄道庄川橋梁が落橋する被害が発生した。 ・近年においても平成16年10月の台風23号による洪水では観測史上最高の水位を記録し、一部地域に避難勧告が発令された。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。	・平成20年7月に庄川水系河川整備計画を策定されたことから、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・本計画で、整備目標とする流量は、戦後最大洪水に相当する規模の洪水として、基準地点雄神で4,200m <sup>3</sup> /sを計画高水位以下で安全に流下させるべく、堤防の整備、利賀ダムの整備、和田川合流点処理、橋梁架替、急流河川対策などの事業を実施していく。 ・今後も新たな技術開発、徹底したコスト管理に取り組み、コスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
千曲川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	7,009	47,744	【内訳】 被害防止便益：47,744億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,625戸 年平均浸水軽減面積：1,978ha	6,297	7.6	・昭和58年9月洪水では、飯山市柏尾地先、戸狩地先で本川堤防が決壊し、6,599戸の家屋が被災するなど、甚大な被害が発生した。その後、河川激甚災害対策特別緊急事業により被災した一連区間を整備。 ・近年においても平成16年10月、平成18年7月の洪水では危険水位を突破し、被災している。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。	・昭和49年の事業着手以降、無堤地対策、弱小堤対策、排水機場建設、樋門改築などの事業を実施。 ・昭和58年度から昭和62年度には、昭和58年9月台風10号の出水により千曲川本堤が決壊し甚大な被害が発生したことから「河川激甚災害対策特別緊急事業」等の改修事業を促進させ、一連区間の築堤等の整備を実施。 ・堤防整備率は未だ不十分であり、無堤区間も存在することから、近年における洪水被害に対する未整備箇所の再度災害防止を重点的に実施するとともに、無堤地区の解消後、下流の信濃川区間との上下流バランスを考慮した整備を進める。 ・新技術、プレキャスト製品の活用、徹底したリサイクル・リユースの促進、公募による樹木伐採への取り組みにより、コスト削減を図った。 ・沿川自治会や沿川住民からの千曲川直轄河川改修事業促進の強い要望が出ている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
信濃川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	7,570	161,837	【内訳】 被害防止便益：161,837億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：17,645戸 年平均浸水軽減面積：8,299ha	8,495	19.1	・昭和56年8月洪水では、六日町、堀之内町、小千谷において既往最高水位を観測。旧小出町、旧六日町で破壊し、2,948戸の家屋が被災するなど、甚大な被害が発生した。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は、政令市新潟市をはじめ、長岡市等を含み広範囲に及ぶ。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。	・昭和49年の事業着手以降、弱小堤対策、狭窄部対策、大河津洗堰改築、堰、排水機場建設などの事業を実施。 ・現在は、近年における洪水被害に対する未整備箇所の再度災害防止を重点的に実施しており、今後とも河川改修を計画的に推進・継続していく必要がある。 ・新技術、プレキャスト製品の活用、徹底したリサイクル・リユースの促進等によるコスト削減を行い事業の効率化を図った。 ・沿川自治会や沿川住民からの信濃川直轄河川改修事業促進の強い要望が出ている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
信濃川下流直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	3,417	85,894	【内訳】 被害防止便益：85,894億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,224戸 年平均浸水軽減面積：4,380ha	4,879	17.6	・昭和53年6月洪水では、五十嵐川、能代川、西川などで堤防溢水し、信濃川下流域でも16箇所約2,000人の水防団が出動、被害は農地浸水16,000ha、床上床上下浸水13,242戸。 ・平成16年7月でも上流の五十嵐川、刈谷田川などで堤防が決壊し、17,071戸の家屋が浸水するなどの被害。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は、政令市新潟市をはじめ、信濃川下流域のゼロメートル地帯の低平な広範囲に及ぶこととなる。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。	・昭和49年の事業着手以降、堤防低部対策、堤防強化対策、蒲原大堰、中ノ口川水門建設、排水機場建設、本川下流改修事業などの事業を実施。 ・現在は平成16年7月の新潟・福島豪雨の対応として、河川災害復旧等関連緊急事業を実施している。 ・信濃川下流域の平野部は、ゼロメートル地帯を含む低平な地形が形成され、どこで破壊しても洪水が想定氾濫区域の大部分に広がるため、引き続き流域全体の計画的な治水安全度の向上を図る必要がある。 ・これからも新技術への積極的取り組み、建設副産物等の利用により一層の建設コスト削減に努める。 ・沿川自治会や沿川住民からの信濃川下流直轄河川改修事業促進の強い要望が出ている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)



荒川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	362	2,052	【内訳】 被害防止便益：2,052億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：142戸 年平均浸水軽減面積：163ha	679	3.0	・昭和42年8月の「羽越水害」では、記録的な集中豪雨による戦後最大の洪水により新潟、山形両県で甚大な被害発生。 ・平成16年7月の出水では、関川村に全村避難勧告が発令された。 ・流域には、国道7号、113号、JRなどが存在し、新潟・山形両県広域交通の要衝となっている。また、日本海沿岸東北自動車道の整備も進んでおり、ライフラインの途絶による被害は甚大。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。	・平成15年度に荒川水系河川整備計画が策定され、これまでに横川ダムが完成し、河道整備を着実に実施。今後も本河川整備計画により円滑な事業進捗が見込まれる。 ・堤防についてはほぼ概成しているが、流下能力が不足する区間があり、河道掘削による流下能力向上、堤防詳細点検により対策が必要となる区間の整備を今後実施し、交通の要衝となる本流域の安全度を高め、整備計画目標までの整備を実施する。 ・近年には記憶に新しい平成16年7月の出水により関川村では全村避難勧告を経験するなど、沿川自治体や沿川住民の防災、治水への意識は高いことから、荒川直轄河川改修事業促進の要望が強く、事業実施にあたり、大きな障害が無いと見込まれる。 ・今後も新たな技術開発、徹底したコスト管理に取り組み、コスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
関川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	537	1,371	【内訳】 被害防止便益：1,371億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：306戸 年平均浸水軽減面積：58h	433	3.2	・昭和57年9月出水では関川において、昭和60年出水では保倉川において破堤、溢水等による甚大な被害が発生。 ・戦後最大規模の洪水である平成7年7月出水では、行方不明者1名、全半壊70戸、床上浸水2,167戸、床上浸水2,620戸、水害区域面積2,217haに及ぶ被害が発生。 ・関川下流域は、北陸自動車道、国道8号、JR、上信越自動車道など交通の要衝となっており、過去の出水では外水被害のほか、内水被害によっても甚大な被害が発生している。	・平成21年3月に関川水系河川整備計画が策定されたことから、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・本計画で整備目標とする流量は、戦後最大洪水に相当する規模の洪水とし、目標流量を計画高水位以下で安全に流下させるべく、保倉川放水路の整備、堤防の質的整備、河道掘削などの事業を実施していく。 ・今後も新たな技術開発、徹底したコスト管理に取り組み、コスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
安倍川河川改修事業 中部地方整備局	その他	230	3,944	【内訳】 被害防止便益：3,944億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,310戸 年平均浸水軽減面積：151ha	254	15.5	・昭和49年の出水（七夕豪雨）では、静岡県全体で浸水家屋数22,796戸の内水等の被害が発生した。 ・安倍川は、急流土砂河川であり、網状河川であることから、中小洪水において河岸侵食などの災害が頻発に発生している。 ・氾濫想定区域内には、地域の社会・経済の中心である静岡市街地が位置しており、人口や資産が集中しており、また、東海道新幹線や国道1号などの重要交通網も集中している。	・安倍川は、緊急対策特定事業の後も洪水を安全に流下させることができない区間が残っていることから、河川改修を進めていく必要がある。 ・河川整備計画の策定（平成20年3月）にあたっては、学識経験者、地域住民、県知事、市長の意見を聴き策定したものであり、計画対象期間である概ね30年間の事業の実施は妥当である。 ・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト削減に努める。 ・安倍川改修促進期成同盟会（会長：静岡市長）からは、堤防整備の促進など河川事業に関する要望が出されている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
菊川河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,033	17,078	【内訳】 被害防止便益：17,078億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,914戸 年平均浸水軽減面積：618ha	2,781	6.1	・菊川流域では、既往最大出水である昭和57年9月の台風18号による洪水により浸水面積616ha、浸水家屋2,095戸の低平地の浸水被害等、流域全体に大きな被害が生じた。その後も、平成10年9月に2度、平成16年10,11月に被害が発生している。 ・昭和48年度の工事実施基本計画改定以降、昭和57年9月、平成10年9月に基準地点国安の流量で計画規模にせまる洪水が発生した。この際、主要地点加茂の流量は計画規模を上回っている。	・菊川流域は、工業団地への企業誘致や土地区画整理事業が進められている。また、富士山静岡空港の開港に合わせ周辺自治体による地域産業活性化協議会を新たに設立し、地域経済の自立的発展への取り組みが推進されており、今後も流域内の更なる発展が見込まれている。 ・前回評価時点より、人口・世帯数が増加している。 ・菊川改修事業については、大正10年に全国で初めて組織された期成同盟会から強く要望されている。 ・河道掘削工事の掘削土を有効利用し、残土処理費のコストを削減しており、今後もこれを継続する。 ・鉄道、高速度路など主要な交通機関が集中するため、新たなダムや遊水地等の治水施設の設置の適地がなく、河道整備が最も適切である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

天竜川河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	686	22,558	【内訳】 被害防止便益：22,558億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,221戸 年平均浸水軽減面積：1,083ha	768	29.4	・昭和36年6月梅雨前線豪雨、昭和58年9月台風10号、平成18年7月梅雨前線など、流域で大きな被害が発生している。 ・我が国有数の急流河川で流域の土砂生産量も多いため、河床洗掘や土砂堆積による被害が発生しやすいことから、戦後最大規模相当となる昭和58年9月洪水、平成18年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、安全に流下させることを目標とする。 ・水位低下、堤防強化、危機管理対策を実施し、治水安全度の向上を図ること ・地域住民が安心して暮らせる河川整備を早急に実施する必要がある。	・流域内には我が国の重要交通が整備されており、現在、新東名高速道路などが建設されている。浜松市周辺では、自動二輪車（国内シェア約40%）やピアノ（国内シェア約100%）を生産する国内有数の企業が立地し製造業が盛んとなっている。また、上流の諏訪湖周辺や伊那市周辺でも工業団地が立地しており、精密機械や電気機器等の製造業が盛んとなっている。 ・一方、急流河川で土砂流出が多い天竜川では、近年の出水でも河床洗掘等により堤防が決壊するなどの被害が発生していることから今後河川改修が必要とされている。 ・当面の目標に対する河川改修事業は、学識経験者、関係住民、関係自治体等の意見を聴き整理したものであり、事業実施は適切と考える。 ・事業の実施にあたっては、河道掘削工事の発生土を現場内で築堤や高水敷整備の盛土材として利用することや、新技術の採用によりコストの縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
矢作川河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	391	7,608	【内訳】 被害防止便益：7,608億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,887戸 年平均浸水軽減面積：253ha	400	19.0	・昭和34年9月洪水では被害家屋23,444戸、水害区域面積994ha、また平成12年9月洪水では被害家屋2,801戸、水害区域面積1,798haなどの甚大な被害が発生。 ・このため、堤防強化、水位低下対策等水防事業により改修を行い、早期に浸水被害の解消を目指す。	・矢作川は現状において治水安全度が低く河川改修を進めていく必要がある。 ・当面の目標に対する河川改修事業は、学識経験者、関係住民、関係自治体等の意見を聴き整理したものであり、事業実施は適切と考える。 ・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト縮減につとめる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
庄内川河川改修事業 中部地方整備局	その他	1,492	29,056	【内訳】 被害防止便益：29,056億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13,686戸 年平均浸水軽減面積：48,034ha	1,238	23.5	・下流域については、平成12年9月東海豪雨（愛知県区間）、上流域については平成元年9月洪水（岐阜県区間）で甚大な被害が発生した。 ・このため河川改修事業を継続する必要がある。	・庄内川は現状においても治水安全度が低く河川改修を進めていく必要がある。 ・整備計画策定にあたっては、学識経験者、関係住民、関係県知事、関係市町村長の意見を聴き策定したものであり、計画対象期間である概ね30年間の事業の実施は妥当と考える。 ・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト縮減につとめる。 ・河川整備計画は現時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況等を前提としてコスト縮減や代替案も含めて策定したものであり、策定後のこれらの変化や新たな知見、技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直しを行う。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
木曾川河川改修事業 中部地方整備局	その他	656	26,970	【内訳】 被害防止便益：26,970億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6,785戸 年平均浸水軽減面積：1,328ha	711	37.9	・昭和58年9月洪水では、戦後最大規模の洪水が発生し、岐阜県美濃加茂市、坂祝町及び可児市等で4,588戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。 また、昭和34年9月の伊勢湾台風では、高潮や洪水により各地で甚大な被害が発生した。 ・このため、洪水、高潮等による災害の発生防止又は軽減する必要がある。	・木曾川は、現状においても治水安全度が低く河川改修を進めていく必要がある。 ・木曾川における河川整備の実施に関する事項を定めた木曾川水系河川整備計画の策定にあたっては、学識経験者、関係住民、関係県知事、関係市町村長の意見を聴き策定したものであり、計画対象期間である概ね30年間の事業の実施は妥当と考える。 ・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
長良川河川改修事業 中部地方整備局	その他	1,140	32,985	【内訳】 被害防止便益：32,985億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,631戸 年平均浸水軽減面積：910ha	1,147	28.8	・平成16年10月洪水では、戦後最大規模の洪水が発生し、一部の区間で計画高水位を超えるとともに、上流部の指定区間では、床上浸水386戸、床下浸水277戸など甚大な被害が発生した。 また、昭和34年9月の伊勢湾台風では、高潮や洪水により各地で甚大な被害が発生した。 ・このため、洪水、高潮等による災害の発生防止又は軽減する必要がある。	・長良川は、現状においても治水安全度が低く河川改修を進めていく必要がある。 ・長良川における河川整備の実施に関する事項を定めた木曾川水系河川整備計画の策定にあたっては、学識経験者、関係住民、関係県知事、関係市町村長の意見を聴き策定したものであり、計画対象期間である概ね30年間の事業の実施は妥当と考える。 ・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
揖斐川河川改修事業 中部地方整備局	その他	1,206	45,868	【内訳】 被害防止便益：45,868億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6,068戸 年平均浸水軽減面積：2,380ha	1,287	35.6	・平成14年7月洪水では、基準地点万石において計画高水位を超えたとともに、支川で内水氾濫等が発生し、970戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。 また、昭和34年9月の伊勢湾台風では、高潮や洪水により各地で甚大な被害が発生した。 ・このため、洪水、高潮等による災害の発生防止又は軽減する必要がある。	・揖斐川は、現状においても治水安全度が低く河川改修を進めていく必要がある。 ・揖斐川における河川整備の実施に関する事項を定めた木曾川水系河川整備計画の策定にあたっては、学識経験者、関係住民、関係県知事、関係市町村長の意見を聴き策定したものであり、計画対象期間である概ね30年間の事業の実施は妥当と考える。 ・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

雲出川河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	2,131	25,261	【内訳】 被害防止便益：25,261億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,402戸 年平均浸水軽減面積：1,473ha	2,000	12.6	・雲出川の中流部は、堤防開口部が存在し、昭和57年(既往最大)、平成5、16年(既往第2位)の出水により、浸水被害が発生している箇所である。(浸水戸数：昭和57年1,334戸、平成5年237戸、平成16年120戸) ・このため、築堤(開口部の締切り)、河道掘削、堤防の質的整備、橋梁・堰の改築及び洪水調節施設の整備などの河川改修事業により、早期に浸水被害の解消を目指す。	・周辺地域の開発により人口及び資産が増加した。 ・平成16年に既往第2位の出水があり、浸水戸数120戸の被害が発生した。 ・平成18年に河川整備基本方針が策定された。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地元地方公共団体等からの要望も寄せられている。 ・周辺地域の人口及び資産が増加したため、被害軽減便益が増加。 ・新技術の積極的な採用など、引き続きコスト削減に努める。 ・堤防際まで宅地化が進んでいるため、これ以上の引堤計画は困難であり、現有の遊水機能の整備による洪水調節施設等の設置と、現在の築堤・河床掘削による改修が最適である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
熊野川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	510	570	【内訳】 被害防止便益：570億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：201戸 年平均浸水軽減面積：21ha	297	1.9	・昭和34年9月の伊勢湾台風により、戦後最大規模の洪水に見舞われ、死者行方不明者5名、全半壊466戸、床上浸水1,152戸、床下浸水731戸等の甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々浸水被害が発生している。 ・今後発生する恐れのある東南海・南海地震による津波は、発生後約10分で、高さ約4mの波が河口に到達し、熊野川を遡上すると想定される。 ・熊野川の一部が世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に指定されるなど、観光業が盛んである。	・平成16年8月の台風11号による洪水では、熊野川本川の水位に大きく影響する支川相野谷川を中心に浸水面積105ha、床上浸水36戸、床下浸水14戸におよぶ浸水被害が発生した。そのため、熊野川において流下能力が不足する区間の築堤や河道掘削等を早期に実施する必要がある。 ・毎年、熊野川改修促進期成同盟会などから東南海・南海地震に備えた津波対策や市田川左岸特殊堤の強化の要望などがあり、整備実施が望まれている。 ・河川改修工事にあたっては、河道内の掘削土砂や、今後進捗する国道42号のバイパス工事等により発生する建設発生土を、堤防質的強化対策及び高潮堤整備等の築堤の盛土材として積極的に利用し、コスト削減を図る。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
紀の川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	2,967	1,791	【内訳】 被害防止便益：1,791億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：468戸 年平均浸水軽減面積：161ha	1,232	1.5	・昭和34年9月の伊勢湾台風により、戦後最大規模の洪水に見舞われ、死傷者71名、床上浸水3,180戸、床下浸水1,917戸等の甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々浸水被害が発生している。 ・東南海・南海地震が今後30年以内に50%の確率で発生すると予測されている。 ・紀の川下流に位置する和歌山地域の年次別製造品出荷額は近年増加傾向にあり、大規模な設備投資の計画など今後のさらなる発展が予想される。	・近年では紀の川の支川で浸水被害が多く発生しており、昭和51年7月の豪雨では、かつらぎ町の右支川桜谷川において約60戸の浸水被害、平成元年9月の豪雨では、和歌山市内の右支川鳴滝川において約2600戸の浸水被害、平成7年7月の豪雨では、橋本市内の右支川橋本川において、約140戸の浸水被害が発生した。そのため、支川合流部の流下能力向上を図るため、早期に合流点処理を実施する必要がある。また、流下能力は平成17年11月に策定された「紀の川河川整備基本方針」における計画高水流量に対し、全川的に不十分な状況である。そのため、流下能力が不足する区間における築堤、河道掘削等の対策が必要である。 ・毎年、紀の川改修促進期成同盟会などから整備促進の要望があり、浸水被害解消が望まれている。 ・河川改修工事にあたっては、プレキャスト製品の活用、根固めブロックの再利用、公共残土を活用した堤防整備、水門・樋管等のスリム化により、建設コスト削減を図る。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大和川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	18,537	28,148	【内訳】 被害防止便益：28,148億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：26,948戸 年平均浸水軽減面積：875ha	4,002	7.0	・昭和57年8月には台風10号及び台風9号崩れの低気圧により、戦後最大規模の洪水に見舞われ、大阪府下・奈良県下あわせて、全・半壊家屋数269戸、床上浸水6,455戸、床下浸水15,232戸等の甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々浸水被害が発生している。 ・大和川下流部では、人口・資産の集積が著しく、ひとたび破堤氾濫が起これば壊滅的な被害をもたらすことになる。 ・大和川下流部では、阪神高速大和川線事業、京名和自動車道事業、大阪湾ベイエリア開発事業が実施されており、今後はさらなる産業の発展が予想される。	・大和川の想定氾濫区域には、約423km <sup>2</sup> に約400万人が暮らしている。特に大和川下流部の右岸側の氾濫原は地形がすり鉢状になっており、右岸側が破堤した場合は、広域にわたり浸水する可能性がある。また、河積の不足、竜の瀬狭窄部により、全川的に流下能力が不足しており、昭和57年の洪水など、過去の大規模な出水と同等の洪水が起こった場合は、甚大な被害が発生するおそれがある。そのため、流下能力が不足する区間の河道掘削や築堤、高規格堤防整備を実施する必要がある。 ・高規格堤防はまちづくりと一体的に整備することから、まちづくりと調整がとれた箇所より順次整備する。特に大和川右岸地区は氾濫時の人口・産業等の被害額が大きいため優先的に調整を進める。 ・大和川改修促進期成同盟会、大和川右岸水防事務組合などから、社会資本整備重点計画に基づく治水事業の推進や阪神高速道路大和川線事業の円滑な事業推進、大和川高規格堤防事業との一体的整備の推進等の要望がある。 ・河川改修では、護岸の材料として、コストが安い「広幅鋼板」や施工期間が短縮できるプレキャスト製品（プレキャスト管コンクリート）の採用や現場発生土（河道内の掘削土砂）、表土の現場内での利用促進、他事業との連携等によりコストを削減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

淀川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,537	14,069	【内訳】 被害防止便益：14,069億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,121戸 年平均浸水軽減面積：177ha	2,495	5.6	・淀川水系における水害は昭和28年9月の台風13号による洪水があり、枚方地点での流量は7,800m <sup>3</sup> /sに達した。近年でも昭和57年9月の台風20号による洪水で、大きな被害が発生している。 ・流域内に多くの都市が発展し、特に中下流域は、我が国でも有数の人口・資産の集積をなしている。 ・宇治川・木津川・桂川の3本の河川が合流し、淀川(本川)となり、人口・資産が集中する大阪の中心を貫流している。 現状で流域平均2日雨量約500mmの降雨が発生した場合、京都、大阪府域で国が管理する区間の堤防が決壊することによって被害が及ぶ可能性がある区域の面積は、約32,000ha、人口は約1,821,000人にのぼると想定される。 ・特定構造物改築事業(阪神西大阪線橋梁改築事業) 洪水の流下を阻害している阪神西大阪線橋梁の改築事業を継続実施して、関係機関と調整しながら概ね15年以内を目標にまちづくりと一体的に完成させる。 ・高規格堤防整備事業 大阪の中核部を防御する堤防の区間を重点整備区間とし、積極的に調整を進め事業を推進する。現在整備中の高見、海老江、大庭地区においては、概ね5年以内の完成を目指す。 ・毎年、各期成同盟などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれている。 ・平成19年8月の淀川水系整備基本方針に基づき平成19年8月に河川整備計画原案を公表し、流域委員会での審議を経て、平成20年6月に河川整備計画(案)を作成した。平成21年2~3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定する。 ・河川改修工事を実施した場合の費用対効果は5.6であり、事業の投資効果も妥当である。 ・河川改修工事にあたっては、工事発土の有効利用や現場材料の使用、材料・材質の見直しにより、建設コストを縮減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
桂川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,537	14,069	【内訳】 被害防止便益：14,069億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,121戸 年平均浸水軽減面積：177ha	2,495	5.6	・淀川水系における水害は昭和28年9月の台風13号による洪水があり、枚方地点での流量は7,800m <sup>3</sup> /sに達した。近年でも昭和57年9月の台風20号による洪水で、大きな被害が発生している。 ・流域内に多くの都市が発展し、特に中下流域は、我が国でも有数の人口・資産の集積をなしている。 ・桂川には、狭窄部(保津峡)が存在しており、下流への洪水の流量増を抑制している。一方、その上流に存する亀岡盆地においては、浸水が洪水の度に発生しており、治水安全度は下流に比べ低くなっている。また、桂川下流部では、平成16年10月台風23号洪水により嵐山地区の一部区間において氾濫被害(床上1戸、床下9戸)が発生するとともに久我井堰下流約6kmにわたって計画高水位を超過した。 ・毎年、各期成同盟などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれており、大津地区引堤事業の事業進捗が見込まれている。 ・平成19年8月の淀川水系整備基本方針に基づき平成19年8月に河川整備計画原案を公表し、流域委員会での審議を経て、平成20年6月に河川整備計画(案)を作成した。平成21年2~3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定する。 ・河川改修工事を実施した場合の費用対効果は5.6であり、事業の投資効果も妥当である。 ・河川改修工事にあたっては、工事発土の有効利用や現場材料の使用、材料・材質の見直しにより、建設コストを縮減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
瀬田川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,537	14,069	【内訳】 被害防止便益：14,069億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,121戸 年平均浸水軽減面積：177ha	2,495	5.6	・淀川水系における水害は昭和28年9月の台風13号による洪水があり、枚方地点での流量は7,800m <sup>3</sup> /sに達した。近年でも昭和57年9月の台風20号による洪水で、大きな被害が発生している。 ・流域内に多くの都市が発展し、特に中下流域は、我が国でも有数の人口・資産の集積をなしている。 ・淀川流域の約47%を琵琶湖流域が占め、その琵琶湖には大小118本の河川が流入している。瀬田川は琵琶湖からの唯一の流出河川であり、瀬田川洗堰により琵琶湖からの流出量を調節することにより、下流淀川の洪水を抑制している。 ・浸水被害を軽減するため下流の改修状況を踏まえ河道掘削(約30万m <sup>3</sup> )を完成させる必要がある。 ・毎年、各期成同盟などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれており、瀬田川改修の事業進捗が見込まれている。 ・平成19年8月の淀川水系整備基本方針に基づき平成19年8月に河川整備計画原案を公表し、流域委員会での審議を経て、平成20年6月に河川整備計画(案)を作成した。平成21年2~3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定する。 ・河川改修工事を実施した場合の費用対効果は5.6であり、事業の投資効果も妥当である。 ・河川改修工事にあたっては、工事発土の有効利用や現場材料の使用、材料・材質の見直しにより、建設コストを縮減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

野洲川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,537	14,069	【内訳】 被害防止便益：14,069億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,121戸 年平均浸水軽減面積：177ha	2,495	5.6	・昭和28年9月の13号台風により、戦後最大規模の洪水に見舞われ、浸水面積300ha、被災家屋1,713戸、死者数は不明の甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々浸水被害が発生している。  ・淀川流域の約47%を琵琶湖流域が占め、その琵琶湖には大小118本の河川が流入している。瀬田川は琵琶湖からの唯一の流出河川であり、瀬田川洗堰により琵琶湖からの流出量を調節することにより、下流淀川の洪水を抑制している。 ・毎年、各期成同盟などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれており、野洲川改修の事業進捗が見込まれている。 ・平成19年8月の淀川水系整備基本方針に基づき平成19年8月に河川整備計画原案を公表し、流域委員会での審議を経て、平成20年6月に河川整備計画（案）を作成した。平成21年2～3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定する。 ・河川改修工事を実施した場合の費用対効果は5.6であり、事業の投資効果も妥当である。 ・河川改修工事にあたっては、工事発生土の有効利用や現場材料の使用、材料・材質の見直しにより、建設コストを縮減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
木津川下流直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,537	14,069	【内訳】 被害防止便益：14,069億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,121戸 年平均浸水軽減面積：177ha	2,495	5.6	・木津川には、狭窄部(岩倉峡)が存在しており、下流への洪水流の流量増を抑制している。一方、その上流に存する上野盆地においては、浸水が洪水の度に発生しており、治水安全度は下流に比べ低くなっている。 ・毎年、各期成同盟などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれている下の浜樋門改築の事業進捗が見込まれている。 ・平成19年8月の淀川水系整備基本方針に基づき平成19年8月に河川整備計画原案を公表し、流域委員会での審議を経て、平成20年6月に河川整備計画（案）を作成した。平成21年2～3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定する。 ・河川改修工事を実施した場合の費用対効果は5.6であり、事業の投資効果も妥当である。 ・河川改修工事にあたっては、工事発生土の有効利用や現場材料の使用、材料・材質の見直しにより、建設コストを縮減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
木津川上流直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,537	14,069	【内訳】 被害防止便益：14,069億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,121戸 年平均浸水軽減面積：177ha	2,495	5.6	・木津川には、狭窄部(岩倉峡)が存在しており、下流への洪水流の流量増を抑制している。一方、その上流に存する上野盆地においては、浸水が洪水の度に発生しており、治水安全度は下流に比べ低くなっている。 ・上野遊水地事業 岩倉峡狭窄部の上野地区における戦後最大洪水（昭和28年9月）に対する浸水被害の軽減を図るため、上野遊水地を継続実施する。新たに越流堤、排水門等の整備を行い、平成27年度の完成を目指す。 ・毎年、各期成同盟などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれており、上野遊水地、名張川改修の事業進捗が見込まれている。 ・平成19年8月の淀川水系整備基本方針に基づき平成19年8月に河川整備計画原案を公表し、流域委員会での審議を経て、平成20年6月に河川整備計画（案）を作成した。平成21年2～3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定する。 ・河川改修工事を実施した場合の費用対効果は5.6であり、事業の投資効果も妥当である。 ・河川改修工事にあたっては、工事発生土の有効利用や現場材料の使用、材料・材質の見直しにより、建設コストを縮減する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

猪名川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	3,537	14,069	<p>【内訳】 被害防止便益：14,069億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,121戸 年平均浸水軽減面積：177ha</p>	2,495	5.6	<p>・昭和35年8月台風16号により、戦後最大規模の洪水に見舞われ、負傷者11名、全壊流失25戸、半壊49戸、床上浸水1,807戸、床下浸水2,541戸等の甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々浸水被害が発生している。</p> <p>・猪名川には、狭窄部（銀橋周辺）が存在しており、下流への洪水の流量増を抑制している。一方、その上流に存する多田盆地においては、浸水が洪水の度に発生しており、治水安全度は下流に比べ低くなっている。</p> <p>・猪名川では川幅が狭く無堤箇所が存在している川西池田地区の築堤護岸整備、橋梁架替等をがまもなく完成が見込まれる。</p> <p>・毎年、各期成同盟などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれている。</p> <p>・平成19年8月の淀川水系整備基本方針に基づき平成19年8月に河川整備計画原案を公表し、流域委員会での審議を経て、平成20年6月に河川整備計画（案）を作成した。平成21年2～3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定する。</p> <p>・河川改修工事を実施した場合の費用対効果は5.6であり、事業の投資効果も妥当である。</p> <p>・河川改修工事にあたっては、工事発生土の有効利用や現場材料の使用、材料・材質の見直しにより、建設コストを縮減する。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長、青山俊行）
加古川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	1,976	1,771	<p>【内訳】 被害防止便益：1,771億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,315戸 年平均浸水軽減面積：191ha</p>	587	3.0	<p>・加古川における水害は、昭和20年10月の阿久根台風による洪水があり、围包地点の推定流量は7,800m<sup>3</sup>/s～9,050m<sup>3</sup>/sに達する最大の洪水であった。また、近年でも平成16年10月の台風23号による洪水で大きな浸水被害が発生している。</p> <p>・加古川下流に位置する播磨臨海工業地帯の製造品出荷額は、概ね5兆円と兵庫県全体の約46%を占めている。また、新たな工場が建設されるなど、今後さらに産業の発展が予想される。</p> <p>・平成16年10月の台風23号による洪水では、人口、資産の集中する下流部で計画高水位を超過した。また、中上流部の未堤防整備区間では、241戸におよぶ浸水被害が発生した。そのため、堤防未整備区間における築堤や流下能力が不足する区間の河道掘削等を早期に実施する必要がある。</p> <p>・毎年、加古川改修促進期成同盟会などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれている。</p> <p>・現場発生材（河道内の掘削土砂）を現場内で有効利用することによりコストを縮減する。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長、青山俊行）
揖保川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	1,965	5,011	<p>【内訳】 被害防止便益：5,011億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,141戸 年平均浸水軽減面積：809ha</p>	534	9.4	<p>・揖保川における水害は、明治25年7月の台風による洪水があり、龍野地点の推定流量は約4,200m<sup>3</sup>/sに達する最大の洪水であったと推定される。また、昭和51年9月の台風17号および秋雨前線による洪水では、下流部で甚大な被害が発生し、平成16年台風21号による洪水でも栗栖川で溢水するなど浸水被害が発生している。</p> <p>・揖保川下流部では、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」をトータルコンセプトに播磨科学公園都市が立地しており、今後さらに産業の発展が予想される。</p> <p>・昭和51年9月の台風17号および秋雨前線による洪水では、下流部で多く、主に揖保川本川に合流する支川のはん産により、溢水、橋梁の流出等の甚大な浸水被害が発生した。また、平成16年台風21号による洪水では、支川栗栖川において既往最大流量（東栗栖観測所：271m<sup>3</sup>/s）を記録し、たつの市新宮町で溢水による浸水被害が発生した。そのため、堤防未整備区間における築堤や流下能力が不足する区間の河道掘削等を早期に実施する必要がある。</p> <p>・毎年、揖保川改修促進協会や西姫路自治開発協議会などから整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれている。また、揖保川流域委員会では、堤防を整備して欲しいとの住民意見も寄せられている。</p> <p>・現場発生材（河道内の掘削土砂）を現場内で有効利用することによりコストを縮減する。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長、青山俊行）
円山川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	1,523	3,290	<p>【内訳】 被害防止便益：3,290億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：328戸 年平均浸水軽減面積：191ha</p>	919	3.6	<p>・円山川は、平成2年9月洪水（台風19号）によって各地で被害が発生した。さらに、平成16年10月洪水（台風23号）によって壊滅的な被害を受け、同年12月に、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、台風23号と同規模の災害が起った場合でも、再び、同じ被害を繰り返さないために、緊急かつ集中的な河川改修を実施しており、引き続き掘削や構造物改築等の対策が必要である。</p> <p>・平成16年10月の台風23号による災害を契機に、円山川の河川改修促進期成同盟会から抜本的な治水対策が望まれており、協体制が構築・維持されている。</p> <p>・河道掘削により発生した土砂を盛土材として利用できるように改良し、現場発生材を有効活用することにより、全体のコスト削減に努めている。</p> <p>・円山川では昭和34年9月、平成2年10月、平成16年10月など台風による大規模な災害が発生している。特に平成16年10月の台風23号では円山川・出石川において堤防が決壊し、死者5名、負傷者51名、家屋の全半壊4,283戸、浸水家屋7,944戸、浸水面積4,083戸の大災害となった。</p> <p>・円山川自然再生のシンボルとなっているコウノトリは、豊岡市の観光、地域活性化につながっている。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長、青山俊行）

由良川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	592	1,631	【内訳】 被害防止便益：1.631億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：252戸 年平均浸水軽減面積：233ha	542	3.0	・平成16年10月の台風23号では死者5名、浸水面積約2,600ha、浸水家屋約1,700戸に達する甚大な被害が発生した。特に下流域での被害が大きかったため、平成16年度より緊急水防対策事業として緊急的な浸水家屋の防衛対策を実施しており、引き続き中流部の築堤等の整備と合わせて早期の対策が必要である。 ・毎年、由良川治水促進同盟会や多くの自治会などから、整備促進の要望などがあり、浸水被害解消が望まれている。 ・他工事により発生した土砂を盛土材として有効活用することにより、全体のコスト削減に努めている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
北川直轄河川改修事業 近畿地方整備局	再々評価	173	214	【内訳】 被害防止便益：214億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：179戸 年平均浸水軽減面積：34ha	100	2.1	・昭和28年9月の洪水では、橋梁の流失、堤防の決壊などにより浸水家屋は4,000戸余り、死者・行方不明者は53人、重軽傷者は約200人に及び最大の被害が発生している。 ・北川下流では、若狭塗、若狭めづの細工、若狭和紙などの伝統産業が盛んである。 ・再度災害を防止するため、ダム事業、改修事業、放水路事業一体となつて、さらなる進捗を図る必要がある。 ・流域の関係市町村が、斐伊川水系治水期成同盟会を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 ・ダム事業、放水路事業のほか、斐伊川本川、穴道湖・中海湖岸堤の改修について引き続き事業を実施。特に、大橋川改修事業については、さらなる地元調整を進め、早期の着手を図る。 ・新技術・新工法等を活用し、コスト削減に引き続き取り組む。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
斐伊川水系治水事業 中国地方整備局	再々評価	7,242	15,653	【内訳】 被害防止便益：15,653億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,013戸 年平均浸水軽減面積：618ha	6,623	2.4	・昭和47年7月洪水では、山陰地方の経済や文化の中心である、県都松江市や出雲市などが1週間以上浸水し、浸水戸数は約25,000戸にのぼり、重要な交通機関である出雲空港が、10日間にわたり全面閉鎖するなど甚大な被害が発生。その後、平成18年7月洪水で約1,500戸が浸水しており、治水対策の推進が必要である。 ・再度災害を防止するため、ダム事業、改修事業、放水路事業一体となつて、さらなる進捗を図る必要がある。 ・流域の関係市町村が、斐伊川水系治水期成同盟会を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 ・ダム事業、放水路事業のほか、斐伊川本川、穴道湖・中海湖岸堤の改修について引き続き事業を実施。特に、大橋川改修事業については、さらなる地元調整を進め、早期の着手を図る。 ・新技術・新工法等を活用し、コスト削減に引き続き取り組む。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
斐伊川直轄河川改修事業（斐伊川放水路） 中国地方整備局	再々評価	2,500	8,807	【内訳】 被害防止便益：8,807億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：982戸 年平均浸水軽減面積：327ha	2,674	3.3	・昭和47年7月洪水では、山陰地方の経済や文化の中心である、県都松江市や出雲市などが1週間以上浸水し、浸水戸数は約25,000戸にのぼり、重要な交通機関である出雲空港が、10日間にわたり全面閉鎖するなど甚大な被害が発生。 ・その後、平成18年7月洪水で約1,500戸が浸水しており、治水対策の推進が必要である。 ・再度災害を防止するため、ダム事業、改修事業、放水路事業一体となつて、さらなる進捗を図る必要がある。 ・流域の関係市町村が、斐伊川水系治水期成同盟会を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 ・用地補償、工事状況とも順調に進捗しており、平成20年代前半での事業完了を目指す。 ・大型機械の導入、掘削残土の有効利用等によりコスト削減を行う。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
旭川直轄河川改修事業（旭川放水路） 中国地方整備局	再々評価	890	1,296	【内訳】 被害防止便益：1,296億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：499戸 年平均浸水軽減面積：54ha	1,080	1.2	・昭和47年7月の洪水により、浸水面積3,278ha、浸水戸数4,309戸の被害が発生。近年でも、平成10年10月の洪水により浸水面積389ha、浸水戸数973戸の被害が発生。 ・旭川水系の治水安全度向上のためには、放水路への計画分流（2,000m <sup>3</sup> /s）は不可欠であり、早期の完成が必要である。 ・自治体、事業実施地区ともに人口・世帯数は増加し、百間川沿川では宅地化が進んでいる。 ・百間川（旭川放水路）改修促進期成会により、改修促進の要望が毎年出されている。 ・築堤は概成し、河口水門増築等の事業も順調に進捗、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・他工事の発生土を有効利用し、築堤盛土の材料費のコスト削減を図る。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
江の川下流直轄河川改修事業（大貫箇所） 中国地方整備局	再々評価	71	122	【内訳】 被害防止便益：122億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：14戸 年平均浸水軽減面積：12.6ha	70	1.8	・昭和47年7月洪水で浸水戸数21戸、昭和58年7月洪水で浸水戸数11戸の大規模な浸水被害を受けた。近年でも平成11年6月洪水と平成18年7月洪水で農地浸水の被害を受けている。 ・国道261号、市道渡田大貫線などの交通動脈があるが、洪水時には冠水により通行が遮断され、高齢化率の高い当地区での避難活動が行えず孤立する。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。 ・現在までの進捗率は、約58%であり、地域の治水安全度向上要望は未だ強く、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・他工事の発生土を有効利用し、築堤盛土材の費用削減を図る。 ・既設置の老朽化護岸の取り壊しに当たり、現地で破砕コンクリートとし護岸裏込材及び路盤材として再利用し、処分費の削減を図る。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

芦田川水系直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	37	2,834	【内訳】 被害防止便益：2,834億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：454戸 年平均浸水軽減面積：31ha	29	98	・流域内人口は減少しているものの、流域内世帯数、想定氾濫区域内世帯数も増加していることから、都市部（氾濫域）への人口集中や核家族化等が推察され、水害リスクの増大が懸念される。 ・平成10年10月洪水でも、洪水被害を受けており、とくに中上流部の狭窄部に対する治水事業の要望は強い。	・住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を伺い平成20年12月に芦田川水系河川整備計画を策定していることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・草戸下流、洗谷箇所については、着手しており順調に進捗している。 ・住民意見、関係自治体、関係機関及び学識経験者等に意見を伺い策定した計画であることか、現時点では妥当な計画となっている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
高津川水系直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	90	62	【内訳】 被害防止便益：62億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：17戸 年平均浸水軽減面積：5ha	50	1.2	・下流部に人口と資産の集中する益田市街地を控え、昭和47年7月、昭和58年7月洪水等、幾多の甚大な被害が発生しており、治水事業の要望は強い。 ・流域内の人口・世帯数は減少しているが、近年、相次いで開発された石見臨空ファクトリーパーク、益田地区園芸農産物開発事業を基盤とした工業・農業等の振興が期待されている。	・住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を伺い平成20年7月に高津川水系河川整備計画を策定していることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・奥田箇所については、着手しており順調に進捗している。 ・住民意見、関係自治体、関係機関及び学識経験者等に意見を伺い策定した計画であることか、現時点では妥当な計画となっている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
千代川水系直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	1,045	1,596	【内訳】 被害防止便益：1,596億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：106戸 年平均浸水軽減面積：19ha	557	2.9	・戦後最大となる昭和54年10月洪水等、近年でも浸水被害が発生しており、河川改修及び堰ダム建設を実施する必要がある。 ・平成2年や平成6年等の渇水により農作物の被害や上水の給水制限などが発生している。水利用の緊迫する袋川・新袋川上流に堰ダムを建設し、河川流況の改善と上・工水の補給を実施する必要がある。	・住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を伺い平成19年5月に千代川水系河川整備計画を策定していることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・国英地区、宮ノ下地区等については事業に着手。堰ダムについては、基本計画どおり平成23年度に事業完了予定。 ・住民意見、関係自治体、関係機関及び学識経験者等に意見を伺い策定した計画であることか、妥当な計画となっている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
吉野川直轄河川改修事業（吉野川上流箇所） 四国地方整備局	再々評価	1,200	7,016	【内訳】 被害防止便益：7,016億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：670戸 年平均浸水軽減面積：440ha	1,331	5.3	・吉野川上流箇所は平成16、17年に大きな浸水被害が発生しており、太刀野箇所の背後地には主要地方道鳴門・池田線、簡易水道水源池の重要施設が、加茂第一箇所の背後地には小中学校、病院、老人ホーム、浄水場、国道192号等の重要施設があり、早急に氾濫被害を防止するための改修事業を実施する必要がある。	・堤防整備率が71.8%と低く、未だ無堤の箇所が多く存在している。戦後最大流量を記録した平成16年10月台風23号など、外水は氾濫による被害が多発しており、被害実績や背後地の資産状況等を勘案すると整備の必要性、重要性は高い。 ・関係市町により構成される「吉野川上流改修期成同盟会」からの要望活動も行われている。 ・平成17年に吉野川水系河川整備基本方針を策定。また、平成20年2月現在整備計画策定に向けて作業中である。 ・現在実施中の区間の早期完了を目指す。 ・建設発生土の盛土への利用等を実施し、コスト縮減に努めている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
仁淀川直轄河川改修事業（波介川河口導流事業） 四国地方整備局	再々評価	358	861	【内訳】 被害防止便益：861億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：246戸 年平均浸水軽減面積：293ha	344	2.5	・波介川では過去の洪水により浸水被害が頻発しており、特に平成17年洪水においては住宅をはじめ小学校や保育園、国道56号や主要地方道「土佐伊予線」で浸水被害が発生した。 ・一連の波介川河口導流事業を完成することにより、浸水被害を大きく軽減することができる。	・波介川の河道沿川の平地は下流より上流の地盤が低いという独特の地形が形成されている。H17洪水では浸水被害が発生するとともに、約7,700人に對して避難勧告が出されるなど市民生活に甚大な影響を及ぼしており、被害実績や背後地の資産状況等を勘案すると整備の必要性、重要性は高い。 ・H16、H17の2か年連続の大規模な浸水被害の発生後は、地元自治体より事業の早期完成の要望が行われている。 ・H15年度には河川改修の緊急対策区間として設定され、平成19年度には床浸水対策特別緊急事業として着手。平成23年度までの完成を目指し、鋭意事業を推進する。 ・既存施設の有効活用、設計の見直し、構造物の形状・規格の見直し、新技術の採用によりコスト縮減に努めている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
重信川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	98	682	【内訳】 被害防止便益：682億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：441戸 年平均浸水軽減面積：62ha	62	10.9	・重信川水系の治水・利水・環境に関わる事業メニューについて、重信川流域住民、流域市町村、学識者の意見を反映した計画であり、早く計画を実行に移すべきとの評価を受けている。	・重信川の想定は氾濫区域は、松山市中心市街地などを含む流域外にまで及び、流域内人口は増加しており、一度氾濫すれば甚大な被害が予想される。背後地の資産状況等を勘案すると整備の必要性、重要性は高い。 ・流下阻害の恐れがある石手川橋梁の改築を実施 ・局所的な深掘れや堤防侵食に対する堤防強化を実施 ・その他に、水循環に関する調査・研究、環境事業等を実施する。 ・コスト縮減等の可能性については、各事業において採用可能なものからコスト縮減対策を実施する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)



大分川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1,220	2,133	【内訳】 被害防止便益：2,133億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：688戸 年平均浸水軽減面積：86.1ha	698	3.1	・大分川流域では、平成5、9、16年と度重なる浸水被害が発生している。 ・特に現在整備を進めている賀来川の無堤区間では越水被害が発生しており、沿川住民の不安は大きく早期改修が必要である。 ・この無堤区間の整備にあたっては、住民参加の検討会も開催しており、洪水被害の軽減だけでなく、地域住民の安全・安心のまちづくりに寄与している。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・平成5年、9年、18年洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、支川賀来川の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術、新工法の活用及び他事業で発生する掘削土砂の再利用により一層コスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大野川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	234	1,346	【内訳】 被害防止便益：1,346億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：161戸 年平均浸水軽減面積：13.7ha	203	6.6	・大野川流域では、平成5、9、17年の出水により、浸水被害が発生している。また、戦後最大流量であり整備計画目標流量である平成5年の出水においては、計画高水位を超え、安全への不安は大きく、事業を継続する必要がある。 ・樹林帯整備などの河川整備に対して積極的に住民参加が行われており、地域の安心、安全のまちづくりに寄与している。 ・大野川流域懇談会を活用し、情報共有を図っており、河川事業に対する期待、協力は益々増大している。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・平成5年に戦後最大流量の洪水が発生し、また平成17年にも同等規模の洪水が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・事業進捗に対する地域の強い要望があり、協体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術、新工法の活用及び他事業で発生する掘削土砂の再利用により一層のコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
番匠川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	166	469	【内訳】 被害防止便益：469億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：42戸 年平均浸水軽減面積：19ha	139	3.4	・大雨により番匠川が氾濫した場合には、想定氾濫面積約31.9km <sup>2</sup> 、被災人口約39,200人になる事が予想される。 ・近年では平成16、17年と相次いで計画規模相当の洪水が発生。 ・特に平成17年洪水では基準地点（番匠橋）において計画高水位にあと9cmに迫ったため、今後とも河川改修によって治水安全度の向上を図る必要がある。	・最近では土地区画整理事業が完成するとともに、東九州自動車道佐伯10の開通により資産の増加が見込まれる。 ・近年では平成16、17年と相次いで洪水が発生していることから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在実施中の事業は、地元の協体制が整っており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術の活用や現地で発生する土砂の再利用により建設コストの縮減に積極的に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
五ヶ瀬川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	425	3,778	【内訳】 被害防止便益：3,778億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：630戸 年平均浸水軽減面積：133ha	376	10.0	・平成17年9月に発生した台風14号の出水により、床上浸水1,315戸、床下浸水399戸、浸水面積約431haに及び甚大な被害が発生。 ・このため、河道掘削、築堤、橋架け替え等の整備を行うことにより、早期に浸水被害の軽減を図る。	・旭化成を中心とする工業が盛んで、県北地域の社会経済の基盤をなすとともに、近年、宅地開発等の整備も進められており、当該事業の必要性が高い。 ・平成17年9月洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、上記出水対応の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術、新工法の活用及び事業間における掘削土砂の再利用により、一層のコスト縮減に努める	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大淀川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	478	3,700	【内訳】 被害防止便益：3,700億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：908戸 年平均浸水軽減面積：185ha	497	7.4	・平成17年9月に発生した台風14号の出水により、床上浸水3,834戸、床下浸水872戸に及び甚大な被害が発生。 ・このため、河道掘削、築堤、排水機場等の整備を行うことにより、早期に浸水被害の軽減を図る。	・平成17年9月洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、上記出水対応の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・事業実施にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を実現してきており、今後も引き続き、新技術・新工法の活用等により一層のコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
肝属川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	132	141	【内訳】 被害防止便益：141億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：39戸 年平均浸水軽減面積：51.5ha	124	1.1	・肝属川水系は、既往最大規模と同程度の洪水が平成2、9、17年に発生し、流域全域で浸水被害が生じている。 ・平成17年洪水の被害は、家屋半壊6戸、床上浸水戸数91戸、床下浸水462戸であった。 ・このため、今後改修事業を継続し、早期に浸水被害の解消を図る。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・平成5年、9年、17年洪水により被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、支川下谷川の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・現地発生土や護岸材料の有効活用及び新技術の活用によりコスト縮減を図り、事業の効率化を図った。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

川内川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	900	6,165	【内訳】 被害防止便益：6,165億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：845戸 年平均浸水軽減面積：536ha	799	7.7	・川内川流域は、平成18年の既往最大となる出水により甚大な浸水被害が発生している。（浸水面積2,777ha、浸水戸数：2,347戸） ・このため、河道掘削、築堤、橋梁架け替え等の整備を行うことにより、早期に浸水被害の軽減を図る。	・平成18年7月洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、上記出水対応の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・河道掘削等により発生した土砂を他工事及び他事業で有効活用することによりコスト削減を図った。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
球磨川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	368	3,669	【内訳】 被害防止便益：3,669億円	2,240	1.64	・球磨川流域の中流部においてはH16,17,18,19,20と度重なる浸水被害が発生している。また、毎年のように避難勧告も発令されている状況である。 ・こういったことを背景に中流部の河川改修については、度重なる浸水被害が発生していることから沿川住民の不安は大きく早期改修が必要である。 ・中流部の改修が完成した箇所については、過去に浸水被害が発生した同規模の洪水が完成後に発生しても浸水被害が発生しないなど確実に一定の効果が発現されている。	球磨川の中流部では、浸水被害が毎年のように発生している。また、市街地を背後に抱える下流部では堤防の断面が不足しているとともに、堤防前面が深掘れしている箇所があり、早急な治水対策の実施を求めめる地域からの強い要望がある。 このため、球磨川河川整備計画の策定に向けた検討を行うとともに、熊本県知事の表明を受けて設置した「ダムによらない治水を検討する場」において、県及び関係市町村との間で川辺川ダム以外の治水対策の効果と影響についての認識を共有するため、現実的な手法について現在議論しているところである。 以上を踏まえ、現在継続中の事業（中流部の河川改修等、下流部の河床低下対策及び築堤等）については、前回の再評価以降、事業の投資効果等に影響を及ぼす状況の変化が認められないことから、引き続き継続するものである（値は前回評価時のもの）	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
緑川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	400	5,037	【内訳】 被害防止便益：5,037億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1182戸 年平均浸水軽減面積：921ha	318	15.8	・現在の治水整備段階は、整備目標安全度に対して整備途上である。 ・緑川流域は、昭和18年9月洪水により死者1名、家屋全半壊40戸、床上浸水482戸、床下浸水2,427戸の被害が発生した。その後も昭和25,28,57,63年等が発生し、近年では、平成19年7月に発生した。 ・このため、流下能力向上対策、内水対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・平成9,11,19年洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、支川加勢川の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・建設副産物のリサイクルを推進し、資源の有効活用を図るとともに、工事で発生した掘削残土を有効活用しコスト削減に努めている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
白川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1,030	25,842	【内訳】 被害防止便益：25,842億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,777戸 年平均浸水軽減面積：637ha	969	26.7	・白川流域では、昭和28年6月洪水等により死者行方不明者422名、流出全壊家屋2,585戸、半壊家屋6,517戸、浸水家屋31,145戸等の被害が発生しているほか、近年においても昭和55年8月及び平成2年7月洪水等の洪水被害が発生している。 ・このため、流下能力向上対策、内水対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。	・九州新幹線開業（平成22年度末）に伴う熊本駅周辺の再開発等により資産は増加傾向にあり、事業の必要性は変わっていない。 ・平成2,11年洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、熊本市街部区間の築堤・河岸掘削・樋管改築等の整備、JR第一白川橋梁改築、高潮対策等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・建設副産物のリサイクルを推進し、資源の有効活用を図るとともに、工事で発生した掘削残土を有効活用するなどコスト削減に努めている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
菊池川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	490	4,940	【内訳】 被害防止便益：4,940億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：528戸 年平均浸水軽減面積：276ha	384	12.9	・観測史上最大洪水である平成2年7月出水により、床上浸水1,159戸、床下浸水1,068戸の被害が発生している。 ・また近年においても平成11年9月出水で床上浸水25戸、床下浸水83戸の被害が発生しており、早期に治水安全度の向上を図る。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・平成2年、11年、18年洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、本川中流部の無堤部解消のため、築堤等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術、新工法の採用、他工区との調整等によりコスト削減等を実施しており、今後の事業についても同様に実施していく予定である。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

筑後川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	6,500	15,801	【内訳】 被害防止便益：15,801億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,185戸 年平均浸水軽減面積：1,382ha	2,719	5.8	・筑後川流域は、熊本県、大分県、福岡県、佐賀県の4県にまたがり、流域内人口は約111万人にも及んでいる。 ・昭和28年6月、昭和57年7月、平成13年7月等の洪水被害や、昭和60年8月の高潮被害をはじめ、多くの浸水被害が発生している。 ・昭和28年6月では、沿川で死者148名、流出全半壊12,801戸、床上・床下浸水数万户に及ぶ被害が発生した。 ・これらのことから、築堤、高潮対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回評価時同様変わらない。 ・現在、昭和28年出水により甚大な被害が発生した久留米市街部の堤防整備をはじめ、昭和60年に高潮被害が発生した下流地区における堤防整備等を行っている。また、治水事業の推進に対する地域からの強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を実現してきており、今後も引き続き、新技術の活用等により一層のコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
松浦川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	236	738	【内訳】 被害防止便益：738億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：171戸 年平均浸水軽減面積：64ha	179	4.1	・昭和28、42年、平成2年の洪水は、松浦川の全域にわたって大きな被害をもたらした。(浸水戸数：昭和28年30,537戸、昭和42年6,235戸、平成2年552戸) また、平成14、18年洪水等の中小洪水による浸水被害も度々発生している。 ・洪水氾濫が発生した場合には、唐津市、伊万里市の市街部の浸水や、国道202号、203号等の主要道路の浸水が想定されており、甚大な被害を受けることとなる。 ・このため、河道掘削、築堤、等の整備を行うことにより、早期に浸水被害の軽減を図る。	・前回評価以降、平成18年9月に大規模な出水(時間雨量110mm、徳須恵川では戦後最大)が発生。 ・平成5年、9年、18年洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、上記出水を受け本川及び支川徳須恵川において河道掘削、築堤等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術の活用、現地及び他事業で発生する掘削土の再利用等により一層の建設コスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
本明川河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	1,100	1,581	【内訳】 被害防止便益：1,581億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：297戸 年平均浸水軽減面積：91.3ha	570	2.8	・昭和32年7月に諫早大水害が発生し、死者・行方不明者640名もの尊い犠牲者が出るなど多大な被害が発生している。 ・その後も昭和57年7月に長崎大水害、平成11年7月には、全市に避難勧告が発令される大きな出水が発生している。 ・このため、河道掘削、引堤などにより改修し、早期に治水安全度の向上を図る。	・事業を巡る社会経済情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回再評価時同様変わらない。 ・昭和32年、57年、平成11年洪水により甚大な被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、流下能力確保のために支川半道川の引堤及び本川下流の河道掘削を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・事業実施にあたっては、新技術の活用、現地及び他事業で発生する掘削土の再利用等により一層の建設コスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
石狩川下流直轄総合水系環境整備事業(水環境整備) 北海道開発局	再々評価	323	651	【内訳】 水環境改善効果による便益：651億円 【主な根拠】 支払い意志額：372円/世帯/月 受益世帯数：958,890世帯	340	1.9	・導水により、導水先河川のせせらぎが回復し、豊かで清らかな水辺環境の創出が期待される。 ・茨戸川流域や流入小河川において植樹、清掃活動、自然観察会の実施などの各種活動、環境教育が行われており、地域住民の環境意識の高まりが期待される。	・平成18年9月に「石狩川水系豊平川河川整備計画」を策定され、当事業が河川整備計画に位置づけられている。 ・河川事業は創成川ルートの導水施設の整備を平成19年度、下水道事業は創成川処理場の汚泥処理の集中化を平成15年度、伏古川処理場の高度処理導入及び合流式下水道の改善を平成15年度及び平成17年度に完了し着実に事業の進捗を図っている。 ・河川事業は石狩川ルートの導水施設の整備を平成21年度、雁来ルートを平成24年度、下水道事業は茨戸処理場の汚泥処理の集中化を平成23年度に完了予定。 ・茨戸川水質浄化の代替案として直接浄化などが考えられるが、現計画である浄化用水の導水が確実に浄化が期待出来、最も有利である。 ・雁来ルートについては、創成川ルート及び石狩川ルートの導水効果を考慮し、導水量の検討を行い、導水施設の見直しを図ることで、コスト縮減に努める。	継続	北海道開発局建設部 河川計画課 (課長 和憲)
荒川水系総合水系環境整備事業(河岸再生整備事業) 関東地方整備局	10年継続中	49	1,159	【内訳】 生物の良好な生息環境の保全による便益：1,159億円 【主な根拠】 支払い意志額：573円/世帯/月 受益世帯数：8,540,000世帯	56	20.7	・荒川は、タンカーが毎日航行しており、首都圏の重要な物流ルートとなっているが、タンカー等がつくりだす航走波等により河岸が侵食されており、ヨシ原の面積が減少している。 ・本事業は、河岸の前面に木工沈床等を整備してヨシ原や干潟等を再生し、多様な動植物を有する生態系の確保を図る。	・荒川下流は、都市域に貴重なオープンスペースを提供するとともに、タンカー等の舟運は、首都圏の物流ルートとして重要性を増している。 ・本事業により、自然豊かなヨシ原・干潟等が再生されており、確実に水際の河川環境の回復に寄与してきた。 ・今後とも、水際の自然環境の保全・創出への期待が高まると考えられ、本事業の必要性は変わりなく、高い事業投資効果が認められる。 ・事業の進捗率は現在約50%であり、残事業の実施により、現存するヨシ原を確実に保全していくとともに、さらに水際の河川環境の回復を図っていくことが必要である。	継続	関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)

利根川水系総合水系環境整備事業 (霞ヶ浦田村・沖宿地区自然再生事業) 関東地方整備局	10年継続中	17	43	<p>【内訳】 植生保全・再生効果、景観の改善効果、生物の生息環境の改善効果等による便益：43億円</p> <p>【主な根拠】 支払い意志額：297円/世帯/月 受益世帯数：70,971世帯</p>	20	2.1	<p>・霞ヶ浦では、戦後の食料増産による干拓で農林帯が整備された。その後の流域の開発や湖岸堤の強化などによって、地域の安全性が高まる一方、湖岸の地形や植生帯は改変を受け、水際における生物多様性は損なわれてきた。</p> <p>・田村・沖宿地区は湖岸堤の前面や背後地に自然再生可能なスペースが存在しており、また、霞ヶ浦環境科学センターに隣接しており野外活動、環境学習の場としての活用が期待されている。</p>	<p>・田村・沖宿地区では、動植物の生育・生息・繁殖環境を取り戻すとともに、憩いの場・環境教育の場として、人と自然とが共生していくことが強く求められている。</p> <p>・現計画の進捗に関しては、地方公共団体等関連行政機関、地域住民、NPO、専門家が参加する自然再生協議会において合意形成が図られている。また、今後の事業進捗にあたっては実施済区域間で得られた知見を今後の計画立案に反映し、協議会の合意を経て進めるため特段支障はないものと考えられる。</p> <p>・施設整備、維持管理に要する費用について更なるコスト削減に努力しつつ、事業に参加する者との連携を深め効率的で効果的な協働事業を継続していく。</p>	継続	関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)
利根川水系総合水系環境整備事業 (綾瀬川清流ルネッサンス) 関東地方整備局	再々評価	343	572	<p>【内訳】 水質・水量改善効果による便益：427億円 自然環境改善効果による便益：145億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備事業) 支払い意志額：294円/世帯/月 受益世帯数：460,164世帯 (自然再生事業) 支払い意志額：234円/世帯/月 受益世帯数：225,305世帯</p>	493	1.2	<p>・綾瀬川は、高度成長期に急激に人口が増加したことから水質が悪化。昭和55年から平成6年まで15年連続で水質ワースト1を記録した。</p> <p>・このような状況を改善するため、地元市町村等と河川管理者、下水道管理者が一体となって水環境の改善を図る。</p>	<p>・綾瀬川では、生物が生息・生育しやすい川、身近に感じられる川を目指しており、清流ルネッサンスIIに基づく水環境改善が強く求められている。</p> <p>・整備中及び未着手の施設は3事業あるが、そのうち越谷浄化施設及び綾瀬川・芝川等浄化事業の2施設は施設は完成し現在モニタリング中であり、未着手の今様・草加創出事業は計画的な推進が図られる見通しである。</p> <p>・平成22年度の事業完了に向け、東京都、埼玉県、流域市区と連携するとともに、流域住民の参画・協働を促しながら引き続き事業を計画的に実施していく。</p> <p>・また、事業の実施にあたっては、綾瀬川の限られた空間での効率的な整備を行うことにより、コスト削減を図っている。</p>	継続	関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)
利根川水系総合水系環境整備事業 (霞ヶ浦淡水事業) 関東地方整備局	再々評価	1,300	1,981	<p>【内訳】 水質改善効果による便益：1,981億円</p> <p>【主な根拠】 支払い意志額：51円/世帯/月 受益世帯数：8,390,712世帯</p>	1,766	1.1	<p>・霞ヶ浦の湖面積は約220km<sup>2</sup>と琵琶湖に次ぐ全国第2位である。昭和40年代からの人口の増加や高度成長とともに水質が悪化した。昭和40年代後半から50年代には毎年夏になると大量のアオコが発生していた。</p> <p>・昭和54年に水質の悪化はピークに達し、近年は横ばいである。しかし、今後も県南地域でのつくばエクスプレス、圏央道の整備とともに流域で開発が進んでいる。</p> <p>・昭和60年には霞ヶ浦が湖沼水質保全特別措置法の湖沼に指定。昭和61年に湖沼水質保全計画(第1期)が策定され現在は第5期計画に基づき各施策が進められている。</p>	<p>・霞ヶ浦流域は、今後とも人口の増加、発展が見込まれる。</p> <p>・淡水事業は、平成18年に策定された「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」にも位置づけられており、社会的要請が継続しており、流域の関係機関や団体、市民においても適切な役割分担に応じた水質改善対策を実施している。</p> <p>・平成20年4月から茨城県は新たに森林湖沼環境税を導入するなど、県も更なる水質保全対策に向けた取り組みを行っている。</p> <p>・残事業の実施については、関係者との調整も整っていることから順調に進捗する見込み。</p> <p>・淡水土の送泥を効果的に行うための中継船を開発するなどして、コスト削減に努めている。</p>	継続	関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)
安倍川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	14	28	<p>【内訳】 河川利用推進の効果による便益：28億円</p> <p>【主な根拠】 支払い意志額：104円/世帯/月 受益世帯数：148,258世帯</p>	12	2.4	<p>・地域に親しまれた特徴的な河川景観(舟山、木枯らしの森、富士山など)や多様な自然環境が形成されている。</p> <p>・安倍川の水質は非常に良好(H18年全国1位)であり、安倍川の清流環境の保全と流域一体となった取り組みとして静岡市清流条例(H18.7)施行。</p> <p>・これら景観・自然環境・水質を保全・活用しつつ河川空間を整備することで、地域住民の他遠方からの利用客等が見込まれる。</p>	<p>・安倍川の水辺空間は、都市化の進んだ流域に残された貴重な空間となっているため、引き続き利用の促進を図るとともに河川環境と景観の保全を図る必要がある。</p> <p>・河川整備計画の策定(平成20年3月)では学識経験者、地域住民、県知事、市長の意見を聴き策定し、事業を実施していることから、事業の進捗に特段の問題はない。</p> <p>・安倍川改修促進期成同盟会(会長：静岡市長)からは、親水空間としての整備の促進に関する要望が出されている。</p>	継続	中部地方整備局 河川環境課 (課長 笹森伸博)
天竜川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	10年継続中	127	244	<p>【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：101億円 河川利用推進の効果による便益：143億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生事業) &lt;上流&gt; 支払い意志額：115円/世帯/月 受益世帯数：95,639世帯 &lt;下流&gt; 支払い意志額：175円/世帯/月 受益世帯数：266,711世帯 (利用推進事業) &lt;上流&gt; 支払い意志額：462円/世帯/月 受益世帯数：60,655世帯 &lt;下流&gt; 支払い意志額：266円/世帯/月 受益世帯数：36,178世帯</p>	114	2.1	<p>・地域懇談会等の意見として、水面利用等の施設整備や、自然環境の保全等に対する意見が多い。</p> <p>・地元観光公社等とのタイアップによる河川等を活用したアウトドア体験実施により遠方からの利用者が年々増加している。</p> <p>・これら地域と一体となり地域経済等への波及効果が期待できる。</p>	<p>・天竜川の河川利用者数は、年間約190万人となっており、舟下り・ラフティング、河川敷の公園を利用したスポーツや散歩、水遊び等活発に利用されている。</p> <p>・良好な自然環境の保全・再生を図るとともに、水面や河岸の利用、スポーツ等に利用できる拠点等の施設整備が求められている。</p> <p>・河原維持のため外来生物の導入に対して、市民団体等と連携して積極的に活動が行われている。</p>	継続	中部地方整備局 河川環境課 (課長 笹森伸博)

矢作川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	10年継続 中	57	381	<p>【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の 効果による便益：293億円 河川利用推進の効果による便益： 88億円</p> <p>【主な根拠】 （自然再生事業） 支払い意志額：395円/世帯/月 受益世帯数：463,300世帯 （利用推進事業） 支払い意志額：314円/世帯/月 受益世帯数：156,300世帯</p>	46	8.3	<p>・「アースワーク」等河川その ものを活用した利用が盛ん に行われており、将来の河川利 用に対するニーズも高い。 ・矢作川の特徴である砂州や 河口の干潟・シ原が減少す る等、かつての自然や景観が 消失しつつある。 ・自然再生や河川利用の場を 整備することで間接的な効果 として、住民の健康増進や環 境教育への利用、景観の向 上、地域のイメージアップが 期待できる。</p>	<p>・矢作川の特徴である砂州や河口の干潟・ シ原が減少する等、かつての自然や景 観が消失しつつあるため、多様な動植物 の生息・生育環境の保全・再生を図る必要 がある。 ・矢作川の河川環境は、都市化の進んだ 流域に残された貴重な空間となっており、 また将来の河川利用に対するニーズもよ り高まっている。 ・当面の目標は、学識経験者、関係住民、 関係自治体等の意見・ニーズを聞き整理し たものであり、事業の進捗に特段の問題 はない。</p>	継続	中部地方整 備局 河川環境課 （課長 笹 森伸博）
庄内川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	35	219	<p>【内訳】 自然環境の保全・再生・創出 の効果による便益：7億円 河川利用推進の効果による便 益：212億円</p> <p>【主な根拠】 （自然再生事業） 支払い意志額：550円/世帯/月 受益世帯数：15,769世帯 （利用推進事業） 支払い意志額：463円/世帯/月 受益世帯数：193,515世帯</p>	28	7.8	<p>・生物多様性条約第10回締 約国際会議（COP10）の愛 知・名古屋開催が決定され るなど自然環境の保全・再 生に対する気運が高まって いる地域であり、自然環境 への意識が高い。 ・これまでに整備された水 辺の楽校は、子供達や地域 住民が、庄内川の豊かな自 然環境へ安全にふれあうこ とが出来た施設として、活 発に活用されている。 ・これらの間接的な効果と して、住民の健康増進や環 境教育への利用、景観の向 上、地域のイメージアップ が期待できる。</p>	<p>・庄内川の水辺空間は、都市化の進ん だ流域に残された貴重な自然空間と なっているため、現状の河川環境の保 全、動植物の生息・生育環境の再生を 図る必要がある。 ・散策路整備によって自動車との分離 が可能となり、安全な水辺空間の利用 が可能となる。また、水辺の楽校整備 等による環境学習や、散策路のネット ワーク化による河川利用者数の増加な ど事業効果の発現が期待される。 ・自然再生計画を策定し魚道整備、遊 休撤去等をおこなうことにより庄内 川での連続性が保たれ魚類の移動への 影響がなくなる。 ・護床工整備において、かごマット工 から袋詰玉石工に変更することでコス ト縮減を行った。</p>	継続	中部地方整 備局 河川環境課 （課長 笹 森伸博）
木曾川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	257	481	<p>【内訳】 自然環境の保全・再生・創出 の効果による便益：353億円 河川利用推進の効果による便 益：128億円</p> <p>【主な根拠】 （自然再生事業） 支払い意志額：258円/世帯/月 受益世帯数：778,965世帯 （利用推進事業） 支払い意志額：200円/世帯/月 受益世帯数：351,713世帯</p>	211	2.3	<p>・この地域に生息する国の 天然記念物や絶滅危惧種 など希少な生物の生息環境 の場となっている。 ・木曾三川は閉鎖性水域伊 勢湾への流入負荷量の多く を占めている。 ・これらに対して自然環境 の保全・再生を進める必要 がある。 ・水辺空間における交流拠 点とそれらを経営ネット ワークを整備することで、 川を軸としたまちづくりを 進め地域活性化が促進され る。</p>	<p>・河川内は、豊かで多様性に富んだ生 態系を有しており、その保全を進めて いく必要がある。その一方、様々な利 用形態があり、高水敷の利用、水辺へ のアクセス向上が求められており、河 川を身近なものにする必要がある。 ・河川整備計画の策定では学識経験 者、地域住民、県知事、市長の意見を 聴き策定し、事業を実施しているた め、事業の進捗に特段の問題はない。 ・新技術の積極的な採用や掘削土砂の 有効利用など、引き続きコスト縮減に 努める。</p>	継続	中部地方整 備局 河川環境課 （課長 笹 森伸博）
淀川水系総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	525	3,513	<p>【内訳】 水質改善効果による便益：269 億円 自然環境の保全・再生・創出 の効果による便益：2,767億円 河川利用推進の効果による便 益：477億円</p> <p>【主な根拠】 （水環境整備事業） 下水道整備の代替法等 （自然再生事業） 支払い意志額：726円/世帯/月 受益世帯数：2,436,008世帯 （利用推進事業） 支払い意志額：359円/世帯/月 受益世帯数：3,659,512世帯</p>	520	6.8	<p>・水質向上は生物環境の改 善や景観向上につながる。 ・自然再生事業により、自 然や動植物などについての 環境学習の場を創出する。 ・整備箇所でのイベント等 の活用により、地域の河川 環境への意識の向上を図 ることができる。</p>	<p>・多様な在来生物を保全するため、清 らかな水と生物の生息・生育・繁殖環 境の保全・再生や、地域に応じた自然 環境や水辺の風景と調和した水辺の整 備を行う。 ・事業完了に向け、現地発生材を有効 利用することでコスト縮減に取り組む など、事業監理の充実に努める。</p>	継続	近畿地方整 備局 河川環境課 （課長 野 口隆）
新宮川水系総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	37	69	<p>【内訳】 水質改善効果による便益：59 億円 河川利用推進の効果による便 益：10億円</p> <p>【主な根拠】 （水環境整備事業） 下水道整備の代替法 （利用推進事業） ・地域住民 支払い意志額：359円/世帯/月 受益世帯数：10,000世帯 ・観光客（川舟下り利用者） 支払い意志額：244円/人/回 利用者数：5,589人</p>	61	1.1	<p>・市田川への浄化用水の導 水により、BODの改善以外 に、悪臭の軽減効果、存亡 の危機に瀕していた国指定 の天然記念物である「浮島 の森」の再生に寄与してい る。</p>	<p>・他で代替することはできない池田港 の歴史性を活用した観光拠点整備によ る地域の活性化が期待されている。 ・池田港地区整備に必要な盛土量を購 入土ではなく、他現場の仮設土を転用 するなど、施工方法を見直すことでコス ト縮減に努める。</p>	継続	近畿地方整 備局 河川環境課 （課長 野 口隆）
紀の川水系総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	101	426	<p>【内訳】 水質改善効果による便益：410 億円 河川利用推進の効果による便 益：16億円</p> <p>【主な根拠】 （水環境整備事業） 支払い意志額：1,061円/世帯/月 受益世帯数：149,579世帯 （利用推進事業） 支払い意志額：327円/世帯/月 受益世帯数：25,763世帯</p>	189	2.3	<p>・国、県、市が協力し水質 改善に取り組み、有本川に おいては浄化導水開始後環 境基準を満足するまでに改 善を進めている。 ・橋本市が進めている土地 区画整理とあわせて水辺空 間の整備により、地域活 性化が図れる。</p>	<p>・和歌山市内を流れる河川で唯一大門 川だけが水質の環境基準を満足してお らず、水環境整備事業については、浚 渫事業（和歌山県）、下水道整備（和 歌山市）と協働で実施したい必要 がある。 ・橋本市が実施する区画整理事業と一 体となった環境整備であり、今後も連 携しながら整備を進める必要がある。 ・現地発生材を有効利用することでコス ト縮減に努める。</p>	継続	近畿地方整 備局 河川環境課 （課長 野 口隆）

大和川水系総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	214	1,313	【内訳】 水質改善効果による便益： 1,199億円 自然環境の保全・再生・創出 の効果による便益：95億円 河川利用推進の効果による便 益：19億円  【主な根拠】 （水環境整備事業） 支払い意思額：604円/世帯/月 受益世帯数：413,096世帯 （自然再生事業） 支払い意思額：561円/世帯/月 受益世帯数：71,932世帯 （利用推進事業） 支払い意思額：455円/世帯/月 受益世帯数約：14,695世帯	320	4.1	・浄化施設の設置により下 流区間では水質環境基準を 達成。 ・瀬淵の設置により瀬では アユの産卵場となっている。 ・プライベートとして平成 20年7月に開催した大和川 一日水辺の祭では約 1,000人の方が来場してい る。 ・水辺の景観整備後は堺市 と堺市教育委員会により、 市内の95の小学校の環境学 習の場としての利活用を期 待されている。	・生活排水が水質汚濁に大きく起因し ており、依然として流域からの汚濁負 荷量が大きいことから、河川浄化施設 の整備や既存浄化施設の機能向上によ る流入汚濁負荷量の削減対策が必要で ある。 ・柏原堰堤は、河床を安定させること を目的として設置されているため、現 時点での撤去は困難であり、魚道設置 による河川の段差解消が必要である。 ・浄化施設で発生した砂泥を回収し他 工事への流用土として有効活用を行う ことによりコスト削減を行う。 ・瀬や淵の割出において使用する石材 を他工事から流用を行うことによりコ スト削減を行う。	継続	近畿地方整 備局 河川環境課 （課長 野 口隆）
淀川流水保全水路 整備事業 近畿地方整備局	再々評価	1,110	4,336	【内訳】 流水保全効果による便益： 4,336億円  【主な根拠】 支払い意思額 京都府整備区間：485円/月/ 世帯 大阪府整備区間：717円/月/ 世帯 対象世帯数 京都府整備区間：13,373世 帯 大阪府整備区間：3,730,253 世帯	1,317	3.3	・整備区間に流入する支川 や下水処理場などにおいて 水質事故が発生した場合 に、支川からの流入水や下 水処理場の未処理水を流水 保全水路に取り込み、水路 内で対策を講ずることによ り取水水源の安全を高めた 本川の貴重な生態系の保全に 寄与する。	・下水処理技術の向上等により下水処 理水の水質が改善されているものの、 河川水中に潜する、水質基準の定 まっていない微量有害物質は下水処理 水からの排出負荷比率が高く、飲み水 の水質確保としては、原水水質の保全 が重要である。 ・淀川の河川水質の改善により生物の 種の保全とその多様性に寄与する。	継続	近畿地方整 備局 河川環境課 （課長 野 口隆）
旭川水系総合水系 環境整備事業 中国地方整備局	10年継続 中	29	283	【内訳】 水質改善効果による便益：115 億円 河川利用推進の効果による便 益：168億円  【主な根拠】 （水環境整備事業） 支払い意思額：272円/世帯/月 受益世帯数：248,941世帯 （利用推進事業） 支払い意思額：242円/世帯/月 受益世帯数：248,941世帯	35	8.0	・旭川における平成18年の 年間推定利用者総数は約 159万人であり、高梁川 （約51万人）や吉井川（約 57万人）に比べて利用者が 多い。 ・環境整備を実施した箇所 において、様々なイベント が開催されている。 ・平成18年に実施した「川 の通信簿」によると、新大 原橋付近水辺広場、中橋橋 付近水辺広場及び後楽園水 辺空間が四ツ星、クラレ取 水堰付近水辺広場、平井子 どもの水辺が三ツ星の評価 を得た。 ・百間川の水質浄化施設の 設置により、百間川の水質 は年々改善されており、浄 化施設の稼働による効果が 現れている。	・地域の河川利用に資する水辺環境整 備に対する要望は強く、地域計画や地 域からの意見を取り入れながら、協力 体制を確立し事業を実施しており、事 業の進捗に特段の問題はない。 ・百間川原尾島浄化施設において、取 水口に付ける除塵機の構造検討を行 い、建設費及び維持費のコスト削減を 図っている。	継続	中国地方整 備局 河川計画課 （課長 中須 賢洋）
小瀬川水系総合水系 環境整備事業 中国地方整備局	10年継続 中	15	33	【内訳】 河川利用推進の効果による便 益：33億円  【主な根拠】 支払意思額：225円/世帯/月 受益世帯数：55,031世帯	15	2.2	・河川水辺の国勢調査（空 間利用実態調査）におい て、環境整備以前の平成9 年度に比べ、年間利用者数 は約3倍～5倍に増加。 ・平成18年に実施したアン ケート調査「川の通信簿」 によると、大竹地区（元町 箇所）親水崖岸および和 木地区親水崖岸において、三 ツ星の評価が得られている。 ・環境整備事業は、地域住 民等に活発に利用されてお り、地域間交流や住民の河 川利用、環境学習の拠点と して大きな効果が得られて いる。	・河川のオープンスペースへの地域の 利用要望は強い。 ・関係機関並びに地域との協力体制も 構築されていることから、今後も円滑 な事業推進が見込まれる。 ・砂防事業で発生した捨石を用い、親 水性を高めるとともに、コスト削減を 図る。	継続	中国地方整 備局 河川計画課 （課長 中須 賢洋）

【河川事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析		貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等）	対応方針	担当課 （担当課長 名）		
			貨幣換算した便益:B(億円) 便益の内訳及び主な根拠	費用:C （億円） B/C						
柏木川広域基幹河 川改修事業 北海道	再々評価	183	3,773	【内訳】 被害防止便益：3,773億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：602 戸 年平均浸水軽減面積： 166ha	269	14.0	・柏木川は恵庭市・北広島 市の市街地を流れる河川 で、昭和56年8月の豪雨に より浸水家屋12戸、浸水農 地263haの被害が発生し、 事業着手後の平成2年4月 にも浸水家屋38戸、浸水農 地20haの被害が発生してい る。 ・洪水の発生による地域の 社会・経済活動への影響は 深刻であり、早急な河川整 備の実施が必要である。	・事業着手後も浸水被害が発生しており、 事業促進に対しての地域要望も強 く、事業の必要性に変わりはない。 ・埋蔵文化財が多く存在し、事業実施 にあたって十分な調査を要する区域で あるが、計画的に事業進行しており、 今後も着実な事業進捗が見込める。 ・既設コンクリートブロックを現地 で利活用し、資源循環の促進とコスト 削減を図っている。	継続	北海道開発 局 建設部地方 整備課 （課長 渋谷 元）

利根別川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	177	4,947	【内訳】 被害防止便益：4,947億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1246戸 年平均浸水軽減面積：298ha	747	6.6	・利根別川は岩見沢市を流れる河川で、昭和41年8月の豪雨により浸水家屋24戸、浸水面積222haの被害が発生し、事業着手後も昭和50、56年に甚大な被害が発生している。 （浸水家屋：昭和50年1,299戸、昭和56年390戸） ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も度重なる浸水被害が発生し、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・軟弱地盤であることから、慎重な工事施工が必要であるが、計画的に事業進行しており、今後を着実な事業進捗が見込める。 ・他事業の建設発生土の受け入れなどによりコスト削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 渋谷元）
富良野川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	739	2,055	【内訳】 被害防止便益：2,055億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：371戸 年平均浸水軽減面積：1358ha	1,741	1.1	・富良野川は富良野市・中富良野町・上富良野町を流れる河川で、昭和28年事業着手後の昭和41年から昭和56年までに延べ浸水家屋5,210戸、浸水面積6,922haの被害が発生し、近年も平成13年9月の豪雨により浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も甚大な被害が発生し、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・本河川は事業延長が長大であるが、近年浸水被害発生箇所への重点化、暫定施工による一連区間事業効果の早期発現に努めるなど、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生したコンクリート殻等を再利用し、資源循環の促進とコスト削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 渋谷元）
剣淵川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	434	1,754	【内訳】 被害防止便益：1,754億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：284戸 年平均浸水軽減面積：602ha	726	2.4	・剣淵川は士別市・剣淵町・和寒町を流れる河川で支川が多く、昭和50年に既往最大の浸水被害が発生し、以降も度重なる浸水被害が発生しており、近年においても、平成11、12、13年に連続して浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も度重なる浸水被害が発生したことを受け、事業促進に対しての地域要望は強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生したコンクリート殻の再利用や他事業との連携による建設発生土の有効活用など、資源循環の促進とコスト削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 渋谷元）
無加川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	236	840	【内訳】 被害防止便益：840億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：80戸 年平均浸水軽減面積：25ha	724	1.1	・無加川は北見市留辺蘂地区を流れる河川で、昭和40年の事業着手後も昭和50、56年と浸水被害が発生し、近年においても平成10、13、14年に浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も度重なる浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・事業効果早期発現のための暫定改修を完了し、現在は完成化に向けた改修を進めている状況であり、事業の実施にあたり、特に支障となるものもなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生する既設ブロックを現場内再利用するなど、資源循環の促進とコスト削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 渋谷元）
士幌川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	157	1,016	【内訳】 被害防止便益：1,016億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：146戸 年平均浸水軽減面積：533ha	325	3.1	・士幌川は士幌町・音更町を流れる河川で、事業着手後も昭和51、63年に浸水被害が発生しており、近年では平成10、15年に被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も度重なる浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・平成19年度までに士幌川本川の整備を完了し、現在は支川長流枝内川の整備を進めている。事業の実施にあたり特に支障となるものもなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生する既設ブロックの再利用や現場内で発生した玉石等を護岸工に活用するなど、資源循環の促進とコスト削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 渋谷元）
売買川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	160	13,672	【内訳】 被害防止便益：13,672億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4347戸 年平均浸水軽減面積：276ha	230	59.4	・売買川は帯広市内を流れる河川で、下流域は宅地化が進む河川である。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・沿川は区画整理事業により宅地化が進み、資産の増大が見込まれ、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・平成19年からは、地元住民と連携し「ふるさと機関庫の協議会」立ち上げし植樹活動等を行うなど、地域と良好な関係を築いており、事業の実施にあたり、特に支障となるものもなく、着実な事業進捗が見込める。 ・他事業との連携による建設発生土の有効活用など、資源循環の促進とコスト削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 渋谷元）
帯広川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	182	150,000	【内訳】 被害防止便益：150,000億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9,663戸 年平均浸水軽減面積：1,112ha	1,971	76.1	・帯広川は帯広市・芽室町を流れる河川で、昭和28年の事業着手後も昭和37、47、50年に浸水被害が発生している。 （浸水家屋：昭和37年1,376戸、昭和47年3戸、昭和50年160戸） ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・近年被害は発生していないが、市街地を流れる河川であるため、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものもなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生したコンクリート殻を再利用し、資源循環の促進とコスト削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 渋谷元）

尻別川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	213	3,393	【内訳】 被害防止便益：3,393億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：591戸 年平均浸水軽減面積：328ha	618	5.4	・尻別川は、ニセコ町・倶知安町・京極町・喜茂別町の市街地及び農地を流れる河川で、事業着手後の昭和50、56年に延べ浸水家屋131戸、浸水面積165haの浸水被害が発生している。 ・近年においても、平成11年に農地15haの浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・京極町では「ふるさとの川整備事業計画」を策定し、地域と密接に連携した河川整備が図られているなど、事業の実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事で発生する既設ブロック、玉石等を再利用し、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
小石川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	138	2,397	【内訳】 被害防止便益：2,397億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：266戸 年平均浸水軽減面積：62ha	149	16.0	・小石川は北見市内を流れる河川で、昭和61、63年、平成4年に浸水被害が発生している。 ・昭和61年浸水家屋10戸、昭和63年56戸、平成4年4戸 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・近年、浸水被害は発生していないが、市街地を流れる河川であるため、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・平成13年に「ふるさとの川整備事業」の指定を受け、地域住民などと連携した川づくりがし進められており、事業の実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・住宅密集地を流れる河川であるので、河川トンネルによる放水路を採用することにより、物件移転補償費のコスト縮減を行っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
利別川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	308	1,775	【内訳】 被害防止便益：1,775億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：514戸 年平均浸水軽減面積：476ha	321	5.5	・利別川は本別町・足寄町・陸別町を流れる河川で、平成6年の事業着手後も平成10、13、15年に延べ浸水家屋15戸、農地浸水130haと度重なる浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も度重なる浸水被害があり、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生する、既設ブロックを再利用することにより、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
浜益川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	116	1,293	【内訳】 被害防止便益：1,293億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：228戸 年平均浸水軽減面積：12ha	218	5.9	・浜益川は石狩市を流れる河川で、事業着手後の昭和50、56年に甚大な浸水被害が発生し、近年においても平成11年に浸水被害が発生している。(浸水家屋：昭和50年20戸、昭和56年5戸) ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・近年においても浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生する既設ブロックを再利用するなど、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
古丹別川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	209	373	【内訳】 被害防止便益：373億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：45戸 年平均浸水軽減面積：106ha	314	1.1	・古丹別川は昔前町を流れる河川で、昭和53、56年の豪雨による浸水被害を契機に事業着手している。また、近年においても、平成6、11年に浸水被害が発生している。(浸水家屋：昭和53年23戸、昭和56年50戸、平成6年9戸、平成11年2戸) ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・近年においても度重なる浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・経管工の統廃合の実施や他事業との連携による建設発生土の有効活用による、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
猿払川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	84	239	【内訳】 被害防止便益：239億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：376ha	231	1.0	・猿払川は猿払村を流れる河川で、昭和45年4、5月、昭和56年8月の豪雨により浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業促進に対しての地域要望は強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・盛土材を他河川事業から受け入れることによる、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
頓別川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	245	841	【内訳】 被害防止便益：841億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：106戸 年平均浸水軽減面積：1150ha	513	1.6	・頓別川は浜頓別町・中頓別町を流れる河川で、昭和37、45、47、50、56年に延べ浸水家屋193戸、浸水面積4,923haにのぼる度重なる浸水被害が発生しており、近年においても平成12年に浸水家屋44戸の被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も度重なる浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・建設発生土の受け入れ先を地域調整により確保するなど、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
佐呂間別川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	325	1,223	【内訳】 被害防止便益：1,223億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：224戸 年平均浸水軽減面積：293ha	557	2.1	・佐呂間別川は佐呂間町・湧別町を流れる河川で、平成4年の豪雨により浸水家屋170戸の被害が発生しており、近年においても平成13、14年、特に平成18年の豪雨で浸水家屋101戸、浸水面積224haが発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・事業着手後も度重なる浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものはなく、着実な事業進捗が見込める。 ・工事により発生する既設ブロックを護岸中詰材に再利用する等、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)



斜里川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	143	413	83	162	2.5	<p>・斜里川は斜里町を流れる河川で、昭和63年の豪雨により、浸水被害が発生し、事業着手後の平成4年にも浸水家屋2,169戸の甚大な被害が発生している。</p> <p>・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。</p>	<p>・事業着手後も浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。</p> <p>・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。</p> <p>・工事で発生する、建設発生土を植生基材として、再利用するなど資源循環の促進とコスト縮減を図っている。</p>	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
厚真川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	395	932	33	539	1.7	<p>・厚真川は厚真町を流れる河川で、事業着手後も昭和50,56、平成4,12,13年と度重なる浸水被害が発生している。特に平成12年の豪雨により4,5,7,8月と延べ浸水面積463haの被害が発生したほか、翌平成13年にも、浸水家屋42戸、農地浸水794haの被害が発生するなど近年においても度重なる浸水被害を受けている。(浸水家屋：昭和50年228戸、昭和56年121戸、平成4年89戸)</p> <p>・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。</p>	<p>・事業着手後も度重なる浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。</p> <p>・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。</p> <p>・工事より発生する既設ブロックを再利用する等、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。</p>	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
安平川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	697	837	364	388	2.1	<p>・安平川は苫小牧市・安平町を流れる河川で、昭和56,62年に甚大な浸水被害が発生している。(浸水家屋：昭和56年11戸、昭和62年28戸)</p> <p>・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。</p>	<p>・事業着手後も度重なる浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。</p> <p>・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。</p> <p>・工事により発生したコンクリート製の再利用、他事業と連携した建設発生土の利活用を進めるなど、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。</p>	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
朱太川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	103	281	29	172	1.6	<p>・朱太川は寿都町、黒松内町を流れる河川で、昭和50年の豪雨による甚大な浸水被害の発生を契機に、昭和52年より河川改修事業に着手している。(昭和50年、浸水家屋765戸、浸水面積1,115ha)</p> <p>・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。</p>	<p>・事業促進に対しての地域要望は強く、事業の必要性に変わりはない。</p> <p>・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。</p> <p>・護岸工の構造の見直しを行い、コスト縮減を図っている。</p>	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
堀株川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	163	3,710	242	397	9.3	<p>・堀株川は共和町を流れる河川で、昭和60年に浸水家屋4戸、浸水面積204haの甚大な被害が発生している。</p> <p>・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。</p>	<p>・国道276号は泊発電所関連で避難路、緊急輸送路に位置づけられており、共和町からは事業促進に対しての要望があり、事業の必要性に変わりはない。</p> <p>・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。</p> <p>・工事より発生した、既設コンクリートブロックを護岸として再利用するなど、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。</p>	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
余市川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	294	12,318	325	2,402	5.1	<p>・余市川は余市町・仁木町を流れる河川で、昭和36,37年の豪雨により甚大な浸水被害が発生しているほか、近年においても平成9,10年に余市町市街地に浸水被害が発生している。</p> <p>・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。</p>	<p>・近年においても浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。</p> <p>・市街部の一連区間を緊急対策特定区間に位置付け重点的な改修を平成20年度に完了し、引き続き中流部の改修を実施中であるが、今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。</p> <p>・工事により発生した既設コンクリートブロックを護岸への再利用、他事業の建設発生土の受け入れを行うなど、資源循環の促進とコスト縮減を図っている。</p>	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
牛朱別川都市基幹河川改修事業 北海道	再々評価	289	6,281	1691	451	13.9	<p>・牛朱別川は旭川市、東川町、当麻町を流れる河川で、昭和45,50,56年の豪雨で甚大な浸水被害が発生しているほか、近年においても平成11,18年に浸水被害が発生している。(浸水家屋：昭和45年1,069戸、昭和50年62戸、昭和56年16戸)</p> <p>・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。</p>	<p>・近年においても浸水被害が発生しており、事業促進に対しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。</p> <p>・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものではなく、着実な事業進捗が見込める。</p> <p>・橋梁架替計画の見直し、工事により発生した既設ブロックを護岸として再利用するなどコスト縮減を図っている。</p>	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)

新川都市基幹河川 改修事業 北海道	再々評価	382	5,475	【内訳】 被害防止便益：5,475億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1491戸 年平均浸水軽減面積： 53ha	4,688	1.1	・新川は札幌市を流れる河川であり、過去に昭和35, 37, 40, 50, 56年の豪雨による度重なる浸水被害が発生しており、近年においても、平成10年に浸水家屋30戸の被害が発生している。 (浸水家屋：昭和35年30戸、昭和37年90戸、昭和40年400戸、昭和50年23戸、昭和56年187戸) ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・新川流域の札幌市北区・西区・手稲区では、急速な宅地化により流域内の資産が増加している。近年においても浸水被害が発生しており、事業促進に對しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものは無く、着実な事業進捗が見込める。 ・排水機場計画の見直しによるコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
手稲土功川都市基 盤河川改修事業 札幌市	再々評価	137	3,714	【内訳】 被害防止便益：3,714億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：836戸 年平均浸水軽減面積：41ha	216	17.1	・手稲土功川は札幌市手稲区を流れる河川で、昭和56年に2度にわたる豪雨により、家屋を中心に大きな浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・手稲土功川の流域では、市街化が進んでおり、流域内資産が増加しており、事業促進に對しての地域要望は強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものは無く、着実な事業進捗が見込める。 ・工事用仮設材の転用により、工事費の縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
石川都市基盤河川 改修事業 函館市	再々評価	86	1,825	【内訳】 被害防止便益：1,825億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：163戸 年平均浸水軽減面積：19ha	126	14.4	・石川は函館市内を流れる河川で、昭和58年の豪雨により家屋に大きな浸水被害が発生している。 ・洪水の発生による地域の社会・経済活動への影響は深刻であり、早急な河川整備の実施が必要である。	・石川流域は市街化の進展により、流域内資産が増加しており、事業促進に對しての地域要望も強く、事業の必要性に変わりはない。 ・今後の事業実施にあたり、特に支障となるものは無く、着実な事業進捗が見込める。 ・護岸工の構造の見直しを行い、コスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 渋谷元)
七戸川広域基幹河 川改修事業 青森県	再々評価	165	561	【内訳】 被害防止便益：561億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：164戸 年平均浸水軽減面積：395ha	206	2.7	・当事業は、七戸町、東北町の浸水被害を防止するものであるが、近年では平成10年などに浸水被害を受けている。(平成10年9月浸水戸数140戸、浸水面積455ha) ・氾濫想定区域内には、国道4号、JR東北本線等が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・平成19年3月に高瀬川水系河川整備計画を策定した。 ・整備計画目標として、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流下させることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・掘削土砂の有効利用、工法等の工夫など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 川部地域河川課 (課長 國松廣志)
田名部川広域基幹 河川改修事業 青森県	再々評価	159	535	【内訳】 被害防止便益：535億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：545戸 年平均浸水軽減面積：404ha	291	1.8	・当事業は、むつ市の浸水被害を防止するものであるが、近年では平成6年などに浸水被害を受けている。(平成6年9月浸水戸数375戸、浸水面積20ha) ・氾濫想定区域内には、国道279号、JR大湊線等が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・平成17年1月に田名部川水系河川整備計画を策定した。 ・整備計画目標として、流域に多大な被害を与えた昭和48年9月洪水と同規模の洪水が発生しても洪水を安全に流下させることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・掘削土砂の有効利用、工法等の工夫など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
堤川広域基幹河川 改修事業 青森県	再々評価	330	3,534	【内訳】 被害防止便益：3,534億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,978戸 年平均浸水軽減面積：201ha	905	3.9	・当事業は、青森市の浸水被害を防止するものであるが、近年では平成11年などに浸水被害を受けている。(平成11年10月浸水戸数180戸、浸水面積50ha) ・氾濫想定区域内には、国道4号、JR東北本線等が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・平成17年1月に堤川水系河川整備計画を策定した。 ・整備計画目標として、流域に多大な被害を与えた昭和44年8月洪水と同規模の洪水が発生しても洪水を安全に流下させることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・掘削土砂の有効利用、工法等の工夫など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
平川広域基幹河川 改修事業 青森県	再々評価	170	971	【内訳】 被害防止便益：971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：205戸 年平均浸水軽減面積：202ha	372	2.6	・当事業は、弘前市、大鰐町などの浸水被害を防止するものであるが、事業着手後の平成2年などに浸水被害を受けている。(平成2年9月浸水戸数81戸、浸水面積260ha) ・氾濫想定区域内には、国道7号、JR奥羽本線等が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・平成19年12月に岩木川水系河川整備計画を策定した。 ・整備計画目標として、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流下させることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・掘削土砂の有効利用、工法等の工夫など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)

十川広域基幹河川改修事業 青森県	再々評価	260	1,624	【内訳】 被害防止便益：1,624億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：282戸 年平均浸水軽減面積：682ha	608	2.7	・当事業は、五所川原市、板柳町などの浸水被害を防止するものであるが、事業着手後の昭和52年などに浸水被害を受けている。(昭和52年8月浸水戸数466戸、浸水面積377ha) ・氾濫想定区域内には、国道339号、JR五能線等が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・平成19年12月に岩木水系河川整備計画を策定した。 ・整備計画目標として、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流下させることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・掘削土砂の有効利用、工法等の工夫など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
旧十川広域基幹河川改修事業 青森県	再々評価	190	494	【内訳】 被害防止便益：494億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：127戸 年平均浸水軽減面積：403ha	370	1.3	・当事業は、五所川原市の浸水被害を防止するものであるが、事業着手後の平成2年などに浸水被害を受けている。(平成2年9月浸水戸数195戸、浸水面積957ha) ・氾濫想定区域内には、国道339号、JR五能線等が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・平成19年12月に岩木水系河川整備計画を策定した。 ・整備計画目標として、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流下させることを目標とし、効果的、効率的に整備を実施する。 ・現在事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。 ・掘削土砂の有効利用、工法等の工夫など、引き続きコスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
猿ヶ石川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	115	648	【内訳】 被害防止便益：648億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：36戸 年平均浸水軽減面積：119ha	211	3.1	・猿ヶ石川では、平成11年7月降雨により床上浸水6戸、床下浸水57戸の被害が発生しており、また平成14年7月降雨でも床上浸水1戸、農地冠水等の被害が発生している。 ・このことから、浸水被害の早期解消が必要である。	・本事業は、事業区間12.2kmのうち約8.0kmが概成し、進捗率は約85%である。 ・これまでほ場整備事業と調整を回りつつ下流から工事を進めてきた。 ・当面、平成14年出水で浸水被害が発生した上流の安居台地区において事業を進め、その後、事業区間全体の流下能力向上に向けて取り組んでいく。 ・近傍のほ場整備事業に河道掘削で発生した土砂を有効活用することによりコスト縮減を行った。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
千厩川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	35	1708	【内訳】 被害防止便益：1,708億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：67戸 年平均浸水軽減面積：18ha	81	21.1	・千厩川では、一関市千厩町の中心市街地を流れる区間で、沿川には家屋が資産が集中している。近年においては、平成14年7月に床上浸水55戸、床下浸水87戸の家屋浸水が発生している。 ・このことから、浸水被害の早期解消が必要である。	・本事業の進捗率は約67%である。道路改良事業と連携することで事業進捗が見込まれる。 ・他事業と連携し、発生土砂を有効活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図る。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
夏川広域一般河川改修事業 岩手県	再々評価	19	65	【内訳】 被害防止便益：65億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：14戸 年平均浸水軽減面積：10ha	26	2.5	・夏川は、岩手県と宮城県の県境を流れ、一級河川追川に合流する河川であり、河川沿いに家屋があり、JR東北線が併走している。 ・洪水時には本川バックの影響で高水位継続時間が長く、道路や溢水などの被害が生じている。近年では平成11年に床上浸水12戸、床下浸水35戸、平成14年に床上浸水4戸、床下浸水75戸の浸水被害が発生している。 ・このことから、浸水被害の早期解消が必要である。	・本事業の進捗率は約78%である。釜石市より毎年事業促進の要望が出されており、地元との協力も得られていることから、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
甲子川広域一般河川改修事業 岩手県	再々評価	47	259	【内訳】 被害防止便益：259億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：1.9ha	73	3.6	・甲子川は、釜石市の中心市街地を流れる区間で、沿川にはJR釜石線と国道283号が併走し、家屋と資産が集中している。 ・平成19年9月には、家屋浸水は発生しなかったものの、道路が冠水し、交通障害が起きている。 ・このことから、浸水被害の早期解消が必要である。	・本事業の進捗率約55%である。追川水系総合治水対策促進期同盟会から、事業進捗の要望が出されており、地元との協力も得られていることから、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・夏川地区ほ場整備事業と連携し、発生土砂を有効活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図る。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
三陸地区(大槌川)地震・高潮等対策河川事業 岩手県	再々評価	34	2,597	【内訳】 被害防止便益：2,597億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：147戸 年平均浸水軽減面積：11ha	78	33.2	・岩手県沿岸は、過去に幾度も津波が襲撃し、大槌町においても明治29年の明治三陸地震津波で死者約1,500人、昭和8年の昭和三陸地震津波では死者49人など、甚大な被害を受けている。 ・このことから、既往最大津波高1P6.4mに対応する防潮堤等を整備し、津波被害の解消が急務である。	・津波による被害が甚大であることが予想され、地域住民の事業に関する関心が高い。 ・本事業の防潮堤整備率は、約99%で、JR大槌川橋梁部を残すのみとなっている。県が実施した津波シミュレーションの結果によって、津波の遡上に対し、これまでの整備効果が確認されている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)

迫川広域基幹河川 改修事業 宮城県	再々評価	1616	4,502	【内訳】 被害防止便益：4,502億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,569戸 年平均浸水軽減面積：1,767ha	2,116	2.1	・迫川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、支川二迫川で破堤し、避難勧告も出され、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積995.8ha、浸水戸数235戸：支川を含む）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど流域自治体の防災意識が高い	・平成14年6月洪水の支川二迫川の破堤等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・宮城県迫水系総合開発期成同盟会及び地元市長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・長沼ダム完成に併せ、河川改修を行っていく。 ・掘削土と築堤材の需給調整の実施、護岸についても水衝部などの必要箇所に限定するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
迫川(芋埜川)広域 基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	14	144	【内訳】 被害防止便益：144億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：29戸 年平均浸水軽減面積：10ha	36	3.9	・芋埜川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積995.8ha、浸水戸数235戸：本川迫川に含まれる）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水の二迫川の破堤等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・宮城県迫水系総合開発期成同盟会及び地元市長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材は他事業からの流用を図り、護岸についても水衝部などの必要箇所に限定するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
迫川(長沼川)広域 基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	73	343	【内訳】 被害防止便益：343億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：253戸 年平均浸水軽減面積：76ha	81	4.1	・長沼川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積995.8ha、浸水戸数235戸：本川迫川に含まれる）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水の二迫川の破堤等、近年においても浸水被害が発生しており、放水路の早期の完成が必要。 ・宮城県迫水系総合開発期成同盟会及び地元市長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・放水路により分断される道路の機能補償について、道路管理者と協議し、統廃合を図りコスト削減を図る。今後も発生土の需給調整を行うなど引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
迫川(熊川)広域 基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	13	47	【内訳】 被害防止便益：47億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：31戸 年平均浸水軽減面積：89ha	23	2.0	・熊川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川の二迫川で破堤し、熊川流域にも避難勧告も出され、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積995.8ha、浸水戸数235戸：本川迫川に含まれる）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水で沿川の二迫川の破堤等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・宮城県迫水系総合開発期成同盟会及び地元市長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材を他工事から流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
迫川(荒川)広域 基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	236	312	【内訳】 被害防止便益：312億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：127戸 年平均浸水軽減面積：263ha	229	1.3	・荒川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積995.8ha、浸水戸数235戸：本川迫川に含まれる）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・宮城県迫水系総合開発期成同盟会及び地元市長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材について他工事からの流用を図り、護岸についても水衝部などの必要箇所に限定するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
田尻川広域基幹河川 改修事業 宮城県	再々評価	230	476	【内訳】 被害防止便益：476億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,438戸 年平均浸水軽減面積：1,418ha	318	1.4	・田尻川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、支川佐賀川と百々川で田尻川本川の背水の影響による浸水被害があり、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積682.7ha、浸水戸数75戸）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・田尻川総合改修促進期成同盟会及び地元町長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材について他工事からの流用を図り、農道橋の統廃合するよう施設管理者と調整するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)

鳴瀬川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	150	8,112	【内訳】 被害防止便益：8,112億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：652戸 年平均浸水軽減面積：958ha	480	16.8	・鳴瀬川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積627.8ha、浸水戸数125戸：多田川含む）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水で沿川等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元地町長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材を他工事が流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
善川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	58	445	【内訳】 被害防止便益：445億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：84戸 年平均浸水軽減面積：1,083ha	108	4.1	・善川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積12ha）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水で沿川等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元町長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材を他工事が流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
竹林川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	49	259	【内訳】 被害防止便益：259億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：157戸 年平均浸水軽減面積：133ha	52	4.9	・竹林川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積29.2ha、浸水戸数12戸）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水で沿川等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元町長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材を他工事が流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
白石川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	100	4,877	【内訳】 被害防止便益：4,877億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：430戸 年平均浸水軽減面積：233ha	138	35.3	・白石川は、平成17年8月の台風11号による集中豪雨により、支川の平家川沿川の国道4号付近から上流域大規模な冠水被害が発生しており（浸水面積11.7ha、浸水戸数6戸）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成17年8月洪水等、近年においても毎年のように浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元市町長より毎年陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材を他工事が流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
白石川（斎川）広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	50	968	【内訳】 被害防止便益：968億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：682戸 年平均浸水軽減面積：194ha	62	15.5	・斎川は、平成11年4月の集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積2ha、浸水戸数1戸）、早急な改修が必要である。このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。現在、事業の重点化により休止中であるが、整備を実施する必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成11年4、10月の洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元市長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・築堤材を他工事が流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
大川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	185	397	【内訳】 被害防止便益：397億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：273戸 年平均浸水軽減面積：34ha	208	1.9	・大川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、気仙沼市内全域に避難勧告も出され、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積13.3ha、浸水戸数140戸）、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。	・平成14年6月洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元市長より毎年のように陳情が来ている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。 ・河道掘削により発生する残土について、他工事への流用を図り、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)

高城川広域一般河川改修事業 宮城県	再々評価	54	144	<p>【内訳】 被害防止便益：144億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：126戸 年平均浸水軽減面積：649ha</p>	57	2.5	<p>・高城川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積1ha）、早急な改修が必要である。</p> <p>・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</p> <p>・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。</p>	<p>・平成14年6月洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・塩釜地区広域行政連絡協議会及び地元市長より毎年のように陳情が来ている。</p> <p>・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。</p> <p>・河道掘削により発生する残土について、他工事への流用を図り、今後も引き続きコスト削減を図っていく。</p>	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
七北田川都市基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	337	19,762	<p>【内訳】 被害防止便益：19,762億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,741戸 年平均浸水軽減面積：490ha</p>	809	24.4	<p>・七北田川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積163.2ha、浸水戸数18戸、支川含む）、早急な改修が必要である。</p> <p>・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</p> <p>・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。</p>	<p>・平成14年6月洪水の破堤等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・地元市長より毎年のように陳情が来ている。</p> <p>・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。</p> <p>・築堤材を他工事から流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。</p>	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
七北田川（梅田川）都市基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	86	3,134	<p>【内訳】 被害防止便益：3,134億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,765戸 年平均浸水軽減面積：168ha</p>	83	37.5	<p>・梅田川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積163.2ha、浸水戸数18戸：本川七北田川に含まれる）、早急な改修が必要である。</p> <p>・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</p> <p>・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。</p>	<p>・平成14年6月洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・地元市長より毎年のように陳情が来ている。</p> <p>・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。</p> <p>・築堤材を他工事から流用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。</p>	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
砂押川都市基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	167	3,097	<p>【内訳】 被害防止便益：3,097億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,195戸 年平均浸水軽減面積：166ha</p>	342	9.0	<p>・砂押川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、沿川に大きな被害が生じた。近年最大は、昭和61年8月の豪雨で、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積1,338.5ha、浸水戸数4,869戸）、早急な改修が必要である。</p> <p>・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</p> <p>・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。</p>	<p>・平成14年6月洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・地元市町村長より毎年のように陳情が来ている。</p> <p>・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。</p> <p>・使用する鋼矢板を「幅広型」を採用することで施工コスト削減を図ることとしており、今後も引き続きコスト削減を図っていく。</p>	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
三陸地区（鹿折川）地震・高潮等対策河川事業 宮城県	再々評価	33	242	<p>【内訳】 被害防止便益：242億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：102戸 年平均浸水軽減面積：18ha</p>	54	4.4	<p>・鹿折川は、平成14年7月の台風6号による集中豪雨により、気仙沼市全域に避難勧告が出されるなど、沿川に大きな被害が生じており（浸水面積4ha、浸水戸数117戸）、早急な改修が必要である。</p> <p>・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</p> <p>・ハザードマップを作成するなど、流域自治体の防災意識が高い。</p>	<p>・平成14年6月洪水等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・地元市長より毎年のように陳情が来ている。</p> <p>・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。</p> <p>・波対応のための、事業を進めている。</p> <p>・道幅に余裕がある箇所について、特殊堤ではなく通常の緩傾斜護岸を採用するなど、今後も引き続きコスト削減を図っていく。</p>	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
旧雄物川（旭川）広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	168	377	<p>【内訳】 被害防止便益：377億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：5ha</p>	301	1.2	<p>・当該河川は上流工区の無堤区間においては、頻繁に床下浸水被害が生じており、下流工区においては、局所的に流下能力が不足している区間が存在している。特に平成18年7月洪水では浸水面積5ha、浸水戸数105戸の大規模な浸水被害が発生した。</p> <p>・このため、河川改修し浸水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>・平成18,19年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・平成18年3月に秋田圏域河川整備計画を策定した。</p> <p>・工種に応じて再生骨材を使用するなど、コスト削減を図っている。</p>	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
旧雄物川（太平川）広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	114	344	<p>【内訳】 被害防止便益：344億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：31戸 年平均浸水軽減面積：70ha</p>	162	2.1	<p>・秋田市市街地中心部を流下している河川であるが、河積が非常に狭小なため、常に浸水被害の可能性が高い。特に平成14年8月洪水では浸水面積90ha、浸水戸数110戸の大規模な浸水被害が発生した。</p> <p>・現況流下能力が不足しているため、河道を改修し、河積を拡幅し治水効果を向上させるため、改修事業を継続する必要がある。</p>	<p>・平成14,19年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・平成18年3月に秋田圏域河川整備計画を策定した。</p> <p>・工種に応じて再生骨材を使用するなど、コスト削減を図っている。</p>	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)

旧雄物川(草生津川)広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	157	739	【内訳】 被害防止便益：739億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：30戸 年平均浸水軽減面積：1ha	237	3.1	・沿川には住宅が密集し、約2年に1度の頻度で浸水被害が発生している。特に平成14年8月洪水では浸水面積40ha、浸水戸数33戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・このため河川改修し、早期解消が必要である。	・平成14、18年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗率は約60%である。 ・平成18年3月に秋田圏域河川整備計画を策定した。 ・工種に応じて再生骨材を使用するなど、コスト縮減を図っている。 ・秋田圏域河川整備計画を基に、今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
横手川広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	217	9,785	【内訳】 被害防止便益：9,785億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：57ha	289	33.9	・当該河川は下流工区において局部的に流下能力が不足している。特に平成13年8月洪水では浸水面積58ha、浸水戸数45戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・このため河川改修し浸水被害の早期解消が必要である。	・平成13年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗率は約83%である。 ・工種に応じて再生骨材を使用するなど、コスト縮減を図っている。 ・平成20年度策定される仙北平鹿圏域河川整備計画を基に、今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
玉川広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	137	806	【内訳】 被害防止便益：806億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：18ha	216	3.8	・当該河川は無堤区間では、流下能力が不足している。特に昭和62年8月洪水では浸水戸数66戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・このため河川改修し浸水被害の早期解消が必要である。	・住民より早期の完成を望まれている。 ・事業の進捗率は約62%である。 ・工種に応じて再生骨材を使用するなど、コスト縮減を図っている。 ・玉川田沢湖圏域河川整備計画を早急に策定し今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
玉川(松木内川)広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	78	184	【内訳】 被害防止便益：184億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5戸 年平均浸水軽減面積：1.3ha	108	1.7	・当該河川は蛇行が著しく、河積が狭小であり局部的に流下能力が不足している区間が存在している。特に平成14年8月洪水では浸水面積96ha、浸水戸数110戸の大規模な浸水被害が発生した。また平成9年5月洪水では浸水面積1.3ha、浸水戸数5戸の浸水被害が発生した。 ・このため、河川改修し浸水被害の早期解消が必要である。	・平成9、14年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成を望まれている。 ・事業の進捗率は約59%である。 ・工種に応じて再生骨材を使用するなど、コスト縮減を図っている。 ・玉川田沢湖圏域河川整備計画を早急に策定し今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
芋川広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	490	1,250	【内訳】 被害防止便益：1,250億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9戸 年平均浸水軽減面積：4ha	622	2.0	・当該河川の北福田橋上流区間について、局部的に流下能力が不足している区間が存在している。特に平成10年8月洪水では浸水面積237ha、浸水戸数244戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・このため、河川改修し、早期解消が必要である。	・平成14、18年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗率は約81%である。 ・工種に応じて再生骨材を使用するなど、コスト縮減を図っている。 ・子吉圏域河川整備計画を基に、今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
京田川(黒瀬川)広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	23	213	【内訳】 被害防止便益：213億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7戸 年平均浸水軽減面積：19ha	21	10.0	・近年も平成14年8月に浸水面積9haの被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
京田川(宇津野沢川)広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	19	69	【内訳】 被害防止便益：69億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：15戸 年平均浸水軽減面積：68ha	13	5.1	・近年も平成16年7月に浸水面積35haの被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
相沢川(中野俣川)広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	29	66	【内訳】 被害防止便益：66億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6戸 年平均浸水軽減面積：20ha	23	2.7	・近年も平成16年7月に浸水面積24haの被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
大旦川広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	199	923	【内訳】 被害防止便益：923億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：152戸 年平均浸水軽減面積：257ha	192	4.8	・大旦川流域では度々浸水被害が発生し、近年も平成9、10、14年に被災を受けている。 ・特に平成10年8月洪水では浸水面積350ha、浸水戸数50戸の大きな被害が発生している。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・流域内では東北中央自動車道のインターチェンジ設置が10年後を目処に予定されている。 ・関係機関と連携した治水対策が急務となっている。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めて行く方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)

須川広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	255	1,487	【内訳】 被害防止便益：1,487億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：130戸 年平均浸水軽減面積：49ha	239	6.2	・昭和42年8月の羽越水害では、浸水面積180ha、浸水戸数950戸の大きな被害が発生している。 ・須川は資産が集積する山形市街地を貫流しているため、ひとたび氾濫が生じた場合、その被害は甚大となる。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・沿川では宅地化が顕著であり、想定氾濫区域内の資産は増加している。 ・下流直轄整備との連携し、一貫した整備を図る必要がある。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
須川(竜山川)広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	131	2,703	【内訳】 被害防止便益：2,703億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：552戸 年平均浸水軽減面積：47ha	239	11.3	・昭和56年8月には、浸水面積34ha、浸水戸数9戸の被害が発生している。 ・竜山川は資産が集積する山形市街地を貫流しているため、ひとたび氾濫が生じた場合、その被害は甚大となる。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・今後、残事業となっているネック橋梁の解消を目指し、管理者と連携して事業を進めていく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
須川(上流)広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	14	624	【内訳】 被害防止便益：624億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：24戸 年平均浸水軽減面積：22ha	18	33.5	・昭和56年8月には、浸水面積87ha、浸水戸数38戸の大きな被害が発生している。 ・須川(上流)は資産が集積する上山市街地を貫流し、想定氾濫区域には重要な幹線道路である東北中央自動車道や国道13号が含まれ、ひとたび氾濫が生じた場合、その被害は甚大となる。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・下流直轄整備と連携した一貫した改修を実施する必要がある。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
須川(村山犬川(下流))広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	41	718	【内訳】 被害防止便益：718億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：72戸 年平均浸水軽減面積：9ha	49	14.4	・昭和56年8月には、浸水面積52ha、浸水戸数162戸の大きな被害が発生している。 ・村山犬川(下流)は資産が集積する山形市街地を貫流しているため、ひとたび氾濫が生じた場合、その被害は甚大となる。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・下水道事業(雨水)と連携した事業実施を図る必要がある。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
須川(荒町川)広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	23	184	【内訳】 被害防止便益：184億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：2ha	42	4.3	・昭和42年8月の羽越水害では、浸水面積23ha、浸水戸数890戸の大きな被害が発生している。 ・荒町川は山温泉街を貫流しているため、ひとたび氾濫が生じた場合、その被害は甚大となる。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、観光客や地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では河川環境改善に向け積極的に協力しており、改修促進を望んでいる。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
須川(馬立川)広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	15	89	【内訳】 被害防止便益：89億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：65戸 年平均浸水軽減面積：3ha	19	4.6	・昭和56年8月には、浸水面積12ha、浸水戸数19戸の被害が発生している。 ・馬立川は資産が集積する山形市街地を貫流しているため、ひとたび氾濫が生じた場合、その被害は甚大となる。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・沿川では宅地化が顕著であり、想定氾濫区域内の資産は増加している。 ・今後、残事業となっている上流部の改修について、隣接する大学の構内整備と連携した河川計画を検討していく。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
馬見ヶ崎川広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	185	1,100	【内訳】 被害防止便益：1,100億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：111戸 年平均浸水軽減面積：95ha	307	3.6	・昭和56年8月には、浸水面積370ha、535戸の大きな被害が発生している。 ・近年も小規模ではあるが、平成18,19年に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・馬見ヶ崎川は資産が集積する山形市街地を貫流しているため、ひとたび氾濫が生じた場合、その被害は甚大となる。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・今後、残事業となっているネック橋梁架替を図る形式に変更することにより、工事費及び関連する用地確保費のコスト削減を図る予定である。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)



馬見ヶ崎川（大門川）広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	17	34	【内訳】 被害防止便益：34億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：8ha	21	1.6	・近年も平成19年9月の台風で浸水面積3ha、浸水戸数11戸の被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・今後、残事業となっているJR橋梁横断部の改修方法を検討し、コスト削減を図る予定である。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
吉野川（屋代川）広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	175	2,630	【内訳】 被害防止便益：2,630億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：506戸 年平均浸水軽減面積：207ha	342	7.7	・近年も平成10年8月に浸水面積269ha、浸水戸数61戸の被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・想定氾濫区域内には国道13号やJR奥羽本線が含まれ、ひとたび氾濫が生じた場合、大きな被害が発生する。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・自然由来の重金属含有土の処理が懸案であるが、関係機関と連携し処理方法を検討しているところである。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
月光川広域基幹河川改修事業 山形県	再々評価	111	1,510	【内訳】 被害防止便益：1,510億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：152戸 年平均浸水軽減面積：246ha	154	9.7	・近年も平成16年7月に浸水面積1haの被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・月北川は遊佐町市街地を貫流しているため、ひとたび氾濫が生じた場合、大きな被害が発生する。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
大山川（矢引川）広域一般河川改修事業 山形県	再々評価	16	18	【内訳】 被害防止便益：18億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：42ha	13	1.4	・近年も平成16年7月に浸水面積10haの被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成20年9月16日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
誕生川広域一般河川改修事業 山形県	再々評価	24	188	【内訳】 被害防止便益：188億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：25戸 年平均浸水軽減面積：58ha	27	6.9	・昭和42年8月の羽越水害では、浸水面積553ha、浸水戸数235戸の大きな被害が発生している。 ・誕生川の想定氾濫区域には重要な幹線道路である国道287号が含まれ、ひとたび氾濫が生じた場合、大きな被害が発生する。 ・このため、河川改修を進め、治水安全度向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・河川整備基本方針を平成11年12月1日に策定、河川整備計画を平成15年9月24日に策定済み。 ・地元では期成同盟会が組織され、早期事業完成を望んでいる。 ・早期効果を発現するよう事業計画を検討し、今後も事業を進めていく方針である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
桜川広域基幹河川改修事業 福島県	10年継続中	116	466	【内訳】 被害防止便益：466億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：295戸 年平均浸水軽減面積：581ha	99	4.7	・桜川は、昭和61年の台風により、浸水面積3.5ha、家屋浸水204戸の甚大な被害が発生しており、その後も平成10年の豪雨等、度重なる浸水被害が発生している。 ・このため、河川改修事業を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・河川整備基本方針を平成16年1月26日に策定、河川整備計画を平成18年3月27日に策定済み。 ・三春町では「うるおい・緑・景観街づくり整備計画」、「三春町中心市街地整備基本計画」、「三春町中心市街地活性化計画」が策定されており、これらの計画と調整を図るとともに、「まちづくり」と一体となった改修が望まれる。 ・三春町議会による「桜川河川改修推進特別委員会」、地元住民による「桜川改修を進める会」が設立されており地域の協力態勢も整っている。 ・早期効果を発現するよう計画を検討しながら事業を推進していく。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 國松廣志)
桜川（水戸）広域基幹河川改修事業 茨城県	再々評価	285	1,497	【内訳】 被害防止便益：1,497億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：161戸 年平均浸水軽減面積：98ha	437	3.4	・昭和61年8月台風10号、平成8年9月台風17号で浸水被害が発生している箇所である。（浸水家屋：平成8年1戸） ・また、近年、都市化の進展に伴い雨水流出の増大や流下能力不足により、小規模な洪水でも浸水被害が発生している。 ・このため、調節池及び河道の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・調節池掘削で発生する土砂を他の工事へ流用することにより、コスト削減を図る。 ・JR橋梁部の改修については、河道の付け替えや暫定的な対策を含め効果的な改修実施する。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)

大北川広域基幹河川改修事業 茨城県	再々評価	120	10,353	【内訳】 被害防止便益：10,353億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：742戸 年平均浸水軽減面積：216ha	243	42.6	・昭和61年8月台風10号の出水により、甚大な浸水被害が発生している箇所である。(浸水戸数1,687戸、浸水面積540ha) ・このため、激務事業の投入により、治水安全度1/30で暫定改修済みではあるが、計画規模1/50の洪水が発生した場合、浸水面積86ha、浸水家屋数956戸の被害が発生する恐れがある。 ・このため、改修を進め、浸水被害の解消を目指す。	・過去に甚大な浸水被害が発生したことにより、住民の防災意識は高く、整備の必要性は高い。 ・上流の小山ダムが整備済みであるため、事業を継続し、流域の治水安全度の向上を図る。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
中丸川広域基幹河川改修事業 茨城県	再々評価	93	367	【内訳】 被害防止便益：367億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：51戸 年平均浸水軽減面積：193ha	125	2.9	・昭和61年8月台風10号の出水により、大規模な浸水被害が発生している箇所である。(浸水戸数822戸、浸水面積534ha) ・また、近年、都市化の進展に伴い雨水流出の増大や流下能力不足により、小規模な洪水でも浸水被害が発生している。 ・このため、調節池及び河道の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・沿川及び支川で浸水被害が発生しており、住民の防災意識は高く、整備の必要性は高い。 ・河道の整備については、地元地権者等から概ね了解を得ており、今後、円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
藤井川広域一般河川改修事業 茨城県	再々評価	26	338	【内訳】 被害防止便益：338億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：17戸 年平均浸水軽減面積：85ha	53	6.4	・昭和61年8月台風10号、平成11年7月豪雨で浸水被害が発生している箇所である。(浸水家屋：平成11年1戸) ・また、近年においても農地への浸水被害が発生している。(浸水農地：平成14年35ha) ・このため、改修を進め、浸水被害の解消を目指す。	・残事業が少ないことから、早期に事業の完了を図り、事業効果の発現を図る。 ・上流の藤井川ダムが整備中であるため、事業を継続し、ダム事業と併せて流域の治水安全度の向上を図る。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
谷田川広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	8.2	75	【内訳】 被害防止便益：75億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：26戸 年平均浸水軽減面積：15ha	9.0	8.2	・当該地域は、過去に昭和22年のカスリーン台風を始め多くの水害を受けてきた。 ・地形的に利根川と渡良瀬川に挟まれた低平地であることから、一旦破壊すれば地域全体が浸水する状況である。 ・このため、改修および基準を満たしていない堤防の補強を進める必要がある。	・現在までの事業の進捗状況は、堤防補強は完了し、橋梁架替が残事業として残る状況である。 ・残事業の橋梁架替について、技術的に治水上の安全性を検討した上で、事業計画の見直し予定である。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
広瀬川(粕川上流)広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	63	944	【内訳】 被害防止便益：944億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：112戸 年平均浸水軽減面積：33ha	68	13.8	・沿川には住宅が密集しており、今後さらに想定氾濫区域内での人口増や資産の集積が見込まれる。 ・このため、早急に改修を進める必要がある。	・用地買収は全て完了しており、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・堰の改修計画を見直しすることにより、コスト削減を行い、事業の効率化を図った。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
広瀬川(蕪川)広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	41	114	【内訳】 被害防止便益：114億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：163戸 年平均浸水軽減面積：9ha	42	2.7	・未改修区間では、豪雨等による出水時には、護岸天端に土のうを積んで被害を防いでいる状況である。 ・蕪川の水位がすぐに上がってしまうために、周辺の水が蕪川へ流入することができず、被害(内水被害)が起きていることから、早急に改修を進める必要がある。	・周辺地の急速な都市開発が進んだため、被害軽減便益が増加した。 ・今後実施予定の未改修区間では浸水被害が度々生じており、事業に対して関係者も協力的であることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・道路橋や取水堰を統合することにより、コスト削減を行い、事業の効率化を図った。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
広瀬川(桃ノ木川)広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	21	35	【内訳】 被害防止便益：35億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：47戸 年平均浸水軽減面積：3.7ha	22	1.6	・計画区域内には、県内交通網の大動脈である国道17号が通り、国道17号前橋渋川バイパスの建設も進んでおり、小中学校などの公共施設も集積している。 ・一度氾濫が起きると甚大な被害が予想されることから、早急に改修を進める必要がある。	・周辺地の急速な都市開発が進んだため、被害軽減便益が増加した。 ・河川改修促進について、平成19年1月に地域住民より要望書が提出され、計画についても同意が得られたため、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
広瀬川(藤沢川)広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	18	82	【内訳】 被害防止便益：82億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：70戸 年平均浸水軽減面積：18ha	19	4.4	・沿川には、高花台団地などの住宅団地があり、一度氾濫が起きると甚大な被害が予想されることから、早急に改修を進める必要がある。	・現況河川の流下能力を詳細検討した結果、工事必要箇所が減少した。 ・現在では用地などの問題もなく、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
井野川(東谷川)広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	20	72	【内訳】 被害防止便益：72億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：169戸 年平均浸水軽減面積：24ha	21	3.4	・沿川では土地改良事業による圃場整備を実施中であり、その用水施設の排水先にもなっていることから、早急に改修を進める必要がある。	・現在では用地などの問題もなく、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・工事完成に近づき、残事業費を精査した結果、工事費が減額となった。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)

井野川(粕川)広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	28	91	【内訳】 被害防止便益：91億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：39戸 年平均浸水軽減面積：11ha	30	3.1	・上流部では大規模な商業地開発が、沿川では宅地開発が進みその排水先にもなっていることから、早急に改修を進める必要がある。	・平成21年度をもって完成する見通しである。 ・工事完成に近づき、残事業費を精査した結果、工事費が削減となった。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
桐生川広域一般河川改修事業 群馬県	再々評価	31	59	【内訳】 被害防止便益：59億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：82戸 年平均浸水軽減面積：5.8ha	33	1.8	・沿川には、文教施設(桐生女子高校)が存在し、また、住宅が密集しており、今後もさらに想定氾濫区域内での人口増や資産の集積が見込まれる。 ・このため早急に改修を進める必要がある。	・周辺地の急速な都市開発が進んだため、被害軽減便益が増加した。 ・事業に対して関係者も協力的であることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・事業費については既設護岸の利用等を検討し、コスト削減を図っている。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
辰井川都市基盤河川改修事業 川口市	再々評価	128	278	【内訳】 氾濫防御便益：278億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：861戸 年平均浸水軽減面積：9.5ha	237	1.2	・都市化による雨水流出量の増加により、浸水被害が発生している。 ・このため、護岸整備を行い、流出能力を増大させ、浸水被害早期に解決する必要がある。	・近年特に市街化が進み、また、高低差の乏しい地形であるため、少量の降雨でも浸水被害が発生するため、早期の河川整備が必要である。 ・区画整理事業に伴い、公共施設管理者負担金にて用地取得をすることで、事業の進捗が見込まれる。 ・多自然川づくりの考え方に基づき工法等について検討を行う。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
芝川都市基盤河川改修事業 川口市	再々評価	96	169	【内訳】 氾濫防御便益：169億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：160戸 年平均浸水軽減面積：0.04ha	138	1.2	・都市化による市街地に残された数少ないオープンスペースであり周辺の環境と調和した河川改修を早期に実現する必要がある。	・市の中心市街地を流れるシンボリック河川であり、地元住民(芝川緑化期成同盟会)等、より整備に対する要望が寄せられている。 ・用地買収について、残事業面積は約3割となっており、これを進めながら護岸整備を行う。 ・多自然川づくりの考え方に基づき工法等について検討を行う。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
栗山川広域基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	72	121	【内訳】 被害防止便益：121億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：27戸 年平均浸水軽減面積：252ha	58	2.1	栗山川流域は、市街化が進み、年々流域の資産価値が高まっているにもかかわらず、浸水被害が頻発しており、地域住民からも改修要望が高い河川である。 当事業は、下流部より順調に事業が進捗しており、事業全体としてはほぼ半分の進捗している状況である。	・昭和49年から事業を継続しており、現在約半分が終了している。 ・今後主要な改修区間である市街地部とその上流の改修を行っていく予定である。 ・栗山川流域は、市街化が進み、年々流域の資産価値が高まっている。 ・豪雨の発生頻度が高まっており、栗山川流域でも近年数回の浸水被害が発生している。 ・コスト削減については、工事において発生する掘削土や発生コンクリート塊を再利用する等、十分なコスト削減が可能である。 ・代替案としては、遊水池案が考えられるが、用地買収面積が多く、社会的影響が大きいととも、河道改修案よりも不経済となる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
一宮川広域基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	69	88	【内訳】 被害防止便益：88億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：316戸 年平均浸水軽減面積：11ha	58	1.5	・平成元年及び平成8年の台風による甚大な被害があった区間であり、治水安全度の早期向上が不可欠となっている。	・事業の進捗は約60%であり、首都圏への通勤圏でもあることから、近年の市街化率の増加が大きい流域となっている。また、平成に入ってから、2,000戸を超える浸水被害が2回発生している状況にある。 ・事業の実施に際しては、発生材の再利用や掘削土の工事間流用を行いコスト削減に努めるとともに、段階的な整備を行うことで、事業効果の早期発現を図る。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
作田川広域基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	51	65	【内訳】 被害防止便益：65億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：20戸 年平均浸水軽減面積：49ha	42	1.5	・整備予定区間の日向駅周辺は、現況流出能力が小さく、市街化が進行している。このため、洪水の発生頻度が多く、洪水時の被害が甚大となることが予想され、作田川の河川改修事業の早期完了が望まれている。 ・事業進捗率は、約74%である。整備予定区間の取得率が約70%である。 ・本事業は、工事において発生する掘削土や発生コンクリート塊を再利用して築堤や護岸等を整備しており、コスト削減の一環となっている。今後は、新たな技術を積極的に取り入れ、更なるコスト削減を図っていく。 ・本事業は、河道のみを改修する事業であるが、代替案としては、調節池等により流出抑制を図る方法が考えられる。上記の事業進捗状況等を考慮して、河道のみを改修する河道改修案が最も有利と判断した。	・快適な水辺空間の確保、動植物の生息・生育の確保を考慮した川づくりを進めている。 ・特に、中流域に生育する食虫植物群(天然記念物)、上流に生育するコウホネ(重要保護生物(B))の保護を考慮した川づくりを進めています。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
根木名川都市基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	89	556	【内訳】 被害防止便益：556億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：40戸 年平均浸水軽減面積：53ha	87	6.4	・根木名川流域は、浸水被害が度々発生する治水安全度の低い地域で、北千葉道路や圏央道整備に伴う周辺地域の更なる市街化等が見込まれており、治水安全度の向上が不可欠となっている。 ・また、事業の投資効果も高く、順調に事業が進捗している。	・事業は滞ることなく進捗しており、毎年事業効果が現れている。 ・コスト削減については、工事において発生する掘削土を再利用する等、十分なコスト削減に努めている。 ・代替案としては、遊水池案が考えられるが、用地買収面積が多く、社会的影響が大きい。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)

養老川（下流）都市基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	32	80	【内訳】 被害防止便益：80億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：404戸 年平均浸水軽減面積：15ha	30	2.6	・親水護岸や管理用通路、高水敷きの整備により地域住民の親水利用が図られている。	・事業進捗は77%。事業区間は人家や工場が練炭しており、河道拡幅は困難なことから今後は河道掘削により流下能力の向上を図る。 ・代替案としては遊水地の設置等が考えられるが、掘削土の他事業への流用による処分費の軽減も図れることから河道掘削が最も有利と判断した。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
都川都市基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	103	113	【内訳】 被害防止便益：113億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：22戸 年平均浸水軽減面積：5.0ha	88	1.3	下流域には千葉市の中心市街地があり、高潮対策事業で整備が進んでいる。	・現在の事業進捗率は約68%である。 ・下流域については市街化が進み新たな河道拡幅や治水スペースの確保が困難なため、最も効果的な対策として、中流域の水田地帯に都川多目的遊水地を計画しており、今後も事業の進捗を図る。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
海老川（調節池）都市基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	221	197	【内訳】 被害防止便益：197億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：164戸 年平均浸水軽減面積：4.5ha	162	1.2	・海老川流域は、高度成長期における都市化の進展が著しく、洪水被害がたびたび発生しており、資産や家屋の密集している船橋市の中心市街地内を貫流していることから、ひとたび洪水が発生すると甚大な被害となる。	・浸水想定区域は、船橋市の中心市街地で市街化が著しく人口と資産が集中 ・全体事業進捗率は約60%、調節池の用地取得率は約85%である ・工事実施時に、掘削土の流用等を行いコスト削減に努めている。 ・下流域間の施設整備は完了し、更なる河道拡幅は困難。 ・支川の洪水流量もあわせて一時的に貯留し、下流市街地の洪水量を軽減させ流域全体の治水安全度の向上を図る基幹施設であり、流域内に同種施設を確保することは困難であることから、引き続き事業を継続する。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
真間川総合治水対策特定河川事業 千葉県	再々評価	210	340	【内訳】 被害防止便益：340億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：64戸 年平均浸水軽減面積：7.0ha	166	2.1	・真間川流域は、高度成長期における急激な市街化により浸水被害が度々発生し、浸水家屋が1,000戸以上の浸水被害は過去8回も発生するなど、沿川住民の水災時の精神的負担も大きく、治水安全度の向上が急務である。 ・事業進捗率も88%と高いが、上流の浸水被害が残されており、上下流バランスを見据えた事業区域全体の早期完成を目指す。	・基本的には事業の約9割が完了し、大きな代替案の可能性はないものの、極力、現施設で対応可能な施設（橋梁）は改築を見送り、コストを削減し、早期完成を目指すこととしている。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
坂川広域基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	124	1721	【内訳】 被害防止便益：1,721億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：141戸 年平均浸水軽減面積：11ha	97	17.7	・坂川の浸水想定区域は、依然として市街化率が高く、また工場が林立するなど経済活動が盛んである。 ・また、近年、大型台風の頻発や、いわゆる「ゲリラ降雨」といった、突発的、局地的な大雨の発生が懸念される。 ・このような状況から、当該事業の実施により、治水安全度の向上を図る必要がある。	・B/Cが17.7と十分に事業を実施する価値がある。 ・事業進捗率は52%で、工事は現在休止中であるが、当該事業を継続する必要性は大である。 ・コスト削減については赤塚樋門の改築・接続部の河道改修計画において考慮する。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
勝田川都市基幹河川改修事業 千葉県	再々評価	23	134	【内訳】 被害防止便益：134億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：63戸 年平均浸水軽減面積：12ha	20	6.6	・急激な都市化の進行に伴い、度々浸水被害が発生しており、浸水被害の早期軽減のため、早期改修が求められる。 ・このため、当該事業の実施により、治水安全度の向上を図る。	・現地発生材の利用や運搬方法の見直し等のコスト削減を図っていく。 ・また、今後の河川状況の変化、整備の進捗及び社会情勢の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
大柏川都市基幹河川改修事業 市川市	再々評価	210	340	【内訳】 被害防止便益 340億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：64戸 年平均浸水軽減面積：7.0ha	166	2.1	・真間川流域は、高度成長期における急激な市街化により浸水被害が度々発生し、浸水家屋が1,000戸以上の浸水被害は過去8回も発生するなど、沿川住民の水災時の精神的負担も大きく、治水安全度の向上が急務である。 ・事業進捗率も88%と高いが、上流の浸水被害が残されており、上下流バランスを見据えた事業区域全体の早期完成を目指す。	・事業進捗率については約9割となっている。 ・残事業が少ないことから、大きな代替案の可能性はないが、引き続き早期完成を目指すこととしている。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
相模川都市基幹改修事業 神奈川県	再々評価	220	579	【内訳】 被害防止便益：579億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：98戸 年平均浸水軽減面積：4.4ha	499	1.2	・平成19年台風9号では、平塚市・茅ヶ崎市・寒川町において住民避難勧告が発令している。 ・相模川、中津川、小淵川の三河川が合流する箇所では、河川断面が狭小なことから、浸水被害の発生する危険性は高い。 ・このため、相模川都市基幹改修事業を継続する必要がある。	・河原口地区については、用地進捗率が94%まで達してきており、平成19年度からは築堤工事に着手している。 ・さがみ縦貫道路事業と合わせた整備をする必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）

相模川(串川)都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	11	18	【内訳】 被害防止便益：18億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：2.9ha	12	1.5	・平成4年台風10号、平成6年台風6号では出水により浸水被害が発生している。(浸水戸数：平成4年8戸、平成6年4戸) ・河川断面が狭小であることに加え、流域の市街化が進展していることから、浸水被害の発生する危険性は高い。 ・このため、河串川都市基幹改修事業を継続する必要がある。	・平成19年度末までに、御堂橋下流までの護岸工の整備が概ね完了しており、現在は御堂橋架替を進めている。 ・流下能力が低く市街化が進展している御堂橋から串川橋までの治水安全度の早期向上を図る。 ・地元からの河川改修の要望も強く、用地買収も概ね完了していることから、今後も事業を継続する必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
小出川都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	58	308	【内訳】 被害防止便益：308億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：301戸 年平均浸水軽減面積：23ha	65	4.7	・昭和47、57年、平成16年に浸水被害が発生している。(浸水面積：昭和47年225ha、昭和57年12ha、平成16年102ha) ・災害発生時の影響としてJR相模線の運転休止の可能性がある。 ・河川断面が狭小であり、流域の市街化の進展も著しいことから、浸水被害の発生する危険性は高いため、改修を進め、早期に浸水被害の解消を目指す。	・流下能力が低く市街化が進展している萩園橋上流から幸尾橋までの治水安全度の早期向上を図る。 ・堰や鉄道橋など大規模な横断工物の改修を進めるとともに護岸工を実施している。 ・平成16年にも浸水被害が発生しており、治水安全度の早期向上を図るため、引き続き事業を継続する必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
酒匂川都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	24	59	【内訳】 被害防止便益：59億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：3.6ha	31	1.9	・大河川であるため、ひとたび氾濫すると甚大な被害が想定される。 ・平成19年台風9号では、十文字橋が落橋するなどの被害が発生している。 ・このため、酒匂川都市基幹河川改修事業を継続する必要がある。	・氾濫すると転石を含めた土砂が掃流され、甚大な被害が予想される。急流河川のため常に災害の危険性を併っている。 ・河口から新十文字橋上流までは築堤工及び護岸工は概ね完了している。用地取得に関しては新大口橋まで概ね完了しているため、未整備区間について改修を進めていく。 ・コスト縮減として、現地採取の石材を根拠的に使用するなど有効利用を図る。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
帷子川都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	169	1,756	【内訳】 被害防止便益：1,756億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,344戸 年平均浸水軽減面積：25ha	214	8.2	・横浜市の市街地を流れる河川であり、ひとたび氾濫すると家庭浸水や道路冠水により、市民生活に多大な被害を及ぼす。 ・昔から浸水被害が多発しており、平成5年には浸水戸数533戸の被害が発生している。 ・このため帷子川都市基幹河川改修事業を継続する必要がある。	・沿川は密集市街地であり、工事進入路探索や環境対策に時間を要するが、治水安全度の早期向上を図るため、引き続き事業を継続する必要がある。 ・用地買収を行い河道拡幅をした場合、多大なコストを要するため、河道拡幅せずに河床を掘り下げる計画としており、今後も引き続き事業の進捗を図る。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
金目川(鈴川)都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	112	1,754	【内訳】 被害防止便益：1,754億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2092戸 年平均浸水軽減面積：89ha	111	15.9	・平成3年の集中豪雨、平成6年の集中豪雨では、出水により浸水被害が発生している。(浸水戸数：平成3年54戸、平成6年13戸) ・河川断面が狭小であり、流域の市街化の進展も著しいことから、浸水被害の発生する危険性は高い。 ・このため金目川(鈴川)都市基幹河川改修事業を継続する必要がある。	・現在、鈴川の南原地区について重点的に整備を進めている。 ・河口から浜田川合流点までの改修を行っていく。 ・流域の市街化が著しく、過去に浸水被害が発生していることから、流下能力の向上を図るため、引き続き事業を継続する必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
酒匂川(要定川)都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
金目川(室川)都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
早川都市基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	17	143	【内訳】 被害防止便益：143億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：146戸 年平均浸水軽減面積：13ha	21	6.8	・平成6年の台風5.6号、平成9年台風9号では、出水により浸水被害が発生している。(浸水戸数：平成6年194戸、平成9年14戸) ・平成19年にも浸水被害が発生している上、護岸未整備箇所も多く事業を継続する必要がある。	・隣接する小田原箱根道路事業との関連区間の整備完了後は、昨年度浸水被害を受けている上流区間の整備に着手できるよう事業進捗を図っていく。 ・祭橋から前田橋までの下流区間の整備を完成させ、事業効果の発現を図ると共に、河道が狭く、昨年度にも浸水被害を出している上流部の箱根町仙石原地区の整備に取り組んでいく必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)
境川都市一般河川改修事業 神奈川県	再々評価	43	241	【内訳】 被害防止便益：241億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：186戸 年平均浸水軽減面積：15ha	42	5.8	・河川断面が狭小であり、流域の市街化の進展も著しいことから、浸水被害の発生する危険性は高い。 ・ひとたび氾濫すると、浸水家屋の発生や、国道16号等の通行止めにより、市民生活に多大な被害を及ぼす。 ・このため境川都市一般河川改修事業を継続する必要がある。	・事業の進捗および見込みであるが、河道改修は順調に進んでおり、用地買収及び護岸工を順次進めていく。 ・過去に浸水被害が発生しており、流下能力が低く市街化の進展している、両国橋及び堀橋から風戸橋までの治水安全度の早期向上を図るため、引き続き事業を継続する必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野野朗)

東京地区（帷子川）地震・高潮等対策河川事業 神奈川県	再々評価	240	2,137	250	8.5	<p>・昔から浸水被害が多発しており、平成16年台風22号では、出水により浸水被害が発生している。（浸水戸数：648戸）</p> <p>・横浜駅西口を流れる河川であり、ひたたび氾濫すると甚大な被害を及ぼす。</p> <p>・このため、帷子川地震・高潮等対策河川事業を継続する必要がある。</p>	<p>・計画堤防高より、堤防高が低い区間があり浸水被害が発生する危険性が高い。</p> <p>・河口部の治水安全度の早期向上を図るために、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・河口部の鉄道橋架替については、設計段階からコスト縮減を考慮する。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）	
目久尻川総合治水対策特定河川事業 神奈川県	再々評価	7.5	154	7.2	21.3	<p>・昭和57年、平成12年に浸水被害が発生している。（浸水面積：昭和57年12.5ha、平成12年0.4ha）</p> <p>・流域開発が進展し、出水時間が短縮されたことや開発による雨水流出の増大のため、浸水被害に見舞われる可能性は依然として高い。</p> <p>・このため、目久尻川総合治水対策特定河川事業を継続する必要がある。</p>	<p>・流域開発が進展し、出水時間が短縮されたことや開発による雨水流出の増大のため、浸水被害に見舞われる可能性は依然として高い。</p> <p>・事業進捗の見込みであるが、現在、築堤工及び護岸工を行っており、順調に進捗していることからの引き続き工事の事業促進を図る。</p> <p>・流域は特に市街化の進展が著しく、過去に甚大な浸水被害が発生していることから、引き続き事業を継続する必要がある。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）	
境川総合治水対策特定河川事業 神奈川県	再々評価	406	7,715	595	13.0	<p>【内訳】 被害防止便益：7,715億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,519戸 年平均浸水軽減面積：68ha</p>	<p>・平成3年台風28号、平成5年集中豪雨では、出水により浸水被害が発生している。（浸水戸数：平成3年167戸、平成5年443戸）</p> <p>・流域開発が進展し、出水時間が短縮されたことや開発による雨水流出の増大のため、浸水被害に見舞われる可能性は依然として高い。</p> <p>・このため、境川総合治水対策特定河川事業を継続する必要がある。</p>	<p>・流域の市街化が著しく、過去にたびたび災害が発生している。昭和54年度に総合治水対策特定河川事業に採択され、河道整備と併せて遊水地等の総合的な流域対策により1時間に50mmの降雨量に対応できるように、改修を促進している。</p> <p>・河道改修については、平成20年度で概成する予定であり、引き続き遊水地整備を進める。</p> <p>・流域は特に市街化の進展が著しく、過去に甚大な浸水被害が発生している。遊水地については、用地買収が完了しており、既に工事着手していることから、引き続き事業を継続する必要がある。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
境川（柏尾川）総合治水対策特定河川事業 神奈川県	再々評価	172	2,099	363	5.8	<p>【内訳】 被害防止便益：2,099億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：268戸 年平均浸水軽減面積：23ha</p>	<p>・平成2年台風20号、平成16年台風22号では、出水により浸水被害が発生している。（浸水戸数：平成2年1052戸、平成16年376戸）</p> <p>・流域開発が進展し、出水時間が短縮されたことや開発による雨水流出の増大のため、浸水被害に見舞われる可能性は依然として高い。</p> <p>・このため、境川（柏尾川）総合治水対策特定河川事業を継続する必要がある。</p>	<p>・流域の市街化が著しく、過去にたびたび災害が発生している。昭和54年からは、河道整備と併せて遊水地等の総合的な流域対策により、1時間に50mmの降雨量に対応できるように、総合治水対策特定河川事業により改修を促進している。</p> <p>・県道路整備事業、鎌倉市及び横浜市による大船駅西口整備事業等の調整が整い、事業は順調に進捗している。河道については、平成20年度末までに河床掘削を完了させ、1時間あたり50mmの降雨に対応できる整備の完了を図る。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
引地川総合治水対策特定河川事業 神奈川県	再々評価	210	1,760	229	7.7	<p>【内訳】 被害防止便益：1,760億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：980戸 年平均浸水軽減面積：52ha</p>	<p>・昭和51年の出水では、浸水被害が発生している。（浸水戸数：昭和51年57戸）</p> <p>・流域開発が進展し、出水時間が短縮されたことや開発による雨水流出の増大のため、浸水被害に見舞われる可能性は依然として高い。</p> <p>・このため、引地川総合治水対策特定河川事業を継続する必要がある。</p>	<p>・昭和51年に藤沢市で浸水面積43.9ha、床下・床上浸水家屋57戸の被害が発生するなど、たびたび災害が発生。流域の市街化が著しく、河道だけで対応することが困難なことから、昭和54年に総合治水対策特定河川事業の採択を受け、流域の市と協力しながら継続的に事業を実施している。</p> <p>・河道改修については、橋梁架替及び根工を実施しており、流下能力の向上に努めている。また、平成18年度より下土棚遊水地の用地買収に着手し、現在遊水地の用地買収を進めているところである。</p> <p>・下土棚遊水地の早期完成を目指す。また、河道改修も進め、治水安全度の向上を図る。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
宮川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	204	3,583	431	8.3	<p>【内訳】 被害防止便益：3,583億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,264戸 年平均浸水軽減面積：86ha</p>	<p>・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。</p>	<p>・事業進捗率は97%となっており、事業の完了が見込まれている。</p> <p>・河川改修事業を推進し、治水安全度の向上を図る必要がある。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
帷子川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	383	1,680	630	2.7	<p>【内訳】 被害防止便益：1,680億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：177戸 年平均浸水軽減面積：11ha</p>	<p>・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。</p>	<p>・近年にも浸水被害が発生しており、浸水被害対策を進める必要がある。</p> <p>・改修工事に必要となる用地取得を重点的に推進し、事業の早期完成を目指す。</p> <p>・用地取得済区間の有効利用を図っている。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
今井川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	1164	3,292	1,678	2.0	<p>【内訳】 被害防止便益：3,292億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,258戸 年平均浸水軽減面積：15ha</p>	<p>・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。</p> <p>・遊水地整備は、下流域の治水安全度向上にも寄与している。</p>	<p>・近年にも浸水被害が発生しており、浸水被害対策を進める必要がある。</p> <p>・ネック箇所の早期解消が求められている。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
阿久和川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	302	4,139	548	7.6	<p>【内訳】 被害防止便益：4,139億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：717戸 年平均浸水軽減面積：24ha</p>	<p>・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。</p> <p>・遊水地整備は、下流域の治水安全度向上にも寄与している。</p>	<p>・前回の事業評価以降、社会経済情勢等は特に著しい変化は生じていない。</p> <p>・改修工事に必要となる用地取得を重点的に推進し、事業の早期完成を目指す。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）

名瀬川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	48	682	【内訳】 被害防止便益：682億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：90戸 年平均浸水軽減面積：31ha	74	9.3	・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。 ・遊水地整備は、下流域の治水安全度向上にも寄与している。	・事業進捗率は95%となっており、事業の完了が見込まれている。 ・河川改修事業の早期完成による浸水被害の軽減が求られている。 ・他事業との連携を図り、早期完成を目指す。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
舞岡川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	212	459	【内訳】 被害防止便益：459億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：49戸 年平均浸水軽減面積：5ha	319	1.4	・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。 ・遊水地整備は、下流域の治水安全度向上にも寄与している。	・前回の事業評価以降、社会経済情勢等は特に著しい変化は生じていない。 ・課題となっていた橋梁の架け替えが完了し、遊水地工事に着手している。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
いたち川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	377	1,041	【内訳】 被害防止便益：1,041億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：444戸 年平均浸水軽減面積：31ha	653	1.6	・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。	・河川改修事業を推進し、治水安全度の向上を図る必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
和泉川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	367	6,336	【内訳】 被害防止便益：6,336億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：941戸 年平均浸水軽減面積：72ha	679	9.3	・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。 ・遊水地整備は、下流域の治水安全度向上にも寄与している。	・上流域の市街化が著しい。 ・引き続き治水安全度の向上を図る必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
宇田川都市基盤河川改修事業 横浜市	再々評価	208	402	【内訳】 被害防止便益：402億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：236戸 年平均浸水軽減面積：5ha	352	1.1	・流域の市街化が進展しており、浸水被害対策は極めて重要である。 ・遊水地整備は、下流域の治水安全度向上にも寄与している。	・事業進捗率は99%となっており、事業の完了が見込まれている。 ・残事業を推進し、完了を目指す。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
平瀬川都市基盤河川改修事業 川崎市	再々評価	306	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：27戸 年平均浸水軽減面積：0.9ha	34	1.2	・未整備区間は本河川の下流部にあり、現況流下能力は45mm/hである。 ・上流においては50mm/hの整備が完了していることから、未整備区間を整備する必要性が高い。	・昨今川崎市においても50mm/h以上の降雨が多発しており、また、未整備区間の早期改修に向けた要望が提出されるなど、改修の必要性は高い。 ・トンネル上部の物件移転の問題解決に向け協議を行っている。 ・トンネル改修の代替案として貯留管や調整池等の設置が挙げられるが、いずれも莫大な費用を要すると考えられる。また、トンネルは過去に補修工事を行っているものの老朽化が著しく、抜本的な解決策として現計画のトンネル改修を推進することが効果的である。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
鳩川（道保川）都市基盤河川改修事業 相模原市	再々評価	7	34	【内訳】 被害防止便益：34億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：0.5ha	7.2	4.7	・平成3年には、浸水面積2.37ha、浸水戸数176戸が被災するなどたびたび災害が発生している。 ・沿川地域の安全性向上のため、治水対策の推進と平成4年に「ふるさとの川整備計画」の認定を受け、良好な水辺空間の形成を目指した川づくりの推進。	・鳩川については、姥川合流点から鳩川分水路までが平成13年度に完成した。 ・道保川は一級河川鳩川合流点から上流に向けて順次整備を進め、工事を進めている。 ・平成18年度より、一定区間で改修効果が発現できる一連区間(L=380m)を設定し、事業の重点化を図り、工事を進めている。 ・下流から順次整備を進めており、引き続き治水安全度の向上、河川環境の保全と活用を図る必要がある。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
濁川（平等川（下流））広域基幹河川改修事業 山梨県	再々評価	45	135	【内訳】 被害防止便益：135億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：160戸 年平均浸水軽減面積：25ha	27	5.0	・平成12年9月洪水では、被害家屋141戸、被害面積116haなどの甚大な被害が発生した。 ・昭和62年、平成3、16年にも浸水被害が発生。	平成24年完成に向け、重点投資を行い、今後更なるコスト縮減と時間管理に努めるとともに、良好な水辺空間の創出にも配慮する。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
犀川広域基幹河川改修事業 長野県	10年継続中	27	156	【内訳】 被害防止便益：156億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：310戸 年平均浸水軽減面積：60ha	75	2.1	・昭和58年台風10号の影響により、浸水家屋234戸などの被害が発生するなど、その後も浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、計画流量を安全な水位まで低下させ、浸水被害を軽減することが可能となる。	・自然形状がおりなす屈曲・狭険部でのせき上げにより、事業区間の上流で浸水被害が発生している。 ・すでに、開削などの対策は行われているが、当該事業の効果発現には、残事業の実施は不可欠である。 ・過去の洪水被害の経験から、地元では事業の早期完成を望んでいる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
千曲川（湯川）広域一般河川改修事業 長野県	再々評価	19	45	【内訳】 被害防止便益：45億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：150戸 年平均浸水軽減面積：166ha	19	2.3	・国際観光都市軽井沢の中心部を流れ、修景に配慮した整備により、多くの市民や観光客の憩いの場となっている。 ・自然環境が減少していく中で、天然林を活かした整備により、沿川に多くの自然環境を残すことが可能となる。	・事業区間を含む周辺環境の保全を目的に、住民代表や学識者等からなる検討委員会が設けられ、提言を受けている。 ・住民などの関心も高く、整備に対する地元の要望は強い。 ・沿川での関連事業として軽井沢町により都市計画公園がすでに整備済みであり、残事業の実施は不可欠である。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
浦野川広域基幹河川改修事業 長野県	再々評価	67	173	【内訳】 被害防止便益：173億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,500戸 年平均浸水軽減面積：33ha	65	2.6	・昭和56年台風15号の影響により、浸水家屋103戸などの被害が発生するなど、その後も浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、計画流量を安全な水位まで低下させ、浸水被害を軽減することが可能となる。	・事業着手時に比べ、流域では市街化が著しく進行し、治水安全度の向上は不可欠である。 ・事業区間の上流では、他事業関連によりすでに計画流量相当の流下能力が確保されており、残事業の実施は不可欠である。 ・過去の洪水被害の経験から、地元では事業の早期完成を望んでいる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)

天竜川上流広域基幹河川改修事業 長野県	再々評価	162	63	【内訳】 被害防止便益：63億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,800戸 年平均浸水軽減面積：1,260ha	20	3.2	・昭和57年台風10号の影響により、浸水家屋554戸などの被害が発生するなど、その後も度重なる甚大な浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、計画流量を安全な水位まで低下させ、浸水被害を軽減することが可能となる。	・事業着手時に比べ、流域では市街化が著しく進行し、治水安全度の向上は不可欠である。 ・上流の釜口水門は、すでに計画流量相当(60m <sup>3</sup> /s放流)の機能を有しているが、下流の流下能力不足から当該事業の効果発現には、残事業の実施は不可欠である。 ・過去の洪水被害の経験から、地元では事業の早期完成を望んでいる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
奈良井川広域基幹河川改修事業 長野県	再々評価	498	3,883	【内訳】 被害防止便益：3,883億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：26,800戸 年平均浸水軽減面積：2,364ha	494	7.9	・昭和58年台風10号の影響により、浸水家屋866戸などの被害が発生するなど、その後も浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、計画流量を安全な水位まで低下させ、浸水被害を軽減することが可能となる。	・事業着手時に比べ、流域では市街化が著しく進行し、治水安全度の向上は不可欠である。 ・事業区間の上流では、他事業関連によりすでに計画流量相当の流下能力が確保されており、残事業の実施は不可欠である。 ・過去の洪水被害の経験から、地元では事業の早期完成を望んでいる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
高瀬川(農具川)広域基幹河川改修事業 長野県	再々評価	19	83	【内訳】 被害防止便益：83億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：172戸 年平均浸水軽減面積：63ha	19	4.4	・昭和58年台風10号の影響により、浸水家屋10戸などの被害が発生するなど、その後も浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、計画流量を安全な水位まで低下させ、浸水被害を軽減することが可能となる。	・築堤や河道拡幅などは完成し、残事業は付替橋梁の上部工であり、すでに下部工が完成していることから、事業の実施は不可欠である。 ・地元では事業の早期完成を望んでいる。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
松川広域基幹河川改修事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
埴川広域基幹河川改修事業 長野県	再々評価	195	788	【内訳】 被害防止便益：788億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,760戸 年平均浸水軽減面積：341ha	201	3.9	・昭和56年台風15号の影響により、浸水家屋477戸などの被害が発生するなど、その後も浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、計画流量を安全な水位まで低下させ、浸水被害を軽減することが可能となる。	・事業着手時に比べ、流域では市街化が著しく進行し、治水安全度の向上は不可欠である。 ・事業区間の上流では、他事業関連によりすでに計画流量相当の流下能力が確保されており、残事業の実施は不可欠である。 ・風情ある沿川風景を保全できる整備を望む声もあり、出来るだけ既設護岸を活かすなど、計画を見直しコスト縮減にも努める。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
浅川広域基幹河川改修事業 長野県	再々評価	380	3,310	【内訳】 被害防止便益：3,310億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,138戸 年平均浸水軽減面積：390ha	804	4.1	・氾濫想定区域内には、国道18号、JR信越線、新幹線車両基地が含まれており、それらの浸水による被害は地域住民へ大きな影響を与える。 ・浅川沿川は近年、宅地化が急速に進み、被害発生時のダメージポテンシャルが増大している。 ・浸水想定範囲には避難場所となる小学校、中学校を含むことから治水対策の重要性が高い。	・平成19年4月に、信濃川水系長野県河川整備計画(浅川)を策定し、河川改修と浅川治水専用ダムを位置づけた。 ・河川改修の事業進捗状況は、平成19年度までに事業費ペースで91%、用地補償進捗90%の状況にあり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
天竜川(十四瀬川)広域基幹河川改修事業 長野県	10年継続中	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長野拓朗)
新井郷川広域基幹河川改修事業(太田川) 新潟県	10年継続中	18	25	【内訳】 被害防止便益：25億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7戸 年平均浸水軽減面積：29ha	22	1.1	・平成10年に発生した大規模な水害で、本河川の流域では甚大な被害を受けた。その後もたびたび浸水被害が発生するなど、水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・一級河川太田川改修期促進同盟会が発足され、毎年要望活動が行われている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成15年1月に阿賀野川水系新井郷川圏域河川整備計画を策定している。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗状況、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)



中ノロ川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	335	9,458	【内訳】 被害防止便益：9,458億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,572戸 年平均浸水軽減面積：1,513ha	386	24.5	・平成16年7月の水害で、本河川では破壊寸前であったが、水防活動により回避した。 ・仮に上流河川が破壊しなかつたら危険な状態であった。 ・上流河川の災害系事業による改修が進む中、下流である本河川の治水安全度は低い状態である。 ・本河川は人家密集地内を流れているため、洪水による地域への影響が非常に高く、事業の必要性は高い。	・信濃川・中ノロ川治水事業促進期成同盟会が発足され、毎年要望活動が行われている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成16年8月に信濃川下流(平野部)圏域河川整備計画を策定している。 ・中ノロ川は、想定氾濫区域内に新潟市南区の人口の多くが集中しており、一度氾濫すれば甚大な被害が予想される。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目的、進捗の見通しについて支障はない。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
下条川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	100	94	【内訳】 被害防止便益：94億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：39戸 年平均浸水軽減面積：44ha	7.5	12.5	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和46年から河川改修を進めてきたが、流下断面は未だ不十分であり、上流部まで改修が進んでいない。 ・流域の開発が進んでいることから、治水安全度を高める必要があり事業の必要性は依然として高い。	・県央広域市町村圏協議会から、毎年要望活動が行われている。 ・平成18年7月に信濃川水系信濃川下流圏域(山地部)河川整備計画を策定している。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト削減を実現してきており、今後も引き続きより一層のコスト削減に努める。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
加茂川(大正川)広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	24	63	【内訳】 被害防止便益：63億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：85戸 年平均浸水軽減面積：43ha	33	1.9	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、平成2年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、上流部まで改修が進んでいない。 ・流域の開発も進んでいることから、治水安全度を高める必要があり事業の必要性は依然として高い。	・県央広域市町村圏協議会から、毎年要望活動が行われている。 ・平成18年7月に信濃川水系信濃川下流圏域(山地部)河川整備計画を策定している。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗状況、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
黒川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	348	1,920	【内訳】 被害防止便益：1,920億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：172戸 年平均浸水軽減面積：341ha	1,259	1.5	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和28年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・一級河川黒川改修期成同盟会が発足され、未改修区間についての要望が行われている。また支川道満川でも道満川改修促進期成同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成20年3月に信濃川中流圏域河川整備計画を変更している。 ・現地発生材の再利用等により土砂購入費や運搬費などの削減を図っている。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
三面川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	175	729	【内訳】 被害防止便益：729億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：114戸 年平均浸水軽減面積：96ha	212	3.4	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和35年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地元の地方公共団体からの要望も寄せられている。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
胎内川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	40	502	【内訳】 被害防止便益：502億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：113戸 年平均浸水軽減面積：110ha	316	1.6	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和24年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地元の市町村からの要望も寄せられている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成13年11月に胎内川水系河川整備計画を策定している。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト削減を実現してきており、今後も引き続きより一層のコスト削減に努める。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
湯川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	26	26	【内訳】 被害防止便益：26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：28ha	17	1.5	・平成7年に発生した大規模な水害で、本河川の流域では甚大な被害を受けた。その後もたびたび浸水被害が発生するなど、水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・湯川改修期成同盟会が発足され、毎年要望活動が行われている。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
国府川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	571	782	【内訳】 被害防止便益：782億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：223戸 年平均浸水軽減面積：614ha	240	3.2	・昔から水害が慢性的に発生していた本流域では、昭和26年から河川改修を進めてきたが、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・本河川は佐渡島の国府平野を流下しているため、流域内には人口と資産が集中しており、事業の必要性は高い。	・平成10年8月洪水を受けて、地域住民から治水安全度向上の強い要望がある。 ・平成13年1月に国府川水系河川整備計画を策定している。 ・国府川流域は想定氾濫区域内に佐渡島内の人口の多くが集中しており、一度氾濫すると大きな被害が予想される。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目的、進捗の見通しについて支障はない。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

太田川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	146	7,475	【内訳】 被害防止便益：7,475億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,230戸 年平均浸水軽減面積：251ha	286	26.1	・昔から水害が慢性的に発生していた本地域では、昭和47年から河川改修を進め、流下能力の向上を図ってきたが、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・本河川は長岡市街地内を流下しているため、流域内には人口と資産が集中しており、事業の必要性は高い。	・長岡市治水促進期成同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・太田川は、想定氾濫区域内に新潟県第二の都市である長岡市の中心市街地があり、一度氾濫すれば甚大な被害が予想される。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗状況、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
保倉川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	307	1,229	【内訳】 被害防止便益：1,229億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：274戸 年平均浸水軽減面積：200ha	279	4.4	・平成7年に発生した大規模な水害対策で、災害系の事業により、本川下流は治水安全度の向上が図られたが、その後も支川で浸水被害が発生するなど、依然として水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・保倉川、飯田川、桑曾根川改修促進期成同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・平成7年7月及び平成16年10月洪水を受けて、地域住民から治水安全度向上の強い要望がある。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
能代川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	422	6,867	【内訳】 被害防止便益：6,867億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,262戸 年平均浸水軽減面積：1,816ha	666	10.3	・平成12年に発生した大規模な水害対策で、災害系の事業と合わせた河川改修により、下流域は治水安全度の向上が図られたが、平成17年に上流域で浸水被害が発生するなど、依然として水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成16年8月に信濃川下流(平野部)圏域河川整備計画を策定している。 ・災害系事業とあわせ、滝谷川合流点付近まで、河川整備計画規模での流下能力が確保が図られた。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行うコスト削減を実現してきており、今後も引き続きより一層のコスト削減に努める。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
鯖石川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	302	1,183	【内訳】 被害防止便益：1,183億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：207戸 年平均浸水軽減面積：1,053ha	308	3.8	・平成7年の水害を契機として着手した床上浸水対策事業が完了したものの、平成17年に上流域で浸水被害が発生するなど、依然として流域では度重なる水害が発生している。 ・浸水被害の解消を図ることで、防災の側面から地域の新潟県中越沖地震からの復旧、復興を支援できることから事業の必要性は高い。	・鯖石川、別山川下流改修促進期成同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成18年6月に、鯖石川水系河川整備計画を策定している。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目的、進捗の見通しについて支障はない。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
白岩川広域基幹河川改修事業(下条川) 富山県	5年未着工	21	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：49戸 年平均浸水軽減面積：9ha	17	1.3	・平成10年8月に浸水面積11.2ha、浸水戸数30戸の被害が発生している。 ・流域の市街化による雨水流出量の増加が見込まれることから、早急な改修が求められる。	・人家が連担する現川の拡幅に比べ、補償コスト面など経済性に優れ、沿川住民の生活環境への影響が少ない、放水路の整備を行うこととしている。 ・放水路の整備後も現川で治水のネックとなる橋梁部の改修においては、周辺への影響を極力少ない構造とする。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
いたち川広域基幹河川改修事業 富山県	再々評価	125	3,302	【内訳】 被害防止便益：3,302億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：700戸 年平均浸水軽減面積：32ha	397	8.3	・平成10年8月の梅雨前線豪雨により、浸水面積約6ha、浸水戸数70戸の被害が発生している。 ・上流域での宅地化が進んでおり、これに伴う雨水流出量が増加していることから、早急な改修が求められる。	・沿川は人家の連担が続くことから、現在の河幅のまま、川底を掘り下げて流下能力を確保するとともに、護岸の補強や根継ぎ等、既設護岸を活かしながら、工事費ならびに用地補償費などコスト削減を図っている。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
小矢部川広域基幹河川改修事業(小矢部川上流) 富山県	再々評価	102	1,890	【内訳】 被害防止便益：1,890億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,700戸 年平均浸水軽減面積：540ha	202	9.3	・ほ場整備や宅地開発が進み流出量が年々増大しており、たびたび増水しては、護岸等が被災し、背後地が破堤、洪水の危険にさらされていることから、早急な改修が求められる。	・小矢部川本川と旅川との合流点整備を平成20年度に完了し、今後、上流未改修区間の護岸等の整備を進める。 ・掘削土砂を築堤に有効利用するほか、他事業(ほ場整備等)の盛土に流用するなど、コスト削減を図る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
岸渡川広域基幹河川改修事業 富山県	再々評価	120	365	【内訳】 被害防止便益：365億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,400戸 年平均浸水軽減面積：430ha	54	6.7	・平成10年8月に黒石川流域で浸水面積2ha、浸水戸数15戸の被害が発生している。 ・流域では能越自動車道の開通以後、周辺の開発が進み、これに伴う雨水流出量が増加していることから、早急な改修が求められる。	・近年浸水被害が発生している黒石川工区の整備を重点的に進めることとしており、河幅が狭く、堤防が低い中流域から改修を進めるなど、整備効果の早期発現に留意しながら事業を進めていく。 ・掘削土砂を築堤に有効利用するなどコスト削減を図る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
片貝川広域基幹河川改修 富山県	再々評価	87	3,315	【内訳】 被害防止便益：3,315億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,933戸 年平均浸水軽減面積：857ha	178	18.6	・昭和44年8月の浸水面積193haの大水害を始め、平成10年7月の大雨で、濁流により堤防が削られ、背後地が洪水の危険にさらされたことから、早急な改修が求められる。	・布施川工区において、過去浸水被害のあった区間を含む北陸自動車道から上流区間の河川改修を進める。 ・掘削土砂を築堤に有効利用するほか、隣接して整備が進むほ場整備事業の盛土工事へ流用するなど、コスト削減を図る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

白岩川広域基幹河川改修事業 富山県	再々評価	145	3,815	【内訳】 被害防止便益：3.815億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,727戸 年平均浸水軽減面積：1,705ha	362	10.5	・平成10年8月に浸水面積10ha、浸水戸数130戸の被害が発生している。 ・流下能力不足に加え、流域の宅地開発等に伴う雨水排水量の増加により、支川からの正常な流下が妨げられており、早急な改修が求められる。	・河口部の西端流堤整備において、既設ケーソンを再利用するなど、コスト縮減を図る。 ・下流区間にあたる東西橋～水橋大橋までの護岸改修にあたっては、富山市が計画する道路改良工事と連携して事業を進め、事業の効率化を図る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
馬渡川都市基幹河川改修事業 富山県	再々評価	15	140	【内訳】 被害防止便益：140億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：95戸 年平均浸水軽減面積：33ha	19	7.2	・昭和50年9月に浸水面積31ha、浸水戸数95戸の被害が発生している。 ・近年急速に宅地開発が進み、集中豪雨時には家屋や水田等に浸水被害が発生していることから、早急な改修が求められている。	・沿川住民からの馬渡川改修にあたる要望は強く、着実な事業の進捗が見込まれる。 ・掘削土砂の有効利用によるコスト縮減を図る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
前川広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	80	1,124	【内訳】 被害防止便益：1,124億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,068戸 年平均浸水軽減面積：661ha	366	3.1	・前川は、平成8年6月の梅雨前線豪雨により、浸水面積159ha浸水戸数6戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。	・当河川の沿川には家屋が密集しており、また、河川断面不足に加えて護岸の老朽化も著しく、隣接する家屋への被害が懸念されており、河川改修の必要性は高い。 ・用地取得も順調に進捗しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・発生残土を周辺の区画整理等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
前川(粟津川)広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	28	40	【内訳】 被害防止便益：40億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：173戸 年平均浸水軽減面積：32ha	34	1.2	・粟津川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積2ha、浸水戸数47戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。	・当河川は粟津温泉街を流下しており、河川断面不足から温泉街で度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。 ・用地取得が完了し、平成19年から放水路トンネル工事に着手しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・放水路トンネル工事において、トンネル上のため池を埋め立てることにより漏水対策が不要となり、薬液注入工のコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
御蔵川広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	66	6,918	【内訳】 被害防止便益：6,918億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,824戸 年平均浸水軽減面積：101ha	159	43.6	・御蔵川は、平成10年8月の豪雨により、浸水面積5ha、浸水戸数64戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。	・当河川の沿川には家屋が密集しており、また、河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。 ・用地取得もほぼ完了しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・発生残土を周辺の公園整備等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
浅野川都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	124	1,332	【内訳】 被害防止便益：1,332億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18,310戸 年平均浸水軽減面積：1,698ha	324	4.1	・浅野川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積1ha、浸水戸数33戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。	・当河川の沿川には家屋が密集しており、また、河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。 ・用地取得もほぼ完了しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・発生残土を周辺の区画整理等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。 ・なお、平成20年7月28日に発生した豪雨災害においては、想定を超える雨量であったことから、河川改修において、一部計画の変更を検討する必要があるため、再評価を平成21年度に再度実施する	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
浅野川(森下川)都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	18	489	【内訳】 被害防止便益：489億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：146戸 年平均浸水軽減面積：33ha	28	17.6	・森下川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積2ha、浸水戸数4戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。	・当河川の周辺では森本ICや金沢テクノパーク等、大規模な開発が近年行われてきた。また、河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。 ・用地取得も順調に進捗しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・発生残土を周辺のほ場整備等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
熊木川広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
犀川都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

犀川（木呂川）都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	北陸地方整備局 河川部地域河川課 （課長 高島和夫）
弓取川都市基盤河川改修事業 金沢市	再々評価	69	173	【内訳】 被害防止便益：173億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：105戸 年平均浸水軽減面積：13ha	108	1.6	・平成11年の秋雨前線豪雨により25戸の住宅が浸水しており、過去10年に3回の浸水被害が発生している。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 ・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。	・当河川は河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。 ・当該河川沿線において土地区画整理が事業中であり、市街化が見込まれている。 ・現在、早期に事業効果を発揮させるため、河道拡幅を主とした暫定改修を進めている。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 （課長 高島和夫）
境川総合治水対策特定河川事業 岐阜県	再々評価	473	1,672	【内訳】 被害防止便益：1,672億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,764戸 年平均浸水軽減面積：202ha	165	10.1	・境川は、昭和51年9月、平成11年9月、平成20年8月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	・境川流域は、氾濫域に岐阜市街地を抱えているが、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修事業を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域からの要望も寄せられている。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を図る。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）
可児川広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	179	3,730	【内訳】 被害防止便益：3,730億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：573戸 年平均浸水軽減面積：109ha	413	9.0	・可児川は、昭和58年9月の集中豪雨により甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	・可児川流域は、近年大きな出水は無いものの、氾濫域に可児市街地を抱えており、流域の資産価値が大きいことから河川改修を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域からの要望も寄せられている。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を図る。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）
杭瀬川広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	147	550	【内訳】 被害防止便益：550億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：169戸 年平均浸水軽減面積：21ha	70	7.9	・杭瀬川は、昭和51年9月、平成14年7月、平成16年10月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	・杭瀬川流域は、氾濫域に大垣市街地を抱えているが、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修事業を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域からの要望も寄せられている。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を図る。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）
相川広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	204	627	【内訳】 被害防止便益：627億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：520戸 年平均浸水軽減面積：132ha	44	14.1	・相川は、昭和51年9月、平成14年7月、平成16年10月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	・相川流域は、氾濫域に大垣市街地を抱えているが、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修事業を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域からの要望も寄せられている。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を図る。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）
相川（泥川）広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	62	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4戸 年平均浸水軽減面積：2.4ha	25	1.5	・泥川は、昭和51年9月、平成14年7月、平成16年10月、平成20年9月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	・泥川流域は、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修事業を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域からの要望も寄せられている。 ・背水対策として3家検討し、事業コスト、整備期間ともに優れる逆流防止水門案とし、コスト縮減を図る。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）
水門川広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	117	76	【内訳】 被害防止便益：76億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：89戸 年平均浸水軽減面積：4.6ha	35	2.2	・水門川は、昭和51年9月、平成14年7月、平成16年10月、平成17年7月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	・水門川流域は、氾濫域に大垣市街地を抱えているが、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修事業を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域からの要望も寄せられている。 ・構造令の弾力的運用により橋梁架替を見直しコスト縮減を図る。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）
新荒田川都市基盤河川改修事業 岐阜市	再々評価	120	1,910	【内訳】 被害防止便益：1,910億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,132戸 年平均浸水軽減面積：97ha	196	9.8	・新荒田川は、昭和51年9月、平成11年9月、平成20年8月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	・新荒田川流域は、氾濫域に岐阜市街地を抱えているが、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修事業を進めていく必要がある。 ・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域からの要望も寄せられている。 ・左岸既設護岸を生かし右岸側へ拡幅する計画とコスト縮減に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）

沼川（第3工区）広域基幹河川改修 静岡県	再々評価	585	687	【内訳】 被害防止便益：687億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：350戸 年平均浸水軽減面積：107ha	379	1.8	・沼川は、平成15年7月の豪雨、平成16年10月の台風22号及び平成19年7月の台風4号による豪雨で、床上浸水被害が発生している ・このため、事業を継続していく必要がある。	・前回の再評価以降、平成15年7月、平成16年10月、平成19年7月と家屋被害が顕著しており事業に対する住民の期待度は大きい。 ・沼川からJRまでの暫定調整地を完成させ、周辺の浸水被害軽減に効果を発揮している。 ・上流の開水路部の施工に際し、掘削土の流用や護岸構造を工夫しコスト削減に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
馬込川（津波工区）都市基幹河川改修 静岡県	再々評価	96	1293	【内訳】 被害防止便益：1,293億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,363戸 年平均浸水軽減面積：350ha	116	11.1	・馬込川は現在想定されている東海地震に伴う津波による浸水被害が発生している ・このため事業を継続していく必要がある。	・当地域では、切迫する東海地震に対する警戒心が極めて強く、事業に対する期待度が大きい。 ・用地買収も順調に進捗する見込み。 ・早期に効果発現するための段階施工や発生残土の有効利用を検討する。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
都田川（井伊谷川）都市基幹河川改修 静岡県	再々評価	67	170	【内訳】 被害防止便益：170億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：143戸 年平均浸水軽減面積：32ha	22	7.8	・井伊谷川は、平成5年9月の台風14号及び平成6年9月の台風26号による豪雨で、床上浸水被害が発生している ・このため、事業を継続していく必要がある。	・流域内において民間開発や区画整理による宅地化が進み、水害発生時の危険度は大きい状況である。 ・平成20年度までに概ね5年に1度の豪雨に耐えうる改修を完了。 ・護岸構造を見直すことで仮設費を軽減させ、中流部の河道計画の見直しにより自然環境を極力保全し、併せて掘削土量の削減を図った。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
都田川（入出太田川）都市基幹河川改修 静岡県	再々評価	23	215	【内訳】 被害防止便益：215億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：104戸 年平均浸水軽減面積：34ha	8.0	26.9	・入出太田川は、平成2年9月の台風19号及び台風20号による豪雨で、床上浸水被害が発生している ・このため事業を継続していく必要がある。	・上流部の新所原駅を中心に都市化が著しく、水害が発生したときの危険度は大きい。 ・平成20年度までに概ね5年に1度の豪雨に耐えうる改修を完了。 ・用地買収は完了しており、事業は順調に進捗する見込み。 ・護岸に環境保全型ブロックを採用することで在来種の植生回復を期待し、発生土を流用することでコスト削減に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
巴川（二期）総合治水対策特定河川事業 静岡県	10年継続中	900	837	【内訳】 被害防止便益：837億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：707戸 年平均浸水軽減面積：46ha	539	1.6	・巴川は昭和49年の大水害を契機に事業着手し、これまでに一定の効果を発揮してきたが、近年も平成15年7月、平成16年6月などの記録的な豪雨により流域の静岡市の住宅部で浸水被害が多発している ・このため、流域が一体となり進める総合的な治水対策により浸水被害を軽減する必要がある。	・第1期計画が平成16年に完了し、現在は2期計画を進めている。 ・治水施設や流域対策の効果が発現しているものの、依然として浸水被害が発生し、都市部として十分な治水安全度に達していない。 ・近年顕著する局所的な集中豪雨や土地利用の変化、地形要因による浸水被害形態の複雑化に対応するため、総合治水対策の必要性は益々高まっているとともに事業に対する要望・期待が高い。 ・また、総合治水対策を法制化し、内水対策や流域対策を強化できる特定都市河川浸水被害対策法の平成21年4月適用に向け、県と静岡市が共同で作業を進めている。 ・大内遊水地は平成20年完了で、麻機遊水地1工区は用地買収を終え掘削工事を進め平成21年完了を目指している。 ・残る麻機遊水地2工区については平成20年より事業着手しており、早期に事業効果が図れるよう段階的な整備を進める。 ・遊水地の掘削残土を他工事に流用するなどコスト削減に努めていく。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
大門川都市基幹河川改修事業 静岡市	再々評価	28	387	【内訳】 被害防止便益：387億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1216戸 年平均浸水軽減面積：17ha	20	19.2	・大門川は平成14年7月台風7号による豪雨で、床上浸水被害が発生している。	・静岡市浸水対策推進プランにも位置付けられ、浸水被害の軽減を図るため、早期に事業完了を図る必要がある。 ・今後も事業実施において多自然づくりに配慮しつつ、コスト削減に努めていく。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
九領川都市基幹河川改修事業 浜松市	再々評価	36	138	【内訳】 被害防止便益：138億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：24戸 年平均浸水軽減面積：19ha	17	8.2		・土地区画整理事業及び幹線道路の整備に伴い、流域は急速に市街化が進み、地域を水害から守る必要性がますます増している。 ・起点から480m区間は河道改修が完了し、平成19年度の橋梁架け替え工事により、区画整理事業内の全ての橋梁工事が完了した。区画整理事業が完了となる平成22年度の完成を目指して一連の区間の改修を進める。 ・発生土を築堤に利用する等コスト削減を図る。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
広田川都市基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	520	3,196	【内訳】 被害防止便益：3,196億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：895戸 年平均浸水軽減面積：494ha	551	5.8	・事業採択以降も平成12年の東海豪雨や平成20年8月末豪雨による甚大な浸水被害など、度々浸水被害が発生しており、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
鹿乗川都市基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	590	2,715	【内訳】 被害防止便益：2,715億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,549戸 年平均浸水軽減面積：393ha	439	6.2	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)

日光川都市基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	2259	19,693	【内訳】 被害防止便益：19,693億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：52,369戸 年平均浸水軽減面積：8,487ha	3,575	5.5	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、また著しい市街化の進展により流域の資産が増加し、洪水時の流出量が増大するなど、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
日光川(福田川)都市基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	606	5,520	【内訳】 被害防止便益：5,520億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,494戸 年平均浸水軽減面積：634ha	707	7.8	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、また著しい市街化の進展により流域の資産が増加し、洪水時の流出量が増大するなど、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
愛知西部(福田川)地震・高潮等対策河川事業 愛知県	再々評価	606	5,520	【内訳】 被害防止便益：5,520億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,494戸 年平均浸水軽減面積：634ha	707	7.8	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、また著しい市街化の進展により流域の資産が増加し、洪水時の流出量が増大するなど、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
天白川都市基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	790	660	【内訳】 被害防止便益：660億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,781戸 年平均浸水軽減面積：527ha	75	8.7	・事業採択以降も度々浸水被害が発生しており、さらに流域面積の約7割を名古屋市が占めるうえ、中上流域の長久手町や日進市においても、開発による土地の転換が進んだため、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
北浜川(二の沢川)都市一般河川改修事業 愛知県	再々評価	51	982	【内訳】 被害防止便益：982億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：206戸 年平均浸水軽減面積：23ha	83	11.8	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
伊勢湾地区(高浜川)地震・高潮等対策河川事業 愛知県	再々評価	180	27	【内訳】 被害防止便益：27億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：606戸 年平均浸水軽減面積：269ha	21	1.3	・事業採択以降、著しく市街化が進展し、流域内の資産が増加し、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
境川(境川)総合治水対策特定河川事業 愛知県	再々評価	155	744	【内訳】 被害防止便益：744億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：273戸 年平均浸水軽減面積：317ha	179	4.2	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、また著しい市街化の進展により流域の資産が増加し、洪水時の流出量が増大するなど、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
境川(逢妻川)総合治水対策特定河川事業 愛知県	再々評価	147	4,005	【内訳】 被害防止便益：4,005億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,900戸 年平均浸水軽減面積：352ha	178	22.5	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、また著しい市街化の進展により流域の資産が増加し、洪水時の流出量が増大するなど、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
境川(猿渡川)総合治水対策特定河川事業 愛知県	再々評価	210	371	【内訳】 被害防止便益：371億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：253戸 年平均浸水軽減面積：76ha	242	1.5	・事業採択以降も平成20年8月末豪雨をはじめ、度々浸水被害が発生しており、また著しい市街化の進展により流域の資産が増加し、洪水時の流出量が増大するなど、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
占部川都市基盤河川改修事業 岡崎市	再々評価	146	2,125	【内訳】 被害防止便益：2,125億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,338戸 年平均浸水軽減面積：162ha	158	13.4	・事業採択以降も平成12年の東海豪雨や平成20年8月末豪雨による甚大な浸水被害など、度々浸水被害が発生しており、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しの必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
堀川都市基幹河川改修事業 名古屋	再々評価	2265	9,296	【内訳】 被害防止便益：9,296億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6,784戸 年平均浸水軽減面積：224ha	1,313	7.1	・堀川は本市の都心部をその流域にかかえており平成12年の東海豪雨では、流域において広範囲の浸水被害が出た。また、平成20年8月末豪雨においても上流部を中心に浸水被害が発生した。他方、護岸の老朽化も進行しており、平成10年頃より名城地区において一部崩壊や陥没も発生している。一日も早い護岸改修が地元住民に与える安心感は極めて大きい。	・現在、当初整備地区の、黒川地区が完成、納屋橋地区、白鳥地区が概成したことから、平成13年度の堀川懇談会の提言を受けて、同年度から名城地区の整備に着手し、今後は松重地区の整備に着手する予定である。 ・堀川は都市河川で、河道幅員の拡幅による治水整備が困難なため、現河道幅員における河床掘削を行うが、雨水貯留浸透施設等の流域対策を推進し、河道負担を可能な限り低減する。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)

堀川(新堀川)都市基幹河川改修事業 名古屋市	再々評価	353	8,934	【内訳】 被害防止便益：8,934億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6,951戸 年平均浸水軽減面積：130ha	457	19.6	・平成20年8月末豪雨においても本市中心部である東区等の上流域を中心に浸水被害が発生している。	・本市中心部の雨水排水機能を担う堀留幹線からの排水を滞りなく行う為に残る最上流部の河道掘削を速やかに進める必要がある。 ・よって最上流部の河道掘削を着実に進捗させ、50mm/h対応整備の平成21年度内完了を目指す。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
山崎川都市基幹河川改修事業 名古屋市	再々評価	454	2,284	【内訳】 被害防止便益：2,284億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,207戸 年平均浸水軽減面積：33ha	475	4.8	・高度に市街化の進んだ流域であり、早期から改修に着手した河川であるが、近年も平成12年東海豪雨・16年局地的豪雨と、度々浸水被害が発生している。 ・また、支障となる下流部の鉄道橋に關しては、山崎川増水時の陸開閉鎖に伴って、運休が発生する事態となっており、これらの解消は中京圏の都市機能維持に重大な効果がある。	・洪水の流下に伴って下流部の橋梁の改築・補強を順次進めていく。 ・堤防余裕高や河床掘削深の精査、片岸護岸改修の可能性等を見直し、工期短縮・事業費削減に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
香流川都市基幹河川改修事業 名古屋市	再々評価	48	661	【内訳】 被害防止便益：661億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：456戸 年平均浸水軽減面積：16ha	54	12.3	・香流川沿川部については、尾張東部丘陵を同川が穿入して開けた「河谷平地」であり、昭和58年豪雨ではこの狭い平地部に雨水が集中し、大規模な浸水被害が発生した。 ・本改修には住民の水難に対する精神的不安感の軽減にも大きな役割がある。	・上流域の開発進展に起因する流出増により、昭和58年には大規模な浸水被害が発生した。これら宅地開発等による流出増に対応するため、時間90mm降雨に対応できる河道断面の確保を行う必要がある。 ・中島橋の改築及び上流部の護岸改修を進め、早期完了に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
長戸川都市基幹河川改修事業 名古屋市	再々評価	12	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：51戸 年平均浸水軽減面積：13ha	14	2.9	・平成12年の東海豪雨では流域に浸水被害が発生しており、また、周辺の土地区画整理事業の進展に伴い、土地利用状況や流出形態、街区平面形が従来から大きく変容する。 ・これによる無秩序な都市開発を進行させない為にも整理事業と同調した河川改修が必要となる。	・周辺の土地区画整理事業と同調した河川改修をこれまで進めてきたが、最下流部は一級河川庄内川の青水区間にあたり、庄内川本川と同規模の堤防整備が必要となる。 ・当該区間の堤防整備にかかる用地買収交渉が難航しているが、一連の改修事業の効果発現の為にも交渉を継続し、速やかな事業収束に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
野添川都市基幹河川改修事業 名古屋市	再々評価	20	51	【内訳】 被害防止便益：51億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：116戸 年平均浸水軽減面積：24ha	20	2.5	・平成12年の東海豪雨では流域に浸水被害が発生しており、また、周辺の土地区画整理事業の進展に伴い、土地利用状況や流出形態、街区平面形が従来から大きく変容する。 ・これによる無秩序な都市開発を進行させない為にも整理事業と同調した河川改修が必要となる。	・土地区画整理事業に伴う市街化の進展により雨水流出が速まるため、整理事業と同調した河道改修が必要である。 ・一部、区画整理事業による家屋移転が必要な区間もあるが、交渉の進捗状況を勘案しながら、整理事業の進展に合わせ順次改修を行っていく。 ・計画施設の必要性の再精査し、工期短縮・事業費削減に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
戸田川都市基幹河川改修事業 名古屋市	再々評価	344	1,034	【内訳】 被害防止便益：1,034億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,332戸 年平均浸水軽減面積：184ha	371	2.8	・水田等保水能力の高い土地利用形態が主であった当該流域においても、宅地開発の進展が目覚しく、これら開発等により、従来より当該流域に生活する住民にとっては潜在的浸水リスクの増大に不安を感じている。 ・これら精神的不安感の軽減にも、引き続き改修を推進する必要がある。	・東海豪雨や平成20年8月末豪雨では隣接する諸河川流域で100mm/h前後の豪雨を記録しており、次期出水期にも当該流域で同規模の降雨を記録する可能性は極めて高い。 ・よって住民の豪雨に対する不安も現実感をもって高まっており、ペースとなるH=1/10規模の河積確保を速やかに行う為、中上流部の河道掘削を順次進捗させる。 ・河道掘削量や他の計画施設の再精査を行い、工期短縮・事業費削減に努める。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
扇川都市基幹河川改修事業 名古屋市	再々評価	20	301	【内訳】 被害防止便益：301億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：294戸 年平均浸水軽減面積：8ha	19	16.3	・時間50mm対応の一次改修は概成しているものの、近年の豪雨(平成3年・平成12年(東海豪雨))でも、浸水被害が発生している。 ・扇川下流部は古くから市街化され根本的な河道掘削が困難な中、他事業と同調した雨水対策は、当該地域住民の不安軽減に大きな役割を果たしている。	・時間50mm降雨対応による改修は概成しているが、近年はこれを越える規模の降雨も多く、扇川下流部の鳴海駅周辺地区については平成3年・12年(東海豪雨)と浸水被害が複数回発生している。このため、周辺地区における緊急雨水整備事業(雨水ポンプの増強等)と同調した河道改修及び阻害となる橋梁改築を行う必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
木津川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	287	2,713	【内訳】 被害防止便益：2,713億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：296戸 年平均浸水軽減面積：165ha	323	8.3	・昭和28年8月集中豪雨により死者行方不明者計14名、床上浸水約1,000戸、床下浸水約5,000戸の被害が発生した。 ・近年においても、平成5年に国道422号が冠水する被害が発生している。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。	・平成6年策定の全体計画に基づいて工事を実施している。 ・平成19年に策定された淀川水系河川整備基本方針と整合させた整備計画を策定する予定。 ・木津川改修工事促進期成同盟会より早期改修の要望がある。 ・氾濫区域内において、国道・鉄道の駅周辺等を中心に集落が形成されている。また、伊賀米のブランド化により、農耕地の価値も上がっている。そのため、流域の治水安全度の向上が必要である。 ・今後も工法の工夫等によりコスト削減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)

五十鈴川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	173	621	【内訳】 被害防止便益：621億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：69戸 年平均浸水軽減面積：76ha	185	3.3	・昭和49年7月の豪雨により浸水被害を受けている。 ・近年では、平成13年8月の台風により床上浸水5戸の浸水被害が発生している。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある	・宮川水系治水事業促進期成同盟会が結成されており、早期の改修が望まれている ・楠部工区において、両岸引堤の計画から片岸引堤となるよう計画を見直したことでコスト縮減を図った ・流域には、国道23号・国道42号・伊勢二見鳥羽ライン・イン・JR・近鉄等この地方の根幹をなす交通網の拠点がある ・県管理区間上流には伊勢神宮があり多数の観光客がおとずれており、第62回式年遷宮に向けての増加も期待されることから、治水安全度の向上を図る必要がある ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
宮川（大内山川）広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	61	188	【内訳】 被害防止便益：188億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：28戸 年平均浸水軽減面積：33ha	70	2.6	・平成16年9月の台風により床上17戸、床下35戸、浸水面積130haの浸水被害が発生した。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある	・平成16年に浸水被害が発生していることから、柏野町内会連合会、各自治会から早期河川改修の要望がある ・氾濫区域内の資産が増加しているため、より一層の治水対策が必要である ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
安濃川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	113	3,128	【内訳】 被害防止便益：3,128億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1273戸 年平均浸水軽減面積：199ha	84	37.1	・平成16年9月の台風により床上浸水102戸、床下浸水526戸、浸水面積290haの浸水被害が発生した。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある	・平成15年度に整備計画を策定している。 ・河道周辺に多数の人家・小中学校が存在することから、地元からは河川整備の強い要望がある。また、平成16年に浸水被害が発生したことから被災者からの早期河川改修を望む要望がある ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
志登茂川広域河川改修事業 三重県	再々評価	281	7,511	【内訳】 被害防止便益：7,511億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,282戸 年平均浸水軽減面積：265ha	288	26.0	・昭和49年7月の豪雨により床上浸水3,832戸、床下浸水3,139戸、浸水面積547haの浸水被害が発生している。 ・近年では平成16年9月の台風により、床上浸水102戸、床下浸水245戸の浸水被害が発生した。	・河道周辺に多数の人家・小中学校が存在することから、地元からは河川整備の強い要望がある。また、平成16年に浸水被害が発生したことから、浸水被害発生箇所周辺の住民から早期河川改修を望む要望がある ・平成16年に床上浸水被害が発生していることから、改修を継続し、治水安全度を向上させる必要がある ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
三渡川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	20	699	【内訳】 被害防止便益：699億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：207戸 年平均浸水軽減面積：134ha	13	51.9	・三渡川水系においては、昭和27年6月の台風により、堤防決壊7ヶ所、床上浸水453戸、床下浸水107戸の浸水被害が発生した。 ・近年では平成12年9月の東海豪雨により床上浸水5戸、床下浸水56戸、平成16年9月の台風により床上浸水28戸、床下浸水119戸の浸水被害が発生している。	・平成20年12月に三渡川水系河川整備計画が策定された ・流域には、国道23号バイパスや伊勢自動車道、JR紀勢本線、近鉄山田線が存在し、この地域の交通拠点としての機能が高まることが予想されることから流域の治水安全度を向上させる必要がある ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
三渡川広域基幹河川改修事業（百々川工区） 三重県	再々評価	39	148	【内訳】 被害防止便益：148億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：26戸 年平均浸水軽減面積：20ha	26	5.6	・三渡川水系においては、昭和27年6月の台風により、堤防決壊7ヶ所、床上浸水453戸、床下浸水107戸の浸水被害が発生した。 ・近年では平成12年9月の東海豪雨により床上浸水5戸、床下浸水56戸、平成16年9月の台風により床上浸水28戸、床下浸水119戸の浸水被害が発生している。	・平成20年12月に三渡川水系河川整備計画が策定された ・流域には、国道23号バイパスや伊勢自動車道、JR紀勢本線、近鉄山田線が存在し、この地域の交通拠点としての機能が高まることが予想されることから流域の治水安全度を向上させる必要がある ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
志原川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	110	133	【内訳】 被害防止便益：133億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：35戸 年平均浸水軽減面積：75ha	76	1.7	・平成13年8月の洪水により床上浸水33戸、床下浸水12戸、浸水面積90ha、9月の洪水により床上浸水29戸、床下浸水17戸、浸水面積81haの浸水被害が発生した。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある	・熊野市、御浜町、紀宝町で組織される紀南土木行政推進協議会により、毎年要望活動が行われるなど、改修に対して強い要望がある ・流域の上流部は紀南地域全体の集客力を高めるための「紀南中核的交流施設」の整備が進められている。また、河口部の七里御浜海岸は熊野古道の「浜街道」として、平成16年世界遺産に登録された。 ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
員弁川都市基幹河川改修事業 三重県	再々評価	85	1,238	【内訳】 被害防止便益：1,238億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：375戸 年平均浸水軽減面積：130ha	57	21.6	・昭和46年8月から9月の洪水、昭和49年7月洪水等甚大な浸水被害が発生した。 ・近年では、平成12年9月台風により、床上浸水43戸、床下浸水204戸の浸水被害が発生している。	・平成20年12月に員弁川水系河川整備計画が策定された ・流域内には、高速道路が2路線、国道が6路線、鉄道4路線など、主要な交通網が存在している。そのため、治水安全度を向上させる必要がある ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
伊勢湾地区（堀切川）地震・高潮等対策河川事業 三重県	再々評価	95	1,843	【内訳】 被害防止便益：1,843億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,076戸 年平均浸水軽減面積：170ha	105	17.5	・昭和34年9月の伊勢湾台風に伴う高潮により、伊勢湾に面した海岸及び河川の全般にわたって越水し、また、豪雨による泥水は家屋を流失し、伊勢湾北部でも死者1,281名の被害が発生している。 ・高潮による浸水被害を防止するため、継続して改修を行う必要がある	・堀切川改修促進期成同盟会、白子地区排水対策委員会、寺家地区水害防止対策委員会から早期改修の強い要望がある ・流域内には市街地が広がっており、浸水区域内の資産が増加していることからより一層の治水対策が必要 ・今後も工法の工夫等によりコスト縮減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)



足羽川(荒川)広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	430	768	【内訳】 被害防止便益：768億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,949戸 年平均浸水軽減面積：740ha	395	1.9	・流域内の過去最大の浸水被害は、昭和40年9月18日(台風23・24号)浸水戸数5,120戸、農地浸水面積140haの被害であり、平成16年の福井豪雨でも被害があった。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数2,949戸、浸水面積488haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、他事業との連携を図りながら遊水地の整備を行い早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・中下流の河道の拡幅と下流端の水門改築により、浸水被害の発生頻度は減少しているものの、上流部では大雨による浸水被害が発生しており、早急な河川改修および遊水地の供用が望まれている。 ・このような中、事業を休止した場合、治水上の安全性が確保できないため、住宅・学校・病院・福祉施設・幹線道路等が洪水で被害を受け、住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
足羽川(一乗谷川)広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	34	38	【内訳】 被害防止便益：38億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：32戸 年平均浸水軽減面積：26ha	31	1.2	・流域内の福井市一乗谷地区で過去浸水被害は、昭和28年9月(台風23号)に発生した浸水戸数97戸の被害である。 ・また、平成16年の福井豪雨では一乗谷川全体で甚大な被害を受け、本事業計画区間上流部において河川等災害関連事業を実施済みである。 ・更に、今後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数32戸、浸水面積26haの被害の恐れがある。 ・このため、護岸の整備などの改修し、早期に浸水被害の解消を目指し事業を継続して実施する必要がある。	・流下能力が低い未整備箇所について、豪雨時に溢水の危険性があり、民家や歴史遺産に甚大な被害を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
江端川広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	362	677	【内訳】 被害防止便益：677億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,639戸 年平均浸水軽減面積：228ha	356	1.9	・流域内の過去最大の浸水被害は平成16年7月に発生した浸水戸数1,110戸、農地浸水面積128haの被害であり、平成16年の福井豪雨、平成18年7月でも被害があった。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数8,735戸、浸水面積105haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、福井市の中心市街地であるため早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・事業区間は福井市の南部市街地にあり、事業を休止した場合、治水上の安全性が確保できないため、多くの住宅・学校・病院・福祉施設・幹線道路等が洪水で被害を受け、住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・また、近年度重なる豪雨浸水被害が継続しており、地域住民からも事業促進の声が高いうえ、洪水防御が急務な区間における事業休止による影響は甚大である。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
唐喰川広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	310	5,669	【内訳】 被害防止便益：5,669億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：8,735戸 年平均浸水軽減面積：105ha	284	19.9	・流域内の過去最大の浸水被害は昭和46年9月に発生した浸水戸数1,944戸、農地浸水面積87haの被害であり、平成16年の福井豪雨でも被害があった。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数4,164戸、農地浸水面積128haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、河道拡幅による改修を行い、早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・未改修区間として密集した市街地が約2.4km残っており、現在も浸水被害が多発している。特に上流部では市街化が急速に進んでいるため、浸水の頻度および被害の拡大が懸念されており、河川改修事業への期待が高まっている。 ・このような中、事業を休止した場合、治水上の安全性が確保できないため、住宅・学校・鉄道・病院・幹線道路等が洪水で被害を受け、住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
日野川(浅水川)広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	351	1,523	【内訳】 被害防止便益：1,523億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,728戸 年平均浸水軽減面積：3,479ha	322	4.7	・流域内の過去最大の浸水被害は平成10年7月に発生した浸水戸数367戸、農地浸水面積285haの被害である。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数1,728戸、農地浸水面積285haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、上流で実施中の助成事業と整合を図りながら河道拡幅の改修を行い、早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・上流部の改修効果が十分に発現できず、治水上の安全性が確保できないため、住宅・病院・福祉施設・幹線道路・鉄道等が再び浸水被害を受け、広い範囲で住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
日野川(吉野瀬川)広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	310	2,407	【内訳】 被害防止便益：2,407億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,538戸 年平均浸水軽減面積：2,000ha	267	8.9	・流域内の過去最大の浸水被害は昭和40年9月に発生した浸水戸数1,800戸、農地浸水面積310haの被害である。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数2,538戸、農地浸水面積2,000haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、ダム事業と整合を図りながら、放水路整備を行い、早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・事業区間は、越前市の中心市街地の西端にあり、事業を休止した場合、治水上の安全性が確保できないため、住宅・学校・病院・福祉施設・幹線道路等が洪水により被害を受ける。 ・また、地形的に流域外の鯖江市にも浸水が想定されることから、広い範囲で住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

竹田川広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	260	2,506	【内訳】 被害防止便益：2,506億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,333戸 年平均浸水軽減面積：3,029ha	239	10.5	・流域内の過去最大の浸水被害は昭和56年7月に発生した浸水戸数102戸、農地浸水面積540haの被害である。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数4,333戸、農地浸水面積3,029haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、河道拡幅による改修を行い、早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・流域には、坂井市支所、消防本部等の防災拠点、えちぜん鉄道、国道305号等の広域交通施設および病院、幼稚園等の災害弱者施設、坂井市三国町、あわら市（旧芦原町）の多くの住宅等があることから、事業を休止した場合、治水上の安全性が確保できないため、洪水で多くの施設が被害を受け、住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
竹田川（兵庫川）広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	117	172	【内訳】 被害防止便益：172億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,047戸 年平均浸水軽減面積：1,750ha	107	1.6	・流域内の過去最大の浸水被害は昭和56年7月 浸水戸数495戸、農地浸水面積1,919haの被害があり、昭和40年9月にも浸水被害があった。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数1,047戸、農地浸水面積1,032haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、他事業との連携を図りながら河道拡幅による改修を行い、早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・治水上の安全性が確保できないため、周辺は宅地開発が著しく進行しており、役場、学校、幹線道路等もあることから、洪水で多くの施設が被害を受け、住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
磯部川基幹河川改修事業 福井県	再々評価	161	1,098	【内訳】 被害防止便益：1,098億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,766戸 年平均浸水軽減面積：290ha	148	7.4	・流域内の過去最大の浸水被害は昭和56年7月に発生した浸水戸数495戸、農地浸水面積1,919haの被害であり、昭和40年9月にも浸水被害があった。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数1,766戸、農地浸水面積290haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、最大の阻害箇所であるJR橋の架け替えを行い、早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・残るJR北陸本線の橋梁部は、特に流下能力が小さいことから、線路盛土が堤防となっており上流側に浸水被害をもたらす原因となっている。 ・事業を休止した場合、JR北陸本線交差部が未施工となり、治水上の安全性が確保できないため、上流側の住宅地における浸水被害を防げず、住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
南川広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	38	147	【内訳】 被害防止便益：147億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：265戸 年平均浸水軽減面積：115ha	33	4.4	・流域内の過去最大の災害実績は、昭和28年9月に発生した浸水戸数26戸、農地浸水面積49haの浸水被害である。 ・また、戦後最大被害が発生した場合浸水戸数296戸、農地浸水面積115haの被害の発生がある。 ・このため、平成21年完成に向け河道を拡幅することにより改修し、浸水被害の解消を目指すため事業を継続する必要がある。	・当初計画の流下能力が確保できず、未施工区間を中心に周辺部の公共施設、幹線道路に洪水の被害が及び可能性がある。 ・特に川に並行する国道162号は名田庄地区のライフラインとなっており、洪水により寸断された場合には被害が拡大する。 ・建設発生土を他公共事業流用してコスト縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
井の口川広域基幹河川改修事業 福井県	再々評価	125	164	【内訳】 被害防止便益：164億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,439戸 年平均浸水軽減面積：663ha	110	1.4	・流域内の過去最大の浸水被害は昭和40年9月 浸水戸数65戸、農地浸水面積663haの被害があった。 ・今後、戦後最大の浸水被害が発生した場合、浸水戸数3,439戸、農地浸水面積663haの被害が発生する恐れがある。 ・このため、河道拡幅により改修を行い、早期に浸水被害を解消を目指し事業を継続していく必要がある。	・治水上の安全性が確保できないため、住宅・学校・病院・福祉施設・市役所等の防災拠点施設・幹線道路等が洪水で被害を受け、住民生活に多大な影響を及ぼす。 ・リサイクル材の活用や建設発生土の現場内流用及び他公共事業への流用を促進して、コスト縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
馬渡川都市基盤河川改修事業 福井市	再々評価	105	1,492	【内訳】 被害防止便益：1,492億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,757戸 年平均浸水軽減面積：66ha	138	10.8	・流域内の過去最大の災害実績は、昭和56年7月に発生した浸水戸数269戸、農地浸水面積81haの浸水被害である。 ・また、戦後最大被害が発生した場合浸水戸数21,073戸、農地浸水面積1,152haの被害の発生がある。 ・このため、河道拡幅することにより改修し、浸水被害の解消を目指すため事業を継続する必要がある。	・水害から住民の生命と財産を守るため、治水効果の高い河道改修を景観に配慮し事業を推進していく。他事業の随門改修については、国・県と協議し環境を整える。 ・また、工事発生土の再利用及び再生資材の利用促進、排出ガス対策型建設機械の使用などを図り、コスト削減に努めていく。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
金勝川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年継続中	55	2,955	【内訳】 被害防止便益：2,955億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,570戸 年平均浸水軽減面積：332ha	45	65.7	・金勝川流域は、平成8年5月洪水では、浸水戸数4戸、浸水面積4.8haの浸水被害が発生している。 ・金勝川は天井川であり、破壊時には甚大な被害となるおそれがあるため、河道改修に併せ、天井川の切下げを行い、浸水被害の軽減を図る必要がある。	・沿川は、都市化に伴い、人口、宅地面積が増加している。国道1号の交通量は横ばいであるが、その他の主要幹線道路の交通量は近年も増加をしている。 ・「金勝川下流平地化事業促進協議会」が設立されるなど、地域からの河川改修の要望は強く、協力・支援を得て、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・建設発生土の有効利用等によりコスト縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

葉山川広域基幹河川改修事業 滋賀県	再々評価	199	1,811	【内訳】 被害防止便益：1,811億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,156戸 年平均浸水軽減面積：121ha	201	9.0	・葉山川は、過去から度々浸水被害を被っており、近年でも平成13年に浸水被害が発生している。 ・未改修区間は流出能力が不足し、また天井川の区間があることから、破堤時には甚大な被害となるおそれがある。 ・地域住民からも抜本的な改修による安全確保への期待が大きいことから、葉山川の治水対策への早急な実施の必要性が高まっている。	・はん笠域にある草津市、粟東市の近年の人口の伸び率は全国でもトップクラスとなっており、今後も都市化、宅地化が急速に進行すると考えられる。 ・地元関係者等の協力が得られており、建設促進に関する協力が整っていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・JR東海道新幹線・国道1号橋過区間は、上下流部の河床勾配を変えることにより流水断面を縮小し、コスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
野洲川(袖川)広域基幹河川改修事業 滋賀県	再々評価	105	150	【内訳】 被害防止便益：150億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：120戸 年平均浸水軽減面積：34ha	120	1.3	・袖川の流域は、昭和40年には405戸の浸水被害が発生するなどの洪水被害が発生している。 ・はん笠域には主要な市街地やJR津線をはじめとした交通網が集中しており、洪水時には大きな被害につながる恐れがあるため、河川整備を早急に実施する必要がある。	・袖川のはん笠域は宅地開発が進み、人口も年々増加している。また、新名神高速道路の供用と相まって今後も開発が進み、人口及び資産価値の増加が予想される。 ・地元関係者等の協力が得られており、建設促進に関する協力が整っていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・現河川を有効利用し、河川法面は土羽構造とすることにより、自然環境保全とコスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
野洲川(家棟川(甲西))広域基幹河川改修事業 滋賀県	再々評価	36	540	【内訳】 被害防止便益：540億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：232戸 年平均浸水軽減面積：65ha	36	15.0	・家棟川の流域は、昭和40年には100戸の浸水被害が発生している。 ・下流域には国道1号、JR草津線などの主要交通網が集中するとともに、人家が密集している。 ・未改修区間は天井川であり、破堤時には甚大な被害となるおそれがあるため、抜本的な河川改修が必要である。	・はん笠域は、地元自治体により都市機能誘導地区、産業振興地区に指定されており、今後も産業等資産の集積とこれに伴う人口増加が予想される。 ・地元関係者等の協力が得られており、建設促進に関する協力が整っていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・隣接して行われるほ場整備事業と調整を図り、残土処分等の有効利用によるコスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
犬上川広域基幹河川改修事業 滋賀県	再々評価	109	640	【内訳】 被害防止便益：640億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：298戸 年平均浸水軽減面積：91ha	93	6.9	・平成2年9月洪水では、床上浸水18戸、床下浸水123戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・このため、河道拡幅等の整備を行い、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・下流に位置する彦根市の人口、世帯数は近年の宅地化の進行などにより増加しており、また主要な交通の要衝でもある。 ・沿川の地域住民より犬上川の早急な改修について、熱心な要望があり、事業への理解・協力を得ている。 ・河道改修においては、河川の特性を活かし、河道法線を尊重し、大幅な改変を行わない計画としている。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
大谷川都市基幹河川改修事業 京都府	再々評価	370	8,604	【内訳】 被害防止便益：8,604億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,232戸 年平均浸水軽減面積：998ha	376	22.9	・昭和61年7月豪雨出水により、浸水被害が発生している。(浸水面積323ha、浸水戸数床上35戸、床下689戸、市役所、府道等) ・また、八幡市役所や病院、幼稚園を始めとする公共施設が氾濫区域に入っているほか、国道1号や府道の冠水による交通の断絶など、数値化できない被害が多くあることから、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・事業評価区域は第二京阪道路、新名神自動車道等の建設に伴う社会資本整備及び京阪奈のベッドタウンとして開発が急速に進んでおり、被害軽減額便益が増加し、整備の必要性は高い。 ・当面の目標区間完了に向けて、順調に進捗すると見込まれる。 ・建設発生土の再利用によりコスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
鴨川都市基幹河川改修事業 京都府	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
古川都市基幹河川改修事業 京都府	再々評価	457	10,967	【内訳】 被害防止便益：10,967億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,101戸 年平均浸水軽減面積：485ha	896	12.2	・昭和61年、平成7年の豪雨においては府道八幡宇治線、同内里城陽線等の道路冠水が発生している。 ・また平成20年の豪雨においても府道八幡宇治線等の道路冠水が発生している。 ・さらに、小・中・高等学校等の避難所や消防署、病院などの公共施設が氾濫区域に入っており、これらの被害については数値化できないが、住民の安心、安全を確保するため浸水被害を早期に解消する必要がある。	・事業評価区域の中上流部については高度経済成長期から著しく市街化が進行しており、当河川は勾配が緩く流出能力が極めて小さいため、繰り返し浸水被害が発生している。近年では平成7,10,11,20年に浸水被害を受けている。 ・ネック区間に集中投資を行い、暫定改修の進捗を図っているところである。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
煤谷川都市基幹河川改修事業 京都府	再々評価	210	247	【内訳】 被害防止便益：247億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：233戸 年平均浸水軽減面積：44ha	205	1.2	・昭和28年の豪雨によりJR片町線及び近鉄京都線が冠水するなど甚大な被害が発生している。 ・煤谷川流域では、関西文化学術研究都市の開発が進められており、早期の治水安全度の向上が求められている。また、下流域には駅や府道等の重要施設が存在し、市街地が形成されていることから、整備の必要性は高い。 ・当面の目標区間完了に向けて、順調に進捗すると見込まれる。 ・建設発生土の再利用によりコスト削減を図る。	・煤谷川流域では、関西文化学術研究都市の開発が進められており、早期の治水安全度の向上が求められている。また、下流域には駅や府道等の重要施設が存在し、市街地が形成されていることから、整備の必要性は高い。 ・当面の目標区間完了に向けて、順調に進捗すると見込まれる。 ・建設発生土の再利用によりコスト削減を図る。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

野田川広域基幹河川改修事業 京都府	再々評価	26	136	<p>【内訳】 被害防止便益：136億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：76戸 年平均浸水軽減面積：151ha</p>	18	7.4	<p>・野田川は、平成10年9月の台風により、浸水面積130.2ha、浸水戸数180戸の被害が発生したほか、平成16年10月の台風においても、浸水面積342.3ha、浸水戸数241戸の大きな被害が発生するなど以前から度々浸水被害が発生している。</p> <p>野田川本川の下流部から順次改修を進めているが、改修工事未着手の支川については、治水安全度が非常に低いため、早期に河川改修を実施し、民家浸水被害の解消を目指す。</p>	<p>・野田川沿川地域には、市街地および主要な公共施設が存在していることから、整備の必要性は高い。</p> <p>・当面の目標区間完了に向けて、順調に進捗すると見込まれる。</p> <p>・建設発生土の再利用によりコスト削減を図る。</p>	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
牧川広域一般河川改修事業 京都府	再々評価	22	79	<p>【内訳】 被害防止便益 79億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4戸 年平均浸水軽減面積：23ha</p>	34	2.3	<p>・平成16年10月台風23号出水により、浸水被害が発生している。(浸水戸数床上55戸、床下21戸)</p> <p>・またJR山陰本線上川口駅周辺が氾濫区域に入っており、主要な交通機能に影響を与える可能性があるなど、数値化できない被害があることから、浸水被害を早期に解消する必要がある。</p>	<p>・牧川沿川地域には、鉄道および国道などの重要施設が併走しており、また駅や国道周辺には市街地が存在していることから、整備の必要性は高い。</p> <p>・当面の目標区間完了に向けて、順調に進捗すると見込まれる。</p> <p>・岩端井堰の改築にあたり、構造、材質等に関してライフサイクルコストを考慮し、コスト削減に努める。</p> <p>また、掘削土やコンクリートなど建設発生材の再利用に努める。</p>	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
白川都市基盤河川改修事業 京都市	再々評価	127	265	<p>【内訳】 被害防止便益：265億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：454戸 年平均浸水軽減面積：14ha</p>	167	1.6	<p>・H9年8月の出水により、浸水被害が発生している。(浸水面積0.5ha、浸水戸数床上2戸、床下19戸)</p> <p>・本河川の中下流部においては、周辺に民家が密集していること、また、京都の歴史的な土を保全していく見地から、本川の改修規模を極力現状の河川敷内地内に抑えるため、地下分水路を建設し、本川流下能力の不足分を分担させるものである。</p> <p>・白川が氾濫した場合、広範囲に浸水被害をもたらすことが予想されるため、本事業は治水対策上非常に重要な事業であるため、引き続き事業の促進に向けて取り組む必要がある。</p>	<p>・当区間は京都市の市街地であり、開発も進んでいる区域であることから整備の必要性は高い。</p> <p>・地下分水路の一部完成で、暫定放流を実施したことにより、中流部の安全度が向上した。</p> <p>・分水路の暫定放流により、一定の事業効果は発現が来たが、今後は引き続き分水路の完成に向け事業進捗を図る。</p>	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
西羽東師川支川都市基盤河川改修事業 京都市	10年継続中	106	579	<p>【内訳】 被害防止便益：579億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：702戸 年平均浸水軽減面積：24ha</p>	153	3.8	<p>・西羽東師川支川が氾濫した場合、浸水想定区域面積48ha、居住者数4,776人と広範囲に浸水被害をもたらすことが予想される。</p> <p>・さらに、小学校等の避難所や消防署、病院などの公共施設が氾濫区域内にある。</p> <p>・また、本河川は、流域全体として排水能力が低い上、急激な都市化により雨水流出量が増加し、近年は農地等の被害に留まっているものの、特に流域の上流部において、深刻な浸水被害が発生しているため、早期に河川改修を行い、治水効果の発現を図る必要がある。</p> <p>・河川整備に当たり河床に滞筋を設け、動植物の生息を促すことで環境への配慮を行う。</p>	<p>・当区間は京都市の市街地であり、開発も進んでいる区域であることから整備の必要性は高い。</p> <p>・事業区間の一部に河川と並行して整備される関連道路があるため、道路と一体的に整備を図ることで今後のより円滑な事業進捗が見込める。</p> <p>・また、用地買収も順調に進捗していることから、今後は順調に事業が展開すると考えられる。</p>	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
穂谷川都市基幹河川改修事業 大阪府	再々評価	82	4,638	<p>【内訳】 被害防止便益：4,638億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：19,200戸 年平均浸水軽減面積：570ha</p>	92	50.3	<p>・昭和47年の台風24号の豪雨では、床上浸水340戸、床下浸水1,200戸の被害が発生した。</p> <p>・このため、河川改修によって治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</p>	<p>・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。</p> <p>・事業を巡る社会情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。</p> <p>・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。</p>	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
西除川(落堀川)都市基幹河川改修事業 大阪府	再々評価	35	91	<p>【内訳】 被害防止便益：91億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5,060戸 年平均浸水軽減面積：102ha</p>	36	2.6	<p>・昭和57年の台風10号の豪雨では、床上浸水62戸、床下浸水202戸の被害が発生した。</p> <p>・このため、河川改修によって治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</p>	<p>・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。</p> <p>・事業を巡る社会情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。</p> <p>・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。</p>	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

石川(飛鳥川)都市基幹河川改修事業 大阪府	再々評価	68	140	【内訳】 被害防止便益：140億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：195戸 年平均浸水軽減面積：36ha	75	1.9	・昭和57年の台風10号の豪雨では、床上浸水50戸の被害が発生した。 ・このため、河川改修によって治水案全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・事業を巡る社会情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
石川(梅川)都市基幹河川改修事業 大阪府	再々評価	54	373	【内訳】 被害防止便益：373億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：545戸 年平均浸水軽減面積：89ha	55	6.8	・昭和57年の台風10号の豪雨では、床上浸水2戸、床下浸水5戸の被害が発生した。 ・このため、河川改修によって治水案全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・事業を巡る社会情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
石川(佐備川)都市基幹河川改修事業 大阪府	再々評価	28	101	【内訳】 被害防止便益：101億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：574戸 年平均浸水軽減面積：99ha	30	3.4	・昭和58年の豪雨では、床上浸水170戸の被害が発生した。 ・このため、河川改修によって治水案全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・事業を巡る社会情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
大津川(牛滝川)都市基幹河川改修事業 大阪府	再々評価	238	366	【内訳】 被害防止便益：366億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：19,500戸 年平均浸水軽減面積：716ha	219	1.7	・昭和57年の台風10号の豪雨では、床上浸水168戸、床下浸水5,526戸の被害が発生した。 ・このため、河川改修によって治水案全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・事業を巡る社会情勢等は特に大きな変化はないことから、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
寝屋川総合治水対策特定河川事業 大阪府	再々評価	10,082	85,018	【内訳】 被害防止便益：85,018億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：62,877戸 年平均浸水軽減面積：1,237ha	12,893	6.6	・人口・資産が集中する東部大阪地域における治水安全度を向上させることにより、よりよい街づくりに寄与する。 ・平成20年の8月6日の集中豪雨の際に、寝屋川市、枚方市にて床上浸水約200戸、床下浸水約2,500戸の被害が発生した。	・地盤が低く、浸水被害が頻発する寝屋川流域において、流域住民(約280万人)の生命と財産を水害から守るため、外水氾濫に対して1/100、内水浸水に対して1/40の治水安全度を確保する。 ・平成18年度に流域市とともに検討を行い「寝屋川流域水害対策計画」が完成目標を30年後として策定された。そのうち、外水氾濫は人命に対する災害も懸念されるため優先的に整備し、平成33年度の完成を目指す。 ・地下河川ポンプ施設に関しては学識経験者からなる南部地下河川技術検討委員会が最新の技術・工法について検討を進め、コスト削減策を検討していく。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
西大阪地区耐震対策事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
大阪地区(神崎川筋)地震・高潮等対策河川事業 大阪府	再々評価	1,883	11,847	【内訳】 被害防止便益：11,847億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,700戸 年平均浸水軽減面積：55ha	340	34.8	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

大阪地区（旧淀川）地震・高潮等対策河川事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
泉州地区（津田川）地震・高潮等対策河川事業 大阪府	再々評価	28	1,308	【内訳】 被害防止便益：1,308億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：170戸 年平均浸水軽減面積：10ha	46	28.5	・治水安全度を向上させることにより、活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・用地買収の遅れにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
安治川都市河川総合整備事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
堂島川都市河川総合整備事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
木津川都市河川総合整備事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
安治川特定地域堤防機能高度化事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
堂島川特定地域堤防機能高度化事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
木津川特定地域堤防機能高度化事業 大阪府	再々評価	1,605	237,971	【内訳】 被害防止便益：237,971億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,000戸 年平均浸水軽減面積：105ha	8,778	27.1	・人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都大阪に資する活力あるまちづくりに寄与する。 ・都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・本事業の実施により、想定氾濫区域内資産の保護などの事業効果が見込まれる。 ・投資計画の見直しにより完成予定年度に遅れが生じているが、改修事業の必要性については前回評価時点同様変わらない。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

城北川都市基盤河川改修事業 大阪市	再々評価	10,082	85,018	【内訳】 被害防止便益：85,018億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：62,877戸 年平均浸水軽減面積：1,237ha	12,893	6.6	・人口・資産が集中する東部大阪地域における治水安全度を向上させることにより、よりよい街づくりに寄与する。 ・平成20年の8月6日の集中豪雨の際に、寝屋川市、枚方市にて床上浸水約200戸、床下浸水約2,500戸の被害が発生した。	・地盤が低く、浸水被害が頻発する寝屋川流域において、流域住民（約280万人）の生命と財産を水害から守るため、外水氾濫に対して1/100、内水浸水に対して1/40の治水安全度を確保する。 ・平成18年度に流域市とともに検討を行い「寝屋川流域水害対策計画」が完成目標を30年後として策定された。そのうち、外水氾濫は人命に対する災害も懸念されるため優先的に整備し、平成33年度の完成を目指す。 ・地下河川ポンプ施設に関しては学識経験者からなる南部地下河川技術検討委員会が最新の技術・工法について検討を進め、コスト縮減方策を検討していく。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
大川都市基盤河川改修事業 東大阪市	再々評価	10,082	85,018	【内訳】 被害防止便益：85,018億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：62,877戸 年平均浸水軽減面積：1,237ha	12,893	6.6	・人口・資産が集中する東部大阪地域における治水安全度を向上させることにより、よりよい街づくりに寄与する。 ・平成20年の8月6日の集中豪雨の際に、寝屋川市、枚方市にて床上浸水約200戸、床下浸水約2,500戸の被害が発生した。	・地盤が低く、浸水被害が頻発する寝屋川流域において、流域住民（約280万人）の生命と財産を水害から守るため、外水氾濫に対して1/100、内水浸水に対して1/40の治水安全度を確保する。 ・平成18年度に流域市とともに検討を行い「寝屋川流域水害対策計画」が完成目標を30年後として策定された。そのうち、外水氾濫は人命に対する災害も懸念されるため優先的に整備し、平成33年度の完成を目指す。 ・地下河川ポンプ施設に関しては学識経験者からなる南部地下河川技術検討委員会が最新の技術・工法について検討を進め、コスト縮減方策を検討していく。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
猪名川総合治水対策特定河川事業 兵庫県	再々評価	212	1,729	【内訳】 被害防止便益：1,729億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：275戸 年平均浸水軽減面積：17ha	741	2.3	・昭和42年7月梅雨前線による豪雨（浸水面積50ha、浸水家屋数5,062戸）、平成16年台風23号（浸水家屋14戸）等、過去から幾度も甚大な被害を受けている。 ・現地発生土による覆土等、緑地の回復を図り、捨石工や木沈床等を採用するなど、生態系へ配慮する。	・川西市多田地区の市街地、国道173号、県道川西篠山線、能勢電鉄妙見線等を浸水被害から守るため、改修を進めており、狭窄部や築堤高不足のため、再度災害防止の観点からも、継続的な整備を実施する必要がある。 ・用地買収も進捗しており、道路管理者と連携した橋梁の架替を進める等、事業執行環境は整っている。 ・沿川は人家が密集しているため、事業の優先性は高い。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
猪名川（一庫大路次川）総合治水対策特定河川事業 兵庫県	再々評価	45	157	【内訳】 被害防止便益：157億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18戸 年平均浸水軽減面積：20ha	142	1.1	・昭和42年7月台風と梅雨前線による豪雨等により過去から被害を受けている。 ・住民と共同し、河畔林伐採範囲を見直し等、周辺の自然環境に配慮した河川改修に努める。	・一庫大路次川は河積が狭小で一部には無堤区間を有し、河川を阻害する横断構造物が存在する。川西市北部の市街地を浸水被害から守るため、築堤、護岸、掘削、横断構造物の改築等の河川改修工事を実施しており、残区間の治水安全度を早期に向上させるため、継続的な整備を実施する必要がある。 ・地権者の協力により、計画区間の用地測量及び買収は順調に進んでおり、事業執行環境は整っている。 ・人家が密集している左岸側の堤防高さが低いため早急な改修が望まれている。再度災害防止の観点からも本事業の優先性は高い。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
播磨地区（水尾川）地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	109	2,070	【内訳】 被害防止便益：2,070億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：305.79戸 年平均浸水軽減面積：20.75ha	429	4.8	・昭和39年9月台風20号及び昭和40年9月台風23号など、高潮による浸水被害を受けている。 ・階段護岸を整備し、親水性の向上を図っている。	・姫路市南部市街地、学校、病院等を高潮及び洪水による浸水被害から守るため、河川改修工事を実施。 ・本川である夢前川は1/100の治水安全度で過年度に整備済みであり、本区間の河積を確保することで姫路市南部市街地の安全も確保されるため、継続的な整備を実施する必要がある。 ・支障物件管理者である姫路市との調整は概ね終了しており、事業の執行環境は整っている。 ・残事業として低水護岸及び河床掘削があり、姫路市南部市街地を洪水による浸水被害から防御する当該事業の優先性は高い。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
播磨地区（富島川）地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	69	1,072	【内訳】 被害防止便益：1,072億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：83戸 年平均浸水軽減面積：94ha	182	5.9	・昭和40年台風23号高潮により甚大な被害を受けている。また昭和51年台風17号により浸水面積600ha、浸水家屋1,700戸の洪水被害を受けている。 ・河口部は良好な汽水域であり、環境の保全に努めるとともに水生生物の生息などに配慮した河岸形成に努める。また、上流部では親水性の確保に努めている。	・河口部分の河床掘削及び支川大川の河川改修を残している。未改修区間の流下能力は、最も低い箇所が計画流量の50%程度となっており、引き続き河川改修を行う必要性は高く、事業執行環境は整っている。 ・現況の流下能力は低く、洪水被害防止の観点からも事業の優先性は高い。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
播磨地区（大津川）地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	62	3,188	【内訳】 被害防止便益：3,188億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：34戸 年平均浸水軽減面積：17ha	217	14.7	・昭和40年9月の台風23、24号（浸水面積1,254ha、浸水家屋351戸）、昭和51年9月台風17号（浸水面積363ha、浸水家屋3,500戸）など、過去に多くの洪水に見舞われている。 ・当該河川河口部は良好な汽水域であり、水生生物の生息の場として、大型の被覆石を用いて多孔質な低水護岸を整備している。	・現在までに、全体3,015mのうち、1,230mの改修は完了しているが、折方川合流点より上流は計画流量の70%程度となっており、引き続き河川改修を行う必要性は高い。 ・残事業は河床掘削であり、事業執行に対する支障は無い。 ・現況の流下能力は低く、洪水被害防止の観点からも事業の優先性は高い。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

三原川広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
三原川(孫太川)広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
千種川広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
明石川広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
加古川広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
東条川(小野工区)広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
東条川(篠山工区)広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
市川(本川)都市基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
武庫川(下流)都市基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
武庫川(上流)都市基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
船場川都市一般河川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
播磨地区(千種川)地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
播磨地区(明石川)地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
播磨地区(加里屋川)地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
大阪地区(神崎川)地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
大阪地区(庄下川)地震・高潮等対策河川事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
榑谷川都市基幹河川改修事業 神戸市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)



水尾川都市基盤河川改修事業 姫路市	再々評価	135	174	【内訳】 被害防止便益：174億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：132戸 年平均浸水軽減面積：14ha	135	1.3	・昭和51年9月の台風17号により流域において6,000戸余りに家屋に浸水があり、また浸水面積も700ha発生しており、昭和58年、平成2年にも大きな被害が発生している。 ・当該事業の実施により、50年に1回程度の治水安全度を確保する。	・姫路市北西部市街地、学校、病院等を浸水被害から守るため、河川改修工事を実施。 ・平成20年度で事業費ベース進捗率が98.8%となっており、平成21年度での全事業完了を目標としている。 ・約30年の長期間に亘った河川改修事業であったが、全事業完了が目前となっており、地域住民の早期事業完成を望む声も多い。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
大井川都市基盤河川改修事業 姫路市	再々評価	63	348	【内訳】 被害防止便益：348億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：443戸 年平均浸水軽減面積：37ha	26	13.2	・昭和51年9月の台風17号により流域において1,300戸余りに家屋に浸水があり、また浸水面積も37ha発生しており、昭和58年、平成2年にも大きな被害が発生している。 ・当該事業の実施により、50年に1回程度の治水安全度を確保する。	・現況河川は用水路程度の河積しかなく、小規模の降雨でも冠水する地域が多い。 ・近年の宅地化の進展により浸水被害が多発しており、現川拡幅を実施することで都市河川としての態様を整え浸水氾濫防止を図る。 ・用地買収も進捗しており、道路管理者と連携した橋梁の架替協議を進める等、事業執行環境は整っている。 ・平成21年度～23年度でJR新幹線下の整備を実施し、早期の事業進捗を図っている。 ・流域の自治会役員からなる大井川改修促進協議会が発足されており、早期改修の強い要望がある。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
曾我川都市基幹河川改修事業 奈良県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
葛城川都市基幹河川改修事業 奈良県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
葛城川(安位川)都市基幹河川改修事業 奈良県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
高田川都市一般河川改修事業 奈良県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
高田川(尾張川)都市一般河川改修事業 奈良県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
葛下川都市基幹河川改修事業 奈良県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
有田川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	162	2,331	【便益】 被害防止便益：2,331億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：286戸 年平均浸水軽減面積：71ha	107	21.7	・昭和28年に大災害が発生し、平成以降も平成元年8月に浸水面積0.03ha、床上浸水44戸、床下浸水693戸の大規模な浸水被害が発生している。 ・氾濫域には主要国道、鉄道が含まれるため、浸水によって交通が遮断された場合の被害は広域的なものとなる。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・有田川流域は近年大きな出水は無いものの、現状においても治水安全度は低く、流域の資産価値が大きいことから、河川改修事業を進めていく必要がある。 ・実施中の河川事業については、現在着実に進捗しており、地元の地方公共団体からの要望も寄せられている。 ・リサイクル材の活用など、引き続きコスト削減に努める。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
日高川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	118	626	【便益】 被害防止便益：626億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：541戸 年平均浸水軽減面積：141ha	97	6.5	・昭和28年に大災害が発生し、平成以降も平成15年8月に浸水面積20ha、床上浸水16戸、床下浸水10戸の大規模な浸水被害が発生している。 ・氾濫域には主要国道、鉄道が含まれるため、浸水によって交通が遮断された場合の被害は広域的なものとなる。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・日高川流域は御坊市街地などを抱えているが依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。 ・平成13年10月に河川整備基本方針が策定されている。 ・実施中の河川事業については、現在着実に進捗しており、地元の地方公共団体からの要望も寄せられている。 ・リサイクル材の活用など、引き続きコスト削減に努める。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)
左会津川広域基幹河川改修事業 和歌山県	再々評価	20	479	【便益】 被害防止便益：479億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：179戸 年平均浸水軽減面積：11ha	17	27.4	・昭和37年7月に浸水面積0.1ha、床下浸水450戸の浸水被害が発生し、平成以降も平成2年9月に浸水面積0.02ha、床下浸水108戸の大規模な浸水被害が発生している。 ・氾濫域には主要国道、鉄道が含まれるため、浸水によって交通が遮断された場合の被害は広域的なものとなる。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・左会津川流域は近年大きな出水は無いものの、現状においても治水安全度は低く、流域の資産価値が大きいことから、河川改修事業を進めていく必要がある。 ・平成13年10月に河川整備基本方針、平成15年10月に河川整備計画が策定されている。 ・実施中の河川事業については、現在着実に進捗しており、地元の地方公共団体からの要望も寄せられている。 ・リサイクル材の活用など、引き続きコスト削減に努める。	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡康伸)

塩見川広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	108	318	【内訳】 被害防止便益：318億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：56戸 年平均浸水軽減面積：98ha	103	3.1	・平成2年9月台風19号では、床上浸水48戸、床下浸水16戸、浸水面積130haの被害が発生した。 ・このため、河道拡幅等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・国道橋、支川合流部が治水上のネックとなっており、平成18年をはじめ、近年浸水が多発しており、早期の河川整備による被害の解消が必要である。 ・関係機関と連携を図りながら、橋梁改築、河道改修を計画的に進めており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・発生土のうち海岸養浜に利用できる砂は養浜材として利用し、残土処分費のコスト縮減を図る。その他の残土についても、再利用しコスト縮減する。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
大路川広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	109	693	【内訳】 被害防止便益：693億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：150戸 年平均浸水軽減面積：39ha	114	6.1	・昭和54年10月台風20号では、床上浸水329戸、床下浸水218戸、浸水面積445haの被害が発生した。 ・このため、河道拡幅等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・周辺に市街化が進行した鳥取市津ノ井地区を配しており、早期の河川整備による治水安全度の確保が必要である。 ・地元関係者の協力を得て、事業進捗しており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・他工事から発生残土を受入れ、築堤工のコスト縮減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
八東川(島工区)広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	12	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4戸 年平均浸水軽減面積：1ha	13	1.1	・昭和62年10月台風19号では、浸水面積5.3ha、床上浸水18戸の被害が発生した。 ・このため、河道拡幅等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・既設堰と橋梁による治水上ネック部により、沿川への浸水被害のおそれがあるため、早期の構造物改築とあわせて改修が必要である。 ・関係機関との連携調整により、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・発生するコンクリート敷を再利用し、コスト縮減を図る。 ・発生土の再利用及び石積護岸への現地採取石の利用などにより、コスト縮減を図っており、今後も促進を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
八東川(私都川)広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	26	74	【内訳】 被害防止便益：74億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：2ha	27	2.7	・昭和62年10月台風19号では、浸水面積21ha、床上浸水7戸、床下浸水16戸の被害が発生した。 ・このため、河道拡幅等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・河道幅不足により沿川に浸水被害のおそれがあり、早期に改修の必要がある。 ・地元関係者との調整により、用地買収、河道改修の計画的な事業進捗が図れており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・山付区間の護岸工を廃止し、コスト縮減を図る。 ・再生資材(砕石等)の使用により、コスト縮減に努めており、今後も促進を図りたい。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
由良川広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	295	505	【内訳】 被害防止便益：505億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：169戸 年平均浸水軽減面積：323ha	273	1.9	・昭和62年には、最大浸水戸数350戸、最大農地浸水面積680haの被害が発生した。 ・このため、河道拡幅等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・由良川では道路橋、鉄道橋のネック部があり、支川北条川は川幅狭小であるため、沿川で浸水被害のおそれがあり、早急な改修が必要である。 ・関係者協議のうえ計画的に事業進捗しており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・発生土の再利用及び再生材(砕石等)の使用などにより、コスト縮減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
加茂川広域基幹河川改修事業 鳥取県	再々評価	199	2,718	【内訳】 被害防止便益：2,718億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：550戸 年平均浸水軽減面積：53ha	269	10.1	・平成2年9月台風19号では、床上浸水5戸、床下浸水30戸、浸水面積32.5haの被害が発生した。 ・このため、河道拡幅等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・未改修区間が道路橋、取水堰によるネック区間となっており、近年に浸水被害も発生しており、早急な構造物改築による整備が必要である。 ・地元協力により、事業進捗しており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・改修により付替が必要となる取水堰を統廃合し、付替費用のコスト縮減を図る。 ・発生土の再利用及び再生資源(砕石等)の使用により、コスト縮減に努めており、今後も促進する。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
飯梨川広域基幹河川改修事業 鳥根県	再々評価	17	92	【内訳】 被害防止便益：92億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7戸 年平均浸水軽減面積：7.0ha	26	3.5	・当河川の流下能力は著しく低く、度々浸水被害が発生しており、特に昭和47年の梅雨前線による洪水で床上浸水17戸、床下浸水70戸、浸水面積69haの大きな被害が発生したため、抜本的な治水対策を実施する必要がある。	・下流部から中流部にかけて河道整備が完了し流下能力を確保している。しかし、中流部から上流部の区間は未改修のため、地元からは早急な完成を強く要望されている。 ・事業実施において、発生土を利用した護岸の築造や建設残土の有効利用等コストの縮減に努める。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
朝酌川広域基幹河川改修事業(中川) 鳥根県	再々評価	65	136	【内訳】 被害防止便益：136億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：151戸 年平均浸水軽減面積：34ha	57	2.4	・当河川の流下能力は著しく低く、度々浸水被害が発生しており、昭和47年の梅雨前線豪雨による洪水で床上浸水234戸、床下浸水214戸、浸水面積80haの大きな被害が発生した。	・ほぼ毎年浸水被害を蒙っており、再度の災害を防止するため、流域の住民からは河川改修の早期完成が強く要望されている。また、一流林地の住宅団地造成ならびに河川周辺の市街地化が進行しており、今後も資産の増加が見込まれる。 ・最下流部の家屋移転の了解が平成19年に得られ、平成21年より下流からの改修に着手する予定としている。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)

平田船川広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	371	674	【内訳】 被害防止便益：674億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：426戸 年平均浸水軽減面積：186ha	170	4.0	・平田船川の流域は地盤が低く、河川勾配も緩やかで、尖道湖の影響を受けやすく、浸水被害の常襲地区であり、昭和39年の大出水を契機に抜本的な対策として、昭和43年より河川改修に着手した。 ・昭和47年には床上浸水656戸、床下浸水1,630戸、浸水面積720haの大きな被害が発生した。	・当流域は、出雲市中心市街地活性化基本計画の東部都市拠点地区に位置づけられ、木綿街道などの観光拠点づくりをはじめとした市街地の活性化に取組んでいるほか、中心地域で都市計画街路事業が進展するなど、安全な治水環境の実現が必要不可欠な状況となっている。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
神戸川広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	106	147	【内訳】 被害防止便益：147億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：33戸 年平均浸水軽減面積：40ha	92	1.6	・昭和39, 40, 46, 47, 50, 61年、平成9, 18年の出水により、浸水被害が頻発している。 ・特に平成18年7月の梅雨前線豪雨により、破堤4箇所、浸水面積106ha、床上浸水89戸、床下浸水26戸の甚大な被害を受けた。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	・平成18年出水に対応できる暫定断面形により改修を進めており、地元住民も河川改修の早期完成を熱望している。 ・平成18年出水時に水没し、基幹道路(国道184号)が長時間通行止めとなったが、これを解消し緊急時の輸送経路を確保する必要がある。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
神戸川(新内藤川)広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	439	3,605	【内訳】 被害防止便益：3,605億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：556戸 年平均浸水軽減面積：296ha	482	7.5	・昭和39, 47, 56, 58年、平成8, 9, 10, 13年の出水により、浸水被害が頻発している。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	・平成20年10月に斐伊川水系新内藤川流域河川整備計画を策定している。 ・北部区画整理事業の完成と付随する道路網の整備、平成19年12月の国道9号出雲バイパスの開通により、流域の都市化が進行している。 ・事業の実施にあたっては、土堤の採用や残土の有効利用等のコスト削減に努める。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
十間川広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	67	86	【内訳】 被害防止便益：86億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：23戸 年平均浸水軽減面積：21ha	68	1.3	・昭和39, 47, 56, 59, 60, 61, 63年、平成1, 6, 7, 8, 9, 13, 14, 15, 16, 17, 18年の出水により、浸水被害が頻発している。 ・特に昭和47年の豪雨により、浸水面積391ha、浸水戸数316戸の甚大な被害を受けた。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	・当流域は、神西湖、十間川下流部周辺の平坦地に田園地帯が広がる一方、上流部では、山陰道、出雲インター線の整備が進められており、JR西出雲駅南側の開発が進み、交流人口、定住人口が増加傾向にあり、出雲市西部の拠点として発展している。 ・築堤材料について建設発生土を有効利用し、コスト削減に努める。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
朝酌川広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	279	1,008	【内訳】 被害防止便益：1,008億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：416戸 年平均浸水軽減面積：38ha	254	4.0	・昭和34, 39, 47, 49, 61年、平成1, 3, 4, 5, 7, 10, 18年の出水により、浸水被害が頻発している。 ・特に昭和47年の豪雨により、浸水面積481ha、浸水戸数9,551戸の甚大な被害を受けた。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	・再度の災害を防止するため、上流部の住民からは河川改修の早期完成が強く要望されている。また、上流林地の住宅団地造成ならびに下流水田部の市街地化の進行は避けられず、今後も資産の増加が見込まれる。 ・事業の実施にあたっては堤防への残土の有効利用等のコスト削減に努める。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
佐陀川広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	203	495	【内訳】 被害防止便益：495億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：75戸 年平均浸水軽減面積：273ha	167	3.0	・当河川の流下能力は著しく低く、度々浸水被害が発生しており、特に昭和47年の梅雨前線による洪水で床上浸水35戸、床下浸水267戸、浸水面積754haの大きな被害が発生したため、抜本的な治水対策を実施する必要がある。	・周辺家庭は度々重なる浸水被害を受けており、また、河川に並行している主要地方道も頻りに冠水のため通行止めが発生している。このため、地域住民のみならず、道路利用者からも早期の河川改修を熱望されている。 ・周辺道路等の整備が進んでおり、当河川周辺の遊休地の宅地化が想定されるため事業の緊急性、必要性は高い。 ・事業実施において、残土の有効利用等のコスト削減に努める。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
五右衛門川広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	111	709	【内訳】 被害防止便益：709億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：830戸 年平均浸水軽減面積：716ha	87	8.1	・当河川は流下能力が非常に小さい上、周辺地盤が低いため、大雨時尖道湖からの逆流による内水災害の常習地帯で、恒定的な浸水被害を受けている。 ・特に昭和47年の梅雨前線による洪水で床上浸水548戸、床下浸水543戸、浸水面積1867haの大きな被害が発生したため、抜本的な治水対策を実施する必要がある。	・当河川は、簸川平野の穀倉地帯を西から東へ流下し、尖道湖西岸に注ぐ一級河川である。流域内での宅地化が進み、山陰道(斐川ICまで)や国道9号バイパスの開通により、今後も高度な土地利用が見込まれる。 ・当河川には、国道9号及びJRの主要交通機関が横断していることから、洪水による浸水被害防止は極めて重要な緊急な課題であり、地元住民は河川改修の早期完了を熱望している。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
高津川(津和野川)広域基幹河川改修事業 島根県	再々評価	89	519	【内訳】 被害防止便益：519億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：615戸 年平均浸水軽減面積：56ha	101	5.1	・昭和20年から昭和32年の間において度々重なる出水(延べ7回)が発生し、特に昭和32年7月出水では多数の家屋等の浸水被害が発生したため、河川改修の必要が生じた。	・当流域は年間約百万人余りの観光客が訪れる「山陰の小京都」として知られる観光の町である。観光地津和野町の中心部である福原地区から後田地区、高峰地区を流下し、指定文化財や産業施設及び居住集積地が集中しており、洪水による浸水被害防止は、極めて重要な緊急な課題であり地元は河川改修の早期完了を熱望している。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
斐伊川広域一般河川改修事業 島根県	再々評価	20	33	【内訳】 被害防止便益：33億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：115戸 年平均浸水軽減面積：19ha	22	1.5	・昭和39, 47, 51, 57, 60年の出水により、浸水被害が頻発している。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	・平成16年に「斐伊川上流域河川整備計画」を策定している。 ・河川改修と同時に進行している県道整備が完了することで、地域及び周辺住民の交流が活発になることが予測され、事業の緊急性、必要性は高い。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)

千田川広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	128	7,743	【内訳】 被害防止便益：7,743億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：830戸 年平均浸水軽減面積：366ha	269	28.7	・昭和51年台風17号や平成2年台風19号により多大な被害を受けた千田川沿川地域の洪水被害の軽減、また工場誘致や住宅開発等の地域振興施策の支援が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・岡山市街地への通勤圏であるとともに、工業団地の整備や上流前市の企業誘致など流域の市街化が急速に進んでいること、また改修への要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
千町川広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	102	2,544	【内訳】 被害防止便益：2,544億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：638戸 年平均浸水軽減面積：474ha	166	15.2	・昭和51年台風17号や平成2年台風19号により多大な被害を受けた千町川沿川地域の洪水被害の軽減、また生活の利便性や安全性の向上が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・岡山市新産業ゾーンの整備や、岡山市街地への通勤圏であること等から、沿川の市街化が急速に進んでおり、また地域住民からの治水安全度の向上を図ることに対する要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
小田川広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	188	1,014	【内訳】 被害防止便益：1,014億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：128戸 年平均浸水軽減面積：61ha	302	3.4	・昭和47年7月豪雨や昭和51年台風17号により多大な被害を受けた小田川沿川地域の洪水被害の軽減、また井笠地方拠点都市地域整備の支援が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・沿川の井原市において、井原中核拠点地区として井原駅を核とした市街地開発が進んでいることや、小田川に並行して井原鉄道が開通するなど、沿川の市街化が進んでいること、また地域住民からの治水安全度の向上を図ることに対する要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
旭川(備中川)広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	200	6,137	【内訳】 被害防止便益：6,137億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：154戸 年平均浸水軽減面積：33ha	262	23.4	・昭和47年7月豪雨や平成16年10月豪雨により多大な被害を受けた備中川沿川地域の洪水被害の軽減、また快適な生活環境の実現が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・沿川の市街化が進んでいること、また地元からの要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・橋梁など改築に複数年を要する横断構造物も、関係機関と調整を図りながら計画的に進めており、今後円滑な事業進捗が見込まれる。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
吉井川広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	400	1,211	【内訳】 被害防止便益：1,211億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：507戸 年平均浸水軽減面積：231ha	849	1.4	・平成10年台風10号や平成16年台風21号により多大な被害を受けた吉井川沿川地域の洪水被害の軽減、また生活の安全性や利便性向上が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・平成10年10月洪水により浸水被害が発生しており、地域住民からの治水安全度の向上を図ることに対する要望が強く、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
吉井川(滝川(下流))広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	18	400	【内訳】 被害防止便益：400億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：192戸 年平均浸水軽減面積：62ha	27	14.5	・昭和51年台風17号により多大な被害を受けた滝川沿川地域の洪水被害の軽減が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・観光施設整備が進展しており、今後沿川地域の発展が予測されること、また地元からの要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
吉井川(広戸川(勝北工区))広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	17	85	【内訳】 被害防止便益：85億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：22戸 年平均浸水軽減面積：15ha	37	2.3	・昭和47年7月豪雨や昭和51年台風17号により多大な被害を受けた広戸川沿川地域の洪水被害の軽減、また津山地方拠点都市地域整備の支援が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・国道53号沿道の市街化が進展するとともに、スポーツ公園の整備など流域の開発が進んでいること、また改修への要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
吉井川(宮川)広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	31	246	【内訳】 被害防止便益：246億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：79戸 年平均浸水軽減面積：10ha	52	4.6	・昭和38年梅雨前線豪雨や昭和47年7月豪雨により多大な被害を受けた宮川沿川地域の洪水被害の軽減、また津山市の「北の街づくり」支援が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・沿川の市街化が進んでいること、また改修への要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
砂川(下流)都市基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
笹ヶ瀬川都市基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)

笹ヶ瀬川(前川)都市基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	55	225	【内訳】 被害防止便益: 225億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 81戸 年平均浸水軽減面積: 59ha	94	2.4	・昭和51年9月洪水、昭和60年6月洪水等により多大な被害を受けた前川沿川地域の洪水被害の軽減、また快適な生活環境の実現が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・大学等の文化基盤を中心に都市化が急速に進展していること、また改修への要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
高梁川広域一般河川改修事業 岡山県	再々評価	19	374	【内訳】 被害防止便益: 374億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 33戸 年平均浸水軽減面積: 1.8ha	28	13.0	・昭和47年7月豪雨等により多大な被害を受けた高梁川沿川地域の洪水被害の軽減、また快適な生活環境の実現が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・事業着手後、事業所の新設等開発が進んでいること、また改修への要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・今後ともコスト縮減に努めながら事業を進めていく方針である。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
倉安川都市基幹河川改修事業 岡山市	再々評価	90	1,553	【内訳】 被害防止便益: 1,553億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,747戸 年平均浸水軽減面積: 21.4ha	122	12.7	・昭和47, 51, 60年等の洪水により多大な被害を受けた倉安川沿川地域の洪水被害の軽減、また沿川主要道路の交通機能確保が図られる。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・沿川の市街化が進んでいること、また地域住民からの治水安全度の向上を図ることに対する要望が強いことなどから、事業の必要性は高い。 ・護岸整備は、環境に配慮した石積護岸としているが可能な範囲でリサイクル石材の活用を図りコスト縮減と資源の有効利用に努めている。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
永江川都市基幹河川改修事業 岡山市	10年継続中	14	78	【内訳】 被害防止便益: 78億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 24戸 年平均浸水軽減面積: 4.2ha	20	3.8	・平成2年台風19号により多大な被害を受けた永江川沿川地域の洪水被害の軽減が図られる。 ・永江川上流部の岡山市新産業ゾーン整備等による市街化形成が促進している。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・岡山市新産業ゾーンをはじめとして、流域内の開発・市街化が進んでおり、事業の必要性は高い。 ・地元町内や地権者の協力のもとで事業を進めており、コスト縮減においても努めている。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
三篠川広域基幹河川改修事業 広島県	再々評価	60	50	【内訳】 被害防止便益: 50億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 9戸 年平均浸水軽減面積: 0.65ha	16	3.0	・流域には人口・資産の集積が高く、昭和40, 47年洪水では大規模な浸水被害が生じている。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・平成15年7月に太田川水系三篠川ブロック河川整備計画を策定し、平成45年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・これまでも、過去の浸水被害解消に向け事業を実施してきたが、今後の事業区間には県道、JR、小学校が隣接しており、治水事業としての重要性は高く、引き続き工事を実施し治水安全度を高めていく。 ・発生土については現場内流用はもとより、他工事への流用を図る等、引き続きコスト縮減を図っていく。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
三篠川(見坂川)広域基幹河川改修事業 広島県	再々評価	34	52	【内訳】 被害防止便益: 61億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 85戸 年平均浸水軽減面積: 0.67ha	19	2.7	・流域には人口・資産の集積が高く、昭和40, 47年洪水では大規模な浸水被害が生じている。 ・近年においても平成11年に浸水被害が生じている。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・平成15年7月に太田川水系三篠川ブロック河川整備計画を策定し、平成40年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・これまでも、過去の浸水被害解消に向け事業を実施してきたが、今後の事業区間には県道が隣接しており、治水事業としての重要性は高く、引き続き工事を実施し治水安全度を高めていく。 ・発生土については現場内流用はもとより、他工事への流用を図っており、今後橋梁・堰設計においては経済的な設計を行い、引き続きコスト縮減を図っていく。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
馬洗川(国兼川)広域基幹河川改修事業 広島県	再々評価	93	117	【内訳】 被害防止便益: 117億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 72戸 年平均浸水軽減面積: 5ha	87	1.3	・昭和58年7月、平成10年10月に大規模な浸水被害が生じている。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・平成15年9月に江の川水系馬洗川ブロック河川整備計画を策定し、平成44年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・市町村合併の建設計画に位置付けられている。 ・これまでに昭和58年7月の浸水被害解消を暫定完了し、引き続き平成10年10月の浸水被害解消を目標に事業を実施する。 ・発生土については現場内流用はもとより、他工事への流用を図る等、引き続きコスト縮減を図っていく。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
馬洗川広域基幹河川改修事業 広島県	再々評価	57	31	【内訳】 被害防止便益: 31億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 190戸 年平均浸水軽減面積: 68ha	22	1.4	・平成9年8月、平成10年10月に浸水被害が生じている。 ・このため、事業を継続する必要がある。	・平成15年9月に江の川水系馬洗川ブロック河川整備計画を策定し、平成44年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・市町村合併の建設計画に位置付けられている。 ・平成20年度に平成9年8月の浸水被害解消を完了し、引き続き平成10年10月の浸水被害解消を目標に事業を実施する。 ・発生土については現場内流用はもとより、他工事への流用を図る等、引き続きコスト縮減を図っていく。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)

手城川広域基幹河川改修事業 二級河川 広島県	再々評価	234	716	【内訳】 被害防止便益：716億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：624戸 年平均浸水軽減面積：54ha	275	2.6	・流域には住宅団地の開発等、市街化が著しく、沿川に人口、資産、都市機能が集積している。 ・現況流下能力が不足しており、昭和60年6月、平成7年7月、平成9年7月、平成11年6月、平成20年7月8月に浸水被害が生じている。	・平成16年3月に手城川水系河川整備計画を策定し、平成44年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・福山地方拠点都市地域基本計画に位置づけられている。 ・現在、農業用ため池である春日池について、洪水機能をもった施設に改築する為の設計、用地確保、地盤改良等の工事を実施中である。今後の事業の見通しとしては、H24年度を目標に春日池の改築を完成させ、その後河道改修に着手する。 ・池底土の地盤改良に新工法を用い、残土処分を減少させることによりコスト削減を図った。今後も工法等の工夫によりコスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
加茂川広域基幹河川改修事業 広島県	再々評価	80	1,877	【内訳】 被害防止便益：1,877億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：974戸 年平均浸水軽減面積：54ha	150	12.4	・昭和60年6月に浸水被害を受けている。 ・福山地方拠点都市の教育医療研究拠点地区内を流域としており、流域内の開発に対応するとともに過去の浸水被害解消を目的とし、上流のダムと併せて治水安全度を高めることが急務である。	・平成15年7月に芦田川水系芦田川下流ブロック河川整備計画を策定し、平成32年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・福山地方拠点都市地域基本計画に位置づけられている。 ・これまでダムと、流下能力のネックとなっていた橋梁部の改修が完成しているが、残区間については流下能力が小さく、また宅地化が進んでいることから、引き続き工事を実施し治水安全度を高めていく。 ・発生土については現場内流用はもとより、他工事への流用を図る等、引き続きコスト削減を図っていく。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
広島地区（永慶寺川）地震・高潮等対策河川事業 広島県	再々評価	59	2,160	【内訳】 被害防止便益：2,160億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：302戸 年平均浸水軽減面積：16ha	76	28.4	・流域には住宅団地の開発等、市街化が著しく、沿川に人口、資産、都市機能が集積している。 ・現況流下能力が不足しており、平成11年6月に浸水被害が発生している。	・平成15年11月に永慶寺川水系河川整備計画を策定し、平成22年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・本河川周辺は住宅密集地で、河川幅幅のため用地買収に伴うが順調に進捗している。今後も順次用地買収済の箇所については、工事を実施し治水安全度を高めていく。 ・発生土については現場内流用はもとより他工事への流用を図る等、引き続きコスト削減を図っていく。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
広島地区（岡の下川）地震・高潮等対策河川事業 広島県	再々評価	48	61	【内訳】 被害防止便益：61億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：85戸 年平均浸水軽減面積：0ha	10	6.1	・本河川は地形的な条件から、下流域の低平地を中心として、高潮や内水被害が発生し易く、また流域は高度に市街化されており、人口、資産の集積が高く、高潮対策事業が急務である。	・平成15年11月に岡の下川水系河川整備計画を策定し、平成34年度完成目標に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・これまで高潮時の1/10確率降雨に対する浸水被害を解消するI期工事は概成しており、今後は1/30確率降雨に対する浸水被害を解消するための、II期工事を実施する。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
小河原川都市基盤河川改修事業 広島市	再々評価	29	59	【内訳】 被害防止便益：59億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：3.4ha	29	2.0	・平成5年8月、7年7月に浸水被害が発生している。 ・想定氾濫区域内には、主要地方道広島中島線、特別養護老人ホーム1箇所が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。	・流域内では、昭和40年代から県道沿いの丘陵地で団地開発が進展し、さらに山陽自動車道広島東ICの設置などで交通利便性が高まり、今後も市街地の進展が予想される。 ・コスト削減については、掘削残土の有効活用、既製コンクリート製品導入による工期短縮、新技術の積極的な活用を行う。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
厚東川（中川）広域基幹河川改修事業 山口県	再々評価	208	684	【内訳】 被害防止便益：684億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：962戸 年平均浸水軽減面積：70ha	130	5.3	・近年では、平成5年7月梅雨前線豪雨、平成7年9月台風14号豪雨により浸水被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、これらの頻発する浸水被害を早期に解消する必要がある。	・道路が新たに整備され、宅地化が進み、人口が増加している中、近年の頻発する浸水被害の早期解消のため治水対策を実施する必要がある。 ・明神川合流点までの河道掘削工を促進する。 ・建設残土の処分においては、埋立地に流用することとし、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
厚東川広域基幹河川改修事業 山口県	再々評価	132	390	【内訳】 被害防止便益：390億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：67戸 年平均浸水軽減面積：71ha	52	7.4	・近年では、平成7年9月台風14号、平成11年9月台風16、18号の台風豪雨により床下浸水の被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、これらの頻発する浸水被害を早期に解消する必要がある。	・沿川において、大型商業施設及び住宅が建設されるなど都市化が進む中、近年の頻発する浸水被害の早期解消のため治水対策を実施する必要がある。 ・流下能力が不足している沖の巨橋上流左岸を促進する。 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業等と調整して可能な限り流用することとし、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
樺野川広域基幹河川改修事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)

厚東川（大田川） 広域基幹河川改修 事業 山口県	再々評価	48	489	【内訳】 被害防止便益：489億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：134戸 年平均浸水軽減面積：84ha	22	22.4	・昭和47年7月梅雨前線豪雨により浸水被害が発生し、昭和60年6月の梅雨前線豪雨により河川護岸が大規模な被害を受け、近年においても度々浸水被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、これらの頻発する浸水被害を早期に解消する必要がある。	・道の駅「みとう」を中心に店舗や宅地の開発が進んでいることから、早期に治水対策を実施する必要がある。 ・流下能力が不足している大田地区の河道改修を促進する。 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業等と調整して可能な限り流用することとし、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
木屋川広域基幹河川改修事業 山口県	再々評価	32	33	【内訳】 被害防止便益：33億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：123戸 年平均浸水軽減面積：145ha	23	1.4	・昭和60年6月梅雨前線豪雨により浸水被害が発生し、近年においても、平成11年6月梅雨前線豪雨により浸水被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、これらの頻発する浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年の浸水被害の早期解消のため治水対策を実施するため、平成11年6月梅雨前線豪雨から上流に向けて河川改修を促進する。 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業等と調整して可能な限り流用することとし、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
南若川広域一般河川改修事業 山口県	再々評価	131	357	【内訳】 被害防止便益：357億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：228戸 年平均浸水軽減面積：48ha	87	4.1	・近年では、平成5年8月梅雨前線豪雨により浸水被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・山陽自動車道の山口南インターチェンジ、国道2号バイパスの道路整備により利便性が向上し、工業団地の開発が進んでいる中、近年の頻発する浸水被害の早期解消のため治水対策を実施する必要がある。 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業等と調整して可能な限り流用することとし、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
周防地区（浜田川）地震・高潮等対策河川事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
周防地区（幸之江川）地震・高潮等対策河川事業 山口県	再々評価	31	41	【内訳】 被害防止便益：41億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：8戸 年平均浸水軽減面積：21ha	2.5	16.8	・近年では、平成11年9月台風18号により高潮被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、高潮被害を早期に解消する必要がある。	・近年の甚大な高潮被害により地元住民の高潮対策の要望は強く、被害解消のために早急に高潮対策を実施する必要がある。 ・JR宇部線橋梁部の防潮堤整備を行い、平成22年度完成を目指す。 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業等と調整して可能な限り流用することとし、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
周防地区（厚東川）地震・高潮等対策河川事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
周防地区（横曾根川）地震・高潮等対策河川事業 山口県	再々評価	46	827	【内訳】 被害防止便益：827億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：84戸 年平均浸水軽減面積：79ha	29	28.2	・近年では、平成11年9月台風18号により高潮被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、高潮被害を早期に解消する必要がある。	・近年の甚大な高潮被害により地元住民の高潮対策の要望は強く、被害解消のために早急に高潮対策を実施する必要がある。 ・JR山陽本線より上流部の防潮堤整備を実施する。 ・築堤整備に現場発生土を流用し、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
周防地区（柳川）地震・高潮等対策河川事業 山口県	再々評価	31	33	【内訳】 被害防止便益：33億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：14戸 年平均浸水軽減面積：4ha	26	1.3	・近年では、平成11年9月台風18号により高潮被害が発生した。 ・人身被害の軽減、精神的被害の軽減を図るため、高潮被害を早期に解消する必要がある。	・近年の甚大な高潮被害により地元住民の高潮対策の要望は強く、被害解消のために早急に高潮対策を実施する必要がある。 ・JR山陽本線橋梁の架替について、JR西日本との調整が完了次第、JR橋架替に着手する。 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業等と調整して可能な限り流用することとし、コスト削減を図る。	継続	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
周防地区（夜市川）地震・高潮等対策河川事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)
周防地区（田布施川）地震・高潮等対策河川事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	中国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 野津保之)

鮎喰川(飯尾川)広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	235	274	【内訳】 被害防止便益：274億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：263戸 年平均浸水軽減面積：63ha	36	7.5	・飯尾川は、平成16年10月の台風23号により、浸水面積3,630ha、浸水家屋約1,300戸の甚大な被害が発生している。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・昭和51年洪水をはじめ昭和63年、平成2,9,10,16年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・飯尾川改修促進期成同盟会からは早期完成に対する要望が出されている。 ・進捗状況としては、全体改修延長約24.1kmのうち約16.6kmが概成しており、残工区改修にあたっては早期に事業効果発現ができるよう事業進捗を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
新町川(園瀬川)広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	165	111	【内訳】 被害防止便益：111億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：10戸 年平均浸水軽減面積：10ha	20	5.7	・園瀬川は、平成16年10月の台風23号により、浸水面積383ha、浸水家屋236戸の甚大な被害が発生している。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・昭和25年洪水をはじめ昭和49年、平成5,10,16年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・無堤地区解消に向けた地元住民の要望は強く、早期の改修が望まれる。 ・進捗状況としては、全体改修延長約7.5kmのうち下流から約4.3kmが概成しており、残工区改修にあたっては早期に事業効果発現ができるよう事業進捗を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
新町川(多々羅川)広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	70	288	【内訳】 被害防止便益：288億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：68戸 年平均浸水軽減面積：54ha	57	5.1	・多々羅川は、平成16年10月の台風23号により、浸水家屋99戸の甚大な被害が発生している。 ・流域には市街化区域があり資産規模は非常に高い。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・昭和51年洪水をはじめ昭和54年、平成2,16年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・現況河道断面の疎通能力は極めて小さく上流域では度々浸水被害を受けている。 ・進捗状況としては、全体改修延長約4.6kmのうち下流から約3.1kmが概成しており、残工区改修にあたっては早期に事業効果発現ができるよう事業進捗を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
桑野川広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	140	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：2ha	16	1.9	・桑野川は、平成11年6月の豪雨では浸水面積650ha、浸水家屋570戸、平成16年10月の台風23号では、浸水面積152ha、平成20年4月の豪雨では浸水家屋49戸の甚大な被害が発生している。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・平成10年洪水をはじめ平成11,16,20年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元住民からは浸水被害の解消に向けた改修要望は強い。 ・進捗状況としては、全体改修延長約9.8kmのうち上流約700mを除き概成しており、残工区改修にあたっては早期に事業効果発現ができるよう事業進捗を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
那賀川広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	26	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：1ha	10	1.2	・那賀川は、昭和46年8月の大水害において、浸水面積64ha、床土92戸、床下3戸などの甚大な被害が発生している。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・台風等による洪水時には、本川のはん釜と支川からの内水はん釜が相まって浸水被害が起こっており、本川と支川の合流点処理が残された課題となっている。 ・平成19年6月策定の那賀川水系河川整備計画に基づき、浸水被害を軽減するため、浸水防止施設等の整備を実施する。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
撫養川広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	123	201	【内訳】 被害防止便益：201億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：91戸 年平均浸水軽減面積：14ha	45	4.5	・撫養川は、平成16年10月の台風23号により、浸水家屋221戸の甚大な被害が発生している。 ・流域には市街化区域があり資産規模は非常に高い。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・昭和50年洪水をはじめ昭和54年、平成2,5,10,16年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・浸水被害の軽減のためネック橋梁及び狭窄部の改修を行う必要がある。 ・進捗状況としては、撫養川工区は改修延長約3.0km、新池川工区は改修延長約4.1kmが概成しており、残工事としてはネック橋梁1橋及び狭窄部の改修となっており早期に事業効果発現ができるよう事業進捗を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
勝浦川広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	68	143	【内訳】 被害防止便益：143億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：8戸 年平均浸水軽減面積：9ha	18	8.0	・勝浦川は、平成16年10月の台風23号により、浸水面積45ha、浸水家屋7戸の甚大な被害が発生している。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・昭和50年洪水をはじめ平成2,9,10,16年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・地元住民からは河積を阻害している固定堰の早期改築に対する要望が強い。 ・進捗状況としては、全体延長約8.2kmが概成しており、残工事としては固定堰の改築となっており早期に事業効果発現ができるよう事業進捗を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
岡川広域基幹河川改修事業 徳島県	再々評価	40	410	【内訳】 被害防止便益：410億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：65戸 年平均浸水軽減面積：20ha	36	11.3	・岡川は、平成16年10月の台風23号において浸水面積225haの甚大な被害が発生しており、平成20年4,5月の豪雨では浸水家屋6戸の被害が発生している。 ・当該事業により浸水被害の解消を図る。	・昭和40年洪水をはじめ平成11,16,20年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・現況河道は狭く、上流域では度々浸水被害を受けており地元住民からの改修要望は強い。 ・進捗状況としては、全体改修延長約3.4kmのうち下流約350mが概成しており、残工区改修にあたっては早期に事業効果発現ができるよう事業進捗を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)



新川(吉田川)広域基幹河川改修事業 香川県	再々評価	61	275	【内訳】 被害防止便益: 275億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,554戸 年平均浸水軽減面積: 205ha	64	4.3	・昭和47,62年、平成10,16年の出水により、浸水被害が発生している。(浸水戸数: 昭和47年1,138戸、昭和62年76戸、平成10年23戸、平成16年292戸) ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・前回評価以降、平成16年においても浸水被害が発生しており、河川の改修が必要である。 ・用地については面積ベースで約64%、工事については事業費ベースで約52%であり、着実に進捗を図っている。 ・掘削残土については、工事間流用を図り、コスト縮減に努めている。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
本津川広域基幹河川改修事業 香川県	再々評価	195	4,324	【内訳】 被害防止便益: 4,324億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 4,423戸 年平均浸水軽減面積: 432ha	199	21.7	・昭和47,62年、平成10,16年の出水により、浸水被害が発生している。(浸水戸数: 昭和47年363戸、昭和62年227戸、平成10年26戸、平成16年1,343戸) ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・前回評価以降、平成16年に戦後最大規模の浸水被害が発生しており、河川の改修が必要である。 ・下流部において、大規模な商業施設が建設されるなど、今後とも周辺地域の開発が予想される。 ・用地については面積ベースで約41%、工事については事業費ベースで約50%であり、着実に進捗を図っている。 ・掘削残土については、工事間流用を図り、コスト縮減に努めている。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
弘田川広域基幹河川改修事業 香川県	再々評価	158	248	【内訳】 被害防止便益: 248億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 595戸 年平均浸水軽減面積: 144ha	137	1.8	・昭和47,58,62年、平成16年の出水により、浸水被害が発生している。(浸水戸数: 昭和47年95戸、昭和58年371戸、昭和62年195戸、平成16年252戸) ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・前回評価以降、平成16年においても浸水被害が発生しており、河川の改修が必要である。 ・用地については面積ベースで約17%、工事については事業費ベースで約36%であり、着実に進捗を図っている。 ・掘削残土については、工事間流用を図り、コスト縮減に努めている。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
肱川広域基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	92	153	【内訳】 被害防止便益: 153億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 82戸 年平均浸水軽減面積: 44ha	68	2.2	・昭和62年7月18日の梅雨前線豪雨により、床下浸水120戸の浸水被害が発生。 ・流下能力が低く、洪水による交通の寸断が予想され、市中心地への往来ができなくなり、周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・肱川は、西予市の中心市街地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・平成16年6月の洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約26%であり、円滑に事業を進めている。 ・地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
広見川広域基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	64	69	【内訳】 被害防止便益: 69億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 23戸 年平均浸水軽減面積: 16ha	65	1.1	・昭和63年6月24日の梅雨前線豪雨により、床下浸水75戸の浸水被害が発生。 ・流下能力が低く、洪水による交通の寸断が予想され、町中心地への往来ができなくなり、周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・広見川は、松野町の中心地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・平成16年6月の洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約82%であり、円滑に事業を進めている。 ・地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
金生川広域基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	34	89	【内訳】 被害防止便益: 89億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 41戸 年平均浸水軽減面積: 7ha	40	2.2	・長途路地区は、平成16年8月17日の台風20号により、床下浸水12戸の浸水被害が発生。 ・流下能力が低く、洪水による交通の寸断が予想され、周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・金生川は、四国中央市の中心市街地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・平成16年8月の洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約70%であり、円滑に事業を進めている。 ・地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
中山川広域基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	132	8,600	【内訳】 被害防止便益: 8,600億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 4,163戸 年平均浸水軽減面積: 794ha	162	53.0	・中山川流域では、昭和20年代に度々浸水被害が発生した。昭和51年9月の集中豪雨では、床上260戸、床下浸水805戸の浸水被害が発生。 ・想定氾濫区域内には、JR予讃線や国道11号が含まれており、洪水の発生により交通が遮断されると周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・中山川は、西条市、旧東予市の中心市街地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・平成16年8月の洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約58%であり、円滑に事業を進めている。 ・用地買収も順調に進んでおり、地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)

浅川広域基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	145	3,563	【内訳】 被害防止便益：3,563億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,078戸 年平均浸水軽減面積：75ha	160	22.2	・浅川流域では、昭和47年9月8日の集中豪雨により、浸水面積780ha、浸水戸数4,900戸の浸水被害が発生。 ・想定氾濫区域内には、JR予讃線や国道196号が含まれており、洪水の発生により交通が遮断されると周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・浅川は、今治市の中心市街地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・平成9年7月の洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約74%であり、円滑に事業を進めている。 ・用地買収も順調に進んでおり、地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
宮前川都市基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	138	4,153	【内訳】 被害防止便益：4,153億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,029戸 年平均浸水軽減面積：95ha	150	27.6	・昭和54年6月洪水では、浸水戸数9212戸などの甚大な被害が発生。 ・想定氾濫区域内には、県道松山空港線が含まれており、洪水の発生により交通が遮断されると周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・宮前川は、松山市の中心市街地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・昭和54年6月洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約93%であり、円滑に事業を進めている。 ・用地買収が完了しているなど、地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っている。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
久万川都市基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	80	687	【内訳】 被害防止便益：687億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：495戸 年平均浸水軽減面積：70ha	86	8.0	・平成11年7月洪水では、左岸堤防が破壊し浸水被害が発生。 ・想定氾濫区域内には、県道松山港内宮線が含まれており、洪水の発生により交通が遮断されると周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・久万川は、近年宅地化が進む松山市北部の居住地や農耕地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・平成11年7月洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約86%であり、円滑に事業を進めている。 ・用地買収も順調に進んでおり、地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っている。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
久万川(大川)都市基幹河川改修事業 愛媛県	再々評価	51	1,500	【内訳】 被害防止便益：1,500億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：639戸 年平均浸水軽減面積：54ha	55	27.1	・昭和18年の既往最大被害では、約5,000戸に浸水被害が発生。 ・想定氾濫区域内には、国道196号が含まれており、洪水の発生により交通が遮断されると周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・大川は、近年宅地化が進む松山市北部の居住地や農耕地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約66%であり、円滑に事業を進めている。 ・用地買収も順調に進んでおり、地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っている。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
内川都市一般河川改修事業 愛媛県	再々評価	59	2,367	【内訳】 被害防止便益：2,367億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,587戸 年平均浸水軽減面積：196ha	62	38.1	・昭和54年6月洪水では、浸水戸数402戸の浸水被害が発生。 ・想定氾濫区域内には、国道33号線が含まれており、洪水の発生により交通が遮断されると周辺地域への波及被害は大きい。 ・当該事業により、洪水による人身被害抑止効果等の軽減ができる。	・内川は、松山市南部の居住地や農耕地を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、整備の必要性は高い。 ・昭和54年6月洪水をはじめ、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約88%であり、円滑に事業を進めている。 ・用地買収も順調に進んでおり、地元等関係者の事業促進に関する協力体制が整っている。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
高知地区(国分川)地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	112	11,506	【内訳】 被害防止便益：11,506億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,484戸 年平均浸水軽減面積：164ha	408	28.2	・平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積285ha、浸水戸数3,786戸の浸水被害が発生した。 ・また、今後発生が予想される地震津波に対して安全性が確保出来ない状況にある。 ・このため、護岸等の耐震補強を行い地震津波・洪水による浸水被害に対し早期に対応する必要がある。	・地震津波・洪水による浸水被害に対する安全度向上のため事業の実施が望まれている。 ・これまで南海地震対策として既設堤防の地震対策工を重点的に実施してきた。 ・現在事業の進捗率は約82%であり、早期に事業効果が発現できるよう事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
高知地区(舟入川)地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	120	8,242	【内訳】 被害防止便益：8,242億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,576戸 年平均浸水軽減面積：357ha	521	15.8	・平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積300ha、浸水戸数1,435戸の浸水被害が発生した。 ・また、今後発生が予想される地震津波に対して安全性が確保出来ない状況にある。 ・このため、護岸等の耐震補強を行い地震津波・洪水による浸水被害に対し早期に対応する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約61%であり、未改修区間の早期完成を目指し、用地買収、改修工事を進めてきた。 ・今後も早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)

高知地区（新野川）地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	27	2,896	【内訳】 被害防止便益：2,896億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：416戸 年平均浸水軽減面積：33ha	50	58.4	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積33ha浸水戸数325戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約82%であり、未改修区間の早期完成を目指し、用地買収、改修工事を進めてきた。 ・今後も早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
高知地区（紅水川）地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	32	2,061	【内訳】 被害防止便益：2,061億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,351戸 年平均浸水軽減面積：34ha	56	36.5	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成11年6月豪雨による洪水では、浸水面積40ha浸水戸数594戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・地震津波・洪水による浸水被害に対する安全度向上のため事業実施が望まれている。 ・これまで南海地震対策として改修済み護岸の耐震補強に重点的に取り組んできており、河床掘削が残る。 ・現在事業の進捗率は約44%であり、早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
高知地区（鏡川）地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	85	90,853	【内訳】 被害防止便益：90,853億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6,989戸 年平均浸水軽減面積：173ha	199	456.9	・平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積126ha浸水戸数2,594戸の浸水被害が発生した。 ・また、今後発生が予想される地震津波に対して安全性が確保出来ていない状況にある。 ・このため、護岸等の耐震補強を行い地震津波・洪水による浸水被害に対し早期に対応する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・工事規模が大きいことから完成に長期を要している。 ・火渡川工区について、現在、残区間となっている改修区間の最上流部は、脆弱地盤であることから、工事による家屋等への影響も懸念される。 ・現在事業の進捗率は約75%であり、早期に事業効果が発現できるよう事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
波介川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	116	106	【内訳】 被害防止便益：106億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：115戸 年平均浸水軽減面積：15ha	62	1.7	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成10年9月豪雨による洪水では、浸水戸数340戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約62%であり、早期に事業効果が発現できるよう引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
波介川（長池川）広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	15	93	【内訳】 被害防止便益：93億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：75戸 年平均浸水軽減面積：7.7ha	15	6.1	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成10年9月豪雨による洪水では、浸水戸数62戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・仁淀川本川の水位が非常に高く締切堤防に多額の事業費が必要となるため、改修方式について地元を交え、調整を行っている。 ・現在事業の進捗率は約9%であり、今後課題の解決を図り、事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
仁淀川（柳瀬川）広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	110	1,963	【内訳】 被害防止便益：1,963億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：293戸 年平均浸水軽減面積：159ha	86	22.8	・残事業区間は流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成16年10月台風23号による洪水では、浸水面積200ha浸水戸数5戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約74%であり、下流部に未改修区間が残る。 ・今後も、早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
仁淀川（坂折川）広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	4.0	67	【内訳】 被害防止便益：67億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5戸 年平均浸水軽減面積：30ha	4.4	15.3	・残事業区間は流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成16年10月台風23号による洪水では、浸水面積25haの浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約77%であり、ヤイト川工区に残工事がある。 ・今後も、早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
中筋川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	44	1,269	【内訳】 被害防止便益：1,269億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：72戸 年平均浸水軽減面積：55ha	137	9.3	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成16年10月台風23号による洪水では、浸水面積180ha浸水戸数75戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約5%であり、これまで他工事の残土を活用し築堤するなど、左岸の無堤部の解消に向けた取り組みを行ってきた。 ・今後も早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)

奈半利川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	26	398	【内訳】 被害防止便益：398億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：162戸 年平均浸水軽減面積：32ha	20	19.9	・残事業区間は流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成11年8月豪雨による洪水では、浸水面積20ha浸水戸数86戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約73%であり、事業執行上の課題は特になし。 ・今後重点的に事業を実施し治水安全度向上を図る。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
国分川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	83	8,294	【内訳】 被害防止便益：8,294億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：149戸 年平均浸水軽減面積：43ha	312	26.5	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積285ha浸水戸数3,786戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約67%であり、今後当面神田川工区の早期完成を目指す。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
鏡川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	74	54,740	【内訳】 被害防止便益：54,740億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5,427戸 年平均浸水軽減面積：180ha	1,387	39.5	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積30ha浸水戸数396戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約40%であり、早期に事業効果が発現できるよう引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
鏡川(前田川)広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	24	351	【内訳】 被害防止便益：351億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：315戸 年平均浸水軽減面積：7.1ha	53	6.6	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成11年7月台風5号による洪水では、浸水面積4ha浸水戸数33戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・中の橋上流部まで改修工事を進めてきており、現在事業の進捗率は約64%である。 ・今後早期に事業効果が発現できるよう事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
国分川(江ノ口)広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	39	9,802	【内訳】 被害防止便益：9,802億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,980戸 年平均浸水軽減面積：126ha	128	76.3	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成11年9月豪雨による洪水では、浸水面積40ha浸水戸数2,955戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約68%であり、早期に事業効果が発現できるよう引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
国分川(久万川)広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	31	597	【内訳】 被害防止便益：597億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：556戸 年平均浸水軽減面積：20ha	41	14.6	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積6ha浸水戸数200戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・治水安全度向上を目指し、本川工区は築堤・護岸整備及び構造物改築を、また篠川工区については、護岸整備を行っており、現在事業の進捗率は約77%である。 ・今後早期に事業効果が発現できるよう事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
松田川広域基幹河川改修事業 高知県	再々評価	142	1,523	【内訳】 被害防止便益：1,523億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：77戸 年平均浸水軽減面積：109ha	162	9.4	・残事業区間は流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成9年7月台風9号による洪水では、浸水面積213ha浸水戸数7戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約23%であり、今後早期に事業効果が発現できるよう引き続き事業進捗に努める。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
安芸川(江ノ川)広域一般河川改修事業 高知県	再々評価	23	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18戸 年平均浸水軽減面積：0.01ha	22	1.5	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成16年10月台風23号による洪水では、浸水面積16ha浸水戸数51戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約65%であり、今後仁井田橋までの完了を目指し重点的に事業を実施する。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)
渡川(仁井田川)広域一般河川改修事業 高知県	再々評価	19	27	【内訳】 被害防止便益：27億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2戸 年平均浸水軽減面積：2.8ha	24	1.1	・残事業区間は都市化の進展や流下能力不足により、近年でも洪水による浸水被害が発生している。 ・特に平成16年8月台風10号による洪水では、浸水面積30ha浸水戸数44戸の浸水被害が発生した。 ・このため、護岸等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・事業執行上の課題は特になし、事業規模が大きいこともあって長期間を要している。 ・現在事業の進捗率は約65%であり、今後仁井田橋までの完了を目指し重点的に事業を実施する。	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 (課長 石原雅規)

曲川都市基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	120	3,631	【内訳】 被害防止便益：3,631億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,025戸 年平均浸水軽減面積：242ha	244	14.9	・曲川には、昭和38年6月洪水及び昭和41年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年6月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。	・曲川流域には、JR鹿児島本線、JR筑豊本線が走っており、北九州市の発展とともに、交通の便が良いことから北九州市圏のベッドタウンとなっている。 ・平成20年評価時の水巻町人口は、前回評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
曲川（江川）都市基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	20	505	【内訳】 被害防止便益：505億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：175戸 年平均浸水軽減面積：18ha	183	2.8	・江川は、北九州学術・研究都市による大規模な開発に伴い流出増が想定されるため、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年6月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。	・北九州学術・研究都市整備事業に基づき、住宅地整備として北九州市計画事業北九州学術・研究都市南部土地区画整備事業、及び北九州市計画事業北九州学術・研究都市北部土地区画整備事業が整備されている。 ・平成20年評価時の北九州市若松区及び八幡西区人口は、前回評価時（平成16年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は若干増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
花宗川広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	219	1,287	【内訳】 被害防止便益：1,287億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：607戸 年平均浸水軽減面積：42ha	244	5.3	・花宗川は、河積狭小箇所において洪水が阻害され、昭和28年出水を始め、多くの浸水被害が発生しており、近年では平成11年、平成16年等度々洪水被害を被っている。 ・このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	・花宗川の下流域には、日本有数の出荷量を誇る大川市の家具産業の工場や販売店が集積しており、久留米地方拠点都市地域の拠点整備地区として指定されている地域がある。 ・平成20年評価時の大川市の人口は、前回評価時（平成15年度）に比べ約6%減少し、世帯数については約3%増加している。 ・平成21、16年等に水害が発生し、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
広川広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	50	606	【内訳】 被害防止便益：606億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：123戸 年平均浸水軽減面積：177ha	76	8.0	・広川は、昭和28年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成13年7月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。	・事業開始時には河川沿いに集落が点在していた程度であるが、現在は久留米・鳥栖地区テクノポリス計画に基づいた広川中核工業団地の整備や久留米地方拠点都市地域基本計画に基づいた流域内の開発が進められている。 ・平成20年評価時の久留米市人口は、前回評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成21、13年等に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
広川（上津荒木川）広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	89	818	【内訳】 被害防止便益：818億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：128戸 年平均浸水軽減面積：56ha	101	8.1	・上津荒木川は、昭和48年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成13年7月、平成14年9月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。	・対象区域周辺においては宅地開発が進行中であり、平成20年評価時の久留米市人口は、前回評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成13、14年等に浸水被害を被り、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
金丸川広域一般河川改修事業 福岡県	再々評価	23	1,323	【内訳】 被害防止便益：1,323億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：219戸 年平均浸水軽減面積：47ha	81	16.3	・金丸川は、昭和48年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年6月、平成13年7月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。	・対象区域周辺においては宅地開発が進行中であり、平成20年評価時の久留米市人口は、前回評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11、13年等に浸水被害を被り、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
宝満川広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	165	3,106	【内訳】 被害防止便益：3,106億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：301戸 年平均浸水軽減面積：193ha	219	14.2	・宝満川は昭和10年及び昭和16年洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成15年7月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。	・宝満川沿には、西鉄大牟田線、JR鹿児島本線が走っており、福岡都市圏の発展とともに、山林及び農地の宅地化が進行している。また、大型商業施設や筑紫野駅西口土地区画整備事業（平成28年完成予定）が進行中であり、これらの事業を考慮しながら河川改修を行っている。 ・想定氾濫区域の大部分を占める小郡市及び筑紫野市は、平成15年と比べると人口4.0%、世帯数5.4%増大しており、氾濫被害のダメージが増大している。 ・平成15年には浸水被害も発生しており、地元からの河川改修への要望が強い。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
塩塚川広域一般河川改修事業 福岡県	再々評価	54	539	【内訳】 被害防止便益：539億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：274戸 年平均浸水軽減面積：227ha	61	8.8	・塩塚川は、昭和28年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年9月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。	・対象区域周辺においては宅地開発が進行中であり、平成20年評価時の柳川市人口は、前回評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は3%程度増加している。 ・平成11年等に浸水被害を被り、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）

有明地区（塩塚川）地震・高潮等対策河川事業 福岡県	再々評価	147	746	【内訳】 被害防止便益：746億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：322戸 年平均浸水軽減面積：92ha	148	5.1	・塩塚川河口は、昭和31年、昭和34年の台風等度々高潮被害を被っている。 ・このため、高潮、波浪による被害から、住民の生命・資産を守るため高潮堤防等の整備を行う必要がある。 ・対象区域上流部では、宅地開発が進行中であり、平成20年評価時の塩塚川河口周囲にあたる旧柳川市と旧大和町の人口は、前回評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は2%程度増加している。 ・また、地元から高潮対策への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
釣川広域基幹河川 改修事業 福岡県	再々評価	116	5,874	【内訳】 被害防止便益：5,874億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：259戸 年平均浸水軽減面積：221ha	202	29.1	・釣川は、昭和19年9月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年6月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。 ・釣川山田川流域で「くえいと宗像」等の宅地開発が進んだため、人口は増加傾向にある。平成20年評価時の宗像市の人口は前回評価時（平成15年）と比べると2%程度、世帯数は10%程度増加している。 ・平成11年6月の洪水被害をはじめ、近年においても頻りに浸水被害が発生しており、地元から河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
那珂川都市基幹河川 改修事業 福岡県	再々評価	594	5,917	【内訳】 被害防止便益：5,917億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,055戸 年平均浸水軽減面積：34ha	596	9.9	・那珂川は、昭和48年洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年6月、平成13年6月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。 ・平成20年評価時の那珂川流域の人口は前回評価時（平成15年）と比べると5%程度、世帯数は10%程度増加している。 ・平成11年6月の洪水被害等、近年においても浸水被害が発生しており、地元から河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
大牟田川広域基幹河川 改修事業 福岡県	再々評価	108	1,531	【内訳】 被害防止便益：1,531億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：486戸 年平均浸水軽減面積：45ha	100	15.4	・大牟田川は、昭和56年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成13年7月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある。 ・上流部は大牟田南部ニュータウン内に位置している。中・下流部では大牟田市中心市街地活性化基本計画が公表されており、活性化に向けた取り組みが行われている。 ・平成20年評価時の大牟田市の人口及び世帯数は、前回評価時（平成15年）と比べると減少しているが、流域下流部にはJR鹿児島本線・西鉄大牟田線などがあり、交通の要である。 ・平成2年7月、平成13年7月などに、浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
笹尾川都市基幹河川 改修事業 北九州市	再々評価	38	221	【内訳】 被害防止便益：221億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：31戸 年平均浸水軽減面積：10ha	52	4.2	・近年では、平成11年6月及び平成15年7月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・また、木屋瀬東部区画整理事業などとあわせて河川整備を行うことで、周辺居住環境の向上にも寄与している。 ・流域内には九州自動車道八幡インターがあり、民間宅地開発が増加の傾向で、木屋瀬東部区画整理事業などによる市街化が進み、降雨時の流出量が增大している。そのため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。 ・平成16年6月に遠賀水系河川整備基本方針を策定している。 ・本市が平成9年度から推進しているコスト縮減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
金剛川都市基幹河川 改修事業 北九州市	再々評価	26	278	【内訳】 被害防止便益：278億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：31戸 年平均浸水軽減面積：8ha	37	7.6	・近年では、平成11年6月及び平成15年7月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・流域内には九州自動車道八幡インターがあり、民間宅地開発が増加の傾向にあり、降雨時の流出量が增大している。そのため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。 ・平成16年6月に遠賀水系河川整備基本方針を策定している。 ・本市が平成9年度から推進しているコスト縮減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
割子川都市基幹河川 改修事業 北九州市	再々評価	24	194	【内訳】 被害防止便益：194億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：14戸 年平均浸水軽減面積：3ha	29	6.6	・近年では、平成15年7月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・これまで土地区画整理事業に関連して河川整備を進めており、周辺居住環境の向上にも寄与している。 ・流域内にはJR鹿児島本線や筑豊電鉄、都市高速などがあり、現在も民間宅地開発が増加の傾向で、降雨時の流出量が增大している。そのため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。 ・本市が平成9年度から推進しているコスト縮減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
櫛川都市基幹河川 改修事業 北九州市	再々評価	99	323	【内訳】 被害防止便益：323億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：158戸 年平均浸水軽減面積：11ha	75	4.3	・近年では、平成7年7月及び平成11年6月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・また、黒崎副都心「文化・交流拠点地区」の一環として、街なかにおける自然環境の保全や周辺施設と一体となった親水空間づくりが求められている。 ・平成17年3月に櫛川水系河川整備計画を策定している。 ・本市が平成9年度から推進しているコスト縮減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）

板橋川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	49	454	57	8.0	<p>【内訳】 被害防止便益：454億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：53戸 年平均浸水軽減面積：14ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年では、平成11年6月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。</li> <li>・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</li> <li>・また、平松地区住環境整備事業や高見地区住宅市街地整備総合支援事業などあわせて河川整備を行うことで、周辺居住環境の向上にも寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内では民間宅地開発が増加の傾向で、平松地区住環境整備事業や高見地区住宅市街地整備総合支援事業などによる市街化が進み、降雨時の流出量が増大している。、洪水時の雨水流出量が増加しているため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。</li> <li>・また、自然豊かな河川であるため、古くから河川愛護活動が盛んであり、地域住民の河川環境への意識が高い。「市民参加の川づくり」に取組み、治水整備とあわせて親水性や生態系に配慮した河川整備を行っている。</li> <li>・本市が平成9年度から推進しているコスト削減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
竹馬川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	222	2,085	236	8.8	<p>【内訳】 被害防止便益：2,085億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：501戸 年平均浸水軽減面積：88ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年では、平成16年8月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。</li> <li>・このため、河川整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内にはJR日豊本線や九州自動車道などがあり、現在も民間宅地開発が増加の傾向で、洪水時の雨水流出量が増加しているため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。</li> <li>・整備としては河床掘削が残っているが、河床掘削により管根干涸の環境に与える影響が懸念されるため、今後は代替案を検討し、整備方針を確定させた上で事業を再開させる予定である。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
貫川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	129	941	165	5.7	<p>【内訳】 被害防止便益：941億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：169戸 年平均浸水軽減面積：104ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年では、平成11年9月及び平成15年7月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。</li> <li>・このため、河川整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内にはJR日豊本線や国道10号などがあり、現在も民間宅地開発が増加の傾向で、洪水時の雨水流出量が増加しているため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。</li> <li>・整備としては河床掘削が残っているが、河床掘削により管根干涸の環境に与える影響が懸念されるため、今後は代替案を検討し、整備方針を確定させた上で事業を再開させる予定である。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
金山川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	254	4,109	286	14.3	<p>【内訳】 被害防止便益：4,109億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：274戸 年平均浸水軽減面積：47ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年では、平成11年6月及び平成11年9月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。</li> <li>・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</li> <li>・また、下津役中央地区土地区画整理事業などあわせて河川整備を行うことで、周辺居住環境の向上にも寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内にはJR鹿兒島本線や筑豊電鉄、国道3号があり、民間宅地開発が増加の傾向で、下津役中央地区土地区画整理事業などによる市街化が進み、降雨時の流出量が増大している。そのため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。</li> <li>・本市が平成9年度から推進しているコスト削減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
相割川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	52	370	54	6.9	<p>【内訳】 被害防止便益：370億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：80戸 年平均浸水軽減面積：13ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年では、平成11年6月及び平成17年9月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。</li> <li>・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内には主要地方道門司・苅田線があり、民間宅地開発が増加の傾向で、降雨時の流出量が増加しているため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。</li> <li>・平成19年1月に相割川水系河川整備基本方針を策定している。</li> <li>・本市が平成9年度から推進しているコスト削減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
那珂川都市基盤河川改修事業 福岡市	再々評価	147	5,917	596	9.9	<p>【内訳】 被害防止便益：5,917億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,055戸 年平均浸水軽減面積：34ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和38年の洪水で浸水面積415ha浸水家屋7,533戸の被害が発生しており、近年平成11年6月にも多大な被害が発生している。</li> <li>・また、沿川では大規模な工場移転に併せたまちづくりが行われ、公共施設の整備を一体的に行い快適な住環境の創出、都市機能の更新、都市景観の形成をはかっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二級河川那珂川については下流より15.2km区間について、那珂川広域基幹河川改修事業により、水辺空間の活用や那珂川の自然環境に配慮しながら治水安全度の向上を図っている。</li> <li>・当事業の市施工区間である2.2kmについては、沿川のまちづくりと併せ、事業実施を行っており平成21年度の事業において、概成を目指す。</li> <li>・事業実施にあたっては、資材や工法等の工夫によりコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
金屑川都市基盤河川改修事業 福岡市	再々評価	217	9,313	430	21.7	<p>【内訳】 被害防止便益：9,313億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,468戸 年平均浸水軽減面積：172.2ha</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・氾濫想定区域内は、国道202号、県道263号の交通軸があり、さらに近年、福岡市営地下鉄等の利便施設も開業し、まちづくりが促進されている。</li> <li>・このため、河川の氾濫が発生した場合、地域住民の生活とまちづくりに大きな影響を与える。</li> <li>・当該事業により、洪水による人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域内は、外環状道路の一部供用開始、地下鉄七隈線が開業、県道263号の三瀬トンネル有料道路の供用開始などインフラ整備にあわせて都市化が急速に進んでいる。</li> <li>・平成11年6月29日の集中豪雨の際には、金屑川では田原地区や賀茂地区、油山川では野芥地区において河川の氾濫による浸水被害も発生している。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約88%である。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)

田手川広域基幹河川改修事業（田手川・三本松川・馬場川） 佐賀県	再々評価	307	2,809	【内訳】 被害防止便益：2,809億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：513戸 年平均浸水軽減面積：348ha	543	5.2	・田手川流域では、平成2年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：487戸） ・洪水被害を軽減するため、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。	・流域内において宅地開発が行われ、市街化が進んでおり、浸水被害防止対策が急務である。 ・基本方針平成15年度、整備計画平成21年度予定。 ・現在、本川田手川のJR橋改築を実施しており、平成21年でJR橋が完成する。今後、JR橋より上流区間の整備を進め、近年浸水被害の解消を図る。また、支川の整備についても、本川田手川の進捗状況を見ながら、構造物の改築等を行い、狭窄部の解消を図っていく必要がある。 ・土工事において、建設発生土の利用を行う等により、コスト縮減を図る。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
佐賀江川広域基幹河川改修事業（佐賀江川・巨勢川上流・黒川・焼原川） 佐賀県	再々評価	502	5,393	【内訳】 被害防止便益：5,393億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,031戸 年平均浸水軽減面積：736ha	1,066	5.1	・佐賀江川流域では、平成2年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：12,614戸） ・洪水被害を軽減するため、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。	・佐賀江川流域内において都市化が徐々に進んでおり、早期改修に向けた地元及び期成会の要望が強い。 ・改修を進めている河川周辺では、土地区画整理事業や圃場整備が完了している。 ・基本方針平成15年度、整備計画平成21年度予定。 ・市街地部（旧佐賀市）は概ね整備が完了しており、平成20年度に巨勢川調整池（導水事業）が完成することから、その効果を発現させるために、今後は、調整池より上流区間の整備を促進していく。 ・また、今後の整備として、国道橋の改築等が残っており、関係機関と調整しながら、狭窄部の解消を図っていく必要がある。 ・土工事において、建設発生土の利用を行う等により、コスト縮減を図る。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
切通川広域基幹河川改修事業 佐賀県	再々評価	130	1,430	【内訳】 被害防止便益：1,430億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：771戸 年平均浸水軽減面積：523ha	234	6.1	・切通川流域では、平成2年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：127戸） ・洪水被害を軽減するため、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。	・昭和54年以降、下流から上流にかけて圃場整備が行われ、平成8年度に完了している。 ・基本方針平成15年度、整備計画平成21年度予定。 ・用地買収については、上流部をほぼ完了している。 ・下流部の改修は概成し、中流部の改修促進を図っているところである。 ・ラバー堰の積極的採用を行う等によりコスト縮減を図る。 ・土工事において、建設発生土の利用を行う等により、コスト縮減を図る。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
寒水川広域基幹河川改修事業（寒水川・通瀬川） 佐賀県	再々評価	151	634	【内訳】 被害防止便益：634億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：368戸 年平均浸水軽減面積：349ha	200	3.2	・寒水川流域では、平成2年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：454戸） ・平成13年7月の梅雨前線豪雨で破壊し、浸水被害が発生している箇所であり（浸水戸数：6戸）抜本的な治水対策として、放水路区間の早期完了が必要である。 ・洪水被害を軽減するため、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。	・流域内の江口地区にて、宅地開発が行われている。また、圃場整備が昭和58年～平成10年に行われた。 ・基本方針平成15年度、整備計画平成21年度予定。 ・排水機場（Q=18m <sup>3</sup> /s）については、平成10年度に完成している。 ・放水路区間の平成21年度完成を目指し、現在、改修を促進しているところであり、完成後は、上流区間及び支川通瀬川の改修を順次進めていく。 ・ラバー堰の積極的採用、建設発生土の利用を行う等により、コスト縮減を図る。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
本庄江川広域基幹河川改修事業 佐賀県	再々評価	131	693	【内訳】 被害防止便益：693億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：386戸 年平均浸水軽減面積：51ha	242	2.9	・本庄江川流域では、平成2年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：500戸） ・洪水被害を軽減するため、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。	・上流域では、鶴島土地区画整理事業など、また、周辺地域においても、住宅宅地開発が行われている。 ・基本方針平成18年、整備計画平成21年度予定。 ・本川については、国道207号付近から上流は、橋梁1基を残し完成している。 ・現在、流下能力の向上を図るため、下流部の河道掘削を促進している。 ・また、支川新川については、平成10年度完了。 ・土工事において、建設発生土の利用を行う等により、コスト縮減を図る。 ・残土処分については、近接する他事業箇所への搬出により、残土運搬コストの縮減を図る。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）
玉島川（横田川）広域一般河川改修事業 佐賀県	再々評価	46	152	【内訳】 被害防止便益：152億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：102戸 年平均浸水軽減面積：21ha	55	2.8	・横田川流域では、平成3年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：11戸） ・洪水被害を軽減するため、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。	・流域内では、民間宅地開発が行われている。また、西九州自動車道の整備が進捗するなど、今後ますます都市化が進展するものと思われる。 ・基本方針平成12年、整備計画平成12年。 ・玉島川合流点からJR橋下流までの約650mについて、セメン川合流点部を除き完了している。 ・用地はJR橋まで完了している。それより上流部の用地は未買収である。 ・JR橋改築については、大規模な工事で、費用もかかるため、コスト縮減が図れる分水路等の代替案を検討している。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田 昭廣）



中島川都市基幹河川改修事業 長崎県	再々評価	98	781	【内訳】 被害防止便益：781億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,272戸 年平均浸水軽減面積：18ha	134	5.8	・昭和57年7月の長崎大水害では、浸水戸数7,330戸の浸水被害が発生した。 ・長崎大水害では、多数の家屋・店舗の浸水とあわせて、石橋群が流失するなどの被害も生じた。 ・中島川流域は、人口・資産が集中する長崎市の中心部であるとともに、眼鏡橋や出島跡などの文化財も存在する。	・流域内の状況に大きな変化はなく、引き続き長崎市の中心市街地となっており、治水事業の意義は大きい。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までの事業費ベースで約84%であり、平成24年度の完成に向けて、早期の進捗を図っていく。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
江川川都市基幹河川改修事業 長崎市	再々評価	32	211	【内訳】 被害防止便益：211億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：97戸 年平均浸水軽減面積：30ha	52	4.1	・江川川では、昭和47年6月、昭和57年7月、昭和60年9月、平成元年7月に洪水被害を被っている。 ・昭和57年7月の水害では、浸水戸数150戸の被害が発生した。 ・国道499号が河川と並行して走り、沿川には住宅や商店などが密集している。	・流域内での大規模な開発は無いが、河川沿いに宅地化が進んでおり、治水事業の意義は増している。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までの事業費ベースで約70%であり、平成30年度の完成に向けて、早期の進捗を図っていく。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
菊池川広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	49	83	【内訳】 被害防止便益：83億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：46ha	53	1.6	・菊池川は昭和47年7月洪水では、浸水面積101ha、浸水家屋114戸の被害が発生した。その後も、昭和57年、平成2, 13年と被害が発生した。 ・河川改修と併せて地元自治体が中州を利用した水辺公園を整備した。	・地元からは、近年においても発生している洪水への対応が強く要望されている。流域内の人口増に伴い災害リスクが増大しており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発現を目指し整備していく。 ・在来の滞筋などを十分生かした掘削や護岸計上に配慮した、多自然川づくりを行いながら、コスト削減を進めていく。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
浜戸川広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	180	4,287	【内訳】 被害防止便益：4,287億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：874戸 年平均浸水軽減面積：642ha	282	15.2	・浜戸川は昭和39年6月洪水では水面積1,440ha、浸水家屋1,298戸の被害が発生した。その後も、昭和47, 57年と外水被害が発生。平成19, 20年には内水被害が発生した。 ・当該事業により、下流では企業誘致、上流では営農の活性化が顕著である。	・地元からは、近年においても本川の流下能力不足から内水被害が発生している対応が強く要望されている。また、流域内の人口増に伴い災害リスクが増大しており、整備の必要性が高い。 ・流域内の開発に伴う人口増などがあり、便益が増加した。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発現を目指し整備していく。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
天明新川都市基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	170	605	【内訳】 被害防止便益：605億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：154戸 年平均浸水軽減面積：247ha	190	3.2	・天明新川は昭和50年6月洪水では浸水面積834ha、浸水家屋1,858戸の被害が発生した。その後も、昭和63年、平成11年に被害が発生した。 ・当該事業の整備に合わせ、上流域での土地区画整理が整備され市の活性化が顕著である。	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されている。また、流域内の人口増に伴い災害リスクが増大しており、整備の必要性がさらに高まっている。 ・各種橋梁が存し、計画的な事業実施を行う必要がある。 ・各種橋梁など、コスト削減を図っているが、更なるコストを進めていく。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
大野川広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	157	778	【内訳】 被害防止便益：778億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：109戸 年平均浸水軽減面積：71ha	176	4.4	・大野川は昭和47年7月洪水では浸水面積565ha、浸水家屋315戸の被害が発生した。その後も、平成11年に被害が発生。 ・当該事業の整備に合わせ、流域内の土地区画整理が整備され市の活性化が顕著である。	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されている。また、流域内の人口増に伴い災害リスクが増大しており、整備の必要性がさらに高まっている。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発現を目指し整備していく。 ・在来の滞筋などを十分生かした掘削や護岸計上に配慮した、多自然川づくりを行いながら、コスト削減を進めていく。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
坪井川都市基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	162	7,467	【内訳】 被害防止便益：7,467億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,643戸 年平均浸水軽減面積：148ha	362	20.6	・坪井川は昭和32年7月洪水では浸水面積1,520ha、浸水家屋16,292戸の被害が発生した。その後も昭和55年8月洪水では浸水面積600ha、浸水家屋26,213戸の被害が発生した。 ・当該事業の整備に合わせ、熊本市中心街の活性化が顕著である。	・過去の大洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・本川は60万都市である熊本市の中心部を流下しており、行政機関、商業施設等が集中していることから、整備の必要性がもっとも高い。 ・流域内の開発、人口増により便益が増加した。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発現を目指し整備していく。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)
坪井川(堀川)都市基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	87	196	【内訳】 被害防止便益：196億  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：41戸 年平均浸水軽減面積：6ha	103	1.9	・堀川は昭和50年6月洪水では浸水面積29haの被害が発生した。その後も昭和55年8月洪水では浸水面積39ha、浸水家屋129戸の被害が発生した。 ・当該事業の整備に合わせ、流域内の土地区画整理が整備され人口増加が顕著である。	・過去の洪水への対応が強く要望されており、また、流域内の人口が増加していることから、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発現を目指し整備していく。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田 昭廣)

水俣川広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	50	975	【内訳】 被害防止便益：975億 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：236戸 年平均浸水軽減面積：23ha	56	17.3	・水俣川は昭和47年6月洪水では浸水面積195ha、浸水家屋210戸の被害が発生した。 ・その後も、平成15、18年に被害が発生。 ・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発現を目指し整備していく。 ・在来の滞りなどを十分生かした掘削や護岸計上に配慮した、多自然川づくりを行いながら、コスト削減を進めていく。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
八坂川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	123	345	【内訳】 被害防止便益：345億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：70戸 年平均浸水軽減面積：101ha	201	1.7	・近年（平成9年）においても家屋や田畑の浸水被害が発生しており、早期に浸水被害を解消する為、護岸、築堤等の整備が必要である。 ・下流一連区間の完成により、浸水被害軽減の効果発現が見られる。 ・平成9年においても浸水被害が発生しており、家屋、田畑等が浸水している。 ・地元住民も協力的であり、浸水被害解消の為、今後も事業継続が望まれる。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
七瀬川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	63	190	【内訳】 被害防止便益：190億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：31戸 年平均浸水軽減面積：27ha	92	2.1	・近年（平成5、9、11、16、19年）においても家屋や田畑の浸水被害が発生しており、早期に浸水被害を解消する為、護岸、掘削等の整備が必要である。 ・下流一連区間の完成により、浸水被害軽減の効果発現が見られる。 ・平成19年においても浸水被害が発生しており、家屋、田畑等が浸水している。 ・地元住民の河川改修に対する関心は高く、浸水被害解消の為、今後も事業継続が望まれる。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
大野川（三重川）広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	18	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：22戸 年平均浸水軽減面積：7.7ha	25	1.6	・近年（平成5、16、17、19年）においても家屋や田畑の浸水被害が発生しており、早期に浸水被害を解消する為、護岸、築堤等の整備が必要である。 ・下流一連区間の完成により、浸水被害軽減の効果発現が見られる。 ・平成19年においても浸水被害が発生しており、田畑等が浸水している。 ・地元住民も協力的であり、浸水被害解消の為、今後も事業継続が望まれる。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
壱田川広域一般河川改修事業 大分県	再々評価	30	60	【内訳】 被害防止便益：60億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：15戸 年平均浸水軽減面積：26ha	43	1.4	・近年（平成9、13、16年）においても家屋や田畑の浸水被害が発生しており、早期に浸水被害を解消する為、護岸、掘削等の整備が必要である。 ・下流一連区間の完成により、浸水被害軽減の効果発現が見られる。 ・平成16年においても浸水被害が発生しており、家屋、田畑等が浸水している。 ・地元住民も協力的であり、浸水被害解消の為、今後も事業継続が望まれる。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
広渡川（酒谷川）広域基幹河川改修事業 宮崎県	10年継続中	14	148	【内訳】 被害防止便益：148億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：72戸 年平均浸水軽減面積：7.7ha	15	10.0	・酒谷川では、流下能力の低い区間があり、平成9年に浸水家屋数254戸、浸水面積約59haの甚大な浸水被害が発生した。また、右岸部においては堤防断面が小さい箇所が存在しており、堤防補強が必要となっている。 ・このため、河川改修による流下能力の確保及び無堤防区間の解消により、浸水被害の軽減を目的として事業を実施している。近年においても浸水被害が発生しており、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を早期に向上させる必要がある。 ・河川整備計画が平成14年12月16日に策定されている。 ・広渡川合流点より0.5kmの区間について流下能力の向上が図られており、河川改修の効果が発揮できたと考えられる。また、用地買収は、東光寺地区において実施している。改修区間においては、平成19年の台風4号時に床上浸水2戸、床下浸水5戸、浸水面積約0.05haの浸水被害が発生するなど、浸水被害が依然として解消されていないため、引き続き改修区間上流部への事業展開が必要である。 ・管内の道路改良工事への河川の掘削残土の流用、及び水衝部などの必要最低限とする区間のみの護岸施工によりコスト削減を図っている。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
耳川広域基幹河川改修事業 宮崎県	10年継続中	67	450	【内訳】 被害防止便益：450億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18戸 年平均浸水軽減面積：45ha	174	2.6	・耳川では、流下能力の低い箇所があり、平成9年に床上浸水162戸、床下浸水24戸と甚大な浸水被害が発生した。 ・耳川沿川の低地には資産が集積しており浸水による損害が大きいため、地元住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を早期に向上させる必要がある。 ・耳川水系河川整備計画が平成16年6月11日に策定されている。 ・掘削等により一定の流下能力の確保および宅地嵩上げが図られたため、平成17年台風14号などによる洪水時には浸水被害が軽減され、河川改修の効果が発揮されたと考えられる。引き続き、用地買収の進捗に合わせて順次河川改修を進めていく。 ・宅地嵩上げ工事や築堤工事への河川の掘削残土の流用、及び水衝部などの必要最低限とする区間のみの護岸施工によりコスト削減を図っている。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
深年川広域基幹河川改修事業 宮崎県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
広渡川広域基幹河川改修事業（戸高川） 宮崎県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
羽月川広域基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	68	856	【内訳】 被害防止便益：856億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：96戸 年平均浸水軽減面積：98ha	171	5.0	・昭和47年7月には浸水家屋18戸、浸水面積288haの被害が発生している。 ・流域は河川改修と並行し、圃場整備が行われ良好な水田地帯となっており、また、はん産区域には家屋319戸があることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。 ・はん産区域では、農地整備が進んでおり、事業実施により、家屋を含め良好な農地の浸水被害が解消され、農業生産額の減少防止及び民生の安定が図られる。 ・用地買収は、地元協力を得て計画的に行われ、ほぼ完了している。 ・河道掘削等により発生する土砂は、再利用や周辺の他事業と連携し有効利用を図っている。	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)

市山川広域基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	76	166	<p>【内訳】 被害防止便益：166億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：90戸 年平均浸水軽減面積：72ha</p>	134	1.3	<p>・昭和47年7月には浸水家屋17戸、浸水面積320haの被害が、昭和54年6月には浸水家屋23戸、浸水面積378haの被害が発生し、近年では平成18年7月に浸水家屋46戸、浸水面積148haの被害が発生している。</p> <p>・流域は河川改修と並行し、圃場整備が行われ良好な水田地帯となっており、また、はん濫区域には家屋137戸があることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。</p>	<p>・はん濫区域では、農地整備が進んでおり、事業実施により、家屋を含め良好な農地の浸水被害が解消され、農業生産額の減少防止及び民生の安定が図られる。</p> <p>・平成18年7月には、浸水家屋46戸、浸水面積148haの被害が発生したことから、地元の要望も高まっている。</p> <p>・用地買収は、地元の協力を得て計画的に行われ、ほぼ完了している。</p> <p>・河道掘削等により発生する土砂は、再利用や周辺の他事業と連携し有効利用を図っている。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
万之瀬川広域基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	130	2,286	<p>【内訳】 被害防止便益：2,286億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：312戸 年平均浸水軽減面積：84ha</p>	251	9.1	<p>・平成5年9月には浸水家屋1,144戸、浸水面積342haの被害が、平成9年9月には浸水家屋169戸の被害が発生している。</p> <p>・流域には南さつま市街地が広がり、人口と資産が集中しており、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。</p>	<p>・はん濫区域には南さつま市街地も含まれることから、改修事業を進め治水安全度を上げる必要がある。</p> <p>・用地買収は、地元の協力を得て計画的に行われ、ほぼ完了している。</p> <p>・河道掘削等により発生する土砂は、再利用や周辺の他事業と連携し有効利用を図っている。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
別府川広域基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	85	196	<p>【内訳】 被害防止便益：196億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：45戸 年平均浸水軽減面積：39ha</p>	112	1.8	<p>・平成46年8月には浸水家屋252戸、浸水面積159haの被害が発生している。</p> <p>・流域は住宅化が著しく進んでおり、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。</p>	<p>・流域は宅地化が著しく進んでいることから、改修事業を進め治水安全度を上げる必要がある。</p> <p>・用地買収は、地元の協力を得て計画的に行われている。</p> <p>・河道掘削等により発生する土砂は、周辺の他事業と連携し有効利用を図っている。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
別府川(山田川)広域基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	24	479	<p>【内訳】 被害防止便益：479億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：70戸 年平均浸水軽減面積：25ha</p>	35	13.6	<p>・昭和51年6月には浸水家屋82戸、浸水面積85haの被害が、昭和55年7月には浸水家屋43戸、浸水面積54haの被害が発生している。</p> <p>・流域は住宅化が著しく進んでおり、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。</p>	<p>・流域は宅地化が著しく進んでいることから、改修事業を進め治水安全度を上げる必要がある。</p> <p>・用地買収は、地元の協力を得て計画的に行われている。</p> <p>・河道掘削等により発生する土砂は、周辺の他事業と連携し有効利用を図っている。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
雄川広域基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	103	3,476	<p>【内訳】 被害防止便益：3,476億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：307戸 年平均浸水軽減面積：115ha</p>	148	23.6	<p>・平成9年9月には浸水家屋41戸、浸水面積128haの被害が、平成17年9月には、浸水家屋71戸、浸水面積45haの被害が発生している。</p> <p>・浸水時には大隅半島の主要幹線道路である国道269号の交通途絶も発生している。</p> <p>・このため当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。</p>	<p>・平成17年9月には浸水家屋71戸、浸水面積45haの被害が発生していることから、地元の要望も高まっている。</p> <p>・用地買収は、地元の協力を得て計画的に行われている。</p> <p>・河道掘削等により発生する土砂は、周辺の他事業と連携し有効利用を図っている。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
新川都市基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	300	12,094	<p>【内訳】 被害防止便益：12,094億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,737戸 年平均浸水軽減面積：88ha</p>	429	28.2	<p>・昭和44年の豪雨により浸水家屋324戸、昭和61年の梅雨前線豪雨で浸水家屋477戸等の被害が発生しており、その後平成5、7、10、12、13、15年と被害が発生している。</p> <p>・新川沿いは市街化が著しく進み、洪水被害は増加の傾向にある。このため当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。</p>	<p>・当事業区間内において、平成15年の浸水被害をうけ平成18年度から床上浸水対策特別緊急事業を導入した。</p> <p>・新川流域は、過去に幾多の浸水被害に見舞われていることから、早急な改修工事が望まれている。</p> <p>・用地買収は、地元の協力を得て計画的に行われている。</p> <p>・周辺の他事業と連携し、河道掘削等により発生する土砂の有効利用を図っている。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
福岡川都市基幹河川改修事業 鹿児島県	再々評価	162	298	<p>【内訳】 被害防止便益：298億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：115戸 年平均浸水軽減面積：6.5ha</p>	159	1.9	<p>・昭和59年8月には浸水家屋672戸、浸水面積22haの被害が、平成5年8月には浸水家屋793戸、浸水面積24haの被害の他、JR・国道の通行止め等の被害が発生している。</p> <p>・流域には住宅が密集しており、またJR・国道10号があることから治水安全度向上の必要性は高い。</p>	<p>・はん濫区域には、JRや国道10号が含まれることから、改修事業を進め治水安全度の向上を図る必要がある。</p> <p>・用地買収は、地元の協力を得て計画的に行われ、平成19年度で完了している。</p> <p>・今後、河道掘削等により発生する土砂については、周辺の他事業と連携し有効利用を図りたい。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
木之下川都市基盤河川改修事業 鹿児島県	再々評価	66	1,632	<p>【内訳】 被害防止便益：1,632億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：766戸 年平均浸水軽減面積：35ha</p>	75	21.7	<p>・木之下川は、平成17年9月台風14号による大雨により(時間最大28ミリ)国道225号付近において浸水被害が発生。</p> <p>・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。</p>	<p>・全体計画区間1,790m区間のうち、松林寺橋からJR橋までの1,470m区間は、平成20年度までに整備を終える予定である。</p> <p>・また、JR橋から岩下橋までの320m区間は、谷山第二地区土地区画整理事業施行区域内であり、区画整理事業と一体的に整備を進めている。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 (課長 森田昭廣)
国場川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	369	5,945	<p>【内訳】 被害防止便益：5,945億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：512戸 年平均浸水軽減面積：42ha</p>	691	8.6	<p>・昭和60年の洪水では、浸水家屋528戸の被害が発生した。その後、昭和61年、平成4、10、11、12年に浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。</p>	<p>・前回(平成15年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。</p> <p>・現在事業は順調に進んでおり、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。</p>	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整課 (課長 与那覇忍)

国場川(鏡波川)広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	90	223	【内訳】 被害防止便益：223億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：82戸 年平均浸水軽減面積：11ha	212	1.1	・昭和57年の洪水では、浸水家屋82戸の被害が発生した。その後も、平成19年12月に上流の清原橋で浸水被害があり、地元から早期整備の要望が上がっている。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・前回(平成15年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。 ・現在事業は順調に進んでおり、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整課 (課長 与那覇忍)
安里川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	387	3,500	【内訳】 被害防止便益：3,500億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：453戸 年平均浸水軽減面積：19ha	546	6.4	・昭和60年の洪水では、浸水家屋1,058戸の被害が発生した。その後も、昭和61、62年、平成4、10、11、12、19年に浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・前回(平成15年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。 ・現在事業は順調に進んでおり、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整課 (課長 与那覇忍)
安謝川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	106	2,262	【内訳】 被害防止便益：2,262億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：257戸 年平均浸水軽減面積：12ha	220	10.3	・昭和60年の洪水では、浸水家屋250戸の被害が発生した。その後も、昭和61年、平成2、10、11年に浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・前回(平成15年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。 ・現在事業は順調に進んでおり、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整課 (課長 与那覇忍)
比謝川広域基幹河川改修事業 沖縄県	再々評価	199	874	【内訳】 被害防止便益：874億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：86戸 年平均浸水軽減面積：17ha	293	3.0	・平成13年の洪水では、浸水家屋99戸の被害が発生した。その後も、平成17年に浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。	・前回(平成15年度)の事業評価以降、社会経済情勢等については、特に著しい変化は生じていない。 ・現在事業は順調に進んでおり、進捗の見通しについては特に大きな支障はない。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 流域調整課 (課長 与那覇忍)
大森川防災調節池事業 独立行政法人都市再生機構	再々評価	11	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：5.6ha	9.5	1.1	・当該事業により治水安全度が1/1から1/50に向上し、年平均浸水軽減面積5.6ha浸水被害の軽減が図られる。 ・治水安全度の向上により、住宅地の供給促進が図られる。	・平成19年7月河川整備計画策定。 ・平成22年度完成予定。 ・掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。	継続	独立行政法人都市再生機構業務第三部 (リーダー 井上純三)
大堀川防災調節池事業 独立行政法人都市再生機構	10年継続中	15	303	【内訳】 被害防止便益：303億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：80戸 年平均浸水軽減面積：5.5ha	86	3.5	・当該事業により治水安全度が1/7.5から1/10(将来整備目標1/50)に向上し、年平均浸水軽減戸数80戸、年平均浸水軽減面積5.5ha浸水被害の軽減が図られる。 ・治水安全度の向上により、住宅地の供給促進が図られる。	・平成19年7月河川整備計画策定。 ・平成22年度完成予定。 ・掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。コンクリート殻を再利用し、処分費、材料費を低減。	継続	独立行政法人都市再生機構業務第三部 (リーダー 井上純三)
大相模調節池総合治水対策特定河川線事業 独立行政法人都市再生機構	10年継続中	110	1,843	【内訳】 被害防止便益：1,843億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,725戸 年平均浸水軽減面積：155ha	446	4.1	・当該事業により年平均浸水軽減戸数1,725戸、年平均浸水軽減面積155ha浸水被害の軽減が図られる。 ・水辺空間及び商業・業務用地等の供給が促進される。	・平成18年4月河川整備計画策定。 ・平成25年度完成予定。 ・掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。環境に配慮した護岸ブロックの活用。	継続	独立行政法人都市再生機構業務第三部 (リーダー 井上純三)

【ダム事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用:C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			便益の内訳及び主な根拠							
ザンルダム建設事業 北海道開発局	その他	528	1,025	【内訳】 被害防止便益：895億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：130億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：74戸 年平均浸水軽減面積：56ha	629	1.6	・天塩川流域は、昭和48年8月洪水では、浸水面積12,775ha、浸水家屋1,255戸、JR名寄駅から美深駅間が冠水で不通となる等の被害が発生した。その後も、昭和50年8、9月、昭和56年8月、平成4年7月、平成6年8月、平成13年9月、平成18年5、10月と被害が発生。 ・天塩川流域では、毎年正常流量を下回る日が発生し、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、水道用水が確保されるとともに発電事業が実施可能となる。	・平成19年度濁水により新たに地元農業団体から「ダム建設促進の要望書」が出されるなど、近年においても発生している洪水、濁水への対応が強く要望されており、整備の必要性は高い。 ・流水の正常な機能の維持に必要な容量の見直し、水道事業の見直し結果等を踏まえた、ダム建設に関する基本計画の変更が平成20年6月に告示された。 ・台形CSGダムの採用などのコスト削減を図っており、今後も更なるコスト削減を進めていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

ハツ場ダム建設事業 関東地方整備局	その他	4,600	10,589	【内訳】 被害防止便益:10,442億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:146億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:964戸 年平均浸水軽減面積:40ha	3,072	3.4	・昭和22年9月のカスリーン台風では、利根川の本支川で堤防が各所で破堤し、氾濫流が東京都葛飾区等都市部まで達し、死者1,100人という甚大な被害が発生。近年においても洪水による被害が発生。 ・流水の正常な機能の維持により、名勝吾妻峡の流況を改善。 ・ハツ場ダムにより新たな水道用水、工業用水を供給。 ・発電事業も実施。	・利根川上流域の約1/4を占める吾妻川流域に建設するハツ場ダムにより洪水被害を軽減。 ・東京都、埼玉県、群馬県、千葉県、茨城県が既にハツ場ダムの完成を前提とした暫定取水を実施。 ・関係都県や地元自治体等は、ハツ場ダムの早期完成等を強く要望。 ・平成20年7月に利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画の全部変更が閣議決定され、当該事業が改めて位置づけ。 ・平成20年9月にハツ場ダムに関する基本計画の変更(工期変更、目的への発電追加等)を告示。 ・生活再建対策を最優先に実施するとともに、平成21年度にダム本体建設工事に着手し、平成27年度に事業完了予定。 ・引き続きコスト削減に取り組むなど、更なる事業監理の充実と透明化に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
吾妻川上流総合開発事業 関東地方整備局	再々評価	847	729	【内訳】 流水の正常な機能の維持に関する便益:729億円 【主な根拠】 農業被害軽減面積:4,000ha 上水被害軽減人口:約99,000人	490	1.5	・中和事業により、農業への被害、河川工作物、発電施設の被害が軽減されるとともに、魚類等生物の生態環境が改善される。 ・現在では、中和事業によって改善された水質により、地域の社会経済に貢献している。	・地元自治体よりほぼ毎年、水質改善対策の要望が提出されるなど、水質改善に対する強い要望がある。 ・昭和55、59年に酸性水の影響でアユ、コイが斃死する被害が発生しており、安定した水質改善対策が継続的に必要。 ・平成18年2月、利根川水系河川整備基本方針を策定した。 ・今後、施設計画調査や、中和処理技術及び中和生成物の有効利用の検討を実施する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	その他	1,150	1,699	【便益】 被害防止便益:1,015億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:684億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:305戸 年平均浸水軽減面積:55ha	1,066	1.6	・昭和51年9月の台風17号による洪水では、浸水戸数42戸、加越能鉄道庄川橋梁が落橋する被害が発生した。 ・近年においても平成16年10月の台風23号による洪水では観測史上最高の水位を記録し、一部地域に避難勧告が発令された。 ・工業用水の供給が可能となる。	・平成20年7月に庄川水系河川整備計画を策定され、平成34年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・現在は工事用道路の整備、用地買収を実施中。家屋移転については移転対象の全世帯の移転が完了。 ・これまでで工事用道路トンネルで新たな技術の採用などによりコスト削減を図っており、引き続きコスト削減に取り組むなど更なる事業監理の充実と透明化に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
新丸山ダム建設事業 中部地方整備局	その他	1,800	10,469	【内訳】 被害防止便益:8,836億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:1,632億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,750戸 年平均浸水軽減面積:332ha	2,087	5.0	・昭和58年9月洪水では死者、行方不明者4名、被害家屋4,588戸などの甚大な被害が発生。 ・平成6年の濁水では、本線が干上がり、海抜ゼロメートル地帯を含む広範囲な地域が地盤沈下が生じた。 ・近年10年間に於いて14回の取水制限を実施するなど濁水の頻度が高く、良好な河川環境の維持、既得用水安定取水等が困難となっている。	・昭和58年9月洪水や頻発する濁水等、浸水被害、濁水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・新丸山ダム建設促進期成同盟会等からは、早期完成に関する強い要望が出されている。 ・これまでに、工事用道路及び付帯道路等の進捗を図っているところであり、引き続きその進捗を図る。 ・設計、施工等のあらゆる面からコスト削減を図っており、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
横山ダム再開事業 中部地方整備局	その他	360	1,414	【内訳】 被害防止便益:1,414億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:102戸 年平均浸水軽減面積:63ha	545	2.6	・昭和40年9月洪水では、死者、行方不明者1人、被災家屋400戸などの甚大な被害が発生し、その後も昭和50年、平成2,14年と浸水被害が発生。	・昭和40年9月洪水をはじめ昭和50年、平成2,14年等、近年においても浸水被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・本曾川三川改修工事促進期成同盟会等からは、早期完成に関する強い要望が出されている。 ・これまでに、容量回復のための堆積土砂掘削を進めてきているところであり、引き続きその進捗を図る。 ・貯水池の掘削土砂を徳山ダムの埋体材料に利用するなど、大幅なコスト削減を図っており、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
設楽ダム建設事業 中部地方整備局	その他	2,070	4,530	【内訳】 被害防止便益:3,260億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:1,269億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:633戸 年平均浸水軽減面積:217ha	1,598	2.8	・戦後5番目の規模となる平成15年8月出水において、浸水家屋5棟、浸水面積300ha、主要地方道路全面通行止めになるなどの被害が発生している。 ・過去10年間に7回の取水制限や、河川流量の減少による瀬切れやアユの大量死などの問題も発生している。	・近年においても洪水による浸水被害、濁水による取水制限等の被害が発生しており、また、期成同盟会等の多くの団体から早期着工の要望が出されている。 ・平成20年10月に設楽ダムの建設に関する基本計画を告示し、平成21年2月には、設楽ダム損失補償基準の妥結、設楽町より設楽ダム建設の同意がなされた。 ・今後、工事の施工に際しても工法の工夫等によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
上矢作ダム建設事業 中部地方整備局	再々評価	1,000	1,171	【内訳】 被害防止便益:797億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:374億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:263戸 年平均浸水軽減面積:45ha	518	2.3	・昭和34年9月洪水では被害家屋23,444戸、浸水面積994ha、また平成12年9月洪水では被害家屋2,801戸、浸水面積1,798haなどの甚大な被害が発生している。 ・近年10年間に於いて7回の取水制限や、既得用水安定取水等が困難となっている。	・近年においても、既往最大の洪水となった平成12年9月の東海(恵南)豪雨により、洪水被害が発生するなど、当該流域における治水安全度は低い。 ・平成18年4月に矢作川水系河川整備基本方針を策定しており、現在、矢作川水系河川整備計画の策定を行っている。実施計画調査中の上矢作ダムについては、当面の対応としては継続するものの、現在策定中の矢作川河川整備計画をもって対応する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

三峰川総合開発事業 中部地方整備局	再々評価	1,080	820	【内訳】 被害防止便益：820億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：86戸 年平均浸水軽減面積：26ha	618	1.3	・昭和36年6月洪水では被害家屋13,953戸、浸水面積534ha、また昭和58年9月洪水では被害家屋1,491戸、浸水面積289haなどの甚大な被害が発生している。	・天竜川流域は現状においても治水安全度が低く、美和ダム機能の恒久的な維持のために必要な事業を進める必要がある。また、沿川の市町村や団体から早期完成要望が出されている。 ・洪水バイパス施設が平成17年5月に完成するなど、美和ダム機能の恒久的な維持のために必要な事業は着実に進捗している。 ・当面の対応方針としては、三峰川総合開発事業については継続するものの、美和ダム機能の恒久的な維持のための事業に限って進めることとし、戸草ダムの建設等については、現在、策定中の河川整備計画をもって対応する。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大戸川ダム建設事業 近畿地方整備局	再々評価	1,080	2,217	【内訳】 被害防止便益：2,217億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：476戸 年平均浸水軽減面積：18ha ※大戸川ダムは、天ヶ瀬ダム再開発と一体的に運用することで効果を発現するため、総便益、総費用、B/Cは大戸川ダムと天ヶ瀬ダム再開発を合わせたものとしている。	1,569	1.4	・昭和28年9月には台風13号によって大戸川の堤防が決壊し氾濫した。 ・昭和57年8月には台風10号によって、大戸川で橋梁1橋落橋、堤防決壊の被害が発生している。	・平成19年8月に淀川水系河川整備基本方針を策定している。 ・平成20年6月に公表した淀川水系河川整備計画(案)では洪水調節専用(流水型)ダムとして位置付けられている。 ・平成21年2～3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定した上で同計画に基づいて対応方針を確定させることとしている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
天ヶ瀬ダム再開発事業 近畿地方整備局	再々評価	430	2,217	【内訳】 被害防止便益：2,217億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：476戸 年平均浸水軽減面積：18ha ※天ヶ瀬ダム再開発は、大戸川ダムと一体的に運用することで効果を発現するため、総便益、総費用、B/Cは大戸川ダムと天ヶ瀬ダム再開発を合わせたものとしている。	1,569	1.4	・平成7年5月には、総雨量約280mm、降雨日数7日により琵琶湖において浸水面積約750haの浸水被害が発生している。	・平成19年8月に淀川水系河川整備基本方針を策定している。 ・平成20年6月に公表した淀川水系河川整備計画(案)では洪水調節・新規水道水の供給・発電を目的とした多目的ダムとして位置付けられている。 ・平成21年2～3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定した上で同計画に基づいて対応方針を確定させることとしている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
猪名川総合開発事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	-	・水道事業者がダム事業から撤退の意向を示しているとともに、上下流バランスを考慮した戦後最大洪水を整備目標とする猪名川の当面の治水対策として、ダムと河道掘削による方法と比べて河道掘削単独による方法が経済的に優位であるため、事業を中止する。	中止	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大滝ダム建設事業 近畿地方整備局	再々評価	3,640	14,335	【内訳】 被害防止便益：14,335億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,761戸 年平均浸水軽減面積：388ha	5,817	2.5	・昭和34年9月には伊勢湾台風により、戦後最大規模の洪水に見舞われ死傷者71名、床上浸水3,180戸、床下浸水1,917戸等の甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々浸水被害が発生している。 ・平成2,6,7,13,14,17年に濁水が発生しており、安定取水が困難となっている。	・奈良県知事、和歌山県知事から毎年要望書が提出されるなど、早期効果発現に関する強い要望がある。 ・平成17年等、近年においても濁水が発生しており、早期の完成が必要である。 ・平成17年11月に紀の川水系河川整備基本方針を策定している。 ・平成15年の試験濁水時に白屋地区で地すべりが発生したため、現在対策工事を実施中であり、平成20年度に完成予定。引き続き、大滝地区、追地区において地すべり対策工事の進捗を図る。 ・地すべり対策を踏まえた基本計画の変更に関する告示を平成17年6月10日、平成20年7月11日に実施。 ・これまでに、地すべり対策工法等についてコスト削減を図っており、平成24年度の事業完了に向け、今後も更なるコスト削減に取り組みなど、事業監理の充実に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
紀の川大堰建設事業 近畿地方整備局	再々評価	1,028	25,622	【内訳】 被害防止便益：25,329億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：293億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5,097戸 年平均浸水軽減面積：319ha	967	26.5	・昭和34年9月には伊勢湾台風により、戦後最大規模の洪水に見舞われ、死傷者71名、床上浸水3,180戸、床下浸水1,917戸等の甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々浸水被害が発生している。 ・平成2,6,7,13,14,17年に濁水が発生しており、安定取水が困難となっている。	・和歌山県知事から毎年要望書が提出されるなど、治水安全度の向上と利水の安定供給に関する強い要望がある。 ・平成17年等、近年においても濁水が発生しており、早期の完成が必要である。 ・平成17年11月に紀の川水系河川整備基本方針を策定している。 ・平成15年3月に堰本体が完成し、現在暫定運用を行っている。 ・利水計画の見直し等を踏まえた基本計画の変更に関する告示を平成20年1月23日に実施。 ・これまでに、JR橋梁架替等についてコスト削減を図っており、平成21年度の事業完了に向け、今後も更なるコスト削減に取り組みなど、事業監理の充実に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

志津見ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,450	2,974	<p>【内訳】 被害防止便益：2,762億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：212億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：308戸 年平均浸水軽減面積：128ha</p>	1,429	2.1	<p>・昭和47年7月洪水では、山陰地方の経済や文化の中心である、県都松江市や出雲市などが1週間以上浸水し、浸水戸数は約25,000戸にのぼり、重要な交通機関である出雲空港が、10日間にわたり全面閉鎖するなど甚大な被害が発生。その後も、平成18年7月洪水で約1,500戸が浸水しており、治水対策の推進が必要である。</p> <p>・当該事業により、工業用水を供給するとともに発電事業が実施可能となる。</p>	<p>・再度災害を防止するため、ダム事業、改修事業、放水路事業一体となつて、さらなる進捗を図る必要がある。</p> <p>・流域の関係市町村が、斐伊川水系治水期成同盟会を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</p> <p>・ダム堤体コンクリート打設に着手し、工事は順調に進捗しており、基本計画どおり平成22年度に完了予定。</p> <p>・堤頂構造の簡素化、選択取水設備の連続サイフォン式導入等によりコスト削減を行う。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
尾原ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,510	2,824	<p>【内訳】 被害防止便益：2,554億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：271億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：236戸 年平均浸水軽減面積：96ha</p>	1,477	1.9	<p>・昭和47年7月洪水では、山陰地方の経済や文化の中心である、県都松江市や出雲市などが1週間以上浸水し、浸水戸数は約25,000戸にのぼり、重要な交通機関である出雲空港が、10日間にわたり全面閉鎖するなど甚大な被害が発生。その後も、平成18年7月洪水で約1,500戸が浸水しており、治水対策の推進が必要である。</p> <p>・昭和48,53年と給水制限が実施されており、当該事業により、水道用水の供給が可能となる。</p>	<p>・再度災害を防止するため、ダム事業、改修事業、放水路事業一体となつて、さらなる進捗を図る必要がある。</p> <p>・流域の関係市町村が、斐伊川水系治水期成同盟会を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</p> <p>・ダム堤体コンクリート打設に着手し、工事は順調に進捗しており、基本計画どおり平成22年度に完了予定。</p> <p>・選択取水設備の連続サイフォン式導入等によりコスト削減を行う。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
殿ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	950	1,008	<p>【内訳】 被害防止便益：722億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：287億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：75戸 年平均浸水軽減面積：6.6ha</p>	945	1.1	<p>・昭和54年10月の台風20号では、県都鳥取市などで、床上浸水189戸、床下浸水682戸の被害が発生するなど、過去35年間で5回の浸水被害を受けており、治水対策の推進が必要である。</p> <p>・昭和48,53年、平成2,6と給水制限が実施されており、水道用水、工業用水を供給するとともに発電事業が実施可能となる。</p>	<p>・鳥取県企業局が当該事業を前提として暫定取水を平成10年から実施しており、安定取水を望んでいる。</p> <p>・鳥取県、鳥取市で構成する殿ダム事業促進協議会は、ダムの早期完成を訴え要望活動を実施。</p> <p>・平成21年度には主要地方道が全線供用開始予定であり、ダム本体工事も平成20年度盛立工に着手予定であるなど、基本計画どおり平成23年度に完了予定。</p> <p>・仮排水トンネルの設計見直し、ダム本体掘削形状の見直し等によりコスト削減を行う。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
中筋川総合開発事業 (横瀬川ダム) 四国地方整備局	その他	400	637	<p>【内訳】 被害防止便益：349億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：287億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：33戸 年平均浸水軽減面積：28ha</p>	437	1.5	<p>・中筋川流域では、昭和50年台風5・6号による洪水において、浸水戸数700戸、浸水面積3,216ha、堤防破壊等の甚大な被害が発生した。</p> <p>・近年においても、平成16年10月台風23号による洪水では、計画高水位を超える洪水により、浸水戸数81戸、浸水面積433haの被害が発生しているなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。</p> <p>・四万十市(旧中村市)の水道用水として、新たに1日最大800m<sup>3</sup>の水道用水の取水が可能となる。</p>	<p>・中筋川河川整備計画を平成13年12月に策定している。</p> <p>・横瀬川ダム建設促進期成同盟会等からは、早期完成に関する強い要望が出されている。</p> <p>・現在は、本体工事の着手に向け、工事用道路、付帯道路等の工事を実施しているところである。家屋移転については移転対象の全世帯の移転が完了。</p> <p>・新技術の活用や道路設計ルートの検討を行うことによりコスト削減を図っているところであり、今後も引き続きコスト削減を図っていく。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大分川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	967	984	<p>【内訳】 被害防止便益：653億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：331億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：29戸 年平均浸水軽減面積：31ha</p>	763	1.3	<p>・大分川は、昭和28年に家屋流出・全半壊400戸、床上、床下合わせて10,000戸を超えるような甚大な洪水被害を経験した他、その後も被害が繰り返され平成5年には床上、床下合わせて約4,000戸が浸水する被害が発生している。</p> <p>・当該事業により、水道用水の確保が可能となる。</p>	<p>・大分県、大分市で構成される大分川ダム建設促進期成会から、早期完成の要望が提出されるなど、強い要望がある。</p> <p>・平成9,16年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・これまでに、工事用道路、付け替え道路及び仮排水トンネル工事の進捗を図っているところであり、引き続きダム本体関連工事等の進捗を図る。</p> <p>・利水ユーザーである大分市のダム参画水量見直しを踏まえた基本計画の変更に関する告示を平成20年7月に実施。</p> <p>・これまでに、現場で発生する伐木除根材を処分場に持ち込まず、チップ化し有効利用する等のコスト削減を図っており、今後も本体掘削土を盛立に利用する等施工の合理化に努め更なるコスト削減を計っていく。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
七滝ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	400	397	<p>【内訳】 被害防止便益：247億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：150億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：72戸 年平均浸水軽減面積：47ha</p>	318	1.2	<p>昭和18年9月洪水、昭和25年9月洪水、昭和28年6月洪水等により甚大な浸水被害が発生しているほか、昭和63年5月洪水では、御船町市街地で甚大な浸水被害が発生し、水系全体で死者・行方不明者3名、家屋全半壊79戸、床上浸水2,849戸、床下浸水4,877戸に及ぶ被害が発生している。</p>	<p>・平成11,19年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。</p> <p>・平成20年7月に緑川水系河川整備基本方針を策定した。</p> <p>・河川整備基本方針の策定を受け、今後は地域住民等への説明及び合意形成を図り、河川整備計画を策定する。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

本明川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	780	743	【内訳】 被害防止便益：493億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：250億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：119戸 年平均浸水軽減面積：37.4ha	505	1.5	・昭和32年に死者494名、床上浸水2,734戸の甚大な洪水被害を経験した他、その後も昭和57年、平成11年にも洪水被害を被っている。 ・当該事業により、流水の正常な機能の維持、水道用水の確保が可能となる。	・長崎県及び諫早市から、本明川ダム建設促進のための要望が提出されるなど、強い要望がある。 ・平成11年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。 ・現在、長崎県条例に基づく環境影響評価を実施しており、引き続き基本計画策定にむけた事業の進捗を図る。 ・ダムタイプをコスト削減等の観点から、新技術として開発された「台形CSGダム」により計画しており、現在、材料の調査や構造検討などを行っている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
城原川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	1,020	2,209	【内訳】 被害防止便益：1,728億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：481億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：690戸 年平均浸水軽減面積：420ha	672	3.3	・城原川は、昭和24年には床上浸水約11,000戸、昭和28年には床上浸水約40,000戸と甚大な洪水被害を経験した他、平成2,11,15年等、近年も被害が頻繁に発生している。	・平成2,15年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。 ・ダム詳細調査に関する協定書を締結したことから、現地調査等の進捗が見込まれる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
立野ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	425	2,545	【内訳】 被害防止便益：2,545億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：634戸 年平均浸水軽減面積：39ha	450	5.7	・白川は、昭和28年に死者行方不明者422名、家屋流出・全半壊9,102戸、床上・床下合わせて31,145戸を超えるような甚大な洪水被害を経験した他、その後も昭和55年、平成2,9,11年等、近年も被害が発生している。	・平成12年12月に白川水系河川整備基本方針策定し、平成14年7月に白川水系河川整備計画を策定している。河川整備計画では、洪水調節専用ダムとして位置付けられている。 ・熊本県、熊本市、大津町、菊陽町で構成される白川改修・立野ダム建設促進期成会から、早期完成の強い要望がある。 ・平成2,9,11年等、近年においても水害が発生しており、早期の完成が必要。 ・民有地の用地買収及び家屋移転が100%完了している。 ・現在、骨材の供給の方法を検討するとともに、工期、事業費、コスト削減についてもあわせて検討している。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
沖繩北西部河川総合開発事業 (大保ダム、奥間ダム、比地ダム) 沖繩総合事務局	再々評価	1,555	1,259	【内訳】 被害防止便益：313億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：946億円 【主な根拠】 大保ダム 年平均浸水軽減戸数：59戸 年平均浸水軽減面積：23ha 奥間ダム、比地ダム 年平均浸水軽減戸数：152戸 年平均浸水軽減面積：85ha	659	1.9	・沖繩県は過去より多くの濁水被害に見舞われており、平成6年度以降は比較的、年間降水量が多い年に恵まれ、濁水被害は発生していないが、この間でも小雨傾向等の影響により、度々濁水対策が議論されている。 ・当該事業により、沖繩本島の水道用水122,200m <sup>3</sup> /日の供給が可能となる。	・水道用水等の受益者である沖繩本島全域の市町村から毎年「ダム事業促進」の要望書が提出されている。 ・大保ダムは平成21年度に試験放水、平成22年度より供用開始を予定している。 ・奥間ダム、比地ダムはこれまでに、水理水文調査及び環境調査の進捗を図っているところであり、引き続き進捗を図る。 ・コンクリートダムの打設工法を従来工法(柱状ブロック工法)から面状工法(ELCM工法)に変更することによってコスト削減を図っている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
武蔵水路改築事業 水資源機構	再々評価	700	1,785	【内訳】 内水被害防止便益：1,551億円 河川浄化に関する便益：234億円 【主な根拠】 想定氾濫区域内 総面積：約218.9km <sup>2</sup> 資産額：約6兆7千億円 人口：約41万2千人 浄化用水の通水効果と同等の効果をも有する河川直接浄化施設に要する費用	317	5.6	・武蔵水路暫定通水開始直後の昭和41年6月台風4号の被害では、床上・床下浸水計4,044戸の被害が発生している。 ・これを受け、昭和46年4月以降、武蔵水路に忍川と元荒川の内水を取り入れているが、昭和46年から平成19年までの間に、合計15回、床上・床下浸水計1,000戸以上の浸水被害が発生していることから、治水機能の強化が求められている。 ・水路の沈下により、通水能力が建設時の50m <sup>3</sup> /sから平成11年調査時には約37m <sup>3</sup> /sまで低下している。 ・老朽化に伴う水路の損壊により、第三者事故発生の危険性が増している。	・地元自治体により構成される「武蔵水路改築連絡協議会」からは、武蔵水路改築事業の促進についての要望書が平成10年より毎年提出されており、内水排除機能の強化に関して強い要望がある。 ・平成13,14,16年等、近年においても床上・床下浸水被害が発生しており、武蔵水路の治水機能の強化が必要。 ・平成20年7月、利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画の全部変更が閣議決定され、この中で当該事業が改めて位置づけられた。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
川上ダム建設事業 水資源機構	その他	1,230	3,310	【内訳】 被害防止便益：3,310億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：449戸 年平均浸水軽減面積：56ha	1,183	2.8	・昭和28年には台風13号によって、上野地区において浸水面積540ha、浸水戸数200戸の被害が発生している。 ・昭和57年には台風10号によって、上野地区において浸水面積505ha、浸水戸数36戸の被害が発生している。	・平成19年8月に淀川水系河川整備基本方針を策定している。 ・平成20年6月に公表した淀川水系河川整備計画(案)では洪水調節・流水の正常な機能の維持(既設ダムの堆砂除去のための代替補給を含む)、新規水道用水の供給を目的とした多目的ダムとして位置付けられている。 ・平成21年2~3月に同計画に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定した上で同計画に基づいて対応方針を確定させることとしている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)



丹生ダム建設事業 水資源機構	再々評価	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和28年には台風13号によって、負傷者4名、家屋全半壊1戸、浸水家屋515戸の被害が発生している。</li> <li>・昭和34年には伊勢湾台風によって、死亡11名（山崩れによる死者10名含む）、負傷者8名、家屋全半壊62戸、一部破壊55戸、浸水家屋684戸の被害が発生している。</li> <li>・昭和50年には台風6号によって、家屋全半壊1戸、浸水家屋39戸の被害が発生している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年8月に淀川水系河川整備基本方針を策定している。</li> <li>・平成20年6月に公表した淀川水系河川整備計画（案）では洪水調節・濁水対策を目的とし、ダム型式の最適案を総合的に評価して確定するための調査・検討を行うダムとして位置付けられている。</li> <li>・平成21年2～3月に同計画案に対する関係府県知事からの意見が提出されており、早急に河川整備計画を策定した上で同計画に基づいて対応方針を確定させることとしている。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
大山ダム建設事業 水資源機構	再々評価	1,400	1,088	896	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筑後川流域では、昭和54、55、57、60年、平成2、3、5、13年の出水により、浸水被害が発生している。（浸水戸数：和54年1,426戸、昭和55年8,108戸、昭和57年3,912戸、昭和60年3,800戸、平成2年13,312戸、平成5年291戸、平成13年203戸）</li> <li>・筑後川流域および福岡都市圏では、昭和53年、平成6、14年の濁水をはじめとして2年に1回程度、取水制限を実施するなど、慢性的な水不足に見舞われている。（昭和53年、取水制限日数287日、最大取水制限率48%、平成6年、取水制限日数330日、最大取水制限率78%、14年、取水制限日数265日、最大取水制限率55%）</li> <li>・慢性的な水不足が生じ、概ね2年に1回程度の割合で取水制限等が行われている状況であり不特定容量の確保が望まれている。</li> <li>・当該事業により、流水の正常な機能の維持による河川環境等への効果が期待でき、水道用水の確保が可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡都市圏及び福岡県南地域の上水道水源の安定確保のため、早期完成が望まれている。</li> <li>・筑後川を利用する流域の関係者から不特定容量の確保が要望されている。</li> <li>・平成18年7月、筑後川水系河川整備計画が策定され、当事業が河川整備計画に位置づけられている。</li> <li>・地元等関係者等の協力が得られており、建設促進に関する協力体制が整っている。</li> <li>・平成19年度より本体工事に着手したため、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・設計VE提案を受けることによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	
滝沢ダム建設事業 水資源機構	再々評価	2,320	12,758	2,104	6.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滝沢ダムは埼玉県東部および東京23区東部という広範囲の人口・資産稠密地帯の洪水調節を行うため、洪水による人命等の人的被害・精神的被害、家庭における平時の活動被害、被災事業所の営業停止による波及被害、国・地方公共団体における応急対策費用、ライフライン切断や国道16、17号、東北本線等の交通遮断による波及被害等を抑止できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川は、我が国でも有数の人口・資産稠密地域を流下しており、洪水被害軽減への期待が大きい。</li> <li>・荒川では昔切れが発生しており、河川環境保全のため安定した河川流量の確保が必要。</li> <li>・平成16年9月に本体コンクリート打設を完了し平成17年10月から試験濁水を開始し、平成20年3月に最高水位に到達。</li> <li>・その後、平成20年4月に貯水池周辺の斜面に変状を確認したため、貯水位を維持しつつ斜面対策を実施中。</li> <li>・事業実施計画の変更を速やかに行い、平成22年度の完成を目指す。また、これまでのコスト縮減の成果を活用し、事業費を変更しない。</li> <li>・滝沢ダム貯水池斜面対策検討会で専門家の指導・助言を得ながら対策工事を進めている。</li> <li>・滝沢ダム事業費管理検討会により、事業監理の充実と透明化に努めている。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	
早明浦ダム水環境 整備事業 四国地方整備局	再々評価	30	162	31	5.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施に伴い、濁水長期化は軽減されているが、利水及び漁業などで濁水の影響が残っており、事業の継続が必要。</li> <li>・濁水長期化の軽減により水産資源の増加による地域活性化や水生生物の増加等河川環境が改善される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和51年台風17号により、放流濁度10以上が94日間継続するなど、大きな社会問題となった。その後も濁水は発生しており、地元からも対策を要望されている。</li> <li>・本事業着手前の昭和51年9月と平成16年8月は同規模の出水であったが、濁水長期化は約60日軽減され、一定の効果は現れている。なお、平成17年には濁水時の台風で48日間継続するなど、濁水時の濁水長期化対策が必要である。</li> <li>・事業実施については、上下流交流等による植樹や間伐材を土留材として活用する等のコスト縮減を図ってきた。</li> <li>・これまで実施した濁水対策工についての検証を行うと共に、学識者の意見を踏まえ新たな濁水対策を講じる。</li> <li>・吉野川水系河川整備計画（H20年12月原案：意見照会中）</li> </ul>	継続	本省河川局 河川環境課 （課長 中嶋章雅）	

早明浦ダム河川利用推進事業 四国地方整備局	再々評価	31	65	<p>【内訳】 ダム周辺の環境が改善され水源地域の活性化に関する便益：65億円</p> <p>【主な根拠】 年間利用者の増加数 約42,000人</p>	31	2.1	<p>・ダム水源地の大川村は、H16年の21号台風、H 17年の16号台風と、2年連続で県道の土砂崩壊による通行止めが孤立化した。</p> <p>・ダム水源地に防災用坂路の整備を行うことにより、水源地域に安心感を与え、災害時の孤立を防ぐ事が出来る。</p>	<p>・早明浦ダム水源地域ビジョンでは、安全安心の確保として、災害時の避難路、避難場所の整備が位置づけられているとともに、ダム湖利用が位置づけられていることから、防災及びダム湖活用のための湖面へのアクセス坂路が必要である。</p> <p>・地元より、事業推進の要望がある。</p> <p>・本事業で整備している坂路については、本来の防災及びダム湖利用推進のみならず、本ダムの濁水濁水の主要因であるダム湖に堆積した底泥除去など多目的に活用可能なものとして進捗中。</p> <p>・施工に際しては、新技術の採用等によりコスト縮減に努めている。</p>	継続	本省河川局 河川環境課 (課長 中嶋 章雅)
--------------------------	------	----	----	--	----	-----	--	---	----	------------------------------

【ダム事業】  
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長 名）	
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）					B／C
			便益の内訳及び主な根拠							
駒込ダム建設事業 青森県	再々評価	450	770	404	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和44年、平成10、12年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道4号、JR東北本線が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</li> <li>・当該事業により、洪水による人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤川水系整備促進期成同盟会よりダムの早期完成を要望されている。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約15%である。また、平成14年度からは、工事用道路に着手しており、平成19年度までの工事用道路の進捗率は事業費ベースで約55%で、ダム本体工事に向けて順調に進んでいる。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	
大和沢ダム建設事業 青森県	再々評価	287	264	198	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和沢川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和50、52年、平成2年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道7号、JR奥羽線が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</li> <li>・土淵川では濁水による水質汚濁等の被害が度々発生しているほか、大和沢川及び豊巻川でも正常流量の確保が困難な状況となっている。</li> <li>・当該事業により、洪水による人命損傷、精神的被害等の軽減及び河川環境の改善ができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元弘前市からダムの早期完成を要望されている。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約3%であり、建設採択に向けて調査を実施している。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	
奥戸生活貯水池整備事業 青森県	再々評価	90	98	92	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奥戸川沿川では、たびたび洪水被害を受けており、昭和33、50年、平成10年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・関連事業として、大間町では、安定的な水源確保を図るため奥戸ダム完成に合わせて水道補助事業を実施の予定である。</li> <li>・当該事業により、洪水による人命損傷、精神的被害等の軽減及び大間町の安定水道水源の確保ができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大間町では、安定的な水道水源を確保するため、ダムの早期完成を望んでいる。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約20%であり、円滑に事業を進めている。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	
遠野第二生活貯水池整備事業 岩手県	再々評価	135	183	118	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来内川は、たびたび集中豪雨による溢水氾濫を繰り返しており、昭和56年、平成2、11年などに洪水被害が発生している。</li> <li>・来内川の溢水氾濫による浸水被害では、遠野市街地中心部が冠水したため、地域住民からも早期完成の要望があり、本事業に対する関心は高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県内では近年集中豪雨による大規模な浸水被害が発生している状況から、県民の治水事業に対する関心は依然として高く、着実な治水対策の実施が求められている。</li> <li>・平成20年度に付替道路工事が完了し、ダム本体工事は平成21年度に概成予定。平成20年度末における事業進捗率は約79%。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	
長沼ダム建設事業 宮城県	再々評価	780	1,406	1,247	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迫川沿川では、たびたび洪水被害を受けており、平成10、11、14年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道398号、JR東北本線が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。</li> <li>・浸水想定範囲には避難箇所となる小学校、中学校を含むことから治水対策の重要性が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダムの早期完成及び迫川の治水安全度向上を地元自治体、地権者会、上流対策協議会から毎年のように陳情されている。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度末までに事業費ベースで88%、用地補償進捗99%の状況であり、円滑に事業を進めている。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	
留山川生活貯水池整備事業 山形県	再々評価	60	87	50	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年8月の集中豪雨により、被害額約2.6億円の被害が発生するなど、度々被害を受けており、事業の早期完成が望まれている。</li> <li>・平成6年に農薬用ため池が枯渇するなどの濁水被害が発生しており、農作物の被害を防ぐため、事業の早期完成が望まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度より本体コンクリート打設を開始しており、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	

今出川総合開発事業 福島県	その他	76	467	<p>【内訳】 被害防止便益：464億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：95戸 年平均浸水軽減面積：9ha</p>	83	5.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今出川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和61年、平成10年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・県道、JR水郡線、石川町役場が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</li> <li>・また、避難箇所となる小学校、中学校も含まれることから治水対策の重要度が高い。</li> <li>・特に中心市街地は下流河川沿いに張り付いており、洪水被害により受ける町のダメージは甚大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今出川総合開発事業は、「千五沢ダム改築と今出川建設」の2ダムを建設する方針で進めてきたが、利水事業者撤退に伴い、治水対策手法の見直しを行った。その結果、今出川建設を中止し、「千五沢ダム改築」と「河川改修」（別事業）の組み合わせによる対策が最も効果的で経済的となったため、本事業は「千五沢ダム再開発事業」として実施していく。</li> <li>・地元住民は洪水被害の軽減のため、治水対策を強く望んでいる。</li> <li>・「千五沢ダム再開発事業」の進捗状況については、現在まで既設農業用ダムである千五沢ダムの治水容量を買い取り、諸調査を実施しており、平成19年度までの事業費ベースで約41%と順調に進んでいる。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	見直し継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
広神ダム建設事業 新潟県	再々評価	370	538	<p>【内訳】 被害防止便益：395億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：143億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：40戸 年平均浸水軽減面積：24ha</p>	490	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・破間川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和53、56年、平成10年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道352号、JR只見線が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。</li> <li>・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が強く、事業の必要性は依然として高い。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約60%で、平成20年度に堤体コンクリート打設を完了させ、平成22年度完成に向けて事業の進捗を図る。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
儀明川ダム建設事業 新潟県	再々評価	120	279	<p>【内訳】 被害防止便益：244億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：35億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：188戸 年平均浸水軽減面積：11ha</p>	143	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・儀明川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和40年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・氾濫想定区域内には、県道、JR信越本線が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。</li> <li>・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が強く、事業の必要性は依然として高い。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約60%で、平成24年度までに右岸付替道路において一連区間を完成させ、事業の進捗を図る。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
鶴川ダム建設事業 新潟県	再々評価	320	807	<p>【内訳】 被害防止便益：716億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：91億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：38戸 年平均浸水軽減面積：67ha</p>	343	2.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和53年、平成16、17年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道8号、JR信越本線が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。</li> <li>・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が強く、事業の必要性は依然として高い。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約60%で、平成20年度から本体掘削に着手し、平成29年度完成に向けて事業の進捗を図る。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
新保川生活貯水池再開発事業 新潟県	再々評価	56	52	<p>【内訳】 被害防止便益：20億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：32億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：19戸 年平均浸水軽減面積：5ha</p>	45	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新保川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和53年、平成11、14年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道350号、県道が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。</li> <li>・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が強い。</li> <li>・また、佐渡市への安定した水道用水供給の必要性は高い。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約21%であり、計画的に事業を進めている。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
河内川ダム建設事業 福井県	再々評価	415	471	<p>【内訳】 被害防止便益：137億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：334億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：15戸 年平均浸水軽減面積：16ha</p>	418	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河内川では昭和40、57年、平成10、16年と洪水被害に見舞われており、家屋の浸水や田畑の冠水など住民生活に甚大な影響を及ぼした。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道303号、小学校や保育施設、病院などが含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</li> <li>・このため、ダム建設による抜本的な治水対策が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北川総合開発対策協議会からは要望書が提出されるなど、治水安全度向上への強い要望があり、早期着工完成が求められている。</li> <li>・現在、調査設計、付替道路工事を実施しており、平成29年度完成に向けて努力する。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
日野川総合開発事業 福井県	再々評価	325	3,405	<p>【内訳】 被害防止便益：3,264億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：141億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,780戸 年平均浸水軽減面積：402ha</p>	333	10.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野瀬川では昭和40、56年、平成10、16、18年と洪水被害に見舞われており、家屋の浸水や田畑の冠水など住民生活に甚大な影響を及ぼした。</li> <li>・氾濫想定区域内には、小学校や保育施設、病院、社会福祉施設などが含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</li> <li>・このため、ダム建設による抜本的な治水対策が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同事業者である工業用水道事業が中止となったため、治水単独で事業を推進継続することとなった。</li> <li>・流域の住民、自治体からは要望書が提出されるなど、治水安全度向上への強い要望があり、早期本体着工が求められている。</li> <li>・現在、調査設計、付替道路工事、用地買収等を実施しており、平成30年度完成に向けて努力する。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	見直し継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

大津呂生活貯水池整備事業 福井県	再々評価	98	200	<p>【内訳】 被害防止便益：106億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：94億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：22戸 年平均浸水軽減面積：9ha</p>	109	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大津呂川では昭和54、57年、平成10年に洪水被害に見舞われており、家屋の浸水や田畑の冠水など住民生活に大きな影響を及ぼした。</li> <li>・氾濫想定区域内には、小学校や社会福祉施設、変電所などが含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</li> <li>・このため、ダム建設による抜本的な治水対策が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治体からダムの早期完成を要望されている。</li> <li>・平成19年度よりダム本体工事に着手しており、平成23年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
北川ダム建設事業 滋賀県	再々評価	430	446	<p>【内訳】 被害防止便益：446億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：43戸 年平均浸水軽減面積：24ha</p>	373	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安曇川の現況の治水安全度は低く、早急な治水対策が必要であるが、安曇川の当面の整備目標（戦後最大洪水規模相当）達成のための治水対策については、本事業の治水対策上の位置づけを含む安曇川の具体的な治水対策方針（河川整備計画）を整理する必要がある。</li> <li>・引き続き事業を継続して検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の同種・同規模の河川とバランスのとれた治水安全度を確保する観点から、安曇川の当面の整備目標は戦後最大洪水規模相当を整備目標とすることとした。</li> <li>・当面の整備目標達成のための治水対策としては、北川第一ダム並びに北川第二ダムの治水対策上の位置づけを含む安曇川の具体的な治水対策方針（河川整備計画）を整理する必要がある。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
芹谷ダム建設事業 滋賀県	再々評価	398	495	<p>【内訳】 被害防止便益：495億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：254戸 年平均浸水軽減面積：17ha</p>	298	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芹川の現況の治水安全度は低く、早急な治水対策が必要であるが、芹川の当面の整備目標（戦後最大洪水規模相当）達成のための治水対策としては、河道内の堆積土砂等の除去による流下能力回復が、効率的・効果的であることから、事業は中止とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の同種・同規模の河川とバランスのとれた治水安全度を確保する観点から、芹川の当面の整備目標は戦後最大洪水規模相当とすることとした。</li> <li>・当面の整備目標達成のための対策としては、河道内の堆積土砂等の除去による流下能力回復が効率的・効果的である。</li> </ul>	中止	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
与布土生活貯水池整備事業 兵庫県	再々評価	120	198	<p>【内訳】 被害防止便益：121億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：77億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：66戸 年平均浸水軽減面積：21ha</p>	108	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与布土川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和62年、平成16年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・朝来市山東町の水道水源は浅井戸や湧流水であり、濁水時において取水が困難な状況が生じており、不安定取水の解消のため安定水源を確保することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来市は、平成24年度完成を目標に上水道事業の進捗を図っており、本事業の優先性は高い。</li> <li>・与布土川に生息・生育する動植物および河川の水質保全に必要な流量を確保し、流水の正常な機能の維持を図る。</li> <li>・ダム事業に対する地元協力的体制など、事業執行環境は整っている。</li> <li>・平成20年度末における事業進捗率は約42%。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
西紀生活貯水池整備事業 兵庫県	再々評価	54	84	<p>【内訳】 被害防止便益：52億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：32億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：14戸 年平均浸水軽減面積：11ha</p>	48	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滝の尻川沿川では、たびたび洪水被害を受けており、昭和58年、平成16年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・篠山市西紀中地区の水道水源は浅井戸やため池であり、下水道の普及及び舞鶴若狭道の開通、JR複線化などに伴う給水量の増加により、現有施設の給水能力を大きく上回る状況が続いており、安定水源を確保することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・篠山市は、平成25年度完成を目標に西紀中簡易水道事業の進捗を図っており、本事業の優先性は高い。</li> <li>・滝の尻川に生息・生育する動植物および河川の水質保全に必要な流量を確保し、流水の正常な機能の維持を図る。</li> <li>・ダム事業に対する地元協力的体制など、事業執行環境は整っている。</li> <li>・平成20年度末における事業進捗率は約40%。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
切目川ダム建設事業 和歌山県	その他	159	231	<p>【便益】 被害防止便益：139億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：92億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：54戸 年平均浸水軽減面積：51ha</p>	160	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切目川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和63年、平成15、16年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・平成6、7年においては自主節水が実施され、農業取水に支障を及ぼすなど、濁水被害が発生している。</li> <li>・氾濫想定区域内には、国道42号、国道425号、JR紀勢本線が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</li> <li>・当該事業完成により水道用水の供給が可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日高郡印南町から早期事業完成の要望が出されている。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成20年度までの事業費ベースで約34%となっており、円滑に事業を進めている。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
波積ダム建設事業 島根県	再々評価	169	524	<p>【内訳】 被害防止便益：473億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：51億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：61戸 年平均浸水軽減面積：23ha</p>	195	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都治川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和46、63年、平成7年などに洪水被害に見舞われている。</li> <li>・県道大田井田江津線及び川平停車場線の被害は、地域住民の移動および圏域の物流に多大な影響を与える。</li> <li>・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには抜本的な治水対策が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都治川は、江津市波積町の居住地や中心地区を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、地元はダム建設の早期完成を熱望している。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで23%、用地補償進捗率は99%であり、円滑に事業を進めている。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

矢原川ダム建設事業 島根県	再々評価	226	164	【内訳】 被害防止便益:164億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:6戸 年平均浸水軽減面積:7.0ha	148	1.1	・三隅川沿川の高齢化率は高く、災害発生時の避難や生活再建が困難であり、地元への影響は大きい。 ・三隅川を横断する国道9号の橋梁が被災すると、山口県と山陰間の日本海側の東西交通網が途絶え、社会的影響が大きい。 ・地元住民は昭和58年7月豪雨の再来を大変心配している状況であり、早期の治水対策を望んでいる。	・三隅川は、浜田市三隅町の市街地中心地区を流下しており、洪水により浸水被害が生じた場合、地域生活、産業活動に対する影響が大きく、地元はダム建設の早期完成を熱望している。 ・事業の進捗状況については、現在実施計画調査中であり、平成19年度までの事業費ベースで約4%、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
野間川生活貯水池整備事業 広島県	その他	74	84	【内訳】 被害防止便益:40億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:44億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:43戸 年平均浸水軽減面積:10ha	79	1.1	・野間川は、川幅が狭小で急流のため昭和60、63年など古くからたびたび洪水による被害を受けている。 ・一方、昭和62年、平成6年に洪水被害を受けており、三原市久井町では安定した水源確保が強く望まれている。 ・このため、ダム建設による抜本的な治水対策が求められている。	・過去に度々洪水被害が発生している野間川の治水対策と、生活用水のほとんどを地下水に依存している三原市久井町の水道用水を確保する利水対策および河川環境の保全のため、地元はダム建設の早期完成を望んでいる。 ・事業の進捗状況については、現在付替道路の工事に向けて順調に進んでいる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
柘川ダム建設事業 香川県	再々評価	480	663	【内訳】 被害防止便益:401億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:262億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:239戸 年平均浸水軽減面積:31ha	356	1.9	・香東川沿川では、過去に度々なる洪水被害が発生しており、特に昭和54、62年などに甚大な被害が発生している。 ・また、度々なる濁水被害が発生しており、特に平成6、17年には水道の断水を余儀なくされ市民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼした。 ・このため、早期の治水対策及び水源確保が強く望まれている。	・香東川水系ダム建設促進期成会よりダムの早期完成を要望されている。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までに用地については面積ベースで約85%、付替道路については事業費ベースで約10%の進捗となっており、ダム本体工事に向けて順調に進んでいる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
内海ダム再開事業 香川県	その他	185	402	【内訳】 被害防止便益:302億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:100億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:3.5ha	183	2.2	・別当川沿川では、過去に度々なる洪水被害が発生しており、特に昭和49、51年は甚大な被害が発生している。 ・また、度々なる濁水被害が発生しており、小豆島町の水源として期待されている。 ・このため、早期の治水対策及び水源確保が強く望まれている。	・流域住民、食品業界、地元議会などから、治水安全度の向上と水源確保に強い要望があり、早期着工が求められている。 ・平成21年度本体発注に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
春遠生活貯水池整備事業 高知県	再々評価	66	101	【内訳】 被害防止便益:101億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:27戸 年平均浸水軽減面積:10ha	57	1.8	・下流の貝ノ川地区は、平成13年の西南豪雨により甚大な被害が発生している。 ・高齢化による避難の遅れから、人的被害が発生する。 ・冠水によって地域の生活道である県道が遮断されると、地域の生活資材等の物流に影響がことから、地域住民生活に大きな影響を及ぼす。	・地元大月町では、平成9年1月に推進協議会が発足するなど、ダム建設に向けて積極的な状況である。 ・平成20年度末での事業進捗率は約27%である。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
有田川総合開発事業 佐賀県	再々評価	94	40	【内訳】 被害防止便益:17億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:23億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:0.41戸 年平均浸水軽減面積:0.71ha	40	1.0	・有田川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和42年、平成2、3年に洪水被害に見舞われている。 ・氾濫想定区域内には、JR佐世保線、松浦鉄道が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・当該事業により、洪水による人命損傷や精神的被害、住民の洪水に対する不安を軽減させることができ、地域産業の活性化に貢献できる。	・水の需要を見極めたくうえで、ダムの必要性を別途検討委員会での議論を踏まえて、再評価委員会に再度諮問を行う。 ・有田町、西有田町の合併により広域的な水利用が可能となったこと等により、利水計画見直しを検討中である。 ・建設事業着手及びその後の円滑な事業進捗に向けて、関係市町村と県において、ダム新設や既設ダムの有効運用等について協議を行っている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
川棚川総合開発事業(石木ダム建設事業) 長崎県	その他	285	241	【内訳】 被害防止便益:108億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:133億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:131戸 年平均浸水軽減面積:26ha	168	1.4	・平成2年7月の梅雨前線による大雨により、川棚町では床上浸水97戸、床下浸水287戸、家屋全半壊10戸、浸水面積74ha、被害額約38億円の甚大な被害を受けた。 ・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには新たな治水対策が急務となっている。	・佐世保市議会および各種市民団体から「石木ダム建設促進」の要望書が提出されるなど、強い要望がある。 ・平成17年11月に、川棚川水系河川整備基本方針を策定している。 ・平成19年3月に、地域住民及び関係機関の意見を踏まえた川棚川水系河川整備計画を策定し、石木ダムが位置づけられている。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで45%、用地補償進捗率は78%であり、平成28年度完成に向けて努力する。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

長崎水害緊急ダム事業 長崎県	再々評価	620	1,100	【内訳】 被害防止便益：779億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：321億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：276戸 年平均浸水軽減面積：5.8ha	600	1.8	・昭和57年7月、長崎市では市街地中心部を流れる中島川、浦上川の氾濫により甚大な洪水被害を受けた。 ・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。	・平成11年に西山ダム、平成12年に中尾ダムが完了し、現在、本河内ダムを施工中であり、浦上ダム本体工事は未着手である。事業進捗率は平成19年度末で約81%である。 ・浦上ダム再開発計画について、既設ダムの周辺状況の変化等から、既設ダムを有効活用して、必要な治水・利水を確保する計画に見直すことにより、代替水源である雪浦第二ダムを中止とする。 ・中島川のダムによる治水対策は、平成23年度に完了予定である。引き続き浦上川の治水対策完了を図るため、早期に浦上ダムに着手する必要がある。 ・なお、雪浦川の治水対策は河川改修とした方が経済的であるため、今後、河川改修にて対応する。	見直し継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
路木ダム建設事業 熊本県	再々評価	90	85	【内訳】 被害防止便益：47億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：38億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：3.1ha	79	1.1	・路木川流域では、過去に集中豪雨による洪水被害が発生している。 ・天草市においては過去に漏水被害がたびたび発生している。 ・このため、早期の治水対策及び水源確保が強く望まれている。	・共同事業者である天草市と綿密に連携し、水道事業の供給開始時期を遅らせることのないよう、着実な整備を図る。 ・事業実施にあたっては、その影響をモニタリングし環境に十分配慮する。 ・地元住民に対しては今後とも十分な説明を行い、事業への理解を深めるよう努める。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
五木ダム建設事業 熊本県	再々評価	-	-	-	-	-	・昭和38年～昭和40年の集中豪雨により、宮園・竹の川地区は甚大な被害が発生している。 ・沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、抜本的な治水対策が急務となっている。	・計画流量を決定するための諸条件等について水系全体として整合を図る必要があるため、本ダムについて費用対効果等の評価分析が実施できない状況である。 ・このため、ダム本体についての評価は保留とするが、地域の生活再建対策の重要性に鑑み、事業については継続とする。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
竹田水害緊急ダム事業（稲葉ダム） 大分県	再々評価	440	1,322	【内訳】 被害防止便益：1,111億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：211億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：38戸 年平均浸水軽減面積：3ha	801	1.7	・稲葉川沿川では昭和57年、平成2.5年に洪水被害に見舞われており、特に平成2年には、JR橋が流出するなど長期間にわたり都市機能が麻痺するなど住民生活に甚大な影響を及ぼした。 ・氾濫想定区域内には、国道57号、JR豊肥本線が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、ダム建設による抜本的な治水対策が求められている。	・流域の住民、自治体、商工会などで結成された竹田水害緊急治水ダム建設協議会から要望書が提出されるなど、治水安全度の向上及び河川環境の保全などへの強い要望があり、早期完成が求められている。 ・平成19年度に堤体コンクリート打設が終了し、平成22年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
竹田水害緊急ダム事業（玉来ダム） 大分県	再々評価	200	2,176	【内訳】 被害防止便益：2,176億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：73戸 年平均浸水軽減面積：10ha	323	6.7	・玉来川沿川では昭和57年、平成2.5年に洪水被害に見舞われており、特に平成2年には、JR橋が流出するなど長期間にわたり都市機能が麻痺するなど住民生活に甚大な影響を及ぼした。 ・氾濫想定区域内には、国道57号、JR豊肥本線が含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。 ・このため、ダム建設による抜本的な治水対策が求められている。	・流域の住民、自治体、商工会などで結成された竹田水害緊急治水ダム建設協議会から要望書が提出されるなど、治水安全度の向上への強い要望があり、早期着工が求められている。 ・現在、地質調査・概略設計等を実施しており、平成29年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

※上記以外に、評価手続き中のダムには、「再々評価」に該当するものとして、角間ダム建設事業（長野県）、蓼科ダム建設事業（長野県）、郷土沢生活貯水池整備事業（長野県）、武庫川ダム建設事業（兵庫県）、「その他」に該当するものとして、大多喜ダム建設事業（千葉県）がある。

【砂防事業等】  
 (砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
十勝川直轄砂防事業 北海道開発局	再々評価	390	439	313	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には十勝支庁の行政・経済の中心的存在である帯広市街地が位置する。また、帯広・広尾自動車道、国道236号、国道38号、JR根室本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域の地質は日高道山運動の影響を受け、上流部は深成岩、変成岩類、下流部は堆積岩からなり、地形的にも2,000m級前後の山脈頂部から平野に至るまで急峻で、凍結融解等による大量の岩片が供給されることから、土砂生産が活発で山間部での土砂崩落や土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土砂氾濫や流出した土砂での河床上昇による洪水氾濫等で人口・資産・主要交通網が著しく集中している帯広市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、帯広市の被害にとどまらず、十勝支庁全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・砂防えん堤、床固工の建設にあたり、コンクリート構造から、流水が直接当たらない部分については現地発生土砂を中詰土として利用できる二重鋼矢板構造(ダブルウォール工法)を採用することでコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域) 北海道開発局	再々評価	476	502	368	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域における直轄砂防区域内には上川町、J R石北本線、国道39号などが存在している。旭川市と北見市を結ぶ交通の要衝にもなっており、土砂氾濫等により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・これまでに昭和45、50、56年に集中豪雨や台風による土砂氾濫や土石流被害が発生している。</li> <li>・上川町をはじめとする石狩川上流域に関わる自治体から砂防施設整備の推進の要望を受けている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模豪雨時には、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により土石流の被害想定区域や人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している上川町市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、上川町の被害にとどまらず、北海道全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生材料を有効利用する砂防ソイルセメント工法により、掘削土砂の処分に掛かる費用や環境への負荷低減を図るなど、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳) 北海道開発局	再々評価	449	599	446	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美瑛川流域の一部は大雪山国立公園に指定され、上流部には白金温泉、下流部には美瑛川の市街が存在する。また、JR富良野線、国道237号の重要交通網が分布し、泥石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・大正泥石流時には、融雪型火山泥流により144名の被害者がでた。</li> <li>・美瑛川流域は、30~40年周期で噴火を繰り返している十勝岳の影響を大きく受ける位置にあり、噴火に伴う融雪型火山泥流が生じた場合、白金温泉地区や美瑛市街地では泥流被害が想定される。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融雪型火山泥流発生時には、上流域から泥流が一気に流下し、泥流の氾濫により白金温泉地区や、人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している美瑛町市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、美瑛町の被害にとどまらず、北海道全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、火山砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生材料を有効利用する砂防ソイルセメント工法により、掘削土砂の処分に掛かる費用や環境への負荷低減を図るなど、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	



豊平川直轄砂防事業 北海道開発局	再々評価	1,154	3,234	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：2,804億円 間接的被害軽減便益：430億円</p> <p>【主な根拠】 区域面積：611ha 区域内の人口：約12,400人 人家：4,970戸 事業所：740箇所 国道：230号</p>	672	4.8	<p>・本流域は、人口増加の続く札幌市のベッドタウンとして宅地開発が進められ、豊平川支流の溪流に沿って上流方向に宅地が拡大してきた。また、流域内には定山溪温泉などの観光施設や、国道230号・453号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域では、以前から土石流や洪水氾濫による土砂災害が多発しており、なかでも昭和56年8月の災害では、都市部の溪流において、土砂流出や河岸洗掘による被害が多発したほか、流域内の小支流においても土石流・土砂流による被害が起きた。さらに、札幌市内の豊平川本川においても、一部区間で土砂の異常堆積が生じ、高水敷施設が被災した。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により宅地化の進んだ氾濫源で人命・家屋・事業所・主要交通等の被害が発生する。また、豊平川本川に流出した土砂の影響で豊平川の河床が上昇し、札幌市街地で洪水氾濫が助長されることが想定される。これらの被害が発生した場合、北海道の中心都市である札幌市に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・渓流保全工の根固工や護岸工を、ブロック工から低廉なカゴマット工に変更し、コスト削減を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
最上川水系直轄砂防事業(立谷沢川流域) 東北地方整備局	再々評価	1,233	2,473	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：2,473億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫面積：6,300ha 人家：18,900戸 事業所：3,300箇所 農地：3,500ha</p>	932	2.7	<p>・本流域には多数の集落が分布し、最上川合流点付近では国道47号、JR陸羽西線が横断している。また、最上川合流後の下流には庄内地方の中心都市である酒田市街地を抱える扇状地があり、国道7号、47号、JR陸羽西線、JR羽越本線などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・源頭部には出羽三山の霊峰月山が位置し、荒廃した上流域から多量の土砂が流出しやすく、過去の災害時には流出した土砂や洪水により、下流での河床上昇や流路の蛇行変動が生じ、洪水氾濫など甚大な被害が繰り返し発生している。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時の土砂移動に起因して土石流の発生や、河床上昇による洪水氾濫が生じ、流域内および最上川合流点付近で氾濫が生じる。また、立谷沢川から最上川へ流出した土砂により酒田市付近で土砂が堆積し、河床が上昇、本川堤防の破壊により甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・砂防ソイルメントの活用や砂防えん堤の施工方法の改良などコスト削減を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
最上川水系直轄砂防事業(角川流域) 東北地方整備局	その他	329	1,994	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：1,994億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫面積：5,400ha 人家：18,400戸 事業所：3,200箇所 農地：2,900ha</p>	296	6.7	<p>・本流域には多数の集落が分布し、最上川合流点付近では国道47号、JR陸羽西線が横断している。また、最上川合流後の下流には庄内地方の中心都市である酒田市街地を抱える扇状地があり、国道7号、国道47号、JR陸羽西線、JR羽越本線などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域内にはシラスと呼ばれる非常に脆弱な火山噴出物が多く分布し、荒廃した斜面や崩壊地から多量の土砂が流出しやすく、過去の災害時には流出した土砂や洪水により、下流での河床上昇や洪水氾濫など甚大な被害が繰り返し発生している。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時の土砂移動に起因する土石流の発生や、河床上昇による洪水氾濫が生じ、流域内および最上川合流点付近で氾濫が生じる。また、角川から最上川へ流出した土砂により酒田市付近で土砂が堆積し、河床が上昇、本川堤防の破壊により甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・砂防えん堤の堤体勾配やスリット化など構造の見直し、安価なりサイクル材である再生砕石を砂防えん堤工事に利用するなどコスト削減を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

<p>阿武隈川水系直轄砂防事業（荒川流域・須川流域） 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>794</p>	<p>6,459</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：6,459億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫面積：3,100ha 人家：9,660戸 事務所：1,230箇所 農地：2,770ha</p>	<p>483</p>	<p>13.4</p>	<p>・本流域は上流部には複数の温泉や集落が分布し、下流部には福島県の行政・経済の中心的存在である福島市街地が位置する。また、東北自動車道、国道4号、13号、東北新幹線、JR東北本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や福島市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している福島市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、福島市の被害にとどまらず、福島県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・現地発生土砂の活用および、現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コスト低減によるコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p> <p>本省河川局砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>八幡平山系直轄火山砂防事業（岩手山） 東北地方整備局</p>	<p>10年継続中</p>	<p>229</p>	<p>322</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：319億円 間接的被害軽減便益：3億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫面積：1,300ha 人家：230戸 事務所：40箇所 農地：700ha</p>	<p>182</p>	<p>1.8</p>	<p>・岩手山山麓には複数の温泉や集落が分布し、下流部には岩手県の行政・経済の中心的存在である盛岡市街地が位置する。また、東北自動車道、国道4号、46号、202号、東北新幹線、JR東北本線等の重要交通網が分布し、火山活動による土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・岩手山は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・岩手山の火山活動は、いつ活発化するかわかりにくく、火山活動が始まるとその影響は広域かつ長期間に至ることが想定され、人口・資産・主要公共施設、重要交通網が集中している盛岡市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、盛岡市の被害にとどまらず、岩手県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから、継続して火山噴火対策を実施することが必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コスト低減によるコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p> <p>本省河川局砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>大谷川流域直轄砂防事業 関東地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>3,875</p>	<p>6,378</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：6,202億円 間接的被害軽減便益：176億円</p> <p>【主な根拠】 人家：1,477戸 事務所：173施設 氾濫面積：935ha</p>	<p>3,875</p>	<p>1.7</p>	<p>・本流域は世界的な観光地である日光市街地が位置する。また、国道119号、120号、JR日光線、東武鉄道等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、集落や観光客の孤立化など、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や日光市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・観光資源・主要公共施設、重要交通網が集中している日光市街地に甚大な被害が発生する。この場合、日光市の被害にとどまらず、栃木県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・現地発生土砂の有効活用および、砂防ソイルセメントや残存型竣工工法等の新技術採用により、工期短縮とコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p> <p>本省河川局砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>

竜西流域直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	2,778	6,120	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：4350億円 間接的被害軽減便益：1770億円</p> <p>【主な根拠】 人家：3600戸 重要公共施設：27施設 国道：5路線</p>	2,015	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の主な保全対象には、中央自動車道や国道153号、JR飯田線などの重要交通網やライフラインが存在しており、土砂災害等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本地域には、駒ヶ根市、宮田村、飯島町、松川町が位置し、人口及び世帯数は増加傾向にある。</li> <li>・また、こまくさの湯や与田切公園をはじめとした観光施設があり、毎年多くの観光客が訪れている。</li> <li>・竜西流域は、中央アルプスの険しい地形と脆弱な地質のため、崩壊の著しい重荒廃地となっており、洪水時には下流に大量の土砂が流出する危険性を有している。</li> <li>・昭和36年6月梅雨前線による集中豪雨では、未曾有の土砂流出により、死者行方不明者130名の大災害が生じた。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竜西流域は自然豊かな中央アルプスとともに、駒ヶ岳ロープウェイや与田切公園、信州松川温泉清流苑等の観光資源が位置しており、観光客数は安定している。</li> <li>・また、養命酒工場をはじめ、ウイスキー、アルミ建材、ハイテク研究所等の先端技術産業が進出しているほか、田切グリーン工業団地等が整備されており、地域産業の中核的な地域となっている。</li> <li>・流域内には、伊那谷の中核都市である駒ヶ根市が位置しており、世帯数は増加傾向である。</li> <li>・現在、竜西流域における事業進捗率は約25%であり、上流域での土砂流出および土砂災害被害は軽減されてきたが、流域内及び下流の氾濫被害をなくすために土砂流入を抑制し、山間地や谷出口などに存在する保全対象施設等における土石流災害の防止、経費を削減する必要があることから、今後、概ね30年間に既住最大土砂生産での土砂流出でも地域が安全となるよう砂防施設整備を進める。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・ソフト対策として、光ケーブルを関係自治体と接続して防災担当部に溪流の画像を提供し、土砂災害等の情報を早期に共有できるように整備を図っている。</li> <li>・現地で発生する巨石を有効に利用した工法により、約10%のコスト削減を行い事業の効率化を図った。</li> </ul>	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 南哲行)
安倍川流域直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	1,383	4,666	<p>【内訳】 直接的被害軽減効果：4,124億円 間接的被害軽減効果：542億円</p> <p>【主な根拠】 人家：7万戸 氾濫面積：2,600ha</p>	1,320	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・氾濫想定区域内には、地域の社会・経済の中心である静岡市街地が位置しており、東海道新幹線、東名高速道路、国道1号など重要交通網が集中しているため、施設整備により急激な土砂流出を抑制し、安倍川の河床上昇を抑えることにより、安倍川下流域の浸水被害を防止する必要がある。</li> <li>・安倍川上流部ではたびたび土砂による被害を受けており、昭和41、57年、平成12年など土砂による被害に見舞われている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍川上流域は、並行する2本の逆層（十枚山構造線、笹山構造線）の横ずれ運動によって著しい破砕を受けているため、大谷崩を始めとする上流域の地質はもろく、洪水時には下流に大量の土砂が流出する危険性がある。</li> <li>・安倍川下流域には、地域の社会・経済の中心である静岡市街地が位置しており、東海道新幹線、東名高速道路、国道1号など重要交通網が集中しているため、施設整備により急激な土砂流出を抑制し、安倍川の河床上昇を抑えることにより、安倍川下流域の浸水被害を防止する必要がある。</li> <li>・安倍川上流には、集落が多数存在し、さらに東海地方でも有名な温泉施設である梅ヶ島温泉の他、新しい温泉施設（黄金の里）や特産品直売所などが新設されている。河川沿いには、安倍川上流域における地域住民の唯一の生活道路である主要地方道梅ヶ島温泉昭和線が整備されているため、土砂流出・氾濫による被害を防止する必要がある。とくに、災害に伴う影響の大きい土石流危険渓流については、早急に対策を行う必要がある。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減、残存型枠の採用による本体工事のコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 南哲行)
川辺川直轄砂防事業 九州地方整備局	再々評価	1,032	1,344	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：1,006億円 間接的被害軽減便益：338億円</p> <p>【主な根拠】 人家：1,027戸 事業所：151施設 重要公共施設：50施設 国道：13.0km 県道：1.8km 町道：3.1km 橋梁：49橋</p>	1,195	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川辺川流域には複数の集落や観光地が分布する。また、国道445号や主要地方道等の交通網が分布し、土砂災害により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> <li>・川辺川流域は急峻な地形、脆弱な地質条件を有しており、多雨地帯でもあることから、これまで豪雨により土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。</li> <li>・川辺川流域は平成16年、17年の豪雨により多数の山腹崩壊が発生し、土砂が流出しやすい状況であることから、土砂災害のポテンシャルが高まっている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂災害により、川辺川流域に分布する集落や観光地及び重要交通網等に甚大な被害が発生し、地域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用や現地発生巨石を利用した巨石積み護岸の施工により、掘削土砂処分費の低減や工期短縮等によるコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局砂防部保全課 (課長 南哲行)

雲仙直轄砂防事業 (水無川上流) 九州地方整備局	再々評価	699	781	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：662億円 間接的被害軽減便益：119億円</p> <p>【主な根拠】 人家：1629戸 事業所：358箇所 重要公共施設：49箇所 国道：5.5km 県道（広域農道含む）：6.6km 市道：11.5km 鉄道：3.1km 橋梁：12橋</p>	699	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水無川では平成3年の噴火以降、土石流災害が頻発した結果、多大な被害が生じており、貨幣換算は困難であるが、住民の心理的被害リスクの軽減にも寄与していると考えられる。</li> <li>・土砂災害対策の促進により、地域の安全性が向上している。</li> <li>・ジオパークの指定を目指した地域の動きにも寄与していると考えられる。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲仙普賢岳の山麓には約1億7千万m<sup>3</sup>の火山噴出物が堆積しており、上流域ではガリーが著しく発達しているなど、土石流が発生しやすい状況にある。そのため、上流域での土砂氾濫は、全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、下流保全地区の氾濫防止のため砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・水無川の下流域には保全対象が集中し、平成5年の事業着手時と社会経済情勢に大きな変化はない。砂防事業に対する地域の強い要望もあり事業進捗に大きな支障はない。</li> <li>・なお、今後上流域への施工に伴い、施工の安全性検討や、ジオパークに関連した景観への配慮が必要。</li> <li>・砂防CSG等、現地発生材の有効利用により、一層のコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
--------------------------------	------	-----	-----	--	-----	-----	---	--	----	-----------------------------

【砂防事業等】  
(砂防事業（補助）)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用:C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠						
蘭越第一川通常砂防事業 北海道	10年継続 中	14	96	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：96億円</p> <p>【主な根拠】 人家：164戸 重要公共施設：4施設 町道：4.400m 鉄道：500m</p>	14	7.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には蘭越町市街地があり、人家のほか蘭越高校や集会場等地域防災計画に位置づけられた避難所、道内の重要交通網であるJR北海道函館本線があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域生活や道内経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・平成9年8月の豪雨により土砂堆積・河道閉塞による浸水被害等が発生。事業着手後も中小出水や融雪出水により浸水被害等が発生するなど土砂生産が著しい浸流である。</li> <li>・地域住民からは事業着手時から継続して事業推進の要望があり、事業進捗に影響を与える重大な懸案も無い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本浸流は小規模な出水により浸水被害が発生するなど土砂生産が著しい土砂流危険浸流であり、豪雨時に土砂が一気に流下し土石流や土砂氾濫により、蘭越町市街地に甚大な被害が発生する恐れがある。この場合、蘭越町の被害にとどまらず、道内の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生土砂を利用した砂防ソイルメントの採用による土砂搬出量削減による本体工事のコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
蕨沢川通常砂防事業 北海道	10年継続 中	18	64	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：64億円</p> <p>【主な根拠】 人家：223戸 事業所：16施設 公共施設：1施設 国道：100m 町道：2,500m 鉄道：500m</p>	17	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には、函館市、七飯町市街地があり、多くの人家、事業所があるほか、重要交通網である国道5号がある。土砂氾濫等で事業所の休業や道路が寸断された場合、地域生活のみならず道内経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・平成9年8月の豪雨により河道内に土砂が堆積し農地や人家に浸水被害が発生したほか、事業着手後も平成18、19年の豪雨により土砂流出が発生するなど土砂生産が著しい浸流である。</li> <li>・地域住民からは事業着手時から継続して事業推進の要望があると共に、事業実施にあたっては、地域要望の大きい自然環境保全について配慮することで地元住民、自然保護団体等の理解を得ながら進めてきており、事業進捗に影響を与える重大な懸案も無い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本浸流は事業着手後も土砂流出が頻発する不安定な浸床堆積物が多量に存在する荒廃浸流であり、豪雨時に土砂が一気に流下し土石流や土砂氾濫により、函館市・七飯町の主要部に甚大な被害が発生する恐れがある。この場合、地域内の被害にとどまらず、道内の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生土砂の活用による本体工事のコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
芽室川通常砂防事業 北海道	再々評価	52	103	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：103億円</p> <p>【主な根拠】 人家：32戸 公共施設：3施設 県道：2,700m 町道：1,700m</p>	51	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には清水町があり、人家・道道の他、障害者保護者施設や集会場(避難所)があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活・経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・昭和37年8月、昭和47年9月、昭和56年8月の豪雨により土砂堆積・河道閉塞が発生し人家や耕地の浸水被害が発生しているほか、事業着手後も平成11、15、18年の豪雨で土砂流出が発生するなど、浸食が著しく不安定な土砂が堆積する土石流危険浸流である。</li> <li>・地域住民からは事業着手時から継続して事業推進の要望があり、事業進捗に影響を与える重大な懸案も無い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本浸流は度重なる豪雨により浸食が著しく不安定な土砂堆積をしている浸流であり、豪雨時に土砂が一気に流下し土石流や土砂氾濫により、甚大な被害が発生した場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・既設護岸の有効活用により事業費のコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

二股沢川火山砂防事業 北海道	再々評価	22	83	【内訳】 直接的被害軽減便益：83億円 【主な根拠】 人家：171戸 公共施設：2施設 県道：400m 町道：2,000m	21	3.9	・本流域は利尻島南東にある溪流で、下流部には利尻富士町鹿脇地区があり、人家・道路のほか、診療所・公民館など島民生活にとって重要な施設がある。土砂氾濫等によりこれら施設の被災や道路が寸断された場合、利尻富士町のみならず島民全体の生活に与える社会・経済的影響は極めて大きい。 ・昭和22.30.48年の豪雨により土石流による被害が発生したことにより、過去に流路工事等の整備を行っているが、依然として渓岸崩壊などによる土砂生産が活発な土石流危険渓流である。 ・地域住民からは事業着手時から継続して事業推進の要望があり、事業進捗に影響を与える重大な懸念も無い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・本流域は不安定な渓床堆積物が多量に存在し、扇状地部への異常堆積や土砂の再移動など危険要因が存在している土石流危険渓流であり、豪雨時に土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により利尻富士町鹿脇地区に甚大な被害が発生する恐れがある。この場合、利尻島全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・発生土砂の現場内処理を進めることにより土砂搬出量を低減するなど事業費のコスト削減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
焼間沢通常砂防事業 秋田県	10年継続中	6.8	16	【内訳】 直接的被害軽減便益：16億円 【主な根拠】 人家：22戸 公共施設：避難所（公民館）1施設 県道：310m	6.6	2.4	・近年の豪雨により斜面崩壊が発生しており、土砂や流木の堆積が著しい。 ・沢出口と家屋が近接しており、渓床勾配もきついため、土石流発生時に大きな被害が発生する可能性が高い。 ・保全対象の県道湯沢栗駒公園線は重要な観光道路でもあり、不特定多数の利用者がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	・平成17年の豪雨で新たな山腹崩壊が発生しており、事業着手後も土砂の不安定化が進んでいる。人家だけでなく、観光道路や避難路としても利用される県道の保全という観点からも地域への影響は大きく、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・工程に応じて再生骨材を使用するなど、本工事でコスト削減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
綱木川通常砂防事業 山形県	再々評価	14	16	【内訳】 直接的被害軽減便益：16億円 【主な根拠】 人家：12戸 公共施設：避難所（公民館）1施設 県道：300m 市道：1,750m 耕地：0.7ha	14	1.2	・当該地区では、平成5年の土石流災害、平成18年の地すべり災害など、度重なる土砂災害が発生している。 ・被害想定区域に含まれる県道橋が流亡した場合には、地域生活に大きな影響を与える。 ・当該事業により、土砂災害による人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により、人家や主要公共施設に甚大な被害が発生する。この場合、綱木地区の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・現地発生土砂（玉石）利用による護岸工事の実施など、コストの削減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
小倉沢通常砂防事業 群馬県	再々評価	9.3	19	【内訳】 直接的被害軽減便益：19億円 【主な根拠】 人家：27戸 国道：1,200m	8.6	2.2	・本流域の下流部には、国道406号が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・上流の河床には、台風や集中豪雨時に流出する恐れのある不安定土砂が多量に堆積している。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により、人家・重要交通網等に甚大な被害が発生し、地域の経済活動に重大な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・現地発生土砂を利用したダブルウォール工法の採用による本体工事のコスト削減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
白狐川通常砂防事業 千葉県	再々評価	35	51	【内訳】 直接的被害軽減便益：51億円 【主な根拠】 人家：61戸 公共施設：2施設 国道：302m 県道：530m 等	43	1.2	・本流域には、第一次緊急輸送道路である国道127号がある。また、橋梁に被害があった場合、集落が孤立化となる。 ・上流の河床には、台風や集中豪雨時に流出する恐れのある不安定土砂が多量に堆積している。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・中流域では河床低下により護岸や橋梁の基礎が洗掘されている。また、上流域では崩壊地が多く分布し土砂堆積が著しい。一方、下流域では土砂堆積により河床が上昇しているため、河道閉塞によって下流の人家等に被害の恐れがある。よって人家や道路等を守るため、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・既設護岸を利用した嵩上げによる河川断面の確保や、護床ブロックとして既設ブロックを再利用することで、コスト削減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

二の足沢通常砂防事業 神奈川県	10年継続中	7.5	6.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：6.9億円 【主な根拠】 人家：6戸 等	5.3	1.3	・本溪流は、漢床勾配1/4以上の急峻な区間が上流域に存在するとともに、流域内の至るところに転石を含む漢床堆積土砂が堆積し、山腹には崩壊地跡も複数存在し、土石流災害の危険性は極めて高い状況である。 ・土石流危険区域周辺は、丹沢大山国定公園および県立丹沢大山自然公園への玄関口となっており、多数の観光客が来訪する他、良好な自然環境を保全する効果もある。 ・計画流出土砂量に対する整備率は17%と低い水準である。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・本溪流では、溪流の荒廃が進んでおり、豪雨により土石流災害発生危険性は依然として高く、溪流周辺の人家等に被害がおよぶ可能性が高いため、砂防設備の整備が必要。 ・未取得用地面積率は、約37%となっており、その内容は権利者が不明確な共有地のみとなつてため、土地収用法の事業認定の手続きを進めている。 ・流出土砂を効率的に補足（狭窄部）でき、かつ既存林道等の付け替えが生じない位置に砂防えん堤を配置することでコスト削減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
安野川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	4.7	5.9	【内訳】 直接的被害軽減便益：5.9億円 【主な根拠】 人家：61戸 公共施設：4棟 国道：720m 県道：2,220m 橋梁：2橋	4.7	1.3	・本流域の下流部には五頭山麓温泉地を結ぶ重要な道路である国道290号があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・昭和42年の羽越水害では土石流が今般集落を直撃し、その下流域では土砂氾濫による家屋の浸水被害が発生。平成10年8月の豪雨では土石流が発生し、国道290号の冠水と家屋の浸水被害が発生。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、阿賀野市の全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト削減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
藤掛川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	4.8	12	【内訳】 直接的被害軽減便益：12億円 【主な根拠】 人家：18戸 公共施設：1施設 国道：700m	4.8	2.4	・本流域の下流部には重要な道路である国道116号があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域には多くの崩壊地が分布しており、漢床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時には土石流の発生する危険性が高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、阿賀野市の全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト削減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
鷺尾平沢通常砂防事業 新潟県	10年継続中	2.9	7.7	【内訳】 直接的被害軽減便益：7.7億円 【主な根拠】 人家：13戸 公共施設：1施設 市道：800m	2.9	2.7	・本流域の下流部には重要な市道があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域には多くの崩壊地が分布しており、漢床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時には土石流の発生する危険性が高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、宮之窪地区全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト削減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
火打山川火山砂防事業 新潟県	10年継続中	20	43	【内訳】 直接的被害軽減便益：43億円 【主な根拠】 人家：700戸 公共施設：24施設 国道：1,930m 県道：10,620m 市道：75,530m 鉄道：840m 橋梁：7橋	19	2.2	・本流域の下流部には重要な道路である国道8号とJR北陸線があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、漢床には多くの崩壊地が分布し、漢床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時には土石流の発生する危険性が高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、北陸地方全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト削減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）

達者川通常砂防事業 新潟県	再々評価	16	34	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：34億円</p> <p>【主な根拠】 人家：50戸 公共施設：1施設 県道：1,200m 市道：100m 橋梁：2橋</p>	16	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には重要な道路である佐渡一周線があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・平成10年8月の豪雨では、大規模な土石流により家屋全壊4戸の被害が発生した。</li> <li>・本流域には多くの崩壊地が分布しており、渓床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時では土石流の発生する危険性が高い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、佐渡市全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
臼谷通常砂防事業 富山県	10年継続中	5.7	8.4	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：8.4億円</p> <p>【主な根拠】 人家：6戸 市道：460m 農道：3,000m</p>	5.6	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、平均河床勾配が1/3と急であり河床洗掘が著しく、山腹崩壊もみられ、土砂流出が著しい。</li> <li>・今後の豪雨によりこれらの土砂が一気に流出し、下流域の住民に土砂災害をもたらす恐れがある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域では、大量の土砂が流出し、河床には不安定土砂が堆積していることから、豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産に甚大な被害が発生する。このため、流域住民の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生土砂の有効利用により、コスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
梅ノ木川通常砂防事業 石川県	10年継続中	5.0	15	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：15億円</p> <p>【主な根拠】 人家：19戸 事業所：1施設 公共施設：1施設</p>	4.9	3.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梅ノ木川は、一級河川梯川水系の郷谷川に流下する溪流で、流域の地質は脆弱で、斜面崩壊・深層侵食等があり、土砂の流出が著しい土石流危険渓流である。</li> <li>・保全対象は、人家19戸、災害時要援護者施設(うめの木学園) および、地域防災計画で定められた避難所である麻島町公民館と田畑0.3haである。</li> <li>・溪流には、砂防施設が未整備であることから、今後の豪雨等による土砂流出で保全対象に被害を与える危険性が大きい。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流の下流には、将来、自立して社会生活を営めるよう訓練を受けている災害時要援護者施設「うめの木学園」や地域の避難所となっている公民館があることから、土砂災害に対する安全度の確保が必要である。</li> <li>・また、土砂災害防止法における「土砂災害警戒区域」の指定の進捗により、住民の土砂災害に対する防災意識の高まりから、砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・砂防えん堤・床固工に残存型枠の使用、残土の有効利用などコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
井ノ口沢通常砂防事業 愛知県	10年継続中	6.3	6.4	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：6.4億円</p> <p>【主な根拠】 人家：5戸 耕地：0.24ha 国道：338m その他道：965m</p>	6.3	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流では河床洗掘が著しく、山腹崩壊もみられ、土砂流出が著しい。</li> <li>・今後の豪雨によりこれらの土砂が一気に流出し、下流域の住民に土砂災害をもたらす恐れがある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、下流域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。</li> <li>・経済的なえん堤断面の採用によりコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
おせん川通常砂防事業 愛知県	10年継続中	4.5	23	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：23億円</p> <p>【主な根拠】 人家：47戸 県道：396m</p>	4.5	5.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流では河床洗掘が著しく、山腹崩壊もみられ、土砂流出が著しい。</li> <li>・今後の豪雨によりこれらの土砂が一気に流出し、下流域の住民に土砂災害をもたらす恐れがある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、下流域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。</li> <li>・経済的なえん堤断面の採用によりコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
火打坂川通常砂防事業 愛知県	10年継続中	7.0	9.0	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：9億円</p> <p>【主な根拠】 人家：17戸 道路：201m</p>	6.9	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流では河床洗掘が著しく、山腹崩壊もみられ、土砂流出が著しい。</li> <li>・今後の豪雨によりこれらの土砂が一気に流出し、下流域の住民に土砂災害をもたらす恐れがある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、下流域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。</li> <li>・経済的なえん堤断面の採用によりコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

下止々呂美谷右支 溪通常砂防事業 大阪府	10年継続 中	4.2	9.3	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：9.3億円</p> <p>【主な根拠】 人家：14戸 災害時要援護者施設：（幼稚園）1施設 国道：200m 市道：100m 等</p>	4.1	2.3	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による砂防えん堤の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェアーの開催等のソフト対策による住民の安全・安心の充実に図っている。</p> <p>・市からの強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
山辺川通常砂防事業 大阪府	再々評価	26	52	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：52億円</p> <p>【主な根拠】 人家：41戸 公共施設：1施設 町道：2,000m 橋梁：1橋 等</p>	25	2.1	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による砂防えん堤の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェアーの開催等のソフト対策による住民の安全・安心の充実に図っている。</p> <p>・町からの強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）
清滝川通常砂防事業 大阪府	再々評価	13	48	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：48億円</p> <p>【主な根拠】 人家：83戸 国道：1,572m 等</p>	23	2.1	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による溪流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェアーの開催等のソフト対策による住民の安心の充実に図っている。</p> <p>・地元住民からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）



<p>讃良川通常砂防事業 大阪府</p>	<p>再々評価</p>	<p>10</p>	<p>48</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：48億円</p> <p>【主な根拠】 人家：15戸 公共施設：1施設 耕地：8.39ha 市道：1,850m 等</p>	<p>16</p>	<p>3.0</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防えん堤の整備完了後、漂流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。 ・本事業による漂流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェアーの開催等のソフト対策による住民の安全・安心の充実に図っている。 ・地元住民からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）</p>
<p>谷田川通常砂防事業 大阪府</p>	<p>再々評価</p>	<p>17</p>	<p>139</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：139億円</p> <p>【主な根拠】 人家：367戸 公共施設：1施設 府道：330m 市道：2,020m 等</p>	<p>19</p>	<p>7.4</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防えん堤の整備完了後、漂流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。 ・本事業による漂流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェアーの開催等のソフト対策による住民の安全・安心の充実に図っている。 ・地域の災害に対する関心が高く、大東市北条地区災害対策協議会からも早期完成の強い要望がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）</p>
<p>千塚川通常砂防事業 大阪府</p>	<p>再々評価</p>	<p>4.5</p>	<p>51</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：51億円</p> <p>【主な根拠】 人家：239戸 公共施設：2施設 市道：2,480m 等</p>	<p>4.3</p>	<p>11.8</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。 ・本事業による漂流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェアーの開催等のソフト対策による住民の安全・安心の充実に図っている。 ・市からの強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・本溪流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南哲行）</p>

<p>椽谷川通常砂防事業 奈良県</p>	<p>10年継続中</p>	<p>9.3</p>	<p>12</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:12億円</p> <p>【主な根拠】 事業所:5箇所 公共施設:2施設 耕地地:20a 県道:1,200m 村道:250m 林道:3,500m 橋梁:3基 等</p>	<p>9.0</p>	<p>1.3</p>	<p>・本地域には地域防災計画に位置付けられた避難所及び橋梁などの重要公共施設が存在する。 ・平成10年の台風7号の風倒木被害による崩壊地の発生、平成13年台風11号による崩壊・土石流発生、平成14年集中豪雨による崩壊地拡大及び土砂流出の発生があり、今後も豪雨時には土砂災害の危険性が高い。 ・本地域は豪雨地帯であり土砂流出が顕著でもあるため、地元からは砂防事業の推進による土砂災害防止の要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全する砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・椽谷川は土砂生産・流出の著しい溪流であり、かつ流域内には転石を含む不安定な土砂が多量に堆積しており、豪雨時の土石流及び中小洪水に伴う小椽川合流部への土砂流出が懸念されるため、砂防事業による土砂災害の防止が必要である。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・新規透過型堰堤において鋼製枠構造及びノースリーブ工法の採用、また既設堰堤嵩上げ部への残存型枠工法の採用によりコスト縮減及び工期短縮を図っており、引き続きコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>五の畑川通常砂防事業 島根県</p>	<p>10年継続中</p>	<p>14</p>	<p>27</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:27億円</p> <p>【主な根拠】 人家:15戸 公共施設:5施設 県道:2,200m 町道:1,400m 橋梁:10橋 等</p>	<p>14</p>	<p>2.0</p>	<p>・五の畑川砂防えん堤は、昭和40年7月の豪雨により大規模な土石流災害が発生したのを受け、昭和42年に災害復旧事業により完成したえん堤である。 ・平成10年10月の台風10号による豪雨の際、えん堤から多量の漏水が発生した。 ・調査の結果、今後の集中豪雨で土石流が発生した場合、老朽化率によりえん堤が被災する恐れがある。 ・下流には人家15戸、公民館(避難所)、道路、浄水場があり、土砂が流出した場合は甚大な被害が発生する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時に、えん堤上流から土砂が一気に流下した場合、老朽化した五の畑川砂防えん堤は被災する可能性がある。えん堤が被災した場合は下流保全対象に甚大な被害が発生する。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・えん堤右岸部のコンクリート打設を盛土へ見直しのコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>東桜木川通常砂防事業 広島県</p>	<p>10年継続中</p>	<p>7.0</p>	<p>34</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:34億円</p> <p>【主な根拠】 人家:90戸 災害時要援護者施設:(老人介護施設)1施設 耕地:9ha 道路:520m 橋梁:5基 等</p>	<p>5.6</p>	<p>6.2</p>	<p>・保全対象として人家90戸、特別養護老人ホーム等が存在する。 ・流域全体に風化による崩壊が多い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・当該溪流は急峻な地形であり、流域全体に風化による崩壊が著しい流域となっている。このため豪雨時には、土石流を起こす危険性を持っており、下流には保全対象として人家や耕地が多く、老人ホームなどもあるため砂防堰堤整備の必要性が高い。 ・再生材の積極的な利用、及び残土の有効活用を行うことでコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>東谷川通常砂防事業 広島県</p>	<p>10年継続中</p>	<p>5.0</p>	<p>13</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:13億円</p> <p>【主な根拠】 人家:24戸 公共施設:避難所(集会所)1施設 耕地:3ha 道路:300m 等</p>	<p>4.0</p>	<p>3.3</p>	<p>・保全対象として人家24戸、集会所等が存在する。 ・平成11年6月の豪雨により、本溪流周辺で多数の災害が発生しており、流域全体に風化が進んでいる本溪流においても土石流発生の可能性が高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・当該溪流は急峻な地形であり、流域全体に風化による崩壊が著しい流域となっている。このため豪雨時には、土石流を起こす危険性を持っており、下流には保全対象として人家や耕地が多く、砂防堰堤整備の必要性が高い。 ・再生材の積極的な利用、及び残土の有効活用を行うことでコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>薬師谷川通常砂防事業 愛媛県</p>	<p>10年継続中</p>	<p>4.5</p>	<p>6.3</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:6.3億円</p> <p>【主な根拠】 人家:13戸 事業所:2施設 市道:1,250m 橋梁:1橋</p>	<p>4.4</p>	<p>1.4</p>	<p>・本流域では、上流部に「薬師谷渓谷」、中流部に「薬師谷温泉」や「そらめん流し」など宇和島市の主要な観光スポットが位置しており、平成9年9月の台風19号の際には、これら観光財産が上流域から流出した大量の土砂で被害を受けたため、地域の生活や経済に大きな影響を与えた。 ・上流部では、このとき流出した大量の土砂がなおも堆積しているため、今後の大雨などにより再度災害を受けるおそれがあり、地元からの要望も強いことから早期に対応する必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により流域の人家や耕作地のほか、地域の生活道路である市道、「薬師谷渓谷」や「薬師谷温泉」など観光財産に甚大な被害が発生する。この場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。 ・現地発生土砂を利用した鋼製セルおよびダブルウォール組合せを採用し、土砂搬出コストの低減による本体工事のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>

一尺屋川通常砂防事業 大分県	再々評価	42	111	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：111億円</p> <p>【主な根拠】 人家：237戸 公共施設：避難所（公民館）1施設 国道：500m 県道：1500m</p>	39	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全対象として人家237戸、公民館等が存在する。</li> <li>・昭和49年9月の台風18号により、山腹および溪岸から土砂が流出し、床上浸水70戸、床下浸水58戸、護岸決壊450mの被害を受けた。また、平成10年の台風10号では、完成していたダムにより被害を軽減できたものの100戸の人家に浸水被害があった。</li> <li>・近年の豪雨による被害のため、住民の要望も強くなっており、土石流危険渓流を含む一連の地区において、砂防事業を一体的に実施するとともに工事が発生する残土を利用して安全な移動地等を造成し、地域づくりを寄与する。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、下流域全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。</li> <li>・引き続き工法等の工夫によりコスト削減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
花倉第3谷火山砂防事業 鹿児島県	5年未着工	3	9.3	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：9.3億円</p> <p>【主な根拠】 人家：8戸 国道：130m 鉄道：130m 等</p>	2.8	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域下流域部には、集落が分布しており、また第1次緊急輸送道路である国道10号、JR日豊本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域は深い谷状地形であり、地質はシルト・砂で、表層は厚い崩土が堆積し、荒層は厚い崩土が見られ表土はかなり軟弱であるため土石流発生が極めて高い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂氾濫区域内に人家8戸、国道10号130m、JR日豊本線130mがあり事業採択時と変化が無く土砂災害により経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗、掘削残土は現場内で有効に活用し、それ以外は地公共事業へ積極的に活用を図る。型枠においては、残存型枠を用い、足場設置手間の控除及びコンクリート量の低減を図り、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
アマダ川火山砂防事業 鹿児島県	10年継続中	20	41	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：41億円</p> <p>【主な根拠】 人家：65戸 県道：180m 等</p>	12	3.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域下流域部には、集落が分布しており、また第1次緊急輸送道路である県道桜島港黒神線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域上流部は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、侵食が著しくガリの発達した不安定な斜面となっており、また桜島の火山活動により火山噴出物が無尽蔵に供給されており、少量の降雨でも土石流発生している。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂氾濫区域内に人家65戸、県道桜島港黒神線180mがあり事業採択時と変化が無く土砂災害により経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗、現地発生土を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減、型枠においては残存型枠を用い、足場設置手間の控除及びコンクリート量の低減を図り、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

【砂防事業等】  
（地すべり対策事業（直轄））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠							
入谷地区地すべり 対策事業 中部地方整備局	再々評価	122	152	126	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には、大鹿村の中心部である鹿塚地区、大河原地区が位置する。また、国道152号が通過しており、土砂氾濫により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域には、大鹿村役場等防災拠点となる官公署や、老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設が多数存在している。</li> <li>・また、「大鹿歌舞伎」に代表される貴重な伝統芸能が今日まで継承され、自然豊かな南アルプスとともに重要な観光資源となっている。</li> <li>・小沢川流域は、中央構造線が位置し、南アルプスの険しい地形と脆弱な地質のため、多くの大崩壊地や地すべりが存在し、洪水時には下流に大量の土砂が流出する危険性を有している。</li> <li>・昭和66年6月梅雨前線による集中豪雨では、未曾有の土砂流出により、死者行方不明者55人、全壊家屋117戸などの被害が生じた。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入谷地区は中央構造線の東側約1kmに位置し、破砕・変成作用を強く受けているため地質は脆弱である。また、非常に粘土化しやすく、地すべりに伴う土砂災害が多発する地域となっている。このため、地すべり地内の直接被害を防止し、人命・資産の保全を行う必要がある。</li> <li>・本事業の保全対象内の世帯数は維持されており、大鹿村への観光客は過去と比べて増加傾向にある。また、関係市町村から本事業に対する要望が出されている。</li> <li>・地すべりによる天然ダム形成・決壊に伴う浸水・土砂流出を防止し、氾濫被害が及ぶ地域の人命・資産を保全する必要がある。</li> <li>・横ボアリング工の工法改良によりコスト削減に取り組みしており、今後も更なるコスト削減に努めていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
此田地区地すべり 対策事業 中部地方整備局	再々評価	118	274	115	2.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部には、旧南信濃村（現在飯田市）の中心部である和田地区が位置する。また、国道152号が通過しており、土砂氾濫により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・本流域には、消防署等防災拠点となる官公署や、特別養護老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設が多数存在している。</li> <li>・また、「霜月祭り」に代表される貴重な伝統芸能が今日まで継承され、自然豊かな南アルプスとともに重要な観光資源となっている。</li> <li>・小沢川流域は、中央構造線が位置し、南アルプスの険しい地形と脆弱な地質のため、多くの大崩壊地や地すべりが存在し、洪水時には下流に大量の土砂が流出する危険性を有している。</li> <li>・昭和40年9月台風24号による集中豪雨では、未曾有の土砂流出により、遠山中学校が流失し、全壊家屋27戸、半壊家屋24戸などの被害が生じた。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・此田地区は中央構造線上に位置し、破砕・変成作用を強く受けているため地質は脆弱である。また、非常に粘土化しやすく、地すべりに伴う土砂災害が多発する地域となっている。このため、地すべり地内の直接被害を防止し、人命・資産の保全を行う必要がある。</li> <li>・本事業の保全対象内の世帯数は維持されており、旧南信濃村への観光客は過去と比べて増加傾向にある。また、関係市町村から本事業に対する要望が出されている。</li> <li>・地すべりによる天然ダム形成・決壊に伴う浸水・土砂流出を防止し、氾濫被害が及ぶ地域の人命・資産を保全する必要がある。</li> <li>・集水井の効率的な配置、横ボアリング工の工法改良によりコスト削減に取り組みしており、今後も更なるコスト削減に努めていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
善徳地区地すべり 対策事業 四国地方整備局	再々評価	429	539	411	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・善徳地すべりが発生すると、地すべり地内だけでなく、地すべり土塊が祖谷川を堰き止め天然ダムを形成することにより、上流で浸水被害が発生する。また、天然ダム決壊により祖谷川や吉野川下流域へ甚大な被害が発生する。</li> <li>・地すべり地下流の吉野川には、池田ダムがあり、地すべりにより天然ダム決壊による、池田ダム本体の損傷による治水機能の低下に加え、池田ダム直上流より取水している香川用水（農業用水：受益面積30.7ha、水道用水：8市4町へ供給し、香川県人工の約80%に給水、工業用水：2市1町の工業地帯へ供給）・北岸用水（受益面積6,300ha）への取水障害が考えられる。</li> <li>・天然ダム決壊による影響として、JR橋樑橋脚の営業損失、国道32号の交通途絶被害などが考えられる。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・善徳地すべりが発生すると、地すべり地内だけでなく、地すべり土塊が祖谷川を堰き止め天然ダムを形成することにより、上流で浸水被害が発生する。また、天然ダム決壊により祖谷川や吉野川下流域へ甚大な被害が発生する。</li> <li>・直轄事業着手以降では、昭和59年に県道・村道に亀裂及び擁壁崩壊が発生したほか、昭和62年には県道が100m村道が500mにわたり路面沈下、人家12戸に変状や敷地にクラック発生、平成4年には県道が120mにわたり路面沈下、家屋12戸に敷地にクラック発生、平成11年には地すべり防止区域内にて山腹崩壊が発生、崩落土砂約6,000m<sup>3</sup>によりホテル及び商店が損壊し県道が160mにわたり埋没、平成20年には県道部土砂崩落（崩壊土砂量約200m<sup>3</sup>）などの被害が発生している。この場合、地すべり地内だけでなく吉野川下流域への社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され地すべり防止施設の整備が必要である。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・集水ボアリング保孔管材料及び継ぎ手工法の変更による削孔径の小径化、抑止杭の継ぎ手工法の変更、地すべり調査観測の充実により詳細な地すべり機構解析を行うことで計画施設の効率化などにより、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	

怒田・八畝地区地すべり対策事業 四国地方整備局	再々評価	401	457	334	1.4	<p>・地すべり地下流の吉野川には、池田ダムがあり、地すべりにより天然ダム決壊による、池田ダム本体の損傷による治水機能の低下に加え、池田ダム直上流より取水している香川用水（農業用水：受益面積30.7ha、水道用水：8市4町へ供給し香川県人工の約80%に給水、工業用水：2市1町の工業地帯へ供給）・北岸用水（受益面積6,300ha）への取水障害が考えられる。</p> <p>・天然ダム決壊による影響として、JR橋樑橋脚の営業損失、国道32号の交通途絶被害などが考えられる。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
亀の瀬地区地すべり対策事業 近畿地方整備局	再々評価	800	15,805	955	16.5	<p>・亀の瀬地すべりは大阪府と奈良県の県境、大和川の狭さく部に位置し、上下流に発展した市街地が分布している。また、国道25号、JR関西本線など重要な交通網が近接しており、地すべりが発生した場合、直接的な被害の他に、交通網の途絶等により、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・亀の瀬地すべりは、古くから地すべりが活動しており、明治36年、昭和6.7年、昭和42年などに顕著な活動がみられ、特に昭和6.7年の活動では地すべり土塊が天然ダムを形成し、奈良県側に漏水による被害が生じた。</p> <p>・大和川改修促進期成同盟会などから、事業の強力な推進を図るよう要望がある。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

【砂防事業等】  
(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
三ツ目内地区地すべり対策事業 青森県	10年継続中	12	76	11	6.8	<p>・当区域は昭和35年8月3日の集中豪雨により、地すべり区域の末端部で滑落が発生し、三ツ目内集落が通流の中に閉じこめられ、300人が孤立化する甚大な被害を受けた。</p> <p>・被害想定区域内には、国道7号やJR奥羽本線などの本県における重要な交通網があり、地域住民の生活に大きな影響を与える。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・当地域は、過去に大規模崩壊を起こしたとみられる明確な滑落地形を有しており、被害が発生した場合地域社会への深刻な影響を及ぼすものと懸念され地すべり対策施設の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・再生骨材の利用や現地発生土砂を利用した法面保護工の採用により、本体工事のコスト削減を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
平地区地すべり対策事業 宮城県	再々評価	24	54	24	2.3	<p>・本地区では、昭和61年8月に地すべり崩壊により3名が死亡し、近年においても平成16年4月25日に発生した地すべりにより、付近住民の避難や、県道の通行止めが3ヶ月以上に及んだ。</p> <p>・緊急輸送路に指定されている高速道路や県道などの重要交通網が地すべりブロック下部に分布しており、地すべり発生により交通が寸断された場合、地域の生活や経済、有事対応などに与える影響は極めて大きい。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・当地域は、山麓丘陵地形とそれに続く緩斜面地形を有する崩積土すべり地帯であり、昭和61年8月に地すべり崩壊により3名が死亡し、近年においても平成16年4月25日に発生した地すべりにより、付近住民の避難や、県道の通行止めが3ヶ月以上に及んだものである。これら地域生活へ多大な影響を与える地すべり災害を未然に防ぐため、地すべり対策施設の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・擁壁や杭などの抑止工は極力採用を見送り地下水排除工などの抑止工を主とした対策を行い、コスト削減を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

谷地地区地すべり対策事業 秋田県	再々評価	50	82	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:38億円 間接的被害軽減便益:44億円</p> <p>【主な根拠】 人家:241戸 公共施設:公民館ほか9施設 国道:11.678m 村道:22.201m 農道:12.002m 橋梁:22橋</p>	53	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内最大規模の地すべり区域で、古くから地すべり被害を受けている。</li> <li>・地すべりが発生した場合、一級河川成瀬川を閉塞させて下流の集落や交通網等の広範囲に多大な影響を及ぼすことが考えられる。</li> <li>・保全対象となる国道342号は、地区の幹線道路であるとともに重要な観光道路や地域の緊急輸送道路としても使われており、通行止めとなった場合の影響が大きい。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在でも融雪期等に地すべり性の変動が観測されており、地すべりが発生した場合、河道閉塞による家屋・耕地の浸水、重要交通路の通行止め等地域への影響が大きく、地すべり対策施設の整備は必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・現地発生土砂を有効に利用する工法の採用によりコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
晴の谷地区地すべり対策事業 山形県	再々評価	35	51	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:51億円</p> <p>【主な根拠】 人家:32戸 道路:5km 橋梁:1橋</p>	34	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区では、平成1、4年と度重なる地すべりが発生しており、危険性の高い箇所である。</li> <li>・地元からも引き続き事業推進の要望がある。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成1、4年等、近年においても土砂災害が発生しており、地域社会への影響が懸念され地すべり対策施設の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・集水管に新たな継手工法を採用しコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
保美濃山地区地すべり対策事業 群馬県	再々評価	13	15	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:15億円</p> <p>【主な根拠】 人家:21戸 国道:462号</p>	12	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、第2次緊急輸送路である国道462号が存在し、地すべりにより、交通等が寸断された場合、災害復旧対応に支障を来し、社会経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>・平成19年9月、台風9号の豪雨により多量の土砂が国道462号に流入し、通行止めとなっており、再度、台風や豪雨による通行止めが発生する危険性が極めて高い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> <li>・本地区は集水管「リツク」等の抑制工効果が発揮されていることから、鋼管杭工等の抑止工に比べて低コストである抑制工優先で工法検討を行ってコスト削減に努めている。引き続き工法等の工夫によりコスト削減に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年9月の台風9号豪雨により累計雨量622mmの降雨を記録したが、地すべり対策実施箇所においては、地すべり性の変動はなく地すべり活動は終息に向かっており、投資効果が発揮されている。</li> <li>・平成19年9月豪雨により、事業未着手ブロックで、地すべりが発生し、人家1戸全壊等の被害が生じ、災害関連緊急対策事業を実施しており、他の未着手ブロックについても地すべりの発生が懸念されるため、地すべり防止設備の整備が必要。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
金崎地区地すべり対策事業 埼玉県	再々評価	18	23	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:23億円</p> <p>【主な根拠】 人家:10戸 県道:50m 町道:900m 橋梁:3橋</p>	16	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な地すべりが発生した場合、荒川に大量の土砂が流入し、河川閉塞を起こす可能性があり、二次被害が発生する恐れがある。</li> <li>・調査結果により、地すべりに起因する亀裂等が確認されている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりが発生した場合、人家、県道皆野両神荒川線等の道路等に影響を及ぼすものと懸念され地すべり防止設備の整備が必要。</li> <li>・今後の観測結果等により、必要に応じて設計画を再検討していく。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
桜ヶ谷地区地すべり対策事業 埼玉県	再々評価	8.1	12	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:12億円</p> <p>【主な根拠】 人家:34戸 県道:900m 町道:1,400m 橋梁:1橋</p>	7.4	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な地すべりが発生した場合、赤平川に大量の土砂が流入し、河川閉塞を起こす可能性があり、二次被害が発生する恐れがある。</li> <li>・観測等の結果から、地すべり土塊の変動等が確認されている。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりが発生した場合、人家、県道皆野両神荒川線などの道路等に影響を及ぼすものと懸念され地すべり防止設備の整備が必要。</li> <li>・今後の観測結果等により、必要に応じて設計画を再検討していく。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
中の沢地区地すべり対策事業 埼玉県	再々評価	9.8	40	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:40億円</p> <p>【主な根拠】 人家:92戸 県道:400m 町道:1,200m 橋梁:2橋</p>	11	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な地すべりが発生した場合、三沢川に大量の土砂が流入し、河川閉塞を起こす可能性があり、二次被害が発生する恐れがある。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりが発生した場合、人家、県道長瀬玉淀自然公園線などの道路等に影響を及ぼすものと懸念され地すべり防止設備の整備が必要。</li> <li>・現地の確認、観測・解析等を行い、事業効果を検証し、平成21年度に完了させる予定である。</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

大浦沢地区地すべり対策事業 神奈川県	再々評価	28	69	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:69億円</p> <p>【主な根拠】 人家:191戸 重要公共施設:1施設 県道:85m 町道:330m</p>	65	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は、年間観光客2,000万人が訪れる国際的観光地であり、地すべりにより、観光資源・施設が被災すれば、社会・経済的に極めて大きな影響が生じる。</li> <li>・明治43年には地すべり災害が発生し、死者6人、流出家屋36戸の被害が生じた。また、平成13年の台風15号により観光遊歩道、温泉供給施設、地すべり防止施設等が被災しており、平成17年の台風11号でも地すべり防止施設に被害が生じた。</li> <li>・現在でも10mm/6ヶ月程度の緩慢な変動を続けており、豪雨等を誘因として地すべりが発生する恐れがある。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区において平成17年に地すべり崩壊が発生した。当該ブロックにおいては対策を終了したが、隣接ブロックにおいても再度災害の危険性が高いため、引き続き対策が必要。</li> <li>・火山地帯に選したアンカー工等の地すべり対策新技術を導入し、ライフサイクルコストの縮減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
田代地区地すべり対策事業 神奈川県	再々評価	16	31	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:31億円</p> <p>【主な根拠】 人家:104戸 国道:510m 県道:180m 町道:1,230m</p>	20	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区には、一級河川中津川が存在し、地すべり崩壊により河道が閉塞され、下流域の田代市街地に浸水被害等の甚大な被害が発生する恐れがある。</li> <li>・また、緊急輸送路である国道412号も存在しており、交通が寸断された場合、災害復旧対応等に支障を来たし、社会・経済に与える影響が極めて大きい。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区域全体4ブロックの内2ブロックについては整備が完了し、現在、残りの2ブロックについて対策を実施中である。</li> <li>・地すべり変動は沈静化しつつあり、整備効果が発揮されているが、未整備ブロックについては、地すべり発生危険性が依然高いままであるため、地すべり防止施設の整備が必要。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・効率的なアンカーの配置計画等を検討することでコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
峠地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	9.3	17	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:16億円 間接的被害軽減便益:1億円</p> <p>【主な根拠】 人家:35戸 重要公共施設:1施設 田:40ha 国道:2,480m 市道:3,070m</p>	9	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地質は新第三紀中新世・権谷層相当の黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にある。平成5年に発生した地すべりを契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</li> <li>・地すべりが発生した場合、人家や緊急輸送道路である国道及び河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</li> <li>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</li> <li>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> <li>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・峠地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</li> <li>・平成15、17年に地すべりの動きが活発化したが、対策を実施したことにより地すべり活動は沈静化している。</li> <li>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</li> <li>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組みなど、事業監理の充実を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
よしお地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	5.8	7.9	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:5.8億円 間接的被害軽減便益:2.1億円</p> <p>【主な根拠】 人家:50戸 重要公共施設:2施設 田:19ha 畑:14ha 市道:2,770m</p>	5.6	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地質は新第三紀礫田層の塊状泥岩からなり、一部凝灰質砂岩を挟み地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</li> <li>・地すべりが発生した場合、人家や道路及び河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</li> <li>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</li> <li>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> <li>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よしお地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</li> <li>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</li> <li>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組みなど、事業監理の充実を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

沖見地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	23	46	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:39億円 間接的被害軽減便益:7億円</p> <p>【主な根拠】 人家:97戸 老人ホーム:1施設 重要公共施設:4施設 田:101ha 県道:9,600m 市道:7,000m</p>	26	1.8	<p>・地質は新第三紀稚谷層相当の泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や市道および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落、道路、河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・沖見地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も廣大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成17年に地すべりが発生したが、対策を実施したことにより翌年度には地すべり活動は沈静化している。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、対策完了箇所から事業効果を上げている。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組みなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
北野地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続中	6.1	17	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:14億円 間接的被害軽減便益:3.2億円</p> <p>【主な根拠】 人家:76戸 重要公共施設:4施設 田:41ha 県道:3,000m 市道:5,300m</p>	6.0	2.8	<p>・地質は新第三紀鮮新世の須川層相当の塊状黒色泥岩と新第三紀中新世の樽田層相当となっており、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路及び河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・北野地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も廣大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成11、12年にそれぞれ地すべりが発生し、人家・県道・市道が被災したが、現在は対策工が完了している。</p> <p>・平成16年に地すべりが発生し、村道・耕作地が被災した。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組みなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
達野地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	27	44	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:26億円 間接的被害軽減便益:18億円</p> <p>【主な根拠】 人家:245戸 田:341ha 重要公共施設:10施設 県道:9,900m 市道:16,900m</p>	29	1.5	<p>・地質は新第三紀中新世稚谷層～寺泊層の黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にある。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・達野地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も廣大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成15、16年に地すべりが発生したが、現在は対策が完了し地すべりは沈静化している。</p> <p>・平成17年に地すべりが発生したが、平成20年に対策を完了した。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組みなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)



下瀬戸地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続中	3.7	9.8	3.5	2.8	<p>・地質は新第三紀の泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、平成10年に大規模な地すべり災害が発生し、災害関連緊急地すべり対策事業で対策を実施した。そして翌11年から地すべり対策事業（通常費）により事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべりが発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流に氾濫域に間接的な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・下瀬戸地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にある。</p> <p>・平成15年には地すべりが発生しており、現在も対策を行っている。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
馬場地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	24	81	27	3.0	<p>・地質は後期中新世富倉層の塊状黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべりが発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・馬場地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成18年に地すべりが発生し市道が被災したため、対策を実施し完了している。</p> <p>・現在は地すべり活動が確認される箇所の対策を行っている。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
滝之脇地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	14	22	13	1.7	<p>・地質は新第三紀中新世椎谷層～寺泊層の黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべりが発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・滝之脇地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にある。</p> <p>・平成19年に地すべりが発生し、対策を行っている。</p> <p>・地すべり観測や現地踏査の結果から、地すべり兆候が確認されている箇所がある。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

<p>よしお沢地区地すべり対策事業 新潟県</p>	<p>再々評価</p>	<p>30</p>	<p>75</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:74億円 間接的被害軽減便益:1.1億円</p> <p>【主な根拠】 人家:115戸 重要公共施設:3施設 田:53ha 国道:2,530m 市道:3,000m</p>	<p>32</p>	<p>2.3</p>	<p>・地質は新第三期中新世の寺泊層の塊状黒色泥岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・よしお沢地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成16、17年にそれぞれ地すべりが発生したが、平成17年度に対策を完了している。</p> <p>・平成19年に2箇所で地すべりが発生し、平成20年度に対策を完了する予定である。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>花立地区地すべり対策事業 新潟県</p>	<p>再々評価</p>	<p>23</p>	<p>53</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:52億円 間接的被害軽減便益:1.4億円</p> <p>【主な根拠】 人家:102戸 重要公共施設:2施設 田:17ha 県道:2,950m 市道:2,150m</p>	<p>23</p>	<p>2.3</p>	<p>・地質は新第三紀中新世椎谷層～寺泊層の黒色泥岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・花立地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成17年に地すべりが発生し、平成18年度に対策を完了している。</p> <p>・20に2箇所地すべりが発生し、1箇所は規模が大きく、災害関連緊急地すべり対策事業により対策を行っている。もう1箇所は地すべり対策事業（通常費）により、対策を実施している。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>
<p>樽本地区地すべり対策事業 新潟県</p>	<p>再々評価</p>	<p>24</p>	<p>43</p>	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:42億円 間接的被害軽減便益:1.4億円</p> <p>【主な根拠】 人家:46戸 重要公共施設:3施設 田:22ha 畑:5ha 県道:8,500m 市道:5,900m</p>	<p>26</p>	<p>1.7</p>	<p>・地質は新第三紀中新世椎谷層～寺泊層の泥岩・凝灰角礫岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・樽本地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成15年の地すべり発生により市道が被災したため、平成16、17年度に対策を実施している。</p> <p>・平成18年の地すべり発生により県道が被災したため、対策を実施し平成20年度に完成する予定である。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)</p>

青ぬけ地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	18	27	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 0.8億円 間接的被害軽減便益: 26.5億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 56戸 重要公共施設: 2施設 田: 22ha 国道148号: 約4,300m 県道: 180m 市道: 1,100m 鉄道: 4,200m</p>	18	1.5	<p>・地質は中生代～古生代の蛇紋岩及び古第三紀太美山層群の流紋岩質凝灰岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や緊急輸送道路に指定されている国道および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・青ぬけ地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・地すべり対策は上部から進めており、中間部を平成20年度に対策を完了し、地すべり活動は鈍化している。</p> <p>・今後は下部の対策を平成21年度から実施する予定である。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
蒲池地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	16	32	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 25億円 間接的被害軽減便益: 7億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 92戸 重要公共施設: 5施設 田: 90ha 畑: 6ha 県道: 5,200m 市道: 3,300m</p>	15	2.1	<p>・地質は新第三紀能生谷層の泥岩と横川層の安山岩質角礫凝灰岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・蒲池地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・防止区域内の一部にはスキー場があり、宿泊施設に新たに温泉を引き集客を図っている。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
越地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	21	60	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 56億円 間接的被害軽減便益: 3.4億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 108戸 重要公共施設: 3施設 田: 21ha 県道: 2,650m 市道: 16,500m</p>	25	2.4	<p>・地質は新第三紀鮮新世の名立層の泥岩と江星山安山岩層の安山岩質角礫岩及び角礫凝灰岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・越地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</p> <p>・平成10年に地すべりが活発化し、平成15年度に対策が完了している。</p> <p>・平成15年度に地すべりが発生し、平成19年度に対策が完了している。</p> <p>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>・防止区域内において石油パイプラインが計画されている。</p> <p>・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

トチ山地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	23	60	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 52億円 間接的被害軽減便益: 8.2億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 137戸 重要公共施設: 2施設 田: 67ha 県道: 4,700m 市道: 2,800m</p>	22	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地質は新第三紀能生谷層の泥岩及び砂岩の互層で構成され、地すべり対策事業に着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</li> <li>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</li> <li>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</li> <li>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> <li>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トチ山地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</li> <li>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</li> <li>・引き続き、更なるコスト削減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
大橋地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	10	136	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 136億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 114戸 重要公共施設: 6施設 田: 48ha 果樹園: 55ha 国道: 3,000m 県道: 1,900m 市道: 8,800m</p>	10	13.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</li> <li>・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> <li>・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路等が保全され、地域の安全を確保することができる。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大橋地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。</li> <li>・平成19年に地すべりが発生し、対策を完了している。</li> <li>・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。</li> <li>・引き続き、更なるコスト削減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
三尾地区地すべり対策事業 富山県	10年継続中	4.0	22	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 22億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 75戸 公民館: 1戸 県道: 1,530m</p>	4.0	5.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区の保全対象に避難所である三尾公民館があり、地域の安全を確保する必要がある。</li> <li>・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三尾地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・ポーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
芦見地区地すべり対策事業 富山県	10年継続中	3.5	4.5	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 4.5億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 11戸 市道: 800m 農道: 1,000m</p>	3.5	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の集中豪雨で斜面崩壊が発生しており、地すべり災害が発生すれば甚大な被害を及ぼすおそれがある。</li> <li>・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芦見地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・ポーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
沢達地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	16	33	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 33億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 35戸 県道: 2,400m 市道: 400m</p>	16	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に集中豪雨により地すべり災害が発生し、県道が崩壊した箇所であることから、早急な対策が必要である。</li> <li>・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沢達地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・ポーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
北山地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	11	23	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益: 23億円</p> <p>【主な根拠】 人家: 39戸 県道: 2,200m 市道: 1,000m</p>	11	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区の保全対象に避難所である公民館や行政センター、病院等があり、地域の安全を確保する必要がある。</li> <li>・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北山地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。</li> <li>・事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>・ポーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

湯地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	15	33	【内訳】 直接的被害軽減便益:33億円 【主な根拠】 人家:34戸 県道:2,000m 市道:1,000m	15	2.2	・平成10年8月の集中豪雨により地すべり災害が発生し、道路が被災したことから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・湯地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
胡桃地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	25	39	【内訳】 直接的被害軽減便益:39億円 【主な根拠】 人家:17戸 県道:1,500m 農道:4,000m	27	1.5	・過去に大規模な地すべり災害が発生し、人家や道路が被災した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・胡桃地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
国見地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	67	110	【内訳】 直接的被害軽減便益:110億円 【主な根拠】 人家:164戸 県道:800m 市道:2,000m	71	1.5	・過去に大規模な地すべり災害が発生し、道路が被災した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・国見地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
坪池地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	16	33	【内訳】 直接的被害軽減便益:33億円 【主な根拠】 人家:41戸 県道:1,000m 農道:1,500m	19	1.7	・過去に集中豪雨により地すべり災害が発生した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・坪池地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
論田熊無地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	46	136	【内訳】 直接的被害軽減便益:136億円 【主な根拠】 人家:248戸 国道:1,400m 市道:3,300m	34	4.1	・過去に大規模な地すべり災害が発生し、道路が被災した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・論田地区、熊無地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
南垣外地区地すべり対策事業 岐阜県	再々評価	32	39	【内訳】 直接的被害軽減便益:39億円 【主な根拠】 人家:59戸 県道:310m 市道:3,160m 公共施設:公民館1施設、診療所:2施設	32	1.2	・本地区は、山頂付近のクラック、末端部の南垣外川護岸の押し出し変状、山裾の田畑の隆起、家屋の変状が確認された。 ・地元住民及び市から事業促進、早期概成の要望が強い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・地元から、南垣外地すべりの調査及び対策事業の継続を要望されている。 ・進捗状況は、用地確保、河川及び市道の付け替えなど基礎的な工事は完了しており、頭部排土工、押さえ盛土工を進め、平成19年度末の事業費進捗率は86%である。 ・現場発生土の利用等によりコスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
口坂本地区地すべり対策事業 静岡県	再々評価	96	185	【内訳】 直接的被害軽減便益:185億円 【根拠】 人家:99戸 公共施設:公民館他19施設 県道:1,785m 市道:1,201m	124	1.5	・口坂本地区では、昭和63年以降、度々大規模な地すべり被害が発生しており、災害関連緊急地すべり対策事業を実施してきた。 ・被害想定区域内には、人家99戸、公共施設20箇所、県道、橋梁などが含まれており、これらが被災した場合には大きな影響を受ける。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・事業進捗によりA地区については地すべり活動が沈静化したことから、平成21年度以降は監視体制に入っていく。 ・今後はB地区の対策工に着手し、完了は平成28年度を見込んでいる。 ・地すべり発生原因となる土塊中の地下水の排除を効率的に行う、大口径ボーリング等の新技術・新工法導入の可能性を検討するなど、コスト縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

向島地区地すべり対策事業 静岡県	10年継続中	12	165	15	11.4	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:165億円</p> <p>【根拠】 人家:372戸 公共施設:公民館他13施設 国道:930m 市道:6,563m 鉄道:875m 橋梁:6橋</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>向島地区では、平成10年の豪雨により地すべり活動が活発化したため、災害関連緊急地すべり対策事業を実施し、これまで地すべり対策事業を実施してきた。</li> <li>被害想定区域内には、人家372戸、一級河川水窪川、国道152号、JR飯田線及び水窪駅、市役所機関（出張所）などが含まれており、これらが被災した場合には大きな影響を受ける。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗により対策実施ブロックでは地すべり活動が沈静化して事業効果が発揮されている。今後は地すべり活動が継続している対策未着ブロックで地下水排除工を施工することで平成25年度に事業概成を図る予定である。</li> <li>横ボーリング工の孔口保護はコンクリート擁壁ではなく、現地発生材を使用したフロン龍を積極的に用いることで更なるコスト削減を図っていく。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
東畑地区地すべり対策事業 和歌山県	10年継続中	4.0	13	3.9	3.3	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:13億円</p> <p>【主な根拠】 人家:30戸 公共施設:1施設 市道:1,300m</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本地域には、人家30戸、耕地8.4ha、市道1300m、農道2700m及び児童館が存在し、地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> <li>区域内の児童館は、周辺住民の一次避難所として利用されており、地すべり防止施設を保全することにより、区域内の防災機能の向上を図ることが出来る。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民家の土間、石積み、市道の路面及び路側擁壁等に地すべり活動によると思われるクラックや陥没が発生しており、地すべり活動が確認されているため、地すべり防止施設の整備が必要。</li> <li>事業に対する地域住民の関心は高く、事業に協力的である。</li> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> <li>引き続き工法の工夫により超すと縮減に努める。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
三谷地区地すべり対策事業 島根県	再々評価	8.8	30	8.5	3.5	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:30億円</p> <p>【主な根拠】 人家:41戸 公共施設:小学校他2施設 市道:3km</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本地区の保全対象に、避難所である中島小学校、重要なライフラインである簡易水道施設、その他施設として山中集会所、交通網として市道が存在する。</li> <li>県HPにより土砂災害に関する情報の提供を行っている。</li> <li>避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和39年頃から地すべり現象が顕著となり、これまでに人家や道路等に被害が発生した。</li> <li>現在も未対策ブロックがあり、土砂災害の危険度が高い箇所が存在することから、被害の除去または軽減させるために、地すべり対策事業の継続が不可欠である。</li> <li>事業の進捗を図り、早期事業完了に努める。</li> <li>再生資材の積極的利用を図り、コスト削減に取り組む。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
上鴨倉地区地すべり対策事業 島根県	10年継続中	3.2	12	3.1	3.8	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:12億円</p> <p>【主な根拠】 人家:33戸 公共施設:公民館1施設 県道:2km 町道:3km</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本地区の保全対象に、1級河川阿井川や下鴨倉集会所、主要地方道である出雲奥出雲線、町道が存在する。</li> <li>県HPにより土砂災害に関する情報の提供を行っている。</li> <li>避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年の点検時に地区全域にわたって断続的な崩壊や沈下、亀裂等の変状が確認された。現在も未対策ブロックがあり、土砂災害の危険度が高い箇所が存在することから、被害の除去または軽減させるために、地すべり対策事業の継続が不可欠である。</li> <li>事業の進捗を図り、早期事業完了に努める。</li> <li>再生資材の積極的利用を図り、コスト削減に取り組む。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
東山地区地すべり対策事業 島根県	再々評価	7.3	79	7.3	10.8	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:79億円</p> <p>【主な根拠】 人家:95戸 公共施設:高等学校他1施設 市道:4km 農道:1km</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本地区の保全対象に、逓摩高等学校や大東コミュニティセンター、広島アルミニウム工業大田工場、交通網として市道や農道が存在する。</li> <li>県HPにより土砂災害に関する情報の提供を行っている。</li> <li>避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。</li> <li>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和52年頃から地すべり現象が顕著となり、これまでに人家や道路等に被害が発生した。現在も未対策ブロックがあり、土砂災害の危険度が高い箇所が存在することから、被害の除去または軽減させるために、地すべり対策事業の継続が不可欠である。</li> <li>事業の進捗を図り、早期事業完了に努める。</li> <li>再生資材の積極的利用を図り、コスト削減に取り組む。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
上部地区地すべり対策事業 岡山県	10年継続中	11	27	10	2.5	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:27億円</p> <p>【主な根拠】 国道:660m</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保全対象には中国自動車道が含まれており、地すべりにより不通となった場合には社会的影響が甚大である。</li> <li>地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年から地すべり現象が顕著となり、これまでに道路等に被害が発生した。現在も未対策ブロックがあり、土砂災害の危険度が高い箇所が存在することから、被害の除去または軽減させるために、地すべり対策事業の継続が不可欠である。</li> <li>事業の進捗を図り、早期事業完了に努める。</li> <li>再生資材の積極的利用を図り、コスト削減に取り組む。</li> </ul>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

有瀬地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	18	39	直接的被害軽減便益:39億円 【主な根拠】 人家:56戸 公共施設:小学校	18	2.1	・本地区には56戸の人家、地域避難場所である有瀬小学校、避難路である市道があり、地域の防災活動において重要な箇所に位置づけられている。地すべり等により交通が寸断された場合、地域の生活や防災に与える影響は極めて大きい。 ・当地は脆弱な地質である三波川帯に位置し、民家の変状、崩壊跡、湧水等地すべり現象が顕著に表れている区域である。また、古くより地すべり活動が活発であり、台風等の集中豪雨により頻度となく斜面崩壊が繰り返されている。現在でも地すべり活動が顕著であるブロックが存在し、大規模な地すべりが発生した場合、当地のみでなく高知県境に位置する境谷の埋塞また一級河川吉野川への土砂の流入等の危険性がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・「オンリーワン徳島行動計画」において、目標数値が設定されている事業である。 ・地域防災計画に定められた避難所「有瀬小学校」他人家56戸、市道5.1kmなどの被害が予想されるため重要度が高い。 ・現在の進捗率は97%に達しており平成22年度完成予定であり、効率性が比較的高い。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
加茂山地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	10	41	直接的被害軽減便益:41億円 【主な根拠】 公共施設:小学校、幼稚園、公民館	10	4.0	・本地区は上流部には複数集落が分布し、下流部には絵堂小学校、絵堂幼稚園、絵堂公民館、デイサービス及び博愛ビレッジ等の公共施設が存在する。また、町道加茂山線、主要地方道三加茂東祖谷山線44号線等の生活交通網が分布し、土砂氾濫及び民家崩壊等により交通等が寸断された場合、住民の孤立や生活及び経済に与える影響は極めて大きい。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・「オンリーワン徳島行動計画」において、目標数値が設定されている事業である。 ・地域防災計画に定められた避難所「絵堂小学校、公民館」他人家68戸、市道7.2kmなどの被害が予想されるため重要度が高い。 ・現在の進捗率は90%に達しており平成21年度完成予定であり、効率性が比較的高い。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
大砂子地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	12	29	【内訳】 直接的被害軽減便益:29億円 【主な根拠】 人家:64戸 農地:10.1ha 事業所:1箇所 道路:4.4km	12	2.4	・本地区内には重要な保全対象である一級河川吉野川や国道32号が存在し、主要都市間を結ぶ物流・観光面での大動脈であり、山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。 ・平成11年度には地すべり災害が発生し、災害関連緊急地すべり対策事業を実施した。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・近年まで、家屋や農地の変状、町道の変状など、生活に影響を与える地すべり現象が見られることから、地元住民からのハード対策による地すべり活動の終息が期待され、要望も強い。 ・県では、これまでの対策工効果から、各ブロックにおける地すべり活動は小康状態であることから、今後の継続的な調査観測により地下水位上昇などによる地すべり活動の確認を行う。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
佐賀山地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	9.5	26	【内訳】 直接被害軽減便益:26億円 【主な根拠】 人家:60戸 農地:65.3ha 道路:2.9km	11	2.4	・本地区には重要な保全対象である一級河川吉野川一、南小川や国道439号が存在し、山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。 ・平成16年度には住家裏において地すべり災害が発生し、住家が被災を受けたことから、災害関連緊急地すべり対策事業を実施している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・地すべり防止区域内には大きく分けて5つの地すべりブロックに区分されるが、そのブロック内では地盤の変状によってさらに小さく細分化されている。 ・近年まで、家屋や町道の変状など、生活に影響を与える地すべり現象が見られることから、地元住民からのハード対策による地すべり活動の終息が期待され、要望も強い。 ・県では、これまでの対策工効果から、各ブロックにおける地すべり活動は小康状態であることから、今後の継続的な調査観測により地下水位上昇などによる地すべり活動の確認を行う。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
川井地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	12	31	【内訳】 直接被害軽減便益:31億円 【主な根拠】 人家:70戸 農地:24.7ha 道路:5.3km	12	2.6	・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川吉野川一、南小川や国道439号が存在し、山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。 ・平成10年度には新たなブロックで崩壊が発生し、ブロックの追加設定等を行い、対策事業を実施している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・地すべり防止区域内には14の地すべりブロックに区分されるが、そのブロック内では地盤の変状によってさらに小さく細分化されている。 ・近年まで、家屋や農地、町道の変状など、生活に影響を与える地すべり現象が見られることから、地元住民からのハード対策による地すべり活動の終息が期待され、要望も強い。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

相川地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	11	32	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:32億円</p> <p>【主な根拠】 人家:64戸 農地:69ha 道路:6km 橋梁:5橋 公共施設:1施設</p>	11	2.8	<p>・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川吉野川一支 相川川が流れ、高知市街地と土佐町を結ぶ県道16号線が存在し、主要都市間を結ぶ動脈であるとともに山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。</p> <p>・平成16、17年の台風豪雨により、地すべりが発生し、町道等に大きな被害を生じたことから、鋭意、対策事業を実施している。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・地すべり防止区域内には8つの地すべりブロックに区分されるが、そのブロック内では地盤の変状によってさらに小さく細分化されている。</p> <p>・近年まで、家屋や農地、町道の変状など、生活に影響を与える活発な地すべり現象が見られることから、地元住民からはハード対策による地すべり活動の終息が期待され、要望も強い。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
高須地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	11	34	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:34億円</p> <p>【主な根拠】 人家:64戸 農地:43ha 道路:9.6km 橋梁:2橋</p>	7.5	4.5	<p>・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川吉野川一支 相川川が流れ、高知市街地と土佐町を結ぶ県道16号線が存在し、主要都市間を結ぶ動脈であるとともに山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。</p> <p>・平成11年の豪雨では、地すべりが発生し、人家の敷地や農地等に亀裂や段差が生じたことから、鋭意、対策事業を実施している。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・地すべり防止区域内には大小26もの地すべりブロックが存在する。</p> <p>・家屋や農地の変状など、生活に影響を与える地すべり現象が見られることから、地元住民からはハード対策による地すべり活動の終息が期待され、要望も強い。</p> <p>・県では、これまでの対策工効果から、各ブロックにおける地すべり活動は小康状態であることから、今後の継続的な調査観測により地下水位上昇などによる地すべり活動の確認を行う。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
谷ノ内地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	40	41	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:41億円</p> <p>【主な根拠】 人家:80戸 農地:26ha 道路:6.6km 橋梁:6橋 事業所:3箇所 公共施設:7施設</p>	27	1.5	<p>・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川仁淀川が流れ、県道18号線が横断し、隣接するこの町と越知町間を結ぶ山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。</p> <p>・平成11年には、幅450m、長さ1,200mにも及ぶ地すべりブロックの活動により、人家一世帯が被災し移転を余儀なくされ、橋梁も被害が生じたため、鋭意、対策事業を実施している。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・地すべり防止区域内には5つの地すべりブロックが存在する。</p> <p>・地すべり末端部の町道を中心に変状が顕著で、住民生活に大きな影響を与える恐れがあることから、地元住民からはハード対策による地すべり活動の終息が期待され、要望も強い。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
楠神地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	13	21	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:21億円</p> <p>【主な根拠】 人家:38戸 農地:10ha 道路:1.9km 公共施設:1施設</p>	9.7	2.1	<p>・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川仁淀川や国道33号が存在し、主要都市間を結ぶ大動脈であるとともに、山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。</p> <p>・昭和50年には、地すべり防止区域内で大災害が発生し、激甚災害地区に指定されている。</p> <p>・昭和52年に地すべり対策事業を一旦中断しているが、その後の地すべり再活動によって昭和59年に事業を再開し、鋭意、対策事業を実施している。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>・地すべり防止区域内には大きく分けて2つの地すべりブロックが存在する。</p> <p>・地すべり末端部の国道や町道の構造物を中心に変状が顕著で、住民生活に大きな影響を与える恐れがあることから、地元住民からはハード対策による地すべり活動の終息が期待され、要望も強い。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)



長者地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	32	89	【内訳】 直接的被害軽減便益:89億円 【主な根拠】 家屋:247戸 農地:35.7ha 道路:6.8km 橋梁:15橋 事業所:27箇所 公共施設:10施設	31	2.8	・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川仁淀川一支 長者川が流れ、対岸には国道439号が横断し、隣接する津野町と仁淀川間を結ぶ動脈であるとともに、山間地の生活圏を守る唯一の基幹道路となっている。 ・平成18年には累積変動により既設排水トンネルが被災し、平成19年度より災害復旧事業により代替施設を施工中である。 ・その他、地すべりブロック内にある県道や、地すべりブロック末端の長者川護岸工は、地すべりの変状によって、再三に渡り被災を受けていることから、対策工を鋭意、実施している。	・地すべり防止区域内には大きく分けて7つの地すべりブロックが存在する。 ・地すべり地内の県道や、地すべり地末端部を流れる長者川の河川構造物(護岸工)を中心に変状が顕著で、また地すべり地内にある田畑は、大きな地すべり変状により耕作ができなくなっていることなどから、住民生活に大きな影響を与えており、地元住民からはハード対策による地すべり活動の沈静化が期待され、要望も強い。 ・かつては、年間1.5mの地すべり変状が記録されているが、近年の対策工実施により年50cm前後の移動量にまで抑制してきているが、依然として大きな動きが継続して観測されており、事業の継続実施は必要と考える。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
白井岳地区地すべり対策事業 長崎県	再々評価	11	32	【内訳】 直接的被害軽減便益:32億円 【主な根拠】 家屋:387戸 道路:5.4km 公共施設:8施設	15	2.2	・本地すべり直下には北松地区の主要な道路である国道204号が存在するが、これを保全することにより、北松地域の経済活動に効果を発揮するものと考えられる。	・本地区に存在する県道は地元住民の生活道路として重要な役割を担っており、事業の早期概成が望まれている。 ・逐次観測結果を基に抑制工、抑止工の計画を最適化し、コストの縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
腰差地区地すべり対策事業 長崎県	再々評価	29	34	【内訳】 直接的被害軽減便益:34億円 【主な根拠】 家屋:268戸 道路:9.9km 鉄道:1.5km 公共施設:7施設	30	1.1	・本地すべり直下には北松地区の主要な道路である国道204号及び松浦鉄道が存在することにより、北松地域の経済活動に効果を発揮するものと考えられる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・本地すべり直下の国道204号は松浦市と伊万里市を結ぶ重要路線であり、経済活動、防災活動上の重要性が高く、事業の必要性は高い。 ・現在対策工は杭打工を残すのみとなっているが、地すべりブロックを細分化して杭規格を決定するなどしてコストの縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
里地区地すべり対策事業 長崎県	再々評価	12	41	【内訳】 直接的被害軽減便益:41億円 【主な根拠】 家屋:59戸 道路:1.2km 公共施設:2施設	16	2.5	・本地すべりの下流部において近年区画整理が行われており、今後住宅等の保全対象の増加が見込まれる。	・本地すべり下流域には松浦市市街地が広がっており、防災拠点や避難場所などが多数存在しており事業の必要性は高い。 ・逐次観測結果を基に抑制工、抑止工の計画を最適化し、コストの縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
高野地区地すべり対策事業 長崎県	再々評価	14	237	【内訳】 直接的被害軽減便益:237億円 【主な根拠】 家屋:496戸 道路:4.0km 公共施設:4施設	19	12.8	・本地すべり直下の保全対象として県道、市道、市営住宅があり松浦市中心部の住宅地区である。これらを保全することにより松浦市の経済活動に効果を発揮するものと考えられる。	・本地すべり下流域には松浦市市街地が広がっており、保全対象も多く投資効果は高い。 ・被害想定区域内には病院、避難所等があり、事業の必要性は高い。 ・逐次観測結果を基に抑制工、抑止工の計画を最適化し、コストの縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
飛鳥地区地すべり対策事業 長崎県	再々評価	13	25	【内訳】 直接的被害軽減便益:25億円 【主な根拠】 家屋:36戸 公共施設:2施設	17	1.4	・保全対象である飛鳥漁港は島唯一の港であり、漁港被災による影響は島全体に及ぶことが予想される。	・本地すべり直下には島の生活に必要な不可欠な施設が集中しており、事業の必要性は高い。 ・逐次観測結果を基に抑制工、抑止工の計画を最適化し、コストの縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
大屋地区地すべり対策事業 長崎県	再々評価	16	96	【内訳】 直接的被害軽減便益:96億円 【主な根拠】 家屋:199戸 道路:4.4km 公共施設:1施設	28	3.5	・本地すべり直下には大屋漁港が存在し、これを保全することで水産業を始めとする経済活動に効果を発揮するものと考えられる。	・本地すべり直下には人家が密集しており、地元住民からも事業の早期概成が望まれている。 ・逐次観測結果を基に抑制工、抑止工の計画を最適化し、コストの縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
香焼地区地すべり対策事業 長崎県	10年継続中	12	110	【内訳】 直接的被害軽減便益:110億円 【主な根拠】 家屋:338戸 道路:2.4km 公共施設:9施設	13	8.4	・本地すべり直下には行政センターや消防センター、避難所など防災活動上重要な施設が多数存在するため、これらを保全することにより地域の防災機能の確保が図れる。	・本地すべり直下は旧香焼町の中心部で保全対象も多く、投資効果は高い。 ・地元防災意識も高く協力的で円滑な事業進捗が見込まれる。 ・逐次観測結果を基に抑制工、抑止工の計画を最適化し、コストの縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
十町地区地すべり対策事業 熊本県	10年継続中	5.0	15	【内訳】 直接的被害軽減便益:15億円 【主な根拠】 家屋:20戸 事業所:1箇所 公益施設:緑小学校他2施設 県道:1,080m 町道:990m	4.9	3.0	・過去に地すべり災害発生した箇所であり、降雨による地すべりが再度発生する恐れがあることから、対策が急務である。 ・保全対象には、神社、人家53戸等があり、地域の安全のため、地すべりによる災害を防止する必要がある。 ・また、地域の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・豪雨時に地すべりにより人口・資産・交通網に被害が発生する。よって、地すべり防止施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

大田地区地すべり対策事業 熊本県	10年継続 中	14	69	【内訳】 直接的被害軽減便益:69億円  【主な根拠】 人家:9戸 事業所:19箇所 公益施設:伊宇土小学校地19箇所 国道:1,800m 市道:3,700m 農道:6,800m	13	5.3	・過去に地すべり災害発生した箇所であり、降雨による地すべりが再度発生する恐れがあることから、対策が急務である。 ・保全対象には、国道266号、人家204戸、伊宇土小学校等があり、地域の安全のため、地すべりによる災害を防止する必要がある。 ・また、地域の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・豪雨時に地すべりにより人口・資産・公共施設・交通網に被害が発生する。よって、地すべり防止施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
乙原地区地すべり対策事業 大分県	10年継続 中	30	194	【内訳】 直接的被害軽減便益:194億円  【主な根拠】 人家:2,542戸 市道:165m 市道:27,698m	34	5.8	・昭和28年に地すべり現象が観測され、昭和47年以降本格的な地すべり対策事業が開始されたが、温泉の地熱の影響を受けた地質特性のため、その後幾度となく地すべり災害が起り、観光施設や人家に被害を及ぼしている。 ・未対策ブロックは顕著に活動しており、速やかな地すべり対策が必要である。	・近年の地すべり現象により、クラック等の建物被害や土砂崩壊が発生しており、住民の強い要望がある。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
長田地区地すべり対策事業 大分県	10年継続 中	11	17	【内訳】 直接的被害軽減便益:17億円  【主な根拠】 人家:25戸 市道:450m 市道:780m 公共施設:公民館1施設	11	1.6	・平成11年に地すべり対策事業を開始しており、未対策ブロックはクラック等の建物被害が発生しているなど顕著に活動している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・近年の地すべり現象により、クラック等の建物被害や土砂崩壊が発生しており、住民の強い要望がある。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
汗入場地区地すべり対策事業 大分県	10年継続 中	4.6	4.8	【内訳】 直接的被害軽減便益:4.8億円  【主な根拠】 人家:7戸 市道:350m 公民館	4.5	1.1	・平成11年に地すべり対策事業を開始しており、未対策ブロックはクラック等の建物被害や、市道の亀裂が発生するなど顕著に活動している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・近年の地すべり現象により、クラック等の建物被害や土砂崩壊が発生しており、住民の強い要望がある。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
大畑地区地すべり対策事業 愛知県	再々評価	23	25	【内訳】 直接的被害軽減便益:25億円  【主な根拠】 人家:29戸 市道:2.4km 公民館:2施設	23	1.1	・区域内には、県道や一級河川が在り、地すべり活動が活発化する中、道路の寸断による地域の孤立化や河道閉塞による上流域の浸水や下流域の氾濫など、地域に与える影響は大きい。 ・地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・近年、局所的な集中豪雨や大規模地震など災害リスクが増加する中、地すべり災害についても国内外で規模の大小を問わず多数発生しており、地すべり対策に関する高まっている。 ・これまでの施設整備によって地すべり活動が小規模化し、事業効果が発揮されていることから、引き続き地すべり防止施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
四谷地区地すべり対策事業 愛知県	再々評価	8.9	9.5	【内訳】 直接的被害軽減便益:9.5億円  【主な根拠】 人家:18戸 公共施設:小学校1施設、保育園1施設	8.7	1.1	・区域内には、県道や普通河川が在り、地すべり活動が活発化する中、道路の寸断や河道閉塞による上流域の浸水や下流域の氾濫など、地域に与える影響は大きい。 ・地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・近年、局所的な集中豪雨や大規模地震など災害リスクが増加する中、地すべり災害についても国内外で規模の大小を問わず多数発生しており、地すべり対策に関する高まっている。 ・これまでの施設整備によって地すべり活動が小規模化し、事業効果が発揮されていることから、引き続き地すべり防止施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

【砂防事業等】  
(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
根岸地区急傾斜地崩壊対策事業 埼玉県	10年継続 中	3.4	10	3.3	3.1	・斜面下部に要保護者関連施設である幼稚園が存在し、がけ崩れにより被災する恐れが大きい。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	・がけ崩れが発生した場合、人家・道路等に影響を及ぼすものと懸念され急傾斜地崩壊防止設備の整備が必要。 ・事業の進捗状況については、平成20年度末までの事業費ベースで69.7%となる見込みであり、平成25年度完成に向けて努力する。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減に努める。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

河梨地区急傾斜地 崩壊対策事業 京都府	10年継続 中	8.9	10	【内訳】 直接的被害軽減便益：10億円 【主な根拠】 人家：19戸 重要公共施設：1施設 市道：399m	8.8	1.2	・本箇所の斜面直下には、人家19戸、地域の避難所である河梨公民館及び集落内唯一の生活道路である市道西本町河梨線等の保全対象があり、土砂災害が発生すれば、避難路が寸断される等、地域生活に与える影響は極めて大きい。 ・地形は急峻であり、表面が風化した脆弱な地質であることから、斜面崩壊の危険性が高い。 ・また、平成16年の台風23号により、事業区間内の斜面に崩壊が発生している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。	・人家、集落内唯一の避難所、避難路を土砂災害から守ることで、災害時の安全を確保する。 ・事業開始以降着実に進捗 ・掘削土砂を他工事現場及び圃場整備の盛土へ利用することにより、建設発生土費用のコスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
---------------------------	------------	-----	----	---	-----	-----	--	---	----	-----------------------------

【海岸事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
胆振海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北海道開発局	再々評価	1,535	12,106	1,701	7.1	・昭和40年代に入り、急速に海岸侵食が進行したため、海岸汀線は大きく後退し、消波工の沈下被害、直立護岸の崩壊被害及び越波による住宅の被害が多発した。 ・背後に本州・道南地方と道央地方を結ぶ幹線である国道36号、JR室蘭本線などの重要交通網が隣接しており、この幹線が寸断されると、全国の物流や経済、観光に与える影響が大きい。	・海岸に隣接する住宅地では、現在でも浸水・越波等の被害が生じており、沿岸域の住民の生命・財産を守ることが急務であるといえる。 ・これらに対する対策として、引き続き人工リーフ、縦傾斜護岸、養浜等による防護を推進していく必要がある。 ・さらに、縦傾斜護岸を整備することで、波浪が護岸に直接ぶつかり発生する振動、騒音が軽減される効果もあり、本事業においては、地域住民からも早期完成を望まれており、事業に対する協力も得られるため、今後とも地域の関連事業との整合を図りながら、安全な地域を実現するために基盤整備を実施していくべきである。 ・人工リーフの断面形状の改良や、人工リーフ基礎部に使用する材料の見直しにより、コストの縮減を図った。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田徹)
東播海岸直轄海岸 保全施設整備事業 近畿地方整備局	再々評価	462	1,536	558	2.8	・東播海岸は、台風による高波浪や昭和30年代半ばまで続けられた海砂利採取など、様々な要因により侵食が進んだ。 ・背後地には、国道2号、JR山陽本線、山陽電鉄など東西交通を結ぶ主要幹線が走っており、越波等により交通が遮断された場合には甚大な損害が生じる。 ・養浜により海浜植物の生育やウミガメの上陸・産卵など動植物の生育環境を創出している。	・当海岸では、侵食による砂浜の消失により台風等の高波浪による高潮災害が頻発している。 ・高潮による浸水被害や海岸侵食から背後地を防護し、地域の安全・安心の確保とともに、自然環境の保全や海岸利用の利便性向上にも努めてきた。 ・近年、特に地域からの要望として、環境・景観・利用などへのより一層の配慮が求められている。 ・事業区域内の砂などを可能な限り流用するなどコスト縮減を図るとともに、発生材を抑制して環境負荷の低減を実現している。 ・防護・環境・利用の調和を図った現計画が最適であると判断した。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田徹)
皆生海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中国地方整備局	再々評価	315	4,368	320	13.7	・皆生海岸は、白砂青松100選、日本の渚100選、日本の水浴場88選に選ばれ、海岸保全の要望は高く、砂浜復元による海岸利用客が増加している。	・日野川上流域でのかんなしの終焉により大正末期からこの海岸への供給土砂量が著しく減少したため、離岸堤、護岸、人工リーフ等の海岸保全施設による侵食対策を実施している。 ・近年では、離岸堤による海岸眺望の阻害やその沖合側の侵食等が生じており、長期的な視点にたった土砂動態メカニズムを考慮した対策が必要となってきた。 ・海岸保全施設が未整備の地区では、依然厳しい自然条件下におかれ侵食が進んでおり、地元地方公共団体等から施設整備の要望が寄せられている。地域からの侵食対策、景観改善の要望が強いことから、今後も関係機関並びに地元と合意形成を図りながら、引き続き事業を実施していく。 ・現場で発生したブロックの新たに整備する人工リーフへの活用や他事業との連携によるサンドリサイクルなどコスト縮減に努める。 ・今後の事業の実施にあたっては、地域と連携を深め、施設整備や維持管理に要する費用について更なるコスト縮減に努力しつつ、効果的で効果的な事業を継続する。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田徹)

高知海岸直轄海岸保全施設整備事業 四国地方整備局	再々評価	769	1,177	<p>【内訳】 侵食防護便益：16億円 浸水防護便益：1.161億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：81ha 浸水防護面積：788ha 浸水防護戸数：3,708戸</p>	691	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知海岸では、海岸汀線の後退が生じ、砂浜が減少してきているため、越波被害が顕著している。</li> <li>・背後地には、住宅が密集するとともに、県道春野赤岡線、須崎二ノ線の重要交通網や全国有数のハウス園芸地帯が広がっており、越波によってこれらの交通遮断やハウス等の被害を受けた場合の損害は甚大となる。</li> <li>・海岸には、多くの利用者が訪れる他、マリネレジャーや数多くの地元行事等が行われており、また、アカウミガメの産卵場となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、台風の常襲地帯であり、海岸侵食により必要な砂浜幅が確保されておらず、堤防倒壊や越波の被害を受けている。</li> <li>・当海岸は今後も海洋性レクリエーション需要の受け皿として期待されており、観光施設としての発展が予想される。</li> <li>・地元地方公共団体から一層の整備促進を要望されている。</li> <li>・今後も高知海岸保全技術委員会において学識経験者等から助言をいただきながら事業を実施していく。</li> <li>・養浜材については、残土や浚渫土砂を有効活用することによりコスト削減を図る。さらに、堤防根固めブロックや既設突堤の消波ブロックを再利用することにより、コスト削減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
※ 須崎港海岸直轄海岸保全施設整備事業 四国地方整備局	再々評価	472	983	<p>【内訳】 浸水防護便益：688億円 安全性の向上便益：288億円 その他の便益：7.7億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：1,599ha 浸水防護戸数：1,513戸</p>	683	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地には須崎駅をはじめ病院、警察、消防施設等の公共施設が存在し、浸水被害が軽減できることにより、発災後の早期復旧が期待できる。</li> <li>・浸水区域には国内有数のセメント工場、石灰石積出施設等が立地し、防護することにより、甚大な経済損失を回避できる。</li> <li>・防波堤の整備により、津波や台風時の高波から背後地域が防護されることで、市民の精神的不安を緩和することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和21年の南海地震から約60年が経過し、次の南海地震発生時の危険性は年々高まっていることから、市民、地元企業等における事業への関心は非常に高く、早急な事業完了が強く望まれている。</li> <li>・昭和58年の事業着手以降、順調に事業進捗しており、その必要性、重要性は変わっていないことから、着実な事業実施を図る。</li> <li>・高知港と整備工程を調整し、大型作業船の効果的な使用を図ることによりコスト削減に積極的に取り組んでいる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)

※港湾整備事業と一体的に評価

【海岸事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益・B(億円)	費用・C (億円)	B/C				
横道海岸高潮対策事業 青森県	再々評価	76	1,360	133	10.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横道海岸は、昭和50年代以降から沿岸漂砂の供給の減少により、年平均汀線後退16m/年と前浜が消失している。</li> <li>・当該地域の背後には、工業団地が立地し、産業活動及び雇用の場として重要な地域である。</li> <li>・前浜の減退・消失によって背後への越波・高潮被害を度々受けている。</li> <li>・当該地域については、ハザードマップを平成20年度に公表を予定しており、地元の防災意識が高い。</li> <li>・このため、高潮による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当海岸では、近傍防波堤等の影響により沿岸漂砂の供給が大幅に減少し、海岸侵食が著しい状況にあり、背後への越波・高潮被害を度々受けている。</li> <li>・また、当沿岸は中央防災会議において検討されたデータから、地震発生時に想定される津波高が大きく甚大な被害が予想されている。</li> <li>・このため背後地への越波を防止、津波による被害軽減を図るため海岸保全施設整備が必要である。</li> <li>・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</li> <li>・堤体盛土材は既設堤防掘削土砂等の発生土砂を改良しコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
木崎海岸高潮対策事業 福島県	10年継続中	28	69	31	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和33年の台風に伴う高潮により浸水面積24.9ha、家屋浸水31戸等の被害が発生しており、その後も平成18年の低気圧等により、浸水被害や施設被災が発生している。</li> <li>・当海岸の背後には、宮城県への主要な県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。</li> <li>・このため、高潮による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備済み区間においては、越波被害が解消され、効果の発現が図られているが、未整備区間においては、依然として被害が発生していることから、地元の要望は強い。</li> <li>・当該地域では、津波ハザードマップを平成19年度に公表しており、地元の防災意識が高い。</li> <li>・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
北九十九里海岸高潮対策事業 千葉県	再々評価	57	1,152	79	14.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・背後地には民家が密集しており、外洋に面しているため、高潮の被害を受けると住民に多大の損害を与える。</li> <li>・このため、高潮による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旭市長、匝瑳市長、横芝光町長から「北九十九里海岸の整備促進」の要望書が提出されるなど、強い要望がある。</li> <li>・平成15年8月に、千葉東沿岸海岸保全計画を策定している。</li> <li>・事業着手以降計画的に事業が進捗している。</li> <li>・矢指7浦海水浴場では砂の彫刻美術展が開催され多くの来場者が集めている。</li> <li>・チョウセンハマグリが増加やハマヒルガオ等の植生が回復しており、ヘッドランド整備による砂浜回復の効果が現れている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)

千倉海岸高潮対策事業 千葉県	再々評価	40	445	<p>【内訳】          浸食防護便益：12億円          浸水防護便益：250億円          海岸利用便益：183億円          【主な根拠】          浸食防護面積：4ha          浸水防護面積：20ha          浸食防護戸数：60戸          浸水防護戸数：223戸          海岸利用人数：101千人/年</p>	106	4.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>千倉海岸では昭和57.59年、平成3年に台風や低気圧通過に伴う波浪により護岸が被災する被害が発生している。</li> <li>また、背後地には民家が密集しており、外洋に面しているため、高潮の被害を受けると住民に多大の損害を与える。</li> <li>このため、高潮による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>千倉海岸は、CGZ整備事業に認定され、「千倉町CGZ整備促進連絡協議会」を設置し背後地整備と一体となった整備を推進している。</li> <li>平成15年8月に、千葉東沿岸海岸保全計画を策定している。</li> <li>事業着手以降計画的に事業が進捗している。</li> <li>海水浴場は年間10万人の利用がある。</li> <li>人工リーフにイセエビ等の生息も確認され環境向上の効果が見れている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
真野海岸高潮対策事業 愛知県	再々評価	52	1,693	<p>【内訳】          浸水防護便益：1,693億円          【主な根拠】          浸水防護面積：1,162ha          浸水防護戸数：16,729戸</p>	70	24.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>真野海岸の海岸堤防は、昭和28年の13号台風、昭和34年の伊勢湾台風を契機に整備されたものであり、老朽化が進み、機能低下が見られる。</li> <li>背後地は広大なゼロメートル地帯であり、一色町の市街地が広がっている。</li> <li>地盤は液状化する緩い砂層が厚く堆積しているため、東海地震・東南海地震等の地震によって海岸堤防が被災すれば、浸水被害は甚大なものとなり、緊急輸送道路に指定されている国道247号にも影響を及ぼし、被害の影響は広域的に及ぶ。</li> <li>このため、耐震性を備えた海岸堤防の整備が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海、東南海地震の発生が危惧されていることから、事業進捗の要望がある。</li> <li>耐震点検の結果を踏まえて対策する堤防工延長を追加して整備を進めている。</li> <li>仮設失板での幅広鋼失板の採用によりコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
御浜海岸高潮対策事業 三重県	再々評価	78	198	<p>【内訳】          浸水防護便益：198億円          【主な根拠】          浸水防護面積：23ha          浸水防護戸数：412戸</p>	110	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>御浜地区海岸は海岸侵食により浜幅が減少化の傾向にあり、海岸背後地の安全度は年々低下している。</li> <li>堤防背後には人家が密集しており地域の重要な幹線道路である国道42号やJR紀勢本線、小学校などの公共施設、地域防災計画で指定されている避難所などがあり、海岸保全の必要性は高く早急な整備が必要。</li> <li>当海岸は平成16年7月に世界遺産登録された熊野古道の「浜街道」でもあり、文化財保護という目的からも侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当海岸は、太平洋の荒波が直接来襲するため日常においても波浪が激しく、過去の台風の来襲に伴い甚大な被害を受けてきた。</li> <li>海岸侵食により、海浜による自然の消波機能が失われることで、海岸背後地の安全度は年々低くなっている状況である。</li> <li>近年の財政状況が厳しい中においても、早期完成を目指し重点的に投資を行い事業を推進している。</li> <li>熊野市、御浜町、紀宝町からなる七里御浜海岸侵食対策連絡協議会により、侵食対策事業の推進に向けた要望活動を実施。</li> <li>当海岸は汀線付近から沖合にかけて水深が急激に深くなっていることから、横断面の人工リーフを採用し、必要となる被覆ブロックや捨石量を極力抑えることでコスト削減に努めている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
井田海岸高潮対策事業 三重県	再々評価	161	320	<p>【内訳】          浸水防護便益：320億円          【主な根拠】          浸水防護面積：17ha          浸水防護戸数：138戸</p>	193	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>井田地区海岸は七里御浜海岸の中でも最も侵食が著しい地区で、過去には200m以上あったと言われている浜幅が、現在ではほとんど消失している箇所もあり、海岸背後地の安全度は年々低下している。</li> <li>堤防背後には人家が密集しており地域の重要な幹線道路である国道42号やJR紀勢本線、小学校などの公共施設、地域防災計画で指定されている避難所などがあり、海岸保全の必要性は高く早急な整備が望まれている。</li> <li>当海岸は平成16年7月に世界遺産登録された熊野古道の「浜街道」でもあり、文化財保護という目的からも侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> <li>ウミガメが産卵するような自然環境豊かな海浜の消失が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当海岸は、太平洋の荒波が直接来襲するため日常においても波浪が激しく、過去の台風の来襲に伴い甚大な被害を受けてきた。</li> <li>海岸侵食により、海浜による自然の消波機能が失われることで、海岸背後地の安全度は年々低くなっている状況である。</li> <li>近年の財政状況が厳しい中においても、早期完成を目指し重点的に投資を行い事業を推進している。</li> <li>熊野市、御浜町、紀宝町からなる七里御浜海岸侵食対策連絡協議会により、浸食対策事業の推進に向けた要望活動が国に対して年2回実施されている。</li> <li>人工リーフの間の海底が海浜流の影響により侵食されたため、堤脚保護工を実施。</li> <li>当海岸は事業区間が広範囲にわたるため、海浜幅が一様でないことから、人工リーフごとに詳細な検討を行い、最も経済的になるような断面計画とすることでコスト削減に努めている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
三郷九幡海岸高潮対策事業 岡山県	再々評価	102	6,840	<p>【内訳】          浸水防護便益：6,840億円          【主な根拠】          浸水防護面積：1,298ha          浸水防護戸数：3,634戸</p>	144	47.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸背後にはゼロメートル地帯が広がっており、市東部の中心地を形成していることから、被災した場合の被害は甚大である。</li> <li>沿岸には4つ漁港で活発な漁業活動が行われており、被災により漁家経営の継続が困難となる。</li> <li>このため、高潮による被害を早期に解消する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当海岸は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、早急な耐震化が必要。</li> <li>地元岡山市からも整備を求める強い要望が出されている。</li> <li>耐震化の工法を現場の状況に応じ箇所毎に詳細に検討する等、コスト削減を図る。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)

重井海岸高潮対策事業 広島県	再々評価	14	184	【内訳】 浸水防護便益：184億円 【主な根拠】 浸水防護面積：35ha 浸水防護戸数：125戸	23	7.9	・海岸背後には国道317号や県道が海岸沿いに走っており、道路沿いに民家・公共建物及び工場等が立ち並んでいる。 ・既存護岸は昭和30～35年頃にかけて築造され老朽化が著しく、また、護岸先端も低く、高潮や波浪等に伴い浸水被害が発生。 ・このため、高潮による被害を早期に解消する必要がある。	・当海岸の背後は地域の中心地であり、高潮などによる災害から生命・財産を防護し、安心・安全な地域を構築するため、高潮対策を推進する必要がある。 ・背後地は、家屋や工場が密集しており、背後地盛高を所定の高さまで上げることが考えられるが、これらの機能回復に係る補償は現実的でなく、護岸築造が最善の対策である。 ・現場で発生する石材を裏込め材などに利用し、コスト縮減を図る。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
大和海岸高潮対策事業 福岡県	再々評価	40	1,336	【内訳】 浸水防護便益：1,336億円 浸水防護面積：884ha 浸水防護戸数：1,339戸	89	15.1	・大和海岸は、昭和34, 51, 60年に襲来した台風により浸水被害が発生している。 ・当海岸の背後には、国道208号、西鉄大牟田線等が存在することから、被災した場合の被害は甚大である。 ・このため、高潮による被害を未然に防止する必要がある。	・地元柳川市長から毎年要望書が提出されるなど、高潮に対する安全向上に関して、強い要望がある。 ・平成18年9月に襲来した台風13号においても高潮が発生しており、早期の完成が必要。 ・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
柳川海岸高潮対策事業 福岡県	再々評価	183	6,437	【内訳】 浸水防護便益：6,437億円 【主な根拠】 浸水防護面積：2,011ha 浸水防護戸数：9,241戸	283	22.7	・柳川海岸は、昭和34, 51年に襲来した台風により浸水被害が発生している。 ・昭和60年8月来襲の台風13号では350haの浸水被害が発生している。 ・当海岸の背後には、国道208号、西鉄大牟田線等が存在することから、被災の被害は甚大である。 ・このため、高潮による被害を未然に防止する必要がある。	・地元柳川市長から毎年要望書が提出されるなど、高潮に対する安全向上に関して、強い要望がある。 ・平成18年9月に襲来した台風13号においても高潮被害が発生しており、早期の完成が必要。 ・広幅鋼矢板の使用や、掘削残土の利用等によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
荒尾海岸高潮対策事業 熊本県	再々評価	52	324	【内訳】 浸水防護便益：324億円 【主な根拠】 浸水防護面積：80ha 浸水防護戸数：248戸	78	4.2	・当該海岸の既設護岸は、築造から40年以上が経過しており、老朽化及び天端高不足等の問題があった。 ・緩傾斜護岸の整備により破堤の懸念及び越波被害は解消され、背後地の安全・安心が確保された。 ・これに加え、漁業関係者による海岸へのアクセスが容易になり、また、散歩や潮干狩りに利用され憩いの場にもなっている。	・近年では、平成11, 15年の台風により、越波等の高潮被害が発生しており、護岸背後の住民からは早期整備が求められている。 ・事業の進捗は順調で、今後も早期の効果発現を目指し整備していく。 ・平成20年3月に全体計画を変更し事業箇所を延伸したため、防護する資産は前回再評価時より増加している。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
垂水海岸高潮対策事業 鹿児島県	再々評価	62	253	【内訳】 浸水防護便益：253億円 【主な根拠】 浸水防護面積：132ha 浸水防護戸数：1,268戸	60	4.3	・当該地域は過去の台風において、背後地の家屋、道路等への越波浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・第1次緊急輸送道路に指定されている国道220号の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することが重要。 ・このため、高潮による被害を早期に解消する必要がある。	・当該地域は、背後に人家・資産が集積しているとともに広域的な幹線道路である国道220号が控えており、台風等の激浪時には浸水などの被害が生じているため、海岸保全施設の早期完成を実現し、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・地元の事業に対する理解や協力は整っており、事業促進に対する要望も高い。 ・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
喜入海岸高潮対策事業 鹿児島県	再々評価	38	389	【内訳】 浸水防護便益：389億円 【主な根拠】 浸水防護面積：73ha 浸水防護戸数：1,530戸	35	11.1	・当該地域は過去の台風において、背後地の家屋、道路等への越波浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・第1次緊急輸送道路に指定されている国道226号の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することが重要。 ・このため、高潮による被害を早期に解消する必要がある。	・当該地域は、背後に人家・資産が集積しているとともに海岸線に沿って国道226号及びJR指宿枕崎線が通っており、台風や冬季風浪により浸水などの被害が生じているため、海岸保全施設の早期完成を実現し、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・地元では過去に越波被害を受けた経験もあり、事業に対する協力体制は良好である。 ・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
伊茶仁海岸侵食対策事業 北海道	再々評価	38	172	【内訳】 侵食防護便益：0.67億円 浸食防護面積：171億円 【主な根拠】 侵食防護面積：6.9ha 浸食防護面積：26ha 侵食防護戸数：5戸 浸食防護戸数：50戸	55	3.1	・伊茶仁海岸は、低気圧、台風により前浜の海岸が激しい侵食を受け、海岸背後の人家が度々浸水被害を受けている。 ・近年では、平成18年の低気圧で、倉庫2戸の浸水損壊被害を受けた。 ・背後地には当地区の基幹産業である多くの水産加工工場等が存在することから、被災した場合の被害は甚大である。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	・伊茶仁海岸は、侵食による被害が発生しやすい海岸であるため、大規模な低気圧等によって著しい災害を受けるおそれがある。 ・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。 ・地元公共団体や住民等から継続実施の要望が寄せられている。 ・既設消波ブロックを流用してのコスト縮減に努めている。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)

黄金海岸侵食対策事業 北海道	再々評価	27	335	<p>【内訳】 侵食防護便益：0.25億円 浸水防護便益：335億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：4.2ha 浸水防護面積：33ha 侵食防護戸数：2戸 浸水防護戸数：111戸</p>	34	9.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>黄金海岸は、低気圧、台風により前浜の海岸が激しい侵食を受け、海岸背後の人家が度々浸水被害を受けている。</li> <li>近年では、平成16年の低気圧で、倉庫1戸の浸水被害を受け、住民避難を行った。また平成18年にも2度の浸水被害が発生している。</li> <li>背後地には国道37号やJR室蘭本線が位置し、浸水により物流が遮断された場合の損害は広域的である。</li> <li>このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>黄金海岸は、侵食による被害が発生しやすい海岸であるため、大規模な低気圧等によって著しい災害を受けるおそれがある。</li> <li>事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</li> <li>地元公共団体や住民等から継続実施の要望が寄せられている。</li> <li>早期発注及び適切な工期設定により、冬期施工の回避によるコスト削減に努めている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
紋兵衛海岸侵食対策事業 北海道	再々評価	18	535	<p>【内訳】 侵食防護便益：9.8億円 浸水防護便益：526億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：8.7ha 浸水防護面積：34ha 侵食防護戸数：131戸 浸水防護戸数：256戸</p>	29	18.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>紋兵衛海岸は、低気圧、台風により前浜の海岸が激しい侵食を受け、海岸背後の人家が度々浸水被害を受けている。</li> <li>近年では、平成16、17年の低気圧で3度の浸水被害が発生している。</li> <li>背後地には地域住民はもとより、当地区の基幹産業である水産物の物流における重要な道道が位置することから、被災した場合の被害は甚大である。</li> <li>このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紋兵衛海岸は、侵食による被害が発生しやすい海岸であるため、大規模な低気圧等によって著しい災害を受けるおそれがある。</li> <li>事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</li> <li>地元公共団体や住民等から継続実施の要望が寄せられている。</li> <li>既設消波ブロックを流用するなどコスト削減に努めている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
森越海岸侵食対策事業 北海道	再々評価	13	19	<p>【内訳】 侵食防護便益：0.03億円 浸水防護便益：19億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：1.9ha 浸水防護面積：5.0ha 浸水防護戸数：7戸</p>	15	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>森越海岸は、低気圧、台風により前浜の海岸が激しい侵食を受け、海岸背後の人家が度々浸水被害を受けている。</li> <li>近年では、平成18年の低気圧で宅地の浸水被害が発生している。</li> <li>事業実施により家屋への越波及び浸水被害が解消され、背後地の安定化が図られる。</li> <li>このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森越海岸は、侵食による被害が発生しやすい海岸であるため、大規模な低気圧等によって著しい災害を受けるおそれがある。</li> <li>事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</li> <li>地元公共団体や住民等から継続実施の要望が寄せられている。</li> <li>ブロック重量の比較検討によるコスト削減に努めている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
烏沢海岸侵食対策事業 青森県	再々評価	59	221	<p>【内訳】 侵食防護便益：221億円 侵食防護面積：3.6ha 侵食防護戸数：548戸</p>	74	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>烏沢海岸は、昭和62年～平成11年までに年平均汀線後退2m/年の侵食を受けている。</li> <li>平成以降において、平成3年1月及び平成5年1月、平成6年2月の風浪、更に平成18年10月の風浪による越波被害が発生している。</li> <li>当該地域背後には、災害時の緊急輸送路及び避難場所への避難路として、唯一の幹線道路である国道279号が有り、地域住民の避難及び救援活動の経路となっている。</li> <li>このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当海岸では、近傍の構造物設置に伴い沿岸漂砂が遮断され、経年的に前浜の侵食が著しい状況にある。</li> <li>平成19年までの人工リーフ暫定断面施工では、前浜が未だ不安定であり、平成18年10月には風浪による被害を受けている。</li> <li>このため、人工リーフ全断面施工により、背後地への越波・浸水被害の防止を図る必要がある。</li> <li>事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</li> <li>漁業関係者と調整を図り、捨石投入を夏場の稼働日数の高い時期に設定してコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
三沢海岸侵食対策事業 青森県	再々評価	86	303	<p>【内訳】 侵食防護便益：303億円 侵食防護面積：1.2ha 侵食防護戸数：734戸</p>	124	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>三沢海岸は、昭和46年以降から年平均汀線後退8m/年の侵食を受けている。</li> <li>これまでの前浜の侵食の進行により昭和57、58、62年に甚大な被害が発生している。</li> <li>海岸を防護することに加え、環境・利用の調和のとれた海岸形成を図る必要がある。</li> <li>当該地域については、ハザードマップを平成20年1月に公表しており、地元の防災意識が高い。</li> <li>このため侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当海岸では、近傍の構造物設置に伴い沿岸漂砂の供給が大幅に減少し、海岸侵食が著しい状況にある。</li> <li>このため、背後地への侵食防止を図る海岸保全施設整備が必要である。</li> <li>事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</li> <li>工事用道路及び堤防の天端路盤工への再生砕石使用や工事用道路を現場間で共用する等のコスト削減を図っている。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
浅内海岸侵食対策事業 秋田県	10年継続中	14	22	<p>【内訳】 侵食防護便益：22億円 【主な根拠】 侵食防護面積：23ha 侵食防護戸数：1戸</p>	16	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>当海岸の背後にはロケット開発に必要な国の研究施設である宇宙航空研究開発機構の能代多目的実験場が存在するため、冬期風浪による越波被害を防止し、施設の被害抑制を図る。</li> <li>このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年においても汀線の後退により傾斜護岸が被災する事例がみられ、早期の完成が必要。</li> <li>人工リーフの構成区間について、侵食が収まりつつあることから効果は高いといえる。</li> </ul>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)

宮海海岸侵食対策事業 山形県	再々評価	33	105	【内訳】 侵食防護便益：105億円 【主な根拠】 侵食防護面積：11ha 侵食防護戸数：1戸	55	1.9	・度重なる被災を受けており、近年では平成10、13年冬期風浪により被災を受けている。 ・背後に酒田臨海工業団地が立地する重要な海岸であるため、冬期風浪による越波被害を防止し、背後の道路、工業団地及び風力発電施設の被害抑制を図る。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	・平成13年度に東北横断自動車道酒田線が酒田みなとインターまで延伸。 ・酒田港が平成15年度にリサイクルポート（総合静脈物流拠点港）の2次指定を受け、関連企業の誘致が見込まれる。 ・酒田臨海工業団地の企業から当事業の早期完成を要望されている。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
鹿嶋海岸侵食対策事業 茨城県	再々評価	219	464	【内訳】 侵食防護便益：307億円 浸水防護便益：98億円 海岸利用便益：59億円 【主な根拠】 侵食防護面積：890ha 浸水防護面積：354ha 侵食防護戸数：1,918戸 海岸利用バツリ漁獲高：735 t/年	323	1.4	・鹿嶋海岸では、土砂移動（侵食）が現在も続いており、近年は砂浜の減少による越波被害が顕著となっている。 ・近年は砂浜侵食により、人々が海と親しめる場も減少している。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	・全国有数の規模を誇る鹿島灘の砂浜は、優れた海辺空間を創造する県民共有の貴重な財産である。 ・鹿嶋海岸を取り巻く環境は、侵食が著しく、背後地の安全と海岸環境の保全を図る上で事業の必要性は高い。 ・地元住民、自治体等からの早期完成の強い要望がある。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
一宮海岸侵食対策事業 千葉県	再々評価	115	537	【内訳】 侵食防護便益：4億円 浸水防護便益：309億円 海岸利用便益：224億円 【主な根拠】 侵食防護面積：14ha 浸水防護面積：72ha 侵食防護戸数：7戸 浸水防護戸数：285戸 海岸利用人数：330千人/年	137	3.9	・一宮海岸では平成8、9、14、16、18年に台風や低気圧通過に伴う波浪により護岸が被災する被害が発生している。 ・また、背後地には民家が密集しており、外洋に面しているため、高潮の被害を受けると住民に多大の損害を与える。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	・一宮町長、長生村長、白子町長から「九十九里浜の侵食対策について」の要望書が提出されるなど、強い要望がある。 ・平成15年8月に、千葉東沿岸海岸保全計画を策定している。 ・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。 ・海岸利用は年間33万人の利用があり、また、世界サーフィン大会が開催されるなど地域の活性化に寄与している。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
荒浜海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	44	56	【内訳】 侵食防護便益：3億円 浸水防護便益：53億円 【主な根拠】 侵食防護面積：17ha 浸水防護面積：19ha 浸水防護戸数：155戸	50	1.1	・荒浜海岸は、約20年間で平均約43mの砂浜が侵食された。 ・侵食が進行した場合は、背後の生活環境保全整備事業として整備された潮風公園が流失することで、地元住民及び県内外からの海岸利用者が減となり影響は甚大である。 ・浸水被害が発生した場合、背後の緊急輸送道路に設定されている国道352号が交通不能となることから、地域経済への影響は甚大となる。 ・林野庁所管保安林整備事業と連携し、白砂青松の復元を目指し双方で良好な景観創出をしてきたが、砂浜の消失が懸念される。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	・当該地域は、過去の冬期風浪により越波や施設被害が発生している地域であり、未整備区間での侵食が進行しており、事業の必要性は高く、地元から継続実施の強い要望がある。 ・海岸侵食は、越波量の増大や護岸倒壊の要因となりうるものであり、県民生活及び経済活動を脅かすものである。 ・事業実施以降、計画的に事業を進捗している。 ・地元からは継続実施の強い要望がある。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
桃崎浜海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	45	78	【内訳】 侵食防護便益：4億円 浸水防護便益：74億円 【主な根拠】 侵食防護面積：65ha 浸水防護面積：20ha 浸水防護戸数：21戸	63	1.2	・桃崎浜海岸は、14年間で平均約50mの砂浜が侵食された。 ・侵食が進行した場合、背後の国道345号が通行止めとなり、直近に迂回路がないため大規模な渋滞が懸念され、地域経済への影響は甚大となる。 ・白砂青松の良好な景観の喪失や付近に群生するハマナスの消失が懸念される。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	・当該地域は、過去の冬期風浪により越波や施設被害が発生している地域であり、未整備区間では侵食は進行しており、事業の必要性は高い。 ・海岸侵食は、越波量の増大や護岸倒壊の要因となりうるものであり、県民生活及び経済活動を脅かすものである。 ・事業実施以降、計画的に事業を進捗している。 ・地元からは継続実施の強い要望がある。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
瀬波海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	52	84	【内訳】 侵食防護便益：71億円 浸水防護便益：13億円 【主な根拠】 侵食防護面積：15ha 浸水防護面積：8ha 浸水防護戸数：31戸	67	1.3	・瀬波海岸は、約30年間で平均約20m（最大36m）の砂浜が侵食された。 ・侵食が進行した場合には、背後の村上市浄化センターや老人福祉関係施設、温泉宿泊施設の流失や、村上市松波地区の浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。 ・白砂青松の良好な景観・自然空間の喪失が懸念される。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	・当該地域は、過去の冬期風浪により越波や施設被害が発生している地域であり、未整備区間では侵食は進行しており、事業の必要性は高い。 ・海岸侵食は、越波量の増大や護岸倒壊の要因となりうるものであり、県民生活及び経済活動を脅かすものである。 ・当海岸は、レクリエーションに活用される場であることから、海岸侵食に対する人々の関心は非常に高い。 ・事業実施以降、計画的に事業を進捗している。 ・地元からは継続実施の強い要望がある。	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)



桑川海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	27	47	30	1.6	<p>・桑川海岸は約30年間で平均約29m(最大39m)の砂浜が侵食された。</p> <p>・侵食が進行した場合には、海水浴場利用ができなくなり、背後の国道345号や人家等への浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。</p> <p>・名勝天然記念物「笹川流れ」の良好な景観・自然空間の喪失が懸念される。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	<p>・当該地域は、過去の冬期風浪により越波や施設被害が発生している地域であり、未整備区間では侵食は進行しており、事業の必要性は高い。</p> <p>・海岸侵食は、越波量の増大や護岸倒壊の要因となりうるものであり、県民生活及び経済活動を脅かすものである。</p> <p>・当海岸は、レクリエーションに活用される場であることから、海岸侵食に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・事業実施以降、計画的に事業進捗している。</p> <p>・地元からは継続実施の強い要望がある。</p>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
富山海岸侵食対策事業 富山県	再々評価	91	630	184	3.4	<p>・背後には、キャンプ場や海水浴場、サイクリングロードなどレクリエーション施設があり、海岸の安全な利用の確保のためにも、早急な整備が求められている。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	<p>・平成20年2月には、冬期風浪による越波被害が発生しており、地元からも早期の整備を求められている。</p> <p>・人工リーフには、既設離岸堤ブロックを転用するなど、コスト削減に努めている。</p>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
境海岸侵食対策事業 富山県	再々評価	92	141	133	1.1	<p>・背後には、JR北陸本線や国道8号など重要な交通基盤があり、波浪による被害があった場合の影響は極めて大きいことから、早急な整備が求められている。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	<p>・平成20年2月には、冬期風浪による越波被害が発生しており、地元からも早期の整備を求められている。</p> <p>・緩傾斜護岸の盛土材には、他箇所からの発生土を流用するなど、コスト削減に努めている。</p>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
後ヶ浜海岸侵食対策事業 京都府	再々評価	29	50	30	1.7	<p>・後ヶ浜海岸は約10年間で平均約20m(最大40m)の砂浜が侵食された。</p> <p>・侵食が進行した場合、災害時の緊急輸送路に位置付けられている国道178号の冠水や、背後の京丹後市丹後市民局及び京丹後市丹後保健センターなどの浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	<p>・後ヶ浜海岸の背後は、地域の主要な公共施設や人家及び民宿があり、これまで冬季風浪によってたびたび被災していることから、整備の必要性は高い。</p> <p>・事業着手以降計画的に、事業が進捗している。</p> <p>・人工リーフの配置計画を、施工の途中段階で浅い水深箇所に変更するなど、建設コストの削減を図る。</p>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
鳴門海岸侵食対策事業 徳島県	再々評価	35	6,061	68	89.3	<p>・事業進捗により沖合施設整備が完了し、堆砂傾向にあり、砂浜の計画幅が概ね得られた。</p> <p>・養浜工が残事業となっているが、当面沿岸堆砂のモニタリング等を実施することとし、本事業を中止する。</p>	<p>・昭和30年代後半から侵食により汀線の後退が進み、背後地の防護が重要な課題となっている。</p> <p>・離岸堤、人工リーフの整備後、砂が堆積方向になっている。</p> <p>・養浜工を施工しなくても、自然堆砂により養浜計画まで堆積が期待されることから事業中止を判断する。</p>	中止	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
今津坂野海岸侵食対策事業 徳島県	再々評価	110	7,740	203	38.1	<p>・想定侵食・浸水区域には、国道55号バイパスを含む主要交通機関、学校・病院等の公共施設が多く含まれ、災害発生時の地域の生活・経済への影響は甚大である。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	<p>・明治40年頃からの65年間で汀線の後退が最大150mにも達し、背後地の防護が重要な課題となっている。</p> <p>・大規模突堤整備済区間では侵食を抑制しているが、未整備区間においては、侵食が著しいため、引き続き対策を講じる必要がある。</p> <p>・既存構造物と同位置にある大型突堤においては、平成5年から既設ブロックを流用することにより、コスト削減に取り組んでいる。</p>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
見能林海岸侵食対策事業 徳島県	10年継続中	13	1,303	13	102.3	<p>・事業進捗により沖合施設整備が完了し、堆砂傾向にあり、砂浜の計画幅が概ね得られた。</p> <p>・養浜工が残事業となっているが、当面沿岸堆砂のモニタリング等を実施することとし、本事業を中止する。</p>	<p>・平成に入り、侵食により汀線の後退が進み、背後地の防護が重要な課題となっている。</p> <p>・人工リーフの整備後、砂が堆積方向になっている。</p> <p>・養浜工を施工しなくても、自然堆砂により養浜計画まで堆積が期待されることから事業中止を判断する。</p>	中止	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
西浜海岸侵食対策事業 高知県	再々評価	65	176	78	2.3	<p>・西浜海岸は、約50年間で81mの汀線後退が生じ、背後地への越波被害が発生している。</p> <p>・背後には、県東部唯一の幹線道路である国道55号が併走しており、浸水によって交通網が遮断された場合の損害は甚大なものとなる。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	<p>・西浜海岸は越波による浸水や家屋の損傷、主要幹線道路である国道55号の通行規制などの被害が発生している。</p> <p>・海岸侵食は越波量の増大や破壊の要因となりうるものであり、国民生活及び経済活動を脅かすものである。</p> <p>・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</p> <p>・なお、地元公共団体から継続実施の要望がある。</p> <p>・離岸堤の中詰めに既存のブロックを流用することによりコスト削減に努めている。</p>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)

住吉海岸侵食対策事業 宮崎県	再々評価	47	201	53	3.8	<p>・住吉海岸は、近年の高波浪等で侵食が深刻な状況になっており、平成10年2月の高波浪では、砂浜侵食が一気に進行し、一ツ葉有料道路の路肩付近まで砂浜が後退した。</p> <p>・平成15、16年の台風でも汀線が大きく後退しており、災害発生時には住民生活や地域経済への悪影響が懸念される。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	<p>・住吉海岸では、近年の高波浪等で侵食が深刻な状況になっており、背後地の防護が重要な課題となっている。</p> <p>・一般市民が参加する海岸勉強会が開催されるなど、海岸侵食に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・宮崎県からも整備を求める要望が出されている。</p> <p>・コスト縮減として、他事業発生砂を養浜材として流用している。</p>	継続	本省河川局 海岸室 (室長 野田 徹)
和田浜海岸環境整備事業 東京都	10年継続中	43	41	38	1.1	<p>・富士箱根伊豆国立公園であり、新島で唯一の海浜植物群落などの海岸環境を保全できる。</p> <p>・当海岸は、伊豆諸島におけるトライアスロン等のイベント会場に使用できる最大規模の海岸であり、地域活性化に寄与する重要な観光資源であることから、地域経済等に与える影響は被災した場合の被害は甚大である。</p>	<p>・侵食防止による国土保全、背後地の人命財産を守り、また自然環境と調和した海岸利用の促進を図る上で本事業は効果発現のために早期完成が必要である。</p> <p>・事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</p>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 (課長 長 野拓朗)
窪田海岸環境整備事業 新潟県	再々評価	36	84	56	1.5	<p>・窪田海岸は約15年間で平均約6mの砂浜が侵食されたと想定される。</p> <p>・侵食が進行した場合に、海岸直背後の道路の流失や佐和田地区の浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。</p> <p>・また、佐和田海水浴場は年間平均約23千人の利用者が来訪しており、利便性・景観の向上が期待される。</p> <p>・このため、侵食・浸水による被害を未然に防止するとともに、海浜のアメニティを向上させる必要がある。</p>	<p>・当該地域は、過去の台風や冬期風浪に伴う越波・浸水被害を被った地域であり、海岸保全施設によって背後の県民生活及び経済活動を守ってきた。</p> <p>・当海岸は、風光明媚な景観を呈し、夏季には多くの海水浴客で賑い、各種イベント等のレクリエーションに活用されていることから、海岸利用や環境に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・事業実施以降、計画的に事業を進捗している。</p> <p>・なお、地元からは継続実施の強い要望がある。</p>	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島 和夫)
坂井海岸環境整備事業 愛知県	10年継続中	11	255	12	20.9	<p>・当海岸は天端高が低く、台風時には背後地への越波が生じている。</p> <p>・多くの住宅や地域の住民の生活道路として重要な県道が想定浸水区域内に入っている。</p> <p>・また、海水浴場や潮干狩りの場として地域住民に欠かせないものとなっており、多くの利用者でにぎわっている。</p> <p>・このため、高潮による被害を未然に防止するとともに、砂浜へのアクセスを容易とする海岸整備が必要である。</p>	<p>・当海岸は、背後の公園や温泉など健康増進施設、保養施設と結びつき、自然とふれあうことによる心と体の健康づくりが行える場として、地域全体の魅力の向上を図るものと考えられている。</p> <p>・平成17年に当海岸の目の前に中部国際空港が開港し、空港が眺められる海岸として注目を集めている。</p> <p>・技術基準の改定に伴い事業計画を見直し、養浜工の規模を縮小して、コスト縮減を図っている。</p>	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石 誠)
白浜海岸環境整備事業 和歌山県	再々評価	35	187	63	2.9	<p>・当海岸付近は、近畿有数の景勝地で、海浜は白砂青松の美しいポケットビーチである。</p> <p>・背後地への高潮被害の防止を図る必要がある。</p> <p>・また、美しい海浜の景勝を保全しつつ、海浜レクリエーションの場として海岸環境を整備し、海浜利用の増進を図る。</p>	<p>・地元白浜町から観光や自然環境の面から事業の早期完成の要望がある。</p> <p>・投入した砂の安定状況のモニタリングを行いながら、地元及び関係機関との協力を得て事業を進捗を図る。</p>	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 (課長 山岡 伸)
大船渡海岸高潮対策事業 岩手県	10年継続中	11	286	14	20.4	<p>・当該地区は明治三陸地震津波や昭和35年チリ地震津波などにより甚大な被害を被っている。</p> <p>・当該地区には一般家屋の他に水産加工場等の事業所も多く、また小学校や主要道路・鉄道等もあることから、津波浸水が発生した際の影響・損害は甚大である。</p> <p>・津波ハザードマップを作成・公表し毎年防災訓練を実施しているほか、「地域の安全安心促進基本計画(津波)」を策定し、避難経路、避難場所、危険箇所等の確認及び情報共有をすすめるなどソフト対策にも取り組んでいる。</p>	<p>・再生材の利用、早期発注による諸経費の縮減などを実施しており、今後も新技術等を積極的に取り入れながらコストの縮減に取り組んでいくこととしている。</p> <p>・本地区には、防護人口(1529人)、家屋(541戸)、水産加工場などの事業所も多く、また平成16年にスマトラ沖地震津波が発生しており、当該地区は被災していないものの住民の海岸保全施設整備への要請は非常に高まっている。</p> <p>・進捗率は87.7%と順調に事業を進捗しており、今後も着実な事業実施を図っていく。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)
下関海岸高潮対策事業 下関市	10年継続中	17	447	19	23.9	<p>・当該地区は過去の台風において、背後地の家屋、農用地等への越波浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。</p> <p>・当該施設は築造後50年以上が経過しており、災害発生時の危険性が高い。</p> <p>・当該地区の背後にはゼロメートル地帯が広がっており浸水被害に対して脆弱な地域である。</p>	<p>・当該山陽地区の海岸は、護岸整備完成後約50年以上経過しており、老朽化が著しく、天端高が不足しており、近年では平成11年の台風18号等により、背後地の家屋、農用地等へ越波浸水被害が生じていることから、海岸整備の必要性は高い。</p> <p>・平成11年の事業着手以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業を進捗を図っていく。</p> <p>・天端の嵩上げを基本とした既存施設を有効活用する経済的な構造を採用するなど、コスト縮減に努めている。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)

福島港海岸 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	8.7	48	【内訳】 浸水防護便益：48億円 【主な根拠】 浸水防護面積：11.5ha 浸水防護戸数：89戸	9.0	5.3	・防護区域には当該地域の幹線道路が存在し、高潮発生時における交通障害を防止することができる。 ・また隣接地区にはLPG基地があり、幹線道路を利用して運搬しているため、安定的なエネルギーの供給に貢献できる。 ・本幹線道路は地域防災計画に組み込まれている。	・当海岸は、護岸背後に地域の幹線道路や人家が密集しているが、既設護岸は老朽化しており、天端高が不足しているため、台風・冬季風浪時には背後の人家・道路等へ越波している状況であり、海岸保全施設整備に対して地元からの要望は大きい。 ・平成11年の事業着手以降、計画的に事業が進捗しており、平成26年度の完成に向け引き続き計画的に事業を進めていく。 ・既存施設を有効活用した必要最小の経済的な構造を採用するなど、コスト削減に努めている。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 濱田 浩二)
中城湾海岸 高潮対策事業 沖縄県	10年継続 中	27	214	【内訳】 浸水防護便益214億円 【主な根拠】 浸水防護面積：29ha 浸水防護戸数：259戸	30	7.1	・当該海岸は、これまで大規模な台風等によって著しい浸水被害を受けており、既設護岸は、天端高が不足し、また、築造後約50年経過し老朽化も著しい。 ・当該地域の背後には災害発生時の避難所・避難場所となる小学校・中学校・公園等が存在しており、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・緩傾斜護岸の整備により、地元住民等が海辺を利用しやすくなり、新たなコミュニティ空間が構築されるとともに、小学校の海岸での学習活動が促進できる。	・当該海岸は、特に貴重な自然・生物を育み、レクリエーションに活用される場であることから、海岸整備に対する人々の関心、期待は非常に高い。 ・平成14年度の補助事業着手以降、計画的に事業が進捗しており、地元市町村から継続実施の要望が寄せられていることから、今後も着実な事業進捗を図っていく。 ・他工事の発生土を築堤材として有効利用することにより、コスト削減を図っている。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)
魚津港海岸 侵食対策事業 富山県	再々評価	18	77	【内訳】 侵食防止便益：77億円 【主な根拠】 侵食防護面積：9.6ha	24	3.2	・魚津港海岸は市街地に位置し、背後には人家や臨港道路があり、冬季風浪等による侵食の影響で道路が通行止めとなるなどの越波被害が生じている。 ・臨港道路は、物流利用はもちろん、生活道路としての利用も多く、通行止めによる影響は大きい。 ・背後にある児童センター等の公共施設への被害を未然に防止することができる。	・平成20年2月の富山湾沿岸を襲った高波被害により、住民の海岸の安全に対する関心が高まっており、継続的な事業実施が求められている。また、臨港道路の安全確保の点から、地元からの強い要望が出されている。 ・平成3年度に事業を着手して以降、計画的に事業が進捗しており、平成26年度の完成に向け引き続き事業を推進していく。 ・養浜材について、他事業から発生したものを再利用することによって、コスト削減を図っている。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 長澤 久治)
敦賀港海岸 海岸環境整備事業 福井県	再々評価	99	181	【内訳】 侵食防止便益 0.1億円 浸水防護便益 162億円 海岸利用便益 18億円 【主な根拠】 侵食防護面積：3ha 浸水防護面積：9ha 浸水防護戸数：43戸 海岸利用者数：7万人	145	1.3	・背後地には多くの建物が存在し、越波被害を防止する必要がある。 ・当該海岸は、多くの海水浴客等の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・景観や利便性を改善することにより快適に海岸を利用することができる。	・地元区より要望書が提出されるなど、強い要望がある。 ・近年の越波被害により海浜侵食が進んでおり対策が求められている。 ・当該海岸は貴重な自然、生物を育み、レクリエーションに活用される場として古くから利用されてきており、当事業に対する人々の関心、期待は非常に高い。 ・昭和63年の事業着手以来、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。 ・施設構造の工夫や養浜砂の流用などコスト削減に努める。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)
両津港海岸 侵食対策事業 新潟県	その他	131	218	【内訳】 侵食防止便益：113億円 浸水防護便益：105億円 【主な根拠】 侵食防護面積：44ha 浸水防護面積：24ha 浸水防護戸数：157戸	150	1.4	・災害時の防災拠点となる、病院等の施設の浸水被害を防止することが出来る。 ・両津港海岸の背後には主要幹線道路の県道佐渡一周線があることから、旅客・物流が遮断された場合の損害は広域的かつ甚大なものとなる。 ・また、当該道路は災害時の緊急輸送道路として位置づけられており、浸水被害を防止することで、災害時の復旧、救援機能を確保することができる。	・背後に病院や保育園といった災害弱者施設が立地しているとともに、平成20年度に老人ホームが開園されたことから、地域住民から海岸災害の対策が強く望まれている。 ・平成5年の事業着手以降、計画的に事業が進捗しており、平成27年度の完成に向け引き続き計画的に事業を進めていく。 ・消波ブロックの大型化や既存ブロックの有効活用によりコスト削減を図ってきており、今後も引き続きコスト削減を図っていく。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)

堺泉北港海岸 高潮対策事業 大阪府	再々評価	71	237	89	2.7	<p>・浸水区域には南海本線堺駅や国道26号等の地域における主要交通施設が集積しており、防護することにより、発災後の緊急輸送ネットワークを確保できる。</p> <p>・当該地域の既設護岸は昭和30年代後半、水門施設は昭和20年代後半に築造されており、老朽化が著しく、計画天端高を満たしていないため、災害発生危険性が高い。</p> <p>・当該地域の背後には災害時避難場所が点在しており、防護することにより避難経路を確保でき、災害時には地元住民の安全な避難が可能となる。</p>	<p>・堺泉北港海岸は大阪湾の奥部に位置しており、高潮による被害が発生しやすい海岸であるため、大規模な台風等によって著しい災害が発生する恐れがある。</p> <p>・既存施設の改良に併せて液状化対策を施すことで、高潮対策に加え、地震・津波対策の面からも当該事業の必要性は高い。</p> <p>・平成20年度末の事業進捗率は、74%（用地取得不要）となっており、計画的に事業進捗している。今後も着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等によるコスト縮減に取り組み、事業の進捗を図っていく。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)	
鳥取港海岸 海岸環境整備事業 鳥取県	再々評価	53	87	73	1.2	<p>【内訳】 海岸環境保全便益 86.6億円 侵食防護便益 0.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：74ha 浸水防護戸数：355戸</p> <p>【主な根拠】 背後圏世帯数：約12万世帯 侵食防護面積：3.3ha</p>	<p>・海岸は貴重な自然・生物を育み、レクリエーションに活用される場であることから、事業に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・昭和63年の事業採択以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>・暫定断面による効果検証を実施し、検証結果を今後の整備に反映させコスト縮減に努める。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)	
七瀬港海岸 海岸環境整備事業 島根県	再々評価	8.9	33	12	2.7	<p>【内訳】 海岸利用便益 33億円</p> <p>【主な根拠】 海岸利用者数：約3万人</p>	<p>・当該海岸は、多くの海岸利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な海岸環境資源である。</p> <p>・鳥取・賀美みなどオアシスとの連携により、相乗効果が期待できる。</p> <p>・林野庁の保安林整備事業との連携により、防風林による白砂青松の景観保全の効果が発現される。</p>	<p>・海岸は貴重な自然・生物を育み、レクリエーションに活用される場であることから、事業に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・平成6年の事業採択以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>・現在の整備手法が最も適切であるものと考えているが、近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、更なるコスト縮減に取り組んでまいりたい。</p>	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防 災・危機管理 課 (課長 梶谷 則正)
徳山下松港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	159	5,197	222	23.4	<p>【内訳】 浸水防護便益 5,197億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：307ha 浸水防護戸数：1,978戸</p>	<p>・当該地域は、平成16年9月の台風により浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。</p> <p>・当該地域の施設は昭和初期に築造され、老朽化が進行しており、災害発生危険性が高い。</p> <p>・白砂青松で有名な、虹ヶ浜海岸の良好な景観が保全される。</p>	<p>・近年の高潮浸水被害の発生や既設護岸の防護施設としての機能低下に対応するため、整備の必要性は高い。</p> <p>・背後住民からは、早期完成の要望が高く、事業に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・昭和61年の事業着手以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>・現在の整備手法が最も適切であるものと考えているが、近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、更なるコスト縮減に取り組んでまいりたい。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)
三田尻中関港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	130	3,606	182	19.8	<p>【内訳】 浸水防護便益 3,606億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：585ha 浸水防護戸数：2,581戸</p>	<p>・当該地域は、平成16年9月の台風により浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。</p> <p>・当該地域の施設は石積み等で築造され老朽化が進行しており、災害発生危険性が高い。</p> <p>・当該地域の背後には広大なゼロメートル地帯が広がっており浸水被害に対して脆弱な地域である。</p>	<p>・近年の高潮浸水被害の発生や既設護岸の防護施設としての機能低下に対応するため、整備の必要性は高い。</p> <p>・背後住民からは、早期完成の要望が高く、事業に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・昭和61年の事業採択以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>・現在の整備手法が最も適切であるものと考えているが、近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、更なるコスト縮減に取り組んでまいりたい。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野 憲司)
山口港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	39	683	49	13.8	<p>【内訳】 浸水防護便益 683億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：174ha 浸水防護戸数：198戸</p>	<p>・当該地域は、平成16年9月の台風により浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。</p> <p>・当該地域の施設は沈下等の老朽化が進行しており、災害発生危険性が高い。</p> <p>・当該施設の背後には、地域住民にとって重要な交通網である県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができ</p>	<p>・近年の高潮浸水被害の発生や既設護岸の防護施設としての機能低下に対応するため、整備の必要性は高い。</p> <p>・背後住民からは、早期完成の要望が高く、事業に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・昭和61年の事業採択以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>・現在の整備手法が最も適切であるものと考えているが、近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、更なるコスト縮減に取り組んでまいりたい。</p>	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防 災・危機管理 課 (課長 梶谷 則正)
秋穂港海岸 高潮対策事業 山口市	再々評価	12	160	15	10.7	<p>【内訳】 浸水防護便益 160億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：40ha 浸水防護戸数：101戸</p>	<p>・当該地域は、平成16年9月の台風により浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。</p> <p>・高齢化の進んだ地域住民の避難経路及び救援活動の経路を確保することができ</p> <p>・当該施設の背後には、地域住民にとって重要な交通網である県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができ</p>	<p>・近年の高潮浸水被害の発生や既設護岸の防護施設としての機能低下に対応するため、整備の必要性は高い。</p> <p>・背後住民からは、早期完成の要望が高く、事業に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・平成5年の事業採択以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>・現在の整備手法が最も適切であるものと考えているが、近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、更なるコスト縮減に取り組んでまいりたい。</p>	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防 災・危機管理 課 (課長 梶谷 則正)

<p>下田港海岸 高潮対策事業 高知県</p>	<p>その他</p>	<p>24</p>	<p>119</p>	<p>【内訳】 浸水防護便益：119億円  【主な根拠】 浸水防護面積：7.5ha 浸水防護戸数：117戸</p>	<p>26</p>	<p>4.5</p>	<p>・海岸侵食により砂浜が喪失、護岸が平成9年、13年、14年、15年、16年と連年被災している。 ・人工海浜（養浜）により海岸侵食以前の美しい砂浜の回復が図られる。 ・観水機能の創出によって施設周辺にあるオートキャンプ場とともに一連のレジャー施設として、たくさんの人々の利用が期待できる。 ・台風等災害時に避難場所となる公民館の浸水被害を防止することができる。</p>	<p>・海岸侵食が激しく、台風時や激浪時には波浪による堤防の被災や越波による家屋への浸水等により地元住民に大きな被害を与えてきていることから早急な抜本的対策が地元から求められており、事業に対する人々の関心は非常に高い。 ・平成16年の事業着手以降、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。 ・養浜材について港湾航路浚渫土及び河川浚渫土を等の流用を図ることによりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 佐野正佳)</p>
<p>今治港海岸 高潮対策事業 今治市</p>	<p>再々評価</p>	<p>37</p>	<p>74</p>	<p>【内訳】 浸水防護便益：73億円 飛砂・飛沫防止便益：1.0億円  【主な根拠】 浸水防護面積：17ha 飛砂・飛沫防止面積：17ha 浸水防護戸数：287戸</p>	<p>42</p>	<p>1.7</p>	<p>・白砂青松の美しい海岸景観を取り戻すことにより人と人との交流機会が増え、地域コミュニティの継続的な発展が期待できる。 ・海岸線の自然環境が改善され生物の生態系の維持や保存に対する改善効果が見込まれる。 ・台風等災害時に避難場所となる地区住民センターや内水処理を行うポンプ場及び二次緊急輸送路となる市道大新田大浜線の浸水被害を防止することができる。</p>	<p>・大新田ふるさと海岸において、離岸堤、養浜、飛沫防止帯を整備することにより、白砂青松を復元するとともに、高潮による被災を軽減し、高潮による被災を軽減し、背後地域の安全性を確保する。 ・平成17年度にI工区完成、平成23年度に離岸堤完成予定、平成24年度に突堤完成予定。今後も着実な事業進捗を図っていく。 ・突堤への基礎材としてLPG備蓄基地より発生するズリを使用するとともに、養浜材は別工事の浚渫土砂を利用し、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野憲司)</p>

【道路・街路事業】  
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		費用:C (億円)	B / C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			便益の内訳及び主な根拠							
北海道縦貫自動車道 七飯～大沼 北海道開発局	再々評価	914	773	【内訳】 走行時間短縮便益：642億円 走行経費減少便益：105億円 交通事故減少便益：27億円 【主な根拠】 計画交通量 11,600台/日	627	1.2	・拠点都市である函館市と札幌市間のアクセス向上 ・農水産品の流通の利便性向上 ・国際コンテナ航路の発着港湾である函館港へのアクセス向上	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。 ・平成18年度に北海道縦貫自動車道国縫1C～八雲1Cが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成30年代中頃の暫定2車線供用を予定している。 ・道路構造の見直しによるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
北海道縦貫自動車道 士別刺淵～名寄 北海道開発局	再々評価	295	436	【内訳】 走行時間短縮便益：342億円 走行経費減少便益：64億円 交通事故減少便益：30億円 【主な根拠】 計画交通量 4,900台/日	275	1.6	・拠点都市である旭川市と稚内市間のアクセス向上 ・農水産品の流通の利便性向上 ・三次医療施設へのアクセス向上	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。 ・平成15年度に北海道縦貫自動車道寒川1C～士別刺淵1Cが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代中頃の暫定2車線本線工事を予定している。 ・道路構造の見直しによるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
北海道横断自動車道 網走線 足寄～北見 北海道開発局	再々評価	1,072	972	【内訳】 走行時間短縮便益：773億円 走行経費減少便益：141億円 交通事故減少便益：58億円 【主な根拠】 計画交通量：3,300台/日	907	1.1	・拠点都市である帯広市と北見市間のアクセス向上 ・農水産品の流通の利便性向上 ・国際コンテナ航路の発着港湾である苫小牧港へのアクセス向上	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。 ・平成15年度に北海道横断自動車道池田1C～本別1C、本別JCT～足寄1Cが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、緊急に整備すべき区間について、平成20年代後半の暫定2車線本線工事を予定している。 ・橋梁形式等の見直しによるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
北海道横断自動車道 根室線 本別～釧路 北海道開発局	再々評価	1,770	2,024	【内訳】 走行時間短縮便益：1,612億円 走行経費減少便益：310億円 交通事故減少便益：101億円 【主な根拠】 計画交通量：5,400～6,400台/日	1,743	1.2	・拠点都市である釧路市と帯広市間のアクセス向上 ・農水産品の流通の利便性向上	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。 ・平成15年度に北海道横断自動車道池田1C～本別1C、本別JCT～足寄1Cが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代後半の暫定2車線供用を予定している。 ・橋梁形式等の見直しによるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
旭川紋別自動車道 一般国道450号 白滝丸瀬布道路 北海道開発局	再々評価	616	1,312	【内訳】 走行時間短縮便益：1,156億円 走行経費減少便益：99億円 交通事故減少便益：58億円 【主な根拠】 計画交通量：12,400台/日	681	1.9	・拠点都市である旭川市と紋別市、北見市間のアクセス向上 ・農水産品の流通の利便性向上 ・知床、網走等の主要観光地へのアクセス向上	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。 ・平成18年度までに、旭川～紋別自動車道のうち約65kmが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代前半に暫定2車線供用を予定している。 ・橋梁形式等の見直しによるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
函館江差自動車道 一般国道228号 茂辺地木古内道路 北海道開発局	再々評価	849	865	【内訳】 走行時間短縮便益：707億円 走行経費減少便益：112億円 交通事故減少便益：46億円 【主な根拠】 計画交通量：13,200台/日	754	1.1	・日常生活圏中心都市と周辺地域のアクセス向上により生活利便性が向上 ・農水産品の流通の利便性向上 ・三次医療施設へのアクセス向上	・日常生活圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。 ・平成14年度未だに、函館～江差自動車道のうち約8kmが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代中頃の暫定2車線供用を予定している。 ・新技術の活用によるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道44号 根室道路 北海道開発局	10年 継続中	242 【見直し 後=172】	193 【見直し 後=183】	【内訳】 走行時間短縮便益：152億円 走行経費減少便益：28億円 交通事故減少便益：13億円 【見直し後】 計画交通量：3,400台/日 走行時間短縮便益：140億円 走行経費減少便益：30億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 計画交通量：3,000台/日	214 【見直し後 =159】	0.9 【見直し後 =1.2】	・現道(国道44号)における冬期交通障害区間の代替路を形成する。 ・農水産品の流通の利便性向上 ・三次医療施設へのアクセス向上	・冬期交通障害区間の代替路を形成する。 ・事業規模の見直しによる検討を行った結果、現計画ルートでの4車線整備コスト縮減が図られ、早期に整備効果が発揮されることから費用対効果(B/C)は1.0以上となる。このことから、地吹雪対策による自然災害の解消、物流効率化支援などを目的とし、費用対効果が見込まれる2車線整備へ計画変更し事業をすすめることとする。	見直し継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道337号 新千歳空港関連 北海道開発局	再々評価	683	1,466	【内訳】 走行時間短縮便益：1,112億円 走行経費減少便益：246億円 交通事故減少便益：109億円 【主な根拠】 計画交通量：17,000～27,300台/日	801	1.8	・新千歳空港や苫小牧港、石狩湾新港との物流拠点を連絡するルートとして機能 ・農水産品の流通の利便性向上 ・札幌市における渋滞損失時間の緩和が見込まれる。	・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する。 ・平成16年度に、美原バイパス全線供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代前半の暫定2車線供用を予定している。 ・新技術の活用によるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道337号 美原道路 北海道開発局	その他	591	705	【内訳】 走行時間短縮便益：556億円 走行経費減少便益：103億円 交通事故減少便益：46億円 【主な根拠】 計画交通量：11,100～16,900台/日	596	1.2	・新千歳空港や苫小牧港、石狩湾新港との物流拠点を連絡するルートとして機能 ・農水産品の流通の利便性向上 ・札幌市における渋滞損失時間の緩和が見込まれる。	・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する。 ・平成16年度に、美原バイパス全線供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代前半の暫定2車線供用を予定している。 ・新技術の活用によるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道12号 美幌拡幅 北海道開発局	再々評価	118	192	【内訳】 走行時間短縮便益：193億円 走行経費減少便益：-2.5億円 交通事故減少便益：0.94億円 【主な根拠】 計画交通量：17,400～20,000台/日	129	1.5	・現道（国道12号）における 渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・農水産品の流通の利便性向上	・現道等の年間渋滞損失時間（人・時間）の削減が見込まれる。 ・平成8年度に、道の駅「ハウスマルビ茶井江」がオープンしている。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代前半の事業完了を予定している。 ・新技術の活用によるコストの縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
一般国道36号 登別拡幅 北海道開発局	再々評価	178	339	【内訳】 走行時間短縮便益：322億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：19,300台/日	170	2.0	・現道（国道36号）における 渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・重要港湾である室蘭港への アクセス向上 ・日常活動圏中心都市と周辺地域の アクセス向上により生活利便性が向上	・現道等の年間渋滞損失時間（人・時間）の削減が見込まれる。 ・平成2～4年に、大型テーマパークが オープンしている。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、 平成20年代前半の事業完了を予定して いる。 ・新技術の活用によるコストの縮減を 図っている。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
一般国道229号 積丹防災 北海道開発局	再々評価	1,491	1,921	【内訳】 走行時間短縮便益：1,545億円 走行経費減少便益：326億円 交通事故減少便益：50億円 【主な根拠】 計画交通量：800～5,200台/日	1,647	1.2	・当該路線の安全性・確実性を 確保する。 ・道路寸断で孤立化する集落を 解消する。	・現道等の防災点検要対策箇所を 解消する。 ・事前通行規制区間を解消する。 ・幹線道路ネットワークを確保する。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、 平成20年代中頃の事業完了を予定して いる。 ・新技術の活用によるコストの縮減を 図っている。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
一般国道230号 小金湯拡幅 北海道開発局	再々評価	99	364	【内訳】 走行時間短縮便益：311億円 走行経費減少便益：43億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：15,000台/日	112	3.2	・現道（国道230号）にお ける渋滞損失時間の削減が 見込まれる。 ・主要な観光地へのアクセ ス向上	・現道等の年間渋滞損失時間（人・時 間）の削減が見込まれる。 ・一般国道230号の拡幅整備が進めら れており、札幌市から板付地区まで 整備が完了している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、 平成20年代中頃の事業完了を予定して いる。 ・新技術の活用によるコストの縮減を 図っている。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
一般国道231号 雄冬防災 北海道開発局	再々評価	669	844	【内訳】 走行時間短縮便益：714億円 走行経費減少便益：112億円 交通事故減少便益：18億円 【主な根拠】 計画交通量：2,300～3,900台/ 日	673	1.3	・現道（国道231号）にお ける防災点検箇所が解消さ れる。 ・現道（国道231号）にお ける特殊通行規制区間が解 消される。 ・道路寸断で孤立化する集 落が解消される。	・現道等の防災点検箇所が解消され る。 ・一般国道231号の防災対策事業が進 められている。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、 平成20年代中頃の事業完了を予定して いる。 ・新技術の活用によるコストの縮減を 図っている。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
一般国道275号 蔵岱拡幅 北海道開発局	再々評価	68	104	【内訳】 走行時間短縮便益：93億円 走行経費減少便益：6.8億円 交通事故減少便益：4.3億円 【主な根拠】 計画交通量：16,000～21,100 台/日	74	1.4	・現道（国道275号）にお ける渋滞損失時間の削減が 見込まれる。 ・重要港湾である石狩湾新 港へのアクセス向上 ・三次医療施設へのアクセ ス向上	・現道等の年間渋滞損失時間（人・時 間）の削減が見込まれる。 ・平成14年度に当該事業と接続する一 般国道337号当別バイパスが暫定2車線 供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、 平成20年代前半の事業完了を予定して いる。 ・新技術の活用によるコストの縮減を 図っている。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
一般国道278号 尾札部道路 北海道開発局	再々評価	187	272	【内訳】 走行時間短縮便益：244億円 走行経費減少便益：25億円 交通事故減少便益：3.4億円 【主な根拠】 計画交通量：3,000～5,000台/ 日	259	1.1	・現道（国道278号）にお ける大型車のすれ違い困難 区間を解消する。 また、バイパスへの交通の 転換により歩道未設置区間 である現道の安全性向上が 期待される。 ・農水産品の流通の利便性 向上	・現道等における大型車のすれ違い困 難区間を解消する。 ・平成18年度末までに北海道縦貫自動 車道国道10C～10Eが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、 平成20年代中頃の事業完了を予定して いる。 ・設計手法の見直しによるコストの縮 減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
八戸・久慈自動車 道 一般国道45号 八戸南道路 東北地方整備局	10年 継続中	306	456	【内訳】 走行時間短縮便益：355億円 走行経費減少便益：38億円 交通事故減少便益：63億円 【主な根拠】 計画交通量：15,700台/日	302	1.5	・八戸久慈自動車道の一部 として高規格幹線道路ネッ トワークを形成 ・八戸港は北東北最大の物 流拠点であり、久慈地域と 八戸港を結ぶ国道45号は石 油製品や水産物流の大動脈 となっており、安定した物 流が確保される。	・八戸市～久慈市の交流、連携の促進 に大きく寄与する。 ・事業進捗に関わる問題はなく、円滑 な事業進捗が見込まれる。 ・平成19年6月に一部区間を暫定供用 している。 ・平成20年代中頃の全線供用を目標に 事業推進を図る。 ・耐候性鋼材を採用し、維持管理のコ スト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
三陸縦貫自動車道 一般国道45号 登米志津川道路 東北地方整備局	再々評価	550	799	【内訳】 走行時間短縮便益：704億円 走行経費減少便益：24億円 交通事故減少便益：70億円 【主な根拠】 計画交通量：13,600台/日	489	1.6	・三陸縦貫自動車道の一部 として高規格幹線道路ネッ トワークを形成 ・今後高い確率で発生が予 想される「宮城県沖地震」 による津波による浸水によ る現道寸断の可能性があ り、当該路線によって災害 時におけるリタダンション が確保される。	・三陸沿岸地域の交流、連携の促進に 大きく寄与する。 ・事業進捗に関わる問題はなく、円滑 な事業進捗が見込まれる。 ・平成21年度に一部区間の部分供用を 予定している。 ・平成20年代後半の全線供用を目標に 事業推進を図る。 ・道路構造の見直しや橋梁形式の変更 により、整備コスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）
東北横断自動車道 釜石秋田線（宮守 ～東和） 東北地方整備局	再々評価	772	953	【内訳】 走行時間短縮便益：705億円 走行経費減少便益：179億円 交通事故減少便益：70億円 【主な根拠】 計画交通量：9,200台/日	757	1.3	・東北横断自動車道釜石秋 田線の一部として高規格幹 線道路ネットワークを形成 （当該路線の整備により花 巻市～釜石市 103分 96 分） ・当該路線の東側にある釜 石港では、自動車の積み出 しが年々増加しており、当 該路線の整備により安定し た物流の確保が期待され る。	・東北地方北部の太平洋側と日本海側 の交流、連携の促進に大きく寄与す る。 ・事業進捗に関わる問題はなく、円滑 な事業進捗が見込まれる。 ・平成20年代中頃の供用を目標に事業 推進を図る。 ・耐候性鋼材を採用し、維持管理のコ スト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）

日本海沿岸東北自動車道(大館北-小坂JCT)東北地方整備局	再々評価	705	793	686	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沿岸東北自動車道の一部として高規格幹線道路ネットワークを形成(当該路線の整備により大館市-弘前市 62分 51分)</li> <li>・一般国道7号(現道)の冬期を中心とした交通事故等による通行規制の回避が図られ、代替路線としての安全性、信頼性の向上が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北縦貫自動車道と連結し、東北地方日本海側の交流、連携の促進に大きく寄与する。</li> <li>・平成20年代中頃の供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・用地買収の難航案件があるため、土地収用法に基づく事業認定申請の準備を行うとともに、任意での用地買収の推進を図る。</li> <li>・耐候性鋼材を採用し、維持管理のコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
日本海沿岸東北自動車道(温海-鶴岡JCT)東北地方整備局	再々評価	1,117	2,581	1,143	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沿岸東北自動車道の一部として高規格幹線道路ネットワークを形成(当該路線の整備により鶴岡市-村上市 90分 約75分)</li> <li>・一般国道7号(現道)の災害等による広域な迂回がなくなり、代替路線としての地域の安全性、信頼性の向上が期待される。</li> <li>・庄内地域の農業特産品である赤肉メロンの販路拡大が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北横断自動車道酒田線と連結し、東北地方日本海側の交流、連携の促進に大きく寄与する。</li> <li>・平成23年度の供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・用地買収の難航案件があるため、土地収用法に基づく事業認定申請の準備を行うとともに、任意での用地買収の推進を図る。</li> <li>・トンネルスリ運搬を既存に設置しているベルトコンベアを利用し、コスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
東北中央自動車道(東根-尾花沢)東北地方整備局	再々評価	745	1,112	649	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北中央自動車道の一部として高規格幹線道路ネットワークを形成(当該路線の整備により山形市-新庄市 74分 49分)</li> <li>・三次救急医療施設「県立中央病院」へのアクセス向上が図られる。(60分圏カバー人口:約5.7万人の増加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北内陸部の交流、連携の促進に大きく寄与する。</li> <li>・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・平成20年代後半の供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・盛土材について、他公共事業との調整により、残土を受け入れることでコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
東北中央自動車道(福島JCT-米沢)東北地方整備局	再々評価	1,549	1,819	1,421	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北中央自動車道の一部として高規格幹線道路ネットワークを形成(当該路線の整備により福島市-米沢市 61分 38分)</li> <li>・一般国道13号(現道)の冬期を中心とした交通事故等による通行規制の回避が図られ、代替路線としての安全性、信頼性の向上が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北縦貫自動車道と連結し、福島県と山形県以北の交流、連携の促進に大きく寄与する。</li> <li>・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・平成20年代後半の供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・橋梁上部工形式の見直しにより、鋼材量を減らしコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道4号郡山バイパス東北地方整備局	再々評価	970	291	164	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郡山市街地における旅行速度の低下の改善と渋滞ポイントにおける渋滞の解消が見込まれる。</li> <li>・交差点立体化を行うことにより、旅行速度の向上が見込まれ、定時制、速達性の向上が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郡山市街地の交通混雑の緩和に大きく寄与する。</li> <li>・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・平成21年に針高架構橋の4車線供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・針高架構橋について、機能分散型支承の新技术を採用し、コスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道4号七戸バイパス東北地方整備局	再々評価	94	131	104	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬期間の交通傷害や渋滞発生が解消が図られる。</li> <li>・平成22年度開業予定の新幹線七戸駅(仮称)が平成22年に開業予定であり、人・物の輸送効率も向上され、より一層の経済活動の活性化に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隘路区間の改良により交通混雑が解消される。</li> <li>・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・平成20年3月に一部区間を暫定供用している。</li> <li>・平成22年度の中線暫定供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・材料単価が経済的な再生資材を活用し、コスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道4号三本木古川拡幅東北地方整備局	再々評価	229	852	642	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該区間は高速道ICに近く、仙台北部中核工業団地や第2仙台北部中核工業団地など多くの製造業系工場が立地していることから、4車線化による物流の効率化が期待される。</li> <li>・災害時等の東北縦貫自動車道通行止めと並行する国道4号に交通が大幅に転換することから、4車線化により代替路線機能が大幅に改善する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大衡村及び大崎市内の交通混雑の緩和が図られる。</li> <li>・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・平成20年代中頃の供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・新技术や経済的な長尺製品を採用し、コスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道13号米沢拡幅東北地方整備局	10年継続中	60	75	62	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該区間は高速道ICに近く、周辺に八幡原中核工業団地や米沢オフィスアルカディアが立地していることから、4車線化によるアクセスの向上が期待される。</li> <li>・米沢市は特別豪雪地帯に指定されているが、4車線化により必要な堆雪量が確保され、走行環境の改善及び歩行空間の確保が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北中央自動車道米沢ICの円滑なアクセスが確保される。</li> <li>・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・平成20年代中頃の供用を目標に事業推進を図る。</li> <li>・耐候性鋼材を採用し、維持管理のコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)



一般国道13号 福島西道路 東北地方整備局	再々評価	645	1,689	【内訳】 走行時間短縮便益：1,606億円 走行経費減少便益：77億円 交通事故減少便益：5.8億円 【主な根拠】 計画交通量：27,700台/日	927	1.8	・並行する現道区間には多数の主要渋滞ポイントが存在するが、当該道路の整備により現道通過する交通の走行速度向上が見込まれる。 ・並行する現道区間には事故率の高い交差点が連担しており、当該道路の整備によりこれらを迂回するルートが形成され、限度帯における事故の減少が見込まれる。	・福島都市圏の市街地環状軸を形成し、交通混雑の緩和・交通安全の確保に寄与する。 ・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・平成20年代前半に全線供用を目標に事業推進を図る。 ・長大橋梁区間について、盛土区間を長くし橋梁延長を短くすることで、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道6号 常磐バイパス 東北地方整備局	再々評価	1,040	3,127	【内訳】 走行時間短縮便益：2,715億円 走行経費減少便益：240億円 交通事故減少便益：172億円 【主な根拠】 計画交通量：30,100台/日	2,280	1.4	・いわき都市圏における国道6号の交通混雑を解消し、渋滞損失時間が大幅に減少する。 ・重要港湾である小名浜港から最寄りの高速10までのアクセスが改善し、物流の効率化が図られる。	・いわき都市圏の産業経済基盤の整備を図る。 ・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・平成30年代前半に全線供用を目標に事業推進を図る。 ・鋼鉄小箱桁を採用することにより、コスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道6号 久之浜バイパス 東北地方整備局	再々評価	250	359	【内訳】 走行時間短縮便益：345億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：0.59億円 【主な根拠】 計画交通量：19,600台/日	248	1.4	・当該区間は東北地方の国際物流期間ネットワークの一部を担っているが、現道部に存在する大型車のすれ違いが困難なトンネルなどの隘路区間を解消することにより、主要幹線道路としての機能強化が図られる。 ・緊急輸送道路に指定されている現道区間はたびたび越波等による通行止めが発生しており、バイパスの整備により緊急輸送道路の機能が確保され、防災性の向上が期待される。	・隘路解消により物流ネットワーク機能の強化を図る。 ・事業進捗に関わる問題はなく、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・平成11年3月に一部区間を暫定供用している。 ・平成20年代中頃に全線供用を目標に事業推進を図る。 ・鋼鉄小箱桁を採用することにより、コスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道17号 前橋渋川バイパス 関東地方整備局	10年 継続中	452	1,013	【内訳】 走行時間短縮便益：880億円 走行経費減少便益：102億円 交通事故減少便益：32億円 【主な根拠】 計画交通量：37,100～48,900台/日	465	2.2	・3次医療機関へのアクセスが向上がされる。	・国道17号の前橋市と渋川市間における交通渋滞の解消及び群馬県中央部における道路ネットワークを強化することを目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約99%であり、バイパス部については、平成21年度の暫定2車線供用を目標に工事を推進。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道17号 渋川西バイパス 関東地方整備局	準備 計画5年	91	196	【内訳】 走行時間短縮便益：172億円 走行経費減少便益：9.0億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：23,500～31,800台/日	76	2.6	・吾妻地域の観光客誘致、高次医療サービスの向上、防災機能向上など地域の活性化支援に寄与する。 ・上信自動車道(地域高規格道路)の一部を形成する。	・吾妻地域の活性化・防災機能の向上・緊急医療への支援等に寄与する道路で、必要性・重要性は変わらない。 ・新設区間は、都市計画決定手続きを早急に始め早期事業着工を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道20号 新山梨環状道路 (北部区間) 関東地方整備局	準備 計画5年	353	1,216	【内訳】 走行時間短縮便益：867億円 走行経費減少便益：209億円 交通事故減少便益：139億円 【主な根拠】 計画交通量：26,300～28,600台/日	295	4.1	・騒音の夜間要請限度を達成する。 ・3次医療施設への30分到達圏が拡大する。	・甲府都市圏では交通が集中し、内外交通の分散導入・通過交通の中心部への流入を抑制させる機能を持つ環状道路であり、必要性・重要性は変わらない。 ・関係機関との協議はおおむね完了しており、今後、環境影響評価準備書の作成を行うとともに、早期の都市計画決定を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道1号 戸部拡幅 関東地方整備局	再々評価	216	527	【内訳】 走行時間短縮便益：458億円 走行経費減少便益：53億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：57,500～59,700台/日	337	1.6	・京浜急行戸部駅周辺の安全で快適な歩行空間が確保される。 ・大気汚染物質が削減され沿道環境が改善に大きく寄与する。 ・特定重要港湾である横浜港へのアクセスが向上される。 ・3次医療施設へのアクセスが向上される。	・当該区間の交通円滑化、安全で快適な歩行空間の確保及び沿道環境改善を目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約91%であり、平成19年度より暫定整備の工事に着手。 ・平成21年度までに、当該区間の一部6車線化、浜松町交差点の改良などを行い、暫定整備が完了する予定。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道6号 牛久土浦バイパス 関東地方整備局	再々評価	220	536	【内訳】 走行時間短縮便益：490億円 走行経費減少便益：39億円 交通事故減少便益：6.9億円 【主な根拠】 計画交通量：30,700～32,800台/日	253	2.1	・つくば研究学園都市、土地区画整理事業等の地域開発プロジェクトの支援が見込まれる。 ・圏央道との一体的利用により、3次医療施設へのアクセスが向上する。 ・災害時に国道6号および常磐自動車道の代替ルートとして機能する。	・圏央道のつくば牛久ICへのアクセス道路、牛久市及び土浦市内の国道6号の渋滞緩和を目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・事業中区間(学園西大通り～学園東大通り)の用地取得率は約99%進捗し、工事についても順調であり、平成21年度暫定供用を予定。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道16号 杉田交差点改良 関東地方整備局	再々評価	100	121	【内訳】 走行時間短縮便益：111億円 走行経費減少便益：9.3億円 交通事故減少便益：0.66億円 【主な根拠】 計画交通量：30,200台/日	113	1.1	・大気汚染物質の削減が見込まれる。 ・横浜市内の臨海部と内陸部のアクセスが強化される。	・慢性的に混雑する当該区間の交通円滑化及び沿道環境改善を目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約88%進捗し、平成22年度までに暫定整備を完了させる予定。 ・暫定整備では、直進・右折車線の増設、歩道橋(一部)の整備等を予定。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道16号 八王子拡幅 関東地方整備局	再々評価	177	350	【内訳】 走行時間短縮便益：299億円 走行経費減少便益：48億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：31,300～45,600台/日	237	1.5	・歩道未整備区間の解消により、安全・快適性の向上が期待される。 ・土地区画整理事業と連携した整備による都市の再生が期待される。 ・第1次緊急輸送路に指定されており、災害対応施設が集積する八王子駅と広域的な緊急輸送を担う中央道を連絡することで、災害に強いまちづくりに寄与する。	・中央道八王子ICと八王子市街地及び昭島、福生地域と八王子市を結ぶ幹線道路としての慢性的な交通渋滞の緩和を目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・未供用区間(1.2km)では、用地取得率は約75%。 ・早期の効果発現のため、取得した用地を活用し段階的整備を行い、平成25年度頃の供用を予定。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道17号 与野大宮道路 関東地方整備局	再々評価	180	237	【内訳】 走行時間短縮便益：186億円 走行経費減少便益：40億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：21,900～37,300台/日	210	1.1	・「さいたま新都心」関連街路の骨格道路であり、さいたま新都心周辺地区の交通渋滞の緩和、「さいたま新都心」の発展を支援する。 ・共同溝、電線共同溝にライフラインを収容することにより、地震等の災害時でも安全な道路を整備する。	・「さいたま新都心」関連街路の骨格道路であり、さいたま新都心周辺地区の交通渋滞の緩和、「さいたま新都心」の発展を支援する目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約68%。 ・残る0.5km区間の用地買収・工事を推進し、無電柱化事業等と連携を図りながら、早期供用を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道17号 新大宮バイパス 関東地方整備局	再々評価	800	6,904	【内訳】 走行時間短縮便益：6,206億円 走行経費減少便益：698億円 交通事故減少便益：0.56億円 【主な根拠】 計画交通量：31800～44,400台/日	3,469	2.0	業務核都市であるさいたま市と首都・東京を結ぶ骨格路線として機能し、国道17号の混雑緩和を図る。	・国道17号の混雑緩和を図り、業務核都市であるさいたま市と首都・東京を結ぶ骨格路線として機能する事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約99%。 ・接続する放射35号線の供用時(平成22年度の予定)には、国道254号交差点の立体化を行い、その後放射36号線の供用時期をみながら、整備を進める。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道18号 高崎安中拡幅 関東地方整備局	再々評価	400	710	【内訳】 走行時間短縮便益：637億円 走行経費減少便益：73億円 交通事故減少便益：0.38億円 【主な根拠】 計画交通量：33,500～49,800台/日	594	1.2	・事業区間周辺には多くの商業施設の立地が促進され、地域の活性化の寄与する。 ・第3次医療機関へのアクセスが向上する。	・高崎市・安中市と関係地域を連絡する地域交通や、観光地へ向かう交通の増大などから発生する交通渋滞を解消を目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・高崎市上豊岡町の起点部から、バイパス部終点の安中市安中下野尻交差点までの延長5.4kmまでの区間については、用地取得率100%。 ・全体延長6kmについても用地買収率は約99%。 ・残事業1.4kmについては、周辺の開発状況や周辺道路の状況、交通量の状況等をみながら順次整備を推進。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道50号 結城バイパス 関東地方整備局	再々評価	257	1,070	【内訳】 走行時間短縮便益：988億円 走行経費減少便益：68億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：19,200～25,600台/日	465	2.3	・第1次緊急輸送道路に指定されており、災害時の輸送機能強化が図られる。 ・対象道路の整備により自動車からのCO2、NO2、SPMが削減される。	・周辺地域では、北関東自動車道(高規格幹線道路)や常総・宇都宮東部連絡道路(地域高規格道路)の整備が進められており、これらの道路とともに、当該地域の広域的なネットワークを形成する事業であり、必要性・重要性は変わらない。 ・結城市を中心とした慢性的な渋滞の緩和が見込まれる。 ・全区間の用地取得は既に完了しており、計画的に工事の推進が可能。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道246号 横浜青葉IC関連 関東地方整備局	再々評価	550	1,145	【内訳】 走行時間短縮便益：1,012億円 走行経費減少便益：93億円 交通事故減少便益：40億円 【主な根拠】 計画交通量：52,300～66,400台/日	735	1.6	・歩行者と自転車等のすれ違い困難箇所(歩道幅員1.5m程度)が解消される。 ・右折レーン設置により、交通の安全が確保される。 ・騒音の夜間要請限度を達成する。 ・対象道路の整備により、自動車からのCO2、NO2、SPMが削減される。 ・3次医療施設へのアクセスが向上する。	・2つの立体と現道拡幅からなり、花田などの交差点での慢性的な渋滞を解消する目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・区間については、現在の費用便益分析では便益が生じないが、事業全体を一体的に捉え、残事業の歩行者空間の整備等を継続することが適切であり、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約83%。 ・用地取得及び工事を促進。 ・今後は、歩道拡幅や右折レーン設置などの沿道環境及び交通安全対策を実施。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道246号 山北バイパス 関東地方整備局	再々評価	45	63	【内訳】 走行時間短縮便益：61億円 走行経費減少便益：1.6億円 交通事故減少便益：0.86億円 【主な根拠】 計画交通量：19,700台/日	51	1.2	・線形不良区間の解消及び狭小幅員区間が解消される。 ・歩道が未整備であり、歩行者の通行に支障をきたしている。 ・東名高速道路が通行止め時には、迂回路となる。	・諸測・谷織・瀬戸地区(L=4.6km)については、線形不良、狭小幅員区間の解消、異常気象時の規制区間の解消を目的とした事業で、暫定2車線整備完了により一定の効果が発現したため休止とする。 ・向原地区(L=1.0km)については線形不良及び狭小幅員区間の解消を目的とした事業で、必要性・重要性は変わらない。 ・向原地区の用地取得率は約96%であり、暫定2車線整備に向け工事推進が可能。 ・引き続き、平成21年度の暫定供用を目標に、用地取得及び工事を促進。	見直し継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道357号 東京湾岸道路(千葉県区間) 関東地方整備局	再々評価	1,273	706	【内訳】 走行時間短縮便益: 690億円 走行経費減少便益: 15億円 交通事故減少便益: 0.45億円 【主な根拠】 計画交通量: 34,500~72,200台/日	377	1.9	・成田国際空港(第一種空港)へのアクセスが向上する。 ・千葉港(特定重要港湾)へのアクセスが向上する。 ・主要な観光地へのアクセスが向上する。 ・対象区間が、千葉県地域防災計画の第一次緊急輸送道路に位置付けられている。	・慢性的に混雑する東京湾岸道路一般部の立体等の事業で、東京湾岸地域を結ぶ重要な幹線道路であり、必要性・重要性は変わらない。 ・平成19年度までに千鳥町立体及び高浜立体を供用。 ・用地取得は既に完了していることから、湾岸地域の開発状況及び交通状況、周辺道路の整備状況を見ながら、計画的な整備を進めていく。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(茅ヶ崎~海老名) 関東地方整備局	再々評価	2,030	3,007	【内訳】 走行時間短縮便益: 2,402億円 走行経費減少便益: 394億円 交通事故減少便益: 211億円 【主な根拠】 計画交通量: 26,400~38,400台/日	2,346	1.3	・首都圏の環状道路として、事故・災害時にネットワークとして機能する。 ・神奈川県産業集積を図る。 ・神奈川県が圏央道沿線の圏央、湘南地区に集中している。	・首都圏の環状道路の一部を構成しており、全体としての事業の必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約9割が完了し、土地収用法も活用しながら用地取得を進める。 ・工事については、用地取得を完了したところから、順次橋梁工事等に着手し、平成22年度内の供用を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(厚木) 関東地方整備局	再々評価	2,209	4,266	【内訳】 走行時間短縮便益: 3,381億円 走行経費減少便益: 547億円 交通事故減少便益: 337億円 【主な根拠】 計画交通量: 29,000~41,100台/日	2,314	1.8	・首都圏の環状道路として、事故・災害時にネットワークとして機能する。 ・神奈川県産業集積を図る。 ・神奈川県が圏央道沿線の圏央、湘南地区に集中している。	・首都圏の環状道路の一部を構成しており、全体としての事業の必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約9割が完了し、土地収用法も活用を視野に入れた、用地取得を進める。 ・工事については、順次橋梁・トンネル工事に着手し、平成22年度内の供用を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(五葎~つくば) 関東地方整備局	再々評価	2,634	3,453	【内訳】 走行時間短縮便益: 3,375億円 走行経費減少便益: 72億円 交通事故減少便益: 6.7億円 【主な根拠】 計画交通量: 26,000~34,900台/日	2,726	1.3	・首都圏の環状道路として、事故・災害時にネットワークとして機能する。 ・沿線地域の農作物の流通を拡大し、地域経済の活性化に寄与する。	・首都圏の環状道路の一部を構成しており、全体としての事業の必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約8割である。 ・工事については、暫定2車線での整備を行い、道路の整備効果の早期発現を図る。(つくばIC(仮称)~つくばJCT:平成21年度供用予定)	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(つくば~大栄) 関東地方整備局	再々評価	2,841	4,010	【内訳】 走行時間短縮便益: 3,400億円 走行経費減少便益: 591億円 交通事故減少便益: 19億円 【主な根拠】 計画交通量: 20,200~36,900台/日	3,186	1.3	・国際都市であるつくばから成田空港へのアクセスが向上する。 ・圏央道の利便性に期待して、IC周辺で工業団地への企業進出が増加。	・首都圏の環状道路の一部を構成しており、全体としての事業の必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約8割である。 ・工事については、暫定2車線での整備を行い、道路の整備効果の早期発現を図る。(平成24年度供用予定)	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(茂原~水更津) 関東地方整備局	再々評価	2,115	2,811	【内訳】 走行時間短縮便益: 2,393億円 走行経費減少便益: 418億円 交通事故減少便益: 0.23億円 【主な根拠】 計画交通量: 16,700~24,900台/日	2,230	1.3	・茂原、東全地域から3次医療施設への所要時間が大幅に短縮する。 ・外房地域の漁港から築地市場への水産物輸送の輸送時間が大幅に短縮され、地域産業の発展に寄与する。	・首都圏の環状道路の一部を構成しており、全体としての事業の必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約9割であり、土地収用法も活用しながら用地取得を図る。 ・工事については、暫定2車線での整備を行い、道路の整備効果の早期発現を図る。(平成22年度供用予定)	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
中部横断自動車道 (佐久~佐久南) 関東地方整備局	再々評価	412	761	【内訳】 走行時間短縮便益: 561億円 走行経費減少便益: 136億円 交通事故減少便益: 64億円 【主な根拠】 計画交通量: 4,600~15,900台/日	430	1.8	・東信地域唯一の3次医療施設である佐久総合病院へのアクセス性向上により、30分圏圏域が拡大し救急医療体制が改善される。 ・物流の効率化による農産物の発展が見込まれる。 ・佐久地域としては南北方向唯一の幹線道路である141号の代替路線、広域的には長野自動車道の代替路線として機能する。	・山梨県と長野県の連携・交流を促進する高速道路ネットワークを形成し、地域経済の発展、物流の効率化等に寄与する道路で、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約98%であり、工事は全面展開中。 ・今後は平成22年度内に先行2車線での供用予定。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
中部横断自動車道 (富沢~六郷) 関東地方整備局	再々評価	2,004	1,987	【内訳】 走行時間短縮便益: 1,575億円 走行経費減少便益: 319億円 交通事故減少便益: 93億円 【主な根拠】 計画交通量: 13,500~17,400台/日	1,652	1.2	・3次医療施設である山梨県立中央病院へのアクセス性向上により、峡南地域の約9割の住民に対して1時間以内の搬送が可能となり、救急医療体制が改善される。 ・事前通行規制区間、緊急輸送道路の通行止め時の代替路線を形成する。 ・清水港(特定重要港湾)への利便性が向上する。	・静岡県と山梨県の連携・交流を促進する高速道路ネットワークを形成し、地域経済の発展、物流の効率化等に寄与する道路で、必要性・重要性は変わらない。 ・用地取得率は約44%である。 ・平成20年度から工事に着手。 ・今後は、早期に先行2車線での供用を図るべく用地買収・工事を推進。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

日本海沿岸東北自動車道 荒川～朝日 北陸地方整備局	再々評価	753	1,509	812	1.9	<p>・並行する一般国道7号の渋滞損失時間削減 現況：40.4万人・時間/年 整備あり：12.2万人・時間/年 ・新幹線駅へのアクセス向上 JR新潟駅～村上市役所 現況：72分 整備あり：59分 ・拠点都市間（新潟市～山形県鶴岡市）を高規格幹線道路で連絡するルートを構成 ・三次医療施設へのアクセス向上 県立新発田病院～朝日支所 現況：62分 整備あり：47分</p>	<p>・日本海沿岸東北自動車道は、新潟県新潟市～青森県青森市に至る高規格幹線道路であり、日本の骨格を形成する重要な道路である。その一部を構成する本整備区間は、アクセス時間の短縮による物流の活性化・観光圏域の拡大、災害に強いネットワークの形成、第三次医療施設へのアクセスなど期待される効果は大きく、早期の整備が必要である。 ・用地買収は平成22年度で全区間完了する予定であり、平成20年代前半に全区間の2車線供用を予定している。 ・荒川IC（仮称）のIC形状の見直し、縦断計画の見直し、橋長の短縮等により建設コスト縮減に努めている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道6号 糸魚川東バイパス 北陸地方整備局	再々評価	360	437	369	1.2	<p>・現道等の渋滞損失時間削減 整備なし：24.3万人・時間/年 整備あり：0.0万人・時間/年 ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上 能生事務所～糸魚川市役所 整備なし：28分 整備あり：20分 ・現道等の騒音低減により、夜間騒音レベルが夜間環境基準を下回る（推計値） 糸魚川市田伏 現況：72dB 整備あり：61dB 糸魚川市中宿 現況：75dB 整備あり：57dB</p>	<p>・現道区間の交通量は、現況で20,500台/日と2車線の交通容量を大幅に超過しており、早川橋西詰交差点では、約3kmの渋滞が生じている。 ・現道幅員は全幅で約12.5mと狭く、大型車の通行も多いことから、夜間の交通騒音が要請限度を【2～6dB(A)】超過し、沿道に連担する住宅に対する環境は劣悪なものとなっている。 ・梶屋敷～大和川間については平成21年度に暫定2車線供用を予定している。 大和川～押上間については平成20年代中期の暫定2車線供用に向け事業推進。 ・当初計画では立体交差としていた梶屋敷交差点を平面交差への見直しを実施し、これにより約20億円の事業費削減を図るなど、将来の実態に合わせた事業計画で見直しを行っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道6号 魚津清川バイパス 北陸地方整備局	再々評価	360	551	461	1.2	<p>・現道等の渋滞損失時間削減 整備なし：919万人・時間/年 整備あり：852万人・時間/年 ・第三次医療施設へのアクセス向上 魚津市役所～富山県立中央病院 現況：54分 整備あり（残事業整備後）：51分 ・並行する高速ネットワーク（北陸自動車道）の代替路線として機能</p>	<p>・バイパス整備により渋滞損失時間の削減、地域間連絡やJR特急停車駅・高度医療施設へのアクセス時間短縮など様々な効果が期待される。 ・一般国道6号のバイパス整備は都市部から順次4車線化を進めており、当該区間についても交通状況を勘案しながら引き続き完成4車線供用を目指す。 ・残事業の施工にあたっては、新技術、現場発土土を利用した路床工の活用、用排水路のプレキャスト製品の積極的活用、再生材を利用した舗装・路盤工の活用等により、コスト縮減を考慮している。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道17号 六日町バイパス 北陸地方整備局	再々評価	340	417	320	1.3	<p>・現道等の渋滞損失時間削減 整備なし：29.6万人・時間/年 整備あり：9.0万人・時間/年 ・第三次医療施設へのアクセス向上 塩沢庁舎付近～長岡赤十字病院 整備なし：60.0分 整備あり：56.5分 塩沢庁舎付近～魚沼幹線病院 整備なし：23.9分 整備あり：20.4分 ・第一次緊急輸送道路に位置づけ ・現道等の騒音低減により、夜間騒音レベルが夜間環境基準を下回る（現況）：73dB 整備あり：65dB ・関連する大規模道路事業との一体的整備で、十日町生活圏、南魚沼生活圏の地域活性化促進、圏域形成</p>	<p>・六日町バイパスの現道部は、交通容量を大きく上回る交通量や、交差点乗入れの連担などの要因により、慢性的な交通混雑や死傷事故発生などの問題が生じている。 ・また、夜間における高い大型車混入率などから、夜間の交通騒音が基準を上回っており、沿道の居住環境の改善が必要。 ・平成21年度、既供用区間の隣接区間である南魚沼市小栗山地区（L=0.7km）の暫定2車線供用予定。 ・その後、平成20年代半ばの全線暫定2車線供用、及び平成30年代初頭の全線完成4車線供用を目指し事業推進。 ・当該事業箇所は軟弱地盤であり、その対策としてプレロード盛土、サーチャージ盛土を実施。沈下収束後、その盛土材を現場内で転用しコスト縮減に努めている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道138号 御殿場バイパス （西区間） 中部地方整備局	10年 継続中	190	405	145	2.8	<p>・現道部における渋滞損失時間約48.54万人・時間/年のうち約5割が改善 ・現道部における混雑時旅行速度の改善（8.7km/h→41.2km/h） ・日常活動圏中心都市である御殿場市を最短時間で連絡する路線を構成 ・箱根及び富士五湖などの主要な観光地へのアクセスが向上 ・東名高速、中央道が通行止めになった場合の代替路線を形成</p>	<p>・交通渋滞の緩和 ・観光地へのアクセス向上 ・国土・地域ネットワークの構築 ・水士野IC（仮称）～萩原北交差点間L=4.9kmは、平成30年代前半の完成4車線（一部暫定2車線）供用を予定 ・現在、詳細な地形測量及び地質調査を実施中であり、今後設計を進めていく中でコスト縮減に努める</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道1号 伊豆縦貫自動車道 東駿河湾環状道路 中部地方整備局	再々評価	2,200	4,618	2,495	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道部における渋滞損失時間約223.1万人・時間/年のうち約5割が改善</li> <li>・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成</li> <li>・伊豆半島における主要な観光地へのアクセスが向上</li> <li>・沼津三島都市圏の死傷事故率が低い現道における交通量の減少による安全性の向上</li> <li>・騒音の夜間要請限度超過地区における沿道環境の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通渋滞の緩和</li> <li>・観光地へのアクセス向上</li> <li>・用地取得率は約87%、事業進捗率は約79%</li> <li>・沼津岡宮IC～三島塚原IC間L=10.0kmは、平成21年夏頃に完成4車線（一部暫定2車線）供用を予定</li> <li>・三島塚原IC～大塚・函南IC間L=6.8kmは、平成20年中頃の暫定2車線供用を予定</li> <li>・橋梁から補強土壁工などへの構造変更、道路縦断線形の見直しにより約130億円のコスト縮減を図る</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 天城北道路 中部地方整備局	再々評価	570	934	486	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道部における渋滞損失時間約38.9万人・時間/年のうち約9割が改善</li> <li>・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成</li> <li>・伊豆半島における主要な観光地へのアクセスが向上</li> <li>・伊豆半島における第3次医療施設（順天堂大学付属静岡病院）の60分圏域が拡大</li> <li>・国道136号、414号が通行止めになった場合の代替路線を形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通渋滞の緩和</li> <li>・観光地へのアクセス向上</li> <li>・緊急搬送時間の短縮</li> <li>・緊急輸送路の機能強化</li> <li>・用地取得率は約90%、事業進捗率は約19%</li> <li>・修善寺IC～大平IC間L=1.6kmは、平成20年4月に完成2車線で供用を開始</li> <li>・大平IC～天城湯ヶ島IC（仮称）間L=5.1kmは、平成20年代後半の暫定2車線供用を予定</li> <li>・道路縦断線形の見直し、トンネル設備の見直しにより約70億円のコスト縮減を図る</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
近畿自動車道紀勢線（尾鷲北～紀伊長島） 中部地方整備局	再々評価	950	1,206	955	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊野市や尾鷲市から、津市への直行するバス路線が有り。</li> <li>・県内7割を生産するみかんや、鮮魚などの安定した輸送路が確保。</li> <li>・第3次医療施設までのアクセス向上。</li> <li>・国道42号が通行止めとなった場合でも、利用可能な輸送ルートが確保。</li> <li>・世界遺産「熊野古道」をはじめとした地域の観光スポットへのアクセス向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所要時間短縮による生活圏の拡大。</li> <li>・災害時等の新たな緊急輸送ルートの確保。</li> <li>・高次医療施設へのアクセス性向上。</li> <li>・観光産業の促進。</li> <li>・安定した輸送路の確保。</li> <li>・平成20年中頃の暫定2車線供用予定。</li> <li>・用地取得率が87%で全面的に工事着手しており、計画変更は困難。</li> <li>・I Cの構造見直しによる約27億円のコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道302号 名古屋環状2号線 中部地方整備局	再々評価	5,300	19,483	10,607	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞損失時間約27,135万人・時間/年のうち159万人・時間/年の削減効果が見込まれる。</li> <li>・並行する主要地方道（（主）諸輪名古屋線）の旅行速度の改善（19.420.7km/h）が見込まれる。</li> <li>・重要港湾（名古屋港）へのアクセス向上（4分短縮）が見込まれる。</li> <li>・三次医療施設（藤田保険衛生大学病院）へのアクセス向上（9分短縮）が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車専用部通行止め時のリダンダンシーの確保</li> <li>・交通渋滞による経済損失の削減</li> <li>・名古屋港へのアクセス向上</li> <li>・新しいまちづくり</li> <li>・事業進捗率は約89%（平成20年度末見込み）</li> <li>・平成22年度に東部・東南部（L=12.7km）、平成20年代に全線の開通を目指す。</li> <li>・橋種・橋長短縮、掘削部掘削に際しての仮設工法の見直し等により、約35億円のコスト削減を実施。</li> <li>・代替案として考えられるルート変更は、住居連たん地区であることから困難。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道23号 中勢道路 中部地方整備局	再々評価	1,900	3,595	1,968	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域開発へのアクセス確保による利便性の向上</li> <li>・環状機能の発現による国道23号の渋滞緩和（約9割減）</li> <li>・災害時のリダンダンシー機能を発揮</li> <li>・国道23号の交通事故減少（約3割減）、中勢地域の交通事故減少（約1割減）</li> <li>・救急医療施設へのアクセス性向上により搬送時間の短縮に期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域開発（工業・住宅団地）の支援</li> <li>・中勢地域の渋滞の緩和（国道23号への交通集中の分散等）</li> <li>・安全で信頼性の高い道路の確保（防災、交通事故の削減、医療支援等）</li> <li>・平成23年度に13工区（3.9km）の暫定2車線供用予定</li> <li>・平成20年中頃までに全線暫定2車線供用を目指す</li> <li>・約100億円のコスト縮減（主な縮減内容：高架計画の見直し約70億円、新技術新工法の採用約30億円）</li> <li>・代替案として考えられる現道拡幅は、住居連たん地区であり、計画変更は困難</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道42号 松阪多気バイパス 中部地方整備局	再々評価	420	681	【内訳】 走行時間短縮便益：626億円 走行経費減少便益：37億円 交通事故減少便益：18億円 【主な根拠】 計画交通量：25,300台/日	554	1.2	・国道42号に利便性の向上が期待できるバス路線が3路線運行。 ・松阪中核工業団地等から重要港湾松阪港へのアクセス向上。 ・県道松阪第二環状線と一体で環状ネットワークを形成。 ・第1次緊急輸送道路。	・慢性的な渋滞の緩和。 ・市街地部の交通死亡事故減少。 ・高速道路のインターチェンジ等までのアクセス向上による物流効率化。 ・平成20年中頃の暫定2車線供用予定。 ・用地買収が98%であることから、計画変更は困難。 ・橋梁の見直しや補強土壁工法の新技術採用により、約1.1億円のコスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道260号 錦峠 中部地方整備局	再々評価	230	423	【内訳】 走行時間短縮便益：388億円 走行経費減少便益：33億円 交通事故減少便益：2.6億円 【主な根拠】 計画交通量：1,800台/日	308	1.4	・利便性が期待できるバス路線があり、生活圏が拡大。 ・鮮魚などの安定した輸送路が確保。 ・全線2車線に道路整備より、大型車がすれ違い困難な箇所解消。 ・第3次医療施設へのアクセス向上。 ・災害時に孤立する可能性のある地域を解消。 ・第3次緊急輸送路。	・あい路の解消により地域交流の促進。 ・災害等の新たな救急ルートの確保。 ・地域産業を支える安定した輸送路の確保。 ・用地買収を完了しており、計画変更は困難。 ・平成20年中頃に事業完了予定。 ・高架橋の上部構造の見直しや土工部の路肩幅員見直しにより、約5.6億円のコスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道1号 笹原山中バイパス 中部地方整備局	再々評価	130	232	【内訳】 走行時間短縮便益：164億円 走行経費減少便益：51億円 交通事故減少便益：17億円 【主な根拠】 計画交通量：11,600台/日	150	1.5	・現道は緊急輸送路に位置づけられており、静岡県防災計画における防災拠点を連絡するルートを構成 ・箱根及び伊豆半島等の主要な観光地へのアクセスが向上 ・死傷事故率が高い現道における交通量の減少による安全性の向上 ・騒音の夜間要請限度超過地区における沿道環境の改善	・走行環境の改善 ・交通安全性の向上 ・沿道環境の改善 ・平成20年後半の完成2車線供用を予定 ・橋梁延長の縮小、トンネル断面の縮小、擁壁構造の変更により約3億円のコスト縮減を図る	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道41号 下原改良 中部地方整備局	再々評価	37	40	【内訳】 走行時間短縮便益：28億円 走行経費減少便益：9.0億円 交通事故減少便益：3.0億円 【主な根拠】 計画交通量：11,500台/日	37	1.1	・第1次緊急輸送道路 ・Co2排出量1,095t/年削減 ・Nox排出量5.1t/年削減 ・SPM排出量0.5t/年削減 ・渋滞損失時間18,189時間/年	・通学路の交通安全が確保されます。 ・防災危険箇所が回避されます。 ・用地買収が95%であることから、計画変更は困難。 ・トンネル断面の見直し等により、約1.0億円のコスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道156号 大和改良 中部地方整備局	再々評価	78	83	【内訳】 走行時間短縮便益：79億円 走行経費減少便益：5.0億円 交通事故減少便益：-0.32億円 【主な根拠】 計画交通量：10,500台/日	81	1.0	・渋滞損失時間2.9万人・時間/年のうち100%が改善 ・CO2排出削減量が974t/年削減 ・災害に強い道路機能の確保 ・第一次緊急輸送道路に指定 ・幅員狭小・急線形区間、路面凍結要注意区間を迂回することにより、冬期の交通安全の確保	・災害に強い道路機能の確保 ・冬期を中心とした交通安全の確保 ・平成20年代中頃の完成供用予定 ・用地買収が99%であることから、計画変更は困難 ・橋梁アプローチ部橋梁形式の見直しにより、約1億円のコスト縮減を図る	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

北近畿豊岡自動車道 一般国道483号 和田山八鹿道路 近畿地方整備局	10年 継続中	1,011	986	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,072億円 走行経費減少便益：-124億円 交通事故減少便益：37億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量： 19,200～20,600台/日</p>	926	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道483号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・高規格幹線道路（北近畿豊岡自動車道）の一部を構成する。</li> <li>・主要な観光地（城崎温泉等）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・第3次医療施設（公立豊岡病院）へのアクセス向上が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携の強化、災害時における交通の確保、救急医療への支援、交通混雑の緩和及び交通安全の確保が見込まれる。</li> <li>・用地取得が99%完了し、平成23年度内の暫定2車線供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・建設発生土の有効利用等によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道9号 京都西立体交差 近畿地方整備局	10年 継続中	321	353	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：297億円 走行経費減少便益：50億円 交通事故減少便益：6.1億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量： 立体部29,100～36,800台/日 一般部8,500～20,900台/日</p>	302	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道9号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・第3次医療施設（京都第二赤十字病院）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・京都市地域防災計画で第1次緊急輸送道路として位置づけられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道9号の交通混雑の緩和、安全で快適な環境づくりが見込まれる。</li> <li>・用地取得が43%完了し、平成20年代後半の供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・建設発生土の有効利用によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道2号 相生有年道路 近畿地方整備局	10年 継続中	324	706	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：649億円 走行経費減少便益：47億円 交通事故減少便益：10億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量： 12,900～27,000台/日</p>	324	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道2号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・現道等で騒音レベルが環境基準を大きく上回る沿道環境を改善。</li> <li>・第3次医療施設（兵庫県姫路循環器病センター）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・兵庫県地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置づけられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通混雑の緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善が見込まれる。</li> <li>・用地取得が50%完了し、平成20年代後半の供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・建設発生土の有効利用等によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道27号 下山バイパス 近畿地方整備局	再々評価	133	181	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：169億円 走行経費減少便益：11億円 交通事故減少便益：0.83億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量： 2,400～5,100台/日</p>	180	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道27号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・現道の異常気象時通行規制区間を解消。</li> <li>・京都府地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置づけられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常気象時通行規制区間の解消、地域活性化の支援、交通安全性の向上が見込まれる。</li> <li>・用地取得が100%完了し、平成21年度内の供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・新技術・新工法の活用によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
近畿自動車道紀勢線 田辺～すさみ 近畿地方整備局	再々評価	1,968	2,378	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,898億円 走行経費減少便益：357億円 交通事故減少便益：123億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量： 6,000～10,600台/日</p>	1,819	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道42号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・高規格幹線道路（近畿自動車道紀勢線）の一部を構成する。</li> <li>・第3種空港（南紀白浜空港）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・第3次緊急医療施設（南和歌山医療センター）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・和歌山県地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置づけられる見込みである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携強化、災害時の交通確保、地域の活性化、交通環境の改善が見込まれる。</li> <li>・用地取得が2%完了し、平成20年代後半の暫定2車線の供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・新技術・新工法の活用によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

京奈和自動車道 一般国道24号 紀北西道路 近畿地方整備局	再々評価	1,160	1,225	948	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道24号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・高規格幹線道路（京奈和自動車道）の一部を構成する。</li> <li>・第1種空港（関西国際空港）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・第3次緊急医療施設（日本赤十字和歌山医療センター）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・国道24号は和歌山県地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携強化、地域の活性化、交通環境の改善、災害時の交通確保が見込まれる。</li> <li>・用地取得が9%完了し、平成20年代後半の暫定2車線供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・建設発生土の有効利用、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
京都縦貫自動車道 一般国道478号 京都第二外環状道路 近畿地方整備局	再々評価	4,269	4,877	4,612	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道478号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・高規格幹線道路（京都縦貫自動車道）の一部を構成する。</li> <li>・第1種空港（大阪国際空港）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・第3次緊急医療施設（京都医療センター）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・京都市地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通環境の改善、地域の活性化、高速道路の利便性向上が見込まれる。</li> <li>・用地取得が65%完了し、平成24年度内の供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・建設発生土の有効利用によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道163号 清瀬生駒道路 近畿地方整備局	再々評価	1,066	1,735	1,294	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道163号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・地域高規格道路（学研都市連絡道路）の一部を構成する。</li> <li>・第1種空港（関西国際空港）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・第3次緊急医療施設（京都医療センター）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・大阪府・奈良県地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在までに、異常気象時通行規制区間の解消を図った。</li> <li>・交通混雑の緩和、線形不良区間の解消、沿道環境の改善、交通安全の確保、地域開発の支援が見込まれる。</li> <li>・用地取得が48%完了し、平成20年代後半の全線供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・新技術・新工法の活用、建設発生土の有効利用等によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道1号 粟東水口道路 近畿地方整備局	再々評価	430	619	415	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道1号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・地域高規格道路（琵琶湖南道路）の一部を構成する。</li> <li>・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・国道1号は滋賀県地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通混雑の緩和、交通安全の確保、地域の活性化が見込まれる。</li> <li>・用地取得が79%完了し、優先整備区間について平成20年代前半の暫定2車線供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・橋梁のライフサイクルコストの検討や新技術・新工法の活用によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道161号 志賀バイパス 近畿地方整備局	再々評価	635	1,304	715	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道161号）の渋滞緩和が見込まれる。</li> <li>・地域高規格道路（琵琶湖西縦貫道路）の一部を構成する。</li> <li>・主要な観光地（マキノ高原）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・第3次緊急医療施設（大津赤十字病院）へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・国道161号は滋賀県地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通混雑の緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善、地域の活性化が見込まれる。</li> <li>・用地取得が99%完了し、平成20年代前半の暫定2車線供用を目指し工事を進めている。</li> <li>・他事業で発生した残土の受け入れや、橋梁のライフサイクルコストの検討及び新技術・新工法の活用等によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)



一般国道8号 塩津バイパス 近畿地方整備局	再々評価	123	227	【内訳】 走行時間短縮便益：185億円 走行経費減少便益：37億円 交通事故減少便益：5.8億円 【主な根拠】 計画交通量： 8,800～13,600台/日	172	1.3	・現道（国道8号）の渋滞緩和が見込まれる。 ・国道8号は滋賀県地域防災計画で第1次緊急輸送道路に位置付けられている。	・現在までに、異常気象時通行規制区間の解消を図った。 ・交通安全の確保、冬期の円滑な交通の確保が見込まれる。 ・用地取得が61%完了し、平成20年代半ばの供用を目指し工事を進めている。 ・プレキャスト製品等の活用、新技術、新工法の活用等によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道185号 安芸津バイパス 中国地方整備局	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道9号 東伯・中山道路 中国地方整備局	10年 継続中	590	1,814	【内訳】 走行時間短縮便益：1,485億円 走行経費減少便益：220億円 交通事故減少便益：108億円 【主な根拠】 計画交通量：22,600～23,300台/日	590	3.1	・並行区間等における渋滞損失時間約178.9万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・倉吉市から共用飛行場（米子空港）へのアクセス向上が見込まれる。（約105分 約97分） ・倉吉市から重要港湾（境港）へのアクセス向上が見込まれる。（約106分 約98分） ・倉吉市から三次医療施設（鳥取大学医学部附属病院）へのアクセス向上が見込まれる。（約90分 約82分）	・国道9号の市街地は、朝夕を中心に交通渋滞が発生しており、交通事故による通行止めも発生している。 ・平成19年度未現在で、用地買収については完了しており、平成20年代前半の全線暫定供用を目指し、事業を推進する。 ・発生材の有効利用、少数桁橋梁の導入等によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道29号 津ノ井バイパス 中国地方整備局	再々評価	560	1,286	【内訳】 走行時間短縮便益：1,077億円 走行経費減少便益：153億円 交通事故減少便益：57億円 【主な根拠】 計画交通量：7,900～33,500台/日	702	1.8	・並行区間等における渋滞損失時間約144.2万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・津ノ井ニュータウンから鳥取空港（第三種）へのアクセス向上が見込まれる。（約43分 約25分） ・津ノ井ニュータウンから第三次医療施設（県立鳥取中央病院）へのアクセス向上が見込まれる。（約36分 約20分）	・津ノ井バイパスにおいては、工業団地への企業立地等、周辺状況の変化による交通量の増加、交通流動の変化により混雑が生じている。 ・用地買収については概成しており、平成19年度未現在でL=7.5kmを供用済み。H21年度の中国横断自動車道姫路鳥取線開通に合わせ、吉成交差点の立体化及び鳥取10アクセス部の整備を推進する。 ・橋梁上部工への耐候性鋼材（無塗装化）採用及び補強土壁への新工法採用等、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道9号 松江道路 中国地方整備局	再々評価	1,050	6,109	【内訳】 走行時間短縮便益：5,012億円 走行経費減少便益：808億円 交通事故減少便益：289億円 【主な根拠】 計画交通量：18,300～45,400台/日	1,774	3.4	・並行区間等における渋滞損失時間約377.5万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・東出雲町から出雲空港（第三種）までのアクセス向上が見込まれる。（約47分 約30分） ・東出雲町から三次医療施設（松江赤十字病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約26分 約21分）	・H13.3.に全線暫定供用したことで、松江市内の渋滞緩和が図られた。しかし、松江道路においては、沿道開発等、周辺状況の変化による交通量の増加、交通流動の変化により混雑が生じている。 ・H13.3までに全線暫定供用、H19年度未までに8.8kmを完成供用しており、H21年度内の全線完成供用を目指し、事業を推進する。 ・橋梁の耐候性鋼材（無塗装化）の使用及び、防草シート設置による管理費のコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道9号 仁摩・温泉津道路 中国地方整備局	再々評価	660	872	【内訳】 走行時間短縮便益：679億円 走行経費減少便益：140億円 交通事故減少便益：52億円 【主な根拠】 計画交通量：15,500～15,800台/日	577	1.5	・現道等においてISO規格背高海上コンテナ輸送に支障が生じる区間を解消する。（トンネル4箇所） ・石見銀山（714千人）と石見海浜公園【アクアス】（750千人）の連携向上が見込まれる。（約56分 約50分） ・大田市から三次医療施設（浜田医療センター）までのアクセス向上が見込まれる。（約68分 約64分） ・緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する（迂回距離約3.9倍、迂回時間約4.6倍）	・H19.7に石見銀山が世界遺産に登録され、訪れる観光客等が急増していることにより、国道9号を利用する交通量も増加している。特に大型連休時には、国道で著しい渋滞が発生。 ・H19年度未現在で、用地買収は約92%完了しており、H20年代の全線暫定供用を目指し、事業を推進する。 ・橋梁の耐候性鋼材（無塗装化）の使用による塗装・塗替作業の管理費縮減、及びGRF工法の採用により、基礎体寸法の縮小によるコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

地域高規格道路 倉敷福山道路 一般国道2号 笠岡バイパス 中国地方整備局	再々評価	300	1,856	294	6.3	<p>・並行区間等における渋滞損失時間約217.8万人・時間/年の改善が見込まれる。</p> <p>・福山市から特定重要港湾（水島港）へのアクセス向上が見込まれる。（約98分 約95分）</p> <p>・福山市から三次医療施設（川崎医科大学付属病院）へのアクセス向上が見込まれる。（約128分 約126分）</p>	<p>・笠岡市の人口は近年減少傾向にあるものの、自動車保有台数は増加傾向となっている。また、笠岡湾沿岸部工業地帯の産業振興や笠岡湾干拓地域のバイオマスタウン構想等により、沿線地域において更なる交通需要が見込まれる。</p> <p>・平成19年度末現在で用地買収は約85%完了しており、現在までに、笠岡市西大島新田～笠岡市入江（L=0.4km）及び笠岡市カブト南町～笠岡市港町（L=2.9km）間を暫定供用済み。引き続き早期全線供用を目指し、事業を推進する。</p> <p>・最新の地盤改良工法及び軽量盛土工法の採用によりコスト縮減を図っている。また、橋桁に海浜・海岸耐候性鋼材を使用することで、塗装塗替に係る費用を無くし、維持管理コストの縮減も図っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 空港津山道路 一般国道2号 岡山北バイパス 中国地方整備局	再々評価	590	2,452	942	2.6	<p>・並行区間等における渋滞損失時間約315.9万人・時間/年の改善が見込まれる。</p> <p>・岡山市から岡山空港（第三種空港）までのアクセス向上が見込まれる。（約49分 約43分）</p> <p>・岡山市北部地域（旧御津町）から三次医療施設（岡山赤十字病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約66分 約56分）</p>	<p>・沿線部では商業施設等の立地により市街化が進展し、沿道地区人口も増加している。周辺地域の自動車交通の増加（山陽自動車道岡山ICや岡山空港利用等）に伴い、津島地区や津高地区では慢性的な交通混雑が発生している。</p> <p>・平成19年度末現在で用地買収は80%完了しており、現在までに岡山市津島～岡山市吉宗までの8.7kmが暫定供用済み。残る区間についても早期全線供用を目指し、事業を推進する。</p> <p>・建設発生土の有効利用によりコスト縮減を図っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道180号 総社・一宮バイパス 中国地方整備局	再々評価	530	779	464	1.7	<p>・並行区間等における渋滞損失時間約147.5万人・時間/年の改善が見込まれる。</p> <p>・高梁市から岡山駅（新幹線駅）までのアクセス向上が見込まれる。（約92分 約68分）</p> <p>・総社市から三次医療施設（岡山赤十字病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約77分 約58分）</p>	<p>・団地開発、県立大学設立並びに山陽自動車道や中国横断自動車道の開通などによる交通量の増加により、慢性的な交通混雑や交通事故が発生している。</p> <p>・平成19年度末現在で用地買収は20%完了しており、現在までに岡山市門前～総社市総社までの3.4kmが供用済み。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。</p> <p>・建設発生土の有効利用や建設副産物の発生抑制によりコスト縮減を図っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道373号 志戸坂峠道路 中国地方整備局	再々評価	1,050	1,469	1,389	1.1	<p>・現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する。（智頭町大内地区）</p> <p>・現道等の異常気象時通行止め区間を解消する。（智頭町駒橋）</p> <p>・智頭宿、石谷家住宅（智頭町）へのアクセス向上が見込まれる。（H20年間観光入込客数21万人）</p> <p>・緊急輸送道路である、一般国道53号、373号の代替路を形成する。（智頭町～西粟倉村）</p>	<p>・一般国道373号では、災害・事故による通行止めが発生している。また、本路線と一体的整備が行われている中国横断道路姫路鳥取線の整備を見越して、沿線地域では工業団地の開発・分譲が進んでいる。</p> <p>・平成19年度末現在で用地買収は97%完了しており、現在までに西粟倉IC～智頭ICまでの18kmが2車線供用済み。残るIC接続部について早期供用を目指し、事業を推進する。</p> <p>・PC橋上部のPC鋼材配置変更等によるコスト縮減を図っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道2号 松永道路 中国地方整備局	再々評価	580	6,942	1,297	5.4	<p>・並行区間等における渋滞損失時間約110.3万人・時間/年の改善が見込まれる。</p> <p>・福山駅から広島空港へのアクセス向上が見込まれる。（約72分 約62分）</p> <p>・福山ICから福山港へのアクセス向上が見込まれる。（約66分 約56分）</p> <p>・三原市から日常活動圏中心都市（福山市）へのアクセス向上が見込まれる。（約112分 約102分）</p>	<p>・山陽自動車道、西瀬戸自動車道など広域交通網の要衝であるため、交通量の増大により慢性的な交通混雑並びに交通環境の悪化が生じている。</p> <p>・平成9年度末までに用地買収が完了し、平成2年度末までに全線暫定供用を行い、今津ランプから西瀬戸尾道ICまでの4.6kmを完成供用済み。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。</p> <p>・上部工のPC箱桁の内・外ケーブル併用方式を採用することにより、工期短縮およびコスト縮減を図っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 東広島廿日市道路 一般国道2号 広島南道路 中国地方整備局・広島県・広島市・広島高速道路公社	再々評価	4,250	6,108	5,027	1.2	<p>・並行区間等における渋滞損失時間約536.2万人・時間/年の改善が見込まれる。</p> <p>・広島港（特定重要港湾）から廿日市ICまでのアクセス向上が見込まれる。（約55分 約34分）</p> <p>・廿日市市市役所（廿日市市役所）から三次医療施設（広島市民病院）へのアクセス向上が見込まれる。（約61分 約47分）</p>	<p>・広島市中心部は、商業活動において中国地方の中心的役割を果たしており、日常生活活動及び経済活動の活発化により、自動車交通が増大し、慢性的な交通混雑を引き起こしている。</p> <p>・平成19年度末現在で、用地買収は80%完了しており、現在までに8.4kmを供用している。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。</p> <p>・橋梁上部工において少数桁や合成桁を採用することなど、新工法の導入等によりコスト縮減を図っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道2号 西条バイパス 中国地方整備局	再々評価	540	2,484	900	2.8	<p>・並行区間等における渋滞損失削減時間約371.3万人・時間/年が見込まれる。</p> <p>・東広島市西条町から日常活動圏中心都市（広島市）へのアクセス向上が見込まれる。（約85分 約47分）</p> <p>・東広島市西条町から三次医療施設（広島市民病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約95分 約57分）</p>	<p>・周辺開発の増進や人口増加に伴い、慢性的な渋滞や交通事故が多発している。</p> <p>・平成19年度末現在で用地買収については概成しており、現在までにバイパス区間8.5kmが暫定供用済み。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。</p> <p>・補強土擁壁工で新工法を導入し、工事費の削減や施工効率を向上させ、コスト縮減を図っている。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

地域高規格道路 広島西道路 一般国道2号 西広島バイパス 中国地方整備局	再々評価	1,020	18,300	【内訳】 走行時間短縮便益：14,953億円 走行経費減少便益：2,156億円 交通事故減少便益：1,190億円 【主な根拠】 計画交通量：13,300～80,700台/日	3,276	5.6	・並行区間等における渋滞損失時間約412.5万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・世界文化遺産厳島神社を要する観光地宮島（286万人/年）へのアクセス向上が見込まれる。 ・廿日市工区から三次医療施設（広島市民病院）へのアクセス向上が見込まれる。（約66分 約31分）	・西広島バイパス沿線地域である広島市西区、佐伯区、廿日市市では、西広島バイパスや山陽自動車道の供用、多数の住宅団地整備などにより急速な発展を遂げており、これに伴う自動車交通の増加により、広島市都市流入部において、慢性的な交通混雑を引き起こしている。 ・平成19年度末現在で、用地買収は概成しており、現在までに17.1kmを供用済み。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。 ・橋梁上部工において耐久性鋼材を採用することなど、新工法の導入等によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道54号 可部バイパス 中国地方整備局	再々評価	640	1,180	【内訳】 走行時間短縮便益：1,102億円 走行経費減少便益：56億円 交通事故減少便益：21億円 【主な根拠】 計画交通量：14,800～49,500台/日	831	1.4	・並行区間等における渋滞損失時間約291.3万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・大林地区から日常活動中心都市（広島市）へのアクセス向上が見込まれる。（約80分 約65分） ・大林地区から三次医療施設（広島市民病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約73分 約57分）	・広島市北部地域は、急激な宅地化が進み、人口増加による通勤・通学交通の増加や広島市都市部への通過交通等により、慢性的な交通混雑や交通事故が発生している。 ・平成19年度末現在で、用地買収については96%が完了しており、現在までに起点から市道山倉線までの約6.0kmが暫定供用済み。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。 ・偏平なトンネル断面を採用し内空断面を縮小することにより、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道2号 下関拡幅 中国地方整備局	再々評価	190	371	【内訳】 走行時間短縮便益：304億円 走行経費減少便益：52億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：32,100～50,800台/日	267	1.4	・並行区間等における渋滞損失削減時間約31.5万人・時間/年が見込まれる。 ・長府地区から三次医療施設（関門医療センター）までのアクセス向上が見込まれる。（約27分 約22分） ・下関港（長府地区）から下関ICまでのアクセス向上が見込まれる。（約21分 約16分）	・沿道に複数の流通関連施設（新下関卸団地、下関市地方卸売市場）の立地により、出入り交通と通過交通が錯綜し、円滑な交通ならびに交通安全の確保が困難となっている。 ・平成13年度末現在で、用地買収が完了し、現在までに、山の谷交差点から椋野交差点までの0.8km及び椋野ランプ橋立体化が供用済み。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。 ・橋梁構造形式の変更などによりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道188号 柳井バイパス 中国地方整備局	再々評価	170	277	【内訳】 走行時間短縮便益：207億円 走行経費減少便益：43億円 交通事故減少便益：26億円 【主な根拠】 計画交通量：11,900～18,600台/日	169	1.6	・並行区間等における渋滞損失削減時間約40.7万人・時間/年が見込まれる。 ・柳井市から三次医療施設（岩国医療センター）までのアクセス向上が見込まれる。（約49分 約45分） ・沿線に立地する商業施設等の利便性の向上が見込まれ、地域産業の活性化に資する。	・周辺地区の沿道開発等により交通量は増加傾向であり、混雑度も高い状況である。 ・H19年度末現在で用地買収は70%完了しており、現在までに(市)宮本間交差点から寒沖交差点までの1.9kmが暫定供用済み。残る区間についても早期供用を目指し、事業を推進する。 ・橋梁部の基礎形式の見直しにより、コスト縮減を図っている。また、橋梁部桁下高縮小による橋長変更により、計画の見直しを行っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
中国横断自動車道 姫路鳥取線（智頭～鳥取） 中国地方整備局	再々評価	950	2,009	【内訳】 走行時間短縮便益：1,477億円 走行経費減少便益：345億円 交通事故減少便益：187億円 【主な根拠】 計画交通量：19,100～23,500台/日	1,058	1.9	・並行区間等における渋滞損失時間約132.7万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・鳥取空港（第三種）から最寄高速ICまでのアクセス向上が見込まれる。（佐用ICまで約105分 鳥取ICまで約13分） ・鳥取県智頭町から三次医療施設（鳥取県中央病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約53分 約36分） ・鳥取砂丘、いなば温泉郷へのアクセス向上が見込まれる。（H20年間観光入込客数162万人）	・一般国道53号では、災害・事故による通行止めが発生している。また、姫路鳥取線の整備を見越して、沿線地域では工業団地の開発・分譲が進んでいる。 ・平成19年度末現在で用地取得が99%完了しており、早期全線供用を目指し、事業を推進する。 ・道路幅員の変更による経費の削減、トンネルの土質の変更による掘削経費の削減、補助工法の見直し等によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
中国横断自動車道 尾道松江線（佐用～西粟倉） 近畿地方整備局 中国地方整備局	再々評価	610	1,351	【内訳】 走行時間短縮便益：1,002億円 走行経費減少便益：256億円 交通事故減少便益：93億円 【主な根拠】 計画交通量：11,500～14,200台/日	672	2.0	・岡山県西粟倉村から三次医療施設（津山中央病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約55分 約47分） ・第一次緊急輸送道路である一般国道373号の代替路線として機能 ・宝塚～鳥取、京都～鳥取、大阪～鳥取の都市間高速バスの利便性向上が見込まれる。	・一般国道373号では、災害・事故による通行止めが発生している。また、尾道松江線の整備を見越して、鳥取県東部沿線地域では工業団地の開発・分譲が進んでいる。 ・平成19年度末現在で用地取得が99%完了しており、早期全線供用を目指し、事業を推進する。 ・道路幅員の変更による経費の削減、土質の変更による掘削経費の削減、トンネル補助工法の見直し等により工事費の削減に努めている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
中国横断自動車道 尾道松江線（尾道～三次） 中国地方整備局	再々評価	1,380	1,671	【内訳】 走行時間短縮便益：1,292億円 走行経費減少便益：235億円 交通事故減少便益：124億円 【主な根拠】 計画交通量：5,200～13,600台/日	1,448	1.2	・並行区間等における渋滞損失時間約95.3万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・三次市から広島空港（第二種）までのアクセス向上が見込まれる。（約84分 約67分） ・世羅町から三次医療施設（福山市民病院）までのアクセス向上が見込まれる。（約51分 約41分）	・尾道松江線に並行する国道184号では、災害・事故による通行止めが発生している。また、尾道松江線の整備を見越して、沿線地域では工業団地の開発・分譲が進んでいる。 ・平成19年度末現在で用地取得が93%完了しており、早期全線供用を目指し、事業を推進する。 ・平面・縦断線形の見直し、土質の変更による掘削経費の削減、トンネル補助工法の見直し等により、工事費の削減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

中国横断自動車道尾道松江線(三次～三刀屋木次)中国地方整備局	再々評価	1,580	1,759	1,597	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲南市から広島空港(第二種)までのアクセス向上が見込まれる。(約178分約111分)</li> <li>・松江市(H19年間観光入込客数859.9万人)、出雲大社(H19年間観光入込客数227.9万人)へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・三次市高野町から三次医療施設(島根大学付属病院)までのアクセス向上が見込まれる。(約87分約66分)</li> <li>・現道等の異常気象時通行止め区間を解消する。(一般国道64号L=16.9km)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尾道松江線に並行する国道54号では、災害・事故による通行止めが発生している。また、尾道松江線の整備を見越して、沿線地域では工業団地の開発・分譲が進んでいる。</li> <li>・平成19年度未現在で用地取得が97%完了しており、早期全線供用を目指し、事業を推進する。</li> <li>・平面・縦断線形の見直し、土質の変更による掘削経費の削減、トンネル補助工法の見直し等により、工事費の削減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道55号牟岐バイパス四国地方整備局	5年未着工	70	72	61	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋港(重要港湾)へのアクセス向上に資する(海陽町～橋港57分49分)</li> <li>・CO2排出削減量約1,000t/年、NO2排出削減量約11t/年、SPM排出削減量約1t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波による浸水被害が予想されている現道の代替路として機能することにより、県南地域における「命の道」を確保する。</li> <li>・3次医療施設や産科医療施設へのアクセス向上に伴い、救急患者の生存率の向上が見込まれる。</li> <li>・残事業区間2.4kmの用地買収・工事を推進する。</li> <li>・プレキャスト製品の採用や、コスト縮減につながる最適な橋種、トンネル内空断面、施工計画等を今後検討していく。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道56号大方改良四国地方整備局	10年継続中	56	67	49	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅多けんみん病院へのアクセス向上に資する(黒潮消防署～幅多県民病院57分55分)</li> <li>・現道部の事故件数が減少し、歩行者の安全性が向上する。(13.2件/年4件/年)</li> <li>・CO2排出削減量約1,100t/年、NO2排出削減量約5.31t/年、SPM排出削減量約1t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道区間の交通量減少に伴い、道路利用者の安全性の向上が見込まれる。</li> <li>・第一次緊急輸送道路に指定されている唯一の幹線道路である国道56号の通行止め時代替路が確保され、安全・安心で災害に強いネットワークが形成される。</li> <li>・2次医療施設へのアクセス向上に伴い、救急患者の生存率の向上が見込まれる。</li> <li>・残事業区間2.6kmの用地買収・工事を推進する。</li> <li>・道路用プレキャスト製品を積極的に使用しコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
四国横断自動車道阿南四万十線(阿南～徳島東)四国地方整備局	再々評価	1,404	1,282	1,098	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並行区間等において、渋滞損失時間が約1,579千人・時間/年(約6割削減)の改善が見込まれる。</li> <li>・徳島小松島港(重要港湾)へのアクセス向上に資する(徳島小松島港～阿南市役所71分27分)</li> <li>・CO2排出削減量約12,600t/年、NO2排出削減量約97t/年、SPM排出削減量約9t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並行区間の交通量減少に伴い、道路利用者の安全性の向上が見込まれる。</li> <li>・3次医療施設へのアクセス向上に伴い、救急患者の生存率の向上が見込まれる。</li> <li>・必要性が高い区間から、順次残事業区間約18kmの用地買収・工事を推進する。</li> <li>・徳島東ICをトランペット型からダイヤモンド型へ簡易な形式に見直し、コスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道11号丹原道路四国地方整備局	再々評価	149	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害による道路寸断で孤立する集落(鞆瀬、千原、明河地区、144世帯244人【H20年2月】)が解消される。</li> <li>・当該区間の現道に防災点検箇所(51箇所：対策必要箇所12箇所)、耐震補強が必要な橋梁(1箇所)があり、事前通行規制等が解消される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地の地すべり動態観測等に時間を要し、その結果によってはルート・工法などの大幅な見直しの可能性がある。</li> <li>・事業量が多大となる可能性が高く、現時点では事業期間および費用が明らかでない。</li> </ul>	中止	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道56号宇和島道路四国地方整備局	再々評価	1,822	2,618	1,961	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道部における渋滞損失時間のうち、約1,500千人・時間/年(約14%削減)の改善が見込まれる。</li> <li>・宇和島港(重要港湾)へのアクセス向上に資する(岩松地区～宇和島港:36分14分)</li> <li>・南予救命救急センターへのアクセス向上に資する(愛南町～南予救命救急センター:70分47分)</li> <li>・CO2排出削減量約4,100t/年、NO2排出削減量約58t/年、SPM排出削減量約5t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3次医療施設へのアクセス向上に伴い、救急患者の生存率の向上が見込まれる。</li> <li>・第一次緊急輸送道路に指定されている唯一の幹線道路である国道56号の通行止め時代替路が確保され、安全・安心で災害に強いネットワークが形成される。</li> <li>・平成21年度に残事業区間のうち、7.8kmを供用し、残り3.5kmの用地買収・工事を推進する。</li> <li>・トンネル内空断面の縮小(上半3芯円の採用)により、コスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

四国横断自動車道 愛南大洲線(宇和島北-西予宇和) 四国地方整備局	再々評価	644	756	【内訳】 走行時間短縮便益: 625億円 走行経費減少便益: 89億円 交通事故減少便益: 42億円 【主な根拠】 計画交通量: 9,000台/日	654	1.2	・松山空港へのアクセス向上に資する(宇和島市-松山空港:112分 81分) ・南予救命救急センターへのアクセス向上に資する(西予市-南予救命救急センター:51分 20分) ・CO2排出削減量約3,200t/年、NO2排出削減量約48t/年、SPM排出削減量約4t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。	・3次医療施設へのアクセス向上に伴い、救急患者の生存率の向上が見込まれる。 ・第一次緊急輸送道路に指定されている唯一の幹線道路である国道56号の通行止め時代替路が確保され、安全・安心で災害に強いネットワークが形成される。 ・平成23年度の中線16.3km供用に向け、用地買収・工事を推進する。 ・トンネル横断勾配に片勾配断面を導入し、両側円形水路から片側ガッター構造への変更により、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道56号 中村宿毛道路 四国地方整備局	再々評価	1,320	2,295	【内訳】 走行時間短縮便益: 2,089億円 走行経費減少便益: 165億円 交通事故減少便益: 41億円 【主な根拠】 計画交通量: 11,200台/日	1,489	1.5	・現道部における渋滞損失時間のうち、約2,303千人・時間/年(約5割削減)の改善が見込まれる。 ・宿毛湾港(重要港湾)へのアクセス向上に資する(四万十市-宿毛湾港:48分 35分) ・幡多けんみん病院へのアクセス向上に資する(四万十消防署-幡多県民病院24分 15分) ・CO2排出削減量約2,940t/年、NO2排出削減量約6t/年、SPM排出削減量約1t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。	・現道区間からの交通量転換に伴い、道路利用者の安全性の向上が見込まれる。 ・第一次緊急輸送道路に指定されている唯一の幹線道路である国道56号の通行止め時代替路が確保され、安全・安心で災害に強いネットワークが形成される。 ・必要性が高い区間から、順次残事業区間14.9kmの用地買収・工事を推進する。 ・道路幅員縮小によるコスト縮減に加え、縦断線形を変更し残土を発生させないことにより、残土処理を行う場合と比較してコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 一般国道33号 高知西バイパス 四国地方整備局	再々評価	878	1,844	【内訳】 走行時間短縮便益: 1,754億円 走行経費減少便益: 86億円 交通事故減少便益: 4.1億円 【主な根拠】 計画交通量: 21,700台/日	941	2.0	・現道部における渋滞損失時間のうち、約2,329千人・時間/年(約9割削減)の改善が見込まれる。 ・三次医療施設へのアクセス向上に伴い、救急患者の生存率の向上が期待される。(高知西バイパス以西の市町村-高知市内の三次医療施設:約17分短縮) ・CO2排出削減量約13,441t/年、NO2排出削減量約27t/年、SPM排出削減量約2t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。	・現道区間の交通量減少に伴い、慢性的な交通渋滞の解消が見込まれる。 ・ボトルネックである仁淀川橋の回避による円滑な通行の確保が期待される。 ・必要性が高い区間から順次残事業区間5.5kmの用地買収・工事を推進する。 ・PCコンクリートの新技術新工法の積極的なコスト縮減を行っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
四国横断自動車道 阿南四万十線(須崎新莊-窪川) 四国地方整備局	再々評価	945	1,197	【内訳】 走行時間短縮便益: 957億円 走行経費減少便益: 175億円 交通事故減少便益: 65億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,300台/日	916	1.3	・高知県西南部の特産品(ショウガ、オクラ、カツオ)の流通の利便性が向上する。(高知県西南地域-園芸流通センター:約15分短縮) ・CO2排出削減量約8,280t/年、NO2排出削減量約59t/年、SPM排出削減量約6t/年が見込まれ、環境の改善に寄与する。	・3次医療施設へのアクセス向上に伴い、救急患者の生存率の向上が見込まれる。 ・第一次緊急輸送道路に指定されている唯一の幹線道路である国道56号の通行止め時代替路が確保され、安全・安心で災害に強いネットワークが形成される。 ・四国西南地域の観光地へのアクセスが向上する。 ・平成22年度に残事業区間のうち、7.0kmを供用し、残り14.8kmの用地買収・工事を推進する。 ・断面縮小(3心円 5心円)による掘削、監査廊の設置、面壁型の採用によるコスト縮減を行っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道202号 伊万里バイパス 九州地方整備局	10年 継続中	26	30	【内訳】 走行時間短縮便益: 28億円 走行経費減少便益: 1.8億円 交通事故減少便益: 0.77億円 【主な根拠】 計画交通量: 8,500台/日	29	1.1	・事業周辺で渋滞損失時間の削減が見込まれる。(約0.82 約0.79万人時間/年) ・歩道整備による安全性の向上が期待される。 ・CO2排出量の削減が見込まれる。(159t/年)	・現道(国道202号)における混雑緩和を図る。 ・今後は、事業効果を早期発現できるよう、引き続き用地買収を促進し、工事等の事業進捗を図っていく。 ・建設発生土の他事業への有効活用によるコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道3号 植木バイパス 九州地方整備局	10年 継続中	288	343	【内訳】 走行時間短縮便益: 292億円 走行経費減少便益: 25億円 交通事故減少便益: 27億円 【主な根拠】 計画交通量: 31,700-42,100台/日	224	1.5	・事業周辺で渋滞損失時間の削減が見込まれる。(約99.5 約45.1万人時間/年) ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。(植木町(植木消防署)-国立病院機構熊本医療センター:45分 22分)	・現道(国道3号)における交通渋滞の緩和、交通安全の確保を図る。 ・今後は、2工区の暫定供用に向けた整備、また残る2工区の供用に向けた整備、また残る2工区の供用に向けた整備効果を早期発現できるように引き続き用地買収を促進するとともに、事業進捗を図っていく。 ・新技術・新工法の積極的な活用、建設副産物対策により、着実なコスト縮減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道3号 博多バイパス 九州地方整備局	再々評価	449	5,098	879	5.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並行区間である国道3号の渋滞損失時間の削減が見込まれる。(約134万人時間/年。約93万人時間/年)</li> <li>・福岡空港や特定重要港湾博多港へのアクセス向上が見込まれる。(東区下原～福岡空港 53分 29分、東区下原～博多港 37分 24分)</li> <li>・香椎副都心区画整理事業と一体となり、地区の骨格形成や「早」早駅へのアクセス道路として、まちづくりの支援が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道(国道3号)における混雑緩和を図る。</li> <li>・今後は、事業効果を早期発現できるように、引き続き関係機関と調整を図りながら全線供用に向け整備を推進していく。</li> <li>・土工バランスに配慮した縦断計画の見直しを行いコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道201号 飯塚庄内田川バイパス 九州地方整備局	再々評価	635	1,972	730	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道における渋滞損失時間の削減が見込まれる。(122万人時間/年 約2割削減)</li> <li>・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。(田川市～福岡市:70分 50分)</li> <li>・CO2排出量の削減が見込まれる。(14,725t/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯塚市街地の渋滞緩和及び烏尾峠の異常気象時における通行規制区間の解消を図る。</li> <li>・今後は、残り2車線については、暫定供用後の交通状況を勘案し、必要性の高い区間より事業進捗率を図っていく。</li> <li>・新工法(補強土壁工法の見直し)の活用などにより、着実なコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
西九州自動車道 一般国道497号 唐津道路 九州地方整備局	再々評価	740	990	845	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県全体で渋滞損失時間の削減が見込まれる。(約2,055 約2,009万人時間/年)</li> <li>・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。(唐津～福岡大学付属病院間:65分 48分)</li> <li>・CO2排出量の削減が見込まれる。(8,325t/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道(国道202号)における渋滞解消を図る。</li> <li>・今後は、平成21年内全線暫定供用に向けて、引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。</li> <li>・縦断線形の見直しや新技術の活用(補強土壁工法の見直し)などによるコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道57号 立野拡幅 九州地方整備局	再々評価	146	235	179	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な観光地へのアクセス向上が期待される(阿蘇地域 年間観光客入り込み数:1,865万人(平成19年))。</li> <li>・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道57号の交通渋滞の緩和と国際観光拠点である阿蘇地域の地域経済の活性化に大きく寄与する。</li> <li>・今後は、事業効果を早期に発現できるように、引き続き用地買収及び工事の促進を推進し、3工区の平成22年度4車線供用を目指す。</li> <li>・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コスト低減に向け、計画的・重点的整備により効率性の向上を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
九州横断自動車道 延岡線 嘉島JCT～矢部 九州地方整備局	再々評価	623	873	572	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業周辺で渋滞損失時間の削減が見込まれる。(約12.0 5.7万人時間/年)</li> <li>・現道等の事前通行規制区間を解消する。</li> <li>・CO2の排出削減が見込まれる。(4,033t/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時のリダンダンシーが確保され、災害に強いネットワークの構築に寄与。</li> <li>・今後は、事業効果を早期発現できるように、引き続き用地買収を促進するとともに、トンネル工事等の事業進捗を図っていく。</li> <li>・新技術・新工法の積極的な活用及び平面線形の見直しや発生土の有効利用等により、着実なコスト縮減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コスト低減に向け、計画的・重点的整備により効率性の向上を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
南九州西回り自動車道 一般国道3号 芦北出水道路 九州地方整備局	再々評価	1,429	2,066	1,013	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業周辺で渋滞損失時間の削減が見込まれる。(約21.1 3.3万人時間/年)</li> <li>・緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。</li> <li>・CO2排出量の削減が見込まれる。(17,183.8t/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線地域における災害時のリダンダンシーが確保される。</li> <li>・今後は、事業効果を早期発現できるように、芦北IC～(仮称)津奈木IC間については、工事および用地買収の促進、(仮称)津奈木IC～(仮称)水保IC間については、用地買収及び用地調査の促進、(仮称)水保IC～(仮称)出水IC間は道路調査の促進を図っていく。</li> <li>・新技術新工法の積極的な活用、建設副産物対策により、着実なコスト縮減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け計画的・重点的整備により効率性の向上を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
東九州自動車道 佐伯～蒲江 九州地方整備局	再々評価	763	779	661	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。</li> <li>・農林水産品の流通の利便性が向上する。</li> <li>・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療施設への搬送時間の短縮及び患者等への身体的負担軽減を図る。</li> <li>・今後は、事業効果を早期発現できるように、引き続き用地買収を促進し、工事等の事業進捗を図っていく。</li> <li>・新技術新工法の積極的な活用、建設副産物対策により、着実なコスト縮減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け計画的・重点的整備により効率性の向上を図る。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道10号 新富バイパス 九州地方整備局	再々評価	162	1,174	【内訳】 走行時間短縮便益：997億円 走行経費減少便益：144億円 交通事故減少便益：33億円 【主な根拠】 計画交通量：27,100～38,900台/日	244	4.8	・事業区間で渋滞損失時間の削減が見込まれる(約49万人時間/年 約9万人時間/年) ・現道において新たに要請限度を下回ることが期待される(車道交差点720b 65dB)	・現道(国道10号)の交通渋滞の緩和を図る。 ・今後は、事業効果を早期発現できるように、引き続き用地買収を促進するとともに、現道拡幅部の田中地区、日向大橋関連、バイパス部の完成4車線化等の事業進捗を図っていく。 ・横江川橋のPC少主桁化および杭基礎工法の変更によりコスト削減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
東九州自動車道 清武JCT～北郷 九州地方整備局	再々評価	736	996	【内訳】 走行時間短縮便益：580億円 走行経費減少便益：273億円 交通事故減少便益：143億円 【主な根拠】 計画交通量：17,800台/日	675	1.5	・地域の主要な農水産品である「スイーピー」、「マグル」の流通利便性の向上が期待される ・日南市から宮崎市への所要時間の短縮が期待される(約72分 約43分)	・物流の効率化及び地域産業の活性化等を図る。 ・今後は、事業効果を早期発現できるように、引き続き用地買収を促進するとともに、トンネル工事等の事業進捗を図っていく。 ・事業実施に当たっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト削減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道10号 延岡道路 九州地方整備局	再々評価	1,187	1,270	【内訳】 走行時間短縮便益：1,033億円 走行経費減少便益：141億円 交通事故減少便益：96億円 【主な根拠】 計画交通量：9,800～23,300台/日	1,080	1.2	・事業周辺で渋滞損失時間の削減が見込まれる。(36.7万人時間/年 約4割削減) ・第三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。(旧北川町・県立延岡病院：28分 22分) ・重要港湾細島港へのアクセス向上が見込まれる。(延岡市・細島港：33分 21分) ・災害時における代替緊急輸送道路を確保し、安全・安心の確保が見込まれる。	・現道(国道10号)における渋滞解消を図ると共に、産業や経済の発展、文化交流等地域開発の促進、地域の活性化に寄与する。 ・平成24年度の全線暫定供用に向けて、引き続き用地買収を促進するとともに、トンネル工事等の事業進捗を図っていく。 ・事業実施に当たっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト削減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道10号 鹿児島北バイパス 九州地方整備局	再々評価	450 (計画案1) 340 (計画案2)	1,014	【内訳】 走行時間短縮便益：908億円 走行経費減少便益：98億円 交通事故減少便益：8.1億円 【主な根拠】 計画交通量：37,500～44,500台/日	387 (計画案1) 313 (計画案2)	2.6 (計画案1) 3.2 (計画案2)	・事業周辺で渋滞損失時間の削減が見込まれる(約86.2 約56.5万人時間/年) ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。(始良町 鹿児島市立病院、約60分 約47分) ・主要な観光地(仙巖園、尚古集成館、磯海水浴場)へのアクセス向上が見込まれる。	・国道10号の交通渋滞緩和に大きく貢献するとともに、交通安全性の向上等を図る。 ・今後は、技術的検討結果を踏まえた課題解決に向けて、比較ルートも含めて最適ルートの検討を行うことにより、円滑な事業執行を図っていく。 ・事業実施に当たっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト削減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道220号 古 江バイパス 九州地方整備局	再々評価	170	217	【内訳】 走行時間短縮便益：196億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：4.7億円 【主な根拠】 計画交通量 6,000～9,000台/日	191	1.1	・中核国際港湾・志布志港へのアクセス向上が見込まれる。 (始良町 鹿児島市立病院、約60分 約47分) ・円滑なモビリティの確保(鹿児島空港へのアクセス向上が見込まれる)	・現道(国道220号)の劣悪な道路線形を改善するとともに、円滑な交通処理、走行環境、および沿道環境の改善などの観点から地域の発展に寄与する。 ・今後は、残る工区の早期完成を目標に重点的な整備を進める。 ・事業実施に当たっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト削減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
東九州自動車道 志布志～末吉財部 九州地方整備局	再々評価	1,379	1,806	【内訳】 走行時間短縮便益：1,401億円 走行経費減少便益：250億円 交通事故減少便益：155億円 【主な根拠】 計画交通量 8,000～18,300台/日	1,299	1.4	・中核国際港湾・志布志港へのアクセス向上が見込まれる。 (始良町 鹿児島市立病院、約60分 約47分) ・円滑なモビリティの確保(鹿児島空港へのアクセス向上が見込まれる) ・鹿児島空港からの90分圏域が拡大。	・高速道路ネットワークの一部を形成し、物流の効率化及び地域産業の活性化等、地域の発展に寄与する。 ・事業効果を早期発現できるように、引き続き用地買収を促進するとともに、橋梁工事等の事業進捗を図っていく。 ・事業実施に当たっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト削減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 鹿児島東西幹線道路 一般国道3号 鹿児島東西道路 九州地方整備局	10年 継続中	650	1,086	【内訳】 走行時間短縮便益：907億円 走行経費減少便益：118億円 交通事故減少便益：61億円 【主な根拠】 計画交通量：31,600～43,600台/日	454	2.4	・事業周辺で渋滞損失時間の削減が見込まれる。(約120.4 約55.9万人時間/年) ・重要港湾鹿児島港へのアクセス向上が見込まれる。(鹿児島IC 鹿児島港、約20分 約8分) ・死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間(中州電停交差点)の解消等による安全性の向上。	・交通結節点である鹿児島ICと直結し、中心市街地へのアクセス機能を強化するとともに、重要港湾鹿児島港と接続することで、効率的な物流ネットワークを形成し、都市内交通の円滑化と交通渋滞の緩和を図る。 ・今後は、事業の早期完成に向けて引き続き事業を推進することにより、円滑な事業執行を図っていく。 ・事業実施に当たっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト削減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道58号 嘉手納バイパス 沖縄総合事務局	再々評価	286	1,705	【内訳】 走行時間短縮便益：1,521億円 走行経費減少便益：132億円 交通事故減少便益：53億円 【主な根拠】 計画交通量：38,300台/日	249	6.9	・生活道路を通過している通過交通の転換による地域の生活環境改善が見込まれる。(生活道路26,500台/日 4,800台/日、10km/h 23km/h) ・那覇空港(第二種空港)へのアクセス向上に資する(読谷村役場～那覇空港53分 43分) ・那覇港(重要港湾)へのアクセス向上に資する(読谷村役場～那覇港50分 40分)	・生活道路を通過している通過交通の転換による地域の生活環境改善が見込まれる。 ・那覇空港(第二種空港)や那覇港(重要港湾)へのアクセス向上が見込まれる。 ・那覇空港からの1時間到達範囲が拡大し、主要観光施設へのアクセス向上が期待される。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道58号 恩納バイパス 沖縄総合事務局	再々評価	330	694	【内訳】 走行時間短縮便益：703億円 走行経費減少便益：8.8億円 交通事故減少便益：-18億円 【主な根拠】 計画交通量：28,700台/日	371	1.9	・現道部(安富祖～恩納)は、沖縄本島のリゾートホテルが集中する地域で、観光交通と通過交通を分散することによる現道交通の渋滞の緩和及び沿道環境改善が見込まれる。 ・国道58号を利用する既存バスルートの定時性の確保が期待される。那覇から沖縄県北部を結ぶ路線バス、リムジンバス、定期観光バス(計106便/日)	・那覇空港(第二種空港)や那覇港(重要港湾)へのアクセス向上が見込まれる。 ・恩納村から北部地域の中心都市である名護市へのアクセス向上が見込まれる。 ・第一次緊急輸送道路である国道58号の迂回路としての機能が期待される。 ・平成22年度末に全線暫定供用する予定である。 ・道路幅員の見直しによりコスト削減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道329号 宜野座改良 沖縄総合事務局	再々評価	66	100	【内訳】 走行時間短縮便益：77億円 走行経費減少便益：19億円 交通事故減少便益：3.0億円 【主な根拠】 計画交通量：6,400～7,400台/日	77	1.3	・宜野座改良の整備により、線形の悪い現道区間を迂回することで、安全な走行が可能となる。 ・国道329号を利用する既存バスルートの定時性の確保が期待される。那覇から名護を結ぶ路線バス(沖縄バス、77番系統：名護東線、44便/日)	・那覇空港(第二種空港)や那覇港(重要港湾)へのアクセス向上が見込まれる。 ・宜野座村(漢那地区)から北部地域の中心都市である名護市へのアクセス向上が見込まれる。 ・第二次緊急輸送道路である国道329号の迂回路としての機能が期待される。 ・平成20年度末に1工区の部分供用を予定している。 ・2工区の一部区間の現道活用及び新設区間の道路幅員の見直しによりコスト削減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
主要道道 美唄富良野線 北海道開発局	再々評価	295	295	【内訳】 走行時間短縮便益：235億円 走行経費減少便益：50億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：2,200台/日	288	1.0	・現道(主要道道美唄富良野線)における交通不能区間を解消する ・主要な観光地へのアクセス向上 ・農林水産品の流通の利便性向上	・現道における交通不能区間を解消する。 ・平成10年に主要道道美唄富良野線の一般国道452号～富良野市間における未供用区間15.9kmが開通している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代後半の事業完了を予定している。 ・設計手法の見直し等によるコストの削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 桜田昌之)
一般道道 名寄道別線 北海道開発局	再々評価	192	235	【内訳】 走行時間短縮便益：220億円 走行経費減少便益：3.9億円 交通事故減少便益：11億円 【主な根拠】 計画交通量：670台/日	230	1.0	・現道(一般道道名寄道別線)における交通不能区間を解消する ・二次医療施設へのアクセス向上 ・道路寸断で孤立化する集落が解消される	・現道における交通不能区間を解消する。 ・平成15年度に北海道縦貫自動車道寒川IC～士別割田ICが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代中頃の事業完了を予定している。 ・設計手法の見直し等によるコストの削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 桜田昌之)
一般道道 北檜山大成線 北海道開発局	再々評価	220	326	【内訳】 走行時間短縮便益：261億円 走行経費減少便益：52億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 計画交通量：1,520台/日	319	1.0	・現道(一般道道北檜山大成線)における交通不能区間を解消する ・道路寸断で孤立化する集落が解消される	・現道における交通不能区間を解消する。 ・平成18年度に北海道縦貫自動車道国縫IC～八雲ICが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代前半の事業完了を予定している。 ・設計手法の見直しによるコストの削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 桜田昌之)
一般道道 北進平取線 北海道開発局	再々評価	107	139	【内訳】 走行時間短縮便益：108億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：4.3億円 【主な根拠】 計画交通量：1,400台/日	130	1.1	・現道(一般道道北進平取線)における交通不能区間を解消する ・農林水産品の流通の利便性向上 ・二次医療施設へのアクセス向上	・現道における交通不能区間を解消する。 ・平成17年度に日高自動車道鶴川IC～日高富川ICが供用している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代中頃の事業完了を予定している。 ・新技術の活用によるコストの削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 桜田昌之)
一般道道 富良野上川線 北海道開発局	再々評価	20	22	【内訳】 走行時間短縮便益：19億円 走行経費減少便益：2.8億円 交通事故減少便益：0.59億円 【主な根拠】 計画交通量：100～600台/日	22	1.0	・現道(一般道道富良野上川線)における交通不能区間を解消する ・農林水産品の流通の利便性向上 ・主要な観光地へのアクセス向上	・現道における交通不能区間を解消する。 ・平成19年度に忠別ダムが完成している。 ・引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代前半の事業完了を予定している。 ・設計手法の見直し等によるコストの削減を図っている。	継続	北海道開発局 建設部道路計画課 (課長 桜田昌之)



北海道縦貫自動車道(大沼～国縫) 東日本高速道路株式会社	再々評価	1,362	3,237	【内訳】 走行時間短縮便益：2,763億円 走行経費減少便益：356億円 交通事故減少便益：118億円 【主な根拠】 計画交通量：4,300～ 6,400台/日	1,741	1.9	・拠点都市を連結し、相互の連携が強化される ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・緊急輸送道路が通行止めになった場合の代替路線を形成する	・沿線地域の産業・経済・文化の発展、物流の効率化、医療の高度化、地域連携の形成に不可欠な道路である。 ・国道5号の交通分散機能や事故・災害時におけるリダンダンシー機能を有する。 ・平成22及び平成24年度の完成を目指して事業を着実に推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
北海道横断自動車道根室線(夕張～十勝清水) 東日本高速道路株式会社	再々評価	2,438	3,854	【内訳】 走行時間短縮便益：3,333億円 走行経費減少便益：418億円 交通事故減少便益：103億円 【主な根拠】 計画交通量：4,400～ 4,600台/日	2,709	1.4	・拠点都市を連結し、相互の連携が強化される ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・農林水産品の流通の利便性が向上する	・沿線地域の産業・経済・文化の発展、物流の効率化、医療の高度化、地域連携の形成に不可欠な道路である。 ・交通の難所である日勝峠を回避し、国道274号の異常気象時や事故・災害時におけるリダンダンシー機能を有する。 ・平成21及び平成23年度の完成を目指して事業を着実に推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
日本海沿岸東北自動車道(中条～荒川) 東日本高速道路株式会社	再々評価	303	601	【内訳】 走行時間短縮便益：497億円 走行経費減少便益：93億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：5,600台/日	350	1.7	・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・緊急輸送道路が通行止めになった場合の代替路線を形成する	・沿線地域の産業・経済・文化の発展、物流の効率化、医療の高度化、地域連携の形成に不可欠な道路である。 ・国道7号の交通分散機能や事故・災害時におけるリダンダンシー機能を有する。 ・平成21年度の完成を目指して事業を着実に推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
常磐自動車道(常磐富岡～新地) 東日本高速道路株式会社	再々評価	1,480	2,137	【内訳】 走行時間短縮便益：1,722億円 走行経費減少便益：342億円 交通事故減少便益：72億円 【主な根拠】 計画交通量：5,400～ 8,100台/日	1,547	1.4	・拠点都市を連結し、相互の連携が強化される ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・緊急輸送道路が通行止めになった場合の代替路線を形成する	・沿線地域の産業・経済・文化の発展、物流の効率化、医療の高度化、地域連携の形成に不可欠な道路である。 ・国道6号や東北道等の交通分散機能や事故・災害時におけるリダンダンシー機能を有する。 ・平成23及び平成26年度の完成を目指して事業を着実に推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
常磐自動車道(山元～亘理) 東日本高速道路株式会社	再々評価	321	1,101	【内訳】 走行時間短縮便益：927億円 走行経費減少便益：139億円 交通事故減少便益：35億円 【主な根拠】 計画交通量：8,700台/日	369	3.0	・拠点都市を連結し、相互の連携が強化される ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・緊急輸送道路が通行止めになった場合の代替路線を形成する	・沿線地域の産業・経済・文化の発展、物流の効率化、医療の高度化、地域連携の形成に不可欠な道路である。 ・国道6号や東北道等の交通分散機能や事故・災害時におけるリダンダンシー機能を有する。 ・平成22年度の完成を目指して事業を着実に推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
東関東自動車道水戸線(三郷～高谷JCT) 東日本高速道路株式会社	再々評価	10,095	9,181	【内訳】 走行時間短縮便益：8,141億円 走行経費減少便益：581億円 交通事故減少便益：458億円 【主な根拠】 計画交通量：33,800～48,000台/日	9,084	1.0	・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる ・緊急輸送道路が通行止めになった場合の代替路線を形成する	・放射状に伸びる幹線道路を相互に連絡させ、都心に集中する交通を円滑に分散・導入するとともに、都心に起終点を持たない交通をバイパスさせることにより、首都圏に均衡ある道路ネットワークを形成する上で不可欠な道路である。 ・市川市、松戸市においては、南北方向の新たな幹線道路として、現道の交通混雑緩和や生活道路の安全性向上等に必要道路である。 ・平成27年度の完成を目指して事業を推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
東関東自動車道水戸線(鉾田～茨城JCT) 東日本高速道路株式会社	再々評価	517	1,652	【内訳】 走行時間短縮便益：1,400億円 走行経費減少便益：174億円 交通事故減少便益：77億円 【主な根拠】 計画交通量：17,200～ 17,900台/日	533	3.1	・拠点都市を連結し、相互の連携が強化される ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・緊急輸送道路が通行止めになった場合の代替路線を形成する	・沿線地域の産業・経済・文化の発展、物流の効率化、医療の高度化、地域連携の形成に不可欠な道路である。 ・茨城空港のアクセス道路として、利便性向上に寄与する。 ・国道51号の交通分散機能や事故・災害時におけるリダンダンシー機能を有する。 ・平成27年度の完成を目指して事業を着実に推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
北関東自動車道(伊勢崎～岩舟JCT) 東日本高速道路株式会社	再々評価	2,247	12,181	【内訳】 走行時間短縮便益：10,783億円 走行経費減少便益：1,031億円 交通事故減少便益：367億円 【主な根拠】 計画交通量：19,100～ 30,100台/日	2,551	4.8	・拠点都市を連結し、相互の連携が強化される ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	・首都圏から放射状に伸びる関越道・東北道・常磐道の3つの高速道路を連結し、広域的なネットワークを形成する。 ・北関東地域における総合開発を支援する基盤としての役割を果たす。 ・平成23年度の完成を目指して事業を着実に推進中である。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
一般国道466号第三京浜道路(改築) 東日本高速道路株式会社	再々評価	173	279	【内訳】 走行時間短縮便益：256億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,700台/日	227	1.2	・日常活動圏の中心都市(神奈川県庁)へのアクセス向上が見込まれる ・災害への備え(対象区間が第一次緊急輸送道路として位置づけられている)	・京浜川崎IC(上り：OFF)の慢性的な渋滞対策など、事業の必要性、重要性は変わっていない。 ・野川ICは近接する野川交差点における改良事業との一体的な整備が必要である。 ・川崎市は、野川交差点付近の交通円滑化による地域の合意形成を図る環境作りを目指し、交差点付近の道路改良や都市計画道路の整備を順次進めている。 ・「川崎市域における第三京浜道路渋滞対策調整会議」で京浜川崎ICの渋滞対策及び野川ICの進め方について検討していく。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)

第二東海自動車道 (海老名南JCT～秦野) 中日本高速道路株式会社	再々評価	7,260	10,241	【内訳】 走行時間短縮便益：9,504億円 走行経費減少便益：599億円 交通事故減少便益：137億円 【主な根拠】 計画交通量：44,100～56,500台/日	5,781	1.8	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する ・緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	・新名神と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引する。 ・災害時の東名高速、国道1号の代替路を確保し道路交通の信頼性が向上する。 ・容量オーバーの東名高速・国道1号の交通量を分担し交通混雑が解消する。 ・平成28年度(海老名南JCT～厚木南)、平成30年度(厚木南～秦野)の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
第二東海自動車道 (御殿場JCT～長泉沼津) 中日本高速道路株式会社	再々評価	2,503	11,724	【内訳】 走行時間短縮便益：11,100億円 走行経費減少便益：558億円 交通事故減少便益：66億円 【主な根拠】 計画交通量：42,100台/日	2,721	4.3	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する ・緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	・新名神と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引する。 ・災害時の東名高速、国道1号の代替路を確保し道路交通の信頼性が向上する。 ・容量オーバーの東名高速・国道1号の交通量を分担し交通混雑が解消する。 ・平成24年度(御殿場JCT～引佐JCT)の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
第二東海自動車道 (長泉沼津～吉原JCT) 中日本高速道路株式会社	再々評価	8,714	24,120	【内訳】 走行時間短縮便益：23,214億円 走行経費減少便益：784億円 交通事故減少便益：122億円 【主な根拠】 計画交通量：36,500～48,900台/日	10,112	2.4	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する ・緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	・新名神と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引する。 ・災害時の東名高速、国道1号の代替路を確保し道路交通の信頼性が向上する。 ・容量オーバーの東名高速・国道1号の交通量を分担し交通混雑が解消する。 ・平成24年度(御殿場JCT～引佐JCT)の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
第二東海自動車道 (吉原JCT～引佐JCT) 中日本高速道路株式会社	再々評価	15,547	42,682	【内訳】 走行時間短縮便益：40,162億円 走行経費減少便益：2,301億円 交通事故減少便益：220億円 【主な根拠】 計画交通量：40,500～44,400台/日	18,169	2.3	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する ・緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	・新名神と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引する。 ・災害時の東名高速、国道1号の代替路を確保し道路交通の信頼性が向上する。 ・容量オーバーの東名高速・国道1号の交通量を分担し交通混雑が解消する。 ・平成24年度(御殿場JCT～引佐JCT)の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
第二東海自動車道 (引佐JCT～豊田東) 中日本高速道路株式会社	再々評価	6,458	13,566	【内訳】 走行時間短縮便益：13,503億円 走行経費減少便益：-50億円 交通事故減少便益：113億円 【主な根拠】 計画交通量：39,600～46,100台/日	6,353	2.1	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する ・緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	・新名神と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引する。 ・災害時の東名高速、国道1号の代替路を確保し道路交通の信頼性が向上する。 ・容量オーバーの東名高速・国道1号の交通量を分担し交通混雑が解消する。 ・平成26年度(引佐JCT～豊田東JCT)の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
中部横断自動車道 (吉原JCT～富沢) 中日本高速道路株式会社	再々評価	1,555	1,539	【内訳】 走行時間短縮便益：1,485億円 走行経費減少便益：26億円 交通事故減少便益：28億円 【主な根拠】 計画交通量：7,100台/日	1,279	1.2	・新幹線もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる ・当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期通行障害区間を解消する	・東名・新東名と中央道を結ぶ新たな物流ルートが形成され広域物流ネットワークが形成される。 ・広域的な港との連携など災害時の広域代替路を確保し道路交通の信頼性が向上する。 ・甲府市～静岡市間の移動時間が約3時間から約2時間へと大幅に短縮される。 ・平成29年度(吉原JCT～富沢)の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
中部横断自動車道 (六郷～増穂) 中日本高速道路株式会社	再々評価	664	784	【内訳】 走行時間短縮便益：743億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：18億円 【主な根拠】 計画交通量：7,100台/日	566	1.4	・当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	・東名・新東名と中央道を結ぶ新たな物流ルートが形成され広域物流ネットワークが形成される。 ・広域的な港との連携など災害時の広域代替路を確保し道路交通の信頼性が向上する。 ・甲府市～静岡市間の移動時間が約3時間から約2時間へと大幅に短縮される。 ・今後は、平成28年度(六郷～増穂)の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
近畿自動車道 紀勢線 (紀伊長島～紀勢大内山) 中日本高速道路株式会社	再々評価	585	911	【内訳】 走行時間短縮便益：787億円 走行経費減少便益：93億円 交通事故減少便益：32億円 【主な根拠】 計画交通量：6,100台/日	577	1.6	・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる ・緊急輸送道路(国道42号)が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	・紀勢自動車道の整備により、三重県経済の中心である津方面と東紀州地域が近くなり、利便性が向上する。 ・災害や異常気象時における国道42号の代替路として、道路交通の信頼性が向上する。 ・尾鷲方面から三次救急医療施設(伊勢方面)への所要時間が短縮され、まさに「命の道」として、東紀州地域の安全・安心確保に大きく貢献する。 ・平成24年度の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)

近畿自動車道 名古屋神戸線(四日市JCT-菟野) 中日本高速道路株式会社	再々評価	1,461	5,117	【内訳】 走行時間短縮便益: 4,566億円 走行経費減少便益: 438億円 交通事故減少便益: 112億円 【主な根拠】 計画交通量: 40,000~51,700台/日	1,241	4.1	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成する ・緊急輸送道路(名神高速道路)が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する ・並行する高速ネットワーク(東名阪自動車道)の代替路線として機能する	・新東名・新名神の既供用区間と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える 大動脈として、日本経済を牽引する。 ・東名、名神高速道路の代替路として機能することから、道路交通の信頼性が向上する。 ・新名神高速道路(亀山JCT-草津田上I.C)が開通して以降、名神高速道路からの交通転換が進み東名阪自動車道の渋滞が著しい。当該区間の整備により交通が分散し、交通が円滑化する。 ・平成27年度 四日市JCT-四日市北JCT、平成30年度 四日市北JCT-菟野の開通 目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)
近畿自動車道 名古屋山線(名古屋南JCT-高針JCT) 中日本高速道路株式会社	再々評価	2,743	5,322	【内訳】 走行時間短縮便益: 4,861億円 走行経費減少便益: 352億円 交通事故減少便益: 109億円 【主な根拠】 計画交通量: 23,000~33,200台/日	2,957	1.8	・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる ・重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	・名古屋都市圏の骨格を形成する環状道路として、交通の迂回分散を図り、当都市圏の交通を円滑化する。 ・当該道路の整備により、名古屋都市圏の渋滞が緩和され、物流の効率化に大きく貢献する。 ・大地震等の災害発生時には、物資・資機材・要員等の緊急輸送道路として災害対応活動に大きく貢献する。 ・平成22年度の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)
近畿自動車道 敦賀線(小浜西-敦賀JCT) 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社	再々評価	2,773	3,957	【内訳】 走行時間短縮便益: 3,582億円 走行経費減少便益: 284億円 交通事故減少便益: 90億円 【主な根拠】 計画交通量: 3,700~7,800台/日	2,626	1.5	・緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成する ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	・中国道、名神高速、北陸道と一体となって、ネットワークを形成し、東西交通の円滑化を促進し、沿線の産業・経済・文化・観光等の発展及び振興に貢献する。 ・災害時の名神高速、国道27号等の代替路として、道路交通の信頼性が向上する。 ・沿線地域から救急救命医療施設(小浜市・福井市)への所要時間が短縮され、嶺南地域の安全・安心確保に大きく貢献する。 ・観光地への所有時間の短縮により、観光入込客の増加や地域振興に寄与する。 ・平成26年度の開通目標の達成に向けて事業を促進する。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)
近畿自動車道名古屋神戸線(大津JCT-城陽) 西日本高速道路株式会社	再々評価	3,273	5,780	【内訳】 走行時間短縮便益: 4,996億円 走行経費減少便益: 686億円 交通事故減少便益: 98億円 【主な根拠】 計画交通量: 45,200~49,200台/日	2,479	2.3	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成する ・緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する ・並行する高速ネットワークの代替路線として機能する	事業の必要性等に関する視点 費用対効果(B/C)は2.3である。 ・関西圏と中部圏を結ぶ新たな広域高速道路ネットワークを形成 ・名神高速道路の渋滞を解消 ・事故、災害、老朽化対策時のリダンダンシー機能を発揮する など、便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。 事業進捗の見込みの視点 ・整備計画において、「主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を勘案して、改めて判断することとし、それまでは着工しない」とされている。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)
近畿自動車道名古屋神戸線(城陽-高槻第一JCT) 西日本高速道路株式会社	再々評価	5,155	7,615	【内訳】 走行時間短縮便益: 7,153億円 走行経費減少便益: 399億円 交通事故減少便益: 63億円 【主な根拠】 計画交通量: 29,600~46,500台/日	3,782	2.0	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成する ・拠点開発プロジェクト、大規模イベントを支援する ・並行する高速ネットワークの代替路線として機能する	事業の必要性等に関する視点 費用対効果(B/C)は2.0である。 ・関西圏と中部圏を結ぶ新たな広域高速道路ネットワークを形成 ・名神高速道路の渋滞を解消 ・事故、災害、老朽化対策時のリダンダンシー機能を発揮する など便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。 事業進捗の見込みの視点 《城陽I.C-八幡JCT》 ・供用予定は平成28年度であり、今後用地取得をしていく予定である。 《八幡JCT-高槻第一JCT》 ・整備計画において、「主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を見て、改めて事業の着工について判断することとし、それまでは着工しない」とされている。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)
近畿自動車道名古屋神戸線(高槻第一JCT-神戸JCT) 西日本高速道路株式会社	再々評価	7,206	6,531	【内訳】 走行時間短縮便益: 6,086億円 走行経費減少便益: 261億円 交通事故減少便益: 184億円 【主な根拠】 計画交通量: 34,900~42,200台/日	5,805	1.1	・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを作成する ・拠点開発プロジェクト、大規模イベントを支援する ・並行する高速ネットワークの代替路線として機能する	事業の必要性等に関する視点 費用対効果(B/C)は1.1である。 ・関西圏と中部圏を結ぶ新たな広域高速道路ネットワークを形成 ・名神高速道路、中国自動車道の渋滞を解消 ・事故、災害、老朽化対策時のリダンダンシー機能を発揮する など便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。 事業進捗の見込みの視点 ・供用予定は平成30年度であり、現在用地取得に着手し、一部工事用道路及び本線工事に着手している。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)

山陰自動車道（穴道JCT～出雲） 西日本高速道路株式会社	再々評価	649	1,166	744	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる</li> <li>・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する</li> <li>・IC等からアクセスが向上する主要な観光地が存在する</li> </ul>	<p>事業の必要性等に関する視点 費用対効果（B/C）は1.6である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道利用と比較して距離・所要時間が短縮</li> <li>・観光地へのアクセス向上による観光産業の振興</li> <li>・物流の効率化による地域産業の活性化</li> </ul> <p>など便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。</p> <p>事業進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供用予定は平成21年度であり、現在、用地取得が完了し、工事全面展開中である。</li> </ul>	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
四国横断自動車道（徳島東～徳島JCT） 西日本高速道路株式会社	再々評価	599	471	445	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する</li> <li>・新規整備の公共施設へ直結する道路である</li> <li>・緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する</li> </ul>	<p>事業の必要性等に関する視点 費用対効果（B/C）は1.1である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京阪神地域と徳島市内・徳島県南地域のアクセス向上</li> <li>・徳島市中心部の渋滞緩和</li> <li>・物流の効率化による地域産業の活性化</li> </ul> <p>など、便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。</p> <p>事業進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供用予定は平成31年度であり、関連事業との調整も概ね整ったことから、現在、事業の本格着手に向け調査・設計を進めている。</li> </ul>	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
四国横断自動車道（徳島～徳島JCT～鳴門JCT） 西日本高速道路株式会社	再々評価	1,071	1,386	979	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並行区間に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる</li> <li>・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する</li> <li>・並行する高速ネットワークの代替路線として機能する</li> </ul>	<p>事業の必要性等に関する視点 費用対効果（B/C）は1.4である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四国四県の高速度道路のネットワーク形成</li> <li>・京阪神地域と高知県及び愛媛県方面等のアクセス向上</li> <li>・災害時の交通確保及び緊急時の代替道路として機能</li> <li>・高速バス利用等の利便性向上</li> </ul> <p>など、便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。</p> <p>事業進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供用予定は平成26年度であり、現在、用地取得がほぼ完了し、本線工事に着手している。</li> </ul>	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
東九州自動車道（小倉JCT～豊津） 西日本高速道路株式会社	再々評価	1545	3,031	1,628	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並行区間に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる</li> <li>・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する</li> <li>・新規整備の公共施設へ直結する道路である</li> </ul>	<p>事業の必要性等に関する視点 費用対効果（B/C）は1.9である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州の高速度道路のネットワーク形成</li> <li>・主要施設へのアクセス向上</li> <li>・物流の効率化による地域産業の活性化</li> </ul> <p>など、便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。</p> <p>事業進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供用予定は平成25年度であり、現在、用地取得がほぼ完了し、本線工事が本格化してきている。</li> <li>・行橋IC～豊津IC</li> <li>・供用予定は平成26年度であり、現在、用地取得が進んでおり、工事着手に向けて関係機関と協議調整中である。</li> </ul>	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
東九州自動車道（門川～西都） 西日本高速道路株式会社	再々評価	1,914	4,360	2,043	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる</li> <li>・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルート構成する</li> <li>・並行する高速ネットワークの代替路線として機能する</li> </ul>	<p>事業の必要性等に関する視点 費用対効果（B/C）は2.1である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州の高速度道路のネットワーク形成</li> <li>・主要施設へのアクセス向上</li> <li>・物流の効率化による地域産業の活性化</li> </ul> <p>など、便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。</p> <p>事業進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供用予定は平成22年度であり、現在、用地取得がほぼ完了し、工事全面展開中である。</li> <li>・都農IC～高鍋IC</li> <li>・供用予定は平成24年度であり、現在、用地取得がほぼ完了し、本線工事に着手している。</li> <li>・日向IC～都農IC</li> <li>・供用予定は平成26年度であり、現在、用地取得を進めており、本線工事に着手している。</li> </ul>	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)
大阪市道高速度路 淀川左岸線 阪神高速道路株式会社	再々評価	4,320	9,236	4,945	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新大阪駅から関西国際空港、大阪港などの物流拠点やベイエリアに立地する観光施設等へのアクセス向上</li> <li>・地下構造の道路上部に、公園や歩行者専用道等、まちづくりの一環として整備し、新たな都市空間を創出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市道再生環状道路の一部を構成する路線で、慢性化している都心部の渋滞を緩和するとともに、ベイエリアと大阪都心北部との結びつきを強化。</li> <li>・1期区間については用地取得を完了し、工事を推進しておりH24に完成予定。2期区間については用地取得を実施後、工事に着手し、H32に完成予定。</li> <li>・土留工等仮設備工の設計手法の合理化など、コスト削減に努めている。</li> </ul>	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野進一郎)

神戸市道高速道路2号線(神戸山手線) 阪神高速道路株式会社	再々評価	3,211	6,935	<p>【内訳】          走行時間短縮便益：6,458億円          走行経費減少便益：419億円          交通事故減少便益：58億円</p> <p>【主な根拠】          計画交通量：21,200台/日</p>	4,746	1.5	<p>・神戸のラダーネットワークの一部を構成する路線で、交通の分散を図ることも、災害時等の代替機能の充実を図る。</p> <p>・開発の進む神戸市北西部地域と都心部とのアクセスを強化。</p>	<p>・H15に7.3kmを部分供用。第二神明道路や阪神高速3号神戸線を利用する交通が転換し、並行する街路等で渋滞が緩和。</p> <p>・残る区間の整備により、現在、端末ランプとなっている神戸長田出入口における混雑改善と乗継交通の解消による時間短縮や一般道の交通の円滑化が図られる。</p> <p>・残りの区間についても、全区間で本体工事等を実施中であり、H22に完成予定。</p> <p>・新技術の採用による大深度の土留工の採用や、新たな入札手法の導入など、コスト削減に努めている。</p>	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)
----------------------------------	------	-------	-------	---	-------	-----	--	---	----	-----------------------------

【道路・街路事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
一般国道103号 葛原バイパス 秋田県	10年 継続中	55	85	57	1.5	・十和田八幡平国立公園へのアクセス向上による観光支援 ・葛原地区等における地域活性化支援	・用地完、平成20年3月までに0.7kmを供用済みであり全線に渡り事業着手をしている。 ・平成21年度内に新たに1.9kmの供用を予定している。 ・国土交通省河川事業発生土の有効活用による盛土材コストの低減（今後更に約3億円程度のコスト縮減を予定） ・長大橋の設計見直しによるコスト縮減（予定）	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道107号 本荘道路 秋田県	10年 継続中	110	181	102	1.8	・老朽橋である御門跨線橋の架替促進 ・由利本荘市中心市街地の活性化支援 ・鳥海国立公園等のアクセス向上による観光支援	・平成21年度未用地進捗率63% ・平成21年度工事着手予定、再生材（再生骨材・再生AS）等の活用、地盤改良等における新技術、新工法等の採用により、更なるコスト縮減を行う。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道288号 富久山バイパス 福島県	10年 継続中	60	239	64	3.7	・バイパス整備により磐越自動車道の利便性が向上 ・広域的な物流や観光等への利便性が向上 ・地域産業、観光産業の促進	・緊急輸送道路第二次確保路線に位置づけられており、機能強化のため、早期の事業完了が必要 ・終点側約1km区間について、H21年度部分供用予定であり全線に渡り事業着手している。 ・区間についても、引き続き用地買収及び改良工事を進め、平成26年度の全線供用を目指す。 ・富久山大橋では上下部工体の複合構造の採用で鋼材重量の軽減と下部工形状のコンパクト化等によりコスト縮減を図った。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道339号 五所川原北バイパス 青森県	再々評価	94	169	104	1.6	・現道の交通渋滞（混雑度1.33）の緩和 ・津軽自動車道五所川原北ICと接続し、近隣市町村からのアクセスが強化 ・津軽自動車道と連携し、3次医療施設（青森県立中央病院）への搬送時間が短縮	・H19年度未遂に用地完 ・平成20年度迄に起点側2.0kmを供用済みであり全線に渡り事業着手している。 ・周辺開発（H19.12津軽自動車道五所川原北ICが開通、新幹線青森駅開業（H22予定）により、観光客の増加が見込まれ、半島周遊道路として当該区間の整備の必要性が高まっている。 建設発生土（河川改修事業発生土）を盛土材料として使用し、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道455号 北山バイパス 岩手県	再々評価	174	506	250	2.0	・主要渋滞ポイント（北山交番前交差点）が解消 ・新幹線駅（盛岡駅）へのアクセスが向上（12分短縮） ・高次医療施設（岩手医大）へのアクセスが向上（12分短縮） ・死傷事故率の低減（最大323.2件/億台キロ 県内平均の約8倍）	・平成10年度までに終点部（2.2km）を部分供用しており、事業進捗率は99%で全線に渡り事業が進捗している。 ・トンネル照明、トンネル抗口部の擁壁構造及びトンネル内歩車道境界ブロックに長尺型を採用する等により、コスト縮減に努めている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道282号 西根バイパス 岩手県	再々評価	89	485	115	4.2	・新幹線駅（盛岡駅）へのアクセスが向上（6分短縮） ・高次医療施設（岩手医大）へのアクセスが向上（6分短縮） ・死傷事故率の低減（最大457.1件/億台キロ 県内平均の約12倍）	・平成19年度までに1期区（4.2km）を部分供用しており、事業進捗率は66%で全線に渡り事業が進捗している。 ・アスファルト舗装の設計基準の見直し、2期区での計画幅員の見直し等により、コスト縮減に努めている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道346号 鹿島台バイパス 宮城県	再々評価	101	219	122	1.8	・大崎市・大郷町・松島町による「水害に強い町づくりモデル事業」構想及び大崎市総合計画基本構想の一環をなす洪水対策	・H14年11月に約600mが供用済みであり全線に渡り事業着手をしている。 ・平成23年度には市街地を囲む二線堤区間約3400mの供用を予定している。 ・河川堤防（二線堤）との共同事業により兼用堤とし用地取得や盛土について共有しコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道145号 ハッ場バイパス 群馬県	再々評価	319	726	337	2.2	・地域高規格道路「上信自動車道」の一部であり、産業競争力を高めるために必要な道路である。 ・異常気象時通行規制区間（5.3km）が解消され、安定した通行が確保される。 ・災害に対する道路の信頼性が向上し、地域の防災力が強化される。	・草津温泉をはじめ日本有数の観光地へのアクセス性向上が見込まれる。 ・ハッ場ダム建設事業と連携し事業を進めている。 ・ハッ場ダム水没関係者の生活再建計画の基幹となるものであり、ダム事業と協調しながら整備促進を図る必要がある。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道254号 和光富士見バイパス 埼玉県	再々評価	600	2,250	690	3.3	<p>・埼玉県南西部地域を南北方向に広域的に連携し、骨格となる幹線道路ネットワークを形成する4車線道路であり、地域の産業・経済活動の発展に寄与する。</p> <p>【内訳】 走行時間短縮便益：2216億円 走行経費減少便益：12億円 交通事故減少便益：22億円 【主な根拠】 計画交通量：35,000 ～67,000台/日</p> <p>・周辺の幹線道路の交通混雑が緩和され、生活道路に流入する通過交通が排除され沿線地区の生活環境が改善される。</p> <p>・東京外かく環状道路の和光北インターチェンジへのアクセス性が向上する。</p>	<p>・社会経済情勢等の変化 税大研修前交差点など主要な交差点において混雑が激しく慢性的な交通渋滞が発生している。また平成21年8月の富士見川越有料道路の無料開放に伴い、交通需要の増加が予想される。</p> <p>・事業の進捗状況 H20年度末進捗率見込み（事業費ベース） 全体：59.4%、用地：72.0%、工事：27.6%</p> <p>・事業の見込みの視点 東京外かく環状道路から県道・朝霞線までの第1期整備区間については、平成21年度の供用開始を目指している。</p> <p>・コスト縮減方策 工事にあたり、再生材の活用や土砂の工区内流用などを実施している。また、橋梁などの構造物の設計にあたり、比較設計をする中で経済性に配慮している。</p> <p>・代替案の可能性の検討 県南西部地域を南北方向に広域的に連携する都市計画道路として位置付けられている。また、第1期整備区間は平成21年度の供用開始を目指して工事を進めているほか、国道463号から県道朝霞線までの第2期整備区間についても、用地買収率は約52%（面積ベース）で着実に進捗しており、代替案はない。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道142号 佐久南拡幅 長野県	10年 継続中	51	214	55	3.9	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：201億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：20,400台/日</p> <p>・中部横断自動車道佐久南ICへのアクセス向上。</p> <p>・主要渋滞ポイントである跡部交差点（渋滞損失時間（現況）：2.39万人・時間/年・km）の改善が見込まれる。</p> <p>・歩道設置により、歩行者と自動車の分離をし、交通安全を確保する。</p> <p>・第1次緊急輸送路の機能強化が図られる。</p>	<p>・広域的な物流ルートの強化が見込まれる。</p> <p>・中部横断自動車道佐久南IC（平成22年度開通予定）と直結するため、アクセス向上を図る。</p> <p>・第3次救急医療機関（佐久総合病院）への搬送時間が短縮される。</p> <p>・増大する現道交通への対応として4車線化の整備を行う。それにより、円滑な交通が確保される。また沿線地域の振興に寄与することが期待される。</p> <p>・中部横断自動車道と一体となり、沿線地域の観光及び地域振興に寄与する。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道152号 高遠バイパス 長野県	再々評価	111	630	200	3.1	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：585億円 走行経費減少便益：40億円 交通事故減少便益：4.2億円 【主な根拠】 計画交通量：5,400台/日</p> <p>・バイパス整備により、渋滞緩和と、地域住民の生活道路の安全性を確保する。</p> <p>・東海地震に係る地震防災対策強化地域における第1次緊急輸送路の機能を確保する。</p> <p>・主要な観光施設である高遠城址公園（史跡「高遠城跡」H20観戦期だけで30万人/年）へのアクセス向上と混雑解消に寄与する。</p> <p>・歩道が整備されることにより、歩行者の安全が確保される。</p>	<p>・幅員狭小、大型車のすれ違い困難箇所解消。</p> <p>・観光シーズン（H19観光客数42.7万人のうち約7割は花見のシーズン）における渋滞緩和と生活道路の確保。</p> <p>・事業進捗率が95%を超え、かつ用地は全て取得済みであり、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・高遠大橋を含む約3km区間が平成11年度に開通し、平成18年度早期には市道の場公園線との交差点までの約0.8kmが開通した。</p> <p>・第3次救急医療機関（昭和伊南病院）への搬送時間が短縮される。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道152号 向井万場拡幅 長野県	再々評価	92	233	164	1.4	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：210億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：5,600台/日</p> <p>・地域の唯一の幹線道路の整備。</p> <p>・落石等の危険箇所および交通障害箇所の解消。</p> <p>・東海地震に係る地震防災対策強化地域における第2次緊急輸送路の機能を確保する。</p> <p>・三遠南信自動車道の現道活用区間として、三遠南信地域の交流に寄与する。</p>	<p>・幅員狭小、乗用車のすれ違い困難箇所の解消。（信号処理により片側交互通行規制の浦の沢トンネルW=3.8mが存在）</p> <p>・三遠南信自動車道の現道活用区間としての機能の確保。</p> <p>・事業進捗率が80%を超え、かつ用地は全て取得済みであり、残るトンネル工事を完成させて、早期の供用を図る。</p> <p>・第3次救急医療機関（飯田市立病院）への搬送時間が短縮される。</p> <p>・三遠南信地域の交流を促進し、地域振興に寄与する。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道292号 富倉バイパス 長野県	再々評価	55	121	83	1.5	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：104億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：0.52億円 【主な根拠】 計画交通量：2,100台/日</p> <p>・地域の唯一の幹線道路の整備。</p> <p>・落石・倒木・土砂崩落・雪崩等、災害に対する安全性の向上を図る。</p> <p>・第2次緊急輸送路の機能強化及び冬期交通の確保が図られる。</p> <p>・異常気象時通行規制区間の解消を目指す。</p> <p>・主要な観光施設である野沢温泉、斑尾高原へのアクセスルート。</p> <p>・一般国道18号の通行止時のリダンダンシーの確保。</p>	<p>・幅員狭小、乗用車のすれ違い困難箇所の解消及び雪崩、落石の危険箇所の回避。（全国有数の豪雪地帯で冬期間はスリップ事故や雪崩等が多発）</p> <p>・特別豪雪地帯の冬期交通確保に寄与する。</p> <p>・事業進捗率が90%を超え、用地取得率も95%を超え、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・北陸新幹線飯山駅・上越駅（仮称）（平成26年度開業予定）とのアクセス向上。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道122号 蓮田～岩槻バイパス さいたま市	再々評価	192	679	352	1.9	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：690億円 走行経費減少便益：-11億円 交通事故減少便益：0.60億円 【主な根拠】 計画交通量：42,700台/日</p> <p>・埼玉県地域防災計画において緊急輸送道路に位置付けられている。</p>	<p>蓮田～岩槻バイパスは、都市内の移動のみならず広域的な移動に資する道路ネットワークに位置付けられ、通過交通を適切に処理し、広域との交流を高めるための重要路線である。全区間を通じ、4車線の幹線道路が整備されることにより、市内を通過する広域交通の適切な処理、市内及び市外との移動時の混雑緩和、安全性の向上が期待できる。用地買収が完了しており、進捗率も62%に達することから、早期完成が期待される。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道117号 大倉バイパス 新潟県	10年 継続中	40	71	【内訳】 走行時間短縮便益：68億円 走行経費減少便益：3.4億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：5,300台/日	40	1.8	・幅員狭小のため大型車のすれ違いが困難箇所(大倉スノーシェッド)の解消により、交通量の円滑化を図る。 ・豊田飯山ICから妻有郷へのアクセス向上が期待される。 ・当該路線の整備によりCO2が4921t/年削減される。	・幅員狭小、線形不良の隘路区間を解消し、安全性・信頼性の高い道路空間の確保を目的とした事業である。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までに事業費ベースで道路改良工事65%、用地補償進捗93%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道253号 松代道路 新潟県	再々評価	83	127	【内訳】 走行時間短縮便益：118億円 走行経費減少便益：8.8億円 交通事故減少便益：0.36億円 【主な根拠】 計画交通量：3,300台/日	107	1.2	・総重量25tの車両の規制が解消される(十日町市池尻地内)。 ・主要な観光施設(松之山温泉、十日町雪まつり)へのアクセス向上が期待される。 ・当該路線の整備によりCO2が1,155t/年削減される。	・幅員狭小、線形不良の隘路区間を解消し、安全性・信頼性の高い道路空間の確保を目的とした事業である。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までに事業費ベースで道路改良工事88%、用地補償進捗100%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道403号 三条北バイパス 新潟県	再々評価	190	267	【内訳】 走行時間短縮便益：267億円 走行経費減少便益：8.8億円 交通事故減少便益：-7.5億円 【主な根拠】 計画交通量：12,200～14,600台/日	225	1.2	・慢性化した現道の渋滞緩和が期待される。(加茂市外内) ・歩道設置により歩行者の安全で円滑な交通が図れる。	・県内渋滞損失時間上位2割に位置する著しい混雑を緩和し、道路交通の円滑化と物流の効率化を目的とした事業である。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までに事業費ベースで道路改良工事63%、用地補償進捗79%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、計画の見直し等によりコスト縮減に努める。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道249号 輪島バイパス 石川県	再々評価	130	361	【内訳】 走行時間短縮便益：355億円 走行経費減少便益：0.39億円 交通事故減少便益：6.2億円 【主な根拠】 計画交通量：8,900台/日	144	2.5	・河井中央交差点における通過交通の排除により、観光施設(輪島朝市、マリントアウン)へのアクセス性が高まる。	・平成15年7月に開港した能登空港利用による交流拡大 ・平成19年3月25日に発生した能登半島地震を踏まえ、道路ネットワーク構築によるリダンダーの重要性の再認識 ・輪島市施行の新築市道との同時供用に目途が立ち、順調に事業進捗 ・引き続き工法等の工夫により、コスト縮減に努める	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道113号 横土居バイパス 新潟市	10年 継続中	40	141	【内訳】 走行時間短縮便益：135億円 走行経費減少便益：6.3億円 交通事故減少便益：0.10億円 【主な根拠】 計画交通量：22,000台/日	38	3.7	・当該区間の整備により渋滞損失時間が約25万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・新潟東港に流入する大型車両の交通の円滑化を図る。	・新潟都市圏において放射方向の幹線道路及び緊急輸送道路として位置づけられている。 ・新潟東港への物流交通の機能強化及び周辺地区に流入する多くの通過交通を処理を図る。 ・用地買収、改良工事を進め、平成27年度の全線供用を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道402号 新潟海岸バイパス 新潟市	再々評価	127	623	【内訳】 走行時間短縮便益：539億円 走行経費減少便益：52億円 交通事故減少便益：32億円 【主な根拠】 計画交通量：11,200台/日	207	3.0	・当該区間の整備により渋滞損失時間が約10万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道部のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。	・新潟都市圏において放射方向の幹線道路及び緊急輸送道路として位置づけられている。 ・現道部の幅員狭小や線形不良の区間を解消することにより、災害発生時などの緊急時における安全性の確保や交通円滑化を図ることができる。 ・橋梁を含む改良工事を進め、平成24年度全線供用を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道460号 白井橋 新潟市	再々評価	90	111	【内訳】 走行時間短縮便益：94億円 走行経費減少便益：12億円 交通事故減少便益：4.7億円 【主な根拠】 計画交通量：8,800台/日	109	1.0	・当該区間の整備により渋滞損失時間が約7万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道部のすれ違い困難な隘路及び現橋の潜り橋の解消し、交通の円滑化を図る。	・新潟都市圏において広域的な環状道路及び緊急輸送道路として位置づけられている。 ・現道部の幅員狭小、線形不良及び潜り橋の区間を解消することにより、災害発生時などの緊急時における安全性の確保や交通円滑化を図ることができる。 ・橋梁部を両側歩道から片側歩道へ設計変更を行い、コスト縮減を図っている。 ・橋梁を含む改良工事を進め、平成27年度全線供用を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)



一般国道248号 関バイパス 岐阜県	再々評価	154	512	【内訳】 走行時間短縮便益:504億円 走行経費減少便益:6.3億円 交通事故減少便益:2.4億円 【主な根拠】 計画交通量:16,500台/日	181	2.8	・第2次緊急輸送道路の整備 ・東海北陸自動車道関ICへのアクセス強化 ・東海環状自動車道東回りルート被災時のネットワークを補完する路線の整備 ・歩道整備による歩道利用者の安全確保 ・CO2排出量の削減	【事業の必要性】 ・慢性的な交通渋滞の解消 ・第2次緊急輸送道路の整備 ・立体交差による交通事故の減少 ・歩道整備による歩行者の安全性向上 【進捗の見込】(H20年度未見込) 全体84% 【コスト縮減】 ・4車線立体 2車線簡易立体に見直し(約1.4億円縮減) ・砂防指定地内河川の橋梁 BOXカルバートに見直し(約1.3億円縮減)	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道257号 三尾河バイパス 岐阜県	10年 継続中	88	186	【内訳】 走行時間短縮便益:131億円 走行経費減少便益:54億円 交通事故減少便益:0.25億円 【主な根拠】 計画交通量:2,100台/日	78	2.4	・通行不能区間の解消 ・冬期通行止め区間の解消 ・防災点検箇所の解消 ・飛騨北部・飛騨南部・東濃地域の連携強化	【事業の必要性】 ・通行不能区間の解消 ・冬期通行止め区間の解消 ・防災点検箇所の解消 ・下呂市馬瀬地域から東海北陸自動車道庄川ICへのアクセス向上 【進捗の見込】(H20年度未見込) 全体12% 【コスト縮減】 ・道路規格の見直し3種2級 3種3級(C=約3.5億円縮減) ・線形見直しによるトンネル延長の短縮L=1,700 1,300m(C=約7.0億円縮減)	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道414号 静浦バイパス 静岡県	再々評価	300	1,567	【内訳】 走行時間短縮便益:1,436億円 走行経費減少便益:103億円 交通事故減少便益:28億円 【主な根拠】 計画交通量 24,100台/日	255	6.1	・一般国道414号(第3次緊急輸送路)の防災機能強化。	・防災拠点港湾(沼津港)へのアクセス向上が見込まれる。 ・日常活動圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる。 ・部分供用による整備効果の早期発現を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道151号 新城バイパス 愛知県	再々評価	190	1,294	【内訳】 走行時間短縮便益:1,224億円 走行経費減少便益:62億円 交通事故減少便益:8.2億円 【主な根拠】 計画交通量:19,400台/日	309	4.2	・現道等の年間渋滞損失時間の改善が見込まれる。 ・緊急輸送道路ネットワークに位置づけられており、大規模災害時の緊急路の確保が図られる。	・現道市街部の交通混雑の緩和および重要港湾三河港へのアクセス強化が見込まれる。 ・用地買収及び改良工事は順調に進んでおり、引き続き計画的に事業を進める。 ・再生材の利用などを推進してコスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道247号 中央バイパス 愛知県	再々評価	216	520	【内訳】 走行時間短縮便益:510億円 走行経費減少便益:1.5億円 交通事故減少便益:8.0億円 【主な根拠】 計画交通量:19,900台/日	250	2.1	・現道等の年間渋滞損失時間の改善が見込まれる。 ・蒲郡市中心部における昼夜間の騒音の軽減が見込まれる。 ・緊急輸送道路ネットワークに位置づけられており、大規模災害時の緊急路の確保が図られる。	・蒲郡市の市街部へ流入する通過交通を郊外のバイパスへ誘導することで、市内中心部の慢性的な渋滞の緩和が見込まれる。 ・再生材の利用などを推進してコスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道248号 瀬戸東バイパス 愛知県	10年 継続中	207	416	【内訳】 走行時間短縮便益:403億円 走行経費減少便益:9.1億円 交通事故減少便益:4.3億円 【主な根拠】 計画交通量:20,600台/日	199	2.1	・現道等の年間渋滞損失時間の改善が見込まれる。 ・東海環状自動車道へのアクセス時間短縮が見込まれる。 ・緊急輸送道路ネットワークに位置づけられており、大規模災害時の緊急路の確保が図られる。	・瀬戸市の市街部へ流入する通過交通を郊外のバイパスへ誘導することで、市内中心部の慢性的な渋滞の緩和が見込まれる。 ・用地取得は完了済みであり、改良工事は順調に進んでいるため、今後の事業進捗が見込まれる。 ・再生材の利用などを推進してコスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道366号 半田～大府バイパス 愛知県	再々評価	327	1,186	【内訳】 走行時間短縮便益:1,095億円 走行経費減少便益:59億円 交通事故減少便益:32億円 【主な根拠】 計画交通量:35,000台/日	396	3.0	・現道等の年間渋滞損失時間の改善が見込まれる。 ・現道の交通混雑緩和により、バス路線の利便性の向上が見込まれる。 ・緊急輸送道路ネットワークに位置づけられており、大規模災害時の緊急路の確保が図られる。	・事業箇所周辺地区での開発が進んでおり、知多地域と尾張・三河地域を結ぶ路線として必要性が高まっているとともに、現道の交通混雑緩和が見込まれる。 ・用地買収協力、改良工事は順調に進んでおり、今後の事業進捗が見込まれる。 ・工事における再生材の利用を積極的に推進し、コスト縮減に努めていく。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道166号 田引バイパス 三重県	再々評価	77	143	【内訳】 走行時間短縮便益:141億円 走行経費減少便益:2.9億円 交通事故減少便益:-1.3億円 【主な根拠】 計画交通量:3,500台/日	94	1.5	当該事業により2車線のバイパスを整備することで、幅員狭小・線形不良の区間を解消するとともに、幹線道路としての利便性を向上させ、円滑で安全な交通を確保する。これにより、市内の交流はもとより、関西圏との交流、地域の経済、産業等の振興に大きく寄与する。 また、緊急輸送道路として、自然災害時等の緊急輸送機能を確保する。	【コスト縮減】 ・地域の実情にあった道路構造を採用し、施工済み及び一部工事着手区間を除いて、歩道の幅員の見直し等を行い、コスト縮減を図った。 ・橋桁に耐候性鋼材を使用し、維持管理費の縮減を図った。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道150号 静岡バイパス 静岡市	再々評価	170	302	195	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道部における滞損失時間約36.5万人時間/年の改善が見込まれる。</li> <li>・4車線整備による容量増加で、静岡ICと臨海工業地区の連結及び国産物流基幹ネットワークの機能を強化し、特定重要港湾清水港へのアクセスを向上。</li> <li>・4車線整備による容量増加で、第一次緊急輸送路としての機能強化と安定性が向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【進捗の見込み】（平成20年度末）</li> <li>・全体85%</li> <li>・平成13年に0.9kmを部分供用を行うなど事業は着実に進んでいる。</li> <li>【コスト縮減】</li> <li>・構造物築造にあたり、二次製品や再生材料の採用を説教的に活用することにより、コスト縮減が期待できる。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)	
一般国道362号 大原～谷津拡幅 静岡市	再々評価	90	144	115	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。</li> <li>・死傷事故率の高い狭隘区間（252件/億台km）を迂回するバイパスを整備されるため、安全性が向上する。</li> <li>・2車線整備による容量増加で、第二次緊急輸送路としての機能強化と安定性が向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【進捗の見込み】（平成20年度末）</li> <li>・全体88%</li> <li>・平成12年までに2.7kmを部分供用を行うなど事業は着実に進んでいる。</li> <li>【コスト縮減】</li> <li>・構造物築造にあたり、二次製品や再生材料の採用を説教的に活用することにより、コスト縮減が期待できる。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)	
一般国道305号 越前バイパス 福井県	再々評価	116	227	172	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】</li> <li>走行時間短縮便益：206億円</li> <li>走行経費減少便益：18億円</li> <li>交通事故減少便益：3.8億円</li> <li>【主な根拠】</li> <li>計画交通量：4,500台/日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現道は「呼鳥門」と呼ばれる岩盤の下（長年の波浪による浸食によって形成された天然トンネル内）を通過しており、岩盤崩落の危険性があった。よってこれを迂回するバイパストンネルが計画されたが、当該トンネルは既に完成しており、当初の最低限の目的は達成されていることから、現道の活用により事業延長を縮小し、事業効果の早期発現と事業費の縮減を図っている。</li> </ul>	見直し継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)	
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道312号 宮津野田川道路 京都府	再々評価	345	545	418	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】</li> <li>走行時間短縮便益：425億円</li> <li>走行経費減少便益：96億円</li> <li>交通事故減少便益：24億円</li> <li>【主な根拠】</li> <li>計画交通量：7,900台/日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>天橋立、丹後半島、城崎温泉等、日本海沿岸の周遊ネットワークを形成し、観光の活性化に寄与する。</li> <li>第一次緊急輸送路に位置付けており、災害時のネットワーク機能が確保され、府民の安心・安全に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土・地域ネットワークが構築され、個性ある地域の形成や災害への備えが充実する。</li> <li>トンネル断面の縮小や避難坑の掘削にTBM工法を採用し、コスト縮減を図っている。</li> <li>平成21年、22年度の2ヶ年でトンネル設備、安全施設、舗装工事を完了させ、平成22年度内に完成供用する予定。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 辻堂バイパス 奈良県	10年 継続中	207	270	210	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】</li> <li>走行時間短縮便益：240億円</li> <li>走行経費減少便益：30億円</li> <li>交通事故減少便益：0.34億円</li> <li>【主な根拠】</li> <li>計画交通量：3,000台/日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時への安全性・確実性の確保</li> <li>・地域の交流推進や観光産業への活性化への寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H16年「紀伊山地の霊場と参詣道」がH16年に世界遺産登録</li> <li>・H16年 五條市大塔町宇井地区における地すべり災害により現国道部が通行止めとなる</li> <li>・H20年 五條市大塔町小代地区における崩落災害により現国道部が通行止めとなる</li> <li>・用地取得率が9割を超えている。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 本宮道路 和歌山県	10年 継続中	120	237	134	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】</li> <li>走行時間短縮便益：226億円</li> <li>走行経費減少便益：8.8億円</li> <li>交通事故減少便益：2.7億円</li> <li>【主な根拠】</li> <li>計画交通量：3,500台/日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年7月に熊野・本宮地域が世界遺産に登録されたことから、観光地への主要幹線道路としての役割も高い。</li> <li>・災害時の緊急輸送道路(1次)に位置付けられており、災害時のネットワークの強化を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅員狭小、線形不良区間を解消し安全で円滑な通行を可能とすることで、地域の経済・産業の発展に大きく寄与する。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までに事業費ベースで60%、用地補償96%の進捗状況であり円滑に事業を進めている</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道370号 美里バイパス 和歌山県	10年 継続中	60	149	68	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】</li> <li>走行時間短縮便益：146億円</li> <li>走行経費減少便益：2.7億円</li> <li>交通事故減少便益：0.32億円</li> <li>【主な根拠】</li> <li>計画交通量：2,900台/日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年7月に高野地方が世界遺産に登録されたことから、観光地への主要幹線道路としての役割も高い。</li> <li>・災害時の緊急輸送道路(2次)に位置付けられており、災害時のネットワークの強化を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅員狭小、線形不良区間を解消し安全で円滑な通行を可能とすることで、地域の経済・産業の発展に大きく寄与する。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までに事業費ベースで67%、用地補償80%の進捗状況であり円滑に事業を進めている</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道371号 橋本バイパス 和歌山県	再々評価	320	821	401	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】</li> <li>走行時間短縮便益：740億円</li> <li>走行経費減少便益：69億円</li> <li>交通事故減少便益：13億円</li> <li>【主な根拠】</li> <li>計画交通量：27,400台/日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋本・伊都地方と京阪神を結ぶ幹線道路として、産業活動、工業開発、企業誘致の効果がある。</li> <li>・災害時の緊急輸送道路(1次)に位置付けられており、災害時のネットワークの強化を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通混雑を解消し、京阪神地域への交通の円滑化を図り、交流促進、府県間の連携強化に大きく寄与する。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までに事業費ベースで73%、用地補償88%の進捗状況であり円滑に事業を進めている</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道424号 南部川谷拡幅 和歌山県	再々評価	100	222	142	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>【内訳】</li> <li>走行時間短縮便益：208億円</li> <li>走行経費減少便益：11億円</li> <li>交通事故減少便益：2.4億円</li> <li>【主な根拠】</li> <li>計画交通量：3,900台/日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該路線は国道42号から分岐し、みなべ町から田辺市龍神村にかけて縦貫する大動脈路線であり、産業、経済、観光の発展等の効果がある。</li> <li>・災害時の緊急輸送道路(2次)に位置付けられており、災害時のネットワークの強化を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅員狭小、線形不良区間を解消し安全で円滑な通行を可能とすることで、地域の経済・産業の発展に大きく寄与する。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度までに事業費ベースで81%、用地補償83%の進捗状況であり円滑に事業を進めている</li> <li>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

地域高規格道路 小郡秋道路 一般国道490号 美東大田道路 山口県	10年 継続中	180	497	【内訳】 走行時間短縮便益：449億円 走行経費減少便益：32億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：8,100～9,300台/日	223	2.2	・高速IC等の交通拠点へのアクセス向上。 ・隣接する拠点都市間の連携強化の促進。 ・観光拠点を結ぶことによる観光周遊ルートの形成。 ・高次医療機関へのアクセス向上。 ・中国縦貫自動車道に接続することにより、アクセス性が高まり、地域産業・観光産業の振興に大きな効果が期待される。 ・用地買収は概成しており、円滑な事業進捗状況である。 ・橋梁部において少数主桁、コンガ桁や耐震性鋼材を採用しコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道431号 川津バイパス 島根県	再々評価	144	753	【内訳】 走行時間短縮便益：697億円 走行経費減少便益：53億円 交通事故減少便益：2.8億円 【主な根拠】 計画交通量：15,400台/日	230	3.3	・坂本地区の大型車すれ違い困難が解消され、バス等の交通円滑化が図れる。 ・歩行者や自動車の中心市街地への安全なアクセス向上に資する。 ・島根原子力発電所非常時における避難路が確保される。 ・緊急輸送道路ネットワーク(第1次緊急輸送道路)に位置づけられており、道路の防災対策・危機管理の充実が図られる。 ・島根半島東部地域の第3次医療施設(松江赤十字病院)30分圏域が拡大する。 ・川津地区において、沿線の団地・宅地開発が進んでいる。 ・当該バイパスと山陰道を繋ぐ(地域高規格道路境港出雲道路)国道485号松江第五大橋道路が、平成24年度の供用開始予定である。 ・重要港湾境港へのアクセス性向上が見込まれる。 ・合併市町間(松江市、旧美保町)のアクセス性向上が見込まれる。 ・補償手続および埋蔵文化財調査に期間を要したが、いずれも平成21年度完了予定のため円滑な事業進捗が見込まれる。 ・再生材の利用などを推進しコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道375号 作木拡幅 広島県	再々評価	175	402	【内訳】 走行時間短縮便益：392億円 走行経費減少便益：9.3億円 交通事故減少便益：0.71億円 【主な根拠】 計画交通量：700～2,300台/日	290	1.4	・バス路線の利便性の向上が期待できる。 ・現道の大型車すれ違い困難区間が解消する。 ・作木地区から生活圏中心都市三次市の中心部へのアクセス向上が見込まれる。 ・現道の事前通行規制区間が解消される。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道432号 竹原バイパス 広島県	再々評価	71	119	【内訳】 走行時間短縮便益：117億円 走行経費減少便益：2.7億円 交通事故減少便益：0.17億円 【主な根拠】 計画交通量：14,000台/日	78	1.5	・バス路線の利便性の向上が期待できる。 ・竹原市から広島空港へのアクセス向上が見込まれる。 ・生活圏中心都市(竹原市・東広島市)間を連絡する路線である。 ・主要な観光地(竹原地区伝統的建造物群保存地区)へのアクセス向上が期待される。 ・緊急輸送道路ネットワーク(第1次緊急輸送道路)に位置づけられている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道433号 加計豊平バイパス 広島県	再々評価	129	194	【内訳】 走行時間短縮便益：186億円 走行経費減少便益：6.8億円 交通事故減少便益：0.63億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日	181	1.1	・バス路線の利便性の向上が期待できる。 ・現道の大型車すれ違い困難区間を解消する。 ・現道の事前通行規制区間が解消される。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道488号 東山バイパス 広島県	再々評価	44	60	【内訳】 走行時間短縮便益：58億円 走行経費減少便益：1.6億円 交通事故減少便益：0.13億円 【主な根拠】 計画交通量：1,000台/日	54	1.1	・現道の大型車すれ違い困難区間を解消する。 ・主要な観光地(もみのき森林公園)へのアクセス向上が期待される。 ・現道の事前通行規制区間、冬期交通閉鎖区間が解消される。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道434号 徳山～錦バイパス 山口県	再々評価	118	216	【内訳】 走行時間短縮便益：211億円 走行経費減少便益：4.5億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日	170	1.3	・緊急輸送道路の確保 ・異常気象時の通行規制(L=6.9km)の解消 ・バイパス沿線開発の促進 ・地域産業・観光産業の促進 ・防災点検要対策箇所22箇所が解消される。 ・事業区間12.8kmのうち5.1kmを供用し、用地買収は完了しており、円滑な事業進捗状況である。 ・橋梁部においては、少数主桁を採用し、その他2次製品の積極的活用によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道434号 須川バイパス 山口県	再々評価	192	436	【内訳】 走行時間短縮便益：418億円 走行経費減少便益：18億円 交通事故減少便益：0.40億円 【主な根拠】 計画交通量：1,900台/日	271	1.6	・緊急輸送道路の確保 ・バイパス沿線開発の促進 ・地域産業・観光産業の促進 ・防災点検要対策箇所18箇所が解消される。 ・事業区間11.3kmのうち8.0kmを供用し、用地買収は概成しており、円滑な事業進捗状況である。 ・橋梁部においては、コンガ桁を採用し、その他2次製品の積極的活用によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道435号 美祿～豊田バイパス 山口県	再々評価	83	163	【内訳】 走行時間短縮便益：138億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：3.5億円 【主な根拠】 計画交通量：4,000～5,400台/日	104	1.6	・緊急輸送道路の確保 ・人身事故率の低下 ・バイパス沿線開発の促進 ・地域産業・観光産業の促進	・防災点検要対策箇所17箇所が解消される。 ・事業区間5.4kmのうち2.6kmを供用し、用地買収は95%を超え、円滑な事業進捗状況である。 ・橋梁部においては、少数主桁を採用し、その他2次製品の積極的活用によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道195号 出合大戸バイパス 徳島県	再々評価	72	117	【内訳】 走行時間短縮便益：99億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量：2,200～2,900台/日	81	1.4	・車両すれ違い困難なトンネル及び橋梁5箇所の解消 ・緊急輸送路、事前通行規制区間の対策工事2.2kmの完成 ・落石危険箇所4箇所の解消 ・高の瀬峡、美那川キャンプ場等の観光地へのアクセス向上	・車両のすれ違いが困難なトンネル部等の幅員狭小を解消し、安全で円滑な交通が確保され、生命線道路としての機能向上が図られる。 ・平成20年度末において全延長2.2kmのうち終点側約1.7kmが供用済み。 ・片側道橋の形式を見直しコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道438号 上八万バイパス 徳島県	再々評価	105	191	【内訳】 走行時間短縮便益：171億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：3.9億円 【主な根拠】 計画交通量：4,900～13,000台/日	110	1.7	・渋滞ポイント（下中筋交差点）1箇所の解消 ・圃場橋北詰交差点（581件/倍台キロ）における安全性向上 ・大坪地区～中山地区の自歩道未整備区間2.8kmの解消 ・緊急輸送路における対策工事5.5kmの完成	・国が進める徳島南環状道路への連絡道路として、また、朝夕の交通渋滞の緩和と歩車道の分離が不十分のために多発している交通事故の解消が図られる。 ・平成20年度末において全延長5.5kmのうち中山・花房工区の約1.6kmが供用済みであり、大木地区の約0.6kmが暫定供用済み。 ・構造物のプレキャスト化により、コスト縮減及び工期短縮を図るとともに、他事業と連携した残土の有効利用によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道438号 森達拡幅 徳島県	再々評価	80	122	【内訳】 走行時間短縮便益：114億円 走行経費減少便益：7.7億円 交通事故減少便益：0.07億円 【主な根拠】 計画交通量：800台/日	116	1.1	・車両すれ違い困難な区間5.1kmの解消 ・緊急輸送路、事前通行規制区間の対策工事4.4kmの完成 ・落石危険箇所2箇所の解消 ・木屋小学校までの延長2.1kmの自歩道設置による安全な通学の確保 ・剣山、中尾山高原へのアクセス向上	・幅員狭小及び線形不良などの隘路を解消し、安全で円滑な交通が確保され、生命線道路としての機能向上が図られる。 ・平成20年度末において全延長4.4kmのうち起点側約3.5kmが供用済み。 ・他事業と連携した残土の有効利用によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道492号 穴吹バイパス 徳島県	再々評価	38	104	【内訳】 走行時間短縮便益：97億円 走行経費減少便益：5.7億円 交通事故減少便益：0.42億円 【主な根拠】 計画交通量：3,500台/日	42	2.5	・大型車進入禁止区間400mの解消 ・1.5kmの自歩道の整備完了 ・県道田方穴吹線交差点（585件/倍台キロ）における安全性向上 ・緊急輸送路における対策工事1.5kmの完成	・家屋が連担する幅員狭小な現道を迂回し、JR徳島本線との踏切を立体交差化することにより、安全で円滑な交通が確保され、幹線道路としての機能向上が図られる。 ・平成20年度末において全延長1.5kmのうち起点側約1.3kmが供用済み。 ・他事業と連携した残土の有効利用によりコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道379号 岩谷バイパス 愛媛県	再々評価	150 【残事業=32】	96 【残事業=31】	事業全体 【内訳】 走行時間短縮便益：90億円 走行経費減少便益：5.7億円 交通事故減少便益：0.36億円 【主な根拠】 計画交通量：2,300台/日 残事業 【内訳】 走行時間短縮便益：28億円 走行経費減少便益：2.0億円 交通事故減少便益：0.17億円 【主な根拠】 計画交通量：2,300台/日	173 【残事業=29】	0.6 【残事業=1.1】	・すれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。 ・松山地域と大洲地域を結ぶ連絡道路として、国道33号の代替道路としての役割が確保される。 ・緊急輸送道路ネットワークに位置付けられており、道路の防災対策・危機管理の充実が図られる。	・松山地域から大洲地域へのアクセス向上が図られる。 ・可能な限り現道を再利用し、コスト縮減を図っている。 ・歩行者・自転車の交通量が少ない区間については歩道を設置せず、コスト縮減を図り、残事業B/Cで1.0以上を確認している（残事業B/C=1.1）。 ・平成19年度末の供用延長は、全延長5.8kmのうち4.1kmであり、現在は、万年トンネルを施工中で、トンネルの掘削と並行して、橋梁等の構造物に順次着手する予定である。平成20年代半ばには、全線供用予定である。	見直し継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道380号 小田バイパス 愛媛県	再々評価	89	22	【内訳】 走行時間短縮便益：19億円 走行経費減少便益：2.8億円 交通事故減少便益：0.38億円 【主な根拠】 計画交通量：900台/日	86	0.3	・すれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。 ・松山地域と上浮穴地域を結ぶ連絡道路として、国道33号の代替道路としての役割が確保される。 ・緊急輸送道路ネットワークに位置付けられており、道路の防災対策・危機管理の充実が図られる。	・大規模木材流通加工基地へのアクセス向上が図られる。 ・平成19年度末の供用延長は、全延長5.7kmのうち1.1kmであり、現在は、道路改良工事を施工中であるが、現況交通量（H17センサス交通量）の1,034台/日から将来交通量（H42）が894台/日と減少する推計となっており、また、今後整備を行う区間は橋梁やトンネル等の構造物が多く、多大な事業費を必要とし、費用便益比が全体、残事業とも1.0を下回る結果となることから、現計画での整備については中止する。	中止	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道439号 大幹バイパス 高知県	再々評価	157	211	【内訳】 走行時間短縮便益：187億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：2.9億円 【主な根拠】 計画交通量：1,800台/日	193	1.1	・大型車の通行が困難で普通車のすれ違いも困難な隘路が解消され、大型車の円滑な通行が可能となり、普通車は転落等の危険性が回避され、安全性が向上。 ・トンネルの残土処理場を有効活用した農圃等の開発団地があり、現在35名の地元雇用促進。 ・第2次緊急輸送道路として、災害時の物資輸送、救援活動等が可能。 ・旧池川町から高知市内の第三次医療施設へのアクセス向上。 ・高知市から安居渓谷自然公園へのアクセス強化。	・国道194号～国道33号の区間の未改良区間は当工区の残区間（0.7km）のみであり、残区間がボトルネックで大型車の通行が困難となっており、当工区の完成が待ち望まれており、整備は不可欠。 ・残区間について、幅員縮小の計画見直しでコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

一般国道439号 大楯バイパス 高知県	再々評価	63 【残事業 = 15】	26 【残事業 = 17】	事業全体 【内訳】 走行時間短縮便益：23億円 走行経費減少便益：2.6億円 交通事故減少便益：0.28億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日 残事業 【内訳】 走行時間短縮便益：15億円 走行経費減少便益：1.6億円 交通事故減少便益：0.10億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日	72 【残事業 = 13】	0.4 【残事業 = 1.3】	・大型車の通行が困難で普通車のすれ違いも困難な隘路が解消され、大型車の円滑な通行が可能となり、普通車の危険性が回避され、安全性が向上。 ・第2次緊急輸送道路として、災害時の物資輸送、救援活動等が可能。 ・四国カルスト自然公園へのアクセス強化。	・国道439号沿線集落の住民にとっては、役場や病院へアクセスする唯一の生活幹線道路であり、整備は不可欠。 ・区間について、トンネル幅員縮小の計画見直しでコスト縮減を図り、残事業B/Cで1.0以上を確認している（残事業B/C=1.3）。	見直し継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道441号 網代バイパス 高知県	再々評価	87 【残事業 = 44】	44 【残事業 = 40】	事業全体 【内訳】 走行時間短縮便益：38億円 走行経費減少便益：5.5億円 交通事故減少便益：0.94億円 【主な根拠】 計画交通量：1,700台/日 残事業 【内訳】 走行時間短縮便益：34億円 走行経費減少便益：5.1億円 交通事故減少便益：0.94億円 【主な根拠】 計画交通量：1,700台/日	86 【残事業 = 39】	0.5 【残事業 = 1.0】	・大型車の通行が不可能で普通車のすれ違いも困難な隘路が解消され、大型車の通行が可能となり、四万十川観光に大きく寄与。また普通車においては転落等の危険性が回避され、安全性が向上する。 ・旧西土佐村から県立幡多けんみん病院へのアクセス強化。 ・第2次緊急輸送道路として、災害時の物資輸送、救援活動等が可能。 ・トンネル残土処理を活用し、県道整備や圃場整備を促進。	・合併した四十万市を一体化させ、旧西土佐の住民にとっては、市役所や病院へアクセスする唯一の生活幹線道路であり、整備は不可欠。 ・区間について、橋梁幅員縮小の計画見直しやトンネル工事の支保工見直し等によりコスト縮減を図り、残事業B/Cで1.0以上を確認している（残事業B/C=1.0）。	見直し継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道494号 佐川～吾桑バイパス 高知県	再々評価	156 【残事業 = 70】	111 【残事業 = 62】	事業全体 【内訳】 走行時間短縮便益：105億円 走行経費減少便益：5.2億円 交通事故減少便益：0.99億円 【主な根拠】 計画交通量：2,800 ～3,700台/日 残事業 【内訳】 走行時間短縮便益：63億円 走行経費減少便益：-0.48億円 交通事故減少便益：0.10億円 【主な根拠】 計画交通量：2,800 ～3,700台/日	154 【残事業 = 58】	0.7 【残事業 = 1.1】	・大型車や普通車のすれ違いが困難な隘路が解消され、大型車の円滑な通行が可能となり、普通車は転落の危険性が回避され、安全性が向上する。 ・小中学生の通学時の安全性が向上。 ・第2次緊急輸送道路として、災害時の物資輸送、救援活動等が可能。 ・須崎東ICへのアクセス強化による産業、物流活動の円滑化。 ・雪割り桜や牧野公園へのアクセス強化。	・国道33号と、国道56号や四国横断自動車道須崎東IC及び須崎港を連絡する幹線道路であり、また佐川町斗野地区にとっては唯一の生活幹線道路でもあり整備は不可欠。 ・区間について、幅員縮小や、一部区間の整備見合わせ等の計画見直しでコスト縮減を図り、残事業B/Cで1.0以上を確認している（残事業B/C=1.1）。	見直し継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道325号 旭志拡幅 熊本県	再々評価	54	162	【内訳】 走行時間短縮便益：144億円 走行費用短縮便益：13億円 交通事故減少便益：4.6億円 【主な根拠】 計画交通量：18,700～23,500台/日	67	2.4	・熊本地域と阿蘇地域を結ぶとともに、沿線の多くの観光地、観光施設へのアクセス向上に資する。 ・熊本都市圏と南阿蘇、阿蘇くまもと空港などの交通拠点を結ぶ主要な幹線道路である。 ・1日の交通量が2万5千台を超え、企業の産業活動を支える道路として、国際物流基幹ネットワークに位置付けられている。 ・片側歩道の区間があり、朝夕を中心とした渋滞の発生や自転車での通学時等に危険が生じている。	1市2町1村が合併した菊池市において、市の一体化を促進する道路として、事業の重要性が増し、地域からの早期完成の要望が強く望まれている。長年の課題であった大津町杉水地区の用地買収が解決に至ったことから、平成20年度末には3.4kmが4車線の供用となり、今後は平成22年度末の全線供用に向け計画的な執行が見込まれており、現場発生土を隣接する圃場整備へ流用することなどでさらなる工事コストの縮減を図っていく。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道445号 泉～相良バイパス 熊本県	再々評価	53	111	【内訳】 走行時間短縮便益：108億円 走行費用短縮便益：3.4億円 交通事故減少便益：0.24億円 【主な根拠】 計画交通量：850台/日	73	1.5	・道路の線形改良、幅員狭小箇所の解消などにより安全で安心な暮らしの向上が図れる。山間部の当該区間の整備により、災害時における孤立化集落の解消が図られる。 ・第2次緊急輸送道路に位置付けられており、災害発生時に地域間相互の連携等、初動体制の確保に対応する路線としての機能向上が図れる。 ・L型擁壁の基礎工を深礎杭から鋼鉄筋挿入工に変更し掘削面積の抑制を図りつつコスト縮減が図られる。 ・十分な投資効果が見込めており、平成25年度末の全線供用に向け計画的な執行が見込まれる。	・道路の線形改良、幅員狭小箇所の解消などにより安全で安心な暮らしの向上が図れる。山間部の当該区間の整備により、災害時における孤立化集落の解消が図られる。 ・第2次緊急輸送道路に位置付けられており、災害発生時に地域間相互の連携等、初動体制の確保に対応する路線としての機能向上が図れる。 ・L型擁壁の基礎工を深礎杭から鋼鉄筋挿入工に変更し掘削面積の抑制を図りつつコスト縮減が図られる。 ・十分な投資効果が見込めており、平成25年度末の全線供用に向け計画的な執行が見込まれる。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道 上厚真吉小牧線 北海道	10年 継続中	83	249	【内訳】 走行時間短縮便益：232億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：2.0億円 【主な根拠】 計画交通量：9,800台/日	95	2.6	・特定重要港湾吉小牧港へのアクセス向上が見込まれる。 ・JR日高線や勇払川や安平川により一体的発展が阻害されている地域の解消が見込まれる。	・H20.8に吉小牧港に国際コンテナターミナルが移転したことにより、当該路線の必要性は高まっている。 ・再生材(Co, As)の利用及び他工事発生土の利用、長大橋の路肩幅員の縮小などにより約5.3億円のコスト縮減を図っている。 ・今後事業が遅延する要因がないことから、平成24年度の完成が見込まれる。	継続	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎 収)
市道 烈々布支線 札幌市	10年 継続中	30	73	【内訳】 走行時間短縮便益：65億円 走行経費減少便益：0.83億円 交通事故減少便益：8.1億円 【主な根拠】 計画交通量：14,900台/日	33	2.2	・現道のバス路線の利便性の向上が見込まれる。 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。	・H19までに全体1.3kmのうち0.5km区間の4車線化と歩道整備が完成している。 ・資材の選定、工法の検討等について、積極的にコスト縮減の取り組みを行っている。 ・今後は工事を着実に進めることができる見通しであり、平成22年度の完成が見込まれる。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 渋谷 元)

一般県道 姫野能町線 富山県	10年 継続中	116	166	【内訳】 走行時間短縮便益：138億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：6.2億円 【主な根拠】 計画交通量：12,500台/日	112	1.5	・高岡市と射水市間の庄川渡河部付近の慢性的な渋滞の解消が見込まれる。 ・特定重要港湾伏木富山港へのアクセス向上が見込まれる。	・道路線形の見直しにより、大規模な物件補償を避け、補償費の軽減を図っている。 ・他工事の発生土の砂を盛土材に利用し、建設発生土の土砂・コスト削減に努めている。 ・残事業には阻害要素が少なく、順調に進捗できる。	継続	北陸地方整備局 地域道路課 (課長 渡部長務)
地域高規格道路 名古屋瀬戸道路 一般県道 日進瀬戸線 愛知県	10年 継続中	963	1,488	【内訳】 走行時間短縮便益：1,362億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：29億円 【主な根拠】 計画交通量：34,400台/日	968	1.5	・東名高速道路との接続により広域的な活動、交流を可能とし、名古屋東部地域の地域整備の支援、地域活性化に寄与する。 ・周辺道路における渋滞損失時間の削減が見込まれる。	・本路線が通過する日進市、長久手町は名古屋市のベッドタウンとして、現在人口が急増している。 ・再生材の利用などを推進しコスト削減の取り組みを行っている。 ・H16までに全体延長4.0kmのうち、2.3kmを供用しており、引き続き残る区間の用地買収、改良工事を推進し、早期事業完了を目指す。	継続	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎収)
主要地方道 高砂北条線 兵庫県	10年 継続中	55	257	【内訳】 走行時間短縮便益：244億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：2.4億円 【主な根拠】 計画交通量：31,900台/日	59	4.3	・重要港湾東播磨港へのアクセス向上が見込まれる。 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。	・現道の交通量は事業着手以降も増加しており、事業の必要性が増している。 ・2つのため池内の道路築造工事が必要とされるが、水利権者と協議の上、それぞれ灌漑期間内(4月～10月)も連続して工事を実施することにより、工期短縮(約1年)を図る。	継続	近畿地方整備局 地域道路課 (課長 浜野利彦)
一般県道 野口平田線 奈良県	10年 継続中	13	17	【内訳】 走行時間短縮便益：16億円 走行経費減少便益：1.2億円 交通事故減少便益：-0.34億円 【主な根拠】 計画交通量：4,000台/日	14	1.2	・狭隘区間の解消による歩行者や通行車両の安全性と村内移動の迅速性の向上が見込まれる。 ・大型車通行止区間の解消による観光バスの周遊性と観光地の魅力度の向上が見込まれる。	・建設発生残土の工事間の流用を積極的にいコスト削減を図っている。 ・平成19年度末時点で用地買収率99%、事業進捗率89%であり、引き続き用地取得、工事を推進し、平成22年度の供用を目指す。	継続	近畿地方整備局 地域道路課 (課長 浜野利彦)
主要地方道 吉備金屋線 和歌山県	10年 継続中	112	263	【内訳】 走行時間短縮便益：253億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：0.48億円 【主な根拠】 計画交通量：7,700～9,800台/日	115	2.3	・国道42号と阪和自動車道有田IC、国道424号を結ぶ広域的ネットワークが形成される。 ・現道の渋滞緩和、安全性の向上が見込まれる。	・有田IC以東については平成21年度の供用を予定、残区間については、平成20年度半ばでの供用を目標としている。 ・再生資源の利用等により、今後ともコスト削減に努める。	継続	近畿地方整備局 地域道路課 (課長 浜野利彦)
市道 日生頭島線 離島架橋事業 岡山県備前市	10年 継続中	130	464	【内訳】 走行時間短縮便益：304億円 走行経費減少便益：160億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：1,400台/日	137	3.4	・常時通行が可能となり、医療、通勤、通学などの利便性の向上により、離島地域の隔絶性が解消される。 ・環境客の利便性の向上により、地域振興が見込まれる。	・頭島大橋L=300mを含む2,500mが平成16年度に供用開始している。 ・新工法の採用や建設副産物の再利用等により、今後ともコスト削減に努める。 ・当該事業については、平成26年度の新全線供用を目標としている。	継続	中国地方整備局 地域道路課 (課長 内海一幸)
主要地方道 大崎上島循環線 (東野工区) 広島県	10年 継続中	19	28	【内訳】 走行時間短縮便益：28億円 走行経費減少便益：0.62億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：2,000台/日	22	1.3	・当該道路の整備により、島内のバスの利便性の向上が見込まれる。 ・みかん・しもんの農林水産物の流通の利便性の向上が見込まれる。 ・緊急輸送道路の信頼性、安全性の向上が図られる。	・平成15年に大崎町、東野町、木江町が合併し大崎上島町となり、合併支援道路として重要な役割を担う路線となっている。 ・発生残土を他の公共工事へ流用するなど、コスト削減を実施している。	継続	中国地方整備局 地域道路課 (課長 内海一幸)
主要地方道 大崎上島循環線 (木江工区) 広島県	10年 継続中	28	38	【内訳】 走行時間短縮便益：37億円 走行経費減少便益：0.82億円 交通事故減少便益：0.04億円 【主な根拠】 計画交通量：400～1,200台/日	34	1.1	・当該道路の整備により、島内のバスの利便性の向上が見込まれる。 ・みかん・しもんの農林水産物の流通の利便性の向上が見込まれる。 ・緊急輸送道路の信頼性、安全性の向上が図られる。	・平成15年に大崎町、東野町、木江町が合併し大崎上島町となり、合併支援道路として重要な役割を担う路線となっている。 ・発生残土を他の公共工事へ流用するなど、コスト削減を実施している。	継続	中国地方整備局 地域道路課 (課長 内海一幸)
主要地方道 徳島環状線 (川内工区) 徳島県	10年 継続中	300	388	【内訳】 走行時間短縮便益：325億円 走行経費減少便益：52億円 交通事故減少便益：11億円 【主な根拠】 計画交通量：24,600台/日	253	1.5	・市街地における渋滞損失時間の改善が見込まれる。 (渋滞損失時間388.2千人時/年の削減) ・緊急輸送道路の信頼性、安全性の向上が図られる。 ・三次医療施設へのアクセス改善が見込まれる。	・市街地を通過する路線(国道11号、55号)の交通渋滞が深刻化しており、市街地を迂回する環状道路の必要性が高まっている。 ・L型要壁やボックスカルバートなどのプレキャスト製品を積極的に活用し、工期短縮を図っている。 ・今後は高架橋の構造形式を検討し、コスト削減を図っていく。	継続	四国地方整備局 地域道路課 (課長 馬瀬真吾)
一般県道 宮川内牛島停車場線 (西条牛島工区) 徳島県	再々評価	152	287	【内訳】 走行時間短縮便益：262億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：6,500～8,900台/日	180	1.6	・市街地における渋滞損失時間の改善が見込まれる。 (渋滞損失時間388.3千人時/年の削減) ・二次緊急輸送道路の安全性、信頼性の向上が見込まれる。	・平成16年度までに西条大橋を含む2.1kmについて部分供用を行っている。 ・JR徳島本線をまたぐ高架橋については自歩道を分離し、地下橋とするなどコスト削減を図っている。 ・すでに用地買収は完了していることから、工事の進捗を図り、平成22年度の供用を目指す。	継続	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎収)
地域高規格道路 高松環状線 主要地方道 内産香南線 中間工区 香川県	10年 継続中	146	497	【内訳】 走行時間短縮便益：476億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：3.7億円 【主な根拠】 計画交通量：10,600～11,800台/日	170	2.9	・周辺道路における渋滞箇所での渋滞緩和が見込まれる。 ・第二種空港(高松空港)へのアクセス改善が見込まれる。	・高松自動車道がH15までに全線開通しており、高松自動車道高松西ICのアクセス道路としての必要性が高まっている。 ・早期事業効果発現のため、側面整備を優先させている。 ・今後、コトデン琴平線を跨ぐ橋梁について構造形式を検討し、コスト削減を図っていく。	継続	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎収)

一般県道 高知東インター線 高知県	10年 継続中	42	177	【内訳】 走行時間短縮便益：142億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：7.8億円 【主な根拠】 計画交通量：4,000～10,900台/日	40	4.4	・交通渋滞の緩和を図り、道路交通の円滑性、歩行者等の安全性の向上が見込まれる。 ・第三次医療施設へのアクセス性の向上が見込まれる。	・現在までに、用地買収及び国道32号から高知東IC(仮称)間の道路工事を推進し、H21年度末に一部供用開始を予定している。 ・トンネル部の歩道を両側から片側にするなどコスト縮減を行っている。 ・平成20年代半ばの全線供用を目指して整備を進める。	継続	四国地方整備局 地域道路課 (課長 馬淵真吾)
地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線 花園工区 熊本県	10年 継続中	175	652	【内訳】 走行時間短縮便益：560億円 走行経費減少便益：66億円 交通事故減少便益：26億円 【主な根拠】 計画交通量：17,600台/日	172	3.8	・熊本市の市街地部に流入する通過交通を減少させ、交通渋滞の緩和、周辺環境の改善が見込まれる。 ・熊本市西部地域の利便性向上に資する。	・再生資材や現場発生土の積極的な利活用を行い、コスト縮減を実施している。 ・当該事業については、平成27年度の暫定2車線の供用を目指している。	継続	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎収)
一般県道 佐仁万屋赤木名線 (須野工区) 鹿児島県	10年 継続中	36	42	【内訳】 走行時間短縮便益：40億円 走行経費減少便益：1.6億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：1,500台/日	38	1.1	・現道のバス路線の利便性の向上が見込まれる。 ・現道の大型車のすれ違い困難区間を解消する。 ・観光地へアクセス性の向上、農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる。	・用地買収については77%が完了し、これまで0.7kmの部分供用を行っている。 ・コンクリート2次製品の積極的な活用を図り、コスト縮減を図っている。	継続	九州地方整備局 地域道路課 (課長 春田義信)
主要地方道 糸満与那原線 沖縄県	10年 継続中	74	239	【内訳】 走行時間短縮便益：209億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：8.5億円 【主な根拠】 計画交通量：13,900～14,000台/日	87	2.7	・観光・リゾート産業の振興が見込まれる。 ・周辺道路の交通渋滞の緩和が見込まれる。	・計画路線の沿道では、西原マリンパークの全面供用や、住宅・大型商業施設の立地が進んでおり、新たな交通渋滞を引き起こしている。 ・事業延長1.3kmを4車線でおおむね完成させ、暫定2車線で供用している。	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 (課長 金城博)
主要地方道 宜野湾北中城線 沖縄県	10年 継続中	135	1,828	【内訳】 走行時間短縮便益：1,716億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：41億円 【主な根拠】 計画交通量：43,900～58,200台/日	136	13.4	・沖縄自動車道と中城湾振興地区間のアクセス強化が図られる。 ・交通渋滞の緩和、安全・快適な歩行空間が創出される。	・事業区間内では、H19に畜舎場スマートICが本格運用され、さらなるアクセス機能の強化が求められている。 ・トンネル無いの歩道幅員の縮小、先進導坑を省略した無導坑式掘削工法を採用するなどコスト縮減を行っている。 ・当該事業については、平成20年代中頃の完了を目指している。	継続	道路局 地方道・環境課 (課長 吉崎収)
一般県道 高野西里線 沖縄県	再々評価	52	163	【内訳】 走行時間短縮便益：160億円 走行経費減少便益：0.36億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 計画交通量：1,600～13,300台/日	73	2.2	・観光・リゾート産業の振興が見込まれる。 ・空港へのアクセス性の向上が図られる。 ・周辺道路の交通渋滞の緩和が見込まれる。	・H17に5市町村が合併し宮古島市が誕生しており、空港に直結している本路線の整備は重要となっている。 ・土地改良地域の幅員について、歩道幅員を縮小して総幅員16.14mに縮小するなどコスト縮減を行っている。	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 (課長 金城博)
都市計画道路 3.3.1当別大通 北海道	10年 継続中	42	56	【内訳】 走行時間短縮便益：45億円 走行経費減少便益：9.2億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 計画交通量：10,700台/日	41	1.4	・現道部における渋滞損失時間約2,800人・時間/年の改善が見込まれる。 ・都市再生プロジェクトを支援する事業である。 ・市街地の都市計画道路密度が向上する。 ・現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。 ・歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置され、安全な歩行空間の確保が図られる。 ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある。	・安全な生活環境の確保(歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される) ・都市の再生(区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり) ・災害への備え(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある) ・1工区の供用が開始し、2工区も順次用地交渉を進めており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・残土を他事業に流用したり、再生骨材や再生アスファルト合材を使用し、資源循環の促進によりコスト縮減を図っている。また、軟弱地盤対策における新技術の活用(着脱式軽量壁面材一体型EPSブロック)によりコスト縮減を図っている。	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
都市計画道路 3-4-199号新琴似6番通 札幌市	10年 継続中	136	325	【内訳】 走行時間短縮便益：317億円 走行経費減少便益：8.2億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000台/日	156	2.1	・複数の路線バスが走る路線であり、慢性的に交通渋滞を引き起こしていたことから事業に着手。停車帯及び積雪期の堆雪スペースの増加、右折レーンの設置、右折レーンの設置、流雪溝の整備等を図ることにより、通行の円滑化が図られ、渋滞の解消が期待できる。	・道路の拡幅により停車帯及び積雪期の堆雪スペースが増加し、また、流雪溝の整備、右折レーンの設置などにより夏冬を通じた円滑な通行が図られ、渋滞の解消、バスの定時性確保が期待できる。 ・歩道を拡幅することにより、良好な歩行空間の確保と、よりよい都市景観の形成が図られる。 ・今後も残っている用地買収を進め、事業を完了する予定である。 ・資材の選定、工法の検討等について、積極的にコスト縮減に取り組み、事業を行なっている。	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小田島 聖)

J R 仙石線連続立体交差事業(多賀城駅付近)宮城県	10年 継続中	128	320	【内訳】 移動時間短縮便益： 284億円 走行経費減少便益： 35億円 交通事故減少便益： 1.2億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量： 約125,500台時/日	122	2.6	・4箇所の踏切除却による周辺地区の円滑なモビリティの確保。 ・多賀城市中央地区及び東田中地区と八幡地区と一體的な発展を促進し個性ある地域形成を支援。	・現在、用地補償が完了し仮線切替による高架化工事を鋭意施行中。 ・既設軌道のレール等を仮線路工事で再利用する等コスト削減を図っている。	継続	本省 都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路 田島大牧線(JR宇都宮・高崎線、京浜東北線高架化事業)さいたま市	10年 継続中	384	501	【内訳】 走行時間短縮便益：288億円 走行経費減少便益：212億円 交通事故減少便益：0.87億円 【主な根拠】 計画交通量 16,000～18,000台/日	385	1.3	・浦和駅周辺の再開発事業による沿道まちづくりとの連携があり、分断された市街地の均衡ある発展が期待できる。 ・さいたま市地域防災計画における緊急輸送道路に指定されている。	・さいたま市において、浦和都心の駅周辺東西地域を結ぶ重要な事業であることから、早期完成に向けて努力をすること。	継続	本省 都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
東武野田線・新成線連続立体交差事業(馬込駅～六甲駅及び鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎやま駅間)千葉県	その他	342	498	【内訳】 移動時間短縮便益： 478億円 走行経費減少便益： 5.9億円 交通事故減少便益： 14億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量： 約68,500台時/日	347	1.4	・踏切12箇所を除却することにより、地域分断の解消と有効な土地利用が図られる。 ・関連する区画整理事業により総合乗換駅を中心とした新たなまちづくりが推進される。 ・踏切遮断の解消により、大気汚染や騒音の改善が図られる。	・踏切12箇所を除却することにより、交通渋滞が緩和される。 ・踏切除却により踏切事故が無くなる。 ・用地交渉の難航により、事業期間の延伸が見込まれる。	継続	本省 都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路 鬼高若宮線 千葉県	10年 継続中	72	246	【内訳】 走行時間短縮便益231億円 走行経費減少便益12億円 交通事故減少便益3.4億円 【主な根拠】 交通量 14,600台/日	73	3.4	・歩道設置により通学路の安全性の向上が図られる。 ・道路拡幅による防災機能の向上(災害時の緊急輸送道路の確保、延焼遮断)	・踏切除却による走行時間短縮 ・踏切除却による踏切事故の解消、歩車分離による安全性確保	継続	本省 都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路 放射第17号線 東京都	その他	51	246	【内訳】 走行時間短縮便益：241億円 走行経費減少便益：4.9億円 交通事故減少便益：0.07億円 【主な根拠】 計画交通量：49,000台/日	67	3.7	・現道幅員が22mから35mへ拡幅されることにより、車道に停車帯が設けられ、交通の流れがスムーズになり、交通の円滑化が図られる。 ・歩道についても、拡幅されることにより、歩行者や自転車の通行空間が確保され、交通安全に寄与する。 ・電線類地中化により、ライフラインの防災化や都市景観が向上する。	・既に大部分の用地を取得しており、工事についても順次着手していることから、周辺住民の当該事業に関する理解は得られており、順調な進捗が見込まれる。 ・施工にあたっては、建設発生土の再利用や再生材を使用するなど、コスト削減を図っている。	継続	本省 都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路 環状第5の1号線 (新宿御苑) 東京都	その他	669	2,188	【内訳】 走行時間短縮便益：2097億円 走行経費減少便益：73億円 交通事故減少便益：18億円 【主な根拠】 計画交通量：41,000台/日	1,149	1.9	・本地区整備により明治通りの交通渋滞緩和と新宿駅南口基盤整備事業の進展による新たな交通需要にも対応することが期待できる。 ・歩道についても、拡幅されることにより、歩行者や自転車の通行空間が確保され、交通安全に寄与する。 ・災害時の避難路として地域防災性が向上する。	・既に大部分の用地を取得しており、工事についても順次着手していることから、周辺住民の当該事業に関する理解は得られており、順調な進捗が見込まれる。 ・施工にあたっては、建設発生土の再利用などを実施し、コスト削減を図っている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
都市計画道路 補助第26号線(豊町) 東京都	その他	187	533	【内訳】 走行時間短縮便益：495億円 走行経費減少便益：24億円 交通事故減少便益：14億円 【主な根拠】 計画交通量：19,000台/日	234	2.3	・本事業区間の整備により、前後の完成区間と接続されることで、第一京浜から第二京浜までの区間が完成し、地域の防災面の強化や生活の利便性向上が期待できる。 ・歩道についても、拡幅されることにより、歩行者や自転車の通行空間が確保され、交通安全に寄与する。	・既に大部分の用地を取得しており、工事についても順次着手していることから、周辺住民の当該事業に関する理解は得られており、順調な進捗が見込まれる。 ・施工にあたっては、建設発生土の再利用などを実施し、コスト削減を図っている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
都市計画道路 調布保谷線(調布) 東京都	10年 継続中	369	2,018	【内訳】 走行時間短縮便益：1987億円 走行経費減少便益：30億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 計画交通量：39,000台/日	461	4.4	・本路線の整備により、多摩地域の南北方向における都市間の連携の強化が期待できる。 ・延焼遮断帯及び災害時の避難路として、地域防災性が向上する。 ・電線類地中化により、ライフラインの防災化や都市景観が向上する。	・既に大部分の用地を取得しており、事業を妨げるものがないこと、地元住民協議会と協同して整備を進めていること、さらに延焼遮断帯が形成された地域防災性の向上、多摩地域の南北方向における都市間の連携など、本事業の効果は非常に大きいと考えられる。 ・施工にあたっては、建設発生土の再利用などを実施し、コスト削減を図っている。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)



J R中央線連続立体交差事業(三鷹駅-立川駅間)東京都	再々評価	1,793	2,610	【内訳】 移動時間短縮便益: 2,557億円 走行経費減少便益: 37億円 交通事故減少便益: 15億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量: 約612,000台時/日	1,679	1.6	・ボトルネック踏切15箇所を含む合計18箇所の踏切が除却され交通改善が期待される。 ・本事業と併せて実施される東小金井駅、武蔵小金井駅および立川駅の3駅周辺市街地再開発事業などの沿道開発と連携することで、総合的なまちづくりが促進される。	・難航していた用地取得が平成15年度に完了した。その後、夜間工事の増加による作業時間の増大を招いているが、現在、平成22年度末の全線立体化に向け、事業を積極的に取り組んでいる。	継続	本省 都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
京急本線・空港線連続立体交差事業(平和島駅-六郷土手駅・京急蒲田駅-大島橋駅間)東京都	再々評価	1,650	4,494	【内訳】 移動時間短縮便益: 4,227億円 走行経費減少便益: 207億円 交通事故減少便益: 60億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量: 約1,200,000台時/日	1,325	3.4	・環状8号線、第一京浜を含む28箇所の踏切がなくなり、交通渋滞が解消される。 ・踏切事故がなくなり、道路と鉄道の安全性が高まる。 ・関連事業により各駅周辺に駅前広場、アクセス道路、駐輪場等が整備されることで、バス・車・自転車への乗り換え利便性が高まり、シームレスな交通体系の構築に寄与する。	・平成24年度の全線立体化、平成26年度の事業完了に向けて順調な進捗が見込まれる。	継続	本省 都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路内環状南線長野県	10年継続中	37	77	【内訳】 走行時間短縮便益: 79.1億円 走行経費減少便益: -0.60億円 交通事故減少便益: -1.8億円 【主な根拠】 計画交通量: 26,800台/日	35	2.2	・松本都心部の内環状道路に位置づけられており、松本都心部における交通の集中を分散し、都市内の円滑な交通と安全で快適な歩行者空間を確保	・内環状線は、松本都心部における交通集中を分散し、都市内の円滑な交通と安全で快適な歩行者空間を確保するために必要な道路である。 ・現在、国や市と連携して一体的・集中的に整備を実施しており、都市環状道路の効果を発現するうえで整備は不可欠である。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
都市計画道路小千谷柿崎線新潟県	10年継続中	32	50	【内訳】 走行時間短縮便益: 48億円 走行経費減少便益: 2.0億円 交通事故減少便益: 0億円 【主な根拠】 計画交通量: 4,800台/日	35	1.4	・第二次救急医療施設「県立柿崎病院」へのアクセス性が向上し、バス路線の円滑な通行が期待できる。 ・災害時における迅速な対応が可能となり緊急輸送道路の機能が向上する。 ・通学路における歩道設置により安全な歩行空間が確保される。 ・CO2等の排出量が削減され、良好な沿道環境の創出に寄与する。	・事業区間は、北陸自動車道柿崎ICからJ R信越本線柿崎駅までのルートの一部で、緊急輸送道路に指定されている。 ・平成17年に14市町村が合併したことにより地域の連携を強化する道路ネットワークの整備が必要である。 ・平成20年度までに事業費ベースで97%進捗し、平成21年度に全線供用する予定である。 ・プレキャスト製品の積極的な活用、建設発生土の有効活用、再生材を利用した舗装・路盤工の施工により、コスト削減を図っている。	継続	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細直 英也)
名鉄名古屋本線連続立体交差事業(加納駅-茶所駅間)岐阜県	再々評価	285	489	【内訳】 移動時間短縮便益: 456億円 走行経費減少便益: 19億円 交通事故減少便益: 14億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量: 359,014台時/日	176	2.8	・踏切12箇所を除却することにより、地域分断の解消と有効な土地利用が図られる。 ・関連する土地区画整理事業により統合駅を中心とした新たなまちづくりが推進される。 ・関連する河川改修事業により治水安全度が向上し、安全な生活環境が確保される。	・慢性的な踏切渋滞や踏切事故の危険性は今後も続くこととみられ、早期の踏切除却が必要である。 ・関連する河川改修や道路整備、統合駅を中心としたまちづくりと一体的に整備することが可能な計画による優れた効率性。	継続	都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路3・3・4豊田則定線愛知県	再々評価	82	192	【内訳】 走行時間短縮便益: 187億円 走行経費減少便益: 4.7億円 交通事故減少便益: 0.54億円 【主な根拠】 計画交通量: 19,000台/日	68	2.8	・渋滞緩和によるCO2等排出量の削減が見込まれる。 ・バス路線の定時制の向上。 ・両側に歩道が拡幅され、自転車歩行者の快適性、安全性が向上する。また、通学路の安全性が確保される。	・交通の円滑化やバス路線の機能向上、歩行者の安全確保が見込まれる。 ・周辺事業との連携により必要性は増している。(区画整理事業、市街路事業) ・関係機関(河川等)協議も完了し順調に用地買収も進捗しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・再生材の使用等によりコスト削減を図るとともに、「あいくる材」の積極的な活用等により環境負荷の低減を図っている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
都市計画道路3・4・8水源橋線愛知県	再々評価	59	113	【内訳】 走行時間短縮便益: 108億円 走行経費減少便益: 2.9億円 交通事故減少便益: 1.1億円 【主な根拠】 計画交通量: 27,700台/日	88	1.3	・渋滞緩和によるCO2等排出量の削減が見込まれる。 ・電線類の地中化による良好な歩行者空間の確保、防災性の向上など魅力ある市街地の形成が図られる。 ・両側に歩道が拡幅され、自転車歩行者の快適性、安全性が向上する。また、通学路の安全性が確保される。	・中央分離帯設置に伴う自動車交通の円滑化や歩行者の安全確保、電線類地中化による良好な市街地の形成が見込まれる。 ・周辺事業との連携により必要性は増している。(区画整理事業、街路事業(隣接区)) ・用地買収も完了しており、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・再生材の使用等によりコスト削減を図るとともに、「あいくる材」の積極的な活用等により環境負荷の低減を図っている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
守山本通線(喜多山工区)名古屋市中	再々評価	249	620	【内訳】 移動時間短縮便益: 604億円 走行経費減少便益: 14億円 交通事故減少便益: 1.6億円 【主な根拠】 計画交通量: 50,600台/日	206	3.0	客観的評価指標に対応する評価項目 道路ネットワークの形成整備される都市計画道路... 守山本通線、小幡西山線、一般国道302号線除却されるボトルネック踏切... {小幡5号、喜多山2号} 鉄道により一体的な発展が阻害されている地区を解消する... 苗代学区、小幡学区、大森学区	踏切を取り除くため、鉄道と交差する道路を、各踏切ごとに立体化することは事業費も莫大となるとともに、都市部においては、地形的または沿道土地利用などにより難しい状況である。そこで鉄道の一定区間を高架化あるいは地下化することにより、複数の踏切が同時に取り除け、鉄道による地域分断も併せて解消できる事業効果の高い手法を検討した結果、鉄道高架化による方法を採用している。現在、仮線で使用する側道の用地取得を進めており、今後の円滑な事業進捗を図り、早期完了を目指す。	継続	都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)

都市計画道路 秋葉山高向線外1線 三重県	再々評価	43	177	【内訳】 移動時間短縮便益：165億円 走行経費減少便益：9.6億円 交通事故減少便益：2.7億円 【主な根拠】 計画交通量：約9,900台/日	55	3.2	・平成25年に迎える第62回式年遷宮へのさらなる観光客誘致に県市一体となって積極的に取り組みを進めており、当事業による市中心部へのアクセス機能の向上は、観光都市としての魅力を向上させ、地域の活性化に寄与するものと期待されている。	・用地買収進捗状況は99.8%、工事進捗率は92.8%であること、また道路事業との連続性から代替案は考えられない。 ・盛土材料、路盤材料等に流用材、再生材を採用している。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
都市計画道路 十二高槻線 大阪府	10年 継続中	256	715	【内訳】 走行時間短縮便益 689億 走行経費減少便益 24億 交通事故減少便益 2.3億 【主な根拠】 計画交通量：約25,200台/日	248	2.9	本路線の整備において、鉄道と河川に囲まれる地域における、地域分断の解消、歩道のバリアフリー化など歩行者の安全性・快適性が向上	計画策定後、社会情勢の変化等による計画変更に伴い、事業費の大幅な増加があるが、本事業の整備によりは国道170号から大阪市内までの区間が供用されることになり、主要地方道大阪高槻京都線の慢性的な渋滞を解消し、北大阪地域の円滑な交通を確保するものであり、整備の必要性は高い。	継続	都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
南海本線連続立体 交差事業(松ノ浜 駅-泉大津駅付 近) 大阪府	再々評価	453	951	【内訳】 移動時間短縮便益：924億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：32,604台/日	586	1.6	・鉄道の高架化により市街地の分断が解消され、利便性が向上し、地域コミュニティーの活性化が図れる。 ・駅の高架化にあわせて周辺のまちづくりを一体的に進めることにより駅前広場や駅周辺の道路整備が促進され、交通結節機能向上し、地域の活性化が図れる。 ・高架下に公共施設や商業施設が整備され、地域住民の利便性の向上や地域のふれあいの場の創設などの効果が期待できる。	・仮線側(東側)についてH13年度に用地買収が完了しているため鉄道工事の工程については支障となるものは特になし。残る2件の用地買収については将来用地となる箇所であり、今後も引き続き交渉を続けていく。 ・H20年6月に上り線(なんば行き)高架化が完了し、H24年度末の下り線(和歌山行き)の高架化に向けて、引き続き高架工事を施工中。 ・高架完了後、踏切撤去され抜本的な踏切渋滞、踏切事故の解消が図られる。 ・高架完了後、関連側道を整備し、H27年度事業完了予定。	継続	都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
南海本線連続立体 交差事業(泉佐野 駅付近) 大阪府	再々評価	533	864	【内訳】 移動時間短縮便益：797億円 走行経費減少便益：67億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：44,002台時/日	405	2.1	・鉄道の高架化により市街地の分断が解消され、利便性が向上し、地域コミュニティーの活性化が図れる。 ・駅の高架化にあわせて周辺のまちづくりを一体的に進めることにより駅前広場や駅周辺の道路整備が促進され、交通結節機能向上し、地域の活性化が図れる。 ・高架下に公共施設や商業施設が整備され、地域住民の利便性の向上や地域のふれあいの場の創設などの効果が期待できる。	・H17年度に鉄道高架化が完了し、踏切撤去がに伴い、踏切の遮断時間が解消され、踏切渋滞、踏切事故の解消が図られた。 ・H20年度には、駅舎部、高架下付帯工事が完了予定。また、H22年度には関連側道が完了予定であり、今後事業の進捗に影響を与える課題は特になし。 ・関係機関との協議により駅舎部(ホーム部)の整備計画を4面5線から3面4線に構造変更したために、工事費の減額を図った。	継続	都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路 伊丹飛行場線外1 線 兵庫県	10年 継続中	49	237	【内訳】 移動時間短縮便益：231億円 走行経費減少便益：5.5億円 交通事故減少便益：0.23億円 【主な根拠】 計画交通量 ：約16,200台/日	54	4.4	・災害時においては市役所等のシビックゾーンへの避難路としての機能を発揮できる。 ・沿道の2次救急医療施設及び隣接する市民病院へのアクセス性が向上する。 ・周辺地域との連絡を強化できるとともに、市中心部の都市軸を形成することにより、地域が活性化される。	・本路線がアクセスする阪急伊丹駅周辺は、阪神淡路大震災で倒壊した駅舎を含め、駅前広場等の周辺整備が平成12年度に完了している。 ・事業進捗率は98%であり、平成21年度の完成を目指す。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
都市計画道路 尼崎宝塚線(元 浜) 兵庫県	10年 継続中	104	148	【内訳】 走行時間短縮便益：138億円 走行経費減少便益：9.7億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量：14,000台/日	98	1.5	・緊急輸送道路であり、都市防災機能の向上に寄与するとともに、工区北端の2次救急医療施設へのアクセス性を向上を図る。 ・両側歩道を設置し、車道との段差の少ない歩道とすることにより、快適でゆとりある歩行空間を確保できる。	・平成18年度には概ね全線で事業着手しており、阪神高速湾岸線未広ランブから北0.7km区間は平成17年度に4車線供用している。 ・尼崎臨海部では「尼崎21世紀の森構想」によるまちづくりを進めており、平成18年度にスポーツ健康増進施設が完成し、団体の水泳競技に利用された。 ・用補進捗率は87%であり、今年度より橋梁架設工事に着手し、平成23年度完成を目指す。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
山陽電鉄本線連続 立体交差事業(西 新町駅付近) 兵庫県	その他	470	358	【内訳】 移動時間短縮便益：323億円 走行経費減少便益：8.7億円 交通事故減少便益：6.4億円 高架下利用便益：20億円 【主な根拠】 立体交差する道路：9路線 踏切交通遮断量：118,900台時/日	178	2.0	・鉄道跡地を利用した駅前広場整備等と一体となって、交通結節点機能の向上、市街地の活性化に寄与する。 ・踏切遮断の解消により、大気汚染や騒音の改善が図られる。 ・鉄道により分断された地域の一体化等、地域の活性化に寄与する。	・1期事業は平成6年度に完了している。 ・2期事業は用地買収は概ね完了しており、平成23年度の高架切替を目指す。	継続	都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
J R山陽本線等連 続立体交差事業 (姫路駅付近) 兵庫県	その他	608	1,473	【内訳】 移動時間短縮便益：1,120億円 走行経費減少便益：60億円 交通事故減少便益：20億円 高架下利用便益：273億円 【主な根拠】 立体交差する道路：9路線 踏切交通遮断量：147,800台時/日	760	1.9	・貨物及び車両跡地を活用した駅前広場整備等と一体となって、交通結節点機能の向上、市街地の活性化に寄与する。 ・踏切遮断の解消により、大気汚染や騒音の改善が図られる。 ・鉄道により分断された地域の一体化等、地域の活性化に寄与する。	・姫路駅周辺地区では、駅前広場等の整備を図る姫路駅周辺地区画整理事業等の総合整備事業が進捗している。 ・連続立体交差事業にあわせ、関連する南北軸整備も進捗している。 ・平成20年12月に高架切替を完了しており、交差道路等の整備を行い平成22年度の事業完了を目指す。	継続	都市・地域 整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)

地域高規格道路 東広島廿日市道路 都市計画道路 広島南道路 広島市	再々評価	4,250	6,108	【内訳】 走行時間短縮便益：4,978億円 走行経費減少便益：750億円 交通事故減少便益：381億円 【主な根拠】 計画交通量：11,800～47,100台/日	5,027	1.2	・物流効率化の支援（特定重要港湾広島港へのアクセス強化） ・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路「東広島廿日市道路」の一部を形成）	・平成19年度末で、用地買収は80%が完了しており、現在までに8.4kmを供用している。 ・今後も段階的に整備し、早期完成を目指して事業を推進する。 ・橋梁上部工において少数桁や合成桁を採用することなど、新工法の導入等によりコスト縮減を図っている。	継続	本省都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
地域高規格道路 山口宇部小野田連絡道路 都市計画道路 宇部湾岸線 山口県	再々評価	860	2,340	【内訳】 走行時間短縮便益：2055億円 走行経費減少便益：5.6億円 交通事故減少便益：91億円 【主な根拠】 計画交通量：29,100台/日	1,095	2.1	・拠点都市である宇部市と山陽小野田市の連携強化 ・広域交通拠点である山口宇部空港、宇部港、IC等へのアクセスが向上 ・都市的土地利用を促進	・地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路の一部に位置づけられている。 ・平成19年度に街路部の一部、1.6kmを供用。 ・平成23年度に事業完了を予定している。 ・コスト縮減型の橋梁形式の積極的な採用などにより、総事業費の抑制に努めてきた。	継続	本省都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
J R土讃線連続立体交差事業（高知駅付近） 高知県	再々評価	345	658	【内訳】 移動時間短縮便益：623億円 走行経費減少便益：5.6億円 交通事故減少便益：29億円 【主な根拠】 踏切交通通断量：約169,300台時/日	563	1.2	・鉄道により分断された市街地の活発な地域の交流と均衡のとれた発展が見込まれる。 ・高架下の空間を街づくりに活用できる。	・11箇所の踏切除却による都市交通の円滑化と安全の確保が見込まれる。 ・鉄道により分断された市街地の活発な地域の交流と均衡のとれた発展が見込まれる。 ・平成19年度に鉄道の高架橋への切替えを完了。残る高架整備等を実施し、平成21年度事業完了を目指す。	継続	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路 長溝線 福岡県	10年 継続中	49	64	【内訳】 走行時間短縮便益：61億円 走行経費減少便益：3.3億円 交通事故減少便益：0.38億円 【主な根拠】 計画交通量：7,100台/日	56	1.2	住民生活 道路空間利用、災害時の代替路確保、交流機会の拡大、公共サービスの向上、人口の安定化など 地域経済 建設事業による需要創出、新規立地に伴う生産増大、雇用・所得増大など	コスト縮減の実績・今後の対応：残土を他事業へ流用し、コスト縮減に努めていく。 環境対策の検討：供用後は、本事業区間がアンダー立体構造であり、通行車両が半地下を通るため、騒音及び振動の低減効果が期待されている。また、大気汚染については、他の幹線道路の交通混雑解消により、市街地全体の住環境は改善されることが期待されている。但し、当該路線沿線では、交通量増大に伴う大気汚染の拡幅が懸念されるため、供用後の環境変化を見ながら、必要に応じて環境調査を実施し、対策の必要性を検討していく。	継続	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業 （春日原駅～下大利駅間） 福岡県	再々評価	372	525	【内訳】 走行時間短縮便益：486億円 走行経費減少便益：33億円 交通事故減少便益：6.0億円 【主な根拠】 踏切交通通断量：約815,489台時/日	307	1.7	・年間渋滞損失時間（並行区間） ・CO2排出削減率 ・NO2排出削減率 ・SPM排出削減率	各種工法の採用において、常に経済性を視野に入れコスト縮減を図る。 環境対策の検討：本事業において、環境対策（騒音、振動等）に十分配慮して工事の進捗を図る。	継続	本省都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)
都市計画道路 中央町穴生線 北九州市	10年 継続中	129	165	【内訳】 走行時間短縮便益：170億円 走行経費減少便益：2.7億円 交通事故減少便益：-7.5億円 【主な根拠】 計画交通量：25,100台/日	111	1.5	・広域避難地及び高次医療施設へのアクセス強化 ・緊急輸送道路の整備による都市防災機能強化 ・歩道のバリアフリー化により、高齢者などの歩行者の安全性が向上	・都心部や永犬丸・則松地区とのアクセスが向上し、周辺道路の交通渋滞の緩和、利便性が図られることから、社会損失が低減されるとともに安全性の確保が図られる。 ・本路線と接続する穴生水巻線沿線の永犬丸・則松地区では、区画整理や宅地開発が進められており、都心部へのアクセス向上からも本路線の必要性は増大している。 ・本事業において発生する良質な建設残土は、他の公共事業において有効利用することでコスト縮減を図るものとしている。 ・都心部へのアクセス向上を目的とした重要な都市計画道路であること、平行して走る国道3号線も慢性的に渋滞していることから、代替案は考えられない。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都市計画道路 佐賀大和線 佐賀県	再々評価	183	516	【内訳】 走行時間短縮便益：463億円 走行経費減少便益：43億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量：46,300台/日	228	2.3	街路の整備により居住環境（通風、採光、緑化、オープンスペース）が改善される。その他、避難路、緊急輸送路等の都市防災機能の強化や電気、電話、下水道、ガス等の公共施設を収容し都市景観が向上する。	当該路線は、佐賀市中心部を通り、佐賀大和I、C、佐賀空港及び整備中の有明海沿岸道路を結び南北主要幹線道路であり、沿道には佐賀市立図書館、生涯学習センター、佐賀新聞社などの文化、教養、情報施設を集約した「どんだんどんの森」が隣接している。しかし、現道は自動車交通が多く恒常的な交通渋滞が生じている上、歩道が狭く歩行者と自転車が輻輳しており危険な状況となっている。 平成19年7月には車道部について、4車線で暫定供用を行っているが、当初の事業目的である歩行者及び自転車利用者への安全確保が達成できていない状況であり、今後、事業効果の発現を目指し、工事を実施する。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都市計画道路 神浦山手線 長崎県	再々評価	21	29	【内訳】 走行時間短縮便益：26億円 走行経費減少便益：1.6億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量：1,500台/日	25	1.1	・現道は、周辺住民の買物や通学路などとして利用されているが、歩道が設置されていないため危険な状態である。当該道路の整備（両側歩道設置）により安全な歩行空間が確保される。	・最寄の主要な物流拠点である港湾へのアクセスが改善される。 ・計画道路と併走している宇久島循環線は、カーブ区間も多く幅員狭小のため大型車のすれ違いが困難な地点もあり、地域住民の交通環境改善のために早急な対応が望まれている。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

都市計画道路 祐園州柳原線外1線 大分県	10年 継続中	60	58	【内訳】 走行時間短縮便益：49億円 走行経費減少便益：8.1億円 交通事故減少便益：1.0億円 【主な根拠】 計画交通量：6,600台/日	56	1.0	・沿道の市街化形成を誘導 ・景観を配慮した沿道環境の整備	・都市内交通の分散が図られ、広域的な連携やアクセス機能が強化 ・通勤通学時の交通混雑を解消し、歩行者の安全を確保 ・電線類地中化により、歴史的町並み景観の保全・改善に寄与 ・歴史的町並みへの誘導路として観光産業の活性化に寄与	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
都市計画道路 3・4・85号龍潭線 沖縄県	10年 継続中	91	113	【内訳】 走行時間短縮便益：104億円 走行経費減少便益：8.0億円 交通事故減少便益：0.70億円 【主な根拠】 計画交通量：9,800台/日	97	1.2	・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する。 ・特別立法（沖縄振興特別措置法）に基づく事業である。 ・龍潭線沿線は平成14年12月に都市景観形成地域に指定されており、本路線の整備を行うことで良好な景観形成に寄与する。	・那覇市中心部や沖縄自動車道那覇インターチェンジ等から本県の観光主要拠点である首里城公園へのアクセスの向上が見込まれる。 ・平成20年度末には用地取得を完了する予定であり、今後は円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 竹富 信也)
都市計画道路 牧志壺屋線（1工区） 那覇市	再々評価	92	343	【内訳】 走行時間短縮便益：332億円 走行経費減少便益：9.6億円 交通事故減少便益：1.7億円 【主な根拠】 計画交通量：7,300台/日	114	3.0	・現道部における渋滞損失時間約34万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・牧志三丁目地内のすれ違い困難な道路を解消し、交通の円滑化を図る。 ・平成11年3月に策定された「那覇市中心市街地活性化基本計画」において、中心市街地の活性化と本市の観光に寄与する重要な役割を担う路線として位置付けられている。 ・那覇の主要観光地である国際通りや平和通りと、壺屋焼きの郷として知られる壺屋地区を結び、観光地へのアクセス向上が期待される。	・本線は、本市における中心市街地の活性化及び交通渋滞の緩和、防災機能の向上とあわせて歩道の確保による安全で快適な街づくりを図るために整備を行う。 ・用地取得率は100%であり、現在0.2kmを部分供用している。残り12mが既設道路の付替え区間として残工事となり、引続き事業の進捗に努め平成22年度に完了予定である。 ・再生材の使用により、資源の有効活用を図る。	継続	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 竹富 信也)
都市計画道路 金城西線（首里金城地区） 那覇市	再々評価	20	28	【内訳】 歩行時間短縮便益：28億円 【主な根拠】 計画交通量：1,600台/日	25	1.1	・現道等における交通不能区間を解消する。 ・歴史的景観を生かした道路整備や首里金城地区都市景観形成地域として特色あるまちづくりに資する事業である。 ・幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する。 ・密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす。 ・地区内の景観に調和した生活基盤の整備を行うことで、住居環境及び防災等の改善と石畳道の保全を図る効果が期待される。	・首里金城地区は、県指定重要文化財の首里金城町石畳道（都市計画道路真玉道線）を挟んで住宅の密集した地域であるが、車両のサービス機能を持つ道路は、寒川線、金城東線、石畳道のみであるため、地区内の住居環境及び防災機能の改善と石畳道の歴史的環境の保全を図る目的で整備を行う。 ・用地取得率は100%であり、残工事としては、埋蔵文化財発掘調査完了後、上下水道の整備を行い、舗装工事となっており、平成23年度に供用予定である。 ・再生材の使用により、資源の有効活用を図る。	継続	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 竹富 信也)
都市計画道路 宮平学校線（1工区） 南風原町	10年 継続中	48	61	【内訳】 走行時間短縮便益：54億円 走行経費減少便益：6億円 交通事故減少便益：1.4億円 【主な根拠】 計画交通量：7,500台/日	51	1.2	・現道部周辺における渋滞損失時間約9万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・街路整備により、消防活動困難区域が約12ha減少する。 ・南風原都市マスタープランにおいて、南風原内環状線の一区間として定められている。	・沿線には町役場、小中学校及び防災福祉センター（計画）が立地し、地域の通勤、通学路となっており、早急な整備が求められている。 ・事業も着実に進捗しており、事業費ベース73%の進捗に達し、工事完成区間は歩車道分離が図られ歩行者の安全が確保されている。地域は、未整備区間についても早期完成を望んでおり、早急な整備が求められている。 ・再生材の使用により、資源の有効活用を図る。	継続	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 竹富 信也)
広島高速2号線 広島高速道路公社	10年 継続中	1,025	2,504	【内訳】 走行時間短縮便益：2,147億円 走行経費減少便益：220億円 交通事故減少便益：137億円 【主な根拠】 計画交通量：約16,500～40,900台/日	1,280	2.0	円滑なモビリティの確保 交通混雑の緩和 環境負荷の軽減 安心できるくらしの確保 災害への備え 主な観光施設等へのアクセス向上	事業の進捗状況 ・現在、高架橋工事等の進捗を図っており、今後料金所施設、防音工事等に着手する ・コスト削減に対する取り組み ・鋼管ソイルセメント杭の採用により杭本数が削減、及びフーチングがコンバクト化し、コスト削減が図られた。 ・少数主桁橋の採用によりコスト削減が図られた。 ・直接定着式アンカーボルトの採用により、過大な溶接・組立もなく、輸送・架設が容易になり、コスト削減が図られた。	継続	道路局 有料道路課 (課長 上野 進一郎)

【都市防災総合推進事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			費用:C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な根拠				
都市防災総合推進 事業 (補助26号線板橋 地区) 東京都板橋区	10年 継続中	7.9	102	7.9	13.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿道建築物の不燃化を促進し、目標である地区内不燃化率70%を達成することで、延焼遮断効果を有する安全な避難路が確保できる。</li> <li>費用便益分析結果からも、本事業に取り組み、震災発生時に被災する建築物や人的な被害の軽減を図ることで、大きな損失防止効果が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>後背地を含めた市街地環境の状況からみて、震災発生時の危険性に変わりはない。</li> <li>地区周辺で住宅市街地総合整備事業(密集市街地整備型)による面的なまちづくり等を展開中であるが、個別の建替え地権者に対する不燃化を促進できる、有用な事業は他にない。</li> <li>これまでの事業期間中に建築された耐火建築物のうち、約6割の建築物で本事業を活用した建替えが行われた実績からも、都市計画道路整備に併せて本事業に取り組みすることで、更に防災機能の向上と安全なまちづくりが図られる。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局 都市・地域安全課 (課長 高橋 忍)
都市防災総合推進 事業 (補助90号線第二 地区) 東京都荒川区	10年 継続中	7.2	44	7.2	6.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標とする不燃化率70%まで高まれば、広域避難場所への安全な避難路が確保でき、市街地火災の延焼も防止でき、費用対効果分析の結果からも、本事業に取り組みことで、住民の生命・財産を守り損失を防止する事業効果が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年6月に防災再開発促進地区の指定がされるなど防災上危険な密集市街地であり、早期の改善が必要とされている。</li> <li>平成20年3月には日暮里・舎人ライナーが開業した影響などにより、土地の持つポテンシャルは増加している。</li> <li>今後は広報活動の強化と住宅市街地総合整備事業との連携、建替相談会の開催などをい事業の進捗速度を早めていく。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局 都市・地域安全課 (課長 高橋 忍)
都市防災総合推進 事業 (奥戸街道地区) 東京都葛飾区	10年 継続中	5.3	72	5.3	13.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内において耐火建築物を連担させる事で目標とする耐火率70%まで高めれば、4箇所の避難場所への安全な避難路を確保でき、市街地火災の延焼拡大を防止でき、費用対効果分析の結果からも本事業に取り組みことで、地域住民の生命・財産を第審査から守り、その損失を防止する大きな事業効果が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上位計画による位置づけを鑑みると、市街地整備の現状は十分に改善されていないことから、事業の必要性は当初と変化はなく、不燃化の促進が必要である。本地域は木造老朽建築物や空き店舗が多く、老朽化や土地活用を契機とした建替えが発生する可能性が高い状況である。アンケート調査では建替え阻害要因として「資金的な課題」が多く上がっているため、積極的な情勢判断の周知を行うことで進捗率は上がると思われる。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局 都市・地域安全課 (課長 高橋 忍)

【港湾整備事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			費用:C (億円)	B/C	便益の内訳及び主な根拠				
苫小牧港 西港区本 港地区 国内物流ターミナル 整備事業 北海道開発局	10年 継続中	49	66	56	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地(北ふ頭)は、緊急物資の輸送等に対応した大規模地震対策施設として利用することとしており、本プロジェクトの実施により緊急物資輸送拠点が確保され、大規模地震発生時ににおける安全性の向上が図られる。</li> <li>本プロジェクトの実施により、観光・交流の場の提供が図られ、苫小牧市の魅力向上や地域の活性化に寄与することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北ふ頭は、市街地に最も近接する利便性の高いふ頭であるが、施設の老朽化による機能低下や背後用地の狭小化によって岸壁利用率が低下している。また、西港区では不荷役船用のバースが十分に確保されていないことから船舶の滞船が発生している状況にある一方、本港ではこれまで物流・産業機能を重視した港湾整備が進められてきたため、水際へのアクセスが十分確保されており、市民等が安心して訪れる高い空間整備が要請されていることから、プロジェクトの必要性は高い。</li> <li>本事業にかかる関係機関との調整は整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
函館港 万代・中央 ふ頭地区 国内物流ターミナル 整備事業 北海道開発局	再々評価	65	77	64	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化された施設が改良されることで、万代・中央ふ頭地区での安全な荷役作業が可能となり、函館港の利用促進を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>万代・中央ふ頭地区の岸壁は、施設の老朽化が進行し利用上危険な状態となっているため、プロジェクトの必要性は高い。</li> <li>本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
稚内港 北地区 離島フェリーター ミナル等整備事業 北海道開発局	再々評価	95	233	105	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の再開発計画と連携が図られるとともに、稚内駅や中心市街地とのアクセス性が向上し、観光業を中心とした地域の活性化が期待される。</li> <li>国際フェリーの利便性が向上することで、サハリンとの交流が活発になり、経済効果が確保される。</li> <li>繁忙期においても4隻の離島フェリーが接岸可能となり、効率的なフェリー輸送形態が確保される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岸壁能力不足、老朽化、ふ頭用地の狭小化などの問題による非効率な運営・利用形態となっているため、プロジェクトの必要性は高い。</li> <li>本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

網走港 川筋地区 小型船だまり整備 事業 北海道開発局	10年継続 中	39	89	【内訳】 交流機会の増加便益：5.0億円/年 滞船：多そう係留コスト削減便益：0.2億円/年 その他の便益：5.8億円 【主な根拠】 年間延べ訪問者数：222,886人/年 (H27年推計) 利用隻数60隻 (H27年推計)	40	2.2	・網走市の中心市街地に近い川筋地区にみたと観光交流空間が形成されることにより、新たに市民や観光客が集まる空間ができ、中心市街地の活性化に寄与することができる。	・中心市街地活性化のため、みたと観光交流空間の形成に向けた整備が大きい期待されており、また物産場の老朽化による安全性低下などによる係留施設不足が問題となっているため、プロジェクトの必要性は高い。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
根室港 花咲地区 小型船だまり整備 事業 北海道開発局	再々評価	83	135	【内訳】 滞船コスト削減便益：1.3億円/年 多そう係留コスト削減便益：0.2億円/年 水産品の商品価値低下回避便益：4.8億円/年 その他の便益：1.3億円 【主な根拠】 日当たり最大利用漁船隻数：147隻/日 (8月の漁期) (H22年推計)	92	1.5	・防波堤撤去による水域面積の拡張に伴う港内での航行船舶の安全性向上が図られる。 ・南防波堤ふ頭化の際に海水交換機を導入することで、港内の水質環境の改善が図られる。	・花咲地区は、10年連続全国一の水揚げを誇るサンマなどが行われているが、地元漁船に加え外洋船の利用も多いため、港内が混雑する状況となっているため、プロジェクトの必要性は高い。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
大船渡港 永浜地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	再々評価	160	264	【内訳】 輸送コストの削減便益：262億円 その他便益：3億円 【主な根拠】 平成25年予測取扱貨物量：46万トン/年	179	1.5	・輸送の効率化により陸上輸送や海上輸送時に排出されるCO <sub>2</sub> 及び、NOxを削減される。 ・住民の生活圏から港湾施設まで一定距離が確保されることで、粉塵、騒音等の影響が軽減され背後圏の生活環境が改善される。	・施設老朽化対応への緊急性の増大や、原油高の影響による物流経費削減への要請が高まっている。 ・中心施設の岸壁(-13m)については平成20年度に完成予定。 ・関連施設の埠頭用地及び臨港道路の整備についても平成24年度完了に向けて順調に進捗する見込み。 ・地盤改良用の砂材として、地元産の砕砂を用いることでコスト削減を図った。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
酒田港 永浜地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	再々評価	193	354	【内訳】 陸上輸送便益：301億円 海上輸送便益：49億円 残存価値：4億円 【主な根拠】 平成32年予測取扱貨物量28万トン/年	250	1.4	・輸送の効率化により陸上輸送や海上輸送時に排出されるCO <sub>2</sub> 及び、NOxを削減される。	・振興国の台頭による資源高や原油高の影響による輸送費の高止まりにより、物流経費削減への要請が高まってきた。 ・岸壁(-14m)及び埠頭用地等は既に完了し、平成31年度の完成に向けて整備を進める予定。 ・岸壁裏込材へ通常使用される石材に替えて、港内に立地する火力発電所から排出される石炭灰をセメントと混合して岸壁表込材として利用することによりコスト削減を図った。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
小名浜港 本港地区・東港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	806	1,576	【便益】 安全便益：1569億円 残存価値：7億円 【主な根拠】 平成31年避泊可能増加隻数10隻	1,038	1.5	・避泊水域を確保することにより、より目的に近い港海での避泊が可能となり、待機時間の短縮や船舶の安定航行が可能となる。	・平成20年度新規採択された東港多目的国際ターミナル整備事業へ重点投資するため、防波堤(沖)事業については事業の進捗を抑制している。 ・東港地区多目的国際ターミナル整備事業が平成25年度に完成する予定のため、平成30年度完了に向けて平成26年度からさらに事業の進捗を図る予定。 ・当該施設は軟弱地盤上での施工となることから先行基礎マウンドによる自然圧密工法を採用するとともに、ケーソン断面の縮小等によりコスト削減を図っている。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
輪島港 (輪島崎地区) 避難港整備事業 北陸地方整備局	再々評価	390	1,513	【内訳】 海難減少に伴う損失回避：1,509億円 その他の便益：4億円 【主な根拠】 平成34年度避難可能隻数：7隻	701	2.2	・輪島港の防波堤整備により、津波などによる背後地の浸水被害の軽減効果が期待できる。 ・背後の旅客船パースの静穏度向上や漁船等の航行安全の向上が期待できる。	・輪島港沖の航行船舶 (100GT以上) は、年間約13,000隻と多く、海上交通の安全を確保するため、避難港防波堤整備により海難事故の防止が必要である。 ・平成20年度末で事業進捗率75%となっており、今後も防波堤の整備を推進し、平成33年度に事業を完了する予定である。 ・本事業の多様な効果により、地域全体から事業の推進が求られている。 ・防波堤の配置については、所用の機能を満足する最も経済的なものに見直し、事業実施に当たっては、より経済的な構造断面の検討等により、今後も建設コストの削減に努める。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
舞鶴港 和田地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	398	621	【内訳】 輸送コストの削減便益：258億円 走行時間短縮・走行経費削減便益：351億円 交通事故削減便益：2.6億円 環境便益：8.1億円 その他の便益：1.7億円 【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量：(コンテナ) 25千TEU/年 平成22年予測取扱貨物量：(けい砂) 110千トン/年 平成27年予測取扱貨物量：(中古自動車) 38千台/年	522	1.2	・適切な施設再配置により、既存ターミナルの機能向上、混雑緩和が促進される。 ・輸送の効率化に伴い、排出ガス (NOx) の排出量が削減される。	・既存施設での貨物の取扱いにおいて不具合が生じており西港地区の再編和田地区多目的国際ターミナルの整備が必要である。 ・対岸諸国との交流の増大、工業団地への企業立地等により外資コンテナ貨物の増加が見込まれる。 ・地元からの早期の整備要請も高く、今後の事業進捗において支障となる要因はない。 ・道路における歩道幅員の見直しによる断面縮小や埠頭用地造成における流用材の活用等により、コスト削減に取り組んでおり、今後も効率的な工法の検討等により事業費の削減に努める。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

柴山港 柴山地区 避難港整備事業 近畿地方整備局	再々評価	348	486	410	1.2	<p>・避難港整備事業により、港内の静穏度が増すことで、運航の安定性が向上し、輸送コストの削減が可能となり、輸送の信頼性の向上が図られる。</p>	<p>・全国的な海上交通ネットワークを形成する上で、航行船舶の安全性の確保が重要であり、特に気象海象条件の厳しい日本海西部沿岸海域における避泊水域の整備は必要不可欠である。</p> <p>・泊地（-6m）及び泊地（-7m）は完成、防波堤6箇（180m）完成しており、今後も事業進捗を図る。</p> <p>・構造及び施工手順の工夫によりコスト削減を図っており、今後もコスト削減に向けて検討する。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
姫路港 広畑地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	120	271	165	1.6	<p>・荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。</p>	<p>・姫路港では、既存の最大水深（-12m）では入港できない船舶が多数入港しており、また当該ターミナルにおいても今後、大型船の利用が見込まれている。</p> <p>・これまで、廉価な荷役機械を設置すること等により、コスト削減に取り組んでおり、今後とも、効率的な波深手順や工法の検討等により事業費の削減に努める。</p> <p>・暫定供用以来、順調に取扱貨物が増加しており、背後の新たな企業進出の動きも継続中である。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
日高港 塩屋地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	173	285	217	1.3	<p>・背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。</p> <p>・大型旅客船等の誘致により、周辺の観光振興など地域のにぎわいの創出に貢献する。</p>	<p>・平成16年の暫定供用以降、順調に取扱貨物量を伸ばしており、物流拠点として本ターミナルの整備の必要性は高い。</p> <p>・平成20年度には植物防疫港に指定を受けたことにより、外貨船の直接入港が可能となり、原木の輸送コスト削減が見込まれる。</p> <p>・今後は、大型船の入港が円滑に出来るように泊地の-12m化に向けて波深事業を進めていく。</p> <p>・また、コスト削減については、第一線防波堤の構造形式を経済的な新形式を採用しており、今後も経済的な波深手順や工法の検討を行い、コスト削減に努める。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
尾道系崎港 機織地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	再々評価	140	279	182	1.5	<p>・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の競争力が強化される。</p> <p>・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。</p>	<p>・背後企業の地域活性化に寄ると共に、木皮の流出による周辺海域環境への影響がほぼ解消されるため、整備の必要性は高い。</p> <p>・周辺環境に配慮した新技術の活用や土砂処分コストの低減を図る。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
松山港 外港地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	再々評価	367	695	462	1.5	<p>・既存ターミナルの混雑緩和、輸送の信頼性の向上により物流効率化が図られる。</p> <p>・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。</p>	<p>・貨物船やコンテナ船等の船舶の大型化に対応すると共に、外貨貨物の安定的かつ低廉な輸送を実現することで物流の効率化を図る。</p> <p>・大規模地震発生時における物流機能を維持し、地域住民の安全・安心な生活を確保すること及び経済活動を継続的に進めることとする。</p> <p>・平成19年度末で事業進捗率75%となっており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・泊地の波深工事から発生する良質な土砂及び岩砕を埋立材等に有効活用し、コスト削減を図る。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
※ 須崎港 清口地区 防波堤整備事業 四国地方整備局	再々評価	472	983	683	1.4	<p>・市街地には須崎駅をはじめ病院、警察、消防施設等の公共施設が存在し、浸水被害が軽減できることにより、発災後の早期復旧が期待できる。</p> <p>・浸水区域には国内有数のセメント工場、石灰石積出施設等が立地し、防護することにより、甚大な経済損失を回避できる。</p> <p>・防波堤の整備により、津波や台風時の高波から背後地域が防護されることで、市民の精神的不安を緩和することができる。</p>	<p>・昭和21年の南海地震から約60年が経過し、次の南海地震発生の危険性は年々高まっていることから、市民、地元企業等における事業への関心は非常に高く、早急な事業完了が強く望まれている。</p> <p>・昭和58年の事業着手以降、順調に事業進捗しており、その必要性、重要性は変わっていないことから、着実な事業実施を図る。</p> <p>・高知港と整備工程を調整し、大型作業船の効果的な使用を図ることによりコスト削減に積極的に取り組んでいる。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
室津港 室津地区 避難港整備事業 四国地方整備局	再々評価	590	851	724	1.2	<p>・室戸岬沖を航行する船舶の安全で安定的な運航が可能となり、海上輸送の信頼性向上が期待できる。</p> <p>・安全で安定的な海上輸送ネットワークが構築され、貨物の海上輸送に係る待機時間が短縮されることで、輸送コストの削減が期待できる。</p>	<p>・安全で安定的な海上輸送の確保に対する要望は引き続き高く、早急な避難港整備が強く望まれている。</p> <p>・平成20年度末で事業進捗率46%となっている。作業ヤードが平成18年度に完成したため、今後は防波堤工事の進捗を図っていく。</p> <p>・作業ヤードの活用により、本防波堤に必要な大型のケーソン製作が可能となる。加えて、防波堤における上部コンクリートを斜面方式とすることで、断面の縮小を図る。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	144	1,047	344	3.0	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益(代替港):486億円(H17~H35) 輸送コストの削減便益(大型化含む):560億円(H36以降)</p> <p>【主な根拠】 平成21年予測取扱貨物量(完成自動車):505千ト/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該ターミナルの整備に伴い物流が効率化され、また高度化・多様化する物流ニーズに対応して、消費材価格が安定することにより、北九州市における産業の国際競争力強化が図られる。</li> <li>港湾貨物の輸送効率化により、3,725ト/年のCO2の排出量が軽減される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新門司地区へ自動車輸送基地が集約され、輸送ルートの変更により輸送時間の短縮及び大型船の輸送が可能となり、輸送コストの低減が図られることから、ターミナルの必要性は高い。</li> <li>周辺地域の利用する企業からは整備に対して強い要望が寄せられており、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
三池港 内港北地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	198	344	213	1.6	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:344億円 その他の便益:0.4億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量: ・外貨コナ 15,000TEU/年(実入り) 平成23年予測取扱貨物量: ・石炭 78.7万ト/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流機能の高度化・効率化促進により、地域の企業競争力の強化及び経済・社会活動の活性化に貢献する。</li> <li>航路の増深・増幅により、船舶航行の安全性が向上される。</li> <li>港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸上及び海上輸送コストの削減や、三池港への新たな企業進出等の投資効果が期待できることから、本ターミナルの必要性は高い。</li> <li>漁業補償や関係機関との調整も完了し、地元から大きな期待も寄せられていることから、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
伊万里港 久原南・瀬戸地区 臨港道路整備事業 九州地方整備局	再々評価	265	1,010	396	2.6	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:966億円 安全性の向上便益:44億円 その他の便益:0.8億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年臨港道路予測交通量:10,699台/日</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存産業の活力維持、向上、および新規産業の立地を促進させ、地域経済の発展に貢献する。</li> <li>市中心部の混雑緩和とともに、ゆとり時間を創出するなど市民の日常生活を支える道路として貢献する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊万里湾によって東西に港湾機能が分断されている伊万里港において、円滑な港湾関連貨物の流動を図れ、効率的な物流輸送に資することから、本臨港道路の必要性は高い。</li> <li>地元や関係企業からも整備促進を強く要望されており、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	81	196	89	2.2	<p>【内訳】 国際観光収益便益:1.2億円 交流機会の増加便益:167億円 緊急物資輸送コスト削減便益:0.2億円 一般貨物輸送コスト削減便益:18億円 施設被害回避便益:4.1億円 その他の便益:6.3億円</p> <p>【主な根拠】 平成23年予測港湾来訪者:186千人/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震強化岸壁の整備により、大量で安定的な緊急物資の輸送ルートが供給確保されることにより人命被害の回避等、地域住民の生活維持に寄与することができる。</li> <li>修景された港湾緑地の整備により、景観が港湾空間での憩いの場を創出でき、港をより身近に感じることが出来る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型クルーズ旅客船需要への対応が可能となり、利便性の向上及び利用者の拡大につながることから本ターミナルの必要性は高い。</li> <li>港湾緑地の整備も行うことから観光・交流機能が促進され、港湾来訪者の交流機会の増加につながる。</li> <li>漁業補償や関係機関との調整も完了済みであり、別府市をはじめ観光客誘致企業からも整備促進の要請が強く円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

※海岸事業と一体的に評価

【港湾整備事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨物換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨物換算した便益B(億円)	費用C (億円)	B/C					
石狩湾新港 東地区 小型船だまり整備 事業 石狩湾新港管理組合	10年継続 中	10	16	10	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾施設用地の整備により、遊漁船利用者の駐車場が確保され、漁業関係車両との輻輳が回避されるとともに、船だまり内の適正な利用と遊漁船利用者の利便性向上が図られる。</li> <li>遊漁船に対応した係留施設の整備により、現在、石狩川河岸を利用している遊漁船の一時係留場所としての利用が可能となる。</li> <li>臨港道路の改良整備により、冬期間における港湾関連車両及び一般車両の円滑かつ安全な走行が可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋性レクリエーション活動を目的とする利用者の増加に伴い、一般漁船・作業船と遊漁船の岸壁輻輳などの問題が発生しているとともに、物揚場が老朽化し、鉄矢板の開孔腐食やエプロン部の沈下が発生していることから、プロジェクトの必要性は高い。</li> <li>本事業にかかる関係機関との調整は進んでいるため円滑な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>	継続	北海道開発 局 港湾計画課 (課長 川 合 紀章)	
大間港 根田内地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 青森県	再々評価	33	106	62	1.7	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:106億円</p> <p>【主な根拠】 平成35年度予測旅客数(7ヵ月):11万人/年 平成35年度予測輸送貨物量(7ヵ月):3.1万台/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤整備(消波工)により船舶航行の安全性を確保するほか、反射波対策効果による漁業活動の安全性の向上にも寄与するものである。</li> <li>大間港へ航路している7ヵ月、函館と安達を結ぶ短距離で離島航路の意味合いを持ち、住民の日常生活と密接な関連があるため生活基盤としての役割を担っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶航行の安全性を確保することにより、生活航路となっている大間～函館間を安定的な運航ができるようになるために地域住民の期待は大きいことから、必要性は高い。</li> <li>深深港を地事業へ流用することで運搬費や処分費のコスト削減を図っている。</li> <li>事業進捗は、事業費割合で約38%となっている。中でも治地深深港は約7%の進捗状況であり、平成23年度の完了を見込んでいる。</li> </ul>	継続	東北地方整備局 港湾計画課 (課長 笠原 薫)



宮古港 出崎地区 旅客船対応ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	26	38	【内訳】 交流機会の増加便益：36億円 その他の便益：2億円 【主な根拠】 平成37年度港湾来訪者見込：83万人/年	31	1.2	・本事業は、観光船を対象とした係留施設の整備であり、事業の中心的施設となる物揚場(4m)の静穏度を確保するため、先行して防波堤と護岸(防波)の整備を進めている。現在、防波堤本体のケーソン80mの交付が完了し、港内の静穏度の向上に寄与している。	・本事業と、宮古市が主体となって整備し平成15年度に供用を開始した「シートピアなど」との相乗効果が発現することにより、新たな観光の拠点となることから、宮古市や地元経済界等からの期待は大きい必要性は高い。 ・本事業により、三陸沿岸を代表する観光地であり観光船ふ頭機能を有する浄土ヶ浜と、再開発によって観光拠点としての役割を担い始めた出崎地区とを観光船等で結びつけることで、宮古市周辺に対する観光需要に応えるものである。 ・事業の進捗状況は、平成19年度までで約52%であり、平成26年度の完成に向けて事業を進めている。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
大船渡港 永浜・山口地区 国内物流ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	42	73	【内訳】 陸上輸送コストの削減便益：73億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：21.2万ト/年	45	1.6	・本事業の実施により、老朽化した茶屋前ふ頭への対応が可能となり、地域経済の活性化等に大きく寄与できるものである。	・大船渡港では、茶屋前地区の老朽化により既存施設の損傷が著しいことや、平成19年度に外資コンテナ定期航路が開港されたこと等により、港湾内の各施設の利用形態が変わりつつある。このような状況から、永浜・山口地区における公共の頭等の整備は、港湾を利用する企業等への支援として、地域振興の観点から大船渡市や地元経済界等からの要望は大きい。 ・大船渡港で取り扱う貨物は、港が位置する大船渡市をはじめ近隣の市町村へ向けた貨物、もしくは同様のエリアで生産・集荷される貨物が主となっているうえ、本事業で整備中の岸壁は、今後老朽化により貨物ターミナルとしての利用が不可能になると見込まれる岸壁で取り扱われている貨物を対象としている。 ・事業の進捗状況は、平成19年度までで約66%であり、平成26年度の完成に向けて事業を進めている。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
小本港 小本浜地区 国内物流ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	36	80	【内訳】 陸上輸送コストの削減便益：79億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量：18.1万ト/年	62	1.3	・小本港の背後圏は、良質な硬質砂岩等の産地であるにも関わらず、積み出し港が存在しないことから、首都圏の需要に対応することができなかったため、小本港の整備を行い平成15年に係留施設の供用を開始し、需要への対応を支援している。 ・係留施設の供用開始したものの、防波堤については未完成であるため波浪の影響が出ている状況である。そのため、消波工を実施することにより船舶の安全な出入港や防波堤本体の安定性が確保される。 ・事業実施により港湾としての機能が確保されるため、地域経済の活性化へ大きく寄与できるものである。	・小本港が位置する岩泉町は、良質な硬質砂岩等の産産資源、龍泉洞等の観光資源、三陸沖の豊富な水産資源に恵まれた地域であることから、産産・林産資源等の物流機能の強化を図ることや、陸中海岸国立公園内の観光基地とすること、大型造船等を収容すること等を目的として小本港の整備を進めることで、岩泉町の地域振興及び地域活性化を図るものである。 ・小本港で取り扱う貨物は、港が位置する岩泉町で生産・集荷する貨物(砕石、砂利、原木等)を見込んでいる。国立公園内で岩盤浸透を行うにあたっては、環境上の調整により現地の改変を最小限とするよう配慮し、浸透箇所を隣接する海底部の陸地への処理としたため、陸揚げによる波土の処理費が削減される。 ・事業の進捗状況は、平成19年度までで約96%であり、平成27年度の完成に向けて事業を進めている。	継続	東北地方整備局 港湾計画課 (課長 笠原 薫)
鼠ヶ間港 平佐浜地区 避難港整備事業 山形県	再々評価	165	361	【内訳】 海難減少に伴う損失回避便益：359億円 その他の便益：2億円 【主な根拠】 平成26年避泊可能隻数：22隻	359	1.0	・環境保全の観点から、運搬部門のCO2削減策としてトラック輸送から船舶輸送への転換が奨励され、船舶輸送の需要が増える見込み。 ・また、近年東アジアとの貿易が活発化しており、船舶輸送の需要が増える見込み。 ・これらのことから、冬季気象海象が厳しい日本海側において、輸送の信頼性の向上等が図れる。	・荒天時に船舶が避難停泊することで海難が減少し、人的・船舶損傷等の損失を回避できるほか、港内波浪の静穏度を確保することによる荷役作業の効率化や船舶航行の安全・安心化を図ることから、地元市からは重要事業として整備を要望されている。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約92%であり、近年事業費が縮小しているが円滑に事業を進めている。 ・H17に防波堤の配置計画を見直し、防波堤延長を43%縮小し、建設費の低減を実現しているが、今後もコスト縮減に努める。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
新潟港 万代島地区 港湾緑地整備事業 新潟県	10年継続 中	24	209	【内訳】 環境改善便益：207.9億円 その他の便益：0.6億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数：27万世帯	32	6.5	・災害時に避難スペース、救援活動の拠点としての機能を有することから防災機能が向上する。	・平成15年に万代島地区に国際交流拠点施設である来賓ハウスが供用されており、今後も憩いと賑わいの創出の場として港湾緑地の整備が期待されている。 ・他工事等で発生した土砂を緑地の埋め立て材として有効活用することにより、今後も引き続きコスト縮減を図っていく。	継続	北陸地方整備局 海洋計画・技術課 (課長 佐野 昭二)
新潟港(東港南浜地区) 小型船だまり整備事業 新潟県	その他	151	217	【内訳】 滞船コストの削減便益：112.3億円 作業コストの削減便益：43.8億円 移動・輸送コストの削減便益：57.0億円 避難移動コストの削減便益：2.9億円 その他の便益：1.3億円 【主な根拠】 平成25年予測漁船隻数：146隻	195	1.1	・港内における大型船と小型船の輻輳が解消され、海難が減少する。 ・輸送効率化により、CO2、NOxの排出量が軽減される。	・新潟港の南浜地区の周辺漁業者は、付近に漁船の係留施設、物揚場がないことから、海浜や河川岸や東港区内にて危険かつ非効率な係留・陸揚作業を余儀なくされている。そのため、小型船だまりを整備することにより、周辺に分散している漁船の集約が可能となり東港区内における大型船との輻輳の解消が図れるとともに、漁業者の係留・陸揚作業コストの削減が可能となることから、本事業整備の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐野 昭二)

両津港（浜地区）防波堤整備事業 新潟県	再々評価	59	90	【内訳】 海難減少便益：55.3億円 作業コストの削減便益：12.6億円 輸送コスト削減便益：21.0億円 その他の便益：0.7億円 【主な根拠】 平成24年予測小型船隻数：133隻	74	1.2	・離島航路の安全性の確保により、佐渡島への交流機会や観光収益の増加に寄与する。 ・静穏度が向上することにより、港湾荷役の作業効率の向上が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。	両津港においては、旅客船等の大型船と漁船等の小型船が港内航行時に転換することから損傷事故が発生しており早急な対策が求められているため防波堤の改良を実施することにより、船舶の転換が解消され航行安全が図られる。 ・港内静穏度が向上することから旅客や貨物の輸送コスト削減が図られる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
寺泊港（寺泊地区）防砂堤整備事業 新潟県	10年継続 中	9.3	35	【内訳】 輸送コストの削減便益：11.5億円 移動コストの削減便益：23.5億円 【主な根拠】 平成22年 予測取扱貨物量：105,700t/ 年 予測乗船者数：51,300人/年	12	2.9	・貨物輸送や旅客航路の安全性の向上が図られる。 ・輸送効率化により、CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。	・現在、寺泊港の貨物・旅客岸壁は漂砂の影響により、航路や泊地の水深が確保できなくなり、船舶の出入港に支障を来す恐れがある。そのため、防砂堤（第2）の整備を推進し、航路・泊地の規定水深を確保し、既存の係留施設の信頼性を向上させ、貨物や旅客数の維持を図る。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)
魚津港（北地区）小型船だまり整備事業 富山県	再々評価	53	69	【内訳】 作業コストの削減便益：1.4億円 土地の残存価値：67.1億円 【主な根拠】 漁船延べ利用隻数：4,760隻/ 年	45	1.5	・持ち帰り輸送（陸送）解消による輸送効率化により、CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。	・魚津港の周辺漁業者は、従来、近隣漁港で水揚げし、魚津港市場に持ち帰り輸送（陸送）していたため、非効率作業を余儀なくされている。このため、市場近隣の魚津港に小型船だまりを整備することにより、持ち帰り輸送解消が図られ、漁業者の陸上輸送コストの削減が可能となる。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)
伏木富山港 富山地区港湾環境整備事業 富山県	再々評価	100	163	【内訳】 運河周辺地域環境の改善便益：6.4億円 運河来訪者の交流機会の増加便益：0.8億円 土地の残存価値：94.5億円 【主な根拠】 運河水面地先世帯数：157,172世帯 運河緑地来訪者：96,692人/年	134	1.2	・県の観光資源の一つとしての魅力向上により諸外国、他県、他市町村からの旅行客増による効果	・富山地区の運河沿いの一部について、国指定重要文化財の中島開門や富岩運河水公園、富山ライトレールなど周辺の施設と連携して、酒いと活気に満ちた魅力ある水辺空間を創出するため整備を進めている。北陸新幹線の開業を見据えて、新しい富山の観光、県民の憩いの場として活用を図るため、一層の整備促進を図る。	継続	北陸地方整備局 海洋環境・技術課 (課長 笹 昭二)
小木港 本小木地区小型船だまり整備事業 石川県	再々評価	52	116	【内訳】 滞船コストの削減便益：69.9億円 喫水調整解消によるコストの削減便益：20.7億円 多層係留コストの削減便益：24.1億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 中型イカ釣り船利用隻数：204隻/年	106	1.1	・効率的な陸揚げができるようになり、イカの高価値化につながり、地域経済の発展が見込まれる。	・陸揚げ時の滞船時間を削減し、陸揚げ作業の効率化が図られる。 ・大型化した漁船の喫水調整を解消し、陸揚げ作業の効率化が図られる。 ・休漁期に安全な係留が可能となり、漁船の耐用年数が延伸し、漁業者の負担軽減が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)
和田港 尾内地区港湾緑地整備事業 福井県	再々評価	41	74	【内訳】 港湾周辺地域環境の改善便益：0.2億円 港湾来訪者の交流機会の増加便益：72.5億円 土地の残存価値：1.2億円 【主な根拠】 緑地背後地域世帯数：321世帯 港湾緑地来訪者：22万人/年	56	1.3	・緑地整備後は、オープンスペースを活用して、地域の伝統行事であるスーパード大火勢をはじめ各種イベントが開催されることから、多くの周辺住民及び観光客の利用が期待される。	・隣接する県立児童館の利用者数が平成20年8月の開館以降約3ヶ月半で10万人を超えるなど、今後も周辺施設との一体的な利用が見込まれ、緑地整備の必要性は高い。 ・平成20年8月より計画面積の38%（2.2ha）を部分供用しており、残事業についても関係機関との調整は調整しているため円滑な事業進捗が見込まれる。 ・緑地用地造成における公共工事残土の流用や、植栽や遊具等の整備計画の見直しにより、コスト削減を図った。	継続	北陸地方整備局 海洋環境・技術課 (課長 笹 昭二)
舞鶴港 和田地区多目的国際ターミナル整備事業 京都府	再々評価	398	621	【内訳】 輸送コストの削減便益：258億円 走行時間短縮・走行経費削減便益：351億円 交通事故削減便益：2.6億円 環境便益：8.1億円 その他の便益：1.7億円 【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量：（コンテナ）25千TEU/年 平成22年予測取扱貨物量：（けい秒）110千トン/年 平成27年予測取扱貨物量：（中古自動車）38千台/年	522	1.2	・適切な施設再配置により、既存ターミナルの機能向上、混雑緩和が促進される。 ・輸送の効率化に伴い、排出ガス（NO <sub>x</sub> ）の排出量が削減される。	・既存施設での貨物の取扱いにおいて不具合が生じており西港地区の再編、和田地区多目的国際ターミナルの整備が必要である。 ・対岸諸国との交流の増大、工業団地への企業立地等により外資コンテナ貨物の増加が見込まれる。 ・地元からの早期の整備要請も高く、今後の事業進捗において支障となる要因はない。 ・道路における歩道幅員の見直しによる断面縮小や埋戻し用地造成における用材の活用等により、コスト削減に取り組んでおり、今後も効率的な工法の検討等により事業費の削減に努める。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

泉州港 北港地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 大阪府	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 酒井 敦史)
和歌山下津港 多目的国際ターミナル整備事業 和歌山県	10年 継続中	47	190	54	3.5	沿道騒音の軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本港背後圏に至る道路の整備が十分ではないことから、陸上港湾貨物輸送において、市街地中心部を走行せざるを得ない状況であり、本臨港道路の整備により、貨物輸送の効率化と環境負荷の軽減に寄与する。</li> <li>工事は順調に進捗しており、計画どおり平成22年度に完了予定。</li> <li>路盤材に再生材を使用することによるコスト縮減、橋梁工事における塩害対策によるライフサイクルコストの低減を図る。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)	
新宮港 三輪崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 和歌山県	再々評価	171	235	195	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流機能の効率化が促進されることで、地域産業の競争力の向上を図ることができる。</li> <li>防波堤を整備することにより、港内静穏度が高まり、船舶の安全性が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岸壁を整備することで、背後企業はより近い港高を利用できるようになり、輸送時間の短縮が可能となり、利便性が向上する。また、防波堤整備による港内静穏度の確保に伴い、操船や係船、荷役での安全性が向上するとともに、防波堤による津波等の遮蔽効果、波高低減効果等が期待できる。</li> <li>工事は順調に進捗しており、計画どおり平成25年度に完了予定。</li> <li>他事業者が製作したケーソンを流用し、コスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 酒井 敦史)	
益田港 高津地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 島根県	再々評価	34	37	32	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>係留施設の不足や航路増設による出入港の制限などの問題が解決され、地域経済の活性化を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性的に不足している休憩用岸壁の整備、航路整備によるスムーズな出入港、外郭施設整備による港内静穏度の向上は、益田港の漁業活動の効率化を支援するものとして期待されている。</li> <li>防波堤の消波工に既設ブロックを利用することでコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 杉村 佳寿)	
七瀬港 七瀬地区・猿渡地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 島根県	その他	15	40	21	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェリーや高速船の運航と漁船の操業が適正に機能し、港湾活動の効率化が図られる。</li> <li>フェリーの安定的な就航により輸送の安定性が向上し、離島住民の安定的な生活に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島航路の本土側基地港となっておりフェリーの大型化による就航率向上は、安定的な離島航路の運行に繋がるものであり、七瀬港の岸壁整備に対する住民の期待は高い。</li> <li>港内の維持水深により発生した土砂を岸壁の裏面に利用することでコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 杉村 佳寿)	
西郷港 本港地区 耐震強化施設整備事業 島根県	10年継続中	72	92	81	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震発生の際、大量で安定的な緊急物資の輸送ルートが確保できるようになり、離島住民の生活維持に寄与することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島後地区離島の島民の生活を支える島内消費物資等の流通拠点として、また、本土や島前地区と結ぶ離島航路の発着基地として重要な役割を担っているため整備の必要性は高い。</li> <li>本事業は、大規模地震災害時の防災拠点としての整備であり、島民の期待は高い。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)	
尾道永崎港 松浜地区 小型船だまり整備事業 広島県	再々評価	26	39	29	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>係留施設の不足による出入港の制限などの問題が解決され、地域経済の活性化を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存施設の老朽化・水深不足による非効率な荷揚げ作業の解消等、整備の必要性は高い。</li> <li>建設残土を利用した埋立を行い、コスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)	
広島港 出島地区 廃棄物海面処分場整備事業 広島県	再々評価	558	664	552	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の発生場所に近い処分場を確保することによりCO2及びNO2の排出量が軽減される。</li> <li>廃棄物の適正処理により生活環境の悪化が回避される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物、一般廃棄物の処分先である既存処分場の残容量が少なくなっていることから、本事業による廃棄物処分場の整備は一層急務となっている。</li> <li>鋼材価格の上昇等により、総事業費が増額となる見込みであることから、コスト縮減を図りながらの整備が必要である。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)	
浜田港 福井地区 港湾緑地整備事業 島根県	再々評価	3.9	49	6.2	7.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の避難場所および、耐震強化岸壁と連携した緊急物資の供給ルートや一時保管場所が確保される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該地区は島根県西部の物流拠点として岸壁等の整備が行われており、現在はロシア向けの輸出が盛んに行われている。</li> <li>本事業は、震災等の災害時における緊急物資の一時保管場所を確保することを目的としており、援助活動や物資輸送を円滑に行うためにも重要な施設となる。</li> <li>樹木等への散水に雨水を利用する等の供用後のランニングコスト軽減に向けた検討を行っている。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)	

徳島小松島港 沖洲地区 臨港道路整備事業 徳島県	再々評価	35	59	【内訳】 走行時間短縮便益：70億円 走行経費減少便益：-8.7億円 交通事故減少便益：-1.7億円 【主な根拠】 平成42年度計画交通量：13千台/日	46	1.3	・ 荷役の効率化など背後の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・ 港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	・ 四国横断自動車道との一体整備により、港湾物流の円滑化が見込まれる。 ・ 平成19年度末で事業進捗率7%となっており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ・ 事業の実施にあたっては、再生資材を利用するなどコスト削減を図る。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
徳島小松島港 赤石地区 国内物流ターミナル 整備事業 徳島県	再々評価	82	146	【内訳】 輸送コストの削減便益：105億円 震災時における輸送コスト削減便益：35億円 震災時における施設被害の回避便益：4.4億円 その他の便益：2.0億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量：78万トン/年	119	1.2	・ 荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・ 震災時において、緊急物資輸送のための拠点が確保されることから、地域住民の生活の不安の解消が図られる。 ・ 港湾貨物等の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	・ 貨物需要の増大及び貨物船の大型化に対応することで物流の効率化を図る。 ・ 大規模地震発生時における物流機能を維持し、地域住民の安全、安心な生活を確保すること及び経済活動を継続的に行うことが可能となる。 ・ 平成19年度末で事業進捗率99%となっており、道路の整備完成をもって事業完了となる。 ・ 事業の実施にあたっては、地盤改良工（ブレード工）に建設発生土を用いるなどコスト削減を図る。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
下田港 港口地区 航路整備事業 高知県	再々評価	116	216	【内訳】 輸送コストの削減便益：5.4億円 航路淡路費用の削減便益：16億円 洪水等による被害の軽減便益：195億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量：17万トン/年 浸水被害軽減面積：124.5ha	180	1.2	・ 荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・ 港湾貨物等の輸送効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。	・ 河口と港口を分離し、航路変更を行うことにより、適切な海上輸送が確保され、航路埋塞時には地港から陸上輸送されている貨物の安定供給が確保できるなど適切な港湾施設の利用が可能となり、背後地域の浸水被害が軽減される。 ・ 平成19年度末で事業進捗率74%となっており、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 辻 誠治)
徳島小松島港 沖洲地区港湾環境 整備事業 徳島県	その他	8.8	19	【内訳】 環境の改善便益：5.8億円 交流機会の増加便益：13億円 その他便益：0.72億円 【主な根拠】 港湾来訪者の増加：101千人/年	11	1.8	・ 災害時にオープンスペースとして活用できる。 ・ 交流機会の増加に伴い、来訪者の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	・ 人工島であるマリニピア沖洲は第1期事業として緊急性の高い施設を選択して施行を実施したため、緑地が少なく（緑地率1%）マリニピア沖洲内の港湾就労者や地域住民の休息や憩いの場として緑地整備の要請が出されている。	継続 (投資効果が改めて 確認されたため)	本省 港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
宿毛湾港 新田地区緑地 (Ⅲ) 港湾環境整備事業 高知県	10年継続 中	3.1	5.9	【内訳】 環境の改善便益：4.7億円 交流機会の増加便益：0.24億円 その他便益：0.95億円 【主な根拠】 緑地背後居住区世帯数：2,911世帯	3.5	1.7	・ 事業により新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。 ・ 交流機会の増加に伴い、来訪者の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	・ 宿毛クリーンセンター（下水処理場）に隣接し、埋立等に対する修景や当該港湾周辺地域に地域住民等の休息や簡易な運動等のための都市公園的な緑地が不足しており、地域の交流・休憩に活用する施設を整備する。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
比田勝港 比田勝 地区 複合一貫輸送ターミナル 整備事業 長崎県	10年 継続中	34	56	【内訳】 輸送コストの削減便益(代替港)：26億円 移動コストの削減便益(代替港)：6億円 待ち時間の削減(国外旅客)：6億円 退避コストの削減(JF)：4億円 輸送コストの削減便益(大型化)：15億円 その他の便益：0.3億円 【主な根拠】 平成18年度実績取扱貨物量：771-297千トン/年 平成14~18年度 実績平均値 RORO船268千トン/年	42	1.4	・ 岸壁(-7.5m)を中心に比田勝港全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。 ・ 船舶の安定就航により輸送の信頼性が向上、島民の安定した生活に寄与する。 ・ ターミナルの建設により、地域の新たな雇用が創出され所得が増大する。 ・ 港湾貨物の輸送効率化により、258,483トン/年のCO2及び6,994トン/年のNOxの排出量が軽減される。	・ 旅客船であるフェリー、ジェットフォイル及び国際高速船が利用している既存施設は、必要とされる岸壁の延長が不足しており利用に支障をきたしている状況であるため、本施設の必要性は高い。 ・ 国際高速船利用者は大幅な増加傾向にあり、地元自治体も大きな期待を寄せている。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱 口信彦)
三角港 隠岐地区 多目的国際ターミナル 整備事業 熊本県	10年 継続中	23	44	【内訳】 輸送効率化によるコスト削減便益：43.7億円 その他：0.2億円 【主な根拠】 平成22年度予測取扱貨物量：98千トン/年	31	1.4	・ 港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	・ 岸壁の喫水および背後スペースの不足が解消されることから、本施設の必要性は高い。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

宮之浦港 宮之浦・火ノ上地区 離島ターミナル整備事業 鹿児島県	10年 継続中	129	200	<p>【内訳】 輸送コスト削減便益:2.4億円 移動コスト削減便益:63.5億円 高速船就航による移動コスト削減:46.3億円 安全性の向上便益:86.4億円 その他の便益:1.7億円</p> <p>【主な根拠】 平成18年度実績 取扱貨物量:137千t/年(定期7ヵ月) 平成18年度実績 旅客数:325千人/年(定期7ヵ月) 平成18年度実績 旅客数:234千人/年(高速船) 平成30年度以降 海難減少隻数:3隻/年</p>	131	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターミナル全体の再編による、物流・人流の輸送効率化が可能となる。</li> <li>・大型観光客船の寄港による、来訪者の交流機会の増加やクルージング機会の増加に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静穏度不足が解消され、島民の生活物資の安定供給や日常的な海上交通および船舶離岸時の安全性が確保されることから、本施設の必要性は高い。</li> <li>・またターミナルの再編により物流・人流の輸送効率化も可能となる。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口信彦)
西之表港 中央地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 鹿児島県	10年 継続中	159	164	<p>【内訳】 輸送コスト削減:13億円 移動コスト削減:9.1億円 観光収益の増加便益:2億円 防波堤改良による便益:138億円 その他の便益:2億円</p> <p>【主な根拠】 平成18年度実績 取扱貨物量(農水産品):10,807t/年 平成19年度実績 大型旅客船利用者:3,591人/年 大型旅客船OP77-参加者実績:1,044人/年 平成18年度実績 定期7ヵ月、RORO船貨物量:759千t/年、高速船、定期7ヵ月-旅客数:406千人/年</p>	152	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤改良の実施により、本港の安定的な運用が可能となる。</li> <li>・大型旅客船の寄航に伴い、本島の観光振興に大きく寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・係留施設不足の解消が図られ、新規航路開設の需要に応えることが可能となることから、効率的な物資輸送が構築できるため整備の必要性は高い。</li> <li>・防波堤の改良により被災確立を低減し、本港の安定的な港湾活動に資する。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
獅子島港 柏栗地区 小型船だまり整備事業 長島町	10年 継続中	6.3	8.1	<p>【内訳】 業務コストの削減:4.1億円 保管の安全性の向上便益:3.9億円 その他の便益:0.1億円</p> <p>【主な根拠】 平成23年度 利用漁船 21隻</p>	7.1	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・係留施設整備に伴い水産物の発展、地域活性化に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・慢性的な小型船係留施設の不足が解消され、また干満差の大きな本港の荷揚げ作業の効率化を促進できるため、本施設の整備の必要性は高い。</li> <li>・防波堤の改良や係留施設の充実により、係留・保管の安全性向上に資する。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口信彦)
竹島港 竹島地区 離島ターミナル整備事業 三島村	10年 継続中	78	98	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:0.8億円 安全性の向上便益:96.3億円 その他の便益:0.8億円</p> <p>【主な根拠】 平成19年度実績値 取扱貨物量:1.5千t/年 平成19年度実績値 乗降客数:2,078人/年</p>	66	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本プロジェクトの実施により高波浪時の抜港回数が減り、物流の定時制、輸送の信頼性が向上する。</li> <li>・静穏度の向上により、接岸・荷役作業時の安全性が改善される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島唯一の港湾である本港の静穏度向上が図れ、生活関連物資の安定供給や、日常生活における交通手段の確保および定期船離岸時の安全性が確保されることから整備の必要性は大きい。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口信彦)
八代港 大菜島南地区 廃棄物海面処分場整備事業 熊本県	10年 継続中	190	226	<p>【内訳】 処分コストの削減便益:223億円 その他便益:4億円</p> <p>【主な根拠】 処分容量:460万m3</p>	162	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浚渫土等の発生場所に近い処分場を確保することにより、CO2及びNOXの排出量が軽減される。</li> <li>・事業で新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾の整備に伴う浚渫土砂を確実に受け入れるための海面処分場を確保する必要があることから、本施設整備の必要性は高い。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
本渡港 大矢崎地区 港湾緑地整備事業 熊本県	10年 継続中	5.0	11	<p>【内訳】 交流機会の増加便益:10.5億円 その他便益:0.7億円</p> <p>【主な根拠】 港湾来訪者見込:55千人/年</p>	6.1	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地の整備により、樹木等がCO2を吸収し地球温暖化の低減が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山と海に囲まれた地形のため平地が少ない天草市において、一般市民の交流と憩いの場となる施設不足の解消が図れることから、本施設整備の必要性は高い。</li> </ul>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 掛哲弘)
下関港 新港地区 廃棄物海面処分場整備事業 下関市	10年 継続中	195	533	<p>【内訳】 処分コストの削減便益:314億円 その他便益:220億円</p> <p>【主な根拠】 処分容量:519万m3</p>	266	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浚渫土等の発生場所に近い処分場を確保することにより、CO2及びNOXの排出量が軽減される。</li> <li>・事業で新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾の整備に伴う浚渫土砂を確実に受け入れるための海面処分場を確保する必要があることから、本施設整備の必要性は高い。</li> </ul>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

久山港 久山地区 国内物流ターミナル整備事業 長崎県	再々評価	36	59	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:58.6億円 その他:0.2億円</p> <p>【主な根拠】 平成24年予測取扱貨物量:24万ト/年</p>	47	1.3	<p>・岸壁(-5.5m)を中心的施設とした港湾施設再編により、物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力向上を図ることが出来る。</p> <p>・港湾貨物の輸送効率化により、88,653トンC/年のCO2及び2,391トン/年のNOxの排出量が軽減される。</p>	<p>・大村湾の最奥部に位置しており地理的優位性が高く、物流コストの削減、効率化が図れることより整備の必要性は高い。</p> <p>・本港の直近に工業団地が相次いで立地しており、背後地である諫早管内の業者からも利用要望が上がっている。</p>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口口彦)
日出港 尖地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	再々評価	20	35	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:34億円 その他の便益:0.6億円</p> <p>【主な根拠】 平成22年予測取扱貨物量:19万ト/年</p>	28	1.3	<p>・効率的な輸送により輸送にかかる時間費用が削減され、生産性が向上することにより、地域産業の競争力向上に資する。</p> <p>・防波堤が整備されることで港内静穏度が高まり、荷役の安全性、効率性向上が図られる。</p>	<p>・既存の施設では利用時間の制限、野積場への置き置き制限があるが、本施設の整備によって利便性が向上することから整備の必要性は高い。</p> <p>・港湾利用者からも利便性の高い港の整備について要望が強い状況である。</p>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口口彦)
やすら浜港 やすら浜地区 離島ターミナル整備事業 十島村	再々評価	59	95	<p>【内訳】 輸送・移送コスト削減:0.6億円 安全性の向上便益:92.6億円 その他の便益:2億円</p> <p>【主な根拠】 平成14~18年度実績平均取扱貨物量:7.4千ト/年 平成14~18年度実績平均乗降客数:2,492人/年</p>	68	1.4	<p>・防波堤及び岸壁の整備により、安全な荷役作業及び作業時間の短縮、荷役車両と歩行者の危険回避等が可能となる。</p>	<p>・港内静穏度の向上により、安定的な定期船の通航やその安全な係留によって海難の減少が図れることから、本施設の整備の必要性は高い。また岸壁の整備により安全な荷役作業および作業時間の短縮に資する。</p>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口口彦)
和泊港 和泊地区 離島ターミナル整備事業 鹿児島県	再々評価	165	311	<p>【内訳】 輸送コスト削減便益:8.3億円 安全性の向上便益:300億円 その他の便益:2.5億円</p> <p>【主な根拠】 平成18年度実績取扱貨物量:109千ト/年(補完港) 平成30年度以降海難減少隻数:8隻/年</p>	151	2.1	<p>・本プロジェクトの実施により補完港での貨物取扱いが低減され、物流の信頼性が向上する。</p> <p>・静穏度の向上により、接岸・荷役作業時の安全性が改善される。</p>	<p>・港内静穏度の向上により、島民の生活を支える安定的・効率的な旅客、物資輸送および係留時の安全性が向上することから、本施設の整備の必要性は高い。</p>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口口彦)
上天草港 阿村地区 国内物流ターミナル整備事業 上天草市	その他	10	20	<p>【内訳】 輸送コスト削減便益:19億円 その他の便益:1億円</p> <p>【主な根拠】 平成26年予測取扱貨物量:60千ト/年</p>	17	1.2	<p>・本プロジェクトの実施により地域産業の競争力向上が図れる。</p> <p>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。</p>	<p>・現状が暫定供用であり潮待ち等の制限が発生しているが、港湾機能の効率化が図られ、物流コストを削減できることから本事業の必要性は高い。</p> <p>・施設利用者からも早期事業整備を要望されている状況である。</p>	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 濱口口彦)
博多港 中央ふ頭地区 臨港道路②整備事業 福岡市	再々評価	55	149	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:142億円 移動コストの削減便益:5億円 事故損失額の削減便益:2億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量:12万TEU/年</p>	80	1.9	<p>・輸送及び荷役の効率化に伴い、二酸化炭素(CO2)及び窒素酸化物(NOx)の排出量が削減される。</p> <p>・荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることが出来る。また、当該地区の既存施設の機能維持、物流機能の効率化のための改良に関しては、荷主等事業者からの要望も非常に大きい。</p> <p>・道路整備によるふ頭機能再編により、コンテナ施設や国際ターミナルなどが新たに整備され、国際的な交流拠点として地域経済の発展に大きく貢献する。</p>	<p>・博多港中央埠頭の再開発事業の基幹的な事業であり、道路を完成形へ整備することにより土地利用の再編が行われ、周辺施設整備の推進が図れることから事業の必要性は高い。埠頭内幹線道路の利便性、交通安全性の向上にも資する。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

鹿児島港 本港地区 港湾緑地整備事業 鹿児島県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
北九州港 響灘東地区 港湾緑地整備事業 北九州市	再々評価	16	27	【内訳】 交流会の増加便益:24.8億円 その他の便益:2.6億円 【主な根拠】 港湾来訪者見込:330千人/年	20	1.4	・緑地の整備により、樹木等がCO2を吸収し地球温暖化の低減が図られる。 ・港湾関連企業等が多く進出している響灘東地区において、一般市民や就労者の交流と憩いの場となる施設不足の解消が図れることから、本施設整備の必要性は高い。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
前泊港 前泊地区 防波堤整備事業 沖縄県	再々評価	74	106	【内訳】 移動・輸送コスト削減便益:87億円 業務コスト削減便益:18億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 平成25年度予測旅客乗降人員:66千人/年	99	1.1	・物流の定時性、安定性が向上することで、島民生活の安定が図られる。 ・荷役作用の安全性が向上するとともに荷役作業の効率化が図られる。 ・物流の定時制、安定性は、地域活性化に寄与することから防波堤整備の必要性は高い。 ・本事業にかかる関係機関との調整は整っているため円滑な事業進捗が見込まれる。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 (課長 川崎俊正)
石垣港 新港地区 港湾環境整備事業 沖縄県	10年継続中	24	208	【内訳】 地元住民の交流機会増加便益:201.3億円 残存価値:6.4億円 【主な根拠】 年間利用者数:188千人/年	34	6.1	・良好な景観形成を行う事により、利用者の快適性向上が図られる。 ・「トライアスロン」や「みなと祭り」等の大型イベント開催予定もあり、観光リゾート産業振興においても寄与することから、緑地整備事業の必要性は高い。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			費用: C (億円)	B / C					
太田地区土地区画 整理事業 盛岡市	再々評価	249	310	138	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の確保 (幹線道路の歩道整備、生 活道路の整備)</li> <li>・防災上安全な市街地を形 成(幅員6m以下の狭隘道路 を解消)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生材料の使用及び建物移転の実施 順序の見直しにより、コスト削減に取 り組んでいる。</li> <li>・地元と市が整備部が互に基づき、 工程管理を行い効率的な事業執行に取 り組んでいる。</li> </ul>	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)
都南中央第三地区 土地区画整理事業 盛岡市	10年 継続中	109	79	30	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化(ア クセス改善、商業系用途を 含むことによる拠点形成)</li> <li>・都市圏の交通円滑化(駅 前広場整備による公共交通 機関利用の促進)</li> <li>・安全な生活環境の確保 (通学路である幹線道路の 歩道整備、生活道路の整 備)</li> <li>・防災上安全な市街地を形 成(幅員6m以下の狭隘道路 を解消)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区の仮換地指定率は13.6%であ るが岩手飯岡駅前広場とその周辺の 歩道を早期に整備することで、当事業 の効果・必要性が認識されつつある。</li> <li>・地域から歩行者の安全確保や通学路 としての歩道整備、狭隘道路の改善、 生活排水などの下水道整備による環 境改善の苦情・要望が多く、これを 改善、解決に邁る土地区画整理事業へ の期待は非常に大きい。</li> <li>・また鉄道やバス等の公共交通機関の 利用促進や交通環境づくりのための 盛岡市総合交通計画や岩手飯岡駅前 広場整備計画により、岩手飯岡駅前 広場や岩手飯岡駅三本柳線が重要な 役割を担っている。</li> </ul>	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)
盛岡南新都市地区 土地区画整理事業 都市再生機構	再々評価	784	699	372	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電線類地中化の便益: 無 電柱化による歩行者等の安全 性・快適性や街並み景観 の改善等の効果。(主要幹 線道路)</li> <li>・歩道整備の便益: 歩道と 車道が分離されることによ る歩行者の安全性・快適性 等の効果。(歩道及び歩 行者専用道路の設置)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備済みの箇所には公共施設、大規 模商業施設、沿道商業施設が立地する とともに、周辺道路の渋滞緩和効果が 現れている。</li> <li>・県内人口の76%が都市計画区域に集 中していることから、街路整備事業に よる良好な居住環境や快適で魅力ある 都市環境が求められている。地区住民 から本事業の早期の完了を強く要望さ れている。</li> <li>・地区全域にわたり事業が進捗してい ることから、今後も計画に沿って事業 展開を図ることとしている。</li> <li>・コスト削減については、整備計画の 見直し等により削減を図ることとして いる。</li> <li>・地区全域にわたり事業が進んでいる ことから代替案立案の可能性はない。</li> </ul>	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)
多賀城駅周辺地区 土地区画整理事業 多賀城市	10年 継続中	79	130	51	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者専用道路(幅員4 m~9m)を配置すること により中心市街地における 歩行者ネットワークを形成 した。</li> <li>・区画道路(幅員5~8 m)を配置することにより 地域内の円滑な交通系統を 確立する。</li> <li>・JR仙石線より分断され ている中心市街地を、連続 立体交差事業と土地区画整 理事業と一体的に整備、円 滑な交通の確保</li> <li>・土地の高度利用を図る。</li> <li>・市街地の一体化を図り、 都市基盤整備を促進し秩序 ある発展と均衡のとれた都 市構造の形成を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業の必要性】</li> <li>1)事業を巡る社会情勢の変化</li> <li>・土地区画整理事業を実施するに当た り、当初反対をしていた住民も現在で は早期の完成を待ち望んでいる状況で ある。まちづくり協議会を発足させる など、住民が主体となったまちづくりに 取り組んでいる。</li> <li>・多賀城駅周辺土地区画整理事業の区 域外ではあるが、区域と隣接している 長崎屋の建物の解体が地権者の合意を 得て進展を見せ、新たな駅前の姿を創 造して行く方向性となっている。</li> <li>・地権者から地元活性化の気運が高ま り、平成20年3月に多賀城駅北開発 株式会社を設立し、連続立体交差事業 の進捗に合わせて市街地再開発事業を 推進することで、にぎわいのあるまち づくりの実現に取り組んでいる。</li> <li>2)事業の進捗状況</li> <li>・区画整理事業の進捗は概ね順調に進 捗している。</li> </ul>	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)
大曲駅前第二地区 土地区画整理事業 大曲市	再々評価	259	1,318	240	5.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく商業振興施策 (TMO大曲)、公共施設 整備と密接な連携を図る。</li> <li>・幹線道路によるJ R大曲 駅、バスの公共交通機関 の利用促進に資する。</li> <li>・拠点開発プロジェクト等 を支援する。</li> <li>・幹線道路に歩道を整備 し、面的にバリアフリー化 された歩行者等の安全を確 保する(3.3km)。</li> <li>・消防・緊急活動が困難な 区域(8.6ha)で実施される 事業である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の整備や宅地の整序によ り、本地区への交通アクセスが向上 し、商業地や住宅地の利用が増進さ れ、地区の活性化が図られる。</li> <li>・全国的な趨勢である駅前商店街の衰 退と少子高齢化は、当地区でも顕著で あるが、関連施策及び関係住民との連 携を図り、早期事業完成を目指す。</li> <li>・効率的な施工計画により家屋の中断 移転期間の短縮、他事業との同時発 注・施工による経費の節減を図る。</li> </ul>	継続	東北地方整 備局都市・住 宅整備課(課 長 堂園洋 昭)
鏡石駅東第一土地区 画整理事業 鏡石町	10年 継続中	68	27	13	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区の中心となる都市計 画道路の整備</li> <li>・地域ネットワークの形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の重要施策としての位置付けがな されているが、町財政が厳しいため、 事業の見直しを進めている。</li> <li>・良好な住宅地を構築し、豊かで潤い のあるまちづくりを進める。</li> <li>・良好な住宅地を構築することが今後 の計画に重要であることから事業の推 進に努力すること。</li> </ul>	継続	東北地方整 備局都市・住 宅整備課(課 長 堂園洋 昭)



仙台駅東第二土地区画整理事業 仙台市	再々評価	791	907	404	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市中心市街地活性化基本計画の面的整備事業と位置づけられている。</li> <li>・老朽化住宅の建替えを促進し、建物の共同化を提案している。</li> <li>・消防活動・救急活動が困難な地域において実施される事業である。</li> <li>・面的にバリアフリー化された歩行者環境を整備する。</li> <li>・電線類地中化計画に基づき実施される事業である。</li> </ul>	<p>&lt;事業の進捗&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、建物移転の早期完了を行うとともに、これに合わせた道路及び宅地整備の進捗を促進させ、宅地の使用収益の開始時期が早まるよう最大限に努める。</li> <li>・難航する補償交渉や仮換地変更要望等、事業遂行リスクとなる点を順次検証するとともに、場合によっては、強制執行（直接施行）も視野に入れて課題に対応する多様な方策を検討し、スケジュール及びコスト管理を徹底しながら、平成25年度の事業完了に向けて今後とも取り組む。</li> <li>・コスト縮減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中斷移転者への継続補償費等コスト縮減の取組みとして、早期の仮換地の使用収益開始に向けて、道路及び仮換地の整備が必要であることから、さまざまな課題を踏まえつつ、計画的かつ実効性の高い整備スケジュールの策定を行うとともに、徹底したスケジュール管理を行う。</li> </ul> </li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
佐和駅東土地区画整理事業 ひたちなか市	10年 継続中	218	120	79	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災上安全な市街地を形成（消防活動困難地区の解消、公園整備による災害時避難拠点施設の確保）</li> <li>・活力ある地域の実現、生活利便性の向上（地区内への商業施設等の誘致）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転計画の見直しによる効率的な家屋移転や道路築造の工期縮減を図り、更には柔らかい区画整理事業の導入を検討してコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
阿字ヶ浦土地区画整理事業 ひたちなか市	再々評価	164	74	42	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・都市基盤の形成（道路環境と一体となった住宅地供給）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区の解消、公園整備による避難拠点施設の確保）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的に家屋移転、道路築造等の整備を進めるとともに、財源である保留地処分を積極的に進め、事業完成を図る。</li> <li>・公共残土の有効利用や造成高の検討によりコスト縮減を図る。</li> </ul>	継続	関東地方整備局都市整備課(課長 赤星 健太郎)
宇都宮鶴田第2土地区画整理事業 宇都宮市	10年 継続中	238	85	55	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の確保（地区内の歩道整備により、安全な歩行者空間が確保）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区が解消）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元権利者との合意形成が概ね得られていること。また、建物移転及び公共施設整備も進捗していることから、平成28年度事業完了を見込む。</li> <li>・下水道事業等との連携を図り、路盤工事及び掘削等に係るコスト縮減を実施。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
六供土地区画整理事業 前橋市	再々評価	426	327	97	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の確保（地区内の通走路を含む道路の歩道整備）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急車両の通行が困難である4m未満道路を解消）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和58年より事業着手以来、平成20年度未予定で建物移転約84%、道路工事約83%となっている。今後は整備が進んでいる2本の都市計画道路の全面開通にむけ進捗していく。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
二中地区（第三）土地区画整理事業 前橋市	再々評価	143	223	49	4.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の保全・形成（住居系・商業系地区内の歩道確保し安全な生活環境の保全・形成）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（4m未満の道路の解消）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物移転80%を超え、道路工事も55%に達し、事業終息に向かって順調に進んでいる。</li> <li>・建物移転を現位置換地にするなどして移転戸数の削減を図り、コスト縮減に努めている。</li> </ul>	継続	関東地方整備局都市整備課(課長 赤星 健太郎)
倉賀野駅北土地区画整理事業 高崎市	再々評価	37	63	15	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の確保（地区内の生活道路、通走路が確保）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区の解消。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期間に広範囲に整備を行なう中斷移転等の手法を取り入れる整備計画を行うことにより事業進捗を図る。</li> <li>・再生材や二次製品等を積極的に使用しコスト縮減を図りながら工事を進める。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
龍原中央第一土地区画整理事業 熊谷市	再々評価	149	180	105	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前街区の再編、駅前広場及び都市計画道路の整備により、中心市街地としての拠点性の向上を図る。</li> <li>・公園や生活道路の整備により、防災対策・危機管理の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅を利用した集団移転による工事期間短縮等の効率化を図っている。</li> <li>・進捗率も7割を超え、建物移転や街路工事等も引き続き地権者等の協力を得ながら、事業推進を図る。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業 入間市	再々評価	183	387	112	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・都市の基盤の形成（駅西口交通広場内及び駅へのアクセス道路の電線類地中化）</li> <li>・安全な生活環境の確保（幅員9m以上の区画道路に歩道を設置）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度末の進捗率は92%で事業も終盤を迎えている。</li> <li>・再生資源を積極的に使用し、品質を低下させるとなく工事費の削減に努力している。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
大瀬古新田土地区画整理事業 八潮市	再々評価	173	93	50	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・都市の基盤の形成（大都市法に基づく重点供給地域内の事業、幹線道路整備とともに住宅供給を行う）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以下で消防活動が困難箇所の解消）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗を図るため、保留地処分等の財源確保につとめている。</li> <li>・また、発注形態の改善等によるコスト縮減も進めている。</li> </ul>	継続	関東地方整備局都市整備課(課長 赤星 健太郎)
錦町土地区画整理事業 蕨市	再々評価	335	1,264	145	8.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動困難地区の解消、公園等災害拠点施設の確保）</li> <li>・地域・都市の基盤整備の形成（大都市法に基づく重点供給地域内の事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装材等にリサイクル材を使用するなど工事費のコスト縮減に努め、また、集団的な建物移転による施行期間の短縮を図るなど、効率的な事業費の削減を図り、早期完了に努めている。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)

双柳南部土地区画整理事業 飯能市	再々評価	202	196	【内訳】 走行時間短縮便益：195億円 走行費用短縮便益：0.67億円 交通事故減少便益：0.13億円 【主な根拠】 計画交通量：9,000台/日	50	3.9	・都市圏の交通円滑化（混雑時旅行速度の向上） ・地域・都市の基盤整備（大都市法の重点供給地域内の事業）	・建設発生土の再利用、再生材の利用によるコスト削減。 ・区域の縮小を踏まえた事業見直しの検討の実施し事業進捗を図る。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
鶴瀬駅西口土地区画整理事業 富士見市	再々評価	147	82	【内訳】 走行時間短縮便益：6.9億円 走行費用短縮便益：1.0億円 交通事故減少便益：2.8億円 【主な根拠】 計画交通量：6,652台/日	40	2.1	・防災上安全な市街地を形成（消防活動困難地区の解消、公園整備による災害拠点施設の確保） ・良好な環境の保全・形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成）	・本地区の移転は79%完了しており、順調に事業進捗している。公共残土を再利用しコスト削減を図る。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
狭山台土地区画整理事業 入間市	再々評価	122	360	【内訳】 走行時間短縮便益：350億円 走行経費減少便益：9.0億円 交通事故減少便益：0.90億円 【主な根拠】 計画交通量：62,130台/日	41	8.8	・物流の効率化の支援（圏央道入間ICへのアクセス道路を整備し効率化を図る） ・地域・都市の基盤の形成（道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施する）	平成19年度末の進捗率は70.8%を超えており、なお一層の効率的な執行により早期完成を目指している。工事の発注規模を工夫することによりコスト削減を図っている。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
武蔵高萩駅北土地区画整理事業 日高市	再々評価	122	77	【内訳】 走行時間短縮便益：75億円 走行費用減少便益：1.1億円 交通事故減少便益：0.88億円 【主な根拠】 計画交通量：34,173台/日	23	3.3	・災害への備え（街区道路整備による消化活動） ・公共交通機関の利用の促進（駅前広場の開設）	契約時期の調整が可能なものについては契約をまとめるなどコスト削減に努め、建物移転についても集团的な家屋移転を行うなど旅行期間の短縮を図っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
片柳土地区画整理事業 坂戸市	再々評価	220	118	【内訳】 走行時間短縮便益：103億円 走行費用減少便益：9.8億円 交通事故減少便益：5.0億円 【主な根拠】 計画交通量：7,800台/日	41	2.9	・防災上安全な市街地を形成（消防活動困難地区の解消） ・都市圏の交通円滑化の推進（都市計画道路整備により駅へのアクセス向上）	建物移転数の削減を目的とした公共施設の配置計画等の抜本的な見直しを図る。都市計画道路の早期完成を目指している。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
上之土地区画整理事業 熊谷市	再々評価	229	76	【内訳】 走行時間短縮便益：72億円 走行費用短縮便益：2.6億円 交通事故減少便益：2.4億円 【主な根拠】 計画交通量：18,600台	50	1.5	・都市圏の交通円滑化の推進（対象区間が広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路） ・中心市街地の活性化（中心市街地への至る現道の混雑度が1.0以上）	中心市街地と国道（バイパス）を結ぶネットワーク道路を10年を目途に整備するため、予算の集中投資と計画的な整備を実施している。集団移転の導入や換地変更等の検討によりコスト削減と工期の短縮を図る。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
扇台土地区画整理事業 入間市	再々評価	251	115	【内訳】 走行時間短縮便益：86億円 走行費用短縮便益：2.6億円 交通事故減少便益：26億円 【主な根拠】 計画交通量：45,000台/日	40	2.9	・道路の防災対策・危機管理の充実、消防活動困難地区の解消。 ・都市圏の交通円滑化の推進（混雑時旅行速度が2.0km/h未満箇所の解消）	事業費圧縮、事業早期完了を図るため、道路計画を現道重視型に抜本的に計画変更を行い、効率的に事業進捗を図っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
開間4丁目土地区画整理事業 坂戸市	10年継続中	60	34	【内訳】 走行時間短縮便益：29億円 走行費用減少便益：1.1億円 交通事故減少便益：4.2億円 【主な根拠】 計画交通量：8,678台/日	17	2.1	・中心市街地の活性化（中心市街地にいたる現道の混雑度が1.0以上である。） ・防災上安全な市街地の形成（消防活動困難地区の解消。また、公園等避難拠点の整備。）	地域にとって面整備の必要性が高く、権利者との移転交渉も理解を頂いて順調に進んでおり、早期完了が期待されている。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
若葉駅西口土地区画整理事業 鶴ヶ島市	10年継続中	91	23	【内訳】 走行時間短縮便益：23億円 走行費用短縮便益：0.70億円 交通事故減少便益：-0.49億円 【主な根拠】 計画交通量：5,000台/日	15.0	1.5	・活力のある地域の実現、生活利便性の向上（特色ある商業業務地の形成） ・良好な環境の保全・形成（地区計画等による宅地の良好な環境の形成）	・市行政改革推進計画・集中改革プランに基づき、事業費の縮減や効率的な保留地の処分手法の検討を行うとともに、建物移転等の弾力的な方策の検討を行い事業期間の短縮に努めている。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
里土地区画整理事業 鳩ヶ谷市	再々評価	376	489	【内訳】 走行時間短縮便益：406億円 走行費用短縮便益：54億円 交通事故減少便益：29億円 【主な根拠】 計画交通量：45,412台/日	111	4.4	・地域・都市の基盤の形成（鉄道新駅や道路整備とあわせて、秩序ある住宅地を供給する。） ・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（都市間の高規格道路は早期に整備する。）	・現在は円滑に進捗しており、集団移転により工期の短縮を図り、コスト削減に努める。 ・公共残土を利用してコストの削減を図っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
中央第二谷中土地区画整理事業 中央第二谷中土地区画整理組合	再々評価	125	69	【内訳】 走行時間短縮便益：64億円 走行費用短縮便益：0.87億円 交通事故減少便益：4.4億円 【主な算出根拠】 計画交通量：6,000台	34	2.0	・防災上安全な市街地を形成（消防活動困難地区の解消、公園整備による災害拠点施設の確保） ・より良い生活環境の実現（地区内に一部未整備である公共下水道が整備される）	・残土を地区内において再利用し、処分費削減に努めている。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
大谷北部第二土地区画整理事業 大谷北部第二土地区画整理組合	再々評価	125	324	【内訳】 走行時間短縮便益：321億円 走行費用短縮便益：6.3億円 交通事故減少便益：-2.9億円 【主な算出根拠】 計画交通量：15,200台	57	5.6	・防災上安全な市街地を形成（消防活動困難地区の解消、公園整備による災害拠点施設の確保） ・良好な環境の保全・形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成）	・都市計画道路の早期供用を図るため、残土と権利者との交渉を重点的に行う。 ・市内の他地区と連携して残土の流用を図り、処分費の削減に努める。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
岩崎土地区画整理事業 市原市	再々評価	70	98	【内訳】 走行時間短縮便益：94億円 走行費用短縮便益：2.6億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量：18,000台	56	1.8	・安全な生活環境の確保（歩道整備により歩行者の安全を確保する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（区画道路の整備により、消防活動の円滑化を図る）	本地区については、事業の進捗が7割を超え、早期の事業完了が見込める地区である。再生材を活用した道路築造、建設副産物対策、工事の時間的コストの低減に努める。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）

新田・下宿土地区画整理事業 市原市	再々評価	172	293	【内訳】 走行時間短縮便益：284億円 走行費用短縮便益：11億円 交通事故減少便益：-2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：27,000台	100	2.9	・安全な生活環境の確保（歩道整備により歩行者の安全を確保する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（区画道路の整備により、消火活動の円滑化を図る。）	本地区については、事業の進捗が8割を超え、早期の事業完了が見込める地区である。 再生材を活用した道路築造、建設副産物対策、工事の時間的コストの低減に努める。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業 千葉県	10年 継続中	963	1,535	【内訳】 走行時間短縮便益 1,563億円 走行費用減少便益 -58億円 交通事故減少便益 30億円 【主な根拠】 計画交通量 166,000台/日	282	5.4	・地域・都市整備基盤の形成（鉄道新線や新駅整備と一体的になった事業、大都市法に基づく重点供給地域内の事業、道路整備と一体となった住宅供給185ha）	・鉄道開業を契機に、駅周辺に大型商業施設等の建設が進みより一層の事業推進が求められている。 ・都市計画道路の早期供用開始に向け、家屋移転計画や工事計画との調整を行うなど、事業の円滑な推進に取り組んでいる。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
佐野六木土地区画整理事業 足立区	再々評価	257	118	【内訳】 走行時間短縮便益：112億円 走行費用短縮便益：4.8億円 交通事故減少便益：0.49億円 【主な根拠】 計画交通量（仮称）区 道：7,800台/日 補助第274号線：10,200台/日 補助第259号線：5,900台/日	48	2.5	・安全な生活環境の確保（地区内の通学路で現況歩道の拡幅及び新設） ・道路の防災対策・危機管理の充実（都市計画道路を地区防火帯に位置付け防災機能を向上）	この地区の区間がボトルネックになっている都市計画道路補助第274号線の早急な整備が必要である。水道、ガスなどの地価埋設物の浅層埋設化により、工事費の縮減と工期の短縮を図る。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
上野第二地区土地区画整理事業 八王子市	再々評価	263	450	【内訳】 走行時間短縮便益：441億円 走行費用減少便益：8.1億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量 20,000台/日	188	2.4	・JR線との立体交差等の整備により、交通渋滞の解消や利便性が向上。 ・地区内狭隘道路の解消	移転物件数を極力低減化するような換地設計に努め、また工事等の一括発注による諸経費の圧縮等を図っていく。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
中野西土地区画整理事業 八王子市	10年 継続中	587	246	【内訳】 走行時間短縮便益：243億円 走行費用減少便益：5.1億円 交通事故減少便益：-2.0億円 【主な根拠】 計画交通量 40,000台/日	78	3.1	・道路・公園・水路等の公共施設を整備することで消防困難区域の解消	国道16号の公共施設管理者負担金に対する覚書を締結した。また、事業執行に對し地味ず精査を行ないコスト削減に努め市政への負担軽減を行ない事業促進に努める。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
福城樓戸土地区画整理事業 福城市	再々評価	194	111	【内訳】 走行時間短縮便益：108億円 走行費用短縮便益：2.8億円 交通事故減少便益：0.0億円 【主な根拠】 計画交通量：48,000台/日	48	2.3	・都市圏の交通円滑化の推進・公共交通機関の利用の促進。 ・道路の防災対策・危機管理の充実・消火活動困難地域の解消	造成に必要な盛土用土砂は市内及びニュータウン等関連事業地区からの発生土を活用し、コスト削減を図る。 建物移転に際し道路築造等の工事を早期に発注し指定を早め中間期間の短縮を図り仮住居費の軽減を図る。	継続	関東地方整備局都市整備課（課長 赤星 健太郎）
六町四丁目付近土地区画整理事業 東京都	再々評価	667	257	【内訳】 走行時間短縮便益：250億円 走行費用減少便益：4.2億円 交通事故減少便益：2.5億円 【主な根拠】 計画交通量 22,000台/日	121	2.1	・都市圏の交通円滑化の推進（都市計画道路の整備により、広域的な交通ネットワークが強化） ・道路の防災対策・危機管理の充実（狭隘道路、行き止まり道路の解消）	地区内の都市計画道路を早急に整備する必要がある。技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減を目指し、工事使用材料の経済比較の徹底を行っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
花畑北部土地区画整理事業 東京都	再々評価	514	141	【内訳】 走行時間短縮便益：131億円 走行費用減少便益：2.1億円 交通事故減少便益：7.5億円 【主な根拠】 計画交通量 20,000台/日	80	1.8	・都市圏の交通円滑化の推進（都市計画道路の整備により、広域的な交通ネットワークが強化） ・道路の防災対策・危機管理の充実（狭隘道路やミニ開発などによる行き止まり道路の解消）	地区内の都市計画道路を早急に整備する必要がある。技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減を目指し、工事使用材料の経済比較の徹底を行っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
豊田南土地区画整理事業 日野市	再々評価	440	593	【内訳】 走行時間短縮便益：579億円 走行費用短縮便益：14億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量72,000台/日	216	2.7	・地域・都市基盤の形成（道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消火活動困難地区の解消）	地区内の現況道路・自然（水路・湧水・緑等）をできるだけ残すとともに、建物不要移転とすることで、移転費用等の削減が図れることから、地区内の一部について設計を見直し、事業計画変更の手続きを行い事業を進めている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
寒川北口地区土地区画整理事業 寒川町	再々評価	138	81	【内訳】 走行時間短縮便益：83億円 走行費用減少便益：2.1億円 交通事故減少便益：-3.8億円 【主な根拠】 計画交通量：13,486台/日	40	2.0	・防災上安全な市街地を形成（消防活動困難地区の解消） ・安全にきわいのある街並みの形成（大型商業施設、金融機関の移転、都市計画道路供用開始）	事業は順調に進捗しており平成22年度完成予定。コスト削減方策として、舗装工における再生材の活用を行っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
甲府駅周辺土地区画整理事業 甲府市	再々評価	369	456	【内訳】 走行時間短縮便益：443億円 走行費用短縮便益：13億円 交通事故減少便益：0.0億円 【主な根拠】 計画交通量：38,691台/日	247	1.8	・防災上安全な市街地を形成（消防活動困難地区の解消、緊急輸送道路） ・都市圏の交通円滑化の推進（公共交通機関の利用促進に資する）	権利者との合意形成が図られ、今後は計画的に仮換地指定、補償、工事等を行い計画内完了を目指す。JRアンダー部において、新たに創道を計画することにより造成費等の削減を図る。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
大和田特定土地区画整理事業 大和田特定土地区画整理組合	再々評価	146	155	【内訳】 走行時間短縮便益：120億円 走行費用減少便益：27億円 交通事故減少便益：7.5億円 【主な根拠】 計画交通量：40,928台/日	52	3.0	・都市圏の交通円滑化の推進（公共交通機関の利用の促進に資する） ・地域・都市の基盤の形成（大都市法に基づく重点供給地域内の事業である）	工期短縮を考慮した工程の見直しや仮設工事費の低減を図る。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
東幕張土地区画整理事業 千葉市	再々評価	274	236	【内訳】 走行時間短縮便益：237億円 走行費用減少便益：2.9億円 交通事故減少便益：-4.2億円 【主な根拠】 計画交通量 幕張町弁天町線：9,200台/日 幕張町武石町線：7,400台/日	134	1.8	・安全な生活環境の確保... 地区内の通学路確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実...消防活動困難地区の解消	密集住宅地では、関係権利者の理解と協力を得て集団移転等の移転手法による効率的な移転を促進する。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）

検見川・稲毛地区 土地区画整理事業 千葉市	再々評価	207	105	【内訳】 走行時間短縮便益：100億円 走行経費減少便益：2.3億円 交通事故減少便益：3.0億円 【主な根拠】 計画交通量：8,400台/日	65	1.6	・地域・都市の基盤の形成 大都市法に基づく重点供給 地域内の事業 ・安全な生活環境の確保 ・住居系・商業系地区内の2 車線以上の道路バリエー リー化	・建物移転については集团的移転を考 え、工事エリアを拡大することで工事 費の効率化を図り経費を削減する。ま た、仮換地変更等により損失補償の経 費削減を図る。	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)
寒川第一土地区画 整理事業 千葉市	再々評価	174	297	【内訳】 走行時間短縮便益：292億円 走行経費減少便益：8.1億円 交通事故減少便益：-3.5億円 【主な根拠】 計画交通量：17,400台/日	128	2.3	・災害対策 木造家屋が密 集した既存市街地のため、 災害拡大防止と非難路が確 保される。 ・安全な生活環境 地区内 の通学路で現況歩道幅員確 保、狭あい道路の改善	残る建物移転は、現行の順次移転に加 え新たな集团的移転の取入れにより移 転を推進し事業推進を図る。 集团的移転を取り入れ、道路工事エリア を拡大することで経費を軽減する。	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)
登戸土地区画整理 事業 川崎市	再々評価	770	417	【内訳】 走行時間短縮便益：409億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：-0.1億円 【主な根拠】 計画交通量 9000台/日	126	3.3	・安全な生活環境の確保 (舗装道を分離することで 交通事故の減少) ・道路の防災対策・危機管 理の充実(幅員6m以上道路 整備による消火活動困難地 区の解消)	建物移転は、現行の順次移転に加え新 たな集团的移転の取入れにより移転を推 進し事業推進を図る。 集团的移転を取り入れ、道路工事エリア を拡大することで経費を軽減する。	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)
山室第2土地区画 整理事業 富山市	再々評価	146	280	【内訳】 走行時間短縮便益：241億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：24億円 【主な根拠】 計画交通量：57,300台/日	78	3.6	・対象区間が広域道路整備 基本計画に位置付けの有る 環状道路 ・緊急輸送道路ネットワーク 計画に位置付け有り ・幅員6m以上の道路がない ため消火活動ができない 「消火活動困難地区」の解 消(6.5ha 0ha) ・富山空港や病院へのアク セス向上	・主に二次製品を使う構造形式を取り 入れている。また、地区内の工事で発 生する残土を道路工事や宅地整地等に 再利用してコスト削減を図りながら整 備を行っている。 ・平成14年8月に早島東線が開通 し、渋滞が緩和され、沿線を中心に賑 わいが創出されている。また、面的な 整備が進んだ箇所から順次、宅地造成 が行われたり、集合住宅や、新築住宅 が進出したりし、良好な居住環境が形 成されつつある。 ・進捗率は、平成20年度末で62.3% を見込んでいる。引き続き整備を進 め、事業効果の早期発現に努める。 ・地区全体を面的に整備しており、土 地区画整理事業が最も適した整備手法 である。	継続	北陸地方整 備局都市・住 宅整備課 (課長 細直 英也)
野々市町北西部土 地区画整理事業 野々市町北西部土 地区画整理組合	10年 継続中	130	112	【内訳】 走行時間短縮便益：114億円 走行経費減少便益：-3.6億円 交通事故減少便益：1.6億円 【主な根拠】 計画交通量：4,400台/日	30	3.7	・大型商業施設等の市街地 形成の状況 ・公共施設整備等の進捗状 況 ・幹線道路整備による都市 間連携の強化	・交通利便性等の恵まれた地区の特性 を生かし、JR野々市駅前広場の整備と 併せ、幹線道路である二日市松任線等 の基盤整備を促進し、適正な土地利用 の誘導と良好な市街地整備を図るこ を目的として、区画整理事業を実施す る。 国道8号と並行する二日市徳用線及び それらに接続する区画道路の整備によ り、国道8号沿線において市街地形成 が促進され、大型商業施設、公共施設 等の建設が順調に進んでいる。 ・他事業建設発生残土を道路築造工 事に有効活用することでコスト削減を 図る。	継続	北陸地方整 備局都市・住 宅整備課 (課長 細直 英也)
高山駅周辺土地区 画整理事業 高山市	10年 継続中	142	135	【街路事業】 走行時間短縮便益：135億円 走行経費減少便益：3億円 交通事故減少便益：-3億円	88	1.5	・中心市街地の活性化(中 心市街地(商業系用途)で 行う事業) ・都市間の交通円滑化の推 進(駅舎・バスセンター等 を事業区域に含めること により、公共交通機関の利便 性向上) ・良好な環境の保全・形成 (住宅集合地に公園を整 備)	公共施設の整備改善や宅地の利用増進 及び土地の整形、交通結節点としての 機能増強等、高山市が目標とする「飛 騨地域における高次商業拠点の形成 及び「地域の秩序ある発展」を考慮し た場合、本地区は、土地区画整理事業 が最適であり、代替案はない。	継続	中部地方整 備局都市中 西質也)
可児駅東土地区画 整理事業 可児市	10年 継続中	103	48	走行時間短縮便益：44億円 走行経費減少便益：0.8億円 交通事故減少便益：3.2億円	32	1.5	・道路幅員が狭く、消火活 動に支障が出る地区が存在 するが、道路整備を行うこ とにより解消される ・防災ステーション、公園 を集中立地し、避難拠点が 整備される ・地区計画等による宅地側 の良好な環境の形成 ・拠点開発プロジェクトを 支援する	社会情勢の変化による事業への影響は あるものの、事業の必要性、緊急性は 従来どおりである。 また、B/Cの値は、指標基準(目標 値)を満たしており、事業投資効果・ 費用便益による評価からも事業の効果 が期待できる。 現在では建物移転も9割が完了し残す 全体として資金計画ベースで残すところ 約9割といった状況で、事業完了に 向け進めているところである。	継続	中部地方整 備局都市中 西質也)
正木西部土地区画 整理事業 正木西部土地区画 整理組合	10年 継続中	30	147	【内訳】 走行時間短縮便益：140億円 走行経費減少便益：5億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：88,607台/日	31	4.6	・物流の効率化の支援(東 海環状自動車道(岐阜I.C.) へのアクセスが改善) ・安全な生活環境の確保 (安全な歩行者空間の確 保) ・良好な環境の保全・形成 (公園整備や下水道整備等 による生活環境の向上) ・道路の防災対策・危機管 理の充実(消火活動困難地 区の解消) ・土地区画整理事業効果 B/C = 1.1	・公共施設の整備改善、宅地の利用増 進、既存ミニエリの保存等を考慮した結 果、本地区は土地区画整理事業が最適 である。 ・工事費低減のため、地区内から発生 する工事残土の有効利用及び周辺公共 工事の発生残土を活用することで購入 土を減らした。 ・占用業者(上下水道)と協議を行 い、組合負担の軽減を図るなど、コス トの削減に努めている。	継続	中部地方整 備局都市中 西質也)
沼津駅南第一地区 土地区画整理事業 沼津市	再々評価	53	77	【内訳】 走行時間短縮便益：75億円 走行経費減少便益：1.8億円 交通事故減少便益：0.1億円 【主な根拠】 計画交通量：6,244台	36	2.2	・地域・都市の基盤の形成 (鉄道高架と一体となり、 鉄道等により一体的発展が 阻害されている地区を解消 する) ・土地の有効・高度利用の 促進(鉄道高架により発生 する鉄道空地の有効活 用) ・中心市街地の活性化	・駅周辺地区において拠点施設の整備 による賑わいの創出が進み、早急な事 業展開が求められている ・沼津駅周辺総合整備事業の関連プロ ジェクトが進み、早期整備への期待が 大きいことから、計画に沿った事業進 捗を図る ・効率的な建物移転計画等の立案や再 生資材の利用によりコスト削減を図る	継続	都市・地域整 備局市街地 整備課(課長 松田秀夫)

静岡東部拠点第一地区土地区画整理事業 都市再生機構	再々評価	153	140	【内訳】 走行時間短縮：137億円 走行経費短縮：4.7億円 交通事故減少：-1.9億円 【主な根拠】 旅行速度（三枚橋岡宮線） 計画道路無：6.30km/h 計画道路有：35.80km/h	81	1.7	・地域・都市の拠点の形成（広域的な高次都市機能の集積） ・土地の有効・高度利用の促進（旧国鉄跡地の有効活用）	・地区内の拠点施設の整備や、沼津駅周辺総合整備事業の関連プロジェクトが進み、早期整備への期待が大きいことから、早急な事業展開が求められている ・効率的な建物移転計画等の立案や再生資材の利用によりコスト縮減を図る	継続	都市・地域整備局都市地整備課（課長 松田秀夫）
大覚寺八幡土地区画整理事業 焼津市	再々評価	133.0	96	走行時間短縮便益 93.53億円 走行費用減少便益 2.54億円 交通事故減少便益 0.87億円 【主な根拠】 幹線計画交通量：32,000（台/日）	33	3.0	・隣接区画整理済み地区の幹線道路との接続と渋滞の緩和（幹線道路の整備） ・土地利用の効率化（共同住宅の新築）	・幹線道路の未整備箇所は2路線となっており、平成21年度には整備完了予定である。 ・平成23年度完了をめどに計画どおりの事業進捗を図る。	継続	中部地方整備局都市地整備課（課長 中西賢也）
東小川土地区画整理事業 焼津市	再々評価	61.5	78	走行時間短縮便益 77.54億円 走行費用減少便益 1.61億円 交通事故減少便益 -1.05億円 【主な根拠】 幹線計画交通量：32,721（台/日）	37	2.1	・土地利用の効率化（共同住宅の新築） ・良好な住環境整備（公共下水道も同時施行）	・幹線道路の整備を優先した効率的な事業進捗を図る。 ・平成25年度完了に向け計画どおりの事業進捗を図る。	継続	中部地方整備局都市地整備課（課長 中西賢也）
会下ノ島石津土地区画整理事業 焼津市	10年 継続中	188.0	134	走行時間短縮便益 129.11億円 走行費用減少便益 3.66億円 交通事故減少便益 0.94億円 【主な根拠】 幹線計画交通量：36,321（台/日）	43	3.1	・冠水被害箇所数の低減および行き止まり道路の解消	・今後の事業展開は、仮換地指定を優先的に進め、年間に投入する事業費を増額していく予定である。 ・幹線道路の整備を優先した効率的な事業進捗を図る。	継続	中部地方整備局都市地整備課（課長 中西賢也）
焼津市南部土地区画整理事業 焼津市南部土地区画整理組合	再々評価	501	1,600	【内訳】 走行時間短縮便益：1566億円 走行経費減少便益：41億円 交通事故減少便益：7億円 【主な根拠】 計画交通量：31,200台/日	345	4.6	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況	・都市計画道路及び防災機能を有する石津西公園を含む11ヶ所の公園用地の創出と公共性・公益性が高い事業である。 ・詳細な事業プログラムである実施工程計画に基づき計画・効率的に移転・工事を進めていく。また、建設発生土の流用など公共工事コスト縮減対策を継続していく。	継続	都市・地域整備局都市地整備課（課長 松田秀夫）
袋井駅前第二地区土地区画整理事業 袋井市	10年 継続中	65	45	走行時間短縮便益：40億円 走行費用減少便益：0.93億円 交通事故減少便益：3.4億円	27	1.7	・生活利便性の向上 ・権利の整理 ・防災面の向上 ・環境衛生の向上	・高尾跨線道路橋開通や高西橋開通、袋野駅開業に伴い、幹線道路の早期開通が望まれている。 ・駅周辺地区に相応しい整った景観や住環境、利用者にとって適度な道路環境の早期完成が望まれている。 ・今後も、工法見直しや工程調整を行い、さらなる事業の効率化と推進を図る。	継続	中部地方整備局都市地整備課（課長 中西賢也）
磐田市駅北土地区画整理事業 磐田市	再々評価	232	364	走行時間短縮便益：328億円 走行費用減少便益：30億円 交通事故減少便益：5.8億円	155	2.3	・地区周辺部では健全な市街地として新しい街並みが形成されつつある。 ・街区道路等の整備により生活の利便性が向上している。	・地区周辺では平成20年度に駅前再開発事業が完了し、磐田駅北口では駅前広場の整備が事業化に向けて現在取り組み中である。 ・事業進捗として、平成23年度の基盤整備の完成を目指し進めている。 ・現場発生土の流用を積極的にを行い、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	中部地方整備局都市地整備課（課長 中西賢也）
豊田浄水特定土地区画整理事業 豊田浄水特定土地区画整理組合	再々評価	350	196	【内訳】 走行時間短縮便益：196億円 走行費用減少便益：20億円 交通事故減少便益：7.9億円	119	1.7	・安全な生活環境の確保（地区内通学路の歩道幅員2.5m） ・個性ある地域の形成（広域拠点病院を誘致）	今後の見通し：平成20年度から平成22年度は工事及び建物移転を行い、平成22年度から平成24年度は換地処分と清算を予定している。 コスト縮減等：効率的な公共施設再配置と、宅地造成高の基準を変更し残土搬出量を削減するなど、コスト縮減に努めている。	継続	中部地方整備局都市地整備課（課長 中西賢也）
一宮大木土地区画整理事業 一宮大木土地区画整理組合	5年 未着工	49	13	【内訳】 走行時間短縮便益：12億円 走行費用減少便益：0.31億円 交通事故減少便益：1.2億円	5.3	2.4	・安全な生活環境の確保（幹線道路の歩道整備） ・物流効率化の支援（広域物流拠点からICまでのアクセスが改善）	今後の見通し：平成22年度の仮換地指定を目指し、事業計画変更の手続きを進めると共に、円滑な仮換地指定を図るため権利者への十分な説明と理解を求めていく。 コスト縮減等：効率的な公共施設再配置とコスト縮減に努めており、今後も継続して事業の円滑な運営に努める。	継続	中部地方整備局都市地整備課（課長 中西賢也）

尾張旭前城前特定土地画整理事業 尾張旭市	再々評価	155	204	走行時間短縮便益：197億円 走行費用減少便益：5.2億円 交通事故減少便益：1.2億円	68	2.9	・中心市街地の活性化（街地の再編、低未利用地の入れ替え、集約） ・公共交通機関の利用促進（駅前広場の整備）	今後の見通し：平成19年度末時点の総事業費ベースの進捗率81%、建物移転率89%であり、事業終盤に向け今後も鋭意努力し、計画期間内の完了を目指す。 コスト縮減等：舗装でリサイクル材の有効活用などの手法を採用しコスト縮減を図っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
大府共和西特定土地画整理事業 大府共和西特定土地画整理組合	10年継続中	117	242	走行時間短縮便益：236億円 走行費用減少便益：5.7億円 交通事故減少便益：0.45億円	32	7.5	・中心市街地の活性化（公益施設整備と密接な連携を図る事業である） ・地域・都市の基盤の形成（大都市法に基づく重点供給地域内の事業である）	今後の見通し：引き続き施行計画に基づき、地権者の理解を得よう努力し、計画的かつ効率的に事業を進め、平成24年度に事業を完了する見通しである。 コスト縮減等：当初事業計画認可後、効率的な公共施設再配置とコスト縮減に努め、事業を推進する。 今後も、継続的にコスト縮減に繋がる事業実施を念頭に置き、事業の円滑な運営に努める。	継続	中部地方整備局都市整備課（課長 中西賢也）
安城桜井駅周辺特定土地画整理事業 安城市	10年継続中	282	266	走行時間短縮便益：249億円 走行費用減少便益：11億円 交通事故減少便益：6億円	98	2.7	・公共交通機関の利用促進（駅前広場の整備） ・地域・都市の基盤の形成（電線類地中化延長0m1,780m）	今後の見通し：鉄道高架化の事業効果早期発現のため、引き続き幹線路線（特に東西方向）の整備を重点的に行うとともに、駅前広場の早期整備を図る（H23年度末予定）。また、住宅密集地区等における移転対策として、仮設住宅を追加して整備し（H21年度末予定）、計画的な移転推進を図る。 コスト縮減等：工事費の中で占める割合の大きい整地工事の造成盛土について、施行地区内の発生土を有効利用し、購入土を極力減らすなどの取組みを行っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
小牧南土地画整理事業 小牧市	再々評価	315	722	走行時間短縮便益：698億円 走行費用減少便益：19億円 交通事故減少便益：5.5億円	129	5.5	・公共交通機関の利用促進（駅前広場、連絡通路の整備） ・地域・都市の基盤の形成（大都市法に基づく重点供給地域内の事業である）	今後の見通し：H22年4月には地区内を東西に横断する幹線道路の（都）一宮春日井線の全線供用開始を予定しており、今後も、引き続き関係権利者及び関係機関等との調整を十分に図りながら、建物移転や道路工事等計画的かつ効果的に事業推進を図る。平成31年度の事業完了を目指す。 コスト縮減等：工事費の低減を図るため、道路側溝等のプレキャストコンクリート製品の長尺化により設置費用及び工期の縮減を図る。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
大谷土地画整理事業 静岡市	再々評価	181	230	【内訳】 時間走行短縮便益：220億円 走行経費減少便益：5億円 交通事故減少便益：5億円 【主な根拠】 将来交通量 海岸幹線：20,085台（台/日） 大谷中央線：7,532台（台/日） 大谷線：8,274台（台/日） 大谷不動山前線：3,103台（台/日）	82	2.8	・2車線道路において通行者の安全確保のため歩道を整備 ・緊急自動車通行困難な道路の解消	・工事の施工に高低差を伴うが、発生土については工事中間活用を行うことで購入土の使用を減らしていく。 ・昭和63年度より実施されてきた事業であるが近年の事業進捗により平成24年度完了の道筋がつつきつある状況である。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
高亀土地画整理事業 浜松市	その他	193	256	【内訳】 走行時間短縮便益：251億円 走行経費減少便益：6.5億円 交通事故減少便益：-1.6億円 【主な根拠】 計画交通量：21,771台/日	98	2.6	・中心市街地の活性化...中心市街地（商業系用途）で行う事業である。浜松市中心市街地活性化基本計画（H19.8認定）に位置づけ有り。 ・地域都市の基盤の形成...対象区間が電線地中化5カ年計画に位置づけ有り。整備延長0.28m ・良好な環境の保全形成...地区計画等による宅地側の良好な環境の形成。地区計画の策定。	・浜松市中心市街地活性化基本計画において市街地活性化のための事業として位置付けられており、駅南地区に位置する本地区の整備により整備が進む駅北地区との連携を強化し、一体的な中心市街地の形成を図る。 ・事業進捗率は、H20末で51%を見込みH26完成に向けて積極的に事業の進捗を図る。 ・「浜松市公共工事縮減対策に関する行動計画」により再資源の積極的活用、新技術新工法等の活用によりコストの縮減に努める。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
栗東新都心土地画整理事業 栗東市	その他	273	143	【内訳】 走行時間短縮便益：160億円 走行経費減少便益：-19億円 交通事故減少便益：2.8億円 【主な根拠】 （都）下鉤出庭線：9,499台/日 （都）蜂屋宅屋線：8,264台/日 （都）栗東駅前線：7,789台/日	176	0.8	滋賀県の政策転換による新幹線新駅建設の中止という社会情勢等の変化により、本土地区画整理事業の事業目的は喪失した。 その結果、現行計画における施設計画等は整備の必要性を説明できない状況にあり、客観的評価指標の「事業の効果や必要性を評価するための指標」により評価すること自体が実態に合わなくなっている。	事業の必要性・新幹線新駅建設の中止により事業目的を喪失し、現行計画のままでは十分な整備効果が見込めないことと、事業の必要性に対する説明を行うことも出来ない。 進捗の見込み・平成19年10月末に新幹線新駅設置の協定期が終了し新幹線新駅設置の中止という経過の中で、概ね1年半にわたり事業中断の状況である。 コスト縮減等・事業目的を喪失しているため、コスト縮減や代替案立案等の可能性もない。	中止	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）

姫路駅周辺土地区画整理事業 姫路市	再々評価	415	572	走行時間短縮便益：564億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：-7億円	320	1.8	・他事業との連携（県施行の姫路駅等連続立体交差事業におけるJ山陽本線高架用地の確保） ・中心市街地の活性化（姫路駅を中心とする南北市街地の一体化を図る交通体系の確保及び新都市拠点としてふさわしい街区の形成） ・都市圏の交通円滑化（駅前広場及び都市計画道路等の公共施設の整備改善） ・防災上安全な市街地の形成（防火・準防火区域の見直し）	「播磨の顔づくり」を目標に都心環境整備と合わせて、ターミナル機能・情報機能等の高次機能都市、国際化・経済・産業構造の変化に対応した商業・業務機能、或いは新しい都市文化機能等の導入を図り「新都市拠点」の形成を目的とする。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
英賀保駅周辺土地区画整理事業 英賀保駅周辺土地区画整理組合	10年継続中	219	281	走行時間短縮便益：266億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：11,600台/日	103	2.7	・都市圏の交通円滑化の推進（幹線道路の整備により交通の円滑化を図る。） ・地域・都市基盤の形成（道路整備と一体となり良好な住宅地を供給する。）	・基盤高の変更等や他工事の残土流用等を行い、事業費の削減に努めた。 ・当地区内にある（都）荒川線は幅員が充分でないうえに、交通量が多く、また欄田踏切に慢性的に渋滞が発生している。そのため、本事業により、歩行者の安全確保や、早期の渋滞緩和を図ることができる。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
大久保駅前土地区画整理事業 明石市	再々評価	254	240	走行時間短縮便益231億円 走行経費減少便益 8億円 交通事故減少便益 1億円 【主な根拠】 計画交通量：1,200～13,500台/日	137	1.7	・安全な生活環境の確保（密集住宅地の改善、地区内狭隘道路の解消、視距改善） ・公共施設整備による防災対策・危機管理の充実（水路等整備による浸水対策・公園等の避難場所の確保）	・平成19年度末の進捗率は事業費ベースで58%、仮換地指定率98%、建物移転率72%、街路築造率64%となっている。 ・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。 ・工事で発生した不要土の流用により購入土や残土処分費用の縮減に努めている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
近鉄西大寺駅南土地区画整理事業 奈良市	再々評価	158	148	【内訳】 走行時間短縮便益：146億円 走行経費減少便益：4.6億円 交通事故減少便益：-2.0億円 【主な根拠】 計画交通量：14131台/日	73	2.0	・防災上安全な市街地を形成（幅員6m以下の狭隘道路の解消） ・駅前の利便性向上（幹線道路の整備、商業系用途地域の市街地環境の改善）	・地元からの早期完成の要請を受けて、行程管理を適正に行い、効率的な事務執行に取り組んでいる。 ・工法等の見直しに努め、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）
中心市街地第一地区土地区画整理事業 橋本市	再々評価	130	85	【内訳】 走行時間短縮便益：84億円 走行経費減少便益：2億円 交通事故減少便益：-1億円 【主な根拠】 計画交通量：29,700台/日	52	1.6	・安全な生活環境の確保（密集住宅地の改善、地区内狭隘道路の解消、視距改善） ・公共施設整備による防災対策・危機管理の充実（浸水対策、避難場所の確保・緊急車両による活動困難地区の解消） ・都市圏の交通円滑化（公共交通機関の利用促進）	狭隘道路の解消、浸水対策、避難場所の確保、密集住宅地の解消等、都市基盤の整備を一体的に整備する必要がある。 住民との協議会有り、事業への同意を得ている。 未利用私有物件の有効活用、他事業及び公管金の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。	継続	近畿地方整備局市街地整備課（課長 奥田満夫）
伏見西部第四地区土地区画整理事業 京都市	再々評価	369	202	【内訳】 走行時間短縮便益：168億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：7億円 【主な根拠】 計画交通量：2,600～10,600台/日	97	2.1	・地域・都市の基盤の形成（都市内定住人口の増加に大きく寄与） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消防活動・緊急活動が困難な区域の解消） ・安全な生活環境の確保（通学路等における歩道整備による安全性の確保）	・隣接する他地区との一体的な公共施設整備の必要性 ・事業の早期完了を図るための事業計画の見直し（地域住民との合意形成） ・事業計画の見直しによる移転補償費用の縮減	継続	都市・地域整備局市街地整備課（課長 松田秀夫）

長吉東部地区土地区画整理事業 大阪市	再々評価	363	1,031	(内訳) 走行時間短縮便益：978億円 走行経費減少便益：37億円 交通事故減少便益：16億円 (主な根拠) 計画交通量：56,000(台/日)	306	3.4	・狭隘な連続性のない道路の解消、宅地の整形化、公共施設の整備により災害に強いまちを形成 ・安全で快適な道路空間のネットワークでお年寄りから子供までが安心して暮らせる文化的魅力に富むまちの創出 計画的な住宅地の供給と良好な市街地の形成が図られ、誰もが安心して快適に暮らせる住みよいまちづくりが可能となる	・都市計画道路敷津長吉線については地区東端部で接続する久宝寺太田線が平成17年に開通したことから、大阪中央環状線へ繋がる土地区画整理事業施行地区内区間の早期整備の必要性がさらに高まっている。 ・現在、建物移転の進捗率も約76%に達している。 引き継ぎ、建物移転を推進し、埋蔵文化財調査、埋設管工事、道路工事などを実施し、計画通り平成24年度の換地処分を実施していく予定である。 ・工事にリサイクル材料の使用を促進し、材料費の抑制を行う。	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
三国東地区土地区画整理事業 大阪市	10年継続中	474	1,282	(内訳) 走行時間短縮便益：1,240億円 走行経費減少便益：34億円 交通事故減少便益：8億円 (主な根拠) 計画交通量：53,100(台/日)	235	5.5	・災害に強いまちづくりを実現 ・老朽木造家屋の更新による防災性の向上と都市の不燃化の促進 宅地の整形化、低未利用地の有効利用を図り良好な住宅市街地を形成	・仮換地の指定については、地区内の権利者に仮換地案の概略位置の提示を行うとともに、仮換地に対する意見や要望を聴取するなど2年間をかけて仮換地指定への準備作業に取り組んだ。その結果、権利者の理解を得て、平成19年度末に仮換地指定を行い、平成20年度から建物移転や公共施設整備に着手した。 ・換地処分予定までの事業期間を概ね4年間を一つの区切りとして前期、中期、後期に分けて、目標、エリアを定めて進めていく。 ・工事にリサイクル材料の使用を促進し、材料費の抑制を行う。	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
廿日市駅北土地区画整理事業 廿日市市	10年継続中	131	320	【内訳】 走行時間短縮便益：324億円 走行経費減少便益：0.40億円 交通事故減少便益：-3.7億円 【主な根拠】 計画交通量：15,946(台/日)	79	4.0	・福祉社会への対応(県重要文化財の周辺整備による歴史的資産を生かした街づくり) ・地域・都市の基盤形成(電線類地中化5ヶ年計画の推進による美しい街並みの形成)	・本事業により新設される北側駅前広場の整備や他事業による駅南側のアクセス道路整備を促進し、駅周辺の一體的整備は順調に進んでいる。 ・土地造成で発生する建設発生土を他事業に工事間流用し、リサイクルの推進とコストの縮減を図っている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
新開土地区画整理事業 竹原市	再々評価	40	42	【内訳】 走行時間短縮便益：41億円 走行経費減少便益：1.0億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：2,000(台/日)	17	2.5	・都市圏の交通円滑化の推進(現道の旅行速度の改善) ・安全な生活環境の確保(幹線道路の歩道整備、生活道路の整備)	・中心市街地と高速自動車国道ICを連絡する幹線道路の整備を他事業と連携して推進し、アクセス機能の向上を図っている。 ・他事業と連携し、必要な盛土材を工事間流用し、コストの縮減を図っている。	継続	中国地方整備局都市・住宅整備課(課長 松井康治)
安浦駅北土地区画整理事業 呉市	再々評価	54	51	【内訳】 走行時間短縮便益：53億円 走行経費減少便益：-1.8億円 交通事故減少便益：-0.28億円 【主な根拠】 計画交通量：4,477(台/日)	33	1.6	・地域・都市の基盤形成(鉄道により一體的発展が阻害されている地区の解消と駅周辺の利便性の向上) ・道路の防災対策(消火活動ができない地区の解消による災害に強いまちづくりの推進)	・本事業による駅北側の交通広場の新設整備と合わせ、他事業による鉄道施設を横断する自由通路の整備を進め、駅中心の一體的整備を推進している。 ・本事業により発生する建設発生土を他事業へ工事間流用し、リサイクルの推進とコスト縮減を図っている。	継続	中国地方整備局都市・住宅整備課(課長 松井康治)
防府駅北土地区画整理事業 防府市	再々評価	94	204	【内訳】 走行時間短縮便益：199億円 走行経費減少便益：4.8億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 幹線計画交通量：13,200(台/日) 補助幹線計画交通量：6,000(台/日)	111	1.8	・中心市街地の活性化(市街地再開発事業との一体施行) ・安全な生活環境の確保(地区内道路の歩道の整備、自転車歩行者専用道路の整備)	・市街地再開発事業との一体的な整備や、地域交流センター、マンション、ホテルが建設されるなど、防府駅前の適正な市街化が図られている。 ・平成21年度の換地処分に向け、地元住民から早期完了が望まれている。	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)



行橋駅西口地区土地区画整理事業 行橋市	再々評価	140	176	【内訳】 走行時間短縮便益：152億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：3億円 【主な根拠】 計画交通量：5,500台	95	1.9	・中心市街地(商業系用途25ha)を活性化させる。 ・現道の旅行速度が20km/h未満である箇所の交通を円滑化させる。 ・道路整備と一体の住宅宅地供給を行い都市基盤を形成させる。(住居系用途19ha>16ha) ・消火活動が困難な地区における道路の防災対策・危機管理を充実させる。(12ha 4ha)	・本事業は、京築広域市町村圏における中核都市である本市の中心市街地活性化に資するため、早期完了が必要である。 ・難航している建物移転は、移転交渉および直接施行の実施により事業進捗に努める。 ・事業実施に当たり、経済的な方法を採用して建設コストの縮減を図る。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長:松田秀夫)
高田南土地区画整理事業 長与町	再々評価	252	353	【内訳】 走行時間短縮便益：344億円 走行経費減少便益：11億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：39,046台/日	169	2.0	・安全な生活環境の確保(歩道整備により通学路の歩行環境が改善される) ・道路の防災対策・危機管理の充実(公園整備により避難拠点が整備される)	・地元からは早期完成の要望が強く求められている。 ・現在、詳細設計・本工事を実施しており、平成27年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 ・引き続き、二次製品の採用など工法等の工夫によりコスト縮減・工期短縮に努める。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長:松田秀夫)
植木中央土地区画整理事業 植木町	10年継続中	147	108	【内訳】 走行時間短縮便益：110億円 走行経費減少便益：1.9億円 交通事故減少便益：-3.9億円 【主な根拠】 計画交通量：43,925台/日	57	1.9	・中心市街地の活性化(中心市街地活性化基本計画を中心とした商業振興施策) ・安全な生活環境の確保(歩道設置道路0m 1,459m) ・良好な環境の保全・形成(地区計画の導入) ・消火活動困難地区の解消(84戸 0戸)	・地区全体の仮換地指定が終了。約42%の家賃移転が完了し、道路等の公共施設工事も順調に進んでいる。また、地元事業者が中心となり「中心市街地活性化基本計画」の策定に向けた活動が行われている。 ・今後は、効率的な建物等の移転及び公共施設整備を行い、平成30年度完成を目指す。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長:福本仁志)
中部土地区画整理事業 都農町	再々評価	70	28	[内訳] 走行時間短縮便益：28億円 走行経費減少便益：1億円 交通事故減少便益：-1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,000台	16	1.7	・安全な生活環境の確保(通学路の歩道整備 L=2.5km) ・良好な環境の保全、形成(生活排水路の整備) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消火活動困難地区の解消及び公園5箇所設置による避難拠点の整備)	・住宅等の無秩序な立地を防止し、土地利用の混乱と機能の低下を防ぐ。 ・整備ブロックによっては、土量不足する箇所があるので、土砂のストック用地を設け、他事業で発生したものを流用する。 ・普通交付税等の減額により事業費の予算繰りに苦慮しているが、可能な限りの整備促進を図る。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長:福本仁志)
徳重土地区画整理事業 日置市	再々評価	88	89	【内訳】 走行時間短縮便益：131億円 走行経費減少便益：-30億円 交通事故減少便益：-12億円 【主な根拠】 計画交通量：4,000台/日	31	2.9	道路の防災対策・危機管理の充実：郡中央通り線が、緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけられており、整備後は、より一層、緊急輸送道路としての機能を発揮する。 道路の防災対策・危機管理の充実：幅員6m以下の道路が多く、消火活動が困難な地区が存在するが、整備後は地区全域で迅速な消火活動ができる。	・費用対効果の要件を満たしており、平成20年度未予定の進捗率は事業費ベースで88%である。 ・権利者及び関係者の理解・協力体制は整っており早期完成を望む声が多い。 ・他事業の建設発生土の活用を図るなど、コスト縮減を進めている。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長:福本仁志)
宇宿中間地区土地区画整理事業 鹿兒島市	再々評価	461	456	【内訳】 走行時間短縮便益：452億円 走行経費減少便益：6.8億円 交通事故減少便益：-2.9億円 【主な根拠】 計画交通量：8,415台/日	180	2.5	・中心市街地の活性化：中心市街地へ至る現道の混雑度が1.15である。 ・安全な生活環境の確保通学路に殆ど歩道が設置されていない	・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。 ・建設副産物の活用を図る等、コスト縮減を進めている。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長:松田秀夫)

麓土地区画整理事業 いちき串木野市	再々評価	85	67	27	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築：地域高規格道路の位置づけあり。</li> <li>・物流の効率化の支援：広域物流拠点から高規格・地域高規格又はこれらに接続する自専道のI.C.までのアクセスが改善される。</li> <li>・中心市街地の活性化：街地の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う。</li> <li>・良好な環境の保全・形成：地区計画等による宅地側の良好な環境の形成</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実：公園や公共・公益施設の集中立地した防災安全街区等の避難拠点が整備される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・付近には大型団地（計画戸数200戸）が造成され、串木野インターチェンジが平成17年3月供用開始されたことから、鹿児島市などへの利便性が向上し、区域内人口の増加が見込まれており、良好な住環境を創出する面的整備の必要性は今後ますます増加している。また、平成17年10月に市1町で合併した時点においても、市の重点施策と位置づけている。</li> <li>・事業の進捗状況については、平成19年度末の進捗率は事業費ベースで47%、仮換地指定率は約99%であり、円滑に事業を進めている。</li> <li>・他事業の建設発生土などの建設副産物の活用を図るなど、引き続きコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)
打馬・王子・下被川土地区画整理事業 鹿屋市	その他	87	32	15	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化：中心市街地へ至る国道504号の混雑度が、0以上</li> <li>道路の防災対策・危機管理の充実：幅員6m以上の道路がないため消火活動が困難な地区が存在する。北側打馬地区の消火活動困難地区の解消、公園や公共施設の集中立地した防災安全街区等の避難拠点整備</li> <li>その他：土地区画整理事業効果B/C=1.05、関連する国道504号整備事業と一体的に整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年1月の市町村合併以降、地方交付税の大幅な減少等により市の財政状況が非常に厳しくなったことから事業を取巻く環境が大きく変わってきた。</li> <li>・当初計画について事業の検証を行ったところ、当該事業計画の資金計画の中で、割合の高い市単独費の見通しが厳しく、さらに財政健全化法の成立で今後の事業推進が困難な状況となった。</li> <li>・事業中止の方針について、関係権利者へ説明したところ、概ね理解を得られたことから、事業中止の説明会で要望が出された生活道路や排水路の整備計画を作成した。</li> <li>・平成19年度末の進捗率は、事業費ベースで1%である。仮換地の説明、供覧前で事業をストップしており、今後、土地区画整理事業を進める目途が立たない。</li> </ul>	中止	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
中心市街地土地区画整理事業 豊見城市	再々評価	170	362	91	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路と一体となった住宅地供給を実施（計画人口3,000人/3人(世帯)として約1000戸）</li> <li>・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路がないため消火活動が困難な地区が存在する。消火活動困難地区の解消。）</li> <li>・公園や公共・公益施設整備による防災安全街区、避難拠点整備(0箇所 2箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会状況の変化による地価の下落、厳しい市財政の状況などから、事業収支の確保が困難となった。事業費を削減する事業計画見直しの検討を重ねたが、権利者の理解が得られず、今後も改善する見通しが無いことから、事業を中止する。</li> <li>今後は良好な市街地への誘導を図るため、都市計画道路等の必要な公共施設の整備を行い、地区計画を策定し、地元と協働したまちづくりを進める予定である。</li> </ul>	中止	内閣府沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課(課長 竹富 信也)
真嘉比古島第二土地区画整理事業 那覇市	再々評価	481	1,833	373	4.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備と一体となった住宅地供給を実施することにより、都市基盤の形成が図れる。</li> <li>・公共交通機関の利用が促進される。</li> <li>・現況歩道幅員1m以下の通学路が解消され、安全な生活環境が確保される。</li> <li>・地区計画等により、宅地側の良好な環境が形成される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほとんどの権利者が事業推進に理解を示しており、早期整備を強く望んでいる。</li> <li>・平成20年度末の進捗率は、総事業費ベースで88%、補助事業費ベースで95%を見込んでおり、今後は、残る建物・墳墓等の移転交渉等を引き続き進めるとともに、公共施設整備・宅地造成工事を進め、早期に事業効果の発現を図る。</li> <li>・多数の権利者が、現在、地区外等に仮移転しており、早期の使用収益開始を行う必要がある。また、周辺幹線道路の交通渋滞の緩和を図る都市計画道路は、事業費換算延長で90%と進捗していることから、引き続き現計画を推進する。</li> </ul>	継続	内閣府沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課(課長 竹富 信也)
柏北部東地区一体型特定土地区画整理事業 都市再生機構	10年継続中	39	204	42	3.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つくばエクスプレスの地区内新駅「柏たなか駅」の開業により都心及び柏市街へのアクセスが格段に向上。</li> <li>・「柏たなか駅」の開業、駅前広場、都市計画道路等の整備による柏市北部地域における拠点形成に寄与。</li> <li>・地区内線道路の整備により、既存道路の交通渋滞の緩和。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市高速鉄道1号常盤新線（つくばエクスプレス）の整備と一体的に都市基盤施設の整備を行うことにより良好な市街地を形成し、良質な宅地の供給を行うことで、地域の秩序ある発展に寄与することを目的とする。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)
金田東特定土地区画整理事業 都市再生機構	10年継続中	16	47	17	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内幹線道路ネットワークの整備により東京湾アクアラインへのアクセスが向上し、宅地供給の促進に寄与。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京湾アクアラインの開通により、千葉県の新たな玄関口にふさわしい街づくりが必要となっている。</li> <li>・このため、土地区画整理事業による公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図り、多様な都市機能が集積した良好な居住環境を有する住宅地を形成することを目的とする。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)
下高井特定土地区画整理事業 都市再生機構	再々評価	17	322	40	8.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境の確保（幹線道路の歩道整備、生活道路の整備）</li> <li>・良好な環境の保全・形成（地区計画等による宅地側の良好な環境の形成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業で整備する地区内の幹線道路は地区外部分とあわせ地域における道路ネットワークを構成する重要路線である</li> <li>・地区に隣接して今後設置される関東鉄道常総線新駅と一体となった市街地整備が計画的に進められている。</li> </ul>	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)

【市街地再開発事業】  
(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)			

鴻巣駅東口E 市街地再開発組合	再々評価	53	69	【内訳】 域内便益：47億円 域外便益：22億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 19,000㎡）の収益向上	52	1.3	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（良好な都市環境の整 備）シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景 観の創出、アメニティの向 上に資する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
越谷駅東口 市街地再開発組合	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
蓮田駅西口 蓮田市	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
武蔵浦和駅第3街区 市街地再開発組合	再々評価	409	824	【内訳】 域内便益：490億円 域外便益：334億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 151,000㎡）の収益向上	502	1.6	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（良好な都市環境の整 備）シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景 観の創出、アメニティの向 上に資する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
市川駅南口 市川市	再々評価	586	1,084	【内訳】 域内便益：475億円 域外便益：609億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 142,000㎡）の収益向上	697	1.6	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（良好な都市環境の整 備）シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景 観の創出、アメニティの向 上に資する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
北新宿 東京都	再々評価	1,362	3,498	【内訳】 域内便益：1,990億円 域外便益：1,508億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 164,000㎡）の収益向上	980	3.6	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（良好な都市環境の整 備）シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景 観の創出、アメニティの向 上に資する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
八王子駅南口 市街地再開発組合	再々評価	387	1,320	【内訳】 域内便益：335億円 域外便益：985億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 100,000㎡）の収益向上	418	3.2	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（都市の拠点形成）都市 の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
国分寺駅北口 国分寺市	再々評価	537	3,873	【内訳】 域内便益：449億円 域外便益：3,423億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 81,000㎡）の収益向上	958	4.0	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（都市の拠点形成）都市 の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
戸塚駅西口第1 横浜市	再々評価	1,085	1,553	【内訳】 域内便益：億円 域外便益：億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 119,000㎡）の収益向上	1,199	1.3	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（都市の拠点形成）都市 の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
金沢武蔵 金沢市	再々評価	59	61	【内訳】 域内便益：47億円 域外便益：14億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 11,000㎡）の収益向上	54	1.1	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（良好な都市環境の整 備）シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景 観の創出、アメニティの向 上に資する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
和泉府中駅東第一 和泉市	10年継続 中	147	267	【内訳】 域内便益：80億円 域外便益：218億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 38,000㎡）の収益向上	169	1.6	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（都市の拠点形成）都市 の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
新長田駅南 神戸市	再々評価	2,710	3,869	【内訳】 域内便益：903億円 域外便益：2,871億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 557,000㎡）の収益向上	2,255	1.7	・（戦略的な整備が必要な 地区）虫食い状の土地が散 在し、又は敷地が狭小であ るなど現状の敷地では土地 の高度利用が困難 ・（都市の拠点形成）都市 の商業拠点、業務拠点又は 情報・交流拠点を形成する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀 夫）
稚内駅前地区 市街地再開発組合	その他	27	26	【内訳】 域内便益21億円 域外便益5億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約6,800㎡） の収益向上	25	1.1	（都市の拠点形成）都市の 商業拠点、業務拠点又は情 報・交流拠点を形成する （良好な都市環境の整備） シンボル性の発揮又は地域 との調和など良好な景観の 創出、アメニティの向上に 資する	継続	住宅局 市街地建築課 （課長 橋本公博）

大工町1丁目地区 市街地再開発組合	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
元町北地区 都市再生機構	再々評価	127	170	【内訳】 域内便益 27億円 域外便益143億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約25,100 ㎡)の収益向上	148	1.2	-	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
高松丸亀町商店街 地区(G街区) 市街地再開発組合	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【市街地再開発事業】

(バリアフリー環境整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠		費用:C (億円)			
我孫子市駅周辺地区 我孫子市	10年継続 中	-	-	-	-	-	評価手続き中	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【都市再生推進事業(都市再生総合整備事業)】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			便益の内訳及び主な根拠		費用:C (億円)					B / C
千葉市臨海部地域 千葉市・都市再生 機構	10年継続 中	136	1,975	【内訳】 供用開始後の施設建築物の収益 による便益:1,164億円 A7c6b'リイ向上便益:811億円 【主な根拠】 周辺5km圏の地価上昇	1,537	1.3	大規模工場の老朽化や機能 更新に伴い段階的に発生し ている遊休地の積極的な活 用により新たな産業や都市 機能が集積する拠点に整備 することが必要。	・当該事業による先行的な都市基盤施 設等の整備により、土地利用転換がほ ぼ計画どおりに進んでいる。 ・駅自由通路整備は鉄道事業者と協議 が整い、来年度工事着手を見込んでい るほか、既存施設除却も事業主体であ る企業と施工予定について調整が整 い、ほぼ計画どおり完了する予定であ る。 ・設計や資材選定においてコスト縮減 を図っている。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 佐々木 晶二)
埼玉中枢都市圏業 務核都市地域 さいたま市	10年継続 中	220	3,281	【内訳】 用途転換による便益:2218.18 億円 A7c6b'リイ向上便益:1039.33 億円 先行事業による便益: 23.29億円 【主な根拠】 周辺2.5km圏の地価上昇	2,902	1.1	拠点機能の強化や新たな都 市機能の集積等を促進す るため、道路、公園等の都市 基盤施設を先行的に整備す ることが必要。	・業務核都市の位置づけを契機とした さいたま新都心への国の機関の移転は 完了し、業務施設の立地等も進んでい る。 ・合併、政令指定都市への移行によっ て、業務核都市として、また埼玉県 の中枢都市としての役割としての重要度 は増している。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 佐々木 晶二)
川の手・荒川沿川 地域 東京都、荒川区他 5区	10年継続 中	75	435	【内訳】 用途転換及びA7c6b'リイ向上に よる便益:435億円 【主な根拠】 周辺5km圏の地価上昇	318	1.4	密集市街地において居住環 境や防災面の改善を図るた め、避難路を整備し、消防 活動困難区域を解消するこ とが必要。	・当該事業による都市基盤施設等の整 備促進により、面的開発事業の可能性 や期待感が高まり、再開発事業が進行 している。 ・現在継続中の補助第107号線は平成 21年度、補助第90号線は平成23年度に 整備が完了する予定である。 ・資材や工法の選定においてコスト縮 減を図っている。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 佐々木 晶二)
立川周辺地域 立川市	10年継続 中	26	2,763	【内訳】 A7c6b'リイ向上便益:2387億円 デッキ整備便益:376億円 【主な根拠】 周辺5km圏の地価上昇	1,607	1.7	駅周辺において、歩行空間 の安全性・快適性の向上に 加えて、商業等施設への回 遊性等を図るため、歩行者 用デッキ等を整備するこ とが必要。	・デッキ整備に対する地元関係者の理 解や協力を得て、官民一体の街づくり を行っている。 ・残事業の2施設は平成22年度に整備 が完了する予定である。 ・計画の工夫によるコスト縮減を図っ ている。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 佐々木 晶二)
岐阜市中心部地域 岐阜市	10年継続 中	33	1,049	【内訳】 事業純収益:593億円 住民企業利便向上便益:265億 円 A7c6b'リイ向上便益:191億円 【主な根拠】 区域内の14万㎡の民間床資料 増益 周辺5km圏の地価上昇 区域内の1日当たりのトリ ップ数(66,400)における時間 短縮	798	1.3	駅周辺において、歩行空間 の安全性・快適性を向上さ せ賑わいの向上を図るた め、歩行者用デッキ等を整 備することが必要。	・駅周辺において、都市基盤施設の集 中整備とともに複数の民間再開発等が 活発化している状況であり、当該事業 による都市基盤施設の整備の必要性が さらに高まっている。 ・工法の選定等においてコスト縮減を 図っている。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 佐々木 晶二)
尼崎市中心部地域 尼崎市・都市再生 機構	10年継続 中	51	671	【内訳】 容積緩和による便益:436億円 A7c6b'リイ向上便益:235億円 【主な根拠】 周辺5km圏の地価上昇	561	1.2	駅周辺において、新たな広 域拠点を形成し、住工混在 を解消し既存向上の先端技 術産業への高度化、他用途 への転換を促進することが 必要。	・周辺の関連事業との整合を図りなが ら事業が進捗しており、計画的かつ着 実に事業が進められている。 ・資材の選定等においてコスト縮減を 図っている。	継続	都市・地域整 備局 まちづくり推 進課 (課長 佐々木 晶二)

水戸駅南口地区 水戸市	10年継続 中	29	74	【内訳】 走行時間短縮便益：69億円 走行費用減少便益：4億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：8,300台/日	33	2.2	・地区内の建築物の建設と都市機能導入が順調に推移しており、魅力ある都市空間の創造が進んでいる。 ・水戸市第5次総合計画において当該路線の整備が位置づけられている。	・権利者の事業協力により事業が順調に進捗しており、計画的かつ着実に事業が進められている。 ・関連事業との一体的な施工によりコスト削減を図っている。	継続	都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 佐々木 晶二)
品川・大崎・五反田地区都市再生総合整備事業 品川区	10年継続 中	62	11,488	【内訳】 域内便益8032.5億円 域外便益3455.23億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約647,320㎡)の収益向上	7,257	1.6	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	・当地区は、大規模な工場の移転等による土地利用転換が進んでいる地域であり、より一層の都市基盤の充実が求められている。 ・進捗率も約80%であり、今後も順調な進捗が見込まれる。 ・十分な費用対効果が期待できることから、継続が妥当であり、当該事業の見直し等は必要ない	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本 公博)

【都市再生推進事業】  
(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			費用:C (億円)	B / C	便益の内訳及び主な根拠				
一宮大木土地区画整理事業 一宮大木土地区画整理組合	5年未着工	49	71	61	1.2	・地区内の車線数2車線以上の通学路で、現況歩道幅員1mの箇所510mが幅員4.5mとなる。 ・中心市街地へ至る現道の混雑度1.0が改善される。 ・広域物流拠点から自動車専用道路1、2までのアクセスが改善される。 ・車線数4の道路が新設される。(W=25m 4車線)	・区画道路等の基盤整備が不十分であり、また、開発による宅地化が進捗し、スプロール化が進んでいる。このため、本事業により都市計画道路、区画道路等の整備による交通体系の整備促進と公園水路等、公共施設の整備改善を行い、無秩序な市街化を防止し、安全で良好な市街地の形成を図る。 ・合併前の一宮町との調整を経て県の事業認可を受けた後、豊川市との合併実施により、新たに豊川市との整合を図る必要が生じ、この計画の見直しを行っている。 ・平成22年度の仮換地指定を目指し、事業計画変更の手続きを進めると共に、円滑な仮換地指定を図るため権利者への十分な説明と理解を求めている。 ・効率的な公共施設再配置とコスト削減に努めており、今後も継続して事業の円滑な運営に努める。	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
栗東新都心土地区画整理事業 栗東市	その他	273	242	292	0.8	滋賀県の政策転換による新幹線新駅建設の中止という社会情勢等の変化により、本土地区画整理事業の事業目的は喪失した。 その結果、現行計画における施設計画等は整備の必要性を説明できない状況にあり、客観的評価指標の「事業の効果や必要性を評価するための指標」により評価すること自体が実態に合わなくなっている。	事業の必要性・新幹線新駅建設の中止により事業目的を喪失し、現行計画のままでは十分な整備効果が見込めないと共に、事業の必要性に対する説明を行うことも出来ない。 進捗の見込み・平成19年10月末に新幹線新駅設置の協定期が終了し新幹線新駅設置の中止という経過の中で、概ね1年半にわたり事業中断の状況である。 コスト削減等・事業目的を喪失しているため、コスト削減や代替案立案等の可能性もない。	中止	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
伏見西部第四地区土地区画整理事業 京都市	10年継続 中	369	709	507	1.4	・地域・都市の基盤の形成(都市内定住人口の増加に大きく寄与) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消防活動・緊急活動が困難な区域の解消) ・安全な生活環境の確保(通学路等における歩道整備による安全性の確保)	・隣接する他地区との一体的な公共施設整備の必要性 ・事業の早期完了を図るための事業計画の見直し(地域住民との合意形成) ・事業計画の見直しによる移転補償費用の削減	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)
伏見西部第三地区土地区画整理事業 京都市	10年継続 中	182	880	565	1.6	・地域・都市の基盤の形成(都市内定住人口の増加に大きく寄与) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消防活動・緊急活動が困難な区域の解消)	・隣接する他地区との一体的な公共施設整備の必要性 ・事業計画の見直しによる移転補償費用の削減	継続	都市・地域整備局市街地整備課(課長 松田秀夫)

【住宅市街地基盤整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			費用:C (億円)	B / C	便益の内訳及び主な根拠				
大工町1丁目地区									

市道上市234号線 (地方道) 水戸市	その他	186	202	【内訳】 域内便益：131億円 域外便益：71億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 56,600㎡）の収益向上	167	1.2	・住宅地事業・施設整備の 進捗状況等 ・上位計画等に重要事業とし ての位置付けあり ・地権者の生活再建の上で必 要	・地権者の生活再建の観点から、早期の 事業完了の必要がある。 ・従前既存建築物の解体工事がほぼ完了 している。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減 に努める。	継続	関東地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津 貴史)
間々田土地区画整 理										
3・4・105 間々田北通り (街路) 栃木県	再々評価	48	93	【内訳】 走行時間短縮便益：91億円 走行経費減少便益：2.3億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：5,916台/日	56	1.7	住宅地事業・施設整備の進 捗状況等	当該地区は、住宅地事業による分譲を 含めた市街化が進み交通需要が増大して おり、本事業の早期完成が必要不可欠で ある。 ・H20年度末までに事業費ベース97%(用地 補償完了済)となり、円滑に事業を進めて いる。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト削減 に努めていく。	継続	関東地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津 貴史)
ローズタウン										
ローズタウン中通線 (道路) 前橋市	10年継続 中	11	19	【内訳】 走行時間短縮便益：18.86億円 走行経費減少便益：0.06億円 交通事故減少便益：0.31億円 【主な根拠】 計画交通量：3,900台/日	14	1.4	住宅地事業・施設整備の進 捗状況等	・交通アクセス環境の変化から、周辺住民 の生活道路への交通量増大が見込まれる 中、交通の安全を確保し、渋滞を緩和する ために必要不可欠の事業である。 ・当該路線の 期工区については平成16 年度に完成し、現在 工区について用地 買収を進めており、平成22年の完成を目 指して円滑に事業を進めている。 ・都市計画決定された道路の幅員等の見 直しによりコスト削減に努めている。	継続	関東地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津 貴史)
坂戸石井土地区画 整理他1										
3・4・2駅東通線 (区画) 坂戸市	10年継続 中	11	117	【内訳】 走行時間短縮便益：102.9億円 走行経費減少便益：9.8億円 交通事故減少便益：5.0億円 【主な根拠】 計画交通量：3,627台/日	40	2.9	住宅地事業・施設整備の進 捗状況等	・関係地権者からは本事業に対して概 ねの理解が示されており、早期完成が 期待されている。 ・現在、計画的に進捗を図っている が、長期化が懸念されるため、今後、 建物移転数の削減を目的とした見直し を図り、早期完了を目指したい。 ・関連工事の一括発注により工事費の 削減を図っている。	継続	関東地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津 貴史)
坂田										
3・4・26坂田西通り線 (区画) 埼玉県	10年継続 中	105	76	【内訳】 走行時間短縮便益：5.19億円 走行経費減少便益：0.23億円 交通事故減少便益：0.46億円 【主な根拠】 計画交通量：4,872台/日	39	1.9	住宅地事業・施設整備の進 捗状況等	・本地区はスプロール化が顕著であること から、宅地の利用増進を図り、健全な住宅 地を形成するため、当該施設の整備が必要 である。 ・H31の事業完了を目指し、計画的に進捗 を図っている。 ・工事等の一括発注による経費削減を図 る。	継続	関東地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津 貴史)
下日出谷東土地区 画整理他2										
3・5・21愛宕東線 (区画) 埼玉県	10年継続 中	152	314	【内訳】 走行時間短縮便益：16.74億円 走行経費減少便益：0.29億円 交通事故減少便益：0.14億円 【主な根拠】 計画交通量：3,000台/日	108	2.8	住宅地事業・施設整備の進 捗状況等	・本地区はスプロール化が顕著であること から、宅地の利用増進を図り、健全な住宅 地を形成するため、当該施設の整備が必要 である。 ・H25の事業完了を目指し、計画的に進捗 を図っている。 ・道路計画の見直しや移転戸数の削減に よる事業費削減を検討中。	継続	関東地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津 貴史)

浦和駅西口南														
田島大牧線(2工区) (街路) さいたま市	10年継続 中	82	186	【内訳】 走行時間短縮便益:165億円 走行経費減少便益:13億円 交通事故減少便益:7億円 【主な根拠】 計画交通量:20,500台/日	86	2.1	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	当該区域周辺は住宅需要が高く(今後も地域人口の増加が見込まれ、交通ネットワークの整備も課題となっており、本路線整備の必要性は高い) ・平成20年度末までに事業費ベースで94%、用地補償進捗96%(面積ベース)の状況であり、円滑に事業を進めている。 引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続			関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)		
佐倉寺崎土地区画整理														
(一)印旛放水路(鹿島川) (河川) 千葉県	再々評価	94	133	【内訳】 浸水被害軽減便益:133億円 【主な根拠】 浸水戸数 348戸 浸水農地面積 876,000m <sup>2</sup>	95	1.4	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	・流域内では宅地開発が著しく進行したことにより、豪雨のたびに住宅への浸水被害を繰り返しているため、早急な治水対策が必要とされている。 ・事業の進捗状況について、平成19年度末までに事業費ベースで51%、用地補償進捗70%の状況であり、円滑に事業を進めている。 引き続き、発生土の有効利用等の工法の工夫によりコスト縮減に努める。	継続			関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)		
柏北部中央・東地区														
3.2.40十余二船戸線 (区画) 千葉県	その他	124	279	【内訳】 走行時間短縮便益:283億円 走行経費減少便益:6.6億円 交通事故減少便益:2.6億円 【主な根拠】 計画交通量:24,400台/日	117	2.4	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	・地元から、国道へのアクセス道路渋滞緩和のため、当該道路の早期供用開始が求められている。 ・本道路の早期供用開始に向け、土地区画整理事業の家屋移転計画や工事計画との調整を行うなど、事業の円滑な推進に取り組んでいる。 ・発生土の再利用並びに再生材の活用によるコスト削減を図っている。	継続			関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)		
物井														
3-4-20物井1号線 (街路) 四街道市	再々評価	9.5	73	【内訳】 走行時間短縮便益:69億円 走行経費減少便益:3.3億円 交通事故減少便益:0.6億円 【主な根拠】 計画交通量:1,400台/日	45	1.6	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	・周辺住民より早い供用開始が望まれている。 ・平成20年度に用地買収は全て完了あり、工事の完成を目指し円滑に事業を進めている。 ・工事間流用による発生土の再利用によりコスト縮減に努める。	継続			関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)		
千原台														
大藤野町菅田町線 (街路) 千葉市	10年継続 中	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中				関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 粟津貴史)	
御経塚団地														
二日市・松任線 (区画) 石川県	10年継続 中	17	99	【内訳】 走行時間短縮便益:104億円 走行経費減少便益:2.9億円 交通事故減少便益:1.5億円 【主な根拠】 計画交通量:4,400台/日	16	5.9	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	・本地区から金沢中心市街地へ連絡する国道8号等の幹線道路が交通渋滞を引き起こしており、道路網の早期整備が必要となっている。そのため、これら幹線道路を補充する二日市・松任線の整備促進が求められている。 ・二日市松任線の全線開通に向けて道路築造、舗装工事及びそれに係る建物移転補償を順次進めている。 引き続き、他事業建設発生残土を有効活用することでコスト縮減を図る。	継続			北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細重英也)		
焼津南部														
小川下小田線 (区画) 静岡県	再々評価	22	1,600	【内訳】 走行時間短縮便益:1566億円 走行経費減少便益:41億円 交通事故減少便益:7億円 【主な根拠】 計画交通量:31,200台/日	345	4.6	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	・当該道路が供用できれば、道路の背後地が近隣商業地域となっていることから商業施設等の集積が進むことが期待でき、住宅地としての利便性が更に高まる。 ・住宅等の建設・人口の増加も整調に推移し、事業効果が現れている。 ・当事業としての道路整備率も90%近くに達し、区画整理事業の一部としての整備であることから代替案は今のところ考えられない。 ・南部土地区画整理事業の実施工程計画に基づき計画的に移転・工事を進めていく。また、建設発生土の流用など公共工事コスト削減対策を継続していく。	継続			中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎ふじの)		
船明														
船明西線 (区画) 浜松市	その他	6.0	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	社会情勢の変化による土地利用の見直しにより、事業目的である住宅地供給の促進を図るための整備効果が発現できないことから、住宅市街地整備事業による整備について中止。	中止			中部地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎ふじの)		

志段味																					
市道本郷志段味線 (地方道) 瀬戸市	10年継続 中	1.3	26	[内訳] 走行時間短縮便益:24億円 走行経費減少便益:1.0億円 交通事故減少便益:0.5億円 【主な根拠】 計画交通量:14,900台/日	8.7	3.0	住宅地事業・施設整備の進 捗状況 等	-住宅等の建設・人口の増加も堅調に推移 しており、本事業の必要性は高い。 -平成19年度より用地取得に着手してい る。今後、本格的に工事を開始し、早期供 用を目指す。 -再生材の利用、発生土の流用等によりコ スト縮減を図り、より効率的、経済的に事 業を進めていく。	継続										中部地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎 ふじの)		
市道志段味水野線 (地方道) 名古屋	10年継続 中	8.0	26	[内訳] 走行時間短縮便益:24億円 走行経費減少便益:1.0億円 交通事故減少便益:0.5億円 【主な根拠】 計画交通量:14,900台/日	8.7	3.0	住宅地事業・施設整備の進 捗状況 等	-住宅等の建設・人口の増加も堅調に推移 しており、本事業の必要性は高い。 -平成19年度より用地取得に着手してい る。今後、本格的に工事を開始し、早期供 用を目指す。 -再生材の利用、発生土の流用等によりコ スト縮減を図り、より効率的、経済的に事 業を進めていく。	継続											中部地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎 ふじの)	
植田中央地3土地区 画整理																					
二級河川天白川 (河川) 愛知県	再々評価	198	660	[内訳] 一般資産想定被害額:223.9億 円 農作物資産想定被害額:0.15億 円 間接被害額:52.69億円 公共土木施設等想定被害額: 379.28億円 残存価値:3.73億円	76	8.7	住宅地事業・施設整備の進 捗状況 等	-流域内の市街地拡大に伴う資産の増加 により、氾濫による被害がテンションが増 加している。 -平成20年度末の事業進捗見込みは99% であり、計画通り事業完了見込みである。 -掘削土の工事間流用によりコスト縮減に 努める。	継続											中部地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎 ふじの)	
汐止																					
梅ノ木線 (街路) 名古屋	再々評価	16	49	[内訳] 走行時間短縮便益:29億円 走行経費減少便益:21億円 交通事故減少便益:1.5億円 【主な根拠】 計画交通量:23,100台/日	24	2.0	住宅地事業・施設整備の進 捗状況 等	-団地の整備が進捗中、本事業による 市中心部へのボトルネック解消が求めら れている。 -事業の進捗状況については、平成20年 度末までに事業費ベースで81%、用地取 得率は88%となっている。 -引き続き、再生材の利用や発生土の流用 などによりコスト縮減に努め、より効率的 、経済的に事業を進める。	継続											中部地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎 ふじの)	
清水山外1																					
市道桶狭間助使線 第2号 (地方道) 名古屋	10年継続 中	28	143	[内訳] 走行時間短縮便益:136億円 走行経費減少便益:2.2億円 交通事故減少便益:3.9億円 【主な根拠】 計画交通量:13,700台/日	25	5.7	住宅地事業・施設整備の進 捗状況 等	-団地の事業進捗により今後当地区の 人口増が見込まれる中、団地から主要国道 へのアクセス道路である本事業の早期整 備が求められている。 -現在、一部区間については、工事は完了 している。引き続き残区間の用地取得、工 事を行い、事業進捗を図っていく。 -再生材の利用、発生土の流用等によりコ スト縮減を図り、より効率的、経済的に事 業を進めていく。	継続											中部地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 中崎 ふじの)	
南田辺・狛田ニュー タウン																					
一級河川煤谷川 (河川) 京都府	その他	44	247	[内訳] 被害防止便益:247億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:233戸 年平均浸水軽減面積:44ha	205	1.2	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等 ・昭和28年の豪雨によりJR片 町線及び近鉄京都線が冠水 するなど甚大な被害が発生し ている。 ・煤谷川流域では、関西文化 学術研究都市の開発による 雨水の流出増加に対応す るため、河川改修が必要 である。 ・下流域はJR下狛駅や近鉄 狛田駅、主要幹線道路である 府道等が氾濫区域に入っ ており、冠水による交通の断絶 など数値化できない被害が多 くあることから浸水被害を早 期に解消する必要がある。	-煤谷川流域では、関西文化学術研究都 市の開発が進められており、早期の治水 安全度の向上が求められている。また、下 流域には駅や府道等の重要施設が存在 し、市街地が形成されていることから、整 備の必要性は高い。 -道路管理者と連携した橋梁の架替を進め る等、順調に進捗すると見込まれる。 -建設発生土の再利用によりコスト縮減を 図る。	継続										近畿地方整 備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)		



精華・木津																				
準用河川煤谷川(河川) 精華町	再々評価	27	59	[内訳] 被害防止便益:59億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数:16戸 年平均浸水軽減面積:13ha	37	1.6	住宅地事業・施設整備の進捗状況等 ・平成11年の梅雨前線による豪雨をはじめ、近年においてたびたび浸水被害が発生している。 ・煤谷川流域では、関西文化学術研究都市の開発による雨水の流出増加に対応するため、河川改修が必要である。 ・陸上自衛隊関西補給処祝園弾薬支処の施設が氾濫区域に入っているほか、地域の主要幹線道路である府道及び町道の冠水による交通の断絶など数値化できない被害が多くあることから浸水被害を早期に解消する必要がある。	・煤谷川流域では、関西文化学術研究都市の開発が進められており、開発に伴う流出量の増加に対応する必要があることから、早期の治水安全の向上が求められている。 ・事業完了に向けて、用地買収や護岸工事も順調に進捗すると見込まれる。 ・現況河道に多数ある井堰の改修における統廃合や建設発生土の再利用によりコスト縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)										
木津駅前線(区画) 木津市	10年継続中	18	51	[内訳] 走行時間短縮便益:49.7億円 走行経費減少便益:1.5億円 交通事故減少便益:0.0億円 [主な根拠] 計画交通量:12,400台/日	40	1.3	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	・木津市の玄関口整備の事業であり、早期完成を地元からも求められている。 ・事業の進捗状況については、平成20年度末までに事業費ペースで89%、用地補償進捗97%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)										
長吉六反																				
長吉東部1号線外2路線(区画) 大阪市	再々評価	82	1,031	[内訳] 走行時間短縮便益:978億円 走行経費減少便益:37億円 交通事故減少便益:16億円 [主な根拠] 計画交通量:56,000台/日	306	3.4	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	・地区周辺では無秩序な宅地化が進行する傾向にあったため、都市計画道路の整備等による災害に強いまちの形成や交通条件の改善が必要である。 ・土地区画整理事業による公共施設整備が進行し、あわせて地区内の公営住宅建替改善事業も進捗し、平成22年度に完了する見通しとなっている。 ・リサイクル材料の使用促進による材料費の抑制、工事発注集約による諸経費の抑制を行う。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)										
阿倍野																				
阿倍野再開発2号公園(公園) 大阪市	再々評価	73	236	[内訳] 利用価値 :53.8億円 環境価値 :64.4億円 災害価値 :117.8億円 [主な根拠] 誘致距離 :1.5km 誘致圏世帯数 :76,637世帯	57	4.1	住宅地事業・施設整備の進捗状況等 ・都市の防災性の向上 ・都市環境の改善	・住宅や大規模商業施設・業務施設が計画されており、住民や就業者などの思い、交流の場に供し、災害時の避難場所として公園の必要性が高い。 ・公園南側については、平成16年度に整備し一部供用開始している、平成23年度の全域完成をめざし事業を進める。 ・引き続き、2次製品の積極的利用によりコスト縮減に努める。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)										
川西猪名川																				
一級猪名川(河川) 兵庫県	再々評価	212	173	[内訳] 被害防止便益:173億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数:275戸 年平均浸水軽減面積:17ha	74	2.3	住宅地事業・施設整備の進捗状況等 ・昭和42年7月梅雨前線による豪雨(浸水面積50ha、浸水家屋数5,062戸)、平成16年台風23号(浸水家屋14戸)等、過去から幾度も甚大な被害を受けている。 ・現地発生土による覆土等、緑地の回復を図り、捨石工や木工沈床等を採用するなど、生態系へ配慮する。	・川西市多田地区の市街地、国道173号、県道川西藤山線、能勢電鉄妙見線等を浸水被害から守るため、改修を進めており、狭窄部や築堤高不足のため、再度災害防止の観点からも、継続的な整備を実施する必要がある。 ・用地買収も進捗しており、道路管理者と連携した橋梁の架設を進める等、事業執行環境は整っている。 ・沿川は人家が密集しているため、事業の優先性は高い。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)										
宝塚武庫川																				
二級武庫川(河川) 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)
西神住宅団地2																				
二級明石川(河川) 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)
近鉄西大寺駅南土地区画整理																				
市道西大寺阪奈線(区画) 奈良市	再々評価	23	148	[内訳] 走行時間短縮便益:146億円 走行経費減少便益:4.6億円 交通事故減少便益:2.0億円 [主な根拠] 計画交通量:8095台/日	61	2.4	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	・地元住民等及び、鉄道事業者からの早期完成への期待が大きい。 ・進捗率98%で円滑に事業が進んでいる。 ・残りの事業に関しても工法等の検討によりコスト縮減に努める。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 椎名 大介)										

橋本林間田園都市 第三地区土地区画 整理事業														
一級河川橋本川 (河川) 和歌山県	10年継続 中	10	596	[内訳] 被害防止便益: 596億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数: 72戸 年平均浸水軽減面積: 7ha	119	5.0	-住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等 ・平成7年に浸水面積4.5ha、 床上浸水53戸、床下浸水108 戸の大規模な浸水被害が発 生している。 ・氾濫域には主要国道、鉄道 が含まれるため、浸水によ って交通が遮断された場合 の被害は広域的なものとな るため、浸水被害を早期に 解消する必要がある。	-橋本川流域は橋本市街地 などを抱えているが依然治 水安全度が低く、出水被害 が繰り返されていることから、 地元地方公共団体からの要 望も寄せられており、河川 改修事業を継続的に進めて いく必要がある。 ・実施中の河川事業は、現 在着実に進捗しており、事 業の進捗状況は平成20年度 末までに事業費ベースで97 %であり円滑に事業を進め ている。 ・リサイクル材の活用など 引き続きコストの削減に努 める。	継続	近畿地方 整備局 建設部 住宅整備 課 (課長 椎名 大介)				
紀泉台西部地区住 宅団地														
一級河川住吉川 (河川) 和歌山県	その他	20	271	[内訳] 被害防止便益: 271億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数: 841戸 年平均浸水軽減面積: 194ha	60	4.5	-住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等 ・平成7年に浸水面積120ha、 床上浸水29戸、床下浸水29 戸の大規模な浸水被害が発 生している。 ・氾濫域には主要国道が含ま れるため、浸水によって交通 が遮断された場合の被害は 広域的なものとなる。 ・このため、浸水被害を早 期に解消する必要がある。	-住吉川は和歌山市と岩出市 の行政界付近を流れているが、 依然治水安全度が低く、出 水被害が繰り返されているこ とから、地元地方公共団体 からの要望も寄せられてお り、河川改修事業を系統的 に進めていく必要がある。 ・実施中の河川事業は、地 元において事業の必要性が理 解されているため、協力度 体制は良好で用地買収も順 調に進捗しており円滑に事 業を進めている。 ・リサイクル材の活用など 引き続きコストの削減に努 める。	継続	近畿地方 整備局 建設部 住宅整備 課 (課長 椎名 大介)				
名東東団地														
街路庄名東線 (街路) 徳島県	10年継続 中	24	31	[内訳] 走行時間短縮便益: 30.2億円 走行経費減少便益: 1.0億円 交通事故減少便益: 0.2億円 [主な根拠] 計画交通量: 6,100台/日	27	1.2	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等。	-名東東団地にアクセスする 現道(県道新浜崎線)の幅員が 狭小であり、死傷事故率は 全国平均に比べ約7倍と高 く、早期供用が望まれている。 ・現在、道路改築工事、埋蔵 文化財調査を確実に実施し ており、庄名東線において の事業進捗率は約9割(事 業費ベース)となっている。 平成21年度供用開始に向け て円滑な事業進捗が見込ま れる。 ・引き続き、工法等の工夫 によりコスト削減に努める。	継続	四国地方 整備局 建設部 都市・住宅 整備課 (課長 中村 孝)				
今治新都市団地														
二級河川浅川 (河川) 愛媛県	その他	26	640	[内訳] 被害防止便益: 640億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数: 373戸 年平均浸水軽減面積: 14ha	29	22.2	-住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等。 ・浅川流域では、昭和47年 9月8日の集中豪雨により、 浸水面積780ha、浸水戸数 4,900戸の浸水被害が発生 した。 ・想定氾濫区域以内には、JR 予讃線や国道196号が含ま れており、洪水の発生により 交通が遮断されると周辺地 域への波及被害が生じてい る。 ・当該事業により、洪水によ る人身被害抑止効果等の軽 減ができる。	-浅川は、今治市の中心市街 地を流下しており、過去の 洪水から浸水被害が生じた 場合、地域生活、産業活動 に対する影響が大きく、整 備の必要性は高いため早期 の完成が必要である。 ・事業の進捗状況については、 平成19年度末までの事業 費ベースで77%、用地買 収も順調に進んでおり、地 元等関係者の事業促進に関 する協力体制が整っている ことから、今後も円滑な事 業進捗が見込まれる。 ・引き続き、工法等の工夫 によりコスト削減に努める。	継続	四国地方 整備局 建設部 都市・住宅 整備課 (課長 中村 孝)				
北九州学術・研究都 市団地														
一級河川江川 (河川) 福岡県	10年継続 中	20	505	[内訳] 被害防止便益: 505億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数: 175戸 年平均浸水軽減面積: 118ha	183	2.8	-住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等。 ・江川は、北九州学術研究 都市による大規模な開発に伴 い流量が想定されるため、 治水安全度の向上を図るこ とを目的として河川改修を行 っている。 ・平成11年6月に浸水被害 が発生しており、事業の早 期完成を図る必要がある。	-平成11年に浸水被害があり、 地元からの河川改修への強 い要望がある。 ・事業の進捗状況については、 平成20年度末までに事業 費ベースで81%、用地備 進捗95%の状況であり、 円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫 によりコスト削減に努める。	継続	九州地方 整備局 建設部 都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)				
額田87号線 (地方道) 北九州市	10年継続 中	14	32	[内訳] 走行時間短縮便益: 30億円 走行経費減少便益: 1.7億円 交通事故減少便益: 0.2億円 [主な根拠] 計画交通量: 10,100台/日	14	2.3	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	-近接する国道199号の鴨 田交差点では現在でも渋滞 しており、本路線の整備に よって交通渋滞の緩和とな り、住環境改善に寄与でき る。 ・現在、用地買収を鋭意推 進中であり、ほぼ計画通り の進捗である。また、用地 買収完了区間から随時工事 の進捗を図っている。 ・工法等の再検討を行い、 九州電力側の鉄塔を移設せ ずに事業を行うよう、同社 と協議中である。	継続	九州地方 整備局 建設部 都市・住宅 整備課 (課長 福本 仁志)				

西鉄曾根団地																			
中貴長野1号線 (地方道) 北九州市	10年継続 中	30	79	[内訳] 走行時間短縮便益: 82億円 走行経費減少便益: 0億円 交通事故減少便益: 2.6億円 【主な根拠】 計画交通量: 9,700台/日	28	2.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-交通の円滑化、交通安全の確保が見込まれる。 -現在用地買収を鋭意推進中であり、今後、用地買収完了区間から随時工事の進捗を図っていく。 -コスト面では、切土により発生する土砂を現場内流用や他工事へ流用を行い、コスト縮減を図る。	継続	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)									
飛行場南線(中曾根) (街路) 北九州市	10年継続 中	65	132	[内訳] 走行時間短縮便益: 126億円 走行経費減少便益: 3.6億円 交通事故減少便益: 2.4億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,500台/日	55	2.4	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-市内の渋滞ポイントの一つである都市計画道路5号線津田西交差点に集中する交通が分散し、周辺道路の渋滞が緩和される。 -現在、事業区間内の用地交渉及びR九州との協議を行なっているところであり、これらの進捗状況を見ながら工事に着手することとしている。 -工事においては、建設発生土を現場内において有効活用するなど、できる限りのコスト縮減に努める。	継続	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)									
折尾団地																			
折尾中間線他1線 (街路) 北九州市	10年継続 中	32	60	[内訳] 走行時間短縮便益: 48億円 走行経費減少便益: 8.0億円 交通事故減少便益: 4.8億円 【主な根拠】 計画交通量: 8,600台/日	29	2.1	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-周辺の生活道路への流入を排除し、安全な交通及び交通の円滑化を図る。 -進捗状況については、平成20年度末までに事業費ベースで76%、用地補償進捗91%の状況であり、円滑に事業を進めている。 -引き続き、工事等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)									
高田南土地区画整理																			
道の尾駅前線他2路線 (区画) 長与町	その他	24	353	[内訳] 走行時間短縮便益: 344億円 走行経費減少便益: 11億円 交通事故減少便益: 2億円 【主な根拠】 計画交通量: 39,046台/日	169	2.0	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-地元からは早期完成の要望が強く求められている。 -現在、詳細設計、本工事等を実施しており、平成27年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。 -引き続き、二次製品の採用など工夫等の工夫によりコスト縮減、工期短縮に努める。	継続	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)									
つくばニュータウン																			
一級河川谷田川(谷田川・蓮沼川・高岡川) (河川) 都市再生機構	10年継続 中	96	480	[内訳] 被害防止便益: 480億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 114戸 年平均浸水軽減面積: 204ha	373	1.3	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-平成13年9月河川整備計画策定。 -平成24年度完成予定。 -コンクリート殻を現地で再処理し、自区内使用することにより、処分費、運搬費、購入費を低減。	継続	土地・水資源局 土地政策課 (課長 大野雄一)									
越谷レイクタウン																			
大相模調節池 (河川) 都市再生機構	10年継続 中	186	1,843	[内訳] 被害防止便益: 1,843億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,725戸 年平均浸水軽減面積: 155ha	446	4.1	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-平成18年4月河川整備計画策定。 -平成25年度完成予定。 -掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。環境に配慮した護岸ブロックの活用。	継続	土地・水資源局 土地政策課 (課長 大野雄一)									
大宮西部																			
3・4・87宮原指扇線外 3路線 (区画) 都市再生機構	10年継続 中	50	170	[内訳] 走行時間短縮便益: 154億円 走行経費減少便益: 11億円 交通事故減少便益: 5.4億円 【主な根拠】 計画交通量: 14,973台/日	94	1.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-当該路線は地域の幹線道路ネットワークを構成する重要な路線であること、また西大宮駅へのアクセスが向上することから、整備の必要性が高い。 -平成25年度完成予定。 -路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続	土地・水資源局 土地政策課 (課長 大野雄一)									
流山新市街地他3																			
大堀川 (河川) 都市再生機構	10年継続 中	62	303	[内訳] 被害防止便益: 303億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 80戸 年平均浸水軽減面積: 5.5ha	86	3.5	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-平成19年7月河川整備計画策定。 -平成22年度完成予定。 -掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。コンクリート殻を再利用し、処分費、材料費を低減。	継続	土地・水資源局 土地政策課 (課長 大野雄一)									
3・2・25下花輪駒木線 他4路線 (区画) 都市再生機構	10年継続 中	23	652	[内訳] 走行時間短縮便益: 520億円 走行経費減少便益: 106億円 交通事故減少便益: 26億円 【主な根拠】 計画交通量: 28,818台/日	234	2.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-地区内外の道路ネットワークおよび地区中心部に開業した流山おおたかの森駅へのアクセスが向上することから、整備の必要性が高い。 -平成25年度完成予定。 -路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続	土地・水資源局 土地政策課 (課長 大野雄一)									

千葉ニュータウン																					
船橋印西線 (地方道) 都市再生機構	再々評価	191	1,899	[内訳] 走行時間短縮便益:1624億円 走行経費減少便益:220億円 交通事故減少便益: 55億円 [主な根拠] 計画交通量:25,300台/日	330	5.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-千葉北部地区の広域幹線道路網を形成する重要な道路であり、当該地区と国道16号の連結による交通渋滞緩和に寄与し、宅地供給促進に不可欠である。 ・平成21年度完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続												
(3-1-1、3-1-2)千葉NT関連街路(街路) 都市再生機構	再々評価	428	7,666	[内訳] 走行時間短縮便益:7139億円 走行経費減少便益:456億円 交通事故減少便益: 71億円 [主な根拠] 計画交通量:56,100台/日	637	12.0	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-千葉北部地区の広域幹線道路網を形成する重要な道路であり、成田空港方面への7/9北上及び当該地区内の交通混雑緩和に寄与する。 ・平成25年度完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続												
(3-3-4、3-3-5)千葉NT関連街路(街路) 都市再生機構	再々評価	47	222	[内訳] 走行時間短縮便益:207億円 走行経費減少便益:13億円 交通事故減少便益: 2億円 [主な根拠] 計画交通量:16,400台/日	80	2.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-千葉北部地区の幹線道路ネットワークを構成する重要な道路であり、当該地区の宅地供給促進に寄与する。 ・平成21年度完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続												
(3-3-6)千葉NT関連街路(街路) 都市再生機構	再々評価	57	2,477	[内訳] 走行時間短縮便益:2153億円 走行経費減少便益:261億円 交通事故減少便益: 62億円 [主な根拠] 計画交通量:26,500台/日	70	35.4	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-千葉北部地区の幹線道路ネットワークを構成する重要な道路であり、当該地区の宅地供給促進に寄与する。 ・平成21年度完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続												
一級河川神崎川(上流)(河川) 都市再生機構	再々評価	68	261	[内訳] 被害防止便益:261億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数:12戸 年平均浸水軽減面積:34.7ha	71	3.7	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-平成19年7月河川整備計画策定。 ・平成23年度完成予定。 ・掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。築堤盛土材に他事業残土を使用し、改良費の縮減。	継続												
一級河川亀成川(上流)(河川) 都市再生機構	再々評価	48	145	[内訳] 被害防止便益:145億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減面積:24.5ha	52	2.8	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-平成19年7月河川整備計画策定。 ・平成23年度完成予定。 ・掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。築堤盛土材に他事業残土を使用し、改良費の縮減。	継続												
7駅圏電気・電話・CATV(基盤) 都市再生機構	再々評価	14					住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続												
8駅圏電気・電話・CATV(基盤) 都市再生機構	10年継続中	4.5					住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成21年度までに完成予定。	継続												
1~3駅圏道路(基盤) 都市再生機構	10年継続中	23					住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成21年度までに完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続												
8駅圏道路(基盤) 都市再生機構	10年継続中	12	10,443	[内訳] 住宅地供給効果:6,524億円 個別の施設整備効果:3,919億円 [主な根拠] 計画戸数:45,600戸	8,515	1.2	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成21年度までに完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続												
8駅圏下水道(基盤) 都市再生機構	10年継続中	3.3					住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成21年度までに完成予定。	継続												
5駅圏広場(基盤) 都市再生機構	再々評価	12					住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続												
7駅圏広場(基盤) 都市再生機構	再々評価	20					住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続												
8駅圏広場(基盤) 都市再生機構	10年継続中	4.8					住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-住宅地事業に関連して緊急に整備することが必要なものであり、かつ、その実施により良好な住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成21年度までに完成予定。	継続												
国際文化公園都市																					
一級河川佐保川(河川) 都市再生機構	再々評価	74	167	[内訳] 被害防止便益:167億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数:131戸 年平均浸水軽減面積:27.5ha	65	2.6	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-平成19年2月河川整備計画策定。 ・平成24年度完成予定。 ・掘削残土を他事業に転用し、処分費、運搬費を低減。	継続												
福井宿久庄線(地方道) 都市再生機構	5年未着工	28	62	[内訳] 走行時間短縮便益:55.67億円 走行経費減少便益:4.57億円 交通事故減少便益:1.42億円 [主な根拠] 計画交通量:2,200台/日	25	2.5	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	-国際文化公園都市の中部地区へのアクセスが向上し、南北方向の幹線道路とのネットワークが強化されることから、整備の必要性が高い。 ・平成22年度完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファルト)に再生資材を活用。	継続												

土地・水資源局  
土地政策課  
(課長 大野 雄一)

土地・水資源局  
土地政策課  
(課長 大野 雄一)

【住宅市街地総合整備事業】

(住宅市街地総合整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益：B (億円)	費用：C (億円)	B / C				
南千住地区住宅市街地総合整備事業 荒川区	再々評価	200	2,943	2,548	1.1	<p>本事業で公共施設の整備とともに都市型住宅の供給、商業施設を誘致してきたことにより、多数の人々が住み、集う新しい街並みを形成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内人口が約3倍：2400人から6600人へ</li> <li>・道路等の整備によりバス乗入れ：都バス3本</li> <li>・商業施設による集客力・賑わい：年400万人</li> </ul> <p>なお、地区現況等を踏まえて、別途B/Cを次のとおり補算定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地区活性化の効果を税収増、消費、他で算出</li> <li>2 土地の大部分をバブル期に先行取得しており用地費が高いので、現在価値から補正</li> </ol> <p>以上よりB/C(補完後)：2.0</p>	<p>住宅建設は計画戸数を達成して供給済みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開発敷地で計画2500戸に対して実績2655戸</li> </ul> <p>生活関連サービス機能は駅前に商業施設等が開業済みである。</p> <p>公共施設整備は未開通路線や未整備公園があるので、道路ネットワークの完成と居住環境の向上のため、早期の事業完了を目指していく。</p>	継続	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 栗津貴史)
北部中央地区住宅市街地総合整備事業	再々評価	60	292	162	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再開発事業とあわせて道路整備することで、駅前の交通ネットワーク等による不燃空間が形成され、不燃領域率が向上する。</li> <li>・広場・緑地整備により、一時避難場所としての機能を持たせることで、防災性の向上が図られるとともに、地域防災活動も活発化する。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・曳船駅周辺の再開発事業とあわせ、優先整備路線D、E号線とコミュニティ住宅の整備を図る。</li> <li>・優先整備路線C号線についても、地権者との交渉を積極的に進め、早期の用地買収を図って道路整備に取り組み。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
太子堂・三宿地区住宅市街地総合整備事業	再々評価	231	1,149	69	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助26号の開通により、地区外周部に延焼遮断帯が完成。</li> <li>・優先整備路線の整備により、消防活動困難区域の解消と避難路の確保。</li> <li>・優先整備路線沿道で新防火規制を導入することで、沿道の不燃化が促進され、避難時の安全性が確保。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線のうち、広域避難場所への避難路となる三木通りには、道路事業のほか、新防火規制や延焼遮断帯形成事業を導入し、重点的に整備を進める。また、他の優先整備路線についても、土地区画整理事業や公共整備型手法を活用し、早期に整備完了させる。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
北沢3・4丁目地区住宅市街地総合整備事業	再々評価	71	208	74	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点整備路線の拡幅整備により、消防活動を円滑にするとともに、避難路の安全確保、延焼遮断効果の向上を図る。</li> <li>・防火貯水槽を設置した駅前広場の整備により、地区の防災活動拠点等としての機能を果たす。</li> <li>・重点整備路線沿道の老朽木造住宅の建替え・不燃化が促進され、防災性の向上と良質な住宅供給が図られる。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線を1路線(茶沢通り)に絞り、整備にあたっては、路線内3区間の特性に応じて、公共整備型の道路事業の導入や都市再生機構との連携等を行うことにより、事業期間内に整備完了する。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
世田谷・若林地区住宅市街地総合整備事業	再々評価	33	189	69	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線の整備により、延焼遮断帯や避難路を早期に形成し、防災性の向上が図られる。</li> <li>・防災街区整備地区計画の構造制限等により、建物の不燃化が図られる。</li> <li>・防災設備を備えた公園の整備により、地区の防災活動拠点が確保される。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線とした主要生活道路1路線(112・229号線)について、公共整備型の道路事業による整備を進め、事業期間内に完了させる。また、地区内避難路の拡幅整備は、消防活動困難区域の解消にも不可欠であり、引き続き地区計画の規制による整備を進めていく。</li> <li>・公園については、用地取得済みであり、今後計画的に整備を行う。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
祖師ヶ谷大蔵駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	10年継続中	37	104	58	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・祖師ヶ谷通りの整備により、消防活動困難区域が大幅に解消するとともに、商店街と地域の活性化・安全性の向上につながる。</li> <li>・避難所(小学校)への経路沿いの交差点改良することで、消防活動空間が確保される。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線を見直し、7路線の整備を取りやめ一方で、消防活動困難区域の解消効果が高い祖師ヶ谷通り(鉄道以北)を新たに優先整備路線に位置づけ、計4路線の整備を主に公共整備型の整備手法により進める。また、地区計画の導入により、整備の確実性を担保する。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
千歳船橋駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	10年継続中	43	81	39	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線の整備により、消防活動困難区域が概ね解消される。</li> <li>・公園の整備により、公園不足区域の解消が図られる。</li> <li>・建築物の不燃化・共同化により、不燃領域率の改善、防災性・居住環境の向上(改善)が図られる。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線について、建替え運動型から公共整備型の整備手法に転換し、事業期間内に確実に整備完了する。</li> <li>・公園不足区域が存在している地区西部エリアに整備箇所を限定して、公園整備に取り組む。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)

豪徳寺駅周辺地区 住宅市街地総合整備事業	10年継続 中	24	43	<p>〔内訳〕 公共施設整備による便益：約27億円 建替促進による便益：約16億円</p> <p>〔主な根拠〕 道路や公園整備による住環境の向上、建替による良質な住宅ストック形成</p>	28	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線等の拡幅整備により、消防活動困難区域を効果的に解消でき、また、避難路の確保、延焼連延帯の形成が図られるとともに、不燃領域率の向上に資する。</li> <li>・防災施設を備えた公園の整備により、地区の防災活動拠点が確保され、防災性及び住環境の向上が図られる。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線の整備を早期に完了するとともに、同様に整備効果の高い2路線について、公共整備型の整備手法により集中的に拡幅整備に取り組む。</li> <li>また、地区計画の策定作業を進める。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅 整備室 (室長 伊藤 明子)
上十条三・四丁目 地区住宅市街地 総合整備事業	再々評価	15	51	<p>〔内訳〕 公共施設整備による便益：約15億円 建替促進による便益：約36億円</p> <p>〔主な根拠〕 道路や公園整備による住環境の向上、建替による良質な住宅ストック形成</p>	27	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要生活道路D路線の拡幅により、災害時の避難や消防活動が円滑になる。</li> <li>・道路整備と沿道の老朽住宅の建替えの組合せにより、道路拡幅の早期実現と延焼危険建築物の減少が図られる。</li> <li>・公園緑地の整備により、災害時の活動拠点としての活用のほか、延焼遮断効果や不燃領域率の向上が図れる。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域避難場所への避難路となる主要生活道路D路線を優先整備路線と位置づけ、建替え連動型から公共整備型の整備手法に転換し、事業期間内に確実に整備を終わらせる。</li> <li>・建替促進はこれまでの成果による地元機運の高まりを受け、事業量を増加する。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅 整備室 (室長 伊藤 明子)
町屋二・三・四丁目 地区住宅市街地 総合整備事業	10年継続 中	31	80	<p>〔内訳〕 公共施設整備による便益：約33億円 建替促進による便益：約47億円</p> <p>〔主な根拠〕 道路や公園整備による住環境の向上、建替による良質な住宅ストック形成</p>	43	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線の拡幅と沿道建物の不燃建替えを促進することで、消防活動困難区域を解消するとともに、延焼危険性の改善や避難路の確保が図られる。</li> <li>・防火貯水槽を備えた公園の整備により、地区内の防災性及び住環境が向上する。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先整備路線に位置つけた地区中央部の主要生活道路について、公共整備型の整備手法とともに、延焼遮断帯形成事業や区単独制度も活用し、拡幅整備を進める。また、地区計画の導入により道路拡幅の担保を図る。</li> <li>・公園整備や建替促進は、事業実績や整備の必要性等を考慮し、事業量を増加する。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅 整備室 (室長 伊藤 明子)
足立一・二・三丁目 地区住宅市街地 総合整備事業	再々評価	21	46	<p>〔内訳〕 公共施設整備による便益：約16億円 建替促進による便益：約30億円</p> <p>〔主な根拠〕 道路や公園整備による住環境の向上、建替による良質な住宅ストック形成</p>	29	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽住宅の買収・除却及び補償により、建替えが促進され良質な住宅の供給につながり、コミュニティが再活性化する。</li> <li>・防災施設を設置した公園等の整備により、地区の防災拠点などとなるオープンスペースが確保される。</li> <li>・主要生活道路の拡幅により、消防や避難活動の円滑化等が図られる。</li> </ul>	<p>以下のような今後の取組み方針を踏まえ、継続が妥当と判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な事業PRやこれまでの整備実績の効果によって、直近5年間で大幅に事業進捗しており、今後4年間で、優先整備路線の拡幅や公園整備等の公共施設整備を完了させる。</li> <li>・また、路線の一部については、避難路確保に有効な取組みとして、電線地中化を実施する。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅 整備室 (室長 伊藤 明子)
住宅市街地総合整備事業 (密集住宅市街地 整備型) 猫実五丁目東地区 (千葉県浦安市)	再々評価	15.92	26.95	<p>〔内訳〕 公共施設整備等による住環境向上：8.29億円 コミュニティ住宅の供給：3.73億円 建設促進等：14.69億円 防災性の向上：0.24億円</p> <p>〔主な根拠〕 道路整備：5,411㎡ 公園用地整備：907㎡ コミュニティ住宅：10戸</p>	21.59	1.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家や小規模な住宅が区雑な権利関係の上で軒を接していた。</li> <li>・老朽化した木造住宅が多く防災上危険が多かった。</li> <li>・未接道宅地が多く建て替えが困難であった。</li> <li>・子供の遊び場の規模が小さく地区内に緑が少ない。</li> <li>・当該事業により、防災性が向上し、未接道宅地が解消されつつある。</li> </ul>	<p>・現在、事業の進捗率は全体の88%であり、地区中央部の公園予定地の関係者1名、道路・下水道予定地の関係者7名と引き続き交渉を続けて行く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園整備についての市民の期待が大きい。</li> </ul>	継続	住宅局 市街地住宅 整備室 (室長 伊藤 明子)
ヨコハマポートサイド地区住宅市街地総合整備事業 (拠点) 神奈川県横浜市	再々評価	150	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 栗津 貴史)
本町地区住宅市街地総合整備事業 静岡県焼津市	再々評価	57	103	<p>内訳 公共施設整備等による住環境向上 9.6億円 (うち、域内2.9億円、域外6.7億円) 建替促進による良質な住宅ストック形成 9.1億円 防災性の向上 2.2億円</p> <p>根拠 ヘッドニク法による地価向上分建替等により供給される住宅の帰属家賃 建替による火災保険・地震保険料の軽減分</p>	87	1.2	<p>市道昭和線の整備を進めた結果、建物の更新が進み住環境の改善と防災性の向上が推進される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は耐震耐火能力が低い老朽建築物が密集し、震災時には被害が多発すると予想されるため、このような状態の解消が必要である。</li> <li>・地区内における防災性の指標について、事業着手前(H5)と現在(H20)は以下のとおりであり、投資効果が現われている。</li> </ul> <p>不燃領域率 (H5) 36.5% (H20) 57.3% 木防建べい率 33.5% 18.3% 延焼抵抗率 0.000 0.406</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の対象権利者は、事業推進に協力的であり、計画期間の延長を前提として、今後も計画的な整備を進めることができる。</li> <li>・平成15年度の事業再評価を経て、目的を達成するために必要な事業は何かという視点で、計画の大幅な見直しを行った。</li> <li>・現在の事業計画は、目的の達成とそれにかかる費用を勘案し、妥当な内容であると判断している。</li> </ul>	継続	本省住宅局 市街地住宅 整備室 (室長 伊藤 明子)

大曽根北地区住宅市街地総合整備事業 愛知県名古屋市	再々評価	68	164	【内訳】 域内便益163億円 域外便益1億円 【主な根拠】 事業区域及び周辺100mの地価上昇 コミュニティ住宅の収益 老朽建築物の建替による防災性の向上	124	1.3	・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。 ・東海大地震に備え、より防災面を重視した事業の推進が求められている。 ・事業の進捗は平成20年度末で90%となっており、合併施行である土地区画整理事業と連携を図りながら、事業の収束をめざす。	継続	本省住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
筒井地区住宅市街地総合整備事業 愛知県名古屋市	再々評価	50	90	【内訳】 域内便益89億円 域外便益1億円 【主な根拠】 事業区域及び周辺100mの地価上昇 コミュニティ住宅の収益 老朽建築物の建替による防災性の向上	73	1.2	・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が推進される。 ・東海大地震に備え、より防災面を重視した事業の推進が求められている。 ・事業の進捗は平成20年度末で76%となっており、合併施行である土地区画整理事業と連携を図りながら、事業の収束をめざす。 ・コミュニティ住宅の入居者数の把握に努め、建設戸数を見直すなど、コスト削減を図る。	継続	本省住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
西成区北西部地区住宅市街地総合整備事業 大阪府大阪市	10年継続中	15	124	【内訳】 ・事業の実施により発生する収益：118 ・建築物の不燃化による防災性の向上効果：4 <上記数値以外の便益> ・事業の影響による効用水準の変化：2 【主な根拠】 コミュニティ住宅供給戸数：33戸 建替促進：20棟 耐震改修：27棟 老朽住宅除却：41棟	76	1.6	・近年、東南海・南海地震等の大規模な地震の発生が危惧されるなか、木造の老朽化した建物が数多く残る密集住宅市街地の整備は喫緊の課題として、ますますその重要性が高まっている。 ・そこで、規制誘導手法を活用し、民間活力を最大限に引き出すとともに、普及啓発や働きかけを行ない、地域住民との連携を図りながら、密集住宅市街地の早期解消と住環境の改善を図っていく。 ・地域防災力の向上 ・居住魅力の向上 ・防災意識や知識の向上	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
淀川リバーサイド地区住宅市街地総合整備事業 大阪府大阪市	再々評価	1,338	-	-	-	-	・住宅供給と、公園を除く公共施設整備は完了しており、残事業となっている毛馬桜之宮公園の整備を早期に完了させる必要がある。 ・また、毛馬桜之宮公園は「大阪地域防災計画（平成9年度）」において広域避難所として指定されており、当該公園の整備は市街地の防災性の向上を図る上でも重要である。 ・住宅の供給に伴い、地区内の人口が大幅に増加しており、公園の必要性は高まっている。 ・平成21年度に毛馬桜之宮公園の整備を完了し、淀川リバーサイド地区の事業を完了する見込みである。	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課 (課長 椎名大介)
高見地区住宅市街地総合整備事業 大阪府大阪市	再々評価	1,575	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局建設部住宅整備課 (課長 椎名大介)
新湊地区住宅市街地総合整備事業（密集） 大阪府堺市	再々評価	58	96	【内訳】 公共施設整備等による便益：19億円 建替促進による便益：76億円 防災性の向上による便益：1億円 【主な根拠】 道路整備：4,344㎡ 公園整備：2,157㎡ 耐震性貯水槽：4箇所（100t） 建替促進戸数：250戸 老朽建築物等除却：164戸	83	1.1	・地区の防災性を向上させるために、消防活動困難区域（3.9ha）の解消、接道不良宅地群における避難経路の確保が必要である。 ・住宅と住環境を改善するために、道路や公園等の公共施設の整備と、建替えの促進が必要である。 ・道路拡幅整備により、緊急車両及び民間福祉車両等の通行の円滑化が図られる。 ・道路拡幅整備において、平成16年度より整備効果の高い道路を「優先的に整備する道路」として位置づけ、事業の重点化を図っている。 ・公園（耐震性貯水槽設置）を活用した地域の自主防災活動が進んでいる。 ・協働のまちづくりを通じて、事業への住民の理解と協力を得ることにより、事業の推進を図る。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)

寝屋川市寝屋川地区住宅街地総合整備事業（密集） 大阪府寝屋川市	再々評価	145	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	住宅局市街地住宅整備室 （室長 伊藤明子）
門真市北部地区住宅街地総合整備事業（密集） 大阪府門真市	再々評価	369	537	357	1.5	<p>・当地区内には、幅員4m未満の道路が全体道路の40%を占めており、それを早急に整備し消防活動困難区域を解消する必要がある。</p> <p>・当地区の不燃領域率は平均31%と40%以下であり、また20%未満の区域は約160ha存在するので、不燃領域率の向上は不可欠である。</p> <p>・以上のことから、市と地権者などが協力し、地域の課題解決に向けた取り組みを進め、結果として防災性の向上を図りまち全体へも金銭的な価値で計ることができない大きな効果があることから継続とした。</p>	<p>・現在継続中の重点整備地区が5地区4.43ha、計画中地区が4地区23.78haあり、継続中地区においては、地権者の全賛同意により市と協働で事業を展開している。</p> <p>・計画中地区においてもまちづくり協議会等が設置され、市民会議におけるまちづくりへの提案を踏まえながら事業を推進している。</p> <p>・他事業との合併施行により、事業項目を区分し効率化を図っている。</p> <p>・権利者からなる任意組合を設立することによって、市との役割分担、費用負担を明確にし事業の推進を図っている。</p>	継続	住宅局市街地住宅整備室 （室長 伊藤明子）	
大日・八雲東町地区住宅街地総合整備事業（密集） 大阪府守口市	10年継続中	26	62	29	2.1	<p>本地区は、高度経済成長期などに、道路等の都市基盤整備が整わないまま、木造賃貸住宅等が密集して立地した地域であり、狭隘あい道路が多く、消防活動に支障をきたす区域も多いなど災害が起きた場合甚大な被害が予想される、密集市街地である。本事業では、地区内に主要生活道路や小公園等の居住環境形成施設を配置し、耐火性能の高い建築物の建替促進を行うことで、防災性の向上を図る等、地区の住環境向上が可能となる。</p>	<p>・密集市街地の防災性の向上に資する整備は喫緊の課題であり、地区の防災性の向上に寄与する当事業の必要性は高い。</p> <p>・用地買収や建替促進事業について、地主、民間事業者の任意によって事業進捗が見込まれる性質からも、地元との調整を図りながら早期の完了は見込み難い。</p> <p>・整備（工事）コストの削減と事業・防災意識の啓発による事業の早期完了によるコスト削減</p>	継続	住宅局市街地住宅整備室 （室長 伊藤明子）	
灘駅周辺地区住宅街地総合整備事業（拠点開発型） 兵庫県神戸市	再々評価	337	515	297	1.7	<p>・土地区画整理事業等と連携して、大規模工場跡遊休地の土地利用転換による総合整備を進めたことにも、平成7年の兵庫県南部地震により甚大な被害を受けた市街地において従前居住者用賃貸住宅や都市基盤施設の整備をとおし、復興に大いに貢献している。</p>	<p>・既に、土地区画整理事業は換地処分が完了し、本事業での住宅供給も終了している。</p> <p>・公共施設整備も概ね完成しており、現在工事中の道路整備2路線を残すのみである。これらも当該地区内の利便性・安全性の向上を図るため必要性は高い。</p>	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課 （課長 椎名大介）	
新長田地区住宅街地総合整備事業（拠点開発型） 兵庫県神戸市	再々評価	544	376	297	1.2	<p>・平成7年の兵庫県南部地震により甚大な被害を受けた新長田地区において、土地区画整理事業や市街地再開発事業と連携しながら、従前居住者用賃貸住宅や共同建替等の住宅供給と都市基盤施設の整備を総合的に進め、神戸市西部の副都心としての機能強化と定住性の高いまちづくりが進められている。</p>	<p>・住宅供給について、従前居住者用賃貸住宅供給や共同建替支援は終了しており、今後は民間活力による供給が進められる予定である。</p> <p>・公共施設整備も概ね完成して、現在工事が進められている2箇所の公園を残すのみであり、これらも住環境及び防災性向上を図るため必要性は高い。</p>	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課 （課長 椎名大介）	
戸ノ内地区住宅街地総合整備事業（密集） 兵庫県尼崎市	10年継続中	5	18.7	18.5	1.01	<p>事業の実施により、老朽建築物が除却され、生活道路など公共施設が整備され、地区の防災性の向上が図られている。</p>	<p>事業の趣旨や地域の特性などから地域の防災に関わる施設の整備や防災意識啓発などについて、まちづくり協議会・地域住民等との協働により積極的な取り組みを行う。</p>	継続	住宅局市街地住宅整備室 （室長 伊藤明子）	



花畑地区住宅市街地総合整備事業 福岡県久留米市	10年継続中	535	575	【内訳】 Aド工法による便益：575億円 建築物の防災性の向上による便益：0.12億円 【主な根拠】 事業による地価の上昇 建築物保険料の支払額低減分等	503	1.1	本地区を流れる金丸川は平成11年、平成13年に浸水被害が発生しており、地元からの河川改修への強い要望がある。 ・久留米市施行の老朽住宅除却、公園、区画整理道路等の整備は平成20年度で終了し、平成21年度以降は県施行の金丸川河川改修工事を行っている。用地補償、工事共に円滑に進捗しており、平成23年度終了予定である。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
中島二重地区住宅市街地総合整備事業 福岡県柳川市	10年継続中	26	31	【内訳】 Aド工法による便益：30億円 耐震改修促進による便益：0.5億円 【主な根拠】 事業による地価の上昇 想定倒壊戸数：310戸 等	26	1.2	・昭和24年に本地区で発生した「中島大火」により、住宅約150戸焼失、被災者約1,200名の被害が出る ・隣棟間隔の狭く、老朽住宅が密集している ・幅員4.0m未満の道路率が極めて高い。 ・消防水利が整備されておらず、消防活動が困難 ・公園等の避難場所が少ない	継続	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)
西折尾地区住宅市街地総合整備事業 福岡県北九州市	再々評価	106	-	-	-	-	-	評価手続き中	住宅局市街地住宅整備室 (室長 伊藤明子)

(街なみ環境整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益：B (億円)	費用：C (億円)	B / C				
松本市 街なみ環境整備事業(下町地区) 長野県	10年継続中	8	-	-	-	-	-	評価手続き中	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 栗津真史)
大町市 街なみ環境整備事業(大町中心市街地地区) 長野県	10年継続中	10	-	-	-	-	-	評価手続き中	関東地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 栗津真史)
長府地区街なみ環境整備事業 山口県下関市	10年継続中	4.6	2.6	3.5	0.8	・住民アンケート結果では、住宅等修景により景観形成の推進が図られたと感じる方が9割以上となっており、他事業については代替事業により長府の景観形成・居住環境が改善されたと感じる方が8割以上となっていることから住民の満足度は高い。 ・事業により創出された城下町長府の歴史的街なみの観光による経済効果。	・実施事業(住宅等修景・案内板設置)によるB/Cは1.8となり、事業の投資効果が確認できる。 ・住宅等修景は、計画事業量100棟に対し83棟完成し、城下町長府にふさわしい街なみの創出に寄与しており、地元住民の積極的な参画もあり、官民一体となった事業となっている。 ・案内板設置については当初計画に基づき実施済みである。住宅等修景については、地元からの要望も強いことから継続する必要があるが、他事業については、すでに代替事業により同様の効果を得られている。 ・地元住民の意向の変化を把握するために実施した住民アンケートの結果からも、事業計画変更も視野に入れた抜本的な対策が必要となっている。	見直し継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)

平野郷地区HOPE ゾーン事業 大阪府大阪市	10年継続 中	6.3	16.04	【内訳】 地域の歴史的・文化的資源を活かした良好なまちみや居住地の形成に関する便益：16.04億円 【主な根拠】 便益対象世帯数：5,272世帯 便益に対する平均支払い意思額：15.1千円/年・世帯	6.51	2.46	・住民の手により、わがまちの魅力を継承するための「まちなみガイドライン」が作成された。 ・ガイドラインに沿った建築物等の修景補助実績事例や道路の美装化等の公共施設整備により、まちなみ環境が向上してきている。 ・住民のまちなみ環境に対する意識が向上。波及的効果として、修景補助物件以外にも「ガイドライン」に配慮した建築物等が見受けられるようになってきている。 ・建築物の高さや用途を制限する地区計画の決定や「まちなみガイドライン」に加えたまちなみづくりの自主的ルール作成など、良好なまちなみ形成に対する気運の盛り上がりが見られる。	・本事業は、歴史的・文化的資源の豊かな平野郷地区（約80ha）において、地域と連携・協働しながら、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、地域住民による協議会活動への支援・建物の修景整備への補助・公共施設等の整備を行い、目標の達成に向けて、取り組んでいく必要がある。 ・これまでの取り組みにより、まちづくりの機運も高まりつつあることから、さらに地元住民と連携しながら、当面、平成25年度を目標に、重点的な事業実施に努めていく。	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課（課長 椎名大介）
富田林寺内町地区街なみ環境整備事業 大阪府富田林市	10年継続 中	8	20	【内訳】 重要伝統的建造物群保存地区である歴史的・文化的資産を活かした良好な町並みの形成に関する便益：20.46億円 【主な根拠】 便益対象世帯数：15,000世帯 便益に対する平均支払い意思額：9.6千円/年・世帯	10	2.0	・当地区は国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、今日に至るまでその歴史的町割と歴史的連続性をもつ町家・街並みがよく保存維持されてきました。今後も未承く街なみと生活環境を保全、整備すべき社会的使命が重い地区であると、当地区の存在が本市全体の価値を高める上で重要な役割を果たしている。	・本事業は国の重要伝統的建造物群保存地区の選定されている富田林寺内町地区（13.3ha）において、地元住民と協働しながら、貴重な歴史的・文化的町並みを保存活用していくために、引き続き富田林寺内町地区の保存を行っていく必要がある。 また、これまでの取り組みにより、町並みの保存活用の機運も高まりつつあることから、さらに地元住民と協働しながら、当面、5年間（平成25年度）の事業延長を行い、修景施設整備を重点的に行っていく。	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課（課長 椎名大介）
龍野地区街なみ環境整備事業 兵庫県たつの市	10年継続 中	14	30.8	【内訳】 アンケートによるCVM計算値（支払い意思額）に世帯数を掛け各年度の額を出し、社会的割引率年4%を用いて割引後の便益を求め、評価期間の合計額を算出：30.8億円 【主な根拠】 CVM計算値 8.4千円/年・世帯 15,000世帯	16.7	1.85	・事業の実施により、道路の美装化など公共空間の景観向上が図られるほか、街づくり協定等に沿った住宅等の修景が行われた。	本地区は城下町の風情が色濃く残る地区であり、その歴史的町並みを保全・整備するため、引き続き当該事業にて地区施設の整備、修景助成等を行っていく必要がある。事業期間である平成25年度を目標に計画的な事業進捗を図る。	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課（課長 椎名大介）
今井町地区街なみ環境整備事業 奈良県橿原市	10年継続 中	25	37	支払い意志額 829.78円/月・世帯 便益対象世帯数 15,000世帯	18	2.1	小公園や生活環境施設の整備により公共空間の確保が図られ、また住宅等の修景や道路の美装化、電線の地中化等により景観の向上が図られた。	地区東に隣接する飛鳥川の河川整備に伴い、道路拡幅や歩行者空間整備の必要性が生じ、道路の美装化・電線地中の区域を追加し、歴史的環境の保存や景観向上及び観光化等も図ることにより、継続して事業を実施する。	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課（課長 椎名大介）
和山駅前地区街なみ環境整備事業 兵庫県朝来市	10年継続 中	5	6.4	【内訳】 アンケートによるCVM計算値（支払い意思額）に世帯数を掛け各年度の額を出し、社会的割引率年4%を用いて割引後の便益を求め、評価期間の合計額を算出：6.4億円 【主な根拠】 CVM計算値 7.9千円/年・世帯 5,750世帯	3.57	1.8	・事業の実施により、道路の美装化など公共空間の景観向上が図られるほか、街づくり協定等に沿った住宅等の修景が行われた。	本地区は、「鉄道のまち」として栄え、歴史的建造物である「煉瓦造の機関庫」をモチーフとしたまちづくりを進めている。 事業の進捗は予定より遅れているが、地元住民との連携を図りながら、道路拡幅・路面整備による安全な街なみの形成を進める	継続	近畿地方整備局建設部住宅整備課（課長 椎名大介）
福島地区街なみ環境整備事業 八女市	10年継続 中	11	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	九州地方整備局建設部都市・住宅整備課（課長 福本仁志）
吉井地区街なみ環境整備事業 うきは市	10年継続 中	23	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	九州地方整備局建設部都市・住宅整備課（課長 福本仁志）
松合地区街なみ環境整備事業 熊本県宇城市	10年継続 中	3.5	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	九州地方整備局建設部都市・住宅整備課（課長 福本仁志）

木屋瀬地区街なみ 環境整備事業 福岡県北九州市	10年 継続中	7.5	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	九州地方整備 局 建政部都市・ 住宅整備課 (課長 福本 仁志)
-------------------------------	------------	-----	---	---	---	---	---	---	--------	---

【住宅市街地総合整備事業】  
(優良建築物等整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円) 便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
名駅四丁目A地区 愛知県名古屋	10年 継続中	146	350 【内訳】 域内便益166億円 域外便益184億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 44,000㎡)の収益向上	173	2.00	(戦略的な整備が必要な地区)地域活性化プロジェクトの要件に合致する (良好な都市環境の整備)シンボル正又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティーの向上に資する。	(戦略的な整備が必要な地区)地域活性化プロジェクトの要件に合致する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティーの向上に資する	継続	住宅局 市街地建築 課 (課長 橋本 公博)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、C、それぞれを年当たりの数値（億円/年）で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
札幌市公共下水道事業(豊平川処理区)北海道札幌市	再々評価	1,371	13,259	3,005	4.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(伏古川処理区)北海道札幌市	再々評価	717	4,274	1,522	2.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(創成川処理区)北海道札幌市	再々評価	1,395	9,652	3,043	3.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(新川処理区)汚水北海道札幌市	再々評価	1,525	17,792	3,208	5.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(豊平川処理区)雨水北海道札幌市	再々評価	208	882	292	3.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(厚別処理区)汚水北海道札幌市	再々評価	1,202	5,222	2,744	1.9	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(厚別処理区)雨水北海道札幌市	再々評価	927	4,287	1,336	3.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(定山溪処理区)汚水北海道札幌市	再々評価	72	255	195	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(定山溪処理区)雨水北海道札幌市	再々評価	10	68	14	4.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(手稲処理区)汚水北海道札幌市	再々評価	2,234	13,347	4,233	3.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(手稲処理区)雨水北海道札幌市	再々評価	130	556	195	2.9	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(茨戸処理区)北海道札幌市	再々評価	1,832	5,693	3,359	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(篠路拓北処理区)汚水北海道札幌市	再々評価	149	445	383	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(篠路拓北処理区)雨水北海道札幌市	再々評価	81	468	111	4.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(東部処理区)汚水北海道札幌市	再々評価	672	3,812	1,546	2.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
札幌市公共下水道事業(東部処理区)雨水北海道札幌市	再々評価	466	3,776	706	5.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
石狩川流域下水道(中部処理区)北海道	再々評価	983	4,744	3,282	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)

十勝川流域下水道 (十勝川処理区) 北海道	再々評価	704	5,988	【内訳】 生活環境の改善：5,988億円 【主な根拠】 便益算定人口：24万人	2,679	2.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
函館湾流域下水道 (函館湾処理区) 北海道	再々評価	590	4,836	【内訳】 生活環境の改善：4,836億円 【主な根拠】 便益算定人口：20万人	2,563	1.9	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
函館市公共下水道 事業(南処理区) 北海道函館市	再々評価	1,062	4,385	【内訳】 生活環境の改善：4,385億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	1,980	2.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
函館市公共下水道 事業(函館湾処理区) 北海道函館市	再々評価	802	3,227	【内訳】 生活環境の改善：3,227億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	2,191	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
小樽市公共下水道 事業(中央処理区) 北海道小樽市	再々評価	954	3,652	【内訳】 生活環境の改善：3,652億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	1,872	2.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
小樽市公共下水道 事業(銭函処理区) 北海道小樽市	再々評価	196	438	【内訳】 生活環境の改善：438億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	308	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
小樽市公共下水道 事業(蘭島処理区) 北海道小樽市	再々評価	43	56	【内訳】 生活環境の改善：56億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.08万人	55	1.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
旭川市公共下水道 事業(西部処理区) 北海道旭川市	再々評価	3,273	16,575	【内訳】 生活環境の改善：7,640億円 公共用水域の水質保全：194億円 浸水の防除：8,741億円 【主な根拠】 便益算定人口：38万人	6,978	2.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
室蘭市公共下水道 事業(室蘭処理区) 北海道室蘭市	再々評価	1,725	3,821	【内訳】 生活環境の改善：3,821億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.7万人	1,634	2.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
釧路市公共下水道 事業(古川処理区) 北海道釧路市	再々評価	995	3,923	【内訳】 生活環境の改善：3,923億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.6万人	2,500	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
釧路市公共下水道 事業(白樺処理区) 北海道釧路市	再々評価	161	608	【内訳】 生活環境の改善：608億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人	348	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
釧路市公共下水道 事業(大菜毛処理区) 北海道釧路市	再々評価	1,028	1,896	【内訳】 生活環境の改善：1,896億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.1万人	1,491	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
釧路市特定環境保 全公共下水道事業 (阿寒湖畔処理区) 北海道釧路市	再々評価	93	7.0	【内訳】 生活環境の改善：4.3億円/年 公共用水域の水質保全：2.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.14万人	6.5	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
釧路市特定環境保 全公共下水道事業 (阿寒処理区) 北海道釧路市	再々評価	66	4.3	【内訳】 生活環境の改善：4.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.28万人	3.9	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
釧路市特定環境保 全公共下水道事業 (音別処理区) 北海道釧路市	その他	58	96	【内訳】 生活環境の改善：96億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.16万人	84	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
帯広市公共下水道 事業(帯広川処理区) 北海道帯広市	再々評価	475	2,456	【内訳】 生活環境の改善：1,568億円 公共用水域の水質保全：196億円 浸水の防除：692億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	1,052	2.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
帯広市公共下水道 事業(十勝川処理区) 北海道帯広市	再々評価	957	4,738	【内訳】 生活環境の改善：3,629億円 浸水の防除：1,109億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	1,887	2.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
北見市公共下水道 事業(北見処理区) 北海道北見市	再々評価	924	4,653	【内訳】 生活環境の改善：4,653億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	2,329	2.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)

北見市公共下水道事業(留辺森処理区) 北海道北見市	再々評価	130	9.8	【内訳】 生活環境の改善：9.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.70万人	6.3	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
岩見沢市公共下水道事業(岩見沢処理区) 北海道岩見沢市	再々評価	602	2,547	【内訳】 生活環境の改善：2,547億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.5万人	1,077	2.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
岩見沢市公共下水道事業(幌向処理区) 北海道岩見沢市	再々評価	67	5.9	【内訳】 生活環境の改善：5.9億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.81万人	4.6	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
岩見沢市公共下水道事業(栗沢処理区) 北海道岩見沢市	再々評価	58	4.6	【内訳】 生活環境の改善：4.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.32万人	3.5	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
網走市公共下水道事業(網走処理区) 北海道網走市	再々評価	403	1,373	【内訳】 生活環境の改善：1,373億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.9万人	791	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
留萌市公共下水道事業(留萌処理区) 北海道留萌市	再々評価	444	613	【内訳】 生活環境の改善：613億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	486	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
苫小牧市公共下水道事業(高砂処理区) 北海道苫小牧市	再々評価	389	3,581	【内訳】 生活環境の改善：2,301億円 公共用水域の水質保全：139億円 浸水の防除：1,141億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.0万人	1,057	3.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
苫小牧市公共下水道事業(西町処理区) 北海道苫小牧市	再々評価	801	5,253	【内訳】 生活環境の改善：3,032億円 公共用水域の水質保全：173億円 浸水の防除：2,048億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.2万人	1,538	3.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
苫小牧市公共下水道事業(南浜処理区) 北海道苫小牧市	再々評価	770	1,528	【内訳】 生活環境の改善：903億円 浸水の防除：625億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.6万人	811	1.9	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
稚内市公共下水道事業(稚内処理区) 北海道稚内市	再々評価	305	923	【内訳】 生活環境の改善：923億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人	642	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
美幌市流域関連公共下水道事業(中部処理区) 北海道美幌市	再々評価	339	1,176	【内訳】 生活環境の改善：827億円 浸水の防除：349億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	874	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
芦別市公共下水道事業(中部処理区) 北海道芦別市	再々評価	165	503	【内訳】 生活環境の改善：503億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	363	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
江別市公共下水道事業(江別処理区) 北海道江別市	再々評価	2,296	10,632	【内訳】 生活環境の改善：4,373億円 公共用水域の水質保全：181億円 浸水の防除：6,078億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	3,508	3.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
赤平市公共下水道事業(中部処理区) 北海道赤平市	再々評価	181	379	【内訳】 生活環境の改善：379億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	352	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
紋別市公共下水道事業(紋別処理区) 北海道紋別市	再々評価	319	983	【内訳】 生活環境の改善：983億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	788	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
士別市公共下水道事業(士別処理区) 北海道士別市	再々評価	199	799	【内訳】 生活環境の改善：661億円 公共用水域の水質保全：138億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	463	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
名寄市公共下水道事業(名寄処理区) 北海道名寄市	再々評価	255	1,366	【内訳】 生活環境の改善：898億円 公共用水域の水質保全：468億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	653	2.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
三笠市公共下水道事業(三笠処理区) 北海道三笠市	再々評価	197	380	【内訳】 生活環境の改善：342億円 公共用水域の水質保全：38億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	371	1.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)

根室市公共下水道事業(根室処理区)北海道根室市	再々評価	684	791	【内訳】 生活環境の改善：791億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	503	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
千歳市公共下水道事業(千歳処理区)北海道千歳市	再々評価	1,382	4,540	【内訳】 生活環境の改善：4,514億円 浸水の防除：26億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	2,472	1.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
千歳市特定環境保全公共下水道事業(支笏湖処理区)北海道千歳市	再々評価	22	1.4	【内訳】 生活環境の改善：1.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.02万人	1.3	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
滝川市公共下水道事業(中部処理区)北海道滝川市	再々評価	618	1,551	【内訳】 生活環境の改善：1,443億円 公共用水域の水質保全：108億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	1,142	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
砂川市公共下水道事業(中部処理区)北海道砂川市	再々評価	196	695	【内訳】 生活環境の改善：695億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	470	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
深川市公共下水道事業(中部処理区)北海道深川市	再々評価	153	721	【内訳】 生活環境の改善：472億円 洪水の防除：249億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	445	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
富良野市公共下水道事業(富良野処理区)北海道富良野市	再々評価	179	641	【内訳】 生活環境の改善：641億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	370	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
富良野市特定環境保全公共下水道事業(山部処理区)北海道富良野市	再々評価	28	2.3	【内訳】 生活環境の改善：2.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.15万人	1.9	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
登別市公共下水道事業(登別処理区)北海道登別市	再々評価	1,264	1,209	【内訳】 生活環境の改善：1,209億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.9万人	773	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
恵庭市公共下水道事業(恵庭処理区)北海道恵庭市	再々評価	992	2,596	【内訳】 生活環境の改善：2,596億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.7万人	1,474	1.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
伊達市公共下水道事業(伊達処理区)北海道伊達市	再々評価	597	998	【内訳】 生活環境の改善：998億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.6万人	673	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
北広島市公共下水道事業(北広島処理区)北海道北広島市	再々評価	431	1,926	【内訳】 生活環境の改善：1,926億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.9万人	855	2.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
石狩市公共下水道事業(炭戸処理区)北海道石狩市	再々評価	193	1,071	【内訳】 生活環境の改善：1,071億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	532	2.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
石狩市公共下水道事業(手稲処理区)北海道石狩市	再々評価	193	720	【内訳】 生活環境の改善：720億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	340	2.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
石狩市公共下水道事業(八幡処理区)北海道石狩市	その他	27	2.3	【内訳】 生活環境の改善：2.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.22万人	1.8	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
北斗市公共下水道事業(函館湾処理区)北海道北斗市	再々評価	242	1,202	【内訳】 生活環境の改善：1,202億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	555	2.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
当別町公共下水道(当別処理区)北海道当別町	再々評価	344	599	【内訳】 生活環境の改善：599億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	376	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
七飯町公共下水道事業(函館湾処理区)北海道七飯町	再々評価	155	426	【内訳】 生活環境の改善：426億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	282	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)

長万部町公共下水道事業(長万部処理区) 北海道長万部町	再々評価	95	7.2	【内訳】 生活環境の改善：6.0億円/年 公共用水域の水質保全：1.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.59万人	6.2	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
京極町特定環境保全公共下水道事業(京極処理区) 北海道京極町	その他	38	2.7	【内訳】 生活環境の改善：2.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.27万人	2.2	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
倶知安町公共下水道事業(倶知安処理区) 北海道倶知安町	再々評価	193	601	【内訳】 生活環境の改善：601億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	304	2.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
共和町公共下水道事業(共和処理区) 北海道共和町	10年継続中	92	5.9	【内訳】 生活環境の改善：5.9億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.65万人	5.0	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
岩内町公共下水道事業(岩内処理区) 北海道岩内町	10年継続中	202	293	【内訳】 生活環境の改善：293億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	255	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
古平町公共下水道事業(古平処理区) 北海道古平町	10年継続中	86	5.3	【内訳】 生活環境の改善：5.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.48万人	4.9	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
余市町公共下水道事業(余市処理区) 北海道余市町	再々評価	340	669	【内訳】 生活環境の改善：669億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	487	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
奈井江町公共下水道事業(中部処理区) 北海道奈井江町	再々評価	209	371	【内訳】 生活環境の改善：371億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.56万人	334	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
長沼町公共下水道事業(長沼処理区) 北海道長沼町	再々評価	191	263	【内訳】 生活環境の改善：263億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	222	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
栗山町公共下水道事業(栗山処理区) 北海道栗山町	再々評価	278	443	【内訳】 生活環境の改善：443億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	285	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
沼田町特定環境保全公共下水道事業(沼田処理区) 北海道沼田町	再々評価	54	3.1	【内訳】 生活環境の改善：3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.18万人	2.7	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
鷹栖町公共下水道事業(旭川西部処理区) 北海道鷹栖町	再々評価	56	5.8	【内訳】 生活環境の改善：5.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.59万人	3.2	1.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
東神楽町公共下水道事業(旭川西部処理区) 北海道東神楽町	再々評価	38	404	【内訳】 生活環境の改善：228億円 浸水の防除：176億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	152	2.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
当麻町特定環境保全公共下水道事業(旭川西部処理区) 北海道当麻町	再々評価	46	5.6	【内訳】 生活環境の改善：5.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.50万人	3.0	1.9	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
愛別町特定環境保全公共下水道事業(愛別処理区) 北海道愛別町	再々評価	31	2.7	【内訳】 生活環境の改善：2.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.26万人	1.9	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
上川町公共下水道事業(上川処理区) 北海道上川町	その他	53	5.4	【内訳】 生活環境の改善：5.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.34万人	3.7	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
上川町特定環境保全公共下水道事業(層雲峡処理区) 北海道上川町	再々評価	24	1.9	【内訳】 生活環境の改善：1.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.14万人	1.7	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
美瑛町公共下水道事業(美瑛処理区) 北海道美瑛町	再々評価	160	12	【内訳】 生活環境の改善：12億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：7.4万人	8.5	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)



上富良野町公共下水道事業(上富良野処理区) 北海道上富良野町	再々評価	99	280	【内訳】 生活環境の改善：280億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	198	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
剣淵町特定環境保全公共下水道事業(剣淵処理区) 北海道剣淵町	その他	44	3.1	【内訳】 生活環境の改善：3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.19万人	2.6	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
浜頓別町公共下水道事業(浜頓別処理区) 北海道浜頓別町	再々評価	91	6.0	【内訳】 生活環境の改善：5.9億円/年 公共用水域の水質保全：0.07億円/年 浸水の防除：0.06億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.34万人	5.4	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
枝幸町特定環境保全公共下水道事業(歌登処理区) 北海道枝幸町	再々評価	40	3.3	【内訳】 生活環境の改善：3.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.23万人	2.3	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
津別町特定環境保全公共下水道事業(津別処理区) 北海道津別町	再々評価	72	5.5	【内訳】 生活環境の改善：5.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.36万人	4.1	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
斜里町公共下水道事業(斜里処理区) 北海道斜里町	再々評価	111	355	【内訳】 生活環境の改善：355億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.93万人	218	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
遠軽町公共下水道事業(遠軽処理区) 北海道遠軽町	再々評価	338	551	【内訳】 生活環境の改善：551億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	428	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
豊浦町特定環境保全公共下水道事業(豊浦処理区) 北海道豊浦町	再々評価	61	4.3	【内訳】 生活環境の改善：4.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.28万人	3.8	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
白老町公共下水道事業(白老処理区) 北海道白老町	再々評価	541	933	【内訳】 生活環境の改善：933億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	656	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
洞爺湖町公共下水道事業(虻田処理区) 北海道洞爺湖町	再々評価	203	21	【内訳】 生活環境の改善：21億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.72万人	12	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
洞爺湖町特定環境保全公共下水道事業(洞爺湖処理区) 北海道洞爺湖町	再々評価	30	2.1	【内訳】 生活環境の改善：2.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.09万人	2.1	1.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
日高町特定環境保全公共下水道事業(日高処理区) 北海道日高町	再々評価	35	3.1	【内訳】 生活環境の改善：3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.42万人	2.3	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
日高町特定環境保全公共下水道事業(嵩川処理区) 北海道日高町	再々評価	98	9.1	【内訳】 生活環境の改善：9.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.85万人	6.0	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
日高町特定環境保全公共下水道事業(門別処理区) 北海道日高町	再々評価	26	2.1	【内訳】 生活環境の改善：2.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.18万人	1.6	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
浦河町公共下水道事業(浦河処理区) 北海道浦河町	再々評価	160	281	【内訳】 生活環境の改善：281億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.77万人	228	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
新ひだか町公共下水道事業(静内処理区) 北海道新ひだか町	再々評価	233	477	【内訳】 生活環境の改善：477億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	375	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
音更町流域間連公共下水道事業(十勝川処理区) 北海道音更町	再々評価	191	1,201	【内訳】 生活環境の改善：1035億円 浸水の防除：166億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.1万人	511	2.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
音更町公共下水道事業(十勝川温泉処理区) 北海道音更町	再々評価	32	3.6	【内訳】 生活環境の改善：3.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.10万人	2.4	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)

新得町公共下水道 (新得処理区) 北海道新得町	再々評価	55	5.3	【内訳】 生活環境の改善：5.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.55万人	3.7	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
新得町公共下水道 (屈足処理区) 北海道新得町	再々評価	26	2.1	【内訳】 生活環境の改善：2.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.20万人	1.8	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
清水町公共下水道 事業(清水処理区) 北海道清水町	再々評価	80	6.7	【内訳】 生活環境の改善：6.4億円/年 浸水の防除：0.30億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	5.4	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
芽室町公共下水道 事業(十勝川処理区) 北海道芽室町	再々評価	273	687	【内訳】 生活環境の改善：534億円 浸水の防除：153億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	412	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
広尾町公共下水道 事業(広尾処理区) 北海道広尾町	再々評価	97	7.8	【内訳】 生活環境の改善：7.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.53万人	6.0	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
幕別町公共下水道 事業(幕別処理区) 北海道幕別町	再々評価	64	5.0	【内訳】 生活環境の改善：5.0億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.63万人	4.5	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
幕別町流域間連 公共下水道事業(十勝 川処理区) 北海道幕別町	再々評価	179	414	【内訳】 生活環境の改善：414億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	304	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
池田町公共下水道 事業(池田処理区) 北海道池田町	再々評価	89	7.1	【内訳】 生活環境の改善：7.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.73万人	6.2	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
本別町公共下水道 (本別処理区) 北海道本別町	再々評価	130	9.6	【内訳】 生活環境の改善：9.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.68万人	7.7	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
浦幌町公共下水道 事業(浦幌処理区) 北海道浦幌町	再々評価	70	5.8	【内訳】 生活環境の改善：5.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.38万人	4.1	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
浦幌町特定環境保 全公共下水道事業 (吉野処理区) 北海道浦幌町	その他	7.0	0.50	【内訳】 生活環境の改善：0.50億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.03万人	0.46	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
釧路町公共下水道 事業(古川処理区) 北海道釧路町	再々評価	449	887	【内訳】 生活環境の改善：887億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	510	1.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
標茶町公共下水道 事業(標茶処理区) 北海道標茶町	再々評価	119	6.8	【内訳】 生活環境の改善：6.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.60万人	5.4	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
別海町特定環境保 全公共下水道事業 (別海処理区) 北海道別海町	再々評価	71	6.1	【内訳】 生活環境の改善：6.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.55万人	4.7	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
別海町特定環境保 全公共下水道事業 (西春別処理区) 北海道別海町	再々評価	24	2.3	【内訳】 生活環境の改善：2.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.19万人	1.4	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
別海町特定環境保 全公共下水道事業 (走古丹処理区) 北海道別海町	再々評価	10	14	【内訳】 生活環境の改善：8.8億円 公共用水域の水質保全：5.1億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.02万人	12	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
中標津町公共下水 道事業(中標津処理 区) 北海道中標津町	再々評価	368	747	【内訳】 生活環境の改善：747億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	461	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進行しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)

標津町特定環境保全公共下水道(標津処理区)北海道標津町	再々評価	57	4.8	【内訳】 生活環境の改善：4.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.36万人	3.8	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
標津町特定環境保全公共下水道(川北処理区)北海道標津町	再々評価	37	3.1	【内訳】 生活環境の改善：3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.20万人	2.1	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小田島 聖)
岩木川流域下水道事業(岩木川処理区)青森県	再々評価	847	5,659	【内訳】 生活環境の改善：5,659億円 【主な根拠】 便益算定人口：22万人	3,959	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
馬淵川流域下水道事業(馬淵川処理区)青森県	再々評価	560	2,886	【内訳】 生活環境の改善：2,886億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	1,983	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
青森市公共下水道事業(八重田処理区)青森県青森市	再々評価	2,283	8,219	【内訳】 生活環境の改善：8,219億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	3,446	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
青森市公共下水道事業(新田処理区)青森県青森市	再々評価	1,360	3,485	【内訳】 生活環境の改善：3,485億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,438	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
弘前市公共下水道事業(弘前市処理区)青森県弘前市	再々評価	239	1,397	【内訳】 生活環境の改善：1,337億円 合流式下水道緊急改善：59億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人 便益算定面積：168ha	992	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
八戸市公共下水道事業(東部処理区)青森県八戸市	再々評価	1,527	4,366	【内訳】 生活環境の改善：4,366億円 【主な根拠】 便益算定人口：19万人	2,846	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
八戸市公共下水道事業(馬淵川左岸第二排水区他)青森県八戸市	再々評価	179	351	【内訳】 浸水の防除：351億円 【主な根拠】 便益算定面積：552ha	210	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
八戸市公共下水道事業(浅水川左岸第三排水区他)青森県八戸市	再々評価	16	32	【内訳】 浸水の防除：32億円 【主な根拠】 便益算定面積：173 ha	16	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
五所川原市公共下水道事業(五所川原処理区)青森県五所川原市	再々評価	286	850	【内訳】 生活環境の改善：850億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.7万人	693	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
十和田市公共下水道事業(十和田処理区)青森県十和田市	再々評価	473	1,942	【内訳】 生活環境の改善：1,694億円 公共用水域の水質保全：248億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	1,043	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
十和田市公共下水道事業(中央排水区他)青森県十和田市	再々評価	96	204	【内訳】 浸水の防除：204億円 【主な根拠】 便益算定面積：764ha	112	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

三沢市公共下水道事業(三沢処理区)青森県三沢市	再々評価	425	1,022	【内訳】 生活環境の改善: 1,022億円 【主な根拠】 便益設定人口: 4.5万人	568	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
むつ市公共下水道事業(大畑処理区)青森県むつ市	10年継続中	101	898	【内訳】 生活環境の改善: 898億円 【主な根拠】 便益設定人口: 0.77万人	565	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
階上町公共下水道事業(石鉢・赤保内処理区)青森県階上町	10年継続中	128	233	【内訳】 生活環境の改善: 202億円 公共用水域の水質保全: 31億円 【主な根拠】 便益設定人口: 1.2万人	141	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
北上川上流流域下水道事業(都南処理区)岩手県	再々評価	1,295	11,750	【内訳】 生活環境の改善: 11,750億円 【主な根拠】 便益設定人口: 39万人	5,949	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
北上川上流流域下水道事業(花北処理区)岩手県	再々評価	667	3,878	【内訳】 生活環境の改善: 3,878億円 【主な根拠】 便益設定人口: 14万人	2,701	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
北上川上流流域下水道事業(胆江処理区)岩手県	再々評価	344	2,417	【内訳】 生活環境の改善: 2,417億円 【主な根拠】 便益設定人口: 6.9万人	1,490	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
磐井川流域下水道事業(一関処理区)岩手県	再々評価	225	1,169	【内訳】 生活環境の改善: 1,169億円 【主な根拠】 便益設定人口: 5.0万人	1,068	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
盛岡市公共下水道事業(都南処理区)岩手県盛岡市	再々評価	1,615	8,122	【内訳】 生活環境の改善: 8,122億円 【主な根拠】 便益設定人口: 29万人	4,520	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
盛岡市公共下水道事業(中川原処理区)岩手県盛岡市	再々評価	134	1,268	【内訳】 生活環境の改善: 1,268億円 【主な根拠】 便益設定人口: 4.4万人	355	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
盛岡市公共下水道事業(上田排水区外)岩手県盛岡市	再々評価	122	2,439	【内訳】 浸水の防除: 2,439億円 【主な根拠】 便益設定面積: 986ha	185	13.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
盛岡市公共下水道事業(赤裳排水区外)岩手県盛岡市	再々評価	128	2,151	【内訳】 浸水の防除: 2,151億円 【主な根拠】 便益設定面積: 1,106ha	183	11.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
盛岡市公共下水道事業(北上川左岸排水区外)岩手県盛岡市	再々評価	73	649	【内訳】 浸水の防除: 649億円 【主な根拠】 便益設定面積: 318ha	109	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

盛岡市公共下水道事業（北上川右岸排水区外） 岩手県盛岡市	再々評価	242	1,765	【内訳】 浸水の防除：1,765億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,892ha	211	8.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
盛岡市公共下水道事業（碓石川右岸排水区外） 岩手県盛岡市	再々評価	45	366	【内訳】 浸水の防除：366億円 【主な根拠】 便益算定面積：500ha	43	8.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
宮古市公共下水道事業（宮古処理区） 岩手県宮古市	再々評価	328	1,006	【内訳】 生活環境の改善：1,006億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	535	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
久慈市公共下水道事業（久慈処理区） 岩手県久慈市	再々評価	390	608	【内訳】 生活環境の改善：608億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	460	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
久慈市公共下水道事業（北部第5排水区） 岩手県久慈市	再々評価	5.2	31	【内訳】 浸水の防除：31億円 【主な根拠】 便益算定面積：115ha	15	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
久慈市公共下水道事業（中部第8排水区外） 岩手県久慈市	再々評価	7.4	20	【内訳】 浸水の防除：20億円 【主な根拠】 便益算定面積：55ha	11	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
久慈市公共下水道事業（南部第5排水区外） 岩手県久慈市	再々評価	8.8	21	【内訳】 浸水の防除：21億円 【主な根拠】 便益算定面積：93ha	11	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
奥州市公共下水道事業（胆江処理区） 岩手県奥州市	再々評価	578	2,034	【内訳】 生活環境の改善：2,034億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.2万人	1,316	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
一関市公共下水道事業（一関処理区） 岩手県一関市	再々評価	524	977	【内訳】 生活環境の改善：977億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.6万人	912	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
一関市特定環境保全公共下水道事業（川崎処理区） 岩手県一関市	10年継続中	23	1.6	【内訳】 生活環境の改善：1.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.1万人	1.6	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
花巻市公共下水道事業（花北処理区） 岩手県花巻市	再々評価	576	1,993	【内訳】 生活環境の改善：1,993億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.1万人	1,396	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
北上市公共下水道事業（花北処理区） 岩手県北上市	再々評価	594	2,872	【内訳】 生活環境の改善：2,872億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.7万人	1,640	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）

北上市特定公共下水道事業(北上工業団地処理区) 岩手県北上市	再々評価	36	519	【内訳】 生活環境の改善：519億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.7万人	124	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
釜石市公共下水道事業(大平処理区) 岩手県釜石市	再々評価	283	823	【内訳】 生活環境の改善：823億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	486	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
釜石市公共下水道事業(上平田処理区) 岩手県釜石市	再々評価	12	54	【内訳】 生活環境の改善：54億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.3万人	32	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
雫石町公共下水道事業(都南処理区) 岩手県雫石町	再々評価	231	612	【内訳】 生活環境の改善：612億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	353	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
紫波町公共下水道事業(紫波処理区) 岩手県紫波町	再々評価	259	633	【内訳】 生活環境の改善：633億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	493	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
紫波町公共下水道事業(大坪川排水区) 岩手県紫波町	再々評価	84	211	【内訳】 浸水の防除：211億円 【主な根拠】 便益算定面積：210ha	97	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
矢巾町公共下水道事業(都南処理区) 岩手県矢巾町	再々評価	115	794	【内訳】 生活環境の改善：794億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.6万人	402	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
矢巾町公共下水道事業(岩崎川右岸第一排水区) 岩手県矢巾町	再々評価	4.0	16	【内訳】 浸水の防除：16億円 【主な根拠】 便益算定面積：22ha	6.0	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
矢巾町公共下水道事業(岩崎川右岸第二排水区) 岩手県矢巾町	再々評価	14	121	【内訳】 浸水の防除：121億円 【主な根拠】 便益算定面積：149ha	21	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
平泉町公共下水道事業(一関処理区) 岩手県平泉町	再々評価	76	146	【内訳】 生活環境の改善：146億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.4万人	125	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
滝沢村公共下水道事業(都南処理区) 岩手県滝沢村	再々評価	232	1,148	【内訳】 生活環境の改善：1,148億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.8万人	674	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
仙塩流域下水道事業(仙塩中央処理区) 宮城県	再々評価	973	14,696	【内訳】 生活管渠の改善：12,643億円 公共用水域の水質保全：2,053億円 【主な根拠】 便益算定人口：38万人	9,001	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 阿久 宏史)

阿武隈川下流域下水道事業(阿武隈川下流処理区)宮城県	再々評価	1,148	12,065	【内訳】生活管渠の改善: 10,607億円 公共用水域の水質保全: 1,458億円 【主な根拠】便益算定人口: 36万人	9,732	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
鳴瀬川流域下水道事業(志田処理区)宮城県	再々評価	220	1,520	【内訳】生活管渠の改善: 1,408億円 公共用水域の水質保全: 112億円 【主な根拠】便益算定人口: 3.2万人	1,248	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
吉田川流域下水道事業(黒川処理区)宮城県	再々評価	425	2,840	【内訳】生活管渠の改善: 2,612億円 公共用水域の水質保全: 228億円 【主な根拠】便益算定人口: 10万人	1,928	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市公共下水道事業(南蒲生処理区)宮城県仙台市	再々評価	3,398	335	【内訳】生活環境の改善: 335億円/年 【主な根拠】便益算定人口: 84万人	231	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られている。費用効果分析結果より、B/Cが1を上回る事業であり事業の必要性があると認められる。汚水普及拡大事業は、今年度 概成予定である。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市公共下水道事業(宮城処理区)宮城県仙台市	再々評価	495	36	【内訳】生活環境の改善: 36億円/年 【主な根拠】便益算定人口: 8.9万人	33	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市特定環境保全公共下水道事業(秋保温泉処理区)宮城県仙台市	再々評価	58	16	【内訳】生活環境の改善: 16億円/年 【主な根拠】便益算定人口: 0.3万人	4.3	3.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られている。費用効果分析結果より、B/Cが1を上回る事業であり事業の必要性があると認められる。汚水普及拡大事業は、今年度 概成予定である。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市仙塩流域関連公共下水道事業(仙塩中央処理区)宮城県仙台市	再々評価	314	76	【内訳】生活環境の改善: 76億円/年 【主な根拠】便益算定人口: 21万人	25	3.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られている。費用効果分析結果より、B/Cが1を上回る事業であり事業の必要性があると認められる。汚水普及拡大事業は、今年度 概成予定である。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市阿武隈川下流域関連公共下水道事業(阿武隈川下流処理区)宮城県仙台市	再々評価	224	24	【内訳】生活環境の改善: 24億円/年 【主な根拠】便益算定人口: 6.1万人	14	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られている。費用効果分析結果より、B/Cが1を上回る事業であり事業の必要性があると認められる。汚水普及拡大事業は、今年度 概成予定である。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市公共下水道事業(霞目排水区)宮城県仙台市	再々評価	704	17,562	【内訳】浸水の防除: 17,562億円 【主な根拠】便益算定面積: 704ha	1,052	16.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市公共下水道事業(原町東部排水区)宮城県仙台市	再々評価	1,165	71,865	【内訳】浸水の防除: 71,865億円 【主な根拠】便益算定面積: 1,215ha	1,324	54.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市公共下水道事業(福田町排水区他)宮城県仙台市	再々評価	1,301	15,203	【内訳】浸水の防除: 15,203億円 【主な根拠】便益算定面積: 3,565ha	1,409	10.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)
仙台市公共下水道事業(広瀬川排水区他)宮城県仙台市	再々評価	277	1,460	【内訳】浸水の防除: 1,460億円 【主な根拠】便益算定面積: 1,165ha	293	5.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局下水道部下水道事業課(課長 阿久 宏史)

仙台市公共下水道事業(名取川左岸排水区他) 宮城県仙台市	再々評価	328	11,230	【内訳】 浸水の防除: 11,230億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,530ha	445	25.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
仙台市仙塩流域関連公共下水道事業(福室排水区他) 宮城県仙台市	再々評価	671	31,830	【内訳】 浸水の防除: 31,830億円 【主な根拠】 便益算定面積: 947ha	905	35.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
仙台市仙塩流域関連公共下水道事業(八沢川第1排水区他) 宮城県仙台市	再々評価	563	8,027	【内訳】 浸水の防除: 8,027億円 【主な根拠】 便益算定面積: 2,663ha	597	13.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
仙台市阿武隈川下流域関連公共下水道事業(大村排水区他) 宮城県仙台市	再々評価	412	20,072	【内訳】 浸水の防除: 20,072億円 【主な根拠】 便益算定面積: 784ha	790	25.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化はなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	費用効果分析結果より、B/Cが1を大きく上回る効果発現の非常に高い事業であり事業の必要性があると認められる。これまでに必要な事業費は確保されており、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
塩竈市流域関連公共下水道事業(仙塩中央処理区) 宮城県塩竈市	再々評価	437	1,897	【内訳】 生活環境の改善: 1,570億円 公共用水域の水質保全: 327億円 【主な根拠】 便益算定人口: 6.2万人	1,134	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
塩竈市流域関連公共下水道事業(清水沢排水区他) 宮城県塩竈市	再々評価	1,026	3,090	【内訳】 浸水の防除効果: 3,090億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,290ha	1,178	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
白石市流域関連公共下水道事業(阿武隈川下流処理区) 宮城県白石市	再々評価	192	827	【内訳】 生活環境の改善: 724億円 公共用水域の水質保全: 103億円 【主な根拠】 便益算定人口: 2.8万人	495	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
白石市流域関連公共下水道事業(白石排水区他) 宮城県白石市	再々評価	67	1,085	【内訳】 浸水の防除: 1,085億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,256ha	245	4.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
名取市流域関連公共下水道事業(阿武隈川下流処理区) 宮城県名取市	再々評価	674	47	【内訳】 生活環境の改善: 47億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 8.2万人	36	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
角田市流域関連公共下水道事業(阿武隈川下流処理区) 宮城県角田市	再々評価	373	578	【内訳】 生活環境の改善: 524億円 公共用水域の水質保全: 54億円 【主な根拠】 便益算定人口: 2.3万人	501	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
多賀城市流域関連公共下水道事業(仙塩中央処理区) 宮城県多賀城市	再々評価	288	1,689	【内訳】 生活環境の改善効果: 1,343億円 公共用水域の水質保全: 346億円 【主な根拠】 便益算定人口: 6.4万人	1,006	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
多賀城市流域関連公共下水道事業(中央排水区外) 宮城県多賀城市	再々評価	526	5,157	【内訳】 浸水の防除効果: 5,157億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,487ha	1,164	4.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)



岩沼市流域関連公共下水道事業（阿武隈川下流処理区） 宮城県岩沼市	再々評価	336	1,055	【内訳】 生活環境の改善：856億円 公共用水域の水質保全：199億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	730	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
岩沼市流域関連公共下水道事業（中央第二排水区） 宮城県岩沼市	再々評価	14	229	【内訳】 浸水の防除：229億円 【主な根拠】 便益算定面積：222ha	35	6.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
岩沼市流域関連公共下水道事業（相ノ釜排水区） 宮城県岩沼市	再々評価	5.9	22	【内訳】 浸水の防除：22億円 【主な根拠】 便益算定面積：30ha	18	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
大崎市流域関連公共下水道事業（鹿島台処理区） 宮城県大崎市	再々評価	116	285	【内訳】 生活環境の改善：257億円 公共用水域の水質保全：28億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.77万人	238	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
大崎市流域関連公共下水道事業（三本木処理区） 宮城県大崎市	再々評価	69	229	【内訳】 生活環境の改善：211億円 公共用水域の水質保全：18億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.56万人	181	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
大崎市流域関連特定環境保全公共下水道事業（千石堀排水区） 宮城県大崎市	再々評価	55	280	【内訳】 生活環境の改善：260億円 公共用水域の水質保全：20億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.57万人	161	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
大崎市流域関連特定環境保全公共下水道事業（松山排水区） 宮城県大崎市	再々評価	7.0	17	【内訳】 浸水の防除：17億円 【主な根拠】 便益算定面積：124ha	15	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
蔵王町流域関連特定環境保全公共下水道事業（阿武隈川下流処理区） 宮城県蔵王町	再々評価	126	298	【内訳】 生活環境の改善：277億円 公共用水域の水質保全：21億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.90万人	231	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
大河原町流域関連公共下水道事業（阿武隈川下流処理区） 宮城県大河原町	再々評価	117	775	【内訳】 生活環境の改善：671億円 公共用水域の水質保全：104億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	351	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
大河原町流域関連公共下水道事業（大河原排水区他） 宮城県大河原町	10年継続中	307	3,126	【内訳】 浸水の防除：3,126億円 【主な根拠】 便益算定面積：827ha	125	25.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
村田町流域関連公共下水道事業（阿武隈川下流処理区） 宮城県村田町	再々評価	98	281	【内訳】 生活環境の改善：254億円 公共用水域の水質保全：27億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.88万人	203	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）
柴田町流域関連公共下水道事業（阿武隈川下流処理区） 宮城県柴田町	再々評価	410	935	【内訳】 生活環境の改善：797億円 公共用水域の水質保全：138億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.9万人	739	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）

丸森町流域関連公共下水道事業(阿武隈川下流処理区) 宮城県丸森町	再々評価	76	282	【内訳】 生活環境の改善:264億円 公共用水域の水質保全:18億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.43万人	165	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
丸森町流域関連公共下水道事業(寺沢川排水区他) 宮城県丸森町	再々評価	10	17	【内訳】 浸水の防除:17億円 【主な根拠】 便益算定面積:100ha	12	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
亘理町流域関連公共下水道事業(阿武隈川下流処理区) 宮城県亘理町	再々評価	331	804	【内訳】 生活環境の改善:727億円 公共用水域の水質保全:77億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.8万人	606	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
山元町特定環境保全公共下水道事業(山元処理区) 宮城県山元町	再々評価	164	327	【内訳】 生活環境の改善:293億円 公共用水域の水質保全:34億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.3万人	237	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
松島町公共下水道事業(松島処理区) 宮城県松島町	再々評価	150	388	【内容】 生活環境の改善:388億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.5万人	274	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
松島町公共下水道事業(磯崎排水区他) 宮城県松島町	再々評価	51	541	【内容】 浸水の防除:541億円 【主な根拠】 便益算定面積:366ha	67	8.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
七ヶ浜町流域関連公共下水道事業(仙塩中央処理区) 宮城県七ヶ浜町	再々評価	145	1,173	【内訳】 生活環境の改善:1,063億円 公共用水域の水質保全110億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.3万人	723	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
利府町流域関連公共下水道事業(仙塩中央処理区) 宮城県利府町	再々評価	437	1,039	【内訳】 生活環境の改善:928億円 公共用水域の水質保全:111億円 【主な根拠】 便益算定人口:4.1万人	648	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
利府町流域関連公共下水道事業(砂柳川排水区他) 宮城県利府町	再々評価	128	172	【内訳】 浸水の防除:172億円 【主な根拠】 便益算定面積:1,303ha	94	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
大和町流域関連公共下水道事業(黒川処理区) 宮城県大和町	再々評価	121	701	【内訳】 生活環境の改善:637億円 公共用水域の水質保全:64億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.7万人	573	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
大郷町流域関連特定環境保全公共下水道事業(黒川処理区) 宮城県大郷町	再々評価	54	130	【内訳】 生活環境の改善:120億円 公共用水域の水質保全:10億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.40万人	86	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
富谷町流域関連公共下水道事業(黒川処理区) 宮城県富谷町	再々評価	58	1,228	【内訳】 生活環境の改善:1,100億円 公共用水域の水質保全:128億円 【主な根拠】 便益算定人口:6.2万人	577	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

大衡村流域関連特定環境保全公共下水道事業(黒川処理区) 宮城県大衡村	再々評価	48	320	【内訳】 生活環境の改善：313億円 公共用水域の水質保全：7億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.80万人	264	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
加美町公共下水道事業(中新田処理区) 宮城県加美町	再々評価	144	14	【内訳】 生活環境の改善：12億円/年 公共用水域の水質保全：2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	8.5	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
美里町流域関連公共下水道事業(志田処理区) 宮城県美里町	再々評価	107	556	【内訳】 生活環境の改善：518億円 公共用水域の水質保全：38億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	349	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
秋田湾・雄物川流域下水道事業(臨海処理区) 秋田県	再々評価	1,391	11,322	【内訳】 生活環境の改善：9,987億円 公共用水域の水質保全：1,335億円 【主な根拠】 便益算定人口：35万人	6,670	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
秋田湾・雄物川流域下水道事業(大曲処理区) 秋田県	再々評価	320	1,626	【内訳】 生活環境の改善効果：1,521億円 公共用水域の水質保全：105億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	1,306	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
秋田湾・雄物川流域下水道事業(横手処理区) 秋田県	再々評価	340	2,140	【内訳】 生活環境の改善効果：1,970億円 公共用水域の水質保全：170億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.7万人	1,173	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
米代川流域下水道事業(大館処理区) 秋田県	再々評価	227	1,765	【内訳】 生活環境の改善効果：1,600億円 公共用水域の水質保全：165億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.8万人	961	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
米代川流域下水道事業(鹿角処理区) 秋田県	再々評価	177	875	【内訳】 生活環境の改善効果：802億円 公共用水域の水質保全：73億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.0万人	571	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
秋田市公共下水道(八橋処理区) 秋田県秋田市	再々評価	358	2,003	【内訳】 生活環境の改善：2,003億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.8万人	1,306	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
秋田市公共下水道(臨海処理区) 秋田県秋田市	再々評価	2,089	8,415	【内訳】 生活環境の改善：7,100億円 公共用水域の水質保全効果：1,315億円 【主な根拠】 便益算定人口：27万人	4,934	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
秋田市公共下水道(新城川左岸第一排水区他) 秋田県秋田市	再々評価	1,842	2,618	【内訳】 浸水の防除：2,618億円 【主な根拠】 便益算定面積：824ha	510	5.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
横手市公共下水道(横手処理区) 秋田県横手市	再々評価	550	2,140	【内訳】 生活環境の改善：1,970億円 公共用水域の水質保全：170億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.9万人	1,173	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

大館市公共下水道 (大館処理区) 秋田県大館市	再々評価	588	1,765	【内訳】 生活環境の改善：1,600億円 公共用水域の水質保全：165億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.7万人	961	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
男鹿市公共下水道 (臨海処理区) 秋田県男鹿市	再々評価	218	736	【内訳】 生活環境の改善：730億円 公共用水域の水質保全：6.0億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	467	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
男鹿市公共下水道 (保量川排水区他) 秋田県男鹿市	再々評価	60	1.0	【内訳】 家屋の被害額：0.60億円/年 家財の被害額：0.40億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：1,000ha	0.61	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
鹿角市公共下水道 (臨海処理区) 秋田県鹿角市	再々評価	270	793	【内訳】 生活環境の改善：728億円 公共用水域の水質保全：65億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	512	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
由利本荘市特定環境保全公共下水道 (道川処理区) 秋田県由利本荘市	再々評価	44	4.8	【内訳】 生活環境の改善効果：4.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.41万人	2.8	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
大仙市公共下水道 (大曲処理区) 秋田県大仙市	再々評価	473	1,198	【内訳】 生活環境の改善：1,115億円 公共用水域の水質保全：83億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	995	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
北秋田市公共下水道 (合川処理区) 秋田県北秋田市	10年継続中	31	2.2	【内訳】 生活環境の改善：2.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.20万人	1.7	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
北秋田市特定環境保全公共下水道 (阿仁合処理区) 秋田県北秋田市	10年継続中	34	3.0	【内訳】 生活環境の改善：3.0億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.25万人	1.9	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
潟上市公共下水道 (臨海処理区) 秋田県潟上市	再々評価	263	1,032	【内訳】 生活環境の改善：1,019億円 公共用水域の水質保全：13億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	567	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
仙北市公共下水道 (大曲処理区) 秋田県仙北市	再々評価	77	343	【内訳】 生活環境の改善：322億円 公共用水域の水質保全：21億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.78万人	201	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
仙北市公共下水道 (田沢湖処理区) 秋田県仙北市	再々評価	76	8.7	【内訳】 生活環境の改善：8.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.61万人	4.7	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
藤里町特定環境保全公共下水道 (藤里処理区) 秋田県藤里町	10年継続中	46	3.4	【内訳】 生活環境の改善：3.1億円/年 公共用水域の水質保全：0.30億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.35万人	2.9	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

五城目町公共下水道 事業(臨海処理区) 秋田県五城目町	再々評価	109	302	【内訳】 生活環境の改善:302億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.61万人	155	2.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
最上川流域下水道 事業(山形処理 区) 山形県	再々評価	680	9,385	【内訳】 生活環境の改善:9,385億円 【主な根拠】 便益算定人口:31万人	4,629	2.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道部 下水道事 業課(課長 岡 久 宏史)
最上川流域下水道 事業(村山処理 区) 山形県	再々評価	443	2,917	【内訳】 生活環境の改善:2,917億円 【主な根拠】 便益算定人口:10万人	1,989	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道部 下水道事 業課(課長 岡 久 宏史)
最上川流域下水道 事業(置賜処理 区) 山形県	再々評価	217	1,946	【内訳】 生活環境の改善:1,946億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.7万人	1,443	1.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道部 下水道事 業課(課長 岡 久 宏史)
山形市公共下水道 事業(浄化セン ター処理区) 山形県山形市	再々評価	454	6,201	【内訳】 生活環境の改善:6,201億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.3万人	1,205	5.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
山形市公共下水道 事業(山形処理 区) 山形県山形市	再々評価	1,743	6,047	【内訳】 生活環境の改善:6,047億円 【主な根拠】 便益算定人口:21万人	3,223	1.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
山形市公共下水道 事業(大川排水区 他) 山形県山形市	再々評価	867	6,907	【内訳】 汚水の防除:6,907億円 【主な根拠】 便益算定面積:6,168ha	1,026	6.7	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
米沢市公共下水道 事業(米沢処理区) 山形県米沢市	再々評価	851	2,763	【内訳】 生活環境の改善:2,763億円 【主な根拠】 便益算定人口:7.1万人	1,312	2.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
鶴岡市公共下水道 事業(鶴岡処理 区) 山形県鶴岡市	再々評価	918	2,429	【内訳】 生活環境の改善:2,429億円 【主な根拠】 便益算定人口:7.9万人	1,429	1.7	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
鶴岡市公共下水道 事業(湯野浜処理 区) 山形県鶴岡市	再々評価	44	5.5	【内訳】 生活環境の改善:5.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.41万人	3.1	1.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
鶴岡市公共下水道 事業(温海処理 区) 山形県鶴岡市	再々評価	51	4.0	【内訳】 生活環境の改善:4.0億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.42万人	3.8	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)
鶴岡市公共下水道 事業(羽黒処理 区) 山形県鶴岡市	再々評価	42	3.8	【内訳】 生活環境の改善:3.8億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.30万人	2.7	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄 与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整 備局 建設部都 市・住宅整 備課 (課長 堂園 洋昭)

酒田市公共下水道事業(酒田処理区) 山形県酒田市	再々評価	849	1,769	【内訳】 生活環境の改善：1,769億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.4万人	1,254	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
酒田市公共下水道事業(庄内処理区) 山形県酒田市	10年継続中	90	418	【内訳】 生活環境の改善：418億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	273	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
酒田市公共下水道事業(家際排水区外) 山形県酒田市	再々評価	201	147	【内訳】 浸水の防除：147億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,424ha	52	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
新庄市公共下水道事業(新庄処理区) 山形県新庄市	再々評価	326	811	【内訳】 生活環境の改善：811億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	494	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
寒河江市公共下水道事業(寒河江処理区) 山形県寒河江市	再々評価	531	1,454	【内訳】 生活環境の改善：1,454億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.5万人	869	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
寒河江市公共下水道事業(南町排水区外) 山形県寒河江市	再々評価	113	608	【内訳】 浸水の防除：608億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,249ha	188	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
上山市公共下水道事業(上山処理区) 山形県上山市	再々評価	248	1,052	【内訳】 生活環境の改善：1,052億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	512	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
上山市公共下水道事業(上山排水区外) 山形県上山市	再々評価	39	65	【内訳】 浸水の防除：65億円 【主な根拠】 便益算定面積：743ha	51	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
村山市公共下水道事業(村山処理区) 山形県村山市	再々評価	220	713	【内訳】 生活環境の改善：713億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.6万人	486	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
長井市公共下水道事業(長井処理区) 山形県村山市	再々評価	283	642	【内訳】 生活環境の改善：642億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	416	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
天童市公共下水道事業(山形処理区) 山形県天童市	再々評価	496	2,625	【内訳】 生活環境の改善：2,625億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.9万人	1,019	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
天童市公共下水道事業(南部排水区外) 山形県天童市	再々評価	166	423	【内訳】 浸水の防除：423億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,251ha	166	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

東根市公共下水道事業(村山処理区) 山形県東根市	再々評価	347	1,249	【内訳】 生活環境の改善：1,249億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.5万人	776	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
東根市公共下水道事業(白水川右岸第二排水区外) 山形県東根市	再々評価	24	8.6	【内訳】 浸水の防除：8.6億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,119ha	7.1	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
南陽市公共下水道事業(置賜処理区) 山形県南陽市	再々評価	280	817	【内訳】 生活環境の改善：817億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.0万人	685	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
南陽市公共下水道事業(吉野川第1排水区外) 山形県南陽市	再々評価	64	368	【内訳】 浸水の防除：368億円 【主な根拠】 便益算定面積：821ha	133	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
山辺町公共下水道事業(山形処理区) 山形県山辺町	再々評価	99	360	【内訳】 生活環境の改善：360億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人	189	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
中山町公共下水道事業(山形処理区) 山形県中山町	再々評価	104	317	【内訳】 生活環境の改善：317億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	183	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
河北町公共下水道事業(村山処理区) 山形県河北町	再々評価	198	589	【内訳】 生活環境の改善：589億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	396	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
川西町公共下水道事業(置賜処理区) 山形県川西町	再々評価	130	281	【内訳】 生活環境の改善：281億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	253	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
白鷹町公共下水道事業(白鷹処理区) 山形県白鷹町	再々評価	156	395	【内訳】 生活環境の改善：395億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	256	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
福島市公共下水道事業(東北処理区) 福島県福島市	再々評価	2,201	6,335	【内訳】 生活環境の改善：6,335億円 【主な根拠】 便益算定人口：23万人	3,868	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
福島市公共下水道事業(摺上川右岸第八排水区外) 福島県福島市	再々評価	1,592	193	【内訳】 浸水の防除：193億円 【主な根拠】 便益算定面積：883ha	97	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
会津若松市公共下水道事業(会津若松処理区) 福島県会津若松市	再々評価	796	2,455	【内訳】 生活環境の改善：2,445億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.4万人	1,165	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

会津若松市公共下水道事業(河東処理区) 福島県会津若松市	10年継続中	84	7.7	【内訳】 生活環境の改善: 7.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 0.4万人	4.3	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
会津若松市公共下水道事業(栄町排水区外) 福島県会津若松市	再々評価	40	301	【内訳】 浸水の防除: 301億円 【主な根拠】 便益算定面積: 349ha	32	9.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
郡山市公共下水道事業(泉中処理区) 福島県郡山市	再々評価	1,659	8,974	【内訳】 生活環境の改善: 7,552億円 公共用水域の水質保全: 1,194億円 合流式下水道の改善: 228億円 【主な根拠】 便益算定人口: 28万人 雨水便益算定面積: 312ha	4,002	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
郡山市公共下水道事業(篠川排水区外) 福島県郡山市	再々評価	701	2,600	【内訳】 浸水の防除効果: 2,600億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,698ha	620	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
いわき市公共下水道事業(北部処理区) 福島県いわき市	再々評価	858	3,097	【内訳】 生活環境の改善: 1,940億円 公共用水域の水質保全: 443億円 浸水の防除: 714億円 【主な根拠】 便益算定人口: 9.5万人 便益算定面積: 315ha	1,334	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
いわき市公共下水道事業(東部処理区) 福島県いわき市	再々評価	112	882	【内訳】 生活環境の改善: 631億円 公共用水域の水質保全: 149億円 浸水の防除: 102億円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.4万人 便益算定面積: 159ha	377	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
いわき市公共下水道事業(中部処理区) 福島県いわき市	再々評価	977	2,640	【内訳】 生活環境の改善: 2,159億円 公共用水域の水質保全: 481億円 【主な根拠】 便益算定人口: 10.9万人	1,408	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
いわき市公共下水道事業(南部処理区) 福島県いわき市	再々評価	496	729	【内訳】 生活環境の改善: 618億円 公共用水域の水質保全: 111億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.3万人	502	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
いわき市公共下水道事業(鹿島船戸排水区外) 福島県いわき市	再々評価	283	1,181	【内訳】 浸水の防除: 1,181億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,937ha	519	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
白河市公共下水道事業(白河処理区) 福島県白河市	再々評価	525	1,220	【内訳】 生活環境の改善: 1,080億円 公共用水域の水質保全140億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.3万人	565	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
白河市公共下水道事業(阿武隈川右岸排水区外) 福島県白河市	再々評価	28	62	【内訳】 浸水の防除: 62億円 【主な根拠】 便益算定面積: 620ha	23	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
須賀川市公共下水道事業(泉中処理区) 福島県須賀川市	再々評価	372	1,057	【内訳】 生活環境の改善: 1,057億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.7万人	475	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
喜多方市公共下水道事業(喜多方処理区) 福島県喜多方市	再々評価	417	564	【内訳】 生活環境の改善: 564億円 【主な根拠】 便益算定人口: 2.4万人	402	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)



喜多方市公共下水道事業(塩川処理区) 福島県喜多方市	その他	127	9.0	【内訳】 生活環境の改善: 9.0億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 0.8万人	7.3	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
南相馬市公共下水道事業(原町第一処理区) 福島県南相馬市	再々評価	252	853	【内訳】 生活環境の改善: 853億円 【主な根拠】 便益算定人口: 2.7万人	345	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
伊達市公共下水道事業(東北処理区) 福島県伊達市	再々評価	364	597	【内訳】 生活環境の改善: 522億円 公共用水域の水質保全: 75億円 【主な根拠】 便益算定人口: 3.8万人	388	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
本宮市公共下水道事業(泉中処理区) 福島県本宮市	再々評価	215	454	【内訳】 生活環境の改善: 385億円 公共用水域の水質保全: 69億円 【主な根拠】 便益算定人口: 2.3万人	192	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
本宮市公共下水道事業(本宮・館町排水区) 福島県本宮市	再々評価	34	1,450	【内訳】 浸水の防除: 1450億円 【主な根拠】 便益算定面積: 70ha	36	40.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
本宮市公共下水道事業(高木排水区) 福島県本宮市	再々評価	23	44	【内訳】 浸水の防除: 44億円 【主な根拠】 便益算定面積: 84ha	18	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
本宮市公共下水道事業(戸崎排水区) 福島県本宮市	再々評価	13	71	【内訳】 浸水の防除: 71億円 【主な根拠】 便益算定面積: 52ha	12	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
本宮市公共下水道事業(兼谷平排水区) 福島県本宮市	再々評価	2.9	3.6	【内訳】 浸水の防除: 3.6億円 【主な根拠】 便益算定面積: 62ha	2.0	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
本宮市公共下水道事業(東町排水区) 福島県本宮市	再々評価	16	38	【内訳】 浸水の防除: 38億円 【主な根拠】 便益算定面積: 41ha	12	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
桑折町公共下水道事業(東北処理区) 福島県桑折町	再々評価	70	7.7	【内訳】 生活環境の改善: 7.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 0.8万人	6.2	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
国見町公共下水道事業(東北処理区) 福島県国見町	再々評価	63	7.0	【内訳】 生活環境の改善: 7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 0.7万人	2.6	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
鏡石町公共下水道事業(泉中処理区) 福島県鏡石町	再々評価	171	320	【内訳】 生活環境の改善: 320億円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.3万人	226	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

猪苗代町公共下水道事業(猪苗代処理区) 福島県猪苗代町	再々評価	175	17	【内訳】 生活環境の改善：15億円/年 公共用水域の水質保全：2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.9万人	8.5	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
猪苗代町特定環境保全公共下水道事業(志田浜処理区) 福島県猪苗代町	再々評価	16	1.0	【内訳】 生活環境の改善：0.9億円/年 公共用水域の水質保全：0.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.1万人	0.90	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
会津坂下町公共下水道事業(坂下東処理区) 福島県会津坂下町	再々評価	32	2.2	【内訳】 生活環境の改善：1.8億円/年 公共用水域の水質保全：0.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.3万人	1.6	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
西郷村公共下水道事業(白河処理区) 福島県西郷村	再々評価	192	561	【内訳】 生活環境の改善：499億円 公共用水域の水質保全：62億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	251	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
矢吹町公共下水道事業(泉中処理区) 福島県矢吹町	再々評価	165	313	【内訳】 生活環境の改善：313億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	153	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
浅川町特定環境保全公共下水道事業(浅川処理区) 福島県浅川町	その他	50	4.3	【内訳】 生活環境の改善：4.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.4万人	2.5	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
楢葉町特定環境保全公共下水道事業(北地区処理区) 福島県楢葉町	10年継続中	50	6.1	【内訳】 生活環境の改善：5.5億円/年 公共用水域の水質保全：0.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.4万人	3.4	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
楢葉町特定環境保全公共下水道事業(南地区処理区) 福島県楢葉町	その他	59	4.3	【内訳】 生活環境の改善：3.9億円/年 公共用水域の水質保全：0.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.3万人	3.5	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
富岡町公共下水道事業(富岡処理区) 福島県富岡町	再々評価	159	475	【内訳】 生活環境の改善：424億円 公共用水域の水質保全：51億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	227	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
双葉町公共下水道事業(双葉処理区) 福島県双葉町	再々評価	119	271	【内訳】 生活環境の改善：271億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.64万人	175	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
浪江町公共下水道事業(浪江処理区) 福島県浪江町	再々評価	172	365	【内訳】 生活環境の改善：323億円 公共用水域の水質保全：42億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	234	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域へのインフラによる地域活性化効果等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
鹿島臨海特定公共下水道事業(深芝処理区) 茨城県	再々評価	988	8,082	【内訳】 生活環境の改善：2,030億円 便所の水浄化効果：750億円 工場排水の処理：5,294億円 【主な根拠】 便益算定工場数：146箇所 便益算定人口：8.9万人	3,743	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・当該区域は、地域住民の水質保全に対する意識は高く、区域内水路、河川及び鹿島灘といった公共用水域の水質保全に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・残区域の整備を進めるとともに処理施設の拡充等、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)

霞ヶ浦湖北流域下水道事業（湖北処理区） 茨城県	再々評価	1,450	12,481	【内訳】 生活環境の改善：5,604億円 便所の水洗化効果：3,662億円 高度処理の効果：3,215億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人	7,409	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・残区域の整備を進めるとともに処理施設の拡充等、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
霞ヶ浦常南流域下水道事業（常南処理区） 茨城県	再々評価	2,005	21,056	【内訳】 生活環境の改善：145,610億円 便所の水洗化効果：6,495億円 【主な根拠】 便益算定人口：60万人	10,562	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の水質安全に対する意識の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・残区域の整備を進めるとともに処理施設の拡充等、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
那珂久慈流域下水道事業（那珂久慈処理区） 茨城県	再々評価	1,545	12,613	【内訳】 生活環境の改善：7,884億円 便所の水洗化効果：4,729億円 【主な根拠】 便益算定人口：44万人	7,841	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住民の水質安全に関する意識向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・残区域の整備を進めるとともに処理施設の拡充等、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
霞ヶ浦水郷流域下水道事業（水郷処理区） 茨城県	再々評価	232	1,527	【内訳】 生活環境の改善：952億円 便所の水洗化効果：355億円 高度処理の効果：220億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.2万人	1,028	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・残区域の整備を進めるとともに処理施設の拡充等、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
水戸市第一公共下水道事業（水戸北処理区） 茨城県水戸市	再々評価	1,235	5,867	【内訳】 生活環境の改善：1,706億円 便所の水洗化効果：2,524億円 浸水防除：1,637億円 【主な根拠】 便益算定人口：13.6万人	2,944	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
水戸市第一公共下水道事業（城東第一排水区地） 茨城県水戸市	再々評価	212	682	【内訳】 浸水の防除：682億円 【主な根拠】 便益算定面積：599ha	294	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
水戸市第二公共下水道事業（水府・青柳処理区） 茨城県水戸市	再々評価	51	108	【内訳】 生活環境の改善：76億円 便所の水洗化：32億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.3万人	79	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
水戸市第三公共下水道事業（水戸南処理区） 茨城県水戸市	再々評価	1,316	3,215	【内訳】 生活環境の改善：2,319億円 便所の水洗化：896億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人	2,039	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
水戸市第三公共下水道事業（逆川左岸第3排水区地4排水区） 茨城県水戸市	再々評価	154	224	【内訳】 浸水の防除：224億円 【主な根拠】 便益算定面積：418ha	83	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
水戸市第四公共下水道事業（内原処理区） 茨城県水戸市	再々評価	142	300	【内訳】 生活環境の改善：267億円 便所の水洗化：33億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人	217	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
日立市公共下水道事業（中央処理区） 茨城県日立市	再々評価	389	3,744	【内訳】 生活環境の改善：3,744億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.9万人	1,490	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

日立市公共下水道事業（那珂久慈処理区）茨城県日立市	再々評価	380	1,888	【内訳】 生活環境の改善：1,888億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.7万人	1,120	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
土浦市公共下水道（湖北処理区）茨城県土浦市	再々評価	1,300	5,910	【内訳】 生活環境の改善：4,398億円 高度処理の効果：1,513億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	3,275	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
土浦市公共下水道（亀城、木田余第一排水区）茨城県土浦市	再々評価	903	536	【内訳】 浸水の防除：536億円 【主な根拠】 便益算定面積：337ha	240	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
古河市公共下水道事業（古河処理区）茨城県古河市	再々評価	585	2,012	【内訳】 生活環境の改善：1,842億円 公共用水域の水質保全：170億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.9万人	1,095	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
古河市公共下水道事業（総和処理区）茨城県古河市	再々評価	867	2,276	【内訳】 生活環境の改善：2,160億円 公共用水域の水質保全：116億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	1,530	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
古河市公共下水道事業（雷電、下山、中央排水区）茨城県古河市	10年継続中	68	489	【内訳】 浸水の防除：489億円 【主な根拠】 便益算定面積：401ha	57	8.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害の軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
古河市都市下水道事業（磯部都市下水道）茨城県古河市	再々評価	19	103	【内訳】 浸水の防除：103億円 【主な根拠】 便益算定面積：480ha	25	4.1	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・ライフライン切断による波及被害の軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
石岡市公共下水道事業（湖北処理区）茨城県石岡市	再々評価	1,175	1,980	【内訳】 生活環境の改善：1,445億円 居住環境の改善：535億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	1,513	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
石岡市公共下水道事業（山王川排水区）茨城県石岡市	10年継続中	267	499	【内訳】 浸水の防除：499億円 【主な根拠】 便益算定面積：345ha	251	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害の軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
結城市公共下水道事業（結城処理区）茨城県結城市	再々評価	553	1,973	【内訳】 周辺環境の改善：1089億円 居住環境の改善：554億円 公共用水域の水質保全：237億円 資源利用効果：93億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.9万人	1,025	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域のイメージアップ、人口及び観光客の増加等に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
龍ヶ崎市公共下水道事業（常南処理区）茨城県龍ヶ崎市	再々評価	751	2,947	【内訳】 生活環境の改善：1,751億円 便所の水洗化効果：1,196億円 【主な根拠】 便益算定人口：12.8万人	1,973	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
常陸太田市公共下水道事業（那珂久慈処理区）茨城県常陸太田市	再々評価	108	784	【内訳】 生活環境の改善：470億円 便所の水洗化：314億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	560	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

常陸太田市特定環境保全公共下水道事業(金砂郷・水府処理区) 茨城県常陸太田市	10年継続中	141	200	【内訳】 生活環境の改善：141億円 便所の水洗化効果：59億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	166	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
常陸太田市公共下水道事業(中央第1～5、7～10排水区) 茨城県常陸太田市	10年継続中	23	347	【内訳】 浸水の防除：347億円 【主な根拠】 便益算定面積：768ha	169	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
笠間市公共下水道事業(友部・笠間処理区) 茨城県笠間市	再々評価	580	1,458	【内訳】 生活環境の改善：866億円 便所の水洗化：419億円 公共用水域の水質保全：173億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.6万人	874	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
牛久市公共下水道事業(常南処理区) 茨城県牛久市	再々評価	1,177	3,408	【内訳】 周辺環境の改善：2,148億円 居住環境の改善：1,260億円 【主な根拠】 便益算定人口：10.8万人	1,700	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
つくば市公共下水道事業(常南処理区) 茨城県つくば市	再々評価	1,901	12,140	【内訳】 生活環境の改善：8,508億円 居住環境の改善：3,632億円 【主な根拠】 便益算定人口：32.3万人	5,717	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域全体の環境衛生の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
ひたちなか市公共下水道事業(南部処理区) 茨城県ひたちなか市	再々評価	605	1,504	【内訳】 周辺環境の改善：511億円 居住環境の改善：677億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.7万人	1,149	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
ひたちなか市公共下水道事業(東部処理区) 茨城県ひたちなか市	再々評価	1,177	2,881	【内訳】 周辺環境の改善：1,115億円 居住環境の改善：1,775億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.2万人	1,542	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
ひたちなか市公共下水道事業(高場排水区) 茨城県ひたちなか市	10年継続中	153	358	【内訳】 浸水の防除：358億円 【主な根拠】 便益算定面積：965ha	262	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・土地のイメージ向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
潮来市公共下水道事業(水郷処理区) 茨城県潮来市	再々評価	243	1,272	【内訳】 生活環境の改善：308億円 便所の水洗化効果：610億円 高度処理の効果：354億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.7万人	746	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
那珂市公共下水道事業(那珂・瓜連処理区) 茨城県那珂市	再々評価	686	1,980	【内訳】 生活環境の改善：1,526億円 便所の水洗化効果：454億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.6万人	960	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
筑西市公共下水道事業(下館処理区) 茨城県筑西市	再々評価	617	1,411	【内訳】 周辺環境の改善効果：860億円 居住環境の改善効果：429億円 公共用水域の水質保全：122億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.2万人	1,025	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
坂東市公共下水道事業(岩井処理区) 茨城県坂東市	再々評価	274	948	【内訳】 生活環境の改善：716億円 便所の水洗化効果：232億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人	492	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

かすみがうら市公共下水道事業(湖北処理区) 茨城県かすみがうら市	再々評価	257	1,202	【内訳】 生活環境の改善: 489億円 便所の水洗化効果: 357億円 高度処理の効果: 355億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.1万人	766	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
神栖市公共下水道事業(深芝処理区) 茨城県神栖市	再々評価	884	2,777	【内訳】 生活環境の改善: 2,019億円 便所の水洗化効果: 758億円 【主な根拠】 便益算定人口: 8.7万人	1,586	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
つくばみらい市公共下水道事業(小編処理区) 茨城県つくばみらい市	再々評価	485	833	【内訳】 生活環境の改善: 537億円 便所の水洗化効果: 296億円 【主な根拠】 便益算定人口: 3.9万人	718	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
つくばみらい市公共下水道事業(奥木第一・二、矢口川第一・二、中通川第一排水区) 茨城県つくばみらい市	再々評価	56	140	【内訳】 浸水の防除: 140億円 【主な根拠】 便益算定区域: 242.2ha	71	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大洗町公共下水道事業(那珂久慈処理区) 茨城県大洗町	再々評価	175	385	【内訳】 生活環境の改善: 215億円 便所の水洗化効果: 170億円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.9万人	327	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東海村公共下水道事業(那珂久慈処理区) 茨城県東海村	再々評価	252	1,244	【内訳】 生活環境の改善: 836億円 便所の水洗化効果: 409億円 【主な根拠】 便益算定人口: 3.8万人	661	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
阿見町公共下水道事業(湖北処理区) 茨城県阿見町	再々評価	380	2,058	【内訳】 生活環境の改善: 861億円 便所の水洗化効果: 600億円 高度処理の効果: 597億円 【主な根拠】 便益算定人口: 6.8万人	1,161	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
河内町公共下水道事業(常南処理区) 茨城県河内町	再々評価	173	980	【内訳】 生活環境の改善: 911億円 便所の水洗化効果: 70億円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.0万人	331	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根町公共下水道事業(常南処理区) 茨城県利根町	再々評価	139	786	【内訳】 周辺環境の改善: 498億円 居住環境の改善: 288億円 【主な根拠】 便益算定人口: 2.5万人 便益算定面積: 805ha	433	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
日立・高萩広域公共下水道事業(日立・高萩広域下水道組合処理区) 茨城県日立市・高萩市	再々評価	816	2,045	【内訳】 生活環境の改善: 1,163億円 便所の水洗化効果: 882億円 【主な根拠】 便益算定人口: 8.1万人	1,202	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
取手地方広域下水道組合公共下水道事業(城根処理区) 茨城県取手市、つくばみらい市	再々評価	2,185	4,090	【内訳】 生活環境の改善: 2,470億円 便所の水洗化効果: 1,620億円 【主な根拠】 便益算定人口: 18万人	2,941	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
取手地方広域下水道組合公共下水道事業(下高井、桐木、谷井田第3排水区) 茨城県取手市、つくばみらい市	10年継続中	83	257	【内訳】 浸水被害の改善: 257億円 【主な根拠】 便益算定面積: 870ha	85	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

鬼怒川上流流域下水道事業（上流処理区） 栃木県	再々評価	245	3,291	【内訳】 生活環境改善：2,885億円 公共用水域の水質保全：406億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.0万人	1,454	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境の改善に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、下水道事業の高い経済性・効率性が示されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
巴波川流域下水道事業（巴波川処理区） 栃木県	再々評価	268	3,085	【内訳】 生活環境改善：2,682億円 公共用水域の水質保全：403億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,671	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境の改善に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、下水道事業の高い経済性・効率性が示されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北那須流域下水道事業（北那須処理区） 栃木県	再々評価	272	2,907	【内訳】 生活環境改善：2,514億円 公共用水域の水質保全：393億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	1,386	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境の改善に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、下水道事業の高い経済性・効率性が示されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
渡良瀬川下流流域下水道事業（大岩藤処理区） 栃木県	再々評価	266	1,399	【内訳】 生活環境改善：1,254億円 公共用水域の水質保全：145億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.4万人	904	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境の改善に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、下水道事業の高い経済性・効率性が示されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
渡良瀬川上流流域下水道事業（秋山川処理区） 栃木県	再々評価	258	3,976	【内訳】 生活環境改善：3,467億円 公共用水域の水質保全：508億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,850	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境の改善に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、下水道事業の高い経済性・効率性が示されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
宇都宮市公共下水道事業（鶴田川第5排水区） 栃木県宇都宮市	再々評価	17	64	【内訳】 浸水の防除：64億円 【主な根拠】 便益算定面積：180h a	23	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
栃木市公共下水道事業（巴波川処理区） 栃木県栃木市	再々評価	595	2,148	【内訳】 生活環境改善：1865億円 公共用水域の水質保全：283億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.2万人	1,166	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値の向上、観光産業の振興に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
渡良瀬川上流流域関連佐野市公共下水道事業（秋山川処理区） 栃木県佐野市	再々評価	809	3,976	【内訳】 生活環境改善：3468億円 公共用水域の水質保全：508億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,850	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
渡良瀬川上流流域関連佐野市公共下水道（東部第一の二排水区） 栃木県佐野市	10年継続中	15	48	【内訳】 浸水の防除：48億円 【主な根拠】 便益算定面積：110h a	15	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水安全度の向上に伴う地価上昇に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
渡良瀬川上流流域関連佐野市公共下水道（東部第三排水区） 栃木県佐野市	再々評価	79	344	【内訳】 浸水の防除：344億円 【主な根拠】 便益算定面積：425h a	84	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水安全度の向上に伴う地価上昇に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

鹿沼市公共下水道事業(千渡第二排水区) 栃木県鹿沼市	再々評価	53	114	【内訳】 浸水の防除:114億円 【主な根拠】 便益算定面積:158ha	60	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・被災可能性に対する不安軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
鬼怒川上流流域関連日光市公共下水道事業(上流処理区) 栃木県日光市	再々評価	531	3,234	【内訳】 生活環境改善:2263億円 公共用水域の水質保全:971億円 【主な根拠】 便益算定人口:7.7万人	1,428	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
北那須流域関連大田原市公共下水道事業(北那須処理区) 栃木県大田原市	再々評価	262	1,439	【内訳】 生活環境改善:1226億円 公共用水域の水質保全:213億円 【主な根拠】 便益算定人口:4.6万人	659	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
北那須流域関連那須塩原市公共下水道事業(北那須処理区) 栃木県那須塩原市	再々評価	316	1,467	【内訳】 生活環境改善:1288億円 公共用水域の水質保全:179億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.6万人	728	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
那須塩原市公共下水道事業(黒磯処理区) 栃木県那須塩原市	再々評価	413	1,369	【内訳】 生活環境改善:1192億円 公共用水域の水質保全:177億円 【主な根拠】 便益算定人口:4.1万人	591	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
那須塩原市公共下水道事業(塩原処理区) 栃木県那須塩原市	再々評価	90	351	【内訳】 生活環境改善:337億円 公共用水域の水質保全:14億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.20万人	173	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
巴波川流域関連西方町公共下水道事業(巴波川処理区) 栃木県西方町	再々評価	30	148	【内訳】 生活環境改善:132億円 公共用水域の水質保全:16億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.40万人	84	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
巴波川流域関連壬生町公共下水道事業(巴波川処理区) 栃木県壬生町	再々評価	78	435	【内訳】 生活環境改善:369億円 公共用水域の水質保全:66億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.7万人	225	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
壬生町公共下水道事業(北部処理区) 栃木県壬生町	再々評価	159	557	【内訳】 生活環境改善:442億円 公共用水域の水質保全:115億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.0万人	351	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
渡良瀬川下流流域関連大平町公共下水道事業(大岩藤処理区) 栃木県大平町	再々評価	145	633	【内訳】 生活環境改善:574億円 公共用水域の水質保全:59億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.4万人	370	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)



渡良瀬川下流域 関連藤岡町公共下 水道事業(大岩藤 処理区) 栃木県藤岡町	再々評価	100	336	【内訳】 生活環境改善: 299億円 公共用水域の水質保全: 37億 円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.3万人	246	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
渡良瀬川下流域 関連岩舟町公共下 水道事業(大岩藤 処理区) 栃木県岩舟町	再々評価	120	430	【内訳】 生活環境改善: 381億円 公共用水域の水質保全: 48億 円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.7万人	288	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値、水産及びレジャー振 興に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
巴波川流域関連都 賀町下水道事 業(巴波川処理 区) 栃木県都賀町	再々評価	97	333	【内訳】 生活環境改善: 297億円 公共用水域の水質保全: 36億 円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.2万人	184	1.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値、水産及びレジャー振 興に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
利根川上流流域下 水道事業(奥利根 処理区) 群馬県	再々評価	209	749	【内訳】 生活環境改善: 749億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.3万人	526	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・良好な景観形成に寄与し ている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・当該区域における観光産業の発展に 伴い、周辺地域の河川や水路等の水質 改善を目的として着手した事業であ り、環境保全への関心が高まっている ため、引き続き事業を継続するものと する。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
利根川上流流域下 水道事業(県央処 理区) 群馬県	再々評価	2,294	12,575	【内訳】 生活環境改善: 12,575億円 【主な根拠】 便益算定人口: 68万人	8,250	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・良好な景観形成に寄与し ている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・当該区域における観光産業の発展に 伴い、周辺地域の河川や水路等の水質 改善を目的として着手した事業であ り、環境保全への関心が高まっている ため、引き続き事業を継続するものと する。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
利根川上流流域関 連公共下水道事 業(県央処理区) 群馬県前橋市	再々評価	1,740	4,245	【内訳】 生活環境改善: 4,245億円 【主な根拠】 便益算定人口: 21万人	2,689	1.6	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
前橋市公共下水道 事業(緑が丘排水 区他) 群馬県前橋市	再々評価	370	9,756	【内訳】 浸水の防除: 9,756億円 【主な根拠】 便益算定面積: 2,118 h a	313	31.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
高崎市公共下水道 事業(高崎処理 区) 群馬県高崎市	再々評価	899	2,033	【内訳】 生活環境改善: 2,033億円 【主な根拠】 便益算定人口: 11万人	1,050	1.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
利根川上流流域関 連公共下水道事 業(県央処理区) 群馬県高崎市	再々評価	1,416	4,110	【内訳】 生活環境改善: 4,110億円 【主な根拠】 便益算定人口: 21万人	2,685	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
榛名湖周辺特定環 境保全公共下水 道事業(榛名湖周辺処 理区) 群馬県高崎市	再々評価	25	74	【内訳】 生活環境改善: 74億円 【主な根拠】 便益算定人口: 0.8万人	49	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
高崎市公共下水道 事業(烏川右岸第 8排水区他) 群馬県高崎市	再々評価	268	2,433	【内訳】 浸水の防除: 2,433億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,738 h a	230	10.6	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)

桐生市公共下水道事業(境野処理区)群馬県桐生市	再々評価	379	1,629	【内訳】 生活環境改善：1,629億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.7万人	1,158	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
伊勢崎市公共下水道事業(伊勢崎処理区)群馬県伊勢崎市	再々評価	983	2,105	【内訳】 生活環境改善：1,742億円 公共用水域の水質保全：363億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	945	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
伊勢崎市公共下水道事業(北部排水区他)群馬県伊勢崎市	再々評価	196	1.6	【内訳】 浸水の防除：1.6億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：2,768ha	1.1	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
太田市公共下水道事業(中央第1処理区)群馬県太田市	再々評価	81	577	【内訳】 生活環境改善：441億円 公共用水域の水質保全：136億円 【主な根拠】 便益算定人口：2万人	336	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
太田市公共下水道事業(中央第2処理区)群馬県太田市	再々評価	449	1,311	【内訳】 生活環境改善：1,163億円 公共用水域の水質保全：148億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.9万人	654	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(奥利根処理区)群馬県沼田市	再々評価	265	915	【内訳】 生活環境改善：915億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	537	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(利根川第1排水区他)群馬県沼田市	再々評価	112	213	【内訳】 浸水の防除：213億円 【主な根拠】 便益算定面積：724ha	106	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
館林市公共下水道事業(館林処理区)群馬県館林市	再々評価	699	1,952	【内訳】 生活環境改善：1,613億円 公共用水域の水質保全：338億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.1万人	945	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
館林市公共下水道事業(館生田左岸第1排水区他)群馬県館林市	再々評価	137	176	【内訳】 浸水の防除：176億円 【主な根拠】 便益算定面積：391ha	71	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(泉処理区)群馬県渋川市	再々評価	363	796	【内訳】 生活環境改善：796億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.5万人	602	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
渋川市特定環境保全公共下水道事業(子持処理区)群馬県渋川市	再々評価	24	45	【内訳】 生活環境改善：45億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.2万人	32	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
渋川市公共下水道事業(物間沢処理区)群馬県渋川市	再々評価	29	0.94	【内訳】 生活環境改善：0.94億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.4万人	0.18	5.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

利根川上流流域関連公共下水道事業(県央処理区)群馬県藤岡市	再々評価	414	683	【内訳】 生活環境改善：683億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.5万人	496	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(県央処理区)群馬県富岡市	再々評価	90	192	【内訳】 生活環境改善：192億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	118	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー・振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(県央処理区)群馬県安中市	再々評価	368	401	【内訳】 生活環境改善：213億円 公共用水域の水質保全：189億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	336	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(県央処理区)群馬県吉岡町	再々評価	74	194	【内訳】 生活環境改善：188億円 その他：6億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	114	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー・振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(県央処理区)群馬県吉井町	再々評価	245	267	【内訳】 生活環境改善：267億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	219	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(中央排水区他)群馬県吉井町	再々評価	11	19	【内訳】 浸水の防除：19億円 【主な根拠】 便益算定面積：148ha	12	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域振興と活性化に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(県央処理区)群馬県甘楽町	再々評価	83	6.0	【内訳】 生活環境改善：6億円 / 年 【主な根拠】 便益算定人口：0.9万人	4.3	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー・振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
草津町公共下水道事業(草津処理区)群馬県草津町	再々評価	29	247	【内訳】 生活環境改善：247億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	141	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光の振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
草津町公共下水道事業(北部排水区他)群馬県草津町	再々評価	15	65	【内訳】 浸水の防除：65億円 【主な根拠】 便益算定面積：262ha	35	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光の振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(奥利根処理区)群馬県みなかみ町	再々評価	139	309	【内訳】 生活環境改善：309億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	257	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー・振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
利根川上流流域関連公共下水道事業(県央処理区)群馬県玉村町	再々評価	195	654	【内訳】 生活環境改善：654億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.6万人	262	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
明和町公共下水道事業(明和处理区)群馬県明和町	10年継続中	118	167	【内訳】 生活環境改善：167億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.7万人	153	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー・振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

荒川左岸流域下水道事業(荒川左岸南部処理区)埼玉県	再々評価	3,436	120,190	【内訳】 生活環境改善：66,710億円 公共用水域の水質保全：53,480億円 【主な根拠】 便益算定人口：194万人	23,479	5.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
荒川左岸流域下水道事業(荒川左岸処理区)埼玉県	再々評価	1,521	12,915	【内訳】 生活環境改善：10,894億円 公共用水域の水質保全：2,021億円 【主な根拠】 便益算定人口：56万人	8,547	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・初期投資を抑えながら、早期に末端まで整備が図れるよう事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
荒川右岸流域下水道事業(荒川右岸処理区)埼玉県	再々評価	5,070	99,561	【内訳】 生活環境改善：47,268億円 公共用水域の水質保全：52,293億円 【主な根拠】 便益算定人口：183万人	30,907	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
中川流域下水道事業(中川処理区)埼玉県	再々評価	6,544	82,519	【内訳】 生活環境改善：35,715億円 公共用水域の水質保全：46,804億円 【主な根拠】 便益算定人口：184万人	22,003	3.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
古利根川流域下水道事業(古利根川処理区)埼玉県	再々評価	642	4,961	【内訳】 生活環境改善：4,282億円 公共用水域の水質保全：680億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	3,259	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・初期投資を抑えながら、早期に末端まで整備が図れるよう事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
荒川上流流域下水道事業(荒川上流処理区)埼玉県	再々評価	157	949	【内訳】 生活環境改善：879億円 公共用水域の水質保全：70億円 【主な根拠】 便益算定人口：4万人	646	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
市野川流域下水道事業(市野川上流処理区)埼玉県	再々評価	254	1,532	【内訳】 生活環境改善：1,359億円 公共用水域の水質保全：173億円 【主な根拠】 便益算定人口：5万人	965	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・初期投資を抑えながら、早期に末端まで整備が図れるよう事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(荒川左岸南部処理区)埼玉県さいたま市	再々評価	4,239	65,259	【内訳】 生活環境の改善：35,338億円 公共用水域の水質保全：29,921億円 【主な根拠】 便益算定人口：107万人	12,665	5.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(中川処理区)埼玉県さいたま市	再々評価	1,024	7,100	【内訳】 生活環境の改善：3,206億円 公共用水域の水質保全：3,894億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	2,078	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(滝沼川第1-2排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	54	83	【内訳】 浸水の防除：83億円 【主な根拠】 便益算定面積：319ha	22	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(鴨川右岸第1-1排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	329	392	【内訳】 浸水の防除：392億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,652ha	105	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)

さいたま市公共下水道事業(鴨川左岸第1排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	457	1,482	【内訳】 浸水の防除：1,482億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,585 h a	404	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(鴻沼右岸排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	356	778	【内訳】 浸水の防除：778億円 【主な根拠】 便益算定面積：687 h a	333	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(荒川左岸第2排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	369	1,557	【内訳】 浸水の防除：1,557億円 【主な根拠】 便益算定面積：714 h a	470	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(芝川右岸第1-1排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	544	4,069	【内訳】 浸水の防除：4,069億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,358 h a	728	5.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(芝川右岸第1-2排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	462	2,595	【内訳】 浸水の防除：2,595億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,238 h a	411	6.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(荒川左岸排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	330	6,545	【内訳】 浸水の防除：6,545億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,421 h a	394	16.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(芝川左岸第1-1排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	160	499	【内訳】 浸水の防除：499億円 【主な根拠】 便益算定面積：816 h a	104	4.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(加田屋落し排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	148	419	【内訳】 浸水の防除：419億円 【主な根拠】 便益算定面積：757 h a	95	4.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(深作第1排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	109	317	【内訳】 浸水の防除：317億円 【主な根拠】 便益算定面積：559 h a	56	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さいたま市公共下水道事業(境塚排水区他)埼玉県さいたま市	再々評価	164	181	【内訳】 浸水の防除：181億円 【主な根拠】 便益算定面積：762 h a	78	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)

さいたま市公共下水道事業（西町排水区他） 埼玉県さいたま市	再々評価	81	217	【内訳】 浸水の防除：217億円 【主な根拠】 便益算定面積：422ha	63	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
さいたま市公共下水道事業（東岩槻第1排水区他） 埼玉県さいたま市	再々評価	63	280	【内訳】 浸水の防除：280億円 【主な根拠】 便益算定面積：314ha	45	6.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
さいたま市公共下水道事業（後瀬川第1排水区他） 埼玉県さいたま市	再々評価	96	266	【内訳】 浸水の防除：266億円 【主な根拠】 便益算定面積：599ha	56	4.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
さいたま市公共下水道事業（芝川左岸第4排水区） 埼玉県さいたま市	再々評価	38	41	【内訳】 浸水の防除：41億円 【主な根拠】 便益算定面積：154ha	21	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当該処理区の河川水質の改善、公衆衛生の向上等の効果が認められることから、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
荒川右岸流域関連川越公共下水道（荒川第4排水区） 埼玉県川越市	再々評価	2,527	24,752	【内訳】 生活環境の改善：8,723億円 公共用水域の水質保全：12,381億円 浸水の防除：3,648億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人	4,638	5.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
荒川右岸流域関連川越公共下水道（江川第1排水区他4排水区） 埼玉県川越市	再々評価	250	1,498	【内訳】 浸水の防除：1,498億円 【主な根拠】 便益算定面積：707ha	219	6.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水安全度の向上による地価の上昇に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
熊谷市公共下水道事業（元荒川処理区） 埼玉県熊谷市	再々評価	972	3,770	【内訳】 生活環境の改善：3,279億円 公共用水域の水質保全：481億円 その他：10億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	2,765	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
熊谷市公共下水道事業（別府、さすなべ川第1、荒川第2排水区） 埼玉県熊谷市	再々評価	411	710	【内訳】 浸水の防除：710億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,616ha	537	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
熊谷市公共下水道事業（皇川第1、2、3排水区） 埼玉県熊谷市	10年継続中	102	175	【内訳】 浸水の防除：175億円 【主な根拠】 便益算定面積：352ha	107	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
川口市公共下水道事業（荒川左岸南部処理区） 埼玉県川口市	再々評価	897	31,048	【内訳】 生活環境の改善：8,439億円 公共用水域の水質保全：10,372億円 浸水の防除：12,238億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人	4,833	6.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
川口市公共下水道事業（中川処理区） 埼玉県川口市	再々評価	928	5,390	【内訳】 生活環境の改善：2,184億円 公共用水域の水質保全：3,207億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	1,926	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

川口市公共下水道事業（荒川左岸南部 江川第2排水区他5・9排水区）埼玉県川口市	再々評価	513	1,613	【内訳】 浸水の防除：1,613億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,796ha	777	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
川口市公共下水道事業（中川 伝右川左岸第1排水区他3・9排水区）埼玉県川口市	再々評価	385	1,318	【内訳】 浸水の防除：1,318億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,978ha	394	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川左岸北部流域閉連行田公共下水道事業（元荒川処理区）埼玉県行田市	再々評価	912	2,160	【内訳】 生活環境の改善：1,847億円 公共用水域の水質保全：313億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.3万人	1,661	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川左岸北部流域閉連行田公共下水道事業（元荒川、鎌塚落、がらがら落、前谷落、忍川、長野落排水区）埼玉県行田市	再々評価	942	677	【内訳】 浸水の防除：677億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,855ha	395	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
秩父市公共下水道事業（中央処理区）埼玉県秩父市	再々評価	530	1,718	【内訳】 生活環境の改善：1,407億円 公共用水域の水質保全：311億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	530	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
秩父市公共下水道事業（荒川右岸第1排水区他）埼玉県秩父市	再々評価	119	464	【内訳】 浸水の防除：464億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,398ha	119	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
所沢市公共下水道事業（荒川右岸処理区）埼玉県所沢市	再々評価	4,131	23,657	【内訳】 生活環境の改善：9,247億円 公共用水域の水質保全：14,410億円 【主な根拠】 便益算定人口：38万人	4,131	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
所沢市公共下水道事業（狭山ヶ丘西第1排水区他5・9排水区）埼玉県所沢市	再々評価	668	6,835	【内訳】 浸水の防除：6,835億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,988ha	668	10.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
飯能市公共下水道事業（飯能処理区）埼玉県飯能市	再々評価	592	2,062	【内訳】 生活環境の改善：1,673億円 公共用水域の水質保全：390億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.8万人	737	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光産業、レジャー産業等の振興に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
飯能市公共下水道事業（双柳他60排水区）埼玉県飯能市	再々評価	120	230	【内訳】 浸水の防除：230億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,464.6ha	142	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
加須市公共下水道事業（加須処理区）埼玉県加須市	再々評価	998	1,689	【内訳】 生活環境の改善：1,481億円 公共用水域の水質保全：208億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.9万人	1,018	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光産業、レジャー産業等の振興に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
加須市公共下水道事業（第1号排水区他）埼玉県加須市	再々評価	176	2,224	【内訳】 浸水の防除：2,224億円 【主な根拠】 便益算定面積：960.9ha	176	12.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

本庄市公共下水道事業（利根川右岸処理区） 埼玉県本庄市	再々評価	601	2,592	【内訳】 生活環境の改善：1,763億円 公共用水域の水質保全：807億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.9万人	1,068	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光産業、レジャー産業等の振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
本庄市公共下水道事業（中部第3排水区他39排水区） 埼玉県本庄市	再々評価	364	155	【内訳】 浸水の防除：155億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,112ha	109	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
東松山市公共下水道事業（市野川処理区） 埼玉県東松山市	再々評価	542	1,532	【内訳】 生活環境の改善：1,258億円 公共用水域の水質保全：135億円 浸水の防除：261億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.9万人	1,092	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光産業、レジャー産業等の振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
東松山市公共下水道事業（高坂処理区） 埼玉県東松山市	再々評価	214	494	【内訳】 生活環境の改善：490億円 公共用水域の水質保全：4億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	394	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光産業、レジャー産業等の振興に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
東松山市公共下水道事業（松山地区） 埼玉県東松山市	再々評価	84	245	【内訳】 浸水の防除：245億円 【主な根拠】 便益算定面積：659ha	149	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
東松山市公共下水道事業（高坂地区） 埼玉県東松山市	再々評価	75	184	【内訳】 浸水の防除：184億円 【主な根拠】 便益算定面積：507ha	92	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
春日部市公共下水道事業（中川処理区） 埼玉県春日部市	再々評価	1,638	4,259	【内訳】 生活環境の改善：4,259億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	2,811	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域の活性化・イメージアップによる観光客の増加に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
春日部市公共下水道事業（豊町排水区他48排水区） 埼玉県春日部市	再々評価	1,080	5,553	【内訳】 浸水の防除：5,553億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,218ha	2,932	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
荒川右岸流域関連狭山公共下水道事業（荒川右岸処理区） 埼玉県狭山市	再々評価	1,393	9,945	【内訳】 生活環境の改善：3,952億円 公共用水域の水質保全：5,993億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人	2,651	3.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
荒川右岸流域関連狭山公共下水道事業（入間川第1排水区他29排水区） 埼玉県狭山市	再々評価	968	1,298	【内訳】 浸水の防除：1,298億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,163ha	532	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・治水安全度の向上に伴う地価上昇に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
羽生市公共下水道事業（羽生処理区） 埼玉県羽生市	再々評価	347	831	【内訳】 生活環境の改善：727億円 公共用水域の水質保全：104億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.4万人	552	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
荒川左岸北部流域関連鴻巣公共下水道事業（元荒川処理区） 埼玉県鴻巣市	再々評価	1,153	3,045	【内訳】 生活環境の改善：2,588億円 公共用水域の水質保全：457億円 【主な根拠】 便益算定人口：15万人	2,105	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値向上に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）



荒川左岸北部流域 関連鴻巣公共下水道 事業（元荒川上 流排水区他） 埼玉県鴻巣市	再々評価	23	46	【内訳】 浸水の防除：46億円 【主な根拠】 便益算定面積：110ha	25	1.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
荒川左岸北部流域 関連鴻巣公共下水道 事業（西部第一 排水区他） 埼玉県鴻巣市	再々評価	38	81	【内訳】 浸水の防除：81億円 【主な根拠】 便益算定面積：302ha	58	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
深谷公共下水道事 業（深谷処理区） 埼玉県深谷市	再々評価	675	2,185	【内訳】 生活環境の改善：1,917億円 公共用水域の水質保全：268億 円 【主な根拠】 便益算定人口：8.9万人	1,107	2.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
深谷公共下水道事 業（東排水区他） 埼玉県深谷市	再々評価	291	408	【内訳】 浸水の防除：408億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,016ha	215	1.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
深谷公共下水道事 業（岡部処理区） 埼玉県深谷市	再々評価	203	294	【内訳】 生活環境の改善：263億円 公共用水域の水質保全：31億 円 【主な根拠】 便益算定人口：1.5万人	260	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
深谷公共下水道事 業（福川第一排水 区他） 埼玉県深谷市	再々評価	93	104	【内訳】 浸水の防除：104億円 【主な根拠】 便益算定面積：413ha	64	1.6	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
荒川上流流域関連 深谷公共下水道事 業（荒川上流処理 区） 埼玉県深谷市	再々評価	150	466	【内訳】 生活環境の改善：435億円 公共用水域の水質保全：31億 円 【主な根拠】 便益算定人口：1.5万人	262	1.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
荒川上流流域関連 深谷公共下水道事 業（川本第一排水 区他） 埼玉県深谷市	再々評価	123	109	【内訳】 浸水の防除：109億円 【主な根拠】 便益算定面積：879ha	77	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
荒川左岸南部流域 関連上尾公共下水 道事業（荒川左岸 南部処理区） 埼玉県上尾市	再々評価	1,020	11,128	【内訳】 生活環境の改善：4,953億円 公共用水域の水質保全：6,046 億円 浸水の防除：129億円 【主な根拠】 便益算定人口：24万人	2,744	4.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・地域のイメージアップに よる人口及び観光客の増加 に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
荒川左岸南部流域 関連上尾公共下水 道事業（荒川左岸 南部排水区） 埼玉県上尾市	再々評価	92	1,123	【内訳】 浸水の防除：1,123億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,870ha	233	4.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
中川流域関連草加 市公共下水道事業 （中川処理区） 埼玉県草加市	再々評価	1,430	17,478	【内訳】 生活環境の改善：10,346億円 公共用水域の水質保全効果： 7,131億円 【主な根拠】 便益算定人口：24万人	4,448	3.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・地域のイメージアップに よる人口及び観光客の増加 に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
中川流域関連草加 市公共下水道事業 （綾瀬川左岸第1 排水区他193排水 区） 埼玉県草加市	再々評価	1,323	2,919	【内訳】 浸水の防除：2,919億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,710ha	1,172	2.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・治水安全度の向上に伴う 地価上昇に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)

越谷市公共下水道事業(中川処理区) 埼玉県越谷市	再々評価	1,355	15,095	【内訳】 生活環境の改善：5,982億円 公共用水域の水質保全：9,113億円 【主な根拠】 便益算定人口：35万人	3,684	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値向上に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
越谷市公共下水道事業(越谷排水区) 埼玉県越谷市	再々評価	1,904	10,424	【内訳】 浸水の防除：10,424億円 【主な根拠】 便益算定面積：4,933ha	1,525	6.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値向上に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
蕨市公共下水道事業(荒川左岸南部処理区) 埼玉県蕨市	再々評価	300	4,100	【内訳】 生活環境の改善：1,288億円 公共用水域の水質保全：2,022億円 浸水の防除：790億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.3万人	1,126	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
蕨市公共下水道事業(錦町第1、第2排水区) 埼玉県蕨市	その他	78	119	【内訳】 浸水の防除：119億円 【主な根拠】 便益算出面積：118ha	69	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
戸田市公共下水道事業(荒川左岸南部処理区) 埼玉県戸田市	再々評価	481	10,079	【内訳】 生活環境の改善：2,583億円 公共用水域の水質保全：3,956億円 浸水の防除：3,540億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,374	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
戸田市公共下水道事業(笹目排水区他) 埼玉県戸田市	再々評価	245	720	【内訳】 浸水の防除：720億円 【主な根拠】 便益算出面積：910ha	265	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連入間市公共下水道事業(荒川右岸処理区) 埼玉県入間市	再々評価	574	9,181	【内訳】 生活環境の改善：2,803億円 公共用水域の水質保全：6,378億円 【主な根拠】 便益算出人口：17万人	1,788	5.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連入間市公共下水道事業(入間川排水区他1排水区) 埼玉県入間市	再々評価	183	714	【内訳】 浸水の防除：714億円 【主な根拠】 便益算出面積：2,791ha	246	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
鳩ヶ谷市公共下水道事業(荒川左岸南部処理区) 埼玉県鳩ヶ谷市	再々評価	801	2,725	【内訳】 生活環境の改善：1,114億円 公共用水域の水質保全効果：1,611億円 【主な根拠】 便益算出人口：5.9万人	801	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
鳩ヶ谷市公共下水道事業(桜町、本町、的場臨訪内、里、天神橋、辻、八幡本、三ツ和、南排水区) 埼玉県鳩ヶ谷市	再々評価	249	536	【内訳】 浸水の防除：536億円 【主な根拠】 便益算出面積：602ha	249	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連朝霞市公共下水道事業(荒川右岸処理区) 埼玉県朝霞市	再々評価	235	8,341	【内訳】 生活環境の改善：2,796億円 公共用水域の水質保全：5,545億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,272	6.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連朝霞市公共下水道事業(朝霞排水区他3排水区) 埼玉県朝霞市	再々評価	193	1,309	【内訳】 浸水の防除：1,309億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,125ha	242	5.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

志木市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 埼玉県志木市	再々評価	489	3,385	【内訳】 生活環境の改善：1,069億円 公共用水域の水質保全効果：2,317億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.0万人	791	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
志木市公共下水道事業（館第一排水区他10排水区） 埼玉県志木市	再々評価	489	628	【内訳】 浸水の防除：628億円 【主な根拠】 便益算定面積：641ha	275	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
和光市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 埼玉県和光市	再々評価	108	2,324	【内訳】 生活環境の改善：1,807億円 公共用水域の水質保全：517億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.8万人	799	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
和光市公共下水道事業（白子川、谷中川、綾戸川、新河岸川排水区系） 埼玉県和光市	再々評価	139	671	【内訳】 浸水の防除：671億円 【主な根拠】 便益算定面積：930ha	190	3.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連新座市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 埼玉県新座市	再々評価	634	10,743	【内訳】 生活環境の改善：3,821億円 公共用水域の水質保全：6,921億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	1,955	5.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光産業、レジャー産業等の振興効果向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連新座市公共下水道事業（柳瀬川右岸第5排水区他30排水区） 埼玉県新座市	再々評価	671	1,340	【内訳】 浸水の防除：1,340億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,968ha	509	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川左岸北部流域関連桶川市公共下水道事業（元荒川処理区） 埼玉県桶川市	再々評価	1,210	2,245	【内訳】 生活環境の改善：1,829億円 公共用水域の水質保全：416億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.3万人	1,138	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
桶川市公共下水道事業（江川第1排水区他5排水区） 埼玉県桶川市	再々評価	305	1,313	【内訳】 浸水の防除：1,313億円 【主な根拠】 便益算定面積：925ha	501	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
古利根川流域関連久喜市公共下水道事業（古利根川処理区） 埼玉県久喜市	再々評価	1,383	2,286	【内訳】 生活環境の改善：1843億円 公共用水域の水質保全：443億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.6万人	1,476	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
久喜市公共下水道事業（北部第1排水区他） 埼玉県久喜市	再々評価	887	18	【内訳】 浸水の防除：18億円 【主な根拠】 便益算定面積：61ha	13	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

荒川左岸北部流域 関連北本市公共下 水道事業（元荒川 処理区） 埼玉県北本市	再々評価	503	1,878	【内訳】 生活環境の改善：1,511億円 公共用水域の水質保全：367億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.5万人	972	1.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
荒川左岸北部流域 関連北本市公共下 水道事業（古市 場、梅沢、勝林排 水区） 埼玉県北本市	再々評価	201	364	【内訳】 浸水の防除：364億円 【主な根拠】 便益算定面積：813ha	111	3.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
中川流域関連八潮 市公共下水道事業 （中川処理区） 埼玉県八潮市	再々評価	791	3,964	【内訳】 生活環境の改善：2,021億円 公共用水域の水質保全：1,943 億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.9万人	1,685	2.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・身近な河川等の環境存在 価値向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
中川流域関連八潮 市公共下水道事業 （入谷排水区他1 1排水区） 埼玉県八潮市	再々評価	619	1,385	【内訳】 浸水の防除：1,385億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,580ha	484	2.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害の軽減に寄与して いる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
富士見市公共下水 道事業（荒川右岸 処理区） 埼玉県富士見市	再々評価	1,819	5,817	【内訳】 生活環境の改善：2,095億円 公共用水域の水質保全：3,722 億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,012	5.7	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
富士見市公共下水 道事業（江川左岸 第一排水区他5 2排水区） 埼玉県富士見市	再々評価	480	8,018	【内訳】 浸水の防除：8,018億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,823ha	331	24.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
三郷市公共下水道 事業（中川処理 区） 埼玉県三郷市	再々評価	978	6,258	【内訳】 生活環境の改善：2,263億円 高度処理：3,995億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	1,957	3.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
三郷市公共下水道 事業（茂田排水 区） 埼玉県三郷市	再々評価	18	41	【内訳】 浸水の防除：41億円 【主な根拠】 便益算定面積：43ha	20	2.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害軽減に寄与して いる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
三郷市公共下水道 事業（谷中排水 区） 埼玉県三郷市	再々評価	6.2	13	【内訳】 浸水の防除：13億円 【主な根拠】 便益算定面積：11ha	6.7	2.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害軽減に寄与して いる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
三郷市公共下水道 事業（栄排水区） 埼玉県三郷市	再々評価	32	63	【内訳】 浸水の防除：63億円 【主な根拠】 便益算定面積：80ha	35	1.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害軽減に寄与して いる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）
三郷市公共下水道 事業（泉・天神排 水区） 埼玉県三郷市	再々評価	10	48	【内訳】 浸水の防除：48億円 【主な根拠】 便益算定面積：93ha	12	4.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害軽減に寄与して いる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 （課長 赤星 健太郎）

三郷市公共下水道事業(武操北排水区) 埼玉県三郷市	再々評価	3.6	18	【内訳】 浸水の防除: 18億円 【主な根拠】 便益算定面積: 28ha	4.2	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
三郷市公共下水道事業(武操中央排水区) 埼玉県三郷市	再々評価	2.5	7.4	【内訳】 浸水の防除: 7.4億円 【主な根拠】 便益算定面積: 13ha	2.8	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
三郷市公共下水道事業(武操南排水区) 埼玉県三郷市	再々評価	1.5	5.7	【内訳】 浸水の防除: 5.7億円 【主な根拠】 便益算定面積: 14ha	1.7	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
三郷市公共下水道事業(三郷IC周辺C排水区) 埼玉県三郷市	再々評価	4.7	5.3	【内訳】 浸水の防除: 5.3億円 【主な根拠】 便益算定面積: 44ha	4.6	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
蓮田市公共下水道事業(中川処理区) 埼玉県蓮田市	再々評価	327	2,607	【内訳】 生活環境の改善: 982億円 公共用水域の水質保全: 1,625億円 【主な根拠】 便益算定人口: 6.6万人	720	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域イメージアップによる人口及び良好な生態系・景観の維持に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
蓮田市公共下水道事業(元荒川第一排水区他42排水区) 埼玉県蓮田市	再々評価	58	408	【内訳】 浸水の防除: 408億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1,534ha	55	7.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・治水安全度の向上による地価の上昇に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
中川流域関連幸手市公共下水道事業(中川処理区) 埼玉県幸手市	再々評価	904	2,081	【内訳】 生活環境の改善: 767億円 公共用水域の水質保全: 1,314億円 【主な根拠】 便益算定人口: 5.2万人	574	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値の向上に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
日高市公共下水道事業(日高処理区、栗坪処理区) 埼玉県日高市	再々評価	319	977	【内訳】 生活環境の改善: 791億円 公共用水域の水質保全: 186億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.7万人	624	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
日高市公共下水道事業(高麗川第3、小群第5、小群第7、小群第8排水区) 埼玉県日高市	再々評価	25	29	【内訳】 浸水の防除: 29億円 【主な根拠】 便益算定面積: 109ha	24	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
吉川市公共下水道事業(中川処理区) 埼玉県吉川市	再々評価	150	3,051	【内訳】 生活環境の改善: 1,232億円 公共用水域の水質保全: 1,818億円 【主な根拠】 便益算定人口: 6.9万人	581	5.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
吉川市公共下水道事業(第一排水区第1分区分他58排水区) 埼玉県吉川市	再々評価	162	2,084	【内訳】 浸水の防除: 2,084億円 【主な根拠】 便益算定面積: 707ha	316	6.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・治水安全度の向上による地価の上昇に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連ふじみ野市公共下水道事業(荒川右岸処理区) 埼玉県ふじみ野市	再々評価	913	5,400	【内訳】 生活環境の改善: 1,439億円 公共用水域の水質保全効果: 3,962億円 【主な根拠】 便益算定人口: 12万人	1,110	4.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域イメージアップによる人口の増加に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

荒川右岸流域関連ふじみ野市公共下水道事業(上福岡西排水区他)埼玉県ふじみ野市	再々評価	232	393	【内訳】 浸水の防除: 393億円 【主な根拠】 便益算定面積: 905ha	125	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
中川流域関連伊奈町公共下水道事業(中川処理区)埼玉県伊奈町	再々評価	523	2,047	【内訳】 生活環境の改善: 958億円 公共用水域の水質保全: 1,089億円 【主な根拠】 便益算定人口: 3.9万人	705	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連三芳町公共下水道事業(荒川右岸処理区)埼玉県三芳町	再々評価	239	2,078	【内訳】 生活環境の改善: 605億円 公共用水域の水質保全: 1,473億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.2万人	636	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
滑川町公共下水道事業(市野川上流処理区)埼玉県滑川町	再々評価	95	522	【内訳】 生活環境の改善: 496億円 公共用水域の水質保全: 26億円 【主な根拠】 便益算定人口: 0.9万人	218	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
滑川町公共下水道事業(月輪排水区)埼玉県滑川町	その他	30	2.8	【内訳】 浸水の防除: 2.8億円 【主な根拠】 便益算定面積: 159ha	1.5	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
嵐山町公共下水道事業(市野川上流処理区)埼玉県嵐山町	再々評価	130	457	【内訳】 生活環境の改善: 398億円 公共用水域の水質保全: 59億円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.6万人	338	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小川町公共下水道事業(市野川上流処理区)埼玉県小川町	その他	158	541	【内訳】 生活環境の改善: 453億円 公共用水域の水質保全: 88億円 【主な根拠】 便益算定人口: 2.9万人	400	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値向上に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連川島町公共下水道事業(荒川右岸処理区)埼玉県川島町	再々評価	182	918	【内訳】 生活環境の改善: 395億円 公共用水域の水質保全: 522億円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.5万人	309	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連川島町公共下水道事業(飯島、八幡、安藤川第一、第二排水区)埼玉県川島町	再々評価	141	180	【内訳】 浸水の防除: 180億円 【主な根拠】 便益算定面積: 504ha	113	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連吉見町公共下水道事業(荒川右岸処理区)埼玉県吉見町	再々評価	202	617	【内訳】 生活環境の改善: 282億円 公共用水域の水質保全: 336億円 【主な根拠】 便益算定人口: 1.5万人	271	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
荒川右岸流域関連吉見町公共下水道事業(中央排水区他)埼玉県吉見町	再々評価	77	79	【内訳】 浸水の防除: 79億円 【主な根拠】 便益算定面積: 225ha	29	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
横瀬町特定環境保全公共下水道事業(横瀬処理区)埼玉県横瀬町	再々評価	55	4.5	【内訳】 生活環境の改善: 3.5億円/年 公共用水域の水質保全: 1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 0.4万人	3.9	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成と快適性の向上に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

荒川上流流域関連 寄居町公共下水道 事業（荒川上流処 理区） 埼玉県寄居町	再々評価	222	473	【内訳】 生活環境の改善：434億円 公共用水域の水質保全：39億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	379	1.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
荒川上流流域関連 寄居町公共下水道 事業（寄居第一排 水区他） 埼玉県寄居町	再々評価	95	809	【内訳】 浸水の防除：809億円 【主な根拠】 便益算定面積：850ha	50	16.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害軽減に寄与してい る。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
古利根川流域関連 大利根町公共下水 道事業（古利根川 処理区） 埼玉県大利根町	再々評価	260	294	【内訳】 生活環境の改善：253億円 公共用水域の水質保全：41億 円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人	262	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・地域のイメージアップに よる人口及び観光客の増加 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
古利根川流域関連 大利根町公共下水 道事業（古利根川 排水区） 埼玉県大利根町	再々評価	213	83	【内訳】 浸水の防除：83億円 【主な根拠】 便益算定面積：461ha	58	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害軽減に寄与してい る。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
宮代町公共下水 道事業（中川処理 区） 埼玉県宮代町	再々評価	474	1,977	【内訳】 生活環境の改善：782億円 公共用水域の水質保全：1,195 億円 【主な根拠】 便益算定人口：4万人	644	3.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
宮代町公共下水 道事業（和戸第1排 水区他65排水区） 埼玉県宮代町	再々評価	211	25	【内訳】 浸水の防除：25億円 【主な根拠】 便益算定面積：55.ha	12	2.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
白岡町公共下水 道事業（中川処理 区） 埼玉県白岡町	再々評価	237	2,056	【内訳】 生活環境の改善：661億円 公共用水域の水質保全：1,394 億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.6万人	678	3.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・良好な景観形成、処理場 等の用地を公園等に活用で きる価値など 処理水の有 効利用及び将来利用潜在性 の向上 地域の活性化 過 疎化抑制 地域イメージ アップによる人口及び観光 客の増加 良好な生態系・ 景観の維持 治水安全度の 向上による地下の上昇 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
白岡町公共下水 道事業（白岡第一排 水区他37排水区） 埼玉県白岡町	再々評価	77	398	【内訳】 浸水の防除：398億円 【主な根拠】 便益算定面積：410ha	91	4.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・地域のイメージアップに よる人口及び観光客の増加 に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
古利根川流域関連 菖蒲町公共下水 道事業（古利根川処 理区） 埼玉県菖蒲町	再々評価	455	545	【内訳】 生活環境の改善：508億円 公共用水域の水質保全：37億 円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	504	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
菖蒲町公共下水 道事業（中堀排水区 他18排水区） 埼玉県菖蒲町	再々評価	40	56	【内訳】 浸水の防除：56億円 【主な根拠】 便益算定面積：706ha	42	1.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフライン切断による 波及被害軽減に寄与してい る。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
古利根川流域関連 栗橋町公共下水 道事業（古利根川処 理区） 埼玉県栗橋町	再々評価	158	989	【内訳】 生活環境の改善：934億円 公共用水域の水質保全：54億 円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	341	2.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)

栗橋町公共下水道事業（栗橋、伊坂、中里、小右工門排水区） 埼玉県栗橋町	再々評価	57	2.5	【内訳】 浸水の防除：2.5億/年 【主な根拠】 便益算定面積：332ha	1.4	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
古利根川流域関連 鷲宮町公共下水道事業（古利根川処理区） 埼玉県鷲宮町	再々評価	428	789	【内訳】 生活環境の改善：691億円 公共用水域の水質保全：98億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.2万人	533	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
鷲宮町公共下水道事業（青毛線第2排水区他3排水区） 埼玉県鷲宮町	再々評価	84	101	【内訳】 浸水の防除：101億円 【主な根拠】 便益算定面積：541ha	84	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
中川流域関連杉戸町公共下水道事業（中川処理区） 埼玉県杉戸町	再々評価	544	2,030	【内訳】 生活環境の改善：916億円 公共用水域の水質保全：1,114億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	544	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー振興における地域の活性化に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
中川流域関連杉戸町公共下水道事業（杉戸西排水区他9排水区） 埼玉県杉戸町	再々評価	120	2,136	【内訳】 浸水の防除：2,136億円 【主な根拠】 便益算定面積：694ha	149	14.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー振興における地域の活性化に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
松伏町公共下水道事業（中川処理区） 埼玉県松伏町	再々評価	235	1,298	【内訳】 生活環境の改善：620億円 公共用水域の水質保全：678億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.6万人	394	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー振興における地域の活性化に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
松伏町公共下水道事業（弥太郎排水区他5排水区） 埼玉県松伏町	再々評価	52	106	【内訳】 浸水の防除：106億円 【主な根拠】 便益算定面積：655ha	59	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー振興における地域の活性化に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
坂戸・鶴ヶ島公共下水道事業（北坂戸、石井処理区） 埼玉県坂戸・鶴ヶ島下水道組合	再々評価	1,440	3,722	【内訳】 生活環境の改善：3,143億円 公共用水域の水質保全：578億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	2,197	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー振興における地域の活性化に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
坂戸・鶴ヶ島公共下水道事業（大谷川、飯盛川、浅羽排水区） 埼玉県坂戸・鶴ヶ島下水道組合	再々評価	416	2,466	【内訳】 浸水の防除：2,466億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,108ha	880	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
毛呂山・越生・鳩山公共下水道事業（毛呂山・越生・鳩山処理区） 埼玉県毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	再々評価	603	1,363	【内訳】 生活環境の改善：1,128億円 公共用水域の水質保全：235億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.6万人	963	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー振興における地域の活性化に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
秩北特定環境公共下水道事業（秩北処理区） 埼玉県皆野長瀬上下水道組合	再々評価	179	449	【内訳】 生活環境の改善効果：398 公共用水域の水質保全効果：51 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	240	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・レジャー振興における地域の活性化に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印旛沼流域下水道事業（印旛処理区） 千葉県	再々評価	3,870	35,845	【内訳】 生活環境改善：30,438億円 公共用水域の水質保全：5,407億円 【主な根拠】 便益算定人口：144万人	17,134	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、居住環境の改善に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから、流域下水道事業の実施が有効である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 岡久宏史)



手賀沼流域下水道事業（手賀沼処理区） 千葉県	再々評価	2,310	14,532	【内訳】 生活環境改善：12,437億円 公共用水域の水質保全：2,095億円 【主な根拠】 便益算定人口：72万人	8,846	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、居住環境の改善に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから、流域下水道事業の実施が有効である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
江戸川左岸流域下水道事業（江戸川左岸処理区） 千葉県	再々評価	3,820	30,643	【内訳】 生活環境改善：25,936億円 公共用水域の水質保全：4,707億円 【主な根拠】 便益算定人口：143万人	16,132	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、居住環境の改善に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
千葉市公共下水道事業（南部処理区） 千葉県千葉市	再々評価	3,771	874	【内訳】 公共用水域の水質保全：874億円 【主な根拠】 便益算定人口：45万人	329	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・事業の投資効果が認められており、事業を継続する必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
千葉市公共下水道事業（高品排水区他） 千葉県千葉市	再々評価	609	2,520	【内訳】 浸水の防除：2,024億円 合流改善：496億円 【主な根拠】 便益算定面積：303ha	727	3.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・事業の投資効果が認められており、事業を継続する必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
銚子市公共下水道事業（芦崎処理区） 千葉県銚子市	再々評価	664	1,360	【内訳】 生活環境の改善：1,128億円 公共用水域の水質保全：232億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.4万人 便益算定面積：1,602ha	987	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
銚子市公共下水道事業（和田排水区） 千葉県銚子市	再々評価	18	22	【内訳】 浸水の防除：22億円 【主な根拠】 便益算定面積：4ha	18	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、浸水事務所の営業停止による周辺事業所への波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
銚子市公共下水道事業（橋本第1排水区） 千葉県銚子市	再々評価	7.0	10	【内訳】 浸水の防除：10億円 【主な根拠】 便益算定面積：4.0ha	6.6	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、浸水事務所の営業停止による周辺事業所への波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
市川市公共下水道事業（江戸川左岸処理区） 千葉県市川市	再々評価	2,270	9,089	【内訳】 生活環境改善：7,512億円 公共用水域の水質保全：1,577億円 【主な根拠】 便益算定人口：44万人	4,601	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興等に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・居住環境及び経済活動上も下水道整備に対する社会的ニーズが高いため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
市川市公共下水道事業（里見第1排水区、里見第2排水区、妙典排水区、河原排水区、本行徳排水区、押切排水区、香取排水区、欠真間排水区、相之川第1排水区、相之川第2排水区、新井排水区、行徳駅前排水区、中江排水区） 千葉県市川市	再々評価	272	470	【内訳】 浸水の防除：470億円 【主な根拠】 便益算定面積：84ha	327	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭用品被害に含まれない高層階住民所有の自動車被害、交通途絶被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・居住環境及び経済活動上も下水道整備に対する社会的ニーズが高いため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
市川市公共下水道事業（西浦処理区） 千葉県市川市	再々評価	135	637	【内訳】 生活環境改善：368億円 公共用水域の水質保全：65億円 浸水の防除：204億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人 便益算定面積：45ha	305	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興等に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・居住環境及び経済活動上も下水道整備に対する社会的ニーズが高いため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

船橋市公共下水道事業(江戸川左岸処理区) 千葉県船橋市	再々評価	155	586	【内訳】 生活環境の改善：490億円 公共用水域の水質保全：96億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	338	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
船橋市公共下水道事業(印旛処理区) 千葉県船橋市	再々評価	515	3,536	【内訳】 生活環境の改善：2,964億円 公共用水域の水質保全：572億円 【主な根拠】 便益算定人口：15万人	2,074	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
船橋市公共下水道事業(西浦処理区) 千葉県船橋市	再々評価	1,565	5,648	【内訳】 生活環境の改善：2,135億円 公共用水域の水質保全：387億円 浸水の防除：3,126億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.8万人 便益算定面積：96ha	2,247	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
船橋市公共下水道事業(小室第2排水区) 千葉県船橋市	再々評価	27	50	【内訳】 浸水の防除：50億円 【主な根拠】 便益算定面積：6.9ha	32	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・浸水による被害から住民の安全と財産を守り、良好な生活環境を創世するため必要であり、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
木更津市公共下水道事業(木更津処理区) 千葉県木更津市	再々評価	1,901	2,672	【内訳】 生活環境の改善：2,236億円 公共用水域の水質保全：436億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,109	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
木更津市公共下水道事業(中央第1排水区) 千葉県木更津市	再々評価	90	239	【内訳】 浸水の防除：239億円 【主な根拠】 便益算定面積：7.4ha	161	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
木更津市公共下水道事業(貝刈排水区) 千葉県木更津市	再々評価	53	65	【内訳】 浸水の防除：65億円 【主な根拠】 便益算定面積：6ha	40	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
木更津市公共下水道事業(清見台排水区) 千葉県木更津市	再々評価	25	31	【内訳】 浸水の防除：31億円 【主な根拠】 便益算定面積：5.5ha	18	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
木更津市公共下水道事業(金田西排水区) 千葉県木更津市	再々評価	113	276	【内訳】 浸水の防除：276億円 【主な根拠】 便益算定面積：36ha	109	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
木更津市公共下水道事業(金田東排水区) 千葉県木更津市	再々評価	152	480	【内訳】 浸水の防除：480億円 【主な根拠】 便益算定面積：38ha	148	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

松戸市公共下水道事業（江戸川左岸処理区） 千葉県松戸市	再々評価	2,242	9,429	【内訳】 生活環境改善：7,832億円 公共用水域の水質保全：1,597億円 【主な根拠】 便益算定人口 44万人	5,612	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域の活性化等に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
松戸市公共下水道事業（手賀沼処理区） 千葉県松戸市	再々評価	154	710	【内訳】 生活環境改善：587億円 公共用水域の水質保全：123億円 【主な根拠】 便益算定人口 4.7万人	520	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域の活性化等に寄与している等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
野田市公共下水道事業（江戸川左岸処理区） 千葉県野田市	再々評価	1,399	3,169	【内訳】 生活環境改善：2,844億円 公共用水域の水質保全：325億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人 便益算定面積：4,337ha	1,946	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域の活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口および観光客の増加等に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
野田市公共下水道事業（南部2排水区） 千葉県野田市	再々評価	145	178	【内訳】 浸水の防除：178億円 【主な根拠】 便益算定面積：89ha	98	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
野田市公共下水道事業（柳沢排水区） 千葉県野田市	再々評価	13	19	【内訳】 浸水の防除：19億円 【主な根拠】 便益算定面積：10ha	12	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・浸水による被害から住民の安全と財産を守るための事業として継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
野田市公共下水道事業（中野台排水区） 千葉県野田市	再々評価	51	72	【内訳】 浸水の防除：72億円 【主な根拠】 便益算定面積：8ha	55	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・浸水による被害から住民の安全と財産を守るための事業として継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茂原市公共下水道事業（川中島処理区） 千葉県茂原市	再々評価	654	1,727	【内訳】 生活環境改善：1,357億円 公共用水域の水質保全：370億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,187ha 便益算定人口：6.4万人	1,061	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茂原市公共下水道事業（本町排水区） 千葉県茂原市	再々評価	6.0	136	【内訳】 浸水の防除：136億円 【主な根拠】 便益算定面積 84ha	66	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茂原市公共下水道事業（千代田排水区） 千葉県茂原市	再々評価	5.0	102	【内訳】 浸水の防除：102億円 【主な根拠】 便益算定面積 63ha	49	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茂原市公共下水道事業（三貴野排水区） 千葉県茂原市	再々評価	84	222	【内訳】 浸水の防除：222億円 【主な根拠】 便益算定面積 141ha	121	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

茂原市公共下水道事業（早野排水区） 千葉県茂原市	再々評価	8.0	8.0	【内訳】 浸水の防除：8億円 【主な根拠】 便益算定面積 13ha	5.0	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茂原市公共下水道事業（町保排水区） 千葉県茂原市	再々評価	5.0	13	【内訳】 浸水の防除：13億円 【主な根拠】 便益算定面積 20ha	8.0	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茂原市公共下水道事業（富士見排水区） 千葉県茂原市	再々評価	8.0	15	【内訳】 浸水の防除：15億円 【主な根拠】 便益算定面積 28ha	11	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
成田市公共下水道事業（印旛処理区） 千葉県成田市	再々評価	625	3,155	【内訳】 生活環境の改善：2,746億円 公共用水域の水質保全：409億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,551	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、快適性の向上、レジャー振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
成田市公共下水道事業（根木名川第1排水区他） 千葉県成田市	再々評価	165	441	【内訳】 浸水の防除：441億円 【主な根拠】 便益算定面積：635 h a	185	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害、営業停止波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
成田市公共下水道事業（江川第1排水区他） 千葉県成田市	再々評価	59	108	【内訳】 浸水の防除：108億円 【主な根拠】 便益算定面積：293 h a	66	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害、営業停止波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
成田市公共下水道事業（本三塚第1排水区他） 千葉県成田市	再々評価	61	601	【内訳】 浸水の防除：601億円 【主な根拠】 便益算定面積：262 h a	61	9.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害、営業停止波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
成田市公共下水道事業（三里塚排水区） 千葉県成田市	再々評価	11	26	【内訳】 浸水の防除：26億円 【主な根拠】 便益算定面積：47 h a	10	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害、営業停止波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
佐倉市公共下水道事業（印旛処理区） 千葉県佐倉市	再々評価	752	4,043	【内訳】 生活環境改善：3,354億円 公共用水域の水質保全：689億円 【主な根拠】 便益算定人口：19万人	2,039	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水質保全による農業振興、カヌーや釣り等水辺の遊びの振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
佐倉市公共下水道事業（上高野排水区） 千葉県佐倉市	再々評価	7.7	99	【内訳】 浸水の防除：99億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.6ha	8.1	12.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

佐倉市公共下水道事業(高崎川第4その13排水区) 千葉県佐倉市	再々評価	8.0	55	【内訳】 浸水の防除: 55億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1.9ha	8.7	6.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
佐倉市公共下水道事業(小竹川その20-13排水区) 千葉県佐倉市	再々評価	16	108	【内訳】 浸水の防除: 108億円 【主な根拠】 便益算定面積: 1.8ha	17	6.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
佐倉市公共下水道事業(小竹川その6排水区) 千葉県佐倉市	再々評価	1.3	2.3	【内訳】 浸水の防除: 2.3億円 【主な根拠】 便益算定面積: 0.3ha	1.4	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東金市公共下水道事業(東金処理区) 千葉県東金市	再々評価	470	1,124	【内訳】 生活環境改善: 933億円 公共用水域の水質保全: 191億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.9万人	810	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
習志野市公共下水道事業(印旛処理区) 千葉県習志野市	再々評価	343	982	【内訳】 生活環境改善: 824億円 公共用水域の水質保全: 159億円 【主な根拠】 便益算定人口: 5万人	537	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
習志野市公共下水道事業(津田沼処理区) 千葉県習志野市	再々評価	1,042	4,494	【内訳】 生活環境改善: 1,935億円 公共用水域の水質保全: 576億円 浸水の防除: 1,984億円 【主な根拠】 便益算定人口: 9.8万人 便益算定面積: 1,261ha	2,165	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
習志野市公共下水道事業(実初排水区) 千葉県習志野市	再々評価	56	256	【内訳】 浸水の防除: 256億円 【主な根拠】 便益算定面積: 266ha	50	5.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
習志野市公共下水道事業(大久保排水区) 千葉県習志野市	再々評価	28	44	【内訳】 浸水の防除: 44億円 【主な根拠】 便益算定面積: 205ha	23	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
習志野市公共下水道事業(手賀沼処理区) 千葉県習志野市	再々評価	53	85	【内訳】 浸水の防除: 85億円 【主な根拠】 便益算定面積: 215ha	49	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業(手賀沼処理区) 千葉県柏市	再々評価	2,249	7,735	【内訳】 生活環境改善: 6,496億円 公共用水域の水質の保全: 1,239億円 【主な根拠】 便益算定面積: 7,259ha 便益算定人口: 41万人	5,116	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

柏市公共下水道事業（江戸川左岸処理区） 千葉県柏市	再々評価	129	366	【内訳】 生活環境改善：310億円 公共用水域の水質の保全：56億円 【主な根拠】 便益算定面積：317ha 便益算定人口：2万人	244	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業（大堀川右岸第8排水区） 千葉県柏市	再々評価	86	257	【内訳】 浸水の防除：257億円 【主な根拠】 便益算定面積：16ha	90	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業（大堀川左岸第2排水区） 千葉県柏市	再々評価	170	636	【内訳】 浸水の防除：636億円 【主な根拠】 便益算定面積：25ha	214	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業（大堀川左岸第4排水区） 千葉県柏市	再々評価	19	94	【内訳】 浸水の防除：94億円 【主な根拠】 便益算定面積：2ha	21	4.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業（大堀川左岸第10排水区） 千葉県柏市	再々評価	42	202	【内訳】 浸水の防除：202億円 【主な根拠】 便益算定面積：6ha	42	4.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業（大津川左岸第2排水区） 千葉県柏市	再々評価	7.0	33	【内訳】 浸水の防除：33億円 【主な根拠】 便益算定面積：3ha	8.0	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業（大津川左岸第4排水区） 千葉県柏市	再々評価	67	246	【内訳】 浸水の防除：246億円 【主な根拠】 便益算定面積：26ha	67	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
柏市公共下水道事業（利根川第6-1排水区） 千葉県柏市	再々評価	42	104	【内訳】 浸水の防除：104億円 【主な根拠】 便益算定面積：13ha	48	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
市原市公共下水道事業（松ヶ島排水区） 千葉県市原市	再々評価	94	261	【内訳】 浸水の防除：261億円 【主な根拠】 便益算定面積：116ha	136	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
市原市公共下水道事業（今津排水区） 千葉県市原市	再々評価	62	139	【内訳】 浸水の防除：139億円 【主な根拠】 便益算定面積：44ha	59	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

市原市公共下水道事業（五井駅東口第3排水区） 千葉県市原市	再々評価	13	46	【内訳】 浸水の防除：46億円 【主な根拠】 便益算定面積：9ha	15	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
市原都市計画下水道事業（若宮都市下水路） 千葉県市原市	再々評価	62	221	【内訳】 浸水の防除：221億円 【主な根拠】 便益算定面積：125ha	71	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
流山市公共下水道事業（江戸川左岸処理区） 千葉県流山市	再々評価	865	3,006	【内訳】 生活環境改善：2,574億円 公共用水域の水質保全：432億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	1,565	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、水産及びレジャー・振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
流山市公共下水道事業（流山第1排水区） 千葉県流山市	再々評価	61	711	【内訳】 浸水の防除：711億円 【主な根拠】 便益算定面積：88ha	73	9.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
流山市公共下水道事業（坂川第2排水区） 千葉県流山市	再々評価	9.0	62	【内訳】 浸水の防除：62億円 【主な根拠】 便益算定面積：6.1ha	8.0	7.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
八千代市印旛沼流域関連公共下水道事業（印旛処理区） 千葉県八千代市	再々評価	536	5,007	【内訳】 生活環境改善：4,242億円 公共用水域の水質保全：765億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人	2,142	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、快適性の向上、水産及びレジャーの振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
八千代市印旛沼流域関連公共下水道事業（八千代排水区） 千葉県八千代市	再々評価	202	768	【内訳】 浸水の防除：768億円 【主な根拠】 便益算定面積：8.5ha	301	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフラインが切断することに伴う波及被害、浸水事業所の営業停止に伴う周辺事業所の生産減少等の被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
八千代市印旛沼流域関連公共下水道事業（萱田南第1排水区） 千葉県八千代市	再々評価	9.0	23	【内訳】 浸水の防除：23億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.8ha	12	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフラインが切断することに伴う波及被害、浸水事業所の営業停止に伴う周辺事業所の生産減少等の被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
八千代市印旛沼流域関連公共下水道事業（勝田排水区） 千葉県八千代市	再々評価	8.0	23	【内訳】 浸水の防除：23億円 【主な根拠】 便益算定面積：3.2ha	10	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフラインが切断することに伴う波及被害、浸水事業所の営業停止に伴う周辺事業所の生産減少等の被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
八千代市印旛沼流域関連公共下水道事業（須久茂排水区） 千葉県八千代市	再々評価	38	140	【内訳】 浸水の防除：140億円 【主な根拠】 便益算定面積：4.4ha	66	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフラインが切断することに伴う波及被害、浸水事業所の営業停止に伴う周辺事業所の生産減少等の被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

八千代市印旛沼流域 開連公共下水道 事業（黒沢排水 区） 千葉県八千代市	再々評価	47	82	【内訳】 浸水の防除：82億円 【主な根拠】 便益算定面積：7.3ha	57	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフラインが切断する ことに伴う波及被害、浸水 事業所の営業停止に伴う周 辺事業所の生産減少等の被 害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
八千代市印旛沼流域 開連公共下水道 事業（花輪排水 区） 千葉県八千代市	再々評価	39	101	【内訳】 浸水の防除：101億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.5ha	52	1.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフラインが切断する ことに伴う波及被害、浸水 事業所の営業停止に伴う周 辺事業所の生産減少等の被 害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
八千代市印旛沼流域 開連公共下水道 事業（石神第1排水 区） 千葉県八千代市	再々評価	30	52	【内訳】 浸水の防除：52億円 【主な根拠】 便益算定面積：1.5ha	30	1.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフラインが切断する ことに伴う波及被害、浸水 事業所の営業停止に伴う周 辺事業所の生産減少等の被 害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
八千代市印旛沼流域 開連公共下水道 事業（石神第2排水 区） 千葉県八千代市	再々評価	6.0	9.0	【内訳】 浸水の防除：9億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.5ha	7.0	1.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフラインが切断する ことに伴う波及被害、浸水 事業所の営業停止に伴う周 辺事業所の生産減少等の被 害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
八千代市印旛沼流域 開連公共下水道 事業（石神第3排水 区） 千葉県八千代市	再々評価	9.0	16	【内訳】 浸水の防除：16億円 【主な根拠】 便益算定面積：1ha	9.0	1.7	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・ライフラインが切断する ことに伴う波及被害、浸水 事業所の営業停止に伴う周 辺事業所の生産減少等の被 害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
我孫子市手賀沼流域 開連公共下水道 事業（手賀処理 区） 千葉県我孫子市	再々評価	475	3,811	【内訳】 生活環境改善：3,360億円 公共用水域の水質保全：451億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	1,596	2.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
我孫子市手賀沼流域 開連公共下水道 事業（若松第1排 水区） 千葉県我孫子市	再々評価	0.70	1.0	【内訳】 浸水の防除：1億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.2ha	0.50	1.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
我孫子市手賀沼流域 開連公共下水道 事業（若松第2排 水区） 千葉県我孫子市	再々評価	2.1	2.7	【内訳】 浸水の防除：2.7億円 【主な根拠】 便益算定面積：1ha	1.7	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
我孫子市手賀沼流域 開連公共下水道 事業（若松第3排 水区） 千葉県我孫子市	再々評価	4.4	5.6	【内訳】 浸水の防除：5.6億円 【主な根拠】 便益算定面積：1ha	3.3	1.7	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)
我孫子市手賀沼流域 開連公共下水道 事業（若松第4排 水区） 千葉県我孫子市	再々評価	4.1	6.2	【内訳】 浸水の防除：6億円 【主な根拠】 便益算定面積：1ha	3.2	1.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解 も得られていることから、設計・施工の工 夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も 整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き 事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整 備局 建設部都市 整備課 (課長 赤星 健太郎)



我孫子市手賀沼流域関連公共下水道事業（若松第5排水区） 千葉県我孫子市	再々評価	1.2	2.5	【内訳】 浸水の防除：2.5億円 【主な根拠】 便益算定面積：1ha	1.1	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
我孫子市手賀沼流域関連公共下水道事業（布佐排水区） 千葉県我孫子市	再々評価	71	387	【内訳】 浸水の防除：387億円 【主な根拠】 便益算定面積：93ha	65	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
鎌ヶ谷市公共下水道事業（手賀沼処理区） 千葉県鎌ヶ谷市	再々評価	428	930	【内訳】 生活環境改善：794億円 公共用水域の水質保全：136億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.1万人	733	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・市民の街に対するイメージアップに繋がっている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
鎌ヶ谷市公共下水道事業（印旛処理区） 千葉県鎌ヶ谷市	再々評価	70	515	【内訳】 生活環境改善：433億円 公共用水域の水質保全：82億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	258	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・市民の街に対するイメージアップに繋がっている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
浦安市公共下水道事業（江戸川左岸処理区） 千葉県浦安市	再々評価	519	4,081	【内訳】 生活環境改善：3,486億円 公共用水域の水質保全：595億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	1,716	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
四街道市公共下水道事業（印旛処理区） 千葉県四街道市	再々評価	558	2,118	【内訳】 生活環境改善：1,816億円 公共用水域の水質保全：302億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.2万人	1,536	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
四街道市公共下水道事業（千代田排水区） 千葉県四街道市	再々評価	88	157	【内訳】 浸水の防除：157億円 【主な根拠】 便益算定面積：3.2ha	98	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・交通途絶による波及被害、ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
四街道市公共下水道事業（小名木排水区） 千葉県四街道市	再々評価	215	348	【内訳】 浸水の防除：348億円 【主な根拠】 便益算定面積：18.7ha	248	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・交通途絶による波及被害、ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
四街道市公共下水道事業（成山排水区） 千葉県四街道市	再々評価	40	62	【内訳】 浸水の防除：62億円 【主な根拠】 便益算定面積：1.5ha	34	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・交通途絶による波及被害、ライフライン切断による波及被害軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
袖ヶ浦市公共下水道事業（袖ヶ浦処理区） 千葉県袖ヶ浦市	再々評価	522	1,325	【内訳】 生活環境の改善：1,066億円 公共用水域の保全：259億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	796	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

袖ヶ浦市公共下水道事業（奈良輪第一排水区） 千葉県袖ヶ浦市	再々評価	110	176	【内訳】 生活環境の改善：176億円 【主な根拠】 便益算定面積：21ha	131	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
八街市公共下水道事業（印籠処理区） 千葉県八街市	再々評価	221	657	【内訳】 生活環境改善：564億円 公共用水域の水質保全：93億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	480	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業（手賀沼処理区） 千葉県印西市	再々評価	248	677	【内訳】 生活環境の改善：607億円 公共用水域の水質保全：70億円 【主な根拠】 便益算定人口：3万人	422	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、身近な河川等の環境存在価値、水産及びレジャー振興等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業（手賀第一排水区） 千葉県印西市	再々評価	2.0	2.4	【内訳】 浸水の防除：2億円 【主な根拠】 便益算定面積：19ha	2.0	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業（手賀第二排水区） 千葉県印西市	再々評価	29	128	【内訳】 浸水の防除：128億円 【主な根拠】 便益算定面積：77ha	29	4.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業（手賀第三排水区） 千葉県印西市	再々評価	10	11	【内訳】 浸水の防除：11億円 【主な根拠】 便益算定面積：61ha	9.0	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業（手賀第四排水区） 千葉県印西市	再々評価	21	14	【内訳】 浸水の防除：14億円 【主な根拠】 便益算定面積：95ha	12	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業（手賀第五排水区） 千葉県印西市	再々評価	1.0	0.7	【内訳】 浸水の防除：0.7億円 【主な根拠】 便益算定面積：7ha	0.6	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業（将監川第一排水区） 千葉県印西市	再々評価	18	39	【内訳】 浸水の防除効：39億円 【主な根拠】 便益算定面積：87ha	15	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

印西市公共下水道事業(将監川第二排水区) 千葉県印西市	再々評価	16	18	【内訳】 浸水の防除：18億円 【主な根拠】 便益算定面積：74ha	11	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業(将監川第三排水区) 千葉県印西市	再々評価	23	58	【内訳】 浸水の防除：58億円 【主な根拠】 便益算定面積：101ha	21	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業(物木第一排水区) 千葉県印西市	再々評価	8.0	23	【内訳】 浸水の防除：23億円 【主な根拠】 便益算定面積：25ha	6.4	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印西市公共下水道事業(物木第二排水区) 千葉県印西市	再々評価	20	47	【内訳】 浸水の防除：47億円 【主な根拠】 便益算定面積：63ha	16	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(印旛処理区) 千葉県白井市	再々評価	193	1,377	【内訳】 生活環境の改善：1200億円 公共用水域の水質保全：177億円 【主な根拠】 便益算定人口：5万人	545	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(手賀沼処理区) 千葉県白井市	再々評価	69	208	【内訳】 生活環境の改善：192億円 公共用水域の水質保全：16億円 【主な根拠】 便益算定人口：1万人	156	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(神崎第8排水区) 千葉県白井市	再々評価	36	63	【内訳】 浸水の防除：63億円 【主な根拠】 便益算定面積：184ha	26	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害の防止、ライフライン切断による波及被害や浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(神崎第10-2排水区) 千葉県白井市	再々評価	4.0	5.6	【内訳】 浸水の防除：5.6億円 【主な根拠】 便益算定面積：22ha	1.3	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害の防止、ライフライン切断による波及被害や浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(神崎第12排水区) 千葉県白井市	再々評価	10	12	【内訳】 浸水の防除：12億円 【主な根拠】 便益算定面積：34ha	7.5	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害の防止、ライフライン切断による波及被害や浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

白井市公共下水道事業(神崎第14-1排水区) 千葉県白井市	再々評価	5.0	1.3	【内訳】 浸水の防除：1.3億円 【主な根拠】 便益算定面積：23ha	1.2	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害の防止、ライフライン切断による波及被害や浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(神崎第14-2排水区) 千葉県白井市	再々評価	4.0	5.2	【内訳】 浸水の防除：5.2億円 【主な根拠】 便益算定面積：19ha	0.9	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害の防止、ライフライン切断による波及被害や浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(神崎第20排水区) 千葉県白井市	再々評価	10	7.3	【内訳】 浸水の防除：7.3億円 【主な根拠】 便益算定面積：47ha	4.6	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害の防止、ライフライン切断による波及被害や浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
白井市公共下水道事業(神崎第25排水区) 千葉県白井市	再々評価	9.0	3.9	【内訳】 浸水の防除：3.9億円 【主な根拠】 便益算定面積：47ha	3.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害の防止、ライフライン切断による波及被害や浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害等の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
富里市公共下水道事業(印旛処理区) 千葉県富里市	再々評価	194	977	【内訳】 生活環境の改善：872億円 公共用水域の水質保全：105億円 【主な根拠】 便益算定人口：5万人	440	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
香取市公共下水道事業(佐原処理区) 千葉県香取市	再々評価	451	1,185	【内訳】 生活環境の改善：904億円 公共用水域の水質：29億円 浸水の防除効果：252億円 【主な根拠】 便益算定人口：3万人 便益算定面積：1,117 h a	708	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
香取市公共下水道事業(小見川処理区) 千葉県香取市	再々評価	300	585	【内訳】 生活環境の改善：568億円 公共用水域の水質：17億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	412	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ、公衆衛生の向上と印旛沼流域の水質保全を図る上で重要であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
香取市公共下水道事業(中部排水区他1・2排水区) 千葉県香取市	再々評価	80	162	【内訳】 浸水の防除：162億円 【主な根拠】 便益算定面積：458 h a	63	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ市街地の浸水被害防止が図られるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
香取市公共下水道事業(玉造排水区他2排水区) 千葉県香取市	再々評価	80	92	【内訳】 浸水の防除：92億円 【主な根拠】 便益算定面積：253 h a	36	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住環境が改善され定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られ市街地の浸水被害防止が図られるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
酒々井町公共下水道事業(印旛処理区) 千葉県酒々井町	再々評価	172	1,020	【便益内訳】 周辺環境改善：576億円 生活環境改善：349億円 公共用水域水質保全：95億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,320ha 便益算定人口：2万人	456	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・快適性の向上による居住環境の改善に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

酒々井町公共下水道事業(高崎川左岸第9排水区) 千葉県酒々井町	再々評価	7.0	10	【内訳】 浸水の防除：10億円 【主な根拠】 便益算定面積：10ha	6.5	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水事業所の営業停止に伴う周辺事業所の生産減少等の被害、ライフラインが切断することに伴う波及被害軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
酒々井町公共下水道事業(新堀排水区) 千葉県酒々井町	再々評価	4.0	2.8	【内訳】 浸水の防除：3億円 【主な根拠】 便益算定面積：3ha	2.2	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・土地のイメージ向上に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印旛村公共下水道事業(印旛処理区) 千葉県印旛村	再々評価	72	304	【内訳】 生活環境改善：275億円 公共用水域の水質保全：29億円 【主な根拠】 便益算定人口：2万人	200	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域の活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口および観光客の増加に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印旛村公共下水道事業(印旛本釜・印西第1排水区) 千葉県印旛村	再々評価	5.0	7.2	【内訳】 浸水の防除：7億円 【主な根拠】 便益算定面積：1ha	4.5	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害の軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印旛村公共下水道事業(印旛第2排水区) 千葉県印旛村	再々評価	27	49	【内訳】 浸水の防除：49億円 【主な根拠】 便益算定面積：17ha	29	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害の軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
印旛村公共下水道事業(鎌刈第4排水区) 千葉県印旛村	再々評価	14	43	【内訳】 浸水の防除：43億円 【主な根拠】 便益算定面積：8ha	14	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害の軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
栄町公共下水道事業(栄町処理区) 千葉県栄町	再々評価	216	734	【内訳】 ・生活環境の改善：583億円 ・公共用水域の水質保全：151億円 【主な根拠】 便益算定人口：3万人	396	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、身近な河川等の環境存在価値等の向上に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
栄町公共下水道事業(長門川第2排水区) 千葉県栄町	再々評価	16	69	【内訳】 浸水の防除：69億円 【主な根拠】 便益算定面積：6ha	39	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・近年、集中豪雨が頻発しており、今後も一層深刻化することが懸念されているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
栄町公共下水道事業(長門川第3排水区) 千葉県栄町	再々評価	7.0	48	【内訳】 浸水の防除：48億円 【主な根拠】 便益算定面積：3ha	10	4.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・近年、集中豪雨が頻発しており、今後も一層深刻化することが懸念されているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
栄町公共下水道事業(長門川第4排水区) 千葉県栄町	再々評価	6.0	61	【内訳】 浸水の防除：61億円 【主な根拠】 便益算定面積：6ha	10	6.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・近年、集中豪雨が頻発しており、今後も一層深刻化することが懸念されているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

栄町公共下水道事業（長門川第5排水区） 千葉県栄町	再々評価	11	20	【内訳】 浸水の防除：20億円 【主な根拠】 便益算定面積：8ha	15	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・近年、集中豪雨が頻発しており、今後も一層深刻化することが懸念されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
栄町公共下水道事業（長門川第6排水区） 千葉県栄町	再々評価	11	33	【内訳】 浸水の防除：33億円 【主な根拠】 便益算定面積：8ha	12	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・近年、集中豪雨が頻発しており、今後も一層深刻化することが懸念されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
栄町公共下水道事業（長門川第7排水区） 千葉県栄町	再々評価	3.0	11	【内訳】 浸水の防除：11億円 【主な根拠】 便益算定面積：3ha	3.0	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・近年、集中豪雨が頻発しており、今後も一層深刻化することが懸念されているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大網白里町公共下水道事業（大網白里処理区） 千葉県大網白里町	再々評価	337	767	【内訳】 生活環境改善：620億円 公共用水域の水質保全：147億円 【主な根拠】 便益算定人口：4万人	582	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大網白里町公共下水道事業（小中川排水区） 千葉県大網白里町	再々評価	12	37	【内訳】 浸水の防除：37億円 【主な根拠】 便益算定面積：8ha	29	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大網白里町公共下水道事業（小中川右岸第一排水区） 千葉県大網白里町	再々評価	26	121	【内訳】 浸水の防除：121億円 【主な根拠】 便益算定面積：16ha	72	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大網白里町公共下水道事業（小中川右岸第三排水区） 千葉県大網白里町	再々評価	6.0	51	【内訳】 浸水の防除：51億円 【主な根拠】 便益算定面積：7ha	19	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大網白里町公共下水道事業（小中川左岸第一排水区） 千葉県大網白里町	再々評価	1.0	20	【内訳】 浸水の防除：20億円 【主な根拠】 便益算定面積：2ha	5.0	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大網白里町公共下水道事業（南白亀川排水区） 千葉県大網白里町	再々評価	11	46	【内訳】 浸水の防除：46億円 【主な根拠】 便益算定面積：14ha	24	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
君津富津広域下水道組合公共下水道事業（君津富津処理区） 千葉県君津富津広域下水道組合	再々評価	707	1,480	【内訳】 生活環境の改善：1,480億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	991	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域の活性化・過疎化抑制、地域イメージアップによる人口および観光客の増等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

君津富津広域下水道組合公共下水道事業(神門橋向排水区) 千葉県君津富津広域下水道組合	再々評価	1.7	15	【内訳】 浸水の防除：15億円 【主な根拠】 便益算定面積：3ha	5.5	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
君津富津広域下水道組合公共下水道事業(神明排水区) 千葉県君津富津広域下水道組合	再々評価	2.8	24	【内訳】 浸水の防除：24億円 【主な根拠】 便益算定面積：2ha	10	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・家庭における平時の活動阻害、ライフライン切断による波及被害、浸水事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害の軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
多摩川流域下水道事業(北多摩一号処理区) 東京都	再々評価	4,946	12,966	【内訳】 生活環境改善：12,966億円 【主な根拠】 便益算定面積：5,123ha 便益算定人口：51万人	7,217	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球環境保全への貢献等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適切に対応しながら事業を進め、普及促進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
多摩川流域下水道事業(北多摩二号処理区) 東京都	再々評価	1,895	3,838	【内訳】 生活環境改善：3,838億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,597ha 便益算定人口：15万人	3,032	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球環境保全への貢献等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適切に対応しながら事業を進め、普及促進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
多摩川流域下水道事業(多摩川上流処理区) 東京都	再々評価	3,466	11,450	【内訳】 生活環境改善：3,838億円 【主な根拠】 便益算定面積：7,081ha 便益算定人口：47万人	6,015	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球環境保全への貢献等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適切に対応しながら事業を進め、普及促進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
多摩川流域下水道事業(南多摩処理区) 東京都	再々評価	2,481	4,743	【内訳】 生活環境改善：4,743億円 【主な根拠】 便益算定面積：5,104ha 便益算定人口：37万人	3,091	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球環境保全への貢献等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適切に対応しながら事業を進め、普及促進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
多摩川流域下水道事業(浅川処理区) 東京都	再々評価	2,520	5,665	【内訳】 生活環境改善：5,665億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,730ha 便益算定人口：27万人	2,720	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球環境保全への貢献等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適切に対応しながら事業を進め、普及促進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
多摩川流域下水道事業(秋川処理区) 東京都	再々評価	3,897	7,988	【内訳】 生活環境改善：7,988億円 【主な根拠】 便益算定面積：6,345ha 便益算定人口：31万人	5,232	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球環境保全への貢献等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適切に対応しながら事業を進め、普及促進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
荒川右岸東京流域下水道事業(荒川右岸処理区) 汚水 東京都	再々評価	5,460	15,019	【内訳】 生活環境改善：15,019億円 【主な根拠】 便益算定面積：7,966ha 便益算定人口：73万人	7,044	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球環境保全への貢献等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適切に対応しながら事業を進め、普及促進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)

荒川右岸東京流域 下水道事業（荒川 右岸処理区）雨水 東京都	再々評価	931	1,058	【内訳】 浸水の防除：1,058億円 【主な根拠】 便益算定面積：902ha	495	2.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・地域のイメージ向上に寄 与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・地元要望や社会経済情勢の変化に適 切に対応しながら事業を進め、普及促 進に努める。 ・投資効果が得られているため、引き 続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（芝浦処理 区）雨水 東京都	再々評価	4,490	19,194	【内訳】 浸水の防除：19,194億円 【主な根拠】 便益算定面積：6,433ha 便益算定人口：76万人	5,335	3.6	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・浸水に対する住民の安心 感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（芝浦処理 区）汚水 東京都	再々評価	2,252	512	【内訳】 公共用水域の水質保全：512億 円/年 【主な根拠】 便益算定面積：6,433ha 便益算定人口：76万人	170	3.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・水質保全による赤潮等の 発生抑制、快適性の向上に 寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（三河島処理 区）雨水 東京都	再々評価	2,863	9,319	【内訳】 浸水の防除：9,319億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,936ha 便益算定人口：75万人	4,034	2.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・浸水に対する住民の安心 感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（三河島処理 区）汚水 東京都	再々評価	1,722	396	【内訳】 公共用水域の水質保全：396億 円/年 【主な根拠】 便益算定面積：3,936ha 便益算定人口：75万人	130	3.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・水質保全による赤潮等の 発生抑制、快適性の向上に 寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（砂町処理 区）雨水 東京都	再々評価	4,431	8,417	【内訳】 浸水の防除：8,417億円 【主な根拠】 便益算定面積：5,687ha 便益算定人口：82万人	5,593	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・浸水に対する住民の安心 感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（砂町処理 区）汚水 東京都	再々評価	1,881	313	【内訳】 公共用水域の水質保全：313億 円/年 【主な根拠】 便益算定面積：5,687ha 便益算定人口：82万人	142	2.2	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・水質保全による赤潮等の 発生抑制、快適性の向上に 寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（小台処理 区）雨水 東京都	再々評価	1,493	2,433	【内訳】 浸水の防除：2,433億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,687ha 便益算定人口：30万人	1,637	1.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・浸水に対する住民の安心 感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（小台処理 区）汚水 東京都	再々評価	715	262	【内訳】 公共用水域の水質保全：262億 円/年 【主な根拠】 便益算定面積：1,687ha 便益算定人口：30万人	54	4.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・水質保全による赤潮等の 発生抑制、快適性の向上に 寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
東京都公共下水道 事業（落合処理 区）雨水 東京都	再々評価	1,471	5,938	【内訳】 浸水の防除：5,938億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,506ha 便益算定人口：61万人	1,221	4.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。 ・浸水に対する住民の安心 感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・ 施工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引 き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地 域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）



東京都公共下水道事業（落合処理区）汚水 東京都	再々評価	1,166	187	【内訳】 公共用水域の水質保全：187億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：3,506ha 便益算定人口：61万人	88	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水質保全による赤潮等の発生抑制、快適性の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
東京都公共下水道事業（森ヶ崎処理区）雨水 東京都	再々評価	3,876	9,383	【内訳】 浸水の防除：9,383億円 【主な根拠】 便益算定面積：13,766ha 便益算定人口：208万人	5,242	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水に対する住民の安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
東京都公共下水道事業（森ヶ崎処理区）汚水 東京都	再々評価	4,081	575	【内訳】 公共用水域の水質保全：575億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：13,766ha 便益算定人口：208万人	308	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水質保全による赤潮等の発生抑制、快適性の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
東京都公共下水道事業（小菅処理区） 東京都	再々評価	530	75	【内訳】 公共用水域の水質保全：75億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：1,633ha 便益算定人口：24万人	40	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水質保全による快適性の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
東京都公共下水道事業（葛西処理区） 東京都	再々評価	1,351	235	【内訳】 公共用水域の水質保全：235億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：4,889ha 便益算定人口：78万人	102	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水質保全による赤潮等の発生抑制、快適性の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
東京都公共下水道事業（新河岸処理区）雨水 東京都	再々評価	2,563	4,517	【内訳】 浸水の防除：4,517億円 【主な根拠】 便益算定面積：10,474ha 便益算定人口：170万人	2,666	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水に対する住民の安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
東京都公共下水道事業（新河岸処理区）汚水 東京都	再々評価	2,226	332	【内訳】 公共用水域の水質保全：332億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：10,474ha 便益算定人口：170万人	168	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水質保全による赤潮等の発生抑制、快適性の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
東京都公共下水道事業（中川処理区） 東京都	再々評価	874	221	【内訳】 公共用水域の水質保全：221億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：4,440ha 便益算定人口：61万人	66	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水質保全による赤潮等の発生抑制、快適性の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られていることから引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
武蔵野市公共下水道事業（武蔵野第1処理区） 東京都武蔵野市	再々評価	121	3,162	【内訳】 浸水の防除：3,162億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.50ha	1,426	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・近年多発する集中豪雨により、「被害の軽減」は強い市民要望となっており投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
昭島市公共下水道事業（多摩川上流処理区） 東京都昭島市	再々評価	343	1,469	【内訳】 浸水の防除：1,469億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,379ha	299	4.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・安全・安心に伴う、まちのイメージアップに寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

町田市公共下水道事業（町田処理区） 東京都町田市	再々評価	2,668	5,908	【内訳】 生活環境改善：5.908億円 【主な根拠】 便益算定人口：25万人	2,668	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な水辺空間が復活し、市民に親しまれてきている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（鶴川処理区） 東京都町田市	再々評価	2,402	3,149	【内訳】 生活環境改善：3,149億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	2,402	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な水辺空間が復活し、市民に親しまれてきている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（横浜処理区） 東京都町田市	再々評価	25	62	【内訳】 生活環境改善：62億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.2万人	25	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な水辺空間が復活し、市民に親しまれてきている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（川崎処理区） 東京都町田市	再々評価	25	57	【内訳】 生活環境改善：57億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.2万人	25	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な水辺空間が復活し、市民に親しまれてきている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（木曽排水区） 東京都町田市	再々評価	33	205	【内訳】 浸水の防除：205億円 【主な根拠】 便益算定面積：269ha	33	6.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（原町田排水区） 東京都町田市	再々評価	31	440	【内訳】 浸水の防除：440億円 【主な根拠】 便益算定面積：177ha	31	14.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（金森排水区） 東京都町田市	再々評価	18	112	【内訳】 浸水の防除：112億円 【主な根拠】 便益算定面積：126ha	18	6.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（鶴間排水区） 東京都町田市	再々評価	33	907	【内訳】 浸水の防除：907億円 【主な根拠】 便益算定面積：257ha	33	27.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（本町田西排水区） 東京都町田市	再々評価	88	2,177	【内訳】 浸水の防除：2,177億円 【主な根拠】 便益算定面積：414ha	88	24.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

町田市公共下水道事業（本町田東排水区） 東京都町田市	再々評価	15	435	【内訳】 浸水の防除：435億円 【主な根拠】 便益算定面積：80ha	15	30.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（中町排水区） 東京都町田市	再々評価	65	1,190	【内訳】 浸水の防除：1,190億円 【主な根拠】 便益算定面積：325ha	65	18.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（学園排水区） 東京都町田市	再々評価	41	1,168	【内訳】 浸水の防除：1,168億円 【主な根拠】 便益算定面積：169ha	41	28.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（成瀬西排水区） 東京都町田市	再々評価	6.9	55	【内訳】 浸水の防除：55億円 【主な根拠】 便益算定面積：42ha	6.9	8.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（成瀬三ツ又排水区） 東京都町田市	再々評価	60	612	【内訳】 浸水の防除：612億円 【主な根拠】 便益算定面積：176ha	60	10.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（成瀬奈良谷戸排水区） 東京都町田市	再々評価	27	583	【内訳】 浸水の防除：583億円 【主な根拠】 便益算定面積：82ha	27	21.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（成瀬東排水区） 東京都町田市	再々評価	4.2	215	【内訳】 浸水の防除：215億円 【主な根拠】 便益算定面積：36ha	4.2	51.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（高ヶ坂排水区） 東京都町田市	再々評価	42	308	【内訳】 浸水の防除：308億円 【主な根拠】 便益算定面積：179ha	42	7.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（小川排水区） 東京都町田市	再々評価	113	802	【内訳】 浸水の防除：802億円 【主な根拠】 便益算定面積：283ha	113	7.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（大戸排水区） 東京都町田市	再々評価	4.3	69	【内訳】 浸水の防除：69億円 【主な根拠】 便益算定面積：276ha	4.3	15.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

町田市公共下水道事業（相原排水区） 東京都町田市	再々評価	8.3	200	【内訳】 浸水の防除：200億円 【主な根拠】 便益算定面積：356ha	8.3	24.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（小山排水区） 東京都町田市	再々評価	24	1,001	【内訳】 浸水の防除：1,001億円 【主な根拠】 便益算定面積：469ha	24	41.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（上小山田排水区） 東京都町田市	再々評価	35	211	【内訳】 浸水の防除：211億円 【主な根拠】 便益算定面積：471ha	35	6.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（下小山田排水区） 東京都町田市	再々評価	5.8	11	【内訳】 浸水の防除：11億円 【主な根拠】 便益算定面積：250ha	5.8	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（忠生排水区） 東京都町田市	再々評価	19	377	【内訳】 浸水の防除：377億円 【主な根拠】 便益算定面積：237ha	19	20.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（図師排水区） 東京都町田市	再々評価	20	153	【内訳】 浸水の防除：153億円 【主な根拠】 便益算定面積：322ha	20	7.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（野津田排水区） 東京都町田市	再々評価	12	78	【内訳】 浸水の防除：78億円 【主な根拠】 便益算定面積：161ha	12	6.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（本村排水区） 東京都町田市	再々評価	0.90	13	【内訳】 浸水の防除：13億円 【主な根拠】 便益算定面積：62ha	0.90	13.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（小野路排水区） 東京都町田市	再々評価	39	358	【内訳】 浸水の防除：358億円 【主な根拠】 便益算定面積：463ha	39	9.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（金井排水区） 東京都町田市	再々評価	65	369	【内訳】 浸水の防除：369億円 【主な根拠】 便益算定面積：319ha	65	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

町田市公共下水道事業（大蔵排水区） 東京都町田市	再々評価	6.5	26	【内訳】 浸水の防除：26億円 【主な根拠】 便益算定面積：100ha	6.5	4.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（鶴川排水区） 東京都町田市	再々評価	68	1,624	【内訳】 浸水の防除：1,624億円 【主な根拠】 便益算定面積：469ha	68	23.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（三輪排水区） 東京都町田市	再々評価	33	353	【内訳】 浸水の防除：353億円 【主な根拠】 便益算定面積：202ha	33	10.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（つくし野排水区） 東京都町田市	再々評価	3.0	152	【内訳】 浸水の防除：152億円 【主な根拠】 便益算定面積：31ha	3.0	51.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（片平川第1排水区） 東京都町田市	再々評価	1.0	24	【内訳】 浸水の防除：24億円 【主な根拠】 便益算定面積：26ha	1.0	25.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
町田市公共下水道事業（岡上第2排水区） 東京都町田市	再々評価	0.40	18	【内訳】 浸水の防除：18億円 【主な根拠】 便益算定面積：21ha	0.40	40.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安心感の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・都市化の進展や降雨状況の変化により、住民の浸水対策に対するニーズが高く、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
日野市公共下水道事業（浅川処理区） 東京都日野市	再々評価	585	5,379	【内訳】 生活環境改善：4,951億円 公共用水域の水質保全：429億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	1,897	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境の良好な景観形成、居住環境の快適性の向上、身近な河川等の環境存在価値の向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
日野市公共下水道事業（東平山排水区・旭が丘排水区） 東京都日野市	再々評価	11	83	【内訳】 浸水の防除：83億円 【主な根拠】 便益算定面積：3ha	37	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・土地のイメージ向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
国分寺市公共下水道事業（北多摩一号処理区） 東京都国分寺市	再々評価	1,132	4,150	【内訳】 生活環境の改善：2,121億円 浸水の防除：2,029億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.2万人 便益算定面積：879ha	1,355	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

国分寺市公共下水道事業（北多摩二号処理区） 東京都国分寺市	再々評価	473	1,157	【内訳】 生活環境の改善：552億円 浸水の防除：605億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：2.7万人 便益算定面積：269ha	523	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
国立市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 東京都国立市	再々評価	351	3,743	【内訳】 生活環境の改善：1,558億円 浸水の防除：2,185億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：7.1万人 便益算定面積：30ha	1,504	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境の改善、居住環境の改善等に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東大和市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 東京都東大和市	再々評価	788	1,818	【内訳】 周辺環境の改善：141億円 居住環境の改善：1438億円 生活環境の改善：240億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：7.5万人	870	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・土地のイメージ向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
武蔵村山市公共下水道事業（多摩川上流処理区） 東京都武蔵村山市	再々評価	79	721	【内訳】 生活環境改善：721億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	349	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
武蔵村山市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 東京都武蔵村山市	再々評価	129	820	【内訳】 生活環境改善：820億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：3.9万人	401	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
武蔵村山市公共下水道事業（多摩川上流排水区） 東京都武蔵村山市	再々評価	101	853	【内訳】 生活環境改善：853億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：851万人	142	6.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
羽村市公共下水道事業（多摩川上流処理区） 東京都羽村市	再々評価	444	1,342	【内訳】 生活環境改善：1342億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：5.5万人 便益算定面積：899ha	600	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
羽村市公共下水道事業（多摩川上流排水区） 東京都羽村市	再々評価	141	492	【内訳】 浸水の防除：492億円 【主な根拠】 【主な根拠】 浸水軽減戸数：5,586戸 便益算定面積：205ha	144	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
あきる野市公共下水道事業（秋川処理区） 東京都あきる野市	再々評価	947	1,580	【内訳】 生活環境改善：1,580億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定人口：7.5万人 便益算定面積：2,182ha	1,192	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・土地のイメージ向上に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
西東京市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 東京都西東京市	再々評価	94	521	【内訳】 浸水の防除：521億円 【主な根拠】 【主な根拠】 便益算定面積：71ha	95	5.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

榎原村公共下水道事業(秋川処理区) 東京都榎原村	10年継続中	84	111	【内訳】 周辺環境の改善：91億円 居住環境の改善：20億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.2万人 便益算定面積：102ha	92	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
相模川流域下水道事業(左右岸処理区) 神奈川県	再々評価	4,600	59,832	【内訳】 生活環境改善：47,838億円 公共用水域の水質保全：11,994億円 【主な根拠】 便益算定人口：200万人	25,983	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地球温暖化防止に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・流域内の処理区域の進捗と整合を図りながら処理施設の整備を進めており、順調に事業展開が図られている。 ・近年の社会経済情勢の変化等を踏まえた全体計画の見直しを行っており、投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(北部処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	3,755	1,121	【内訳】 管路清掃便益：297億円 道路清掃便益：359億円 公共用水域の水質保全便益：464億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,871ha 便益算定人口：39万人	527	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(神奈川処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	3,342	1,372	【内訳】 管路清掃便益：257億円 道路清掃便益：311億円 公共用水域の水質保全便益：804億円 【主な根拠】 便益算定面積：4,771ha 便益算定人口：56万人	620	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(中部処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	898	327	【内訳】 管路清掃便益：114億円 道路清掃便益：138億円 公共用水域の水質保全便益：75億円 【主な根拠】 便益算定面積：943ha 便益算定人口：9万人	125	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(南部処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	1,141	605	【内訳】 管路清掃便益：152億円 道路清掃便益：184億円 公共用水域の水質保全便益：270億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,119ha 便益算定人口：34万人	210	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(港北処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	4,042	892	【内訳】 管路清掃便益：174億円 道路清掃便益：210億円 公共用水域の水質保全便益：509億円 【主な根拠】 便益算定面積：6,270ha 便益算定人口：47万人	519	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(金沢処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	4,021	662	【内訳】 管路清掃便益：111億円 道路清掃便益：134億円 公共用水域の水質保全便益：416億円 【主な根拠】 便益算定面積：4,913ha 便益算定人口：45万人	347	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(栄処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	2,584	711	【内訳】 管路清掃便益：58億円 道路清掃便益：70億円 公共用水域の水質保全便益：584億円 【主な根拠】 便益算定面積：6,235ha 便益算定人口：58万人	362	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
横浜市公共下水道事業(都筑処理区) 神奈川県横浜市	再々評価	3,233	653	【内訳】 公共用水域の水質保全：653億円 【主な根拠】 便益算定面積：8,096ha 便益算定人口：69万人	340	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)

横浜市公共下水道事業（西部処理区） 神奈川県横浜市	再々評価	1,846	211	【内訳】 公共用水域の水質保全便益：211億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,813ha 便益算定人口：30万人	24	8.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（北部排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	585	12,679	【内訳】 浸水被害：12,679億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,871ha	4,684	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（神奈川排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	1,258	15,648	【内訳】 浸水被害：15,648億円 【主な根拠】 便益算定面積：4,771ha	5,403	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（中部排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	52	4,821	【内訳】 浸水被害：4,821億円 【主な根拠】 便益算定面積：943ha	1,156	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（南部排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	579	9,859	【内訳】 浸水被害：9,859億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,119ha	2,726	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（港北排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	1,816	17,542	【内訳】 浸水被害：17,542億円 【主な根拠】 便益算定面積：6,270ha	6,555	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（金沢排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	846	15,731	【内訳】 浸水被害：15,731億円 【主な根拠】 便益算定面積：4,913ha	3,882	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（都筑排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	1,414	12,909	【内訳】 浸水被害：12,909億円 【主な根拠】 便益算定面積：6,235ha	3,493	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（都筑排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	1,695	15,136	【内訳】 浸水被害：15,136億円 【主な根拠】 便益算定面積：8,096ha	4,040	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横浜市公共下水道事業（西部排水区） 神奈川県横浜市	再々評価	930	4,283	【内訳】 浸水被害：4,283億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,813ha	1,017	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）



川崎市公共下水道事業（入江崎処理区） 神奈川県川崎市	再々評価	7,184	36,259	【内訳】 公共用水域の水質保全：265億円 浸水の防除：35,994億円 【主な根拠】 便益算定面積：944ha 便益算定人口：32万人	9,534	3.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
川崎市公共下水道事業（加瀬処理区） 神奈川県川崎市	再々評価	4,842	17,007	【内訳】 公共用水域の水質保全：154億円 浸水の防除：16,853億円 【主な根拠】 便益算定面積：446ha 便益算定人口：30万人	5,740	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
川崎市公共下水道事業（等々力処理区） 神奈川県川崎市	再々評価	326	585	【内訳】 公共用水域の水質保全：585億円 【主な根拠】 便益算定人口：63万人	386	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
川崎市公共下水道事業（等々力処理区） 神奈川県川崎市	再々評価	3,047	8,721	【内訳】 浸水の防除：8,721億円 【主な根拠】 便益算定面積：448ha	3,018	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
川崎市公共下水道事業（麻生処理区） 神奈川県川崎市	再々評価	45	133	【内訳】 公共用水域の水質保全：133億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	54	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
川崎市公共下水道事業（麻生処理区） 神奈川県川崎市	再々評価	1,066	3,050	【内訳】 浸水の防除：3,050億円 【主な根拠】 便益算定面積：157ha	1,056	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、公共下水道事業の実施が有効であるため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久宏史）
横須賀市公共下水道事業（下町処理区） 神奈川県横須賀市	再々評価	1,580	153	【内訳】 公共用水域の水質保全：153億円 【主な根拠】 便益算定人口：24万人	91	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
横須賀市公共下水道事業（追浜処理区） 神奈川県横須賀市	再々評価	272	131	【内訳】 公共用水域の水質保全：131億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	32	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
横須賀市公共下水道事業（上町処理区） 神奈川県横須賀市	再々評価	340	157	【内訳】 公共用水域の水質保全：157億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.2万人	48	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
横須賀市公共下水道事業（船越排水区他18排水区） 神奈川県横須賀市	再々評価	440	1,253	【内訳】 浸水の防除：1,253億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,300ha	760	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

横須賀市公共下水道事業（根岸第1排水区他23排水区） 神奈川県横須賀市	再々評価	617	4,836	【内訳】 浸水の防除：4,836億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,344ha	876	5.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
横須賀市公共下水道事業（園取排水区他2排水区） 神奈川県横須賀市	再々評価	147	316	【内訳】 浸水の防除：316億円 【主な根拠】 便益算定面積：328ha	208	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
平塚市公共下水道事業（相模川右岸処理区） 神奈川県平塚市	再々評価	1,324	8,290	【内訳】 生活環境の改善：6,256億円 公共用水域の水質保全：1,666億円 浸水の防除：368億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	4,295	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
平塚市公共下水道事業（四之宮排水区他5排水区） 神奈川県平塚市	再々評価	142	569	【内訳】 浸水の防除：569億円 【主な根拠】 便益算定面積：921ha	210	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
平塚市公共下水道事業（桜ヶ丘排水区他48排水区） 神奈川県平塚市	再々評価	609	2,776	【内訳】 浸水の防除：2,776億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,335ha	719	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
鎌倉市公共下水道事業（鎌倉処理区） 神奈川県鎌倉市	再々評価	428	3,631	【内訳】 生活環境の改善：2,894億円 公共用水域の水質保全：737億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.3万人	1,348	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
鎌倉市公共下水道事業（大船処理区） 神奈川県鎌倉市	再々評価	1,473	4,368	【内訳】 生活環境の改善：3,746億円 公共用水域の水質保全：622億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.8万人	2,446	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
藤沢市公共下水道事業（南部処理区） 神奈川県藤沢市	再々評価	2,048	18,394	【内訳】 生活環境の改善：7,845億円 公共用水域の水質保全：1,426億円 浸水の防除効果：9,123億円 【主な根拠】 便益算定人口：22万人	4,432	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
藤沢市公共下水道事業（東部処理区） 神奈川県藤沢市	再々評価	1,842	6,144	【内訳】 生活環境の改善：5,276億円 公共用水域の水質保全：868億円 【主な根拠】 便益算定人口：19万人	3,254	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
藤沢市公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県藤沢市	再々評価	303	761	【内訳】 生活環境の改善：657億円 公共用水域の水質保全：104億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	453	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
藤沢市公共下水道事業（白旗川排水区他33排水区） 神奈川県藤沢市	再々評価	732	3,878	【内訳】 浸水の防除：3,878億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,708ha	930	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
藤沢市公共下水道事業（一色川第一排水区他33排水区） 神奈川県藤沢市	再々評価	582	3,095	【内訳】 浸水の防除：3,095億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,671ha	662	4.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

小田原市公共下水道事業（酒匂川左岸処理区） 神奈川県小田原市	再々評価	1,404	3,531	【内訳】 生活環境の改善：2,886億円 公共用水域の水質保全：645億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	2,292	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小田原市公共下水道事業（酒匂川右岸処理区） 神奈川県小田原市	再々評価	668	1,610	【内訳】 生活環境の改善：1,301億円 公共用水域の水質保全：309億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.2万人	969	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小田原市公共下水道事業（大蓮寺排水区他12排水区） 神奈川県小田原市	再々評価	152	382	【内訳】 浸水の防除：382億円 【主な根拠】 便益算定面積：965ha	176	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小田原市公共下水道事業（寿町第二排水区他36排水区） 神奈川県小田原市	再々評価	155	284	【内訳】 浸水の防除：284億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,616ha	169	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小田原市公共下水道事業（早川第一排水区他8排水区） 神奈川県小田原市	再々評価	25	75	【内訳】 浸水の防除：75億円 【主な根拠】 便益算定面積：224ha	34	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小田原市公共下水道事業（千代第一排水区他30排水区） 神奈川県小田原市	再々評価	35	116	【内訳】 浸水の防除：116億円 【主な根拠】 便益算定面積：682ha	39	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茅ヶ崎市公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県茅ヶ崎市	再々評価	1,182	9,981	【内訳】 生活環境の改善：7,731億円 公共用水域の水質保全：1,335億円 浸水の防除：915億円 【主な根拠】 便益算定人口：22万人	2,736	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茅ヶ崎市公共下水道事業（菱沼排水区他32排水区） 神奈川県茅ヶ崎市	再々評価	1,142	1,894	【内訳】 浸水の防除：1,894億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,310ha	1,338	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
茅ヶ崎市公共下水道事業（浜竹排水区） 神奈川県茅ヶ崎市	再々評価	89	185	【内訳】 浸水の防除：185億円 【主な根拠】 便益算定面積：165ha	90	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
逗子市公共下水道事業（桜山処理区） 神奈川県逗子市	再々評価	387	2,833	【内訳】 生活環境の改善：1,753億円 公共用水域の水質保全：571億円 浸水の防除：509億円 【主な根拠】 便益算定人口：6万人	1,177	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
相模原市公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県相模原市	再々評価	5,494	17,966	【内訳】 生活環境の改善：13,331億円 公共用水域の水質保全：4,635億円 【主な根拠】 便益算定人口：74万人	8,681	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
相模原市公共下水道事業（相模川第1排水区他420排水区） 神奈川県相模原市	再々評価	629	1,284	【内訳】 浸水の防除：1,284億円 【主な根拠】 便益算定面積：8,262ha	765	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

相模原市公共下水道事業（境川第1排水区他90排水区） 神奈川県相模原市	再々評価	347	1,171	【内訳】 浸水の防除：1,171億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,065ha	460	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
秦野市公共下水道事業（中央処理区） 神奈川県秦野市	再々評価	906	3,968	【内訳】 生活環境の改善：3,370億円 公共用水域の水質保全：598億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	1,594	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
秦野市公共下水道事業（大根・鶴巻処理区） 神奈川県秦野市	再々評価	235	924	【内訳】 生活環境の改善：772億円 公共用水域の水質保全：152億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人	431	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
秦野市公共下水道事業（酒匂川左岸処理区） 神奈川県秦野市	再々評価	52	216	【内訳】 生活環境の改善：196億円 公共用水域の水質保全：20億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.6万人	64	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
秦野市公共下水道事業（大根第10排水区他11排水区） 神奈川県秦野市	再々評価	168	594	【内訳】 浸水の防除：594億円 【主な根拠】 便益算定面積：886ha	210	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
厚木市公共下水道事業（相模川右岸処理区） 神奈川県厚木市	再々評価	1,856	9,927	【内訳】 生活環境の改善：8,259億円 公共用水域の水質保全：1,668億円 【主な根拠】 便益算定人口：26万人	4,017	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
厚木市公共下水道事業（中津川左岸水系第1排水区他186排水区） 神奈川県厚木市	再々評価	1,006	5,146	【内訳】 浸水の防除：5,146億円 【主な根拠】 便益算定面積：5,474ha	1,195	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
厚木市公共下水道事業（洪田川排水区第1排水区他7排水区） 神奈川県厚木市	再々評価	72	390	【内訳】 浸水の防除：390億円 【主な根拠】 便益算定面積：392ha	87	4.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大和市公共下水道事業（北部処理区） 神奈川県大和市	再々評価	626	1,898	【内訳】 生活環境の改善：1,461億円 公共用水域の水質保全：437億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.6万人	1,210	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大和市公共下水道事業（中部処理区） 神奈川県大和市	再々評価	1,250	6,493	【内訳】 生活環境の改善：3,936億円 公共用水域の水質保全：2,276億円 浸水の防除：281億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	2,585	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大和市公共下水道事業（下鶴間排水区他37排水区） 神奈川県大和市	再々評価	238	455	【内訳】 浸水の防除：455億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,090ha	291	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大和市公共下水道事業（下鶴間つきみ野排水区他25排水区） 神奈川県大和市	再々評価	295	1,541	【内訳】 浸水の防除：1,541億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,212ha	339	4.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

伊勢原市公共下水道事業（相模川右岸処理区） 神奈川県伊勢原市	再々評価	410	1,199	【内訳】 生活環境の改善：969億円 公共用水域の水質保全：230億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.5万人	576	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
伊勢原市公共下水道事業（中央西部処理区） 神奈川県伊勢原市	再々評価	516	1,791	【内訳】 生活環境の改善：1,424億円 公共用水域の水質保全：367億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.1万人	927	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
伊勢原市公共下水道事業（歌川第7-1排水区他64排水区） 神奈川県伊勢原市	再々評価	352	1,522	【内訳】 浸水の防除：1,522億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,114ha	352	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
海老名市公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県海老名市	再々評価	577	4,136	【内訳】 生活環境の改善：2,085億円 公共用水域の水質保全：2,051億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,770	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
海老名市公共下水道事業（貴波排水区他35排水区） 神奈川県海老名市	再々評価	332	923	【内訳】 浸水の防除：923億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,247ha	415	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
海老名市公共下水道事業（東原排水区他1排水区） 神奈川県海老名市	再々評価	12	116	【内訳】 浸水の防除：116億円 【主な根拠】 便益算定面積：87ha	18	6.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
座間市公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県座間市	再々評価	460	3,652	【内訳】 生活環境の改善：2,870億円 公共用水域の水質保全：782億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	948	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
座間市公共下水道事業（新田宿排水区他15排水区） 神奈川県座間市	再々評価	296	420	【内訳】 浸水の防除：420億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,561ha	349	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
南足柄市公共下水道事業（酒匂川右岸処理区） 神奈川県南足柄市	再々評価	318	684	【内訳】 生活環境の改善：518億円 公共用水域の水質保全：166億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.4万人	486	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
綾瀬市公共下水道事業（東部処理区） 神奈川県綾瀬市	再々評価	564	2,032	【内訳】 生活環境の改善：1,649億円 公共用水域の水質保全：383億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.3万人	1,113	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
綾瀬市公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県綾瀬市	再々評価	124	697	【内訳】 生活環境の改善：566億円 公共用水域の水質保全：131億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.7万人	271	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
綾瀬市公共下水道事業（並塚排水区他24排水区） 神奈川県綾瀬市	再々評価	147	209	【内訳】 浸水の防除：209億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,102ha	158	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

綾瀬市公共下水道事業（小園第一排水区他11排水区） 神奈川県綾瀬市	再々評価	66	87	【内訳】 浸水の防除：87億円 【主な根拠】 便益算定面積：641ha	69	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
寒川町公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県寒川町	再々評価	272	1,372	【内訳】 生活環境の改善：1,103億円 公共用水域の水質保全：269億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.4万人	897	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
寒川町公共下水道事業（小動排水区他13排水区） 神奈川県寒川町	再々評価	69	3,481	【内訳】 浸水の防除：3,481億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,130ha	440	7.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大磯町公共下水道事業（相模川左岸処理区） 神奈川県大磯町	再々評価	245	770	【内訳】 生活環境の改善：627億円 公共用水域の水質保全：143億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.6万人	499	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
二宮町公共下水道事業（酒匂川左岸処理区） 神奈川県二宮町	再々評価	258	666	【内訳】 生活環境の改善：532億円 公共用水域の水質保全：134億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	415	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
中井町公共下水道事業（酒匂川左岸処理区） 神奈川県中井町	再々評価	245	428	【内訳】 生活環境の改善：392億円 公共用水域の水質保全：36億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	379	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
大井町公共下水道事業（酒匂川左岸処理区） 神奈川県大井町	再々評価	166	398	【内訳】 生活環境の改善：318億円 公共用水域の水質保全：80億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人	267	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
松田町公共下水道事業（酒匂川左岸処理区） 神奈川県松田町	再々評価	74	286	【内訳】 生活環境の改善：211億円 公共用水域の水質保全：75億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	110	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
山北町公共下水道事業（酒匂川右岸処理区） 神奈川県山北町	再々評価	81	250	【内訳】 生活環境の改善：197億円 公共用水域の水質保全：53億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	185	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
開成町公共下水道事業（酒匂川右岸処理区） 神奈川県開成町	再々評価	123	394	【内訳】 生活環境の改善：340億円 公共用水域の水質保全：54億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	264	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
湯河原町公共下水道事業（湯河原処理区） 神奈川県湯河原町	再々評価	335	797	【内訳】 生活環境の改善：597億円 公共用水域の水質保全：200億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.7万人	595	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
愛川町公共下水道事業（相模川右岸処理区） 神奈川県愛川町	再々評価	440	1,477	【内訳】 生活環境の改善：1,226億円 公共用水域の水質保全：251億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.7万人	894	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

愛川町公共下水道事業（箕輪排水区他29排水区） 神奈川県愛川町	再々評価	45	133	【内訳】 浸水の防除：133億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,298ha	54	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
峡東流域下水道事業（峡東処理区） 山梨県	その他	615	4,809	【内訳】 生活環境改善：3,492億円 公共用水域の水質保全：1,317億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	3,248	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られており、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に対する市民の要望が強いので、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久宏史）
甲府市公共下水道事業（大津処理区） 山梨県甲府市	再々評価	2,623	6,665	【内訳】 周辺環境の改善：3,544億円 住居環境の改善：3,121億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	4,168	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
甲府市公共下水道事業（相川排水区他） 山梨県甲府市	再々評価	435	1,713	【内訳】 浸水被害の軽減：1,713億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,134ha	420	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
甲府市公共下水道事業（峡東処理区） 山梨県甲府市	その他	138	265	【内訳】 周辺環境の改善：222億円 住居環境の改善：43億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.5万人	189	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
長野市公共下水道事業（東部処理区） 長野県長野市	再々評価	1,242	5,629	【内訳】 生活環境改善：4612億円 公共用水域の水質保全：1017億円 【主な根拠】 便益算定人口：15万人	3,021	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している。 ・下水道を題材とした教室開催による環境教育への寄与。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
長野市特定環境保全公共下水道事業（飯綱処理区） 長野県長野市	その他	69	144	【内訳】 生活環境改善：143億円 公共用水域の水質保全：2億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.04万人	74	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している。 ・下水道を題材とした教室開催による環境教育への寄与。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
長野市公共下水道事業（東部処理区） 長野県長野市	再々評価	242	390	【内訳】 浸水の防除：390億円 【主な根拠】 便益算定面積：281ha	280	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・人命等の人的被害及び浸水被害による波及効果等軽減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
長野市公共下水道事業（下流処理区） 長野県長野市	再々評価	736	2,363	【内訳】 生活環境改善：1960億円 公共用水域の水質保全：403億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.9万人	1,533	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している。 ・下水道を題材とした教室開催による環境教育への寄与。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
長野市特定環境保全公共下水道事業（下流処理区） 長野県長野市	その他	90	286	【内訳】 生活環境改善：249億円 公共用水域の水質保全：37億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	140	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している。 ・下水道を題材とした教室開催による環境教育への寄与。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

長野市公共下水道事業（下流処理区） 長野県長野市	再々評価	218	324	【内訳】 浸水の防除：324億円 【主な根拠】 便益算定面積：619ha	280	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・人命等の人的被害及び浸水被害による波及効果等軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
長野市特定環境保全公共下水道事業（下流処理区） 長野県長野市	その他	3.0	6.8	【内訳】 浸水の防除：6.8億円 【主な根拠】 便益算定面積：44ha	2.6	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・人命等の人的被害及び浸水被害による波及効果等軽減に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
松本市公共下水道事業（宮瀬処理区、関連特環：西南処理区、鳥立処理区、稲倉処理区、山辺処理区） 長野県松本市	再々評価	955	5,729	【内訳】 生活環境改善：3,801億円 浸水の防除：1928億円 【主な根拠】 便益算定面積：4ha 便益算定人口：14万人	2,198	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
松本市公共下水道事業（高島処理区、関連特環：中山処理区、内田処理区） 長野県松本市	再々評価	667	1,712	【内訳】 生活環境改善：1712億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.8万人	1,250	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
松本市公共下水道事業（奈良井川第二の二排水区） 長野県松本市	再々評価	11	28	【内訳】 浸水の防除：28億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.80ha	10	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
松本市公共下水道事業（田川第十五排水区） 長野県松本市	再々評価	51	158	【内訳】 浸水の防除：158億円 【主な根拠】 便益算定面積：4.0ha	67	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
松本市公共下水道事業（田川第十八排水区） 長野県松本市	再々評価	76	75	【内訳】 浸水の防除：75億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.9ha	50	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
上田市公共下水道事業（上田処理区、関連特環：神川東処理区） 長野県上田市	再々評価	746	2,696	【内訳】 生活環境改善：2292億円 公共用水域の水質保全：404億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.2万人	1,388	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域のイメージアップによる地域活性化に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
上田市特定環境保全公共下水道事業（菅平処理区） 長野県上田市	再々評価	84	145	【内訳】 生活環境改善：141億円 公共用水域の水質保全：5.0億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.10万人	123	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域のイメージアップによる地域活性化に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
飯田市公共下水道事業（川路処理区） 長野県飯田市	その他	39	287	【内訳】 生活環境改善：287億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.20万人	225	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域のイメージアップによる地域活性化に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）



諏訪市公共下水道事業（豊田処理区、関連特環：霧ヶ峰処理区）長野県諏訪市	再々評価	500	3,069	【内訳】 生活環境改善：1969億円 公共用水域の水質保全：1100億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.3万人	1,526	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
須坂市公共下水道事業（下流処理区、関連特環：下流処理区）長野県須坂市	再々評価	390	1,436	【内訳】 生活環境改善：1242億円 公共用水域の水質保全：195億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	1,002	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
小諸市公共下水道事業（小諸処理区）長野県小諸市	再々評価	384	994	【内訳】 生活環境改善：994億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	566	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
駒ヶ根市公共下水道事業（駒ヶ根処理区）長野県駒ヶ根市	再々評価	353	892	【内訳】 生活環境改善：813億円 公共用水域の水質保全：79億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	598	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
茅野市公共下水道事業（豊田処理区、関連特環：尖石処理区、白樺湖処理区）長野県茅野市	再々評価	516	3,426	【内訳】 生活環境改善：2475億円 公共用水域の水質保全：951億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.6万人	1,771	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
佐久市公共下水道事業（佐久処理区）長野県佐久市	再々評価	700	2,215	【内訳】 生活環境改善：1926億円 公共用水域の水質保全：289億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.7万人	1,223	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
佐久市公共下水道事業（湯川右岸第1排水区）長野県佐久市	その他	8.0	12	【内訳】 浸水の防除：12億円 【主な根拠】 便益算定面積：4.6ha	5.7	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
佐久市公共下水道事業（湯川右岸第2排水区）長野県佐久市	その他	8.9	33	【内訳】 浸水の防除：33億円 【主な根拠】 便益算定面積：5.1ha	8.9	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
佐久市公共下水道事業（湯川右岸第4排水区）長野県佐久市	その他	25	27	【内訳】 浸水の防除：27億円 【主な根拠】 便益算定面積：5.2ha	17	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）
佐久市公共下水道事業（滑津川左岸第2排水区）長野県佐久市	その他	10	18	【内訳】 浸水の防除：18億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.8ha	6.8	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 赤星健太郎）

佐久市公共下水道事業（千曲川右岸第1排水区） 長野県佐久市	その他	2.1	6.9	【内訳】 浸水の防除：6.9億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.70ha	3.4	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東御市公共下水道事業（東部処理区） 長野県東御市	再々評価	215	663	【内訳】 生活環境改善：663億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	341	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域のイメージアップによる地域活性化に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東御市公共下水道事業（常田排水区） 長野県東御市	再々評価	5.4	32	【内訳】 浸水の防除：32億円 【主な根拠】 便益算定面積：10ha	5.4	6.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東御市公共下水道事業（金原川右岸排水区） 長野県東御市	再々評価	0.42	0.48	【内訳】 浸水の防除：0.48億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.50ha	0.42	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東御市公共下水道事業（西川右岸排水区） 長野県東御市	再々評価	1.7	3.2	【内訳】 浸水の防除：3.2億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.80ha	1.7	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
東御市公共下水道事業（西川左岸排水区） 長野県東御市	再々評価	0.8	2.2	【内訳】 浸水の防除：2.2億円 【主な根拠】 便益算定面積：0.50ha	0.8	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・ライフライン切断による波及被害低減に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
軽井沢町公共下水道事業（軽井沢処理区） 長野県軽井沢町	再々評価	216	549	【内訳】 生活環境改善：503億円 公共用水域の水質保全：46億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	388	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
高山村特定環境保全公共下水道事業（下流処理区） 長野県高山村	再々評価	36	137	【内訳】 生活環境改善：123億円 公共用水域の水質保全：14億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.4万人	95	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
山ノ内町公共下水道事業（山ノ内処理区、関連特環：上条南部処理区） 長野県山ノ内町	再々評価	157	344	【内訳】 生活環境改善：296億円 公共用水域の水質保全：48億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	239	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)
飯綱町特定環境保全公共下水道事業（飯綱処理区） 長野県飯綱町	その他	6.6	8.4	【内訳】 生活環境改善：8.4億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.70万人	6.6	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。 等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

新潟市(旧新潟市)公共下水道事業(船見処理区)新潟県新潟市	再々評価	537	2,551	【内訳】 生活環境の改善:2,050億円 公共用水域の水質保全:501億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.7万人	1,224	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。市民が快適な生活を送るために、事業の必要性は大きい。汚水の整備は完了していることから、今後は浸水被害の軽減や公共用水域の水質保全の早期実現に向け、雨水パイプラインの整備や合流式下水道改善事業の推進を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市)公共下水道事業(船見処理区)新潟県新潟市	再々評価	3,556	8,101	【内訳】 生活環境の改善:6,934億円 公共用水域の水質保全:1,167億円 【主な根拠】 便益算定人口:26.6万人	6,848	1.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。市民が快適な生活を送るために、事業の必要性は大きく、今後は公共用水域の水質保全や浸水被害軽減の早期実現に向け、普及率の向上や合流式下水道改善事業の推進、雨水ポンプ場や雨水パイプラインの整備を図りたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市、旧小須戸町)公共下水道事業(新津処理区)新潟県新潟市	再々評価	816	2,572	【内訳】 生活環境の改善:2,159億円 公共用水域の水質保全:413億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.2万人	1,173	2.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。市民が快適な生活を送る上で、事業の必要性は大きい。今後の整備については、現行認可区域外で点在している集落もあることから、地域ごとに下水道と合併処理浄化槽のコスト比較(建設費・維持管理費・施設の耐用年数を考慮した経済比較)を行い、最もコストのかからない整備手法の選択を基本に住民ニーズを考慮して整備を進めていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市、旧豊栄市)公共下水道事業(新井郷川処理区)新潟県新潟市	再々評価	810	1,751	【内訳】 生活環境の改善:1,493億円 公共用水域の水質保全:258億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.5万人	949	1.8	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。市民が快適な生活を送る上で、事業の必要性は大きい。今後の整備については、現行認可区域外で点在している集落もあることから、地域ごとに下水道と合併処理浄化槽のコスト比較(建設費・維持管理費・施設の耐用年数を考慮した経済比較)を行い、最もコストのかからない整備手法の選択を基本に住民ニーズを考慮して整備を進めていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市)公共下水道事業(木戸排水区)新潟県新潟市	再々評価	199	505	【内訳】 浸水の防除効果:505億円 【主な根拠】 便益算定面積:399.7ha	244	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管や雨水ポンプ場などの整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透樹などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市)公共下水道事業(上木戸排水区)新潟県新潟市	再々評価	47	135	【内訳】 浸水の防除効果:135億円 【主な根拠】 便益算定面積:149.0ha	50	2.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管や雨水ポンプ場などの整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透樹などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市)公共下水道事業(物見山排水区)新潟県新潟市	再々評価	293	837	【内訳】 浸水の防除効果:837億円 【主な根拠】 便益算定面積:636.4ha	403	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管や雨水ポンプ場などの整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透樹などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)

新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (大石排水区) 新潟県新潟市	再々評価	201	470	【内訳】 浸水の防除効果:470億円 【主な根拠】 便益算定面積:689.5ha	134	3.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧亀田町) 公共下水道事業 (亀田大月排水区) 新潟県新潟市	その他	3.5	26	【内訳】 浸水の防除効果:26億円 【主な根拠】 便益算定面積:57.6ha	3.5	7.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧横越町) 公共下水道事業 (横越排水区) 新潟県新潟市	その他	3.5	18	【内訳】 浸水の防除効果:18億円 【主な根拠】 便益算定面積:31.9ha	3.5	5.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧横越町) 公共下水道事業 (横越上排水区) 新潟県新潟市	その他	2.5	7.1	【内訳】 浸水の防除効果:7.1億円 【主な根拠】 便益算定面積:12.9a	2.5	2.8	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (五十嵐排水区) 新潟県新潟市	10年 継続中	155	2,495	【内訳】 浸水の防除効果:2,495億円 【主な根拠】 便益算定面積:425.0ha	157	15.9	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (姥ヶ山排水区) 新潟県新潟市	10年 継続中	87	998	【内訳】 浸水の防除効果:998億円 【主な根拠】 便益算定面積:416.9ha	82	12.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧豊栄市) 公共下水道事業 (豊栄葛塚排水区) 新潟県新潟市	10年 継続中	41	169	【内訳】 浸水の防除効果:169億円 【主な根拠】 便益算定面積:54.2ha	57	3.0	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)

新潟市(旧豊栄市)公共下水道事業(豊栄早通排水区)新潟県新潟市	10年 継続中	23	44	【内訳】 浸水の防除効果:44億円 【主な根拠】 便益算定面積:59.0ha	28	1.6	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新津市)公共下水道事業(新津菰川第1排水区)新潟県新潟市	再々評価	13	66	【内訳】 浸水の防除効果:66億円 【主な根拠】 便益算定面積:53.6ha	18	3.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新津市)公共下水道事業(新津菰川第2排水区)新潟県新潟市	再々評価	19	169	【内訳】 浸水の防除効果:169億円 【主な根拠】 便益算定面積:97.0ha	22	7.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新津市)公共下水道事業(新津菰川第3排水区)新潟県新潟市	再々評価	14	50	【内訳】 浸水の防除効果:50億円 【主な根拠】 便益算定面積:119.3ha	22	2.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
新潟市(旧新津市)公共下水道事業(新津西部排水区)新潟県新潟市	再々評価	122	1,503	【内訳】 浸水の防除効果:1,503億円 【主な根拠】 便益算定面積:264.8ha	182	8.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透機などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
長岡市公共下水道事業(川東処理区)新潟県長岡市	再々評価	1,037	4,023	【内訳】 生活環境の改善:4023億円 【主な根拠】 便益算定人口:13万人	2,008	2.0	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・市民から下水道整備の要望が強く、計画を見直し、合理的・経済的に整備を進めていく。 ・設計・施工の工夫により一層のコスト縮減に努める。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
長岡市特定環境保全公共下水道事業(寺泊処理区)新潟県長岡市	その他	159	246	【内訳】 生活環境の改善:235億円 公共用水域の水質保全:11億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.66万人	212	1.2	・地元情勢、自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りである。 ・人口減少など社会情勢の変化に応じ全体計画の見直しを行った。等	・市民から下水道整備の要望が強く、計画を見直し、合理的・経済的に整備を進めていく。 ・設計・施工の工夫により一層のコスト縮減に努める。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
長岡市公共下水道事業(川崎排水区)新潟県長岡市	再々評価	14	48	【内訳】 浸水の防除効果:48億円 【主な根拠】 便益算定面積:210ha	15	3.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
長岡市公共下水道事業(坂之上処理区)新潟県長岡市	再々評価	25	111	【内訳】 浸水の防除効果:111億円 【主な根拠】 便益算定面積:300ha	56	2.0	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
長岡市公共下水道事業(三ツ郷屋排水区)新潟県長岡市	再々評価	34	45	【内訳】 浸水の防除効果:45億円 【主な根拠】 便益算定面積:83ha	35	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
三条市公共下水道事業(三条処理区)新潟県三条市	再々評価	1,167	1,171	【内訳】 生活環境の改善:1171億円 【主な根拠】 便益算定人口:7.9万人	1,076	1.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
三条市公共下水道事業(荒町排水区)新潟県三条市	再々評価	64	188	【内訳】 浸水の防除効果:188億円 【主な根拠】 便益算定面積:177ha	78	2.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)



五泉市公共下水道事業（新津処理区）新潟県五泉市	再々評価	572	1,735	【内訳】生活環境の改善：1524億円 公共用水域の水質保全効果：211億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.0万人	823	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
五泉市公共下水道事業（中央排水区）新潟県五泉市	再々評価	11	16	【内訳】浸水の防除効果：16億円 【主な根拠】 便益算定面積：58ha	10	1.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
上越市公共下水道事業（上越処理区）新潟県上越市	再々評価	2,439	3,793	【内訳】生活環境の改善：3418億円 公共用水域の水質保全効果：375億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	3,004	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
上越市公共下水道事業（御殿山排水区）新潟県上越市	再々評価	35	252	【内訳】浸水の防除効果：252億円 【主な根拠】 便益算定面積：256ha	117	2.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
上越市公共下水道事業（下門前排水区）新潟県上越市	再々評価	25	77	【内訳】浸水の防除効果：77億円 【主な根拠】 便益算定面積：102ha	46	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
佐渡市特定環境保全公共下水道事業（赤泊処理区）新潟県佐渡市	10年継続中	61	133	【内訳】生活環境の改善：113億円 公共用水域の水質保全効果：20億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.20万人	97	1.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
魚沼市公共下水道事業（堀之内処理区）新潟県魚沼市	再々評価	438	1,728	【内訳】生活環境の改善：1608億円 公共用水域の水質保全効果：120億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	1,130	1.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
南魚沼市公共下水道事業（六日町処理区）新潟県南魚沼市	再々評価	469	1,800	【内訳】生活環境の改善：1686億円 公共用水域の水質保全効果：114億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	1,264	1.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
南魚沼市公共下水道事業（大和処理区）新潟県南魚沼市	再々評価	215	457	【内訳】生活環境の改善：422億円 公共用水域の水質保全効果：35億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	319	1.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
胎内市公共下水道事業（中条処理区）新潟県胎内市	再々評価	342	999	【内訳】生活環境の改善：739億円 公共用水域の水質保全効果：260億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	515	1.9	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
弥彦村特定環境保全公共下水道事業（弥彦処理区）新潟県長岡市	再々評価	157	520	【内訳】生活環境の改善：475億円 公共用水域の水質保全効果：45億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	285	1.8	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
田上町特定環境保全公共下水道事業（田上処理区）新潟県田上町	再々評価	66	146	【内訳】生活環境の改善：121億円 公共用水域の水質保全効果：25億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.46万人	128	1.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
川口町特定環境保全公共下水道事業（川口処理区）新潟県川口町	再々評価	80	222	【内訳】生活環境の改善：204億円 公共用水域の水質保全効果：18億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.47万人	131	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
湯沢町公共下水道事業（湯沢処理区）新潟県湯沢町	再々評価	164	518	【内訳】生活環境の改善：369億円 公共用水域の水質保全効果：149億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.93万人	310	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
湯沢町特定環境保全公共下水道事業（浅貝処理区）新潟県湯沢町	再々評価	39	116	【内訳】生活環境の改善：86億円 公共用水域の水質保全効果：30億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.06万人	92	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
信濃川下流域下水道事業（新潟処理区）新潟県	再々評価	577	9,458	【内訳】生活環境の改善：8,460億円 公共用水域の水質保全効果：998億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	4,651	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
信濃川下流域下水道事業（新津処理区）新潟県	再々評価	445	4,201	【内訳】生活環境の改善：3,600億円 公共用水域の水質保全効果：601億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	2,849	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
信濃川下流域下水道事業（長岡処理区）新潟県	再々評価	619	4,596	【内訳】生活環境の改善：4,025億円 公共用水域の水質保全効果：571億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,851	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地理解読も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）

魚野川流域下水道事業（六日町処理区）新潟県	再々評価	267	2,045	【内訳】 生活環境の改善：1,957億円 公共用水域の水質保全：88億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	1,155	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
魚野川流域下水道事業（堀之内処理区）新潟県	再々評価	206	1,828	【内訳】 生活環境の改善：1,740億円 公共用水域の水質保全：88億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.2万人	1,050	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
国府川流域下水道事業（国府川処理区）新潟県	再々評価	260	1,483	【内訳】 生活環境の改善：1,408億円 公共用水域の水質保全：75億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人	978	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
小矢部川流域下水道関連高岡市公共下水道事業、小矢部川流域下水道関連高岡市特定環境保全公共下水道事業（小矢部川処理区）富山県高岡市	再々評価	1,466	3,976	【内訳】 生活環境の改善効果：3,976億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	2,773	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
小矢部川流域下水道関連砺波市公共下水道事業、小矢部川流域下水道関連砺波市特定環境保全公共下水道事業（小矢部川処理区）富山県砺波市	再々評価	786	840	【内訳】 生活環境の改善効果：840億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.6万人	786	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
小矢部川流域下水道関連小矢部市公共下水道事業、小矢部川流域下水道関連小矢部市特定環境保全公共下水道事業（小矢部川処理区）富山県小矢部市	再々評価	815	815	【内訳】 生活環境の改善効果：776億円 公共用水域の水質保全効果：39億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.5万人	738	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
小矢部川流域下水道関連南砺市公共下水道事業、小矢部川流域下水道関連南砺市特定環境保全公共下水道事業（小矢部川処理区）富山県南砺市	再々評価	684	1,990	【内訳】 生活環境の改善効果：1,910億円 公共用水域の水質保全効果：80億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.1万人	1,835	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
小矢部川流域下水道関連射水市公共下水道事業（小矢部川処理区）富山県射水市	再々評価	36	35	【内訳】 生活環境の改善効果：32億円 公共用水域の水質保全効果：3.0億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.21万人	32	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
小矢部川流域下水道事業（小矢部川処理区）富山県	再々評価	1,298	7,651	【内訳】 生活環境の改善効果：7,528億円 公共用水域の水質保全効果：123億円 【主な根拠】 便益算定人口：32万人	6,179	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
富山公共下水道事業、富山特定環境保全公共下水道事業（浜黒崎処理区）富山県富山市	再々評価	2,566	9,787	【内訳】 生活環境の改善効果：9,396億円 浄水の削減効果：390億円 【主な根拠】 便益算定人口：24万人	5,040	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
富山公共下水道事業、富山特定環境保全公共下水道事業（大沢野処理区）富山県富山市	再々評価	123	306	【内訳】 生活環境の改善効果：306億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	224	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
魚津市公共下水道事業、魚津市特定環境保全公共下水道事業（魚津処理区）富山県魚津市	再々評価	472	1,148	【内訳】 生活環境の改善効果：1,088億円 公共用水域の水質保全効果：60億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.8万人	754	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)
水見市公共下水道事業、水見市特定環境保全公共下水道事業（水見処理区）富山県水見市	再々評価	445	1,186	【内訳】 生活環境の改善効果：1,110億円 公共用水域の水質保全効果：76億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.6万人	818	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細重英也)



清川市公共下水道事業、清川市特定環境保全公共下水道事業（清川処理区） 富山県清川市	再々評価	348	631	【内訳】 生活環境の改善効果：631億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	486	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
黒部市公共下水道事業、黒部市特定環境保全公共下水道事業（黒部処理区） 富山県黒部市	再々評価	452	961	【内訳】 生活環境の改善効果：961億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.4万人	651	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
中新川広域行政事務組合公共下水道事業、中新川広域行政事務組合特定環境保全公共下水道事業（中新川処理区） 中新川広域行政事務組合	再々評価	609	1,503	【内訳】 生活環境の改善効果：1,448億円 公共用水域の水質保全効果：56億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.7万人	981	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
魚津市公共下水道事業（北中排水区） 富山県魚津市	10年継続中	17	62	【内訳】 浸水の防除効果：62億円 【主な根拠】 便益算定面積：99ha	19	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
中新川広域行政事務組合公共下水道事業（若杉排水区）（中央排水区）（西部排水区） 中新川広域行政事務組合	再々評価	143	16	【内訳】 浸水の防除効果：16億円 【主な根拠】 便益算定面積：228ha	9.3	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
金沢市公共下水道事業（浅野処理区） 石川県金沢市	再々評価	2,056	5,307	【内訳】 生活環境の改善効果：5,307億円 【主な根拠】 便益算定人口：15.9万人	4,181	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
金沢市公共下水道事業（浅野処理区）【雨水】 石川県金沢市	再々評価	23	129	【内訳】 浸水の防除効果：129億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,223ha	17	7.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
金沢市公共下水道事業（西部処理区） 石川県金沢市	再々評価	1,132	3,349	【内訳】 生活環境の改善効果：3,349億円 【主な根拠】 便益算定人口：13.6万人	2,372	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
金沢市公共下水道事業（西部処理区）【雨水】 石川県金沢市	再々評価	2	38	【内訳】 浸水の防除効果：38億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,301ha	12	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を講ずる必要がある。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
金沢市公共下水道事業（臨海処理区） 石川県金沢市	再々評価	2,078	2,882	【内訳】 生活環境の改善効果：2,882億円 【主な根拠】 便益算定人口：10.4万人	2,371	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
金沢市公共下水道事業（臨海処理区）【雨水】 石川県金沢市	再々評価	121	279	【内訳】 浸水の防除効果：279億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,805ha	112	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を講ずる必要がある。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
犀川左岸流域下水道関連金沢市公共下水道事業（犀川左岸処理区） 石川県金沢市	再々評価	676	1,751	【内訳】 生活環境の改善効果：1,751億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	903	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）

<p>犀川左岸流域下水道関連金沢市公共下水道事業（犀川左岸処理区）【雨水】 石川県金沢市</p>	再々評価	113	255	<p>【内訳】 浸水の防除効果：255億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,447ha</p>	114	2.2	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を講ずる必要がある。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>七尾市公共下水道事業（和倉処理区） 石川県七尾市</p>	再々評価	159	318	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：318億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人</p>	293	1.1	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>小松市公共下水道事業（中央処理区） 石川県小松市</p>	再々評価	1,239	2,453	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：2,453億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.2万人</p>	2,143	1.1	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>小松市公共下水道事業（中央処理区）【雨水】 石川県小松市</p>	再々評価	89	107	<p>【内訳】 浸水の防除効果：107億円 【主な根拠】 便益算定面積：364ha</p>	49	2.2	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を速やかに講ずる必要がある。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>加賀沿岸流域下水道事業関連小松市公共下水道事業（梯川処理区） 石川県小松市</p>	再々評価	251	839	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：839億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.6万人</p>	525	1.6	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>珠洲市公共下水道事業（珠洲処理区） 石川県珠洲市</p>	再々評価	212	420	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：409億円 公共水域の水質保全：11億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人</p>	295	1.4	<p>・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画とおりであることから、順調に進捗している。 ・汚泥肥料化による資源循環を実現。等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>加賀公共下水道事業（大聖寺川処理区） 石川県加賀市</p>	再々評価	386	1,667	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：1,667億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人</p>	980	1.7	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>加賀公共下水道事業（片山津処理区） 石川県加賀市</p>	再々評価	191	766	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：766億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人</p>	417	1.8	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>加賀公共下水道事業（片山津処理区）【雨水】 石川県加賀市</p>	再々評価	20	126	<p>【内訳】 浸水の防除効果：126億円 【主な根拠】 便益算定面積：90ha</p>	29	4.3	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を速やかに講ずる必要がある。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>かほく市公共下水道事業（南部処理区） 石川県かほく市</p>	再々評価	294	785	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：785億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人</p>	530	1.5	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>かほく市公共下水道事業（北部処理区） 石川県かほく市</p>	再々評価	123	257	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：257億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.72万人</p>	217	1.2	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
<p>白山市公共下水道事業（松任中央処理区） 石川県白山市</p>	再々評価	420	1,339	<p>【内訳】 生活環境の改善効果：1,339億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.2万人</p>	605	2.2	<p>・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等</p>	<p>・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等</p>	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）

白山市公共下水道事業（鶴来処理区） 石川県白山市	再々評価	109	311	【内訳】 生活環境の改善効果：311億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.7万人	227	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
白山市公共下水道事業（南部処理区） 石川県白山市	再々評価	97	250	【内訳】 生活環境の改善効果：250億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	140	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
加賀沿岸流域下水道関連白山市美川地区公共下水道事業（梯川処理区） 石川県白山市	再々評価	127	413	【内訳】 生活環境の改善効果：413億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	342	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
能美市公共下水道事業（梯川処理区） 石川県能美市	再々評価	471	1,595	【内訳】 生活環境の改善効果：1,595億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.4万人	1,011	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
犀川左岸流域下水道関連野々市町公共下水道事業（犀川左岸処理区） 石川県野々市町	再々評価	347	1,382	【内訳】 生活環境の改善効果：1,382億円 【主要な根拠】 便益算定人口：5.6万人	554	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
犀川左岸流域下水道関連野々市町公共下水道事業（犀川左岸処理区）【雨水】 石川県野々市町	再々評価	31	215	【内訳】 浸水の防除効果：215億円 【主要な根拠】 便益算定面積：810ha	72	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を速やかに講じる必要がある。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
津幡町公共下水道事業（津幡処理区） 石川県津幡町	再々評価	417	1,001	【内訳】 生活環境の改善効果：1,001億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.1万人	683	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
内灘町公共下水道事業（内灘処理区） 石川県内灘町	再々評価	276	903	【内訳】 生活環境の改善効果：903億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.5万人	628	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 細重 英也）
犀川左岸流域下水道事業（犀川左岸処理区） 石川県	再々評価	459	3,293	【内訳】 生活環境の改善効果：3,293億円 【主な根拠】 便益算定人口：13.0万人	2,183	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
加賀沿岸流域下水道事業（梯川処理区） 石川県	再々評価	421	2,869	【内訳】 生活環境の改善効果：2,869億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.3万人	1,785	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
加賀沿岸流域下水道事業（大聖寺川処理区） 石川県	再々評価	263	1,667	【内訳】 生活環境の改善効果：1,667億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	980	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
木曾川右岸流域下水道事業（木曾川右岸処理区） 岐阜県	再々評価	1,983	16,241	【内訳】 生活環境の改善効果：15,710億円 公共用水域の水質保全：531億円 【主な根拠】 便益算定人口：51万人	7,330	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・処理場の上部を公園、スポーツ施設等に活用し、地域活動の活性化に寄与する。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
岐阜市流域関連公共下水道事業（木曾川右岸処理区） 岐阜県岐阜市	再々評価	611	3,779	【内訳】 生活環境の改善効果：3,659億円 公共用水域の水質保全：119億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	1,584	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・管内を光ファイバ収容空間として開放することにより、地域の高度情報通信ネットワークの形成に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）

岐阜市公共下水道事業（中部処理区） 岐阜県岐阜市	再々評価	204	151	【内訳】 公共用水域の水質保全：151億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.8万人	65	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岐阜市公共下水道事業（中部処理区） 岐阜県岐阜市	再々評価	423	189	【内訳】 公共用水域の水質保全：189億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.7万人	85	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岐阜市公共下水道事業（南部処理区） 岐阜県岐阜市	再々評価	526	254	【内訳】 公共用水域の水質保全：254億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	87	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岐阜市公共下水道事業（北部処理区） 岐阜県岐阜市	再々評価	133	2,684	【内訳】 浸水の防除：2,684億円 【主な根拠】 便益算定面積：625ha	168	16.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岐阜市公共下水道事業（北部処理区） 岐阜県岐阜市	再々評価	87	519	【内訳】 浸水の防除：519億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,729ha	141	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岐阜市公共下水道事業（南部排水区） 岐阜県岐阜市	再々評価	193	2,931	【内訳】 浸水の防除：2,931億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,333ha	285	10.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岐阜市流域関連公共下水道事業（木曾川右岸排水区） 岐阜県岐阜市	再々評価	141	875	【内訳】 浸水の防除：875億円 【主な根拠】 便益算定面積：4,255ha	213	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
大垣市公共下水道事業（大垣処理区） 岐阜県大垣市	再々評価	1,523	5,702	【内訳】 生活環境の改善：5,262億円 公共用水域の水質保全：439億円 【主な根拠】 便益算定人口：15万人	3,405	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
大垣市公共下水道事業（大垣排水区） 岐阜県大垣市	再々評価	430	3,513	【内訳】 浸水の防除：3,513億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,244ha	754	4.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
大垣市公共下水道事業（墨俣処理区） 岐阜県大垣市	10年継続中	70	104	【内訳】 生活環境の改善：98億円 公共用水域の水質保全：5.6億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.37万人	83	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
高山市公共下水道事業（宮川処理区） 岐阜県高山市	再々評価	605	2,037	【内訳】 生活環境の改善：1,977億円 公共用水域の水質保全：59億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.7万人	1,158	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
多治見市公共下水道事業（多治見処理区） 岐阜県多治見市	再々評価	605	2,404	【内訳】 生活環境の改善：2,083億円 公共用水域の水質保全：322億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,391	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
関市公共下水道事業（関処理区） 岐阜県関市	再々評価	321	1,852	【内訳】 生活環境の改善：1,785億円 公共用水域の水質保全：67億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	939	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）

閉市公共下水道事業 (閉排水区) 岐阜県閉市	再々評価	3.6	104	【内訳】 浸水の防除 : 104億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 1,505ha	3.7	28.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
閉市特定環境保全公共下水道事業(田原処理区) 岐阜県閉市	再々評価	26	77	【内訳】 生活環境の改善 : 74億円 公共用水域の水質保全 : 2.9億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.39万人	56	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
閉市特定環境保全公共下水道事業(小金田処理区) 岐阜県閉市	再々評価	48	163	【内訳】 生活環境の改善 : 157億円 公共用水域の水質保全 : 6.3億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.86万人	103	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
瑞浪市公共下水道 (瑞浪処理区) 岐阜県瑞浪市	再々評価	236	1,004	【内訳】 生活環境の改善 : 973億円 公共用水域の水質保全 : 31億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.0万人	525	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、身近な河川等の環境価値が増加している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
恵那市公共下水道事業(奥戸処理区) 岐阜県恵那市	再々評価	181	740	【内訳】 生活環境の改善 : 713億円 公共用水域の水質保全 : 26億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.8万人	410	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
美濃加茂市流域関連公共下水道事業(木曾川右岸処理区) 岐阜県美濃加茂市	再々評価	299	1,815	【内訳】 生活環境の改善 : 1,753億円 公共用水域の水質保全 : 61億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.3万人	713	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
土岐市公共下水道事業(土岐処理区) 岐阜県土岐市	再々評価	498	1,558	【内訳】 生活環境の改善 : 1,477億円 公共用水域の水質保全 : 80億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 5.4万人	1,092	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
各務原市流域関連公共下水道事業(木曾川右岸処理区) 岐阜県各務原市	再々評価	700	4,061	【内訳】 生活環境の改善 : 3,930億円 公共用水域の水質保全 : 130億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 15万人	1,929	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、身近な河川等の環境価値が増加している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
可児市流域関連公共下水道事業(木曾川右岸処理区) 岐阜県可児市	再々評価	556	3,023	【内訳】 生活環境の改善 : 2,900億円 公共用水域の水質保全 : 122億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 11万人	1,478	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
下呂市特定環境保全公共下水道事業(萩原処理区) 岐阜県下呂市	10年継続中	67	6.8	【内訳】 生活環境の改善 : 6.6億円/年 公共用水域の水質保全 : 0.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.56万人	4.5	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
岐南町流域関連公共下水道事業(木曾川右岸処理区) 岐阜県岐南町	再々評価	161	886	【内訳】 生活環境の改善 : 864億円 公共用水域の水質保全 : 21億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.1万人	368	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
笠松町流域関連公共下水道事業(木曾川右岸処理区) 岐阜県笠松町	再々評価	183	662	【内訳】 生活環境の改善 : 645億円 公共用水域の水質保全 : 16億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.2万人	407	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・工事説明会などで住民に下水道の効果等を説明することで、水環境や地球環境への関心を促している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
坂祝町流域関連公共下水道事業(木曾川右岸処理区) 岐阜県坂祝町	再々評価	67	375	【内訳】 生活環境の改善 : 363億円 公共用水域の水質保全 : 11億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.82万人	134	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)

川辺町流域関連公共下水道事業（木曾川右岸処理区） 岐阜県川辺町	その他	100	568	【内訳】 生活環境の改善 : 553億円 公共用水域の水質保全 : 14億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.1万人	210	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
八百津町流域関連公共下水道事業（木曾川右岸処理区） 岐阜県八百津町	その他	90	340	【内訳】 生活環境の改善 : 326億円 公共用水域の水質保全 : 14億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.0万人	174	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
御嵩町流域関連公共下水道事業（木曾川右岸処理区） 岐阜県御嵩町	その他	162	735	【内訳】 生活環境の改善 : 715億円 公共用水域の水質保全 : 19億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.8万人	333	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川水質が改善したことにより、身近な河川等の環境評価が増加している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
静岡市公共下水道（中島処理区） 静岡県静岡市	再々評価	1,488	4,774	【内訳】 生活環境の改善 : 4,376億円 公共用水域の水質保全 : 398億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 17万人	2,336	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川や海岸の水質が改善され、良好な水辺空間が観光資源等として活用されている。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当事業は、都市住民が享受すべき必要最低限の生活水準を保障するため必要不可欠な施設であることから、今後も事業を推進し、平成32年度までに市街化区域の整備を完了する予定である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
静岡市公共下水道（南部処理区） 静岡県静岡市	再々評価	758	2,066	【内訳】 生活環境の改善 : 1,928億円 公共用水域の水質保全 : 138億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 5.1万人	1,517	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川や海岸の水質が改善され、良好な水辺空間が観光資源等として活用されている。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当事業は、都市住民が享受すべき必要最低限の生活水準を保障するため必要不可欠な施設であることから、今後も事業を推進し、平成32年度までに市街化区域の整備を完了する予定である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
静岡市公共下水道（北部処理区） 静岡県静岡市	再々評価	335	842	【内訳】 生活環境の改善 : 783億円 公共用水域の水質保全 : 59億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.2万人	731	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川や海岸の水質が改善され、良好な水辺空間が観光資源等として活用されている。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・当事業は、都市住民が享受すべき必要最低限の生活水準を保障するため必要不可欠な施設であることから、今後も事業を推進し、平成32年度までに市街化区域の整備を完了する予定である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
浜松市公共下水道事業（中部処理区） 静岡県浜松市	再々評価	1,035	4,429	【内訳】 生活環境の改善 : 3,448億円 公共用水域の水質保全 : 981億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 15万人 便益算定面積 : 859ha	1,238	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間となっている。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
浜松市特定環境保全公共下水道事業（湖東処理区） 静岡県浜松市	再々評価	60	4.7	【内訳】 生活環境の改善 : 3.7億円/年 公共用水域の水質保全 : 1.0億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.48万人	3.3	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間となっている。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
浜松市公共下水道事業（釜山寺処理区） 静岡県浜松市	再々評価	138	11	【内訳】 生活環境の改善 : 9.1億円/年 公共用水域の水質保全 : 1.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.91万人	6.9	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
流域関連公共下水道事業（西遠処理区） 静岡県浜松市	再々評価	2,997	14,584	【内訳】 生活環境の改善 : 12,287億円 公共用水域の水質保全 : 2,296億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 41万人	7,513	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
浜松市公共下水道事業（上島排水区） 静岡県浜松市	その他	62	40	【内訳】 浸水の防除 : 40億円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 81ha	6.6	6.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
沼津市公共下水道事業（中部処理区） 静岡県沼津市	再々評価	206	1,216	【内訳】 生活環境の改善 : 1,040億円 公共用水域の水質保全 : 176億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.1万人 便益算定面積 : 188ha	722	1.7	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 ・良好な景観形成、病原性微生物等による健康被害の軽減。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）

狩野川流域関連沼津市公共下水道事業(西部処理区)静岡県沼津市	再々評価	699	2,446	【内訳】 生活環境の改善 : 2,071億円 公共用水域の水質保全: 375億円 【主な根拠】 便益算定人口: 12万人	1,332	1.8	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、病原性微生物等による健康被害の軽減。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
熱海市公共下水道事業(熱海処理区)静岡県熱海市	再々評価	726	1,735	【内訳】 生活環境の改善 : 1,360億円 公共用水域の水質保全: 375億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.4万人	1,422	1.2	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質が改善されることにより、水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
三島市公共下水道事業(三島処理区)静岡県三島市	再々評価	502	1,796	【内訳】 生活環境の改善 : 1,529億円 公共用水域の水質保全: 267億円 【主な根拠】 便益算定人口: 5.6万人	925	1.9	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質が改善されたことにより、水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
狩野川流域関連三島市公共下水道事業(西部処理区)静岡県三島市	その他	258	1,066	【内訳】 生活環境の改善 : 931億円 公共用水域の水質保全: 135億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.8万人	449	2.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質が改善されたことにより、良好な水辺空間を地域住民に活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
富士宮市公共下水道事業(富士宮処理区)静岡県富士宮市	再々評価	845	2,516	【内訳】 生活環境の改善 : 2,163億円 公共用水域の水質保全: 353億円 【主な根拠】 便益算定人口: 8.9万人	1,286	2.0	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成、病原性微生物等による健康被害の減少。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
伊東市公共下水道事業(伊東処理区)静岡県伊東市	再々評価	463	1,900	【内訳】 生活環境の改善 : 1,575億円 公共用水域の水質保全: 325億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.6万人	951	2.0	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域である相模湾において、水質が改善されることにより、更なる観光客が見込まれる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
伊東市特定環境保全公共下水道事業(荻・十足処理区)静岡県伊東市	その他	65	107	【内訳】 生活環境の改善 : 83億円 公共用水域の水質保全: 24億円 【主な根拠】 便益算定人口: 0.76万人	86	1.2	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域である相模湾において、水質が改善されることにより、更なる観光客が見込まれる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
島田市公共下水道事業(島田処理区)静岡県島田市	再々評価	451	638	【内訳】 生活環境の改善 : 548億円 公共用水域の水質保全: 90億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.6万人	471	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人の健康被害の軽減。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
富士市公共下水道事業(東部処理区)静岡県富士市	再々評価	1,075	3,975	【内訳】 生活環境の改善 : 3,606億円 公共用水域の水質保全: 369億円 【主な根拠】 便益算定人口: 11万人	1,939	2.1	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成や病原性微生物等による人の健康被害の軽減。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
富士市公共下水道事業(西部処理区)静岡県富士市	再々評価	844	3,145	【内訳】 生活環境の改善 : 2,813億円 公共用水域の水質保全: 332億円 【主な根拠】 便益算定人口: 11万人	1,667	1.9	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好な景観形成や病原性微生物等による人の健康被害の軽減。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
天竜川左岸流域関連磐田市公共下水道事業(磐南処理区)静岡県磐田市	再々評価	1,200	3,623	【内訳】 生活環境の改善 : 3,024億円 公共用水域の水質保全: 599億円 【主な根拠】 便益算定人口: 15万人	2,631	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人の健康被害の軽減等。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
焼津市公共下水道事業(汐入処理区)静岡県焼津市	再々評価	968	1,885	【内訳】 生活環境の改善 : 1,553億円 公共用水域の水質保全: 332億円 【主な根拠】 便益算定人口: 8.4万人	1,474	1.3	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人の健康被害の軽減等。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)

焼津市公共下水道事業（黒石川排水区） 静岡県焼津市	再々評価	51	196	【内訳】 浸水の防除 : 196億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 372ha	71	2.8	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
焼津市公共下水道事業（石脇川排水区） 静岡県焼津市	再々評価	8.5	11	【内訳】 浸水の防除 : 11億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 70ha	6.4	1.7	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
藤枝市公共下水道事業（藤枝処理区） 静岡県藤枝市	再々評価	1,216	2,404	【内訳】 生活環境の改善 : 2,024億円 公共用水域の水質保全 : 380億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 13万人	1,741	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
御殿場市公共下水道事業（御殿場処理区） 静岡県御殿場市	再々評価	391	1,096	【内訳】 生活環境の改善 : 976億円 公共用水域の水質保全 : 120億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.0万人	546	2.0	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・良好な景観形成、病原性微生物等による健康被害の軽減。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
下田市公共下水道事業（下田処理区） 静岡県下田市	再々評価	325	584	【内訳】 生活環境の改善 : 500億円 公共用水域の水質保全 : 84億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.9万人	469	1.2	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
狩野川流域関連伊豆市公共下水道事業（東部処理区） 静岡県伊豆市	再々評価	115	358	【内訳】 生活環境の改善 : 358億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.3万人	231	1.5	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
伊豆市特定環境保全公共下水道事業（土肥処理区） 静岡県伊豆市	再々評価	52	154	【内訳】 生活環境の改善 : 154億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.35万人	124	1.2	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
狩野川流域関連伊豆の国市公共下水道事業（東部処理区） 静岡県伊豆の国市	再々評価	219	1,203	【内訳】 生活環境の改善 : 1,038億円 公共用水域の水質保全 : 165億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.8万人	519	2.3	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
狩野川流域関連伊豆の国市特定環境保全公共下水道事業（東部処理区） 静岡県伊豆の国市	再々評価			【内訳】 生活環境の改善 : 1,038億円 公共用水域の水質保全 : 165億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.8万人			・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等		
狩野川流域関連伊豆の国市公共下水道事業（長岡古奈排水区） 静岡県伊豆の国市	再々評価	13	29	【内訳】 浸水の防除 : 29億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 108ha	12	2.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
狩野川流域関連伊豆の国市公共下水道事業（旭台第二排水区） 静岡県伊豆の国市	再々評価	3.8	13	【内訳】 浸水の防除 : 13億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 26ha	3.5	3.7	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
狩野川流域関連函南町公共下水道事業（東部処理区） 静岡県函南町	再々評価	234	664	【内訳】 生活環境の改善 : 664億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.8万人	339	2.0	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）



狩野川流域関連清水町公共下水道事業（西部処理区） 静岡県清水町	再々評価	170	528	【内訳】 生活環境の改善：448億円 公共用水域の水質保全：80億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	300	1.8	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好は景観形成、病原性微生物等による人の健康被害の軽減。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
狩野川流域関連長泉町公共下水道事業（西部処理区） 静岡県長泉町	再々評価	190	866	【内訳】 生活環境の改善：738億円 公共用水域の水質保全：128億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	383	2.3	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・良好は景観形成、病原性微生物等による人の健康被害の軽減。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
西遠流域下水道事業（西遠処理区） 静岡県	再々評価	2,230	15,392	【内訳】 生活環境の改善：12,516億円 公共用水域の水質保全：2,876億円 【主な根拠】 便益算定人口：52万人	7,543	2.0	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質改善による上水道への効果、農業・水産被害軽減効果、水産及びレジャー振興効果、身近な河川等の環境存在価値。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
狩野川流域下水道事業（東部処理区） 静岡県	再々評価	499	2,412	【内訳】 生活環境の改善：2,074億円 公共用水域の水質保全：338億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.5万人	1,718	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質改善による上水道への効果、農業・水産被害軽減効果、水産及びレジャー振興効果、身近な河川等の環境存在価値。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
狩野川流域下水道事業（西部処理区） 静岡県	再々評価	943	6,141	【内訳】 生活環境の改善：5,275億円 公共用水域の水質保全：866億円 【主な根拠】 便益算定人口：26万人	2,913	2.1	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質改善による上水道への効果、農業・水産被害軽減効果、水産及びレジャー振興効果、身近な河川等の環境存在価値。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
静清流域下水道事業（静岡処理区） 静岡県	再々評価	632	3,112	【内訳】 生活環境の改善：2,818億円 公共用水域の水質保全：294億円 【主な根拠】 便益算定人口：19万人	2,457	1.3	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質改善による上水道への効果、農業・水産被害軽減効果、水産及びレジャー振興効果、身近な河川等の環境存在価値。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
天竜川左岸流域下水道事業（留置処理区） 静岡県	再々評価	432	3,623	【内訳】 生活環境の改善：3,024億円 公共用水域の水質保全：599億円 【主な根拠】 便益算定人口：15万人	2,631	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質改善による上水道への効果、農業・水産被害軽減効果、水産及びレジャー振興効果、身近な河川等の環境存在価値。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（堀留処理区） 愛知県名古屋	再々評価	150	104	【内訳】 公共用水域の水質保全：104億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	36	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果に伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（熱田処理区） 愛知県名古屋	再々評価	108	232	【内訳】 公共用水域の水質保全：125億円 浸水の防除：107億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人 便益算定面積：157ha	83	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果に伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（善橋処理区） 愛知県名古屋	再々評価	162	952	【内訳】 公共用水域の水質保全：350億円 浸水の防除：602億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.0万人 便益算定面積：76ha	194	4.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果に伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

名古屋市公共下水道事業（伝馬町処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	54	72	【内訳】 公共用水域の水質保全：52億円 浸水の防除：20億円 【主な根拠】 受益算定人口：9.3万人 受益算定面積：146ha	33	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
名古屋市公共下水道事業（山崎処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	267	802	【内訳】 公共用水域の水質保全：487億円 浸水の防除：315億円 【主な根拠】 受益算定人口：12万人 受益算定面積：869ha	212	3.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
名古屋市公共下水道事業（岩塚処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	54	106	【内訳】 公共用水域の水質保全：106億円 浸水の防除：315億円 【主な根拠】 受益算定人口：9.9万人	35	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
名古屋市公共下水道事業（千年処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	218	582	【内訳】 公共用水域の水質保全：249億円 浸水の防除：333億円 【主な根拠】 受益算定人口：21万人 受益算定面積：462ha	163	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
名古屋市公共下水道事業（名城処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	129	327	【内訳】 公共用水域の水質保全：155億円 浸水の防除：171億円 【主な根拠】 受益算定人口：13万人 受益算定面積：85ha	114	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
名古屋市公共下水道事業（柴田処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	513	1,646	【内訳】 公共用水域の水質保全：458億円 浸水の防除：1,188億円 【主な根拠】 受益算定人口：24万人 受益算定面積：1,762ha	499	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
名古屋市公共下水道事業（西山処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	51	129	【内訳】 公共用水域の水質保全：129億円 浸水の防除：171億円 【主な根拠】 受益算定人口：6.9万人	36	3.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）

名古屋市公共下水道事業（打出処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	164	282	【内訳】 公共用水域の水質保全：269億円 浸水の防除：13億円 【主な根拠】 受益算定人口：21万人 受益算定面積：14ha	68	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（宝神処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	200	710	【内訳】 公共用水域の水質保全：710億円 浸水の防除 【主な根拠】 受益算定人口：9.1万人	142	5.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（守山処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	126	186	【内訳】 公共用水域の水質保全：166億円 浸水の防除：20億円 【主な根拠】 受益算定人口：25万人 受益算定面積：455ha	55	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（鳴海処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	288	597	【内訳】 公共用水域の水質保全：376億円 浸水の防除：221億円 【主な根拠】 受益算定人口：22万人 受益算定面積：665ha	271	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（植田処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	103	160	【内訳】 公共用水域の水質保全：149億円 浸水の防除：11億円 【主な根拠】 受益算定人口：15万人 受益算定面積：126ha	49	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
名古屋市公共下水道事業（平田処理区） 愛知県名古屋市	再々評価	350	1,274	【内訳】 公共用水域の水質保全：307億円 浸水の防除：967億円 【主な根拠】 受益算定人口：9.7万人 受益算定面積：1,246ha	394	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水辺の環境改善に伴うレクリエーション価値や、良好な生態系や景観の維持・回復などの非利用価値の増加効果を伴う。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・処理水質を向上させることにより、名古屋港・伊勢湾の水環境の改善にも貢献できるほか、高度処理水は、せせらぎなど身近な水のふれあいの場において活用することにより、市民の憩いの場の形成や沿川の活気あるまちづくりに貢献することができるため、事業継続が必要である。 ・浸水対策を実施することにより、市民の生命・財産の保護、都市機能の確保等に貢献できるため、事業継続が必要である。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
矢作川流域下水道事業（矢作川処理区） 愛知県	再々評価	2,832	24,284	【内訳】 生活環境の改善：19,690億円 公共用水域の水質保全：4,594億円 【主な根拠】 受益算定人口：89万人	11,048	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
境川流域下水道事業（境川処理区） 愛知県	再々評価	1,343	16,503	【内訳】 生活環境の改善：13,131億円 公共用水域の水質保全：3,372億円 【主な根拠】 受益算定人口：61万人	7,750	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

衣浦東部流域下水道事業（衣浦東部処理区） 愛知県	再々評価	533	3,463	【内訳】 生活環境の改善 : 2,934億円 公共用水域の水質保全 : 529億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 13万人	2,054	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
豊川流域下水道事業（豊川処理区） 愛知県	再々評価	1,205	8,884	【内訳】 生活環境の改善 : 7,274億円 公共用水域の水質保全 : 1,610億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 26万人	5,212	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
五条川左岸流域下水道事業（五条川左岸処理区） 愛知県	再々評価	958	9,643	【内訳】 生活環境の改善 : 8,424億円 公共用水域の水質保全 : 1,219億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 23万人	3,838	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
豊橋市公共下水道事業（豊川処理区） 愛知県豊橋市	再々評価	269	1,872	【内訳】 生活環境の改善 : 1,522億円 公共用水域の水質保全 : 350億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.5万人	930	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市公共下水道事業（野田処理区） 愛知県豊橋市	再々評価	133	2,483	【内訳】 生活環境の改善 : 1,940億円 公共用水域の水質保全 : 543億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.1万人	737	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市公共下水道事業（富士見台処理区） 愛知県豊橋市	再々評価	1,609	7,593	【内訳】 生活環境の改善 : 5,949億円 公共用水域の水質保全 : 1,645億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 26万人	2,996	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市公共下水道事業（富土見台処理区） 愛知県豊橋市	再々評価	22	285	【内訳】 生活環境の改善 : 194億円 公共用水域の水質保全 : 91億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.2万人	81	3.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市特定環境保全公共下水道事業（高根処理区） 愛知県豊橋市	10年継続中	8.3	61	【内訳】 生活環境の改善 : 45億円 公共用水域の水質保全 : 16億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.14万人	28	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市特定環境保全公共下水道事業（豊南処理区） 愛知県豊橋市	10年継続中	16	84	【内訳】 生活環境の改善 : 66億円 公共用水域の水質保全 : 18億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.18万人	41	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市特定環境保全公共下水道事業（五並処理区） 愛知県豊橋市	10年継続中	27	142	【内訳】 生活環境の改善 : 115億円 公共用水域の水質保全 : 28億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.33万人	60	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市公共下水道事業（吉田方排水区他） 愛知県豊橋市	再々評価	315	68	【内訳】 浸水の防除 : 68億円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 925ha	19	3.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
豊橋市公共下水道事業（有楽排水区他） 愛知県豊橋市	再々評価	142	32	【内訳】 浸水の防除 : 32億円/年 【主な根拠】 便益算定面積 : 357ha	8.3	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岡崎市公共下水道事業（矢作川処理区） 愛知県岡崎市	再々評価	2,301	10,061	【内訳】 生活環境の改善 : 8,168億円 公共用水域の水質保全 : 1,893億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 34万人	4,500	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）
岡崎市公共下水道事業（乙川排水区他） 愛知県岡崎市	再々評価	1,022	3,119	【内訳】 浸水の防除 : 3,119億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 7,000ha	1,007	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 中西 賢也）

一宮市公共下水道事業(東部処理区)愛知県一宮市	再々評価	654	3,142	【内訳】 生活環境の改善 : 2,555億円 公共用水域の水質保全 : 587億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 7.3万人	1,498	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
一宮市公共下水道事業(西部処理区)愛知県一宮市	再々評価	292	3,000	【内訳】 生活環境の改善 : 2,699億円 公共用水域の水質保全 : 301億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.5万人	1,707	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
瀬戸市公共下水道事業(水野処理区)愛知県瀬戸市	再々評価	827	2,450	【内訳】 生活環境の改善 : 1,876億円 公共用水域の水質保全 : 573億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 9.9万人	1,102	2.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
瀬戸市公共下水道事業(西部処理区)愛知県瀬戸市	再々評価	298	666	【内訳】 生活環境の改善 : 536億円 公共用水域の水質保全 : 130億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.3万人	434	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
半田市公共下水道事業(新居排水区他)愛知県半田市	再々評価	154	449	【内訳】 浸水の防除 : 449億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 260ha	268	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
半田市公共下水道事業(若宮排水区他)愛知県半田市	再々評価	120	1,520	【内訳】 浸水の防除 : 1,520億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 281ha	217	7.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
半田市公共下水道事業(新川排水区他)愛知県半田市	再々評価	95	5,964	【内訳】 浸水の防除 : 5,964億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 788ha	229	26.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
半田市公共下水道事業(青山南排水区他)愛知県半田市	再々評価	115	4,385	【内訳】 浸水の防除 : 4,385億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 952ha	151	29.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
春日井市公共下水道事業(高蔵寺処理区)愛知県春日井市	再々評価	335	3,020	【内訳】 生活環境の改善 : 2,321億円 公共用水域の水質保全 : 699億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 6.1万人	1,234	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
春日井市公共下水道事業(中央処理区)愛知県春日井市	再々評価	611	3,479	【内訳】 生活環境の改善 : 2,682億円 公共用水域の水質保全 : 797億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 8.6万人	1,333	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
春日井市公共下水道事業(南部処理区)愛知県春日井市	再々評価	1,237	2,271	【内訳】 生活環境の改善 : 1,858億円 公共用水域の水質保全 : 412億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 8.8万人	1,351	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
春日井市公共下水道事業(松戸排水区他)愛知県春日井市	再々評価	200	6,925	【内訳】 浸水の防除 : 6,925億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 329ha	260	26.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
豊川市公共下水道事業(豊川処理区)愛知県豊川市	再々評価	857	5,304	【内訳】 生活環境の改善 : 4,327億円 公共用水域の水質保全 : 977億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 15万人	2,904	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
豊川市公共下水道事業(東部第1排水区他)愛知県豊川市	再々評価	36	634	【内訳】 浸水の防除 : 634億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 640ha	46	13.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)

豊川市公共下水道事業(帯川第1排水区他)愛知県豊川市	再々評価	8.1	50	【内訳】 浸水の防除 : 50億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 42ha	8.1	6.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
津島市公共下水道事業(日光川処理区)愛知県津島市	再々評価	73	292	【内訳】 生活環境の改善 : 250億円 公共用水域の水質保全 : 42億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.3万人	119	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
碧南市公共下水道事業(衣浦東部処理区)愛知県碧南市	再々評価	509	1,998	【内訳】 生活環境の改善 : 1,679億円 公共用水域の水質保全 : 319億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 7.1万人	1,154	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
刈谷市公共下水道事業(境川処理区)愛知県刈谷市	再々評価	1,033	4,458	【内訳】 生活環境の改善 : 3,560億円 公共用水域の水質保全 : 898億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 14万人	2,040	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
豊田市公共下水道事業(矢作川処理区)愛知県豊田市	再々評価	1,658	7,436	【内訳】 生活環境の改善 : 5,859億円 公共用水域の水質保全 : 1,577億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 29万人	3,504	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
豊田市公共下水道事業(境川処理区)愛知県豊田市	再々評価	719	2,648	【内訳】 生活環境の改善 : 2,100億円 公共用水域の水質保全 : 548億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 11万人	1,324	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
豊田市公共下水道事業(中部排水区他)愛知県豊田市	再々評価	310	5,686	【内訳】 浸水の防除 : 5,686億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 585ha	582	9.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
安城市公共下水道事業(境川処理区)愛知県安城市	再々評価	282	1,296	【内訳】 生活環境の改善 : 1,017億円 公共用水域の水質保全 : 279億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.6万人	587	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
安城市公共下水道事業(矢作川処理区)愛知県安城市	再々評価	603	2,450	【内訳】 生活環境の改善 : 2,042億円 公共用水域の水質保全 : 408億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 9.3万人	1,044	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
安城市公共下水道事業(衣浦東部処理区)愛知県安城市	再々評価	188	510	【内訳】 生活環境の改善 : 469億円 公共用水域の水質保全 : 41億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.8万人	264	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
安城市公共下水道事業(西町排水区他)愛知県安城市	10年継続中	53	334	【内訳】 浸水の防除 : 334億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 604ha	59	5.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
西尾市公共下水道事業(矢作川処理区)愛知県西尾市	再々評価	898	2,366	【内訳】 生活環境の改善 : 1,964億円 公共用水域の水質保全 : 402億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 9.7万人	1,006	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
蒲郡市公共下水道事業(豊川処理区)愛知県蒲郡市	再々評価	40	229	【内訳】 生活環境の改善 : 196億円 公共用水域の水質保全 : 33億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.6万人	212	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
蒲郡市公共下水道事業(蒲郡処理区)愛知県蒲郡市	再々評価	961	2,836	【内訳】 生活環境の改善 : 2,374億円 公共用水域の水質保全 : 462億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 7.9万人	1,454	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)

蒲都市公共下水道事業(清田可排水区他) 愛知県蒲都市	再々評価	8.6	103	【内訳】 浸水の防除 : 103億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 118ha	8.6	12.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
蒲都市公共下水道(三谷東部排水区他) 愛知県蒲都市	再々評価	25	898	【内訳】 浸水の防除 : 898億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 176ha	29	31.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
犬山市公共下水道事業(五条川左岸処理区) 愛知県犬山市	再々評価	348	1,949	【内訳】 生活環境の改善 : 1,656億円 公共用水域の水質保全 : 293億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 5.5万人	896	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
小牧市公共下水道事業(五条川左岸処理区) 愛知県小牧市	再々評価	973	6,591	【内訳】 生活環境の改善 : 5,817億円 公共用水域の水質保全 : 774億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 16万人	2,562	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
小牧市公共下水道事業(浦田川排水区他) 愛知県小牧市	再々評価	51	113	【内訳】 浸水の防除 : 113億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 168ha	58	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
新城市公共下水道事業(豊川処理区) 愛知県新城市	再々評価	260	904	【内訳】 生活環境の改善 : 785億円 公共用水域の水質保全 : 119億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.9万人	635	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
新城市公共下水道事業(井道排水区他) 愛知県新城市	再々評価	6.0	106	【内訳】 浸水の防除 : 106億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 168ha	7.5	14.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
東海市公共下水道事業(東海処理区) 愛知県東海市	再々評価	1,086	2,736	【内訳】 生活環境の改善 : 2,135億円 公共用水域の水質保全 : 602億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 11万人	1,703	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
東海市公共下水道事業(横須賀排水区他) 愛知県東海市	再々評価	189	2,553	【内訳】 浸水の防除 : 2,553億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 1,083ha	467	5.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
大府市公共下水道事業(境川処理区) 愛知県大府市	再々評価	453	2,175	【内訳】 生活環境の改善 : 1,729億円 公共用水域の水質保全 : 446億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 7.3万人	1,001	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
大府市公共下水道事業(共和排水区他) 愛知県大府市	再々評価	97	400	【内訳】 浸水の防除 : 400億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 1,302ha	98	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
知多市公共下水道事業(南部処理区) 愛知県知多市	再々評価	430	2,659	【内訳】 生活環境の改善 : 2,096億円 公共用水域の水質保全 : 563億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 8.5万人	1,049	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
知立市公共下水道事業(境川処理区) 愛知県知立市	再々評価	434	1,439	【内訳】 生活環境の改善 : 1,136億円 公共用水域の水質保全 : 303億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 6.7万人	773	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
知立市公共下水道事業(六反排水区) 愛知県知立市	再々評価	5.7	15	【内訳】 浸水の防除 : 15億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 45ha	5.8	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)

尾張旭市公共下水道事業(東部処理区)愛知県尾張旭市	再々評価	298	1,141	【内訳】 生活環境の改善 : 881億円 公共用水域の水質保全 : 260億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.9万人	477	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
高浜市公共下水道事業(衣浦東部処理区)愛知県高浜市	再々評価	304	955	【内訳】 生活環境の改善 : 786億円 公共用水域の水質保全 : 169億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.0万人	636	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
高浜市公共下水道事業(種田排水区他)愛知県高浜市	再々評価	24	104	【内訳】 浸水の防除 : 104億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 263ha	30	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
豊明市公共下水道事業(境川処理区)愛知県豊明市	再々評価	277	1,748	【内訳】 生活環境の改善 : 1,347億円 公共用水域の水質保全 : 401億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 6.5万人	675	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
日進市公共下水道事業(北部処理区)愛知県日進市	再々評価	147	727	【内訳】 生活環境の改善 : 572億円 公共用水域の水質保全 : 155億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.5万人	358	2.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
田原市公共下水道事業(田原処理区)愛知県田原市	再々評価	227	1,041	【内訳】 生活環境の改善 : 888億円 公共用水域の水質保全 : 153億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.2万人	537	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
田原市公共下水道事業(中部排水区他)愛知県田原市	再々評価	27	45	【内訳】 浸水の防除 : 45億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 135ha	39	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
田原市公共下水道事業(東部排水区他)愛知県田原市	再々評価	25	126	【内訳】 浸水の防除 : 126億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 141ha	34	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
東郷町公共下水道事業(境川処理区)愛知県東郷町	再々評価	291	994	【内訳】 生活環境の改善 : 818億円 公共用水域の水質保全 : 176億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.2万人	498	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
大口町公共下水道事業(五余川左岸処理区)愛知県大口町	再々評価	92	560	【内訳】 生活環境の改善 : 524億円 公共用水域の水質保全 : 36億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.68万人	187	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
東浦町公共下水道事業(境川処理区)愛知県東浦町	再々評価	96	479	【内訳】 生活環境の改善 : 381億円 公共用水域の水質保全 : 98億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.7万人	212	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
武豊町公共下水道事業(上ヶ第一排水区他)愛知県武豊町	再々評価	14	117	【内訳】 浸水の防除 : 117億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 134ha	58	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
一色町公共下水道事業(矢作川処理区)愛知県一色町	再々評価	142	446	【内訳】 生活環境の改善 : 373億円 公共用水域の水質保全 : 73億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.0万人	255	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
吉良町公共下水道事業(矢作川処理区)愛知県吉良町	再々評価	128	555	【内訳】 生活環境の改善 : 485億円 公共用水域の水質保全 : 70億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.7万人	268	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)



幅豆町公共下水道事業（矢作川処理区）愛知県幅豆町	再々評価	65	276	【内訳】 生活環境の改善 : 237億円 公共用水域の水質保全 : 39億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.95万人	137	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
幸田町公共下水道事業（矢作川処理区）愛知県幸田町	再々評価	153	693	【内訳】 生活環境の改善 : 562億円 公共用水域の水質保全 : 131億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.6万人	333	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
幸田町公共下水道事業（蒲郡処理区）愛知県幸田町	再々評価	48	192	【内訳】 生活環境の改善 : 157億円 公共用水域の水質保全 : 34億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.57万人	104	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
三好町公共下水道事業（境川処理区）愛知県三好町	再々評価	242	1,266	【内訳】 生活環境の改善 : 1,042億円 公共用水域の水質保全 : 224億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.9万人	640	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
小坂井町公共下水道事業（豊川処理区）愛知県小坂井町	再々評価	197	575	【内訳】 生活環境の改善 : 444億円 公共用水域の水質保全 : 131億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.3万人	530	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
津市公共下水道事業（中央処理区）三重県津市	再々評価	306	2,694	【内訳】 生活環境の改善 : 685億円 公共用水域の水質保全 : 74億円 浸水の防除効果 : 1,935億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 333ha	1,018	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水の防除効果のうち人身被害、ライフライン切断による波及被害防止効果が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
津市公共下水道事業（阿漕排水区他）三重県津市	再々評価	832	2,010	【内訳】 浸水の防除 : 2,010億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 3,888ha	1,062	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・人身被害防止効果が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
上浜都市下水道事業（上浜都市下水道）三重県津市	再々評価	183	596	【内訳】 浸水の防除 : 596億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 362ha	289	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・人身被害防止効果が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
四日市市公共下水道事業（日永処理区）三重県四日市市	再々評価	1,364	5,654	【内訳】 生活環境の改善効果 : 5,518億円 公共用水域の水質保全効果 : 136億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 14万人	2,331	2.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・市街地の中心に位置する天白川では、下水道整備着手当時の昭和40年代には、BOD約30mg/Lであったが、下水道整備の進捗により、約3.7mg/L(H19)に改善されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
四日市市公共下水道事業（常盤排水区他）三重県四日市市	再々評価	1,047	6,895	【内訳】 浸水の防除 : 6,895億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 2,809ha	2,062	3.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・本事業は、地元住民の切実な願いである浸水被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
四日市市公共下水道事業（富田・富洲原排水区他）三重県四日市市	再々評価	824	3,111	【内訳】 浸水の防除 : 3,111億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 1,558ha	1,364	2.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・本事業は、地元住民の切実な願いである浸水被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
伊勢市公共下水道事業（河崎・船江排水区他）三重県伊勢市	10年継続中	28	241	【内訳】 浸水の防除 : 241億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 75ha	48	5.0	・自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地元住民の切実な願いである浸水被害軽減に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)
松阪市公共下水道事業（大口排水区他）三重県松阪市	再々評価	133	396	【内訳】 浸水の防除 : 396億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 780ha	203	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・雨水整備に伴い、宅地化が進行し定住促進に繋がる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 中西 賢也)

九頭竜川流域下水道事業（竹田川処理区） 福井県	再々評価	660	4,073	【内訳】 生活環境の改善：4,073億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	3,254	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
福井市公共下水道事業（日野川処理区） 福井県福井市	再々評価	1,839	4,159	【内訳】 生活環境の改善：4,159億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	2,879	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
福井市公共下水道事業（千成寺川排水区） 福井県福井市	10年継続中	14	25	【内訳】 浸水の防除：25億円 【主な根拠】 便益算定面積：62ha	18	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
敦賀市公共下水道事業（中部処理区） 福井県敦賀市	再々評価	693	2,295	【内訳】 生活環境の改善：950億円 公共用水域の水質保全：1345億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.9万人	1,062	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
敦賀市公共下水道事業（松原排水区） 福井県敦賀市	再々評価	76	231	【内訳】 浸水の防除：231億円 【主な根拠】 便益算定面積：255ha	87	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
小浜市公共下水道事業（小浜処理区） 福井県小浜市	再々評価	319	702	【内訳】 生活環境の改善：702億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	593	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
勝山市公共下水道事業（勝山処理区） 福井県勝山市	再々評価	345	730	【内訳】 生活環境の改善：730億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	566	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
鯖江市公共下水道事業（鯖江処理区） 福井県鯖江市	再々評価	626	1,713	【内訳】 生活環境の改善：1,713億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.5万人	1,227	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
越前市公共下水道事業（家久処理区） 福井県越前市	再々評価	546	1,184	【内訳】 生活環境の改善：1,184億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	806	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
美浜町公共下水道事業（美浜処理区） 福井県美浜町	再々評価	122	262	【内訳】 生活環境の改善：248億円 公共用水域の水質保全：14億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.53万人	187	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
琵琶湖流域下水道事業（湖南中部処理区） 滋賀県	再々評価	3,603	27,995	【内訳】 生活環境の改善効果：18,439億円 公共用水域の水質改善：9,556億円 【主な根拠】 便益算定人口：79.54万人	16,010	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・浄化センターで小学生らの見学会を開催し、環境教育に貢献している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
琵琶湖流域下水道事業（湖西処理区） 滋賀県	再々評価	591	4,596	【内訳】 生活環境の改善効果：3,010億円 公共用水域の水質改善：1,586億円 【主な根拠】 便益算定人口：12.24万人	2,654	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・浄化センターで小学生らの見学会を開催し、環境教育に貢献している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
琵琶湖流域下水道事業（東北処理区） 滋賀県	再々評価	1,928	12,459	【内訳】 生活環境の改善効果：8,791億円 公共用水域の水質改善：3,668億円 【主な根拠】 便益算定人口：34.49万人	8,320	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・浄化センターで小学生らの見学会を開催し、環境教育に貢献している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
琵琶湖流域下水道事業（高島処理区） 滋賀県	再々評価	400	2,063	【内訳】 生活環境の改善効果：1,591億円 公共用水域の水質改善：472億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.60万人	1,535	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。等 ・浄化センターで小学生らの見学会を開催し、環境教育に貢献している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）

大津市公共下水道事業 (湖西処理区) 滋賀県大津市	再々評価	761	4,596	【内訳】 生活環境の改善効果：3010億円 公共用水域の水質改善：1,586億円 【主な根拠】 便益算定人口：12.24万人	2,654	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・河川や琵琶湖の水質保全に向けて、高度処理等の着荷実装が必要である。 ・市街化区域の整備がほぼ完了し、未整備地域についても住民の理解が得られている。 ・人孔間距離の延伸、最小管径の縮小等のコスト縮減を図り今後は、ストックマネジメント手法の導入など、効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大津市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県大津市	再々評価	522	3,361	【内訳】 生活環境の改善効果：2,192億円 公共用水域の水質改善：1,169億円 【主な根拠】 便益算定人口：11.30万人	1,785	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・河川や琵琶湖の水質保全に向けて、高度処理等の着荷実装が必要である。 ・市街化区域の整備がほぼ完了し、未整備地域についても住民の理解が得られている。 ・人孔間距離の延伸、最小管径の縮小等のコスト縮減を図り今後は、ストックマネジメント手法の導入など、効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大津市公共下水道事業 (大津処理区) 滋賀県大津市	再々評価	707	4,944	【内訳】 生活環境の改善効果：2,942億円 公共用水域の水質改善：1,927億円 【主な根拠】 便益算定人口：10.53万人	2,154	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・河川や琵琶湖の水質保全に向けて、高度処理、合流式下水道改善事業等の着荷実装が必要である。 ・市街化区域の整備がほぼ完了し、未整備地域についても住民の理解が得られている。 ・人孔間距離の延伸、最小管径の縮小等のコスト縮減を図り今後は、ストックマネジメント手法の導入など、効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
彦根市公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県彦根市	再々評価	1,381	3,962	【内訳】 生活環境の改善効果：2,771億円 公共用水域の水質改善：1,191億円 【主な根拠】 便益算定人口：12.40万人	2,713	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。厳しい財政事情の中コスト縮減を図り、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
長浜市公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県長浜市	再々評価	806	2,876	【内訳】 生活環境の改善効果：1,858億円 公共用水域の水質改善：1018億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.24万人	2,076	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。市街化区域の整備がほぼ完了。未整備区域も地域住民の理解が得られており、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
近江八幡市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県近江八幡市	再々評価	549	2,035	【内訳】 生活環境の改善効果：1,437億円 公共用水域の水質改善：598億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.95万人	1,226	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要であり、市街化区域に現存する浄化槽やコンクリートの接続を残し、未整備区域も地域住民の理解が得られており、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
近江八幡市公共下水道事業 (沖島処理区) 滋賀県近江八幡市	再々評価	9.1	33	【内訳】 生活環境の改善効果：24億円 公共用水域の水質改善：8.2億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.05万人	29	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。 ・処理区内の水流化は100%であり、地域住民の理解が得られており、下水道の維持の要望が強く、施設の延命化に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
草津市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県草津市	再々評価	817	4,208	【内訳】 生活環境の改善効果：3,027億円 公共用水域の水質改善：1,181億円 【主な根拠】 便益算定人口：12.70万人	2,152	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。周辺集落の整備および区画整理を残し、ほぼ整備が完了。未整備区域も地域住民の理解が得られており、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
守山市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県守山市	再々評価	464	2,575	【内訳】 生活環境の改善効果：1,858億円 公共用水域の水質改善：717億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.44万人	1,346	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。 ・周辺部と工場等の接続を残し事業は概成し、施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
栗東市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県栗東市	再々評価	428	2,697	【内訳】 生活環境の改善効果：1,712億円 公共用水域の水質改善：985億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.44万人	1,492	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。 ・周辺部と工場等の接続を残し事業は概成し、施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
甲賀市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県甲賀市	再々評価	694	3,250	【内訳】 生活環境の改善効果：2,158億円 公共用水域の水質改善：1,092億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.33万人	1,811	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。 ・周辺部と工場等の接続を残し事業は概成し、施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

野洲市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県野洲市	再々評価	420	2,086	【内訳】 生活環境の改善効果：1,358億円 公共用水域の水質改善：728億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.52万人	1,258	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。公共下水道整備は、ほぼ整備が完了、未普及地域の整備を順次すすめ、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
湖南省公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県湖南省	再々評価	431	2,075	【内訳】 生活環境の改善効果：1,158億円 公共用水域の水質改善：917億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.26万人	1,431	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。周辺部と工場等の接続を残り事業は概成する。厳しい財政状況の中、施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高島市公共下水道事業 (高島処理区) 滋賀県高島市	再々評価	563	2,063	【内訳】 生活環境の改善効果：1,591億円 公共用水域の水質改善：472億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.60万人	1,535	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。厳しい財政状況の中、コストの削減を図り、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東近江市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県東近江市	再々評価	734	3,463	【内訳】 生活環境の改善効果：2,232億円 公共用水域の水質改善：1,231億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.65万人	2,009	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。周辺部と工場等の接続を残り事業は概成し、農業集落排水施設の18地区の接続と施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
米原市公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県米原市	再々評価	527	1,732	【内訳】 生活環境の改善効果：1,347億円 公共用水域の水質改善：385億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.06万人	1,113	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。周辺部と工場等の接続を終れば、農業集落排水施設の3地区の接続と施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
安土町公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県安土町	再々評価	116	435	【内訳】 生活環境の改善効果：318億円 公共用水域の水質改善：117億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.19万人	272	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。厳しい財政状況の中、施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
日野町公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県日野町	再々評価	234	1,124	【内訳】 生活環境の改善効果：629億円 公共用水域の水質改善：495億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.25万人	742	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。周辺部と工場等の接続を残り事業は概成し、農業集落排水施設の9地区の接続と施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
竜王町公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県竜王町	再々評価	143	687	【内訳】 生活環境の改善効果：361億円 公共用水域の水質改善：326億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.36万人	477	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。事業は順調に推移しており、コストの削減を図り、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
愛荘町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県愛荘町	再々評価	286	924	【内訳】 生活環境の改善効果：642億円 公共用水域の水質改善：282億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.12万人	650	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、河川や琵琶湖の水質保全にむけて着実な実施が必要である。振興団地と工場等の接続を残してほぼ完了し、コストの削減を図り、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊郷町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県豊郷町	再々評価	74	327	【内訳】 生活環境の改善効果：250億円 公共用水域の水質改善：78億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.74万人	175	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・河川や琵琶湖の水質保全に向けて、着実な実施が必要である。事業は概成しており、厳しい財政状況の中、コスト削減を図りながら、効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
甲良町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県甲良町	再々評価	95	362	【内訳】 生活環境の改善効果：275億円 公共用水域の水質改善：87億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.81万人	208	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・河川や琵琶湖の水質保全に向けて、着実な実施が必要である。事業は概成しており、厳しい財政状況の中、コスト削減を図りながら、効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
多賀町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県多賀町	再々評価	87	372	【内訳】 生活環境の改善効果：283億円 公共用水域の水質改善：89億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.63万人	212	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、着実な実施が必要である。周辺部と工場等および開発区域の接続を残してほぼ完了し、コストの削減を図り、効率的な事業の実施に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
虎姫町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県虎姫町	再々評価	71	250	【内訳】 生活環境の改善効果：173億円 公共用水域の水質改善：78億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.84万人	173	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・河川や琵琶湖の水質保全に向けて、着実な実施が必要である。県道新設に伴い、周辺区域の見直しを行い、厳しい財政状況の中、コスト削減を図りながら、効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

湖北町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県湖北町	再々評価	94	246	【内訳】 生活環境の改善効果：177億円 公共用水域の水質改善：69億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.84万人	167	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全等の機能を継続して果たすため、施設の老朽化に対応した計画的な改築更新が必要である。周辺部の集落の接続を終えれば、農業集落排水施設の13地区の接続と施設の延命化を図り効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高月町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県高月町	再々評価	100	418	【内訳】 生活環境の改善効果：299億円 公共用水域の水質改善：119億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.00万人	256	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め河川や琵琶湖の水質保全に向けて、着実な実施が必要である。処理の効率化を図るため、農業集落排水施設の接続を行い、効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
木之本町公共下水道事業 (東北部処理区) 滋賀県木之本町	再々評価	93	486	【内訳】 生活環境の改善効果：400億円 公共用水域の水質改善：87億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.64万人	211	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・未普及地域の解消に向けた事業の実施を進め河川や琵琶湖の水質保全に向けて、着実な実施が必要である。周辺部の2集落の整備を終えれば、全町の整備が概成する。効率的な事業執行に努める。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大津市公共下水道事業 大津処理区(雨水) 滋賀県大津市	10年継続中	46	316	【内訳】 浸水の防除効果：316億円 【主な根拠】 便益算定面積：339ha	57	5.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・他事業と調整を図るとともにプレキャスト製品を採用しコストの縮減を図るなど、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大津市公共下水道事業 (湖南中部処理区) 滋賀県大津市	再々評価	50	242	【内訳】 浸水の防除効果：242億円 【主な根拠】 便益算定面積：441ha	71	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・他事業と調整を図るとともにプレキャスト製品を採用しコストの縮減を図るなど、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大津市公共下水道事業 (湖西処理区) 滋賀県大津市	再々評価	75	304	【内訳】 浸水の防除効果：304億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,245ha	125	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・他事業と調整を図るとともにプレキャスト製品を採用しコストの縮減を図るなど、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
彦根市公共下水道事業 東北部処理区(雨水) 滋賀県彦根市	10年継続中	19	173	【内訳】 浸水の防除効果：173億円 【主な根拠】 便益算定面積：341ha	34	5.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・近年多発する集中豪雨や、排水区域内の不浸透性の増加による浸水被害が増加。他事業と調整を図るとともにプレキャスト製品を採用しコストの縮減を図るなど、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
長浜市公共下水道事業 東北部処理区(雨水) 滋賀県長浜市	10年継続中	34	149	【内訳】 浸水の防除効果：149億円 【主な根拠】 便益算定面積：481ha	68	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・他事業と調整を図り、効果の速効性や経済性の高い事業実施を図る。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
草津市公共下水道事業 湖南中部処理区 滋賀県草津市	10年継続中	142	372	【内訳】 浸水の防除効果：372億円 【主な根拠】 便益算定面積：800ha	136	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・河川事業や他事業と調整を図り、社会情勢の変化に対応した計画を見直しつつ効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
守山市公共下水道事業 湖南中部処理区(雨水) 滋賀県守山市	10年継続中	61	343	【内訳】 浸水の防除効果：343億円 【主な根拠】 便益算定面積：526ha	93	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・河川事業や他事業と調整を図り、社会情勢の変化に対応した計画を見直しつつ効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
栗東市公共下水道事業 湖南中部処理区(雨水) 滋賀県栗東市	再々評価	63	596	【内訳】 浸水の防除効果：596億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,585ha	76	7.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・集中豪雨や、崩落等により危険箇所が増大。河川事業や他事業の進捗などを適切に判断し、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
甲賀市公共下水道事業 湖南中部処理区(雨水) 滋賀県甲賀市	再々評価	102	524	【内訳】 浸水の防除効果：524億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,173ha	174	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・集中豪雨が多発する中で、突発に即した雨水計画の見直しを行い、優先度を適切に判断し、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
湖南市公共下水道事業 湖南中部処理区(雨水) 滋賀県湖南市	再々評価	51	133	【内訳】 浸水の防除効果：133億円 【主な根拠】 便益算定面積：533ha	55	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・河川事業や他事業と調整を図り、社会情勢の変化に対応した計画を見直しつつ効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

東近江市公共下水道事業 湖南中部処理区(雨水) 滋賀県東近江市	再々評価	5.3	53	【内訳】 浸水の防除効果：53億円 【主な根拠】 便益算定面積：103ha	6.8	7.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・集中豪雨と都市化の進展による地下浸透量の減少と流出量の増加により、事業の進捗が望まれており、他事業と調整を図るとともに、社会情勢の変化を捉え、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
米原市公共下水道事業 東北部処理区(雨水) 滋賀県米原市	10年継続中	26	70	【内訳】 浸水の防除効果：70億円 【主な根拠】 便益算定面積：385ha	41	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・財政難の中、集中豪雨や、不浸透域の増加への対応として最も効率的な事業の執行に努め社会情勢の変化を捉え随時見直し実施する。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
安土町公共下水道事業 湖南中部処理区(雨水) 滋賀県安土町	10年継続中	17	101	【内訳】 浸水の防除効果：101億円 【主な根拠】 便益算定面積：351ha	23	4.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・浸水危険箇所の早急な対応と土地改良や治山事業等の他事業との連携により、投資効果の高い効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
日野町公共下水道事業 湖南中部処理区(雨水) 滋賀県日野町	再々評価	20	89	【内訳】 浸水の防除効果：89億円 【主な根拠】 便益算定面積：291ha	29	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。 ・河川事業や他事業と調整を図り、社会情勢の変化に対応した計画を見直しつつ効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊郷町公共下水道事業 東北部処理区(雨水) 滋賀県豊郷町	再々評価	2.9	13	【内訳】 浸水の防除効果：13億円 【主な根拠】 便益算定面積：178ha	6.8	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・浸水解消は、住民の願いであり、事業に対して理解と協力が得られている。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
多賀町公共下水道事業 東北部処理区(雨水) 滋賀県多賀町	再々評価	1.6	11	【内訳】 浸水の防除効果：11億円 【主な根拠】 便益算定面積：17ha	3.4	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上効果が計れる。等	・集中豪雨や開発等により、危険箇所が増大し透水対策が望まれているが、経済状況の悪化により河川整備の遅れが目立つ中で、コスト削減を加味した効率的な早急な雨水整備が高まり、効率的な事業の展開を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
桂川右岸流域下水道事業(桂川右岸処理区) 京都府	再々評価	1,235	15,352	【内訳】 生活環境の改善：7,433億円 公共用水域の水質保全：7,919億円 【主な根拠】 便益算定人口：33万人	5,694	2.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
木津川流域下水道事業(洛南処理区) 京都府	再々評価	1,654	17,019	【内訳】 生活環境の改善：7,683億円 公共用水域の水質保全：9,336億円 【主な根拠】 便益算定人口：41万人	6,146	2.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
宮津湾流域下水道事業(宮津湾処理区) 京都府	再々評価	370	1,646	【内訳】 生活環境の改善：1,224億円 公共用水域の水質保全：422億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	1,143	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
桂川中流域下水道事業(南丹処理区) 京都府	再々評価	212	902	【内訳】 生活環境の改善：414億円 公共用水域の水質保全：488億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	720	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
木津川上流流域下水道事業(木津川上流処理区) 京都府	再々評価	741	3,619	【内訳】 生活環境の改善：1,547億円 公共用水域の水質保全：2,072億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	1,822	2.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
長岡京市桂川右岸流域関連公共下水道事業(桂川右岸処理区) 京都府長岡京市	再々評価	360	3,729	【内訳】 生活環境の改善：1,829億円 公共用水域の水質保全：1,900億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.1万人 など	1,337	2.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

宇治市木津川流域 関連公共下水道事 業(洛南処理区) 京都府宇治市	再々評価	707	4,802	【内訳】 生活環境の改善:1,951億円 公共用水域の水質保全:2,851億円 【主な根拠】 便益算定人口:13万人 など	1,598	3.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
城陽市木津川流域 関連公共下水道事 業(洛南処理区) 京都府城陽市	再々評価	444	3,263	【内訳】 生活環境の改善:1,432億円 公共用水域の水質保全:1,831億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.3万人 など	1,269	2.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
八幡市木津川流域 関連公共下水道事 業(洛南処理区) 京都府八幡市	再々評価	239	2,861	【内訳】 生活環境の改善:1,542億円 公共用水域の水質保全:1,319億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.9万人 など	880	3.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
京田辺市木津川流 域関連公共下水道 事業(洛南処理区) 京都府京田辺市	再々評価	291	2,723	【内訳】 生活環境の改善:1,253億円 公共用水域の水質保全:1,470億円 【主な根拠】 便益算定人口:7.9万人 など	1,073	2.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
久御山町木津川流 域関連公共下水道 事業(洛南処理区) 京都府久御山町	再々評価	151	1,227	【内訳】 生活環境の改善:504億円 公共用水域の水質保全:723億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.3万人 など	453	2.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
井手町木津川流域 関連公共下水道事 業(洛南処理区) 京都府井手町	再々評価	82	359	【内訳】 生活環境の改善:165億円 公共用水域の水質保全:194億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.86万人 など	177	2.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
木津川市木津川流 域関連公共下水道 事業(洛南処理区) 京都府木津川市	その他	84	307	【内訳】 生活環境の改善:125億円 公共用水域の水質保全:182億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.88万人 など	209	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宮津市宮津湾流域 関連公共下水道事 業(宮津湾処理区) 京都府宮津市	再々評価	230	794	【内訳】 生活環境の改善:575億円 公共用水域の水質保全:219億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.6万人 など	596	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
与謝野町宮津湾流 域関連公共下水道 事業(宮津湾処理区) 京都府与謝野町	再々評価	233	851	【内訳】 生活環境の改善:649億円 公共用水域の水質保全:202億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.1万人 など	547	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
木津川市木津川上 流域関連公共下 水道事業(木津川 上流処理区) 京都府木津川市	再々評価	257	2,226	【内訳】 生活環境の改善:933億円 公共用水域の水質保全:1,293億円 【主な根拠】 便益算定人口:7.4万人 など	1,085	2.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

精華町木津川上流域関連公共下水道事業（木津川上流処理区） 京都府精華町	再々評価	234	1,393	【内訳】 生活環境の改善：613億円 公共用水域の水質保全：780億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人 など	738	1.9	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
南丹市桂川中流域関連公共下水道事業（南丹処理区） 京都府南丹市	再々評価	292	902	【内訳】 生活環境の改善：414億円 公共用水域の水質保全：488億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人 など	720	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
舞鶴市公共下水道事業（東処理区） 京都府舞鶴市	再々評価	410	1,499	【内訳】 生活環境の改善：1,181億円 公共用水域の水質保全：318億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.6万人 など	711	2.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
舞鶴市公共下水道事業（西処理区） 京都府舞鶴市	再々評価	378	1,480	【内訳】 生活環境の改善：578億円 公共用水域の水質保全：902億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人 など	536	2.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、府民協働により環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
舞鶴市特定環境保全公共下水道事業（神崎処理区） 京都府舞鶴市	10年継続中	20	39	【内訳】 生活環境の改善：31億円 公共用水域の水質保全：7.7億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.069万人 など	29	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・近くには、市内有数の海水浴場があり、水質浄化により地域の活性化につながっている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
福知山市公共下水道事業（福知山処理区） 京都府福知山市	再々評価	655	78	【内訳】 生活環境の改善：78億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：8.8万人 など	50	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 奥田 諒夫
綾部市公共下水道事業（綾部処理区） 京都府綾部市	再々評価	278	1,103	【内訳】 生活環境の改善：652億円 公共用水域の水質保全：451億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人 など	407	2.7	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
宇治市公共下水道事業（東宇治処理区） 京都府宇治市	再々評価	594	4,003	【内訳】 生活環境の改善：1,202億円 公共用水域の水質保全：2,801億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.5万人 など	1,033	3.9	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
木津川市公共下水道事業（加茂処理区） 京都府木津川市	再々評価	138	510	【内訳】 生活環境の改善：250億円 公共用水域の水質保全：260億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人 など	226	2.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道を環境教育の場として利活用し、環境保全のための意識啓発を行っている。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
長岡京市流域関連公共下水道事業（風呂川排水区） 京都府長岡京市	10年継続中	42	191	【内訳】 浸水の防除：191億円 【主な根拠】 便益算定面積：65ha など	53	3.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・市民の安心・安全に寄与し、地域活動の活性化に貢献している。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）



木津川市流域関連 公共下水道事業 (釜ヶ谷川排水区 他) 京都府木津川市	その他	14	143	【内訳】 浸水の防除：143億円 【主な根拠】 便益算定面積：226ha など	37	3.8	・地元情勢及び自然環境条 件等に大きな変化がなく、 計画通りであることから、 順調に進捗している。 ・市民の安心・安全に寄与 し、地域活動の活性化に貢 献している。等	・人口、水需要等の社会情勢の変化を 踏まえた必要な計画見直しを行い、投 資効果を明らかにし、事業進捗も考慮 し再評価を行った。 ・事業は順調に進捗しており、地元の 理解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整 備局 都市整備課 (課長 奥 田 調夫)
精華町流域関連公 共下水道事業(菅 井排水区) 京都府精華町	10年継続 中	-	-	-	-	-	-	-	評価手続き中	近畿地方整 備局 都市整備課 (課長 奥 田 調夫)
猪名川流域下水 道事業(原田処理 区) 大阪府	再々評価	1,016	41,578	【内訳】 生活環境の改善効果：10,805 億円 公共用水域の水質保全： 22,697億円 浸水防除効果：8,076億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人 便益算定面積：809ha	5,355	7.8	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
安威川流域下水 道事業(中央処理 区) 大阪府	再々評価	2,237	87,089	【内訳】 生活環境の改善効果：10,615 億円 公共用水域の水質保全： 28,533億円 浸水防除効果：47,941億円 【主な根拠】 便益算定人口：53万人 便益算定面積：2,511ha	10,534	8.3	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
安威川流域下水 道事業(摂津排水 区) 大阪府	再々評価	297	6,061	【内訳】 浸水防除効果：6,061億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,162ha	1,073	5.6	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
淀川右岸流域下 水道事業(高槻処理 区) 大阪府	再々評価	1,338	32,905	【内訳】 生活環境の改善効果：7,628億 円 公共用水域の水質保全： 17,384億円 浸水防除効果：7,893億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人 便益算定面積：782ha	6,787	4.8	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
淀川右岸流域下 水道事業(高槻低段 排水区) 大阪府	再々評価	270	7,110	・浸水防除効果：7,110億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,089ha	980	7.3	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
淀川右岸流域下 水道事業(高槻高段 排水区) 大阪府	再々評価	59	569	【内訳】 浸水防除効果：569億円 【主な根拠】 便益算定面積：362ha	206	2.8	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
淀川右岸流域下 水道事業(前島低段 排水区) 大阪府	再々評価	197	1,204	【内訳】 浸水防除効果：1,204億円 【主な根拠】 便益算定面積：271ha	337	3.6	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
淀川左岸流域下 水道事業(渚処理 区) 大阪府	再々評価	1,159	29,139	【内訳】 生活環境の改善効果：11,239 億円 公共用水域の水質保全： 17,900億円 【主な根拠】 便益算定人口：40万人	6,706	4.3	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
寝屋川北部流域 下水道事業(鴻池処 理区) 大阪府	再々評価	3,720	94,360	【内訳】 生活環境の改善効果：17,929 億円 公共用水域の水質保全： 29,269億円 浸水防除効果：47,162億円 【主な根拠】 便益算定人口：61万人 便益算定面積：3,953ha	13,141	7.2	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)
寝屋川南部流域 下水道事業(川俣処 理区) 大阪府	再々評価	4,834	156,167	【内訳】 生活環境の改善効果：13,691 億円 公共用水域の水質保全： 40,801億円 浸水防除効果：101,675億円 【主な根拠】 便益算定人口：74万人 便益算定面積：7,157ha	18,323	8.5	地元情勢、社会経済情勢及 び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に進 捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努め つつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡 久 宏史)

大和川下流西部流域下水道事業(今池処理区) 大阪府	再々評価	1,703	21,488	【内訳】 生活環境の改善効果：5,811億円 公共用水域の水質保全：15,677億円 【主な根拠】 便益算定人口：38万人	5,538	3.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川下流西部流域下水道事業(今井戸川排水区) 大阪府	再々評価	27	316	【内訳】 浸水防除効果：316億円 【主な根拠】 便益算定面積：159ha	82	3.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川下流西部流域下水道事業(今井戸排水区) 大阪府	再々評価	332	1,151	【内訳】 浸水防除効果：1,161億円 【主な根拠】 便益算定面積：582ha	731	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗していることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川下流西部流域下水道事業(西除川排水区) 大阪府	再々評価	59	1,407	【内訳】 浸水防除効果：1,407億円 【主な根拠】 便益算定面積：414ha	213	6.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川下流西部流域下水道事業(西除川左岸B排水区) 大阪府	再々評価	62	282	【内訳】 浸水防除効果：282億円 【主な根拠】 便益算定面積：232ha	65	4.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川下流西部流域下水道事業(西除川右岸B排水区) 大阪府	再々評価	35	180	【内訳】 浸水防除効果：180億円 【主な根拠】 便益算定面積：185ha	96	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川下流東部流域下水道事業(大井処理区) 大阪府	再々評価	1,153	14,576	【内訳】 生活環境の改善効果：4,041億円 公共用水域の水質保全：10,535億円 【主な根拠】 便益算定人口：24万人	3,996	3.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川下流南部流域下水道事業(狭山処理区) 大阪府	再々評価	906	12,928	【内訳】 生活環境の改善効果：4,013億円 公共用水域の水質保全：8,915億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	3,459	3.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
南大阪湾岸北部流域下水道事業(北部処理区) 大阪府	再々評価	1,422	33,250	【内訳】 生活環境の改善効果：8,285億円 公共用水域の水質保全：24,965億円 【主な根拠】 便益算定人口：54万人	7,042	4.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
南大阪湾岸中部流域下水道事業(中部処理区) 大阪府	再々評価	994	19,462	【内訳】 生活環境の改善効果：9,285億円 公共用水域の水質保全：10,177億円 【主な根拠】 便益算定人口：26万人	3,337	5.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
南大阪湾岸南部流域下水道事業(南部処理区) 大阪府	再々評価	631	5,612	【内訳】 生活環境の改善効果：1,533億円 公共用水域の水質保全：4,079億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	1,635	3.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
岸和田市公共下水道事業(北部処理区) 大阪府岸和田市	再々評価	1,565	13,626	【内訳】 生活環境の改善効果：3,756億円 公共用水域の水質保全：9,870億円 【根拠】 便益算定人口：16万人	2,952	4.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

岸和田市公共下水道事業(磯ノ上処理区) 大阪府岸和田市	再々評価	376	4,755	【内訳】 生活環境の改善効果：815億円 公共用水域の水質保全：1,355億円 浸水防除効果：2,464億円 合流改善効果：121億円 【根拠】 便益算定人口：2.5万人 便益算定面積：382ha	1,250	3.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
岸和田市公共下水道事業(天の川排水区他) 大阪府岸和田市	再々評価	904	3,816	【内訳】 浸水防除効果：3,816億円 【根拠】 便益算定面積：3,268ha	1,190	3.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊中市公共下水道事業(庄内処理区) 大阪府豊中市	再々評価	1,154	32,527	【内訳】 生活環境の改善効果：3,174億円 公共用水域の水質保全：6,782億円 浸水防除効果：25,571億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人 便益算定面積：772ha	1,886	17.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊中市公共下水道事業(上津島排水区他) 大阪府豊中市	再々評価	20	296	【内訳】 浸水防除効果：296億円 【主な根拠】 便益算定面積：168ha	92	3.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊中市公共下水道事業(寺内排水区他) 大阪府豊中市	再々評価	10	120	【内訳】 浸水防除効果：120億円 【主な根拠】 便益算定面積：93ha	11	11.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊中市公共下水道事業(原田処理区) 大阪府豊中市	再々評価	900	25,912	【内訳】 生活環境の改善効果：6,619億円 公共用水域の水質保全：12,313億円 浸水防除効果：6,980億円 【主な根拠】 便益算定人口：23万人 便益算定面積：664ha	2,734	9.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊中市公共下水道事業(桜井谷排水区他) 大阪府豊中市	再々評価	535	4,451	【内訳】 浸水防除効果：4,451億円 12,313億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,570ha	712	6.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊中市公共下水道事業(蛭井排水区他) 大阪府豊中市	再々評価	39	867	【内訳】 浸水防除効果：867億円 【主な根拠】 便益算定面積：125ha	109	7.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊中市公共下水道事業(天竺川排水区) 大阪府豊中市	再々評価	1.6	41	【内訳】 浸水防除効果：41億円 【主な根拠】 便益算定面積：12ha	4.2	9.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
池田市公共下水道事業(池田処理区) 大阪府池田市	再々評価	585	9,518	【内訳】 生活環境の改善効果：2,677億円 公共用水域の水質保全：2,777億円 浸水防除効果：4,064億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.09万人 便益算定面積：767ha	1,219	7.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
池田市公共下水道事業(原田処理区) 大阪府池田市	再々評価	107	2,877	【内訳】 生活環境の改善効果：849億円 公共用水域の水質保全：1,891億円 浸水防除効果：137億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.07万人 便益算定面積：145ha	540	5.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

吹田市公共下水道事業(川面処理区)大阪府吹田市	再々評価	471	7,329	【内訳】 生活環境の改善効果：917億円 公共用水域の水質保全：2,856億円 浸水防除効果：3,556億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.5万人 便益算定面積：240ha	1,492	4.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(南吹田処理区)大阪府吹田市	再々評価	1,240	17,885	【内訳】 生活環境の改善効果：2,293億円 公共用水域の水質保全：6,466億円 浸水防除効果：9,126億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人 便益算定面積：986ha	2,607	6.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(南吹田処理区)大阪府吹田市	再々評価	341	4,147	【内訳】 生活環境の改善効果：1,231億円 公共用水域の水質保全：2,916億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.3万人	1,527	2.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(中央処理区)大阪府吹田市	再々評価	1,163	15,236	【内訳】 生活環境の改善効果：2,466億円 公共用水域の水質保全：5,891億円 浸水防除効果：6,879億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人 便益算定面積：1,762ha	2,015	7.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(豊津排水区)大阪府吹田市	再々評価	3.3	28	【内訳】 浸水防除効果：28億円 【主な根拠】 便益算定面積：29ha	13	2.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(山手排水区)大阪府吹田市	再々評価	26	789	【内訳】 浸水防除効果：789億円 【主な根拠】 便益算定面積：131ha	32	24.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(千里山排水区)大阪府吹田市	再々評価	56	1,237	【内訳】 浸水防除効果：1,237億円 【主な根拠】 便益算定面積：228ha	77	16.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(佐津排水区)大阪府吹田市	再々評価	28	575	【内訳】 浸水防除効果：575億円 【主な根拠】 便益算定面積：140ha	31	18.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(正雀川排水区)大阪府吹田市	再々評価	24	785	【内訳】 浸水防除効果：785億円 【主な根拠】 便益算定面積：150ha	39	20.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(高川排水区)大阪府吹田市	再々評価	38	493	【内訳】 浸水防除効果：493億円 【主な根拠】 便益算定面積：169ha	58	8.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(春日排水区)大阪府吹田市	再々評価	10	119	【内訳】 浸水防除効果：119億円 【主な根拠】 便益算定面積：106ha	13	9.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(八丁排水区)大阪府吹田市	再々評価	27	353	【内訳】 浸水防除効果：353億円 【主な根拠】 便益算定面積：457ha	43	8.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

吹田市公共下水道事業(山田川排水区) 大阪府吹田市	再々評価	89	1,474	【内訳】 浸水防除効果：1,474億円 【主な根拠】 便益算定面積：442ha	145	10.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(千里丘排水区) 大阪府吹田市	再々評価	58	1,049	【内訳】 浸水防除効果：1,049億円 【主な根拠】 便益算定面積：149ha	72	14.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
吹田市公共下水道事業(山田排水区) 大阪府吹田市	再々評価	50	1,361	【内訳】 浸水防除効果：1,361億円 【主な根拠】 便益算定面積：310ha	52	26.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉大津市公共下水道事業(汐見処理区) 大阪府泉大津市	再々評価	143	1,969	【内訳】 生活環境の改善効果：438億円 浸水防除効果：1,531億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人 便益算定面積：136ha	432	4.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉大津市公共下水道事業(北部処理区) 大阪府泉大津市	再々評価	358	4,586	【内訳】 生活環境の改善効果：1,110億円 公共用水域の水質保全：3,476億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.3万人	995	4.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉大津市公共下水道事業(八軒川排水区他) 大阪府泉大津市	再々評価	240	930	【内訳】 浸水防除効果：930億円 【主な根拠】 便益算定面積：354ha	345	2.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高槻市公共下水道事業(八軒川排水区) 大阪府高槻市	再々評価	1,901	28,775	【内訳】 生活環境の改善効果：6,328億円 公共用水域の水質保全：14,554億円 浸水防除効果：7,893億円 【主な根拠】 便益算定人口：29万人 便益算定面積：861ha	5,470	5.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高槻市公共下水道事業(中央処理区) 大阪府高槻市	再々評価	201	1,673	【内訳】 生活環境の改善効果：226億円 公共用水域の水質保全：1,447億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	496	3.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高槻市公共下水道事業(高槻排水区) 大阪府高槻市	再々評価	173	5,572	【内訳】 浸水防除効果：5,572億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,276ha	877	6.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高槻市公共下水道事業(前島排水区) 大阪府高槻市	再々評価	27	385	【内訳】 浸水防除効果：385億円 【主な根拠】 便益算定面積：99ha	177	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高槻市公共下水道事業(日野川排水区) 大阪府高槻市	再々評価	31	94	【内訳】 浸水防除効果：94億円 【主な根拠】 便益算定面積：98ha	39	2.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高槻市公共下水道事業(揖津排水区) 大阪府高槻市	再々評価	52	821	【内訳】 浸水防除効果：821億円 【主な根拠】 便益算定面積：422ha	250	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

貝塚市公共下水道事業(北部処理区)大阪府貝塚市	再々評価	21	309	【内訳】 生活環境の改善効果：84億円 公共用水域の水質保全：225億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.52万人 便益算定面積：55ha	106	2.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(中部処理区)大阪府貝塚市	再々評価	503	5,198	【内訳】 生活環境の改善効果：1,603億円 公共用水域の水質保全：3,595億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.2万人 便益算定面積：1,339ha	1,162	4.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(加神畠中排水区)大阪府貝塚市	再々評価	33	670	【内訳】 浸水防除効果：670億円 【主な根拠】 便益算定面積：52ha	30	22.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(森名越排水区)大阪府貝塚市	再々評価	23	71	【内訳】 浸水防除効果：71億円 【主な根拠】 便益算定面積：29ha	13	5.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(名越麻生中第一排水区)大阪府貝塚市	再々評価	29	419	【内訳】 浸水防除効果：419億円 【主な根拠】 便益算定面積：15ha	25	16.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(三ツ松第一排水区)大阪府貝塚市	再々評価	7.3	13	【内訳】 浸水防除効果：13億円 【主な根拠】 便益算定面積：14ha	6.7	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(沢排水区)大阪府貝塚市	再々評価	52	228	【内訳】 浸水防除効果：228億円 【主な根拠】 便益算定面積：92ha	74	3.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(脇浜第一排水区)大阪府貝塚市	再々評価	156	739	【内訳】 浸水防除効果：739億円 【主な根拠】 便益算定面積：190ha	127	5.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
貝塚市公共下水道事業(津田排水区)大阪府貝塚市	再々評価	57	287	【内訳】 浸水防除効果：287億円 【主な根拠】 便益算定面積：44ha	81	3.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
守口市公共下水道事業(守口処理区)大阪府守口市	再々評価	812	19,581	【内訳】 生活環境の改善効果：2,798億円 公共用水域の水質保全：4,955億円 浸水防除効果：11,828億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.2万人 便益算定面積：605ha	1,827	10.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
守口市公共下水道事業(湊池処理区)大阪府守口市	再々評価	995	16,275	【内訳】 生活環境の改善効果：2,005億円 公共用水域の水質保全：2,476億円 浸水防除効果：11,794億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.6万人 便益算定面積：560ha	1,795	9.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
枚方市公共下水道事業(渚処理区)大阪府枚方市	再々評価	1,540	22,860	【内訳】 生活環境の改善効果：9,317億円 公共用水域の水質保全：13,543億円 【主な根拠】 便益算定人口：32万人	5,645	4.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

枚方市公共下水道事業(鴻池処理区) 大阪府枚方市	再々評価	229	5,056	【内訳】 生活環境の改善効果：2,012億円 公共用水域の水質保全：3,044億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	822	6.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
枚方市公共下水道事業(楠葉排水区他) 大阪府枚方市	再々評価	340	2,948	【内訳】 浸水防除効果：2,948億円 【主な根拠】 便益算定面積：847ha	347	8.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
枚方市公共下水道事業(藤本川排水区他) 大阪府枚方市	再々評価	387	1,701	【内訳】 浸水防除効果：1,701億円 【主な根拠】 便益算定面積：963ha	421	4.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
枚方市公共下水道事業(黒田川排水区他) 大阪府枚方市	再々評価	812	7,811	【内訳】 浸水防除効果：7,811億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,021ha	1,017	7.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
枚方市公共下水道事業(安居川排水区他) 大阪府枚方市	再々評価	289	3,786	【内訳】 浸水防除効果：3,786億円 【主な根拠】 便益算定面積：718ha	358	10.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
枚方市公共下水道事業(踐路排水区他) 大阪府枚方市	再々評価	255	1,630	浸水防除効果：1,630億円 【主な根拠】 便益算定面積：668ha	502	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
茨木市公共下水道事業(中央処理区) 大阪府茨木市	再々評価	1,769	54,894	【内訳】 生活環境の改善効果：4,888億円 公共用水域の水質保全：14,468億円 浸水防除効果：35,538億円 【主な根拠】 便益算定人口：24万人 便益算定面積：3,345ha	5,110	10.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
茨木市特定環境保全公共下水道事業(中央処理区) 大阪府茨木市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
茨木市公共下水道事業(殿尾寺排水区) 大阪府茨木市	再々評価	2.2	369	【内訳】 浸水防除効果：369億円 【主な根拠】 便益算定面積：62ha	6.2	59.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
茨木市公共下水道事業(安威排水区) 大阪府茨木市	再々評価	44	254	【内訳】 浸水防除効果：254億円 【主な根拠】 便益算定面積：69ha	128	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
茨木市公共下水道事業(桑原排水区) 大阪府茨木市	再々評価	0.55	105	【内訳】 浸水防除効果：105億円 【主な根拠】 便益算定面積：21ha	1.7	63.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
茨木市公共下水道事業(国文排水区) 大阪府茨木市	再々評価	20	1,456	【内訳】 浸水防除効果：1,456億円 【主な根拠】 便益算定面積：579ha	57	25.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

茨木市公共下水道事業(高槻処理区) 大阪府茨木市	再々評価	145	2,202	【内訳】 生活環境の改善効果：838億円 公共用水域の水質保全：1,364億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人 便益算定面積：385ha	651	3.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
茨木市公共下水道事業(柳川排水区) 大阪府茨木市	再々評価	75	2,341	【内訳】 浸水防除効果：2,341億円 【主な根拠】 便益算定面積：379ha	337	7.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
八尾市公共下水道事業(川俣処理区) 大阪府八尾市	再々評価	2,667	39,400	【内訳】 生活環境の改善効果：4,026億円 公共用水域の水質保全：15,674億円 浸水防除効果：19,700億円 【主な根拠】 便益算定人口：25万人 便益算定面積：3,410ha	6,604	6.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
八尾市公共下水道事業(平野処理区) 大阪府八尾市	再々評価	50	571	【内訳】 生活環境の改善効果：76億円 公共用水域の水質保全：365億円 浸水防除効果：130億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.41万人 便益算定面積：70ha	162	3.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
八尾市公共下水道事業(飛行場北排水区第二分区) 大阪府八尾市	再々評価	3.5	51	【内訳】 浸水防除効果：51億円 【主な根拠】 便益算定面積：20ha	11	4.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
八尾市公共下水道事業(飛行場南排水区第二分区) 大阪府八尾市	再々評価	2.5	194	【内訳】 浸水防除効果：194億円 【主な根拠】 便益算定面積：71ha	47	4.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉佐野市公共下水道事業(中部処理区) 大阪府泉佐野市	再々評価	566	11,109	【内訳】 生活環境の改善効果：6,917億円 公共用水域の水質保全：4,192億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.5万人	1,321	8.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉佐野市公共下水道事業(北ポンプ場排水区他) 大阪府泉佐野市	再々評価	177	2,808	【内訳】 浸水防除効果：2,808億円 【主な根拠】 便益算定面積：309ha	284	9.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉佐野市公共下水道事業(中央排水区他) 大阪府泉佐野市	再々評価	374	9,614	【内訳】 浸水防除効果：9,614億円 【主な根拠】 便益算定面積：784ha	643	15.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉佐野市公共下水道事業(櫻井第17排水区) 大阪府泉佐野市	再々評価	3.1	135	【内訳】 浸水防除効果：135億円 【主な根拠】 便益算定面積：28ha	4.4	30.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
富田林市公共下水道事業(狭山処理区) 大阪府富田林市	再々評価	93	3,173	【内訳】 生活環境の改善効果：1,318億円 公共用水域の水質保全：1,855億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.9万人	758	4.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
富田林市公共下水道事業(大井処理区) 大阪府富田林市	再々評価	445	4,392	【内訳】 生活環境の改善効果：1,292億円 公共用水域の水質保全：3,100億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	1,171	3.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)



富田林市公共下水道事業(山の谷排水区他) 大阪府富田林市	再々評価	180	898	【内訳】 浸水防除効果：898億円 【主な根拠】 便益算定面積：706ha	366	2.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
富田林市公共下水道事業(喜志新家排水区他) 大阪府富田林市	再々評価	476	2,443	【内訳】 浸水防除効果：2,443億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,327ha	493	5.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
富田林市公共下水道事業(大伴排水区他) 大阪府富田林市	再々評価	127	575	【内訳】 浸水防除効果：575億円 【主な根拠】 便益算定面積：345ha	112	5.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
寝屋川市公共下水道事業(鴻池処理区) 大阪府寝屋川市	再々評価	963	22,903	【内訳】 生活環境の改善効果：5,679億円 公共用水域の水質保全：10,273億円 浸水防除効果：6,951億円 【主な根拠】 便益算定人口：20万人 便益算定面積：608ha	3,691	6.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
寝屋川市公共下水道事業(寝屋川第1排水区) 大阪府寝屋川市	再々評価	268	3,938	【内訳】 浸水防除効果：3,938億円 【主な根拠】 便益算定面積：620ha	180	21.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
河内長野市公共下水道事業(狭山処理区) 大阪府河内長野市	再々評価	682	6,395	【内訳】 生活環境の改善効果：1,655億円 公共用水域の水質保全：4,740億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	1,602	4.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
河内長野市特定環境保全公共下水道事業(狭山処理区) 大阪府河内長野市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
河内長野市公共下水道事業(西除川排水区) 大阪府河内長野市	再々評価	29	356	【内訳】 浸水防除効果：356億円 【主な根拠】 便益算定面積：281ha	41	8.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
河内長野市公共下水道事業(石川排水区) 大阪府河内長野市	再々評価	105	2,143	【内訳】 浸水防除効果：2,143億円 【主な根拠】 便益算定面積：669ha	173	12.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
河内長野市公共下水道事業(天見川排水区) 大阪府河内長野市	再々評価	6.7	20	【内訳】 浸水防除効果：20億円 【主な根拠】 便益算定面積：28ha	9.6	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
松原市公共下水道事業(今池処理区) 大阪府松原市	再々評価	898	9,297	【内訳】 生活環境の改善効果：2,143億円 公共用水域の水質保全：7,154億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	2,311	4.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
松原市公共下水道事業(今井戸川系排水区) 大阪府松原市	再々評価	37	272	【内訳】 浸水防除効果：272億円 【主な根拠】 便益算定面積：128ha	64	4.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

松原市公共下水道事業(今井戸東除川雨水幹線排水区他)大阪府松原市	再々評価	352	943	【内訳】 浸水防除効果：943億円 【主な根拠】 便益算定面積：536ha	548	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
松原市公共下水道事業(西除川左岸雨水A幹線排水区)大阪府松原市	再々評価	78	384	【内訳】 浸水防除効果：384億円 【主な根拠】 便益算定面積：267ha	114	3.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
松原市公共下水道事業(西除川左岸雨水B幹線排水区)大阪府松原市	再々評価	8.4	165	【内訳】 浸水防除効果：165億円 【主な根拠】 便益算定面積：21ha	9.1	18.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
松原市公共下水道事業(西除川右岸雨水B幹線排水区)大阪府松原市	再々評価	63	180	【内訳】 浸水防除効果：180億円 【主な根拠】 便益算定面積：185ha	89	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
松原市公共下水道事業(東除川第1排水区他)大阪府松原市	再々評価	36	144	【内訳】 浸水防除効果：144億円 【主な根拠】 便益算定面積：166ha	31	4.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
松原市公共下水道事業(西除川右岸第1排水区他)大阪府松原市	再々評価	23	90	【内訳】 浸水防除効果：90億円 【主な根拠】 便益算定面積：135ha	34	2.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大東市公共下水道事業(鴻池処理区)大阪府大東市	再々評価	656	15,615	【内訳】 生活環境の改善効果：2,050億円 公共用水域の水質保全：3,972億円 浸水防除効果：9,593億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.7万人 便益算定面積：843ha	2,051	7.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大東市公共下水道事業(川俣処理区)大阪府大東市	再々評価	271	7,992	【内訳】 生活環境の改善効果：779億円 公共用水域の水質保全：1,634億円 浸水防除効果：5,579億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.4万人 便益算定面積：350ha	743	10.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大東市公共下水道事業(鶴音排水区)大阪府大東市	再々評価	19	97	【内訳】 浸水防除効果：97億円 【主な根拠】 便益算定面積：46ha	16	6.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
和泉市公共下水道事業(北部処理区)大阪府和泉市	再々評価	777	10,202	【内訳】 生活環境の改善効果：1,911億円 公共用水域の水質保全：8,291億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	1,958	5.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
和泉市公共下水道事業(観音排水区)大阪府和泉市	再々評価	22	1,456	【内訳】 生活環境の改善効果：346億円 公共用水域の水質保全：1,110億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	165	8.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
和泉市公共下水道事業(王子川排水区他)大阪府和泉市	再々評価	342	1,161	【内訳】 浸水防除効果：1,161億円 【主な根拠】 便益算定面積：4,805ha	178	6.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

和泉市公共下水道事業(和田川第3排水区他) 大阪府和泉市	再々評価	65	415	【内訳】 浸水防除効果：415億円 【主な根拠】 便益算定面積：242ha	86	4.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(原田処理区) 大阪府箕面市	再々評価	345	9,024	【内訳】 生活環境の改善効果：2,964億円 公共用水域の水質保全：6,060億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人 便益算定面積：1,612ha	1,406	6.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(池田処理区) 大阪府箕面市	再々評価	174	3,505	【内訳】 生活環境の改善効果：1,216億円 公共用水域の水質保全：2,289億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.0万人 便益算定面積：654ha	612	5.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(中央処理区) 大阪府箕面市	再々評価	3.3	45	【内訳】 生活環境の改善効果：33億円 公共用水域の水質保全：12億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.1万人 便益算定面積：9.0ha	9.1	4.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(桜井排水区) 大阪府箕面市	再々評価	31	637	【内訳】 浸水防除効果：637億円 【主な根拠】 便益算定面積：242ha	53	12.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(桜ヶ丘排水区) 大阪府箕面市	再々評価	15	1,104	【内訳】 浸水防除効果：1,104億円 【主な根拠】 便益算定面積：213ha	31	36.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(箕面排水区) 大阪府箕面市	再々評価	25	1,206	【内訳】 浸水防除効果：1,206億円 【主な根拠】 便益算定面積：157ha	39	30.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(萱野排水区) 大阪府箕面市	再々評価	40	1,543	【内訳】 浸水防除効果：1,543億円 【主な根拠】 便益算定面積：450ha	85	18.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(止々呂美排水区) 大阪府箕面市	再々評価	0.47	23	【内訳】 浸水防除効果：23億円 【主な根拠】 便益算定面積：88ha	0.91	25.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(箕川排水区) 大阪府箕面市	再々評価	32	1,084	【内訳】 浸水防除効果：1,084億円 【主な根拠】 便益算定面積：303ha	73	14.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(勝尾寺川排水区) 大阪府箕面市	再々評価	15	358	【内訳】 浸水防除効果：358億円 【主な根拠】 便益算定面積：136ha	32	11.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
箕面市公共下水道事業(国文都市排水区) 大阪府箕面市	再々評価	5.5	28	【内訳】 浸水防除効果：28億円 【主な根拠】 便益算定面積：151ha	5.4	5.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
柏原市公共下水道事業(川俣処理区) 大阪府柏原市	再々評価	209	3,963	【内訳】 生活環境の改善効果：633億円 公共用水域の水質保全：2,116億円 浸水防除効果：1,214億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.6万人 便益算定面積：414ha	589	6.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
柏原市公共下水道事業(大井処理区) 大阪府柏原市	再々評価	183	2,134	【内訳】 生活環境の改善効果：491億円 公共用水域の水質保全：1,643億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人 便益算定面積：504ha	574	3.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

柏原市公共下水道事業(国分第1排水区) 大阪府柏原市	再々評価	82	241	【内訳】 浸水防除効果：241億円 【主な根拠】 便益算定面積：156ha	68	3.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
柏原市公共下水道事業(国分第4排水区) 大阪府柏原市	再々評価	64	806	【内訳】 浸水防除効果：806億円 【主な根拠】 便益算定面積：109ha	118	6.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
柏原市公共下水道事業(国分第23排水区) 大阪府柏原市	再々評価	27	30	【内訳】 浸水防除効果：30億円 【主な根拠】 便益算定面積：55ha	14	2.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
柏原市公共下水道事業(国分第24排水区) 大阪府柏原市	再々評価	10	79	【内訳】 浸水防除効果：79億円 【主な根拠】 便益算定面積：15ha	17	4.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(今池処理区) 大阪府羽曳野市	再々評価	342	2,658	【内訳】 生活環境の改善効果:851億円 公共用水域の水質保全:1,807億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.9万人	732	3.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(大井処理区) 大阪府羽曳野市	再々評価	268	2,793	【内訳】 生活環境の改善効果:855億円 公共用水域の水質保全:1,938億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.8万人	712	3.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(恵我之荘排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	115	1,564	【内訳】 浸水防除効果:1,564億円 【主な根拠】 便益算定面積：184ha	100	15.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(高鷲排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	272	1,438	【内訳】 浸水防除効果:1,438億円 【主な根拠】 便益算定面積：373ha	187	7.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(島泉西部排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	37	91	【内訳】 浸水防除効果:91億円 【主な根拠】 便益算定面積：46ha	28	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(島泉東部排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	11	59	【内訳】 浸水防除効果:59億円 【主な根拠】 便益算定面積：20ha	10	5.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(古市排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	79	914	【内訳】 浸水防除効果:914億円 【主な根拠】 便益算定面積：234ha	109	8.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(菅田排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	28	475	【内訳】 浸水防除効果:475億円 【主な根拠】 便益算定面積：107ha	36	13.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(広瀬排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	16	30	【内訳】 浸水防除効果:30億円 【主な根拠】 便益算定面積：36ha	15	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
羽曳野市公共下水道事業(碓井第1排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	7.8	14	【内訳】 浸水防除効果:14億円 【主な根拠】 便益算定面積：10ha	11	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

羽曳野市公共下水道事業(確井第2排水区) 大阪府羽曳野市	再々評価	66	320	【内訳】 浸水防除効果:320億円 【主な根拠】 便益算定面積:62ha	70	4.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
門真市公共下水道事業(鴻池処理区) 大阪府門真市	再々評価	980	25,567	【内訳】 生活環境の改善効果:3,796億円 公共用水域の水質保全効果:5,898億円 浸水防除効果:15,873億円 【主な根拠】 便益算定人口:11万人 便益算定面積:1,217ha	2,911	8.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
摂津市公共下水道事業(中央処理区) 大阪府摂津市	再々評価	729	10,317	【内訳】 生活環境の改善効果:1,879億円 公共用水域の水質保全:2,915億円 浸水防除効果:5,523億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.0万人 便益算定面積:1259ha	2,295	4.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
摂津市公共下水道事業(羽衣排水区他) 大阪府摂津市	再々評価	821	5,202	【内訳】 浸水防除効果:5202億円 【主な根拠】 便益算定面積:827ha	850	6.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高石市公共下水道事業(北部処理区) 大阪府高石市	再々評価	185	2,802	【内訳】 生活環境の改善効果:762億円 公共用水域の水質保全:2,040億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.9万人 便益算定面積:509ha	439	6.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高石市公共下水道事業(羽衣排水区) 大阪府高石市	再々評価	98	922	【内訳】 浸水防除効果:922億円 【主な根拠】 便益算定面積:103ha	195	4.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高石市公共下水道事業(芦田川排水区) 大阪府高石市	再々評価	57	627	【内訳】 浸水防除効果:627億円 【主な根拠】 便益算定面積:182ha	62	10.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高石市公共下水道事業(綾園排水区) 大阪府高石市	再々評価	18	59	【内訳】 浸水防除効果:59億円 【主な根拠】 便益算定面積:46ha	18	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高石市公共下水道事業(王子川排水区) 大阪府高石市	再々評価	2.6	10	【内訳】 浸水防除効果:10億円 【主な根拠】 便益算定面積:9.1ha	3.6	2.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高石市公共下水道事業(今川排水区) 大阪府高石市	再々評価	54	225	【内訳】 浸水防除効果:225億円 【主な根拠】 便益算定面積:148ha	64	3.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
藤井寺市公共下水道事業(今池処理区) 大阪府藤井寺市	再々評価	47	306	【内訳】 生活環境の改善効果:54億円 公共用水域の水質保全:252億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.25万人	73	4.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
藤井寺市公共下水道事業(大井処理区) 大阪府藤井寺市	再々評価	290	2,921	【内訳】 生活環境の改善効果:854億円 公共用水域の水質保全:2,067億円 【主な根拠】 便益算定人口:51万人	939	3.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
藤井寺市公共下水道事業(川俣処理区) 大阪府藤井寺市	再々評価	15	357	【内訳】 生活環境の改善効果:25億円 公共用水域の水質保全:171億円 浸水の防除:161億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.14万人 便益算定面積:13ha	51	7.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
藤井寺市公共下水道事業(春日丘排水区) 大阪府藤井寺市	再々評価	11	196	【内訳】 浸水防除効果:196億円 【主な根拠】 便益算定面積:54ha	13	15.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

藤井寺市公共下水道事業(小山排水区) 大阪府藤井寺市	再々評価	175	516	【内訳】 浸水防除効果：516億円 【主な根拠】 便益算定面積：186ha	137	3.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
藤井寺市公共下水道事業(北條第一排水区) 大阪府藤井寺市	再々評価	83	291	【内訳】 浸水防除効果：291億円 【主な根拠】 便益算定面積：104ha	103	2.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(川俣処理区) 大阪府東大阪市	再々評価	6,317	99,870	【内訳】 生活環境の改善効果：7,386億円 公共用水域の水質保全：20,078億円 浸水防除効果：72,406億円 【主な根拠】 便益算定人口：39万人 便益算定面積：3,540ha	9,066	11.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(放出処理区) 大阪府東大阪市	再々評価	851	10,836	【内訳】 生活環境の改善効果：1,499億円 公共用水域の水質保全：4,492億円 浸水防除効果：4,845億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.4万人 便益算定面積：397ha	1,117	9.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(平野処理区) 大阪府東大阪市	再々評価	890	8,125	【内訳】 生活環境の改善効果：1,299億円 公共用水域の水質保全：2,051億円 浸水防除効果：4,775億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人 便益算定面積：394ha	1,128	7.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(日下排水区) 大阪府東大阪市	再々評価	17	440	【内訳】 浸水防除効果：440億円 【主な根拠】 便益算定面積：97ha	29	15.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(石切排水区) 大阪府東大阪市	再々評価	27	802	【内訳】 浸水防除効果：802億円 【主な根拠】 便益算定面積：116ha	58	13.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(額田排水区) 大阪府東大阪市	再々評価	32	710	【内訳】 浸水防除効果：710億円 【主な根拠】 便益算定面積：126ha	65	11.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(枚岡排水区) 大阪府東大阪市	再々評価	39	1,254	【内訳】 浸水防除効果：1,254億円 【主な根拠】 便益算定面積：155ha	222	5.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(四条排水区) 大阪府東大阪市	再々評価	42	1,969	【内訳】 浸水防除効果：1,969億円 【主な根拠】 便益算定面積：178ha	89	22.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
東大阪市公共下水道事業(横小路排水区) 大阪府東大阪市	再々評価	31	1,011	【内訳】 浸水防除効果：1,011億円 【主な根拠】 便益算定面積：144ha	61	16.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(中部処理区) 大阪府泉南市	再々評価	10	128	【内訳】 生活環境の改善効果：15億円 公共用水域の水質保全：113億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.11万人	26	4.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(南部処理区) 大阪府泉南市	再々評価	412	2,358	【内訳】 生活環境の改善効果：622億円 公共用水域の水質保全：1,736億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.4万人	711	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(大里川排水区) 大阪府泉南市	再々評価	21	107	【内訳】 浸水防除効果：107億円 【主な根拠】 便益算定面積：43ha	34	3.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

泉南市公共下水道事業(沿岸排水区) 大阪府泉南市	再々評価	32	152	【内訳】 浸水防除効果：152億円 【主な根拠】 便益算定面積：60ha	100	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(南部排水区) 大阪府泉南市	再々評価	166	164	【内訳】 浸水防除効果：164億円 【主な根拠】 便益算定面積：156ha	119	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(北部排水区) 大阪府泉南市	再々評価	32	62	【内訳】 浸水防除効果：62億円 【主な根拠】 便益算定面積：39ha	25	2.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(中部排水区) 大阪府泉南市	再々評価	96	99	【内訳】 浸水防除効果：99億円 【主な根拠】 便益算定面積：110ha	58	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(中央排水区) 大阪府泉南市	再々評価	121	258	【内訳】 浸水防除効果：258億円 【主な根拠】 便益算定面積：233ha	132	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(新家川排水区) 大阪府泉南市	再々評価	242	51	【内訳】 浸水防除効果：51億円 【主な根拠】 便益算定面積：5.9ha	7.6	6.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(櫻井右岸第一排水区) 大阪府泉南市	再々評価	7.2	269	【内訳】 浸水防除効果：269億円 【主な根拠】 便益算定面積：12ha	147	1.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
泉南市公共下水道事業(櫻井右岸第三排水区) 大阪府泉南市	再々評価	7.3	7.4	【内訳】 浸水防除効果：7.4億円 【主な根拠】 便益算定面積：13ha	2.1	3.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(湖池処理区) 大阪府四條畷市	再々評価	337	4.003	【内訳】 生活環境の改善効果：970億円 公共用水域の水質保全効果：2.140億円 浸水の防除効果：893億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.2万人 便益算定面積：227ha	923	4.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(謀良川排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	1.2	62	【内訳】 浸水の防除効果：62億円 【主な根拠】 便益算定面積：10ha	3.3	18.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(岡部川排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	7.8	104	【内訳】 浸水の防除効果：104億円 【主な根拠】 便益算定面積：67ha	20	5.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(栗尾排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	3.4	83	【内訳】 浸水の防除効果：83億円 【主な根拠】 便益算定面積：29ha	9.0	9.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(清滝川排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	1.3	196	【内訳】 浸水の防除効果：196億円 【主な根拠】 便益算定面積：32ha	3.9	50.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(中津川第一排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	3.8	49	【内訳】 浸水の防除効果：49億円 【主な根拠】 便益算定面積：20ha	7.9	6.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

四條畷市公共下水道事業(中津川第2排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	5.4	42	【内訳】 浸水の防除効果：42億円 【主な根拠】 便益算定面積：16ha	10	4.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(中津川第3排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	4.5	39	【内訳】 浸水の防除効果：39億円 【主な根拠】 便益算定面積：20ha	9.8	4.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(田原処理区) 大阪府四條畷市	再々評価	75	330	【内訳】 生活環境の改善効果：169億円 公共用水域の水質保全効果：161億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.88万人	151	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市特定環境保全公共下水道事業(田原処理区) 大阪府四條畷市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(天野川第1排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	7.6	19	【内訳】 浸水の防除効果：19億円 【主な根拠】 便益算定面積：30ha	10	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(北谷川排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	6.2	34	【内訳】 浸水の防除効果34億円 【主な根拠】 便益算定面積：33ha	8.3	4.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(成川第1排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	20	48	【内訳】 浸水の防除効果48億円 【主な根拠】 便益算定面積：64ha	29	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
四條畷市公共下水道事業(成川第2排水区) 大阪府四條畷市	再々評価	2.7	9.4	【内訳】 浸水の防除効果9.4億円 【主な根拠】 便益算定面積：9.5ha	4.1	2.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(渚処理区) 大阪府交野市	再々評価	696	5,906	【内訳】 生活環境の改善効果：1,900億円 公共用水域の水質保全：4,006億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.7万人	1,201	4.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(鴻池処理区) 大阪府交野市	再々評価	17	247	【内訳】 生活環境の改善効果：39億円 公共用水域の水質保全：208億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.17万人	36	6.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(北川排水区) 大阪府交野市	再々評価	14	66	【内訳】 浸水防除効果：66億円 【主な根拠】 便益算定面積：146ha	13	5.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(郡津排水区) 大阪府交野市	再々評価	17	89	【内訳】 浸水防除効果：89億円 【主な根拠】 便益算定面積：122ha	17	5.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(免除川排水区) 大阪府交野市	再々評価	11	32	【内訳】 浸水防除効果：32億円 【主な根拠】 便益算定面積：143ha	10	3.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(申田川排水区) 大阪府交野市	再々評価	3.0	40	【内訳】 浸水防除効果：40億円 【主な根拠】 便益算定面積：88ha	3.5	11.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)



交野市公共下水道事業(前川排水区) 大阪府交野市	再々評価	4.7	76	【内訳】 浸水防除効果：76億円 【主な根拠】 便益算定面積：114ha	5.0	15.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(草川排水区) 大阪府交野市	再々評価	39	102	【内訳】 浸水防除効果：102億円 【主な根拠】 便益算定面積：164ha	35	3.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(小川排水区) 大阪府交野市	再々評価	13	25	【内訳】 浸水防除効果：25億円 【主な根拠】 便益算定面積：148ha	13	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(中川排水区) 大阪府交野市	再々評価	16	123	【内訳】 浸水防除効果：123億円 【主な根拠】 便益算定面積：75ha	12	10.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(妙見川排水区) 大阪府交野市	再々評価	0.86	11	【内訳】 浸水防除効果：11億円 【主な根拠】 便益算定面積：167ha	1.1	9.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(傍示川排水区) 大阪府交野市	再々評価	4.2	21	【内訳】 浸水防除効果：21億円 【主な根拠】 便益算定面積：43ha	4.2	4.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(打上川排水区) 大阪府交野市	再々評価	4.8	25	【内訳】 浸水防除効果：25億円 【主な根拠】 便益算定面積：52ha	4.2	6.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
交野市公共下水道事業(私市排水区) 大阪府交野市	再々評価	4.9	18	【内訳】 浸水防除効果：18億円 【主な根拠】 便益算定面積：121ha	6.0	3.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大阪狭山市公共下水道事業(狭山処理区) 大阪府大阪狭山市	再々評価	550	3,426	【内訳】 生活環境の改善効果：1,068億円 公共用水域の水質保全：2,358億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.6万人	945	3.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大阪狭山市公共下水道事業(今池処理区) 大阪府大阪狭山市	再々評価	20	35	【内訳】 生活環境の改善効果：35億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.16万人	18	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大阪狭山市公共下水道事業(西除川排水区他) 大阪府大阪狭山市	再々評価	550	939	【内訳】 浸水防除効果：939億円 【主な根拠】 便益算定面積：694ha	70	13.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
阪南市公共下水道事業(南部処理区) 大阪府阪南市	再々評価	396	2,338	【内訳】 生活環境の改善効果：682億円 公共用水域の水質保全：1,656億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	626	3.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
島本町公共下水道事業(高槻処理区) 大阪府島本町	再々評価	168	1,905	【内訳】 生活環境の改善効果：439億円 公共用水域の水質保全：1,466億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	576	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
島本町公共下水道事業(前島排水区) 大阪府島本町	再々評価	48	822	【内訳】 浸水防除効果：822億円 【主な根拠】 便益算定面積：172ha	171	4.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

島本町公共下水道事業(山崎排水区) 大阪府島本町	再々評価	55	144	【内訳】 浸水防除効果：144億円 【主な根拠】 便益算定面積：33ha	70	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊能町公共下水道事業(原田処理区) 大阪府豊能町	再々評価	123	2,848	【内訳】 生活環境の改善効果：392億円 公共用水域の水質保全：2,456億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	535	5.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊能町特定環境保全公共下水道事業(原田処理区) 大阪府豊能町										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
能勢町公共下水道事業(能勢処理区) 大阪府能勢町	再々評価	188	15	【内訳】 生活環境の改善効果 9億円/年 公共用水域の水質保全 6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.70万人	8.3	1.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
能勢町特定環境保全公共下水道事業(能勢処理区) 大阪府能勢町										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
忠岡町公共下水道事業(北部処理区) 大阪府忠岡町	再々評価	136	1,504	【内訳】 生活環境の改善効果：599億円 公共用水域の水質保全：905億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	326	4.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
忠岡町公共下水道事業(第1排水区他) 大阪府忠岡町	再々評価	137	485	【内訳】 浸水防除効果：485億円 【主な根拠】 便益算定面積：297ha	220	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
熊取町公共下水道事業(中部処理区) 大阪府熊取町	再々評価	231	2,596	【内訳】 生活環境の改善効果：619億円 公共用水域の水質保全：1,977億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	613	4.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
田尻町公共下水道事業(中部処理区) 大阪府田尻町	再々評価	76	561	【内訳】 生活環境の改善効果：154億円 公共用水域の水質保全：407億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.87万人	170	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
田尻町公共下水道事業(中央ポンプ場排水区) 大阪府田尻町	再々評価	32	223	【内訳】 浸水防除効果：223億円 【主な根拠】 便益算定面積：34ha	88	2.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
田尻町公共下水道事業(吉見ポンプ場排水区) 大阪府田尻町	再々評価	41	256	【内訳】 浸水防除効果：256億円 【主な根拠】 便益算定面積：43ha	112	2.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
田尻町公共下水道事業(櫻井川第2排水区) 大阪府田尻町	再々評価	1.0	64	【内訳】 浸水防除効果：64億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.4ha	4.1	15.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
田尻町公共下水道事業(田尻川第6排水区) 大阪府田尻町	再々評価	7.0	92	【内訳】 浸水防除効果：92億円 【主な根拠】 便益算定面積：13ha	19	4.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
岬町公共下水道事業(南部処理区) 大阪府岬町	再々評価	68	953	【内訳】 生活環境の改善効果：248億円 公共用水域の水質保全：705億円 【主な根拠】 便益算定面積：578ha 便益算定人口：1.1万人	294	3.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

太子町公共下水道事業(大井処理区) 大阪府太子町	再々評価	167	998	【内訳】 生活環境の改善効果：252億円 公共用水域の水質保全：746億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.5万人 便益算定面積：268ha	243	4.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
太子町公共下水道事業(大井川右岸排水区他) 大阪府太子町	再々評価	3.9	347	【内訳】 浸水防除効果：347億円 【主な根拠】 便益算定面積：74ha	5.0	69.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
河南町公共下水道事業(大井処理区) 大阪府河南町	再々評価	171	91	【内訳】 生活環境の改善効果：23億円 公共用水域の水質保全：68億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	23	3.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
河南町特定環境保全公共下水道事業(大井処理区) 大阪府河南町				近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)						
千早赤阪村公共下水道事業(大井処理区) 大阪府千早赤阪村	再々評価	67	475	【内訳】 生活環境の改善効果：101億円 公共用水域の水質保全：374億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.38万人	127	3.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
千早赤阪村特定環境保全公共下水道事業(大井処理区) 大阪府千早赤阪村				近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)						
猪名川流域下水道事業(原田処理区) 兵庫県	再々評価	820	15,511	【内訳】 生活環境の改善：8,811億円 公共用水域の水質保全：6,700億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	4,657	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
武庫川流域下水道事業(上流処理区) 兵庫県	再々評価	510	10,406	【内訳】 生活環境の改善：6,110億円 公共用水域の水質保全：4,296億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	2,231	4.7	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
武庫川流域下水道事業(下流処理区) 兵庫県	再々評価	1,678	29,922	【内訳】 生活環境の改善：13,509億円 公共用水域の水質保全：9,588億円 浸水の防除：6,825億円 【主な根拠】 便益算定人口：63万人 便益算定面積：2,208ha	9,044	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
武庫川流域下水道事業(瓦木排水区他1排水区) 兵庫県	再々評価	132	1,158	【内訳】 浸水防除効果：1,158億円 【主な根拠】 便益算定面積：586ha	480	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
加古川流域下水道事業(上流処理区) 兵庫県	再々評価	1,050	10,926	【内訳】 生活環境の改善：8,423億円 公共用水域の水質保全：2,503億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	4,219	2.6	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
加古川流域下水道事業(下流処理区) 兵庫県	再々評価	960	11,159	【内訳】 生活環境の改善：8,388億円 公共用水域の水質保全：1,739億円 浸水の防除：1,032億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人 便益算定面積：1,116ha	4,495	2.5	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
揖保川流域下水道事業(揖保川処理区) 兵庫県	再々評価	1,440	11,340	【内訳】 生活環境の改善：7,168億円 公共用水域の水質保全：4,108億円 浸水の防除：63億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人 便益算定面積：55ha	6,050	1.9	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
姫路市公共下水道事業(大塩処理区) 兵庫県姫路市	再々評価	452	1,660	【内訳】 生活環境の改善：804億円 公共用水域の水質保全効果：855億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	751	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

姫路市公共下水道事業(東部処理区)兵庫県姫路市	再々評価	1,209	5,720	【内訳】 生活環境の改善：2,226億円 公共用水域の水質保全効果：3,493億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.9万人	3,198	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
姫路市公共下水道事業(中部処理区)兵庫県姫路市	再々評価	3,093	19,961	【内訳】 生活環境の改善：10,238億円 公共用水域の水質保全効果：9,609億円 浸水防除効果：114億円 【主な根拠】 便益算定人口：31万人	6,105	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
姫路市公共下水道事業(揖保川処理区)兵庫県姫路市	再々評価	1,440	11,340	【内訳】 生活環境の改善：7,168億円 公共用水域の水質保全：4,108億円 浸水の防除：63億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人 便益算定面積：55ha	6,050	1.9	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
姫路市公共下水道事業(外堀川排水区他5排水区)兵庫県姫路市	再々評価	86	169	【内訳】 浸水防除効果：168億円 【主な根拠】 便益算定面積：536ha	137	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
尼崎市公共下水道事業(東部処理区)兵庫県尼崎市	再々評価	828	21,789	【内訳】 生活環境の改善：3,394億円 公共用水域の水質保全効果：268億円 浸水防除効果：18,126億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.2万人	2,749	7.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
尼崎市公共下水道事業(北部処理区)兵庫県尼崎市	再々評価	840	13,827	【内訳】 生活環境の改善：2,981億円 公共用水域の水質保全効果：269億円 浸水防除効果：10,575億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	2,246	6.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
尼崎市公共下水道事業(武庫川処理区)兵庫県尼崎市	再々評価	1,810	31,080	【内訳】 生活環境の改善：13,509億円 公共用水域の水質保全：9,588億円 浸水の防除：7,983億円 【主な根拠】 全体計画処理人口：63万人	9,524	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
尼崎市公共下水道事業(庄内処理区)兵庫県尼崎市	再々評価	1,154	32,527	【内訳】 生活環境の改善効果：3,174億円 公共用水域の水質保全：6,782億円 浸水防除効果：22,571億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人 便益算定面積：772ha	1,886	17.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
尼崎市公共下水道事業(原田処理区)兵庫県尼崎市	再々評価	820	15,511	【内訳】 生活環境の改善：8,811億円 公共用水域の水質保全：6,700億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	4,657	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
明石市公共下水道事業(朝霧処理区)兵庫県明石市	再々評価	214	668	【内訳】 生活環境の改善：668億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.8万人	540	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
明石市公共下水道事業(船上処理区)兵庫県明石市	再々評価	154	1,531	【内訳】 生活環境の改善：1,531億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.8万人	775	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
明石市公共下水道事業(大久保処理区)兵庫県明石市	再々評価	748	1,930	【内訳】 生活環境の改善：1,928億円 公共用水域の水質保全：2億円 【主な根拠】 便益算定人口：10万人	1,210	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
明石市公共下水道事業(二見処理区)兵庫県明石市	再々評価	724	2,175	【内訳】 生活環境の改善：2,175億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,695	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
明石市公共下水道事業(朝霧排水区他11排水区)兵庫県明石市	再々評価	829	5,399	【内訳】 浸水防除効果：5,399億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,883ha	1,187	4.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

西宮市公共下水道事業(西宮処理区)兵庫県西宮市	再々評価	2,301	19,126	【内訳】 生活環境の改善：13,886億円 公共用水域の水質保全効果：2,126億円 浸水防除効果：3,111億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	5,601	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西宮市公共下水道事業(武庫川下流処理区)兵庫県西宮市	再々評価	1,810	31,080	【内訳】 生活環境の改善：13,509億円 公共用水域の水質保全：9,588億円 浸水の防除：7,983億円 【主な根拠】 全体計画処理人口：63万人	9,524	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西宮市公共下水道事業(武庫川上流処理区)兵庫県西宮市	再々評価	510	10,406	【内訳】 生活環境の改善：6,110億円 公共用水域の水質保全：4,296億円 【主な根拠】 全体計画処理人口：21万人	2,231	4.7	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西宮市公共下水道事業(堀切川排水区外114排水区)兵庫県西宮市	再々評価	2,301	5,117	【内訳】 浸水防除効果：5,117億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,152ha	1,305	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西宮市公共下水道事業(瓦木排水区外78排水区)兵庫県西宮市	再々評価	544	1,672	【内訳】 浸水防除効果：1,672億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,484ha	392	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西宮市公共下水道事業(船坂川1号排水区外78排水区)兵庫県西宮市	再々評価	80	502	【内訳】 浸水防除効果：502億円 【主な根拠】 便益算定面積：949ha	28	18.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
洲本市公共下水道事業(洲本処理区)兵庫県洲本市	再々評価	389	580	【内訳】 生活環境の改善：580億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	488	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
洲本市公共下水道事業(洲本第1排水区他6排水区)兵庫県洲本市	再々評価	115	1,411	【内訳】 浸水防除効果：1,411億円 【主な根拠】 便益算定面積：271ha	234	6.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
芦屋市公共下水道事業(芦屋処理区)兵庫県芦屋市	再々評価	819	559	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：559億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.5万人	239	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
芦屋市公共下水道事業(芦屋川第1排水区外11排水区)兵庫県芦屋市	再々評価	217	1,513	【内訳】 浸水防除効果：1,513億円 【主な根拠】 便益算定面積：264ha	126	12.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
伊丹市公共下水道事業(原田処理区)兵庫県伊丹市	再々評価	820	15,511	【内訳】 生活環境の改善：8,811億円 公共用水域の水質保全：6,700億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	4,657	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
伊丹市公共下水道事業(武庫川下流処理区)兵庫県伊丹市	再々評価	1,810	31,080	【内訳】 生活環境の改善：13,509億円 公共用水域の水質保全：9,588億円 浸水の防除：7,983億円 【主な根拠】 全体計画処理人口：63万人	9,524	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
伊丹市公共下水道事業(原田排水区)兵庫県伊丹市	再々評価	332	699	【内訳】 浸水防除効果：698.5億円 【主な根拠】 便益算定面積：1357ha	476	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
伊丹市公共下水道事業(武庫川排水区)兵庫県伊丹市	再々評価	132	1,158	【内訳】 浸水防除効果：1,158億円 【主な根拠】 便益算定面積：586ha	480	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

豊岡市公共下水道事業(出石4・2排水区) 兵庫県豊岡市	再々評価	6.5	18	【内訳】 浸水防除効果：17.6億円 【主な根拠】 便益算定面積：41ha	7.5	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市公共下水道事業(豊岡処理区) 兵庫県豊岡市	再々評価	509	1,181	【内訳】 生活環境の改善：1,025億円 公共用水域の水質保全効果：155億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	694	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市公共下水道事業(城崎処理区) 兵庫県豊岡市	その他	135	182	【内訳】 生活環境の改善：164億円 公共用水域の水質保全効果：18億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.42万人	178	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市公共下水道事業(日高中央処理区) 兵庫県豊岡市	その他	197	443	【内訳】 生活環境の改善：398億円 公共用水域の水質保全効果：43億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	256	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(港処理区) 兵庫県豊岡市	10年継続中	103	136	【内訳】 生活環境の改善：122億円 公共用水域の水質保全効果：13億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.46万人	125	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(竹野処理区) 兵庫県豊岡市	その他	94	140	【内訳】 生活環境の改善：125億円 公共用水域の水質保全効果：14億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.35万人	134	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(西気処理区) 兵庫県豊岡市	再々評価	22	66	【内訳】 生活環境の改善：59.2億円 公共用水域の水質保全効果：6億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.09万人	38	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(清滝処理区) 兵庫県豊岡市	再々評価	76	142	【内訳】 生活環境の改善：126億円 公共用水域の水質保全効果：14億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.23万人	112	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(三方処理区) 兵庫県豊岡市	再々評価	63	126	【内訳】 生活環境の改善：114.9億円 公共用水域の水質保全効果：10億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.28万人	85	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(出石処理区) 兵庫県豊岡市	その他	124	334	【内訳】 生活環境の改善：302億円 公共用水域の水質保全効果：32億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.81万人	167	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(但東北処理区) 兵庫県豊岡市	再々評価	72	134	【内訳】 生活環境の改善：122億円 公共用水域の水質保全効果：10億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.25万人	101	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
豊岡市特定環境保全公共下水道事業(但東西処理区) 兵庫県豊岡市	再々評価	40	76	【内訳】 生活環境の改善：70億円 公共用水域の水質保全効果：5億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.15万人	55	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加古川市公共下水道事業(加古川下流処理区) 兵庫県加古川市	再々評価	960	11,159	【内訳】 生活環境の改善：8,388億円 公共用水域の水質保全：1,739億円 浸水の防除：1,032億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人 便益算定面積：1,116ha	4,495	2.5	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加古川市特定環境保全公共下水道事業(加古川下流処理区) 兵庫県加古川市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

加古川市公共下水道事業(別府川第5排水区他7排水区)兵庫県加古川市	再々評価	198	891	【内訳】 浸水防除効果：891億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,578ha	330	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
赤穂市公共下水道事業(御崎第一排水区他7排水区)兵庫県赤穂市	再々評価	124	1,315	【内訳】 浸水防除効果：1,314億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,495ha	246	5.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
赤穂市公共下水道事業(赤穂処理区)兵庫県赤穂市	再々評価	614	2,474	【内訳】 生活環境の改善：1,565億円 公共用水域の水質保全効果：907億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.5万人	1,125	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西脇市公共下水道事業(加古川上流処理区)兵庫県西脇市	再々評価	1,050	10,926	【内訳】 生活環境の改善：8,423億円 公共用水域の水質保全：2,503億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	4,219	2.6	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西脇市特定環境保全公共下水道事業(加古川上流処理区)兵庫県西脇市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
西脇市公共下水道事業(西脇排水区)兵庫県西脇市	10年継続中	48	149	【内訳】 浸水防除効果：148億円 【主な根拠】 便益算定面積：630ha	72	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宝塚市公共下水道事業(武庫川下流処理区)兵庫県宝塚市	再々評価	1,810	31,080	【内訳】 生活環境の改善：13,509億円 公共用水域の水質保全：9,588億円 浸水の防除：6,825億円 【主な根拠】 便益算定人口：63万人 便益算定面積：2,208ha	9,524	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宝塚市公共下水道事業(原田処理区)兵庫県宝塚市	再々評価	820	15,511	【内訳】 生活環境の改善：8,811億円 公共用水域の水質保全：6,700億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	4,657	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宝塚市公共下水道事業(良元排水区)兵庫県宝塚市	再々評価	63	1,019	【内訳】 浸水防除効果：1,019億円 【主な根拠】 便益算定面積：579ha	164	6.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宝塚市公共下水道事業(宝塚排水区)兵庫県宝塚市	再々評価	28	666	【内訳】 浸水防除効果：666億円 【主な根拠】 便益算定面積：371ha	82	8.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宝塚市公共下水道事業(小浜排水区)兵庫県宝塚市	再々評価	133	3,036	【内訳】 浸水防除効果：3,036億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,152ha	416	7.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宝塚市公共下水道事業(長尾排水区)兵庫県宝塚市	再々評価	54	1,260	【内訳】 浸水防除効果：1,260億円 【主な根拠】 便益算定面積：585ha	157	8.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
三木市公共下水道事業(加古川上流処理区)兵庫県三木市	再々評価	1,050	10,926	【内訳】 生活環境の改善：8,423億円 公共用水域の水質保全：2,503億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	4,219	2.6	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
三木市特定環境保全公共下水道事業(加古川上流処理区)兵庫県三木市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

三木市公共下水道事業(緑が丘第1排水区、他9排水区)兵庫県三木市	再々評価	79	195	【内訳】 浸水防除効果：195億円 【主な根拠】 便益算定面積：717ha	77	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
三木市公共下水道事業(吉川処理区)兵庫県三木市	その他	65	158	【内訳】 生活環境の改善：158億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.80万人	125	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高砂市公共下水道事業(高砂処理区、伊保処理区、北浜処理区)兵庫県高砂市	再々評価	791	1,395	【内訳】 生活環境の改善：1,395億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.8万人	1,164	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高砂市公共下水道事業(加古川下流処理区)兵庫県高砂市	再々評価	960	11,159	【内訳】 生活環境の改善：8,388億円 公共用水域の水質保全：1,739億円 浸水の防除：1,032億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人 便益算定面積：1,116ha	4,495	2.5	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
高砂市公共下水道事業(荒井排水区他6排水区)兵庫県高砂市	再々評価	304	6,345	【内訳】 浸水防除効果：6,345億円 【主な根拠】 便益算定面積：722ha	429	14.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
川西市公共下水道事業(原田処理区)兵庫県川西市	再々評価	820	15,511	【内訳】 生活環境の改善：8,811億円 公共用水域の水質保全：6,700億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	4,657	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
川西市特定環境保全公共下水道事業(原田処理区)兵庫県川西市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
川西市公共下水道事業(中央南花屋敷排水区他12排水区)兵庫県川西市	再々評価	208	1,036	【内訳】 浸水防除効果：1,036億円 【主な根拠】 便益算定面積：717ha	389	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
小野市公共下水道事業(加古川流域上流処理区)兵庫県小野市	再々評価	1,050	10,926	【内訳】 生活環境の改善：8,423億円 公共用水域の水質保全：2,503億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	4,219	2.6	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
小野市特定環境保全公共下水道事業(加古川流域上流処理区)兵庫県小野市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
小野市公共下水道事業(第3排水区他2排水区)兵庫県小野市	再々評価	9.0	14	【内訳】 浸水防除効果：13億円 【主な根拠】 便益算定面積：158ha	11	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)



三田市公共下水道事業(武庫川上流処理区) 兵庫県三田市	再々評価	510	10,406	【内訳】 生活環境の改善：6,110億円 公共用水域の水質保全：4,296億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	2,231	4.7	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
三田市特定環境保全公共下水道事業(武庫川上流処理区) 兵庫県三田市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
三田市公共下水道事業(高次排水区他7排水区) 兵庫県三田市	再々評価	25	66	【内訳】 浸水防除効果：65億円 【主な根拠】 便益算定面積：196ha	31	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加西市公共下水道事業(加古川上流処理区) 兵庫県加西市	再々評価	1,050	10,926	【内訳】 生活環境の改善：8,423億円 公共用水域の水質保全：2,503億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	4,219	2.6	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加西市特定環境保全公共下水道事業(加古川上流処理区) 兵庫県加西市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宍粟市公共下水道事業(揖保川処理区) 兵庫県宍粟市	再々評価	1,440	11,340	【内訳】 生活環境の改善：7,168億円 公共用水域の水質保全：4,108億円 浸水の防除：63億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人 便益算定面積：55ha	6,050	1.9	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宍粟市特定環境保全公共下水道事業(揖保川処理区) 兵庫県宍粟市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加東市公共下水道事業(加古川上流処理区) 兵庫県加東市	再々評価	1,050	10,926	【内訳】 生活環境の改善：8,423億円 公共用水域の水質保全：2,503億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	4,219	2.6	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加東市特定環境保全公共下水道事業(加古川上流処理区) 兵庫県加東市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加東市公共下水道事業(東条処理区) 兵庫県加東市	再々評価	114	231	【内訳】 生活環境の改善：230億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.81万人	187	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
加東市公共下水道事業(東条川右岸第5排水区) 兵庫県加東市	再々評価	1.9	3.4	【内訳】 水防除効果：3.4億円 【主な根拠】 便益算定面積：25ha	2.4	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
たつの市公共下水道事業(揖保川処理区) 兵庫県たつの市	再々評価	1,440	11,340	【内訳】 生活環境の改善：7,168億円 公共用水域の水質保全：4,108億円 浸水の防除：63億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人 便益算定面積：55ha	6,050	1.9	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
たつの市特定環境保全公共下水道事業(揖保川処理区) 兵庫県たつの市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
たつの市公共下水道事業(揖保中第1排水区他19排水区) 兵庫県たつの市	再々評価	65	181	【内訳】 浸水防除効果：181億円 【主な根拠】 便益算定面積：838ha	93	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

たつの市特定環境保全公共下水道事業(室津処理区)兵庫県たつの市	再々評価	26	79	【内訳】 生活環境の改善：55億円 公共用水域の水質保全効果：23億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.13万人	53	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
猪名川町公共下水道事業(原田処理区)兵庫県猪名川町	再々評価	820	15,511	【内訳】 生活環境の改善：8,811億円 公共用水域の水質保全：6,700億円 【主な根拠】 便益算定人口：36万人	4,657	3.3	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
稲美町公共下水道事業(加古川下流処理区)兵庫県稲美町	再々評価	960	11,159	【内訳】 生活環境の改善：8,388億円 公共用水域の水質保全：1,739億円 浸水の防除：1,032億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人 便益算定面積：1,116ha	4,495	2.5	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
稲美町特定環境保全公共下水道事業(加古川下流処理区)兵庫県稲美町										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
播磨町公共下水道事業(加古川下流処理区)兵庫県播磨町	再々評価	960	11,159	【内訳】 生活環境の改善：8,388億円 公共用水域の水質保全：1,739億円 浸水の防除：1,032億円 【主な根拠】 便益算定人口：37万人 便益算定面積：1,116ha	4,495	2.5	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
太子町公共下水道事業(揖保川処理区)兵庫県太子町	再々評価	1,440	11,340	【内訳】 生活環境の改善：7,168億円 公共用水域の水質保全：4,108億円 浸水の防除：63億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人 便益算定面積：55ha	6,050	1.9	・社会経済情勢等の変化に応じて計画の見直しを行い、流入水量に応じた施設を建設しており、事業は順調に進んでいる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
太子町特定環境保全公共下水道事業(揖保川処理区)兵庫県太子町										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
香美町公共下水道事業(香住処理区)兵庫県香美町	10年継続中	141	248	【内訳】 生活環境の改善：190億円 公共用水域の水質保全効果：57億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	219	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
大和川上流流域下水道事業(第一処理区)奈良県	再々評価	2,129	24,527	【内訳】 生活環境の改善効果：19560億円 公共用水域の水質保全：1590億円 浸水の防除効果：3377億円 【主な根拠】 便益算定人口：102万人 など	13,872	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大和川上流流域下水道事業(第二処理区)奈良県	再々評価	1,417	10,930	【内訳】 生活環境の改善効果：10316億円 公共用水域の水質保全：614億円 【主な根拠】 便益算定人口：55万人 など	7,711	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
宇陀川流域下水道事業(宇陀川処理区)奈良県	再々評価	143	915	【内訳】 生活環境の改善効果：865億円 公共用水域の水質保全：50億円 【主な根拠】 便益算定人口：3万人 など	803	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
吉野川流域下水道事業(吉野川処理区)奈良県	再々評価	510	1,942	【内訳】 生活環境の改善効果：1855億円 公共用水域の水質保全：88億円 【主な根拠】 便益算定人口：8万人 など	1,733	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
奈良市公共下水道事業(第一処理区)奈良県奈良市	再々評価	1,268	12,041	【内訳】 生活環境の改善効果：7827億円 公共用水域の水質保全：773億円 浸水防除：3440億円 【主な根拠】 便益算定人口：34万人 便益算定面積：875ha	4,861	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光振興	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

奈良市特定環境保全公共下水道事業（第一処理区） 奈良県奈良市	再々評価	97	289	【内訳】 生活環境の改善効果：265億円 公共用水域の水質保全：24億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.3万人	117	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等 ・定住促進 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
奈良市公共下水道事業（平城処理区） 奈良県奈良市	再々評価	52 (46)	663	【内訳】 生活環境の改善効果：556億円 公共用水域の水質保全：108億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.5万人	389	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等 ・地域活動の活性化 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
大和高田市流域関連下水道事業（第二処理区） 奈良県大和高田市	再々評価	770	1,523	【内訳】 生活環境の改善効果：1446億円 公共用水域の水質保全：77億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.6万人	1,246	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等 ・環境教育を通じた人材育成に寄与している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
大和郡山市公共下水道事業（第一処理区） 奈良県大和郡山市	再々評価	595	2,905	【内訳】 生活環境の改善効果：2,587億円 公共用水域の水質保全：191億円 浸水の防除効果：128億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人 便益算定面積：163ha	1,523	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等 ・地域のイメージアップによる地域活動の活性化	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等 ・社会経済情勢や自然環境条件の変化をふまえて今後の整備量と整備時期の見直しを確認 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
天理市公共下水道事業（第一処理区） 奈良県天理市	再々評価	790	2,102	【内訳】 生活環境の改善効果：1974億円 公共用水域の水質保全：128億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.7万人	1,726	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等 ・市内河川の水質改善効果や周辺環境の改善による地域活性化、地域のイメージアップによる人口及び観光客の増加 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
天理市特定環境保全公共下水道事業（第一処理区） 奈良県天理市										近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
橿原市公共下水道事業（第二処理区） 奈良県橿原市	再々評価	588	2,689	【内訳】 生活環境の改善効果：2,516億円 公共用水域の水質保全：173億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.1万人	1,659	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
橿原市公共下水道事業（飛鳥川左岸第2排水区） 奈良県橿原市	再々評価	58	367	【内訳】 浸水の防除：367億円 【主な根拠】 便益算定面積：279.9ha	64	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
橿原市公共下水道事業（飛鳥川左岸第1排水区） 奈良県橿原市	再々評価	21	100	【内訳】 浸水の防除：100億円 【主な根拠】 便益算定面積：127.9ha	24	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
橿原市公共下水道事業（飛鳥川右岸排水区） 奈良県橿原市	再々評価	29	118	【内訳】 浸水の防除：118億円 【主な根拠】 便益算定面積：160.6ha	37	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
橿原市公共下水道事業（米川左岸排水区） 奈良県橿原市	再々評価	62	166	【内訳】 浸水の防除：166億円 【主な根拠】 便益算定面積：206.7ha	54	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
橿原市公共下水道事業（高取川排水区） 奈良県橿原市	再々評価	57	203	【内訳】 浸水の防除：203億円 【主な根拠】 便益算定面積：435.8ha	43	4.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進行している。 等	・事業は順調に進行しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）

桜井市公共下水道事業 (第一処理区) 奈良県桜井市	再々評価	661	1,502	【内訳】 生活環境の改善効果：1,433億円 公共用水域の水質保全：69億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.0万人	1,202	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・水環境の向上による地域の活性化	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等 ・下水道事業における透明性及び客観性の確保、効率性の一層の向上を図る観点から、投資費用に対する整備効果の発現の程度を評価等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
桜井市特定環境保全公共下水道事業(第一処理区) 奈良県桜井市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
五條市公共下水道事業(吉野川処理区) 奈良県五條市	再々評価	359	922	【内訳】 生活環境の改善効果：884億円 公共用水域の水質保全：37億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人 など	790	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
御所市公共下水道事業(第一処理区) 奈良県御所市	再々評価	416	1,033	【内訳】 生活環境の改善効果：993億円 公共用水域の水質保全：40億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.7万人	655	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
生駒市公共下水道事業(第二処理区・特環) 奈良県生駒市	再々評価	355	568	【内訳】 生活環境の改善効果：533億円 公共用水域の水質保全：35億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	482	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・関西一魅力的な住宅都市等の創造	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
生駒市公共下水道事業(第一処理区) 奈良県生駒市	再々評価	343	1,651	【内訳】 生活環境の改善効果：1,524億円 公共用水域の水質保全：127億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	1,181	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・関西一魅力的な住宅都市等の創造	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
香芝市公共下水道事業(第二処理区) 奈良県香芝市	再々評価	482	1,024	【内訳】 生活環境の改善効果：941億円 公共用水域の水質保全：83億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.0万人	857	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
葛城市公共下水道事業(第二処理区) 奈良県葛城市	再々評価	227	991	【内訳】 生活環境の改善効果：953億円 公共用水域の水質保全：38億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	422	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
葛城市特定環境保全公共下水道事業(第二処理区) 奈良県葛城市	再々評価	153	611	【内訳】 生活環境の改善効果：588億円 公共用水域の水質保全：23億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	283	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宇陀市公共下水道事業(宇陀川処理区) 奈良県宇陀市	再々評価	180	915	【内訳】 生活環境の改善効果：865億円 公共用水域の水質保全：50億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.6万人	803	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域イメージアップによる定住促進	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
宇陀市特定環境保全公共下水道事業(宇陀川処理区) 奈良県宇陀市										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
川西町公共下水道事業(第一処理区) 奈良県川西町	再々評価	57	406	【内訳】 生活環境の改善効果：388億円 公共用水域の水質保全：18億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.5万人	179	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域のイメージアップによる地域活動の活性化	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等 ・社会経済情勢や自然環境条件の変化をふまえて今後の整備量と整備時期の見直しを確認	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
川西町特定環境保全公共下水道事業(第一処理区) 奈良県川西町										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)
三宅町公共下水道事業(第一処理区) 奈良県三宅町	再々評価	88	241	【内訳】 生活環境の改善効果：220億円 公共用水域の水質保全：20億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人 など	177	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進んでおり、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等 ・管渠整備においては、小型マホールの設置やマホールの間隔を大きくするなどコスト縮減を進めている	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

田原本町公共下水道事業(第一処理区) 奈良県田原本町	再々評価	332	1,104	【内訳】 生活環境の改善効果 : 1,057億円 公共用水域の水質保全 : 46億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 4.5万人	618	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域のイメージアップによる地域活動の活性化 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・社会経済情勢や自然環境条件の変化をふまえて今後の整備量と整備時期の見直しを確認 等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
田原本町特定環境保全公共下水道事業(第一処理区) 奈良県田原本町										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
明日香村公共下水道事業(第二処理区) 奈良県明日香村	再々評価	96	19	【内訳】 生活環境の改善効果 : 17億円 公共用水域の水質保全 : 1.2億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.81万人 など	16	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域活動の活性化。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
明日香村特定環境保全公共下水道事業(第二処理区) 奈良県明日香村										近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
上牧町公共下水道事業(第二処理区) 奈良県上牧町	再々評価	93	608	【内訳】 生活環境の改善効果 : 546億円 公共用水域の水質保全 : 62億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.4万人 など	300	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住宅地の開発整備が進捗し定住促進の効果も見られる 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
王寺町公共下水道事業(第二処理区) 奈良県王寺町	再々評価	172	607	【内訳】 生活環境の改善効果 : 556億円 公共用水域の水質保全 : 51億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 3.3万人	420	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・環境衛生改善による人口増加 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
王寺町公共下水道事業(第1-4,7排水区) 奈良県王寺町	再々評価	60	134	【内訳】 浸水の防除 : 134億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 82ha	87	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
王寺町公共下水道事業(第9-11,16排水区) 奈良県王寺町	再々評価	36	187	【内訳】 浸水の防除 : 187億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 96ha	57	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
王寺町公共下水道事業(第15排水区) 奈良県王寺町	再々評価	21	37	【内訳】 浸水の防除 : 37億円 【主な根拠】 便益算定面積 : 141ha	21	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及被害 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
広陵町公共下水道事業(第一処理区) 奈良県広陵町	再々評価	-	595	【内訳】 生活環境の改善効果 : 541億円 公共用水域の水質保全 : 52億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.5万人	202	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している ・地域活動の活性化 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
広陵町特定環境保全公共下水道事業(第一処理区) 奈良県広陵町	再々評価	42	83	【内訳】 生活環境の改善効果 : 79億円 公共用水域の水質保全 : 2億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.2万人	81	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している ・地域活動の活性化 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
広陵町公共下水道事業(第二処理区) 奈良県広陵町	再々評価	141	351	【内訳】 生活環境の改善効果 : 326億円 公共用水域の水質保全 : 22億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.3万人	192	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している ・地域活動の活性化 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
広陵町特定環境保全公共下水道事業(第二処理区) 奈良県広陵町	再々評価	178	509	【内訳】 生活環境の改善効果 : 498億円 公共用水域の水質保全 : 11億円 【主な根拠】 便益算定人口 : 1.0万人	320	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから順調に進捗している ・地域活動の活性化 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)

河合町公共下水道事業（第二処理区） 奈良県河合町	再々評価	139	522	【内訳】 生活環境の改善効果：518億円 公共用水域の水質保全：3.3億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.2万人	417	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境の改善によるイメージアップで定住人口及び観光客の増加等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
河合町特定環境保全公共下水道事業（第二処理区） 奈良県河合町										近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県紀の川流域下水道事業（伊都処理区） 和歌山県	再々評価	711	2,988	【内訳】 生活環境の改善：2,464億円 公共用水域の水質保全：524億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.4万人	1,865	1.6	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善され環境価値の向上効果が期待できる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課（課長 阿久 宏史）
和歌山県和歌山市公共下水道事業（中央処理区） 和歌山県和歌山市	再々評価	1,747	8,413	【内訳】 生活環境の改善：3,611億円 公共用水域の水質保全：1,597億円 合流式下水道の改善：2,654億円 浸水の防除：551億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人 便益算定面積：492ha	3,430	2.5	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善される。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県和歌山市公共下水道事業（和歌川処理区） 和歌山県和歌山市	再々評価	569	3,141	【内訳】 生活環境の改善：1,171億円 公共用水域の水質保全：503億円 合流式下水道の改善：865億円 浸水の防除：602億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人 便益算定面積：331ha	2,026	1.6	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善される。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県和歌山市公共下水道事業（北部処理区） 和歌山県和歌山市	再々評価	1,168	2,629	【内訳】 生活環境の改善：1,836億円 公共用水域の水質保全：793億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,312	2.0	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善される。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県和歌山市公共下水道事業（中之島排水区、他2.8排水区） 和歌山県和歌山市	再々評価	1,858	9,087	【内訳】 浸水の防除：9,087億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,526ha	2,704	3.4	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により浸水による人身被害・農作物被害・交通途絶被害等が軽減されている。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県橋本市公共下水道事業（北部処理区） 和歌山県橋本市	再々評価	498	2,448	【内訳】 生活環境の改善：2,087億円 公共用水域の水質保全：361億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.5万人	1,406	1.7	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善され、環境価値の向上効果が期待できるとともに、生活環境の向上効果も期待できる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県かつらぎ町公共下水道事業（伊都処理区） 和歌山県かつらぎ町	再々評価	247	412	【内訳】 生活環境の改善：271億円 公共用水域の水質保全：141億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人	390	1.1	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域における水質保全効果のうち、環境価値の向上効果が期待できる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県かつらぎ町公共下水道事業（大谷排水区、桜谷川第2排水区） 和歌山県かつらぎ町	再々評価	9.9	27	【内訳】 浸水の防除：27億円 【主な根拠】 便益算定面積：170ha	7.9	3.5	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・雨水を効率的に排除することにより、浸水時に起こり得る災害や事故の防止を図る。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県九度山町公共下水道事業（伊都処理区） 和歌山県九度山町	再々評価	46	129	【内訳】 生活環境の改善：108億円 公共用水域の水質保全：21億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.30万人	69	1.9	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）
和歌山県白浜町公共下水道事業（白浜処理区） 和歌山県白浜町	再々評価	214	573	【内訳】 生活環境の改善：319億円 公共用水域の水質保全：254億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	249	2.3	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質改善に伴うレジャー振興。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課（課長 奥田 諒夫）

上富田町公共下水道事業（上富田処理区） 和歌山県上富田町	10年継続中	158	240	【内訳】 生活環境の改善：240億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	183	1.3	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善される。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 奥田 諒夫）
京都府京都市公共下水道事業（烏羽処理区） 京都市京都市	再々評価	426	4,706	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：4,706億円 【主な根拠】 便益算定人口：67万人	696	6.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 水環境の保全や公共用水域の安全性向上を通じて都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
京都府京都市公共下水道事業（吉祥院処理区） 京都市京都市	再々評価	21	160	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：160億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.8万人	47	3.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 水環境の保全や公共用水域の安全性向上を通じて都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
京都府京都市公共下水道事業（伏見処理区） 京都市京都市	再々評価	66	742	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：742億円 【主な根拠】 便益算定人口：16万人	122	6.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 水環境の保全や公共用水域の安全性向上を通じて都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
京都府京都市公共下水道事業（山科処理区） 京都市京都市	再々評価	96	504	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：504億円 【主な根拠】 便益算定人口：22万人	124	4.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 水環境の保全や公共用水域の安全性向上を通じて都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
京都府京都市流域関連公共下水道事業（新川排水区） 雨水 京都市京都市	再々評価	45	294	【内訳】 浸水の防除効果 294億円 【主な根拠】 便益算定面積：143ha	46	6.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 治水安全度の向上による地価上昇等の効果が期待されることから、都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
京都府京都市流域関連公共下水道事業（西羽東師川第2排水区） 雨水 京都市京都市	再々評価	35	122	【内訳】 浸水の防除効果 122億円 【主な根拠】 便益算定面積：97ha	44	2.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 治水安全度の向上による地価上昇等の効果が期待されることから、都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
京都府京都市公共下水道事業（東山地域） 雨水 京都市京都市	再々評価	430	2,868	【内訳】 浸水の防除効果 2,205億円 合流式下水道の改善効果 663億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,255ha	618	4.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 治水安全度の向上による地価上昇等の効果が期待されることから、都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
京都府京都市公共下水道事業（伏見大手筋地域） 雨水 京都市京都市	再々評価	132	660	【内訳】 浸水の防除効果 396億円 合流式下水道の改善効果 264億円 【主な根拠】 便益算定面積：272ha	131	5.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 治水安全度の向上による地価上昇等の効果が期待されることから、都市再生に貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
大阪府公共下水道事業（大野処理区） 大阪府大阪府	再々評価	1,117	4,238	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：1,454億円 浸水の防除効果：2,784億円 【主な根拠】 便益算定人口 247,800人 便益算定面積 1,859ha	1,698	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
大阪府公共下水道事業（十八条処理区） 大阪府大阪府	再々評価	756	2,972	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：1,096億円 浸水の防除効果：1,876億円 【主な根拠】 便益算定人口 216,400人 便益算定面積 1,254ha	1,118	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
大阪府公共下水道事業（今福処理区） 大阪府大阪府	再々評価	976	4,609	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：2,191億円 浸水の防除効果：2,418億円 【主な根拠】 便益算定人口 313,900人 便益算定面積 1,616ha	1,474	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
大阪府公共下水道事業（中浜処理区） 大阪府大阪府	再々評価	1,165	5,215	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：2,417億円 浸水の防除効果：2,798億円 【主な根拠】 便益算定人口 292,500人 便益算定面積 1,869ha	1,709	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）

大阪市公共下水道事業(放出処理区) 大阪府大阪市	再々評価	311	1,102	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：292億円 浸水の防除効果：810億円 【主な根拠】 便益算定人口 153,100人 便益算定面積 540ha	466	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市公共下水道事業(平野処理区) 大阪府大阪市	再々評価	1,519	5,783	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：2,061億円 浸水の防除効果：3,722億円 【主な根拠】 便益算定人口 450,100人 便益算定面積 2,486ha	2,355	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市公共下水道事業(住之江処理区) 大阪府大阪市	再々評価	1,934	7,054	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：2,246億円 浸水の防除効果：4,808億円 【主な根拠】 便益算定人口 353,100人 便益算定面積 3,212ha	2,907	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市公共下水道事業(千鳥処理区) 大阪府大阪市	再々評価	458	1,502	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：399億円 浸水の防除効果：1,103億円 【主な根拠】 便益算定人口 98,400人 便益算定面積 736ha	709	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市公共下水道事業(市岡処理区) 大阪府大阪市	再々評価	516	2,110	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：881億円 浸水の防除効果：1,229億円 【主な根拠】 便益算定人口 123,900人 計画処理面積 821ha	797	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市公共下水道事業(此花処理区) 大阪府大阪市	再々評価	657	2,216	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：596億円 浸水の防除効果：1,620億円 【主な根拠】 便益算定人口 85,900人 便益算定面積 1,081ha	1,019	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市公共下水道事業(海老江処理区) 大阪府大阪市	再々評価	826	2,814	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：996億円 浸水の防除効果：1,818億円 【主な根拠】 便益算定人口 149,000人 便益算定面積 1,215ha	1,232	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市公共下水道事業(津守処理区) 大阪府大阪市	再々評価	1,715	6,564	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：3,627億円 浸水の防除効果：2,937億円 【主な根拠】 便益算定人口 255,400人 便益算定面積 1,962ha	2,595	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市流域関連公共下水道事業(鴻池処理区) 大阪府大阪市	再々評価	131	5,334	【内訳】 生活環境の改善効果：1,394億円 公共用水域の水質保全効果：1,882億円 浸水の防除効果：2,058億円 【主な根拠】 便益算定人口 57,400人 便益算定面積 426ha	899	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市流域関連公共下水道事業(川俣処理区) 大阪府大阪市	再々評価	100	3,554	【内訳】 生活環境の改善効果：927億円 公共用水域の水質保全効果：1,183億円 浸水の防除効果：1,444億円 【主な根拠】 便益算定人口 36,600人 便益算定面積 259ha	543	6.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市流域関連公共下水道事業(今池処理区) 大阪府大阪市	再々評価	33	422	【内訳】 生活環境の改善効果：74億円 公共用水域の水質保全効果：348億円 【主な根拠】 便益算定人口 7,700人	119	3.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
大阪市流域関連公共下水道事業(今井戸東除川排水区) 大阪府大阪市	再々評価	24	146	【内訳】 浸水の防除効果：146億円 【主な根拠】 便益算定面積 55ha	90	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
堺市公共下水道事業(三宝処理区) 大阪府堺市	再々評価	2,081	25,481	【内訳】 生活環境の改善効果：4,405億円 公共用水域の水質保全効果：15,413億円 浸水防除効果：5,663億円 【根拠】 便益算定人口：15万人	3,948	6.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
堺市公共下水道事業(石津処理区) 大阪府堺市	再々評価	1,836	15,864	【内訳】 生活環境の改善効果：2,777億円 公共用水域の水質保全効果：6,964億円 浸水防除効果：4,123億円 【根拠】 便益算定人口：14万人 便益算定面積：1,756ha	3,076	5.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
堺市公共下水道事業(泉北処理区) 大阪府堺市	再々評価	1,159	23,803	【内訳】 生活環境の改善効果：5,458億円 公共用水域の水質保全効果：18,345億円 【根拠】 便益算定人口：29万人	2,984	8.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)



堺市公共下水道事業（今池処理区） 大阪府堺市	再々評価	860	8,758	【内訳】 生活環境の改善効果：2,622億円 公共用水域の水質保全効果： 6,137億円 【根拠】 便益算定人口：20万人	2,122	4.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（北部処理区） 大阪府堺市	再々評価	18	271	【内訳】 生活環境の改善効果：61億円 公共用水域の水質保全効果： 210億円 【根拠】 便益算定人口：0.44万人	46	5.8	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（陵西排水区他） 大阪府堺市	再々評価	268	1,570	【内訳】 浸水防除効果：1,570億円 【根拠】 便益算定面積：824ha	408	3.9	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（鳳浜寺排水区他） 大阪府堺市	再々評価	455	7,322	【内訳】 浸水防除効果：7,322億円 【根拠】 便益算定面積：1,397ha	1,323	5.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（石津川排水区他） 大阪府堺市	再々評価	650	8,615	【内訳】 浸水防除効果：8,615億円 【根拠】 便益算定面積：5,454ha	899	9.6	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（今井戸東除川排水区） 大阪府堺市	再々評価	5.7	109	【内訳】 浸水防除効果：109億円 【根拠】 便益算定面積：23ha	36	3.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（西除川左岸雨水A排水区） 大阪府堺市	再々評価	37	1,023	【内訳】 浸水防除効果：1,023億円 【根拠】 便益算定面積：147ha	62	16.6	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（西除川左岸雨水B排水区） 大阪府堺市	再々評価	53	117	【内訳】 浸水防除効果：117億円 【根拠】 便益算定面積：214ha	47	2.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（西除川右岸雨水排水区他） 大阪府堺市	再々評価	764	6,127	【内訳】 浸水防除効果：6,127億円 【根拠】 便益算定面積：3,061ha	401	15.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
堺市公共下水道事業（芦田川排水区他） 大阪府堺市	再々評価	18	314	【内訳】 浸水防除効果：314億円 【根拠】 便益算定面積：115ha	13	24.5	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。	事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
神戸市公共下水道事業（東灘処理区） 兵庫県神戸市	再々評価	157	31	【内訳】 生活環境の改善：31億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：41万人	16	2.0	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・身近な水辺等の環境存在 価値の向上や水産業・レ ジャー振興などに貢献して いる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。 ・併せて良好な水環境の形成・維持の ため、下水処理の高度処理化による負 荷量削減対策を推進していく。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
神戸市公共下水道事業（東灘処理区・合流区域） 兵庫県神戸市	再々評価	25	89	【内訳】 合流式下水道の改善：89億円/年 【主な根拠】 便益算定面積：343ha	11	8.4	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・身近な水辺等の環境存在 価値の向上や水産業・レ ジャー振興などに貢献して いる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。 ・併せて良好な水環境の形成・維持の ため、下水処理の高度処理化による負 荷量削減対策を推進していく。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
神戸市公共下水道事業（ポートアイランド処理区） 兵庫県神戸市	再々評価	31	2.7	【内訳】 生活環境の改善：2.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	2.5	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・身近な水辺等の環境存在 価値の向上や水産業・レ ジャー振興などに貢献して いる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。 ・併せて良好な水環境の形成・維持の ため、下水処理の高度処理化による負 荷量削減対策を推進していく。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
神戸市公共下水道事業（中央処理区） 兵庫県神戸市	再々評価	109	25	【内訳】 生活環境の改善：25億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：38万人	12	2.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大きな 変化がなく、概ね計画通り であることから、順調に 進捗している。 ・身近な水辺等の環境存在 価値の向上や水産業・レ ジャー振興などに貢献して いる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理 解も得られていることから、設計・施 工の工夫等によりコスト縮減に努めつ つ、今後も整備を行う。 ・併せて良好な水環境の形成・維持の ため、下水処理の高度処理化による負 荷量削減対策を推進していく。等	継続	本省都市・ 地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）

神戸市公共下水道事業 (鈴蘭台処理区) 兵庫県神戸市	再々評価	23	2.6	【内訳】 生活環境の改善：2.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：7.4万人	2.0	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な水辺等の環境存在価値の向上やレジャー振興などに貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・併せて良好な水環境の形成・維持のため、下水処理の高度処理化による負荷削減対策を推進していく。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
神戸市公共下水道事業 (垂水処理区) 兵庫県神戸市	再々評価	149	24	【内訳】 生活環境の改善：24億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：30万人	14	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な水辺等の環境存在価値の向上や水産業・レジャー振興などに貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・併せて良好な水環境の形成・維持のため、下水処理の高度処理化による負荷削減対策を推進していく。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
神戸市公共下水道事業 (玉津処理区) 兵庫県神戸市	再々評価	87	15	【内訳】 生活環境の改善：15億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：22万人	8.5	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・身近な水辺等の環境存在価値の向上や水産業・レジャー振興などに貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・併せて良好な水環境の形成・維持のため、下水処理の高度処理化による負荷削減対策を推進していく。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
神戸市公共下水道事業 (中部排水区) 兵庫県神戸市	再々評価	281	2,799	【内訳】 浸水の防除：2799億円 【主な根拠】 便益算定面積：280ha	386	7.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・既成市街地の都市再生の一環として、安全・安心な街づくりに寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・併せて都市化の進展に伴う局地的な豪雨や高潮時などの浸水に対する安全度の向上を推進していく。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
神戸市公共下水道事業 (西部排水区) 兵庫県神戸市	再々評価	44	65	【内訳】 浸水の防除：65億円 【主な根拠】 便益算定面積：82ha	59	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・既成市街地の都市再生の一環として、安全・安心な街づくりに寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・併せて都市化の進展に伴う局地的な豪雨や高潮時などの浸水に対する安全度の向上を推進していく。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
天神川流域下水道事業 鳥取県	再々評価	443	2,505	【内訳】 生活環境の改善：2,505億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.2万人	1,870	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質保全効果。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
鳥取市公共下水道事業 (秋里処理区) 鳥取県鳥取市	再々評価	800	5,589	【内訳】 生活環境の改善：5,092億円 公共用水域の水質保全：497億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,910	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
鳥取市公共下水道事業 (秋里排水区) 鳥取県鳥取市	再々評価	1,212	8,160	【内訳】 浸水の防除：8,160億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,912ha	1,667	4.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
米子市公共下水道事業 (内浜処理区) 鳥取県米子市	再々評価	904	1,011	【内訳】 生活環境の改善：1,011億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.0万人	636	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住民の環境に対する意識向上 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
米子市公共下水道事業 (外浜処理区) 鳥取県米子市	再々評価	790	677	【内訳】 生活環境の改善：677億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.0万人	326	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住民の環境に対する意識向上 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
米子市公共下水道事業 (淀江処理区) 鳥取県米子市	再々評価	169	241	【内訳】 生活環境の改善：241億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	168	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・住民の環境に対する意識向上 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
米子市公共下水道事業 (加茂川第一排水区) 鳥取県米子市	再々評価	40	102	【内訳】 浸水の防除：102億円 【主な根拠】 便益算定面積：94ha	58	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことによる定住の促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)

境港市公共下水道事業（境港処理区） 鳥取県境港市	再々評価	619	931	【内訳】 生活環境の改善：931億 【主な根拠】 便益算定人口：3.6万	710	1.3	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質保全効果等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
境港市公共下水道事業（中町排水区） 鳥取県境港市	再々評価	2.4	3.2	【内訳】 浸水の防除：3.2億 【主な根拠】 便益算定面積：29ha	2.5	1.3	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・ライフライン切断による波及効果等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
岩美町公共下水道事業（浦富処理区） 鳥取県岩美町	10年継続中	72	162	【内訳】 生活環境の改善：162億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.56万人	113	1.4	・社会経済情勢の変動による人口の変化等に対応し、事業計画を見直し、適切な事業計画としている。 ・良好な水辺空間が形成されたことにより、観光資源として活用されており、地域の商業及び振興発展に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
宍道湖流域下水道事業（東部処理区） 鳥根県	再々評価	2,237	6,755	【内訳】 生活環境の改善：6,755億円 【主な根拠】 便益算定人口：19万人	4,095	1.6	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・宍道湖、中海一帯の観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
松江市流域関連公共下水道事業（松江処理区） 鳥根県松江市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
松江市流域関連公共下水道事業（玉湯処理区） 鳥根県松江市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
東出雲町流域関連公共下水道事業（東出雲処理区） 鳥根県東出雲町										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
松江市流域関連特定環境保全公共下水道事業（八雲処理区） 鳥根県松江市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
安来市流域関連公共下水道事業（安来処理区） 鳥根県安来市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
安来市流域関連特定環境保全公共下水道事業（広瀬処理区） 鳥根県安来市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
宍道湖流域下水道事業（西部処理区） 鳥根県	再々評価	2,318	1,890	【内訳】 生活環境の改善：1,890億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	1,341	1.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・宍道湖、中海一帯の観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
松江市流域関連公共下水道事業（宍道処理区） 鳥根県松江市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
出雲市流域関連公共下水道事業（出雲処理区） 鳥根県出雲市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
出雲市流域関連公共下水道事業（平田処理区） 鳥根県出雲市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
出雲市流域関連公共下水道事業（大社処理区） 鳥根県出雲市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
出雲市流域関連公共下水道事業（湖陵処理区） 鳥根県出雲市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）

斐川町流域関連公共下水道事業（斐川処理区） 島根県斐川町										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
松江市流域関連公共下水道事業（松江排水区） 島根県松江市	再々評価	51	86	【内訳】 浸水の防除：86億円 【主な根拠】 便益算定面積：410ha	47	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・安心できる住環境の実現に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
松江市流域関連公共下水道事業（玉湯排水区） 島根県松江市	再々評価	12	18	【内訳】 浸水の防除：18億円 【主な根拠】 便益算定面積：72ha	12	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・安心できる住環境の実現に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
松江市流域関連公共下水道事業（宍道排水区） 島根県松江市	再々評価	50	36	【内訳】 浸水の防除：36億円 【主な根拠】 便益算定面積：503ha	6.1	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・安心できる住環境の実現に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
東出雲町流域関連公共下水道事業（東出雲排水区） 島根県東出雲町	再々評価	4.1	11	【内訳】 浸水の防除：11億円 【主な根拠】 便益算定面積：24ha	4.4	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・安心できる住環境の実現に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
斐川町流域関連公共下水道事業（斐川排水区） 島根県斐川町	再々評価	256	48	【内訳】 浸水の防除：48億円 【主な根拠】 便益算定面積：692ha	8.5	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・安心できる住環境の実現に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
岡山市公共下水道事業（旭西処理区） 岡山県岡山市	再々評価	461	8,344	【内訳】 生活環境の改善：3,113億円 浸水の防除：5,231億円 【主な根拠】 便益算定人口：19万人 便益算定面積：1,054ha	1,468	5.7	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
岡山市公共下水道事業（岡東処理区） 岡山県岡山市	再々評価	2,570	3,291	【内訳】 生活環境の改善：3,291億円 【主な根拠】 便益算定人口：23万人	2,967	1.1	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
岡山市公共下水道事業（岡東排水区） 岡山県岡山市	再々評価	514	1,037	【内訳】 浸水の防除：1,037億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,162ha	810	1.3	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
岡山市公共下水道事業（芳賀佐山排水区、流通団地排水区、児島湖排水区） 岡山県岡山市	再々評価	632	3,270	【内訳】 浸水の防除：3,270億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,467ha	2,947	1.1	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
岡山市公共下水道事業（瀬戸処理区） 岡山県岡山市	再々評価	179	315	【内訳】 生活環境の改善：315億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.5万人	243	1.3	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
岡山市公共下水道事業（瀬戸排水区） 岡山県岡山市	再々評価	84	183	【内訳】 浸水の防除：183億円 【主な根拠】 便益算定面積：266ha	106	1.7	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
倉敷市公共下水道事業（水島処理区） 岡山県倉敷市	再々評価	1,379	2,760	【内訳】 生活環境の改善：2,760億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.3万人	1,966	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
倉敷市公共下水道事業（水島排水区） 岡山県倉敷市	再々評価	211	731	【内訳】 浸水の防除：731億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,996ha	377	1.9	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）

倉敷市公共下水道事業（児島処理区） 岡山県倉敷市	再々評価	673	1,756	【内訳】 生活環境の改善：1,756億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.3万人	1,184	1.5	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
倉敷市公共下水道事業（児島排水区） 岡山県倉敷市	再々評価	196	736	【内訳】 浸水の防除：736億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,479ha	648	1.1	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
倉敷市公共下水道事業（玉島処理区） 岡山県倉敷市	再々評価	1,437	2,151	【内訳】 生活環境の改善：2,151億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.3万人	1,749	1.2	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
倉敷市公共下水道事業（玉島排水区） 岡山県倉敷市	再々評価	546	919	【内訳】 浸水の防除：919億円 【主な根拠】 便益算定面積：3,013ha	728	1.3	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
倉敷市流域南連公共下水道事業（児島湖排水区） 岡山県倉敷市	再々評価	1,438	3,946	【内訳】 浸水の防除：3,946億円 【主な根拠】 便益算定面積：6,414ha	1,841	2.1	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
津山市公共下水道事業（津山処理区） 岡山県津山市	再々評価	998	2,693	【内訳】 生活環境の改善：2,042億円 公共用水域の水質保全：650億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.7万人	1,511	1.8	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
津山市公共下水道事業（津山排水区） 岡山県津山市	再々評価	161	909	【内訳】 浸水の防除：909億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,555ha	122	7.5	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
笠岡市公共下水道事業（笠岡処理区） 岡山県笠岡市	再々評価	745	1,306	【内訳】 生活環境の改善：1,306億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.5万人	828	1.6	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
笠岡市公共下水道事業（笠岡排水区） 岡山県笠岡市	再々評価	158	465	【内訳】 浸水の防除：465億円 【主な根拠】 便益算定面積：110ha	29	16.2	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
井原市公共下水道事業（井原処理区） 岡山県井原市	再々評価	540	816	【内訳】 生活環境の改善：816億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	726	1.1	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
井原市特定環境保全公共下水道事業（芳井処理区） 岡山県井原市										中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
総社市公共下水道事業（総社処理区） 岡山県総社市	再々評価	448	1,008	【内訳】 生活環境の改善：1,008億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	894	1.1	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
総社市公共下水道事業（総社排水区） 岡山県総社市	再々評価	51	158	【内訳】 浸水の防除：158億円 【主な根拠】 便益算定面積：275ha	89	1.8	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
総社市公共下水道事業（山手処理区） 岡山県総社市	再々評価	37	3.3	【内訳】 生活環境の改善：3.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.3万人	3.0	1.1	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
備前市公共下水道事業（備前処理区） 岡山県備前市	再々評価	524	1,072	【内訳】 生活環境の改善：925億円 公共用水域の水質保全：148億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.7万人	889	1.2	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
備前市公共下水道事業（日生処理区） 岡山県備前市	再々評価	109	320	【内訳】 生活環境の改善：271億円 公共用水域の水質保全：48億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	198	1.6	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）

美作市特定環境保全公共下水道事業（土居処理区）岡山県美作市	10年継続中	47	111	89	1.3	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
和気町公共下水道事業（和気処理区）岡山県和気町	再々評価	200	50	31	1.6	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
和気町公共下水道事業（和気排水区）岡山県和気町	再々評価	57	148	107	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
和気町特定環境保全公共下水道事業（佐伯処理区）岡山県和気町	再々評価	40	95	67	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
和気町特定環境保全公共下水道事業（山田処理区）岡山県和気町	その他	12	30	24	1.3	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
勝央町公共下水道事業（勝央処理区）岡山県勝央町	再々評価	291	470	338	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
久米南町特定環境保全公共下水道事業（久米南処理区）岡山県久米南町	10年継続中	65	124	104	1.2	・地元情勢、社会情勢及び自然条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進を図っている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
芦田川流域下水道事業（芦田川処理区）広島県	再々評価	4,411	13,772	7,358	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久宏史）
太田川流域下水道事業（瀬野川処理区）広島県	再々評価	3,121	12,889	5,290	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久宏史）
広島市公共下水道事業（千田処理区）広島県広島市	再々評価	1,176	6,879	2,014	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久宏史）
広島市公共下水道事業（江波処理区）広島県広島市	再々評価	546	5,005	1,011	5.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久宏史）
広島市公共下水道事業（旭町処理区）広島県広島市	再々評価	896	5,574	1,201	4.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久宏史）
広島市公共下水道事業（大州処理区）広島県広島市	再々評価	563	827	246.0	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 岡久宏史）

広島市公共下水道事業（太田川処理区） 広島県広島市	再々評価	4,760	17,386	【内訳】 生活環境の改善：13,991億円 公共用水域の水質保全：3,395億円 【主な根拠】 便益算定人口：72万人	6,655	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
広島市公共下水道事業（太田川排水区） 広島県広島市	再々評価	3,018	13,062	内訳 浸水の防除：13,062億円 【主な根拠】 便益算定面積：10,659ha	4,159	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
広島市公共下水道事業（三篠観音排水区） 広島県広島市	再々評価	362	1,158	内訳 浸水の防除：1,158億円 【主な根拠】 便益算定面積：695ha	273	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
広島市公共下水道事業（瀬野川処理区） 広島県広島市	再々評価	903	8,889	【内訳】 生活環境の改善：8,889億円 【主な根拠】 便益算定人口 17万人	3,439	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
広島市公共下水道事業（瀬野川排水区） 広島県広島市	再々評価	643	2,627	内訳 浸水の防除：2,627億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,507ha	1,070	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
広島市公共下水道事業（廿日市処理区） 広島県広島市	再々評価	0.63	7.5	【内訳】 生活環境の改善：7.5億円 【主な根拠】 便益算定人口：280人	1.5	5.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
広島市公共下水道事業（廿日市排水区） 広島県広島市	再々評価	2.4	19	【内訳】 浸水の防除：19億円 【主な根拠】 便益算定面積：10ha	3.3	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 岡久 宏史）
呉市公共下水道事業（広島県呉市）	再々評価	505	5,178	【内訳】 生活環境の改善：3,962億円 公共用水域の水質保全：1,215億円 【主な根拠】 便益算定人口：12万人	1,542	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
呉市公共下水道事業（広島県呉市）	再々評価	681	2,683	【内訳】 生活環境の改善：2,683億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.6万人	1,407	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
呉市公共下水道事業（広島県呉市）	再々評価	304	647	【内訳】 生活環境の改善：647億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人	632	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
呉市公共下水道事業（広島県呉市）	再々評価	19	68	【内訳】 浸水の防除：68億円 【主な根拠】 便益算定面積：36ha	26	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
呉市公共下水道事業（広島県呉市）	再々評価	32	55	【内訳】 浸水の防除：55億円 【主な根拠】 便益算定面積：201ha	6.0	9.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
呉市公共下水道事業（広島県呉市）	再々評価	85	25	【内訳】 浸水の防除：25億円 【主な根拠】 便益算定面積：146ha	17	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
呉市公共下水道事業（広島県呉市）	再々評価	54	93	【内訳】 浸水の防除：93億円 【主な根拠】 便益算定面積：311ha	65	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 松井 康治）

呉市公共下水道事業（安浦排水区） 広島県呉市	再々評価	15	11	【内訳】 浸水の防除：11億円 【主な根拠】 便益算定面積：55ha	9.2	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
竹原市公共下水道事業（竹原処理区） 広島県竹原市	再々評価	237	331	【内訳】 生活環境の改善：300億円 公共用水域の水質保全：31億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	243	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
竹原市公共下水道事業（中央排水区他3排水区） 広島県竹原市	再々評価	54	422	【内訳】 浸水の防除：422億円 【主な根拠】 便益算定面積：227ha	84	5.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
尾道市公共下水道事業（尾道処理区） 広島県尾道市	再々評価	683	884	【内訳】 生活環境の改善：884億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.8万人	693	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
尾道市公共下水道事業（高須排水区他5排水区） 広島県尾道市	再々評価	168	1,298	【内訳】 浸水の防除：1,298億円 【主な根拠】 便益算定面積：336ha	221	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
府中市公共下水道事業（中須第二排水区） 広島県府中市	再々評価	35	257	【内訳】 浸水の防除：257億円 【主な根拠】 便益算定面積：94ha	45	5.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
府中市公共下水道事業（高木排水区） 広島県府中市	再々評価	26	197	【内訳】 浸水の防除：197億円 【主な根拠】 便益算定面積：91ha	38	5.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
大竹市公共下水道事業（大竹処理区） 広島県大竹市	再々評価	219	1,175	【内訳】 生活環境の改善：936億円 公共用水域の水質保全：239億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	582	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
大竹市公共下水道事業（大竹第二排水区他2排水区） 広島県大竹市	再々評価	174	1,534	【内訳】 浸水の防除：1,534億円 【主な根拠】 便益算定面積：873ha	359	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
廿日市市公共下水道事業（廿日市処理区） 広島県廿日市市	再々評価	664	1,507	【内訳】 生活環境の改善：970億円 公共用水域の水質保全：537億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.3万人	870	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
廿日市市公共下水道事業（大野処理区） 広島県廿日市市	再々評価	322	540	【内訳】 生活環境の改善：389億円 公共用水域の水質保全：151億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	488	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
廿日市市公共下水道事業（桜尾排水区他7排水区） 広島県廿日市市	再々評価	130	1,323	【内訳】 浸水の防除：1,323億円 【主な根拠】 便益算定面積：602ha	208	6.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
廿日市市公共下水道事業（深江排水区他8排水区） 広島県廿日市市	再々評価	93	211	【内訳】 浸水の防除：211億円 【主な根拠】 便益算定面積：343ha	97	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
府中町公共下水道事業（府中排水区） 広島県府中町	再々評価	35	516	【内訳】 浸水の防除：516億円 【主な根拠】 便益算定面積：91ha	92	5.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）



府中町公共下水道事業（茂陰排水区） 広島県府中町	再々評価	15	127	【内訳】 浸水の防除：127億円 【主な根拠】 便益算定面積：73ha	60	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
海田町公共下水道事業（瀬野川左岸排水区他1排水区） 広島県海田町	再々評価	100	269	【内訳】 浸水の防除：269億円 【主な根拠】 便益算定面積：612ha	100	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
北広島町公共下水道事業（千代田処理区） 広島県北広島町	再々評価	146	345	【内訳】 生活環境の改善：345億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.74万人	241	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
下関市公共下水道事業（筋ヶ浜処理区） 山口県下関市	再々評価	166	2,048	【内訳】 生活環境の改善：2,048億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人	1,320	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・瀬戸内海の水質保全を図ることにより、開門海峡の自然環境・景観を利用した地域活動の活性化、観光振興に寄与する。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
下関市公共下水道事業（彦島処理区） 山口県下関市	再々評価	259	1,898	【内訳】 生活環境の改善：1,311億円 公共用水域の水質保全：587億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.5万人	1,492	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・響灘の水質保全を図ることにより、西山海水浴場を利用した地域活動の活性化に寄与する。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
下関市公共下水道事業（山陰処理区） 山口県下関市	再々評価	1,030	3,987	【内訳】 生活環境の改善：3,411億円 公共用水域の水質保全：576億円 【主な根拠】 便益算定人口：14万人	2,344	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・響灘の水質保全を図ることにより、山陰海岸を利用した地域活動の活性化、観光振興に寄与する。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
下関市公共下水道事業（山陽処理区） 山口県下関市	再々評価	682	1,888	【内訳】 生活環境の改善：1,513億円 公共用水域の水質保全：375億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.1万人	1,318	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・瀬戸内海の水質保全を図ることにより、開門海峡の自然環境・景観を利用した地域活動の活性化、観光振興に寄与する。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
下関市公共下水道事業（東部排水区他7排水区） 山口県下関市	再々評価	121	635	【内訳】 浸水の防除：635億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,186ha	143	4.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
萩市公共下水道事業（萩処理区） 山口県萩市	再々評価	478	1,332	【内訳】 生活環境の改善1,144億円 公共用水域の水質保全188億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.0万人	1,231	1.1	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・2級河川阿武川の水質保全を図るとともに、河口付近にある菊ヶ浜周辺のレジャー振興に寄与する。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
下松市公共下水道事業（竹屋川排水区） 山口県下松市	再々評価	69	569	【内訳】 浸水の防除：569億円 【主な根拠】 便益算定面積：309ha	109	5.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
長門市公共下水道事業（東深川処理区） 山口県長門市	再々評価	200	1,265	【内訳】 生活環境の改善：1,114億円 公共用水域の水質保全：151億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	986	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・国定公園青海島周辺の水質保全を図ることで、地域資源を生かしたまちづくりと観光振興に寄与する。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）
長門市特定環境保全公共下水道事業（東深川処理区） 山口県長門市				中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 松井康治）						

長門市公共下水道事業（正明市排水区他2排水区）山口県長門市	再々評価	19	77	【内訳】 浸水の防除：77億円 【主な根拠】 便益算定面積：289ha	35	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図られる。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
柳井市公共下水道事業（古開作排水区・富本排水区）山口県柳井市	再々評価	39	80	【内訳】 浸水の防除：80億円 【主な根拠】 便益算定面積：246ha	54	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の精神的安心感の向上効果が図られる。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市公共下水道事業（徳山中央処理区）山口県周南市	再々評価	126	1,680	【内訳】 生活環境の改善：1,515億円 浸水の防除：165億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.4万人 便益算定面積：377ha	933	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市公共下水道事業（徳山東部処理区）山口県周南市	再々評価	403	1,819	【内訳】 生活環境の改善：1,819億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.4万人	1,328	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市公共下水道事業（新南陽処理区）山口県周南市	再々評価	408	1,891	【内訳】 生活環境の改善：1,891億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	1,522	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に寄与する。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市特定環境保全公共下水道事業（新南陽北部処理区）山口県周南市	再々評価	23	79	【内訳】 生活環境の改善：79億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.11万人	69	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・一級河川島地川の水質保全に寄与する。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市特定環境保全公共下水道事業（鹿野処理区）山口県周南市	再々評価	49	148	【内訳】 生活環境の改善：127億円 公共用水域の水質保全：21億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.31万人	111	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・二級河川錦川の水质を図ることに伴い、せせらぎパークを利用した地域活動の活性化、観光振興に寄与する。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市公共下水道事業（福川西部第2排水区他5排水区）山口県周南市	再々評価	304	1,987	【内訳】 浸水の防除：1,987億円 【主な根拠】 便益算定面積：623ha	714	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地元住民の精神的安心感の向上効果が図られる。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南市公共下水道事業（下須川排水区他4排水区）山口県周南市	再々評価	37	818	【内訳】 浸水の防除：818億円 【主な根拠】 便益算定面積：436ha	70	11.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地元住民の精神的安心感の向上効果が図られる。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
旧吉野川流域下水道事業 徳島県	10年継続中	600	2,911	【内訳】 生活環境の改善：2,673億円 公共用水域の水質全効果：231億円 その他：6.8億円 【根拠】 便益算定人口：17万人	1,802	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・閉鎖性水域である、瀬戸内海の水質保全 等	事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・流域市町の市街化進展により、河川や海域の水質の悪化が懸念されている ・公共用水域の水質保全や生活環境の保全を図るための重要な事業 ・流域関連事業の進捗に併せ、水処理施設の増設など着実な事業実施に努める 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
徳島市公共下水道事業（中央処理区）徳島県徳島市	再々評価	732	21,806	【内訳】 生活環境の改善：5,330億円 浸水の防除効果：16,476億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.0万人 便益算定面積：993ha	2,092	10.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している 等	事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年度を平成37年度とし、整備を鋭意進める ・新技術など工法検討を図り、より費用効果の高い施行に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

徳島市公共下水道事業（北部処理区、北部排水区） 徳島県徳島市	再々評価	1,781	9,249	【内訳】 生活環境の改善：4,266億円 公共用水域の水質保全：507億円 浸水の防除効果：4,476億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.4万人 便益算定面積：1803ha	3,138	2.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成37年度とし、整備を鋭意進める ・新技術など工法検討を図り、より費用効果の高い施行に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
徳島市都市下水道事業（国府西都市下水道） 徳島県徳島市	再々評価	32	539	【内訳】 浸水の防除効果：539億円 【主な根拠】 便益算定面積：483ha	47	11.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成30年度と定め、整備を鋭意進める ・既存水路の活用等で工事費の削減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
徳島市都市下水道事業（田宮西都市下水道） 徳島県徳島市	再々評価	29	434	【内訳】 浸水の防除効果：434億円 【主な根拠】 便益算定面積：338ha	49	8.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成30年度と定め、整備を鋭意進める ・既存水路の活用等で工事費の削減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
徳島市都市下水道事業（田宮西都市下水道） 徳島県徳島市	再々評価	47	628	【内訳】 浸水の防除効果：628億円 【主な根拠】 便益算定面積：98ha	97	6.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成29年度と定め、整備を鋭意進める ・既存水路の活用等で工事費の削減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
徳島市都市下水道事業（田宮北都市下水道） 徳島県徳島市	再々評価	23	431	【内訳】 浸水の防除効果：431億円 【主な根拠】 便益算定面積：30ha	54	8.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成26年度と定め、整備を鋭意進める ・既存水路の活用等で工事費の削減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
徳島市都市下水道事業（八万南都市下水道） 徳島県徳島市	再々評価	28	372	【内訳】 浸水の防除効果：372億円 【主な根拠】 便益算定面積：176ha	48	7.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成30年度と定め、整備を鋭意進める ・既存水路の活用等で工事費の削減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
徳島市都市下水道事業（徳島南都市下水道） 徳島県徳島市	再々評価	30	194	【内訳】 浸水の防除効果：194億円 【主な根拠】 便益算定面積：54ha	43	4.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成30年度と定め、整備を鋭意進める ・既存水路の活用等で工事費の削減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
徳島市都市下水道事業（矢三東都市下水道） 徳島県徳島市	再々評価	35	1,066	【内訳】 浸水の防除効果：1,066億円 【主な根拠】 便益算定面積：107ha	128	8.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・全体計画年次を平成25年度と定め、整備を鋭意進める ・既存水路の活用等で工事費の削減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
阿南市公共下水道事業（打樋川処理区） 徳島県阿南市	10年継続	266	400	【内訳】 生活環境の改善：400億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	323	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・公共用水域の水質保全効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・管渠整備、処理場建設ともに、新技術の活用などにより初期投資抑制など積極的にコスト縮減に取り組む 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
阿南市都市下水道事業（戎山都市下水道） 徳島県阿南市	再々評価	19.3	2.8	【内訳】 浸水の防除効果：2.8億円/年 【主な根拠】 便益算定戸数：127戸	1.25	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・人身被害、湛水による環境被害の低減効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・55号BP供用及び近年の異常降雨により、地元住民や地元協議会の浸水対策意識が非常に高い ・バイパス事業の進捗に併せ、早期完成が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
吉野川市公共下水道事業（中央処理区） 徳島県吉野川市	再々評価	282	478	【内訳】 生活環境の改善：478億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	373	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・公共用水域の水質保全効果 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・地域住民から下水道整備の要望は非常に強い ・本市公共工事コスト削減対策によりコスト縮減に取り組む 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

美波町公共下水道事業（日和佐処理区、日和佐排水区） 徳島県美波町	10年継続	71	134	【内訳】 生活環境の改善：83億円 浸水の防除：51億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.34万人 便益算定面積：88ha	106	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・公共用水域の水質保全が図られ、主要産業である水産業振興に寄与する ・地域住民の安心感の向上効果等	事業進捗は、町の財政力低下等で当初計画より鈍化しているが、地域住民からの下水道整備の要望は非常に高く理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努め、今後も整備を行う ・H21年度から、浸水被害を解消するため雨水対策に着手する ・塩ビマンホールなど新技術の積極的採用を図る等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
中讃流域下水道（大束川処理区） 香川県	再々評価	424	2,696	【内訳】 生活環境の改善：2,696億円 【根拠】 便益算定人口：8.3万人	1,702	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・公共用水域の水質保全効果、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用（再生水として散水用等に一般開放）、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
中讃流域下水道（金倉川処理区） 香川県	再々評価	308	1,948	【内訳】 生活環境の改善：1,948億円 【根拠】 便益算定人口：4.8万人	1,215	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・公共用水域の水質保全効果、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用（再生水として散水用等に一般開放）、場外せせらぎ水路整備による良好な景観形成、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
鴨部川流域下水道（大川西部処理区） 香川県	再々評価	362	815	【内訳】 生活環境の改善：815億円 【根拠】 便益算定人口：2.7万人	519	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・公共用水域の水質保全効果、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用（再生水として散水用等に一般開放）、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
さぬき市公共下水道事業、さぬき市特定環境保全公共下水道事業（大川西部処理区） 香川県さぬき市	再々評価									
香東川流域下水道（高松西部処理区） 香川県	その他	2,118	2,730	【内訳】 生活環境の改善：2730億円 【根拠】 便益算定人口：12万人	1,968	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・公共用水域の水質保全効果、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用（再生水として散水用等に一般開放）、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
高松市公共下水道事業（高松西部処理区） 香川県高松市	再々評価									
高松市公共下水道事業（西部排水区他） 香川県高松市	再々評価	219	1,707	【内訳】 浸水の防除：1707億円 【主な根拠】 便益算定面積：491ha	238	7.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途地被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高松市公共下水道事業（東部処理区） 香川県高松市	再々評価	1,426	4,836	【内訳】 生活環境の改善：4836億円 【主な根拠】 便益算定人口：17万人	2,698	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高松市公共下水道事業（宮川第2排水区他） 香川県高松市	再々評価	522	7,705	【内訳】 浸水の防除：7705億円 【主な根拠】 便益算定人口：1129ha	615	12.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途地被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

高松市公共下水道事業(牟礼処理区) 香川県高松市	再々評価	293	595	【内訳】 生活環境の改善：595億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	498	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高松市公共下水道事業(西部第1排水区他) 香川県高松市	再々評価	182	1,043	【内訳】 浸水の防除：1043億円 【主な根拠】 便益算定人口：531ha	169	6.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高松市特定環境保全公共下水道事業(庵治理区) 香川県高松市	その他	115	173	【内訳】 生活環境の改善：173億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.55万人	153	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
丸亀市公共下水道事業(丸亀処理区) 香川県丸亀市	再々評価	531	2,085	【内訳】 生活環境の改善：1802億円 浸水の防除：283億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.4万人	1,139	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
丸亀市公共下水道事業(土器排水区) 香川県丸亀市	再々評価	41	220	【内訳】 浸水の防除：220億円 【主な根拠】 便益算定人口：560ha	54	4.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
丸亀市公共下水道事業(大東川処理区) 香川県丸亀市	その他	175	354	【内訳】 生活環境の改善：354億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	159	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
丸亀市公共下水道事業(大東川右岸第1排水区) 香川県丸亀市	その他	9.0	21	【内訳】 浸水の防除：21億円 【主な根拠】 便益算定人口：96ha	8.0	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
丸亀市特定環境保全公共下水道事業(大東川処理区) 香川県丸亀市	その他	110	182	【内訳】 生活環境の改善：182億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.71万人	101	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
坂出市公共下水道事業(大東川処理区) 香川県坂出市	再々評価	579	996	【内訳】 生活環境の改善：996億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.6万人	825	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
坂出市公共下水道事業(西部排水区) 香川県坂出市	再々評価	79	959	【内訳】 浸水の防除：959億円 【主な根拠】 便益算定人口：687ha	144	6.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
善通寺市公共下水道事業(金倉川処理区) 香川県善通寺市	再々評価	247	918	【内訳】 生活環境の改善：918億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	533	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

観音寺市公共下水道事業（観音寺処理区） 香川県観音寺市	再々評価	536	1,178	【内訳】 生活環境の改善：722億円 浸水の防除：456億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.5万人	588	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
観音寺市公共下水道事業（第2-1排水区） 香川県観音寺市	再々評価	171	398	【内訳】 浸水の防除：398億円 【主な根拠】 便益算定人口：260ha	163	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市公共下水道事業（西部処理区） 香川県さぬき市	再々評価	26	52	【内訳】 生活環境の改善：52億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.12万人	44	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・レジャー振興、地域活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加等	事業は順調に進捗していることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市公共下水道事業（中央処理区） 香川県さぬき市	再々評価	38	121	【内訳】 生活環境の改善：121億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.28万人	62	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・レジャー振興、地域活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市公共下水道事業（東部処理区） 香川県さぬき市	再々評価	34	89	【内訳】 生活環境の改善：89億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.22万人	58	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・レジャー振興、地域活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市公共下水道事業（津田排水区） 香川県さぬき市	再々評価	48	404	【内訳】 浸水の防除：404億円 【主な根拠】 便益算定人口：242ha	97	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市公共下水道事業、さぬき市特定環境保全公共下水道事業（志度排水区） 香川県さぬき市	再々評価	120	343	【内訳】 浸水の防除：343億円 【主な根拠】 便益算定人口：337ha	184	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業（長尾排水区） 香川県さぬき市	再々評価	13	112	【内訳】 浸水の防除：112億円 【主な根拠】 便益算定人口：366ha	14	7.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市特定環境保全公共下水道事業（田面処理区） 香川県さぬき市	その他	24	52	【内訳】 生活環境の改善：52億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.18万人	41	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・レジャー振興、地域活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
さぬき市特定環境保全公共下水道事業（富田処理区） 香川県さぬき市	その他	63	131	【内訳】 生活環境の改善：131億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.40万人	98	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・レジャー振興、地域活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
東かがわ市公共下水道事業（大内・湊処理区） 香川県東かがわ市	再々評価	155	211	【内訳】 生活環境の改善：211億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.97万人	146	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・レジャー振興、地域活性化、過疎化抑制、地域イメージアップによる人口及び観光客の増加等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）

宇多津町公共下水道事業(大東川処理区) 香川県宇多津町	再々評価	89	665	【内訳】 生活環境の改善：665億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	323	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
宇多津町公共下水道事業(網の浦排水区他) 香川県宇多津町	再々評価	38	980	【内訳】 浸水の防除：980億円 【主な根拠】 便益算定人口：266ha	110	8.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
綾川町特定環境保全公共下水道事業(大東川処理区) 香川県綾川町	その他	119	494	【内訳】 生活環境の改善：494億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	295	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
琴平町公共下水道事業(金倉川処理区) 香川県琴平町	再々評価	52	251	【内訳】 生活環境の改善：251億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.82万人	197	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
多度津町公共下水道事業(金倉川処理区) 香川県多度津町	再々評価	176	639	【内訳】 生活環境の改善：639億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	399	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
多度津町公共下水道事業(堀江第2排水区他) 香川県多度津町	再々評価	101	702	【内訳】 浸水の防除：702億円 【主な根拠】 便益算定人口：639ha	109	6.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・交通途絶被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・浸水地区の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
まんのう町特定環境保全公共下水道事業(金倉川処理区) 香川県まんのう町	その他	31	134	【内訳】 生活環境の改善：134億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.27万人	92	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学会の実施による子供の環境教育への寄与等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
松山市公共下水道事業(中央処理区) 愛媛県松山市	再々評価	2,037	9,697	【内訳】 生活環境の改善：9,697億円 【主な根拠】 便益算定人口：28万人	3,828	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・合流式下水道の改善や地震対策などへの取組も必要 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
松山市公共下水道事業(西部処理区) 愛媛県松山市	再々評価	1,460	2,724	【内訳】 生活環境の改善：2,724億円 【主な根拠】 便益算定人口：13.5万人	1,984	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
松山市公共下水道事業(北条処理区) 愛媛県松山市	再々評価	380	814	【内訳】 生活環境の改善：814億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	595	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

松山市公共下水道事業（松山排水区） 愛媛県松山市	再々評価	1,661	5,503	【内訳】 浸水の防除：5,503億円 【主な根拠】 便益算定面積：7,169ha	1,606	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
松山市公共下水道事業（北条排水区） 愛媛県松山市	再々評価	40	239	【内訳】 浸水の防除：239億円 【主な根拠】 便益算定面積：978ha	79	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
今治市公共下水道事業（今治処理区） 愛媛県今治市	再々評価	837	3,040	【内訳】 生活環境の改善：3,040億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人	1,844	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
今治市公共下水道事業（北部処理区） 愛媛県今治市	再々評価	118	387	【内訳】 生活環境の改善：387億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.70万人	338	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
今治市公共下水道事業（樋口処理区） 愛媛県今治市	再々評価	47	387	【内訳】 生活環境の改善：387億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.80万人	338	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
今治市公共下水道事業（今治排水区） 愛媛県今治市	再々評価	108	382	【内訳】 浸水の防除：382億円 【主な根拠】 便益算定面積：2,515ha	247	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消 ・浸水解消に伴う土地価格の上昇等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
宇和島市公共下水道事業（宇和島処理区） 愛媛県宇和島市	再々評価	554	761	【内訳】 生活環境の改善：761億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.3万人	631	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
宇和島市公共下水道事業（宇和島排水区） 愛媛県宇和島市	再々評価	194	441	【内訳】 浸水の防除：441億円 【主な根拠】 便益算定面積：991ha	219	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消 ・浸水解消に伴う土地価格の上昇等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
八幡浜市公共下水道事業（八幡浜処理区） 愛媛県八幡浜市	再々評価	296	1,083	【内訳】 生活環境の改善：1,083億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	792	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)



八幡浜市公共下水道事業（保内処理区） 愛媛県八幡浜市	10年継続中	91	218	【内訳】 生活環境の改善：218億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.70万人	148	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
新居浜市公共下水道事業（新居浜処理区） 愛媛県新居浜市	再々評価	1,594	2,865	【内訳】 生活環境の改善：2,865億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,219	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
新居浜市公共下水道事業（新居浜排水区） 愛媛県新居浜市	再々評価	651	1,235	【内訳】 浸水の防除：1,235億円 【主な根拠】 便益算定面積：4.453ha	785	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
西条市公共下水道事業（西条処理区） 愛媛県西条市	再々評価	431	1,583	【内訳】 生活環境の改善：1,583億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.9万人	821	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
西条市公共下水道事業（西条排水区） 愛媛県西条市	再々評価	216	1,510	【内訳】 浸水の防除：1,510億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,856ha	344	4.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
西条市公共下水道事業（東丹処理区） 愛媛県西条市	再々評価	700	1,055	【内訳】 生活環境の改善：1,055億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.4万人	757	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
伊予市公共下水道事業（伊予処理区） 愛媛県伊予市	再々評価	314	603	【内訳】 生活環境の改善：603億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.7万人	538	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
伊予市公共下水道事業（伊予排水区） 愛媛県伊予市	再々評価	60	401	【内訳】 浸水の防除：401億円 【主な根拠】 便益算定面積：399ha	143	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
四国中央市公共下水道事業（川之江処理区） 愛媛県四国中央市	再々評価	363	1,044	【内訳】 生活環境の改善：1,044億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.4万人	752	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 中村 孝）

四国中央市公共下水道事業(三島処理区) 愛媛県四国中央市	再々評価	293	861	【内訳】 生活環境の改善：861億円 【主な根拠】 居住人口：4.0万人	661	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水辺空間の形成 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
四国中央市公共下水道事業(三島排水区) 愛媛県四国中央市	再々評価	25	183	【内訳】 浸水の防除：183億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,056ha	34	5.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる損害の解消 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・浸水防除を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・浸水区域の重点整備とコスト縮減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
西予市公共下水道事業(野村処理区) 愛媛県西予市	10年継続中	43	102	【内訳】 生活環境の改善：102億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.50万人	66	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水資源として活用 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
西予市公共下水道事業(宇和処理区) 愛媛県西予市	その他	107	166	【内訳】 生活環境の改善：166億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.90万人	132	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水資源として活用 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
東温市公共下水道事業(重信処理区) 愛媛県東温市	10年継続中	204	440	【内訳】 生活環境の改善：440億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	257	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・河川水質改善による良好な水資源として活用 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
浦戸湾東部流域下水道(浦戸湾東部処理区) 高知県	再々評価	610	3,480	【内訳】 生活環境の改善 2,862億円 公共用水域の水質保全：618億円 【主な根拠】 便益算定人口：35万人	1,800	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・閉鎖性水域である浦戸湾の水質保全においても、重要な事業 ・関連市の財政状況により面整備の進捗度が低下しているが、地元住民の要望は強い ・流域関連事業の進捗に併せ、水処理施設の増設など着実な事業実施に努める 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
高知市公共下水道事業(浦戸湾東部処理区(下知潮江処理区分区(その1))) 高知県高知市	再々評価	1,575	11,060	【内訳】 生活環境の改善 3,846億円 浸水の防除：7,214億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,920	3.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・市街化区域等の重点整備とコスト縮減に努める 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業(浦戸湾東部処理区(その2)) 高知県高知市	再々評価	706	2,612	【内訳】 生活環境の改善 1,710億円 浸水の防除：902億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.4万人	1,118	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業(浦戸湾東部処理区分区) 高知県高知市	再々評価	984	1,745	【内訳】 生活環境の改善 1,745億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.2万人	1,247	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

高知市公共下水道事業(瀬戸処理区) 高知県高知市	再々評価	179	534	【内訳】 生活環境の改善 534億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	346	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業(中部排水区) 高知県高知市	再々評価	186	1,481	【内訳】 浸水の防除：1,481億円 【主な根拠】 便益算定面積：443ha	174	8.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業(北部排水区) 高知県高知市	再々評価	111	1,238	【内訳】 浸水の防除：1,238億円 【主な根拠】 便益算定面積：265ha	222	5.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業(南部排水区) 高知県高知市	再々評価	352	3,208	【内訳】 浸水の防除：3,208億円 【主な根拠】 便益算定面積：809ha	529	6.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業(東部排水区) 高知県高知市	再々評価	302	3,045	【内訳】 浸水の防除：3,045億円 【主な根拠】 便益算定面積：715ha	495	6.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業 高知県高知市	再々評価	104	249	【内訳】 浸水の防除：249億円 【主な根拠】 便益算定面積：144ha	171	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
高知市公共下水道事業(瀬戸排水区) 高知県高知市	再々評価	57	376	【内訳】 浸水の防除：376億円 【主な根拠】 便益算定面積：145ha	96	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
米田都市下水路事業 高知県高知市	再々評価	64	93	【内訳】 浸水の防除：93億円 【主な根拠】 便益算定面積：179ha	80	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
仁井田都市下水路事業 高知県高知市	再々評価	33	67	【内訳】 浸水の防除：67億円 【主な根拠】 便益算定面積：68ha	53	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

針木都市下水道事業 高知県高知市	再々評価	14	83	【内訳】 浸水の防除：83億円 【主な根拠】 便益算定面積：86ha	20	4.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
香南市公共下水道事業（野市処理区） 高知県香南市	再々評価	98	205	【内訳】 生活環境の改善 205億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	157	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
香美市公共下水道事業（浦戸湾東部処理区） 高知県香美市	再々評価	170	465	【内訳】 生活環境の改善 465億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	235	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
香美市公共下水道事業（中央排水区他） 高知県香美市	再々評価	29	159	【内訳】 浸水の防除：159億円 【主な根拠】 便益算定面積：219ha	30	5.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
南国市公共下水道事業（浦戸湾東部処理区） 高知県南国市	再々評価	541	651	【内訳】 生活環境の改善 651億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	384	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
南国市公共下水道事業（新川排水区） 高知県南国市	10年継続中	14	83	【内訳】 浸水の防除：83億円 【主な根拠】 便益算定面積：89ha	16	5.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
いの町公共下水道事業（伊野処理区） 高知県いの町	再々評価	219	341	【内訳】 生活環境の改善 341億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	304	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
いの町公共下水道事業（駅前排水区他） 高知県いの町	再々評価	73	124	【内訳】 浸水の防除：124億円 【主な根拠】 便益算定面積：499ha	82	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
枝川第1都市下水道事業 高知県いの町	再々評価	88	452	【内訳】 浸水の防除：452億円 【主な根拠】 便益算定面積：95ha	141	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)

須崎市公共下水道事業(須崎処理区) 高知県須崎市	再々評価	203	318	【内訳】 生活環境の改善 318億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.1万人	273	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
須崎市公共下水道事業(多ノ郷排水区他) 高知県須崎市	再々評価	120	960	【内訳】 浸水の防除：960億円 【主な根拠】 便益算定面積：182ha	190	5.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
須崎市公共下水道事業(須崎西部排水区他) 高知県須崎市	再々評価	25	153	【内訳】 浸水の防除：153億円 【主な根拠】 便益算定面積：64ha	48	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
須崎市公共下水道事業(須崎西部排水区他) 高知県須崎市	再々評価	18	190	【内訳】 浸水の防除：190億円 【主な根拠】 便益算定面積：35ha	40	4.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
須崎市公共下水道事業(大間排水区他) 高知県須崎市	再々評価	24	82	【内訳】 浸水の防除：82億円 【主な根拠】 便益算定面積：46ha	43	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
須崎市公共下水道事業(浜町排水区他) 高知県須崎市	再々評価	5.0	12	【内訳】 浸水の防除：12億円 【主な根拠】 便益算定面積：16ha	7.0	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
四万十市公共下水道事業(中部処理区) 高知県四万十市	再々評価	242	737	【内訳】 生活環境の改善 737億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.2万人	476	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の環境に対する意識向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
四万十市公共下水道事業(八反原排水区他) 高知県四万十市	再々評価	119	718	【内訳】 浸水の防除：718億円 【主な根拠】 便益算定面積：224ha	232	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している ・地域住民の安心感の向上 等	事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための重要な事業 ・地元住民の下水道整備の要望は強く協力的 ・コスト縮減に努め、引き続き着実な事業実施が必要 等	継続	四国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 中村 孝)
多々良川流域下水道事業(多々良川処理区) 福岡県	再々評価	1,884	4,351	【内訳】 生活環境の改善：3,954億円 公共用水域の水質保全：397億円 【主な根拠】 便益算定人口：20万人	3,165	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
宝満川流域下水道事業(宝満川処理区) 福岡県	再々評価	314	1,174	【内訳】 生活環境の改善：1,144億円 公共用水域の水質保全：30億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	882	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)

遠賀川中流流域下水道事業(遠賀川中流処理区) 福岡県	10年継続中	1,128	1,512	【内訳】 生活環境の改善: 1,480億円 公共用水域の水質保全: 32億円 【主な根拠】 便益算定人口: 10万人	1,146	1.3	・自然環境条件等に大きな変化はないものの、社会経済情勢は厳しい状況となっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(新町処理区) 福岡県北九州市	再々評価	457	4,159	【内訳】 生活環境の改善: 4,159億円 【主な根拠】 便益算定人口: 16万人	1,675	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(曽根処理区) 福岡県北九州市	再々評価	714	4,099	【内訳】 生活環境の改善: 4,099億円 【主な根拠】 便益算定人口: 15万人	2,987	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(日明処理区) 福岡県北九州市	再々評価	1,246	14,758	【内訳】 生活環境の改善: 14,758億円 【主な根拠】 便益算定人口: 41万人	5,578	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(皇后処理区) 福岡県北九州市	再々評価	1,318	13,403	【内訳】 生活環境の改善: 13,403億円 【主な根拠】 便益算定人口: 44万人	5,519	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(北湊処理区) 福岡県北九州市	再々評価	576	3,484	【内訳】 生活環境の改善: 3,484億円 【主な根拠】 便益算定人口: 14万人	1,890	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(大里排水区) 福岡県北九州市	再々評価	28	54	【内訳】 浸水の防除: 54億円 【主な根拠】 便益算定面積: 32ha	6.0	9.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(吉田排水区) 福岡県北九州市	再々評価	21	105	【内訳】 浸水の防除: 105億円 【主な根拠】 便益算定面積: 33ha	62	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(紫川排水区) 福岡県北九州市	再々評価	46	195	【内訳】 浸水の防除: 195億円 【主な根拠】 便益算定面積: 40ha	28	7.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(笹尾川排水区) 福岡県北九州市	再々評価	35	231	【内訳】 浸水の防除: 231億円 【主な根拠】 便益算定面積: 34ha	173	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
北九州市公共下水道事業(赤崎川排水区) 福岡県北九州市	再々評価	23	258	【内訳】 浸水の防除: 258億円 【主な根拠】 便益算定面積: 78ha	6.7	38.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業(西戸崎処理区) 福岡県福岡市	再々評価	2.7	0.47	【内訳】 公共用水域の水質保全: 0.47億円/年 【主な根拠】 T-COD削減負荷量: 16t/年	0.30	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業(和白処理区) 福岡県福岡市	再々評価	29	17	【内訳】 公共用水域の水質保全: 17億円/年 【主な根拠】 T-COD削減負荷量: 551t/年	2.9	5.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)

福岡市公共下水道事業（東部処理区） 福岡県福岡市	再々評価	93	30	【内訳】 公共用水域の水質保全：30億円/年 【主な根拠】 T-COD削減負荷量：992t/年	9.5	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・博多湾や河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（中部処理区） 福岡県福岡市	再々評価	122	12	【内訳】 公共用水域の水質保全：12億円/年 【主な根拠】 削減越流回数：25回/年 削減越流量：1163千m <sup>3</sup> /年	6.1	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・博多湾や河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（西部処理区） 福岡県福岡市	再々評価	97	65	【内訳】 公共用水域の水質保全：65億円/年 【主な根拠】 T-COD削減負荷量：2140t/年	10	6.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・博多湾や河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（新西部処理区） 福岡県福岡市	再々評価	356	65	【内訳】 公共用水域の水質保全：65億円/年 【主な根拠】 T-COD削減負荷量：2,136t/年	6.9	9.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・博多湾や河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（和白排水区） 福岡県福岡市	再々評価	14	28	【内訳】 浸水の防除：28億円 【主な根拠】 便益算定面積：7.1ha	12	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害を軽減し、市民の生命・財産を守るとともに、都市機能の確保を図る。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（笠松排水区他） 福岡県福岡市	再々評価	154	435	【内訳】 浸水の防除：435億円 【主な根拠】 便益算定面積：162ha	110	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害を軽減し、市民の生命・財産を守るとともに、都市機能の確保を図る。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（花畑排水区他） 福岡県福岡市	再々評価	91	222	【内訳】 浸水の防除：222億円 【主な根拠】 便益算定面積：118ha	95	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害を軽減し、市民の生命・財産を守るとともに、都市機能の確保を図る。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（比恵排水区他） 福岡県福岡市	再々評価	648	2,623	【内訳】 浸水の防除：2623億円 【主な根拠】 便益算定面積：300ha	680	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害を軽減し、市民の生命・財産を守るとともに、都市機能の確保を図る。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（姪浜排水区他） 福岡県福岡市	再々評価	55	176	【内訳】 浸水の防除：176億円 【主な根拠】 便益算定面積：76ha	58	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害を軽減し、市民の生命・財産を守るとともに、都市機能の確保を図る。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
福岡市公共下水道事業（周船寺排水区） 福岡県福岡市	再々評価	4.6	38	【内訳】 浸水の防除：38億円 【主な根拠】 便益算定面積：9.8ha	5.5	7.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害を軽減し、市民の生命・財産を守るとともに、都市機能の確保を図る。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
大牟田市公共下水道事業（南部処理区） 福岡県大牟田市	再々評価	694	1,979	【内訳】 生活環境の改善：1,979億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.4万人	1,302	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境が向上したことにより、定住促進が図られている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

大牟田市公共下水道事業（北部処理区） 福岡県大牟田市	再々評価	271	762	【内訳】 生活環境の改善：762億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.2万人	430	1.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・居住環境が向上したことから、定住促進が図られている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
大牟田市公共下水道事業（諏訪排水区） 福岡県大牟田市	再々評価	89	278	【内訳】 浸水の防除：278億円 【主な根拠】 便益算定面積：146ha	156	1.8	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、地域活動も活性化している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
大牟田市公共下水道事業（白川排水区） 福岡県大牟田市	再々評価	25	118	【内訳】 浸水の防除：118億円 【主な根拠】 便益算定面積：102ha	27	4.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
久留米市公共下水道事業（津福処理区） 福岡県久留米市	再々評価	594	4,543	【内訳】 生活環境の改善：3,779億円 公共用水域の水質保全：764億円 【主な根拠】 便益算定人口：11万人	1,798	2.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
久留米市公共下水道事業（南部処理区） 福岡県久留米市	再々評価	1,248	4,577	【内訳】 生活環境の改善：3,899億円 公共用水域の水質保全：678億円 【主な根拠】 便益算定人口：18万人	1,977	2.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
久留米市公共下水道事業（池町排水区） 福岡県久留米市	再々評価	18	32	【内訳】 浸水の防除：32億円 【主な根拠】 便益算定面積：428ha	20	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
飯塚市公共下水道事業（飯塚処理区） 福岡県飯塚市	再々評価	1,156	2,016	【内訳】 生活環境の改善：2,016億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.6万人	1,323	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
飯塚市公共下水道事業（幸袋排水区） 福岡県飯塚市	再々評価	35	43	【内訳】 浸水の防除：43億円 【主な根拠】 便益算定面積：156ha	33	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
飯塚市公共下水道事業（鯉田・浦田排水区） 福岡県飯塚市	再々評価	29	29	【内訳】 浸水の防除：29億円 【主な根拠】 便益算定面積：260ha	22	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
柳川市公共下水道事業（柳川処理区） 福岡県柳川市	再々評価	378	817	【内訳】 生活環境の改善：817億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	542	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
大川市公共下水道事業（大川処理区） 福岡県大川市	10年継続中	510	841	【内訳】 生活環境の改善：841億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	524	1.6	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
小郡市宝満川流域関連公共下水道事業（宝満川処理区） 福岡県小郡市	再々評価	65	631	【内訳】 生活環境の改善：610億円 公共用水域の水質保全：21億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	416	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、夏の花火大会において観覧のため、ドンク船を10隻隻浮かべて利用者から喜ばれ観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
筑紫野市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（御笠川処理区） 福岡県筑紫野市	再々評価	180	1,025	【内訳】 生活環境の改善：1,025億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.0万人	587	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
筑紫野市宝満川流域関連公共下水道事業（宝満川処理区） 福岡県筑紫野市	再々評価	76	489	【内訳】 生活環境の改善：489億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.8万人	433	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)



筑紫野市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（紫排水区他） 福岡県筑紫野市	再々評価	42	53	【内訳】 浸水の防除：53億円 【主な根拠】 便益算定面積：889ha	25	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
筑紫野市宝満川流域関連公共下水道事業（宝満川排水区他） 福岡県筑紫野市	再々評価	57	35	【内訳】 浸水の防除：35億円 【主な根拠】 便益算定面積：494ha	15	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
春日市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（御笠川処理区） 福岡県春日市	再々評価	432	2,684	【内訳】 生活環境の改善：2,433億円 公共用水域の水質保全：251億円 【主な根拠】 便益算定人口：11.8万人	1,665	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
大野城市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（御笠川処理区） 福岡県大野城市	再々評価	476	2,984	【内訳】 生活環境の改善：2,984億円 【主な根拠】 便益算定人口：10.0万人	929	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
大野城市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（大野西排水区） 福岡県大野城市	再々評価	23	82	【内訳】 浸水の防除：82億円 【主な根拠】 便益算定面積：504ha	26	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
大野城市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（筒井排水区） 福岡県大野城市	再々評価	12	148	【内訳】 浸水の防除：148億円 【主な根拠】 便益算定面積：234ha	14	10.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
大野城市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（牛頭排水区） 福岡県大野城市	再々評価	11	17	【内訳】 浸水の防除：17億円 【主な根拠】 便益算定面積：299ha	12	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
大野城市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（大野東排水区） 福岡県大野城市	再々評価	23	72	【内訳】 浸水の防除：72億円 【主な根拠】 便益算定面積：464ha	26	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
太宰府市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（御笠川処理区） 福岡県太宰府市	再々評価	345	1,346	【内訳】 生活環境の改善：1,346億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.8万人	637	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
太宰府市御笠川那珂川流域関連公共下水道事業（太宰府排水区） 福岡県太宰府市	再々評価	24	33	【内訳】 浸水の防除：33億円 【主な根拠】 便益算定面積：224ha	28	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
前原市公共下水道事業（前原処理区） 福岡県前原市	再々評価	558	1,269	【内訳】 生活環境の改善：1,269億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.7万人	861	1.5	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
古賀市公共下水道事業（古賀処理区） 福岡県古賀市	再々評価	346	884	【内訳】 生活環境の改善：884億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.0万人	683	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
那珂川町御笠川流域関連那珂川公共下水道事業（御笠川処理区） 福岡県那珂川町	再々評価	144	1,301	【内訳】 生活環境の改善：1,301億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.1万人	554	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであり、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）
宇美町多々良川流域関連公共下水道事業（多々良川処理区） 福岡県宇美町	再々評価	243	818	【内訳】 生活環境の改善：649億円 公共用水域の水質保全：169億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人	663	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 福本仁志）

篠栗町多々良川流域関連公共下水道事業（多々良川処理区） 福岡県篠栗町	再々評価	181	807	【内訳】 生活環境の改善：677億円 公共用水域の水質保全：130億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.2万人	495	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
志免町多々良川流域関連公共下水道事業（多々良川処理区） 福岡県志免町	再々評価	194	887	【内訳】 生活環境の改善：802億円 公共用水域の水質保全：85億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.4万人	650	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
粕屋町多々良川流域関連公共下水道事業（多々良川処理区） 福岡県粕屋町	再々評価	227	821	【内訳】 生活環境の改善：821億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.5万人	713	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況になっている。しかし、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
岡垣町公共下水道事業（岡垣処理区） 福岡県岡垣町	再々評価	280	652	【内訳】 生活環境の改善：652億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.9万人	528	1.2	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
西海市特定環境保全公共下水道事業（大串処理区） 長崎県西海市	10年継続中	43	79	【内訳】 生活環境の改善：79億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.29万人	62	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
雲仙市特定環境保全公共下水道事業（吾妻処理区） 長崎県雲仙市	10年継続中	75	182	【内訳】 生活環境の改善：182億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.69万人	116	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
小値賀町特定環境保全公共下水道事業（笛吹処理区） 長崎県小値賀町	10年継続中	25	2.1	【内訳】 生活環境の改善：2.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.24万人	1.7	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
熊本北部流域下水道事業（熊本北部処理区） 熊本県	再々評価	1,325	5,505	【内訳】 生活環境の改善：5,505億円 【主な根拠】 便益算定人口：21万人	2,470	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進による人口増、企業進出による産業振興等に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久宏史)
熊本市公共下水道事業（中部処理区） 熊本県熊本市	再々評価	822	2,757	【内訳】 生活環境の改善：2,736億円 浸水の防除：21億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.3万人 便益算定面積：1,535ha	2,012	1.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化は見られず、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
熊本市公共下水道事業（東部処理区） 熊本県熊本市	再々評価	1,712	6,425	【内訳】 生活環境の改善：6,408億円 浸水の防除：17億円 【主な根拠】 便益算定人口：30万人 便益算定面積：4,348ha	3,104	2.1	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化は見られず、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
熊本市公共下水道事業（南部処理区） 熊本県熊本市	再々評価	970	1,973	【内訳】 生活環境の改善：1,973億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.3万人 便益算定面積：1,898ha	1,740	1.1	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化は見られず、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
熊本市公共下水道事業（西部処理区） 熊本県熊本市	再々評価	739	1,769	【内訳】 生活環境の改善：1,769億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.1万人 便益算定面積：2,108ha	1,036	1.7	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化は見られず、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

熊本市流域関連公共下水道事業（北部処理区） 熊本県熊本市	再々評価	878	2,682	【内訳】 生活環境の改善：2,682億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人 便益算定面積：2,340ha	1,490	1.8	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化は見られず、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、地域資源である農水産業の振興に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
人吉市公共下水道事業（人吉処理区） 熊本県人吉市	再々評価	218	877	【内訳】 生活環境の改善：877億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.0万人	560	1.6	・人口減少等の社会状況の変化に伴うフレームの見直しを行うなど、効率的な事業推進を図ることとした。 ・河川水質の改善及び快適な生活環境を構築することで、本市の重要な施策の一つである観光振興に寄与するものと考えられる。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
荒尾市公共下水道事業（大島・桜山・八幡処理区） 熊本県荒尾市	再々評価	426	1,076	【内訳】 生活環境の改善：922億円 公共用水域の水質保全：154億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.9万人	852	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間の確保が図られている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
水俣市公共下水道事業（水俣処理区） 熊本県水俣市	再々評価	200	377	【内訳】 生活環境の改善：377億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.27万人	307	1.2	・人口減少等の社会状況の変化に伴うフレームの見直しを行うなど、効率的な事業推進を図ることとした。 ・放流先である水俣川や八代海等の水質保全に大きく貢献している。	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
水俣市公共下水道事業（水俣排水区） 熊本県水俣市	再々評価	100	403	【内訳】 浸水の防除：403億円 【主な根拠】 便益算定面積：396ha	152	2.7	・地域住民の精神的安心感の向上効果が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
玉名市公共下水道事業（玉名処理区） 熊本県玉名市	再々評価	287	628	【内訳】 生活環境の改善：628億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.6万人	538	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境が改善したことにより、定住促進に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
玉名市公共下水道事業（岱明処理区） 熊本県玉名市	再々評価	178	323	【内訳】 生活環境の改善：323億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	273	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境が改善したことにより、定住促進に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
玉名市公共下水道事業（立願寺第二排水区） 熊本県玉名市	再々評価	9.2	25	【内訳】 浸水の防除：25億円 【主な根拠】 便益算定面積 22 ha	13	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域再生。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
山鹿市公共下水道事業（山鹿・鹿本処理区）汚水 熊本県山鹿市	再々評価	329	889	【内訳】 生活環境の改善：889億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	644	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・観光振興 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
山鹿市公共下水道事業（中央・宗方排水区）雨水 熊本県山鹿市	再々評価	23	80	【内訳】 浸水の防除：80億円 【主な根拠】 便益算定面積 85ha	67	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

山鹿市公共下水道事業(古閑排水区)雨水 熊本県山鹿市	再々評価	2.2	23	【内訳】 浸水の防除：23億円 【主な根拠】 便益算定面積 111ha	2.9	7.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・産業振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
山鹿市公共下水道事業(緑町排水区)雨水 熊本県山鹿市	再々評価	3.2	24	【内訳】 浸水の防除：24億円 【主な根拠】 便益算定面積 33ha	7.4	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
山鹿市公共下水道事業(黒入排水区)雨水 熊本県山鹿市	再々評価	13	59	【内訳】 浸水の防除：59億円 【主な根拠】 便益算定面積 53ha	39	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
菊池市公共下水道事業(菊池処理区) 熊本県 菊池市	再々評価	204	575	【内訳】 生活環境の改善：575億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	457	1.3	・人口減少等の社会状況の変化に伴うフレームの見直しを行うなど、効率的な事業推進を図ることとした。 ・水路の水質が改善したため、一部水路のオープン化を行い、地域住民の憩い空間として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
宇土市公共下水道事業(宇土処理区) 熊本県宇土市	再々評価	257	924	【内訳】 生活環境の改善：924億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.8万人	539	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
上天草市特定環境保全公共下水道事業(松島処理区) 熊本県上天草市	再々評価	70	7.4	【内訳】 生活環境の改善：7.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.55万人	4.6	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、定住促進に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
宇城市公共下水道事業(松橋不知火処理区) 熊本県宇城市	再々評価	304	600	【内訳】 生活環境の改善：600億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.3万人	474	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであるが、これから整備すべき区域も多い。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
阿蘇市公共下水道事業(阿蘇処理区) 熊本県阿蘇市	再々評価	156	343	【内訳】 生活環境の改善：343億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.0万人	271	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
天草市公共下水道事業(本渡処理区) 熊本県天草市	再々評価	296	699	【内訳】 生活環境の改善：644億円 浸水の防除：55億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.6万人 便益算定面積(ha)：722ha	511	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用され、また、水産業振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
天草市公共下水道事業(小松原・浜崎排水区) 熊本県天草市	再々評価	10	32	【内訳】 浸水の防除：32億円 【主な根拠】 便益算定面積(ha)：80ha	15	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

合志市公共下水道事業（西合志処理区） 熊本県合志市	再々評価	134	474	【内訳】 生活環境の改善：474億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	325	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境が改善したことにより、定住促進に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
合志市流域関連公共下水道事業（熊本北部処理区） 熊本県合志市	再々評価	99	274	【内訳】 生活環境の改善：274億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	218	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境が改善したことにより、定住促進に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
合志市特定環境保全公共下水道事業（合志西合志処理区） 熊本県合志市	再々評価	121	301	【内訳】 生活環境の改善：301億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	220	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境が改善したことにより、定住促進に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
合志市公共下水道事業（中央排水区） 熊本県合志市	再々評価	10	11	【内訳】 浸水の防除：11億円 【主な根拠】 便益算定戸数 63戸	3.6	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上効果が図れる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
長洲町公共下水道事業（長洲処理区） 熊本県長洲町	再々評価	343	475	【内訳】 生活環境の改善：475億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	363	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・閉鎖性水域である有明海の水質保全に資する。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
大津町公共下水道事業（大津処理区） 熊本県大津町	再々評価	234	571	【内訳】 生活環境の改善：571億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	416	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・産業振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
菊陽町流域関連公共下水道事業（熊本北部処理区） 熊本県菊陽町	再々評価	270	938	【内訳】 生活環境の改善：938億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人	566	1.7	・社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域活動の活性化。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
菊陽町公共下水道事業（菊陽第3、第4、第5排水区） 熊本県菊陽町	再々評価	40	117	【内訳】 浸水の防除：117億円 【主な根拠】 便益算定面積：168ha	52	2.3	・社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域活動の活性化。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
御船町公共下水道事業（御船処理区） 熊本県御船町	再々評価	116	12	【内訳】 生活環境の改善：12億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：1.2万人	7.3	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
益城町公共下水道事業（益城処理区） 熊本県益城町	再々評価	216	461	【内訳】 生活環境の改善：461億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.0万人	369	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として、また子供達の学習の場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)

水川町特定環境保全公共下水道事業（宮原処理区） 熊本県水川町	再々評価	49	5.3	【内訳】 生活環境の改善：5.3億円/年 【主な根拠】 便益算定人口：0.85万人	3.2	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（中央処理区） 大分県大分市	再々評価	1,082	2,892	【内訳】 生活環境の改善：2489億円 公共用水域の水質保全：402億円 【主な根拠】 便益算定人口：12.5万人	1,624	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（東部処理区） 大分県大分市	再々評価	975	3,472	【内訳】 生活環境の改善：2939億円 公共用水域の水質保全：533億円 【主な根拠】 便益算定人口：15.7万人	1,317	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（大在処理区） 大分県大分市	再々評価	852	1,636	【内訳】 生活環境の改善：1443億円 公共用水域の水質保全：193億円 【主な根拠】 便益算定人口：8.3万人	964	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（植田処理区） 大分県大分市	再々評価	452	2,716	【内訳】 生活環境の改善：2349億円 公共用水域の水質保全：367億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.9万人	884	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（南部処理区） 大分県大分市	再々評価	260	930	【内訳】 生活環境の改善：807億円 公共用水域の水質保全：123億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.2万人	413	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（中央排水区）（古国府排水区） 大分県大分市	再々評価	481	81	【内訳】 浸水の防除81億円 【主な根拠】 便益算定世帯数：1382戸	47	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（東部排水区）（首春、片島、萩原排水区） 大分県大分市	再々評価	464	348	【内訳】 浸水の防除348億円 【主な根拠】 便益算定世帯数：5842戸	210	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（大在排水区）（堂園、蘭門排水区） 大分県大分市	再々評価	273	95	【内訳】 浸水の防除95億円 【主な根拠】 便益算定世帯数：1162戸	77	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（植田排水区）（光吉排水区） 大分県大分市	再々評価	122	40	【内訳】 浸水の防除40億円 【主な根拠】 便益算定世帯数：528戸	20	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
大分市公共下水道事業（南部排水区）（川床排水区） 大分県大分市	再々評価	67	8.8	【内訳】 浸水の防除8.8億円 【主な根拠】 便益算定世帯数：110戸	4.6	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

別府市公共下水道事業(別府処理区)汚水 大分県別府市	再々評価	905	1,992	【内訳】 生活環境の改善:1,992億円 【主な根拠】 便益算定人口:11.8万人	1,340	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
別府市公共下水道事業(北浜排水区等)雨水 大分県別府市	再々評価	95	334	【内訳】 浸水防除:334億円 【主な根拠】 便益算定面積:662ha	77	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
日田市公共下水道事業(日田処理区) 大分県日田市	再々評価	661	1157	【内訳】 生活環境の改善:1157億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.5万人	898	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
日田市公共下水道事業(中野排水区外3排水区) 大分県日田市	再々評価	122	489	【内訳】 浸水被害の防除:489億円 【主な根拠】 便益算定面積:263.9ha	76	6.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
臼杵市公共下水道事業(臼杵処理区) 大分県臼杵市	再々評価	321	608	【内訳】 生活環境の改善:608億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.8万人	525	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
臼杵市公共下水道事業(臼杵排水区) 大分県臼杵市	再々評価	62	120	【内訳】 浸水被害の防除:120億円 【主な根拠】 便益算定面積:741.4ha	78	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
臼杵市特定環境保全公共下水道事業(野津処理区) 大分県臼杵市	その他	55	3.4	【内訳】 生活環境の改善:3.4億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.33万人	3.1	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
津久見市公共下水道事業(津久見処理区) 大分県津久見市	再々評価	267	503	【内訳】 生活環境の改善:440億円 公共用水域の水質保全:63億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.9万人	381	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
津久見市公共下水道事業(中田排水区) 大分県津久見市	再々評価	69	138	【内訳】 浸水の防除:138億円 【主な根拠】 便益算定戸数:83戸	74	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
豊後高田市公共下水道事業(高田処理区(汚水)) 大分県豊後高田市	再々評価	200	369	【内訳】 生活環境の改善:344億円 公共用水域の水質保全:25億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.0万人	306	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
豊後高田市公共下水道事業(高田処理区(雨水)) 大分県豊後高田市	再々評価	84	115	【内訳】 浸水被害の防除:115億円 【主な根拠】 便益算定面積:245ha	95	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

豊後高田市公共下水道事業（真玉処理区（汚水）） 大分県豊後高田市	その他	49	3.8	【内訳】 生活環境の改善：3.6億円 公共水域の水質保全：0.22億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.23万人	2.9	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
豊後高田市公共下水道事業（香々地処理区（汚水）） 大分県豊後高田市	その他	36	2.6	【内訳】 生活環境の改善：2.4億円 公共水域の水質保全：0.25億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.18万人	2.1	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
日出町公共下水道事業（日出処理区（汚水）） 大分県日出町	再々評価	140	206	【内訳】 生活環境の改善：205億円 公共水域の水質保全：1.0億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	164	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用される。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
日出町公共下水道事業（日出処理区（雨水）） 大分県日出町	再々評価	7.1	13	【内訳】 浸水被害の防除：13億円 【主な根拠】 便益算定面積：774ha	7.5	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、おおむね計画どおりであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（都城処理区） 宮崎県都城市	再々評価	571	880	【内訳】 生活環境の改善：880億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.4万人	734	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（中央処理区） 宮崎県都城市	再々評価	188	759	【内訳】 生活環境の改善：759億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.0万人	457	1.7	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（沼川排水区） 宮崎県都城市	再々評価	5.3	15	【内訳】 浸水の防除：15億円 【主な根拠】 便益算定面積：116ha	12	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（五十市排水区） 宮崎県都城市	再々評価	5.1	46	【内訳】 浸水の防除：46億円 【主な根拠】 便益算定面積：91ha	7.9	5.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（山之口処理区） 宮崎県都城市	その他	41	57	【内訳】 生活環境の改善：57億円 【主な根拠】 便益算定人口 0.28万人	53	1.1	・地元情勢に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（高城処理区） 宮崎県都城市	その他	37	59	【内訳】 生活環境の改善：59億円 【主な根拠】 便益算定人口 0.33万人	56	1.1	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（山田処理区） 宮崎県都城市	その他	31	44	【内訳】 生活環境の改善：44億円 【主な根拠】 便益算定人口 0.24万人	39	1.1	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
都城市公共下水道事業（高崎処理区） 宮崎県都城市	その他	31	47	【内訳】 生活環境の改善：47億円 【主な根拠】 便益算定人口 0.18万人	43	1.1	・地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)



延岡市公共下水道事業（妙田処理区） 宮崎県延岡市	再々評価	728	2,123	【内訳】 生活環境の改善：2,123億円 【主な根拠】 便益算定人口：7.3万人	1,281	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（一ヶ岡処理区） 宮崎県延岡市	再々評価	160	510	【内訳】 生活環境の改善：510億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.8万人	371	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（岡富排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	12	160	【内訳】 浸水の防除：160億円 【主な根拠】 便益算定面積：8.9ha	41	3.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（川中排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	6.0	407	【内訳】 浸水の防除：407億円 【主な根拠】 便益算定面積：9.9ha	23	17.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（恒富排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	8.7	168	【内訳】 浸水の防除：168億円 【主な根拠】 便益算定面積：17.4ha	27	6.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（出北排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	9.1	471	【内訳】 浸水の防除：471億円 【主な根拠】 便益算定面積：13.3ha	14	32.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（西階排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	41	175	【内訳】 浸水の防除：175億円 【主な根拠】 便益算定面積：20.4ha	36	4.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（愛宕排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	15	349	【内訳】 浸水の防除：349億円 【主な根拠】 便益算定面積：27.4ha	18	19.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（緑ヶ丘排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	8.2	39	【内訳】 浸水の防除：39億円 【主な根拠】 便益算定面積：3.2ha	9.4	4.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（富美山排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	14	103	【内訳】 浸水の防除：103億円 【主な根拠】 便益算定面積：9.1ha	33	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（川原崎排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	8.0	74	【内訳】 浸水の防除：74億円 【主な根拠】 便益算定面積：13.2ha	16	4.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（松山排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	17	34	【内訳】 浸水の防除：34億円 【主な根拠】 便益算定面積：8.3ha	22	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

延岡市公共下水道事業（平原排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	8.8	219	【内訳】 浸水の防除：219億円 【主な根拠】 便益算定面積：9.5ha	8.7	25.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（片田排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	3.3	22	【内訳】 浸水の防除：22億円 【主な根拠】 便益算定面積：5.4ha	4.0	5.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（桜ヶ丘排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	2.4	31	【内訳】 浸水の防除：31億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.6ha	5.8	5.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（稲葉崎排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	3.4	39	【内訳】 浸水の防除：39億円 【主な根拠】 便益算定面積：4.2ha	5.5	7.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（大武排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	12	48	【内訳】 浸水の防除：48億円 【主な根拠】 便益算定面積：14.7ha	10	4.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（一ヶ岡排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	6.3	84	【内訳】 浸水の防除：84億円 【主な根拠】 便益算定面積：7.3ha	10	8.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（旭ヶ丘排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	5.9	6.2	【内訳】 浸水の防除：6.2億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.5ha	4.8	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（土々呂排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	14	38	【内訳】 浸水の防除：38億円 【主な根拠】 便益算定面積：13.6ha	30	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（伊形排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	4.6	55	【内訳】 浸水の防除：55億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.1ha	27	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（塩浜排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	4.3	31	【内訳】 浸水の防除：31億円 【主な根拠】 便益算定面積：1.5ha	4.5	7.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
延岡市公共下水道事業（川島排水区） 宮崎県延岡市	再々評価	5.3	8.5	【内訳】 浸水の防除：8.5億円 【主な根拠】 便益算定面積：2.9ha	4.5	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画についても適宜、適切に見直しを行い、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
日南市公共下水道事業（日南処理区） 宮崎県日南市	再々評価	490	805	【内訳】 生活環境の改善：724億円 公共用水域の水質保安：81億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.2万人	528	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

日向市公共下水道事業（日向処理区） 宮崎県日向市	再々評価	521	1,107	【内訳】 生活環境の改善：957億円 公共用水域の水質保全：150億円 【主な根拠】 便益算定人口：5.7万人	856	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
西都市公共下水道事業（西部処理区） 宮崎県西都市	再々評価	217	500	【内訳】 生活環境の改善：445億円 公共用水域の水質保全：55億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	341	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
西都市公共下水道事業（山路川左岸第4・第5排水区） 宮崎県西都市	再々評価	20	42	【内訳】 浸水の防除：42億円 【主な根拠】 便益算定面積：61ha	24	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
高鍋町公共下水道事業（高鍋処理区） 宮崎県高鍋町	再々評価	218	349	【内訳】 生活環境の改善：303億円 公共用水域の水質保全：46億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.7万人	258	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
高鍋町公共下水道事業（上江排水区） 宮崎県高鍋町	再々評価	113	204	【内訳】 浸水の防除：204億円 【主な根拠】 便益算定面積：56ha	81	2.5	・近年、浸水の頻発により早急な対応が求められ、安心・安全に暮らせる基盤としての浸水対策としての社会的要請が増している。 ・定住促進 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
鹿児島市公共下水道事業（南部処理区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	1,197	14,293	【内訳】 生活環境の改善：13,375億円 公共用水域の水質保全：918億円 【主な根拠】 便益算定人口：33.2万人	3,911	3.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
鹿児島市公共下水道事業（谷山処理区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	579	5,343	【内訳】 生活環境の改善：4,979億円 公共用水域の水質保全：364億円 【主な根拠】 便益算定人口：20.1万人	1,346	4.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
鹿児島市公共下水道事業（稲荷川排水区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	121	69	【内訳】 浸水の防除：69億円 【主な根拠】 便益算定面積：635ha	22	3.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
鹿児島市公共下水道事業（鹿児島港排水区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	111	157	【内訳】 浸水の防除：157億円 【主な根拠】 便益算定面積：486ha	61	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
鹿児島市公共下水道事業（甲突川排水区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	192	91	【内訳】 浸水の防除：91億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,826ha	63	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)
鹿児島市公共下水道事業（新川排水区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	131	233	【内訳】 浸水の防除：233億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,261ha	32	7.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。 等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本 仁志)

鹿児島市公共下水道事業（脳田川排水区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	101	94	【内訳】 浸水の防除：94億円 【主な根拠】 便益算定面積：931ha	25	3.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
鹿児島市公共下水道事業（永田川排水区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	141	36	【内訳】 浸水の防除：36億円 【主な根拠】 便益算定面積：1,274ha	30	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
鹿児島市公共下水道事業（谷山排水区） 鹿児島県鹿児島市	再々評価	30	120	【内訳】 浸水の防除：120億円 【主な根拠】 便益算定面積：323ha	23	5.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・浸水被害が改善されたことにより、立地条件が向上し、地域活動も活性化している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
鹿屋市公共下水道事業（鹿屋処理区） 鹿児島県鹿屋市	再々評価	360	854	【内訳】 生活環境の改善：854億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.4万人	476	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
枕崎市公共下水道事業（枕崎処理区） 鹿児島県枕崎市	再々評価	145	545	【内訳】 生活環境の改善：545億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.6万人	486	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りに進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、数種類の魚が住めるようになり、野鳥も多く飛来しており、良好な水辺空間が復活し、市民に親しまれてきている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
出水市公共下水道事業（出水処理区） 汚水 鹿児島県出水市	再々評価	279	997	【内訳】 生活環境の改善：997億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.2万人	518	1.9	・自然環境条件等に大きな変化はないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況となっている。しかし、事業は概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
出水市公共下水道事業（出水処理区） 雨水 鹿児島県出水市	再々評価	50	432	【内訳】 浸水の防除：432億円 【主な根拠】 便益算定面積：178.8ha	54	8.0	・自然環境条件等に大きな変化はないが、社会経済情勢は非常に厳しい状況となっている。しかし、事業は概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
指宿市公共下水道事業（指宿処理区） 汚水 鹿児島県指宿市	再々評価	349	703	【内訳】 生活環境の改善：703億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人	443	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
指宿市公共下水道事業（指宿処理区） 雨水 鹿児島県指宿市	再々評価	59	487	【内訳】 浸水の防除：487億円 【主な根拠】 便益算定面積：906ha	52	9.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上効果が図られる。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
日置市公共下水道事業（伊集院処理区） 鹿児島県日置市	再々評価	132	344	【内訳】 生活環境の改善：344億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.5万人	239	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が地域住民の憩いの場として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

いちき串木野市公共下水道事業(串木野処理区) 鹿児島県いちき串木野市	再々評価	250	620	【内訳】 生活環境の改善:620億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.2万人	377	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が地域活動に活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
霧島市公共下水道事業(国分単人処理区) 鹿児島県霧島市	再々評価	510	1,176	【内訳】 生活環境の改善:1,176億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.6万人	671	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・生活環境及び河川水質が改善したことにより、市民の定住促進に繋がっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
奄美市公共下水道事業(名瀬処理区) 鹿児島県奄美市	再々評価	333	883	【内訳】 生活環境の改善:883億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.4万人	669	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・放流先である名瀬湾の水質保全に寄与する等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
喜界町公共下水道事業(喜界処理区) 鹿児島県喜界町	10年継続中	67	138	【内訳】 生活環境の改善:138億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.48万人	87	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の環境に対する意識向上等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
中部流域下水道事業(那覇処理区) 沖縄県	再々評価	995	11,947	【内訳】 生活環境の改善:9,217億円 公共用水域の水質保全:2,730億円 【主な根拠】 便益算定人口:47万人	5,058	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 回久宏史)
中部流域下水道事業(伊佐浜処理区) 沖縄県	再々評価	1,289	9,099	【内訳】 生活環境の改善:7,094億円 公共用水域の水質保全:2,005億円 【主な根拠】 便益算定人口:33万人	3,753	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 回久宏史)
中城湾流域下水道事業(具志川処理区) 沖縄県	再々評価	499	3,059	【内訳】 生活環境の改善:2,573億円 公共用水域の水質保全:486億円 【主な根拠】 便益算定人口:9.7万人	2,216	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 回久宏史)
那覇市公共下水道事業(那覇処理区) 沖縄県那覇市	再々評価	551	8,699	【内訳】 生活環境の改善:6,589億円 公共用水域の水質保全:2,110億円 【主な根拠】 便益算定人口:26万人	3,506	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
那覇市公共下水道事業(安里川排水区他) 沖縄県那覇市	再々評価	427	769	【内訳】 汚水の防除:769億円 【主な根拠】 便益算定面積:3,937ha	551	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)
宜野湾市公共下水道事業(伊佐浜処理区) 沖縄県宜野湾市	再々評価	208	2,514	【内訳】 生活環境の改善:1,913億円 公共用水域の水質保全:601億円 【主な根拠】 便益算定人口:11万人	1,002	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 竹富信也)

宜野湾市公共下水道事業(伊佐浜排水区) 沖縄県宜野湾市	再々評価	9.7	209	【内訳】 浸水の防除: 209億円 【主な根拠】 便益算定面積: 277ha	12	17.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
宜野湾市公共下水道事業(伊佐浜排水区) 沖縄県宜野湾市	再々評価	37	173	【内訳】 浸水の防除: 173億円 【主な根拠】 便益算定面積: 571ha	44	4.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
宜野湾市公共下水道事業(大山排水区) 沖縄県宜野湾市	再々評価	11	60	【内訳】 浸水の防除: 60億円 【主な根拠】 便益算定面積: 347ha	18	3.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
宜野湾市公共下水道事業(宇地泊川排水区) 沖縄県宜野湾市	再々評価	44	492	【内訳】 浸水の防除: 492億円 【主な根拠】 便益算定面積: 541ha	68	7.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
浦添市公共下水道事業(那覇処理区) 沖縄県浦添市	再々評価	50	1,374	【内訳】 生活環境の改善: 1,076億円 公共用水域の水質保全: 298億円 【主な根拠】 便益算定人口: 5.1万人	518	2.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
浦添市公共下水道事業(伊佐浜処理区) 沖縄県浦添市	再々評価	84	1,907	【内訳】 生活環境の改善: 1,452億円 公共用水域の水質保全: 455億円 【主な根拠】 便益算定人口: 7.9万人	640	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
浦添市公共下水道事業(小湾川排水区他) 沖縄県浦添市	再々評価	49	633	【内訳】 浸水の防除: 633億円 【主な根拠】 便益算定面積: 618ha	50	12.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
浦添市公共下水道事業(牧原排水区他) 沖縄県浦添市	再々評価	34	1,107	【内訳】 浸水の防除: 1,107億円 【主な根拠】 便益算定面積: 506ha	29	38.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
名護市公共下水道事業(名護処理区) 沖縄県名護市	再々評価	315	1,131	【内訳】 生活環境の改善: 1,131億円 【主な根拠】 便益算定人口: 4.5万人	636	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
名護市公共下水道事業(志味屋排水区他) 沖縄県名護市	再々評価	5.9	99	【内訳】 浸水の防除: 99億円 【主な根拠】 便益算定面積: 121ha	6.6	15.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
糸満市公共下水道事業(糸満処理区) 沖縄県糸満市	再々評価	276	1,177	【内訳】 生活環境の改善: 926億円 公共用水域の水質保全: 251億円 【主な根拠】 便益算定人口: 6.0万人	507	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
糸満市公共下水道事業(糸満排水区他) 沖縄県糸満市	再々評価	7.1	74	【内訳】 浸水の防除: 74億円 【主な根拠】 便益算定面積: 73ha	3.3	22.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
糸満市公共下水道事業(双子橋排水区他) 沖縄県糸満市	再々評価	9.1	18	【内訳】 浸水の防除: 18億円 【主な根拠】 便益算定面積: 80ha	10	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)

糸満市公共下水道事業(満橋排水区他) 沖縄県糸満市	再々評価	2.3	8.7	【内訳】 浸水の防除：8.7億円 【主な根拠】 便益算定面積：61ha	2.3	3.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
沖縄市公共下水道事業(伊佐浜処理区) 沖縄県沖縄市	再々評価	330	2,912	【内訳】 生活環境の改善：2,348億円 公共用水域の水質保全：564億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.2万人	1,217	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
沖縄市公共下水道事業(具志川処理区) 沖縄県沖縄市	再々評価	276	1,067	【内訳】 生活環境の改善：905億円 公共用水域の水質保全：162億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	698	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
沖縄市公共下水道事業(安慶田排水区他) 沖縄県沖縄市	再々評価	358	65	【内訳】 浸水の防除：65億円 【主な根拠】 便益算定面積：205ha	31	2.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
沖縄市公共下水道事業(比屋根排水区他) 沖縄県沖縄市	再々評価	118	30	【内訳】 浸水の防除：30億円 【主な根拠】 便益算定面積：242ha	24	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
豊見城市公共下水道事業(那覇処理区) 沖縄県豊見城市	再々評価	238	1,098	【内訳】 生活環境の改善：880億円 公共用水域の水質保全：218億円 【主な根拠】 便益算定人口：6.1万人	631	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
豊見城市公共下水道事業(豊見城排水区) 沖縄県豊見城市	再々評価	31	660	【内訳】 浸水の防除：660億円 【主な根拠】 便益算定面積：450ha	31	21.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
豊見城市公共下水道事業(上田排水区他) 沖縄県豊見城市	再々評価	38	16	【内訳】 浸水の防除：16億円 【主な根拠】 便益算定面積：239ha	5.1	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
うるま市公共下水道事業(石川処理区) 沖縄県うるま市	再々評価	281	680	【内訳】 生活環境の改善：550億円 公共用水域の水質保全：130億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.4万人	374	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
うるま市公共下水道事業(具志川処理区) 沖縄県うるま市	再々評価	535	2,042	【内訳】 生活環境の改善：1,678億円 公共用水域の水質保全：364億円 【主な根拠】 便益算定人口：9.8万人	1,374	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
うるま市公共下水道事業(東恩納排水区他) 沖縄県うるま市	再々評価	18	118	【内訳】 浸水の防除：118億円 【主な根拠】 便益算定面積：113ha	4.9	23.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
うるま市公共下水道事業(安慶名排水区他) 沖縄県うるま市	再々評価	55	156	【内訳】 浸水の防除：156億円 【主な根拠】 便益算定面積：477ha	7.2	21.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)
うるま市公共下水道事業(赤道排水区) 沖縄県うるま市	再々評価	3.3	142	【内訳】 浸水の防除：142億円 【主な根拠】 便益算定面積：133ha	5.1	27.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富 信也)

本部町公共下水道事業(本部処理区) 沖縄県本部町	再々評価	155	632	【内訳】 生活環境の改善：560億円 公共用水域の水質保全：72億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.1万人	373	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
本部町公共下水道事業(渡久地排水区) 沖縄県本部町	再々評価	6.4	17	【内訳】 浸水の防除：17億円 【主な根拠】 便益算定面積：62ha	5.6	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
本部町公共下水道事業(健堅排水区) 沖縄県本部町	再々評価	7.6	13	【内訳】 浸水の防除：13億円 【主な根拠】 便益算定面積：63ha	4.7	2.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
本部町公共下水道事業(健堅排水区) 沖縄県本部町	再々評価	7.8	7.4	【内訳】 浸水の防除：7.4億円 【主な根拠】 便益算定面積：89ha	6.5	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
嘉手納町公共下水道事業(伊佐浜処理区) 沖縄県嘉手納町	再々評価	21	404	【内訳】 生活環境の改善：303億円 公共用水域の水質保全：101億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	176	2.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
北谷町公共下水道事業(伊佐浜処理区) 沖縄県北谷町	再々評価	213	905	【内訳】 生活環境の改善：721億円 公共用水域の水質保全：184億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.1万人	420	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・公共用水域の水質を保全することにより、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
北谷町公共下水道事業(3号排水区他) 沖縄県北谷町	再々評価	1.4	51	【内訳】 浸水の防除：51億円 【主な根拠】 便益算定面積：15ha	1.2	44.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
北谷町公共下水道事業(5号排水区他) 沖縄県北谷町	再々評価	5.7	10	【内訳】 浸水の防除：10億円 【主な根拠】 便益算定面積：12ha	2.5	4.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
北谷町公共下水道事業(10号排水区他) 沖縄県北谷町	再々評価	22	45	【内訳】 浸水の防除：45億円 【主な根拠】 便益算定面積：279ha	18	2.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
北谷町公共下水道事業(12号排水区他) 沖縄県北谷町	再々評価	3.2	2.4	【内訳】 浸水の防除：2.4億円 【主な根拠】 便益算定面積：72ha	1.3	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
南風原町公共下水道事業(那覇処理区) 沖縄県南風原町	再々評価	167	664	【内訳】 生活環境の改善：546億円 公共用水域の水質保全：118億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.9万人	399	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)





【都市公園事業】  
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
国営みちのく杜の 湖畔公園 東北地方整備局	再々評価	470	3,577	1,010	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>一都府県を超える見地から設置され、東北の主要都市（仙台市、山形市、福島市）を100km圏内におき、南東北地方の公園緑地の重要な核として、東北らしい風土と文化を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応する公園である。</li> <li>開園当初からの累計入園者は約950万人（平成19年度の年間入園者数は約71万人）であり、東北有数の観光レクリエーションの拠点となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北らしい風土と文化を踏まえ、利用者が積極的に参加・参画できるプログラム・各種イベントの運営を行い、年間70万人を超える来場者を迎えている。</li> <li>今後の整備は、失われつつある「ふるさと」を実践するものであり、幅広い利用が見込まれ、かつ、整備により各ゾーンを一体化することから、公園の利便性を大きく高め、利用者の増加が予想される。</li> <li>宮城県や仙台市など地元自治体等からは早期完成の要望がなされており、一層の事業の推進が期待されている。</li> </ul>	継続	本省都市・ 地域整備局 公園緑地・ 景観課 (課長 小林昭)	
国営常陸海浜公園 関東地方整備局	再々評価	450	2,684	2,613	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一都府県を超える見地から設置され、広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、また地方の文化を生かしその振興に寄与しながら、首都圏における増大かつ多様化するレクリエーション需要に対応する公園である。</li> <li>開園当初からの累計入園者は約1,317万人（平成19年度の年間入園者数は約108万人）であり、有数の観光レクリエーションの拠点となっている。</li> <li>対地射撃場場として使用されてきた緑線を踏まえ、公園として平和的に利用すべく計画され、整備を行っている。</li> <li>日本でも有数の砂丘があり、貴重な動植物が生息するなど特徴的な自然環境を有しており、これらを生かした体験学習の場を提供している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的な経緯と、貴重な動植物の保全が必要なことから、国営公園として事業を行っており、本公園以外の事業にその機能を代替させることは困難である。</li> <li>公園利用者の満足度も高く、また、自然やいきものとのふれあいの場や花やきれいな景色を楽しむ場などを公園に期待する声も高いことから、未整備エリアについても開園が望まれている。</li> <li>引き続き、「みはらしエリア」、 「樹林エリア」、「砂丘エリア」及び「海浜エリア」等の整備を進めるとともに、ユニバーサル化を進め、事業進捗を図る。</li> </ul>	継続	本省都市・ 地域整備局 公園緑地・ 景観課 (課長 小林昭)	
国営昭和記念公園 関東地方整備局	再々評価	650	9,763	7,470	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和天皇御在位五十年記念事業として閣議決定に基づき設置され、首都圏の高密な市街地において豊かな緑に包まれた広大な空間を提供し、多様な活動が可能であることから、多様な主体に活用され、非常に多くの国民に利用されている。平成19年度の年間入園者数は約349万人であり、首都圏有数の広域レクリエーション拠点となっている。</li> <li>武蔵野の景観の再生、伝統的造園技術の伝承、文化活動の拠点の提供など、我が国を代表する公園として様々な整備を進めている。</li> <li>立川市、昭島市の広域防災拠点に指定され、また立川広域防災基地に隣接することから、都市防災に資する公園施設の整備を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和天皇御在位五十年記念事業としてその建設が閣議決定された事業であり、国が責任をもって事業を行う事が必要である。</li> <li>現時点で全体計画面積の90%を供用開始しているが、引き続き、「こもれびの丘」及び「みどりの文化ゾーン」期区域を中心に整備を進めるとともに、少子高齢化社会に対応するユニバーサルデザイン化、国民の安全・安心確保のための防災機能の充実を図りつつ、また過密利用への対応等を行い、平成24年度末までに全体の96%を開園する予定である。</li> <li>建設副産物の有効利用、植物廃材等の利用等を進めるとともに、ライフサイクルコストの低減を意図した計画的な施設整備や老朽施設の改修を行い、必要なコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	本省都市・ 地域整備局 公園緑地・ 景観課 (課長 小林昭)	
国営越後丘陵公園 北陸地方整備局	再々評価	570	2,495	850	2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>一都府県を超える見地から設置され、変化に富む地形、様々な動物が生息する森、澄んだ水、そして冬の銀世界などの恵まれた自然環境を生かした「里」（恵みの森）を舞台に、自然とのふれあいを基調とした様々なレクリエーション活動の場を提供する、本州日本海側唯一の国営公園である。</li> <li>北陸の自然や歴史・風土のなかで培われた文化・産業について体験的に学び、育む活動を行うなど、北陸の自然や文化の独自性を高めた特色のある公園として整備を行っている。</li> <li>平成20年5月には累計入園者数が300万人（平成19年度の年間入園者数は約39万人）に達し、北陸有数の観光レクリエーションの拠点となっている。</li> <li>中越地震をはじめ広域防災拠点として大きく貢献している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸の里山の自然・風土・文化を踏まえ、利用者が快適に楽しめる施設整備や参加・体験型イベントプログラムの運営を行い、北陸有数の観光レクリエーション拠点として年間約40万人の来園者を集めている。</li> <li>事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はなく、公園へのアクセス向上や周辺観光施設等の集積が進むことで、さらなる広域的な利用と集客力の向上が期待できる。</li> <li>公園の基本方針に沿った整備・運営が効果を挙げており、利用者の満足度は高い。今後の里山の保全・活用によって、国民のニーズに合わせた幅広い利用が見込まれ、各ゾーンが一体化することで公園の利便性は大きく高まる。</li> <li>地元自治体からは早期完成の要望がなされており、一層の事業推進が期待されている。</li> <li>植物性廃物の減量化やリサイクルなどにより、作業・材料コストの低減を図るなど、一層のコスト削減に努める。</li> </ul>	継続	本省都市・ 地域整備局 公園緑地・ 景観課 (課長 小林昭)	

国営木曾三川公園 中部地方整備局	再々評価	822	13,021	1,557	8.4	<p>・一の都府県を超える見地から設置され、木曾三川の豊かな自然や長大な河川空間、歴史文化を生かし、拠点のネットワーク形成や体験・学習への活用などにより、中部圏のにぎわいの創出やレクリエーション需要に対応する公園である。</p> <p>・開園当初からの累計入園者数は約8,500万人（平成19年度の年間入園者数は約890万人）であり、中部圏の観光拠点の年間入園者数の比数において常に上位の評価を得ている。</p> <p>・県や沿川市町では、広域緑地計画、総合計画、緑の基本計画等において、自然環境保全、レクリエーションや交流の拠点として位置づけられている。</p> <p>・沿川の市の地域防災計画において、広域避難地として位置づけられている。</p>	<p>・本公園は東海三県一市知事市長会（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋）による提言を受け進められてきた事業で、沿川市町の各種計画にも位置づけられており、都市公園整備目標を達成するため、本事業により公園緑地の確保を進めていく必要がある。また、供用区域の拡大に向け、現在、鋭意進捗しており、地元地方公共団体等からの要望も寄せられている。</p> <p>・利用者数は増加傾向にあり、利用者からは高い評価を得ており、市民ニーズの観点から、水辺や川とのふれあいの場としての本公園の役割は重要である。</p> <p>・地震災害時の避難地としての役割も果たしており、周辺地域の防災性向上を図る上で重要である。</p> <p>・既存施設の有効利用や長寿命化、新技術の導入、多様な主体との管理運営等により、引き続き、整備費及び維持管理費の縮減に努める。</p>	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地・景観課 （課長 小林昭）
淀川河川公園 近畿地方整備局	再々評価	418	19,847	1,093	18.2	<p>・一の都府県を超える見地から設置され、淀川における自然環境や歴史・文化、人との関わりを大切に、河川環境の保全と利用の調和を基調としながら整備を進めている公園である。また、平成19年度の年間入園者数は約500万人であり、京阪神都市圏の有数のレクリエーション拠点となっている。</p> <p>・京阪神都市圏においては、都市公園・緑地面積は不足している状況であり、市街地に公園用地を確保することが困難なことから、淀川の河川整備によって生み出される河川敷を有効に利用していくことが必要である。</p> <p>・沿川7市町の地域防災計画において広域避難地として位置づけられているとともに、大阪府のドクターヘリ運営事業において緊急ヘリポートとして指定されておりオープンスペースの確保が必要である。</p> <p>・地元自治体や学識経験者等で構成された委員会により公園の基本計画を策定したところであり、河川事業と連携して淀川の自然環境の保全・再生への取り組みや淀川らしい利用ができるように整備を進める。</p>	<p>・淀川河川公園は、昭和48年の一部開園以来、年間約500万人と多くの公園利用者に親しまれ、自然観察、スポーツ、行楽等の様々なニーズへの対応とともに、災害時における避難地としての指定等も受けており、その整備効果は高い。</p> <p>・淀川水系河川整備計画に基づき、自然環境の保全と利用との調和を図るべく有識者からなる委員会を開催し、パブリックコメントを行うなどして平成20年8月に基本計画の改定を行ったところで、今後は、淀川の河川・自然環境の特性や、地域のニーズを考慮しながら整備を実施する。</p> <p>・自然環境の保全・再生を基調とした整備・維持管理によるコストの縮減を図るとともに、維持管理における市民参加の推進を図る。</p> <p>・淀川河川公園は、従来、点的にしか扱われなかった近畿圏における公園緑地を線的に結びつける役割を果たすとともに、広く他府県にまで利用圏をもっていることから広域的レクリエーション需要に対応しており、今後は新しい基本計画に基づき河川事業と連携しながら自然環境の保全・再生を図るとともに地域と連携して淀川らしい利用を推進していく。</p>	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地・景観課 （課長 小林昭）
国営備北丘陵公園 中国地方整備局	再々評価	640	1,679	1,215	1.4	<p>・一の都府県を超える見地から設置され、広大な樹林地や県内最大の国兼池等をはじめとする多くのため池、美しい草原が広がる七塚原牧場といった本公園の地域資源を活用しつつ、時代のニーズに応じた多様なレクリエーション活動の場を提供する公園である。</p> <p>・開園当初からの累計入園者数が500万人を超え（平成19年度の年間入園者数は約50万人）、有数の観光レクリエーションの拠点となっている。また、平成19年度における本公園入園者の満足度調査では約97%が「満足」と回答している。</p> <p>・中国地方の特徴である里山環境で育まれた豊かな歴史や伝統文化の保存・継承につながる施設整備や体験学習を行っている。</p> <p>・本公園まで所要時間2時間以上かけて来園される方の割合は約43%であり、広域な利用が図られている。</p> <p>・地元庄原市の観光客数は本公園開園前の平成5年に対し平成19年は約2.2倍（約117万人、約261万人）に増加している。</p>	<p>・緑豊かな自然環境の中で人と自然とのふれあい、中国地方の歴史や伝統文化の体験、多様なレクリエーション活動等による地域の活性化、交流の促進が図られるとともに、中国地方の自然、歴史文化の保存・継承が推進される。</p> <p>・「みのりの里」の未供用区間7.4haを含め、平成22年度の「北入口センターエリア・みのりの里」の全面開園に向けて事業推進を図っている。</p> <p>・中国地方の国営公園として整備しており、他の都市公園等による代替機能の確保は困難である。</p> <p>・自然色舗装工の表層材の見直しや休憩施設への地域産間伐材の使用等によりコスト縮減を図っている。</p>	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地・景観課 （課長 小林昭）
国営讃岐まんのう公園 四国地方整備局	再々評価	428	2,348	832	2.8	<p>・一の都府県を超える見地から設置され、わが国最大級のため池「満瀬池」に隣接し、豊かな自然と空海ゆかりの文化的土壌を活かし、広域観光ネットワークの中核をなすとともに、四国における文化・スポーツ・レクリエーションの一大拠点となるよう整備を進めている公園である。</p> <p>・開園当初からの累計入園者数は約350万人（平成19年度の年間入園者数は約41万人）であり、四国有数の観光レクリエーションの拠点となっている。また、来園者へのアンケート調査の結果、約97%の方から満足しているとの回答を得ている。</p> <p>・香川県の地域防災計画において避難地に指定されるなど、発災時の拠点となるよう整備を行っている。</p> <p>・市民ボランティアの運営による各種体験プログラムや環境学習プログラムが盛んに行われているとともに、地元自然や文化を生かしたイベントなど、地元と密着した公園運営を図っている。</p>	<p>・多様な機能を持ち合わせた公園が四国地方において他に存在しないこと、及び当該公園に対する利用者満足度も継続して高くなっていることから、国営讃岐まんのう公園以外の都市公園において、当公園の機能を代替させることは困難である。</p> <p>・社会経済情勢の変化を考慮して、自然とのふれあい、健康づくりや環境学習などのニーズを考慮し、また利用者の自然志向の高まりを踏まえつつ、事業効果を早期に発現するとの観点で計画の見直しを図り、事業を縮小し概成させることとし、平成24年度末の概成全面開園を目指して整備を進める。</p> <p>・公園内の維持管理等で発生する植物性廃棄物の堆肥化等のリサイクル、芝刈りや清掃における実施頻度にメリハリをつけた管理、ボランティアによる森林管理の積極的な取り入れなどにより、より一層の維持管理コストの縮減を図る。</p>	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地・景観課 （課長 小林昭）

海の中道海浜公園 九州地方整備局	再々評価	935	5,011	【内訳】 利用価値 : 5,011億円 【主な根拠】 誘致距離 : 100km 誘致圏人口 : 575.8万人	2,516	2.0	・一の都府県を超えた広域の見地から設置され、玄界灘と博多湾を隔てる「海の中道」における白砂青松の景観や美しい海岸線などの自然環境を生かしつつ、北部九州地方における幅広い世代の健康増進やレクリエーション活動の拠点となるよう整備を進めている公園である。 ・開園当初からの累計入園者は平成19年8月に約4,000万人を突破し(平成19年度の年間入園者数は約181万人)、有数の観光レクリエーションの拠点となっている。海洋生態科学館や体験宿泊施設など多様な公園施設が整備され、また数多くのイベントや体験学習プログラムが行われており、福岡県内に限らず広範囲、かつ幅広い年齢層から当公園が利用され、四季を通じて利用者の満足度は9割を超えている。	・平成22年春に、環境学習やボランティア活動の拠点となる「環境共生の森」などの新規供用を予定しており、整備を継続することで公園の更なる機能向上が期待される。 ・福岡県及び福岡市から、整備推進の要望が寄せられている。 ・「森の池」エリアについて、既存の森を活かした整備内容に見直しを行うことで計画段階からのコスト縮減を図っていく。また、関係地方公共団体、住民等と連携を図りながら効率的な整備を実施していく。	継続	本省都市・ 地域整備局 公園緑地・ 景観課 (課長 小林昭)
滝野すずらん丘陵公園 北海道開発局	再々評価	480	4,125	【内訳】 利用価値 : 4,125億円 【主な根拠】 誘致距離 : 100km 誘致圏人口 : 338万人	1,151	3.6	・多様なニーズに対応しながら、環境保全と魅力ある空間づくりを図ることにより、北海道の広域的なレクリエーション需要に対応するため設置された道内唯一の国営公園である。 ・開園当初からの累計入園者は約1400万人(平成19年度の年間入園者数は約63万人)であり、夏期は広大なお花畑や各種遊戯施設、オクトキャンプ場、冬期は多彩な歩くスキーコースやそりゲレンデなど、1年を通じて利用可能な観光・広域レクリエーションの拠点となっており、札幌市内の主な観光施設入場者数において、常に上位を維持している。また、利用者アンケートでは9割以上の利用者から「非常に満足」「まあまあ満足」との回答を得ている。	・社会経済情勢、自然的環境、上位計画等には変化は見られない。 ・平成21年に森林体験ゾーン、平成22年に自然観察ゾーンを供用し全園開園を予定しており、事業継続により公園の更なる機能向上が期待される。 ・北海道の自然を活かした広域レクリエーション拠点として、ニーズ・評価は高く、多くの国民に活用されている。 ・廃棄物処理コスト及び材料購入コストの縮減などにより、コスト縮減を図る。	継続	本省都市・ 地域整備局 公園緑地・ 景観課 (課長 小林昭)
国営沖縄記念公園 沖縄総合事務局	再々評価	1170	4,374	【内訳】 利用価値 : 4,374億円 【主な根拠】 誘致距離 : 沖縄本島内 誘致圏人口 : 123万人	3,007	1.5	・国際海洋博覧会を記念する公園として、また沖縄の復帰を記念する事業の一環として閣議決定に基づき設置された国家的記念事業として整備・管理されている国営公園である。 ・開園当初からの累計入園者数は、平成21年2月に6,000万人を達成し、平成19年度の入園者数は、海洋博覧会地区及び首里城地区合わせて年間約606万人であり、同年度の沖縄県への入域観光客数が約589万人であることから、沖縄を代表する観光施設となっている。	・沖縄県への入域観光客数は年々増加しており、国営沖縄記念公園は沖縄観光の核となる施設として沖縄振興に大きく貢献している。 ・事業は順調に進行しており、今後の進捗も見込まれる。	継続	本省都市・ 地域整備局 公園緑地・ 景観課 (課長 小林昭)

【都市公園事業】  
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B/C					
長根公園周辺地区 八戸市	再々評価	5.6	76	【内訳】 利用価値 : 76億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.7万人	8.0	9.6	・平成20年7月9日に内閣府認定となった八戸市中心市街地活性化基本計画において認定後5ヶ年以内に実施する事業の一つに位置づけられており公園整備を推進する必要性がある。 ・八戸市緑の基本計画において、目指すべき緑の将来像として、歴史と文化の拠点に位置づけられており、公園整備を推進する必要性がある。	・中心市街地の貴重な緑空間であり、歴史的価値もあるため、代替案はないものとする。 ・中心市街地活性化基本計画における当公園の役割としては、中心市街地の貴重なオアシス空間としての充実、定住を促進するための居住空間の改善等がある。 ・公会堂と児童施設等の周辺施設の一体化の確保を目的とした園地整備を行い、当該公園全体の事業の完成を図る。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
御所湖広域公園 岩手県	再々評価	110	716	【内訳】 利用価値 : 716億円 【主な根拠】 誘致距離 : 40km 誘致圏人口 : 58万人	234	3.1	・地域の貴重な自然資源である御所湖周辺の保全・再生が図られ、生物多様性の確保に資する。	・地域における都市環境の保全や、レジャー需要への対応など重要な役割を果たしている。 ・進捗率82.3%。当初計画や住民との合意形成及び意見等を踏まえ、施設内容や規模の見直しをしながら進めている。平成20年度より町場地区の整備に着手し、他の地区は引き続き用地買収を進めていく。また、スイミングセンターについても撤去・再整備を検討する。 ・引き続き、コスト縮減に努める。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
中央公園 盛岡市	再々評価	153	425	【内訳】 利用価値 : 425億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 43万人	190	2.2	・盛岡市の新市街地のシンボルとなる公園であり、緑化重点地区として位置づけられている	・既成市街地と新市街地の中間に位置する総合公園であり、市が進める軸状都心構想を象徴する公園として早期の完成が望まれている。 ・社会経済情勢の変化はなし。進捗率78%。 ・施設整備を進め供用区域を広げるとともに用地取得も進める。 ・引き続き、コスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

高松公園 盛岡市	再々評価	86	202	[内訳] 利用価値 :202億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:43万人	67	3.0	・盛岡市の地域防災計画において市中央地区の広域避難場所に指定されており、整備促進の必要がある	・市街地の緑地として、自然的・歴史的環境を保全し、冬には白鳥の飛来、「日本さくらの名所100選」にも選ばれ、四季を通じて親しまれる公園として整備が望まれている。 ・社会経済情勢の変化はなし、進捗率26%。事業が長期化していることから、早期の用地取得に努める。 ・引き続き、コスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
江釣子工芸の村公園 北上市	再々評価	17	54	[内訳] 利用価値 :54億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:8.8万人	25	2.1	・北上地方の重要な文化遺産である国指定史跡を取り巻く環境において、市民のレクリエーション需要に応えるとともに、周囲の自然、歴史的な環境保全と災害時の防災機能を兼ね備えた公園整備を目指しており、整備を推進する必要がある。	・北上地方の重要な文化遺産である国指定史跡を取り巻く環境において、市民のレクリエーション需要に応えるとともに、周囲の自然、歴史的な環境保全と災害時の防災機能を兼ね備えた公園として重要な役割を担っている。 ・社会情勢の変化等により、整備計画の縮小、見直しが求められている。 ・遊戯施設、植栽の整備を進め広場ゾーンの早期供用開始を図る。古墳ゾーンの用地確保を進め施設の整備を図る。 ・また、引き続き、コスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
日居城野運動公園 花巻市	再々評価	120	411	[内訳] 利用価値 :411億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:10万人	130	3.2	・花巻市総合計画において、スポーツ、レクリエーションの場として整備することとされている。 ・地域からの整備要望があり、各種大会に対応可能な運動公園の早期整備が求められている。	・市民のスポーツ・レクリエーションの場として、子供から高齢者まで誰でも楽しんで利用できる公園の整備が求められている。また、市民のスポーツ競技力の向上及び憩いの場として利用価値が高まることが期待される。 ・合併により、人口等に大きな変化があったものの、公園整備に対する期待は大きく、事業の必要性に大きな影響を与えるものではない。進捗率95% ・平成20年度よりファミリー広場及び陸上競技場の整備を進め、平成25年度の完成を目指す。 ・引き続き、コスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
加瀬沼公園 宮城県	再々評価	65	471	[内訳] 利用価値 :471億円 【主な根拠】 誘致距離 :40km 誘致圏人口:162万人	142	3.3	・利府町の地域防災計画において、一次避難所に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(2.0m <sup>2</sup> /人；利府町地域防災計画(資料編)p161)	・加瀬沼公園は、市街地に隣接しており、水と緑に囲まれた自然豊かで、かつ、多量な歴史を包含する歴史性豊かな広域レクリエーション公園である。余暇の増大とともに、レクリエーション需要は増大かつ多様化しており、更に利用価値が高まるものと期待される。また管理面においては、指定管理者制度を導入し管理経費の節減と管理水準の向上に努めているとともに、利用者へのサービス向上を図るための取り組みが行われている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
中央公園 多賀城市	再々評価	25	261	[内訳] 利用価値 :261億円 【主な根拠】 誘致距離 :40km 誘致圏人口:158万人	35	7.5	・史都・多賀城「緑の基本計画」に基づき公園の整備が推進されている。	・舊願駅であるJR国府多賀城駅の開駅、土地区画整理事業及び都市計画道路の事業進捗に伴い、新たな都市住民のコミュニティが形成され、公園周辺環境も変貌している。また、歴史情緒あふれる史都多賀城の「緑の基本計画」に基づき、公園の多様なニーズに合った整備計画が望まれている。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
能代河畔公園 能代市	再々評価	115	246	[内訳] 利用価値 :246億円 【主な根拠】 誘致距離 :30km 誘致圏人口:14.6万人	167	1.5	・能代市では、中心市街地の緑地確保や防災機能の向上として、都市機能確保のため整備を推進する。 ・能代市の地域防災計画において、避難場所に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(5.6m <sup>2</sup> /人 7.6m <sup>2</sup> /人)	・本公園は、総合体育館等スポーツや文化教養の場としての機能を果たしているほか、現在整備中の緑地空間の完成後は、レクリエーションの場の提供や、災害時における都市防災機能等の重要な役割を担う。今後の整備では、施設配置等を勘案しコスト削減へ取り組み、平成24年度完成を目指す。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)
21世紀の森公園 いわき市	再々評価	188	1,726	[内訳] 利用価値 :1,726億円 【主な根拠】 誘致距離 :40km 誘致圏人口:87万人	368	4.7	・いわき市緑の基本計画において定めた緑の将来像において、当該公園箇所は、市の中央都市部における緑(大規模な公園のみどりの拠点として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・いわき市における住民一人当たりの都市公園面積は、平成19年度末で14.36(m <sup>2</sup> /人)であるが、いわき市緑の基本計画において、平成27年度までに21.75(m <sup>2</sup> /人)を目標値として定めており、更なる公園整備の推進が必要とされている。	・市民の交流やふれあいの場を創出し市のシンボリックな都市公園として早期完成が望まれている。 ・現在整備中であるコミュニティ広場ゾーンを平成21年度に完了し、未整備であるセンターゾーン及自然冒険ゾーンについて園路広場及び休養施設等の整備を進め、平成25年度の完成を目指す。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園洋昭)

会津総合運動公園 会津若松市	再々評価	163	622	[内訳] 利用価値 :622億円 [主な根拠] 誘致距離 :15km 誘致圏人口:26万人	283	2.2	・災害時における広域避難地となる防災公園である。 ・会津若松市長期総合計画、緑の基本計画等に位置づけられている。	・スポーツ・レクリエーションにおける会津地方の中心的施設としての機能や、当地域における都市環境及び都市防災機能の向上を図る公園として重要な役割を担っていることから早期完成が望まれている。 ・現在、未整備である陸上競技場及び周辺外構施設について整備を進め、平成24年度までの完成を目指す。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 堂園 洋昭)
海岸公園 仙台市	再々評価	100	2,812	[内訳] 利用価値 :2,812億円 [主な根拠] 誘致距離 :10km 誘致圏人口:128万人	825	3.4	・仙台市の緑の基本計画において、広域公園として位置付けられており、整備を進めていく必要がある。 ・また仙台市地域防災計画において地域防災拠点として整備を進めていくよう位置付けられている。	・既に完了した井土地区については馬術場や自由な遊びが楽しめる冒険広場などがあり、非常に人気の高いエリアとなっているが、整備中の地区についてもパークゴルフ場の全面供用などに対する市民要望が高く、早期の完成が望まれている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林 昭)
信楽園公園 茨城県	再々評価	174	1,216	[内訳] 利用価値 :1,216億円 [主な根拠] 誘致距離 :40km 誘致圏人口:135万人	340	3.6	・県総合計画において、魅力ある観光拠点として整備・活用を図ることとしている。 ・県の地震防災緊急事業5箇年計画において活用され地域のコミュニティが図られており早期整備が望まれている。 ・地域防災計画において広域避難場所として指定され、さらに防災活動の拠点として位置づけられ整備を推進することとされている。	・日本三公園の一つとして全国に名高い本公園は、茨城県を代表する観光拠点として、より一層の魅力や利便性の向上が必要である。 ・歴史的・文化的・自然的資産を活かした整備を実施し、平成25年度の完成を目指す。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林 昭)
古河総合公園 古河市	再々評価	55	340	[内訳] 利用価値 :340億円 誘致距離 :15km 誘致圏人口:67万人	107	3.2	・古河公方館跡という歴史的背景を活かし、自然とのふれあいや市民の憩いの場になっている。また、春に開催される市の花(ハナモモ)である桃まつりのイベント会場として活用され地域のコミュニティが図られており早期整備が望まれている。 ・地域防災計画において広域避難場所として指定され、さらに防災活動の拠点として位置づけられ整備を推進することとされている。	・平成10年度第6回事業認可変更で計画された民間設置による陶磁器美術館が陶磁器の収集家と古河市との間で交わされた約束が破棄されたことにより設置できないことになった。また、近年の防災意識の高揚に伴い区域拡大したパークフロント地区については、計画を見直し防災機能を兼ね備えたエリアとして整備を行う。 ・平成10年度に公園計画区域拡大した区域が未整備であるため基本計画の見直しを行い事業費の縮減を図りながら事業を進める。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
三ツ寺公園 高崎市	再々評価	17	280	[内訳] 利用価値 :280億円 誘致距離 :15km 誘致圏人口:106万人	70	4.0	・本公園は、江戸時代中期に築造された歴史のある三ツ寺堤(かんがい用水)及び上越新幹線の標名トンネル湧水並びに残存している数少ない自然樹林を活用できることから住民の期待も大きい。また、将来の都市像を実現するために必要不可欠な重点施策として旧群馬町において「都市計画マスタープラン」及び「第3次総合計画」に位置づけられているものを平成18年1月に高崎市と合併した後も引き続き重点施策として位置づけられており、整備を推進することとされている。	・都市化の進展や生活環境の変化等に伴い、近年は身近な公園で余暇を楽しんだり、健康づくりに対する意識が高まっており、緑のオープンスペースとして益々その存在価値や利用価値が高まってきている。 ・合併により34万人都市となったため住民のニーズを把握し、一部を中規模的な運動広場とすることにし、平成21年度の完成を目指す。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
羊山公園 秩父市	再々評価	29	463	[内訳] 利用価値 :463億円 誘致距離 :15km 誘致圏人口:22万人	104	4.5	・羊山公園は、第1次秩父市総合振興計画及び緑の基本計画において、秩父観光の重要な中心拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。 ・秩父市地域防災計画において、秩父地区の避難場所に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。 ・平成12年からの芝桜の植栽整備以降、開花期の4月上旬から5月上旬までに、多くの来園者が訪れている。平成20年には87万人の来園者があり、地域経済効果も上がっている。	・市の総合振興計画等の施策において、秩父観光の重要な拠点として位置づけられているだけでなく、地域の災害活動拠点や避難地としての役割も期待されており、重点的な整備が必要である。 ・平成12年度からの芝桜の植栽整備以降、開花期には多くの来園者が訪れている。平成20年には約87万人の来園者があり、地域経済効果が非常に高く、更なる事業の推進が期待されている。 ・今後も計画的な用地確保を進めるとともに、平成24年度末の全面供用に向けて整備を進める。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
柏の葉公園 千葉県	再々評価	640	1,844	[内訳] 利用価値 :1,844億円 [主な根拠] 誘致距離 :25km 誘致圏人口:921万人	1,595	1.2	・柏市の緑の基本計画において、柏市の「緑の拠点」として位置づけられている。 ・柏市の地域防災計画において、広域避難場所として指定されている。	・効率的な公共投資の観点から、投資効果を早期に発現することが求められている。 ・つくばエクスプレス沿線の開発に伴う本公園の需要の増大が見込まれている。 平成22年度開催の千葉国体の競技会場として決定している。また、野球場については、地元から早期完成の強い要望がある。 ・平成17年度より野球場の整備に着手しており、これの完成を以て公園全体を供用する予定である。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星 健太郎)

21世紀の森と広場 松戸市	再々評価	379	3,380	【内訳】 利用価値 :3,380億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:453万人	777	4.4	・松戸市の総合計画において、松戸市のみどりのシンボルとして位置付けられている。 ・松戸市の緑の基本計画において、松戸市の「緑の拠点」として、広域な交流ができる「文化交流拠点」として位置づけられている。 ・松戸市の地域防災計画において、広域避難場所として指定されている。	・斜面林に囲まれた自然を保全する方針で公園整備を行っている。 ・今後の整備については、利用者のニーズや将来的な公園運営を検討することにより、施設整備計画の見直しを行う。 ・市民ボランティアとの協働で、将来にわたるより良い公園づくりを図る。 ・市の広域避難地として指定されており、地域防災計画上の重要施設である。 ・借地公園にて供用している部分も含め、事業用地を全て買収する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
祖師谷公園 東京都	10年継続中	346	9,492	【内訳】 利用価値 :9,492億円 【主な根拠】 誘致距離 :14km 誘致圏人口:431万人	1,037	9.2	・東京都の地域防災計画において、「医療機関近接ヘリコプター緊急離着陸候補地」に位置付けられており、発災時に備え整備を推進する必要がある	・「東京都地域防災計画」で医療機関近接ヘリコプター離着陸場として位置付けられている公園である。 ・レクリエーション需要も、今後さらに増えると予測される地域であり、当該公園の整備推進の必要性も高まっている。 ・用地取得は、0.6haが残っており、用地取得後に行う整備工事は0.86haが残っている。 ・防災公園整備においては、救援・復興の拠点公園として事業を重点化する。 ・事業完了は、平成24年3月を予定している。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
武蔵野の森公園 東京都	10年継続中	45	2,172	【内訳】 利用価値 :2,172億円 【主な根拠】 誘致距離 :16km 誘致圏人口:413万人	126	17.2	・東京都の地域防災計画において、多摩部における「大規模救出・救助活動拠点候補地」に位置付けられており、発災時に備え整備を推進する必要がある	・隣接する東京スタジアムが平成25年度開催される国体の競技会場に選定されたため、平成24年度プレ固体系までに整備を完了させる必要がある。 ・用地取得は、平成20年度でほぼ完了する予定である。 ・未開園区域は約24.0haであるが、防災及びレクリエーション機能を充実させるため、早期の事業完成を目指す。 ・事業完了は、平成24年3月末を予定している。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
立川公園 立川市	再々評価	23	4,659	【内訳】 利用価値 :4,659億円 【主な根拠】 誘致距離 :14km 誘致圏人口:405万人	286	16.3	・立川市の緑の基本計画において、立川公園地区は緑化重点地区として位置付けられており、整備を推進することとされている。 ・立川市の地域防災計画において、避難地に位置付けられている。	・事業の必要性：直近に、モノミ駅が出来たことによる交通環境の整備により、立川公園周辺の開発が進み、緑環境の保全・整備と共に、災害時の広域避難地確保の必要性は益々増大している。 ・利用圏内の社会経済情勢：大きな変化はない ・用地取得は97.6%の進捗率であり、残り用地取得を速やかに行うと共に取得した用地の整備を行い、事業については平成22年3月に完了を目指している。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
津久井湖城山公園 神奈川県	再々評価	130	727	【内訳】 利用価値 :727億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:253万人	212	3.4	・本公園は、県神奈川力構想・実施計画「都市と里山のみどりの保全と活用」において、「魅力ある都市公園などの整備」に位置づけられている。	・事業の必要性：津久井湖や津久井城址等の当地域固有の資源を最大限活用し、豊かな感性や創造性を育むことのできる公園として重要な役割を担っている。 ・社会経済情勢の変化：利用圏域（相模原市等）において、市町合併が行われたが、人口増加率は、現状ではほぼ横ばいである。 ・計画区域の全面開園に向けて、用地買収や園路広場等の施設整備を進め、早期完成を目指す。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
麻溝公園 相模原市	再々評価	339	1,023	【内訳】 利用価値 :1,023億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:333万人	480	2.1	・良好な自然環境を保全し、スポーツやレクリエーション等の総合的な利用を目的とする公園として、段階的に整備・供用を進めてきた。今後、さらに競技場等を整備することにより、一層の効果が期待できる。	・市総合計画及び緑の基本計画には「みどり及びスポーツ・レクリエーションの拠点となる総合公園」として、また、県総合計画には「みどりの拠点となる都市公園」として、本公園の事業の推進又は支援が位置づけられており、これらの計画に変更はない。 ・第1競技場は平成22年度に完成予定である。平成23年度以降、周辺施設を段階的に整備する。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小田原子供のもり公園 小田原市	再々評価	44	165	【内訳】 利用価値 :165億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:45万人	96	1.7	・本公園は「小田原市緑の基本計画」において自然と触れ合い学べる空間としての整備が位置づけられている。	・子供達の生活環境の変化や安全な遊び場空間の減少、遊びの個人化、屋内化から、子供達が屋外で感動的にのびのびと遊び、健やかに個性豊かな人間形成に寄与するための遊び場としての都市公園の整備が強く望まれている。 ・平成21年度も引き続き遊戯施設の整備や植栽等を進め、平成22年4月の全面開園を目指す。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)

桂川ウエルネスパーク 山梨県	再々評価	122	195	【内訳】 利用価値 :195億円 【主な根拠】 誘致距離 :40km 誘致圏人口:14万人	158	1.2	・東ゾーンの整備予定地は既に用地取得済みであり、進捗率も95%と概ね整備が進んでいることから、事業中止は全体計画として整備目標の達成の観点からも適切でないため、計画の更なる見直しを前提として事業を継続する。また、災害時における県東部地域の防災拠点としての活用に向けた整備も見込まれている。	・「里山の自然を活かし、健康の増進に寄与し、成長する都市公園」をテーマに、計画地の持つ自然条件を生かした施設整備を行い、地域住民はもとより多くの県民や首都圏住民をも対象に、レクリエーションや健康保養の拠点として整備することにより、地域振興や観光振興、地域文化の発信拠点として機能をはたす効果が期待される。 ・平成22年度の全体供用開始に向けて東ゾーンの整備を進めていく。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
見沼通船堀公園 さいたま市	再々評価	64	439	【内訳】 利用価値 :439億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:510万人	85	5.2	・さいたま市の総合振興計画において市民の憩いの場や活動の拠点となる都市基幹公園の整備を推進することとされている。 ・さいたま市緑の基本計画において見沼通船堀公園は都市の顔となるべき都市基幹公園として位置付けられている。	・本公園は、市民のレクリエーション・交流の場の創出と歴史的・自然的資産の保全・活用を図るとともに、都市防災機能の向上に資するものである。 ・利用圏内の社会情勢等については、特に変化はない。 ・用地の確保を進めるとともに、施設整備を行い平成27年度の完成を目指す。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
等々力緑地 川崎市	再々評価	1,175	4,568	【内訳】 利用価値 :4,568億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:269万人	988	4.6	・川崎市緑の基本計画において緑の拠点として位置付けられており、リーディング事業として整備を推進することとされている。 ・川崎市の地域防災計画において広域避難場所に位置付けられており、救援物資集積所等としての役割に資する。	・当地域における川崎市地域防災計画に位置づけのある災害時の広域避難場所としての役割を担っているほか、市内におけるスポーツ・レクリエーションの拠点としての役割を担っている。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について特に変化はない。 ・計画的な用地確保を進めるとともに、広域避難場所としての機能充実に向け施設整備を進める。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
生田緑地 川崎市	再々評価	999	4,814	【内訳】 利用価値 :4,814億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:239万人	734	6.6	・川崎市緑の基本計画において緑の拠点として位置付けられており、リーディング事業として整備を推進することとされている。 ・川崎市の地域防災計画において広域避難場所に位置付けられており、災害時の避難場所としての役割に資する。	・本市に残された貴重な緑の宝庫として、自然環境の保全が必要であるとともに、市民の利用に応える必要がある。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について特に変化はない。 ・計画的な用地確保を進めるとともに、園路広場の施設整備を進める。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
菅生緑地 川崎市	再々評価	291	3,881	【内訳】 利用価値 :3,881億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:175万人	354	11.0	・川崎市緑の基本計画において緑の拠点として位置付けられており、リーディング事業として整備を推進することとされている。 ・災害避難場所、緩衝緑地の機能を有し、災害時の避難場所としての役割に資するとともに、近隣住環境の保全に資する。	・地域における緩衝緑地として、重要な役割を担っている。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について特に変化はない。 ・西側地区における計画的な用地確保を進めるとともに、園路広場の施設整備を進める。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
片倉うさぎ山公園 横浜市	再々評価	85	263	【内訳】 利用価値 :263億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:35万人	124	2.1	・横浜市水と緑の基本計画において、市街地を囲む七つの丘の公園に位置づけられ、防災性にも配慮したレクリエーションの場となっており、公園整備を推進する必要がある。	・当地域における都市環境及び都市防災機能の向上を図る公園として、また市民生活に身近な公園として重要な役割を担っている。 ・安全かつ安心して健康でゆとりある生活等の場として、公園への要望が高まっている。 ・用地交渉を粘り強く進め、平成22年度の完成を目指す。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
本牧山頂 横浜市	再々評価	270	842	【内訳】 利用価値 :842億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:652万人	403	2.1	・横浜市水と緑の基本計画において、根岸・本牧地区の海をのぞむ丘の主な緑の拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	・環境に対する関心が高まっており、緑地等の自然環境保全の整備が求められている。 ・2期区域内では、利用者で組織する管理団体の立ち上げを期待している施設(プレイパーク、ドッグラン等)あり、立ち上げを呼びかけてゆき、平成24年度の整備完了を目指す。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
横浜動物の森公園 横浜市	再々評価	1,035	5,105	【内訳】 利用価値 :5,105億円 【主な根拠】 誘致距離 :40km 誘致圏人口:2,327万人	1,973	2.6	・横浜市水と緑の基本計画において、緑の七大地点の一つ三保・新治地区の広域公園として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	・熱帯林の減少や動植物種の絶滅が危惧されるなど地球環境保全に対する関心が高まっており、レクリエーションの場としての公園の役割に加え、環境教育の場や種の保存、繁殖施設としての使命など、動物園や植物園が担う役割はますます高まっている。 ・動物園については、アフリカサバナゾーンの整備を残すのみとなっています。用地もほぼ確保されており、早期の供用を目指す。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)



川島町陣ヶ下溪谷公園 横浜市	10年継続 中	76	1,265	[内訳] 利用価値 :1,265億円 [主な根拠] 誘致距離 :10km 誘致圏人口:283万人	202	6.3	・「横浜水と緑の基本計画」では、本公園が位置している地区は、市街地を望む丘の軸に位置し、都心周辺部と郊外部との間の丘陵地にある緑を保全・活用し、拠点となる公園となっており、公園整備を推進する必要がある。	・都市部に大規模に残っている貴重な樹林地と、市内では珍しい良好な渓谷を保全活用し、快適な散策のできる市民の憩いの場として整備して行く。 ・近年、環境に対する関心が高まっており、緑地、水辺等の自然環境保全の整備が求められている。 ・用地が未取得の約6.3 haについて、用地取得を鋭意進める。 ・今後の整備は用地取得の状況にあわせ、園路、広場等の整備を進める。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 赤星 健太郎)
紫雲寺記念公園 新潟県	再々評価	114	916	[内訳] 利用価値 :916億円 誘致距離 :50km 誘致圏人口:117万人	238	3.8	・昭和天皇在位60周年を記念した健康運動公園としての核施設である「紫雲の郷」も供用し、公園来園者も年平均で約50万人を超え都市公園としての機能を発揮している。	・平成21年度開催予定の新潟国体サッカー成年女子の部の会場として使用することからも整備の推進を図る。 ・残事業は「文化交流と憩いのゾーン」の芝生広場整備と「海水浴・親水ゾーン」の海岸護岸の突堤及び護岸工事であり平成23年度の完成を目指す。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林 昭)
大湯水と森公園 新潟県	再々評価	59	102	[内訳] 利用価値 :102億円 [主な根拠] 誘致距離 :50km 誘致圏人口:71万人	87	1.2	・豊かな自然と美しい水辺空間を活かした人々の憩いの場、レクリエーションの場となる公園を目指して整備している。 ・新潟県都市公園等整備5箇年計画に位置付けられ、県内の上・中・下越地方及び新潟地区に1箇所配置された広域公園のひとつであり、早期完了に向けて整備を促進する必要がある。	・「エントランスゾーン」、「湯の里ゾーン」の整備(平成21年度事業完了を目指す)によって来園者の増加が期待される。 ・コスト削減の観点から、道路橋やパークセンターを見直し、全体事業費を68.5億円から59億円に削減。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林 昭)
月岡公園 魚沼市	再々評価	21	141	[内訳] 利用価値 :141億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:45万人	38	3.7	・特産品の花木等を取り入れ、各種スポーツ施設等が配置されたレクリエーションや憩いの場として整備が進捗しており、来園者の増加が期待される。 ・魚沼市都市計画マスタープラン及び魚沼市総合計画に位置づけられており、未整備区域の早期整備を図る。	・前回(平成15年度)から「芝生広場」、「花き公園」等の整備を行い2.8haを追加供用し、市内外からたくさんの人々に利用されている。 ・今後も事業を進捗し、一層の利用者へのサービス向上により来園者の増加が期待される。 ・平成22年度を目標に事業の完成を図る。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細蓋 英也)
富山県富岩運河環水公園 富山県	再々評価	121	423	[内訳] 利用価値 :423億円 [主な根拠] 誘致距離 :15km 誘致圏人口:60万人	200	2.1	・とやま都市MIRA計画におけるシンボルゾーンに位置付けられており、都市内のオアシスとして人々の心に潤いとし安らぎを与え、災害時の避難地を確保するため事業の継続が必要である。	・北陸新幹線の開業を見据え、県の顔となるよう施設整備に取り組んでいる。 ・小運河整備の際に発生した掘削土砂を有効利用しコスト削減を図っている。 ・平成22年度の完成を目指す。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細蓋 英也)
呉羽山公園 富山市	再々評価	76	638	[内訳] 利用価値 :638億円 [主な根拠] 誘致距離 :40km 誘致圏人口:77万人	112	5.7	・富山市の「緑の基本計画」および「都市マスタープラン」に位置付けられており、呉羽地区の緑の拠点および市民の憩いの場とし、事業の進捗を早めることが望ましい。 ・里山再生を目指し、各種市民団体の参加やリターナーの育成など様々な活動が行われている。	・現在整備を進めている「都市緑化植物園」での用地取得率は98%であり、池及びその周辺整備は概成。 ・今後は園路整備を促進し、駐車場及びガーデンセンターを整備し、平成25年度の完了を目指す。 ・施設整備に際しては、自然地形を利用しながら構造物や伐採樹木を減らし、また、幼木の植栽や再生砕石等を使用しコスト削減に努めている。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細蓋 英也)
立山町総合公園 立山町	再々評価	36	226	[内訳] 利用価値 :226億円 [主な根拠] 誘致距離 :14km 誘致圏人口:42万人	74.0	3.0	・立山町の「緑のマスタープラン」に基づき整備を進めており、町民の憩いの場、レクリエーションの場として、また、地域防災拠点として、事業を進める必要がある。	・平成18年にオープンした「とりでの丘」大型遊具の完成で利用者が大幅に増加している。 ・「屋内グラウンド」がH20に完成し、H21に外構整備が完了(事業完了)する予定であり、より一層の利用促進が期待される。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細蓋 英也)
奥辰山健民公園 石川県	10年継続 中	17	229	[内訳] 利用価値 :229億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:69万人	20	11.5	・里山の保全と環境学習、市街地外周の環境保全等からも重要。 ・石川県新長期構想において、緑の空間の創造と利活用の充実をはかることとしており、都市公園整備を推進する必要がある。	・建設発生残土を有効活用する等によりコスト削減に努めている。 ・H22年度までに用地取得を完了させ、農作業体験を通じた環境学習プログラム等の充実を図りながら、遊歩道や休養施設案内施設等を整備し平成23年度の完成を目指す。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細蓋 英也)
能登歴史公園(石動山地区) 石川県	再々評価	15	157	[内訳] 利用価値 :157億円 [主な根拠] 誘致距離 :39km 誘致圏人口:26万人	26	5.9	・歴史、文化の学習や自然体験の場として寄与している。 ・石動山大宮坊の復元により広域的利用の拡大が期待される。 ・文化財を活かしたモデル地域づくりの中で「能登風土記の郷」構想として位置付けられており整備を推進する必要がある。	・開園区域の利用状況、残る整備予定施設の要否、園内の回遊性等を考慮し、「森の家」や「果樹園」、「自然体験広場」など、自然活用ゾーンで予定していた整備の一部を縮小。 ・建設発生残土を遺構保護の盛土材に有効活用する等により、コスト削減に努めている。 ・今後とも遺構保護や環境保全で文化庁等と協議しながら慎重に整備を進める必要がある。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林 昭)
秋葉公園 新潟県	その他	37	94	[内訳] 利用価値 :94億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:79万人	87	1.1	・新潟市の緑の基本計画(現在策定中)において、秋葉区の緑の拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	・貴重な自然環境を保全する公園として重要な役割を担っている。 ・平成21年度の完成を目指す。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細蓋 英也)
朝倉公園 垂井町	再々評価	31	59	[内訳] 利用価値 :59億円 [主な根拠] 誘致距離 :33km 誘致圏人口:124万人	44	1.3	・平成24年秋に第67回国民体育大会の軟式野球(成人男子)の競技会場に決定しており、開催にむけ公園整備を行う必要がある。 ・岐阜県防災拠点として緊急ヘリポートとして位置づけられている。	・本公園は、平成19年度事業完了を目指して整備を進めていたが、同年夏に第67回国民体育大会が岐阜県において開催されることが決定し、本公園は競技会場の一つに決定した。そのため競技場の施設基準を十分に満たした野球場が必要となり、急遽施設整備を行う必要が生じた。 ・平成23年に開催する国民体育大会イベントを目指し、整備を図る。 (H23事業完了) ・管理棟及び宿泊施設の規模等見直しを行い、施設整備費の削減を図った。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西 賢也)

比奈公園 富士市	再々評価	101	356	[内訳] 利用価値 :356億円 [主な根拠] 誘致距離 :15km 誘致圏人口:69万人	62	5.7	・富士市の緑の基本計画において、比奈・原田地区の福祉・高齢社会に対応したレクリエーション等の活動の場として位置づけられており、文化性の高い公園として特色をもった施設整備を推進する。	・当初計画よりも事業の進捗が遅れているが、学校週休二日制導入や環境学習等により、市内の公園の利用頻度は増しており、早期の完成が望まれている。 ・当初買収予定であった霊廟を交渉により無償借地とするなど、コスト削減にも取り組んでいる。 ・本公園は、富士山麓の湧水を活かした「泉の郷」整備計画のネットワーク拠点となる施設であり、今後も積極的に用地買収を進め、平成24年の一部供用開始を目指す。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
原田公園 富士市	再々評価	40	85	[内訳] 利用価値 :85億円 [主な根拠] 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:11万人	57	1.5	・富士市の地域防災計画において、広域避難場として位置づけられており、有効避難面積5.5㎡/人の確保に資する。	・本公園は、地震財特法に基づく「地震対策緊急整備事業計画」に避難地として位置づけられている公園であり、5.0haのうち既に1.9haが供用開始している。市北東部の住宅密集地における主要な避難地となる公園であり、事業の進捗は、やや遅れているものの、今後も積極的に用地買収を進め、平成31年の全面供用開始を目指す。 ・防災公園としての機能を早期に確保するため、大型遊具の設置やカナルをとりやめ、広場整備を優先するなどコスト削減策に取り組んでいる。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
小幡緑地 愛知県	再々評価	445	7,064	[内訳] 利用価値 :7,064億円 [主な根拠] 誘致距離 :50km 誘致圏人口:897万人	621	11.4	・愛知県地域防災計画において震災時における広域防災活動拠点・広域避難場所として位置づけられており、震災時における重要な役割を果たしている	・当事業に対するニーズが増大しつつあるなか、自然環境を保全・活用した効率的・効果的な施設整備・空間整備を進めることで、公園の利用促進や次世代を担う子ども達の環境教育への貢献などの大きな事業効果が期待できると考えられます。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
大高緑地 愛知県	再々評価	162	9,299	[内訳] 利用価値 :9,299億円 [主な根拠] 誘致距離 :50km 誘致圏人口:907万人	544	17.1	・愛知県地域防災計画において震災時における広域防災活動拠点・広域避難場所として位置づけられており、震災時における重要な役割を果たしている	・当事業に対するニーズが増大しつつあるなか、自然環境を保全・活用した効率的・効果的な施設整備・空間整備を進めることで、公園の利用促進や防災・環境保全への貢献などの大きな事業効果が期待できると考えられます。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
牧野ヶ池緑地 愛知県	再々評価	200	10,016	[内訳] 利用価値 :10,016億円 [主な根拠] 誘致距離 :50km 誘致圏人口:928万人	415	24.1	・愛知県地域防災計画において震災時における地域防災活動拠点・広域避難場所として位置づけられており、震災時における重要な役割を果たしている	・当事業に対するニーズが増大しつつあるなか、自然環境を保全・活用した効率的・効果的な施設整備・空間整備を進めることで、公園の利用促進や環境保全への貢献などの大きな事業効果が期待できると考えられます。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
尾張広域緑道 愛知県	再々評価	91	255	[内訳] 利用価値 :255億円 [主な根拠] 誘致距離 :0.70km 誘致圏人口:6.0万人	178	1.4	・災害時における避難路の確保並びに市街地における都市生活の安全性・快適性の確保のために事業の進捗を図る。	・緑道として分断箇所を改善し、ネットワーク性を確保することを基本とした必要最小で効率的な整備を実施することで、緑道本来の機能(効用)が発揮され、事業効果が期待できると考えられます。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
岡崎中央総合公園 岡崎市	再々評価	427	3,430	[内訳] 利用価値 :3,430億円 [主な根拠] 誘致距離 :50km 誘致圏人口:752万人	933	3.7	・第5次総合計画において、「広域交流拠点の創造」プロジェクトとして、都市計画マスタープラン・緑の基本計画において、スポーツ、文化、レクリエーション拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。 ・東海地震の地震防災対策強化地域に指定されている県及び市の地域防災計画において、広域防災拠点・広域避難場所として位置づけられており、災害時における重要な役割を担っている。	・岡崎中央総合公園は、従来の広域公園としての機能に加え、様々なイベントに対応できる西三河地域の広域交流拠点としての役割を担っています。そのため、その役割にふさわしい施設整備が必要です。現在、市民や周辺地区住民から高い満足度を得ており、今後の整備に対する期待度も大変大きくなっています。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
枝下緑地 豊田市	再々評価	135	298	[内訳] 利用価値 :298億円 [主な根拠] 誘致距離 :0.75km 誘致圏人口:7.7万人	136	2.2	・豊田市都市計画マスタープランにおいて当該緑道を「緑の内環」として位置づけ、豊田市緑の基本計画では整備推進を重点プロジェクトに位置付けている。 ・東海地震の地震防災対策強化地域に指定されたことを受け、避難路としての機能も併せ持つ当該緑道の役割が非常に高まっている。	・本事業は、第7次豊田市総合計画(H20-H29)において水と緑のネットワーク形成を実現するために必要な事業の一つとされ、豊田市都市計画マスタープランにおいては、都心とその周辺をとりまく「緑の内環」として位置づけられております。 また、東海地震防災対策強化地域に指定されるなど防災意識が高まりつつある中で、避難路としての役割が非常に高まっており、事業の効果は非常に期待できると考えられます。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
三好公園 三好町	再々評価	107	2,132	[内訳] 利用価値 :2,132億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:360万人	219	9.7	・現在策定中の三好町緑の基本計画において、三好町唯一の総合公園として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・三好町の地域防災計画において、広域避難場所に位置づけられている。	・人口の増加や住民ニーズに対応する必要性及び緊急性が増大していることから、平成19年度に策定された「三好公園周辺整備基本計画」に従い、三好公園周辺の既存樹林地などの良好な自然環境を活かした安心安全に楽しめる憩い・ふれあい機能が充実した公園整備の推進により、町を代表する総合公園の機能充実に図られ、事業効果が期待できます。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)

岩ヶ池公園 刈谷市	10年継続 中	150	760	[内訳] 利用価値 :760億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:413万人	164	4.6	・刈谷市緑の基本計画において、岩ヶ池は野鳥の飛来地として知られており、周囲の樹林地を含め、自然体系の保全に努める必要性がある。 ・刈谷レストラール基本構想において、北部地域の拠点あるいは玄関口と位置づけられており、整備を推進する必要性がある。 ・伊勢湾岸自動車道刈谷パーキングエリアと一体となった刈谷ハイウェイオアシスとして、刈谷の情報発信の場として重要な位置づけを持ち、観光振興の拠点となっている。	・人口の増加や地域振興に対応する必要性及び緊急性が增大していることから、「岩ヶ池公園基本設計」に従い、岩ヶ池周辺の既存樹林地などのゆたかな自然環境を活かしたふれあい、楽しく学ぶことができる機能が充実した公園整備の推進により、総合公園としての機能充実が図られる。 ・剪定枝の堆肥化等によりコスト削減を図っている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
豊橋総合スポーツ公園 豊橋市	再々評価	340	552	[内訳] 利用価値 :552億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:789万人	437	1.3	・豊橋市の総合計画の一つの施策として、「生涯スポーツの推進」に取り組んでおり、本公園の整備事業が位置づけられ整備を推進することとされている。 ・愛知県と豊橋市の地域防災計画において、広域防災活動拠点に位置づけられており、全体的な受援及び応援のための集結、集積活動拠点の役割を担うことになっている。	・本市のスポーツ施設の中核として、多様なスポーツ空間の提供により市民等のライフスタイルに寄与するなど、当事業の重要性や事業に対する期待は大きく、スポーツ交流拠点として整備を進めることで、スポーツを中心とする公園の利用促進はもとより、防災面や環境面への貢献など、大きな事業効果が期待できると考えられる。 ・幼苗植栽等によるコスト削減を図っている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
南部丘陵公園 四日市市	再々評価	47	673	[内訳] 利用価値 :673億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:82万人	85	7.9	・地域防災計画において、広域避難地に位置づけられている。 ・緑の基本計画において、緑化重点地区として里山保全モデル地区に位置づけられている。	・様々な年齢層が利用できる自然に溢れた総合公園で、管理面について地元ボランティアやシルバー人材センターへの委託などにより経費削減も図っている。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
北勢中央公園 三重県	再々評価	167	348	[内訳] 利用価値 :348億円 [主な根拠] 誘致距離 :35km 誘致圏人口:111万人	276	1.3	・三重県都市マスタープランにおいて、レクリエーション拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要性がある。 ・本計画は、公園利用者、地元住民、学識経験者等からなる基本計画策定委員会において策定しており、公園利用者や地域住民のニーズ及び社会情勢に即したものとなっている。	・平成20年度から指定管理者制度を導入し、公園利用者へのサービス向上を図るとともに、管理運営面のコスト削減を図った。 ・重点的に整備する区域について、用地取得が概ね完了しており、円滑な執行が可能である。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
佐鳴湖公園 浜松市	再々評価	153	1,110	[内訳] 利用価値 :1,110億円 [主な根拠] 誘致距離 :16km 誘致圏人口:100万人	265	4.2	・浜松市の緑の基本計画において、緑化重点地区に位置づけられ、整備を推進することとされている。	・既存の斜面緑地、湖面等の自然を利用した整備を行うことによるコスト削減を図る。また、市民参加によるワークショップの開催等を通じて公園愛護会の結成を促し維持管理などの経費削減を図る。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
笠寺公園 名古屋	再々評価	65	88	[内訳] 利用価値 :88億円 [主な根拠] 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:27万人	78	1.1	・名古屋のみどりの基本計画において「みどりを生かした主要公園の整備」として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・名古屋市防災都市づくり計画において、一次避難地に位置づけられている。	・既存地形を尊重した整備を行いコスト削減に努める。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
富田公園 名古屋	再々評価	40	151	[内訳] 利用価値 :151億円 [主な根拠] 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:22万人	74	2.0	・名古屋のみどりの基本計画において「みどりを生かした主要公園の整備」として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・名古屋市防災都市づくり計画において、一次避難地に位置づけられている。	・市民とのパートナーシップにより緑化を進め、コスト削減に努める。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
川名公園 名古屋	10年継続 中	158	368	[内訳] 利用価値 :368億円 [主な根拠] 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:14万人	176	2.1	・名古屋のみどりの基本計画において「みどりを生かした主要公園の整備」として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・名古屋市防災都市づくり計画において、一次避難地に位置づけられている。	・市民とのパートナーシップにより苗木植樹から始める森づくりを進め、コスト削減に努める。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
東山公園 名古屋	再々評価	1,760	5,058	[内訳] 利用価値 :5,058億円 [主な根拠] 誘致距離 :35km 誘致圏人口:718万人	1,764	2.9	・名古屋のみどりの基本計画において「みどりを生かした主要公園の整備」として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・名古屋市防災都市づくり計画において、広域避難地に位置づけられている。	・現存地形を生かし、市民・企業とのパートナーシップによる公園整備を進め、コスト削減に努める。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
天白公園 名古屋	再々評価	189	632	[内訳] 利用価値 :632億円 [主な根拠] 誘致距離 :12km 誘致圏人口:282万人	365	1.7	・名古屋のみどりの基本計画において「みどりを生かした主要公園の整備」として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・名古屋市防災都市づくり計画において、広域避難地に位置づけられている。	・既存地形、現存植生を尊重した整備を行い、コスト削減に努める。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)

湖岸緑地 滋賀県	再々評価	16	31	[内訳] 利用価値 :31億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:109万人	16	1.9	・本事業は「マザーレイク21計画 -琵琶湖総合保全整備計画-」に おいて、自然的環境保全・景観保 全に位置づけられており、琵琶湖 の湖辺域のピオトープネットワ ークの拠点を確保するため、事業を 推進する必要がある。 ・グラウンドゴルフ、NPO活動 (竹炭づくり)等、多様な活動の 拠点としての認知度も高まってき ており、早期に事業を推進する必 要がある。	・旧野洲川北流鹿川敷の環境を活かし 生物多様性の確保に資する自然保全型 の公園であり、登山活動や自然観察な ど市民の活動の場として重要な役割を 担っている。 ・誘致圏の人口増加が見られるが、 社会経済情勢、上位計画等について特 に変更はない。 ・湖岸緑地中主吉川地区においては、 生物多様性の確保と自然にふれあえる 市民の活動の場となることから、平成 31年度の全面供用を目指し整備を進め る。	継続	都市・地域整 備局 公園緑地・景 観課 (課長 小林 昭)
ロクハ公園 草津市	再々評価	65	209	[内訳] 利用価値 :209億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:73万人	148	1.4	・市の地域防災計画において、志 津地区の広域避難所に位置づけら れており、有効避難面積の確保に 資する。(有効避難面積:1.1㎡/ 人、2㎡/人) ・緑の基本計画において、緑の ネットワークの拠点として位置付 けられており、公園整備を推進す る必要がある。 ・緑化フェアを実施し1,000 人規模の来園があり益々都市緑化 の啓発活動の拠点としての認知度 も高まって来ている。	・人口増加が著しく、平成2年度は7.6 万人であったが、平成17年度には12.1 万人にまで急増し、市民の憩いの場 である公園の整備が望まれている。 ・未整備区域である冒険の森等の用地 取得(2.0ha)を行い、整備を進めてい く。 ・平成32年度に完成予定。	継続	近畿地方整備 局 都市整備課 (課長 奥田 調夫)
布引運動公園 東近江市	再々評価	88	160	[内訳] 利用価値 :160億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:70万人	148	1.1	・東近江市の地域防災計画におい て、地域防災拠点となる防災公園 の整備に位置づけられており、緊 急事業として推進する必要がある。 ・子どもから高齢者まで誰もが安 心して利用できる、市域唯一のス ポーツ拠点であるため、早期に整 備を推進する必要がある。	・平成17年、18年の二度の合併で383k ㎡の広大な市域を持つ人口11万8千人 の都市となった。 ・市の地域防災計画で新たに「地域防 災拠点」に位置づけられ、災害時には 自衛隊の駐屯地や救援物資の仕分け所 の拠点となる重要な役割を担ってい る。 ・未供用区域19.2haについては、平成 21年度で主な施設の整備を終え、平成 22年度での供用開始を目指して整備を 進めている。 ・平成22年度-平成23年度で園内全域 の植栽工事等を行い、平成23年度に完 了予定。	継続	都市・地域整 備局 公園緑地・景 観課 (課長 小林 昭)
三段池公園 福知山市	再々評価	93	176	[内訳] 利用価値 :176億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:13万人	127	1.4	・福知山市緑の基本計画におい て、総合的な文化・スポーツ・レク レーション活動の拠点として位 置づけられており、整備を推進する必 要がある。 ・福知山市の地域防災計画におい て、俺我地区の広域避難所に位置づ けられており、有効避難面積の確 保に資する。(有効避難面積194㎡/ 人、215㎡/人)	・当地域における都市環境及び都市防 災機能の向上を図る公園として、重要 な役割を担っている。 ・上位計画等について、特に変化はな い。 ・平成22年度以降は、城山地区及び動 物園地区の園路、駐車場等の整備を行 う。	継続	近畿地方整備 局 都市整備課 (課長 奥田 調夫)
阿蘇シーサイドパー ク 与謝野町	再々評価	31	27	[内訳] 利用価値 :27億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:0.90万人	27	1.0	・与謝野町総合計画の「うるおい のある暮らし環境」の施策方針 の中で整備推進が明記されており、 今後も公園整備を進める必要がある。	・本公園は、岩海地域の中心に位置 し、市街地沿いの阿蘇海を理め立て ることにより、自然豊かな安らぎのある 美しいまちづくりを目指し、日本三景 のひとつである天橋立が見渡せる新た なビューポイントとして整備されてい る。 ・憩いの広場において複合遊具、植栽 等の整備により一部供用開始が可能で ある。残りのイベント広場における シェルターや公園管理センターの整備 を平成22年度以降から行い、平成24年 度の完成を目指す。	継続	近畿地方整備 局 都市整備課 (課長 奥田 調夫)
石川河川公園 大阪府	再々評価	248	575	[内訳] 利用価値 :575億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:528万人	266	2.2	・大阪府広域緑地計画において、 みどりのネットワークの骨格の一 つに位置づけられており、整備を 推進する必要がある。 ・石川の中流域にある自然ゾーン において、湿地や水辺等の保全・ 復元を図り、水生生物や野鳥の生 息の場として、自然環境のより一 層の向上に資する。	・「大阪府広域緑地計画」において大 阪府の骨格となる緑のネットワークの 一つに位置づけられており、緑のネッ トワーク充実のため、本公園の特性を 活かした公園整備が必要である。 ・石川の自然を活かした空間整備を進 め、現在事業認可を受けている区域に ついては、平成23年度の完成を目指 す。	継続	都市・地域整 備局 公園緑地・景 観課 (課長 小林 昭)
大泉緑地 大阪府	再々評価	619	3,312	[内訳] 利用価値 :3,312億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:536万人	1,146	2.9	・大阪府広域緑地計画において、 みどりのネットワークの骨格の一 つに位置づけられており、整備を 推進する必要がある。 ・大阪府地域防災計画では災害時 の自衛隊等の活動拠点となる後方 支援活動拠点に、堺市地域防災計 画では、広域避難地に位置づけら れており、災害時の避難地の確保 に資する。	・「大阪府広域緑地計画」において、 大阪府の骨格となる緑のネットワーク の一つに位置づけられており、みど りの拠点としての公園整備が必要で ある。 ・「大阪府地域防災計画」により後方 支援活動拠点に、「堺市地域防災計 画」により広域避難地に指定されて おり、災害時に地域住民の安全・安心 を確保するため、防災施設の整備が必 要である。 ・広域避難地及び後方支援活動拠点 の確保のため、未開設区域の整備を進 め、平成25年度の完成を目指す。	継続	都市・地域整 備局 公園緑地・景 観課 (課長 小林 昭)

蜻蛉池公園 大阪府	再々評価	707	355	[内訳] 利用価値 :355億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:191万人	330	1.1	・大阪府広域緑地計画において、みどりのネットワークの骨格の一つに位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・既存の池や樹林地、竹林などの自然とふれあえる水と緑のオープンスペースとして積極的な創出を図るため、現況の樹林地などをできる限り保全し、自然環境のより一層の向上に資する。	・「大阪府広域緑地計画」において大阪府の骨格となる緑のネットワークの一つに位置づけられており、本公園の特性を活かした公園整備が必要である。 ・長池周辺の整備を進め、現在事業認可を受けている区域については、平成25年度の完成を目指す。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林 昭)
あわじ石の寝屋緑地 兵庫県	10年継続 中	61	139	[内訳] 利用価値 :139億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:194万人	89	1.6	・大阪湾を取り巻く緑のネットワークの一環を担う緑地として、緑地の保全と活用を図ることとしている。	・本緑地は、明石海峡や対岸の神戸・明石の街並みを見渡す淡路島北端部の山林に位置し良好な自然環境を有するとともに、対岸の地域や明石海峡大橋からも「淡路公園島」のエントランス部にあたることから、緑地として整備し緑豊かな景観を保全する必要がある。 ・計画的な用地買収を進めるとともに、自然環境を重視した園路等の基盤整備と、住民の参画と協働による「手作り感」のある緑地を構築し、平成26年度の完成を目指す。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
赤穂城跡公園 赤穂市	再々評価	76	406	[内訳] 利用価値 :406億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:126万人	140	2.9	・赤穂市の緑の基本計画において、加里屋地区の緑の拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。 ・地域の貴重な歴史的資源で国の特別史跡である赤穂城跡公園の保全・活用が図られ、観光振興の拠点の形成に資する。	・本公園は、「忠臣蔵のふるさと」赤穂市の観光拠点として重要な役割を担っている。 ・利用圏域内の社会経済情勢、上位計画等については、特に変更はない。 ・施設整備の優先順位を定め、市の財政状況を勘案し、早期に部分供用できるよう二之丸庭園の整備を進めていく。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
柳池総合公園 太子町	再々評価	90	183	[内訳] 利用価値 :183億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:67万人	113	1.6	・太子町の緑の基本計画において、環境共生ゾーンの緑の拠点として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・太子町地域防災計画において、一次避難地として位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	・住民の健康維持増進のためのスポーツ施設、自然に親しめる憩いの場の提供及び災害時の避難地として重要な役割を担っている。 ・計画当初と比べ経済情勢は悪化している。また、住民ニーズも変化しており、今回施設計画を見直しコスト削減を図った。 ・用地について平成22年度、施設は平成21年度より実施設計を行い、平成25年度完了を目指す。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
古市公園 奈良市	再々評価	14	53	[内訳] 利用価値 :53億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:2.1万人	18	3.0	・奈良市地域防災計画において災害応急施設である耐震性貯水槽と備蓄倉庫を備えた一次避難地として位置づけられる。 ・奈良市南東部の近隣規模のない地区において近隣住民の憩いの場の確保に資する。	・近隣住民のふれあいの場となり、地域の活性化に資する。 ・地域の防災公園として、安全安心まちづくりに寄与する。 ・利用圏域内の社会経済情勢、上位計画等については、特段の変化は見られない。 ・平成20年度に用地取得が完了し、平成21年度に工事完了、平成22年度春に供用開始を予定している。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
橿原運動公園 橿原市	再々評価	163	728	[内訳] 利用価値 :728億円 【主な根拠】 誘致距離 :10km 誘致圏人口:53万人	408	1.8	・橿原市地域防災計画において広域避難・救援活動拠点となる総合公園として位置づけられている。 ・仮設住宅建設地ともなる多目的広場、災害応急施設として備蓄倉庫を整備する。 ・屋根つき広場等の整備により健康運動施設の充実が図られる。	・スポーツ・レクリエーション拠点として、市民の健康づくりと地域活性化に寄与している。 ・橿原市地域防災計画において広域避難・救援活動拠点となる総合公園として位置づけられており、防災まちづくりに資するため、総合体育館の建設計画を見直し、仮設住宅建設地ともなる多目的グラウンドや避難者の救援物資を備蓄する倉庫等の災害応急施設の整備を行う。 ・競技スポーツ以外の野外運動の場、市民の憩いの広場となる花見の広場等の整備を行い、総合公園として施設の充実を図る。 ・用地買収は平成23年度で完了し、施設整備は平成25年度に完了予定。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
三郷中央公園 三郷町	再々評価	61	119	[内訳] 利用価値 :119億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:9.8万人	115	1.0	・隣接する福祉施設と一体となった地区公園として、地域住民の憩いの場、健康増進の場の確保に資する。 ・中心市街地において緑地の確保に資する公園として三郷町緑の基本計画に位置づけられている。	・隣接する福祉施設と一体となった地区公園として、地域住民の憩いの場、健康増進の場の確保に資する。 ・中心市街地において緑地の確保に資する。 ・利用圏域内の社会経済情勢、上位計画等については、特段の変化は見られない。 ・平成22年度には東側の駐車場、平成25年度に多目的広場を整備し、整備完了予定。	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 満夫)
海田総合公園 海田町	再々評価	58	94	[内訳] 利用価値 :94億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:157万人	65	1.5	・海田町緑の基本計画において、海田町の緑の拠点として位置づけられている施設である。	・平成24年度までに用地買収を完了し、平成25年度に造成・整備工事を実施し事業完了を目指す。 ・平成19年度より指定管理者制度を導入し、維持管理に係わるコスト削減を行っている。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井 康治)

常盤公園 宇部市	再々評価	128	1,003	【内訳】 利用価値 :1,003億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:27万人	515	1.9	・宇部市都市マスタープランや緑の基本計画において、公園の核として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	・防災公園としての機能強化に努めた公園機能の充実が必要である。 ・記念樹木などでこれまでに約1,300本の樹木を市民の手によって植えており、植栽費等のコスト削減を図っている。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
冠山総合公園 光市	再々評価	32	154	【内訳】 利用価値 :154億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:33万人	60	2.6	・新市計画として策定された「光市総合計画」のひかり未来戦略に基づき、公園事業を推進することとされている。	・少子・高齢化が進む中、本市で唯一の総合公園として、幼児から高齢者まで広く利用できる環境づくりを進めている。 ・伐採材や間伐材をチップ化し、森林散策道に舗装材として活用する等、コスト削減を図っている。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
陶芸の村公園 萩市	再々評価	21	78	【内訳】 利用価値 :78億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:8.8万人	27	2.9	・萩市の都市計画マスタープランにおいて、丘陵地の自然を活かし、観光及びレクリエーションの場として活用を図ると位置づけられており、整備を推進することとされている。	・北側の交流広場を優先的に整備し、その後、南側の陶芸モニュメントや緑地整備等を順次整備し、早期完成を目指す。 ・間伐材の活用及び竹材の流用等によりコスト削減を図っている。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
周南緑地 周南市	再々評価	83	473	【内訳】 利用価値 :473億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:25万人	244	1.9	・周南市の緑の基本計画において、緑化重点地区として位置づけられており、重点的に整備を推進する必要がある。 ・周南市の都市計画マスタープラン及びみどりの基本計画において、広域防災拠点に位置づけられており、防災機能の強化を図る必要がある。	・平成23年度の山口国体に向けて競技会場周辺のユニバーサルデザインに配慮した園路広場整備と広域防災拠点としての防災機能の強化を図る。 ・植栽地におけるマルチング材の敷設、植栽部への灌水ホースの設置によりランニングコストの削減を図っている。	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 松井康治)
ドイツ村公園 鳴門市	再々評価	30	306	【内訳】 利用価値 :306億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:53万人	67	4.5	・歩いていける身近なみどりのネットワーク率が50%未満であり、本公園の整備・供給により歩いていける身近なみどりの増進に資する。 ・本市は、ドイツ（リュウネブルグ市）と姉妹都市となっており、国際的域間交流の拠点の公園として整備の推進を図る。	・本公園は、映画『バルトの楽園』のロケ地に使用されたことから、知名度も上がり、総合公園として広域レクリエーションや、地域の活性化の拠点、国際親善の場、歴史的文化的施設との連帯を図ることにより観光振興面においても相乗効果が期待できる。 ・ドイツより寄贈された菩提樹を植栽し、また雑草の成長を抑制する地被類の植栽や、ソーラーの照明灯を設置することにより維持管理費の削減を図る。	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
高松市東部運動公園 高松市	再々評価	154	542	【内訳】 利用価値 :542億円 【主な根拠】 誘致距離 :30km 誘致圏人口:68万人	206	2.6	・高松市の緑の基本計画において、東部地区の緑の拠点として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・高松市の地域防災計画において、広域避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	・高松市東部地域において、核となるスポーツ施設を備えた運動公園である。 ・市民が気軽に利用できる施設が望まれており、それに対応した施設としている。 ・全体供用時期を平成25年度に前倒しして、早期に事業効果の発現を促す計画である。 ・発生土については、場内で処分しコスト削減を図る。	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
丸亀市総合運動公園 丸亀市	再々評価	239	572	【内訳】 利用価値 :572億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:85万人	425	1.3	・丸亀市総合計画において、整備を推進することとされている。 ・丸亀市の地域防災計画において、予備的避難場所に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	・コストの削減を目指し、平成18年度に開催された「丸亀市スポーツ振興審議会」において、野球場観客席の規模縮小やプール建設の廃止等が決定され、計画の変更がなされた。 ・近年における余暇時間の増大や生活水準の向上、高齢化社会の進展等に伴い、人々のスポーツ活動に対する要求はかつてなく高まり、その要求は多様なものとなっているので、健康と体力増進に資する総合的な施設整備が必要である。 ・現在は、見直し後の計画に基づき、平成22年度の多目的広場（球技場）及びその周辺の供用開始を予定している。パブル経済の崩壊後、長期的な景気の低迷が続き、税収の減少等により事業の進捗は遅れているが、多目的広場（球技場）整備完了後は、平成26年度の完成を目指し野球場整備に着手する予定である。	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
沖田公園 高知市	再々評価	23	85	【内訳】 利用価値 :85億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:4.3万人	23	3.6	・高知市の緑の基本計画において、朝倉地区の緑の拠点として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・高知市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	・本公園の周辺は、年々農地が宅地に変わり、オープンスペースが減少してきている。本公園は、高知市地域防災計画において一次避難地としての指定を受けており、災害時の避難地としての役割が高まってきている。 ・現在供用部に隣接している区域を平成24年を目途に整備し供用面積の拡大を図る。残りの区域についても最終的な事業完成を平成30年度末におき、事業の完了を目指す。	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)

室戸中央公園 室戸市	再々評価	38	59	[内訳] 利用価値 :59億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:2.9万人	50	1.2	・室戸市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	・運動施設の利用やウォーキングなど市民の健康増進に大きな役割を果たしている。 ・主要な施設は既に供用しており、平成22年度に完了予定である。	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 中村孝)
津福公園 久留米市	再々評価	88	288	[内訳] 利用価値 :288億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:72万人	116	2.5	・久留米市の緑の基本計画において、緑化重点地区として位置づけられており、緑が少ない地区、緑地の確保及び緑化を行う必要性が高い地区として、公園等の確保・緑化推進を重点的に整備推進することとしている。 ・久留米市新総合計画においては、「誇りがもてる美しい都市久留米」としての都市づくりの一環で、高齢者や障害者をはじめとするすべての市民が外で活動する楽しさを実感できる憩いと潤いのある空間、スポーツやレクリエーションを楽しめる都市基幹公園として整備を推進することとしている。	・緑の基本計画に基づき公園等の整備を推進し快適で潤いあるみどりの創出が望まれている。 ・主要幹線道路の供用開始がなされたことにより、公園利用圏の拡大にも貢献するものと思われ、今後の積極的な事業の展開が必要である。 ・平成24年度までに、南側区域全域の供用開始をおこない、順次北側区域の整備推進を図っていく。今後も、平成30年度末完成を目指し、住民参加型での事業推進を図っていく。 ・新技術の導入や維持管理の容易な資材の採用など、コスト削減につながる工法の検討に努める。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
行橋総合公園 行橋市	再々評価	46	403	[内訳] 利用価値 :403億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:37.5万人	129	3.1	・行橋市の緑の基本計画において、ふれあいやスポーツなどを目的に、多くの市民が利用する広域的なレクリエーションに対応する緑地として位置づけられている。 ・第4次行橋総合計画において、公園は人々にレクリエーションの場を提供し、市民に潤いと安らぎをもたらすとともに、災害時の避難場所など防火機能の向上など様々な機能と役割のある公園として着実な整備を推進することとしている。	・緑の基本計画により公園や緑地・水辺に対する市民ニーズの多様化・高度化、環境に対する市民意識の高まり等に対応したよりよい環境が求められている。 ・自動車関連企業等の進出により、従業員及び家族の余暇活動の場としての公園の必要性がますます高まっている。 ・新北九州空港の開港及び東九州自動車道の整備によりますます他地域との交流が盛んになり、イベント等の開催地としての本公園の早期完成が望まれる。 ・現在まで80%供用開始しており、平成27年度の完成を目指し、キャンプ場、遊戯広場や自由広場を整備する。 ・早期完成を目指して、新工法の導入によりコスト削減を図るよう努める。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
西海橋公園 長崎県	再々評価	74	1,122	[内訳] 利用価値 :1,122億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:32万人	150	7.5	・西海橋公園が位置する針尾瀬戸は、日本有数の超閉鎖性内湾である大村湾と外海をつないでおり、大村湾が形成された地史を証明する非常に貴重な地形で、その重要性から県立自然公園の特別地域の指定を受けている。 ・瀬戸一帯が都市公園として確保されていることから、この貴重な地形の確実な保護が図られている。	・レクリエーションや観賞等幅広い目的で利用できる公園として整備を進めている。事業進捗率は79.5%で、佐世保市側はH20年度で整備を完了、西海市側についても用地買収がほぼ終了し工事に着手した。 ・周辺市町の合併、道路交通網の発達等により誘致圏人口が拡大しており、事業の必要性は高まっている。 ・建設コストと維持管理コストを抑えるために、施設系の整備計画の一部削減など見直しを図った。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
百花台公園 長崎県	再々評価	80	679	[内訳] 利用価値 :679億円 【主な根拠】 誘致距離 :35km 誘致圏人口:77万人	105	6.5	・平成21年度開催予定の全国育樹祭のメイン会場として決定している。 ・平成26年度開催予定の国民体育大会サッカー競技の会場として決定している。 ・日本ジオパーク国内第1号の「島原半島ジオパーク」を代表するジオサイトである「平成新山」(溶岩ドーム)の全容を、雲仙岳の山岳景観と一体的に北部から眺望できる位置にあり、都市公園として管理されていることから、ジオサイトの重要な視座場として保全されている。 ・本公園の区域内には、百花台遺跡群が分布しており、公園の整備にあたり発掘調査を実施し、旧石器時代の石器や縄文時代前期から晩期にかけての土器や遺物、生活痕が確認され、確実な記録保存がなされたことにより、貴重な遺跡の情報(歴史的資産)が保全されている。	・県内唯一の広域公園で、スポーツ施設中心の既開設区域に加え、自然と触れ合える空間づくりを目的としH12年度に区域の拡張を行い、多様なレクリエーション需要に対応できる公園整備を行っている。 ・事業進捗率は75.8%で、用地買収はほぼ完了、国道・県道に面した事業効果の発現が早期に見込める区域から順に整備を進めている。 ・周辺市町の合併、道路交通網の発達等により誘致圏人口が拡大しており、事業の必要性は高まっている。 ・建設コストと維持管理コストを最小限に抑えるために、施設系の整備計画を削減・縮小し、植栽に重点を置いた自然を活かす公園計画へ見直しを図った。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
臼杵市総合公園 臼杵市	再々評価	44	279	[内訳] 利用価値 :279億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口:53万人	61	4.6	・臼杵市地域防災計画において、識訪地区の地域防災拠点に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:47.7m <sup>2</sup> /人 49.9m <sup>2</sup> /人) ・臼杵市都市計画マスタープランにおいて、市のスポーツ拠点に位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	・事業開始から約30年が経過して、臼杵市のスポーツ需要は本格的競技者から一般市民を対象としたものへととなり、かつ、多種多様となってきた。これにより平成13年に施設内容を見直し、市民の要望に応える計画に変更した。市民の要望に応えるため、事業を進捗させる必要がある。 ・現整備計画での用地買収は完了しており、残事業はテニスコート、ゲートボール場、耐震性貯水槽の整備である。H26年度完了は確実である。 ・地域防災拠点に位置づけられていることもあり、耐震性貯水槽を整備する。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)

実相寺中央公園 別府市	再々評価	51	659	[内訳] 利用価値 :659億円 [主な根拠] 誘致距離 :15km 誘致圏人口:62万人	123	5.4	・別府市総合計画において、スポーツ観光のキーステーションと位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。 ・別府市地域防災計画において、鶴見地区の広域避難地に位置づけられており、夜間照明設備の整備等、防災公園の機能増進に努める必要がある。	・事業開始から30年余り経過したが、別府市のスポーツ人口は多く、利用者の要望に答え、硬式野球場の照明施設等の設置を行う必要がある。 ・残事業は照明設備、防球ネットであり、用地買収も必要ないことからH23年度完了は確実である。 ・防球ネットの支柱の一部を照明灯支柱の一部と兼用させ、コスト縮減を行った。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
薩摩川内市総合運動公園 薩摩川内市	再々評価	149	1,179	[内訳] 利用価値 :1,179億円 [主な根拠] 誘致距離 :40km 誘致圏人口:106万人	222	5.3	・市の緑の基本計画において、広域のレクリエーションの拠点となる総合運動公園の整備推進を図り、市民の野外活動の場を広げると共に、広域圏からのレジャー客、観光客等を受け入れることとされている。	・平成19年度末の進捗状況は86%で計画とおりの進捗となっており、完了予定を平成24年度としている。また、公園利用者は年々増加傾向で、今後、九州新幹線の全線開業や南九州西回り自動車道の整備が予定されており、九州地区のスポーツ大会等の開催により、利用者の増大が見込まれている。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
勝山公園 北九州市	その他	59	652	[内訳] 利用価値 :652億円 [主な根拠] 誘致距離 :15km 誘致圏人口:127万人	193	3.4	・北九州市の緑の基本計画において、本市のシンボル公園として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・北九州市の地域防災計画において、広域避難地として位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。	・勝山公園整備事業で整備済のエリアは、他工事からの残土の流用や、従来から人気がある既存の遊具を活用するなどのコスト削減を図りながら進め、イベント利用を始め、多くの市民に利用されている。 ・残事業であるブル跡地エリアは、利用者から日陰など、より快適に憩える機能が求められていることを踏まえ、学識者、専門家、市民代表で構成する勝山公園ブル跡地整備計画検討委員会でもコスト面も考慮した上で検討し、本市のシンボル公園としてふさわしい市民が憩える空間とする。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
西南杜の湖畔公園 福岡市	10年継続中	173	691	[内訳] 利用価値 :691億円 誘致距離 :15km 誘致圏人口:186万人	235	2.9	・福岡市の緑の基本計画において、城南区の主たる整備計画公園に位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・福岡市地域防災計画において、広域避難地として位置づけられており、本市南西部の防災拠点整備のために、防災緑地緊急整備事業として採択されている。	・本公園整備地は、市街化が進行する本市南西部に残された、貴重なオープンスペースであり、現存する水辺や樹林地等の自然環境保全や、これらの自然環境を活用した、多目的な自然体験ができる場の創出等、多様化する市民ニーズに応える都市公園として、本公園の役割はますます重要となっている。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)
石狩川水系緑地 旭川市	再々評価	54	643	[内訳] 利用価値 :643億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:39万人	146	4.4	・旭川市緑の基本計画において、当該緑地を市内の「水とみどりのネットワーク」や「グリーンベルト」を形成する骨格として、また、市民のレク活動のための場として位置付けており、整備を推進する必要がある。 ・旭川市地域防災計画において、当該緑地を避難場所やヘリポートなどにも活用可能なオープンスペースとして位置付けており、都市の防災上重要な機能を果たすものとして整備する必要がある。	・当該地域における都市環境及び都市防災機能の向上を図る公園として重要な役割を担っている。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について、特に変化は無い。 ・整備中を含め残り4箇所(神楽橋下流右岸広場、金星橋上流左岸広場、金星橋下流右岸広場、花咲大橋上流右岸広場)の広場の整備を進め、平成23年度の完成を目指す。	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小田島聖)
緑ヶ丘公園 苫小牧市	再々評価	102	769	[内訳] 利用価値 :769億円 [主な根拠] 誘致距離 :20km 誘致圏人口:17万人	453	1.7	・苫小牧市緑の基本計画において、当該公園を市民の運動やレク活動のためのシンボリックな公園と位置付けており、整備を推進する必要がある。 ・苫小牧市防災計画において、当該公園を広域避難所として位置付けており、隣接する都市計画病院と共に、東胆振の医療・防災拠点として整備する必要がある。	・本公園は、市民がスポーツを生涯学習の一環として多種多様な運動施設を利用している。また、大会・イベントの会場に利用されるなど、市民のレクリエーションや運動の中心的な役割を担っている。 ・利用圏内の社会経済情勢、市の上位計画等について、特に変化はない。 ・施設の整備は概ね完成しており、平成26年度の完成を目指す。	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小田島聖)
パンナ公園 沖縄県	再々評価	196	466	[内訳] 利用価値 :466億円 [主な根拠] 誘致距離 :100km 誘致圏人口:5万人	338	1.4	沖縄県広域緑地計画において、レクリエーション活動を広げる場となり、都市防災の拠点ともなる公園として位置づけられている。	ゆとりとうるおい、広域レクリエーション需要の高まり等、県民の多様化するニーズに対応するために、自然保護を図りながら、緑とふれあい交流を広げる場、津波襲来時の避難地等、多くの県民に広域的に利用出来る公園として整備する。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)



奥武山公園 沖縄県	再々評価	152	1,086	【内訳】 利用価値 :1,086 億円 【主な根拠】 誘致距離 :7.5km 誘致圏人口:50万人	313	3.5	沖縄県広域緑地計画において、スポーツ振興を進める緑地でスポーツアイランド沖縄を推進する公園として位置づけられている。	県民の健康志向の高まりや、余暇利用の多様化に伴うニーズに対応するために、スポーツレクリエーションや交流を広げる場として多くの県民に広域的に利用できる公園として整備する。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
野高第一公園 宜野湾市	再々評価	33	76	【内訳】 利用価値 :76億円 【主な根拠】 誘致距離 :1.5km 誘致圏人口:1.7万人	42	1.8	・宜野湾市の緑の基本計画において、緑地保全及び緑化推進地区として位置づけられており、整備を推進することとされている。 ・宜野湾市の地域防災計画において、一次避難地に位置づけられている。	災害時の一時避難場所として指定され、レクリエーション活動の拠点として整備をすすめており、平成19年度末の整備率は21%、用地取得については71%と過半数の用地取得を完了し地域住民も事業の完成を待ち望んでいる。平成8年度に一部、供用されており、子どもからお年寄りまで幅広く活用されている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
浦添カルチャーパーク 浦添市	再々評価	156	145	【内訳】 利用価値 :145億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口:97万人	82	1.8	当該地区は、第三次浦添市総合計画の基本計画として「カルチャー発信プラン」と位置づけられ、緑化や市街地景観の向上に努め、文化イベントや交流などが展開される環境づくりをする空間として位置づけられている。	文化交流・福祉ゾーンとして広く市民に利用されており、浦添でたこホールや浦添美術館・図書館を中心とした施設群を包み込むやすらぎの高い公園整備を行っている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)
東風平運動公園 八重瀬町	再々評価	86	384	【内訳】 利用価値 :384億円 【主な根拠】 誘致距離 :3.0km 誘致圏人口:14万人	148	2.6	八重瀬町(東風平町)みどりの基本計画において整備を図る事とされている。	自由の森・自由広場整備を自然林として保全することで、事業費を圧縮している。 また、県主催の各種大会が多数開催され多くの人々に利用されている。	継続	沖縄総合事務局 建設産業・ 地方整備課 (課長 竹富信也)

完了後の事後評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】  
(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
牛朱別川分水路事業 (S59～H15) 北海道開発局	5年以内	580	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 580億円、工期 昭和59年度～平成15年度 B/C 15.9 (B:9,333億円、C:587億円) (事業の効果の発現状況) 事業完了後の平成17年8月洪水において、牛朱別川分水路に分流し、牛朱別川中央橋観測所地点(KP1.1)では約1.1mの水位低減効果が図られ、浸水被害を未然に防止することができた。 (事業実施による環境の変化) 新たな河川空間の創出により、水域では湿性群落、陸域では河畔林、管理草地で構成される植物環境となり、これらから鳥類、昆虫類、哺乳類等では水辺性、樹林性の種が増加し、魚類においても流水性の種が増加するなど、豊かな自然環境が形成されている。 (社会経済情勢の変化) 氾濫源の大半を占める旭川市は、事業着手時と比べて、人口は横ばい、世帯数は増加、高齢化率は伸びているものの、事業の必要性を見直す社会経済情勢の変化はない。 (今後の事業評価の必要性) 事業実施後、水位低減効果の発現が確認されており、今後の事業評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 投資に対する十分な効果が得られており、特に改善措置を実施する必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要はない。	対応なし	北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 岡部和憲)
信濃川下流床上浸水対策特別緊急事業(西川排水機場) (H11～H15) 北陸地方整備局	5年以内	50	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 50億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 4.0 (B:273億円、C:68億円) (事業の効果の発現) 事業完了以降、増設ポンプの稼働に至る豪雨は発生していないが、シミュレーションにより事業効果を検証した結果、近年最大である平成10年8月豪雨による浸水被害に対し、床上浸水が解消となる。 (事業実施による環境の変化) 機場の運転操作は、洪水時のポンプ操作に限られることから、自然環境への影響は特になし、消音、吸音対策を実施し、周辺住民への配慮を行っている。立形ガスタービン採用など様々な新技術を採用し、コンパクト化及び施設の高さを抑える等の配慮をし、周辺住宅との調和を考慮した。 (社会経済情勢の変化) 当該地区は事業着手時と比較すると市街化が進んでいる状況にあり、今後とも事業の意義は大きなものとなっている。 (今後の事業評価の必要性) 事業完了以降、増設ポンプの稼働に至る豪雨は発生していないが、浸水シミュレーション結果から、浸水被害軽減効果が期待され、事業の有効性は十分見込まれることから、再度の事業評価の必要はない。ただし、今後とも増設ポンプの稼働時には、土地利用状況、排水系統等の変化を加味して事業の効果を検証する。 (改善措置の必要性) 今後、増設ポンプの稼働の状況を確認し、必要があれば改善措置を図っていく。 (同種事業の計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要はない。	対応なし	北陸地方整備局 河川計画課 (課長 山本悟司)
信濃川下流特定構造物改築事業(三条大橋) (H9～H15) 北陸地方整備局	5年以内	35	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 35億円、工期 平成9年度～平成15年度 B/C 1.7 (B:82億円、C:49億円) (事業の効果の発現) 橋梁の架替えにより橋梁地点における河積が架替え前と比べ400m2程度増加したことにより、架替え前後で約300m3/sの流化能力向上を図れた。 (事業実施による環境の変化) 橋梁架替えに伴う低水護岸の施工に当たり、動植物の生息、生育環境に配慮した粗砂沈床を採用する等の多自然護岸を施工し、環境負荷の軽減を図った。 (社会経済情勢の変化) 当該地区は既に市街化が進んでいる状況にあり、今後とも事業の意義は大きいものとなっている。 (今後の事業評価の必要性) 事業実施により、流下能力ネック地点となっていた当該地点の流下能力の向上が図れたとともに、浸水被害軽減の効果が期待されたことから事業の有効性は十分見込まれ、再度の事業評価の必要はない。ただし、今後とも洪水発生時における事業の効果を検証していく。 (改善措置の必要性) 今後、河道改修を実施していくことにより、橋梁地点において計画高水流量を安全にHWLで流下させることが可能であることから、見直し・改善措置は必要ない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に見直しの必要はない。	対応なし	北陸地方整備局 河川計画課 (課長 山本悟司)

<p>江の川下流水防災 対策特定河川事業 (上ヶ畑地区) (H10～H15) 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>7.2</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 7.2億円、工期 平成10年度～平成15年度 B/C 1.3 (B:11億円、C:8.1億円) (事業の効果の発現状況) 事業の実施により、戦後最大である昭和47年7月洪水と同規模の洪水(8,600m<sup>3</sup>/s)が発生した場合も、家屋の浸水被害が解消する。 整備後発生した平成18年7月洪水(4,830m<sup>3</sup>/s)では、事業前後で0.1haの浸水被害の軽減効果が見られた。 (社会経済情勢の変化) 自治体の人口・世帯数は減少しているが、宅地嵩上げによる手法を用いることで、これまでと同等以上の生活基盤が維持される。 事業の実施により、洪水に対する不安感が解消できているとともに、居住環境の改善が見られ、精神面・環境面の向上がみられる。 (今後の事後評価の必要性) 整備後発生した平成18年7月洪水では、家屋の浸水被害が無く、想定した事業の効果が確認され、地域住民の安全で快適な生活環境が確保されていることから、改めて事後評価を実施する必要は無いと考える。 (改善措置の必要性) 事業目的は達成されていることから、改善措置の必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 河川計画課 (課長 中須賀 淳)</p>
<p>江の川下流水防災 対策特定河川事業 (市井原地区) (H12～H15) 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>7.7</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 7.7億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 1.8 (B:16億円、C:8.8億円) (事業の効果の発現状況) 事業の実施により、戦後最大洪水である昭和47年7月洪水と同規模の洪水(9,630m<sup>3</sup>/s)が発生した場合に、家屋の浸水被害が軽減される。 整備後発生した平成18年7月洪水(5,710m<sup>3</sup>/s)では、家屋の浸水被害が発生しなかった。 (社会経済情勢の変化) 自治体の人口・世帯数は減少しているが、宅地嵩上げによる手法を用いることで、これまでと同等以上の生活基盤が維持され、事業実施地区はほぼ横ばいである。 事業の実施により、洪水に対する不安感が解消できているとともに、居住環境の改善が見られ、精神面・環境面の向上がみられる。 (今後の事後評価の必要性) 整備後発生した平成18年7月洪水では、家屋の浸水被害が無く、想定した事業の効果が確認され、地域住民の安全で快適な生活環境が確保されていることから、改めて事後評価を実施する必要は無いと考える。 (改善措置の必要性) 事業目的は達成されていることから、改善措置の必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中国地方整備局 河川計画課 (課長 中須賀 淳)</p>
<p>後川床上浸水対策 特別緊急事業 (H11～H15) 四国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>32</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 32億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 1.4 (B:59億円、C:41億円) (事業効果の発現状況) 事業完了後に発生した平成17年9月洪水では、安並地区で約65haの浸水面積の減少、16戸の家屋浸水解消が図られるとともに、蔵岡地区で約8haの浸水面積の減少、6戸の家屋浸水解消が図られた。 (事業実施による環境の変化) 当該事業により洪水時の地域の内水被害の軽減に寄与し、生活形態の維持が図られている。 (社会経済情勢の変化) 当該事業により内水氾濫に対する安全度の向上とあわせ、地域の生活道路である国道439号の冠水頻度の低下に寄与するとともに、高知県による「安並水車公園(安並水車の里)」の整備ともあわせ、観光スポット、また、地域における憩いの場としての利便性が向上している。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が検証されたことから、本事業に関する今後の事業評価は実施しない。 (改善措置の必要性) 事業目的は達成されていることから、改善措置の必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>四国地方整備局 河川計画課 (課長 岩男忠明)</p>
<p>番匠川床上浸水対策 特別緊急事業 (H12～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>22</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 22億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 5.6 (B:146億円、C:26億円) (事業の効果の発現状況) 事業完了以降、過去に被害をもたらした洪水と同規模の洪水(平成16、17年)が発生したが、排水機場の稼働により床上浸水被害を受けていない。 (事業実施による環境の変化) 消音・吸音対策を実施しており、周辺住民からの苦情は出ていない。 (社会経済情勢の変化) 当地区は、土地区画整理事業により商業施設や住宅が急増するとともに、平成20年6月には東九州自動車道佐伯ICが開通し、大分県南部の物流の拠点となりつつあり、今後も資産の増加が見込まれることから、当該事業の意義は大きなものとなっている。 (今後の事後評価の必要性) 事業着手時に想定していた事業効果を確認出来ることから、今回評価をもって事業評価を完了する。 (改善措置の必要性) 現時点における改善措置の必要性は見受けられないことから、今後も継続して事業効果を発現できるよう、引き続き維持管理等に努める。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後の同種事業(排水機場の整備)の実施にあたっては当該事業の実績を反映し、新技術の導入や既設排水機場を有効活用する等、コスト縮減に努めていく。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 (課長 朝田将)</p>

<p>五ヶ瀬川床上浸水対策特別緊急事業 (H11～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>46</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費46億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 3.1 (B:187億円、C:61億円) (事業効果の発現状況) 事業着手時に想定していた事業効果 平成9年9月洪水による事業効果(床上浸水167戸 0戸) 事業完成後の効果発現状況 平成19年8月洪水において浸水被害を回避(床上浸水12戸 0戸) (事業実施による環境の変化) 古川樋門の改築に当たっては現位置で改築し、また、平水時においても、本川との縦断的連続性を確保している。 (社会経済情勢の変化) 事業前後においては、宅地が若干増加している。 (今後の事業評価の必要性) 事業の契機となった平成9年9月洪水に対する事業効果は、シミュレーションにて整備後の効果をj確認している。 事業の完成以降、平成19年8月洪水が発生したが、家屋浸水を軽減できたことが確認されている。 それらを踏まえ、ある一定の効果について検証ができたことから、事業評価については今回評価をもって完了することとし、引き続き事業効果の確認を行う。 (改善措置の必要性) 現時点における改善措置の必要性は見受けられないことから、今後、継続して事業効果を発揮できるよう、引き続き適切に維持管理等に勤める。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 計画を上回るような洪水に対しての減災に向けた取り組みとして、計画段階から地域と一体となった浸水被害軽減対策(ソフト対策)を推進することが重要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 (課長 朝田将)</p>
<p>川内川床上浸水対策特別緊急事業 (H11～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>113</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 113億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 1.1 (B:6億円、C:5.7億円) (事業の効果の発現状況) 事業完了後、事業の目標洪水と同規模の平成17年9月洪水に対しても、事業区域の床上浸水被害は発生しておらず、事業効果は目標通り発揮されている。 (事業実施による環境の変化) 水際植生の復元や魚巢ブロック等により、ホタルや魚の生息環境の保全に配慮するとともに、水際部に変化を持たせ、水際植生の保全やホタルの生息環境の創出に配慮しており、事業完了後においても良好な河川環境が維持されている。 (社会経済情勢の変化) 事業後旧栗野町の栗野市街地においては、土地区画整理事業等の整備もあり、川内川沿川に商業施設や公共施設等の進展もみられる。 (今後の事後評価の必要性) 事業完了後の平成17年に床対象洪水(平成9年)と同規模の洪水が発生したが、浸水被害を軽減できたことが確認されており、今回評価をもって完了する。 (改善措置の必要性) 現時点における改善措置の必要性は見受けられない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 減災に向けた取り組みとしては、ハード整備だけではなく地域(地元住民、関係市町、県等)と一体となったソフト対策を考えることが必要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 (課長 朝田将)</p>
<p>白川特定構造物改築事業(代継橋) (H11～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>22</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 22億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 12.8(B:322億円、C:25億円) (事業の効果の発現状況) 近年大きな洪水は発生していないが、代継橋改築前後の実績出水による軽減効果を平成19年7月7日出水で比較検証した結果、溢水被害の軽減効果が確認された。 (事業実施による環境の変化) 代継橋改築前後の土砂堆積や植生繁茂状況に変化は見られず、周辺環境への影響は特ないものと判断される。 (社会経済情勢の変化) 想定氾濫区域である熊本市の人口は増加。また、九州新幹線開業(平成22年度末)に伴う熊本駅周辺の再開発等により資産は増加傾向にあり、熊本市街部を中心とした治水事業の必要性は変わっていない。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果の発現状況等から、再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 現時点における改善措置の必要性は見受けられないことから、今後、継続して事業効果を発揮できるよう、引き続き適切な維持管理等に努める。また、熊本市街部を貫流する白川の治水安全度向上のためには、周辺の一連区間の流下能力向上を図る必要がある。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後実施する同種事業については、施工箇所周辺の環境を十分に考慮した工法を検討することとする。 また、工事の実施にあたってはコスト縮減に努めていくものとする。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川計画課 (課長 朝田将)</p>
<p>石狩川上流直轄河川環境整備事業 (H12～H15) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>4.4</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 4.4億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 1.3 (B:6.0億円、C:4.7億円) (事業効果の発現状況) 高水敷整正等の整備を実施した後に、東神楽町の事業としてパークゴルフ場などが整備され、多くの住民に利用されている。当事業箇所毎の年間利用者数の合計はパークゴルフ場の利用者を含め約3.7万人となっている。 (事業実施による環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 東神楽町は旭川市に隣接し、平成元年から始まった大規模宅地開発により、人口は平成2年の約5,800人から平成20年には9,400人を超えるなど年々増加している。事業着手時と比べても人口は増加しており、事業のニーズに変化はない。また、公園面積も本事業により増加した。 (今後の事後評価の必要性) 多くの住民が河川空間を利用し、事業の効果が十分に発揮していることが確認されたため、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 関係自治体等において施設等の維持管理が適正に行われており、多くの住民が利用していることから、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 岡部和憲)</p>

<p>石狩川下流直轄河川環境整備事業 (H12～H15) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>3.2</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 3.2億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 2.1 (B:7.3億円、C:3.5億円) (事業の効果の発現状況) 高水敷整正等の実施後に、市と市民の協働によりパークゴルフ場が整備され、対象地は、野球場(既設)や多目的広場等を含む「ヤウスバ運動公園」として、年間約2.6万人に利用されている。対象地には、札幌市など隣接市町村からのスポーツ・レジャー利用者など、余暇活動の場として活発に利用されているほか、日常的な活動の場としても、地域の活動や交流、健康増進などに広く貢献している。 (事業実施による自然環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 石狩市は、昭和40年代以降、隣接する札幌市のベッドタウンとして市街化が進み、さらに、石狩湾新港の建設と工業団地の造成等により人口が増加した。平成17年には、厚田村、浜益村と合併を行い、新・石狩市となった。事業着手時と比べて人口は増加しており、事業のニーズには変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 多くの住民が河川空間を利用し、事業の効果が十分に発揮していることが確認されたため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 関係自治体等において施設等の維持管理が適正に行われており、多くの住民が利用していることから、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局 建設部河川計画課 (課長 岡部和憲)</p>
<p>荒川水系総合水系環境整備事業(自然創出事業(水辺の子供たち)) (H9～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>4.5</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 4.5億円、工期 平成9年度～平成15年度 B/C 12.0 (B:183億円、C:15億円) (事業の効果の発現状況) ヨシ原や干潟等の自然地の保全・再生により多様な動植物が生息する豊かな自然環境を創出し、安全に活動できる場所が確保され、水辺の楽校の開催等定期的に人々に利用されるようになった。 (事業実施による環境の変化) ヨシ原や干潟等の自然地の保全・再生により多様な動植物が生息する豊かな自然環境となった。 (社会経済情勢の変化) 新たに水辺の楽校等の活動が行われるようになり地域の活動が活発化した。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果の発現が十分に発現されていることから、今後の改善措置の必要性はない。ただし、引き続きモニタリングや地域住民との話し合いを継続し、自然地の状況等のモニタリングを実施する。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現が十分に発現されていることから、今後の改善措置の必要性はない。ただし、引き続きモニタリングや地域住民との話し合いを継続し、必要が生じた場合には改善措置を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>
<p>利根川水系総合水系環境整備事業(館林水辺環境整備・佐野水辺環境整備) (H13～H16) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>5</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 12億円、工期 平成13年度～平成16年度 B/C 2.3 (B:42億円、C:18億円) グラウンド整備等市施工範囲と一体的に評価 (事業の効果の発現状況) スポーツレクリエーションの場として、親水性やアクセシビリティを考慮した水辺環境が創出され、周辺住民のスポーツ、レクリエーションの拠点として機能しており、散策、スポーツといった河川の利用者が増加した。 (事業実施による環境の変化) 本事業の整備前後において、動植物等の生息空間に大きな変化は無く、良好な河川環境が保持されている。また、周辺の景観向上や、事業により創出された水辺環境など、豊かな河川空間が創出されている。 (社会経済情勢の変化) 館林市、佐野市の人口は近年横ばいの状況であるが、環境や健康増進に対する高まりにより、利用者は年々増加傾向にある。また、周辺の農地や山林は減少傾向にあり、渡良瀬川は両市にとって貴重な空間といえる。アンケート回答者の意見からも河川空間の利用推進を望む多くの意見があった。 (今後の事後評価の必要性) スポーツやイベントの場、釣り、親水活動、サケの放流等の多様な活動の場として利用されており、事業目的とした効果を十分発現していることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 利用の促進効果が十分に発現していることから、本事業について改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>
<p>多摩川水系総合水系環境整備事業(昭島ワンド整備) (H13～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>0.9</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 0.9億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 17.8 (B:29億円、C:1.6億円) (事業の効果の発現状況) 多様な動植物がみられるようになった。止水性の動物が生息し、池の周辺には湿性植物が生育が確認されていることなどから、事業実施によるワンドの保全・再生の目的がおおむね達成された。整備後は多くの方が訪れ、木道や池、ワンドなどの環境に親しんでいる。また、子どもの体験学習に利用されている。 (事業実施による環境の変化) 事業の実施に際し現地の自然環境に配慮した結果、環境の悪化等はない。 (社会経済情勢の変化) 環境学習や自然体験活動のフィールドとして河川の活用注目が集まっており、水辺の楽校を活用した活動が本格化している。自然環境が豊かな多摩川は、児童及び周辺住民が自然環境に触れられる貴重な空間としての期待が高まっている。 (今後の事後評価の必要性) 事業目的とした効果が十分に発現していることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 多様な動植物が生息・生育し川の環境学習の場、体験学習の場及び親活動の場として利用されており、事業目的とした効果が十分に発現していることから、今後の改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>

<p>多摩川水系総合水系環境整備事業 (かわさき水辺の楽校) (H13～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>0.9</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 0.9億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 53.2 (B:73億円、C:1.4億円) (事業の効果の発現状況) 止水性の動物が息絶し、池の周辺には湿性植物が生育が確認されていることなどから、事業実施によるワンドの保全・再生の目的がおおむね達成された。整備後は多くの方が訪れ、木道や池、ワンドなどの環境に親しんでいる。また、子どもの体験学習に利用されている。 (事業実施による環境の変化) 事業の実施に際し現地の自然環境に配慮した結果、環境の悪化等はない。 (社会経済情勢の変化) 環境学習や自然体験活動のフィールドとして河川の活用注目が集まっており、水辺の楽校を活用した活動が本格化している。自然環境が豊かな多摩川は、児童及び周辺住民が自然環境に触れられる貴重な空間としての期待が高まっている。 (今後の事後評価の必要性) 事業目的とした効果が十分に発現していることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 今後も事業実施による効果は十分に持続していくと考えられるため、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 河川環境課 (課長 高橋克和)</p>
<p>菊川総合水系環境整備事業 (H11～H15) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>20</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 20億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 1.3 (B:38億円、C:30億円) (事業の効果の発現状況) 菊川流域の住民に対するアンケート調査の結果、概ね満足しているとの結果が得られている。 (事業実施による環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 菊川の年間利用者やボランティアの清掃活動などが整備前より大幅に増え、住民の河川環境への意識が高まった。 (今後の事業評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、今後の事業評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 利用の促進効果が十分に発現していることから、本事業について改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 河川環境課 (課長 笹森伸博)</p>
<p>串良川浄化事業 (H8～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>9.6</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 9.6億円、工期 平成8年度～平成15年度 B/C 3.1 (B:49億円 C:16億円) (事業の効果の発現状況) 浄化事業実施後に目標水質(BOD値)を下回り、効果が確認された。 (事業実施による環境の変化) 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題及び指摘はない。 (社会経済情勢の変化) 事業完成前から現在までに、地域における水質改善の取組として、鹿屋市においては畜産センターの整備、合併浄化槽の普及に加えて下水道整備も進んでいる。また、東串良町では、合併浄化槽の普及が進んでいることから、流域からの生活排水の負荷削減が図られており、国・鹿屋市・東串良町が一体となり水質改善を行っていることから、事業のニーズに変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 河川浄化事業としての効果が確認されていることから、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 河川浄化施設は所定の機能を発揮していることから、本事業について改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 河川環境課 (課長 石川博基)</p>
<p>岩木川五所川原地区消流雪用水導入事業 (H13～H15) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>21</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 21億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 3.59 (B:99億円、C:27.6億円) (事業の効果の発現状況) 水不足の解消により、除排雪作業の軽減、雪つまりの解消・安全な道路交通の確保が図られている。 (事業実施による環境の変化) 道路脇の雪山がなくなり、歩道が確保されることで歩行者の安全が図られている。 (社会経済情勢の変化) 地区住民が一斉に除排雪作業を行うことで、隣近所が顔を合わせる機会が多くなり、地域コミュニティが向上している。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が確認されており、必要なし (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 河川部河川計画課 (課長 小浪尊宏)</p>

【ダム事業】  
（直轄事業等）

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
金山ダム湖活用環境整備事業 （H8～H15） 北海道開発局	5年以内	6.8	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 6.8億円、工期 平成8年度～平成15年度 B/C 3.9（B：470億円、C：121億円） （事業の効果の発現状況） 展望公園を整備することによって、かなやま湖の景観を間近に眺望できるようになった。 防護柵等を整備することによって歩車分離がなされ、人的安全性が向上した。 駐車場を整備したことによって駐車スペースとして利用され、湖岸への車両乗り入れが規制された。 既存湖岸を整備したことにより、水辺に近づきやすくなり利便性が向上した。 （事業実施による環境の変化） 本事業の実施に伴う自然環境の変化は特に認められない。 （社会経済情勢の変化） 地元住民参加による森林整備や水源地域と下流地域の交流が増加した。 ダム湖周辺の観光施設整備に伴い、新たな雇用機会の創出がなされた。 （今後の事後評価の必要性） 再度の事後評価を行う必要性は認められない。 （改善措置の必要性） 改善措置の必要性は特にない。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はみられない。</p>	対応なし	北海道開発局 河川管理課 （課長 今日出人）
大雪ダム水環境改善事業 （H13～H15） 北海道開発局	5年以内	2.9	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 2.9億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 2.3（B：8.4億円、C：3.7億円） （事業の効果の発現状況） 小流量の連続放流が可能となるよう小放流設備を整備したことから、弾力的管理試験放流を実施した期間において、従来の減水区間に清流が復活し、河川景観の向上や生物生息環境の改善が見られる。 （事業実施による環境の変化） 本事業の実施に伴い河床堆積物の掃流、付着藻類の剥離等の生物生息環境の改善効果が確認された。 （社会経済情勢の変化） 本事業箇所である上川町は、年間250万人が訪れる観光の町であり、事業実施前後では変動はない。 （今後の事後評価の必要性） 再度の事後評価を行う必要性は認められない。 （改善措置の必要性） 改善措置の必要性は認められない。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はみられない。</p>	対応なし	北海道開発局 河川管理課 （課長 今日出人）
白川ダム貯水池水質保全事業 （S63～H15） 東北地方整備局	5年以内	26	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 26億円、工期 昭和63年度～平成15年度 B/C 2.1（B：81億円、C：38億円） （事業の効果の発現状況） 法面対策や床止め、護岸工の設置により白川ダム周辺の裸地・崩壊地の面積は減少し、さらに緑化等による植生の回復により、景観的にも良好な状態となっていることから、事業の実施効果は十分発現している。 （事業実施による環境の変化） 植栽地での樹木の生長、裸地での植生の回復により、多様な動植物の生息環境が増加したと考えられる。 ダム下流の魚類は事業実施前後において確認種数も変化がなく、カジカやアユが捕獲されており、魚類の生育に適した河川環境が維持されていると考えられる。 （社会経済情勢の変化） 白川ダム周辺の観光レクリエーション利用者数は年間20万人前後で推移している。 周辺地域である置賜地域3市5町の人口は減少傾向にある。 （今後の事後評価の必要性） 再度の事後評価を行う必要性は認められない。 （改善措置の必要性） 改善措置の必要性は認められない。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はみられない。</p>	対応なし	東北地方整備局 河川管理課 （課長 西條一彦）
小里川ダム建設事業 （S57～H15） 中部地方整備局	5年以内	986	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 986億円、工期 昭和57年度～平成15年度 B/C 11.3（B：20,101億円、C：1,778億円） （事業の効果の発現状況） 洪水調節による下流水位低下効果、流水の正常な機能の維持、発電 （事業実施による環境の変化） 水質は環境基準を満たしている。生物相及び重要種に有意な変化は生じていないが、外来魚種（オオクチバス・ブルーギル）が増加傾向にある。 （社会経済情勢の変化） 隣接する道の駅と一体となり、地域活性化の拠点となっている。 （今後の事後評価の必要性） 大規模な洪水調節、不特定補給の効果が確認された段階で、ダム等管理フォローアップ委員会で審議する。 （改善措置の必要性） 事業効果の発現状況等から、改善等の必要性はないと考えている。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 事業評価手法は妥当と考え、現時点での見直しの必要性は無い。なお、費用便益比（B/C）を算出する手法については、国民のニーズや社会経済状況、評価の実績、評価技術の向上等を踏まえつつ、今後とも更なる改善を図る必要がある。</p>	対応なし	中部地方整備局 河川管理課 （課長 井口泰行）

荒川調節池ダム湖活用環境整備事業 (H13～H15) 関東地方整備局	5年以内	11	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 11億円、工期 平成13年度～平成15年度 B/C 3.1 (B: 46.8億円、C: 14.9億円) (事業の効果の発現状況) 荒川調節池総合開発施設内の年間利用者数(推計)は170万人(平成18年度)を超え、多くの方に利用されている。 自然指向型野外活動ゾーンは、散策、野外活動と自然に親しむ内容の利用が増加した。 施設指向型野外活動ゾーンでは、平成13年度と平成18年度を比較すると、利用者は増加傾向にある。 本事業により整備された駐車場は、年間1万台を越える利用がある。 (事業実施による環境の変化) 自然保全ゾーンにおける生物の確認状況: 自然保全ゾーンでは侵入者は減少している。生物の確認種数は大きな変化は見られない。 (社会経済情勢の変化) 本事業に係る社会経済情勢の変化は特にならない。 (今後の事後評価の必要性) 今後の事業評価の必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 現時点では、ダム湖活用環境整備事業に対する改善措置の必要性はみられない。 (同種業務の計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性) 現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価の見直し等の必要性はみられない。</p>	対応なし	関東地方整備局 河川管理課 (課長 原俊彦)
川俣ダム水環境改善事業 (H12～H15) 関東地方整備局	5年以内	7.8	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 7.8億円、工期 平成12年度～平成15年度 B/C 1.1 (B: 12億円、C: 11億円) (事業の効果の発現状況) 平成15年6月より放流を開始し、無水区間の解消及び減水区間の流量増を図っている。 (事業実施による環境の変化) ダム下流の無水区間が解消され、減水区間においても河川景観が改善された。また、魚の産卵場所が確認されるほか底生動物も年間を通して多くの種が確認されるようになった。河川の水質は事業実施前後で大きな変化はなく、良好な状態が維持されている。 今後も引き続きモニタリングを実施し、川俣ダム下流河川において、年間をとおして維持流量を検討する。なお、モニタリングにあたっては必要に応じ調査地点や調査項目の見直しを行う。 発電施設の補修等により維持流量の放流が困難な場合の対策についても検討していく必要がある。 (社会経済情勢の変化) 本事業に係る社会経済情勢の変化は特にならない。 (今後の事後評価の必要性) 今後の事業評価の必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 現時点では、川俣ダム水環境改善事業に対する改善措置の必要性はみられない。 (同種業務の計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性) 現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価の見直し等の必要性はみられない。</p>	対応なし	関東地方整備局 河川管理課 (課長 原俊彦)
羽田ダム建設事業 (S51～H16) 沖繩総合事務局	5年以内	700	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 700億円、工期 昭和51年度～平成16年度 B/C 1.2 (B: 620億円、C: 501億円) (事業の効果の発現状況) 平成18年11月出水において、下流の大川橋地点で0.74m程度の水位低減効果があったと考えられる。また、少雨であった平成17年に、下流河川の流況改善と沖繩本島の水需要に大きく貢献したと考えられる。 (事業実施による環境の変化) 水質については特段問題はない。魚類のアオバロシノボリが減少傾向にあるため継続的に調査を行う必要がある。鳥類では開放水面の出現に伴い水鳥が増加している。 (社会経済情勢の変化) 年間5～6万人の来訪者があり、アンケート調査の結果から環境・景観、施設に対する満足度が高い。 (今後の事後評価の必要性) 大規模な洪水調節及び濁水、自然環境への影響等に変化が生じた場合には、同様の分析・評価を行い沖繩地方ダム管理フォローアップ委員会に報告する。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現状況等から、改善等の必要性はない。 (同種業務の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	沖繩総合事務局 流域調整課 (課長 与那覇 忍)

【砂防事業】  
(補助事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
梅沢川通常砂防事業 (H2～H14) 群馬県	5年以内	5.8	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費5.8億円、工期 平成2年度～平成14年度 B/C 2.3 (B: 13億円、C: 5.5億円) (事業の効果の発現状況) 事業完了後、平成19年9月の台風9号により土砂流出が生じたが、堰堤工により補足され、また流路工により浸食も防止されており、下流人家への影響はなかった。今後も土砂災害の防止に機能するものと考えられる。 下流住民から聞き取った結果からも、土砂災害に対する住民の安心感は得られており、満足度も良好である。 (社会経済情勢の変化) 保全対象区域の人口、世帯(25戸)及び土地利用(耕地5.0ha)は計画時からの大幅な変化はなく、その重要性に変わりはない。 (今後の事後評価の必要性) 砂防堰堤を整備し、民生の安定を図るという事業の目的は達成されていると考えられるため、必要ない。 (改善措置の必要性) 事業効果の発現状況等から、改善等の必要性はない。 (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	群馬県 県土整備部砂防課 (課長 坂井賢一)



河内谷川通常砂防事業 (H15～H18) 岡山県	5年以内	2.0	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          全体事業費 2.0億円、工期 平成15年度～平成18年度          B/C 2.1 (B: 4.8億円、C: 2.3億円)          (今後の事業評価の必要性)          砂防堰堤を整備し、民生の安定を図るとい事業の目的は達成されていると考えられるが、今後の降雨等による災害の発生状況等により、必要に応じて評価を行う。          (改善措置の必要性)          現時点では事業の目的は達成されていると考えられるので、改善等の必要性はない。          (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	岡山県 土木部砂防課 (課長 吉永知弘)
柳ヶ谷川通常砂防事業 (H17～H18) 岡山県	5年以内	0.7	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          全体事業費 0.7億円、工期 平成17年度～平成18年度          B/C 5.4 (B: 4.4億円、C: 0.8億円)          (今後の事業評価の必要性)          砂防堰堤を整備し、民生の安定を図るとい事業の目的は達成されていると考えられるが、今後の降雨等による災害の発生状況等により、必要に応じて評価を行う。          (改善措置の必要性)          現時点では事業の目的は達成されていると考えられるので、改善等の必要性はない。          (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要)          現時点では見直し等の必要性はない。</p>	対応なし	岡山県 土木部砂防課 (課長 吉永知弘)

【砂防事業等】

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
高岡地区急傾斜地崩壊対策事業 (H16～H18) 岡山県	5年以内	1.9	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 1.9億円、工期 平成16年度～平成18年度 B/C 2.6 (B:5.6億円、C:2.1億円) (今後の事業評価の必要性) ・急傾斜施設を整備し、民生の安定を図るといふ事業の目的は達成されており、必要なし。 (改善措置の必要性) ・現時点では事業の目的は達成されていると考えられるので、改善等の必要性はない。 (計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・現時点では見直し等の必要性はない。	対応なし	岡山県 土木部砂防課 (課長 吉永知弘)

【海岸事業】

(補助事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
新舞子海岸高潮対策事業 (H8～H15) 愛知県	5年以内	4.5	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 4.5億円、工期 平成8年度～平成15年度 B/C 38.2 (B:254億円、C:6.7億円) (事業の効果の発現状況) 緩傾斜護岸により計画した越波量を低減する防護機能は確保されており背後集落への高潮被害を防止できます。また、浜辺へのアクセスが容易となり親水性の高い海岸となっている。 (事業実施による環境の変化) 生活環境、自然環境への影響は特段見られない。 (社会経済情勢の変化) 背後地域の人口が増加傾向にあり、防護すべき人口、資産は増加。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 緩傾斜護岸を整備することにより、防護機能や利便性を向上させる機能があるが、自然の砂浜がある箇所では、砂浜が覆われることにより自然環境を損なう場合もあるので、採用に当たっては慎重に検討する。	対応なし	愛知県 建設部河川課 (課長 富岡誠司)
象潟海岸侵食対策事業 (S61～H18) 秋田県	5年以内	16	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 16億円、工期 昭和61年度～平成18年度 B/C 1.2 (B:30億円、C:24億円) (事業の効果の発現状況) 汀線測量結果、地域住民へのアンケート調査により、汀線の安定を確認し有識者より効果について了承済み。 (事業実施による環境の変化) 侵食傾向であったが、汀線が安定した。 (社会経済情勢の変化) 汀線が安定したことにより、背後地の侵食防護が得られた。 (今後の事業評価の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 事業効果が確認されており、必要なし。	対応なし	秋田県 建設交通部河川砂防課 (課長 神居勝康)

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
深川留萌自動車道一般国道233号 深川沼田道路 (H1～H15) 北海道開発局	5年以内	785	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・交通量 計画時(H6) 6,787台/日 実績(H17) 2,824台/日(当該路線) 3,980台/日 ・全体事業費 事業完了時(H15) 78,480百万円 ・B/C 1.1 (B:1,164億円、C:1,101億円) (事業の効果の発現状況) ・旅行速度 供用前(H6) 46.0km/h 供用後(H17) 64.2km/h ・死傷事故率 供用前(H8～9平均)44.0 供用後(H16～17平均)33.1件/億台和 ・拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成 ・大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上 ・三次医療施設へのアクセス向上 (社会経済情勢の変化) ・空知支庁の観光入込客数は増加傾向にある。 (事業実施による環境への影響) ・CO2削減量 2,864t/年 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。	対応なし	北海道開発局建設部道路計画課 (課長 桜田昌之)

<p>旭川紋別自動車道 一般国道450号 旭川愛別道路 (H1～H15) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>413</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)  ・交通量 計画時(H11) 11,838台/日 実績(H17) 3,147台/日(当該路線) 9,404台/日  ・全体事業費 事業完了時(H15) 41,250百万円  ・B/C 1.1 (B:675億円、C:592億円)  (事業の効果の発現状況)  ・旅行速度 供用前(H11) 52.7km/h 供用後(H17) 66.3km/h  ・死傷事故率 供用前(H14～15平均)13.5 供用後(H17～18平均)10.9件/億台和  ・拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成  ・大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上  ・主要な観光地へのアクセス向上  ・三次医療施設へのアクセス向上  (社会経済情勢の変化)  ・網走支庁の漁獲高は増加傾向にある。  (事業実施による環境への影響)  ・CO2削減量 1,148t/年  (今後の事後評価の必要性)  事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。  (改善措置の必要性)  事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。  (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)  特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局建設 部道路計画課 (課長 桜田昌之)</p>
<p>一般国道36号 明野拡幅 (S53～H15) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>57</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)  ・交通量 計画時(S60) 24,020台/日 実績(H17) 39,128台/日  ・全体事業費 事業完了時(H15) 5,690百万円  ・B/C 3.8 (B:357億円、C:93億円)  (事業の効果の発現状況)  ・旅行速度 供用前(S60) 53.2km/h 供用後(H17) 58.6km/h  ・死傷事故率 供用前(H2～4平均)23.9 供用後(H16～18平均)20.0件/億台和  ・現道(国道36号)における渋滞損失時間が削減  ・特定重要港湾の苫小牧港へのアクセス向上 ・新千歳空港へのアクセス向上  (社会経済情勢の変化)  ・苫小牧市の製造品出荷額は概ね増加傾向にある。  (事業実施による環境への影響)  ・CO2削減量 3,998t/年  (今後の事後評価の必要性)  事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。  (改善措置の必要性)  事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。  (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)  特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局建設 部道路計画課 (課長 桜田昌之)</p>
<p>一般国道274号 日勝道路 (H7～H15) 北海道開発局</p>	<p>5年以内</p>	<p>48</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)  ・交通量 計画時(H9) 7,590台/日 実績(H17) 8,094台/日  ・全体事業費 事業完了時(H15) 4,750百万円  ・B/C 1.1 (B:73億円、C:64億円)  (事業の効果の発現状況)  ・旅行速度 供用前(H9) 38.9km/h 供用後(H17) 40.1km/h  ・死傷事故率 供用前(H7～9平均)54.8 供用後(H16～18平均)16.3件/億台和  ・線形不良区間の解消等による安全性の向上  ・現道における大型車のすれ違い困難区間が解消 ・農林水産品の流通の利便性の向上  (社会経済情勢の変化)  ・当該事業の周辺地域(帯広市、清水町、芽室町、音更町)の農林水産品の流通は増加傾向にある。  (事業実施による環境への影響)  ・CO2削減量 721t/年  (今後の事後評価の必要性)  事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。  (改善措置の必要性)  事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。  (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)  特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北海道開発局建設 部道路計画課 (課長 桜田昌之)</p>
<p>一般国道47号 鳴子バイパス (S54～H15) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>87</p>	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因  ・交通量 計画時(H32) 9,60台/日 実績(H17) 12,450台/日  ・全体事業費 87億円  ・B/C=1.6 (B=242億円、C=155億円)  事業の効果の発現状況  ・旅行速度 供用前26.0km/h 供用後41.6km/h  ・交通事故減少 供用前2.7件/年 供用後1.0件/年  ・幅員狭小及び高さ規制の隘路区間の解消により、国際標準コンテナ車が通行可能  事業実施による環境の変化  ・CO2排出量の削減 477t-CO2/年  今後の事後評価の必要性  ・事業の効果が発現しており、再事後評価の必要はない。  改善措置の必要性  ・事業の効果が発現しており、改善措置の必要はない。  同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 大江真弘)</p>
<p>一般国道13号 松山交差点改良 (H3～H15) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>127</p>	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因  ・交通量 計画時(H32) 40,700台/日 実績(H17) 55,825台/日  ・全体事業費 127億円  ・B/C=2.3 (B=349億円、C=155億円)  事業の効果の発現状況  ・旅行速度 供用前25.8km/h 供用後32.6km/h  ・交通事故減少 供用前93.5件/億台キロ 供用後32.7件/億台キロ  ・交差点立体化により渋滞ポイントが解消 渋滞長3700m 0m、通過時間24分 0分  事業実施による環境の変化  ・CO2排出量の削減 2,114t-CO2/年  今後の事後評価の必要性  ・事業の効果が発現しており、再事後評価の必要はない。  改善措置の必要性  ・事業の効果が発現しており、改善措置の必要はない。  同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 大江真弘)</p>

<p>一般国道7号 三川バイパス (H元～H15) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>218</p>	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因          ・交通量 計画時(H32) 22,100台/日(4車) 実績(H17) 17,608台/日(暫定2車)          ・全体事業費 218億円          ・B/C=6.3 (B=1,908億円、C=304億円)          事業の効果の発現状況          ・旅行速度 供用前36.0km/h 供用後46.8km/h          ・交通事故減少 供用前42.3件/億台キロ 供用後20.3件/億台キロ          ・バイパスの整備により渋滞ポイントが解消 蛸眉橋交差点:渋滞長1,150m 75m、通過時間13分 1分          事業実施による環境の変化          ・CO2排出量の削減 10,314t-CO2/年          今後の事後評価の必要性          ・事業の効果が発現しており、再事後評価の必要はない。          改善措置の必要性          ・事業の効果が発現しており、改善措置の必要はない。          同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 大江真弘)</p>
<p>一般国道6号 日立バイパス 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>411</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          ・完成4車線を計画していたが、暫定2車線で完了とした。          ・交通量 再評価時(H32) 31,500台/日 実績(H20) 18,200台/日          ・B/C 再評価時 2.1 事後評価 1.3          (事業の効果の発現状況)          ・旅行速度 供用前(H17) 15.6km/h 供用後(H20) 24.0km/h          ・交通事故減少 供用前現道(H8) 225件/億台キロ 供用後現道(H20) 173件/億台キロ          ・対象区間と並行する生活道路(4路線)の大型車交通量が減少(3,800台/日 2,100台/日)          し、生活道路の沿道環境が向上          ・重要港湾日立港へのアクセス向上(日立市北部工業地帯(日高町)～日立港 66分 49分)          (社会経済情勢の変化)          ・特に社会経済情勢の変化はない。          (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性)          ・渋滞緩和・安全性向上等の効果が発現されており、さらなる事業評価及び改善措置の必要はない。          (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 道路計画第一課 (課長 鈴木通仁)</p>
<p>一般国道7号 山北改良 (H5～H16) 北陸地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>32</p>	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因          ・交通量(道路交通センサ比較) 整備前(H2) 3,750台/12h 整備後(H17) 3,985台/12h          ・全体事業費 32億円          ・B/C=1.1 (B=19億円、C=17億円)          事業の効果の発現状況          ・旅行速度向上 整備前 48.8km/h 整備後 50.2km/h          ・交通事故(死傷事故率)の状況 整備前 38件/億台キロ・年 整備後 19件/億台キロ・年          ・総重量25tの車両が通行できない区間が解消(明月橋)          ・歩道狭小区間の歩道幅による安全性向上          ・線形不良区間解消による安全性の向上          ・緊急輸送道路ネットワーク(第1次緊急輸送道路)としての信頼性向上          事業実施による環境の変化(H42推計)          ・CO2排出量の削減 約206t-CO2/年 削減          ・NOx排出削減 約1.5t-NOx/年 削減          ・SPM排出削減 約0.1t-SPM/年 削減          事業を巡る社会経済情勢等の変化          ・日本海沿岸東北自動車道の(仮称)荒川IC～(仮称)朝日IC間について、新直轄方式による整備が決定          ・平成20年4月に村上地方生活圏の5市町村が合併          今後の事後評価や改善措置の必要性          ・事業の効果が発現しており、再事後評価や改善措置の必要性はない。          同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性          ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北陸地方整備局 道路部道路計画課 (課長 木村周二)</p>
<p>一般国道49号 横雲バイパス (S61～H15) 北陸地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>376</p>	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因          ・交通量 (阿賀野市姥ヶ橋) 整備前(S60) 10,016台/12h 整備後(H17) 13,977台/12h          (新潟市江南区亀田曙町2丁目) 整備前(S60) 12,329台/12h 整備後(H17) 20,923台/12h          ・全体事業費 376億円          ・B/C=2.3 (B=1,387億円、C=591億円)          事業の効果の発現状況          ・旅行速度 整備前(H6) 33.7km/h(現道部) 整備後(H17) 39.5km/h(現道部)          57.7km/h(バイパス部)          ・交通事故 整備前 35件/年(現道部) 整備後 平均17件/年(現道部) 平均15件/年(バイパス部)          ・現道部等の渋滞損失時間 整備前 42.3万人・時間/年 整備後 18.3万人・時間/年          ・新幹線駅・特急停車駅(新潟駅)や特定重要港湾(新潟港)へのアクセス向上          ・総重量25tの車両が通行できない区間が現道に存在するが本事業により解消(横雲橋)          ・隣接する日常生活圏中心都市間を最短経路で連絡する路線を構成          ・三次医療施設へのアクセス性向上          ・緊急輸送道路の位置づけ(新潟県地域防災計画 第1次緊急通行道路確保路線)          事業実施による環境の変化          ・CO2排出量削減 約700t-CO2/年 削減          ・NOx排出量削減 約7t-NOx/年 削減          ・SPM排出量削減 約0.7t-SPM/年 削減          事業を巡る社会経済情勢等の変化          ・平成19年4月に新潟市が日本海側初の政令市に指定。          今後の事後評価や改善措置の必要性          ・事業の効果が発現しており、再事後評価や改善措置の必要性はない。          同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性          ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北陸地方整備局 道路部道路計画課 (課長 木村周二)</p>

<p>一般国道116号 和鳥バイパス (S59～H15) 北陸地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>228</p>	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因 ・交通量 整備前(H15) 6,887台/12h 整備後(H20) 2,348台/12h (現道) 6,406台/12h (バイパス) ・全体事業費 228億円 ・B/C=1.1 (B=385億円、C=346億円) 事業の効果の発現状況 ・旅行速度向上 上り 整備前(H15) 40.3km/h 整備後(H20) 55.8km/h 下り 整備前(H15) 43.6km/h 整備後(H20) 60.6km/h ・死傷事故件数の状況 整備前 10件/年 整備後 4.4件/年 ・現道部等の渋滞損失時間 整備前 40.6万人・時間/年 整備後 5.5万人・時間/年 ・現道部に踏切が存在するが、バイパス整備により踏切による横断障害を回避 ・バス路線の利便性向上 ・特急停車駅へのアクセス向上(柏崎駅) ・主要な観光地へのアクセス性向上(寺泊鮮魚センター) ・緊急輸送道路の位置づけ(新潟県地域防災計画 第1次緊急通行道路確保路線) 事業実施による環境の変化 ・CO2排出量削減 5,029t-CO2/年 削減 ・NOx排出量削減 15.4t-NOx/年 削減 ・SPM排出量削減 1.4t-SPM/年 削減 事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・平成18年1月までに、2市6町2村が合併し、新長岡市が誕生 今後の事後評価や改善措置の必要性 ・事業の効果が発現しており、再事後評価や改善措置の必要性はない。 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北陸地方整備局 道路部道路計画課 (課長 木村周二)</p>
<p>国道23号 名四バイパス (S61～H16) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>490</p>	<p>・費用便益費(B/C)=1.8 円滑なモビリティの確保 ・栄交差点立体化完成前に発生していた国道23号知立バイパス方面の渋滞解消 【立体化前(平成13年11月7日)】:6.4km 【立体化後(11月27日)】:0km(解消) ・栄交差点立体化完成前に発生していた国道1号岡崎方面の渋滞解消 【立体化前(平成13年11月7日)】:2.2km 【立体化後(11月27日)】:0km(解消) ・国道23号名四バイパス栄交差点～知立バイパスまでの旅行速度の変化 【6車線化前(平成13年)】:34.9km/h 【6車線化後(平成17年)】:58.7km/h 安全で安心できる暮らしの確保 ・名四バイパスの完成による栄交差点付近の死傷事故率の低下 【整備前(平成11年)】:39件/億台和年 【整備後(平成17年)】:17件/億台和年 ・名四バイパスの完成による栄交差点付近の追突事故の減少 【整備前(平成11年)】:34件/年 【整備後(平成17年)】:15件/年 生活環境の改善・保全 ・現道における騒音レベルが昼間環境基準および夜間要請限度を達成 愛知県豊明市栄町 (昼間):【整備前(平成14年)】74dB 【整備後(平成17年)】68dB (夜間):【整備前(平成14年)】73dB 【整備後(平成17年)】66dB ・現道等において自動車からのCO2排出量を削減 周辺地域全体:CO2排出削減量:7,529t/年 ・現道等において自動車からのNO2排出量を削減 並行路線(一般県道泉田共和線):NO2排出削減量:8.5t/年 ・現道等において自動車からのSPM排出量を削減 並行路線(一般県道泉田共和線):SPM排出削減量:0.8t/年</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 道路計画課 (課長 天野 繁)</p>
<p>国道150号 新日本坂トンネル (H8～H15) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>180</p>	<p>・費用便益費(B/C)=5.3 円滑なモビリティの確保 ・国道150号の交通量が2割増加 【整備前(H11)】:28,000台/12h 【整備後(H17)】:33,000台/12h ・トンネル坑口を起点とした渋滞が解消。 【整備前(H11-14)】:1,500m「上り線」 【整備後(H15)】:0m ・現道(国道150号・国道1号)で渋滞損失時間が削減 渋滞損失削減時間(率):1,207,900人・時間/年(2.6%削減) ・静岡市と焼津市間の所要時間が8～11分短縮。 【整備前(H15)】:18～23分 【整備後(H19)】:10～12分 ・(県)静岡焼津線の交通量が減少。 【整備前(H11)】:8,000台/12h 【整備後(H17)】:4,000台/12h 物流効率化の支援 ・清水港と焼津市間の所要時間が20分短縮。 国土・地域ネットワークの構築 ・静岡市の商圏が拡大した「大井川町、旧御前崎町(現御前崎市)が影響圏となった」。 安全な生活環境の確保 ・国道150号の死傷事故率(総事故)が約2割、正面衝突の死傷事故率が9割減少。 総事故【整備前(H12-14)】73.4件/億台キロ 【整備後(H16-18)】58.0件/億台キロ 正面衝突事故【整備前(H12-14)】2.0件/億台キロ 【整備後(H16-18)】0.3件/億台キロ 災害への備え ・東名高速道路の迂回路の機能が向上し、リダンダンシーが確保。</p>	<p>対応なし</p>	<p>中部地方整備局 道路計画課 (課長 天野 繁)</p>

<p>一般国道9号 八鹿バイパス (S49～H15) 近畿地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>199</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          ・交通量 整備前(H2) 20,926台/日(現道部)            整備後(H19) 12,562台/日(現道部)、11,802台/日(当該路線)          ・全体事業費 事業完了時(H15) 199億円          ・B/C 事後評価時 1.2(B:440億円、C:374億円)          (事業効果の発現状況)          ・旅行速度:整備前(H2) 40.8km/h(現道部) 整備後(H19) 48.5km/h          ・死傷事故率:整備前(H4) 114.0件/億台<sup>年</sup>(現道部) 整備後(H19) 63.0件/億台<sup>年</sup>(現道部)          ・渋滞損失時間:国道9号現道区間の渋滞損失時間(未整備時)は67万人・時間/年          当該事業により約7割減          ・当該路線の整備によるバス路線の利便性が向上した全但バス(現道部)          時間短縮:16分(整備前26分 整備後10分)          ・ハチ北高原や湯村温泉などの観光施設へのアクセスが向上した。          (事業実施による環境の変化)          ・CO2:排出削減量 約2,967t-CO2/年          ・騒音レベル:整備前69dB 整備後63dB          (社会経済情勢の変化)          ・但馬地域の人口は減少傾向にあるが、1世帯あたりの自動車保有台数は増加しており、車への依存が見られる。          (今後の事後評価の必要性)          ・交通混雑の緩和、交通安全の確保及び地域の活性化など事業の効果は発現しており、これから先大きな社会情勢や交通量の変化がない限り、今後の事後評価の必要性はない。          (改善措置の必要性)          ・事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。          (同種の事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>近畿地方整備局 道路計画第一課 (課長 原久弥)</p>
<p>一般国道32号 井川インター関連 (H2～H15) 四国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>253</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          ・交通量 実績(H17) 10,900台/日          ・全体事業費 約253億円          ・B/C 1.1(B:338億円、C:309億円)          (事業の効果の発現状況)          ・旅行速度 供用前(H11) 19.7km/h 供用後(H17) 46.5km/h          ・渋滞損失時間:534千人・時間/年(並行区間) 65千人・時間/年(並行区間)          (88%削減)          ・渋滞の解消により、路線バスの定時性が向上した。          ・日常生活圏の中心である旧池田町へのアクセス性が向上した。(3分短縮)          (事業実施による環境の変化)          ・CO2排出削減量 2,000 t/年(1%削減)          ・NO2排出削減量 22.6 t/年(57%削減)          ・SPM排出削減量 2.1 t/年(55%削減)          (社会経済情勢の変化)          四国縦貫自動車道(徳島自動車道)の供用          ・平成11年(1999年)3月:徳島自動車道 美馬IC～井川池田IC間供用          ・平成12年(2000年)3月:徳島自動車道 井川池田IC～川之江東JCT間の供用により徳島自動車道が全線供用          ・平成18年(2006年)9月:吉野川ハイウェイオアシススマートIC本格導入          市町村合併          ・平成18年(2006年)3月:三野町、池田町、山城町、井川町、東祖谷山村、西祖谷山村の合併により三好市が誕生          (今後の事後評価の必要性)          事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。          (改善措置の必要性)          事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。          (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>四国地方整備局 道路計画課 (課長 本田肇)</p>
<p>一般国道10号 都城拡幅 (S57～H15) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>149</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)          ・交通量 実績(H17) 36,123台/日          ・全体事業費 計画時 160億円 事業完了時(H15) 149億円          ・B/C 再評価時 未 事後評価時 2.2(B=524億円 C=240億円)          (事業の効果の発現状況)          ・交通混雑の緩和(4車線化により十分な交通容量が確保され、混雑度が1.0未満となった。また、都北交差点(主要渋滞ポイント)の最大渋滞長が330m減少した。)          ・安全・快適な道路空間の構築(単路部では中央分離帯設置効果により交通事故の増加を抑制)          ・沿道環境の改善(夜間騒音レベルが73dBから67dBへと低減され、夜間要請限度を達成)等々          (事業実施による環境の変化)          ・CO2削減量 560.5t/年          (社会情勢の変化)          ・都市部の人口は、昭和55年以降、やや減少(H17/S55比で0.99)。          ・高齢化率は進展(H17:24.6%)、県平均(H17:23.5%)を上回る。          ・自動車保有台数は、約1.86倍の伸び(H17/S55)。          ・旧都市への通勤通学5%圏における通勤通学者数は、全市町増加。          ・自動車への依存率も約1割増加(H12/H2)。          (今後の事業評価の必要性)          ・主要渋滞ポイント(都北交差点)の渋滞緩和など、所要の効果を十分に発揮しており、更なる事後評価の必要性はない。          (改善措置の必要性)          ・前方不注意や安全不確認等、ドライバーの人為的なミスにより、交差点部での交通事故は増加している。道路構造に起因するものではないため、抜本的な改善措置をとる必要はないが、増加する交通事故対策として、公安委員会等との協議により、路面標示等の注意喚起対策について検討していきたい。          (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)          ・当事業は、昭和57年度に事業化し、延長3.9kmを段階的に整備した事業である。          ・予算制約下では、事業の長期化は避けられないが、事業区間の中でも「選択と集中」を行い、緊急性の高いところから重点的に実施し、段階的供用を図ることで早期に整備効果を発現させることが必要である。          ・事業実施の段階にあっても、既存施設の有効活用や経済性に優れた材料の活用、更には新技術・新工法の活用により、着実なコスト削減を図っていくことが必要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>九州地方整備局 道路計画第一課 (課長 望月拓郎)</p>

<p>北海道縦貫自動車道(旭川鷹栖～士別剱淵)(H4-H15) 東日本高速道路株式会社</p>	<p>5年以内</p>	<p>724</p>	<p>1)事業の効果等          全体事業費 計画時840億円 実績724億円          交通量(H16年度) 計画時 3,840台/日 実績 2,780台/日          B/C=1.3          B=1,493億円(走行時間短縮1088億、走行経費減少273億、交通事故減少133億)          C=1,167億円(事業費891億、維持修繕費276億)          2)事業効果の主な発現状況          旅行速度 供用前 49km/h 供用後 63km/h          交通事故 供用前 66件/億台キロ・年 供用後 60件/億台キロ・年          3)事業による環境の変化          大気 NO2 0.035～0.037ppm(0.04～0.06ppm以下)、CO2 0.60～0.62ppm(10ppm以下)          環境基準値を下回る          騒音 昼間54dB(70dB以下)、夜間47dB(65dB以下)          環境基準値を下回る          4)事業を巡る社会経済情勢等の変化          旭川空港までの所要時間短縮や利用圏域増加により、利用者・貨物輸送量とも増加傾向          高速道路の開通にあわせ、当該区間周辺の工業団地の分譲率が増加するなど地域産業が活性化          5)今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性          費用対効果分析の結果や事業の効果発現など、一定の整備効果が得られており、今後の事業評価の必要性はないと考える。          今後も利用状況について注視してゆくとともに、地域と一体となった利用促進の取り組みなどに努めていく。また、近接する道路の整備によるネットワークの効果など、引き続き周辺道路も含めた利用状況を確認していく。          6)計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性          特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東日本高速道路(株)計画設計課 服部清繁</p>
<p>東北縦貫自動車道八戸線(青森JCT～青森東)(H5-H15) 東日本高速道路株式会社</p>	<p>5年以内</p>	<p>599</p>	<p>1)事業の効果等          全体事業費 計画時730億円 実績599億円          交通量(H16年度) 計画時 4,040台/日 実績 3,230台/日          B/C=1.2          B=984億円(走行時間短縮857億、走行経費減少75億、交通事故減少52億)          C=797億円(事業費707億、維持修繕費90億)          2)事業効果の主な発現状況          旅行速度 供用前 31km/h 供用後 65km/h          交通事故 供用前 76件/億台キロ・年 供用後 69件/億台キロ・年          3)事業による環境の変化          大気 NO2 0.026～0.027ppm(0.04～0.06ppm以下)、CO2 0.43ppm(10ppm以下)          環境基準値を下回る          騒音 昼間72dB(70dB以下)、夜間66dB(65dB以下)          環境基準値を上回る          今後は、交通状況、沿道の土地利用状況を勘案しつつ、必要に応じ関係機関と一体となって調整していく。          4)事業を巡る社会経済情勢等の変化          高速バスルートの変更により所要時間が短縮するとともに安全性が向上          I Cから青森港への10分アクセス圏域が拡大し、港湾機能が向上          高速道路の開通にあわせ、青森中央 I C周辺に商業施設の立地が増加するなど地域産業が活性化          5)今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性          費用対効果分析の結果や事業の効果発現など、一定の整備効果が得られており、今後の事業評価の必要性はないと考える。          今後も利用状況について注視してゆくとともに、地域と一体となった利用促進の取り組みなどに努めていく。また、近接する道路の整備によるネットワークの効果など、引き続き周辺道路も含めた利用状況を確認していく。          6)計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性          特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東日本高速道路(株)計画設計課 服部清繁</p>
<p>東北縦貫自動車道八戸線(八戸JCT～八戸北)(H5-H14) 東日本高速道路株式会社</p>	<p>5年以内</p>	<p>437</p>	<p>1)事業の効果等          全体事業費 計画時576億円 実績437億円          交通量(H15年度) 計画時 2,340台/日 実績 1,460台/日          B/C=1.1          B=690億円(走行時間短縮621億、走行経費減少44億、交通事故減少25億)          C=610億円(事業費530億、維持修繕費79億)          2)事業効果の主な発現状況          旅行速度 供用前 33km/h 供用後 64km/h          交通事故 供用前 69件/億台キロ・年 供用後 49件/億台キロ・年          3)事業による環境の変化          NO2 0.031ppm(0.04～0.06ppm以下)、CO2 0.38ppm(10ppm以下)          環境基準値を下回る          騒音 昼間50dB(70dB以下)、夜間46dB(65dB以下)          環境基準値を下回る大気          4)事業を巡る社会経済情勢等の変化          三沢空港や大型ショッピングモールへのアクセスなど地域間移動が向上          高速利用により観光農園などへのアクセスが向上し、来園者数が増加          5)今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性          費用対効果分析の結果や事業の効果発現など、一定の整備効果が得られており、今後の事業評価の必要性はないと考える。          今後も利用状況について注視してゆくとともに、地域と一体となった利用促進の取り組みなどに努めていく。また、近接する道路の整備によるネットワークの効果など、引き続き周辺道路も含めた利用状況を確認していく。          6)計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性          特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>東日本高速道路(株)計画設計課 服部清繁</p>

<p>一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）(S49～H15) 国・大阪府・奈良県・西日本高速道路株式会社</p>	<p>5年以内</p>	<p>1,159</p>	<p>1)費用対効果分析の算定基礎となった要因 ・全体事業費 計画時1,166億円 実績1,159億円 ・交通量 計画時 12,500台/日 開通後 11,700台/日 ・B/C=1.8 B : 2,878億円（走行時間短縮便益：2,634億円、走行経費減少便益：180億円、交通事故減少便益：65億円） C : 1,557億円（事業費：1,428億円、維持管理費：129億円） 2)事業の効果の発現状況 旅行速度：供用前34km/h 供用後49km/h 死傷事故率：供用前137件/億台*。 供用後42件/億台*。 3)事業実施による環境の変化 環境アセスメントの記載事項に関して、環境保全目標値を上回る変化はない 4)事業を巡る社会経済情勢等の変化 大阪府・奈良県の県内総生産は、南阪奈道路開通後、大阪府は微増傾向、奈良県は微減傾向である。沿道地域の人口は、南阪奈道路開通前後(H12、H17)で横ばいである。大阪府・奈良県の道路利用(自動車走行台キロ)は、南阪奈道路開通前後(H11、H17)で増加傾向であり、特に奈良県では近畿圏全体より高い伸び率で推移している。 5)今後の事後評価の必要性及び改善措置 費用対効果分析の結果や利用状況、事業の効果の発現状況から一定の整備効果が得られており、今後の事後評価の必要性はない。今後、京奈和自動車道の整備に伴い、なお一層の整備効果が発揮されるものと期待されることから、増大する交通量に対応するため必要な措置について、関係機関との調整を図る。また、地域との連携・協力を図りながら、さらなる高速自動車道の利用促進に努めたい。 6)計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 なし</p>	<p>対応なし</p>	<p>西日本高速道路㈱ 計画設計グループ 佐川 信之</p>
<p>一般国道9号（江津道路）(H1～H15) 国・西日本高速道路株式会社</p>	<p>5年以内</p>	<p>553</p>	<p>1)費用対効果分析の算定基礎となった要因 ・全体事業費 計画時558億円 実績553億円 ・交通量 計画時 3,200台/日 開通後 2,000台/日 ・B/C=1.0 B : 788億円（走行時間短縮便益：688億円、走行経費減少便益：68億円、交通事故減少便益：32億円） C : 780億円（事業費：687億円、維持管理費：93億円） 2)事業の効果の発現状況 旅行速度：供用前51km/h 供用後66km/h 死傷事故率：供用前75件/億台*。 供用後58件/億台*。 3)事業実施による環境の変化 環境アセスメントの記載事項に関して、環境保全目標値を上回る変化はない 4)事業を巡る社会経済情勢等の変化 島根県の県内総生産は、全国と同様な伸びを示しており、近年は緩やかに推移している。沿道地域の人口は島根県の減少傾向と同じ傾向を示している。自動車走行台キロは、昭和60年以降、乗用車、貨物車ともに伸びており、全国と比較しても高い伸びを示している。 5)今後の事後評価の必要性及び改善措置 費用対効果分析の結果や利用状況、事業の効果の発現状況から一定の整備効果が得られており、今後の事後評価の必要性はない。今後は、山陰道の早期ネットワーク整備により、更なる整備効果が期待されることから、国への働きかけなど整備効果が発揮できるよう努める。また引き続き管理コストの削減に努めるとともに、地域との連携・協力による観光キャンペーン等の実施等による利用促進や高速道路利便増進事業等による交通量変動状況等を踏まえた料金水準を検討する。 6)計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 なし</p>	<p>対応なし</p>	<p>西日本高速道路㈱ 計画設計グループ 佐川 信之</p>
<p>九州横断自動車道長崎大分線（長崎～長崎多良見）(H5～H15)西日本高速道路株式会社</p>	<p>5年以内</p>	<p>601</p>	<p>1)費用対効果分析の算定基礎となった要因 ・全体事業費 計画時686億円 実績601億円 ・交通量 計画時 10,000台/日 開通後 8,300台/日 ・B/C=2.1 B : 1,745億円（走行時間短縮便益：1,718億円、走行経費減少便益：3億円、交通事故減少便益：25億円） C : 816億円（事業費：700億円、維持管理費：116億円） 2)事業の効果の発現状況 旅行速度：供用前48km/h 供用後55km/h 死傷事故率：供用前59件/億台*。 供用後48件/億台*。 3)事業実施による環境の変化 環境アセスメントの記載事項に関して、環境保全目標値を上回る変化はない 4)事業を巡る社会経済情勢等の変化 長崎市は、平成17年1月に香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町、外海町の6町を、更に翌年1月には、琴海町を編入合併した。長崎県の県内総生産は平成15年度より増加傾向である。また、長崎県の人口は減少傾向にあり、沿線市町村である長崎市の人口も同様減少傾向にある。長崎県の道路利用は全国とほぼ同様の上昇傾向であり、特に乗用車の伸びが大きい。 5)今後の事後評価の必要性及び改善措置 費用対効果分析の結果や利用状況、事業の効果の発現状況から一定の整備効果が得られており、今後の事後評価の必要性はない。現在、長崎県において事業中である長崎南環状線や長崎南北幹線道路の整備により、道路ネットワークが構築され、更なる効果が発揮されるものと期待されることから、事業の円滑な進捗が図れるよう協力するとともに、地域との連携・協力を図りながら利用促進に努める。現在、長崎県において事業中である長崎南環状線や長崎南北幹線道路の整備により、道路ネットワークが構築され、更なる効果が発揮されるものと期待されることから、事業の円滑な進捗が図れるよう協力するとともに、地域との連携・協力を図りながら利用促進に努める。また、増大する交通量に対応するために必要な措置について、関係機関との調整を図る。 6)計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 なし</p>	<p>対応なし</p>	<p>西日本高速道路㈱ 計画設計グループ 佐川 信之</p>



兵庫県道高速北神戸線 (昭和49年～平成6年) 阪神高速道路株式会社	5年以内	3,068	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 3,068億円 工期 B/C 1.2 (B:7,953億円、C:6,798億円、交通量 16,500台/日) (事業の効果の発現状況) 交通量は年々増加傾向。(布施畑東～白川JCT間:約33千台/日、有馬口～西宮山口間:約18千台/日) 当該路線を利用したバスが運行され、通勤通学等日常の足となっている。 (事業実施による環境の変化) 供用区間周辺の観測地点で、SPMの環境基準を達成。 (社会経済情勢の変化) 沿道の神戸市西区、北区では人口が増加傾向にあり、大きく発展。 288千人(供用前S60) 470千人(1.6倍)(供用後H17) (今後の事後評価の必要性) 事業効果が発揮されており、今後の事後評価を行う必要性は認められない。 (改善措置の必要性) 事業効果が発揮されており、「改善措置」を講じる必要性は認められない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要性は認められない。	対応なし	計画部 調査グループ (瀧田 信彦)
--	------	-------	---	------	--------------------------

【道路・街路事業】  
(補助事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道260号 宿浦バイパス (H1～H15) 三重県	5年以内	47	(費用対効果分析の算定基礎となった要因) ・交通量 整備前(S63) 1,732台/日 整備後(H17) 3,693台/日 ・旅行速度向上 整備前 20km/h 整備後 40km/h ・全体事業費 47億円 ・B/C=2.2 (B=156億円、C=71億円) (事業の効果の発現状況) ・通過時間の短縮【区間延長が約2.5km短縮、時間短縮約10分】 ・路線形の改良、車道幅員の拡大【3mが6mへ】 ・線形不良区間の解消等による安全性向上。 ・現道における大型車のすれ違い困難区間が解消。 ・歩道の設置【安全は歩行空間を確保】 (社会経済情勢の変化) 平成16年10月に5町が合併し志摩市となった。 平成17年10月に2町が合併し南伊勢町となった。 (今後の事後評価の必要性) 事後評価の妥当性が認められたため、今後の事後評価の必要性はない。	対応なし	三重県 県土整備部 道路整備室 (室長 野田清太)
一般国道430号 鶴新田バイパス (H4～H17) 岡山県	5年以内	54	費用対効果分析の算定基礎となった要因 ・交通量 16,672台/日(H20実測値) ・旅行速度向上 整備前 30km/h 整備後 49km/h ・全体事業費 54億円 ・B/C=1.9 (B=142億円、C=75億円) 事業の効果の発現状況 ・車線数の増加により、旅行速度が30km/hから49km/hに上昇したことから、走行時間短縮効果が明確に発現している。	対応なし	岡山県 土木部道路建設課 山本恵
一般国道324号 出島バイパス (H4～H15) 長崎県	5年以内	467	(費用対効果の算定の基礎となった要因の変化) ・事業費【420億円(H13再評価) 467億円(実績(有料事業費14億含み))】 (事業の効果の発現状況) ・現道の交通混雑の緩和【混雑度H11:1.49 H17:1.23(センサス、平日)】 ・通過時間の短縮 [(県庁～茂木)供用前:約19分 供用後:約13分] ・救急搬送時間の短縮 [(消防局～茂木)供用前:約21分(中央消防署) 供用後:約11分(松ヶ枝出張所)] ・長崎空港へバスのアクセスが向上【供用前:約55分(浦上経由) 供用後:約40分(出島BP経由)】 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) ・沿道の長崎市(H17.1.4、H18.1.4)、諫早市(H17.3.1)で合併があり、広域行政サービスへの動きが見られる。 ・長崎市では製造品出荷額が増加傾向にある。 ・長崎市では保有台数が増加している。 (今後の事後評価の必要性) 費用対効果分析の結果や利用状況、事業効果の発現状況から一定の整備効果が得られており必要性はない。 (改善措置の必要性) 費用対効果分析の結果や利用状況、事業効果の発現状況から一定の整備効果が得られており必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に無し	対応なし	長崎県 道路建設課 (課長 村岡和彦)

<p>一般国道384号 打折バイパス (H3～H15) 長崎県</p>	<p>5年以内</p>	<p>79</p>	<p>(費用対効果の算定の基礎となった要因の変化) ・事業費 [84億円(H12再評価) 79億円(実績)] (事業の効果の発現状況) ・通過時間の短縮 [区間延長が約1.5km短縮、時間短縮約8分] ・重要港湾(福江港)、第三種空港(福江空港)、二次医療施設(五島中央病院)へのアクセスが向上。 ・路線形の改良、車道幅員の拡大 [4mが 6mへ] ・線形不良区間の解消等による安全性向上。 ・現道における大型車のすれ違い困難区間が解消。 ・歩道の設置 [安全は歩行空間を確保] (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 平成16年8月1日に1市5町が合併し五島市となった。 (今後の事後評価の必要性) 費用対効果分析の結果や利用状況、事業効果の発現状況から一定の整備効果が得られており必要性はない。 (改善措置の必要性) 費用対効果分析の結果や利用状況、事業効果の発現状況から一定の整備効果が得られており必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>長崎県 道路建設課 (課長 村岡和彦)</p>
<p>一般国道502号 片ヶ瀬～山手バイパス (H1～H15) 大分県</p>	<p>5年以内</p>	<p>74</p>	<p>(事業効果の発現状況) バイパス開通により熊本方面等への時間短縮が図られた。 通過時間：整備前8分 整備後2分【6分短縮】 旧国道の交通量の減少により、歩行者の安全確保及び市街地での渋滞緩和が図られた。 また、観光イベントでの現道利用等が可能となり観光振興が図られた。 交通量：整備前市街地5,795台/日 整備後市街地3,456台/日【40%削減】</p>	<p>対応なし</p>	<p>大分県 道路課 (課長 富山英範)</p>
<p>都市計画道路 丸子池田線道路改築 (静岡大橋) (H15～H18) 静岡市</p>	<p>5年以内</p>	<p>50</p>	<p>(事業の効果の発現状況) 旅行速度向上 23.3km/h(H16) 27.3km/h(H19) 周辺道路の交通量の減少：国道1号 駿河大橋 (H14) 30,921 (H19) 25,986台/12h (4,935台/12h) 国道150号 南安倍川橋 (H14) 32,975 (H19) 29,998台/12h (2,977台/12h) 対象道路の整備により、削減される自動車からのCO2排出量：2,510 2,150トン/年 (360トン/年) 現道等における自動車からのNOx排出削減量：19.7 14.3トン/年 (5.4トン/年) 道路投資の評価に関する指針(案)(平成12年3月)に基づく試算 (その他評価すべきと判断した項目) 平成20年1月に実施した駿河区住民に対するアンケート調査結果においても、混雑が緩和し、目的地まで早く到着できるようになったという回答が8割あり、総合的な満足度でも、全体の8割が本整備を評価している。 同アンケートでは、利用する道の選択肢が増えたという回答や、まちづくりの面で効果があったといった回答も寄せられた。 丸子池田線沿道において、鎌田地区や、見瀬・中原地区周辺において人口増加が見られる。 整備により、地価の向上(見瀬・中原工区において5千円/m<sup>2</sup>)が見られる箇所がある。 (環境影響評価に対応する項目) 国道1号や国道150号の交通量が減少し、地域全体としての交通円滑化が図られ、その結果、CO2の減少や、NOxの減少等の効果が発現している。</p>	<p>対応なし</p>	<p>静岡市 街路課 (課長 川口彰一)</p>
<p>都市計画道路 丸子池田線道路改築 (鎌田1・2工区、丸子新田工区) (H9～H17) 静岡市</p>	<p>5年以内</p>	<p>34</p>	<p>(事業の効果の発現状況) 対象道路の整備により、削減される自動車からのCO2排出量：900 520トン/年 (380トン/年) 現道等における自動車からのNOx排出削減量：4.9 3.4トン/年 (1.4トン/年) 道路投資の評価に関する指針(案)(平成12年3月)に基づく試算 (その他評価すべきと判断した項目) 踏切の利用台数は約7.5千台/日であったのに対し、鎌田アンダーパスは約13千台/12hの交通量となっており、交通量がかなり増加した。当時と比べ、東西アクセスが容易になったことから、沿線地区における東西の交流が図られたものと推察される。 駿河区住民に対するアンケート調査結果においても、混雑が緩和し、目的地まで早く到着できるようになったという回答が8割あり、総合的な満足度でも、全体の8割が本整備を評価している。 鎌田工区は、小学校・中学生の通学路としても活用されており、踏切除去に伴い、安全性が大幅に増加したものと考えられる。 丸子新田工区における人口が、平成3年当時と比較して、平成19年時点においては、約1.3倍となっている。 (環境影響評価に対応する項目) アンダーパス整備により、以前は踏切を通過しなけりなかつた交通が、容易にJR東海道線を東西に行き来できるようになり、CO2の減少や、NOxの減少等の環境負荷が軽減されたものと考えられる。 (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) 今回の整備により、十分な効果発現が確認されているが、現在事業が進められている丸子 工区の整備により、更なる交通量の増加等により交通流が変化するものと考えられるため、整備後に事後評価を行い、再度改善措置の必要性について検討を行う必要があると考えられる。</p>	<p>対応なし</p>	<p>静岡市 街路課 (課長 川口彰一)</p>

【港湾整備事業】  
（直轄事業）

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
釧路港 東港地区 防波堤整備事業 (H9～H15) 北海道開発局	5年以内	130	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 取扱貨物量 当初 103千トン(H7～9年実績平均) 完了後 156千トン(H16～18年実績平均)</p> <p>(費用対効果の算定結果) B/C 事後評価時 1.2 (B:201億円、C:165億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 陸上輸送コスト削減:305kmの陸上輸送距離削減 貨物船の滞船コスト削減:年間3,592時間削減 海難コスト削減:年間1隻分の避泊域確保(500～1,000GT) 漁船の避難移動コスト削減:年間72隻の避難移動削減</p> <p>(事業実施による環境の変化) 本事業の実施により港内静穏度が向上し、エネルギーの安定供給が確保されたことによつて、東北北海道における市民生活の安定性が向上した。 (社会経済情勢等の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 投資効果が十分確認されており、事業実施の効果が既に発現されているため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業実施の効果が十分発現されているため、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 評価手法の見直しの必要性はない</p>	対応なし	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)
根室港 花咲地区 多目的国際ターミナル整備事業 (S55～H15) 北海道開発局	5年以内	403	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 取扱貨物量 195千トン(H12年再評価での推計) 完了後 88千トン(H19年実績) 全体事業費 H12再評価時 438億円 事業完了時 403億円</p> <p>(費用対効果の算定結果) B/C 事後評価時 1.1 (B:838億円、C:756億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 陸上輸送コストの削減:124kmの陸上輸送距離削減 海難の減少:年間3隻分の避泊域確保(500～1,000GT未満:1隻、1,000～3,000GT未満:2隻) 作業コストの削減:1隻当たり荷揚時間4時間削減</p> <p>(事業実施による環境の変化) 本事業の実施により港内静穏度が向上し、避泊による船舶の安全性やエネルギーの安定供給が確保されたことにより、根室港を利用する背後圏の市民の生活の安定性が向上した。また、大型岸壁の整備を行ったため、大型旅客船が寄港するようになり、市民と観光客の交流機会の増加や地域の観光振興が図られた。 (社会経済情勢の変化) 当初見込んでいた原木等の貨物は、世界的な林産品の輸出形態の変化等により他港からの転換が行われなかったため、取扱いがなかった。 (今後の事後評価の必要性) 当該岸壁における取扱貨物量は減少しているものの、港内安全性の向上やクルーズ船寄港による交流機会の増加が図られたことによつて、事業実施の効果が既に発現されているため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業実施の効果が発現されているため、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 評価手法の見直しの必要性はない</p>	対応なし	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 川合紀章)
小名浜港 5・6号ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 (H6～H19) 東北地方整備局	5年以内	186	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・取扱貨物量 計画時 金属鉱 80万トン/年 実績 36万トン/年(平成19年実績貨物量) 石炭 60万トン/年 実績 171万トン/年(平成19年実績貨物量)</p> <p>(費用対効果の算定結果) ・全体事業費 計画時164億円 事業完了時186億円 ・B/C 事後評価時 9.1(B:2,478億円、C:274億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) ・平成19年取扱貨物量:207万トン/年</p> <p>(事業実施による環境の変化) 福島県生活環境部が実施している公共水域の水質測定の小名浜港の結果において、特に大きな変化は見られない。 (社会情勢の変化) ・小名浜港周辺に立地する火力発電所で利用される石炭をはじめ鉱産品等の取扱貨物量が増加しており、今後も新たな設備増強等が予定されていることから、取扱貨物量が増加する見込み (今後の事後評価の必要性) ・改善措置及び今後の事業評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 必要はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	対応なし	本省港湾局 計画課 (課長 難波高司)
横須賀港 久里浜地区 国内物流ターミナル整備事業 (H5～16) 関東地方整備局	5年以内	125	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 平成16年に久里浜 大分間のフェリーが就航し、順調に貨物・旅客共に伸ばしていたが、平成19年9月に燃料費高騰のため廃業に至った。ただし、フェリー復活に向けて、平成20年度から3カ年を目途にポートセールスを実施している。ただし、フェリー・貨物・旅客の便益は平成19年までの実績値にて算定。 全体事業費 事業完了時 12,451百万円 B/C 事後評価時 1.1 (B:195億円、C:185億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 取扱貨物量(フェリー・貨物):788千トン(H16年)、3,255千トン(H17年)、3,664千トン(H18年)、2,475千トン(H19年) 旅客数(自動車利用者を除く):4.4千人(H16年)、13.8千人(H17年)、9.8千人(H18年)、6.7千人(H19年)</p> <p>(事業実施による環境の変化) 横須賀港久里浜地区に国内物流ターミナルを整備したことによつて、九州方面の貨物、旅客とも効率的な輸送が実現した。 (社会経済情勢の変化) 燃料油の高騰 (今後の事後評価の必要性) 再事後評価の必要はない。ただし、平成20年度から3カ年を目途にポートセールスを実施しているため、再度、評価監視委員会において、施設利用状況等の報告を行う。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業についても、当初予定した需要が大きく変化する将来想定を計画段階で見据えておく必要がある。</p>	対応なし	本省港湾局 計画課 (課長 難波高司)

<p>横浜港 大黒地区 航路・泊地整備事業 (H12～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>19</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 平成18年に北米航路が新規就航 対象貨物は実入りコンテナ貨物 【平成18年】 輸出：2,2千TEU、輸入：4千TEU 【平成19年】 輸出：3,0千TEU、輸入：5千TEU 全体事業費 事業完了時 1,861百万円 B/C 事後評価時 2.4 (B:60億円、C:25億円) (事業の効果の発現状況) 水深-15mを必要とする大型コンテナ船が就航(平成18年～) (事業実施による環境の変化) 横浜港大黒地区の航路・泊地を-15mに増深を行ったことで、当該地区へ基幹航路のコンテナ船の寄港が可能となり、荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができた。 (社会経済情勢の変化) 燃料費の高騰 (今後の事後評価の必要性) 投資効果が十分確認されており、事業実施の効果が既に発現されているため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業実施の効果が十分発現されているため、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業についても、船社アライアンスの組み替えによる航路・船型の変化を含めた計画・調査が必要である。</p>	<p>対応なし</p>	<p>本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)</p>
<p>横浜港 本牧～大黒地区 臨港道路整備事業 (H11～H15) 関東地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>224</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 平日交通量1.93万台(H20.7) 全体事業費 事業着手時19,000百万円 完了時22,439百万円 交通量 事業採択時計画交通量13,000台/日(H16) 19,300台/日(H20交通量調査) B/C 事後評価時 2.8 (B:925億円、C:330億円) (事業の効果の発現状況) 大黒ふ頭、本牧ふ頭が臨港道路・国道357号線で結ばれることにより、本牧ふ頭～大黒ふ頭の輸送時間が大幅に減少(整備前:約37分、整備後:約7分、約30分短縮)した。また走行距離短縮などにより輸送コストが削減されるなど、主力ふ頭間の利便性が向上し、港湾交通の円滑化に寄与している。 (事業実施による環境の変化) 横浜市臨海部市街地における港湾交通の流入が減少し、交通混雑緩和・沿道環境改善に寄与するとともに、走行距離短縮などにより自動車排出ガスが削減された。 (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 供用開始以降、計画交通量を満たしており事業効果を上げていると考えられるため、今後の完了後の事後評価は不要と考えられる。今後も交通量調査等のモニタリングを行い、需要の適正な把握に努めていく。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等の必要性は見られない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)</p>
<p>四日市港 霧ヶ浦南ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 (H5～H15) 中部地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>102</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 取扱貨物量 実績46万トン/年(平成19年) 全体事業費 当初計画 99億円 事業完了時 102億円 実施期間 当初計画 H5～H13 事業完了時 H5～H15 (費用対効果の算定結果) B/C 事後評価時 1.8 (B:274億円、C:156億円) (事業の効果の発現状況) ・霧ヶ浦ふ頭内の機能再編による施設利用の適正化 ・輸送コストの削減(9.8億円/年) ・安全で安心できる暮らしの確保 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) ・鋳産品を原材料とした加工製品を利用している企業における工場の増設 ・鋳産品を原材料とした新素材(特殊樹脂製品等)の実用化に向けた研究・開発 (今後の事後評価の必要性) 十分な事業の投資効果があると判断されるため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)</p>

<p>大阪港 北港南地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 (H3～H15) 近畿地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>314</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 取扱貨物量 35万TEU (平成23年) 全体事業費 事業完了時 31,353百万円 B/C 事後評価時 1.5 (B: 859億円、C: 561億円) (事業の効果の発現状況) 外貿コンテナ貨物取扱量 4万TEU (H19実績) (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 平成16年にスーパー中樞港湾の指定を受け、夢洲コンテナターミナル株式会社が設立した。 現在、スーパー中樞港湾としての機能を発揮するため、大水深3連続バースの整備が進められている。 (今後の事後評価の必要性) 夢洲コンテナターミナルの本格供用により、事業実施の効果が確かめられる。今後、3連続バースが本格供用し、港内再編が完了した後に改めて効果を再確認し、結果を報告する。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>本省港湾局 計画課 (課長 難波高司)</p>
<p>広島港出島地区国際海上コンテナ ターミナル整備事業 (H5～H15) 中国地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>389</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 取扱貨物量 再評価時 88千TEU/年 実績 88.6千TEU (平成18年実績) 全体事業費 再評価時 380億円 事業完了時 389億円 (費用対効果の算定結果) B/C 事後評価時 1.6 (B: 1,004億円、C: 613億円) (事業の効果の発現状況) 陸上輸送コストの削減: 約95kmの陸上輸送距離削減。 (事業実施による環境の変化) 陸上輸送距離の短縮及び海上輸送回数の減少に伴い、排出ガス(CO2、Nox)を削減している。 (社会経済情勢の変化) アジアを中心とした海外との物流が活発化し、就航航路及びコンテナ貨物量が増加している。 (今後の事後評価の必要性) 事業に伴う整備効果の発現がみられることから、今後の再事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 事業に伴う整備効果の発現がみられることから、今後の改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし。</p>	<p>対応なし</p>	<p>本省港湾局 計画課 (課長 難波高司)</p>
<p>中津港 田尻地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 (H8～H17) 九州地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>54</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業採択時 約72億円 今回評価時 約54億円 取扱貨物量 事業採択時 約1,054千ト 今回評価時 約1,139千ト (費用対効果の算定結果) B/C 事後評価時 2.4 (B: 181億円、C: 54億円) (事業の効果の発現状況) 輸送コストの削減: 48kmの陸上輸送距離削減 港内静穏度の向上(荷役の安全性・効率性の向上、海上輸送の効率化) 環境負荷の軽減(CO2及びNOx削減) 地域経済への寄与(自動車関連企業等による経済活動の活性化) (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 自動車関連企業等の新規立地に伴う雇用創出及び人口の増加。 (今後の事後評価の必要性) 本事業は投資効果を十分に確認したので、今後の事後評価及び改善措置は必要ないと考えている。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しについて) 貨物の推定については精度向上に努めるとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ適切に再評価を行いながら事業を進めていく必要がある。事業効果については適切に評価されており、事業評価手法の見直しの必要性はないと考えている。</p>	<p>対応なし</p>	<p>本省港湾局 計画課 (課長 難波高司)</p>

【空港整備事業】  
 (直轄事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)									
高知空港滑走路延長事業 (H6～H15年度) 四国地方整備局 大阪航空局	5年以内	196	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)                      費用:採択時170億円 完了時196億円(滑走路、誘導路等の工事費が増加)                      工期:採択時H6～H12 完了時H6～H15(事業内容等の見直しに伴い、3年延長)                      需要:実績値が当初計画の需要予測値を下回っているが、大きな離は見られない。</p> <table border="1" data-bbox="470 309 837 369"> <tr> <td>東京路線</td> <td>(平成12年度)</td> <td>(平成17年度)</td> </tr> <tr> <td>予測値</td> <td>950千人</td> <td>1,044千人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>869千人</td> <td>882千人</td> </tr> </table> <p>(事業全体の投資効率性)                      総利益(B):373億円、総費用(C):262億円                      費用便益分析結果:費用便益比 1.4、純現在価値 111億円、経済的内部収益率 5.2%                      (事業の効果の発現状況)                      [発現した効果]                      滑走路が2,500m化されて、東京路線に大型機が投入された実績がある。中型機では朝夕の混雑時間帯に航空機を利用できない旅客(オーバーフロー旅客)が発生するが、大型機が投入されたことにより、オーバーフロー旅客の軽減等の効果が発現した。                      国際チャーター便について大型機による北米西海岸やホルルル、欧州方面への就航実績がある。高知空港から直接国際線を利用できることにより、他の空港を利用する場合に比べて、空港までのアクセス費用軽減、時間短縮等の効果が発現した。                      [今後見込まれる効果]                      東京路線は今後も引き続き大型機の就航が見込まれること、国際チャーター便は今後も大型機による北米西海岸等への就航が見込まれること等から、引き続き旅客の利便性の向上等の効果が見込まれる。                      [その他の定性的な効果]                      ・国際チャーター便の就航により、地域の国際化へ寄与                      ・災害時における地域防災拠点機能の強化 等                      (事業実施による環境の変化)                      特になし                      (社会経済情勢の変化)                      わが国の旅客流動はバブル経済崩壊後に伸び率が鈍化したものの、その後も経済成長に伴い、長期的には堅調に推移している。                      (今後の事後評価の必要性)                      東京路線並びに北米西海岸及び欧州への国際チャーター便による大型機の運航実績があり、その他、定量的・定性的な視点からも整備効果は十分にあることから、今後の事後評価の必要性はない。                      (改善措置の必要性)                      特になし                      (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)                      特になし</p>	東京路線	(平成12年度)	(平成17年度)	予測値	950千人	1,044千人	実績値	869千人	882千人	対応なし	四国地方整備局 港湾空港部港湾空港 整備・補償課 (課長 石井謙治) 大阪航空局 空港企画調整課 (課長 山川一広)
東京路線	(平成12年度)	(平成17年度)												
予測値	950千人	1,044千人												
実績値	869千人	882千人												

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
幹線鉄道等活性化 事業(高速化) 大分高速鉄道保有 株式会社	5年以内	23	<p>(評価の基礎要因の変化と要因)                      事業費 想定値(新規採択時):25億円                      実績値:23億625万円                      工期 想定値(新規採択時):2年                      実績値:平成16年3月13日(開業日)                      輸送人員 想定値(新規採択時)1,000千人/年(開業時)(約2,740人/日)                      実績値:約2,167人/日(開業時)約2,174人/日(開業5年目)</p> <p>(事業効率及び事業による効果・影響の発現状況)                      1)事業効率                      費用対便益[平成20年度価格]計算期間:30年(50年)                      費用 29億円(29億円) 貨幣換算した主な費用:建設費、維持管理費                      便益 31億円(39億円) 貨幣換算した主な便益:所要時間短縮、環境等改善便益                      費用便益比B/C 1.1(1.3) 純現在価値NPV 2億円(10億円) 経済的内部収益率EIRR 4.5%(5.6%)</p> <p>2)事業による効果・影響                      ・大分～佐伯間において、特急列車の所要時間が平均4分(最大8分)短縮された。                      ・大分県南地域(佐伯等)から大分・別府・中津・小倉・博多等へのアクセス利便性の向上に伴い、人的交流が活発になった。</p> <p>(社会経済情勢の変化)                      東九州自動車道が延伸した。(平成13年12月には、大分宮河内IC～津久見ICが開通。平成20年6月には、津久見IC～佐伯ICが開通。)</p> <p>(改善措置の必要性)                      改善措置の必要性については、認められなかった。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)                      今後の事後評価の必要性については、認められなかった。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)                      同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性については、認められなかった。</p>	対応なし	大分高速鉄道保有 株式会社 (取締役管理部長 松木 定)

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (地下高速鉄道整備事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
地下鉄4号線大首 根・新瑞橋間整備 事業 名古屋市交通局	5年以内	2,547	<p>(評価の基礎要因の変化と要因)                      事業費 計画時(免許申請時) 2,678億円 実績 2,547億円                      工期 計画時(免許申請時)9年 実績11年6ヶ月                      輸送人員 計画時(免許申請時)197,372人/日 実績(平成19年度)95,293人/日                      B/C 事後評価時1.12(B3,506億円 C3,130億円)</p> <p>(事業による効果・影響)                      ・全国初の地下鉄の環状運転が実現し、全ての既設線と接続したことにより、時間短縮、料金低減、経由方法の多様化など、地下鉄全体のお客様の利便性が大幅に向上した。                      ・沿線の大規模団地、企業、学校、病院等から発生又は集中する需要に十分対応している。                      ・利便性の高い環状線沿線では、大規模マンションの新築件数が市域全体平均に比べて、また人口増加率は地下鉄駅周辺外に比べて、いずれも大きく上回るなど、人口集積の効果が現れている。</p> <p>(社会経済情勢の変化)                      ・少子高齢化の進展等に伴う就学・従学人口の減少、景気の後退による就業・従業人口の減少                      ・自動車利用増加による鉄道分担率の低下                      ・情報化社会の進展による業務トリップ数の減少</p> <p>(改善措置の必要性)                      利用者数については、現在までのところ順調に増加傾向を維持しているが、長期的には人口減少に伴う通勤・通学需要の減が想定され、今後とも十分に利用されるよう積極的に利用促進策に取り組むとともに、さらなる経費削減に努める必要がある。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)                      事業の主たる目的は達成され、一定の整備効果が得られていることから、今後の事業評価の実施の必要性はないが、輸送実績が計画を下回っていることを踏まえ、今後も需要の確認を継続的に行い、今後の利用促進施策に反映していく必要がある。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)                      沿線の都市的活動の活性化やポテンシャルの向上に加え、都市に対するイメージの向上などを評価していくことも望まれる。</p>	対応なし	名古屋市交通局 技術本部計画課 (課長 岩田 宰)

【整備新幹線整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
九州新幹線 新八代～鹿児島中央間 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5年以内	6,290	<p>【評価の基礎要因の変化と要因】</p> <p>事業費 (想定値(新規採択時)) 6,401億円 (実績値) 6,290億円 (変化の要因) 技術開発等による縮減</p> <p>工期 (想定値(新規採択時)) 平成15年末工事完了 (実績値) 平成15年12月 輸送密度 (想定値(新規採択時)) 8,400人/日・km (実績値) 7,600人/日・km (変化の要因) 人口の差異、経済成長率の差異</p> <p>【事業の効果の発現状況】</p> <p>1) 事業効率(費用対便益) [現在価値化基準年度:平成20年度]計算期間:50年 費用 9,139億円 貨幣換算した主要な費用:建設費、用地関係費、維持更新費等 便益 10,304億円 貨幣換算した主要な便益:利用者便益、供給者便益 費用便益費 約1.1 順現在価値NPV 1,165億円 経済的内部収益率EIRR 4.6%</p> <p>2) 事業による効果・影響</p> <p>利用者への効果・影響 新八代駅～鹿児島中央駅の1日平均利用者数(優等列車) 3,900 9,400人/日 博多駅～鹿児島中央駅の下り運行本数 16 31本 博多駅～鹿児島中央駅の所要時間 約90分短縮(3時間40分 2時間12分) 等 住民生活への効果・影響 博多駅まで3時間半以内到達圏人口 24万人 123万人 等 地域経済への効果・影響 鹿児島県では調査した観光施設の90%がプラスの影響があったと回答 等 環境への効果・影響 福岡～鹿児島県間、熊本～鹿児島県間の移動によるCO2排出量が約20%減少 等</p> <p>【社会経済情勢等の変化】</p> <p>推計人口と実績の比較では、実績の方が3%少なくなっている。 訪日外国人旅行者が大幅に増加している。</p> <p>【改善措置の必要性】</p> <p>目的は概ね達成された。</p> <p>【今後の事後評価の必要性】</p> <p>全線開業(博多～新八代)の事業評価にあたっては、新八代～鹿児島中央間における効果の変化についても追跡して確認すべき。</p> <p>【同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性】</p> <p>引き続きコスト縮減、コスト増加の防止に努める必要がある。</p>	対応なし	鉄道・運輸機構 新幹線部 新幹線第一課 (課長 木村宏)



【航路標識整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
ツバ瀬灯標 (H15) 海上保安庁	5年以内	0.22	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 61,038隻/年 実績 47,315隻/年 全体事業費 事業着手時 23百万円 事業完了時 22百万円 B/C 事後評価時 4.5 (B:160, C:36) (事業の効果の発現状況) 通航経費節減時間 1,431時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 田万川町、須佐町、むつみ村、川上村、旭村、福栄村の各町村は、平成17年3月6日に萩市と なった (今後の事後評価の必要性) 今後とも同様の便益の発生が見込まれることから、今後の事後評価は必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 加賀谷 尚 之)
蜂ノ島灯台 (H15) 海上保安庁	5年以内	0.28	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 通航船舶隻数 計画時 85,857隻/年 実績 86,755隻/年 全体事業費 事業着手時 27百万円 事業完了時 28百万円 B/C 事後評価時 32.2 (B:1,338, C:42) (事業の効果の発現状況) 通航経費節減時間 5,375時間/年 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 今後とも同様の便益の発生が見込まれることから、今後の事後評価は必要なし (改善措置の必要性) 便益が十分に発生しているため、必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 加賀谷 尚 之)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
中央合同庁舎第 2号館 (H9~H16) 国	5年以内	722	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特になし (事業の効果の発現状況) ・業務を行うための基本的な機能(B1):161点 中央官庁施設として、業務を行うために必要な基本的な機能を満たしていることが確認でき る。 ・施策に基づ づく付加的機能(B2):地域性、景観性、環境保全性、ユニバーサルデザイン、防災性及び 耐用・保全性について、1つを除き、特に充実した取組がなされている。中央官庁施設として 官庁営繕部の施策が適切に反映された機能を持った施設を実現できていると評価できる。想定 していた事業の効果は概ね発現している。 ・顧客満足度調査(CS調査):総合満足度=3.10となっており、概ね良好な結果が得られてい る。 ・CASBEE指標 評価:建築物の環境性能効率BEE=3.8、領域ランク:S(大変良い)。 (事業実施による環境の変化) 環境保全性及びCASBEE評価の結果から、敷地外環境への負荷も抑えられており特に問題 はない。 (社会経済情勢の変化) 環境対策、防災対策、省庁再編等があったものの基本的な機能及び付加的機能ともに、現状に おいても、概ね適合している。 (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後も評価方法の運用にあたっては、適宜改善・見直しを行うなどフォローアップに努める。 作業過程で得られた事業の成果や課題は今後の施設整備にフィードバックし、活用していく。	対応なし	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
旭川地方合同庁舎 (期) (H13~H16) 国	5年以内	53	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特になし (事業の効果の発現状況) ・時代のニーズにあった施設整備を行うことにより機能が充実し、行政サービスは向上してい る。 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) ・再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) ・当初の事業目的を達成しているが、運用改善の必要性があり、今年度(期)工事が完成す る為、今後、適宜必要な調査等によりフォローアップを行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし	対応なし	北海道開発局 営繕部営繕計画課 (課長 尾崎俊文)

<p>成田空港地方合同庁舎（増築） (H15～H17) 国</p>	<p>5年以内</p>	<p>24</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 24億円(新規事業採択時) 24億円(事後評価) (事業の効果の発現状況) ・業務を行うための基本的な機能(B1):121点 業務を行うために必要な基本的な機能を満たしていることが確認できる。 ・施策に基づく付加的機能(B2):環境保全性、耐用・保水性について、充実した取組がなされている。 空港内という地域特性を踏まえ官庁営繕の施策が適切に反映された施設を実現できていると評価できる。想定していた事業の効果は概ね発現している。 ・顧客満足度調査(CS調査):職員の約7割が貨物検査の環境が向上していると回答した。また外来者の8割が利便性が向上したと回答したことから概ね良好な結果が得られている ・CASBEE指標評価:建築物の環境性能効率BEE=1.3、領域ランク:B*(良い)。 (事業実施による環境の変化) 環境保全性及びCASBEE評価の結果から、敷地外環境への負荷も抑えられており特に問題はなし。 (社会経済情勢の変化) 消走路の増設により貨物量取扱量・業務量が増大したものの、当初想定範囲内である (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後も評価方法の運用にあたっては、適宜改善・見直しを行うなどフォローアップに努める。 作業過程で得られた事業の成果や課題は今後の施設整備にフィードバックし、活用していく。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 営繕部計画課 (課長 大町徹)</p>
<p>農林水産研修所生活技術研修館 (H15～H17) 国</p>	<p>5年以内</p>	<p>7.8</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 7.8億円(新規事業採択時) 7.8億円(事後評価) (事業の効果の発現状況) ・業務を行うための基本的な機能(B1):128点 業務を行うために必要な基本的な機能を満たしていることが確認できる。 ・施策に基づく付加的機能(B2):ユニバーサルデザインについて、特に充実した取組がなされている。 国、自治体から不特定多数の研修生が訪れる施設として官庁営繕の施策が適切に反映されていると評価できる。想定していた事業の効果は概ね発現している。 ・顧客満足度調査(CS調査):研修関連室及び設備については利用者の約8割が不満は無いと回答しており、概ね良好な結果が得られている。 ・CASBEE指標評価:建築物の環境性能効率BEE=1.4、領域ランク:B*(良い)。 (事業実施による環境の変化) ・屋上緑化を実施し、庁舎の環境保全性に配慮している。またCASBEE評価の結果から、敷地外環境への負荷も抑えられており特に問題はない。 (社会経済情勢の変化) ・多様化する農政課題(男女共同参画社会の形成、食の安全と信頼の確保、担い手の確保)に対応すべく研修設備の拡充と近隣農業地域との連携が図られている。 (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後も評価方法の運用にあたっては、適宜改善・見直しを行うなどフォローアップに努める。 作業過程で得られた事業の成果や課題は今後の施設整備にフィードバックし、活用していく。</p>	<p>対応なし</p>	<p>関東地方整備局 営繕部計画課 (課長 高橋武男)</p>
<p>新潟第2地方合同庁舎A棟 (H14～H17) 国</p>	<p>5年以内</p>	<p>60</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・全体事業費 60億円(所管)【新規事業採択時評価 61億円】 (事業の効果の発現状況) ・関係法令に適合し、官庁施設として業務を行うための基本機能は満足している。 ・社会性、グリーン庁舎としての機能確保、バリアフリー対策及び利便性についての取組がなされ、施策に基づく付加的機能の向上が図られた。 ・顧客満足度調査においては、一般利用者及び職員とも総合満足度で3.0を上回ったが、全国平均には及ばなかった。 (事業実施による環境の変化) ・特になし。 (社会経済情勢の変化) ・特になし。 (今後の事後評価の必要性) ・事業の効果が発現しており、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) ・改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・事業プロセス及び評価手法に問題はなく、見直しの必要性はない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>北陸地方整備局 営繕部計画課 (課長 林 直人)</p>
<p>木津地方合同庁舎 (H16～H17) 国</p>	<p>5年以内</p>	<p>5.1</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・特になし (事業の効果の発現状況) ・業務を行うための基本的な機能(B1):146点 入居官署の業務を行うために必要な改善が行われている(老朽解消、狭隘解消、施設不備の解消、借用敷地の返還)。 ・施策に基づく付加的機能(B2):地域性、景観性、ユニバーサルデザイン、防災性について一般的な取り組み以上の配慮がなされている。合同庁舎として官庁営繕部の施策が適切に反映された機能を持った施設を実現できていると評価できる。想定していた事業の効果は概ね発現している。 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし</p>	<p>対応なし</p>	<p>近畿地方整備局 営繕部技術・評価課 (課長 青木一宏)</p>

【気象官署施設整備事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
ナウキャスト対応 型地震計の整備	5年以内	4.0	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> <li>事業の効果の発現状況 平成15年度に整備した各観測点のデータは、平成16年2月25日からの試験運用を経て、平成18年8月の先行提供開始、平成19年10月の一般提供開始により、緊急地震速報として活用されている。</li> <li>平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(M7.2、最大震度6強)では、地震検知後約4秒で警報を発表し、家庭や学校での身を守る行動や工場でのライン制御等で適切に利活用され、所定の機能を発揮した。</li> <li>事業実施による環境の変化</li> <li>特になし</li> <li>社会経済情勢の変化 中央防災会議において防災基本計画が改定され、気象庁が緊急地震速報を提供することとした(平成17年7月26日)。</li> <li>気象庁は、緊急地震速報について、関東地方から九州東岸にかけての試験運用の開始(平成16年2月25日)、試験運用の全国への拡大(平成18年3月30日)を経て、先行提供の開始(平成18年8月1日)、広く一般への提供開始(平成19年10月1日)を行った。</li> <li>気象業務法を一部改正し、緊急地震速報を地震動の予報・警報として位置づけた(平成19年12月1日施行)。</li> <li>今後の事業評価の必要性</li> <li>特になし</li> <li>改善措置の必要性</li> <li>特になし</li> <li>同種事業計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性</li> <li>特になし</li> </ul>	対応なし	<p>気象庁 地震火山部 管理課 (課長 宇平幸一)</p>

## 平成 2 0 年度予算に係る新規事業採択時評価について

## 【公共事業関係費】

事業区分	新規事業採択箇所数
市街地再開発事業	7
港湾整備事業	7
補助事業等	7
合 計	14

## 【その他施設費】

事業区分	新規事業採択箇所数
気象官署施設整備事業	1
船舶建造事業	1
海上保安官署施設整備事業	1
合 計	3

総 計	17
-----	----

## 新規事業採択時評価結果一覧

## 【公共事業関係費】

## 【市街地再開発事業】

(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
中通一丁目地区 市街地再開発組合	159	154	【内訳】 域内便益129億円 域外便益25億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 44,300㎡)の収益向上	146	1.1	(良好な都市環境の整備)シンボル性の 発揮又は地域との調和など良好な景観の 創出、アメニティの向上に資する (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業 務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

## (暮らし・にぎわい再生事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
甲府北口地区 山梨県	54	96	【内訳】 域内便益：93億円 域外便益：3億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 10,000㎡)の収益向上	58	1.6	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
高槻駅北東地区 民間事業者	234	108	【内訳】 域内便益：24億円 域外便益：34億円 賑わい空間便益：50億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 53,000㎡)の収益向上	67	1.6	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
アルピ跡地地区 山口市	8	11	【内訳】 域内便益：5億円 域外便益：6億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 3,000㎡)の収益向上	8	1.4	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
熊本駅前東A地区 熊本市	177	155	【内訳】 域内便益：5億円 域外便益：149億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 53,000㎡)の収益向上	119	1.3	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
熊本駅前東A地区 熊本市	177	155	【内訳】 域内便益：5億円 域外便益：149億円 【主な根拠】周囲500mの地 価上昇 区域内施設(延床面積約 53,000㎡)の収益向上	119	1.3	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流 拠点を形成する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

(バリアフリー環境整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
倉吉市堺町地区 倉吉市	0.06	0.09	[内訳] 歩行者の移動サービス向上: 0.058億円(580万円) 滞留・交流機会増大等:0.006 億円(60万円) 施設利用:0.024億円(240万 円) [主な根拠] 施設利用43人/日	0.05	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性の向上</li> <li>・一般利用者における利便性、快適性の向上</li> <li>・速達性の向上</li> <li>・安心感の確保</li> <li>・自力での移動可能性の向上</li> </ul>	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【港湾整備事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
北九州港 日明地区 国内物流ターミナル整備事業 北九州市	6.8	15	[内訳] 輸送コストの削減便益 : 15.3億円 [主な根拠] 平成22年予測取扱貨物量 9万トン/年	6.6	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・背後の物流事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。また、当該地区の既存施設の改良に関しては、物流事業者からの要望も非常に大きい。</li> <li>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出が軽減される。</li> </ul>	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
有川港 有川地区 国内物流ターミナル整備事業 (耐震改良) 長崎県	7.0	19	[内訳] 緊急物資輸送コスト削減 : 10.6億円 一般貨物輸送コスト削減 : 8.4億円 施設被害回避効果 : 0.3億円 [主な根拠] 震災時の予測取扱貨物量 52.5万TEU	6.3	3.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震強化岸壁整備により、緊急物資や一般貨物を海上輸送で直接有川港へ搬入・搬出することが可能となる。</li> </ul>	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)
喜界島港 浦原地区 防波堤整備事業 喜界町	22	20	[内訳] 生産コストの削減 : 14.0億円 その他 : 6.0億円 [主な根拠] 利用船舶数 21隻	17	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港内静穏度が確保されることにより、荒天時の他港避難解消など安全性の確保が可能となる。</li> </ul>	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)
大和港 大瀬地区 小型船だまり整備事業 大和村	8.5	17.2	[内訳] 業務コストの削減便益 : 12.4億円 その他 : 4.8億円 [主な根拠] 利用船舶数 30隻	7.6	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・越波低減対策を図ることで、背後の港湾施設用地の常時有効的な利用が可能となる。</li> <li>・台風等の異常気象が多い当地区では防波堤整備による静穏度向上や係留施設整備による充足率の向上、護岸改良による越波防止等の相乗効果により、港湾施設や背後集落地などへの災害不安の減少が期待できる。</li> </ul>	九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)
北九州港 新門司 北地区 港湾緑地整備事業 北九州市	5.0	8.1	【内訳】 交流機会の増加便益:6.6 億円 その他の便益:1.5億円 【主な根拠】 平成25年港湾来訪者見 込: 337千人/年	4.9	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地の整備により、樹木等がCO2を吸収し地球温暖化の低減が図られる。</li> </ul>	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
金武湾港 平安座 南地区 航路整備事業(- 3.0m) 沖縄県	18.5	47	[内訳] 運航コストの削減便益 : 15.1億円 海難事故回避便益 : 31.8億円 [主な根拠] 利用船舶数 361隻	15	3.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航路が確保されることにより、外海を迂回する必要がなくなり安全性の確保が図られる。</li> </ul>	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

南大東港 亀池地区 離島ターミナル改良事業(-5.5m) 沖縄県	17.0	27	[内訳] 輸送時間コスト削減便益 : 26.8億円 [主な根拠] 平成27年予測取扱貨物量 7,630t/年	13	2.0	・岸壁等の港湾施設が整備されることにより、船舶の安全な入港が確保され、物資の安定供給が図られる。	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課 (課長 川崎俊正)
--	------	----	---	----	-----	--	--

## 【その他施設費】

### 【気象官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
地殻岩石歪計観測 施設の整備 気象庁	12	東海地震想定震源域の中心部付近から北西部にかけての領域（静岡県中～西部から長野県南部、愛知県東部にかけての領域）に地殻岩石歪計観測施設を整備することにより、切迫する東海地震への対応として、東海地震予知のための前兆的变化を捉え、地震被害軽減へ寄与する。	気象庁 地震火山部 管理課 (課長 宇平幸一)

### 【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
小型巡視艇 20メートル型 建造（5隻） 海上保安庁	17	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、港内及びその周辺海域における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長:久保田秀夫)

### 【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
海上保安大学校射 撃場整備 海上保安庁	2.5	108点	133点	120点	射撃場の整備により、周辺住民への騒音問題や鉛弾による土壌汚染問題等を解消できるとともに、秘匿性の高い訓練の実施が可能となるため、業務遂行能力の向上を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長:松戸敏雄)

事業の緊急性 - 既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性 - 計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果 - 新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果を評価する指標

(採択要件: 事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)

中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
ダム事業 (直轄事業)	いながわ そうごうかいほつ 猪名川総合開発事業 きんき 近畿地方整備局 おおさかふ みのおし (大阪府箕面市)	水道事業者がダム事業から撤退の意向を示しているとともに、上下流バランスを考慮した戦後最大洪水を整備目標とする猪名川の当面の治水対策として、ダムと河道掘削による方法に比べて河道掘削単独による方法が経済的に優位であるため、事業を中止する。
ダム事業 (補助事業)	せりたに 芹谷ダム建設事業 しがけん 滋賀県 いぬかみくんたがちよう (滋賀県犬上郡多賀町)	県内の同種・同規模の河川とバランスのとれた治水安全度を確保する観点から当面の芹川の治水安全度の見直しを実施した結果、芹谷ダム建設事業を中止し下流河道堆積土の除去により治水対策を行うこととなった。
海岸事業 (補助事業)	なると 鳴門海岸侵食対策事業 徳島県 なるとし (徳島県鳴門市)	事業進捗により沖合施設整備が完了し、その効果の発現により現在堆砂傾向にある。砂浜の計画幅が概ね得られたことから、養浜工が残事業となっているが、当面沿岸堆砂のモニタリング等を実施することとし、本事業を中止する。
海岸事業 (補助事業)	みのばやし 見能林海岸侵食対策事業 徳島県 あなんし (徳島県阿南市)	事業進捗により沖合施設整備が完了し、その効果の発現により現在堆砂傾向にある。砂浜の計画幅が概ね得られたことから、養浜工が残事業となっているが、当面沿岸堆砂のモニタリング等を実施することとし、本事業を中止する。
道路事業 (直轄事業等)	一般国道11号 たんばら 丹原道路 四国地方整備局 えひめけん さいじょうし たんばらちよう (愛媛県西条市丹原町～ えひめけん どうおんし 愛媛県東温市)	地すべり規模が想定より大きいことが判明したため、現地の地すべり動態観測等に時間を要し、その結果によってはルート・工法などの大幅な見直しの可能性がある。 現時点では事業期間および費用が明らかでないので中止とする。
道路事業 (補助事業等)	一般国道380号 おた 小田バイパス えひめ 愛媛県 えひめ きた うちこ (愛媛県喜多郡内子町)	現況交通量(H17センサス交通量)は1,034台/日であるが、将来交通量(H42)が894台/日と減少する推計となっており、また、今後整備を行う区間は橋梁やトンネル等の構造物が多く、多大な事業費を必要とし、費用便益比が全体、残事業とも1.0を下回る結果となることから、現計画での整備については中止する。
港湾整備事業 (補助事業等)	高知港横浜地区 海域環境創造・自然再生 等事業 こうちけん 高知県 こうち こうち (高知県高知市)	事業実施箇所の環境状況を踏まえ、事業を完了することとした。



<p>土地区画整理事業 (補助事業等)</p>	<p>りっとうしんとしん とち (かく) せいり 栗東新都心土地区画整理 じぎょう 事業 りっとうし 栗東市 しがけん りっとうし (滋賀県栗東市)</p>	<p>滋賀県の政策転換による新幹線新駅建設の中止という社会経済情勢等の変化により、本土地区画整理事業の事業目的を喪失した。</p>
<p>土地区画整理事業 (補助事業等)</p>	<p>うつま おうじ しもはらいがわ 打馬・王子・下祓川 とち (かく) せいり じぎょう 土地区画整理事業 かのやし 鹿屋市 かごしまけん かのやし (鹿児島県鹿屋市)</p>	<p>平成18年1月の市町村合併以降、地方交付税の大幅な減少等により市の財政状況が非常に厳しくなったことから事業を取巻く環境が大きく変わってきた。当初計画について事業の検証を行ったところ、当該事業計画の資金計画の中で、割合の高い市単独費の見通しが厳しく、さらに財政健全化法の成立で今後の事業推進が困難な状況となった。</p>
<p>土地区画整理事業 (補助事業等)</p>	<p>ちゅうしんがいち とち (かく) せいり 中心市街地土地区画整理 事業 とみくすくし 豊見城市 おきなわ とみくすくし (沖縄県豊見城市)</p>	<p>社会状況の変化による地価の下落、厳しい市財政の状況などから、事業収支の確保が困難となった。事業費を削減する事業計画見直しの検討を重ねたが、権利者の理解が得られず、今後も改善する見通しが無いことから、事業を中止する。</p>
<p>都市再生推進事業 (補助事業等)</p>	<p>りっとうしんとしん とち (かく) せいり 栗東新都心土地区画整理 じぎょう 事業 りっとうし 栗東市 しがけん りっとうし (滋賀県栗東市)</p>	<p>滋賀県の政策転換による新幹線新駅建設の中止という社会経済情勢等の変化により、本土地区画整理事業の事業目的を喪失した。</p>
<p>住宅市街地基盤整備事業 (補助事業)</p>	<p>ふなぎらにしせん 船明西線 はまつ 浜松市 しずおか はまつ てんりゅう (静岡県浜松市天竜区)</p>	<p>本路線を含む周辺地域の人口及び世帯数の減少傾向が強くなり、住宅地としての需要の伸びが期待できないため、本路線沿いの一部の土地の利用計画を変更する。これにより事業目的である住宅及び宅地供給を促進することが困難であるため、住宅市街地基盤整備事業の事業中止とする。</p>

評価手続中事業（平成 19 年度評価）の再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続		中止	評価手続中
								うち見直し継続			
河川事業	補助事業等				5		5	5			
ダム事業	補助事業				2	2	4	3			1
市街地再開発事業		1					1	1			
港湾整備事業	補助事業等	1	1		2		4	2		1	1
下水道事業			1		3	4	8	5			3
住宅市街地基盤整備事業			3				3	2			1
都市公園事業	補助事業				3		3	3			
合計		2	5	0	15	6	28	21	0	1	6

（注 1）再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 評価手続中事業（平成18年度評価）の再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直 し継続			
港湾整備事業	直轄事業				1		1	1			
	補助事業等				1		1				1
下水道事業						1	1				1
合 計		0	0	0	2	1	3	1	0	0	2

（注1）再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 評価手続中事業（平成17年度評価）の再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続		中止	評価手続中
								うち見直し継続			
河川事業	補助事業等				1		1				1
合計		0	0	0	1	0	1	0	0	0	1

（注1）再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 評価手続中事業（平成16年度評価）の再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続		中止	評価手続中
							うち見直し継続			
道路整備事業 補助事業等				1		1				1
合計	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1

（注1）再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 評価手続中事業（平成15年度評価）の再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直 し継続			
ダム事業	補助事業等				4		4				4
合計		0	0	0	4	0	4	0	0	0	4

（注1）再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

評価手続中事業（平成19年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C				
東京地区（旧江戸川）地震・高潮等対策河川事業 千葉県	再々評価	150	475	110	4.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>背後地域は地盤沈下により堤防高が不足したゼロメートル地帯であり、耐震対策等の護岸整備により地域住民が安心して暮らせる環境が整う。</li> <li>緩傾斜護岸の整備により親水性のある水辺環境が創出され、誰もが安心して快適な利用が可能になるとともに、地域住民の環境意識の高まりが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>背後地域がゼロメートル地帯であり大規模浸水の危険性があることに加え、人口・資産の集中による被災時の危険度が高く、耐震対策等による投資効果が高い事業で、流域懇談会でも早期完成を要望されるなど地域ニーズが高い事業である。</li> <li>事業の進捗率は、40%（事業費ベース平成20年3月時点）であり、計画どおり進捗している。</li> <li>新工法を導入した耐震対策によりコスト縮減に努めている。</li> </ul>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
旧江戸川地震・高潮等対策河川事業 千葉県	再々評価	223	184	157	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>護岸の耐震性向上とともに、地域の防災拠点として地元自治体と連携した川づくりを進めており、緊急船着場として災害時等の救援物資や復旧資材の運搬、被災者の救出など災害復旧活動の場としての効果がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>背後地がゼロメートル地帯及び密集市街地で、耐震性の向上による治水効果が高い事業であるとともに、地域の防災拠点と連携した護岸整備により、まちづくりにおいても重要性が高い事業である。</li> <li>事業進捗率は、3.4%（事業費ベース平成20年3月時点）であるが、市川市本行徳地区が平成21年度供用開始予定であり、計画どおり進捗している。</li> <li>新工法を導入した耐震対策によりコスト縮減に努めている。</li> </ul>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
旧江戸川特定地域堤防機能高度化事業 千葉県	再々評価	249	310	176	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>護岸の耐震性向上とともに、地域の防災拠点として地元自治体と連携した川づくりを進めており、緊急船着場として災害時等の救援物資や復旧資材の運搬、被災者の救出など災害復旧活動の場としての効果がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川沿川の市街地再開発等と一体的な堤内側盛土の実施により、良好な都市空間の創出を目的とした事業であり、現在実施している市川市本行徳地区は、地元市川市が実施するまちづくり交付金事業（防災拠点整備）との連携事業である。</li> <li>平成19年度までの事業進捗率は、0.4%（事業費ベース平成20年3月時点）であるものの、市川市本行徳地区が平成21年度供用開始予定であり、計画どおり進捗している。</li> </ul>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）
高谷川地震・高潮等対策河川事業 千葉県	再々評価	74	402	67	6.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>高谷川流域は、かつての地盤沈下により浸水被害が度々発生する治水安全度の低い地域で、外かん道路整備に伴う周辺地域の更なる市街化等（下水道からの流出増）が見込まれており、治水安全度の早期向上が不可欠となっている。</li> <li>当事業は、事業の投資効果も高く、順調に事業が進捗している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京外かく環状道路整備に伴う周辺地域の更なる市街化等（下水道からの流出増）も見込まれ、治水安全度の早期向上が不可欠となっている。</li> <li>事業進捗率は、6.9%（事業費ベース平成20年3月時点）で、これまでに作業構台の設置を終え、次年度から水門の建設に着手する予定であり、計画どおり進捗している。</li> <li>排水機場建設位置の変更により用地費等のコスト縮減に努めている。</li> </ul>	継続	関東地方整備局 河川部地域河川課 （課長 長野拓朗）

有田川広域基幹河川改修事業 佐賀県	再々評価	154	289	<p>【内訳】 被害防止便益：289億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：5.2ha</p>	277	1.0	<p>・有田川流域では、平成2年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。（浸水戸数：55戸）</p> <p>・洪水被害を軽減するため、流路は正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。</p>	<p>・流域内下流部にて、宅地開発が行われ、市街地化が進んでおり、浸水被害防止対策が急務である。</p> <p>・残土受入地の調整が見込まれ、円滑な事業進捗が図られる。</p> <p>・基本方針平成14年、整備計画平成21年予定</p> <p>・調査結果による松浦鉄道橋脚補強工事の増、</p> <p>・河床掘削士の運搬距離増による処分費増、</p> <p>・下流部の河床掘削、松浦鉄道橋脚補強を残り、改修が完了している。</p> <p>・建設発生土の有効利用によりコスト縮減を図る。</p>	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
----------------------	------	-----	-----	--	-----	-----	--	--	----	----------------------------------

【ダム事業】  
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			便益の内訳及び主な根拠	費用：C (億円)					B / C	
浅川ダム建設事業 長野県	その他	380	3,310	<p>【内訳】 被害防止便益：3,310億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,138戸 年平均浸水軽減面積：390ha</p>	804	4.1	<p>・氾濫想定区域内には、国道18号、JR信越線、新幹線車両基地が含まれており、それらの浸水による被害は地域住民へ大きな影響を与える。</p> <p>・浅川沿川は近年、宅地化が急速に進み、被害発生時のダメージポテンシャルが増大している。</p> <p>・浸水想定範囲には避難箇所となる小学校、中学校を含むことから治水対策の重要度が高い。</p>	<p>・平成19年4月に、信濃川水系長野圏域河川整備計画（浅川）を策定し、浅川治水専用ダムを位置づけた。</p> <p>・事業の進捗状況については、平成19年度までに事業費ベースで53%、ダム本体・貯水池の用地補償進捗100%の状況であり、円滑に事業を進めている。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
畑川ダム建設事業 京都府	その他	77	99	<p>【内訳】 被害防止便益：66億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：33億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2戸 年平均浸水軽減面積：0.98ha</p>	66	1.5	<p>・畑川流域では、たびたび洪水被害を受けており、昭和58年、平成10、16年などに洪水被害に見舞われている。</p> <p>・氾濫想定区域内には国道27号などが含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</p> <p>・当該事業により、洪水による人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。</p>	<p>・京丹波町長、町議会議員、婦人会長、地元区長から、知事に対して畑川ダム早期完成について強い要望がある。</p> <p>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで44%、用地補償進捗率は99%と順調に進んでおり、平成24年度完成に向けて円滑な事業推進が見込まれる。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
那珂川総合開発事業 （五ヶ山ダム建設事業） 福岡県	再々評価	1,050	6,760	<p>【内訳】 被害防止便益：6,134億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：626億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,517戸 年平均浸水軽減面積：69ha</p>	562	12.0	<p>・那珂川流域では、たびたび集中豪雨による洪水被害をうけており、近年では、平成11年6月の集中豪雨により、床上浸水72戸、床下浸水318戸の浸水被害が発生している。</p> <p>・洪水による、人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。</p> <p>・洪水調節により、河道の水位低下ができ、内水の排除を可能とする。</p>	<p>・福岡都市圏広域行政推進協議会より「五ヶ山ダム建設促進」の提言書が提出されるなど、強い要望がある。</p> <p>・平成13年10月に、那珂川水系河川整備基本方針を策定している。</p> <p>・平成15年7月に、地域住民及び関係機関の意見を踏まえた那珂川水系河川整備計画を策定し、五ヶ山ダムが位置づけられている。</p> <p>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで32%、用地補償進捗率は99%と順調に進んでおり、平成29年度完成に向けて円滑な事業推進が見込まれる。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）
祓川総合開発事業 （伊良原ダム建設事業） 福岡県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 （課長 青山俊行）	



【市街地再開発事業】  
(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
掛川駅前東街区市街地再開発組合	5年未着工	44	73	【内訳】 域内便益49億円 域外便益24億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約19,707㎡)の収益向上	52	1.4	(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	商業床を縮小し、コストダウンを図るとともに、特定業務代行方式を活用することで事業推進を早期に進める。	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【港湾整備事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
堺泉北港 泉北6区港湾緑地整備事業 大阪府	再々評価	15	58	【内訳】 交流機会の増加による便益: 58億円 【主な根拠】 交流機会の増加による年間便益: 3.4億円	21	2.8	・水辺環境を創出し、野鳥や水生生物等の生息できる場の提供及び学習・体験の場として期待される。 ・日常的に海に触れ合い親しむことができ、レクリエーション活動等地域の賑わいの源となることが期待される。	・本事業を実施することにより、交流機会の増加等事業効果が見込まれることを確認した。 ・本事業の実施にあたっては、ワークショップ活動等により地元関係者と意見交換しながら、事業を進めていく。	継続 本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
宿毛湾池島地区緑地( )港湾環境整備事業 高知県	10年継続中	4.7	6.2	【内訳】 環境の改善便益: 6.0億円 その他便益: 0.22億円 【主な根拠】 緑地背後居住区世帯数: 2,130世帯	4.4	1.4	・事業により新たに創出される緑地の有効利用により地域の賑わいが図られる。	・大規模な港湾施設や工業流通団地に立地する工場と背後の居住区域や果樹園芸地等との緩衝地域が必要である。	継続 本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
高知港横浜地区海域環境創造・自然再生等事業 高知県	5年未着工	1.7	-	-	-	-	-	・事業実施箇所の環境状況を踏まえ、事業を完了することとした。	中止 本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
隼人港 外港地区国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 瀧口信彦)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
小金井市公共下水道事業(野川処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 関東地方整備局 建設部 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小金井市公共下水道事業(北多摩一号処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 関東地方整備局 建設部 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
小金井市公共下水道事業(荒川右岸処理区) 東京都小金井市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 関東地方整備局 建設部 都市整備課 (課長 赤星健太郎)
舞鶴市特定環境保全公共下水道事業(神崎処理区) 京都府舞鶴市	10年継続中	20	39	【内訳】 生活環境の改善: 31億円 公共用水域の水質保全: 7.7億円 【主な根拠】 便益算定人口: 0.069万人 など	29	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、計画通りであることから、順調に進捗している。 ・近くには、市内有数の海水浴場があり、水質浄化により地域の活性化につながっている。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・人口、水需要等の社会情勢の変化を踏まえた必要な計画見直しを行い、投資効果を明らかにし、事業進捗も考慮し再評価を行った。なお、評価に際しては、コスト縮減や今後の取り組み方針も示している。等	継続 近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 諒夫)

京大津、和泉、高石市公共下水道事業（高石処理区） 京北環境整備施設組合	その他	150	2,034	【内訳】 生活環境の改善効果：643億円 公共用水域の水質保全：935億円 深水防除効果：256億円 合流改善効果：200億円 【主な規模】 便益算定人口：2.9万人 便益算定面積：265ha	545	3.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 眞夫)
京大津、和泉、高石市公共下水道事業（船形排水区外） 京北環境整備施設組合	その他	95	82	【内訳】 深水防除効果：82億円 【主な規模】 便益算定面積：117ha	41	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 奥田 眞夫)
東広島市公共下水道事業（東広島処理区） 広島県東広島市	その他	1,649	3,398	【内訳】 生活環境の改善：2,950億円 公共用水域の水質保全：448億円 【主な規模】 便益算定人口：10万人	2,548	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局建設部都市・住宅整備課 (課長 松井 康治)
東広島市公共下水道事業（安芸津処理区） 広島県東広島市	その他	166	253	【内訳】 生活環境の改善：253億円 便益算定人口：0.86万人	215	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・定住促進に寄与している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局建設部都市・住宅整備課 (課長 松井 康治)

【住宅市街地整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			費用:C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な規模								
新能登雄土地区画整理他3											関東地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 栗津貞史)
川寺岩沢線他1 (区画) 新能市	10年継続 中	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続 中	
国際文化公園都市											
市道山麓線4工区 (地方道) 茨木市	10年継続 中	30	59	【内訳】 走行時間短縮便益：49.7億円 走行経費減少便益：6.6億円 交通事故減少便益：2.9億円 【主な規模】 計画交通量：2,300台/日	30	2.0	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	・地域住民からは利便性の向上等の観点から、早期事業完了が期待されている。 ・平成19年度末で、用地取得率約90%であり、残る用地買収を進め、平成24年度までの完成を目指す。 ・引き続き積極的な建設費の縮減を図る。	継続	近畿地方整備局 建設部 住宅整備課 (課長 権名大介)	
山鹿・乙丸											
乙丸4号線 (地方道) 北九州市	10年継続 中	6.6	9.9	【内訳】 走行時間短縮便益：8.8億円 走行経費減少便益：0.8億円 交通事故減少便益：0.4億円 【主な規模】 計画交通量：1,100台/日	7.3	1.4	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	・山鹿乙丸団地や高研青葉台団地から国道49号へのアクセスが向上し、生活道路としてだけでなく、散策道としても利用されることから、団地住民から早急な完成の要望がある。 ・用地買収はほぼ完了し、現在舗装工事を推進中である。 ・本事業では、切土が多く発生するため、現場内活用や他工事へ流用を行いコスト縮減を図っている。	継続	九州地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 福本仁志)	

【都市公園事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			費用:C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な規模							
阪口里山公園 能美市	再々評価	8	19	【内訳】 利用価値：19億円 【主な規模】 誘致距離：3km 誘致人口：1.8万人	10	1.8	・市指定文化財「虚空蔵山城跡」を核として、里山の自然と地域の歴史資源を活用した地区公園を整備し、里山愛護活動等を通じてふるさと意識の醸成や地域の活性化、住民の福祉の向上を図る。	継続	北陸地方 整備局 都市・住宅 整備課 (課長 細 萱美也)	
宮の池公園 岸和田市	再々評価	24	58	【内訳】 利用価値：58億円 【主な規模】 誘致距離：1.5km 誘致人口：4.9万人	28	2.0	・本公園は、地域防災計画において一次避難地として位置づけられており、備蓄倉庫等も備えている。	継続	近畿地方 整備局 都市整備 (課長 田 雑隆昌)	
吉野ヶ里歴史公園 佐賀県	再々評価	233	2,071	【内訳】 利用価値：2,071億円 【主な規模】 誘致距離：40km 誘致人口：423万人	976	2.1	・佐賀県総合計画において、平成5年度以降重点プロジェクトとして位置づけられており、今年度策定された佐賀県総合計画2007においても、県民が暮らしの豊かさを実感できるように佐賀県を元気づけるための施策として『快進曲』と称する『まちづくり』の具体的な取組として位置づけられている。	継続	都市・地 域整備局 公園緑地 課 (課長 小 林昭)	

評価手続中事業（平成18年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】  
【港湾整備事業】  
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
		便益の内訳及び主な根拠							
苅田港 新松山区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	258	414		265	1.6	・CO2及びNOx等の排出量が軽減される。 ・輸送コストの削減により、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。また、荷主等事業者からの要望も非常に大きい。 ・外貨貨物（石炭や完成自動車）の増加に対応した大型岸壁を拡充することで、陸上輸送コストの削減による物流効率化が図られ、地域産業の競争力強化に資することから本ターミナルの必要性は高い。 ・周辺地域や臨海部企業等からも積極的な整備要請があり、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・建設コスト削減に向け、新技術（L型消波防波堤）の開発及び新工法の採用等の取り組みを実施。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

【港湾整備事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
		便益の内訳及び主な根拠							
日出港 尖地区 港湾緑地整備事業	再々評価	-	-		-	-	-	評価手続中	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課 (課長 長掛 哲弘)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
		便益の内訳及び主な根拠							
桂川右岸流域下水道事業 京都府	その他	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省都市・地域整備局 下水道部 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

評価手続中事業（平成17年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C				
東条川広域基幹河 川改修事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	近畿地方整備局 河川部地域河川 課 (課長 山岡康 伸)

評価手続中事業（平成16年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円) 便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B / C				
都市モノレール多 摩南北線 東京都	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)

評価手続中事業（平成15年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】  
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)
			貨幣換算した便益:B(億円)			費用:C (億円)	B / C				
			便益の内訳及び主な根拠								
下諏訪ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)
清川ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)
黒沢生活貯水池整 備事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)
駒沢生活貯水池整 備事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	本省河川局 治水課 (課長 青山俊 行)